令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価

拠出金一覧

（注）拠出金主管課室の外務省ホームページ組織図掲載順に掲載。
（注）拠出金名又は「しおり」をクリックすることで、該当評価シートに移動可。
（注 1）新規案件のため評価対象外。

拠出金名	ページ数
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金	1
国際連合大学（UNU）拠出金	11
アセアン留学生交流等拠出金	19
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）	26
国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）	36
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	44
国際連合ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	53
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金	60
国連宇宙部拠出金	66
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金	72
経済協力開発機構（OECD）拠出金（注1）	77
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）拠出金	81
国際機関幹部職員増強拠出金	89
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）	95
政務案件支援信託基金拠出金	101
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金	108
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）	116
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	122
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金	128
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金	133
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金	142
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金 （旧：紛争関連の性的暴力生存者のための国際基金拠出金）	149
国際連合軍縮会議拠出金	156
対人地雷禁止条約拠出金	160
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	167

拠出金名	ページ数
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議等拠出金	173
国際科学技術センター（ISTC）拠出金	178
平和的利用イニシアティブ拠出金	184
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金	192
国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）	200
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	206
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金	213
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	217
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	223
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	229
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金	236
日・カリコム友好協力拠出金	243
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金	251
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	256
アジア欧州財団（ASEF）拠出金	262
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	267
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金	274
中東淡水化研究センター拠出金	280
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金	285
国際連合開発計画(UNDP)拠出金（アフリカ PKO センター支援）	292
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	300
経済協力開発機構拠出金（旧：日・経済協力開発機構（OECD)協力拠出金）	310
国際貿易センター（ITC）拠出金	318
世界貿易機関（WTO）拠出金	324
APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金	330
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）拠出金	336
ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）の制度設計に関する OECD 事務局拠出金（注 1）	342
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金	346
経済協力開発機構・開発関連(DAC)拠出金	353
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）拠出金	360
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	368
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金	377
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	388

拠出金名	ページ数
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金	399
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	409
中央緊急対応基金（CERF）拠出金	418
国際連合国別プール基金（CBPF）拠出金（注 1）	426
アジア生産性機構(APO)拠出金	434
国際開発教育・研究機関拠出金	440
エスカップ（ESCAP）基金（JECF）拠出金	445
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	453
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）	461
日・UNDP パートナーシップ基金	471
国連訓練調査研究所（UNITAR）拠出金	480
国連防災機関（UNDRR）拠出金	488
国際連合児童基金(UNICEF)拠出金	496
国連地域開発センター（UNCRD）拠出金	505
国連人間居住財団（HABITAT）拠出金	512
国際連合人間の安全保障基金拠出金	520
初等教育関係（GPE）拠出金	528
国際機関評価ネットワーク（MOPAN）拠出金	536
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	542
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金	551
国際連合人口基金（UNFPA）拠出金	560
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金	570
UHC2030 拠出金	579
国際連合開発計画(UNDP)・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）連携事業拠出金	586
ユニットエイド拠出金	595
国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金	602
国連環境計画（UNEP）拠出金	612
UNEP 国際環境技術センター（IETC）拠出金	621
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金	630
世界資源研究所（WRI）拠出金（注1）	637
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	643
大陸棚限界委員会信託基金拠出金	648

なお、本評価では、「コア拠出」は拠出先の通常予算に充当される拠出金、「ノンコア拠出」とは
コア以外の拠出金、「イヤマーク」は資金を特定の使途に指定することという意味で使用しています。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	s	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）
3　拠出先の概要
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、1946 年 11 月４日に設立。本部はパリ（フランス）。2023 年３月現在、加盟国数は 193 か国、準加盟地域は 12。ユネスコは、戦争への反省を踏まえて設立された国際機関であり、正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民間の協力を促進することにより、平和及び安全に貢献することを目的としている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、ユネスコが加盟国間の友好と相互理解を促進することに寄与することを目的とし、ユネスコの専門分野における取組を支援するもの。従来の「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」を 2018 年に統合し、これら拠出金を通じて支援してきた分野に限らず、ユネスコ所掌分野（教育、文化、科学、情報コミュニケーション、自然科学等）全体におけるニーズの中で、特に日本の国益の増進につなげるために重要と考えるプロジェクトに対する柔軟かつ分野横断的な支援を可能としたものである。具体的には、本拠出金の重要分野とする途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護、能力開発、防災等の事業を関係国のニーズも踏まえて実施し、ユネスコ事務局への職員派遣経費を負担。各事業を通じてユネスコにおける重要国との関係強化を推進し、ユネスコのマンデート達成を主導する。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　617,677 千円　拠出率 100%（ユネスコ日本信託基金への拠出）
（参考）令和5年度ユネスコ分担金当初予算額 3,600,403 千円（分担率：10.377%）。 令和4年度補正予算額：1,514,119 千円。 拠出国・機関の順位（暦年）：2022 年 8,810 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、11 位 2021 年 10,885 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、9位 2020 年 12,962 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、9位
5　担当課室・関係する主な在外公館
大臣官房（外務報道官・広報文化組織）国際文化協力室、ユネスコ日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－１：内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野５：文化の分野における国際協力の実施」、「測定指標５－１　：文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下に設定された中期目標「ユネスコの各種会議への積極的な関与・貢献を通じて、途上国の文化遺産の保存・修復や人材育成事業の発掘と円滑な実施を図るとともに、（中略）「世界の記憶」事業については、加盟国間で合意に達した新制度の下、同事業が加盟国の友好と相互理解の促進というユネスコ設立の本来の趣旨と目的に沿って運用されるよう、責任ある加盟国として積極的に取り組んでいく。」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和４年度目標「国連教育科学文化機関拠出金を一層戦略的に活用し、途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、AI の倫理、防災等に協力していくとともに、これをユネスコ事務局との綿密な調整の下に実施することで、ユネスコのマンデートの実現に貢献する。同時に、日本信託基金への拠出に見合った我が国のプレゼンスが確保されるよう、ユネスコの組織改革や様々な意思決定の場で日本の立場を積極的に発信し、議論を主導していく」ために拠出するもの（令和4年度外務省政策評価事前分析表 385 ページ参照）。

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・ユネスコは、教育、科学、文化等を所掌する国連専門機関であり、世界遺産及び無形文化遺産の登録のみならず、国際的取組・協力の推進や「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に不可欠な、外交上重要な国際機関である。ユネスコは、２度にわたる世界大戦の反省の結果設立された経緯から、相互理解の深化のためには人々の間のコミュニケーションの増加が不可欠であるという信念に基づき活動。日本は、「佐渡島の金山」のユネスコ世界遺産登録に向けて、その文化的価値が評価されるよう、内閣官房副長官補（外政）の下にタスクフォースを設置した上で、関係省庁が連携して取り組んでいる。岸田総理大臣が登録実現のため、政府一体となって取り組んでいく旨表明したのに加え、2023 年１月の外交演説においても、林外務大臣が外務省としてもしっかりと役割を果たしていく旨発言した。

また、日本は、ユネスコにおける議論に歴史問題を持ち込むなど、ユネスコの政治化にかかる問題に対処しており、ユネスコの責任ある加盟国として、上記１－１（１）の目標達成のため、世界遺産登録を含む様々な意思決定の場で議論を主導できるよう、日本のプレゼンス確保のために本拠出金を戦略的に活用している。

・本拠出金を通じて、途上国における人類の貴重な有形・無形文化遺産の保存や保護、人材育成事業に対する直接的支援を実施。これらの事業は、日本の持つ専門的知見や技術的能力を開発途上国に提供し、当該国が能力を高めることを目標に策定されており、分担金と異なる「日本の顔が見える」支援として不可欠な手段である。その結果、ユネスコ事務局内における日本の世界遺産を始めとする各種申請案件に係る好意的な情勢の形成に貢献している。ロシアによるウクライナへの侵攻後、ウクライナにおけるジャーナリストへの支援や、文化財の遠隔モニタリング支援等、ユネスコが緊急に支援を必要とした分野への協力も迅速に実施し、高い評価を得た。

・第 214 回執行委員会（2022 年４月）で行われたアズレー事務局長によるスピーチでは、本拠出金によるカンボジア・アンコール遺跡支援、アフリカにおけるメディア教育支援事業やウクライナ緊急支援について、また、第 216 回執行委員会（2023 年５月）で行われた同事務局長によるスピーチでは、イエメンにおける歴史的都市の洪水対策、AI の倫理に関する勧告の実施に関するアフリカと小島嶼開発途上国（SIDS）のフォローアップの支援、情報リテラシーに関するアフリカのユース支援について、評価の言及及び謝意の表明がなされる等、他国に比して日本の貢献が特に大きくプレイアップされた。第 216 回執行委員会では、執行委員国の大使スピーチにおいて、アフガニスタン大使より日本のアフガニスタン支援、モルドバ大使より日本のウクライナ支援について評価と感謝表明があった。

・第 215 回（2022 年 10 月）及び第 216 回執行委員会における尾池ユネスコ日本政府代表部大使によるスピーチでも、ユネスコの優先目標の達成に貢献する日本の取組として言及した。その上で、本拠出金を通じて危機に瀕する遺産の修復等についてこれまでのカンボジアやアフガニスタン等の経験に基づき、アフリカ、小島嶼国、中東各国に積極的に支援を行っていく、更に SDGs 達成のための小島嶼国やアフリカ等の途上国支援を行っていく旨表明した。

・アズレー事務局長は、ユネスコの非政治化のための改革及び組織改革を含むユネスコ強化に向けた「戦略的変革」を推進してきており、日本は一貫して同事務局長を支持してきた。2023 年1月には、フランスを訪問した岸田総理大臣が、同事務局長による表敬を受け、日本からの財政的支援等への謝意が伝えられた。同事務局長は自身の SNS においても繰り返し日本の支援に対し謝意表明をしている。
・本拠出金によるプロジェクトの選定に当たっては、日本人職員の関与は考慮事項の1つとなっており、日本人職員が主担当となる案件も多く採用されているところ、ユネスコ事務局で活躍する日本人職員にとっては、担当業務の目的達成の一助となるほか、キャリア形成につなげることのできる有益なものとなっている。
・「ユネスコ活動に関する法律」第5条に基づき、昭和 27 年(1952 年)に「日本ユネスコ国内委員会」が設置され、ユネスコとの協力を推進している。
以上のとおり、本拠出金は極めて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本拠出は、日本政府が 100%拠出する信託基金に対するものであり、その使途はユネスコ事務局の優先分野・地域を踏まえ、必要に応じて事務局や申請を希望する加盟国とも直接意見交換の上、日本の外交上の有用性にも照らして日本政府が承認し、決定している。拠出先であるユネスコ自体の意思決定プロセスにも日本は以下の通り意向を反映できる地位等を確保している。
・現在、日本は、ユネスコの事業・予算をはじめとした主要政策の検討・実施に関する審議を行うユネスコ執行委員会(UNESCO Executive Board)の委員国として活動している。なお、同委員会は、加盟国 193 か国のうち、選挙で選ばれた 58 か国から構成され、基本的に年2回(通常4月と 10 月)開催される。ユネスコの運営に積極的に関与するためには、執行委員国であることが不可欠であるが、日本は、1952 年以来継続して執行委員国を務めており、第 41 回ユネスコ総会(2021 年 11 月)に併せて実施された執行委員国選挙では、グループ内最多得票数で再選された。直近では、第 215 回執行委員会(2022 年 10 月)及び第 216 回執行委員会(2023 年5月)に出席し、ユネスコの予算の審議、行財政における課題、各事業における重要事項の決定等に関する議論及び決定に参画し、適切な予算の編成、予算執行、組織改革に積極的に関与した。さらに、2021 年 11 月より、日本は、世界遺産の審議・登録決定を行う世界遺産委員会委員国(194 の締約国の中から選挙で選ばれる 21 か国で構成)に選出され(任期は 2025 年まで)、世界遺産委員会(直近では 2023 年9月にサウジアラビアで開催予定)における日本関連案件を含む世界遺産に関する円滑な審議のため、ユネスコ事務局や他の加盟国との連携に精力的に取り組んでいる。また、2018 年6月より 2022 年6月まで無形文化遺産保護条約政府間委員会委員国(3度目)も務めた他、無形文化遺産保護条約の制度改善をめぐっては、政府間オープンエンド会合の議長を尾池大使が務めるなど、日本が議論をリードする役割を果たした。
・以上のように、日本は、ユネスコ全体の意思決定に繋がる議論を行う場である執行委員会をはじめとする、それぞれの委員会等の場で、各種議題の議論に積極的に参加し、適切な事業の運営等に携わってきており、ユネスコの各組織の運営に大きく貢献してきている。第 215 回及び第 216 回執行委員会においては、ウクライナに対する支援について G7 の加盟国と協調して事務局及びその他の加盟国に働きかけを行い、支援の方向性が決議された。また、第 216 回執行委員会においては、次期2か年予算の協議が具体的に開始されたが、主要国と協調して、米国の復帰可能性も踏まえた予算の策定を進めるよう事務局に働きかけ、第 217 回執行委員会まで更に詳細な議論を進めていくことを決定した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本政府とユネスコの間では、以下のとおりハイレベルの要人往来が行われてきており、本拠出金はユネスコとの協力を促進する手段の一つとなっている。

① 2020 年 10 月、フランスを訪問した茂木外務大臣は、アズレー事務局長と会談を行い、茂木大臣から、同事務局長のリーダーシップへの評価、組織改革を含むユネスコ強化へ向けた同事務局長の取組への支持を表明した上で、日本が来年ユネスコ加盟 70 周年を迎える中、引き続き、教育、文化、科学、情報・コミュニケーションの分野で知

3

的・人的側面も含め積極的に貢献していきたい旨強調した。これに対して同事務局長から、日本との協力関係を一層強化していきたい旨述べた。

② 2023 年1月には、フランスを訪問した岸田総理大臣が、アズレー事務局長による表敬を受けた。岸田総理大臣から、日本は、教育、文化、科学の分野でユネスコが果たす役割を重視しており、長年にわたり積極的に貢献してきている旨言及した上で、今後一層日ユネスコ関係を強化していきたい旨述べた。これに対し、同事務局長から、日本からの財政的支援等への感謝とともに、ウクライナ支援をはじめ日本との協力を一層強化したい旨述べた。また、双方は、世界遺産委員会への対応に関しても協力していくことで一致した。

本拠出金に関する年次レビュー会合については、2023 年3月に対面とオンラインのハイブリッド形式で実施（詳細は2－3のとおり。）

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本拠出金で行う事業については、具体的内容を検討する際に、可能な限り日本の専門的知見や技術的能力を開発途上国支援に生かせるよう、日本の関係機関、有識者との連携を図ってきている。具体的な例は以下のとおり。

① 本拠出金の前身の「文化遺産保存日本信託基金」を通じ 1994 年以来継続して支援を行っているカンボジア・アンコール遺跡の修復事業について、中川武早稲田大学名誉教授を団長とし、現地アプサラ機構と共同で活動している「アンコール遺跡救済チーム（JASA）」を通じて、これまで多くの日本人遺跡修復専門家が現地に赴きカンボジア人スタッフと共同で保存修復作業を実施している。「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会」に対しても、1993 年の設立以来支援を行っており、2022 年 12 月に開催された同委員会全体会合では、日本はフランスとともに同委員会の共同議長を務め、増井正哉京都大学名誉教授、塚脇真二金沢大学教授らが専門家として参画し、アンコール地域における遺跡保存開発事業に対し助言を行った。

② 2010 年より支援しているネパール・ルンビニ遺跡の保全管理強化事業では、事業開始時より、西村幸夫東京大学名誉教授が継続的に関与しているほか、日本人の建築家丹下健三氏によるマスタープランを原型とするルンビニ統合管理計画がネパール政府により 2022 年5月に承認され、指針として活用されている。なお、①、②等のユネスコ拠出金による文化遺産国際協力事業については、大学や研究所、各種官民機関が参加する文化遺産国際協力の拠点組織である「文化遺産国際協力コンソーシアム」において事例が共有されており、専門家間での経験と知見の蓄積に貢献している。

③ 「アフリカの若手女性映画制作者の職業機会促進」事業（2019 年開始）では、ユネスコ親善大使に任命されている日本人映画監督の河瀬直美氏の指導の下、映画を制作し、なら国際映画祭で上映（2021 年 11 月）。新型コロナウイルス拡大の影響で延期となっていた南アフリカ等対象国の女性映画制作者招へいを 2022 年5月から6月に実施、同年9月に開催されたなら国際映画祭での上映を経て（2日間の上映会には、計約 300 人が来場）、事業を終了した。その後、当該作品はブルキナファソにおける映画祭に併せて在ブルキナファソ日本大使館でも上映され、現地の有識者より高い評価を得た。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、日本が戦略的にユネスコと連携して、両者のプライオリティまたはニーズに基づき選択的に事業を実施するにあたって不可欠なツールとなっている。また、ユネスコとの関係においては、外務省の唯一の任意拠出金であり、ユネスコにおける日本の発言力の増大等に欠かせないものである。本拠出金を通じた支援や日本の貢献等については第215回執行委員会（2022年10月）及び第216回執行委員会（2023年5月）のオープニングにおける尾池大使の演説でも言及されている。

本拠出金を通じて、日本は主に途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護や防災等ユネスコ事務局の優先分野に基づいた事業を行ってきているが、これにより、ユネスコにおける日本の発言力が確保・増強されている。直近では、2022年11月に「風流踊（ふりゅうおどり）」が新たに無形文化遺産に登録されたほか、2023年１月に「佐渡島の金山」を世界遺産に推薦する等、日本の世界遺産等の申請案件の実現への貢献のみならず、日本の国益にも合致した形で事業が実施されることにより、ユネスコの専門分野におけるマンデート実現にも大きく貢献した。また、ウクライナ情勢に鑑みて、ウクライナ支援をユネスコ事務局のニーズに応えて柔軟かつ迅速に対応しており、２－３に記載のとおり、日本の協力に対する特に高い評価につながっている。

本拠出金の運用に関しては、年に一度、日本政府とユネスコ事務局の関係者が議論する年次レビュー会合を実施する等緊密に連携して実施しており、2023年３月に開催された同会合には全てのセクターの事務局長補が出席し議論に参加した。これは、本拠出金がユネスコ事務局内において非常に重視されており、その有益性が認識、共有されていることの証左である。日本の貢献は裨益国からも高く評価されており、例えば、評価期間中は１－４のカンボジアのアンコール遺跡における支援についてフン・セン首相から謝意が表明された。2022年11月に開催された世界遺産条約50周年記念デルフィ会議では、本拠出金によりソロモン諸島で実施中の「東レンネルにおける災害対応力強化に向けた地元先住民コミュニティ支援」の地元コミュニティ代表が出席し、日本の支援に対する謝意を表明したほか、自然遺産保護における小島嶼国特有の課題について発表し、各国のユネスコ大使らに強い印象を残した。

また、本拠出金に関し、日本人職員が担当する案件が多く承認、実施されてきており、日本人職員支援の観点からも重要であると認められる。

評価対象期間外であるが、2017年から行われてきた「世界の記憶」事業の制度改善に関する議論については、加盟国の審査プロセスへの関与や、異議申し立て制度並びに加盟国間で対立する案件についての対話制度の導入といった、日本の主張が盛り込まれた改革案が第211 回執行委員会（2021年４月）において全会一致で承認された。日本の主張が幅広く賛同を得たことの背景には、本拠出金を戦略的に活用して行ってきたユネスコへの貢献がユネスコ事務局や加盟各国に広く認められたことが挙げられる。

以上を総合的に勘案し、本拠出金は、今回評価期間においても、日本の支援を通じたユネスコのマンデート達成及びユネスコにおける日本の戦略的な外交活動推進のために必要不可欠なツールとして外交目標の達成に極めて大きく貢献したと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本拠出金においては、「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」から一部資金の投入のある案件を含めて、評価期間内に事業・拠出が完了した事業は 12 件、現在実施中の事業は 17 件。完了した案件については、いずれも当初の目標を上回る結果が得られているが、5件については目標を大幅に上回る 130%程度の結果が得られている。

【今時評価対象期間内に完了した事業の例】

・「小島嶼開発途上国における持続可能な観光戦略を通じた世界遺産サイト保護支援のためのキャパシティビルディング（第2期）」（2019 年9月～2022 年9月実施）においては、カリブ地域の小島嶼開発途上国 13 か国を対象として、持続可能な観光開発に関する国別及び地域ワークショップを開催し、スリナムでは当初の予定を超えて「持続可能な

観光戦略」及び「観光地開発計画」の策定に結実した。バルバドスでは世界遺産の推薦書の一部を構成する「持続可能な観光戦略」が策定された。

・「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会（2020－2021）」では、新型コロナ感染症による移動制限中も、年2回（6月、12 月）の技術会合、年1回（12 月）の全体会合がオンラインで開催されていたが、2022 年の全体会合から対面での開催が再開した。カンボジア側からは文化芸術大臣が出席し、駐カンボジア日本大使がフランス大使とともに全体会合の共同議長を務めたほか、日本が派遣する遺跡保存分野、持続可能な開発分野の専門家が現地調査をもとに助言を行った。同会合では、「アンコールトム・バイヨン寺院保存修復事業（第6期）」の調印式が実施されたほか、アンコール事業に貢献してきた日本人をはじめとする関係者がカンボジア政府から受勲を受け、その模様はカンボジア国内で広く報道された。

・「アフリカにおける水中文化遺産調査に関する能力形成および意識向上」（2019 年7月～2022 年 12 月実施）では、アフリカ地域の 16 か国を対象に、水中文化遺産の保護に関する能力形成及び意識向上を目的とした研修を実施した。新型コロナ感染症の影響により、座学での研修はオンラインでの実施となったが、結果として、予定していた 18 名を大幅に上回る 56 名が研修に参加することができた。実技研修中に作成された研修用動画及び一般向け意識向上のための動画コンテンツは、16 か国の関係施設で活用されることとなっており、研修参加者にとどまらない効果の発現が期待できる。

・アフリカ6か国を対象に、若年層のメディア情報リテラシー向上を目的とした事業を、2020 年7月から 2022 年 12 月まで実施。若年層が主導する機関における日常の活動、政策、戦略にメディア情報リテラシーを取り込むことを通じ、偽情報やヘイトスピーチ対策、暴力的過激主義の防止、対話や平和の促進につなげることを目的としたもの。例えば、若年層を対象とした討論会に対象国から 8,700 人が参加（目標 3.000 人）、SNS 上での偽情報対策研修に対象国から 1,624 人が参加（目標 1,000 人）。若年層を対象としたメディア情報リテラシーに関するオンライン研修にアフリカ全域から 541 人が参加（目標は対象国から各 30 人、計 180 人）するなど、当初の目標を上回る成果が得られた。

・1-4 のとおり、2019 年 12 月から 2022 年 11 月にかけて、アフリカ5か国出身の若手女性映画制作者を対象に、能力向上を目的とした事業を実施。10 人の枠に 555 人からの応募が殺到した。倍率 50 倍以上の競争を勝ち抜いた9人（1人辞退）の参加者を日本（奈良）へ招へいし、2週間の滞在期間中に各自がプランニング、撮影、編集を行った。題材探し、ストーリー設定等の過程では日本の様々な文化に触れつつ、日本人映画監督の河瀬直美氏からの指導を受けた。完成した9本の短編映画は、2022 年9月に開催されたなら国際映画祭で上映された。参加者たちは、映画は不安定な業界であり、特にアフリカでは苦労していたことも多く、自分に自信を持てないでいたが、今回の事業を通して、技術的なスキルや経験に加え、自信をつけられたことが本プロジェクトの最大の収穫であったと述べており、大きな成果が得られた。

【実施中事業の例】

・アフリカ地域世界遺産推薦のためのキャパシティビルディングプログラム（2021 年6月開始）では、ユネスコのプライオリティであるアフリカの世界遺産一覧表における代表性向上に貢献するため、世界遺産を持たない 10 か国を対象として、各国のニーズに合わせた支援を実施。これまでに、サントメ・プリンシペは世界遺産暫定一覧表、ルワンダは世界遺産推薦書を提出した。日本人専門家が推薦書作成過程での支援を実施したシエラレオネ及びギニアビサウにおいても推薦書の作成が進められている。2022 年8月に日本人専門家がシエラレオネへの現地調査に参加した際には、同国のメディアにおいても報道された。

・カンボジア・バイヨン遺跡修復事業（第6期）（2022 年4月開始）では、バイヨン寺院遺跡の中央塔強化・安定化のための調査・修復作業や内部回廊レリーフの保全作業、バイヨン寺院北ファサードの修景及びバイロン寺院訪問者の安全・アクセシビリティの改善を実施。その過程で得られた科学的知見は、アンコール地域の他の遺跡の修復保全にも資するものと評価されており、知見の蓄積と共有がはかられている。

・東南アジアにおける文書遺産の保全にかかる能力向上を目的とした支援事業（2020 年6月開始）では ASEAN 諸国・東ティモールを対象とし、自然災害に対する脆弱性を軽減し、災害からのレジリエンスを強化するため、文書館や図書館等、アーカイブズ機関を対象として、日本の国立公文書館が研修を実施することでビジビリティを確保した。これまでの日本の知見を盛りこんだ研修の教材を東南アジアの6言語に翻訳をする予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

ユネスコ事務局と年に1度レビュー会合を開催し、同拠出金に関する全体的な方針の議論や、実施中の案件についての進捗確認を一緒に行っており、評価対象期間中には 2023 年3月にパリのユネスコ事務局における対面と日本からのオンライン出席によるハイブリッド形式で実施した。同会合では、外務省の他、文部科学省、国土交通省、海洋研究開発機構（JAMSTEC）が一同に揃って開催する形式をとり、ユネスコ側からは全てのセクターの長である各事務局長補が出席、日本としての積極的なプレゼンスをアピールする重要な機会となった。シン・クー事務局次長からは、日本のウクライナ支援の重要性が述べられた。また、日本人専門家や日本の関係機関との積極的な連携を通じてビジビリティを確保し、迅速な案件進捗につき日本側から要請した他、各事業で進捗の確認が必要な場合には個別に取り上げ、日ユネスコ双方の担当者同士で状況を確認するとともに今後の方針を議論し、ユネスコ事務局で適切なフォローアップを行うよう要請した。同会合概要はユネスコのホームページでも掲載される等プレイアップされた。

ロシアによるウクライナへの侵攻後、ウクライナにおけるジャーナリストへの支援や、文化財の遠隔モニタリング支援等を本拠出金を通じて迅速に実施し、高い評価を得たことを踏まえ、令和4年度補正予算を通じてウクライナ向けの文化・教育及びメディア支援を追加的に行った。同支援にかかる 2023 年1月の協力文書署名式では、アズレー事務局長は、日本によるこれまでにない水準の支援に対し、「日本のユネスコに対するコミットメントに感謝」とツイートし、同年4月にウクライナを訪問した際も、自身のツイッターにて、日本によるウクライナ支援に言及した。更に、同月には、前線での取材を行うウクライナ人記者向けの研修事業開始式に松田駐ウクライナ日本大使が参加するなど、高い広報効果が得られた。ユネスコの過去1年間のウクライナ支援にかかる報告書の中でも事務局長からの日本に対する謝辞が特記されている。

マリとスーダンで実施中の「サヘル地域における写本の保存と公開」事業で開催されたラウンド・テーブル（2022 年 11 月）に際し、駐マリ日本大使とマリ高等教育・科学研究大臣がスピーチをし、その様子が現地日刊紙を含む計4紙で報道された。

実施中の「ジャーナリストの安全」事業において実施されたナイジェリアにおけるワークショップ（2022 年6月）で駐ナイジェリア日本大使が、モザンビークにおけるワークショップ（同7月）では駐モザンビーク次席がスピーチする等、2022 年2月の年次レビュー会合以降ビジビリティ確保の機会が増えている。

アンコール遺跡修復では SNS を使った情報発信を行っているほか、2022 年 12 月に開催された「アンコール遺跡保全開発国際調整委員会」全体会合では、日本のユネスコ拠出金による 30 年にも及ぶ支援がカンボジア国内メディア等で幅広く取り上げられた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月、12 月
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

本拠出金は、ユネスコに設置している日本信託基金に対して拠出するものであるが、ユネスコ事務局とあらかじめ合意した取り決めに従い、毎年6月末と 12 月末の2回、財務報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2022 年には2回（7月、12 月）財務報告書が提出された。最新の財務報告書（2022 年 12 月 31 日付）では、2021 年度に拠出した 2,691,964 ドル、2022 年度に拠出した 2,961,160 ドルを含めて 13,696,972 ドルが全体収入、支出分を引いた後の残高として 4,465,802 ドルが記載されている。

このほか、事業が完了した案件については、作業が終わり次第、最終財務報告書が提出されることとなっている。今次評価対象期間においては、14 件の最終財務報告書が提出され、実施中・終了直後の 22 案件について中間報告書が提出された。いずれの報告書も遅滞なく、また、内容においても特段の問題は見られない。

なお、ユネスコ全体予算につき、2022 年 11 月公表の 2021 年財務報告書によると、総収入額は、多少の変動はあるものの、過去5年で増加傾向にあり、2021 年の総収入額は前年度比6%増の6億 9,400 万ドルで過去5年中最大規模となった。対する支出は、過去2年間新型コロナウイルス感染症の影響により活動及び事業が制限され 16%減となっていたが、2021 年からの活動及び事業再開を受け、それ以前の水準である6億 8,800 万ドル（前年度比 19%増）となった。資金調達戦略の下、2020-2021 年の2年間に7億 5,650 万米ドルの任意拠出金を獲得したことは、2018-2019 年との比較では 10%の減少ではあるが、新型コロナの困難な状況に鑑みれば、成果と見なされている。

本拠出金については、ユネスコの規則等で定める内部・外部監査（カナダ会計検査院が実施）手続きに従うものとされる旨ユネスコ事務局との間で取り決めが交わされているが、特段の指摘事項はない。

なお、ユネスコ全体の監査報告においては、資本的・戦略的投資特別会計（CSI）の創設とその使用に関する方針等、資本的・戦略的投資の長期的資金調達戦略が策定された点、統合的な予算枠組みの適用と連携、財務諸表情報との関係の明確化を目的としたユネスコ財務規則の見直しと更新を実施したことが評価されている。

ユネスコは、組織機能の強化及び管理のために独立した統合監視機構である内部監査サービス部門（IOS）を有する。IOS は、IOS 憲章に基づき、 4つの機能（内部監査、評価、調査及び諮問サービス）の実施を通じて、ユネスコの事業が効率的かつ効果的に提供され、戦略的な管理情報が信頼し得る及び時宜を得たものであること、並びにユネスコ事業の質と影響を高める方法及び手続の継続的な改善が促進されていることを保証するよう義務づけられている。IOS は、評価に関する年次総合報告書を2年に1回のユネスコ総会に提出する（次回は 2023 年 11 月）。また、国際的な基準（「内部監査の専門的実践のための国際基準」、「調査のための統一ガイドライン」及び「国連システムにおける評価のための規範と基準」）を遵守し、国連システム全体の専門ネットワーク（UN-RIAS、UNEG 及び UNRIS を含む。）にも積極的に関与している。直近では、2020 年～2021 年を対象とした総合報告書が第 41 回ユネスコ総会(2021 年 11 月）に提出されたが、報告書は、本拠出金により、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、ユネスコが新たな優先課題に迅速に対応し、また、ユネスコの活動の新たな機会が創出されたと評価している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

本拠出金のマネジメントについては、2023 年3月に年次レビュー会合を実施し、外務省のみならずオールジャパン体制で実施することで、ビジビリティの確保や定量的指標に基づいた成果報告の必要性等問題意識が日本側でも共有された上でユネスコにも改めて依頼され、先方からも同意があった。なお、各省で個別に行われていたものを同会合に統合してからこれまでに計4回開催してきたが、過去4回の経験を踏まえ、日本の拠出金事業をより効果的に実施するため、早い段階から日本政府側で重点分野や方針について協議を開始し、また、事務局は、日本側が十分に精査できるよう、余裕を持って実施中の案件のナラティブ・レポートを提出する等、準備段階での改善が行われ、日ユネスコ双方の意見交換がより効果的に行われることが可能となった。また、2020 年から 2022 年は、新型コロナウイルス感染症拡大のため完全にオンラインで実施していたが、今回の会合は、日本からの出張者が現地の全体会合に参

加し各セクターの長含めユネスコ側関係者と議論を行う一方で、個別の案件については引き続き日本から担当者がオンライン出席し、事務局の担当者と直接やり取りを行うハイブリッド方式で開催した。

ユネスコ全体としては、職員人事につき、多様性及び生産性の向上を目的として 2023-2027 年の人事戦略策定を進めている(2023 年 11 月の総会にて採択予定)。職員のトレーニングの充実、本部と地域事務所間の人事の流動性を高めるモビリティの実施、現地職員採用を含めた地域事務所における事業実施能力の強化、若い有為な人材確保のためのインターン制度増強などを盛り込んでいる。また、地域事務所ネットワークの改善を目指し、所掌範囲を特定の専門分野に指定していた事務所をマルチセクター化しプログラム専門官を順次配置する他、一部の事務所を国連地域常駐代表との連絡代表部とする方向で、財政負担増とならないよう留意しつつ、加盟国及び各国のユネスコ国内委員会と協議しながら地域事務所改革を進めている。

このほか、ユネスコ全体については、米国が、2011 年から分担金拠出を停止した後、2017 年に脱退したことで、米国の未払金が累計約 6.1 億ドルまで積み上がったまま、ユネスコ最大の分担金拠出国(当時)を喪失してしまったことが、最大の懸案事項の一つとなっていた。この点について、ユネスコ事務局は、米国との交渉を行うとともに、ユネスコの管理・運営面での改革や「非政治化」の改革を進め、米国のユネスコ復帰に向けた道筋作りにおいて強いリーダーシップを発揮した。

こうした取組が結実し、米国は 2023 年6月にユネスコへの復帰意図を表明するに至った。米国は、ユネスコによる主要な管理・運営面での改革及び政治化された議論を減らすための取組を認めた上で、今後、(1)2023 年度分担金の支払及び(2)1,000 万米ドルの任意拠出金拠出を行うとともに、(3)2024 年度分担金及び未払分担金精算に相当する 1.5 億米ドルを米議会に予算要求し、また翌年以降も、未払分担金が全額精算されるまで、同様の財政貢献が出来るように予算要求していく旨を表明している。米国の復帰は、未払分担金の精算や毎年の分担金拠出を通じてユネスコの財政状況を大幅に改善させ、国際機関としてのパフォーマンスを抜本的に強化する端緒となるものであり、極めて重要な意義を有している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本拠出金により実施される事業の適切な管理にあたっては、必要に応じて代表部を通じて働きかけを行い、フォローしている他、ユネスコ事務局と年に一度行われるレビュー会合の場でも、実施中の案件について個別に日本側、ユネスコ側双方の担当者が出席して確認するとともに、必要に応じて、事業の迅速化等の申し入れを行っている。

これまで年次レビュー会合の際には、事務局がブリーフサマリーとナラティブ・レポートの2つを個別案件事業ごとに作成・提出していたが、2023 年3月の同会合より、ブリーフサマリーは新規に開始した事業を対象とし、その他の案件についてはナラティブ・レポートのみの作成・提出とし、個別案件のセッションでは、事務局担当が進行役となり、レポートの説明は省略しドナーから事務局への確認事項の時間を十分にとる等、作業面での効率化にも努めてきている。

また、「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」の既存の信託基金口座については、煩雑な手続となってしまっていたため、日本側で過去の口座の取扱等整理の上、これを本拠出金に統合することとなり、大幅に業務が合理化された。

なお、3－2(1)に記載の米国のユネスコ復帰に関し、日本は主導的な役割を果たすとともに、事務局とも緊密に連携しながら、積極的な外交努力を行った。米国によるユネスコ復帰の意図表明を受けて日本が共同提案国を募った結果、139 か国の署名を得て、6月 29 日及び 30 日に第5回ユネスコ総会特別会合が開催され、米国によるユネスコ復帰にむけたプロセスを前進させる決議が採択された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
47	52	53	50.67	45	-5.67	1,177

備考	本拠出金はノン・コア拠出であるものの、事業対象を全部局としているため、ユネスコ全体の日本人職員数(含む本拠出金で経費を負担している職員)を記入することとする。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
3	4	4	3.67	3	-0.67	78

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本人幹部職員は、パリ本部に2名、地域事務所に1名を維持。なお、ユネスコが定める日本の望ましい職員数（分担金で人件費が手当されている職員）は、2022 年現在、23 名から38 名であるところ、この基準に該当する日本人職員数は35 名であり、達成されている。

人事支援については、事務局との対話及び意見交換を通じて情報収集を行っている他、日本人職員の送り込みのために、特に日本が重視する分野、日本が高い技術や経験を有する等得意な分野について洗い出すなど、戦略を策定している。また、日ユネスコの共同プロジェクトを主管する地域事務所等より日本人職員採用希望の相談が寄せられた際には、事務局に伝達し検討を依頼している。更には、外務本省から幹部職員が現地に出張した際には、可能な限り日本人職員との面会の機会を設け、ユネスコの人事募集や採用の方針や現状についての情報収集を行うとともに、日本人職員の昇進の希望や、昇進に資する拠出金事業の可能性などについて聴取及び意見交換を行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

10

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合大学（UNU）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合大学
3　拠出先の概要
国際連合大学（以下、国連大学）は、日本の積極的な誘致活動の結果、国連決議（1973 年、第 28 回総会決議 3081）に基づき、1975 年の国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定によって設立された日本（東京都渋谷区）に本部を置く唯一の国連機関である（本部内にはサステイナビリティ高等研究所（以下、UNU-IAS）が併設されており、同研究所は金沢市にいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（以下、UNU-IAS OUIK）を設置している）。国連大学は、地球規模課題等の解決、SDGs 達成等のための調査・研究を行い、その調査・研究の成果を国連諸機関等に提言することで国連のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、大学院教育やセミナー、各種プログラムを通じた人材育成にも貢献している。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤を支援するコアファンドである（文部科学省及び環境省からの拠出金は、主に UNU-IAS 等のプロジェクトへのイヤーマーク拠出となっている）。日本政府は、ホスト国として国連大学本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、国際会議、シンポジウムの開催等、国連大学の地球規模での活動に貢献するとともに、日本国内における SDGs 達成に向けた活動や、長期的な目標である国際機関を目指す日本人の人材育成を支援している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　155,530 千円
● 2022 年（令和4年）分の日本の拠出額：4,649,103USD、日本の拠出率：17.9%（拠出順位：3位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：1位 ドイツ（7,149,453USD）、2位 ノルウェー（4,796,782USD）
● 2021 年（令和3年）分の日本の拠出額：6,264,978USD、日本の拠出率：19.68%（拠出順位：2位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：1位 ドイツ（10,270,013USD）、3位 ノルウェー（4,164,341USD）
● 2020 年（令和2年）分の日本の拠出額：6,411,173USD、日本の拠出率：26.02%（拠出順位：1位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：2位 ドイツ（5,470,752USD）、3位 フィンランド（2,926,103USD）
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ-1 内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野5 文化の分野における国際協力の実施」、「測定指標5－1 文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下で設定された中期目標「国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進と、途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」を達成するための手段の一つと位置づけている。具体的には、国連大学との間で、持続可能な開発目標(SDGs)を始めとする日本が推進する地球規模課題の分野に関する研究やシンポジウム等の行事・事業での協力・連携の強化の他、日本で開催される国際行事に際する協力を促進するとともに、本部と UNU-IAS の国内外での活動を支援することを目標とする。

(令和4年度外務省政策評価事前分析表 385 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

- 国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、第 27 回国連総会決議(2951(XXVII))を基に、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所・プログラムの受入国政府からの任意拠出金等により運営している。日本政府は、ホスト国として国連大学の活動を支援する責務があり、本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤となる本部の運営を支援する極めて重要なコアファンドである。本件拠出を通じて、国連大学の活動の中心である本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、セミナー、シンポジウムの開催等の地球規模での活動に貢献している。
- 国連大学は、国連のシンクタンクとして、地球規模課題解決に関する研究、また国連諸機関の政策立案にむけた研究を行っている。SDGs や平和構築、環境、アフリカ支援等、日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム、セミナー等の行事・事業において、元政府職員や国際機関の職員、大学教授など各分野の有識者が政策発信を行うことにより、SDGs を始めとする国際的な問題に対する日本国内外での関心を高めている。また、2021 年9月にアントニオ・グテーレス国連事務総長が発表した「Our Common Agenda(私たちの共通の課題)」について、国連大学政策研究センター(以下、UNU-CPR、ニューヨーク所在)が同アジェンダを実施する上で重要な役割を果たす「効果的な多国間主義に関する国連ハイレベル諮問委員会」の事務局を務めており、事務総長事務局と緊密に連携し、2023 年4月に提言を発表するなど、9月の国連未来サミットに向けた活動を続けている。
- 国連大学は、2010 年から、大学院学位プログラムを開始しており、シンクタンクとしてだけではなく、教育機関として、途上国出身者を中心とする人材育成にも寄与している。2022 年時点では、大学院学位プログラムに参加する 251 名の学生のうち 54%が途上国出身であり、また、国連大学で開催された講座や研修に参加した 18,200 人のうち 49%が途上国出身者であった。卒業後は国連システムや政府機関、大学・研究所等へ就職する学生も多く、途上国の人材育成にも貢献している。
- 日本政府の支援は国連大学の様々な活動を可能にするものであるが、日本における国連大学の活動は、①日本国内における SDGs 達成に向けた活動や知識の普及、②日本人がゲストスピーカーとして出席するイベント等を通じた国内外への人々に対する日本の政策や取組の発信、③大学院学位プログラム参加のために来日する学生への日本の魅力の発信、④国連大学が開催するイベント・セミナーや国連大学訪問等を通じた国際機関職員を目指す日本人の増強等につながるものである。これらは第 211 回国会の外交演説(2023 年1月 23 日)において林外務大臣が「SDGs 達成に向けた諸課題に積極的に取り組み、日本人国際機関職員の増加、親日派・知日派の育成に努める」と述べているとおり、日本が掲げる外交政策にも合致するものであるため、国連大学への支援は重要である。

- 2023 年3月に着任したチリツィ・マルワラ新学長（南アフリカ出身、国連事務次長（日本国内の国連職員で最も高位））は、①日本における国連大学のビジビリティの向上、②国連大学と日本の大学との連携強化、及び③日本の大学とグローバル・サウスの大学をつなげる架け橋としての国連大学の役割の強化、を目指しており、同新学長の取組を後押しすることは、日本が掲げる外交政策上の目標と合致している。マルワラ学長着任に際し発出した外務報道官談話においても、日本政府として国連大学の活動を引き続き支援していく旨表明している。
- こうした緊密な連携・協力は、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学だからこそ実現できるものであり、他の国際機関との関係で固有の比較優位及び代替不可能性を示している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

- 国連大学の最高意思決定機関である理事会は、個人資格で選任される理事 12 名のほか、3名の職権上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長及び国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）及び国連大学学長で構成されている。個人資格の理事 12 名の任期は6年で、半数が3年毎に改選されるが、歴代日本人が1名選出されており、日本政府とも連携して、日本の意向をハイレベルで反映できる地位を確保している（2022 年5月より佐藤地・元ユネスコ代表部大使が理事を務めている）。
- 2021 年 10 月、白波瀬佐和子氏（東京大学教授）が上級副学長に着任した。白波瀬氏は、文部科学省の科学技術・学術審議会の会長代理や復興庁の復興推進委員会の委員長代理等、日本政府のさまざまな審議会や政策提言に携わる委員会等への参加経験がある。上級副学長は、国連事務次長補ランクの重要ポストであり、同ポストに日本人職員が就任したことにより、引き続き日本の意向を国連大学の意思決定プロセスに効果的に反映できる体制となっている。
- 国連大学に拠出する各省（外務省、文科省、環境省）と国連大学とのハイレベル協議を年1回開催している。国連大学の方針、運営、日本政府との共同事業等についての協議を行うことにより、日本の意向を直接学長に伝達できるという意思疎通の体制が構築されている。また、日本に本部があるという地理的メリットを最大限活用し、ハイレベル協議の他にも非公式な対話・協議を頻繁に実施し、日本の意向を可能な限り反映できるよう緊密な意思疎通・連携を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

- 前述（1－2）のとおり、年に1回の頻度で日本政府と国連大学とのハイレベル協議を実施しており、評価対象期間においては、2022 年9月に対面で実施（先方：デイビッド・マローン前学長、日本側：外務省金井正彰国際文化交流審議官他）し、国連大学の方針、運営及び日本政府との協力等について協議した。
- 2023 年3月、マルワラ新学長は林芳正外務大臣を表敬し、国連大学と日本の一層の協力強化及びグローバル・サウスへの関与、グローバルな諸課題への対応等について意見交換が行われた。林大臣からは、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学との関係強化を重視する旨、また、マルワラ学長からは、日本による支援に謝意を表するとともに、国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたい旨述べた。同月、マルワラ新学長は、永岡桂子文部科学大臣、河野太郎内閣府特命担当大臣、山田美樹環境副大臣とも会談を行っており、日本と国連大学の協力等に関し、日本政府要人と精力的に意見交換を行っている。
- 2021 年 12 月、林外務大臣が、駐日国際機関日本人職員を招いて実施した車座対話に、白波瀬上級副学長が参加した。国際機関における日本人職員や幹部の増強等につき意見交換が行われた。
- 2021 年 12 月、上杉謙太郎外務大臣政務官は、国連大学を訪問し、マローン学長兼国連事務次長及び白波瀬上級副学長他と意見交換を行った。国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたいとするマローン学長の発言を受け、上杉政務官から、国連大学の SDGs の実現を含む地球規模課題解決への尽力に敬意を表するとともに、国連大学が引き続き重要な役割を果たすことを期待する旨述べた。本訪問の機会を捉え、上杉政務官は、国連大学施設内に所在の駐日国連機関の日本人職員との車座対話や国連大学の大学院課程に在籍する留学生との意見交換も実施した。

- さらに、国連大学と外務省国際文化協力室の間では、日頃から緊密な意思疎通を図っており、案件毎に意見交換や情報共有を行っている。また、年次報告等の主要資料に加え、四半期毎に国連大学関連のメディア掲載情報や運営ウェブサイト及び SNS の閲覧数等の報告を受けている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保等日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

- 国連大学の最高意思決定機関である理事会に、個人資格で選出される理事 12 名のうち１名は歴代日本人が務めてきており、国連大学の運営原則・方針の決定、予算や事業プログラムの検討・承認等に関与している。
- 国連大学は地方都市との連携も強化しており、2018 年７月、UNU-IAS OUIK は、金沢市、金沢青年会議所との間で協定を締結し、2019 年３月には、市民、地域、NPO、企業等が共に金沢 SDGs の達成を目指すプロジェクト「IMAGINE KANAZAWA 2030」をスタートさせる等、SDGs 推進に向けた取組を行っている。2023 年１月 27 日、IMAGINE KANAZAWA 2030 と UNU-IAS の共催で、「第２回北陸 SDGs 未来都市フォーラム」が開催され（約 30 人が参加）、SDGs 未来都市に選定されている北陸の都市が集い、地域の取り組みを共有するとともに北陸の未来について議論が交わされた。2023 年３月５日には、金沢市文化ホールにてシンポジウム「”ネイチャー・ポジティブ・ソリューション”金沢の気候変動対策と持続可能な都市自然モデル」を開催し（約 50 人が参加）、次世代を担うユースたちへの関心を高めること等について意見交換が行われた。
- 2022 年 11 月には、国連大学が会場を提供し、第 16 回全日本高校模擬国連大会が開催された。高校生たちが各国の国連大使になりきり、国際問題解決を目指して本物の国連さながらに熱く議論する場の提供に貢献した。
- UNU-IAS の大学院学位プログラムでは、東京大学大学院工学研究科（都市工学専攻）とのダブルディグリープログラムや、東京大学大学院新領域創成科学研究科及び上智大学との共同ディプロマのほか、東京大学、上智大学、国際基督教大学との間で単位互換制度を設けており、日本の大学の国際化に寄与している。
- 国連大学は、国際協力や SDGs に関心のある児童・学生たちを対象に国連大学本部ビル見学ツアー（UNU School Visit）を実施している。評価対象期間においては、日本国内外の学校（小学校から大学まで）15 校以上、合計 350 人以上の児童・学生を受け入れ、若者の国際問題への関心を高めることに貢献した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

- 国連大学はSDGs達成に関する研究だけではなく、自らがSDGs達成に向けた活動も行っている。２－１（２）のとおり、目標５（ジェンダー平等を実現しよう）については職員や学生たちの男女比率に配慮した取組が行われており、目標４（質の高い教育をみんなに）及び目標10（人や国の不平等をなくそう）については、途上国出身の職員の採用や学生・インターン等を受け入れる等、国連大学自身が目標を実践し、その達成に貢献している。この点は、日本の「途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」との外交政策目標にも貢献しており、引き続き日本外交とのシナジーを生んでいる。
- ２－１（２）及び２－３のとおり、2022年８月の第８回アフリカ開発会議（TICAD８）、2023年５月のG7広島サミット等日本が開催する国際行事に際して、サイドイベントの開催や関連イベントに国連大学関係者が参加するなど、日本に本部があるという地理的メリットを最大限活用し、日本と国連大学の更なる連携強化も図られた。これは、政策評価の中期目標「国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進」達成にも大いに貢献した。
- 評価期間中には、２－１（２）記載の国連大学の人気イベントでもある「対談シリーズ」や「BIG IDEASシリーズ」、国連大学グローバル・セミナー等を活発に開催し、グローバル・セミナーの参加者からは、「英語で伝える難しさはあったが、意見を持ち、伝えることの大切さを感じた。」「各国における気候変動や環境意識の違いについて学べた」

等の感想を得ている。最近では、海外のゲストスピーカーを招待し、オンラインであることを活かして日本国内外にも情報を発信している。また、２－３記載の「高校生G7サミット」をはじめとする国連大学の様々な活動がテレビや新聞で報道され（評価対象期間中のメディア掲載回数は約400件）、多くの人に国連大学の活動を知ってもらう機会が増えるなど、国連大学の認知度を高める取組は高く評価できる。また、さらに、２－１（２）に記載のとおりウェブマガジン「our world」やウェブページにて報告書等を掲載するなど、多くに人が閲覧できる形で研究結果の公開を行った。このように外交政策上の目標である「SDGsを始めとする日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム等の行事・事業」も積極的に進められた。

- 以上を総合的に勘案し、本件拠出金は、評価対象期間において、その有用性・重要性が一層高まり、本件外交政策目標の達成に大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

●国連大学は、国連大学戦略計画（2020 年-2024 年）において、以下の4つの包括的な目標を設定している。

（1）政策に関連した研究プログラムの追求

平和とガバナンス、社会変化と経済発展、環境・気候・エネルギーの3つの研究テーマを掲げ、各研究所で学術研究、出版、国際会議、シンポジウム、講演会の開催及び大学院レベルの人材育成等の活動を行う。また、3つの研究テーマのもと、各研究所の大学院プログラムが運営されており、若手研究者が複雑な政策課題に関する実践的な経験を積む機会を提供している。各研究所は、現地のパートーナーの支援を受けながら運営をしており、現地の大学との強固なパートナーシップを活用する。

（2）組織文化への投資とイノベーションの推進

① 性別や地理的な多様性の向上への取り組み。ジェンダー公正（Gender Parity）の達成を目指す。

② 平等、公平、包括的な職場を確保するため、障害者の参加を支援する。

（3）コラボレーションとコミュニケーションの強化

① 大学とその活動の認知度を高めるための大学全体のコラボレーションとコミュニケーションを強化する。

② 今後5年間で活動の拠点をヨーロッパ（ジュネーブ、ブリュッセル、ウィーン）とアフリカ（ナイロビ）に広げることを目指す。

（4）財務の持続可能性を促進する。

●日本で開催される国際行事をきっかけとして、本部が日本にあるという地の利を活かし、日本政府との連携の幅を広げ、国連大学の認知度のさらなる向上を目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●２－１（１）の戦略目標に基づき、主に以下の取組・活動を実施している。

（1）①2022 年には、国連大学全体で 155 の履修プログラムが実施され、18,200 名が参加した。オンライン実施の減少にもかかわらず、前年から約 6,000 人増加。メディアへの露出や国連大学と連携している大学等で広報協力を得るなどし、学生の関心を高めたことが参加者増加につながったと考えられる。SDGs 関連プロジェクトについては、計 200 件が実施され、うち、目標 13（気候変動に具体的政策を）は 95 件、目標5 及び目標 10 は 87 件であった。また、評価対象期間中には、各研究所の研究員等から SDGs を含む様々なテーマに関する記事や報告書（例：UNU-IAS「持続可能な開発のための水」、UNU-Macau「東南アジアにおけるジェンダーに配慮した AI 政策」）が発表されウェブページで公開されている。さらに、ウェブマガジン「our world」では、気候変動やグローバル・ヘルス、安全保障等に関する記事（日本語、英語）が掲載されるなど知識普及に貢献している（日英ともにそれぞれ約 20 件掲載）。

（2）①国連大学理事会の理事は、12 人中９人が女性であり、国連大学職員は、746 人中 43%が途上国出身、54%が女性。学生においては、251 人中 54%が途上国出身で、57%が女性であった。2022 年に実施された研修参加者の49%が途上国出身であり、途上国出身者に対する人材育成についても引き続き、積極的に取り組んでいる。

（3）①国連大学は、各研究所の所長 13 人と学長をはじめとする国連大学本部の職員との間で国連大学研究所長・研修センター長会議（CONDIR）を年に１度対面で開催している。テレビ会議も定期的に行っており、国連大学全体の方針について緊密に意思疎通を行っている。

②2022 年６月、米国・ニューヨークに拠点を置く UNU-CPR が、ジュネーブ事務所を開設。

（4）日本とマレーシアに所在する国連大学事務局は、財政・財務システムの管理、国連大学理事会への予算報告、国連大学に人事や財務システムや調達サービスを提供しており、健全な財務状況の維持に努めている。また、国連大学理事会では、財政・予算・人材委員会にて予算の審議・承認が行われている。

●併せて、国連大学の認知度の向上も目的として以下の事業を行った。

2023 年４月に開催された Think 7 Japan サミット（T7）では、マルワラ学長が特別講演を行い、山口サステイナビリティ高等研究所所長がパラレルセッションに参加する等、会議の成功に貢献した。

- 2022年８月にチュニジアで開催されたTICAD８の機会を捉え、オンラインイベントを共催した。TICAD８の公式サイドイベント「Tunisia TICAD Innovation 2022」の一環で開催され、竹本明生UNU-IASプログラム・ヘッド、福士謙介アカデミック・プログラム・アドバイザー、また沖大幹東京大学教授（前上級副学長）が基調講演を行い、アフリカと日本の研究連携や水、エネルギー等について議論した。
- 国連大学イベント「対談シリーズ」では、国連環境計画（UNEP）のアンダーセン事務局長や国連本部のフレミング・グローバル・コミュニケーション担当国連事務次長等をゲストスピーカーとして招き、評価対象期間において計13回対面（英語）で開催し、日本国内外への様々な情報発信と参加者との積極的な交流を行った。また、「BIG IDEASシリーズ」についてはオンラインで21回開催。水鳥国連事務総長特別代表や根本国連広報センター長をはじめとする日本人国際機関職員をゲストスピーカーとして招待し、日本の若者に対し、国際機関及びその活動への関心を高めた。
- 学生や若い社会人を対象に、地球規模課題と国連大学の取組への意識を高めることを目的とした国連大学グローバル・セミナーにおいて、毎回設定される異なるテーマに関し、国内外の著名な学者や実業家等による講演やグループ討論等を行った。2022年12月には、「人新世における持続可能なエネルギー～カーボンニュートラル社会達成のためのライフスタイル変革～」をテーマにしたセミナーを開催した。
- 2023年５月には、世界知的所有権機関（WIPO）と国連大学の共催で、駐日国際機関で働くインターンを招いたオンライン・パネルディスカッションやネットワーキング・イベントを開催した。本イベントには、80名以上（大半が大学生）が参加し、質疑応答も活発に行われた。そのほかにも国際機関での日々の業務の紹介や今後のキャリアについて語られるイベント等、国際機関職員を目指す人に役立つ事業の開催にも力を入れた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本が G7 議長国を務める機会を捉え、日本と国連大学の連携・強化に取り組んだ。

- 2023 年３月には、国連大学と G7/G20 Youth Japan との共催で、Y7 サミットに先駆けた「高校生 G7 サミット」を開催した。冒頭、マルワラ学長が挨拶を述べ、高校生たちに地球規模課題に取組む大切さ等について語った。日本の高校生約 150 名が国連大学本部及びオンラインに集まり、Y7 サミットのテーマに沿って、議論を行い、政策提言を発表した。同提言書は、４月のY7サミットオープニングイベントにてY7サミット各国代表団に手渡され、提言の一部を取り込んだ成果文書が代表団から議長である岸田総理大臣を通じて G7 各国首脳に提出された。

- G7の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関であるジェンダー平等アドバイザリー評議会（GEAC）においては、白波瀬上級副学長が議長に選出された。他の 13 人の委員とともにジェンダー平等の実現と女性のエンパワーメントの促進に向けた意見交換を行い、2023 年5月に白波瀬上級副学長から岸田総理大臣宛に提言書が提出された。
- 日本は、長年にわたり国連大学のビジビリティ向上に対する働きかけ・協力を行ってきた。国連大学の活動の一部は、新聞等のメディアでとりあげられており、高校生 G7 サミットにおいては、テレビでも放送された。評価対象期間には、学長による対談シリーズや上級副学長による BIG IDEAS 対話シリーズを始めとする有識者との意見交換等のイベントを積極的に行い、外務省としても SNS 等の広報活動に協力した。また、2022 年春の時点では、国連大学の Twitter 及び Facebook のフォロワー数が 6,500 人及び 7,900 人程度であったが、評価対象期間中には、それぞれ 7,000 人及び 8,450 人と着実にフォロワー数を伸ばしており、メディアへの掲載件数も 2022 年に引き続き約 400 件と高い露出件数を維持している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

- 直近の財務報告書は、拠出先機関全体の決算をカバーしている。日本の拠出は国連大学の運営に係るコア予算に充当され、外務省の 2021 年度拠出分 166,810 千円については国連大学の 2021 会計年度の収入として計上された。決算状況に関しては、先方 2021 会計年度末で余剰金が 28,851 千ドルとなっているが、当該残余金は、国連大学基金（UNU Endowment Fund）の運用益であり、国連大学基金に繰り越される。よって、各国等から拠出された予算の残余金はないことが確認されている。
- 国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所の受入国政府からの任意拠出金、国連大学基金の運用益及び寄付金（国連加盟国、各種財団、研究機関等からの寄付）を主な財源として運営している。
- 上記の財政報告書については、国連会計検査委員会（BOA）が外部検査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨確認されている。11 件の勧告があったが、本対応については、３－２（１）に記載のとおり。なお、指摘事項は特段なかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

BOA により監査が行われている。３－１（４）に記載のとおり、11 件の勧告があったが、本勧告は着実に実施されている。2020 年 12 月の時点で BOA の未解決の勧告 11 件のうち、7件（64%）の実施が完了、残り4件（36%）が実施中。BOA は、64%の実施率は堅実であると述べており、財務状況も健全であることが示されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
拠出金の使用の把握のために 2020 年から「Narrative Report」を国連大学側に作成・提出してもらっているが、2023年3月に提出された「Narrative Report」には、外務省の拠出金の使い道、使用金額等の情報が記載され、より透明性が確保されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
5	4	4	4.33	4	-0.33	85

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	18

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

- 白波瀬佐和子氏が上級副学長（国連事務次長補（ASG））を務めている（任期：2021年10月～2023年9月）。
- 山口しのぶ氏がUNU-IASの所長を務めている（任期：2019年～2024年）。
- 外務省ホームページ及びSNSにおいて空席ポストの情報を広報するなど、日本人職員採用に向けた協力を行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アセアン留学生交流等拠出金
2　拠出先の名称
アスジャ・インターナショナル
3　拠出先の概要
2000年4月、東南アジア諸国連合（ASEAN）元日本留学生評議会（ASCOJA：ASEAN諸国の元日本留学生会（同窓会組織）の連合体）の日本側カウンターパートとして設立された（事務所は東京）。日本と ASEAN 諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派の育成を目的とする。日本及び ASEAN10 か国の理事による理事会と事業を実施する事務局により構成され、外務省の拠出金により運営される国際組織。2023 年5月現在、日本とASEAN10 か国が参加している。
4（1)本件拠出の概要
本件拠出は、①ASCOJA から推薦された ASEAN 出身の国費留学生を対象とする日本国内での交流事業、②ASCOJA が ASEAN 各国において実施するシンポジウムの開催に充てられる。元日本留学生会（同窓会組織）としては世界最大の団体である ASCOJA と協力し、ASEAN 地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行うことで、ASEAN 地域における親日派・知日派の一層の増加を図り、ひいては日本と ASEAN 諸国の更なる関係強化を図る。

4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　53,849 千円
拠出率 100%（日本のみが拠出）
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織　人物交流室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ　広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－1　内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野4　国際文化交流の促進」、「測定指標4－3　人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことを達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 p.379～384 ページ参照）
1-1（2）上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ASEAN との留学生交流への日本の貢献（任意拠出金）を通じ、人的交流を通じた親日派・知日派の形成に主体的に関わり、それらの人材を外交活動に活用している。

（1）アスジャ・インターナショナル（以下、「アスジャ」）の有用性・代替不可能性

アスジャは、ASEAN の国費留学生が日本留学中に対日理解を促進し、また、日本人学生とのネットワーク構築等に資する活動を実施しており、その活動は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）との関連でも重要な ASEAN 各国との関係の基盤を成す親日派・知日派を継続的に育成するものであり非常に重要。また、2000 年以来 20 年以上にわたりアスジャが築いてきた ASCOJA との厚い信頼関係は、ASEAN との留学生交流の推進において必要不可欠かつ代替不可能である。アスジャの交流事業の対象として、アスジャが育成した ASEAN 出身の元国費留学生の中には、帰国後 ASCOJA の活動を支えている者も多く、親日派・知日派育成の好循環ができている。

（2）交流事業の重要性

アスジャは、ASCOJA が在外公館と協力して推薦する ASEAN 出身の国費留学生約 75 名を対象として、日本国内において様々な交流事業（日本人学生との国際交流ワークショップ、文化交流、地方産業文化体験等）を継続的に実施している。これら交流事業は、国費留学生が単に日本留学で得られる以上の日本に関する知識、経験、人的繋がりを得ることを目指すものであり、将来の親日派・知日派リーダーの育成に貢献している。アスジャが ASCOJA 推薦の国費留学生の受け皿となっていることは、ASEAN 側から優秀な留学生を送り出す機運を高めることにも繋がっており、有望な留学生の受け入れ拡大を目指す日本政府の方針とも一致するものである。

（3）ASCOJA シンポジウム開催の有用性

ASCOJA には、元留学生であるインドネシア国会副議長、ラオス教育スポーツ大臣及び同保健大臣、駐日大使、企業幹部、大学学長等、ASEAN 各国の政財官界の重鎮が所属しており、5.3 万人以上の会員を擁している（2023 年1月現在）。アスジャへの拠出を通じた ASCOJA シンポジウム開催支援は、日本の外交資産である ASEAN の元日本留学生のネットワークの維持・活性化に貢献するとともに、ASEAN 各国における対日理解を促進し、親日派・知日派を拡大する機会を提供している。

（4）その他

ア　岸田総理大臣を議長とする「教育未来創造会議」において、外国人留学生の受入れ拡大、高度人材の育成・確保等が提言されている。また、日 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議の報告書において、今後の取組の柱として、「新たな日 ASEAN パートナーシップの基盤となる相互理解と相互信頼の醸成」が提言されており、具体的な取組として「官邸や外務省管轄の知的交流・人的交流・青年交流スキームおよび国際交流基金等を活用した双方向の交流の拡大」が挙げられている。上記に関連し、アスジャの活動は、ASEAN 各国との留学生交流を推進し、優秀な留学生獲得・留学後の国内定着に加え、ASEAN との相互理解と相互信頼の醸成にも資するものであり、その活動を支える本件拠出金は、これらの提言実現の一助となるもの。

イ　2023 年3月、第3回帰国留学生総会（母国で活躍中の元日本留学生を集めた国際会議）が開催され、ASEAN10 か国からも参加を得た（外務省からは武井外務副大臣が出席）。岸田総理大臣はビデオメッセージにおいて、「高等教育における人的交流をより強力に促進する」「世界各地の元日本留学生や帰国留学生会（同窓会組織）は、日本の心強い『サポーター』である」旨述べるなど、日本の貢献（任意拠出金）を通じた、ASEAN 各国との留学交流による親日層・知日層の形成の重要性は引き続き高い。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

アスジャの意思決定機関であるアスジャ理事会（日本及び ASEAN10 か国の理事が出席）に際しては、審議事項につきアスジャ事務局から日本政府に事前に確認が求められており、日本政府の意向を確実に反映させてきている。また、上記アスジャ理事会に出席する日本理事は、日本政府が指名することとなっており、同理事を通じて、日本の発言力を確保している。加えて、外務省員もオブザーバーとしてアスジャ理事会に参加しており、必要に応じて日本政府の意向を表明する地位・機会を確保している。2023 年3月の理事会においては、外務省から、「各種活動の拡充、SNS

等を通じた発信の強化、デジタル化を含む事務局機能の強化」に加え、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年記念事業の実施にも注力するよう」発言したことを受け、2023 年内に ASEAN 各国の元留学生を招へいし、ハイブリッド型セミナー「ASEAN からの留学生がみた日本 過去・現在・未来」及び記念レセプションを開催する予定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

アスジャと外務省との間では、必要に応じ随時打ち合わせを行い、重点分野の特定、事業報告、今後の事業計画等について意見交換を行っている。加えて、担当者レベルでは毎週連絡・調整を行っている。

ASCOJA との関係では、ASCOJA が毎年各国持ち回りで開催する ASCOJA 総会の第 26 回総会が 2022 年2月、シンガポールにおいてハイブリッド形式で、「ASEAN と日本のアフターコロナの規範」をテーマに開催され、アスジャもテーマの選定段階から総会の成功に向け積極的に関与した。日本政府からは鈴木外務副大臣が、ASCOJA によるシンポジウム開催や ASCOJA 推薦の国費留学生のリーダー育成事業(交流事業)を引き続き支援していく旨のビデオメッセージを寄せた。

また、2023 年3月に東京にて開催されたアスジャ理事会に先立ち、アスジャ理事を始めとする関係者約 40 名と ASCOJA・アスジャ議員連盟との懇談会が開催され、今後の ASCOJA・アスジャ間の協力や議員レベルの往来につき意見交換が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

(1)地方公共団体、企業による支援

アスジャは 2-1(2)のとおり、地方産業文化体験事業を実施しており、ここ数年、関係団体からは、将来的に、海外向けの広報や地元企業と学生のマッチングにつながり、地方の活性化に裨益(貢献)しうる事業であるとの評価を得ている。2022 年 10 月に行った同事業においては、地方の商工会議所との交流会を実施し、関係者からは、現役の外国人留学生と直接話すことができ、外国人材の活用に対する関心が高まったとの意見が聞かれた。

(2)日系企業との共催事業

アスジャは、2014 年以来、公益財団法人東芝国際交流財団とともに毎年1回、ASCOJA が推薦する高校生と日本の高校生の8日間の交流事業を日本で実施。同交流事業は、日本と ASEAN の高校生約 20 名と約 10 名のアドバイザーが参加し、プログラムを通じて相互理解を深めるとともに、持続可能な社会を創るためのアジアの長期ビジョンを共同で構想するもの。プログラムに参加する ASEAN の優秀な高校生を選定するにあたってはアスジャがこれまで ASCOJA と築いてきた協力関係が活用されており、東芝財団からも必要不可欠な共催相手として評価を受けている。2023 年3月には、ASEAN の高校生17 名及び日本の高校生6名を対象とする5日間のオンライン・ワークショップが開催された。

また、アスジャは、事業対象の ASEAN 出身の国費留学生向けに日本での就職等をテーマとするウェビナーを開催し、卒業後の日本への定着にも貢献している。2000 年～2023 年までに日本におけるアスジャ交流事業に参加した ASEAN 出身元国費留学生約 200 名の2割程度は日系企業に就職し、各企業の活動に貢献している。なお、アスジャは 2022 年度から、経済界との結びつきを更に強めるべく、ASEAN に高い関心を有する経済団体などとの会合を行っている。

(3)教育機関との関係

また、アスジャは、2-1(2)のとおり、日本の学生と ASEAN 出身の国費留学生との交流も進めている。オンライン形式で国際交流ワークショップに参加した日本人大学生からは、「バックグラウンドが異なる同年代と話すことができとても刺激になった。」といった好意的な意見が上がった。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側

の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
アスジャは、2-1(2)のとおり、数多くの事業を実施すること通じて、日本とASEANの留学生を中心とした人的交流の一層の拡大・深化を図りつつ、中期目標の「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことに関し、日本とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派の育成の面で貢献したといえる。 (1)ASCOJAとのネットワーク維持・強化 アスジャがASCOJAの活動支援を行うことで、ASCOJAという外交アセットに日本が継続的に関与し、効果的なインプットを行うことが可能となっている。シンポジウム開催等を通じて、日本政府、研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進に貢献している。ASCOJAはアスジャによる継続的な支援を高く評価している旨、2023年3月のアスジャ理事会等の場で発言している。 (2)アスジャ交流事業の元参加者の貢献 アスジャの交流事業を修了し親日家となった元国費留学生は、日本企業への就職や日本の大学の上位課程への進学の他、帰国後に日本語教師として後進を育成する者が多い。2000年の本件事業開始以降、2022年までに本件プログラムを修了した者は約200名であるが、このうち2022年9月時点で日本企業在職中の者が42名、日本語教師として活躍中の者が18名となっており、こうした人材が日本とASEANの協力関係強化に大きく貢献している。 (3)アスジャ及びASCOJAに対する評価 2022年11月の第25回日ASEAN首脳会議（カンボジア）の議長声明において、「ASEANは、21世紀アジア青少年大交流計画（JENESYS）、文化のWAプロジェクト、さくらサイエンス交流プログラム、東南アジア青年の船（SSEAYP）、アセアン元日本留学生評議会（ASCOJA）を通じた交流、Sport for Tomorrow、日ASEANスポーツアクション及びアジア架け橋プロジェクトを含む様々なプログラムを通じた人的交流及びスポーツ・文化交流に対する日本の継続的な支援を賞賛。ASEANは、日本及びASEAN加盟国間の今後の文化、スポーツ及び人的交流を促進するため、国際交流基金の文化のWAプロジェクト及びその他の取組の延長を期待」と評価されたことは、ASCOJAに対するアスジャの支援の成果とも言える。 以上を総合的に勘案すれば、人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用するという目標に対し、本拠出は相応の貢献をしている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
①ASEAN から優秀な留学生を受入れ、日本の大学院における教育研究を支援するとともに、留学生に日本語習得及び日本文化・日本人を深く理解する機会を提供し、将来の日本と ASEAN との架け橋となるリーダー（知日家）を育成すること。そのために年間を通じて、交流事業の参加留学生数を 70 名程度確保する。 ②人材交流、ビジネス交流等のシンポジウムを開催することにより、日本と ASEAN における元日本留学生のネットワークを強化するとともに、日本の関心事項に関するインプットを行うこと。また、アスジャ・ASCOJA シンポジウムを毎年開催し、200 名程度の対面参加を確保する（ただし、以下 2-1(2)の今期評価対象期間内の成果に対応する目標は 600 名程度のオンライン参加）。これらの活動を通じ、ASCOJA 全体の会員数の増加を目指す。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
● 上記 2-1(1)①の戦略目標に基づき、主に以下の取組・活動を行っている。 【対日理解促進】 (1)地方産業文化体験

2022 年 10 月、神奈川、静岡、岐阜、愛知を3泊4日で訪問し、トヨタ産業技術記念館や白川郷等を視察した（36 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

(2)日本生活体験

2022 年9月、地方都市の住民との交流を目的として栃木県小山市を訪問し、地域住民から組紐作りを教わる講習会を実施（22 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

(3)日本文化体験

2022 年7月～2023 年2月、歌舞伎、百人一首、文楽をテーマに座学の講習を受けた上で、実際に鑑賞・体験する事業を実施（それぞれ 35 名、50 名、30 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

(4)知日家育成ウェビナー

2022 年5月～2023 年1月、日本の近代化をテーマとするウェビナーを計6回開催（毎回約 60 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

【国際交流】

(5)国際理解教育のための学校訪問

2022 年7月、10 月、2023 年2月、都内の中学校と小学校を訪問し、ASEAN を紹介するプレゼンを実施するとともに、小中学生との交流会を実施した（それぞれ 21 名、11 名、29 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

(6)日本人学生との国際交流ワークショップ

2023 年3月、日 ASEAN の諸課題や国際協力について議論する2日間のワークショップをオンラインで開催（日本人大学生 18 名と ASEAN 出身の国費留学生 35 名が参加）。

(7)開発合宿

ASEAN に所在する元日本留学会（同窓会）の組織化や日 ASEAN の人的交流などについて議論する合宿を開催（16 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

【高度人材育成】

(8)高度人材育成ウェビナー「日本での就労についての先輩からのメッセージ」

2022 年 10 月及び 12 月、過去にアスジャの交流事業に参加した ASEAN 元国費留学生で現在日系企業に勤める先輩を講師として招き、日本での就職活動やビジネスマナーをテーマとするウェビナーを開催（計 17 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

(9)日本語による自己紹介スピーチ会

新たに来日した学生を対象に日本語での自己紹介を内容とするスピーチ大会を実施（43 名の ASEAN 出身の国費留学生が参加）。

上記の活動を通じて、日本文化・日本人を深く理解する機会を幅広く提供し、将来の日本と ASEAN との架け橋となるリーダー（知日家）を教育することができた。また、2022 年度を通じて、ASEAN 出身の国費留学生計 76 名を対象として事業を実施することができた。

●上記 2-1(1)②の戦略目標に基づき、2022 年6月、第 20 回アスジャ・ASCOJA 分野別シンポジウムをベトナムで実施した。同シンポジウムには、ASEAN 各国の元日本留学生、現地の大学関係者、日本語や日本の教育に関心のある学生を含め、対面とオンラインで計 200 名が参加した。また、以下のテーマで日 ASEAN 関係についての発表や議論が行われた。

・「インダストリー4．0」と高等教育政策

・教育分野における DX

・パンデミックによる教育への影響

また、上記シンポジウムの開催などを通じ、ASCOJA の総会員数は前年比で約 1,000 名増加し、5.3 万人（2022 年 12 月）に増加した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本政府としては、アスジャに対して、「各種活動の拡充、SNS 等を通じた発信の強化、デジタル化を含む事務局機能の強化」を求めつつ、アスジャの各種取組をサポートしている。これを受け、アスジャは、知日家育成ウェビナー及び高度人材育成ウェビナーを新規事業として実施した。また、アスジャは、2022 年～2023 年を通じ、ホームページ上で、「事務局からの活動報告」「日本人大学生との国際ワークショップ特設サイト」「アスジャ修了生同窓会・イベント特設サイト」といったページを拡充するとともに、2022 年 11 月にはツイッターアカウントを開設し、ツイッターを通じた発信を開始し、今後、イベントの告知や事業報告をツイッターで実施する計画を有している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
本件拠出は、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センター内に設けられているアスジャ事務局が策定し、例年3月に開催される理事会で承認された各種事業に充てられる。事業終了後、例年6月に開催される理事会の機会に報告書が作成され、拠出国である日本政府に提出される。 2021 年度末決算においては、予算額 89,694 千円、に対し、決算額 57,026 千円となったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の対面事業をオンラインで実施したことになどによるものである。今後は、予算の範囲内で、交流事業に加え、動画コンテンツの制作、発信媒体の増加（YouTube の運用開始）、オンライン事業や SNS 発信に適した PC、マイク、カメラ等の機材の拡充を図っていく。 なお、毎年外部の業者（朝岡公認会計士事務所）による監査が行われているが、外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨確認されており、本拠出について特段の指摘はされていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【人事関連】 2000 年の発足以来、継続して務めていた前事務総長は、2019 年度末をもって退職し、2020 年4月から現在の事務総長が就任している。下記の会計手続に関する内規の改定等の整備を進めるなど、会計の透明化と効率化を図っている。 【予算関連】 予算執行にあたっては、相見積もりをとることを徹底するなど、コスト効率の向上に努めている。また、会計手続に関する内規の改定を会計事務所とも相談を繰り返しながら進めている。 【調達関連】 調達にあたっても、相見積もりをとることを徹底するなど、コスト効率の向上に努めている。	

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
懸念や問題点、要望等があれば、理事会等の機会に申入れを行っているほか、平素から事務局と緊密にやりとりを行い、対処するようにしている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	7

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

100%日本の拠出金であり、正規職員は全て日本人、かつ、日本にある小規模な団体であるため、増強の対象とするのは適当ではない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）
2　拠出先の名称
本件拠出先は、本拠出事業を対象とする地域により異なり、以下の通り合計で 11 機関ある。 （アジア大洋州地域）東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局、日中友好会館、中華経済研究院、日韓学術文化青少年交流共同事業体、南アジア地域協力連合（SAARC）事務局、AFS Intercultural Programs, India（AFS India）、南太平洋大学（USP） （北米地域）モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団、カナダ・アジア太平洋財団 （欧州地域）アジア欧州財団（ASEF） （中南米地域）ラテンアメリカ社会科学研究所
3　拠出先の概要
上記2の 11 の拠出先は、いずれも関係国・地域の条約又は複数の国・地域の団体により設立された国際機関等であり、おおむね当該地域に本部を置いている。いずれの機関も経済・社会・文化的発展等の促進、域内の諸問題に関する協力等を活動目的とし、人材育成、人的交流及び教育・文化・学術面にて実績を有しており、友好協力、研究等の促進において積極的な取組を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出を通じて、日本の対外発信力の強化、外交基盤の拡充、さらには国際社会の平和・安定への寄与を達成するために人的交流事業を実施する。具体的には、地域の特性に応じた4つの事業（JENESYS（ジェネシス）（アジア太平洋地域）、カケハシ・プロジェクト（北米地域）、MIRAI(ミライ)（欧州地域）、Juntos!!（ジュントス/フントス）（中南米地域））の下、10 日間程度の招へい・派遣（オンラインによる事前学習を含む）及びオンライン交流のプログラムを通じ、諸外国の青年の専門性、関心分野に沿った形で、テーマや専門分野別の講義・視察・体験、関係者との意見交換会等を行い、日本の政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に対する理解や関心を喚起し、当該地域における親日層・知日層の醸成を促進する。さらに、本拠出事業の参加者（以下「参加者」という）がソーシャルメディア等を通じてプログラムでの学びや日本の正しい姿や魅力について対外発信するほか、本拠出事業の過去参加者（以下「同窓生」という）によるネットワークを通じて日本と各国・地域との友好促進活動を行うことで、上記の目的達成を図る。また、目的達成のため 2022 年度から、同窓生に対し、オンラインによるフォローアップのプログラムを開始し、日本とのネットワーク構築と親日・知日的活動の促進を図っている。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　637,724　千円
日本側の拠出率 100% 令和4年度当初予算額　　1,688,798 千円

令和3年度当初予算額　1,678,798 千円 令和2年度当初予算額　1,846,806 千円
5 担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織対日理解促進交流室、関係地域課・在外公館（例：アジア大洋州局地域協力室、中国・モンゴル第一課、北東アジア第一課、大洋州課、南部アジア部南東アジア第一課、南東アジア第二課、南西アジア課、北米局北米第一課、欧州局政策課、中南米局中米カリブ課、ASEAN 日本政府代表部、在中国日本国大使館、在大韓民国日本国大使館、在ネパール日本国大使館、在インド日本国大使館、在フィジー日本国大使館、在米国日本国大使館、在シンガポール日本国大使館、在コスタリカ日本国大使館等、合計約 140 公館）

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ広報、文化交流及び報道対策」「施策Ⅲ－Ⅰ内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野　4国際文化交流の促進」、「測定指標4－3人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する。世界的な新型コロナウイルスの状況を踏まえ、実施可能な人物交流事業の促進に努め、様々なレベルでの二国間関係の発展に取り組む。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（令和4年度外務省政策評価事前分析表 380 ページ参照）。 本件拠出を通じて実施する事業の目標は、拠出先の知見やネットワークを活用しつつ、人的交流事業の実施を通じて、当該地域の優秀な青年の対日関心・理解を向上させることで、日本に裨益する情報の発信、各種活動への参加・関与などにより、諸外国における親日層・知日層を強化・拡充するところにある。係る目標達成のためには、各国・地域の各分野に潜在する優秀な青年を発掘・選抜し、本事業に参加させることが極めて重要となる。また、本件拠出による事業は、（1）海外における長期にわたる親日層・知日層青年の育成とネットワーク構築による二国間・地域間の人的連結性の強化、（2）国際社会における「正しい日本の姿」についての浸透、（3）外交上の課題を有利に展開させるための環境醸成など、多岐にわたる。2022 年度においては、新型コロナの感染状況の低減化や水際対策の緩和状況を見極めつつ、安全対策に万全を期し、かつオンライン・対面を併用しながらの招へい・派遣プログラム及びオンラインのみの交流プログラムを中断することなく確実に実施することで、対日理解の促進、対外発信の強化、親日派・知日派の発掘・育成、恒常的ネットワークの構築に取り組み、外交基盤の拡充を行った。また、本事業の同窓生のネットワークを活性化させるため、オンラインによるフォローアップのプログラムを新たに開始することとした。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本件拠出先は、いずれも各地域で広範なネットワークを形成するとともに、対象国・地域における政府及び関係機関との間で太いパイプを有し、人的交流分野において十分な経験及び知見を有している。また、在外公館を通じて外務本省と常時密接に意思疎通を行っており、本拠出事業の趣旨・目的について十分に理解している。このため、本件拠出先は、いずれも日本の政策趣旨に沿って効果的・効率的に事業を実施することができる体制を整えており、参加者による事後の対外発信による効果の最適化、親日派・知日派の発掘、日本の対外発信力の強化、国際社会における日本の外交基盤の拡充に有用な拠出事業となっている。 本拠出事業は、新型コロナの影響により人の往来が制限されている中においては、オンラインを通じて、日本の外交政策、社会、歴史、文化、スポーツ等様々な分野のウェビナーあるいは様々な地域と日本の専門家や関係者との交流を実施し、日本の取り組みや魅力等について積極的に広く世界に向けた発信を可能とするプログラム内容となるよう工夫してきた。また、人の往来が再開された後には、一部の地域を除いて、オンラインによる交流事業に参加した各国・地域の参加者が招へい・派遣プログラムに参加し、オンラインでつながった関係者や訪問各地で、実際に意見交

換や交流、視察や体験等の対面交流を行うことで、親日派・知日派の発掘・育成のために極めて有用性の高いプログラムとして実施することが可能となった。また、2022 年度は、新たなフォローアップとしてオンラインによる同窓会、学生会議、再訪日プログラム等を実施し、軌道に乗せたことで、同窓生の帰国後の親日・知日的活動を活性化した。プログラムへの参加を通じて日本と接点を持った青年が、対面交流、フォローアップにより、人的ネットワークを更に深化させることで、帰国後それぞれの国における新たな親日層・知日層の形成・拡大の嚆矢となることが期待される。

本拠出事業を通した人的交流は、後述するように首脳レベルでの会談や共同文書において度々その重要性が触れられていると共に、次世代を担う若者を中心とする人的交流の強化が、2023 年3月に発表された FOIP のための新たなプランにおいても取り上げられる等、日本外交において極めて重要な政策となっている。また、累次の外交演説で触れられている親日派・知日派育成を行っていくにあたって、経験と知見を有する国際機関等と連携・協力し、参加者の選定やプログラムの設計を行い、「正しい日本の姿」についての浸透や外交政策を理解してもらうことに加えて、その後のネットワーク構築や日本との関係性を継続できる本拠出事業は、民間やそのほかの手段で代替することが極めて難しく、重要な役割を果たしている。また、2022 年度には JENESYS において、日本・ASEAN 友好協力 50 周年認定事業、日中国交正常化 50 周年、日本・インド国交樹立 70 周年、日本・カンボジア外交関係樹立 70 周年、日本・バングラ国交樹立 50 周年、日本・モンゴル外交関係樹立 50 周年を契機とする招へい又はフォローアップを実施し、カケハシ・プロジェクトにおける FOIP 促進交流、沖縄返還 50 周年に係る交流、広島・長崎青少年平和交流等、外交上の重要政策に沿ったプログラムを実施することで、日本と各国・地域の歩みを再確認し、関係強化に資するより効果的な事業実施を行った。

なお、各国・地域における本拠出事業の重要性の一例については以下のとおり。

ASEAN 諸国：第 25 回日 ASEAN 首脳会議で発出・報告された「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についてのプログレスレポート」（2022 年 11 月 12 日）においては、本件拠出による交流事業が日 ASEAN 協力の一つとして取り上げられている。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想は AOIP と共通する点が多く、FOIP 実現の一つのツールとして、この交流事業の確実な実施はアジアの強固な連帯、平和協力の促進に資するとされ、重要政策の一つとなっている。その他、国際女性会議 WAW（2022 年 12 月）の開催に先立ち、マレーシアの若手行政官・企業家等を対象に、「日マレーシア女性の活躍推進交流」を実施し、日本の関係者との交流を通じて、日本における女性のエンパワーメントの進展及びその取組について理解を深めるプログラムの実施等、日本政府の推進する施策に貢献した。

太平洋島嶼国：第9回太平洋・島サミット（PALM9）（2021 年7月）における首脳宣言において「今後3年間で 5,500 人以上の積極的な人材育成・人的交流を実施していく」ことが表明された。また、同首脳宣言の共同行動計画には「PALM パートナーは、JENESYS の継続的な実施等を通じ青少年交流を更に促進する」と明記され、本事業への期待が高い。

中国：バンコクで行われた日中首脳会談（2022 年 11 月）において、両国の未来を担う青少年を含む国民交流を再活性化させていくことで一致。日中間には様々な課題や懸案もあるが、両国首脳の共通認識である「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に向け、本拠出事業を通じた交流は、中長期的な両国関係の基盤強化に重要な地位を占めている。

モンゴル：日・モンゴル首脳会談（2022 年 11 月）で発出された共同声明の別添、「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップのための日本とモンゴルの行動計画（2022 年～2031 年）」に、JENESYS を含む青年交流の継続・強化が明記された。

米国：両国の青少年交流の重要性は累次の首脳会談等で言及されており、直近では 2022 年5月の日米首脳会談において、両首脳は、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する次世代のリーダーを育成するため、相互の交流及び協力の重要性を強調し、カケハシ・プロジェクト等の様々な交流を再開・拡充することで一致した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出先である国際機関等は、対象国・地域における政府及び関係機関との太いパイプを有し、綿密な調整を担うことができる機関であるとともに、在外公館を通じ外務省と密接な意思疎通が行える機関が選定されている。これに加えて、本事業についてはいずれも日本が 100%拠出するものであり、拠出金の支払に先だって、本拠出事業の実施に関する詳細を定めたガイドライン等を拠出先に手交し、これに沿った執行を行うことで合意している。そのため、日本の意向を反映した本事業が推進できる体制が確立している。

各国・地域の事業に関する一例は以下のとおり。

東南アジア諸国連合：日本政府は在 ASEAN 日本代表部を通じて、日常的に連絡を取り合う緊密な関係を構築している。また、2015 年の本件拠出開始時以降の長年の協力により、拠出先機関の担当部署である教育・青年・スポーツ課が、当該機関内において本件拠出にかかる事業についての日本の意向が明確に反映されるべく役割を果たしており、本事業を円滑に行える体制が確保されている。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団及びカナダ・アジア太平洋財団：プログラムの実施においてそれぞれ現地の在外公館と緊密に連絡を取っている。また、外務本省との間でも、両団体及び日本国内ないし相手国での接遇を担当する団体との連絡調整を密に行いながら事業を実施しており、日本の意向を的確かつ確実に反映させることが可能となっている。

アジア欧州財団：ASEF 理事会（年１回）に日本理事を派遣している。現職の日本理事は、前任理事の後任として、2022 年２月に就任。外務省は新理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

拠出先との間では、要人往来の際の意見交換や拠出先の日本人幹部等との緊密な意思疎通、協力、連携が行われている。2022 年度の一例については以下のとおり。

ASEAN 事務局：日 ASEAN 合同協力委員会（大使級）(2023 年５月)において、本拠出事業の進捗報告が行われ、ASEAN 諸国及びオブザーバー国の協力につき対話が行われている。また、日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に、2023 年３月、ASEAN 事務局教育・青年・スポーツ課の職員が来日し、外務本省との間で意見交換を行い、今後も円滑に事業を推進できるよう協力・連携することにつき確認を行った。

アジア欧州財団：財団の事務局長との間で緊密に協議・意思疎通を行った。

日中友好会館：会館の会長代行・副会長、理事長等との間で緊密に協議・意思疎通を行った。

ラテンアメリカ社会科学研究所：中米（SICA）・キューバグループ若手行政官等による武井俊輔外務副大臣表敬（2023 年２月）に拠出先国際機関の職員が同席し、二国間関係及び日・SICA 関係の促進のための協力、友好関係強化、再生可能エネルギー分野を含めた協力等につき、意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出においては、事業目的達成のために、専門性・テーマ性に沿ったプログラムが企画されている。そのプログラム構成は、関係各所への訪問、視察・体験、関係者による講義・意見交換等の内容となるが、そうした国内の受入先として、地方自治体、高校・大学・研究機関、海外展開等を希望する民間企業及び NGO/NPO 等へ協力を依頼し、連絡調整を行っている。こうした受入先の協力は、本拠出事業のプログラム内容を充実させる上で不可欠である。また、受入先の各自治体、機関や団体においても、国際化に資するだけでなく、それぞれの魅力や優位性を対外的に宣伝・発信することができる有効な機会となっており、日本と各国・地域との間のネットワーク構築、地方活性化にも有用。また、本件事業の参加者は、プログラム参加中及び参加後に、ソーシャルメディアなどを活用し、多くの人と訪日中の学び・交流について共有し、日本と各国・地域の友好関係の向上、日本の対外発信の強化に貢献している。さらに参加者は、本事業の参加後、各々の所属先における日本関連行事の開催、日本への留学、各国・地域における日

系企業への就職、プログラムでの訪問先関係者と同窓生の交流継続という事例が確認されており、日本の関係者にとって大いに裨益する重要な事業となっている。

2022 年度はオンラインと対面の併用交流により、地方の自治体、非営利団体、教育機関、民間企業の支援を得た。本件拠出先の具体的な一例については以下のとおり。なお、オンラインの場合には1つのプログラム内で複数の地方訪問、専門分野の視察・体験、関係者等との意見交換会が可能となった。

ASEAN 事務局：35 の都道府県を訪問し、プログラム・テーマ別の機関等による講義、視察、体験、意見交換を通じて、日本関係者の概要や技術・農産品・製品などの広報、留学説明会、ネットワーク構築に裨益した。受入側のアンケート調査では、広報効果や海外青年との交流が高く評価され、今後の受入れ協力要望が多数あった。

日韓学術文化青少年交流共同事業体：日韓双方で選抜された若手教育関係者が両国の教育の最新課題に関する講義聴講及び意見交換等を通し、両国の友好協力関係を強化していくことの重要性について共通認識を高めた。また、同窓生によるプログラム参加時の学校交流やホームステイ、NPO 団体とのオンライン又は対面での再会等、交流の継続が確認され、草の根レベルの友好促進となった。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団：地方訪問に於いて自治体、高校・大学等の教育機関、博物館・資料館等及び企業が参加した。参加者は、日本の若手起業家、若手公選職議員、エンターテインメント産業関係者らとの間で、多様性や女性のエンパワーメント等について意見交換を行った。地方自治体は、地域の特色、自治体と地元企業の技術・ノウハウを活用した国際協力、観光開発、SDGs 達成に向けた取組など、「国際」という切り口から幅広く説明し、意見交換を行った。また、NPO 団体やボランティアガイドとともに神社仏閣や古墳等の視察、友禅染体験や茶道体験等の日本伝統文化を体感した。参加者は、こうした日本の企業や団体等の取組や特徴につき、広報活動を行った。

アジア欧州財団：日本の大学、地方自治体（東京、広島、大阪、神戸、大分、茨城）、NPO 法人、民間企業等の協力を得て視察や交流を実施したことで、日本と欧州間のネットワークを築く交流の場となった。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出事業を通じた人的交流の重要性は、１－１（2）に一例として記載の通り、日本と各国・地域との間で、首脳等のハイレベルで確認されており、日本の外交目標の達成のために極めて重要な事業となっている。また、日本政府は招へい・派遣の参加者の選定やプログラム内容の調整において、在外公館や日本人幹部を通じて拠出先と緊密な連携を行っており、親日派・知日派の発掘・育成に向けた日本の意向を反映した交流プログラムの推進形態が構築できている。2022 年度前半には新型コロナの感染拡大により国際的な人の往来が困難を極める中、本拠出事業については、各国際機関等の有する既存のコネクション、交流実績、関連機関との連携などを最大限活用することで、オンライン交流を実施し、事業を停滞させることなく継続した。特に、コロナ禍で海外からの人の往来が減少していた中において、多くの地方自治体や非営利団体、教育機関、民間企業等との協力関係を生かして事業を絶やさずに継続し、ネットワークを構築していくことは、日本政府のみならずその関係者にとっても大きな意義を持つものであった。また、2022 年度後半には、水際措置の緩和に伴い、一部の地域を除いて対面での事業実施が再開され、オンラインでつながった関係者や訪問各地で、実際に対面し、意見交換や交流、視察や体験等のプログラムを実施することが可能となったことで、より一層日本と諸外国との関係を強固にした。これに加え、新フォローアップ事業として、同窓生を対象に、オンラインによる複数のフォローアップ・プログラムを行うことを通して継続的な日本との関係構築がなされ、親日派・知日派の育成に向けてより効果の高いプログラム設計がなされている。その結果、世界約 130 か国・地域において FOIP や SDGs 等を含む日本の多様な分野の情報や魅力が発信され、各国・地域における日本関連情報の浸透に貢献すると共に、親日・知日ネットワークの連結強化につながった。具体的には、オンラインを通じた訪日前の事前学習や 10 日間の交流プログラムにて、日本各地への訪問、自治体や専門家等による講義の聴講、関係者や同世代との意見交

換・交流会等、合計約 60 件のプログラム実施を行い、参加者は日本とのネットワーク構築により親近感を抱くようになり、親日層・知日層の飛躍的な拡大につながる大きなエポックメーキングとなった。その後、人の往来再開後に招へい・派遣の対面交流を合計 128 件行ったことは、事業効果を最大化する上でも極めて意義があった。また、フォローアップ・プログラムを合計 91 件実施し、恒常的なネットワーク構築に資した。さらに、参加者は訪問地、日本についての発見、意識の変化等について、ソーシャルメディアなどにより合計約 29,100 回の発信を行うなど、対象国・地域におけるアウトリーチ効果が高く、対日理解の促進、対外発信の強化に極めて有益であった。また、2022 年度、本拠出事業のフォローアップ調査を実施したところ、同窓生が要人職に就任している事例が3件（ベトナム国家主席、マレーシアデジタル大臣、カンボジア外務国際協力省副長官）あり、本事業の長期的な成果が確認された。

以上のように、今回評価期間において、本件拠出は上記外交政策目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2022 年度前半は、実際の渡航を伴う人の往来ができない状況下において、本事業の目的（対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成、対外発信の強化、外交基盤の拡充）を達成するために、各国際機関等は、オンラインによる人的交流を継続するという日本外務省の方針に沿って、国際機関等自ら又は委託先の実施団体を通じて事業を確実に実施した。具体的には、「コロナ禍での事業継続」、「対日理解の更なる深化」、「恒常的ネットワークの構築」を念頭に、2020 年度から開始したオンライン交流の枠組の中で、「オンラインによる事前学習と招へい・派遣」及び「招へい・派遣を伴わないオンライン交流」の2形態のプログラムを実施し、2022 年度には、それらのプログラム後、オンライン又は対面によるフォローアップ（同窓会、学生会議、再訪日等）を行うという態勢を軌道に乗せた。オンラインと対面の交流を時勢に合わせ柔軟に実施することで、国際的な人の往来が困難を極める期間であっても事業を継続できた。対面とは異なるオンラインの交流実施に当たっては、前年度の経験を踏まえ、ウェビナー時にはチャット機能を用いて質疑応答の機会を設け、意見交換会や交流では少人数グループで対話できるシステムを利用し、参加者が能動的に参加できるよう工夫した。さらに、オンデマンドの見逃し配信は、限られた日程となる招へい・派遣プログラムでは、地政学的に実現が困難な複数地域への訪問、第三国居住対象者の参加、新規参加者と同窓生の合同プログラムの実施を可能とし、オンラインの利点を生かしたことで、参加者は多角的に日本の取組を学び、訪問地の魅力を経験し、日本人を含む多くの参加者との意見交換や交流を行うことができた。2022 年度後半水際対策措置の緩和に伴い、一部の地域を除いて対面での事業実施が再開された後は、オンラインでつながった関係者や訪問各地で、対面での意見交換や交流、視察や体験等のプログラムも実施することで、オンラインで培われた経験や関係性を最大限に生かすことができた。

各プログラムにおいて、国際機関等は、挨拶のほかに日本と各国又は地域についての講義などを行い、諸外国の参加者に対し日本と各国・地域との関係を意識づけ、効果的に対日理解を促進した。

国内の物価上昇、渡航費の高騰にもかかわらず、オンラインと対面を併用することで、ほぼ計画通り約 190 件のプログラムに交流指標約 2,700 人を超える約 5,500 人が参加し、活発な交流を実施できたことは、親日派・知日派の発掘・育成に効果があった。また、2022 年度から開始のオンライン・フォローアップ事業として、同窓生を対象に、学生会議、再訪日プログラム、有識者との意見交換会、同窓会を合計 91 件実施したことにより、同窓生約 2,300 人が参加し、ネットワーク強化、親日・知日的活動を活性化することができた。プログラム後、参加者は、プログラム参加経験等に

ついて、目標（10,800 回）に対して合計約 29,000 回の対外発信を行い、また、本事業についての国内外の報道件数は目標（280 件）を大幅に超える約 482 件に上り、国際社会における日本についての対外発信強化にも資する成果があった。国際機関等別の取組・成果の一例は以下のとおり。

ASEAN 事務局：2022 年度前半に実施していたオンライン交流に加え、水際対策措置の緩和後は対面での招へい派遣を再開し、2020 年度から 2021 年度のオンライン交流に参加し対面交流を待機していた参加者の招へいも行った。全てのプログラムに専門家による日 ASEAN 関係、AOIP・FOIP に関する講義を含め、日本語・日本文化、政治、外交、社会（FOIP、SDGs、女性の活躍、福祉等）、技術開発（環境、エネルギー、水産、農業等）、スポーツ等の分野における視察・体験・意見交換等を実施したオンライン・対面による訪日は、日本の正しい姿、魅力の広報のほか、姉妹都市の強化、企業や団体の海外進出への足がかりとして役立つとともに、戦争・被爆の正確な認識浸透、震災復興支援、風評被害払拭に資する成果があった。3年ぶりの招へい・派遣では、オンラインによる訪日前の事前学習が功を奏し、対面時に、日本関係者とのより深い交流を実体験することで、日本の施策や各専門分野への関心を高めた。

日韓学術文化青少年交流共同事業体：2022 年度の韓国事業においては、2019 年度以降、オンラインでの事業実施となっていた交流事業を、水際対策措置緩和後の９月以降からオフライン交流プログラムを再開。年度内に 100 名を超える大学生が東日本大震災被災地視察を訪問し、参加者が訪日経験についてソーシャルメディア等を通じて対外発信することで、東日本大震災被災地の風評被害払拭に貢献した。プログラム終了後は、参加者が各種活動の振り返りや同窓会を行い、プログラム参加者が中・長期的に本事業に関わることで、日韓両国の若者たちが一過性でないネットワークや関係性を構築することに寄与している。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団：2022 年５月の日米首脳会談において岸田総理大臣から、沖縄、広島及び長崎に重点を置いてカケハシ・プロジェクトを実施していく意思を表明したことから、2022 年度は、特に①FOIP（自由で開かれたインド太平洋）促進交流事業、②沖縄返還 50 周年に関連した交流事業及び③広島・長崎青少年平和交流事業を実施。①では、米国の大学生・大学院生 21 名を招へいし、日本外務省による FOIP についてのレクチャーを受講したほか、AI やサイバーセキュリティに関する研究機関・行政機関等を訪問した。②では、沖縄県内の高校生と米国の高校生との相互交流（招へい 58 名、派遣 90 名）及び「アメリカで沖縄の未来を考える」（TOFU）プログラムとして、沖縄の高校生 40 名が米国国務省や米国議会への訪問や米国高校生との交流を行った。③では、広島・長崎の両県各 40 名の高校生の米国へ派遣し、同世代交流を実施した。これらの取組を通じ、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の浸透、日米のあゆみ、平和や相互理解の大切さへの理解を深めることに貢献した。

アジア欧州財団：２年ぶりに実施された訪日プログラムでは、「平和構築」「政治・安全保障」「経済・ビジネス・グリーン」「科学技術・イノベーション」「文化・芸術」「法の支配」の6テーマのもと、グループ毎に欧州約 50 か国から優秀な若手人材を招へい。国内大学での日本人学生・研究者との知的交流や、日本企業の視察、日本文化体験を行い、参加者の対日理解を促進するとともに、欧州諸国と日本の将来のリーダー間関係を醸成した。また、同窓生対象のプログラムを通年で実施することにより、同窓生の日本への関心を持続させ、参加者ネットワークを強化した。

ラテンアメリカ社会科学研究所：対面による招へい・派遣が多く実現した。若手社会人等の参加者は訪日経験に基づき、日本の魅力や日本の事情、具体的には、防災と IT 活用、日本からのブラジル移民 115 周年の歴史、日本の観光開発の取組等の対日理解に関する対外発信を行った。また、本拠出事業の概要や、個別プログラム内容（次世代エネルギーパークに定められている市町村への訪問、日系人を多く受け入れている市町村への訪問、防災学習のための南三陸町訪問、訪日団一行による佳子内親王殿下への表敬、武井俊輔外務副大臣への表敬等）に関し、国内外の新聞やネットメディアにおいて、30 件以上取り上げられた。また、参加者からは、「日本の歴史や文化、外交政策について自らの体験を通じて学び、日本に対する理解を深めることができた。」、「日本と自国との一層の友好関係に貢献したい。」などの感想があり、中南米地域における新たな親日派・知日派の発掘や育成活動の契機となった。加えて、同窓生を対象とした多様なテーマのワークショップや視察、学生会議、日本人との意見交換会などを通じて、日本への関心をより高めるとともに、同窓組織の強化に寄与した点で有意義であった。

上記のとおり、2022 年度の本件拠出事業は、各国・地域の実情や参加者に応じた対日理解促進プログラムの実施、参加者のプログラム参加後の活動の推進を通じて、親日派・知日派を発掘・育成し、恒常的ネットワークの構築、対外発信の強化、日本と各国・地域間の関係向上、外交基盤の拡充に資する極めて有意義な事業であった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

外務本省は、国際機関等及び実施団体と協力し、人的交流の継続、及び新フォローアップ事業による同窓生の活動活性化を推進した。具体的には、国際機関等が委託して事業を実施する場合の実施団体の募集・選定について協力を行ったことより、本事業が適当な時期に速やかに開始することが出来た。本拠出事業の実施に当たっては、効果を最大限引き出すため、各国・地域における政策的なプログラムの実施に際し、講義や政務レベルの表敬、外務省職員レベルの意見交換会を行った。

また、国際機関等又は実施団体に対し、訪問・交流先、プログラム内容の調整・確認の協力を行った。その結果、参加者から「視察や関係者から直接見聞きすることで、メディアを通じて見聞きすることとは異なり、現実を実感できた。母国でこうした見聞をしっかり伝えていきたい。」という感想があり、参加者は政治・経済、社会・文化、スポーツなどの各プログラムのテーマや専門性に沿った日本の貢献についての寄稿や対外発信を行うことができた。さらに、本事業の実施機関は、参加対象者に応じてカスタマイズした豊富なプログラムを実施でき、また、自治体や関係団体との連携も強化された。同窓生向けの新規フォローアップ事業では、多数の在外公館が視察先の調整、講義の実施に協力し、関係各国・地域における日本の個別施策への理解促進、日本とのネットワーク構築に努めた。

日本側の具体的な取組事例は以下のとおり。

アジア大洋州地域の事業：外務本省や在外公館において、本件拠出事業の下、日 ASEAN 又は ASEAN 各国との関係、FOIP・AOIP、日本の ASEAN への開発協力の歩み等についての講義・質疑応答を7回実施し、この模様を、ほぼ全てのプログラムにおいて、オンデマンド配信し、同地域への青年の理解を促進した。また、「ユースリーダー交流」をテーマとした招へい時には、若手外務省職員（合計 25 人）と ASEAN 青年の意見交換会を実施した。ASEAN、韓国、SAARC 事業において、プログラムにおける成果報告会等へ出席し、挨拶や講評を行うことで、日本の外交政策への理解促進や親日派・知日派の発掘・育成に資するネットワーク作りに貢献した。

北米地域の事業：外務本省は政治・社会、歴史・文化をテーマとした日本紹介にかかる講義や意見交換等に協力した。また、「アフリカ系若手リーダー招へい」一行の小田原潔外務副大臣表敬、「ブナイブリスインターナショナル招へい」と「米国ユダヤ人委員会若手リーダー招へい」、「米国人元戦争捕虜招へい」一行の山田賢司外務副大臣表敬、「日本語弁論大会成績優秀者等招へい」と「日系米国人青少年招へい」、「アジア系米国人青少年招へい」一行の木原誠二内閣官房副長官表敬、「カナダ若手リーダー招へい」と「日系米国人青少年招へい」、「アジア系米国人青少年招へい」、「アメリカで沖縄の未来を考える（TOFU）プログラム派遣」一行の吉川ゆうみ外務大臣政務官表敬を実施した。

中南米地域の事業：全招へいプログラムに於いて、参加した若手行政官等が各テーマの専門家及び日本側政府や地方自治体の関係者との面談、意見交換を実施できるよう、実施団体の調整に協力したところ、外交基盤の拡充に資する結果となった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月又は4月から3月（国際機関等による）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月～7月又は 2022 年9月～10 月 （2021 年度拠出分報告）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	該当なし

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月～7月又は 2023 年9月～10 月 （2022 年度拠出分報告予定）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本拠出事業についての当該国際機関等における資金管理及び報告体制は十分確保されている。国際機関等は、自ら事業を実施する又は日本国内でのプログラムを実施できる委託業者と契約し事業を行っている。当該機関は、各機関の規定及び本事業のガイドライン等に従って、委託業者に対し、年度途中の報告、事業終了 60 日以内の事業完了報告及び会計報告を求めている。また、事業終了 90 日以内に精算を行うこととしており、期限を定めた資金管理と適切な報告体制の維持を徹底している。

2021 年度の決算報告書提出時点では、全ての国際機関等で執行残額が見られるが、これらはいずれも、日本政府の「水際対策強化に係る新たな措置」の影響により渡航が制限されていた招へい・派遣の参加待機者のプログラム費であり、執行残額は全て、招へい・派遣のプログラム費として使用する計画となっている。

また、当該機関等から外務本省に対しては、外部監査の報告書を踏まえて速やかに会計報告を行っている。2021 年度の本件拠出事業について、拠出金管理に関し、特に問題は生じていない。外部監査報告書においては、いずれの機関も、会計報告が正確かつ適正に処理されている旨明記され、全ての機関がこれまでに不適切とされた指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

当該機関等における組織・行財政マネジメントの取組については、理事会・各種委員会での事業の計画・進捗についての報告、複数の加盟国がある拠出先については全加盟国の承認取り付け、外部監査法人による会計検査の実施、業務及び資金管理に係るマニュアル等の改訂、適正な運営のための業務改善等が運用される体制が確保されている。具体的な取組例は、以下のとおり。

日中友好会館：

1. 年2回、外部監査法人による会計監査を実施しているほか、監事2名（公認会計士、弁護士）による決算書類等の閲覧、会計帳簿・資料の調査等により、事業執行性の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を受けている。
2. コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。
3. 個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。
4. 会館ホームページ等で事業内容について公開し、事業の透明性を確保している。

南アジア地域協力連合（SAARC）事務局：この機関の職員3名が拠出金の管理担当として適切に拠出金の管理を実施。また、外務本省とこの機関間の本拠出事業に関する覚書に基づき、この機関は外務本省の求めに応じ、また、事業終了後、会計書類等を外務本省へ速やかに報告できる体制となっている。また、外務本省は、この機関及び実施団体と事業実施に関して随時打合せを行うなど、本件事業に関するマネジメントに問題を回避すべく緊密な連絡を取ることができる体制をとっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2022 年度、コロナ禍が続く状況においては、各国・地域のロックダウンや、自然災害などによる突発的な事態が発生する可能性に留意し、外務本省では、本事業を年度内に計画されたとおり速やかに、かつ円滑に開始できるよう、国際機関等と実施団体との間で行われる委託契約や資金送金の停滞回避に向けた確認・調整を適宜行った。また、外務本省では国際機関等及び実施団体に対し、本事業の PDCA サイクルを周知し、事業を計画的に執行するよう周知した。結果として、本事業はこれまでに培ったオンラインと対面を効果的に組み合わせ、滞りなく開始され、各プログラムはテーマや対象者に応じて個別にカスタマイズされた内容となり、年次計画を実施することができた。

今後も本件事業に関する行財政マネジメントに問題の生じることがないよう、外務本省は、国際機関等、実施団体、在外公館と緊密に連携・適宜確認を行う体制を維持していく。また、外務本省は国際機関等又は実施団体に対し、自然災害及び感染症などによる被害を最小限にとどめ、それらの対策や予防にかかる手配内容及びその経費等について適正な対応をとり、各プログラムを安全に実施するよう指導している。さらに、昨今の国内物価の上昇や渡航費の高騰が続く中においても、事業効果・成果を高められるよう、参加者の規模の維持及び効率的なプログラムの執行を指導している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出先には、本来域内での事業実施を主体としている機関が多く含まれており、このような機関においては人材採用において関係地域内の人材を優先又は関係域内での人材に限定して採用している実績があり、日本人を含む地域外の人材を雇用する体制にはないため。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）
2　拠出先の名称
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）
3　拠出先の概要
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援し、1989 年に国際移住機関（IOM）となった。2016 年に世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う国連機関となった。 IOM は、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進、移住に関する調査研究等を通じて、移住にまつわる課題の解決に取り組み、「安全で秩序ある移住のためのグローバル・コンパクト（GCM）」のコーディネーターとしての役割を担い、「持続可能な開発目標（SDGs）」（例えば目標 10.7（安全で秩序ある正規の移住促進）、目標 5.2（人身売買や性的搾取等の女性・女児へのあらゆる暴力排除）や目標 8.7（強制労働や人身売買根絶のための措置の実施））を達成する上で必要な知見とリソースを有する。人身取引対策については、出身国における潜在的被害者の自立支援を通した予防、保護された国における被害者に対する直接支援（保護・避難所の提供、医療・精神的ケアの提供、法律相談等）、自主的帰国支援（被害者の本国への安全な移動並びに帰国後の受入れ及び社会復帰支援）等を中心に、各国の政府機関・NGO 等のステークホルダーと連携しつつ、世界各地域で活動を展開しており、国際的な組織犯罪である人身取引の実態並びに被害者の認定、保護及び支援の在り方等に関する広報・啓発活動や調査・情報収集も含めて、この分野で主導的な役割を果たしている。 日本は 1993 年に加盟し、加盟国は 2023 年4月時点で 175 か国。本部はジュネーブ（スイス）に所在。本件事業は駐日事務所（東京・1981 年開設）が中心となって実施している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出に係る外国人人身取引被害者の帰国支援事業は、2004 年に犯罪対策閣僚会議（議長は内閣総理大臣）で決定された「人身取引対策行動計画」に基づき、2005 年から開始され、同計画の3度にわたる改訂を経ても継続して重要政策として位置付けられている。事業内容は、国内で出入国在留管理官署や警察等に認知された外国人の人身取引被害者のうち母国への帰国を希望する者に対し、カウンセリングを行い支援の希望を確認した上で、帰国を希望する場合には、航空券等の渡航の手配、出国手続・搭乗の補助、到着後の滞在先の手配や安全な移動の支援、帰国後の社会復帰支援（心身のケアや法律相談のほか、職業訓練、起業支援、就学支援、医療支援等）を提供するもの。 また、本件拠出の一部は、密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組みである「バリ・プロセス」（2002 年設立。45 か国・地域、4国際機関が参加）のウェブサイト運営費（IOM が管理）を使途としている。

4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3) 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　15,014 千円
日本の拠出率は 100%、拠出順位は1位。
5 担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価上、「基本目標Ⅱ 分野別外交」、「施策Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4：国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定指標4－2 国際組織犯罪対策における国際協力の進展」の下に設定された中期目標「国際組織犯罪に対処するため、第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）の成果も踏まえつつ、国際社会との連携・協力を強化する。」のうち、令和3年度及び令和4年度の具体的な目標の一つ（「5 国際移住機関（IOM）への拠出等を通じて、人身取引被害者への支援等に貢献する。」）として明記され、また、目標の達成手段（⑪）の一つにも位置付けられているとおり、IOM を通じた日本の貢献は、日本で保護された外国人人身取引被害者の出身国への安全な帰国及び帰国後の再被害を防ぐための経済的自立を実現するとともに、アジア・太平洋地域における人身取引に関する情報交換の促進やその防止等に寄与する。そのほか、日本が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進するもの。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 238～244 ページ参照）。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
日本は、総合的かつ包括的な人身取引対策に取り組んでいくため、約8年ぶりに行動計画の改訂を行い、2022 年 12 月、「人身取引対策行動計画 2022」を策定した。同計画では、「外国人被害者の自主的帰国・社会復帰支援」として、「本国への帰国を希望する外国人被害者の帰国を更に円滑にするため、IOM（中略）との情報交換と連携を一層密にしながら、被害者の保護及び帰国支援に取り組む」とともに、「被害者の円滑な帰国及び帰国後の社会復帰と、再被害の防止に向けた最適な支援を行う」として、本件拠出事業の内容が明記されている。 同計画は、2017 年に日本が締結した人身取引議定書に規定された「人身取引を防止し、及びこれと戦うこと」並びに「人身取引の被害者（中略）が再び被害を受けることのないようにすること」についての包括的な政策ないし計画（同議定書第9条1）として位置付けられる。日本は、人身取引を防止し、抑止し、被害者を保護するための国際的な枠組みである人身取引議定書を締結している。被害者を他の締約国に送還する場合には「その者の安全及びその者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮を払」うとされ（第8条2）、同議定書第6条3では、被害者へのカウンセリング、医学的、心理的及び物的援助、並びに雇用、教育及び訓練の機会の提供が求められている。本件拠出により行う帰国支援事業及び社会復帰支援事業は、日本が国際約束を適切に履行する上でも不可欠である。 また、各国の人権状況を定期的に審査する国連人権理事会の普遍的・定期的レビュー（UPR）制度に基づく日本の第4回審査に向けて 2022 年 11 月に提出した日本政府報告書においても、日本国内の人権の擁護・促進に向けた取組の一つとして本件拠出事業について報告しており、重要な施策である。 IOM は、人身取引被害者との接触から帰国支援、出身国における社会復帰に至るまでの包括的かつ効果的な支援に関する豊富な実績及び知見を有する。本件事業は、2005 年に開始して以来、IOM 駐日事務所や被害者の出身国の IOM 事務所と連携して実施してきており、日本で保護される外国人の人身取引被害者の多くはフィリピン及びタイ国籍の女性であるところ、IOM 駐日事務所ではタガログ語及びタイ語での職務遂行が可能なスタッフが、ジェンダーにも

配慮した専門的見地から被害者の保護・カウンセリングを実施している。更に、IOM 駐日事務所は、警察庁、出入国在留管理庁、在京大使館などの日本国内の関係機関との協力ネットワークを構築し案件に対応し、公務員、移民ケースワーカー等の研修にも協力しており、日本の関係機関の体制強化に幅広く貢献している。このように、高い専門性を有するスタッフによって支えられた長年の実績や、関係当局と築きあげた協力体制に基づく本件の事業実施を他の機関が代替することは不可能であることから、上記 1-1(1)の目標を達成する上で、本件拠出は有用かつ重要である。

人身取引議定書においては、人身取引を防止し、及びこれと戦うための情報提供活動等の措置をとるよう努めるものとされるところ(第9条2)、「バリ・プロセス」のウェブサイト運営は、かかる情報提供の一環と位置付けられる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、IOM 駐日事務所内に本件拠出金の実施に特化したプロジェクトチーム(日本人職員で構成)が設置されている。外務省は、本プロジェクトの実施について、IOM 駐日事務所と緊密に連絡をとり合っており、例えば、2022 年 10 月及び 2023 年1月にはプロジェクトの具体的な内容や方向性、また拠出金の効果的な活用法について意見交換を実施した。

また、IOM との政策協議においても本件拠出事業は議題に上っており、本件事業における日本の意向をハイレベルに対して伝達する枠組みを確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年 11 月、IOM 総会における設立 70 周年記念ハイレベルセグメントに、鈴木外務副大臣がビデオメッセージを発出し、日本が IOM の果たす役割を高く評価していること、引き続き移住に関する様々な課題に対応するため IOM と協力していく用意がある旨を述べた。

・2022 年 4 月、総理特使としてポーランドを訪問した林外務大臣は、IOM 代表等と、ウクライナ避難民支援のニーズや課題について意見交換を行った。

・2022 年 10 月、ポープ IOM 副事務局長が訪日し、髙木外務大臣政務官を表敬。日・IOM の協力関係をより一層強化していくことを確認し合った。

・IOM とは、2021 年から政策協議を実施。評価対象期間においては、2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を東京で初めて対面で開催(先方ポープ副事務局長、日本側外務省遠藤国際協力局長)。その中で、本件拠出金事業の重要性について意見交換が行われた。

・2023 年2月、ジュネーブにおいて、ヴィトリーノ事務局長と遠藤国際協力局長との会談が行われ、人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)、気候変動等への対応に関する意見交換を実施した。

・2022 年 12 月、出入国在留管理庁の主催する国際フォーラム「東京イミグレーションフォーラム」で、齋藤法務大臣が開会挨拶、ヴィトリーノ IOM 事務局長が基調講演(オンライン参加)を行い、コロナ禍後の人の移動の効果的な管理やグローバルパートナーシップの強化について、アジア太平洋及び他の地域の入管職員に発信した。また、2日間にわたる全体会合及び分科会において、国際的な国境管理や共生社会に関して IOM 駐日事務所職員が3回にわたりプレゼンを行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・IOM 駐日事務所と外務省は、2005 年以降移民の社会統合の在り方などをテーマに、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を共催し、外国人を受け入れる側である日本社会の共生に関する理解を深めるための取組等におけるグッドプラクティスや課題等を紹介している。2023 年2月には「外国人住民への生活支援-生活オリエンテーションと相談体制の在り方を中心に」とのタイトルでセミナーを実施し、山田外務副大臣が開会挨拶、ヴィトリーノ IOM 事務局長が基調講演(オンライン参加)を行い、IOM の取組や課題等を社会に発信した。

・在京フィリピン大使館領事部等からの依頼に基づき、人身取引対策と IOM の支援について講義を行ったほか、2023 年3月には ASEAN 各国の実務担当職員を中心とした在京大使館職員を招き、人身取引対策への理解・協力促進のためのセミナーを実施した。
・IOM 駐日事務所職員は、2022 年6月に埼玉県立大学学部生約 80 名、東北大学学部生約 40 名、同年 11 月に信州大学学部生約 100 名等に対し、各大学において講義を行ったほか、人権教育啓発推進センターが法務省の委託を受け、地方公共団体(都道府県および市区町村)において人権啓発行政に携わっている職員を対象とした「人権啓発指導者養成研修会」(同年8月)、国立女性教育会館での ASEAN 各国において人身取引対策に携わっている職員を対象とした課題別研修(「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」)(2023 年1月)にて国内外の地方自治体等行政職員に対する研修の一環として講義・情報提供を行った。
・2019 年9月以来、ファーストリテイリング社と、サプライチェーンの管理向上及び移住労働者の人権と労働権の保護に関する取組を強化し、移住労働者の採用及び雇用の条件をより良く理解し課題に対処していくための連携プロジェクトを開始した。2022 年8月には、国内のサプライヤーへ責任ある雇用の取組を強化するための研修が実施され、人事担当者など延べ 80 名以上が参加した。
・その他、国連広報センター(UNIC、約 300 名)等の依頼に基づき、駐日事務所代表が SDGs について講義を行った。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

グローバル化の進展や経済格差の拡大により、人身取引は国境を越える深刻な国際課題となっている。日本政府は、人身取引が重大な人権侵害であるとの認識の下、1-1(2)のとおり 2022 年 12 月に「人身取引対策行動計画 2014」を更新し「人身取引対策行動計画 2022」を策定するとともに、関係閣僚から構成される「人身取引対策推進会議」を 2022 年6月までに8回開催して、施策の進捗状況を検証してきた。本件拠出事業は、同行動計画において、人身取引対策における重要な施策として位置付けられてきた。

また、本件事業は、人身取引議定書上の要請に沿うものでもあり、人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性を有する IOM との連携は、国際組織犯罪である人身取引に対処するための国際社会との連携・協力を強化するという外交政策目標の達成に直結する。また、日本で保護される人身取引の被害者の大多数は女性であり、性的搾取や労働搾取等の深刻な人権侵害を受けた外国人被害者を、安全かつ健康に、また尊厳を保った形で帰国できるよう支援し、社会復帰を助けることは人道的意義が高く、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標 5.2(人身売買や性的搾取など、全ての女性及び女児に対するあらゆる暴力の排除)、及び目標 8.7(強制労働の根絶、人身取引及び児童労働の撲滅)の達成にも資する。日本が外国人被害者支援することは、出身国との信頼関係の観点からも意義深い。米国務省の人身取引報告書でも、本事業については、2021 年報告書をはじめ、繰り返し言及されてきている。

2005 年5月の本件開始以降、2023 年3月末までに計 355 名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計 215 名に対して社会復帰支援を実施してきた。2022 年は、2-2 のとおり、新型コロナウイルス感染症対策のため、10 月までは一定の入国制限があったことから、帰国支援の対象となった外国人被害者は1名のみであったが、2020 年度から 2021 年度にかけて日本で保護した被害者3人(保護された当時は妊婦であった)に対し、帰国後の追加的な支援を行った。また、フィリピンに帰国した被害者を中心とした 18 人に対し、2023 年3月、精神保健・心理的支援のためのワークショップを実施した。

本件事業の前年度の支援対象者に対して質問票を用いてアンケートを行ったところ、2021 年度帰国の 11 名全員が、支援に満足している(「とても満足している」又は「満足している」)と答えている。

バリ・プロセスの関連では、2023 年2月、パンデミック後初(約4年半ぶり)の閣僚級会合が開催され、杉山明国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当大使が出席した。近年東南アジア地域で急拡大するオンライン詐欺に関する人身取引やミャンマー(ロヒンギャ)の海上避難民といった喫緊の地域的課題について協議が行われた。日本において保護さ

れる外国人被害者のほとんどはアジア地域の出身であることから、本件拠出を通じて同地域の人身取引対策を支援していくことには意義がある。日本によるバリ・プロセスのウェブサイト運営経費の拠出は、アジア太平洋地域における人身取引対策の課題、各国の取組状況、関連会合の成果等を広く発信することを可能にし、また、人身取引対策のための連携・協力を更に強化するためのオンライン・プラットフォームを提供している。

以上のように、本評価期間中において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IOM は、2005 年5月の本件拠出に係る事業の開始以降、2023 年3月末までに計 355 名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計 215 名に対し社会復帰支援を実施してきた。本事業は法執行機関による被害者の認知が支援の条件となっており、被害者が少ない年度は支援対象者が少なく、被害者が多い年度は対象者が増える。各年度に保護される被害者数を事前に予測することは困難であり、また、「目標人数何名」といった具体的目標を立てることには馴染まない。他方、本事業には、ケースワーカー2名、プロジェクトマネージャー1名、会計担当2名、フィリピン事務所ケースワーカー1名等が携わっており、通年を通して被害者の保護・支援に迅速に対応し、十分な支援を行えるよう体制を確保しているおり、IOM に紹介(refer)された人身取引被害者のうち、帰国・社会復帰支援を希望する者に対しては、100%、個々人の希望に沿った支援ができている。起業支援に関しては、資金援助のみならず、帰国後のカウンセリングを通じて本人の希望、スキル、事業内容、ビジネス環境(立地、ニーズ、家族の支援の有無他)等を踏まえた本人の計画立案、その実施のための支援及びモニタリングを帰国後から 1 年程度の期間で行っている。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための入国制限が徐々に緩和されてきたものの、10 月までは一定の制限があったことから、日本で保護され、帰国支援の対象となった外国人被害者は1名にとどまった(なお、令和5年度については、既に7名に対して聞き取りとカウンセリングを行っており、本件拠出金によって体制を維持することで、通年の対応が可能となっている。)。令和4年度の被害者数が少数のままである可能性も視野に、2022 年 10 月に外務省と IOM 駐日事務所は協議を行い、帰国支援事業をきめ細やかに実施するとともに、前年度以前に本国に帰国した被害者も含めた社会復帰支援を手厚く実施することとした。

帰国支援事業については、1名の被害者に対し、IOM 駐日事務所が、警察、婦人相談所、在京大使館等と相互に協力して、関係機関と調整しながら、本人と面談・カウンセリングして帰国の意思確認やニーズの特定を行い、航空券支給等の渡航手配、一時宿泊先の提供、社会復帰・経済的自立支援事業として輸送ビジネスの起業支援、帰国後の安全対策支援(被害者の帰国後に被害者実家にリクルーターが接触すること等が懸念されたため、空港で出迎え、最終目的地まで送迎した。)が提供されるとともに、偽装結婚の婚姻解消のための行政手続に関する助言も行われるなど、被害者のニーズ及び状況に応じたきめ細やかな支援が提供された。

また、社会復帰支援としては、外務省から IOM への要請に基づき、2022 年度中、2020 年度から 2021 年度にかけて日本で保護した被害者3名に対し、帰国後の追加的な支援を実施した。生活状況の確認が行われ、3名とも帰国後は IOM の起業支援によって小売業の経営を開始していることが確認されたが、コロナ禍の影響も受けて経済的自立に困難を抱えていたことから、生活費や子育て費用を追加的に支援した。更に、2020 年から 2021 年にかけてフィリピンに帰国した被害者を中心とした 18 人に対し、2023 年3月、精神保健・心理社会的支援のためのワークショップを実施した。

さらに、IOM 駐日事務所は、自主的帰国・社会復帰支援の経験を基に作成した小冊子「帰国の準備（Preparing for Return）に加えて、帰国後再度海外での就労を希望する者が多いフィリピンの被害者に対しては、「安全で正規の移住の重要性」に関する情報を記載したタガログ語のパンフレットを帰国後手交し、カウンセリングにおいても利用するなど、継続的に活用している。

また、IOM 駐日事務所は、そのウェブサイトにおいて、人身取引対策を含めた活動内容のほか、支援の効果を測定した調査研究の報告書や、政策決定者並びに被害者との接触から社会復帰に至るまでの保護及び支援のプロセスに関与する実務家に向けた指針を示した参考資料を掲載している。 本件拠出のうち1万米ドルが、バリ・プロセスのウェブサイト管理運営費に充てられており、同ウェブサイトは、主にバリ・プロセスメンバー国間での情報共有及びメンバー国の参考となる資料の掲載、ハイレベレル会合や各種下部会合等に関するオンライン・プラットフォームとなっている。2023 年2月のバリ・プロセス閣僚級会合で採択された成果文書や共同議長声明を含む情報、例えばオンライン詐欺に関する人身取引といった喫緊の地域的課題に対するハイレベルのメッセージ等が、同ウェブサイトを通じて時宜を得てメンバー国に対して幅広く発信された。ハイレベル会合が開催される期間はアクセス数が伸びる傾向にあり、前年度比でアクセス数、新規ユーザー数、ページビュー数、ページ滞在時間等の指標数値が増加した。また、2015 年以来の課題であったサイト・リニューアルが 2023 年4月実現し、これに日本の拠出金も活用された。2月に行われたバリ・プロセス上級実務者会合（SOM）においては同リニューアルについての説明のセッションが設けられ、本件拠出金によってウェブサイト運営・維持ができている旨の紹介がなされた。同ウェブサイトのトップページの一番下に、日本によってウェブサイトがサポートされている旨が記載されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本件拠出に係る事業の効果的な実施及び IOM との協力態勢の強化を図るため、上記 1－3 のとおり、IOM と外務省との間で 2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を開催した。また、上記 1－2 のとおり、駐日事務所と外務省との間で、2022 年 10 月及び 2023 年1月に本件拠出事業に関する意見交換を実施した。2022 年度に日本で保護された被害者に対し帰国・社会復帰支援を提供しつつ、前年度以前に妊婦であった被害者が依然として脆弱な立場におかれていることを念頭に、追加的な社会復帰支援を提供することについて決定した。

また、人身取引の被害者を適切に保護し、帰国支援するためには、関係行政機関及び在京大使館の職員が知識を習得し、相互の緊密な連携が必須であることから、IOM 駐日事務所は、外務省以外の関係省庁及び関係機関、在京大使館等とも密に連携を取りながら、プロジェクトを実施運営している。2022 年6月から 2023 年5月の間に、内閣官房、警察庁、入管庁の依頼に応じ、各種関連会議での講義・情報発信、入管庁の職員研修、厚生労働省の女性相談所職員への研修の一環として計 400 名程度の行政関係者に講義を実施した。特に入管庁の職員研修では、人身取引被害者を認知する役割を担う職員等への講義も含まれており、日本政府の人身取引対策の強化にも貢献してきている。また、「人身取引対策行動計画 2022」の改訂にあたり、内閣官房からの依頼に基づき有識者ヒアリングにおいて意見を述べ、提案書を提出した。更に、2023 年3月に「コロナ後の人身取引対策におけるパートナー関与の強化」と題して日本の関係省庁及び在京各国大使館、人身取引対策に知見を有する弁護士を招いての情報共有及び連携強化のためのイベントを実施した。そこでは、本拠出金事業についての紹介も行われた。更に、入管庁との協力に関し、入管庁は 2022 年より、職員 1 名を IOM アジア太平洋地域事務所に派遣している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	－

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2021 年度拠出分の決算書において残高及び繰越金はなく、財政状況に係る報告も正確かつ適正に記載されている。

【人身取引被害者帰国支援事業】執行済額 131,957 米ドル　執行残額：0

（注）帰国支援対象は1名であったものの、社会復帰支援対象者は令和2～3年度に帰国した被害者3名を含む計4名であり、また、体制整備（2-2 参照）のための固定費（ケースワーカー2名、プログラムマネージャー1名、会計担当2名、及びフィリピン事務所ケースワーカー1名の体制維持）が 65%程度、本部の管理費が7%あった。その他の部分については、社会復帰支援事業や関連する被害者の関係機関への紹介や保護体制の強化につなげるための活動を手厚く行ったため。

【バリ・プロセス支援】執行済額：10,000 米ドル　執行残額：0

IOM の外部監査については、現在は、ガーナ会計検査院長室（Office of the Auditor-General of Ghana）が務めており、毎年、前会計年度の外部監査報告書を発表している。内部監査については、KPMG による品質評価を受けている。その双方について、本件プロジェクトに関する特段の指摘は受けていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】 IOM はこれまで人件費はプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底している。

【予算関連】 毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告が行われるが、本件事業に関する特段の指摘事項はない。拠出金の管理に関しては、約 10 年前（2011 年度：約 27 万米ドル）に比べ拠出金額が大幅に削減される中、人件費等を切り詰めて効率的な資源配分のための工夫を行い長期にわたり事業に取り組んでいることは高く評価されるべきである。また、優先順位の低い活動（調査実施やパンフレット等の作成）に関しては、決算状況を逐次確認しながら実現可能な年度に効率的に実施するようにしている。さらに、2022 年 10 月及び 2023 年1月には、本拠出金をより効率的に活用するため、その具体的な使途や送金の在り方について外務省と協議を実施し、円安や両替による為替差損の防止や更なる予算の有効活用のため、令和5年度予算から、米ドルではなく円建てでの国内送金を行う旨を決定した。

【組織・行財政マネジメント】IOM は、近年活動が大幅に増加していることから、2019 年より内部ガバナンス（IGF）の強化を事務局長・副事務局長主導の下、機関全体で実施。機関のコア部分（予算改革）、従来のビジネスプロセスの強化、ビジネストランスフォーメーション、内部規律強化の4つからなり、2022 年度末までに予定されている改革の約8割が完了した(2023 年末完了予定)。2022 年6月には、第 30 回プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）において、コア予算増強のための予算改革がコンセンサスで採択され、組織管理の改善のための取組への強化が行われている。IOM 駐日事務所の財政・事業管理では、組織改革に伴って変更された最新の内部規範を遵守することで内部プロセスの透明化及びドナーへの説明責任の強化が図られており、本事業に関しても事業管理専用の内部システムを採用している。

また、IOM は 2022 年～2023 年に国際機関評価ネットワーク（MOPAN）による評価を受けており、MOPAN の評価結果は 2023 年～2024 年に公表される予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は、IOM 加盟国として、ジュネーブ本部で開催される予算作業部会、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）、総会等の会合において、IOM が実施する内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革について、適切にフォローしており、課題がある場合には、他の加盟国とも協調しながら、改善を働きかけている。特に、2022 年6月の予算改革の議論においては、上記の会合等を通じて日本の意向につき積極的な提案を実施。IOM 幹部や他の加盟国から日本の建設的な対応について評価の声が寄せられた。また、2022 年 12 月の IOM 総会の一般演説（本清在ジュネーブ代表部大使対応）においては、IOM に対し、優先順位を決めて適切な組織運営に努める旨の発言行った。
・2022 年 10 月に行われた第2回日・IOM 政策協議においては、IOM の内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革を踏まえた業務改善についての十分なレビューの実施や透明性を持った組織運営等についての意見交換を行い、MOPAN 評価等を活用した、より一層の組織運営効率化のための取組を継続するよう働きかけを行った。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（IOM 駐日事務所） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	2	0	2

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	0

備考　IOM 駐日事務所の代表は日本人。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出は、1-1（1）の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用（IOM側人件費を含む。）をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	a	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連薬物・犯罪事務所	
3　拠出先の概要	
1990 年及び 1991 年の国連総会決議によってそれぞれ設立された国連薬物統制計画及び犯罪防止刑事司法計画が統合され、2002 年に設置。加盟国数は 193。本部はウィーン（オーストリア）。駐日事務所なし。 国連麻薬委員会、国連犯罪防止刑事司法委員会及び国連犯罪防止刑事司法会議（通称コングレス、直近は 2021 年3月に京都で開催）並びに麻薬3条約、国際組織犯罪防止条約（UNTOC）及び国連腐敗防止条約（UNCAC）の事務局機能を有し、テロ・国際組織犯罪に対する包括的なマンデートを付与された唯一の国連機関として、政策決定・規範設定・各国への技術協力を行う。	
4 (1)本件拠出の概要	
東南アジア諸国等に対するテロ・国際組織犯罪・麻薬対策の能力構築支援等に拠出することにより、これらの犯罪を防止・撲滅し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保に寄与することを目標とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　75,236 千円	
2022 年：日本の拠出率　4％（拠出順位6位）（UNODC 公表データによる。本拠出金だけでなく日本の全ての拠出金（補正予算や他省庁拠出も含む）をもって算出されている。）、全額イヤーマーク拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4　国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定指標4－3　途上国等に対する能力向上支援の強化」の下に設定された中期目標「テロ、暴力的過激主義及び国際組織犯罪に対処するためのアジアを含む途上国の能力を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 241～244 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・UNODC は、テロや組織犯罪などのグローバリゼーションの負の側面に対し、国際規準・規範の形成から各国に対する技術支援の提供に至るまで包括的に対処する能力を持つ唯一の国連機関。アフガニスタン情勢やウクライナ情勢等を受け、テロ組織及び組織犯罪集団の活動領域の拡大が懸念される中、テロ及びサイバー犯罪、薬物の違法取引、人身取引、腐敗といった組織犯罪に対する途上国の対応能力強化は喫緊の課題。これらの犯罪の根絶には、法執行当局の能力構築や暴力的過激主義対策といった中長期的なソフト面での取組が必要であり、また、これらの犯罪は国境をまたいで行われているところ、途上国を中心に世界各地に事務所を有し、各国の治安・法執行機関との関係も深い UNODC との連携・協力は、上記外交政策上の目標を遂行する上で不可欠な手段となっている。
・ルールに基づく国際秩序が大きく揺らぐ中、法の支配の推進をマンデートとする UNODC への拠出の有用性及び重要性は近年一層高まっている。2022 年 12 月に発表された「国家安全保障戦略」は、日本の国益として、「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値や国際法に基づく国際秩序を維持・擁護する。特に、我が国が位置するインド太平洋地域において、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させる。」こととしており、そのための戦略的アプローチとして、「国際テロ対策」及び「ODA を始めとする国際協力の戦略的な活用」を挙げている。
・2023 年３月に岸田総理が発表した自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランにおいて、UNODC は、「自由、公正かつ安全なサイバー空間の確保（事例㉓）」、「テロ・暴力的過激主義対策、テロの資金源ともなる国際組織犯罪対策（事例㉖）」、「海における法の支配の確保のための理念・知見の共有（事例㊶）」、「海上保安機関間の協力（事例㊸）」、「海洋状況把握（MDA）の強化（事例㊼）」における連携パートナーとして挙げられている。
・「第五次薬物乱用防止五か年戦略」において、本件拠出で支援している Global SMART プログラムを通じて、途上国における薬物対策への取組を強化することとされている。
・UNODC との連携強化は、2022 年 12 月に改定された犯罪対策閣僚会議の「人身取引対策行動計画 2022」においても引き続き重要施策の一つとして位置付けられているところ、国際場裡においても、2022 年の G7 エルマウ・サミットの声明において、難民及び避難民を保護するため、モルドバを始めとする受入国への支援を再確認するとともに、難民の間で高まる人身取引のリスクに対応する取組を強化することが確認された。この点、UNODC は、国連システムにおける人身取引対策の主要機関として、他の国際機関にはない比較優位性を有する。
・法の支配や人権を基本的価値とするサイバー犯罪対策の枠組みを普及させる上で、東南アジア地域を中心とした能力構築支援が重要であるところ、かかるプロジェクトを実効的なものとするためには、UNODC の有する専門性が不可欠である。
・世界各地にテロや国際組織犯罪が拡散し、地理的にも日本に近いアジアにおいて日本人が巻き込まれるケースが生じる中、G7 伊勢志摩サミットにおいて策定したテロ及び暴力的過激主義に対する G7 行動計画や G20 大阪サミット文書等にあるとおり、日本は国際テロ対策の推進を重要な外交課題として位置付けている。また、2023 年の G7 外相会合の成果文書においても、サイバー空間の悪用を含むテロ及び暴力的過激主義対策、違法薬物・人身取引を含む国際組織犯罪対策に取り組むこととしており、UNODC を通じた支援は、こうした G7 の要請にも応えるものである。さらに、2023 年５月の G7 広島サミットの成果文書においても、テロリズム、暴力的過激主義、国際組織犯罪等に対し、国際社会と協力して取り組むコミットメントを改めて表明した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNODC は、国連経済社会理事会の機能委員会である犯罪防止刑事司法委員会(CCPCJ)及び国連麻薬委員会(CND)の事務局を務めている。CCPCJ や CND で採択された後、上部機関である経社理で採択された決議は、UNODC の事業の方向性に指示を与える。日本は、いずれにおいても、長年にわたり委員国として意思決定に関与する地位を確保してきている。2024 年以降の CCPCJ 及び CND の委員国を選出するため、2023 年４月に実施された選挙においても、日本はそれぞれ再選を果たした（CCPCJ 任期：2024 年～2026 年、CND 任期：2024 年～2027 年）。なお、委員国は CCPCJ40 か国、CND53 か国。

また、2022 年は、引原在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が第 31 会期 CCPCJ の議長を務め、CCPCJ を対外的に代表し、議事を進行する等重責を担った。

以上を通じて、事業内容に係る日本の意向の反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年3月に日本がホストし UNODC が事務局を務めた第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）に参加するため訪日したガーダ・ワーリーUNODC 事務局長は、菅総理大臣を表敬。両者は、日本と UNODC が緊密に連携して薬物対策や組織犯罪対策に取り組んでいくことで一致した。

2022 年7月、外務省の閣僚級招へいで訪日したワーリーUNODC 事務局長は、林外務大臣を表敬した。両者は、ウクライナ及び周辺国における人身取引対策の強化の必要性等について認識を共有するとともに、アフガニスタンの薬物対策等を通じて、同国の平和と安定のために連携していくことを確認し、引き続き法の支配の確立に向け連携していくことで一致した。

また、ワーリー事務局長の訪日中に総合外交政策局長との間で実施された第9回日・UNODC 戦略政策対話においては、ウクライナ及び周辺国において高まる人身取引のリスクへの対応や、アフガニスタンにおける薬物対策等において連携していくことを確認するとともに、2021 年3月の京都コングレスで採択された京都宣言のフォローアップや、テロ・暴力的過激主義対策、サイバー犯罪、薬物問題、海上犯罪といった組織犯罪への対策の方向性について意見交換し、共同行動計画を改定した。

さらに、2023 年3月には、アラン・コール国境管理部長及びジェレミー・ダグラス東南アジア・大洋州地域事務所長が訪日し、国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当大使及び国際安全・治安対策室長等と本件拠出に関する意見交換及び将来の案件形成に向けた調整を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・ワーリー事務局長訪日の機会を捉え、2022 年7月、早稲田大学及び日本模擬国連の協力の下、早稲田大学において、「UNODC:国際的な法の支配と SDGs 実現に向けた取組み−若者が果たすべき役割と期待」をテーマに講演会を開催し、UNODC 及び国連の SDGs 達成に向けた活動の紹介とともに、国連機関をはじめとした国際機関への就職に関心を有する学生との意見交換の場を提供した。

・公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター（DAPC）は、日本での薬物乱用防止の普及啓発と途上国における NGO の薬物乱用防止活動の支援を目的に、日本の青少年による募金活動を行っており（国連支援募金運動）、同運動による募金の一部を毎年 UNODC に寄付している。2023 年は国連支援募金運動開始から 30 周年であるところ、3月の第 66 会期 CND 通常会合において、ワーリー事務局長及び DAPC 理事長の出席や岸田総理のビデオメッセージも得つつ、DAPC の若者の活動実績や予防の重要性を紹介するハイレベル・サイドイベントが開催され、DAPC の活動を国際的にアピールする機会となった。

・京都コングレスのフォローアップとして、2022 年 12 月に「第2回法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラムについて」を法務省主催、UNODC 協賛、外務省後援で京都において開催した（ハイブリッド形式）。「多様性と包摂性のある社会に向けた若者の役割」を全体テーマに、約 50 か国から計約 100 名の若者が参加し、インターネット上の誹謗中傷のない社会の構築や組織的な犯罪からの更生と若者の役割等について議論を行った。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が重大な挑戦にさらされ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化が日本外交の主要課題となる中、１－１（２）で述べたとおり、法の支配の推進をマンデートとし、法執行

能力向上支援において比較優位性を持つUNODCとの連携は、日本の外交政策を遂行する上で極めて有益である。

本件拠出は、2－2に記載のとおり、アジアを中心とした途上国の法執行機関の能力向上や違法薬物対策に資するプロジェクトの実施に使用されており、1－1の外交政策目標の達成に直結するものである。これらのプロジェクトは、とりわけ、日本と地理的・経済的に関係の深い東南アジアにおける治安向上に役立っており、日本（在留邦人及び日系企業を含む）の安全確保につながっている。具体的には、技術的進歩によって脅威が高まるサイバー犯罪については、最新の犯罪の傾向を調査・分析し、その結果を踏まえた能力構築を実施することで、東南アジアに端を発するサイバー犯罪を未然に防止することに寄与している。また、UNTOCのレビューメカニズムの円滑な実施の確保を目的としたプロジェクトは、国際組織犯罪の防止に向けた各国の法整備の充実化や国際協力等の促進に役立っている。薬物対策に関するプロジェクトを通じては、日本の周辺地域における薬物対策が推進されることで、違法薬物から日本国民の健康を守るとともに、テロ組織等の資金源が遮断されることが期待される。「京都宣言」のフォローアップ・プロジェクトについては、再犯防止に関する国連準則の策定を通じて、「京都宣言」の履行に向けた国際社会の取組をホスト国として主導するとともに、各国の治安改善に向けた取組を促進するものである。

また、1－3で述べたとおり、評価対象期間中のUNODC事務局長の訪日における外務大臣表敬をはじめとした日本政府との調整及びG7サミットの成果等を踏まえ、日本とUNODCがそれぞれの強みを生かして迅速に連携し、対応すべき分野を特定した上で、短期間でプロジェクトとして具体化できたことは、UNODCの専門性及び機動力の高さを端的に示すものであり、高く評価できる。

また、2－3に記載のとおり、日本の拠出金による事業について、ホームページやSNS等による発信を通じて、ビジビリティ向上に取り組んでいることは高く評価できる。

さらに、本件拠出とは直接の関連はないが、令和3年（2021年）度補正予算を通じて支援し、UNODCが実施した東南アジアを対象とした海上法執行能力向上プロジェクトが、2023年の日ASEAN友好協力50周年に関する海外向け政策広報動画で取り上げられたことが示すとおり、UNODCを通じた支援は日ASEAN協力においても重要な要素と位置づけられている。また、同動画に登場する裨益者は、「日本の支援のおかげで、この地域の海上犯罪に対抗する海上法執行機関のスキルと能力を強化するために、デジタルフォレンジック分野において非常に有意義な研修プログラムを実施することができました。」と述べるなど、UNODCを通じた日本の支援は対象国においても高く評価されている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1－2で述べたCCPCJ及びCNDの委員国並びにCCPCJ議長国としてのUNODCの活動の意思決定への関与、4－1で述べる幹部職員をはじめとした日本人職員の活躍・採用を通じて、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
テロ組織や国際組織犯罪集団による犯罪手口が多種多様化していることを踏まえ、本拠出金は、法執行当局に対する最新の犯罪情報のインプットや取締・捜査能力向上のための研修事業等に充てており、その結果、違法取引の摘発や犯罪の未然防止が強化され、対象国・地域の安全確保に寄与している。また、麻薬の違法栽培や合成薬物に関するモニタリング等、長期的・継続的に実施する必要のある事業を米国等と共同で支援。これらの案件は、日・UNODC 戦略政策対話の結果及び共同行動計画を踏まえて実施。各案件の進捗等は以下のとおり。

【今次評価対象期間内に完了した事業：〇】【実施中の事業：△】

	拠出年度				
事業名	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
東南アジアにおける刑事司法能力強化		〇	〇	〇	△
サイバー犯罪対策		〇	〇	〇	△
腐敗対策（UNCAC レビューメカニズム）	〇	〇	△		
京都コングレスフォローアッププロジェクト（再犯防止に関する国連準則策定）			〇	△	△
Global SMART プログラム				〇	△
ミャンマーけし違法栽培モニタリング				〇	△
麻薬・覚せい剤乱用防止センター（DAPC）活動支援				〇	
国際組織犯罪対策				〇	△

【今次評価対象期間中の主な成果】

（1）Global SMART(Synthetics Monitoring: Analyses, Reporting and Trends)プログラム

対象国における違法合成麻薬に関する情報収集及び分析等の能力強化を目指し、合成薬物に関する報告書等の公表及びワークショップの開催等を随時実施。加盟国や一般市民の理解向上等に貢献しており、特にケタミンに関する報告書は高い評価を得た。

- 東アジア・東南アジア地域における合成薬物の実態に関する報告書（2022 年5月）
- 急拡大するケタミン市場や様々なケタミン製剤に係る報告書（2022 年 12 月）
- ワークショップ（2022 年 12 月、バンコク）：アジア及びオセアニアから 16 か国・83 名が参加し、域内の合成麻薬の製造、密売、使用による脅威への対処につき情報交換。
- 法改正等の最新情報の提供：早期警告メッセージの形で発信。2022 年4月-2023 年3月の発信件数は 26。政府や地域・学術機関の意思決定者等を中心に世界中で7万回以上視聴された。

以上の取組を通じて、事業目的は達成された。2023 年も報告書作成及び会議開催を実施予定。

（2）ミャンマー・けし栽培モニタリング

- 軍事政権崩壊後のミャンマーにおけるアヘン栽培の動向を調査し（令和3年度拠出金充当）、結果を 2023 年 1 月に公表。
- 外交関係者、国連関係者等から、アヘン経済に関する信頼できるデータを継続的に入手することの重要性を強調する声が多く寄せられた。

以上の取組を通じて、事業目的は達成された。現在は 2023 年の調査を実施中。2024 年に調査結果を公表予定。

（3）サイバー犯罪対策

東南アジアにおけるサイバー犯罪の脅威に関する報告書（令和3年度拠出金充当）の翻訳版（インドネシア語、タイ語、ベトナム語）が公表され、当該国の当局が地域の脅威に対する理解を深め、エビデンスに基づくサイバー犯罪対策のための政策や運用が可能になった。

以上の取組を通じて、事業目的は達成された。今後は犯罪目的の暗号通貨の使用に関する動向の調査報告書を作成・編集し、2023 年中に公表予定。

（4）東南アジアにおける刑事司法能力強化

治安向上等を目的に、刑務所改革、人身取引・腐敗・サイバー犯罪対策等における法執行当局の対処能力向上を図っており、犯罪の未然防止が強化され、地域の安全確保に寄与している。評価対象期間中は以下の9件を実施。

- 児童の性的搾取
  ①訴追・監督の有効性向上に関する研修（2022 年6月、ハノイ、検察官等 35 名）（2022 年8月、ホーチミン、検察官等 36 名）、②検察官のためのトレーニング（2022 年9月、ホーチミン、検察官等 36 名）、③研修（2022 年 12 月、ハノイ、検察官等 36 名）、④全国法律研究グループ会議（2022 年 12 月、ハノイ、裁判官等約 40 名）
- 逮捕・公判前勾留・刑事裁判の執行の管理・実施に関する法整備
  2022 年 10 月、ワークショップを①ビントゥアン（警察幹部等 58 名）及び②ハノイ（警察幹部等 58 名）で開催。
- 女性・女児に対する暴力
  ①刑事事件の裁きを改善するための研修（2022 年8月、ハノイ、裁判官等 57 名）、②予防と対応に関する法執行官のための研修（2022 年8月、カントー、警察官等 35 名）

参加者からは、地域の問題解決を支援し政策や法律に関する提案を集める場として機能したとの評価を得た。また、ベトナム政府は謝意を表明し、特に、女性に対する暴力の予防と対応に関する研修が大変有益で効果的だと評価。研修等は SNS でも広報された。

（5）国際組織犯罪対策

本拠出を通じて各国の法令・判例等のデータベース「SHERLOC（Sharing Electronic Resources and Laws on Crime）」（2020 年 12 月開始）を維持・運営し、2021 年 11 月に日本の審査・被審査が開始した国際組織犯罪防止条約（UNTOC）レビューメカニズムの円滑な実施を確保。

評価対象期間中に UNODC が企画・運営したイベントで SHERLOC やその国際協力への活用に焦点を当てたセッションが世界 40 か国で開催されたほか、2022 年6月から 2023 年3月までのアクセス数は 280,710 人（前年比 36.5%増）と利用者が拡大。

（6）京都コングレスフォローアッププロジェクト

- 京都コングレスで採択された犯罪防止・刑事司法分野の国際的な指針となる「京都宣言」に記載された再犯防止に関する加盟国の基本的な指針と実践のために必要な規準を策定するための取組。
- ゼロドラフトを 2022 年末に作成し、2023 年5月の CCPCJ に途中経過を報告。また、同会合では同取組の機運を一層高めるべく、UNODC 及び複数国と共催で特別サイドイベントを実施。

以上の取組を通じて、事業目的は達成された。今後は政府間専門家会合の開催、京都モデル戦略案の CCPCJ 及び国連総会への提示を実施予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクトの効果的な実施を確保すべく、1－3の「日・UNODC 戦略政策対話」や要人往来、拠出金のプレッジセレモニー等の機会に、事務局長を含む UNODC 側関係者に対応を申し入れるとともに、共同行動計画において日本の拠出金による事業のビジビリティ向上や成果に基づくマネージメント（RBM）に関する努力の更なる強化等について確認している。こうした取組の結果、日本の拠出金による事業の供与式やワークショップ等への在外公館の関与、UNODC によるホームページや SNS 等を通じた迅速な広報の実施が確保されている（例：太平洋島嶼国9か国（キリバス、ソロモン諸島、ツバル、ナウル、バヌアツ、パラオ、フィジー、マーシャル諸島及びミクロネシア）に対する無償資金協力の署名式（2023 年5月、於：ウィーン）、中央アジア5か国に対する国境管理能力強化のための無償資金協力による機材供与式（2023 年5月、於：ウズベキスタン））。

また、令和4年度補正予算を充当した UNODC の海上犯罪対策に関する広報誌（英語）には、日本との協力に関するページが設けられているが、2022 年版では新たに日本語を併記するなど、日本の支援を目に見える形で広報することに意を用いている。

2022 年7月の第9回日・UNODC 戦略政策対話の結果を反映し、令和4年（2022 年）度補正予算を通じて、ウクライナにおける国境管理・人身取引対策や、大洋州島嶼国を対象とした海上法執行能力強化支援等の外交的意義の高い新規案件、アフガニスタンにおける薬物対策といった緊急性の高い案件等がプロジェクト化され、2023 年中に実施されることとなった。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月（日本の拠出分を含む組織全体の報告書）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の拠出分を含む組織全体の報告書）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出金入金後から個別イヤーマーク・プロジェクトを開始。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に、３－１（２）の決算報告書とは別途、プロジェクトごとに報告書が作成されることになっている。

●平成 30 年度拠出　6件中6件完了済み(100%)　執行額 785,161 米ドル

●令和元年度拠出　6件中6件完了済み(100%)　執行額 639,554 米ドル

●令和2年度拠出　8件中7件完了済み(87.5%)　執行額 592,727 米ドル　残り1件の腐敗対策（UNCAC レビューメカニズム）は 2024 年度中に終了予定。

●令和3年度拠出　7件中6件完了済み(85.7%)　執行額 559,677 米ドル　残り1件の京都コングレスフォローアッププロジェクト（再犯防止に関する国連準則策定）は 2023 年度中に終了予定。

●令和4年度拠出　2023 年度中に6件全て開始済み、2024 年度中に終了予定。

監査報告等につき、同拠出金のみについての監査は実施されていないが、機関全体については国連会計検査委員会（BOA）が監査を実施している。最新の報告書（国連会計年度 2021 年）においては、上記拠出事業を含め、財務上の重大な誤りはなく、UNODC の全体的な財務状況は健全かつ安定的に推移しているとされている。他方、ジェンダー平等の観点から、事務局の P4及び P5のレベルの職員では女性の割合が低いとの指摘がなされている。

外部監査以外のチェック機能については、2010 年、CND 及び CCPCJ の決議に基づき、UNODC 内部において、機能的及び運営的に独立した独立評価課（IES）が設立された。これによって、独立評価課長は、評価の結果明らかになった成果、課題等について、UNODC 事務局長及び加盟国に直接報告することが可能となった。なお、同拠出金のみについての報告書は出されていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・2020 年2月に就任したワーリー事務局長の下、UNODC の今後5年間の活動指針となる組織戦略の策定作業を行い、2021 年 12 月に発表。同戦略では、組織・行財政マネジメントに関し、業務合理化の観点から、地域事務所の機能強化、成果重視型マネジメント等を進めることにしている。

・この組織戦略に基づき、2022 年2月、アフガニスタンの政変を受け、同国とその周辺における麻薬、犯罪、テロに起因する国境を越えた課題に対応するため、UNODC は、UNODC Strategic Stability Grid (SSG)を策定。
・2022 年4月、ワーリー事務局長の主導の下、組織の一部改編を実施。国境管理関係については、これまで各局に分散していたプログラム(グローバル海上犯罪プログラム(GMCP)、環境に影響を与える犯罪に関するグローバル・プログラム、空港コミュニケーション・プロジェクト(AIRCOP)等)を集約し、事業局に国境管理部を新設。また、薬物関係では、事業局で薬物の予防・治療や HIV/AIDS 対策、代替開発を担当していた薬物予防・健康部と、研究分析部のラボ科学課を合併し、政策分析・公共局に薬物・ラボ・科学サービス部を新設。さらに、犯罪防止や刑事司法に係る規範等の業務を担当していた司法課を、事業局から条約局に移し、新たに犯罪防止・刑事司法課に改組。また、評価対象期間中に、現下のウクライナ情勢を踏まえ、欧州における対応能力を強化するための組織改編を実施。これらを通じて、UNODC のより効果的・効率的な業務遂行が期待できる。
・2022 年5月、事務局長に直接報告する権限を持つ独立評価課が UNODC 評価方針の大幅な改訂を行い、今後は、各地域や個別プロジェクトの評価に加えて、UNODC の戦略レベルの独立評価も行われることとなった。
・BOA 監査の最新の報告書(国連会計年度 2021 年)におけるジェンダー平等に係る指摘事項に対して、2022 年6月、UNODC としてのジェンダー戦略「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための戦略 2022-2026」を策定。UNODC 事務局内におけるジェンダー平等の取組を進めている。また、各国から事務局の職員構成につきジェンダーバランスの向上を強く求められており、UNODC は、職員の応募、採用、定着、昇進等の各過程で女性比率向上のための取組を推進し、2022 年の新規採用者の内訳は、44%が男性、56%が女性。
・地域グループについては、アンダーレプの地域からの候補者発掘に努めており、2022 年は 47%をアンダーレプの地域から採用。2022 年の職員構成につき、2021 年と比較するとアフリカ・グループ(AG)は2%増加、アジア太平洋グループ(APG)は1%減少、東欧グループ(EEG)は増減なし、中南米グループ(GRULAC)は2%増加、西欧・その他グループ(WEOG)は2%減少。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

財政面では、CCPCJ 及び CND において、拠出国に対して2年ごとに予算計画の審議が行われるとともに、毎年財政状況が報告されている(直近は 2022 年 12 月実施)。このほか、UNODC の行財政問題についてより実務的に議論を行う場としてワーキンググループ(FINGOV)が設置されており、2022 年には事務局長との各国の対話を始め、UNODC の新戦略に基づいた具体的な施策の実施、そして FINGOV 自体の在り方に関する議論がなされた。このワーキンググループにおいても財政状況について報告が行われるほか、関係国から事務局に対し説明や改善を求めることが可能である。

具体的には、日本を含めた関係国からプロジェクトの実施に要する間接経費の算定基準や本部(マネジメント)と地域事務所(プロジェクト実施)との間のリソース配分等について、実態の説明や改善を重ねて求めてきた結果、UNODC による情報開示を始めとした改善努力が図られている。

また、2021 年には、日本も積極的に参加した加盟国間の議論の結果として、FINGOV を各地域グループの代表がビューローを務める形態に刷新したこと、それまで2年ごとのマンデートを更新する形であったものを無期限としたこと、さらには FINGOV の枠組みの中に UNODC 事務局長との対話をビルトインするなど、ガバナンスと機能をより強化することに成功している。FINGOV への日本の関与を強めるべく、2023 年1月から、引原在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が、ビューローの第1副議長を務めている。

2022 年7月に改訂した日・UNODC 共同行動計画にも、UNODC のガバナンス及び財政状況の改善について、全ての適切なレベルにおける適時の建設的な対話を通じ、また、FINGOV を含む全ての適切な場を通じ、協力する旨記載している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
14	16	15	15	13	－2	530

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	20

備考	20 人の幹部職員のうち、組織のトップである事務局長に次ぐ局長ポストは4つあり、そのうちの1つである事業局長ポストを日本人職員が占める。事業局長は、ドナーの拠出金による事業及び地域事務所の活動を統括する極めて重要なポスト。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022年7月の第9回日・UNODC戦略政策対話において、日本人職員の登用及び採用を働きかけるとともに、同対話に際し改訂した共同行動計画にも日本人職員の貢献強化について記載している。

2022年3月で退職した日本人職員（主に日本との窓口業務を担当）の後任については、一般公募にかけられ、複数の国籍者から応募があったとのことであるが、UNODCにおける厳正な審査の結果、2022年8月、日本人が新規採用された。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	
2　拠出先の名称	
国際連合ボランティア計画（UNV）	
3　拠出先の概要	
国連ボランティア計画（UNV）は総会決議により 1971 年（昭和 46 年）1月に設立され、193 か国が加盟。事務局本部はボン（ドイツ）。UNDP(国連開発計画)により管理・運営が行われている。同計画は、専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア活動の推進を通じて、途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、国連ボランティア計画により、国連ボランティアは、国連・国際機関等の要請に基づき、開発途上国における当該機関の事務所等に派遣され、同事務所等による事業等の推進に当たっている。国連ボランティアの主な派遣先としては、UNDP（国連開発計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、WFP(国連世界食糧計画)、UNICEF（国連児童基金）、IOM（国際移住機関）などがある。なお、UNV は、駐日事務所を有している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、平和構築・開発分野の人材育成を行い、もって同分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的とする外務省委託「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の一環として、同事業で実施する国内研修に参加する日本人を、開発途上国における国際機関の事務所等に国連ボランティアとして1年間派遣するための費用と、同派遣に関する業務全般を担当・調整する国連ボランティア計画の正規職員1名（P3ポスト）の雇用経費に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　43,685 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。別途令和4年度補正予算にて 38,718 千円を拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国際平和・安全保障協力室、在独日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野3国際平和協力の拡充、体制の整備」、「測定指標　3-3　平和構築分野における人材育成」の下に設定された中期目標「国際平和協力の裾野を拡大するため、平和構築の現場で活躍できる人材を育成する」を達成するための達

成手段の一つ（令和4年度外務省政策評価事前分析表 233～237 ページを参照）。本件拠出は、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目的とする。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業（以下「本事業」）」は、2007 年の麻生外務大臣による政策演説にて、「平和構築を担う人材を育てるため、『寺子屋』を作ります。」と言及したことを受けて始まり、2015 年に刷新・拡大したものである。ロシアによるウクライナ侵攻の後、国際協力及び国際平和へのニーズが世界規模で高まる中で、日本として国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定に責任を持つ一員として、平和構築・開発の現場で活躍できる人材を育成する事業は極めて重要と認識。本事業は、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化及び国際平和活動への日本の貢献を示すための重要な施策の一つである。

国連機関の正規職員のポストを獲得するに際し、ポストの応募時点で国連機関での勤務経験を有していることが非常に有利に働くと言われる。他方で、多くの日本人は、そのような勤務経験を積む機会が乏しい。そうした中、本事業の一環として本件拠出による国連ボランティアとしての派遣は、国連機関で1年間経験を積むことができる貴重な機会である。国連ボランティアでの海外派遣の経験は国連で正規職員になる入り口（エントリー・ポイント）の一つと言われおり、このような経験なく国連の正規職員のポストに応募する場合に比べ比較優位性を持つものである。

国連ボランティア計画は、2021 年に 11,000 人近くの国連ボランティアを派遣し（2020 年に比べ 15%増）、1971 年に国連ボランティアが創設されて以来、約 1,100 名の日本人国連ボランティアが世界 100 か国以上で平和と開発に貢献しており、このように平和構築・開発分野の国連機関への日本人派遣実績において、この組織を代替できるものは存在しない。

なお、本事業で実施する国内研修は、国連ボランティアとしての派遣先での任務遂行に必要な多様なスキルや知識を習得・強化する内容となっており、本件拠出との間に、強い相互補完性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連ボランティアの派遣を含む本事業の円滑な実施を確保するためには、国連ボランティア計画関係者と外務省・在外公館課関係者との緊密な意見交換が不可欠である。この観点から、国連ボランティア計画において、これまで対外関係・コミュニケーション部長として本事業の実施に関与していた日本人職員が 2021 年（令和3年）4月より同計画の副事務局長（D1）を務めており、また、現在、本事業の国連ボランティア派遣業務全般を担当する東京事務所のポスト（P3）に、平和構築・開発人材育成事業の修了生（日本人）が雇用されていることは日本の意向を反映する上で重要である。さらに 2023 年からは国連ボランティア計画が東京駐在事務所の体制を強化するために P3ポストを補佐する現要員（日本人）を1名追加した。これらの日本人職員を始め、同計画の東京事務所の職員と補正案件や本拠出事業に関し、日常的にメールや電話等で連携を取り合う関係にあり、日本政府との円滑な意思疎通に加え、双方の利益を追及・調整できる信頼関係を維持している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

上記 1-2 の通り、国連ボランティア計画関係者と外務省・在外公館課関係者との緊密な意見交換が不可欠なところ、担当者同士の日々の意見交換に加え、最近の意見交換の主な実績は以下のとおり。

（1）横須賀国連ボランティア計画事務局次長と佐藤国際平和・安全保障協力室長の意見交換（2022 年 12 月及び 2023 年4月）

12 月の意見交換では、平和構築開発人材育成事業や 2022 年度補正予算事業（サブサハラ・アフリカ生活安定化支援）でより適切な人材を集めるための戦略的広報の重要性や国際機関への就職率を上げるための施策、4月の意見交換では、2022 年度補正予算事業（サブサハラ感染症対策）及び平和構築開発拠出金によって現在派遣中の日本

人ボランティアの状況や現在の社会状況を踏まえた平和構築における UNV の役割（30 年前にカンボジアで亡くなられた中田厚仁さんの頃と何が違い、どのような役割が期待されるのか）等について協議した。

（2）クルバノフ国連ボランティア計画事務局長と孫崎国連代表部公使との意見交換（2022 年８月）

クルバノフ国連ボランティア計画事務局長と、平和構築・開発人材育成事業や補正予算を通じた国連ボランティアの更なる活用について意見交換を行った。

（3）TICAD８公式サイドイベントでの意見交換

2022 年９月、国連ボランティア計画は、TICAD８公式サイドイベント「グローバル危機におけるボランティアリズムを通じた連帯とレジリエンス」をオンライン開催した際に、佐藤国際平和・安全保障協力室長による開催挨拶後、クルバノフ国連ボランティア計画事務局長が基調講演を行った。こちらのサイドイベントでは、国際的な危機の中、ボランティアリズムによって連帯と回復力を育み、経済復興への貢献をすることについて議論した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」は、委託事業者の一般社団法人「広島平和構築人材育成センター」（HPC）が、UNV をはじめとする関係機関と連携して事業運営を行っている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出は、平和構築・開発の現場で活躍できる人材を発掘・育成し、同分野の国際機関における日本のプレゼンスの強化を目的とする。現時点では国連関係機関における日本人職員の数は他の国に比べ比較的少ないが、2021年の外務省調査によると、2021年末時点では、国連関係機関における日本人職員数は956名と過去最高の数値となっている。2025年までに1,000人を達成するとの政府目標に向け、徐々に近づいている。こういった日本のプレゼンス強化を達成するために、本件拠出事業では、国連ボランティアとしての派遣終了後の進路も見据え、派遣先決定において日本人が派遣先で自身の専門性・経験を生かしパフォーマンスを発揮しやすい環境を選択できるよう支援している（下記2-2のマッチング方式）。そのためには、本事業の円滑で効果的な実施が必要となる。これを実現するには、国連ボランティア計画の関係者と継続的な意見交換を重ね（上記1-2及び1-3）、更に、国際機関の駐日事務所から様々な形での協力（例えば、本事業のレセプションで駐日事務所の代表等に参加してもらい本事業の参加者との交流、国連ボランティアとして海外派遣される日本人への助言など）を得つつ、本事業を実施している。

また、平和構築・開発分野の国際機関に勤務する日本人は、国際機関におけるさらなるキャリア・アップを目指し、この分野に関する政府機関やNGO・研究機関等で経験を積むことが多い。

2023 年１月、本事業の国内研修参加者による表敬を受けた際、髙木啓外務大臣政務官は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大を乗り越え、各国・地域から研修生が参加していることに歓迎の意を表明し、今なお続くロシアによるウクライナ侵攻の影響でより一層複雑化する国際情勢の中、平和の実現に貢献しようとする参加者の姿勢に敬意を表し、研修を通して、平和構築・開発の第一線で従事するにあたり必要なスキルを学ぶとともに、お互いの経験を共有して紛争の新たな解決方法を導き出してもらいたいと激励した。

加えて、UNV としての活動中に命を落とされた国連ボランティアの中田厚仁氏没後 30 周年記念行事が 2023 年４月に京都で行われた際には、林外務大臣の挨拶を石月総合外交政策局審議官が代読した。同挨拶では、国連ボランティアの派遣は、国際秩序が重大な挑戦を受けている中、日本が国際平和の実現に果たす役割として高い期待が寄せられており、本事業を通じて、中田さんのように国際平和に貢献する日本人を今後とも支援していくとの前向きな姿勢を示した。

このように、政務レベルでも、本事業は、平和構築・開発分野の国際機関における日本人職員の増強に極めて効果的なツールとして後押しする姿勢が示されている。

このような傾向を踏まえ、本事業では修了生のその後のキャリアについても重視しており、2022年度は、修了生等のキャリア構築支援等を行うオンライン・サロンの拡充に力を入れた（下記2-3）。その結果、2-2に記載の通り良好な成績を残している。

ロシアによるウクライナ侵攻により生じた人道危機を踏まえ、修了生の一部は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際移住機関（IOM）において人道支援に従事し（例：辻沢明子さん（H19年卒業生）（UNHCR））、日本政府から届けられた救援物資の供給・配布を担うなど、日本のウクライナ支援にも貢献している。このように、修了生は事業の趣旨を踏まえ、平和構築・開発の分野で様々に活躍している。以上のように、本件拠出は本評価期間において外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出は、平和構築の現場で活躍できる人材を育成し、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目標とする。そのため、日本人を開発途上国における国連機関の事務所等に国連ボランティア（UNV）として1年間派遣している。また、日本人のプレゼンス強化という目標達成のため、派遣終了時の国際機関での継続採用や正規職員数の増加を目指して、キャリア構築の支援を行っている。

国連ボランティアとして派遣後、日本人が国連機関の正規職員として採用されるためには、国連ボランティア派遣先の上司や同僚に対し、パフォーマンスを発揮し実力が認められる必要がある。そのためには、同日本人自身の経験・能力と、派遣先における業務内容がある程度一致していることが重要である。マッチングプロセスでは、複数の選択肢から各国際機関や国・地域を基に希望する派遣先に優先順位をつける。その後、派遣先の国際機関による選考を受け、ポストのオファーをもらい、派遣先が決定される。

修了生等のキャリア構築支援等を行うオンライン・サロンでは、有益な情報提供・相互交流の機会として、上司との良好な関係を構築するための方法論、UNV・JPO を経由したキャリア構築の意義等、今後のキャリアに繋がるような議論の場を提供している。短期目標として、海外派遣終了直後の平和構築・開発分野の国際機関への就職率を 80%と設定している。2023 年は、キャリア構築支援等の成果もあり、卒業生の派遣終了時の国際機関への就職率（正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティア契約の延長も含む。）は、2022 年においては、12 名中9名。また、JICA への就職は3名となっており、平和構築・開発分野への就職率は 100%である。

2007年の事業開始以降評価対象期間（2022年5月～2023年6月）までに国連ボランティアとしての派遣を修了した本事業の日本人修了生204名のうち、約7割に当たる145名は、平和構築・開発関連の国際機関・政府機関・NGO等に勤務している。（2023年1月時点）そのうち、国際機関に勤務する者は104名を数える（この人数には、正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティアも含む）。これらの数字は、本件拠出が国際機関における日本人職員増強に直結する効果を示すものと考えられる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本事業に参加する研修員が多くの選択肢から自らの経歴や関心に近い派遣先を選択できるように、在京の国際機関や在外公館を通じて、多くのポストを発掘できるように依頼し、研修員の多様な関心をカバーできるように尽力した。その結果、2022 年度に本事業に参加した日本人は、90 近くの選択肢の中から派遣先を選択することができた。

広報についても、UNV や国際機関の発信に加え、外交青書 2023 において、本事業で国連ボランティアとして東南アジアに派遣され、平和構築及び紛争予防に従事する日本人研修員の活躍を取り上げ、また、外務省ホームページ掲載の「研修員の声」でアフリカや中東で1年間派遣した成果・業務内容及び応募を考えている人へのアドバイスを取り上げるなど、本件のビジビリティの向上に努めた。更なるビジビリティ確保のため、G7広島サミットの外務省政策広報動画で本事業が取り上げられ、G7広島サミットの重要課題である法の支配において本事業の重要性が、国内研修及びウクライナ出身の研修員へのインタビューを通じて描写された。また「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の委託事業者である一般社団法人「広島平和構築人材育成センター」(HPC)が毎年作成する事業活動レポートにもこうした活動の成果を取り上げた。更に、外務省、国際協力機構(JICA)及び特定非営利活動法人国際協力 NGO センター(JANIC)が共催している国内最大級の国際協力イベントのグローバルフェスタでは、HPC がブースを出展し、事業の広報活動に力を入れた。グローバルフェスタ 2022 の会場に来場した数は約 12,000 人で、そのうち HPC のブースに立ち寄り興味を持ってくれた人数は 150 人程度。このように、社会の幅広い層に対して本件事業をアピールした。

評価期間中は研修員・修了生等へのキャリア構築支援、情報・経験共有の場の提供などを目的とするオンライン・サロンの拡充に尽力した。今次評価対象期間中には、「国連でのキャリア」、「UNV・JPO を経由したキャリア構築」、「国連システム内での業務効率向上スキル」等をテーマに9回実施し、修了生のキャリア構築に向けた取組を支援した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年7月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

各年度の拠出金は、主に、当該年度の初級コース(プライマリー・コース)に参加した日本人の海外派遣費用に充てられる。実際の派遣期間(1年)は、国内研修の実施期間や派遣先となる国際機関の事務所の受け入れ時期などとの関係により、当該年度末から翌々年度までの間に及ぶため、執行のタイミングも日本の拠出年度からずれることとなる。例えば、2020 年度(令和2年度)の日本人の海外派遣期間は、研修員によって派遣開始時期が異なり、2020 年度(令和2年度)末から 2022 年度(令和4年度)夏頃までの間であった。

上述のとおり、年末時点での執行残は、その時点で派遣中の研修員の主にその翌年の活動費用として執行されることになるが、2020 年末時点での執行残額分についても、2021 年の活動経費として全額執行済である。

なお、2021 年度末時点の執行残額は、253,553USD であり、2021 年から 2022 年までの間にこの金額は全額執行される見込み。

毎年夏頃に、国連ボランティアは外務省に対し、前年一年間の拠出金の執行状況を報告する。前回(2022 年7月)提出の財務報告書で判明しているのは 2021 年末までの執行残額であり、2022 年末の執行状況は、2023 年夏頃に提出される財務報告において判明することとなる。2021 年1年間の国連ボランティア計画の財政マネジメントについて、国連会計検査委員会(UN Board of Auditors)による監査結果が 2022 年7月に国連総会に提出された。この監査結果は国連で公表されているが、本件拠出の執行状況も含め、特段の指摘事項はなかった。

監査・調査部（Office of Audit and Investigations）による評価によると、総合評価は「Satisfactory/Some Improvement Needed」となった。UNV のガバナンス全般について 2 つの提言がなされているが、本事業実施に直接影響を与えるような特定の問題は観察されなかった。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
各年度の拠出金の執行計画につき、毎年、国連ボランティア計画より外務省に対し、同計画の案を提出させ、外務省が承認した上で、同計画に沿って執行している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
昨年度からの進捗としては、国連ボランティア計画東京駐在事務所に勤務中の日本人職員の人件費の一部は本拠出金で賄われてきたが、国連ボランティア計画独自の努力で他の組織からの拠出を得ることに成功し、本拠出のプログラムに回すことができる経費を増加させることができた。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
40	53	63	52	65	13	204

備考	上記「日本人職員数」は、本件拠出が、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的としていることから、国連ボランティア計画における日本人職員数ではなく、平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として在籍する本事業（初級コース）の日本人修了生の人数を記載した（この人数には、JPO、国連ボランティア、コンサルタント、インターン等は含まない。）。また、上記「（参考）全職員数」は本事業（初級コース）の日本人修了生の総数。（注)2023 年1月時点の情報

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	-

備考	上記「日本人幹部職員数」は、本件拠出が、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的としていることから、国連ボランティア計画における日本人職員数ではなく、同分野平和構築・開発分野の国際機関に正規幹部職員として在籍する本事業（初級コース）の日本人修了生の人数を記載した（この人数には、JPO、国連ボランティア、コンサルタント、インターン等は含まない）。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

ここでも、上記 4-1(1)と同様、平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として勤務している日本人幹部の数を記載すべきと考えると、いまだ D1ポストは輩出されていないものの、本事業の初級コースは、2007 年度（平成 19 年度）の事業開始から 10 年程度で P5ランク（含む相当）の日本人国連職員を計3名輩出している（注）。

（注）一般的に、P4からP5までは約8～10年間、P5からD1まではさらに約5～10年間の経験が必要と言われている。上記3名のうち2名は2023年1月時点でも現職（含む相当）。

なお、国連ボランティア計画のナンバー2（D1）に横須賀事務局次長が就任しており、これは国連ボランティア計画の全幹部職員数（3人）の3分の1。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センター（ISC）	
3　拠出先の概要	
2001 年、小泉総理大臣がアジアの海賊問題に有効に対処すべく地域協力促進のための法的枠組み作成を提案し、日本主導の下で作成された ReCAAP 協定が 2006 年９月発効。同年、同協定に基づきシンガポールに情報共有センター（ISC）を設置。海賊・海上武装強盗に関し、締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築支援等を実施。現在の締約国数は 21 か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は ISC 主催の能力構築セミナー等の開催費用に使用されている。締約国の海上法執行機関の能力構築のための事業実施を支援することで、アジア海域における船員誘拐やハイジャック、サイバー犯罪等の重大な海賊・海上武装強盗事案の発生を防止・抑止するとともに、「自由で開かれた海洋秩序の維持・強化」に向けた日本の決意を示し、指導力を発揮することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　16,563 千円	
令和4年度の日本の拠出額（当初予算 17,587 千円）はシンガポールに次ぎ第2位（拠出率約 7.6%）	
（参考：シンガポール1位、日本2位、韓国3位、インド4位、ノルウェー5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在シンガポール日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2：日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－2　ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海上交通の安全の確保」の下に設定された中期目標「ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海賊等事案への対策を通じ、同海域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、海上交通の安全を確保する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 220～223 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ReCAAP・ISC は、日本を含むアジア地域の海上安全にとって極めて重要な海賊・海上武装強盗対策のための、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目的を有し、活動を行っている。また、新たな脅威に対応できるよう、海賊・海上武装強盗対策にも関係しうるサイバーセキュリティやテロ情報も新たな分析対象に含めるなど柔軟に業務の見直しも行っている。日本単独で同様の事業を実施するより、ISC・締約国・関係機関からの協力を得ることができ、より効果的・低コストで、日本の関係船舶の航行の安全確保という目標を達成することに貢献している。また、後述のとおり国際海事機関(IMO)やシンガポール所在の情報フュージョン・センター(IFC)と緊密に連携しており、日本からも拠出・人員派遣を行っているこれらの機関による海上安全保障のための取組をより効果的にしている。

上記の ReCAAP・ISC の活動に対する日本の貢献が「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」実現に向けた尽力の一部であることは、2023 年3月 20 日に岸田総理大臣から発表された FOIP のための新たなプランの「取組の柱4:「海」から「空」へ拡がる安全保障・安全利用の取組」の中に ReCAAP を活用した外国海上保安機関との連携・協力や、海における法の支配の確保のための理念・知見の共有の明記されているとおりであり、2022 年1月の第 15 回日本・シンガポール・シンポジウム(オンライン開催)において林外務大臣が基調講演にて発信したメッセージ(FOIP の実現に向けて日本はシンガポールと ReCAAP を通じた海賊対策といった海洋協力等を継続することについて言及)や、2021 年 11 月の第 21 回環インド洋連合(IORA)閣僚会合において本田外務大臣政務官が発信したビデオメッセージ(IORA 憲章に従い、日本は ReCAAP・ISC を通じたアジアにおける海賊対策への長年の貢献を含む各種取組を継続してきた点について言及)にも明示されている。なお、2019 年4月の G7外相会合における共同コミュニケにおいて、ReCAAP についても言及されるなど、ReCAAP・ISC の活動は国際的にも高く評価されている。さらに、近年の欧州諸国のインド太平洋地域に対する積極的関与の一環で、2021 年8月にドイツが ReCAAP に加入し、2023 年4月現在ギリシャが加盟手続き中であり、フランスも加入を目指していることは、欧州の FOIP への関与を深めるツールとしての ReCAAP の重要性を示唆している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

全締約国の代表で構成され、年1回開催される総務会での実質的な意思決定プロセスにおいて、ISC への第2の資金拠出国として影響力を保持している。日本の拠出金は全て能力強化支援事業に活用されており、能力強化支援担当の事務局長補を常に海上保安庁からの出向職員が担い、同事業の企画・運営を行っている。

2022 年4月から 2025 年3月までの任期であるインドの海上法執行機関出身のナタラジャン事務局長とは良好な協力関係にあり、上記総務会に際して別途協議の機会を設けるなど緊密な意思疎通を図っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年3月の総務会に際して総合外交政策局審議官がシンガポールを訪問し、事務局長との間で ReCAAP の取組や方向性等につき意見交換を行った。加えて、ReCAAP・ISC と日本との協力や締約国の拡大等につき、近年は 2022 年7月に山崎大使、2023 年1月に石川大使が事務局長と面会するなど、事務局長と駐シンガポール大使との間で随時意見・情報交換を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ISC が発信する海賊・海上武装強盗に関する情報や民間向けガイドラインの策定を踏まえ、日本の海運業界による海賊・海上武装強盗対策(ガイドラインに沿った対策の策定、ISC のレポートに基づく航路の選定など)が前進した。加

えて、2022 年 10 月にはアジアの漁船の図鑑を作成・配布し、日本企業を含む海運業界が不審な船舶と一般船舶を見分けることを容易にし、業界の危機管理体制の向上に役立った。

2023 年3月の総務会には、日本を含むアジアの7カ国・地域の船主協会からなるアジア船主協会がオープン・セッションに参加し、ReCAAP・ISC の活動状況につき情報共有を受け意見を述べた他、同協会は ISC が主催する海事フォーラム（2023 年1月）や海運業界とアジアの海上法執行機関の意見交換行事（2022 年 10 月）に参加した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本によるISCへの貢献は、巡視船供与等のアジア諸国の海上法執行機関の能力向上支援と同様、「海における法の支配」を維持・強化し、「開かれ安定した海洋」を確保するための取組であり、FOIPを推進する上でもISCによる各国の海上法執行能力の向上等を通じて重要な役割を果たしている。2022年は、日本からの拠出も活用した能力強化支援事業が7回実施され、専門家による海洋法や違法な海洋活動に対する国際協力の方法に関する講演や締約国海上法執行当局間の知見の共有の促進等をオンラインで行った他、日本からFOIPや日本の海洋安全保障政策に関する講義を行い、日本の政策に対する理解と協力を促進した。

また、ISCが締約国と築いたネットワークや開発した分析ツールを用いて収集・分析・発信する海賊・海上武装強盗に関する情報は、定期的に週間報告、月間報告、四半期報告、半期報告、年次報告として発信される他、特に注意を要する情報については警戒情報等として発出（2022年は6件の警戒情報、2023年は3月までに1件の警戒情報を発出）され、日本の海上保安庁、海運業界が海賊・海上武装強盗対策を講じる上で有益。とりわけ、フィリピン南部のスールー・セレベス海域やシンガポール海峡における海賊・海上武装強盗事案については、ISCからの各種警告発出を受け、外務本省からも海賊・海上武装強盗の危険性について、近年では2022年10月シンガポール海峡における襲撃事案及びスールー海域及びセレベス海域並びにマレーシア・サバ州東海域における海賊等事案に関する注意喚起を発出するなどの注意喚起を随時行っており、日本船舶の安全航行に資する情報提供を通じて、国民、企業等の安全確保に貢献している。また、ISCはフォーラム等の実施により国際機関や海運業界との緊密な意思疎通や協力関係を確保している。

これらのISCによる取り組みの有効性は、アジアの海域における海賊・海上武装強盗事案の数や深刻度の低下として表れており、海上交通の安全の確保に寄与している。加えて、ReCAAPの有効性が魅力となり、インド太平洋への関与強化の一環で欧州諸国がReCAAPへの加入を実現・調整しており、FOIPの実現のための日欧協力も促進されている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ReCAAP・ISC は、日本を含むアジア地域の海上安全にとって極めて重要な海賊・海上武装強盗対策のための、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目標を有している。

（上記3つの目標に基づき、2017 年～2027 年のロードマップには、①情報共有体制の改善、②各国海上法執行機関との協力促進、③海事コミュニティとの信頼関係強化、④ReCAAP 締約国の拡大、⑤関係者との協力、⑥ReCAAP 知名度の向上、⑦事務局強化が掲げられている。）

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

① 情報共有

月間、四半期、半期、年次の定期報告に加え、2022 年には6件の警戒情報を関係国・機関・海運業界等に共有した。

発生から 24 時間以内に報告された事案の割合は 2007 年の 16%から 2022 年は 51%に上昇。

ホームページに報告書、能力構築支援事業の講義、地域ガイドや海上法執行機関の連絡先を載せた図表等を掲載し、安全対策強化に役立てている。その結果、2022 年の月平均閲覧者数は 2,545 名となった。

事務局長による積極的な情報発信を行い、2022 年には伝統的メディアを通じて 730 回、SNS を通じて 894 回発信された。

また、2022 年 10 月にはアジアの漁船の図鑑を作成・配布した。

分析ツールの開発や迅速な情報共有、能力構築支援の効果により、2022 年の事件発生数は 84 件（うち 80 件既遂（海賊事案は1件）、4件未遂）で、2021 年の 82 件（うち 77 件既遂、5件未遂、海賊事案0件）から引き続き低水準で推移しているほか、最も程度の深刻なレベルの事案は前年に引き続き0件であり、次に深刻なレベルの事案は、前年の8件から4件に低下した。2016 年以降スールー・セレベス海域でアブ・サヤフ・グループによる船員誘拐事案が頻発していたが、同海域においては 2020 年以降、船員誘拐事案は発生していない。状況の改善により、2022 年5月にフィリピン政府は同海域の脅威度評価を「Potentially High」から「Moderate」に下げるに至った。

② 能力構築支援

2022 年は1月に CAPACITY BUILDING SENIOR OFFICERS' MEETING（CBSOM）（19 締約国から参加）、6月に CAPACITY BUILDING WORKSHOP（CBW）（参加者 50 名）、9月に CAPACITY BUILDING EXECUTIVE PROGRAMME（CBEP）（同 51 名）、12 月に CAPACITY BUILDING SENIOR OFFICERS' MEETING（CBSOM）（14 締約国とマレーシアから参加）、8月及び 10 月に講義形式による能力構築研修、9月に机上演習（参加者 30 名）をオンライン開催し、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策能力向上に貢献した。

③ 関係機関等との協力

2022 年は1月に海運業界を招いた海事フォーラム、7月と 10 月に海運業界との対話セッション主催、6月及び 11 月の UNODC 主催の会議への参加、10 月に世界海上保安機関長官会議への参加等により、政府と海洋関係者の間の協力関係と情報・認識共有を促進した。また、UNODC とは、協力の一層の深化のため、2023 年4月、MoU を締結。

国際海事機関（IMO）、シンガポール所在の情報フュージョンセンター（IFC）等の機関や船舶業界等と海賊・海上武装強盗に関する情報及び分析結果を共有し、引き続き連携を強化した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

ReCAAP・ISC の活動は日本代表も参加する総務会で報告され、必要に応じて締約国から意見を述べ、決定事項はコンセンサスで決定される。

日本の海上保安庁から派遣している能力構築研修プログラム担当の事務局長補が中心となり計6件（2022 年）の各種の能力構築支援事業を企画・実施するとともに、JICA 等の他機関、団体等による、能力構築支援に繋がるプログラムにも積極的に協力した。これらに日本からの拠出金が使用され、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策に係る専門的能力の向上に貢献したことに加え、FOIP に関する日本の政策発信が行われた。

ReCAAP の能力構築支援事業は ReCAAP・ISC、外務省、在マレーシア及び在インドネシア日本国大使館のホームページ、SNS やプレスリリースで広報されており、日本の拠出金額や拠出国の順位を示すプレスリリースが ISC から発出されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年 10 月(日本の 2021 年度拠出分) (注)2023 年3月に 2022 年度の暫定会計報告書の提出あり。 下記の数値は 2022 年度の暫定会計報告書に基づくもの。
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年 10 月まで(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近(2件)の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2021 年度拠出分 513,281 シンガポール・ドルについて先方 2021 会計年度の収入として、また、日本の 2022 年度拠出分 219,830 シンガポール・ドルについて先方 2022 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

決算状況に関しては、先方 2022 会計年度末で 2022 会計年度分の次年度繰越(推定)額が 394,332 シンガポール・ドルとなっており、2023 年3月に実施された先方総務会(日本を含む全ての締約国が出席)において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。新型コロナの感染状況を考慮して能力構築支援事業をオンラインで実施してきたことにより、近年の繰越額は大きい傾向にあるが、2022 会計年度には対面での協議・行事も再開し始め、前年度分(1,095,506 シンガポール・ドル)よりは減少した。

2021 年度の決算報告書については ReCAAP・ISC が ROBIN CHIA PAC に委託し、外部監査を実施した(2022 年度は実施予定)。ROBIN CHIA PAC の監査によれば、2021 年度の ReCAAP・ISC の決算報告書は、Financial Reporting Standards in Singapore (FRSs)に沿って作成されており、正確で公正な内容となっており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

ReCAAP・ISC の財政運営は各締約国からの任意拠出に依存しているため、毎年コスト削減に取り組んでいる。また、ReCAAP・ISC は 2017 年に 10 年間(2017 年～2027 年)の目標を定めたロードマップを作成しているが、その中で、事務局強化も定めており、文書管理システムを導入し、人事配置や職員数を随時見直すなどして事務効率化等を進めている。ISC は事務局長以下実員 16 名で運営しており、少ない人数で業務に対応するため、2022 年はオペレーション業務担当スタッフを渉外担当と兼任させた。また、2022 年はテレワーク体制の整備を完了。

近年は新型コロナの感染状況を考慮し、能力構築支援事業をオンラインで実施することが多かったが、2023 年以降、基本的に対面での実施となる予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

事務局に対し、総務会の日程を効率的にするよう提言を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	1	－1	16
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	0	－1	2
備考	2022 年度以降、事務局長が日本人からインド人に交代。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本の拠出額は、ISC所在国であるシンガポールに続き第2位。日本を除くISCへの職員派遣国は、インドから2名（含：事務局長）、韓国、タイ、フィリピンからの1名ずつであり、その他の職員はシンガポールの現地職員。他の派遣国と比較して、適正な日本人職員数とその地位を確保している。また、2022年3月まで日本から事務局長を派遣していた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連宇宙部拠出金	
2　拠出先の名称	
国連宇宙部	
3　拠出先の概要	
国連宇宙部は、宇宙空間の平和利用における国際協力の促進を担当する国連事務局の一部局であり、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の事務局。COPUOS では、宇宙活動を規律する最も基本的な国際約束である宇宙条約を含む宇宙諸条約の作成、近年では宇宙空間の長期持続可能性に関するガイドライン等の採択、この他、宇宙分野における能力構築や国際協力、啓発活動等の事業を行っており、国連宇宙部はこれらの活動を事務局として実施している。なお、COPUOS 加盟国は日本を含む 102 か国（2023 年6月現在）。COPUOS 本委員会の下には、科学技術小委員会及び法律小委員会が設置されており、いずれも会合が年1回ウィーン（オーストリア）において開催される。	
4（1)本件拠出の概要	
宇宙空間の継続的かつ安定的な利用を確保するため、宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を行う「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」への拠出を実施。具体的には、①アジア太平洋地域の制度・法令等基礎調査、②対象国での国内法整備及び許可監督体制構築に向けた助言、③日本とのワークショップ共同開催、及び④アジア太平洋地域外に対する本事業の広報活動を通じて、宇宙空間における法の支配の実現を目指す。 2021 年5月 31 日、COPUOS 法律小委員会第 60 会期に際し、日本政府及び国連宇宙部は、日本政府による本件拠出について発表した。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　15,992 千円	
2021 暦年の日本の拠出順位は6位であり、拠出率は約 10%である。なお、直近の拠出順位は、2022 暦年の拠出順位データ公表時に確定する予定であるが、暫定値に照らし便宜的に見積もった場合、日本の拠出順位は3位（1位：中国、2位：サウジアラビア系 PSIPW（Prince Sultan Bin Abdulaziz International Prize for Water）、3位：日本、4位：欧州委員会、5位：ドイツ）であり、拠出率は約 14%。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ:分野別外交」、「施策Ⅱ－1:国際の平和と安定に関する取組」、「個別分野5:宇宙に関する取組の強化」、「測定指標5－1:宇宙空間における法の支配の確立」の下に設定されている中期目標「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」を達成するための手段の一つと位置づけている。より具体的には、アジア太平洋地域の新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援事業を通じた宇宙空間における法の支配を実現し、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保を目指すもの。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 246～247 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

宇宙活動国の増加及び宇宙利用の多様化が進む中、2022 年5月の日米豪印首脳会合共同声明では COPUOS の宇宙活動の長期持続可能性ガイドラインに関連して行うものを含む共同ワークショップを通じて、地域諸国に対する支援を提供する旨が言及され、また 2023 年5月に開催された G7首脳コミュニケでは COPUOS で採択された国際ガイドラインの実施に関する支持やスペースデブリの低減と改善のための取組が歓迎される等、各国による宇宙活動に関する国際ルールの適正な国内実施の重要性は増しており、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保のために不可欠である。このような背景を踏まえ、本事業は新興国における宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築によりこれを実現するもの。2020 年6月に閣議決定された宇宙基本計画では、「宇宙新興国における・・・各国の宇宙関連法制及び宇宙政策策定、国際規範の国内実施等のニーズに対する能力構築等の支援を通じて・・・国際社会における宇宙活動の透明性の向上及び信頼醸成の向上に寄与」し、「特に、自由で開かれたインド太平洋の維持・促進への貢献を念頭に、同地域における取組を強化する」こととされている。また本事業を実施する国連宇宙部との関係強化は、宇宙分野における日本の国際的な影響力を確保する上で極めて重要。なお、COPUOS における議論等と効果的に相互補完をしつつ、本件拠出による事業内容の作り込みを行っている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金については、日本政府と国連宇宙部の間で協議の上、使途等を決定する等日本の意向を反映している。

また、これまで日本は、COPUOS における議論を通じて、宇宙活動に関する国際的ルール作りに積極的に関与している。2020 年には COPUOS 法律小委員会の議長に青木節子慶應義塾大学大学院法務研究科教授が日本人として初めて就任(任期は 2022 年の法律小委員会までの2年間。ただし、新型コロナウイルスの影響により、2020 年の法律小委員会は中止。)。2022 年3月から4月にかけて行われた法律小委員会で青木議長は宇宙資源の探査、開発、利用に関する法規範を議論する作業部会の設置を決定するなどの成果を上げた。上記を含む功績により、青木教授は 2022 年3月に第5回宇宙開発利用大賞外務大臣賞を受賞し、小田原潔外務副大臣から表彰状が授与された。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

国連宇宙部と在ウィーン国際機関日本政府代表部の間では、国連宇宙部長と在ウィーン代大使間を含め、日頃から様々なやり取りをしており、本拠出金のプロジェクトについても、全体的な方向性や具体的内容について緊密な意見交換を実施している。また、2022 年6月の COPUOS 本委員会、2023 年2月の COPUOS 科学技術小委員会及び 2023 年3月の COPUOS 法律小委員会では、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使又は公使による日本のステートメントにて本拠出金の意義等につき言及した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)のイニシアチブの一環として、アジア9か国と共同し、2021 年5月に開催された COPUOS 法律小委員会に向けて、同地域の宇宙法

整備の状況を取り纏めた報告書を国連宇宙部に提出した。また、同じイニシアチブは、新たに3か国の参加を得た上で現在第二フェーズを実施しており、2023 年6月に開催される COPUOS 本委員会に向けて、更なる報告書を国連宇宙部に提出する予定。

また本件拠出による宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を通じて、宇宙空間における法の支配が実現することにより、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保できる。宇宙新興国が日本との共通の法的基盤を整備することや、宇宙新興国の宇宙法能力を向上させることにより、日本の宇宙システムの海外展開に繋がる等、宇宙関連経済活動の振興に資する。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

国連宇宙部は、２－２のとおりの実績を上げており、中期目標である「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」の達成に関し、宇宙新興国への能力構築支援により宇宙空間における法の支配を前進させるという観点で貢献した。更に、コロナ禍においても、十分な対策を施すことで、宇宙関連の制度及び法令に関する調査や国内宇宙関連法令に関する能力構築支援活動を目的としたワークショップを現地及びオンラインにて実施するといった臨機応変な対応等により、宇宙新興国への能力構築支援に係る取組の継続が可能ということを示したことは、高く評価できる。

日本としても、２－３のとおり国連宇宙部の本件拠出に係る事業実施の内容について協議を行ったり、国連宇宙部等と共催のワークショップを開催し、日本の法制度を紹介したりすることを通じ、国連宇宙部の活動を支援した。

また、COPUOS において宇宙新興国により関連国際法及びガイドライン等の遵守について言及がなされる等、宇宙新興国によるコミットメントも得られていると考えられる。なお、本件拠出金により行われたワークショップに参加した一部の国からは、2023 年3月の COPUOS 法律小委員会において、本件拠出事業の意義や日本への謝意についての表明があった。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、上述１－１（２）で述べたとおり、COPUOSをはじめとした他の活動と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

国連宇宙部による「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」に対するイヤマーク拠出。このプロジェクトのうち、日本は国連宇宙部と協力し、アジア太平洋地域の新興国を対象とした国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援を行い、宇宙関連条約及びガイドラインの国内実施を支援する。アウトプットとして、これらの国における国内宇宙関連法整備の構築を目指し、宇宙空間における法の支配の確立、持続的な宇宙活動の発展につなげる。

2021 年度は要請があったアジア太平洋地域の宇宙新興国（ブータン、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイ）への宇宙関連の法制度に関する基礎調査及びワークショップの開催を実施した。2022 年度は、2021 年度の調査結果等を踏まえて、「宇宙物体の登録」に焦点を当て、以下の活動を実施し、宇宙物体の登録に関する国内宇宙関連法整備の構築に貢献した。

また、2023 年度は、宇宙活動の監督及び許可等に焦点を当て、引き続きアジア・太平洋地域の宇宙新興国に対して国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援を行う予定。

① 宇宙物体の登録に関する調査

COPUOS の加盟国における宇宙物体の登録に関する法制度の実態の調査を実施し、各国の取組の現状にかかる情報を得た。本調査の結果は、下記②のワークショップを効果的な実施に繋げるための有益な基礎情報となった。

② ワークショップの開催

2021 年度の対象国の中でもより要請が強かったフィリピン、マレーシア及びタイに対して、それぞれ 2022 年 10 月、11 月及び 12 月に宇宙物体の登録に関するワークショップを開催した。フィリピン及びマレーシアに向けたワークショップは現地にて開催し、タイに向けたワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現地とオンラインのハイブリッド形式による開催となった。当該ワークショップにおいては、宇宙物体の登録に関する法制度について、国連宇宙部、JAXA 及び海外の機関等から講義を実施。また、これらの講義を踏まえたケーススタディが行われ、参加者の間で活発な議論が行われた。本ワークショップを通じ、対象国において宇宙物体登録に関する国内法制度の構築や関連条約への加盟に向けた準備が促進され、アジア太平洋地域における法の支配や持続的な宇宙活動の発展に貢献した。

③ 本件拠出事業に関するアウトリーチ活動

2022 年 11 月にベトナムにて開催されたアジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）の機会（アジア・太平洋地域の宇宙機関や政府機関等から総計 359 名が参加）を捉え、国連宇宙部は本件拠出事業に関するプレゼンテーションを実施。本件拠出事業の実施を通じて、宇宙空間における法の支配の確立や持続的な宇宙活動の発展に貢献していることを参加者にアピールした。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年 10 月から 12 月にかけてフィリピン、マレーシア及びタイにてそれぞれ開催された、本件拠出事業におけるワークショップにおいて、日本（外務省及び JAXA）から、本件拠出事業の意義や日本の宇宙物体登録に関する法制度の紹介等についてのプレゼンテーションを実施した。また、国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めており、上述1―4に記載している報告書の情報ももとに、本件拠出のプロジェクトの内容を作成した。

また、2022 年6月に開催された COPUOS 本委員会、2023 年2月に開催された COPUOS 科学技術小委員会及び 2023 年3月に開催された COPUOS 法律小委員会における日本のステートメントにて、本件拠出による支援内容について言及した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	2022 年4月から 2023 年3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年9月（日本の 2021 年度拠出分最終報告書）及び 2023 年3月（日本の 2022 年度拠出分進捗報告書）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（日本の 2022 年度拠出分最終報告書）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

国連宇宙部は、自らの事業全体について毎年年次報告書を公開しており、1年間の活動報告や予算及び支出の報告等を通じて透明性を確保している。

今次評価対象期間内（2023 年３月）に、2022 年度拠出金のうち 2023 年１月末までの決算進捗報告書及び 2023 年３月末時点での残余金に関する報告書（いずれも本件拠出事業に特化したもの）が提出された。同報告書によると、本件拠出金における 2023 年３月末時点での残余金は 86,296.29USD である。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、タイにおけるワークショップの実地開催をオンライン開催に変更したことや、本件拠出事業の担当者である日本人職員がパーマネントポストとして採用されたことに伴い担当者の変更が生じたことから、想定していた旅費及び人件費の執行が生じなかったこと等によるものである。なお、残余金については 2023 年度に繰り越し、当該残余金の使途について日本政府と国連宇宙部の間で協議の上で、本件拠出に係る 2023 年度の事業に利用する予定である。（なお、残余金の執行内訳等については、国連宇宙部との間で確認を実施。）
また、今後は、2022 年度の事業終了後6か月以内（2023 年９月頃）に、拠出先より 2022 年度拠出金に係る最終決算報告書を受領する予定である。なお、上記提出時期については、拠出先と日本で合意していた内容に沿ったものである。
国連宇宙部の資金は、国連の規則等で定められた監査手続（国連会計監査委員会（Board of Auditors）を含む。）の対象となっており、本件拠出金についてもそれらの監査手続の対象である。監査による指摘等は確認できていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
上述３－１（４）に記載したとおり、国連宇宙部は、自らの事業全体について毎年年次報告書を公開しており、１年間の活動報告や予算及び支出の報告等を通じて透明性を確保している。また、本拠出事業についても上述のとおり中間報告書の提出を完了しており、手続きや内容について懸念事項はないため財政面について特段の課題は認められない。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めていくことになっており、本事業に対する日本の意向は反映された。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	2	0	—
備考	本件拠出事業を国連宇宙部にて担当していた日本人職員（JPO）が、本件拠出事業への従事を経て、パーマネントポストとして採用された。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考）

						全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	—
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金
2　拠出先の名称
世界銀行（The World Bank）
3　拠出先の概要
世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向けて、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関として、1945 年に設立された。世銀グループ（本部所在地はワシントン D.C.（米国））は5つの機関で構成されており、その重要意思決定は加盟国が行う。世銀の東京事務所は、1970 年に開設され、日本とのパートナーシップ強化を進めている。2021 年8月には、世界銀行の下に、途上国におけるサイバーセキュリティ能力向上を行うための信託基金がデジタル開発担当局によって立ち上げられた。
4 (1)本件拠出の概要
途上国のサイバーセキュリティ能力構築支援に特化した信託基金「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金（Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund）」を通じて、途上国のサイバーセキュリティ分野での能力構築支援、医療機関を含む重要インフラ等のサイバーセキュリティ強化に資する人材育成等の実施により、途上国のサイバーセキュリティを向上させ、国際社会の平和・安定に寄与する。また、サイバー及びデジタルセキュリティの能力構築支援のために、知識、技術協力、実用的なツールを提供し、各国及びその国民が進行形のデジタル・トランスフォーメーションと発展を安全に最大限活用できるようにすることを目的とする。このように、サイバー空間のルール形成において権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、自由なサイバー空間の分断を防ぐ等の効果が期待される。 世界銀行はこれまでもデジタル開発パートナーシッププログラムにおいて発展途上国のデジタル化の支援を行ってきているが、本信託基金はサイバーセキュリティ能力構築支援に特化したもの。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　18,268 千円　(133,336 米ドル)
2022 年：日本の本拠出金の拠出額　181,481 米ドル 日本（外務省及び財務省）、オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団から拠出するマルチドナー基金であり、ノンイヤマーク拠出である。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　経済安全保障政策室、在米国日本国大使館。

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2　日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－4　自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出するためのサイバー外交の推進」の下に設定された中期目標「二国間、地域及び多国間の枠組みを通じて、サイバー空間における法の支配の推進や信頼醸成措置の推進等の取組を進め、自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　225～229 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

世界各地でサイバー攻撃の脅威が深刻度を増す中、サイバー空間の脆弱性が国際社会の安全と繁栄に対する喫緊の課題となっている。その中で、途上国へのサイバーセキュリティに関する能力構築支援は、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし日本を含む世界全体へのリスクを低減させる、サイバー空間における法の支配を推進する等、自由、公正かつ安全なサイバー空間を確保する上で大きな重要性を有する。これらは「サイバーセキュリティ戦略」（2021 年９月閣議決定）、「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」（2021 年 12 月サイバーセキュリティ戦略本部決定）などにおいても確認してきたところ。

2022 年 12 月には、山田外務副大臣は、日本経済新聞社及び日経 BP 社主催による「日経サイバーイニシアチブ東京 2022」でのスピーチを通じて、「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」に基づき、インド太平洋地域の中核となる ASEAN を中心に、外務省を含む関係省庁がその専門性を活かして能力構築支援を行っていると言及。

本基金は、このような観点から重要であるのみならず、途上国支援の効率性確保の観点では、世界銀行の持つ開発協力分野での専門的知見を活用できること、取組の調整・執行自体を世界銀行に委ねられることから、特に有益である。

また、全国連加盟国が参加する国連「オープンエンド作業部会（OEWG）2021-2025」においては、能力構築に関する議論が行われており、日本も積極的に議論に参加しているが、日本は本基金への拠出を通じた支援も含め、特に ASEAN 諸国に対する能力構築支援を継続しており、そうした取組に対しては各国から評価を受けていることから、外交アセットとしても活用してきている。また、様々な国からも、既存の国際的枠組みである世界銀行の本基金の一層の活用についてたびたび言及がなされており、その注目度と重要性は高まっている。その他のフォーラムでも本基金の重要性について提起されてきている。こうした評価のある本基金を活用することは、日本の外交的な努力を示す観点でも、途上国の実質的な裨益を確保する観点からも、極めて効果的かつ効率的である。

また、2022 末に閣議決定された新たな国家安全保障戦略（2022 年 12 月閣議決定）は、「同盟国・同志国等と連携した形での情報収集・分析の強化、攻撃者の特定とその公表、国際的な枠組み・ルールの形成等のために引き続き取り組む。」と定めており、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし日本を含む世界全体へのリスクを低減させるため、また、サイバー空間における法の支配を推進するための取組は、国家安全保障戦略の方針とも一致するもの。

加えて、2023 年３月に岸田総理大臣が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」として、「サイバー空間を含めた「国際公共財」の重要性が飛躍的に高まって」いること、「これらに関連する様々な課題にインド太平洋流の現実的かつ実践的な形で取り組み、FOIP 協力を拡充」することを政策スピーチにて言及。「政府横断的にサイバーセキュリティ分野の能力構築支援を強化していくことで、インド太平洋の平和と繁栄を確保」することを打ち出したところ、本基金への拠出・基金を通じた取組は軌を一にするもの。

2023 年５月に開催された日米豪印首脳会合においては、「日米豪印首脳会合共同声明」の下、より安全なサイバー空間と、全ての人々のためになる国際デジタル経済を促進することへのコミットメントの再確認、日米豪印パートナーによる、サイバー事案及び脅威への地域の能力及び強靱性を高めるための協働について確認されている。

さらに、2023 年4月に開催された G7 外相会合の外相コミュニケにおいて、「開かれた、相互運用性があり、信頼でき、安全なサイバー空間を支持する」との言及があり、本基金を通じた取組は、途上国のサイバーセキュリティ能力構築支援を通じて、自由、公正、かつ安全なサイバー空間を目指すもの。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2022 年 11 月に拠出国を中心としたステアリング会合が開催され、これまでの取組及び今後の計画等について意見交換を実施し、法の支配を促進する取組の重要性、日本が戦略的に重視するインド太平洋地域における取組の重要性について説明した。世界銀行からは、指摘を踏まえつつ、取組を進めていく旨示されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年 11 月ウィーンで開催されたステアリング会合（ハイブリッド形式）に日本から外務省、財務省、総務省の3省がオンラインにて出席し、参加した世界銀行デジタル開発局長や拠出国（オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア）と意見交換を実施。

また、ステアリング会合以外にも様々な機会を通じて、世界銀行と意見交換を行ってきている。

事務レベルでの協議に加え、拠出先との間では以下の政務レベルの往来・対話を行っている。

2022 年5月の林外務大臣とマルパス世界銀行総裁の会談にて、「日本の重要なパートナーである世界銀行と保健、債務問題、気候変動、質の高いインフラ等、幅広い分野で今後も連携を深めていきたい」旨、大臣より言及。

2022 年6月に小田原外務副大臣は、米国を訪問し、レゼピ対外関係担当副総裁との会談を通じて、「日本の重要なパートナーである世界銀行と幅広い分野において協力関係を深めていく」ことを確認。

2022 年7月のトロッツェンバーグ世界銀行専務理事による小田原外務副大臣表敬にて、副大臣から、「日・世銀関係を一層強化していきたい」旨述べ、「様々な機会を捉え、引き続き連携していくこと」を確認。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

サイバー空間には国境が無いことから、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らすことは、日本へのサイバー攻撃等のサイバーセキュリティに係るリスクを低減させることに繋がる。また、サイバー空間における法の支配を推進し、日本の立場を広め、理解を得ることに繋がる。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1) 外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

途上国へのサイバーセキュリティに関する能力構築支援については、日米豪印での取組等、インド太平洋地域の中核となるASEANを中心に、外務省を含む関係省庁がその専門性を活かして、机上演習等の実施により、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし、日本を含む世界全体へのリスクを低減させ、サイバー空間における法の支配を推進する等、外務省政策体系上の中期目標「自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。」を達成することに繋がっている。特に、世界銀行の持つ開発協力分野での専門的知見を活用できること、取組の調整・執行自体を世界銀行に委ねられることの支援の効率性の観点、また本基金の注目度と重要性が高まっている中での、日本の外交的な努力を示す観点及び途上国の実質的な裨益が確保できる観点からも、本拠出金は極めて効果的かつ効率的な手段であり、サイバーセキュリティに関する能力構築支援の中核的取組の一つと言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【目標】 本拠出を通じて、途上国の行政官、医療機関を含む重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティの強化が期待される。また、サイバー空間への権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、法の支配が推進され、自由なサイバー空間の分断や不安定化の防止への寄与が期待される。 【今次評価対象期間中に実施した取組】 以下のとおり具体的な取組が積み重ねられてきており、拠出国数については、本信託基金の立ち上げ当初の4か国より、6か国と1財団へと規模が拡大。例えば、2022 年 11 月時点では、途上国へのプロジェクト設計に関するツールキットの提供やサイバーレジリエンス向上に向けた知識共有・トレーニングプログラムの提供を始めとしたグローバルなプロジェクトと、個別の国・地域向けプロジェクトを計画・推進してきている。また、アジアにおいては、フィリピンにおける身分証明制度（PhilSys）のサイバーセキュリティ強化に係る支援を実施。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
本拠出に係るステアリング会合以外の機会も活用し、世界銀行と意見交換を実施し、法の支配を促進する取組の重要性、日本が戦略的に重視するインド太平洋地域における取組の重要性について説明し、世銀側はこれも踏まえた案件形成を図っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	世界銀行としては7月から6月、本拠出金は 11 月頃のステアリング会合時に報告
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 11 月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
本拠出は他ドナー国からの拠出とともに、「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金（Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund）」に組み入れられ、拠出国中心に開催されるステアリング会合で確認されたプロジェクトに充てられる。 本基金の財政状況及びプロジェクト実施実績については、毎年 11 月頃に開催されるステアリング会合で報告される。2022 年 11 月受領の決算報告書より、日本の 2021 年度拠出額の適切な計上・使用が確認されている。 拠出先会計年度 2022 年については、Deloitte&Touche LLP が本基金を含む世界銀行の信託基金に対する監査を実施しており、特段の指摘事項はない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（デジタル開発担当局） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本拠出金の使途範囲であるデジタル開発担当局は現時点では同局のリソースの範囲内で本プロジェクトを遂行しようとしているところ、日本人職員増強の目標に馴染まないと考えられるため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
経済協力開発機構(OECD)拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）
3　拠出先の概要
・OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development)は 1961 年に設立。パリ（フランス）に本部を置く国際機関で、2022 年 10 月現在、欧州諸国、米国、日本など 38 か国が加盟。また、OECD 東京センターは OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために、1973 年に設立。 ・OECD は①経済成長、②開発途上国援助、③自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として活動をしており、経済・社会分野において調査、分析、政策提言を行うとともに、各国の政策協調の場として機能してきており、「世界最大のシンクタンク」とされるほか、経済・社会分野の政策協調とルール形成の場であり、政策的な議論を通じて、質の高いスタンダードを形成。
4 (1)本件拠出の概要
・経済的威圧は、多角的貿易体制の機能や信頼を毀損し、国際社会の安全保障にも悪影響を及ぼし得る深刻な課題であることから、OECD において、経済的威圧を中心とする経済安全保障に関する調査・分析を実施する。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　17,000 千円 拠出率　100%（見込み） 拠出順位　1 位（見込み）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局経済安全保障政策室、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2　日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2-5　我が国の経済安全保障の確保」の下に設定された中期目標「我が国の経済安全保障を着実に強化していくためには、国際社会や主要国の関連の動向も見極めた上で我が国自身が主導的に取り組んでいく」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。令和4年度外務省政策評価事前分析表　227 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・経済安全保障は岸田政権の最優先課題の一つであり、外務省も安全保障や国際法の所管省庁として取り組んでいる。中でも、経済的威圧は、多角的貿易体制の機能や信頼を毀損し、国際社会の安全保障にも悪影響を及ぼし得る深刻な課題。
・2023 年4月のG7外相コミュニケでは、「我々は引き続き、経済的威圧を含む、我々の利益のみならずグローバルな安全及び安定を損なうことを意図した脅威に対抗するため、我々の警戒を高め、協力を強化することにコミットする。我々は、経済的威圧に対抗するために必要な手段を備えるとともに、力強い外交上の連携に基づき、そのような脅威への我々の評価、備え、抑止及び対応を強化するため、新興国や発展途上国のパートナーを含む、志を同じくするパートナーと協働する重要性を強調する。」としている。
・2023 年5月の岸田総理大臣G7広島サミット・議長国記者会見において、G7として、サプライチェーンや基幹インフラの強靱化、経済的威圧に関するプラットフォームの立上げに関して言及した。
さらに、広島サミットで発出された経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明では、経済的威圧について「世界は、経済的脆弱性及び経済的依存関係を悪用し、G7メンバーや世界中のパートナーの外交政策及び国内政策並びにその立場を損なうことを企図する経済的威圧の事案の憂慮すべき増加に直面している。我々は、G7メンバー及び小規模なエコノミーを含む我々のパートナーに対して、要求に従い適合することを強制することを通じ、経済的依存関係を武器化する試みが、失敗に終わり報いを受けることを確保すべく、協働していく。」としている。
・こうした中、本件を通じて、上記 1-1（1）で述べた測定指標 2-5 に掲げる目標を実現していく。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本件拠出金の扱いについては、OECD 日本政府代表部を通じて OECD 事務局と緊密に連携を取りながらプロジェクトの企画立案、実施を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年の OECD 閣僚理事会（Meeting of the Council at Ministerial Level: MCM）は、「我々が望む未来：次世代及び持続可能な移行に向けたより良い政策（The Future We Want: Better Policies for the Next Generation and a Sustainable Transition）」をテーマに、パリ(フランス)で開催（6月9日及び 10 日）され、三宅外務大臣政務官ほかが対面で出席。また、成果文書として採択された閣僚声明においては、「我々は、我々の経済安全保障を維持し、経済的威圧に対抗しつつ、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化に向けて一層取り組む。」としている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・OECD は、国際比較可能な統計、データ、政策分析の世界で最も大規模かつ信頼できる情報源の 1 つとして、議会における議論、メディア、研究活動への情報提供を行っている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1) 外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・本件拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、2023 年5月現在では取組及び成果はないが、経済社会の幅広い分野に関する問題を研究・分析し、各国に政策提言を行う世界最大のシンクタンクとしての役割と、世界のルール形成の場としての機能を有する OECD により、経済安全保障、とりわけ経済的威圧に関する調査、分析を実施することは有意義。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・本拠出事業の目標は、経済安全保障、とりわけ経済的威圧について、調査・分析を行うこと。なお、本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では、未実施であるため、現時点での取組及び成果はない。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・OECD が定期的に実施する会合等で、日本政府の考え方のインプットを行ってきているほか、OECD 事務局との日頃からのやりとりを通じて、本拠出による実施事業の内容の適正が保たれるよう取り組んできている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため。
（参考）次回報告書の受領予定時期等	
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では、未実施であるため N/A。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
・本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
・本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
・本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
新規拠出のためN/A。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）拠出金	
2　拠出先の名称	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）	
3　拠出先の概要	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）は、1958 年4月、東京に設置された駐日事務所。ニューヨーク（米国）に所在する国連事務局の広報部局である国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）直轄の機関。世界 63 か所にある国連広報センター（UNIC）のうち、北東アジアに設置されているのは日本だけ。国連公用語ではない日本語を用いて、国連の取組や日本の国連を通じた国際貢献、日本人国連職員の活躍等について、人々の関心を高め、理解を深めることを目的とする。更に、DGC の出先事務所として、日本に拠点を構える多数の国連諸機関を広報面で束ねる調整役を担う。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、UNIC 東京の広報活動事業費、及び、施設費に充てられている。広報活動事業費については、国連に関する講演会・シンポジウム等の開催、日本語資料（国連資料の日本語への翻訳を含む）の作成、日本語ウェブサイトやソーシャルメディアの運営及び国連幹部職員の訪日支援等にかかる経費として使用。日本の国連政策に対する理解促進、グローバル人材育成の促進を通じた国際機関における日本人職員の増強に多大な貢献を行っている。施設費については、UNIC 東京は国連大学本部ビルに所在しており、同ビルに事務所を有する全ての国連諸機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額 29,879 千円	
日本の拠出率：100%。全額ノンイヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　国連企画調整課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II 分野別外交」、「施策 II－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－2　我が国の国連を活用した外交及び国連の活動に対する国民の理解と支持の更なる増進」の下に設定された中期目標「広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対

する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 252～254 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・UNIC東京は、1958年に設置されて以来60年以上にわたり、国連総会や国連安全保障理事会決議等の日本語への翻訳を行う唯一の機関、且つ、北東アジア唯一の国連広報センターとして活動。国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており、国連による活動及び日本の国連政策、国連を通じた国際貢献に対する日本国民の理解促進に貢献し世論の形成に強い影響力を有している。

・UNIC東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に大きく寄与。

・対象期間においては、国連事務総長（2022 年8月、2023 年5月）、グローバル・コミュニケーション担当国連事務次長（同年 12 月）、国連総会議長（2023 年2月）等、国連幹部が訪日し、UNIC 東京は、外務省や関係機関と協力して、様々な広報イベントやメディアインタビューをアレンジしたほか、若者との対話の機会などを設定。日本政府や企業、市民団体等の関係者に対する国連の文脈での情報提供のみならず、意欲ある若者を支援する上で、ハイレベルの訪日を有効活用している。特に、国連事務総長訪日に際しては、広島の平和記念式典参加、原爆資料館視察等を通じ、国連を通じて被爆の実相を国内外へ発信する大きな効果が得られた（2－2のとおり）。

・UNIC 東京は、気候変動対策への理解促進に向けて、国連とメディアとのグローバルな連携の枠組みである「SDG メディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志とともに「1.5℃の約束 － いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーンを立ち上げ、参加メディアの拡大を実現した（2－2のとおり）。

・UNIC 東京は、日本に拠点を構える他の国連諸機関に対して、DGC の策定した広報戦略ガイドラインや優先課題について共有するとともに、日本での広報実践を支援し、これら諸機関を広報面で束ねることにより、日本における国連諸機関活動の重複を避け、さらに相乗効果を高めるため、UN コミュニケーショングループの事務局として月例或いは2ヶ月に一回の定例会合を主催するなど調整役を担っている。大手メディアでの勤務経験がある根本 UNIC 東京所長は、日本のマスコミとも緊密に連携し、こうした他の国連諸機関と連携したワンボイスでの広報を効果的に行うことを可能にしている。

・UNIC 東京は、単に国連の活動を発信するだけでなく、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介している。UNIC 東京のブログでは、評価対象期間中に4名の国連関連機関で働く日本人職員の活動を発信。また、国際社会に向けて、日本人が国連とどのように関わっているかについても広く周知している。「日本から世界に伝えたいSDGs」シリーズとして、気候変動・海洋保全・貧困・不平等・エネルギーといったテーマで活躍する日本人職員の活動をブログで紹介する記事を、評価対象期間中に5件掲載。こうした国際機関や国際社会で働く日本人についての広報活動は、将来国際機関への就職を志す若年層の裾野拡大に大きく貢献している。

・第 211 回国会においては、岸田総理大臣の施政方針演説の中で、「安保理改革を含む国連の機能強化にも取り組みます」や「SDGs の達成に向けた議論をリードする」との言及や、林外務大臣の外交演説の中で、「国連憲章の理念と原則に立ち戻り、国連の信頼を回復するため、国連自身の機能強化が必要です」、「SDGs 達成に向けた諸課題にも積極的に取り組みます」や「･･･日本人国際機関職員の増加･･･に努めます。」との言及があり、UNIC 東京の活動はこれら日本の外交施策にも資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・UNIC 東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本政府と十分協議し、緊密に連携・協調している。拠出金は、UNIC 東京の広報活動事業費及び施設費に特化したノンコア拠出であり、その使途については、UNIC 東京側との協議により日本の意向の反映が図られている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年８月５日～８日の日程で、グテーレス国連事務総長が実務訪問賓客として来日。UNIC 東京は日本での受け入れ機関として各種調整を実施。事務総長は、広島平和記念式典に参列し、岸田総理大臣と会談し、核兵器の無い世界に向けて引き続き緊密に連携していくことで一致。被爆の実相に触れた国連事務総長による核軍縮の呼びかけには、国内（NHK、日本記者クラブ、朝日新聞等）でも海外（ロイター、UN News 等）でも大きく取り上げられ、インパクトのある広報効果を得られた。東京では林外務大臣と会談し、国連全体の機能強化を含め、国際社会の直面する諸課題への対応に緊密に協力していくことを確認。

・根本 UNIC 東京所長は、2021 年 12 月に開催された林外務大臣と駐日国際機関日本人職員との車座、上杉外務大臣政務官との車座対話に参加し、政府と国際機関との連携強化、国際機関で働く日本人を増やすための施策等について活発な意見交換を実施。林外務大臣からは、「職員の皆様とよくコミュニケーションをとり、各国際機関との連携を強化したい」との発言、上杉外務大臣政務官からは、「国際的な課題解決のために一層重要な役割を担う国連諸機関との連携を更に強化したい」との発言があった。また、2023 年４月には、上杉謙太郎議員、中曽根康隆議員、神田潤一議員、塩崎彰久議員が国連大学を訪問し、国連大学に事務所を置く国連諸機関の代表者との意見交換を実施。これら車座対話において、UNIC 東京は駐日国連諸機関をまとめる調整役を果たした。

・2022 年 12 月５日～７日の日程で、フレミング国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当。UNIC 東京を所掌する国連グローバル・コミュニケーション局の局長。）が来日。同職の事務次長の訪日は４年ぶり。木原内閣官房副長官、山田外務副大臣、中谷内閣府副大臣（2025 年国際博覧会担当）を含む日本政府関係者との意見交換を実施。UNIC 東京の日本における国連の理解促進や SDGs 普及における貢献が評価されまた、大阪・関西万博に向けた緊密な協力を確認した。フレミング事務次長からは、日本政府による UNIC 東京への拠出に対する謝意が表明された。

・2023 年５月、グテーレス国連事務総長は、G7 広島サミット参加のため来日。UNIC 東京は日本において、外務省、国連事務局との緊密な調整を担う受け入れ機関として大きく貢献。岸田総理大臣と事務総長は広島で会談し、日本が推進する核軍縮、安保理改革を含む国連の機能強化、地球規模課題といった分野での国連と日本との連携強化を確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・UNIC東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に大きく寄与。

・UNIC 東京は、通常、その調達のほぼ全てを日本企業から行っており、2022 年の実績では 100%が日本企業からの調達となっている（2022 年は 14,461,439 円）。

・UNIC 東京は、例年外務省主催の国連調達セミナーの実施に際して側面的に支援。国連事務局調達部作成の国連調達関連情報を日本語に翻訳し、UNIC 東京のウェブサイトにて公開しており、英語記載の煩雑な手続きを日本企業に分かりやすく提供することに貢献している。直近では、2023 年３月に実施されたセミナーにおいて後援団体となり、案内を SNS 等で拡散し、結果として１日目（国連事務局活動支援局によるセミナー）は 55 の企業・団体から 73 名、２日目（UNOPS、UNHCR によるセミナー）は 66 の企業・団体から 92 名が参加。

・2022 年 6 月には、気候変動対策への理解促進に向けて、国連とメディアとのグローバルな連携の枠組みである「SDG メディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志とともに「1.5℃の約束 － いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーンを立ち上げ、参加メディアの拡大を実現した（２－２のとおり）。

・SDGs 推進に向けて、行政・NGO・NPO・民間セクターなどの関係者が集まり意見交換を行う「SDGs 推進円卓会議」において UNIC 東京所長は構成員を務め積極的に議論に参加。対象期間においては、SDGs 実施指針に関するパートナーシップ会議 2022（第1回・第2回）、SDGs 推進円卓会議第 15 回会合等に参加。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNIC東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に寄与。特に、気候変動について日本メディアを巻き込んで大規模なキャンペーンを実施したことは、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進することに大きく貢献した（２－２のとおり）。日本において「SDGs」という概念が普及したことについては、米国大手主要紙のニューヨークタイムズでも取り上げられた（Why Is This Colorful Little Wheel Suddenly Everywhere in Japan?）。

・国際的な人の往来も再開し、国連事務総長（2022年８月、2023年５月）、国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）（同年12月）、国連総会議長（2023年２月）等国連幹部の訪日が実現。日本としても、事業の実施に向けUNIC東京と十分に連携した。また、日本が議長国としてホストしたG7広島サミットにおいては、グテーレス国連事務総長もアウトリーチ機関として参加。UNIC東京は日本において、外務省、国連事務局との緊密な調整を担う受け入れ機関として大きく貢献。岸田総理大臣と事務総長は広島で会談し、日本が推進する核軍縮、安保理改革を含む国連の機能強化、地球規模課題といった分野での国連と日本との連携強化を確認した（２－２のとおり）。

・また、中期目標「多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起」については、１－１（２）及び２－２のとおり、UNIC東京は、単に国連の活動を発信するだけでなく、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介。こうした国際機関や国際社会で働く日本人についての広報活動は、将来国際機関への就職を志す若年層の裾野拡大に大きく貢献している。また、２－３のとおり、外務省主催事業においてUNIC所長は中高生による表敬を受けたり、国連事務局幹部とユースとの対話の機会を積極的に設けるなどして若者の国連や国連の取組への関心を喚起することに大きく貢献。日本人職員増強については、評価基準４のとおり、日本人職員率100％を維持している。

・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において本件外交目標に向けて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】

・UNIC 東京は、国連が直面する様々な課題や国連が推進する価値・政策についての日本国民の理解促進やエンゲージメント獲得を目標とし、国連の重要文書等の日本語への翻訳、日本の官民含む様々なステークホルダーとの連携強化、ハイレベル協議への協力等に積極的に取り組んでいる。

【評価対象期間における成果】

（1）要人訪日

・ハイレベルの訪日に際して、各種メディアインタビューをアレンジし、国連や国連を通じた日本の活動について国内外に発信することに大きく貢献した。

・2022 年8月、グテーレス国連事務総長が3年ぶりに訪日。UNIC 東京は、外務省や広島市等と連携し、広島平和記念式典参列、岸田総理大臣との会談や広島平和記念資料館視察、広島・長崎の被爆者との懇談、核兵器の廃絶等に日本で取り組む若者との対話等をアレンジ。東京では、林外務大臣との会談や日本記者クラブでの記者会見を実施。ウクライナ侵略により核兵器使用が現実的なリスクとして再認識される中、大きな関心が集まった事務総長の広島でのメッセージも UNIC 東京が日本語訳を作成して日本国民へ発信。被爆の実相に触れた国連事務総長による核軍縮の呼びかけは、国内（NHK、日本記者クラブ、朝日新聞等）でも海外（ロイター、UN News 等）でも大きく取り上げられた。総じて、核兵器の無い世界や様々な地球規模課題の解決に向けた日本と国連との連携強化を国内外に強く印象付けた。

・2022 年8月の中満国連事務次長の長崎訪問のサポートを実施。

・2022 年 10 月のラクロワ国連事務次長（平和維持活動担当）、コーン国連地雷対策サービス部（UNMAS）部長、ギル国連事務総長技術特使の訪日に際して、各種メディアインタビューをアレンジ。

・2022 年 12 月、フレミング国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）が訪日。1－3記載の政府関係者との会談の他にも、メディア、被爆者、ユースなど、日本の様々なステークホルダーと対談し、SDGs や気候変動、誤情報・偽情報などについての活発な意見交換を行い、連携が強化された。

・2023 年2月のクールシ国連総会議長の訪日に際して、各種メディアインタビューをアレンジ。

・2023 年5月、グテーレス国連事務総長の G7 広島サミット参加のための来日に際して、UNIC 東京は日本において、外務省、国連事務局との緊密な調整を担う受け入れ機関として大きく貢献。岸田総理大臣と事務総長は広島で会談し、日本が推進する核軍縮、安保理改革を含む国連の機能強化、地球規模課題といった分野での国連と日本との連携強化を確認した。

（2）気候変動

・2022 年6月から 11 月にかけて、「1.5℃の約束 － いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーンを実施。SDG メディア・コンパクトに加盟する日本メディアの有志が情報発信を通じて、地球温暖化をはじめとする気候変動対策を提示し、個人や組織に行動変容を促すことを目的としたもの。参加メディア数はキャンペーン開始時 108 社から終了時 146 社へ増加。UNIC 東京は、同キャンペーンによって、気候危機や脱炭素について生活者の意識や行動にどのような変化が起きたのかの調査も実施。結果、キャンペーンの関連情報に触れた人は触れていない人よりも、気候危機や脱炭素への関心が高まり、また意識を伴う行動変容の度合いが大きく高まっていた（いずれも約 30 ポイント近くの差）。また、1.5℃という具体的な基準を複数のメディアからの発信で触れた人は関連情報に触れた人の7割を占め、多様なメディアが連携して具体的な数値や生活者に身近でできることを呼び掛けたことの有効性を示した。2023 年3月 20 日から 12 月 31 日までは、2期目となる同キャンペーンを実施中。2期目のキャンペーン開始時には 127 社だった参加メディアは、2023 年5月8日現在 153 社と増加中。

・その他、2022 年9月、個人でできる具体的な行動を紹介した三つ折リーフレット「個人で出来る 10 の行動」の日本語版リーフレットを発行。また、UNIC 東京の呼びかけにより、SDG メディア・コンパクトへの日本の報道機関の加盟数は、約 30 だった日本の報道機関の加盟数が 2023 年 4 月時点で 200 超となった。

（3）国際機関等で働く日本人についての広報

・UNIC 東京は、国連の活動の発信に限らず、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介している。評価対象期間中は、UNIC 東京のブログで4名の国連関連機関で働く日本人職員の活動を発信。
・国際社会に向けて、日本人が国連とどのように関わっているかについても広く周知している。「日本から世界に伝えたい SDGs」シリーズとして、気候変動・海洋保全・貧困・不平等・エネルギーといったテーマで活躍する日本人職員の活動をブログで紹介する記事を、評価対象期間中に5件掲載。

（4）UNIC 東京の 2022 年度（2022 年1月～12 月）の活動による定量的な成果としては下記のとおり。
・国連広報センターによる情報発信に対するアクセス数
a. ホームページアクセス数 12,882,001 （年度目標（7,000,000）達成度：184%）
b. YouTube UNIC チャンネル視聴者件数 1,028,534 （年度目標(1,000,000)達成度：103%）
c. Facebook いいね数 48,809 （年度目標(45,000)達成度：108%）
d. Twitter フォロワー数 37,980 （年度目標(34,000)達成度：112%）
合計: a+b+c+d＝13,997,324
・国連文書等翻訳数 104 （年度見込(70)達成度：148%）
・広報資料発行数 54,000 （年度見込(20,000)達成度：270%）
・シンポジウム・セミナー等開催数 43 （年度見込(25)達成度：172%）
・シンポジウム・セミナー等参加者数 12,013 （年度見込(10,000)達成度：120%）
・プレス対応・記事・インタビューの実施等 196 （年度見込(50)達成度：390%）

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、UNIC 東京の事業計画の策定、事業実施等に際して、十分協議し、緊密に連携・協調している。また、外務省国際機関人事センターの SNS アカウントと UNIC 東京の SNS アカウントで相互にシェア等をおこない、SNS 上でも緊密に連携している。
・2023 年4月、第 45 回国連情報委員会（Committee on Information：例年4月下旬から5月にかけて2週間程度（年1回）開催され、メンバー国が国連の広報政策及びその活動の審査、評価、フォローアップ等を行うもので、DGC が中心となって取りまとめを行っている）における日本政府代表のステートメントにおいても、特に、SDGs の普及に関する日本メディアとの連携について評価。国連情報委員会での日本の存在感を示す上でも UNIC 東京の継続的な活動は不可欠である。
・国連事務総長（2022 年8月、2023 年5月）、国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）（2022 年 12 月）、国連総会議長（2023 年2月）等、国連幹部の訪日に際し、外務省は UNIC 東京と緊密に連携し各種行事をアレンジ。特に、国連事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）からは拠出金に対する謝意が累次に亘り表明された。
・2023 年3月に外務省と公益財団法人日本国際連合協会が共催で実施した奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団派遣事業において、UNIC 所長は全国から集まった中高生による表敬訪問を受けた。このように、UNIC 東京は、外務省と連携したアウトリーチ事業にも積極的に協力している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 12 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等
2022 年 12 月に受領した決算報告書は、国連会計年度 2021 年（2021 年1月～12 月）における UNIC 東京の決算をカバーするもの。日本の拠出は先方ノンコア予算として広報活動事業費及び施設費に充当されており、日本の 2021 年度拠出分 31,414 千円については先方 2022 会計年度の収入として計上されている。 決算状況に関しては、先方 2021 会計年度末で次年度繰越額が 190,389 ドルとなっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、引き続き対面イベントからオンライン事業への切り替えや国際的な人の往来の見合わせがあったことで、大型イベントの機会を捉えた広報事業や要人訪日の受入のために想定していた予算を 2022 年度に繰り越すことになったもの。同残額については順次執行見込みである。 国連会計年度 2021 年については、国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を国連事務局全体に対して実施。UNIC 東京については特段の指摘事項はなかった。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
2022 年3月公表の3年に一度の国連内部監査部(OIOS)監査報告書（Triennial review of the implementation of the recommendations in the programme evaluation of the former Department of Public Information (now the Department of Global Communications)）によれば、2018 年に OIOS が提示した4つの勧告、「（1）ハイレベルで優先順位をつけて前向きで継続的なハイレベルによる戦略に投資する」、「（2）効果を最大化し構造的な制約を減らす」、「（3）より現代的で目を引くコンテンツを設け、より多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGs の理念が届くようにする」、「（4）パートナーシップを強化し、メッセージを拡散し、新しいアイディア・ネットワーク・オーディエンス・資金を事業に投入する」に対して、DGC は機関全体で取り組んだと評価がなされている。具体的には、（1）DGC におけるシニア広報官の設置を含む戦略的計画の見直し、（2）組織内での横の連携強化や広報における重点テーマの選定等の改革、（3）広報アウトカムデータの分析、聴衆の反応の目標値化、広報インパクトの測定支などを実施するインサイト・チームの設置、（4）パートナーシップ強化戦略の策定と組織内での共有といった取組を行っている。UNIC 東京としては、2－2で言及したような日本メディアを大規模に巻き込んだ広報キャンペーン及び事後アンケートによるインパクト測定を実施し、メディア・コンパクトの加盟数の増加に貢献してパートナーシップを拡大。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
UNIC 東京と外務省とは緊密に連携している。例えば、会計年度当初に UNIC 東京が作成するコストプランに変更がある場合には随時共有を受け、任意拠出金の使途については両者間で十分な協議を経た上で決定している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京では、所長（D1、トップ）に加えて6名の日本人職員が勤務している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京の所長（D1、トップ）を日本人が務めている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNIC東京のウェブサイトでは、「国連で働く」と題した特設ページを設置し、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）、ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）、インターンシップなどの国連における採用関連情報を常時掲載。最近では、UNIC東京のTwitterを活用し、外務省国際機関人事センターが主催する関連セミナーや国連諸機関で活躍する日本人のエッセイ等の対外発信を迅速に拡散し、広報面で日本人職員増強のために貢献している。同活動は国連システム全体に裨益するもの。また、UNIC東京でのインターンを経て、国連職員となり国連事務局や国連南スーダンミッション(UNMISS)、日本政府代表部等で活躍している日本人職員もいる。

UNIC東京では、所長（D1）に加えて6名の日本人現地職員が勤務しており、拠出率（100%）と同等の比率の日本人職員が採用されている。ただし、給与は拠出金ではなく、国連通常予算でまかなわれている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際機関幹部職員増強拠出金	
2　拠出先の名称	
国際移住機関（IOM）、世界気象機関（WMO）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国際農業開発基金（IFAD）、IAEA（国際原子力機関）、国連女性機関（UN Women）、国連事務局（UN）、国連事務総長イエメン担当特使事務所（SESG-Y）。	
3　拠出先の概要	
本件拠出先は、外務省と日本人職員派遣に係る取決めを交換済みの国際機関のうち、外務省が当該年度において日本人職員を派遣している機関。	
4 (1)本件拠出の概要	
より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約 900 名強から 1,000 人とする目標を掲げ、積極的な取組を行っているが、日本人職員の総数を増加させるとともに、より高いランクの職員数の増加も極めて重要であることに鑑み、平成 29 年度、中堅レベル以上の日本人職員を国際機関に派遣するために本拠出を創設。 本拠出金は、将来的な幹部職員増加のため、外務省との間で派遣に係る取決を交わしている国際機関（主に国連機関）等の中堅レベルのポストに日本人を派遣するもので、派遣先各機関では、本拠出金により日本側が日本人派遣に係る経費（給与、手当等）を負担することより、当該日本人を当該機関の職員として採用及び処遇することとしている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　174,444 千円	
100%日本拠出。 令和4年度（当初 212,735 千円、補正 106,368 千円）、令和3年度（212,735 千円）、令和2年度（156,568 千円）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国連企画調整課国際機関人事センター、国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、在イタリア大使館等。	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－3　国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」（令和7年度までの中期目標）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 254～257 ページ参照）

2015 年、2016 年の日本再興戦略改訂工程表、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成（2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人にすること）を目指し、広報、就職支援、JPO 拡充、中堅送り込み強化等の日本人職員増加のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注に、2021 年及び 2022 年には本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。また、2022 年には、「新しい資本主義」フォローアップ、「国家安全保障戦略について」にも言及され、政府全体で取り組んでいる。

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・本件派遣は平成 29 年度に開始されたものであるが、本拠出により派遣される日本人は、各機関の中堅レベルの正規国際専門職員として派遣されることで、開発、人道、保健等の 各分野におけるプロジェクトの立案・運営管理や、日本政府をはじめとするドナー連携等に従事し、将来的な国際機関での 幹部としてのキャリア構築と昇進を目指す。今後、派遣された日本人職員が、派遣期間中及び派遣期間後にわたり、キャリア構築と昇進に努めつつ、国際機関の中堅レベル以上の職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際共益と日本の国益の双方の実現に貢献することが期待される。

・国連職員の中の日本人職員の人数構成を見ると、P2のエントリーレベルにおいては JPO 派遣の成果もあり、全体の 4.1%（202 人 JPO を含む：2021 年末外務省調べ）に上るものの、中堅レベルは未だ手薄な状況となっている（P5レベル：2.4%、P4レベル：2.2%、P3レベル：2.2%）。今後更なる幹部職員増加を目指す上で、次の幹部のなり手となるこのレベルの人材層の強化が急務となっているところ、本件派遣はその実現に直接的に貢献するもの。JPO においてエントリーレベルの若手層から国際機関の日本人職員の裾野を広げ、本件派遣はそうして広がった人材層がさらに幹部職員へ昇進していくことを支援するものとなっており、両制度は相互補完的で代替不可能なものになっている。

・同時に、国際機関が行う意思決定に参画することになる中堅レベルの職員として、同派遣中も直接的に国際機関との関係強化と日本政府との連携の促進に資するよう、外交上の重要性も考慮して派遣先分野・ポストを選定している。現在までに派遣された日本人職員は、例えば、日本が重視する国連の機能強化支援（国連事務局総会議長室）、中東地域の和平や安定に対する支援（UNRWA、国連事務総長イエメン担当特使事務所（SESG-Y））、日本が積極的貢献を行う「国連グローバル・コンパクト」に基づく難民・移民支援（UNHCR、IOM）、近年、途上国支援において重視される「人道と開発の連携（Nexus）」（UNHCR、IOM、UNDP）、COVID-19 対応をはじめとする保健分野における地域支援（UNICEF）、人道面における気候変動・環境問題との取組（IOM）、日本を中心としたドナー連携（IOM、UNDP、UNFPA、UN Women）や国際機関間連携（NAFPA）、日本が先進的・高度な知見・ノウハウを有する気象分野（WMO）や日本が重視している原子力の平和利用分野（IAEA）への日本人の参画等において、国際共益とともに日本の国益の実現等にも貢献している。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択している。また、人選に関しては、国際機関側の規則により日本側から複数の候補者の提示が求められるが、いずれにしろ日本側による選考を経た人物を受け 入れることになる。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

・例えば、2020 年９月の菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談では、国連における日本人幹部職員の増加に向けた協力で一致したほか、2022 年３月の林外務大臣とビーズリーWFP 事務局長との会談でも、日本が日本人職員の採用及び昇進について日本が大きな関心を有していることを確認している。2022 年８月のグテーレス事務総長訪日の際には、林外務大臣から今後の支援を要請した。同年 10 月には岸田総理大臣とラッセル UNICEF 事務局長との間で、日本人職員の採用・昇進が我が国にとり重要な政策課題であることを確認し、今後の採用や昇進の強化、とりわけ幹部職員の増加の支援を要請した。
・2021 年 12 月２日には、林外務大臣と6名の駐日事務所を代表する日本人職員の方々、2021 年 12 月 14 日には 上杉外務大臣政務官と9名の駐日事務所代表を中心とする日本人職員の方々との間で、2022 年４月には三宅外務大臣政務官との間で在パリの日本人職員４名との間で、同 12 月には山田外務副大臣と在ニューヨークの日本人職員５名との間で、2023 年１月には秋本外務大臣政務官と在ジュネーブの日本人職員５名及び在カナダ ICAO 日本人職員との間で、４月には上杉議員（元政務官）他３名の衆議院議員と8名の在本邦の日本人職員との間で、５月には秋本政務官と在ニューヨークの日本人職員との間で車座対話を実施、国際機関で働く日本人職員を増やし、昇進を応援するための施策等について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、国をまたいだ事業は民間企業を含む関係機関全ての活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた『グローバルヘルス戦略』（令和４年５月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代の UHC や、PPR に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。
これは国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを直接的に支援できるものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・自民党ルール形成戦略議連により令和2年９月に菅総理大臣に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、長期的視点に立った戦略的アプローチの必要性に加えて、国際機関における日本人職員の増加について詳細な提案を行っている。また、同年 12 月に自民党政務調査会新国際秩序戦略本部から出された「経済安全保障戦略」の策定に向けて」提言においても同趣旨が記載されている。こうした議論を受けた政府における「経済安全保障推進会議」（議長：内閣総理大臣）の議論では、「経済安全保障上の主要課題」として「国際秩序の維持・強化」が掲げられ、そのための方策として「国際機関：邦人幹部職員数増によるさらなる貢献」が掲げられてい

る。この旨は小林経済安全保障担当大臣からも国会で答弁されている。(2022 年3月8日参議院内閣委員会における磯崎哲史議員への答弁)
令和4年1月の第 204 回国会における林外務大臣の外交演説では、国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っていく旨言及しているほか、2021 年自民党公約(「国際社会における日本のプレゼンス拡大のため、邦人職員を分厚くし、国際機関を戦略的に活用します」)、骨太の方針の本文(「国際機関邦人職員の増強」)、成長戦略本文(「国連関係機関のルールづくりへの関与を強化するため、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など国際機関邦人職員を増強する。」)にて邦人職員増強が取り上げられている。
・更に、国際機関における日本人幹部・職員の増加の必要性については、2023 年1月の林外務大臣の外交演説でも言及しているほか、国会質疑においても繰り返し取り上げられており、国際機関職員派遣信託基金拠出金(JPO)拠出金や本件拠出金にも言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している(2023 年4月7日参議院 ODA 沖北委における高野光二郎議員への武井外務副大臣答弁 ほか)。2023 年3月 24 日には岸田総理大臣から、国連のハイレベルポスト獲得を重視していることを答弁している。
・上記のとおり、各所からのその重要性が示される日本人職員増強という外交政策に対して、本件派遣は、直接的に中堅レベルの国際機関職員を増やし、かつ、その派遣によって幹部の候補人材となるために必要な実績と経歴を提供し、日本人職員増強、特に幹部職員の増加に直接的に効果を生むことができる代替のない重要な事業となっている。今後、派遣された日本人職員が、派遣期間中 及び派遣期間後にわたり、国際機関でのキャリア構築と昇進に努めつつ、国際機関の中堅レベル以上の職員として活躍することにより、国際的なルール形成をはじめ、それぞれの所掌分野において、国際共益と我が国の国益の双方の実現に貢献することが期待される。
・2-3 のような取組も含めた尽力の結果、2-2 のとおり、合計 19 名の中堅職員の送り込みに成功していることに加え、その派遣により派遣先機関との連携強化にも貢献している。上記を踏まえれば、本件拠出金は、1-1(1)の政策目標に貢献しているということができる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・今次対象期間中においては、各国際機関と交渉・調整を行い、①国連総会議長室(OPGA、P5ポスト)、②国連事務局グローバル・コミュニケーション局(UNDGC、P5ポスト)、③国連事務総長イエメン担当特使事務(SESG-Y、P3ポスト)、④国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA、P5)、⑤国連女性機関(UN Women、P4)の5名の派遣を新たに決定し、対象期間前からの派遣者 17 名を合わせ、22 名の派遣(予定を含む)を実現している。特に、今次対象期間中に派遣を決定した機関については、比較的早期の幹部への昇進も見込まれる P5ポストが中心となっている。派遣した職員については、日本政府にとっても重要な分野の業務を担う中で日本政府との連携強化に貢献し、かつ、幹部ポストへの更なる昇進につながる実績と経歴を積むことに成功した。なお、それぞれの派遣先については、日本政府の外交政策上の重要性の観点から戦略的に調整しており、各派遣は派遣それ自体においても、それぞれの外交政策の達成にも貢献しているところ、今次対象期間中において実施中または実施を決定した各派遣については下記のとおり。
・国連人口基金(UNFPA)については、同機関の機関間連携・調整の強化に資することにより、「人間の安全保障」の推進上重要な機関における人道支援の推進に貢献。

・国際原子力機関（IAEA）については、核兵器不拡散条約（NPT）の３本柱の１つである「原子力の平和利用」における技術協力活動の推進に貢献。
・世界気象機関（WMO）については、気象分野における先進的な知見・ノウハウの提供による同機関における調和と統一のとれた業務の推進に資することにより、国際共益と日本の国益に貢献。
・国際移住機関（IOM）については、同機関が新たに開始した気候変動等による環境変化や気象現象による人の移動への取組を支援することで、人道支援及び環境・気候変動という地球規模課題の両分野において、我が国の取組の推進、及び、IOM と我が国との連携・協力関係の一層の進展に貢献。
・国連児童基金（UNICEF）については、同機関との一層の連携強化ばかりでなく、我が国の SDGs 達成に向けた様々な取組の推進とともに、2022 年の TICAD 及び 2023 年の G7に向けた「保健、教育、女性等の分野での支援強化」にも資する。
・ 国際農業基金（IFAD）は、前対象期間に新たに開拓した派遣先であるところ、我が国の途上国の農業開発・農業金融開発等の支援の推進や同機関との連携・協力関係の一層の進展を通じ、我が国の SDGs 達成に向けた支援の推進に寄与。
・新たに派遣を決定した国連総会議長室（OPGA）については、加盟 193 か国から構成され、その意思決定は国際社会全体の見解を示すものとして重要とされる国連総会の運営や調整を担う総会議長の業務遂行を支援する部署への派遣であることから、ロシアによるウクライナ侵略をはじめ法の支配に基づく国際秩序が揺らぐ今日において、一層重要性が高まっている国連の機能強化に資するものであり、我が国外交政策上の意義は大きい。
・新たに派遣を決定した国連事務局グローバル・コミュニケーション局（UNDGC）については、2025 年の大阪・関西万博への国連参加を所掌する部局への派遣であることから、我が国の国連政策上ばかりでなく、SDGs 達成に資する大阪・関西万博の成功裡の開催という、我が国の内外政策上の意義も大きい。
・新たに派遣を決定した国連事務総長イエメン担当特使事務所（SESG-Y）については、我が国のイエメン問題解決支援ばかりでなく、我が国の中東和平・安定化向けた貢献としてしても意義が大きい。
・新たに派遣を決定した国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）については、日本の民間部門からの資金調達等による同機関の喫緊の課題である財政基盤の強化に資するとともに、中東地域の安定化支援における我が国のプレゼンス強化に資する。
・国連女性機関（UN Women）については、国際社会が日本政府の政府方針についての理解を深め、日本政府がジェンダー分野の国際協力を円滑な推進に資する。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

「中堅・幹部職員」増強のため、日本人候補者の競争力を強化すべく、有識者による 応募書類添削・面接指導を継続的に実施した（令和４年度応募書類添削・面接指導：31 回）。また、令和２年度（令和３年２月）に第１回を開催した「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」について、令和５年３月には第４回を開催し、関係省庁間における連携の強化を図った。これらの取組により、官民の内外から、優秀な人材が国際機関で活躍していけるよう、政府一体となった人材派遣や人材育成に関する体制を整備した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

当該年度において幹部職員候補者を派遣している国際機関に対しては、年末時点の当該派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、同拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた職員にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。 監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けている。これまで本件拠出に関して指摘を受けたことはない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
本拠出金に関し、該当無し
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
本拠出金に関し、該当無し

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件派遣は派遣した経験を活かして将来的な幹部候補者を増やすことを目的としている。国際機関においても他の機関の人事と同様、中堅レベルへ就任してから幹部ポストに昇進するには一定の期間を要する。過去に幹部まで昇進した日本人の例を見ても、P4レベル就任から幹部レベルまで昇進するには早くても 10 年程度を要するため、派遣開始からまだ5年の本派遣の効果について評価対象とするには時期尚早である。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）
2　拠出先の名称
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際連合（UN）、国連開発計画（UNDP）、国連世界食糧計画（WFP）、国連環境計画（UNEP）、経済協力開発機構（OECD）、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、国連人口基金（UNFPA）、国連工業開発機関（UNIDO）、国際移住機関（IOM）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、緑の気候基金(GCF)、国際獣疫事務局（WOAH）等（2022 年3月現在）。
3　拠出先の概要
本件拠出先は、外務省とジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣に係る取決めを交換済みの、国連関係機関を主とする 40 以上の機関のうち、外務省が当該年度において JPO を派遣している国際機関。
4 (1)本件拠出の概要
外交上の諸政策を推進しグローバル課題に対応するため、国際機関の活用は重要である。国際機関の職員は中立的な存在であるが、日本人が活躍することで国際機関との連携がしやすくなり、これら職員は日本の「顔」ともなる。より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2015 年（当時 779 名）から 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人とする目標（2021 年末現在 956 名）を掲げている。そうした中、国連関係機関をはじめとする国際機関において正規ポストを獲得するための最も有力な手段の一つが JPO 派遣制度である。 本拠出金は、個別に日本と JPO 派遣制度に係る取決めを交わしている国際機関に拠出され、同制度により国際機関に派遣された JPO の必要経費（給与、手当等）に充てられる。なお、対象期間中において、2021 年末時点で本件 JPO 派遣制度の下、約 30 の国際機関に対し、約 150 名の JPO を派遣している。

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　1,360,955 千円
前年度比約半額（為替の影響）。100%日本による拠出。令和4年度（当初 2,538,779 千円、補正 1,269,390 千円）、令和3年度（当初 2,338,779 千円）、令和2年度（当初 2,382,089 千円）についても 100%日本による拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国連企画調整課　国際機関人事センター 国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、在イタリア日本大使館、在ケニア日本大使館、在デンマーク日本大使館、OECD 日本政府代表部、UNESCO 日本政府代表部等

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－3　国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」（令和7年度までの中期目標）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 254～257 ページ参照） 2015 年、2016 年の日本再興戦略改訂工程表、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成（2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人にすること）を目指し、広報、就職支援、JPO 拡充、中堅送り込み強化等の日本人職員増加のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注に、2021 年及び 2022 年には本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。また、2022 年には、「新しい資本主義」フォローアップ、「国家安全保障戦略」にも言及され、政府全体で取り組んでいる。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・外務省では、国連関係機関をはじめとする国際機関における日本人職員増加に向け、優秀な人材を JPO として 1974 年から継続的に派遣しており、国連関係機関の日本人職員に占める JPO 経験者数は全体人数（956 人（2021年末））の 48.5%である 464 人となっている。そうした JPO 経験者の代表例として、国連日本人職員中最高位の中満泉国連事務次長（軍縮担当上級代表）（USG）が挙げられるが、同氏は、日本が重視する軍縮・不拡散の分野で活躍しており、国内外において多大な影響力を発揮し、存在感を示している。このように、本件事業は上記 1-1（1）の達成手段として、正に代替不可能な役割を果たしてきている。 ・JPO 派遣制度は、通常の空席ポストへの応募を通じて職員数の増加を図るよりも圧倒的に効果的な方法となっている。具体的には、空席ポストへの応募を通じて採用を得ようとする場合は、世界中の候補者による通常数百倍の競争に勝ち抜く必要があるのに対し、JPO の場合は、日本人候補者のみの中から選抜を行うため、確実に日本人を送り込むことが可能となっている。JPO は、派遣費用自体は各国政府が支弁するものの、身分上は国際機関職員としての業務実績を積むこととなるほか、内部で人脈を得る、また組織によっては、採用にあたって有利に取り扱われる内部候補生となることができる等、JPO の派遣期間中あるいは派遣後において次のポストを得られる確率が格段に上がる（JPO 終了者（3年度前に派遣手続をとった者）の定着率は7割以上）。 ・なお、外務省では別途「国際機関幹部職員増強拠出金」を拠出しているが、当該拠出は国際機関の将来的な幹部ポストの獲得を目指し、次の幹部レベルの担い手となる中堅レベルのポストに人材を就任させ、幹部候補人材の育成を目指すものであり、35 歳以下の若手人材を対象にエントリーレベルである P-2 レベルに派遣して国際機関の日本人人材の裾野を広げる本派遣とは相互補完的なものとなっている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・JPO 派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択したポストに JPO を派遣している。また、JPO の人選に関しては、国際機関によっては、日本側から複数の候補者の提示を求めるが、日本側による選考を経た人物を JPO として受け入れている。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

・国連事務局（令和3年度拠出先第 1 位）や国連児童基金（UNICEF）（同第2位）、国連世界食糧計画（WFP）（同第 3 位）といった、JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間をはじめ、多くの JPO 派遣先機関との間においては、日本人職員増加の方策等について、ハイレベルでの協議も含め、日本と国際機関との間において協議が行われてきている。
・例えば、2020 年9月の菅総理大臣とグテーレス国連事務総長との電話会談では、国連における日本人幹部職員の増加に向けた協力で一致したほか、2022 年 3 月の林外務大臣とビーズリーWFP 事務局長との会談でも、日本が日本人職員の採用及び昇進について大きな関心を有していることを確認している。2022 年8月のグテーレス事務総長訪日の際には、林外務大臣から今後の支援を要請した。同年 10 月には岸田総理大臣とラッセル UNICEF 事務局長との間で、日本人職員の採用・昇進が日本にとり重要な政策課題であることを確認し、今後の採用や昇進の強化、とりわけ幹部職員の増加の支援を要請した。また、2023 年2月には髙木外務大臣政務官が FAO チーフエコノミストの表敬を受けた際に、更に多くの日本人職員が FAO で活躍することが重要である旨を伝えている。
・2022 年9月 23 日には、ニューヨークにて林外務大臣が中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表をはじめとする6名の国連関係機関で活躍する日本人職員の方々と、日本人職員増強に向け政府が取り組むべき事項や有効な支援方策等について意見交換を行った。このほかにも、2022 年4月には三宅外務大臣政務官が在パリの日本人職員4名と、同6月には小田原外務副大臣が世銀の日本人職員と、同 12 月には山田外務副大臣が在ニューヨークの日本人職員5名との間で、対話を実施し、国際機関で働く日本人職員を増やし、昇進を応援するための施策等について意見交換を行った。2023 年にも、1月には秋本外務大臣政務官が在ジュネーブの日本人職員5名及び在カナダ ICAO 日本人職員と、4月には上杉議員（元政務官）他3名の衆議院議員と8名の在本邦の日本人職員との間で、5月には秋本政務官が在ニューヨークの日本人職員及びタイ・バンコクの日本人職員との間で同様に車座対話を実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、国をまたいだ事業は民間企業を含む関係機関全ての活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた『グローバルヘルス戦略』（令和4年5月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代の UHC や、PPR に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。
これは国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを直接的に支援できるものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・自民党ルール形成戦略議連により 2020 年9月に菅総理大臣に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、長期的視点に立った戦略的アプローチの必要性に加えて、国際機関における日本人職員の増加について詳細な提案を行っている。また、同年 12 月に自民党政務調査会新国際秩序戦略本部から出された「「経済安全保障戦略」の策定に向けて（提言）」においても同趣旨が記載されている。こうした議論を受けた政府における「経済安全保障推進会議」（議長：内閣総理大臣）の議論では、「経済安全保障上の主要課題」として「国際秩序の維持・強化」が掲げられ、そのための方策として「国際機関：邦人幹部職員数増によるさらなる貢献」が掲げられている。この旨は小林経済安全保障担当大臣からも国会で答弁されている。（2022 年3月8日参議院内閣委員会における磯崎哲史議員への答弁）

・2022 年1月の第 204 回国会における林外務大臣の外交演説では、国際機関で活躍する日本人を増やす取組も行っていく旨言及しているほか、2021 年自民党公約（「国際社会における日本のプレゼンス拡大のため、邦人職員を分厚くし、国際機関を戦略的に活用します」）、骨太の方針の本文（「国際機関邦人職員の増強」）、2022 年6月の新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（「国連関係機関のルールづくりへの関与を強化するため、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など国際機関邦人職員を増強する。」）にて日本人職員増強が取り上げられている。

・更に、国際機関における日本人幹部・職員の増加の必要性については、2023 年 1 月の林外務大臣の外交演説でも言及しているほか、国会質疑においても繰り返し取り上げられており、本件拠出金や国際機関幹部職員増強拠出金にも言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している（2023 年4月7日参議院 ODA 沖北委における高野光二郎議員への武井外務副大臣答弁ほか）。また、2023 年3月 24 日には岸田総理大臣から、国連のハイレベルポスト獲得を重視していることを答弁している。

・2-2 のとおり、本評価対象期間において、新たに 64 人を JPO として国際機関に派遣し、例えば 2022 年末時点においては、約 150 名が JPO として、国連事務局、UNICEF をはじめとする計 30 ほどの国際機関で活動している。

・また 2-2 のとおり、過去3年ほどの間においては、JPO の正規ポストの獲得が顕著であり、2021 年末時点においては 42 名、前年度同時期 26 名、前々年同時期 36 名が国連関係機関の専門職ポストを獲得している。また 1-1(2)のとおり、日本の JPO の定着率は7割を越えている。このように JPO 派遣制度は、国際機関に日本人職員を送り込む有力な手段の一つである。

・国連関係機関の日本人職員における JPO 出身者、また、そのうち幹部職員における JPO 出身者についても、以下のとおりおおむね着実に増加しており、日本のプレゼンス向上に資するものとなっている。

日本人職員に占める JPO 出身者：2017 年末 395 人（46.5%）→2018 年末 417 人（47.3%）→2019 年末 433 人（47.5%）→2020 年末 446 人（48.6%）→2021 年末 464 人（48. 5%）

幹部職員に占める JPO 出身者：2017 年末 36 人（42.9%）→2018 年末 34 人（39.1%）→2019 年末 35 人（39.7%）→2020 年末 38 人（43.2%）→2021 年末 38 人（41.7%）

・現在国連に務める最高位の日本人職員である中満泉（USG）国連事務次長（軍縮担当上級代表）は、JPO の出身。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・本評価対象期間（2022 年6月1日～2023 年5月 31 日）において、新たに 64 人を JPO として国際機関に派遣、例えば 2022 年末時点においては、約 150 名が JPO として、国連事務局、UNICEF をはじめとする計 30 ほどの国際機関で活動している。

・JPO の任期終了後の次の国際機関ポストの獲得率（定着率）は継続して7割を越えており、この施策が日本人職員の増強に資することが顕著である。そのポスト獲得数は、2022 年は 40 名、2021 年は 44 名、2020 年は 46 名となっている。

・また、最新の数値（2021 年末）では、JPO 後の一般的なポストである P3 から、幹部ポストの D2 までの全てのランクにおいて、出向や、JPO を経ずに直接採用された職員を除く JPO 出身者の数が大きな部分を占めている。

出身	P2	P3	P4	P5	D1	D2
JPO	39	164	141	82	28	9
空席公募等※	40	106	141	81	22	10
省庁等の出向等	5	19	29	13	10	2

※空席公募や競争試験等により、JPO を経ずに直接採用された者

・また、国際機関日本人職員に占める JPO 派遣経験者数は全体人数（956 人）の 48.5%にあたる 464 人、幹部レベル以上でも全体人数 91 人の 41.7%にあたる 38 人となっている（2021 年 12 月末現在）。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・評価期間内に新たに、緑の気候基金(GCF)、国際獣疫事務局（WOAH）と協力覚書（MOC）を交わし、新たな協力関係の拡大となった。

・JPO が任期中或いは任期後の正規ポスト獲得率が向上するよう、JPO 対象のオンライン研修を実施することにより応募書類の書き方、面接の受け方等を個別指導し、本件拠出金の効果を補完している。

・可能な限り幅広い分野の潜在的人材層から、JPO 任期中・後に正規ポストを獲得できる優秀な人材を送り込むべく、国際機関の就職セミナーや JPO 派遣制度や試験説明会を、夜間や休日も含め、オンラインにより実施することで、即戦力となりうる社会人をはじめとして世界中に在住の様々な層に幅広く多くアプローチしている。2022 年度には、国内外各地をオンライン中継し、東京からの実施や在外公館主催のセミナーを合計約 80 件実施し、セミナー動画の再生と合計で年間約 15,000 名の視聴者を得た。2016 年度試験から減少傾向が続いていた JPO 応募者は、2021 年度試験においては、5年ぶりに増加に転じ（352 名、前年比 8.3%増）、2022 年度試験では 332 名、2023 年度試験では 340 名と、徐々に盛り返す人数となった。

・国際機関人事センターの Facebook フォロワー数は漸減していたが、2020 年9月（約 46,400 名）を底に増加に転じ、2023 年5月時点で約 47,600 名となっている。Twitter のフォロワー数は順調に伸び、2022 年6月時点の約 12,700 名から、2023 年5月時点では約 14,500 名となっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

・JPO を派遣している国際機関に対しては、各年末時点の JPO 派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、JPO 拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた JPO にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。 ・監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けているが、これまでに日本の JPO 派遣経費の関連で指摘を受けたことはない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
433	446	464	447.67	－（注 1）	－	未公表(注 2)

備考	上記は国連関係機関の専門職以上の職員のうちの JPO 経験者数及びその増減。2018 年は 417。2018 年から 2020 年の平均は 432。 (注 1) 2022 暦年末の人数については未確定。 (注 2) 国連関係機関の専門職以上の全職員数については例年9月以降に国連が公表。2021 年末時点の全職員数は 43,189。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
35	38	38	37	－（注 1）	－	－

備考	上記は国連関係機関の幹部のうちの JPO 経験者数及びその増減。2018 年は 34。2018 年から 2020 年の平均は 35.67。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
政務案件支援信託基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合事務局政務平和構築局（DPPA）
3　拠出先の概要
政務平和構築局（DPPA）は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第１条（国連の目的）に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を所掌する。具体的には、安保理が所掌する地域情勢（北朝鮮、ウクライナ、ミャンマー、中東・アフリカ等）について情報収集を行い、ブリーフィングや報告書等を通じて安保理への情報提供等を行う他、特別政治ミッション（SPM）、事務総長特使等の活動に係る業務に対応している。
4 (1)本件拠出の概要
冷戦終結後、事務総長（当時）が 1997 年に設置した「国連予防外交信託基金」（主に事務総長が実施する予防外交・平和創造活動に関する支援に使用）について、2008 年に名称等の変更を行い、国連通常予算で手当てされない国連事務局の諸活動（世界各地における紛争予防、危機対応、「平和の持続」のための取組等）の支援に幅広く活用される基金となった。以来、多くの国連加盟国（約 60 か国）がその重要性を認識して本基金に拠出している。日本として、本基金への拠出を通じて国連事務局による機動的・効果的な活動を支援することにより、国際の平和と安全の維持のために積極的に貢献し、国連安全保障理事会（安保理）を始め国際社会での同分野における日本のプレゼンスを一層高めることを目指している。 なお、本件拠出金は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。
4 (2)　本件拠出の形態　／　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　22,940 千円
令和4年度当初予算額（拠出額）は、24,300 千円、拠出率 0.6%、拠出順位 20 位
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II－１：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野６：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標６－１：国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を

後押ししつつ、国連通常予算及びPKO予算の抑制に向けて働きかけを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している令和4年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 250～258 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●上記1－1（1）で目標として掲げる日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び安保理非常任理事国選挙における当選を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に積極的に貢献し、日本のプレゼンスを高めることが不可欠である。

●本件信託基金は、DPPA の諸活動のうち国連通常予算では手当てされない案件を支援することにより、国際の平和と安全を維持することを目的とするものであり、本基金への拠出は、国連による取組を通じた日本の国際と平和の安全の維持への明確かつ対外的にアピールしやすい貢献として重要かつ有用。

●更に、ロシアによるウクライナ侵略で傷ついた国連の信頼を回復するため、安保理改革のみならず、総会、事務総長及び事務局、平和構築委員会等、国連全体の機能強化の重要性が高まっている。特に、国連事務局の中でも、地域情勢や安保理に関する業務を所掌する DPPA の強化は極めて重要。

●日本は 2022 年の安保理非常任理事国選挙で当選し、国際の平和と安定に主要な責任を有する安保理の理事国として応分の責任を果たすことが求められる中、引き続き本信託基金への拠出を通じてこれに貢献することは、国連場裏における日本のプレゼンスを高めるためにも重要。

●また、DPPA は、グテーレス事務総長による報告書「我々のコモン・アジェンダ」において優先課題として掲げている平和構築・紛争予防の取組を担う。同事務総長が、2024 年に開催する「未来サミット」に向けて、平和構築や紛争予防の強化を含め、新たな時代の脅威に対応した平和のあり方を「新・平和への課題（new agenda for peace）」として確立しようと取り組む中で、本拠出は、事務総長及び国連事務局による取組を支え国際の平和と安全の維持における国連の機能強化及び日本と国連事務局の関係強化に貢献する。

●国連の機能強化、特に DPPA が中核的役割を担う国際の平和と安全の維持の重要性については、評価期間中にも日本の総理大臣・外務大臣から累次言及されている。例えば、岸田総理大臣は、2022 年９月の国連総会一般討論演説において、「国連の掲げる理念を実現していくために、我々は国連の機能強化に正面から取り組む必要があります」と述べるとともに、「国連全体が平和と安全の維持に一層大きな役割を果たせるよう後押ししていく決意」を示した。また、林外務大臣は、2023 年１月の国会外交演説にて「国連憲章の理念と原則に立ち戻り、国連の信頼を回復するため、国連自身の機能強化が必要」と指摘するとともに、「PKO その他の国連の平和構築の取組にも引き続き貢献」していく旨述べた。更に、2022 年 12 月に改訂された日本の国家安全保障戦略は「国連安保理の改革を含めた国連の機能強化に向けた取組を主導する」としている。

●G7においても国連の機能強化および平和構築の重要性の認識が共有されている。2023 年４月に発出した G7外相コミュニケでも、「国連事務総長及び国連総会の役割を強化するために全ての加盟国と共に取り組むことにコミットする。我々はまた、国連安保理改革に再びコミットする。」との記載に加え、平和構築に関しては「平和構築の取組を強化するとのコミットメントを新たにする」との記載がある。

●本拠出金には、日本が別途拠出している国連平和構築基金やその他二国間支援との補完及び相乗効果が期待できる。例えば、国連平和構築基金はイヤマークができないが、本件拠出はイヤマークが可能となっていることから、日本独自のカラーを明確に示すことが可能であり、また、経済協力等の二国間支援を補完することで対象国との関係強化も期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●日本は 2023 年1月から安保理非常任理事国を務めており、安保理を所掌する部局を含め DPPA と日常的に緊密に連携している。また、1－3に記載するとおり国連事務局と要人往来・政策対話を継続的かつ頻繁に重ねており、ハイレベルでのやりとりも含め、国連の所掌する問題に関して日本の考えを伝達してきている。国連事務局からは日本と緊密に協力していきたい旨が繰り返し表明されており、日本は国連事務局の意思決定プロセスに大きな影響力を有している。

●例えば、1－3に記載のとおり今次評価期間中にグテーレス事務総長をはじめとする（8月）多数の事務局幹部が訪日し、日本と意見交換した機会を通じて日本の立場を事務局に伝達してきた結果、北朝鮮情勢やウクライナ情勢等、日本の立場への理解の促進・強化につながっている。

●また、本拠出は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。従って、案件の目的、取組及び見込まれる成果について日本が自ら検討し、拠出先を決定することが可能であり、拠出金の使途について日本の意向を確実に反映することができる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2022 年6月、小田原外務副大臣とディカルロ国連事務次長（本件拠出金を所管する DPPA のトップ）との会談で、ディカルロ事務次長から、本件拠出金への継続的拠出を含め、日本の役割への高い期待が改めて示された。

●2022 年8月、NPT 運用検討会議出席のために米国を訪問した岸田総理大臣はグテーレス事務総長と会談を行った際、ウクライナ情勢に関して穀物輸出再開合意等への同事務総長の取組を評価しつつ、そうした努力を支援するためにも、国連全体の機能強化が重要であることを述べ、両者は、緊密に協力していくことを確認した。

●2022 年8月、林外務大臣は訪日したグテーレス国連事務総長と会談を行った際、国連全体の機能強化を含め、国際社会の直面する諸課題への対応に緊密に協力していくことを確認した。

●2022 年 11 月、林外務大臣は訪日したスペハー国連事務次長補（平和構築支援担当）と会談した際、同次長補から、これまでの日本の平和構築分野での貢献に対する評価が述べられるとともに、安保理非常任理事国としての日本の更なる貢献に対する期待が表明された。

●2023 年1月、国連安保理公開討論出席のため米国を訪問した林外務大臣はグテーレス事務総長と会談した際、法の支配、人間の安全保障、軍縮・不拡散、安保理改革を含む国連全体の機能強化について述べたところ、同事務総長は日本のこれまでの貢献を評価する旨述べ、双方はこうした分野で緊密に連携していくことで一致した。た。

●2023 年4月、林外務大臣は訪日したディカルロ事務次長の表敬を受け、国連は法の支配に基づく国際秩序を支える多国間主義の中核であり、国連事務局の更なる貢献に期待する旨を述べたところ、同事務次長から、これまでの日本の国連に対する貢献は極めて重要であり感謝している旨、また、引き続き日本との協力を一層深化させていきたい旨述べた。

●2023 年5月、グテーレス国連事務総長が G7広島サミット参加のため訪日し、岸田総理大臣と会談を行った際、岸田総理大臣から、安保理改革を含む国連の機能強化に向け連携していきたい等述べ、グテーレス事務総長から、日本と緊密に連携していきたい旨表明があった。

●2023年5月、林外務大臣は訪日したライダー国連事務次長（政策担当）の表敬を受けた際、安保理改革を含む国連の機能強化等の取組を強化していくと述べたところ、同事務次長から、国連に対する日本の貢献を称賛する旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
●１－2に記載のとおり、国連の機能強化および国連による紛争予防・平和構築の取組の重要性は、2022 年９月の岸田総理による国連総会一般討論演説や 2023 年４月の G7外相コミュニケをはじめ、評価期間中に様々な機会で強調されている。 ●こうした点から、日本は、「国連予防外交信託基金」当時から現在に至るまで、本件拠出を通じて、DPPA の活動のサポートに長年にわたって貢献してきた。 ●日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び常任理事国入りを達成するまでに安保理非常任理事国選挙における継続的な当選を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に対して目に見える貢献をするとともに、同分野における日本のプレゼンスを高めることが必要である。本信託基金への拠出は、DPPA の活動のうち国連の通常予算では手当てされない活動の資金として国連事務局の機動的な活動を可能とすることで、国際の平和と安全の維持に資するものである。また地域情勢や安保理を所掌する重要部局である DPPA への拠出は、国連全体の機能強化の観点からも重要。この点、本件拠出を通じた貢献は、国連の機能強化を含め、国際社会の平和と安全の維持における目に見える、また対外的にアピールしやすい実績となってきた。 ●例えば、２－2に記載のとおり、令和3年度には「太平洋地域における気候と安全保障に関するバーチャルリアリティプロジェクト」に拠出したが、このプロジェクトでは、アジア太平洋地域を重視する日本の姿勢を打ち出すとともに、太平洋諸国の喫緊の課題である気候変動問題を扱うことで、経済協力等の二国間支援を補完する形で同諸国との関係強化に資するものであった。また、令和４年度には「安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業」及び「ウクライナ迅速支援事業」に拠出したが、前者の事業は安保理改革を含む国連の機能強化に対する日本の積極的な貢献の姿勢を改めて示すとともに作業方法の改善を通じた安保理の透明性・有効性の向上に貢献し、後者の事業では、ロシアのウクライナ侵略に対する国連を通じた対応を支援することにより国際の平和と安全に貢献した。 ●以上のような実績の積み重ねにより、日本の果たす役割には国連事務局から大きな信頼が寄せられており、上述のとおり、2022 年度にも、グテーレス事務総長、スペハー平和構築担当事務次長補、ディカルロ政務・平和構築担当事務次長補（DPPA のトップ）といった多数の事務局幹部が訪日し、日本と意見交換を行っている。こうした機会を通じて日本の立場を事務局に伝達してきた結果、北朝鮮情勢やウクライナ情勢等、日本の立場への理解の促進・強化に繋がっている。 ●また、幅広い加盟国からも、本件拠出を含む、国際の平和と安全の維持における日本の貢献に対する高い評価が得られている。特に、日本は 2022 年6月の国連総会において安保理非常任理事国に選出され（本拠出金を通じて達成を目指す外交政策目標(１－１（１）記載)を達成）、国連加盟国中最多の 12 回目となる安保理非常任理事国就任となったが、これは日本の貢献を国連加盟国が評価していることの証左である。なお、日本の拠出について、日本自身の SNS における広報に加え、国連事務局も Twitter 等の SNS で発信するなど、事務局も日本の貢献への広報にも力を入れている。 ●以上のとおり、評価機関中、本拠出は外交目標の達成のために大きな貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【完了事業】

●太平洋地域における気候と安全保障に関するバーチャルリアリティプロジェクト（令和3年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本実施事業は、太平洋諸国における気候変動に関連した安全保障課題につき、バーチャルリアリティ（VR）を用いたコンテンツを作成し国連関係者及び一般向けに提供することで、同課題の認識を向上させるもの。太平洋諸国の喫緊の課題である気候変動問題を扱っており、その貢献は同諸国との関係強化にも資するものである。

本件 VR は、ニューヨークの国連代表部関係者及び市民社会に提供され大きな反響を得た。2022 年5月には太平洋島嶼国における気候変動の影響に関する平和構築委員会（PBC）会合において出席者がヘッドセットを使用して VR を実際に鑑賞するセッションが設けられ、PBC 議長からは日本の貢献への謝意が表明された。更に同年 11 月には、国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）でも本件 VR が展示された。広報に関しては、同年 11 月の「気候、平和、安全保障：国連平和・安全保障アーキテクチャの機会」に関するアリア・フォーミュラ会合において志野国連代表部大使が本プロジェクトに言及したほか、同年 12 月に本 VR 動画が国連ホームページ（HP）上で公開され、同 HP において日本が支援したプロジェクトである旨が明記されている。

【継続中事業】

●安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業（令和4年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本実施事業は、安保理作業方法（注：安保理公式会合の議題採決・議事進行のあり方、紛争当事国等の連携のあり方、決議案・安保理議長声明・プレスステートメント採択の方法等、安保理の議事運営に係る取決事項）に関する国連 HP の改善を通じて、作業方法へのアクセシビリティの向上を目指すものである。作業方法に関しては、従来から迅速・効果的かつユーザーフレンドリーな形でアクセス可能な環境整備の必要性が指摘されていた。本事業の実施を通じて、安保理作業方法を改善し、安保理の意思決定の透明性及び効率性を高めることを通じて国際の平和と安全に貢献する。さらに、本事業を通じて安保理関連業務を統括する国連事務局安保理部（SCAD）との関係を一層強化することで、日本の安保理における効率的かつ円滑な活動を実現する。

本事業は 2023 年6月の完成を目指して現在執行中であり、完成後に日本が支援した事業として披露会を行う予定。

●ウクライナ迅速支援事業（令和4年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本実施事業は、予測困難かつ突発的な危機的事態への柔軟かつ迅速な対処のための支援事業であり、日本は特にウクライナ案件にイヤマークして拠出した。2022 年2月以降のウクライナ情勢を受け、政治情勢分析及び勧告、必要な職員増強、早期警告、仲介・調停、紛争予防、平和構築関連活動に対する需要が急拡大したところ、本拠出は、これらの需要に対して迅速な資金の動員を可能とするものである。具体的には、日本の拠出は国連のウクライナ事務所の人件費等に充てられ、ウクライナの情勢の監視および国連事務局へ迅速な情報提供を支援することで、ウクライナに関する安保理会合における事務局による理事国に対する詳細かつ正確なブリーフィングの提供等に貢献した。本事業は引き続き執行中であり、日本の令和4年度拠出分については 2023 年6月迄に使用される予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業について、今後公開予定の国連 HP においてこれまでの日本の安保理作業方法改善への貢献が強調され、ビジビリティが確保される見込み。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

●2023 年4月受領の報告書によれば、日本の 2021 年度拠出分に残余金は生じず、全て使用された。

●同信託基金の拠出先案件のみについての監査は行われておらず、機関全体の監査報告の中でも本基金について特段の指摘はなされていない。

●同信託基金のマネジメンメント及び財政管理について、問題ない旨の報告書(2021 年 11 月4日、国連内部監査部門が発行)が発出されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

●同信託基金の拠出先案件のみに焦点を当てた取組については公表されていないが、DPPA は、2023 年1月に「戦略的計画」を策定し、紛争予防と平和の持続のために 2023 年から 2026 年に DPPA が優先すべき課題と取組及びそのために必要な拠出額を示した。また、毎年発行される MYA の年間報告書においても、組織・行財政マネジメントの更なる改善やそれに向けた取組について言及されている。例えば、2022 年の年間報告書では、技術的イノベーションを推進することでより効率的で持続可能な事業執行を目指す旨が記載されているほか、様々なプロジェクトに関してモニタリング・評価を定期的に行い、資金の効率的な運営及びパフォーマンスの向上を目指している。技術的イノベーションの推進の取組の例として、2022 年にはハイチ、ボリビア、レバノン等における平和構築に AI 技術が導入され、少数言語話者等のマイノリティも和平プロセスに包摂する形で対話が促進される等、着実に成果があがっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

●DPPA に対し、拠出表明の際に以下のとおり伝達している。

「日本国内で国際機関への拠出金等に関する PDCA サイクルの確保及び評価の透明性確保が強く求められている。具体的には、拠出先の国際機関の評価・公表と共に、個別プロジェクトの具体的な実施内容、成果及び評価の公表等を行うよう求められている。こうした指摘を受けて、国際機関評価を実施・外務省ホームページにて公表するとともに、任意拠出金は、各事業の成果目標を設定し、実施後の成果目標の達成状況を厳しく検査されることとなる。その結果、十分な成果を達成したと認められない場合には、その後の予算獲得に影響する可能性がある。このような拠出金に対する我が国国内の厳しい事情を承知願いたい。」

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数	☑ 拠出金の使途範囲内 (DPPA) ☐ 拠出先全体	(参考) 全職員数

2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
8	10	9	9	未公表	ー	未公表

備考	2018 年は 12。2018 年から 2020 年の平均は 10。 2022 年 12 月末時点の全職員数を記載した文書は未だ発行されていない。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	42

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金
2　拠出先の名称
平和構築支援事務局（Peacebuilding Support Office: PBSO）
3　拠出先の概要
平和構築支援事務局（PBSO）は国連事務局内に設置され、国連総会及び安全保障理事会（安保理）への政府間諮問機関である国連平和構築委員会（Peacebuilding Commission: PBC）の議事運行や報告書作成等を支援する他、2006 年 10 月に設立された平和構築基金（Peacebuilding Fund: PBF）の運用を通じて、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等を実施し、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。
4 (1)本件拠出の概要
●世界各地において平和構築支援を実施している PBF に拠出し、PBF が重視する以下の支援の実施に貢献する。 1　治安部門改革支援、暴力的過激主義に対する国境横断的な対策支援、若年層支援 2　国民和解支援、国／地方レベルの対話支援、選挙支援 3　国連ミッションの活動支援 4　緊急事態への対応 ●なお、PBF には、平和構築復旧枠（紛争後の国家の平和構築を計画的に進めるための枠組み。当該国政府と現地国連機関が予め共同で「優先計画」を策定し、計画に基づき拠出を決定。）及び緊急対応枠（平和構築及び復興に緊急に資金を必要とする場合、迅速かつ柔軟に対応するための枠組み。プロジェクトベースで申請され、3週間以内に拠出を決定。）の2つの支援枠が存在。 ●本拠出を通じて、安保理が主要な責任を担う国際の平和と安全の維持を平和構築の面から支援し、安保理内外における日本のプレゼンスを一層高める。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　108,000 千円
2022 年において、拠出率 2.4%、拠出順位 13 位（1位：ドイツ、2位：オランダ、3位：スウェーデン、4位：ノルウェー、5位：カナダ）。マルチドナー基金であり、ノンイヤマークの任意拠出金。拠出率及び拠出順位は令和４年の拠出総額（令和4年度当初予算による拠出額と令和3年度補正予算による拠出額の合計）から算出。 2021 年において、拠出率 1.14%、拠出順位第 13 位（1位：ドイツ、2位：スウェーデン、3位：イギリス、4位：カナダ、5位：オランダ）。 2020 年において、拠出率 1.66%、拠出順位第 11 位（1位：ドイツ、2位：オランダ、3位：スウェーデン、4位：ノルウェー、5位：カナダ）。

5 担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅱ:分野別外交」、「施策 Ⅱ－１:国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6:国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－1:国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を後押ししつつ、国連通常予算及びPKO予算の抑制に向けて働き掛けを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している令和4年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 250～252 ページ参照）
1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
●PBF は、国連 PKO の活動が終了し、開発のフェーズに移行するまでの不安定な時期に、紛争へ逆戻りしないようにするための取組、また、紛争発生の可能性がある地域における紛争予防の取組等を支援の対象とし、紛争のライフサイクル全体を通じた切れ目のない支援を実施するとの目的を有している。国連安保理及び総会の諮問機関である平和構築委員会等と連携していることから、最新の国際情勢に対応し、他の機関・基金が支援を行うことが難しい段階から迅速、柔軟に支援を実施し、紛争予防や紛争後の平和構築に資することが大きな特徴。 ●PBF は 2005 年の国連首脳会合で設立が宣言されたものであり、その必要性及び独自性は国連事務局のみならず全加盟国が認識。累次の総会決議及び安保理決議でも PBF の重要性が確認されている。PBF は事務総長が高い関心をもって指揮・監督し、平和の持続を確保するための筆頭となる基金と位置付けられており、グテーレス事務総長が国連改革において特に重視している。2021 年９月に同事務総長が公表した「我々のコモンアジェンダ」報告書は、平和構築と紛争予防への投資を訴え、PBF の資金が不足しているという認識を示している。 ●日本が本基金に拠出することは、国際の平和と安全に対する日本の貢献の意志を示すこととなり、日本のプレゼンス向上に寄与する。PBF による事業の実施は、日本が推進してきている「人間の安全保障」「法の支配」「制度構築の重要性」といった概念とも親和的。 ●特に、PBF はアフリカ地域の平和と安定のための支援を重点的に実施しており、これは 2022 年８月の TICAD8 の成果文書であるチュニス宣言でも強調された、アフリカの「持続可能な平和と安定の実現」にも資するもの。同宣言は、「日本とアフリカ諸国は、国連において、平和構築等の分野における緊密な意思疎通と協力を継続する」とも述べている。また、日本の PBF に対する継続的な貢献もあり、近年、PBF はアジア太平洋地域の平和構築支援も増やしており、これは日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。日本が支援に積極的に協力し、それを発信することにより、安保理改革や安保理非常任理事国選挙において重要地域でもあるアフリカや大洋州地域への日本の影響力を高めることにもつながっている。 ●2022 年９月に岸田総理大臣は国連総会一般討論演説で「国連全体が平和と安全の維持に一層大きな役割を果たせるよう後押ししていく決意」を示し、平和構築分野での日本の貢献に言及した。2022 年 12 月に改訂された日本の国家安全保障戦略は「国連は、紛争対処、人道支援、平和構築、人権の擁護・促進、気候変動、食料危機、自然災害、難民問題等の幅広い分野で役割を果たしており、国連及び国連をめぐる各国との協力を強化し、多国間協力を

一層進める。」と記述した。林外務大臣は、2023 年１月の国会外交演説で「PKO その他の国連の平和構築の取組にも引き続き貢献」する旨述べた。2023 年４月に日本が議長を務める下で発出した G7 外相コミュニケは、「平和構築の取組を強化するとのコミットメントを新たにする」と記載した。2023 年５月に秋本外務大臣政務官は安保理公開討論で「平和構築と平和の持続の取組を促進するための日本の揺るぎないコミットメントを改めて表明」した。このように、本拠出を含む国連による平和構築の重要性は評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●PBF による個別案件の選定については、国連計画・基金（UNDP、IOM、UN WOMEN 等）等から提出され、国連カントリーチームを通じて申請のあった案件について、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査を行い、最終的には、PBF の資金状況等を勘案して、PBSO が決定することとなっている。

●PBSO は、PBF のプロジェクト選定を含めた政策上・戦略上の優先事項を判断するにあたって、国連安保理及び総会の諮問機関であり平和構築のための統合戦略を助言・提案する役割を持つ、PBC の議論をフォローしている。したがって、PBF の拠出先に関する意思決定に日本の意向を反映するためには、PBC の議論及び運営において日本の立場を発信することが重要。

●日本は、PBC の創設以降現在に至るまで、PBC の組織・手続・戦略・政策事項について議論する「組織委員会」の構成国となっている（主要財政貢献国枠5か国のうちの１か国。この枠に留まるためには、PBF への継続的な拠出により「主要財政貢献国」の地位を維持することが必要。）。

●PBC では、大使級会合から専門家会合に至る様々な会合が定期的に開催（2022 年は大使級会合だけでも 22 回実施）されているが、日本はこれらの会合に積極的に参加し、制度構築や人材育成の重要性等、日本として重視している事項を発信。PBF による拠出に日本の意向が反映されるよう努めている。2019 年には、PBC の副議長として、PBC の各種会合の議事運営等に貢献。

●2022 年９月には、PBF を含めた平和構築の資金調達に関する初の独立した総会決議が採択されたが、日本として積極的に本決議の採択に向けた交渉に参加し、採択の際にはコンセンサスに加わった。

●日本は、2023 年１月から２年間安保理非常任理事国を務めている（国連加盟国最多の 12 回目）。平和構築を安保理における優先事項の一つとしており、１月には議長月の目玉行事の一つとして平和構築に関する公開討論を主催。同会合には 76 か国等が参加し、日本が訴えた、平和構築における「人」の役割の重要性、PBC の役割強化等について、多くの国から共鳴する声が上がった。同会合の開催には関係国や事務局から高い評価がなされ、国連の平和構築分野における日本の発言力は強化されている。同会合のフォローアップとして、今後、日本主催での平和構築に関するセミナーの開催等が予定されている。

●2024 年９月に国連事務総長が主催する「未来サミット」に向けて、国連事務局は、現代的な脅威に対応した平和に対する新たな考え方である「新・平和への課題」の策定を進めている。この策定のプロセスの中で、事務局が加盟国に対してインプットを求めてきているところ、日本として 2022 年 12 月に書面でのインプットを提出し、平和構築に関する国連の機能強化を訴えた。また、その後 2023 年１月及び４月に実施された、「新・平和への課題」に関する国連事務局と加盟国の協議にも積極的に参加し、平和構築に関する取組の強化を呼びかけた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2021 年１月に開催された PBF ハイレベル増資会合において、宇都隆史外務副大臣が同基金の「2020 年－2024 年戦略」の期間に、1,000 万ドル規模の拠出を目指すことを表明した。

●2022 年６月、オランダにおいて行われた、PBSO 及び PBF の主要ドナー国を集めて行われる年次協議である「PBF トップドナー会合」に日本も参加（課長級）し、PBF の果たすべき役割やその有効な活用方法について、スペハー国連平和構築担当事務次長補（PBSO のトップ）や各国政策決定者と意見交換を行った。

●2022 年 11 月、スペハー国連平和構築担当事務次長補（PBSO のトップ）が訪日し、林外務大臣から平和構築に一層貢献することを伝達したほか、その他日本の政府・与党関係者等との意見交換を行った。先方からは、日本のこれまでの貢献に対する感謝と、今後の更なる貢献への期待の表明があった。

●2022 年 12 月、山田外務副大臣は、グテーレス国連事務総長及びガイ・ライダー国連政策担当事務次長と会談を行い、2024 年に開催予定の「未来サミット」（（注）平和構築は優先事項の一つ）に向けた連携を確認した。

●2023 年1月、林外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、「未来サミット」や国連機能強化について、今後緊密に連携していくことを確認した。

●2023 年3月、日本が G7 議長国として主催する「平和維持・平和構築専門家会合」のオンライン会合にスペハー国連事務次長補（同上）が参加。平和構築のあり方や PBF の活用法を含めて、G7 との意見交換を行った。

●2023 年4月、ディカルロ国連政務平和構築局長が訪日し、林外務大臣に対し、これまでの日本の国連に対する貢献は極めて重要であり、感謝する旨表明した。

●2023 年5月、岸田総理大臣は、G7 広島サミットに出席するため訪日中のグテーレス国連事務総長と会談。同事務総長から、平和構築分野における日本の更なる貢献に対する期待の表明があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●地域紛争や内戦はその終結後に再燃することが多いため、事後に適切な支援を行うことが重要であるとの認識の下、2005 年、紛争解決から復旧・社会復帰・復興まで一貫した支援に関する助言を行うことを目的として PBC が設立された。日本は、PBC の創立以降現在に至るまでその発展に貢献してきた。日本は、PBF に対する継続的な拠出の結果もあり、PBC の組織・手続・戦略・政策事項について議論する「組織委員会」の構成国であり続けている。安保理及び総会の諮問機関である PBC の活動に参加し続けることは、日本にとって極めて重要。

●日本は、PBF への拠出という面でも平和構築に貢献してきており、令和4年度末までに総額 6,234 万ドルの拠出を実施し、第7位の主要ドナー国となっている（2023 年5月現在）。上記のとおり、PBC の組織委員会に「主要財政貢献国」枠の5か国の一つとしての地位を得ているのも、PBF に対する継続的な拠出の結果である。

●日本の常任理事国入りを含む安保理改革の実現及び安保理非常任理事国選挙における継続的な当選を実現するためには、国際の平和と安全の維持に対して目に見える貢献をすることが必要。この点、本件拠出を通じた平和構築支援への貢献は、目に見える、また対外的にアピールしやすい実績となった。

●本拠出を含む国連による平和構築の重要性は、1－1（2）に記載のとおり、評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。

●平和構築分野における日本の貢献は各国からの支持を受けている。そのことによる後押しもあり、2023 年1月から2年間、日本は国連加盟国中最多 12 回目となる安保理非常任理事国を務めている。

●上記1－2に記載のとおり、日本は 2023 年1月の安保理議長月に平和構築に関する安保理公開討論を開催し、76か国等が参加したが、これはそれまでの1年間の中で2番目に多い数であった。これは、平和構築分野における日本の貢献に対する国連加盟国の信頼を示すもの。

●上記1－3に記載のとおり、日本と国連事務局ハイレベルの間での会談・政策対話が活発に行われており、事務局側からは、本件拠出を含む日本の貢献に対する感謝が累次表明されている。

●2024 年の「未来サミット」に向けて、グテーレス事務総長及び国連事務局は、平和に対する新たな考え方である「新・平和への課題」の策定を進めており、平和構築の取組はその中核であるところ、日本として、PBF への拠出増等を通じて平和構築への貢献を強化することにより、策定プロセスにおける発言力を高めることができ、ひいては国連事務局との一層の関係強化及び日本の政策目標である国連の機能強化の実現につながる。
●以上のとおり、評価期間中、本拠出は外交目標の達成のために大きな貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●PBF は、アフリカを始めとする地域紛争や内戦の終結後の再発防止、紛争の予防、「平和の持続」のための支援を実施することを目的としており、具体的には、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等の実施を通じ、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。
●2023 年2月に発出された PBF に関する国連事務総長の年次報告において、2022 年の PBF による実施事業について以下のとおり総括がなされている。
・2022 年には、37 か国で 109 のプロジェクト、合計約2億 3,146 万ドル（過去最高額）の支援が新たに承認された。
・PBF の「2020－24 年戦略」の中で3つの優先事項とされている①国境横断的・地域的な支援、②国連 PKO 等の撤退等の「移行」が発生する地域での支援、③女性と若者のエンパワーメントのための支援に、それぞれ、約 2,800 万ドル（12 か国、16 プロジェクト）、約 7,557 万ドル（8 か国、34 プロジェクト）、約 8,588 万ドル（28 か国、42 プロジェクト）という記録的な金額が承認された。
・32 のドナー国により約1億 7,080 万ドルが新たに拠出されたが、これは PBF の年間目標である2億 7,500 万ドルを大きく下回っている。現在の世界情勢により平和構築支援のニーズは高まっており、それに見合った拠出金の増加が必要。
●このように、加盟国による拠出額は、国連事務局による野心的な目標設定ゆえにその目標を下回ってはいるものの、不安定な国際情勢を受けて平和構築支援の必要性について国際社会の認識が深まり、PBF の有用性やその優先事項の妥当性が認められている結果、過去最高額の支援承認という成果が実現したといえる。この結果、2022 年9月には、平和構築の資金調達に関する初の独立した総会決議が採択され、平和構築が紛争の発生、拡大、再発、継続を防ぐ本質的な政治的過程であることが認識され、PBF の重要性が加盟国によって改めて確認されている。
●PBF による多数の実施事業のうち、2022 年の実施事業の一例は以下の通り（2022 年度で 130 のプロジェクトが終了し、377 のプロジェクトが継続中。以下は全て継続中のプロジェクト。）。
①エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス（上記優先事項①：国境横断的・地域的な支援）
IOM、UNDP、UNHCR による共同プロジェクトを PBF が支援する形で、地域の連携を強化する取組を実施。2022 年 10 月、3か国は交流スペースで、難民、避難民、帰国移民、特に人身売買の被害者の保護と手当をおこなう国家・社会制度のキャパシティを改善し、移民とホストコミュニティの平和的・持続可能な社会統合を促進するための7つの合意に達した。
②コンゴ民主共和国（上記優先事項②：国連 PKO 等の撤退等の「移行」が発生する地域での支援）

国連 PKO の一つである国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）の緩やかな移行と、カサイ州とタンガニーカ州からの部隊の撤退を支援。カサイ州では、アンゴラからのコンゴ人難民 821 人の自発的な帰還を IOM と UNHCR が支援し、帰還者の保護を改善する等した結果、帰還者とホストコミュニティの間の緊張を緩和させた。帰還者と国内避難民のために 200 戸の住宅が建設され、600 世帯が住宅と食料のための土地へのアクセス支援を受け、地方当局は集団的土地所有権の交付を強化された。また、土地等をめぐる紛争を解決するため、女性や若者が参加する地域平和委員会が設立された。

③南スーダン（上記優先事項③：女性と若者のエンパワーメントのための支援）

ワーウにおいて、IOM とユネスコによる共同プロジェクトを PBF が支援する形で、400 人以上のリスクのある若者やギャングのメンバーに職業支援を提供した。その結果、若者たちはライフスタイルを変え、将来に投資するようになり、コミュニティの認識を変え、治安状況も目に見えて改善された。このプロジェクトで支援を受けた 413 人の若者のうち、少なくとも 75%が小規模なビジネスを継続し、着実に成長している。

④パプアニューギニア

1980 年代から 90 年代にブーゲンビルで発生した内戦を終わらせたブーゲンビル和平合意（2001 年）の履行と、ブーゲンビル自治州の将来的な独立の是非に関する住民投票の円滑な実施を支援（2019 年に平和裏に実施済）。住民投票後は、投票の結果を実行に移していくための「ブーゲンビル移行対話」が PBF の支援によって行われており、2020 年から 2022 年にかけて、479 回の対話にブーゲンビル自治区の住民のべ 6,552 人（うち約 49%が女性、約 35%が若者）が参加した。2022 年に行われた意識調査によると、回答者のほぼ全員が、建設的な対話のための国連による平和構築支援に信頼を寄せているとのデータが得られた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●令和4年度は当初予算に加えて補正予算支援を追加し更なる効果を出すことに努めた。

●日本の拠出決定の際には、国連事務局が SNS（ツイッター）を通じた謝意表明、広報（PBSO 発行のニュースレターへの掲載等）を実施。特に、2023 年4月の PBSO のニュースレターでは、主要ドナー4か国を紹介するページで日本の貢献が取り上げられ、「日本は、平和の促進・推進にコミットしている国連のパートナーであり、日本が事務総長の呼びかけに応じ、PBF を支援していることに感謝する」「2006 年の開始以来、日本はこれまでに 6,200 万ドル以上を PBF に拠出しており、常に上位ドナー国となっている」「日本は、平和構築委員会（PBC）のメンバーとして、持続可能な制度構築を提唱してきた。また、安保理のメンバーとして、PBC と安保理の間のより強い協力関係を促進することに取り組んできた。」等と記載された（国連ホームページに掲載）。

●PBSO が実施する「PBF ドナー訪問」に参加し、現場で PBF のプロジェクト実施に当たる国連関係者や支援対象国の政府関係者、支援により裨益している市民等と意見交換することで、PBF の主要ドナーである日本の顔が見えるようにするとともに、日本の意向も反映した適切な支援がなされるよう努めている。令和4年度は、ホンジュラス（2－2①も参照）のドナー訪問に国連日本政府代表部館員が、スーダンのドナー訪問に在スーダン日本国大使館館員が対応。なお、ドナー訪問は PBF の拠出上位の国から声がかけられるもので、拠出額上位のドナーに対するビジビリティ確保やその優先事項の反映に PBSO が意識して取り組んでいるといえる。

●現地で国連関係者等と日頃から意見交換を持つ中で、PBF による支援と整合的な形で日本独自の支援を実施する等シナジーの向上を図っている。例えば、コンゴ民主共和国（2－2②も参照）では、MONUSCO の移行・撤退後の治安維持を見据えて、同国政府が取り組む国家警察改革を JICA が支援することとし、2022 年 12 月に無償資金協力の贈与契約を締結。

●1－2のとおり、PBF の事業の決定及び実施には、各国の地域情勢や支援のあり方に係る PBC の議論が大きく影響している。こうした観点から、日本として、PBC の地域別・テーマ別会合で積極的に日本の立場を発信し（国連大使等がステートメントを実施）、PBF による継続的な支援の必要性や、各国の実情に即した国際社会のあるべき支援のあり方につき声を上げている。例えば、2022 年 11 月開催の PBC の南スーダン（2－2①も参照）に係る会合

で、政府が地域社会との信頼関係を築くことが不可欠であること、公共サービスが実際に地元住民に届くように政府が必要な手段と能力を備えることが必要であること、社会の中で弱い立場にある人々の能力開発が重要であること等を訴えた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年5月(日本の令和4年度当初予算拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年5月頃(日本の令和5年度当初予算拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
●本件拠出は、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査し、PBF の資金状況等を勘案して PBSO が実施を決定する各種案件に支出される。資金運用は PBSO の内規に則り適切に管理されており、事業の実施状況は、UN Chief Executive Board (CEB)によって定められた、国連の各機関で共通の8つのカテゴリー分けに従って、拠出先の各事業実施機関によってモニター、報告される。 ●2022 年 12 月 31 日時点で、66 のドナーから 1,611,217,523 ドルの資金供与があり、また、31,341,874 ドルの利子収入があり、基金残額は 1,642,559,397 ドルとなっている。 ●そのうち、1,567,844,532 ドルが 90 の実施機関に供与され、実施機関による支出額総額は 1,370,280,105 ドルである。 ●同信託基金のみについての監査は行われていないが、機関全体(国連)の監査報告の中で本基金について特段の指摘はなされていないが、Board of Auditors による外部監査においては、本基金について目標の達成のための資金不足などが指摘されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
●PBF の事務局は、ファンドの資金管理の効率化と、実施事業に関するモニタリングと報告を促進するため、公開ウェブサイト「MPTF オフィス・ゲートウェイ」を開発し、ドナーからの拠出、承認された事業の予算、資金の移転等について情報を随時アップデート。透明性と説明責任を高めている。 ●PBF は、2022 年に、グローバル、国内、およびプロジェクトレベルにおける評価機能の組織、手続、責任のあり方を明確にする最初の評価ポリシーを発表した。このポリシーでは、プロジェクト評価の予算要件を定め、150 万ドル以下のプロジェクトについては一元的に管理するプロセスを導入した。すべての最終的なプロジェクト評価は外部によるクオリティ・アセスメントの対象となり、クオリティ・アセスメントの結果は一般に公開されることになった。 ●2021 年1月から始まった PBF のインパクト測定及び対外発信のためのイニシアチブである「PeaceFIELD」は、グアテマラ、マリ・ニジェール国境地域、スーダンに関する3つのケーススタディを実施し、プロジェクトの範囲や規模、データ収集のための国内パートナーシップの構築の必要性など、さまざまな教訓が得られた。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

●PBF の資金の大部分がドナーによるノンイヤマークの拠出金から成り立っていることを踏まえ、日本は、総会、安保理、PBC を含む国連の関連会合において、ドナーの裾野拡大や国際金融機関との連携等につき働きかけを行っている。一例として、2022 年4月の平和構築の資金調達に関するハイレベル総会では、石兼国連日本政府代表部大使が、PBF と国際金融機関、二国間 ODA、南南及び三角協力、CSO、革新的な資金調達オプション等の連携強化を訴えるステートメントを実施した。また、2022 年9月の総会会合では、石兼大使が、PBF による支援のモニタリング・評価の強化、ビジビリティの向上の必要性等を訴えるステートメントを実施した。

●上記1－3のとおり、2022 年6月、「PBF トップドナー会合」に総合外交政策局国連政策課長らが出席し、PBF の果たすべき役割やその有効な活用方法について、スペハー国連平和構築担当事務次長補（PBSO のトップ）や各国政策決定者と意見交換を行った。日本から、PBF による支援のモニタリング・評価の強化、ビジビリティの向上の必要性等について各国に認識を表明し、国連事務局や各国参加者の同意を得た。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（平和構築支援事務局（PBSO）） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	27

備考　全職員数は、国連の予算要求上の数値。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	5

備考　全職員数は、国連の予算要求上の数値。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

●PBSOの全職員数が少数であることもあり、上記対象期間内にはPBSOの日本人職員は0名だったが、2022年3月には、2016年以来となるPBSOへのJPO1名の派遣が実現しており、現在も引き続き勤務している。2022年11月のスペハー国連事務次長補の訪日時の林外務大臣表敬、2023年4月のディカルロ国連政務平和構築局長の訪日時の同大臣表敬などの機会を捉え、日本からPBSOに対し、上記のJPOに対する引き続きの支援や、正規職員を含む日本人職員増強に向けた理解と協力を得たい旨を伝達している。

●外務省は、平和構築の現場で活躍できる文民専門家の育成を目的とし、平成19年度から平成26年度まで実施した「平和構築人材育成事業」の8年間の実績を踏まえ、平成27年度から「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を実施。PBSOを含む国際機関への就職やキャリアアップを目指す人材を支援している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1 拠出金の名称	
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）	
2 拠出先の名称	
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）	
3 拠出先の概要	
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援し、1989 年に国際移住機関（IOM）となった。2016 年に世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う国連機関となった。 IOM は、欧州への難民・移民問題、ミャンマーからの避難民支援等に代表される世界各地域で発生する移民問題について、脆弱な環境下の移民等に対する機動的かつ迅速な支援、国際社会における本問題の理解促進等において主導的役割を果たすことにより、移民ひとりひとりの命と尊厳を守るとともに世界・地域の一層の不安定化を防いでいる。 日本は 1993 年に加盟し、加盟国は 2023 年4月時点で 175 か国。本部はジュネーブ（スイス）に所在。本件事業は駐日事務所（東京・1981 年開設）が中心となって実施している。	
4(1)本件拠出の概要	
・本件拠出金は、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）により、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標とするもの。 ・日本 100%拠出のイヤーマーク事業を実施するもの。	
4(2)本件拠出の形態	□コア拠出　　☑ノンコア拠出
4(3)本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　 30,362 千円	
日本の拠出率は 100%、拠出順位は1位。	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局人権人道課	

評価基準1本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1(1)本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－2：人道分野への取組（難民等への支援）」の下に設定された中期目標「国内における難民等への支援、第三国定住による

難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 262～263 ページ参照）。

1-1(2)上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1-1(1)の目標を達成する上で、IOM は日本が第三国定住難民を受け入れる際の各種研修、健康診断、出国及び入国に係る手続き等の円滑な実施のために、長年のノウハウから代替不可な貢献をしている。2023 年5月までに 90 家族 250 名の受入れを実施した実績を持つ。

第三国定住による難民の受入は、自発的帰還及び第一次庇護国への定住と並ぶ難民問題の恒久的解決策の一つとされているところ、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、難民問題に関する負担の適正化の観点から第三国定住を重視し、日本を含む各国に対してその受入れを要請しているところ、日本においては、国際貢献及び人道支援の観点から 2010 年より受入れを実施している。第三国定住による難民受け入れをアジアで開始したのは日本が初めてである。

平成 23 年(2011 年)11 月 21 日付第 179 回国会における難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組に関する決議にも「難民保護の国際法及び国際的基本理念を尊重し、日本は国際的組織や難民を支援する市民団体との連携を強化しつつ、国内における包括的な庇護制度の確立、第三国定住プログラムの更なる充実に向けて邁進する。同時に、対外的にも従来どおり我が国の外交政策方針にのっとった難民・避難民への支援を継続して行うことで、世界の難民問題の恒久的な解決と難民の保護の質的向上に向けて、アジアそして世界で主導的な役割を担うべきである。」との記載がある。さらに、「第三国定住による難民の受入れ事業の拡大等に係る検討会」（2018 年 10 月～。外務省と内閣官房の共催）の報告を経て、令和元年（2019 年）6月 28 日付閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき、アジア地域に一時滞在する難民を年1～2回、年に 60 人の範囲内で受入れ、定住支援を実施することを決定しており、この中で「面接調査は UNHCR 及び国際移住機関等の協力を得て、対象国において行う」「IOM に委託し、対象国において、我が国に受入れ予定の第三国定住難民に対し、出国前研修及び健康診断を実施する」と記載している。受入れにあたって実施する各種の研修、健康診断、出国及び入国に係る手続を、難民の第一次庇護国に事務所を有し第三国定住に係る業務経験のある IOM に委託することにより、円滑な受入れが確保されている。

同業務については、IOM 以外に実施できる機関が見当たらず、「難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組みに関する決議」（平成 23 年 11 月衆参全会一致で可決）において国際的組織に委託することを決定している。また、本件拠出は、第三国定住難民に対する一時庇護国（アジア地域）から日本入国までの支援を対象とするのに対し、外務省が別途実施する「第三国定住による難民の受入れ」事業では、入国後の定住支援（入国当初の初動支援、第三国定住支援施設における定住支援、同施設退所後の定住支援）を対象とし（両者の役割分担は上記令和元年6月 28 日付け難民対策連絡調整会議決定において規定。）、また、入国後の定住支援のうち、厚生労働省は就労支援、文化庁は日本語教育を実施するなど、本件拠出はこれらの事業と相互補完性を有している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、IOM 駐日事務所内に本件拠出金の実施に特化したプロジェクトチーム（日本人職員で構成）がある。外務省は、本プロジェクトの実施について、IOM 駐日事務所と緊密に連絡をとりあっており、2022 年 10 月及び 2023 年1月にはプロジェクトの具体的な方向性や拠出金の効果的な活用について意見交換を実施した。

また、IOM との政策協議においても本件拠出事業は議題に上っており、本件事業における日本の意向をハイレベルに対して伝達する枠組を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年 11 月、IOM 総会のハイレベルセグメントにおいて、鈴木外務副大臣がビデオメッセージを発出し、日本として IOM が果たしている役割を高く評価しており、引き続き IOM と協力して移住に関する様々な課題に対応していく用意が

ある旨述べた。同月、ヴィトリーノ IOM 事務局長から林外務大臣就任祝辞書簡の中で、「長年にわたって、貴国において IOM は難民の第三国定住（中略）を通して、貴省と強固なパートナーシップを構築できたことを感謝いたします。」とのコメントがあった。

・2022 年5月、ニューヨークで開催された第1回国際移住レビューフォーラムの機会に、ポープ IOM 副事務局長と岡田外務省国際協力局審議官との間で意見交換が実施された。

・2022 年 10 月、ポープ IOM 副事務局長が訪日の上、髙木外務大臣政務官を表敬し、日・IOM の協力関係をより一層強化していくことを確認した。

・IOM とは、2021 年から政策協議を実施（同年2月にオンライン開催）。評価対象期間においては、2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を東京で初めて対面で開催（先方ポープ副事務局長、日本側外務省遠藤国際協力局長）。その中で、本件拠出金事業の重要性について意見交換が行われた。

・2023 年2月、ジュネーブにおいて、ヴィトリーノ事務局長と遠藤国際協力局長との会談が行われ、人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）、気候変動等への対応に関する意見交換を実施した。

・2022 年 12 月、出入国在留管理庁の主催する国際フォーラム「東京イミグレーションフォーラム」で、齋藤法務大臣が開会挨拶、ヴィトリーノ IOM 事務局長がオンラインにて基調講演を行い、コロナ禍後の人の移動の効果的な管理やグローバルパートナーシップの強化について、アジア太平洋及び他の地域の入管職員に発信した。また、2日間のフォーラムの期間中、国際的な国境管理や共生社会に関して IOM 駐日事務所職員が3回の発表を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・IOM 駐日事務所と外務省は、2005 年以降移民の社会統合のあり方などをテーマに、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を共催し、外国人を受け入れる側である日本社会の共生に関する理解を深めるための取組等におけるグッドプラクティスや課題等を紹介している。2023 年2月には「外国人住民への生活支援−生活オリエンテーションと相談体制の在り方を中心に」とのタイトルでセミナーを実施し、山田賢司外務副大臣が開会挨拶、ヴィトリーノ IOM 事務局長が基調講演を行い、IOM の取組や課題等を社会に発信した。

・日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関（アジア福祉教育財団）と IOM 駐日事務所との間で、第三国定住難民受入れのための緊密な連携をとっている。

・その他、国連広報センター（UNIC）や日本国際交流センター（JCIE）等の依頼に基づき、SDGs やウクライナ避難民支援について講義を行った。

1-51-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・IOM は、2-2 のとおりの実績を上げており、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）を実施したという事情に鑑みれば、中期目標の「国内における難民等への支援、第三国定住による難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」の達成に関し、難民受入れの面で貢献した。また、1-4 のとおり、日本の日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関（アジア福祉教育財団）とも必要な情報の共有等の連携をしており、IOM への拠出は国内機関にとっても重要。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。

・2-2 のとおり、困難な状況にあったにもかかわらず、第三国定住による難民受入れ再開が可能となったが、これに際し、IOM は国内及びマレーシアでの感染状況を見据えながら、必要な感染対策と両立させた対象者の入国や研修

の方法などを積極的に検討し、準備を進めてきたところ、今後の受入再開に際しても有益となる知見が蓄積しており、本事業の効果的・効率的な実施に貢献することが期待される。

評価基準2国際機関等拠出先の活動の成果

2-1(1)【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1(2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・本件拠出による実施事業の目標：第三国定住難民の日本への移動に際し、現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航に関し、UNHCR 及び NGO との連携を強化し、円滑な難民支援を実施する。 ・国際貢献等の観点から、2022 年9月には 16 家族 29 名、2023 年3月には 20 家族 21 名の第三国定住によるミャンマー難民の受入れを行い、受入れ難民に対する定住支援を行った。具体的には、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標として、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）を円滑に実施した。本拠出金による出国前研修等の成果により、受け入れた難民の9割以上が生活保護を受給することなく本邦で自立定住しているなど、第三国定住の円滑な実施に寄与している。 ・また、2017 年度から、難民問題への理解が全国規模で広がることを期待して、定住先を可能な限り首都圏以外の自治体とすることを新たな方針としており、上記についても受け入れた難民の地方定住の実現に寄与した。 ・2021 年までは、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受入れ対象国としていたマレーシアとの出入国が制限されていたことや、受入れ対象となる難民の選考手続を中断せざるをえなかったことに加えて、緊急事態宣言が発令されるなど日本国内における受入れ準備も困難な状況にあったにも関わらず、上記のとおり、2022 年以降にスムーズに受入れ再開を実現することができた。IOM は国内及びマレーシアでの感染状況を見据えながら、必要な感染対策と両立させた対象者の入国や研修の方法などを積極的に検討し、準備を進めてきたところ、今後の受入に際しても必ず有益となる知見が蓄積した。 ・今後は 1-1(2)のように年 60 名の受入れ達成に向け、取組を強化していく。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
本件拠出に係る効果的な実施及び IOM との協力態勢の強化を図るため、IOM と外務省との間で 2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を開催した。また、駐日事務所と外務省との間で、2022 年 10 月及び 2023 年1月に本件拠出事業に関する意見交換を実施した。

評価基準3国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1(1)会計年度	4月から3月
3-1(2)決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1(3)報告書未受領の場合、その理由	－
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1(4)決算報告書及び監査結果の要点等	

拠出先においては、日本の拠出入金後から本件拠出による事業を開始し、事業実施期間は事業によって異なるが、事業完了後3か月以内に報告書が提出されることとなっている。

上記の報告書では、日本の 2021 年度拠出分を含め、収入、支出、残余額が記述されており、残余額については次年度予算に繰り越されている。

IOM の外部監査については、現在は、ガーナ会計検査院長室（Office of the Auditor-General of Ghana）が務めていて、毎年、前会計年度の外部監査報告書を発表している。内部監査については、KPMG の品質評価を受けている。その双方において、本件プロジェクトに関する特段の指摘は受けていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2(1)組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】IOM はこれまで人件費はプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底している。

【予算関連】毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告が行われるが、本件事業に関する特段の指摘事項はない。拠出金の管理に関しては、10 年前（2011 年度：約 27 万米ドル）に比べ拠出金額が大幅に削減される中、人件費等を切り詰めて効率的な資源配分のための工夫を行い長期にわたり事業に取り組んでいることは高く評価できる。また、優先順位の低い活動（調査実施やパンフレット等の作成）に関しては、決算状況を逐次確認しながら実現可能な年度に効率的に実施するようにしている。

【組織・行財政マネジメント】IOM は、近年活動が大幅に増加していることから、2019 年より内部ガバナンス（IGF）の強化を事務局長・副事務局長主導の下、機関全体で実施。機関のコア部分（予算改革）、従来のビジネスプロセスの強化、ビジネストランスフォーメーション、内部規律強化の4つからなり、2022 年度末までに予定されている改革の約8割が完了した(2023 年末完了予定)。2022 年6月には、第 30 回プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）において、コア予算増強のための予算改革がコンセンサスで採択され、組織管理の改善のための取組への強化が行われている。

また、IOM は 2022 年-2023 年に国際機関評価ネットワーク（MOPAN）による評価を受けており、MOPAN の評価結果は 2023 年～2024 年に公表される予定。

3-2(2)組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2(3)上記 3-2(1)及び 3-2(2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は、IOM 加盟国として、ジュネーブ本部で開催される予算作業部会、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）、総会等の会合において、IOM が実施する内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革について、適切にフォローしており、課題がある場合には、他の加盟国とも協調しながら、改善を働きかけている。特に、2022 年6月の予算改革の議論においては、上記の会合等を通じて日本の意向につき積極的な提案を実施。IOM 幹部や他の加盟国から日本の建設的な対応について評価の声が寄せられた。

・2022 年 10 月に行われた第2回日・IOM 政策協議においては、IOM の内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革を踏まえた業務改善についての十分なレビューの実施や透明性を持った組織運営等についての意見交換を行い、MOPAN 評価等を活用したより一層の組織運営のための効率化の取組の継続について働きかけを行った。

評価基準4日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1)日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑拠出金の使途範囲内(駐日事務所) ☐拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	2	0	2
備考						

4-1(2)日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	0
備考						

4-1(3)上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

本拠出は、1-1(1)の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用(IOM側人件費を含む。)をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）	
3　拠出先の概要	
国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。駐日事務所はなし。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、特別手続（special procedures。国連人権理事会において、国別又はテーマ別の人権分野において独立専門家が報告等を行う。）や OHCHR フィールド事務所の活動支援費用等、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられている。これをもって、国際社会における人権・法の支配・民主主義等の促進に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　1,681 千円	
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2022 年度 0.12% （41 位）（日本全体の拠出額）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局人権人道課、ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」「測定目標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する。また、この点を踏まえ、国際社会の責任ある一員として、主要人権条約を着実に履行する。」及び「測定指標7－3　人権理事会に日本が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標値「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている令和4年度外務省政策評価事前分析表 259～264 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・日本は、人権は普遍的価値であるとの基本的立場の下、多国間及び二国間の議論や対話への積極的な参加といった日本らしい「対話」と「協力」の姿勢に立ち、日本を含む国際社会の人権状況改善に向けた取り組みを行っている。
・この取組の一つとして、日本は OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、また、国連総会や安全保障理事会においてその意思決定プロセスに積極的に参加し、また、日・OHCHR 政策協議(直近の第2回日・OHCHR 政策協議は 2019 年3月に実施)における協議等を通じ、その目標実現を推進している。
・OHCHR は国連の中で人権を包括的に扱う唯一の機関である。毎年3回開催される国連人権理事会の事務局となっているほか、各地域事務所において技術協力等を通じて世界の人権状況の改善に向けた取組を実施している。
・日本は、2006 年より毎年1回、人権理事会ハイレベルセグメント(各国首相、閣僚等によるスピーチセッション)に外務省政務レベルや政府要人が出席している。2021 年2月には、日本の外務大臣として初めて茂木外務大臣がビデオメッセージの形でステートメントを実施した。2023 年3月には、中谷総理補佐官(国際人権問題担当)が2年連続で出席し、ロシアによるウクライナ侵略を最も強い言葉で非難し国際人道法を含めた国際法上の義務の履行を強く求めるステートメントを実施した。また、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるとともに、香港や新疆ウイグル自治区を始めとする情勢に深刻な懸念を表明し、中国の建設的で具体的な行動を求めた。さらに、同ステートメント内において、「ビジネスと人権」に関する行動計画に基づく取組を一層加速し、企業における人権尊重の取組を積極的に進めることを始めとする、日本の各種取組等に言及した。
・OHCHR への拠出金は、日本が重視するアジアにおける人権状況やハンセン病差別撤廃をはじめとした諸課題の解決に向け、OHCHR が非常に重要な役割を果たすことが期待されるところ、二国間の取組を補完し、「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を主体的かつ積極的に進めるうえで有用である。また、日本が外交において人権を重視していること及び、世界の人権状況改善へのコミットメントを示す観点からも、本件拠出は重要である。さらに、企業による人権尊重の取組を促進する「ビジネスと人権」の観点からも本拠出は極めて重要である。国内において 2020 年に行動計画が策定され、2022 年9月には企業のサプライチェーンにおける人権尊重について、日本政府として初めて業種横断的な人権デュー・ディリジェンス(企業活動における人権への影響の特定、予防・軽減、対処、情報提供を行うこと)に関するガイドラインを決定、公表した。このように国内外において「ビジネスと人権」への取組が促進されている中で、本拠出事業において東南アジア地域事務所における「ビジネスと人権」に関する取組の促進支援を実施したことの意義は大きく、本件拠出の重要性は一層増している(2-3 参照)。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本拠出はイヤマーク拠出であり、OHCHR から提案を受けたもののうち、日本が重視する事業に対して支出を認めるため、日本の意向反映は確保されている。
・OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会は、年3回開催、年間 10 週間にわたって開催(今回対象期間には、2022 年6～7月、9～10 月、2023 年2～4月の計3回開催)され、人権理事会における人権関連決議案が毎年 120 本程度作成される。また、国連加盟国(193 か国)全ての国の人権状況を普遍的に審査する枠組みである普遍的・定期的レビュー(UPR)等も人権理事会の重要な機能である。これに加えて、OHCHR は、人権関連決議によって設定される特別手続や各種人権条約体の事務局機能も果たしている。さらに、人権状況改善に向けた技術協力を行う観点から、地域事務所を世界中に展開しており、ジュネーブ本部をはじめ、ニューヨーク事務所、12 の地域事務所、17 の各国事務所を有し、世界の人権状況の改善に向けた取組を進めている。
・日本は、OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、その意思決定プロセスに積極的に参加している。人権理事会の規定により連続3選が認められていないことから、2023 年、日本は理事国を外れているものの、2024 年1月～2026 年 12 月も任期を続けるべく、2023 年 10 月に予定されている選挙に立候補している。現在理

事国を外れているものの、後述する中谷総理補佐官によるヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官と複数回との面会を含め、ハイレベルと事務レベルの双方において継続したOHCHRとの関係構築及び強化を行っている（1-3 参照）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・例年２～３月に行われる人権理事会ハイレベルセグメントのマージンで外務大臣政務官や政府要人が国連人権高等弁務官と会談。2023 年3月の人権理事会ハイレベルセグメントにおける中谷総理補佐官によるステートメントにおいても、日本の人権外交への取組を発信している。
・2022 年 11 月、及び 2023 年3月には中谷総理補佐官が、2022 年 10 月に就任したヴォルカー・ターク人権高等弁務官と会談し、世界人権宣言 75 周年に際して改めて人権分野における日 OHCHR 間の協力の重要性を確認した。また、2022 年９月には、ターク次期国連人権高等弁務官の国連総会による承認を受け外務大臣談話を発出し、「日本政府は、国連人権高等弁務官及び国連人権高等弁務官事務所との一層の協力により、国際社会の人権の保護・促進に引き続き貢献していく考え」を表明した。2023 年3月には日本からの補正予算を含む拠出について、先方より謝意が示された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・日本は、OHCHR が事務局を務める主要な人権条約委員会で、日本人委員を継続的に確保している。自由権規約委員会では古谷修一委員（～2022 年 12 月）及び寺谷広司委員（2023 年～2026 年）、女子差別撤廃委員会では昨年再選した秋月弘子委員（～2026 年）、児童の権利委員会では大谷美紀子委員（～2025 年。2021 年5月から2年間委員長を務める）、拷問禁止委員会では前田直子委員（～2025 年）が現在任期を務めている。
・その他、様々なステークホルダーから、人権分野の取組強化を求める声が上がっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出は2-2のとおりの実績を上げており、それに関連し、2-3の効果も得られている。日本としても関連決議の共同提案国入りや主提案国としての提出、理事国を務める人権理事会での積極的な議論等を通じ活動を側面支援した。また、1-1(2)のとおり、本件の拠出を行うこと自体が、国際社会において日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。また、人権をめぐる各国の立場の対立がますます激化する中で、人権理事会や各種人権条約体プロセスにおける「対話」や各国OHCHR事務所における能力強化等各種プロジェクトを通じた「協力」の重要性が増している。こうした「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を、二国間だけではなく多国間で実施する上で、本拠出は重要な役割を果たしている。

また、中期目標とは直接関連はないものの、OHCHRが事務局を務める主要な人権条約委員会で日本出身委員が積極的に活動し議論をリードしたことも注目に値する。

これに加え国際社会における取組は、政府内の総理補佐官（国際人権問題担当）の設置や国内における「ビジネスと人権」に関する取組の促進等に見られるように、人権分野における日本政府の取組や国内関係者の拡大と関連するものである。

以上の、国内外における国際的な人権尊重の重要性がより一層重視されている状況総合的に勘案すれば、本件拠出は評価対象期間中において、1-1(1)の本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【終了した事業】　なし 【実施中の事業】 ・2022 年拠出：OHCHR 東南アジア地域事務所に対する、「ビジネスと人権」に関する取組の促進のための費用に充てられた。現在事業実施中。 【未着手の事業】 ・2023 年拠出：「ハンセン病差別撤廃」決議に基づいて設置される特別報告者の活動支援に充てられる予定。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・「ビジネスと人権」に関する拠出事業については、サプライチェーンがグローバル化する今、企業活動における人権尊重に注目が集まってきており、企業自らが、人権に関するリスクを特定し、対策を講じる必要に迫られてきている。日本では、このような「ビジネスと人権」に対する認識が未だ必ずしも広く浸透していないこともあり、2020 年 10 月に策定した「ビジネスと人権」に関する行動計画を着実に実施し、企業の人権意識を高めるべく、企業の取組状況の把握に努めつつ、人権デュー・ディリジェンスの導入促進につながる啓発活動などに取り組んでいる。こうした中、以下の OHCHR 東南アジア地域事務所に対する「ビジネスと人権」に関する取組促進のために拠出するとともに、以下の取組を行うことにより、2-2 記載事業との相乗効果がもたらされるように配慮した。 〇2022 年10 月及び 11 月には、インドネシア、フィリピン、マレーシアにおいて「日本企業における人権デュー・ディリジェンスの導入促進セミナー」を主催するなど、国際機関への拠出を通じた支援事業や海外セミナーの開催等に積極的に取り組んだ。 〇2022 年9月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定された後、同ガイドラインの周知・啓発のため、中谷総理補佐官がベトナム及びタイを訪問し、タイで開催された国際機関主催の地域フォーラムへの参加や両国政府関係者及び現地関係機関との対話を通じて日本の取組について発信を行った。 〇UNDP 経由でも日本企業進出先国等における責任ある企業行動の促進に向けた事業を実施しており、同事業の開始を記念したセミナーでは小田原外務副大臣がビデオメッセージを発出した。 ・「ハンセン病差別撤廃」決議に基づいて設置された特別報告者の活動支援について、日本は過去のハンセン病政策も踏まえ、2008 年以降、国連人権理事会に「ハンセン病差別撤廃」決議案を提出するなど、ハンセン病患者、回復者及びその家族に対する偏見・差別の解消に向けて、国際社会において主導的な役割を果たしてきている。2017 年に採択された同決議により設立された「ハンセン病差別撤廃」特別報告者は、人権理事会及び国連総会への報告書提出、各国政府及び様々なステークホルダーとの対話・協議等を通じ、ハンセン病患者等の人権享受の実現に向けて精力的に活動を実施。令和4年度においても、同特別報告者はアンゴラ及びバングラデシュへ国別訪問を行い、インドでの国際ハンセン病会議に出席するなど精力的に活動を行っており、日本による拠出は、ハンセン病に係る差別撤廃に向けて活動する特別報告者の活動を支援するものといえる。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	3-1（4）のとおり

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後約半年以内に報告書が提出されることとなっている。
2021 年度拠出分（カンボジアにおけるフィールド事務所の活動支援費用等）に関し、予算 18,181.00 ドルについて支出 18,181.00 ドル、執行残高 0 ドルである旨が適正に記載されている（事業結果については令和4年度のシートに記載したとおり）。

本件拠出金のみの監査は行われていない。OHCHRについては、国連の一部として、国連会計検査委員会（BOA）による監査を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

3-(4)の監査報告において、OHCHR については、新型コロナウイルスの世界的な流行により、デジタル改革の必要性が高まっており、業務の更なる改善に向け、デジタル技術の再構築・強化に努めているとされている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

OHCHRを含め、国連全体に加盟国からの分担金支払いの滞りによる財政危機の傾向がある。日本は、国連システムの中で人権を主流化しつつ、人権理事会の活動が財政面においてもより効率的で効果的になるようステートメントを通じて呼びかけている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、1-1(1)の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。なお、現状のOHCHRへの本件の拠出金額は職員の雇用に必要と思われる金額として非常に小さく、本件拠出額をもって日本人職員の増強につなげることはいずれにせよ困難。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）	
3　拠出先の概要	
国連人権高等弁務官のポストは、1993 年 12 月、第 48 回国連総会決議 48/141 により創設。国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。駐日事務所はなし。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所を含む OHCHR の能力強化を行うもの。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　28,212　千円	
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2022 年度 0.12%　（41 位「日本全体の拠出額」）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局人権人道課、ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II 分野別外交」、「施策 II－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7　国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する。」及び「測定指標7－3　人権理事会に日本が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標値「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表）259～266 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、これまで国連人権理事会及び国連総会において、北朝鮮人権状況決議を主導してきており、2017 年に OHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業が開始され、その後、2019 年、2021 年及び 2023 年に採択された同決議では、OHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業を引き続き2年間行うとの内容が含まれている。本件拠出は、OHCHR ソウル事務所が、北朝鮮における人権状況の実態等を脱北者等から聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、分析を行うことを可能にするものであり、本件拠出を通じ、OHCHR ソウル事務所の取組を財政面からも後押しすることが重要である。また、こうした取組は拉致問題の解決のための取組にも資する。

なお、OHCHR は、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行っている。OHCHR 能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能である。また、OHCHR は、能力強化の取組を行うにあたり、関係国のみならず、北朝鮮における人権状況の収集等を行っている市民社会組織及び被害者団体等とも緊密に連絡をとり、ネットワーク構築に取り組む等相互補完に努めている。

本件拠出以外に、日本から OHCHR に対し、別途任意拠出(2023 年度当初予算 1,681 千円)を拠出しているが、いずれも重要度の高い、異なる目的を有する案件への拠出(本件は、北朝鮮の人権状況の実態等に関する情報収集・分析のための拠出であり、別途の任意拠出は、特別手続や OHCHR フィールド事務所、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられており、2023 年度には、ハンセン病差別撤廃に関する特別報告者の活動を支援する事業にイヤマークしている)である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出はイヤマーク拠出であり、その使途に係る日本の意向は確保されている。

OHCHR は、国連人権理事会決議において決定された人権状況の監視等を実施することから、日本も国連人権理事会決議を通してその意思決定プロセスに積極的に参加している。日本は、2022 年 12 月まで国連人権理事会理事国を務めていたが、人権理事会の規定により連続3選が認められていないことから、現在理事国を外れている。2024 年1月～2026 年 12 月も任期を続けるべく、2023 年 10 月に予定されている選挙に立候補している。一方、引き続き、後述する中谷総理大臣補佐官(国際人権問題担当)によるヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官と複数回との面会を含め、ハイレベルと事務レベルの双方において継続した OHCHR との関係構築及び強化を行っている(1-3 参照)。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

例年2月～3月に行われる国連人権理事会ハイレベルセグメントに、外務省政務レベルや政府要人が出席しており、ステートメントを行っている。2021 年2月は、新型コロナウイルスの影響により、ビデオステートメント形式となり、茂木外務大臣が、北朝鮮の関係について、拉致問題の早期解決の重要性等を訴えるビデオステートメントを行った。2022 年3月及び 2023 年3月には、中谷総理大臣補佐官が出席し、北朝鮮関係に関しては、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるステートメントを行った。また、同機会を捉えて、2022 年3月はバチェレ国連人権高等弁務官、2023 年3月はターク国連人権高等弁務官と会談を行い、その際、先方から日本からの財政支援に謝意表明があった。さらに、2023 年4月にヒーナン OHCHR ソウル事務所長が訪日し、政府関係者と意見交換を行った際にも、本件拠出金への日本からの財政支援に謝意表明があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

北朝鮮の人権状況に関心のある市民社会組織等と OHCHR は緊密に連絡をとり、情報交換を行っている。例えば、2023 年4月にヒーナン OHCHR ソウル事務所長が訪日した際には、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(家族会)役員と面会し、西岡北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(救う会)会長等が同席した。同面会で

は、拉致問題の解決に向けて、OHCHR として引き続き協力していく意向が表明された。また、本件拠出は、拉致問題解決のための取組に資するものとして、広く日本国民にとって有用・重要である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、1-1(1)記載の外務省政策評価における中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する」を達成するにあたっても重要である。特に、OHCHRソウル事務所を含む、OHCHRの能力強化事業への言及が含まれている北朝鮮人権状況決議は、日本が共同提案国となり、積極的に議論等にも参加した結果、2022年12月の国連総会本会議及び2023年４月の人権理事会において、無投票で採択されており、「測定指標７－３ 人権理事会に日本が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標「我が国が提案している決議が無投票で採択されること」に大きく貢献した。

さらに、1-1(2)のとおり、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行うというOHCHR能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能であり、その観点からも重要な取組であり、拉致問題の解決のための取組にも資する。

本拠出については、OHCHRからも高く評価されており、2023年３月に中谷総理大臣補佐官がターク国連人権高等弁務官と会談した際にも、謝意表明が行われた。また、2023年４月にヒーナンOHCHRソウル事務所長が訪日し、政府関係者と意見交換を行った際にも本件拠出金への日本からの財政支援に謝意表明があった。本件の拠出を行うこと自体が、日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。また、人権をめぐる各国の立場の立場がますます激化する中で、人権理事会や各種人権条約体プロセスにおける「対話」や各国OHCHR事務所における能力強化等各種プロジェクトを通じた「協力」の重要性が増している。こうした「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を、多国間で実施する上で、本拠出は重要な役割を果たしている。

以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本拠出事業は、脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、OHCHR ソウル事務所を含む OHCHR の活動の能力強化を行うもの。本拠出により、OHCHR ソウル事務所が、脱北者等から聴取し、収集した北朝鮮における人権状況の実態等に関する情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点から分析し、保存する取組が一層進展し、OHCHR の活動の強化が達成された。また、北朝鮮の人権状況に関する説明責任についての議論にもその知見をもって貢献し、市民社会及び被害者団体等との各種協議等の実施を通じ、ソウルはじめ国際社会において意識啓発が進んだ。

さらに、OHCHR は、本拠出による活動支援も得た上で、評価期間中に以下のような成果を挙げた。

・2022 年秋の国連総会には、拉致問題を始めとする北朝鮮の人権侵害に関する国連事務総長及び北朝鮮人権状況特別報告者による報告書がそれぞれ提出され、2023 年３月の人権理事会には、北朝鮮の人権状況に関する説明

責任に関する国連人権高等弁務官による報告書のほか、北朝鮮人権状況特別報告者による北朝鮮の女性及び女児の人権状況に焦点を当てた報告書が提出された。 ・また、OHCHR は、強制失踪及び拉致問題にかかる報告書を公表し、同報告書では、日本人拉致問題にも言及されている。 これらの報告書は、北朝鮮の人権状況の視認性を高め、国際社会における関心を惹起する効果があり、有用である。かかる活動は、拉致問題解決にも資するものである。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
OHCHR による能力強化の取組は、国連総会及び国連人権理事会において採択される北朝鮮人権状況決議に基づいて行われるものであるが、同決議の内容に関する議論に日本は共同提案国として積極的に関与し、同決議が無投票という形で、国際社会における幅広い支持を得て採択されることに向けて貢献してきた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
拠出先においては、日本の拠出入金から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間は事業によって異なるが、拠出完了後約半年以内に報告書が提出されることとなっている。 2021 年度拠出分に関し、予算及び支出はともに 240,159 米ドル。 本件拠出金のみの監査は行われていない。OHCHR については、国連の一部として、国連会計検査委員会（BOA）による監査を受けている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
3-1(4)の監査報告において、OHCHR については、新型コロナウイルスの世界的な流行により、デジタル改革の必要性が高まっており、業務の更なる改善に向け、デジタル技術の再構築・強化に努めているとされている。 OHCHR としては、通常予算の効果的かつ効率的な使用に最大限努力を行い、通常予算及び任意拠出金の使途についても、年次報告書や OHCHR マネージメントプラン（OMP）等を通じ明確化していく努力をしている。OMP とは OHCHR のいわゆる事業計画書であり、同プランは2か年の OHCHR の事業内容及びそれに伴う予算措置について、明確性・透明性を確保すべく、テーマ別優先課題を設定するとともに、目標の達成度を評価するための基準を設定している。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

OHCHR を含め、国連全体に加盟国からの分担金支払いの滞りによる財政危機の傾向がある。日本は、国連システムの中で人権を主流化しつつ、人権理事会の活動が財政面においてもより効率的で効果的になるようステートメントを通じて呼びかけている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、1-1(1)の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金
2　拠出先の名称
国連女性機関（UN Women）
3　拠出先の概要
2011 年1月設立。女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の達成を目的とする唯一の国連機関。2010 年7月の国連総会において、国連婦人開発基金（UNIFEM）等既存の4機関を統合してジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：国連女性機関（UN Women）、以下「UN Women」とする）を設立。加盟国数は 193 か国。本部はニューヨーク（米国）。駐日事務所あり（東京）。 優先的活動分野は、①女性のリーダーシップと政治参画、②女性の経済的エンパワーメント、③女性に対する暴力の撤廃、④平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。
4 (1)本件拠出の概要
UN Women の主な役割は、①国・地域レベルでの支援活動の実施、②加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、③ジェンダー平等に関する取組における国連機関間の調整であり、本件拠出はこれらの取組の実施及び同機関の運営経費に充てられる。女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力撤廃、女性・平和・安全保障、人道支援、災害リスク削減、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築に貢献することを目標とし、日本の重視する人間の安全保障にも合致。さらに、本件拠出は UN Women 日本事務所の維持・運営経費にも充てられており、日本政府のジェンダー平等促進の取組を世界に対して発信する活動に加え、ジェンダー平等実現に向けた日本国民の啓発にも貢献している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　243,392 千円
2022 年：日本の拠出額（コア拠出のみ）：約 4.5 百万ドル【外務省令和3年度補正予算、令和4年度当初予算を含む合計額ベース（約 14 百万ドル）】（拠出率、拠出順位についてはまだ公表されていない）
2021 年：日本の拠出率（コア拠出のみ）：2.3%（拠出順位： 14 位）【外務省令和2年度補正予算、国際機関連携無償資金協力、令和3年度当初予算を含む合計額ベース（約 21 百万ドル、拠出順位：9位）】 参考：フィンランド 11.1%（1位）、スイス 10.7%（2位）、ドイツ 10.3%（3位）
2020 年：日本の拠出率（コア拠出のみ）：2.3%（拠出順位：13 位）【外務省令和元年度補正予算、国際機関連携無償資金協力、令和3年度当初予算を含む合計額ベース（約 22 百万ドル、拠出順位：6位）】 参考：フィンランド 12.4%（1位）、スウェーデン 11.5%（2位）、スイス 10.1%（3位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局女性参画推進室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8　ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標８－１：ジェンダー平等の実現に向けた国際的議論への参画・対外発信」の下に設定された中期目標「国際会議や多国間協議は、女性のエンパワーメントの促進・ジェンダー平等実現のための政策や課題について議論を行う場であると同時に、我が国の取組をアピールする上でも、また、我が国のジェンダー平等の促進に資する国際的な取組を国内向けに発信する上でも重要である。そのような場で、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論に引き続き積極的に参画するとともに、我が国が国内外で行っている女性のエンパワーメント促進・ジェンダー平等実現に向けた取組を積極的に発信することにより、我が国のジェンダー分野における国際的なプレゼンス維持・向上を図る。また、国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組については、関係省庁と連携しつつ国内向けにも積極的に発信していく」及び「測定指標８－２「女性・平和・安全保障(WPS)行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 267～272 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
UN Women はジェンダー分野を専門とする唯一の国連機関。世界中でジェンダー平等及び女性・女児の参画に向けた規範、政策、プログラム等の企画立案を政府や市民社会と協力して実施する他、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール５（ジェンダー平等）の実現に向け、国連機関間におけるジェンダー平等の取組を主導・調整している。その取組の支援は、上記１－１（１）の目標達成に向け、日本政府の国内外のジェンダー課題への対応方針に一貫性を持たせ、同分野における日本政府のリーダーシップを国際社会に示す上で不可欠。日本は人間の安全保障の理念を踏まえ「誰一人取り残さない」支援を重視しているが、UN Women は周縁化された女性に対する職業訓練等の事業を実施しており、日本の政策実現に貢献。 2023 年５月の広島サミット首脳コミュニケでは WPS アジェンダの前進へのコミットも示され、G7 ファクトシートでは本拠出が G7 メンバーの行動の具体例として言及された。また、日本は WPS アジェンダの履行に関する行動計画を策定してきており、本拠出は、2023 年４月に改訂した第３次行動計画（2023－2028）の具体的な取組に資するもの。 本拠出を通じた男女共同参画社会の実現は、ODA の基本方針である「開発協力大綱」（2015 年２月閣議決定）とも一致。「第５次男女共同参画基本計画」（2020 年 12 月閣議決定）においても、UN Women との連携強化を積極的に図ることを明記。また、岸田政権は「女性の経済的自立」を政権の主要政策「新しい資本主義」の中核に位置づけている。2022 年９月、ニューヨーク（米国）で UN Women が開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣は、UN Women との連携を一層強化し、「誰一人取り残さない」社会を作るとの姿勢を示した。下記１－３及び１－４の取組等を通じて UN Women との連携が引き続き強化されている。 また、UN Women が事務局を担う国連女性の地位委員会（CSW）を含む政府間フォーラム等は、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論の場であり、日本が国内外で行う取組をアピールする上でも重要。2023 年３月の CSW では、小倉將信内閣府特命担当大臣（男女共同参画）がデジタル分野における女性のエンパワーメントに向けた日本の取組を発信。さらに、本拠出が UN Women の中で上位を占めるため日本は 2020 年から毎年 UN Women ドナー会合に参加。2023 年５月にブリュッセル（ベルギー）で開催された同会合では、髙木啓外務大臣政務官が G7 議長国、安保理非常任理事国として、本 2023 年日本がジェンダー主流化を積極的に推進していること、及び UN Women との連携を一

層強化する意向を発信。

本拠出の一部を充当している日本事務所は、令和4年度行政事業レビュー公開プロセスでの有識者の意見も踏まえ、1－4や2－3のとおり、これまで実施してきた日本の民間企業、大学、地方自治体等との連携や国内向けの広報・アウトリーチ活動を一層強化し、日本国民向けの啓発活動を積極的に展開しており、日本国内のジェンダー平等の推進にも寄与。内閣府や経済産業省とも UN Women が実施するアンステレオタイプ・アライアンス等、国内のジェンダー平等の実現に向けた取組で連携。

また、2022 年 12 月に日本政府が開催した国際女性会議 WAW!2022 では、岸田総理大臣が開会挨拶で新しい資本主義の推進に向けたジェンダー主流化の重要性を強調した他、バフース UN Women 事務局長が基調講演し、コロナ禍で女性たちが受けた影響やジェンダー平等の実現に至るまでの諸課題と、それらを乗り越える道筋を示す等、同会議の意義や効果の向上に大きく貢献。さらに、UN Women は日本大使館がない又は退避中等その活動が困難な国（アフガニスタン、ソマリア、イエメン、リビア等）を含む 52 か国の国事務所を通じたジェンダーに基づく暴力の被害者支援、女性の政治参画や平和・安全保障への参画促進支援、職業訓練等を行い、特に日本による直接的な二国間支援が困難な国ではそれを補完する役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UN Women の設立以来、最高意思決定機関である執行理事会（41 か国で構成）の理事国に継続して選出されており、2022 年5月には5選（任期 2023 年1月～2025 年 12 月）を果たしている。さらに、UN Women へのドナー国上位 25 カ国のみが招待されるドナー会合にも 2020 年の開始以降、日本は毎年参加し、執行理事会と併せ、同機関の意思決定プロセスに日本の意向を反映できる地位を維持している。なお、日本事務所と日本政府との間で随時意見交換する機会を設けており、日本事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なく UN Women 本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年9月、米国を訪問していた森まさこ総理補佐官がバフース事務局長と会談し、UN Women との連携について議論し、UN Women が実施する「HeForShe キャンペーン」や国際女性会議 WAW!等の成功に向けて引き続き協力することを確認した。また、同月、UN Women 主催の TICAD8サイドイベント「グリーン経済における女性雇用への投資」に今福総合外交政策局参事官が出席し、アフリカ諸国とのパートナーシップ及び女性のグリーン経済への参画を支援する姿勢を発信。さらに、同月、岸田総理大臣が UN Women 主催の「HeForShe サミット」に参加し、男女平等促進に取り組む男性の政府首脳として、安倍総理大臣に続き「HeForShe チャンピオン」に就任（2022 年から 2025 年末までの任期）。サミット会場内でバフース事務局長とも意見交換した。

2022 年 12 月、閣僚級招へい事業により訪日したバフース事務局長が国際女性会議 WAW!2022 に参加し、林外務大臣、小倉内閣府特命担当大臣（男女共同参画）を表敬した他、女性活躍を国際的に推進する議員連盟とも意見交換を実施。林外務大臣表敬では、日本と UN Women で引き続き連携し、女性活躍のための取組をさらに推進していくことで一致した。また、WAW!2022 の開催に向けて、2022 年6月から 11 月にかけて森まさこ総理大臣補佐官の参加の下、8回開催された有識者会議のうち、3回の会合（第2、4、6回）に石川 UN Women 日本事務所長がゲスト有識者として参加し、知見を共有した。

2023 年2月、UN Women との定例の政策協議をオンラインで実施（先方ヘッド：バフース事務局長、日本側ヘッド：市川総合外交政策局長）。その中で、G7、安保理における協力も確認したほか、国内レベルでは、日本の民間企業、市民社会との連携を進めていく方向で一致した。

2023 年5月、ジェンダー平等アドバイザリー評議会（GEAC：G7 の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関）のメンバーとして訪日したウィナト UN Women 東・南アフリカ地域事務所長は、同評議会による岸田総理大臣表敬に参加した。岸田総理大臣は、UN Women が推進する HeForShe への総理自身のチャンピオン就任といった取組を紹介しつつ、G7 のプロセスを通じてジェンダー平等に向けた取組を更に進めたいと述べた。ウィナト所長は別

途高木外務大臣政務官を個別に表敬し、日本の拠出金に対する謝意と今後の一層の連携・協力への期待を述べた。同月、ベルギー国政府及び UN Women が共催した UN Women ドナー会合に出席した髙木外務大臣政務官は会合にて UN Women との連携を重視する姿勢を示すとともに、個別にバフース事務局長と会談し、日 UN Women 間の連携強化を確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

評価期間中、本拠出の一部を充当している日本事務所は日本関係者と連携し以下の取組を実施し効果を挙げた。

（企業）

・国連グローバル・コンパクトと UNIFEM（現 UN Women）が共同作成した、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付ける事が期待される「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に、2022 年は 20 社が新規加盟し、日本国内で 302 社（2023 年4月時点）が参加。WEPs 加盟により各社が女性活躍推進に係るプレスリリースも発信し、国内企業のジェンダー平等の取組を推進。2022 年 11 月に積水ハウス（株）がアジア太平洋地域の「Community Engagement and Partnerships」部門で1位を受賞。

・日本事務所の働きかけで、2022 年９月、出木場リクルート・ホールディングス CEO が岸田総理大臣とともに HeForShe チャンピオンに就任。官民揃って就任した国は日本のみ。

・UN Women モザンビーク事務所は NEC 子会社「NEC XON」社の「新興国向け電子バウチャーシステム」と契約し、非接触型 IC カードとスマホ端末を調達。女性の必要な支援物資の確実な購入に貢献。

（NGO・NPO）

・2022 年 11 月、駐日欧州代表部・公益財団法人ジョイセフ共催のジェンダーに基づく暴力撤廃に向けたイベントに石川日本事務所長が参加。

・2022 年7月、東アジアサッカー連盟 20 周年シンポジウム「#WomenEmpowerment」で石川日本事務所長が講演。

・UN Women ナイジェリア事務所ではササカワ・アフリカ財団と連携し、紛争の影響を受けた 500 名以上の女性にスマート農業の研修を実施。

（地方自治体）

・2023 年3月、兵庫県の「ミモザ企業」認定式で石川日本事務所長が講演。齋藤兵庫県知事と女性活躍につき意見交換。

・2022 年 11 月、女性と少女に対する暴力撤廃の国際デーに際したパネル展示を文京区の協力のもと開催。2023 年3月には文京区主催の国際女性デーのイベントで石川日本事務所長が講演。

（教育機関）

・青山学院大学、東京大学、フェリス女学院大学、関西学院大学、北九州大学、アジア工科大学院、順天堂大学、上智大学等で講演を多数実施。2022 年の若者向け講演回数は 20 回（前年比 153.8%）、メディア掲載は 154 回（前年比 110.8%）。また、UN Women 本部及びアジア太平洋地域事務所も 2023 年2-3月に東京外国語大学、国際基督教大学、模擬国連日本代表団に対して講演を実施。

（その他）

・上川陽子衆議院議員を会長とする WPS 議会人ネット JAPAN が 2022 年 10 月に結成され、2023 年4月には岸田総理大臣、2022 年 11 月及び 2023 年4月には林外務大臣に表敬し提言を手交。UN Women による WPS への取組強化が求められている。

・2023 年6月に訪日したウィナト UN Women 東・南アフリカ地域事務所長は NHK、時事通信、毎日新聞、朝日新聞等の取材を受け、ジェンダー平等の重要性とその実現に向けた取組への男性の関与の重要性を発信。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UN Women は、2－1（2）の通り実績を上げており、ジェンダー問題における日本政府のリーダーシップを国際社会に示し、かつ国内向けにも発信する、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進するという、日本のジェンダー分野における2つの中期目標を達成する上で重要な役割を果たしてきたと評価できる。また、同機関は、国連安全保障理事会の非公式専門家グループ、加盟国主導のフォーカルポイントネットワークを含む、ジェンダー平等と平和構築に関する主要な枠組みの事務局を務めている点でも1－1（1）の外交目標に達成に貢献するもの。

さらに、2022 年 12 月の国際女性会議 WAW!2022 が国内外で注目を浴び、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの分野における日本の取組の発信と国際的なプレゼンスの向上に繋がった背景としては、同年9月の岸田総理大臣の HeForShe チャンピオン就任やバフース事務局長の同会合への参加を始め、UN Women との協力が効果的に機能したことが大きい。このほか、2023 年5月の G7 広島サミットでも首脳コミュニケにてジェンダー平等及び女性・女児のエンパワーメントの促進がコミットされ、1－2に記載のとおり、G7 ファクトシートでは本拠出が言及されている。同機関はまた、G7 広島サミット後の1週間を日本とのパートナー週間とし、G7 広島サミットにおけるジェンダー平等分野での成果、GEAC による岸田総理大臣への提言手交等に関する投稿を、本部のみならず、地域事務所や国事務所の SNS を通じて全世界に向けて発信した。このように、上記外交目標の達成に向けて、UN Women が果たした役割は極めて大きい。

日本としても3－2（3）の通り、UN Women の案件実施に助言を与え、評価期間中の残余金の削減に見られるように同機関の効率的な案件実施に寄与したり、1－3のとおりの働きかけを行ったりすることを通じ、UN Women の活動を側面支援した。さらに、本評価期間中もコンゴ民主共和国ジェンダー・家族・子供省大臣や、モザンビーク教育・人間開発省横断的課題担当局長、スリランカ女性及び子ども関連担当大臣等から日本の拠出による支援に謝意が表明されている。また、ベトナムでは、日本の拠出による COVID-19 の予防キットを受け取った女性から、「日本政府の支援に多大なる感謝をする。」との謝辞があった。

また、中期目標の国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組の国内向け発信に関しては、令和4年度外務省行政事業レビュー公開プロセスの結果を受け、1－4のとおり、同機関日本事務所の多方面にわたるアウトリーチを強化し、成果を拡大させたことは高く評価できる。さらに、この行政事業レビューの結果に関しては、3－2（3）のとおり、UN Women の本部レベルでも日本国内での広報活動等につき、真剣な検討が進んでいる。

さらに、2022 年 10 月、UN Women は、機関間常設委員会（Inter-Agency Standing Committee=IASC）に加盟し、人道支援にジェンダーの視点を確保し、危機下の状況で脆弱な立場に置かれた女性達に対する支援を積極的に実施。こうした人道危機下で UN Women が機動的に対応するにあたり、日本を含む各国からのコア拠出が活用されており、日本の UN Women に対する拠出が途上国の人間の安全保障に貢献していると評価できる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本評価期間中において外交政策目標達成に向けて極めて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UN Women は、4年ごとにその活動の指針となる戦略計画を立てており、2022 年からは「戦略計画（2022-2025）」に基づいて活動している。持続可能な開発目標（SDGs）の 2030 年のゴールを見据え、3つのマンデート（①加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、②国連機関間の調整、③国・地域レベルでの支援活動の実施）の下、4つの重点分野と7つの活動及び成果目標を掲げている。重点分野は、①女性のリーダーシップと政治参画、②女性の経済的エンパワーメント、③女性に対する暴力の撤廃、④平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。活

動及び成果目標は、①国際規範、ジェンダー平等を志向する法律、政策、機関の強化、②ジェンダー平等のための資金調達、③男性及び男児のエンゲージメントを含めた、ポジディブな社会規範、④サービス、財、資源への女性の平等なアクセス、⑤女性の声、リーダーシップ、行為主体性、⑥ジェンダーに基づいた統計、性別別データ、情報の作成、分析、利用、⑦ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための国連システムの調整。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記2－1（1）の戦略目標（「戦略計画（2022-2025）」）に関し、2022 年の UN Women の主要な成果は次の通り。

① 活動目標①については、全体の達成率 130%。国連総会等の決議の 62%（目標値超過）がジェンダーに基づく視点を統合するに至った。同機関の支援により、42 カ国で 156 本のジェンダーに配慮した政策、戦略及び計画が採択、157 本の法律が採択及び改定。

② 活動目標②については、全体の達成率 121%。財務面での法制度及び政策におけるジェンダー主流化に向け、254 のパートナー団体の能力強化を実施した他、ジェンダー平等に資する各国の予算増額に貢献。

③ 活動目標③については、全体の達成率は 150%。同機関の支援により、女性・女児に対する暴力対策の政策 16 本の作成に貢献。中東の複数国で男性パートナーが平等に育児をする割合が 27.7%（前年比 12.86%増）。

④ 活動目標④については、全体の達成率は 135%。41 カ国、1,581 の政府機関、企業、市民団体の能力強化により、約 510 万人の女性及び女児が必要なモノやサービスを享受。51,909 人の司法へのアクセスの向上に貢献。

⑤ 活動目標⑤については、全体の達成率は 125%。同機関の支援により、86,000 人以上の女性及び女児と 3,148 の市民社会団体が公的生活への参画及び意思決定をする能力を強化。7,000 人以上の女性政治家及び候補者が、選挙キャンペーン、コミュニケーション、ネットワーキング活動に関するスキルを向上させた。

⑥ 活動目標⑥については、全体の達成率は 84%。同機関は、国家計画及び戦略 23 本のジェンダーに関するデータや統計の主流化に貢献し、43 カ国がジェンダー統計・分析・政策関連調査を使用して、政策決定層に働きかけるようになった。

⑦ 活動目標⑦については、全体の達成率は 87%。同機関は、国連持続可能な開発協力枠組（UNSDCF）のプロセスでジェンダーの視点の統合を支援し、2022 年に UNSDCF を策定した国連カントリーチームの 50%がジェンダー平等に特化した成果目標を含めた。

⑧ 女性・平和・安全保障分野に関しては、70 カ国以上で活動し、100 を超える女性・平和・安全保障に関する国家行動計画の策定及び履行に貢献。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は UN Women との連携を強化し、同機関を通じてウクライナやアフガニスタンをはじめとするアフリカ、中東、アジア、東欧地域において、紛争や災害等で経済的・社会的影響を受けた女性達の緊急支援や生計手段の確保などに必要な経費として、補正予算から総額約 18 億円を UN Women に拠出。一例として、日本の補正予算により、パレスチナでは 2022 年3月から9月までに 5,290 人が生計支援やジェンダーに基づく暴力等からの保護関連の支援を受けた。同期間、モザンビークでは 625 人の国内避難民の女性が電子バウチャーで必要な支援物資を確実に購入できるようになった。

補正予算を始めとする日本拠出案件については、国連代表部を始めとする我が方在外公館から随時働きかけを行っているほか、UN Women との政策協議においても、ビジビリティの確保に努めるよう申し入れている。こうした働きかけの結果、UN Women の各国事務所や地域事務所において、ビジビリティを確保するための様々な工夫が行われている。例えば、2022 年 10 月にトリポリ（レバノン）で行われた、「レバノンにおける女性の保護と経済復興支援事業」における月経衛生品製造工場完工式（大久保在レバノン日本国大使、ドールウィークス UN Women レバノン事務所長他出席）につき日本による支援事業である点とともに地元メディアに取り上げられたほか、本案件の事後広報を動画にて

大久保大使のツイッターに投稿したところ、8万を超える視聴があった。また、UN Women は、1－5のほか、2022 年 11 月にも、パートナー週間として、UN Women に対する日本の支援に関するソーシャルメディアの投稿を 36 回実施し、アウトリーチは前年度に比べ 26%増加した。UN Women 日本事務所では、ソーシャルメディアでのアウトリーチを強化しており、2022 年のツイッターフォロワー数は 7,804 人（前年比 23.6%増）、インスタグラムフォロワー数 4,547 人（前年比 19.4%増）、フェイスブックフォロワー数 4,865 人（前年比 5.9%増）と大幅に増加している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年5月（日本の 2022 年拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年5月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2023 年に公表された 2022 年会計報告によれば、同年の UN Women の収入は 671,066 千米ドル、支出は 540,251 千米ドルである。収入は UN Women 設立以降最高額となった前年比3%減。ユーロ等外貨通貨価値の下落は減額の要因となった一方、任意拠出金による通常予算の収入は前年比7%増。こうした傾向は、引き続き UN Women の役割や活動の重要性、ジェンダー平等に対する加盟国の取組の活発化を意味するものと考えられる。2022 年の繰越額（135,815 千米ドル）については、同年も複数年にわたる拠出により、結果的に繰越金も増額に至ったとの説明を UN Women 側から受けている。複数年拠出は、拠出合意ができた時点で複数年分が収入に入る一方、実際の支出は支出がなされた時点となる由。また、繰越金の使途は、ニーズに基づいて事務局で計画案を作成した上で、事務局長が承認して決定される。フィールドのキャパシティ強化、国連機関間の調整、危機対応への同機関の体制強化及び対象国への投資、同機関国内委員会への予算配分、組織の効率性、モニタリング、透明性の拡充等の優先分野に充てられている。UN Women は、2018 年会計年度まで、当該年度に支払われた拠出金額で収入額を計上し、各種活動も支払いのタイミングに合わせて計画してきたが、2020 年に国連会計監査委員会の提言に基づき、任意拠出金による収入の扱い方の方針を変更し、2019 会計年度の決算から、当該年度に各国政府等から文書によりコミットされた金額をもって、収入額を計上する方式を採用した。これにより、複数年にわたるコミット額も当該年度の収入として計上されている。

国連会計年度 2021 年については、国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を実施している。BOA からは 2021 年1月から 12 月に 19 件の勧告と5件の優先的勧告が出され、2023 年1月時点で 27 件の勧告が報告されている。本対応は3－2（1）に記載のとおり。

上記外部監査に加え、国連会計年度 2021 年については、国連内部監査部（OIOS）が UN Women における財政上の不正行為 16 件の調査を完了。本対応は3－2（1）に記載のとおり。

また、UN Women の独立評価監査室による内部監査も行われており、報告書は、日本も理事国を務める執行理事会において確認されている。UN Women は指摘事項に毎年着実に対応しており、優先度合いの高い指摘事項のうち、2021 年に指摘された 30 本、2020 年指摘事項 13 本、2019 年指摘事項9本に現在引き続き対応している。一例としては、地域事務所及び国事務所に対する本部からの技術的支援、政策面・ナレッジ面でのガイダンスの提供や、案件実施パートナーの管理の明確化等が勧告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UN Women は戦略計画、リスク管理及び資源管理を一つの部門が管轄し、効率的な意思決定、透明性、説明責任を担保している。「戦略計画（2022-2025）」規定の、組織効果・効率性の枠組み（OEE）の下、2022 年には、同機関内に独立した倫理アドバイザーを設置した他、200 名の管理職を対象に初めてグローバル 360 フィードバックを実施し、個人及びチームの成果向上に繋げた。また、同年、四半期ビジネスレビューを開始し、組織・行財政マネジメントの改善を強化。「戦略計画（2022-2025）」の最初の１年にあたる 2022 年で、既に 81%の組織効率性の指標を達成した。また、同機関は、高い透明性の確保に注力しており、国際援助透明性イニシアティブ（International Aid Transparency Initiative：IATI）の透明性に関する 2022 年のランキングで、IATI にデータを公表している 27 の国連機関の中で6位にランクインしている。

なお、３－１（４）に記載のとおり、BOA と OIOS による監査が行われている。BOA については 27 件の勧告があったが、2021 年末の時点で実施済みが 17 件、実施中が 10 件で、これまで2年以上に亘って残った勧告は無く、本勧告は確実に実施されている。その結果、リスクアペタイトステートメントの確立、パートナー実施案件の支出や進捗報告の管理の強化等の成果も出ている。また 2021 年に OIOS は、UN Women の協力団体による行為を含む同機関に関連する調達上の不正行為や利益相反などの財政上の不正行為 16 件の調査を完了し、うち 11 件については UN Women の損失として計上した（164,747 米ドル。（注）発生済・見込含む）。こうした問題に対し、UN Women は同機関の法規則に照らし対応。例えば、調達先に関連する事案に関しては、調達先への制裁手続きも開始した。また、同機関は反詐欺ポリシーの改訂作業中（第一稿は 2023 年６月を予定）であり、不正行為の防止の強化に取り組んでいる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UN Women との間で過去4回政策協議を実施し（2019 年９月、2020 年 11 月、2022 年２月、2023 年２月）、2023 年２月も日本側から、案件の執行管理の徹底、目に見える成果の報告、残余金を可能な限り生じさせない予算編成を要請した。

これを踏まえ、同機関は採用・調達・パートナーの選定手続きを簡素化、定期的なモニタリングの強化や職員の能力向上、日本の補正予算によるプロジェクトの流れについての作業手続きのマニュアルやチェックリスト作成に加え、UN Women 本部と日本事務所が共同で、同機関の地域・国事務所を対象にオンラインセッションも実施。さらに、本報告期間に生じた残余金は、2023 年５月末時点で 113,872.17 米ドル（前報告期間比 60.2%減）と大幅に減少。

なお、令和４年度外務省行政事業レビュー公開プロセスでは、更なる国内向け広報や日本人職員の増強について改善が求められたことから、2022 年９月、ニューヨークにて、古本総合外交政策局女性参画推進室長から UN Women 幹部数名に対して要請した他、2022 年 12 月及び 2023 年２月に市川総合外交政策局長からバフース事務局長に対しても働きかけた。

また、毎年3回開催される執行理事会、UN Women 本部からの監査調査、情勢に変化のあった国に関する協議をはじめとする非公式協議の場においても、地域・国毎の事務所における案件実施能力、マネジメント、資金管理、資金調達の向上の必要性について働きかけてきた。

これに対して、2022 年の収入は 671,066 千米ドルと、過去最高額を記録した 2021 年と並ぶ収入となっており、同機関では財源の多様化も図っている。

さらに、日本事務所が設置された 2015 年以降、年次報告が毎年日本語でも公表されるようになっており、ドナー国である日本への情報共有は適切になされていると評価できる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
15	10	12	12.33	11	−1.33	618

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	1	0.33	1	0.67	34

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022 年 12 月のバフース事務局長訪日時及び 2023 年2月の政策協議時に、市川総合外交政策局長から、日本人ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）任期終了後の正規採用も含む日本人職員増強についての協力を依頼したほか、2022 年9月、ニューヨークにて古本総合外交政策局女性参画推進室長からナシリ UN Women 官房長に対しても、幹部レベルを含む日本人職員増強に対して要請。

UN Women は日本事務所のホームページで、過去 11 回にわたり日本人職員紹介の特集記事を掲載（そのうち評価期間中は2回）、日本人の学生向け講演を 2022 年には8件、合計 351 人を対象に実施。また、JPO 派遣制度募集期間中の 2023 年2月には、日本事務所がオンラインキャリアセミナーを開催し、44 名が参加。JPO 制度を含む日本人の UN Women への応募増加に向けて、同制度を経て UN Women において専門職として働く職員を招き、UN Women でのキャリア形成や業務内容について紹介した。

こうした活動をきっかけに、UN Womenに対する若手の日本人の関心が高まっており、例えば、2022年8月、過去の大学での講演会参加者が国連ボランティアとして、2022年11月、同事務所のインターン経験者が国連ボランティアとして、2023年1月、オンラインキャリアセミナー参加者がUN WomenのJPOとして、さらに、2023年2月、別の日本人も同事務所のホームページやSNSをきっかけに、同事務所のコンサルタントとして雇用されるに至った。同機関での日本人職員増強の潜在的可能性の蓄積やパイプラインの形成につながってきていると評価できる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金
2　拠出先の名称
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所
3　拠出先の概要
紛争下で性的暴力は紛争遂行の手段として組織的に用いられるが、加害者に対する処罰は稀にしか行われていない。紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所は、関係機関と協力し、紛争影響地域の政府と法執行制度の能力強化によって加害者処罰を促進するとともに、紛争下の性的暴力の防止に尽力することを目標として活動を行い、同分野において指導的な役割を果たしている。本部はニューヨーク（米国）。
4 (1)本件拠出の概要
SRSG-SVC 事務所は、紛争下の性的暴力の撲滅を目指し、中東地域・アフリカ地域を主とする紛争影響国において、政府高官を含む幅広い関係者への働きかけを通じてその国の法・司法・警察制度を性的暴力に配慮したものにする「専門家チーム（Team of Expert）」の活動や、国連の機関横断的なイニシアティブである「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」等を通じ、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係機関の協力を促進しつつ、司法・警察の能力強化、被害者支援といった各種の事業を実施するとともに、政府と市民社会に政策提言を行っている。また、国連安保理をはじめとする国際場裡において、事務総長年次報告書を始めとする紛争下の性的暴力に関する各種の報告及び提言を実施。日本は 2014 年より、同事務所が実施する関連プロジェクトに対して拠出を行い、支援してきているが、紛争下の性的暴力は看過できない問題であるという立場から、同事務所の活動がさらに効率的、効果的に実施されるよう、令和2年度より同事務局の運営機能強化につながる本件コア拠出を開始している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　18,155 千円
2021 年：日本の拠出率：9.2%（拠出順位：2位）　参考：米国（1位）
2020 年：日本の拠出率：10%（拠出順位：2位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 女性参画推進室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8　ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2「女性・平和・安全保障(WPS)

行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る」ことを達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 267～272 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

紛争下の性的暴力加害者に対する不処罰の終焉を目指す活動は、国際社会における法の支配の定着につながるものであり、安定しかつ予見可能性が高い国際環境の創設にも資する動きであることから、日本にとって望ましい国際秩序の維持発展につながる。さらに、2013 年及び 2014 年に国連総会において安倍総理大臣が、「紛争下での性的暴力をなくすため、国際社会の先頭に立ってリードしていく」と発言し、SRSG-SVC 事務所との連携強化を表明した。これを踏まえて 2014 年以降、日本は同事務所に対してノンコア拠出を行ってきている。女性の人権擁護という観点からは、紛争下の性的暴力の生存者に対して償い金の支給等を通じた救済を目指す「紛争関連の性的暴力生存者グローバル基金（GSF）」や、広く女性のエンパワーメントを促進する国連女性機関（UN Women）といった組織も様々な活動を行っているが、上記１－１（１）の目標達成の中で、SRSG-SVC 事務所は国連事務総長から紛争下の性的暴力の防止及び撲滅を目指すとのマンデートを付与され、そのために紛争影響国政府の司法制度等の強化を働きかける等の取組を実施しており、他のいずれの組織によっても代替することはできない。

昨今の国際情勢も踏まえ、紛争下の性的暴力の取組に対する履行強化の必要性が国内外で一層高まりを見せており、評価期間中の 2022 年６月及び 2023 年５月の G7 首脳会合や 2023 年４月の G7 外相会合でも、紛争下の性的暴力の撲滅がコミットされた。2023 年５月の広島サミット首脳コミュニケでは、紛争下の性的暴力の撲滅を含む「女性・平和・安全保障（WPS）」アジェンダの前進もコミットされており、ジェンダー平等に関する G7 ファクトシートでは、本拠出が G7 メンバーによる取組の好事例として言及されている。また、2022 年９月、ニューヨーク（米国）で UN Women が開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣は、HeForShe チャンピオンとしてのコミットメントの中で、紛争下の性的暴力終焉を掲げ、SRSG-SVC 事務所との連携強化についても明記している。GSF 主催の閣僚級サイドイベントにて、林外務大臣が本事務所に対する拠出金に言及。2022 年 11 月、英国主催の紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）10 周年記念国際会議において、髙木外務大臣政務官がビデオメッセージで参加し、ウクライナでの性的暴力も踏まえ、日本が法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、同事務所を支援している点を強調した。

また、日本は安保理決議第 1325 号（女性と平和・安全保障の問題を明確に関連づけた初の安保理決議）等の履行に関する行動計画を策定し、2023 年４月には第３次行動計画（2023－2028）を公表した。その中で、本拠出は目標達成のための具体策として規定されている。

さらに、2022 年 12 月、国際女性会議 WAW!2022 の分科会において、紛争下の性的暴力防止についても議論し、上記行動計画の実施状況を評価する外部有識者の評価委員も務める同分科会のモデレーターが日本政府の取組として同事務所を通した事業を国内外に発信した。

そうした役割を有する SRSG-SVC 事務所の機能を強化すべく日本が積極的に支援することは、本課題への支援全般に対する相互補完性を高めるという観点からも適切かつ必要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

SRSG-SVC 事務所と国際連合日本政府代表部は様々なレベルで必要に応じて会合を行い、日本側の考えや意向を伝えているほか、同代表部担当官と同事務所との間で、実施する案件の管理状況や管理のあり方、日本人職員増強についての協議は常日頃からなされており、意思疎通は十分に果たされている。例えば、2022 年 11 月、マーネー・バスザンジェ専門家チーム（TOE）チームリーダー及びボニーニ TOE 次席チームリーダーに対して、同代表部担当官より、日本からの補正予算による拠出案件をより効果的かつ効率的に活用する観点から、専門家チームと UN Action

の共同案件の実施について働きかけを行った。また、ノンコア拠出において同事務所がプロジェクトを企画する際には、同事務所側から日本政府代表部に対して相談がなされており、その機会に日本の考え等を伝えてきている。さらに、事業実施後も日本政府代表部に対して報告がなされており、その機会に各事業のレビューを行い、今後の事業の方向性等についても日本政府の立場や考えが反映されるよう、意見交換を実施。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年3月、ブライト官房長他同事務所職員とニューヨーク訪問中の古本総合外交政策局女性参画推進室長が同事務所の事業や予算、日本人職員増強等につき意見交換を実施。2023 年5月、孫崎国連日本政府代表部公使とブライト官房長が協議し、日本からの拠出をより効果的かつ効率的に活用する観点からの専門家チームと UN Action の案件実施における連携や日本人職員増強について働きかけた。

また、評価対象期間中ではないが、過去4年では、2019 年8月にパッテン特別代表が訪日し、河野外務大臣を表敬。紛争下の性的暴力防止に向けた取組について協議を行い、先方からの日本の支援に対する謝意が表明されるとともに、継続的な支援と助言が要請された他、事務レベルでも特別代表との間で意見交換を実施。日本の国連大使(2019 年7月、12 月、2020 年4月、8月)や内閣府 PKO 事務局参事官(2020 年1月)とも対話を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

2022 年 10 月、上川陽子衆議院議員を会長とする WPS 議会人ネット JAPAN が発足。紛争下の性的暴力の撲滅を重要な要素として含む WPS アジェンダの実施の促進に取り組む内容を決議としてまとめ、岸田総理大臣や林外務大臣を始めとする関係大臣に手交した。さらに、2023 年4月、同議員連盟は岸田総理大臣や林外務大臣を始めとする関係閣僚を表敬し、WPS に関する提言を手交するとともに、G7 議長国や国連安保理非常任理事国を務める日本が、内外にリーダーシップを示すことや、WPS 第3次行動計画を着実に実施することを要請した。本拠出金は、WPS 第3次行動計画の達成の具体策の一つとして掲げられており、ウクライナ情勢等を背景として日本国内における注目が高まっている WPS アジェンダを推し進め、内外にリーダーシップを示す上でも非常に意義がある。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

SRSG-SVC 事務所は、2－1(2)のとおりの実績を上げており、評価対象期間中において、紛争を抱える国々の政府との協力関係を強化するとともに、紛争下の性的暴力防止に向けた国連機関内の取組を一体化し、紛争影響国等の司法警察機関の捜査・訴追能力を強化した結果、中期目標の「国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進」することの達成に関し、紛争下の性的及びジェンダーに基づく暴力の防止の面で貢献した。

本件拠出を通じて、1－1(2)の記載のとおり、林外務大臣や髙木外務大臣政務官をはじめとする政府高官から、国際社会におけるジェンダー平等と平和構築に資する施策を日本が積極的に推進する姿勢を対外的に示すことに貢献。日本の本件拠出金は米国に次ぐ2位であり、かつ補正予算を含めた同事務所設立当時からの通算拠出額も、スウェーデンに次ぐ2位。同事務所に対するこうした貢献に鑑みれば、紛争下の性的暴力の防止と撲滅に向けて国際社会の先頭に立ってリードする日本の姿を示せており、日本の取り組むジェンダー平等、女性のエンパワーメント、人権等の普遍的価値を重視する外交を具現化し、国際社会における日本のプレゼンスの維持・向上にも寄与。また、拠出を通じた SRSG-SVC 事務所との連携の深まりにより、関連する種々のフォーラムにおける同事務所との協調した対応も可能になっている。

同事務所は、他の機関では実施できない紛争下の性的暴力の撲滅・防止と紛争地域国政府の司法制度等の強化を働きかけるための取組を実施しており、日本が別途拠出している GSF や UN Women を通じた取組と効果的に相互補完するものとなっている。一例として、日本が拠出しているコンゴ民主共和国の案件では、コロナ感染対策、司法機

関能力強化、紛争下の性的暴力の生存者に対する、法的・医療・心理的支援を実施。同国では、評価対象期間中にUN Women を通じて、自然災害の影響を受けた女性たちに対する生計支援を行ったほか、GSF を通じて紛争下の性的暴力生存者の経済的エンパワーメントを支援しており、同国の女性や女児のエンパワーメントを包括的に支援。そうした意味において、紛争影響国である同国の女性支援において、同事務所に対する拠出は非常に重要な意味と役割を有している。

日本側の取組としては、本件拠出を行うのみならず、2－3に記載のとおりの働きかけを行うことで、日本の同事務所に対する人的貢献や広報グッズの製作等、ビジビリティも高まりつつあり、外交政策上の高い効果が得られた。また、1－3のとおりの働きかけにより、同事務所の本件拠出に対する評価も一層高くなっており、国連による紛争下の性的暴力生存者支援における日本のプレゼンス向上に貢献している。また、1－4のとおり、WPS 議会人ネットJAPAN発足を始め、日本国内において関心が高まりつつある WPS アジェンダを推し進め、不安定化する国際社会の平和と安定に資する上でも、本拠出金は重要な役割を果たしたと言える。

なお、中期目標達成とは直接関連はないものの、日本人職員増強については、評価基準4のとおり、2023 年1月に1名が正規職員として採用され、傾向としては増加。

以上のように、本評価期間において本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献したと評価できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係する国連機関の協力を促進しつつ、軍、司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行い、紛争下の性的暴力の解決に指導的な役割を果たすことを目的として、以下のような目標を掲げている。

① 効果的で一貫した訴追によって不処罰の文化を司法と説明責任の文化に変容させること。また、被害が発生しないように性的暴力を予防することに焦点を当てること。

② 持続可能で生存者中心の対応を行うように、各国がオーナーシップとリーダーシップを持つように養成すること。性的暴力の被害を受けた者が、ヘルスケア、精神的支援、法的サービスなどの適切かつ良質でアクセスし易い支援を得られるようにすること。

③ 構造的ジェンダー不平等と差別、貧困、周縁化を含む、紛争下の性的暴力の根本的原因に取り組むこと。

(The Office of the Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict (OSRSG-SVC))

さらに、定量的な目標として、①安保理に提出する国連事務総長年次報告書の作成、②紛争下の性的暴力に関する国別・テーマ別報告書の作成、③諮問委員会への支援回数、④第五委員会への支援回数、⑤安保理へのブリーフィング回数、⑥人権条約体へのブリーフィング回数、⑦国連総会 PKO 特別委員会への支援回数、⑧紛争下の性的暴力の予防及び対応に関する警察及び軍隊へのトレーニング数、⑨紛争下の性的暴力の調査及び訴追に関する司法関係者に対するトレーニング数、⑩女性保護アドバイザーとのワークショップ回数を設けている。2021 年は①から⑦について目標値が設定され、全項目で目標値を達成した上、⑤の安保理へのブリーフィング回数は目標値の 360%となる 18 回実施。安保理へのブリーフィングの回数は、ウクライナ情勢を始めとする昨今の国際情勢の中で、同事務所の役割が一層重要なものとなっている証左である。⑧から⑩については、年初に目標値の設定自体はなかったものの、⑧は6回、⑨は9回、⑩は3回と全項目を着実に実施した。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

SRSG-SVC 事務所は、上記2－1(1)の目標を達成するため、①紛争に起因する性的暴力に関する政府、警察、司法機関関係者に対するトレーニングの実施、②性的暴力撲滅のための戦略の構築、③プログラム実施や資金調達にかかる課題に対処する際の支援や機会の提供、④政府関係者の能力強化を通じて、被害者によるサービスへのアク

セスの改善と拡大、⑤被害者の保護と予防の強化を優先分野とし、様々なプロジェクトを実施している。2023 年発行の年次報告書は未接到であるが、評価期間中に達成された成果としては、以下のとおり。

① 2022 年9月、「紛争下の性的暴力に関する防止の枠組み」を発行。

② 「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」を通じ、新たにウクライナにおける紛争関連の性的暴力被害者及び性的暴力を受けるリスクのある人々に対して支援を実施した他、スーダン、アフガニスタン、ソマリア、エチオピア、ハイチ、ギニアに関する特別会合を開催し、性的暴力に対応するための戦略を検討した。また、1－5で記載の日本が拠出しているコンゴ民主共和国の案件では、2022 年4月から9月までの最初の半年間で、北キブ州及び南キブ州に移動式裁判所を設立、133 件の性的暴力事案が登録、79 人の性的暴力の生存者及び被害者に医療・心理的支援を実施した。2022 年 10 月以降、司法警察機関の能力強化及び移動式裁判所を稼働させる等、支援を拡大する予定。

③ 専門家チームを通じて、ギニアでは、ジェンダーに基づく暴力の捜査及び訴追に関する研修を 20 名以上の判事、裁判官、検察官を対象に初めて実施。また、ナイジェリアでも、国連薬物犯罪事務所や財団と協力し、初の紛争下の性的暴力に特化した深刻な国際犯罪に関するトレーニングをナイジェリア軍事司法当局者 20 名以上に対して実施。南スーダンでは、「ジェンダーに基づく暴力対策法案（2019）」に対する助言を実施。

このように、SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組む活動を実施してきているが、本件拠出は、同事務局のマネジメント機能をより強化し、日本のジェンダー分野における外交目標を達成する上でも有益であり、日本の外交目標に向けて更なる効果が期待できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年8月、2023 年1月、及び補正予算のプロセスの節目にあたって、国連日本政府代表部担当官から、補正予算担当であるボニーニ TOE 次席チームリーダー及びセン UN Action 調整官に対して、日本拠出案件における日本のビジビリティ確保を要請。これに対して、2022 年8月発行の UN Action の年間報告書や 2023 年1月発行のニュースレターでは、日本の財政面及びジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣による人的貢献につき対外発信される等の対応がなされている他、コンゴ民主共和国では日の丸の入った T シャツやバック等の作成準備が進んでいる。

2023 年3月、安保理の WPS 非公式専門家会合がマリに関する会合であったため、国連日本政府代表部担当官から、同会合に出席していた同事務所のサンチェス安保理担当官に対し、今後のブリーフでは日本の支援についても言及するよう依頼し、先方の理解を得た。

2023 年2月には、約 91 万ドルを補正予算から拠出し、マリにおける紛争関連性的暴力の被害者への医療支援、精神的・社会的支援及び生計支援や、支援提供者への訓練等を実施している。こうした補正予算による拠出は、本件拠出金と合わせて、同事務所との連携を高めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年1月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

直近の決算報告書は、2021 年の拠出先機関全体の決算である。これによると、同年の SRSG-SVC 事務所の収入は 4,942,854 ドル、支出は 2,614,688 ドルである（収入には各国が当該年に表明したコミットメントの額（複数年分の拠出を含む）が含まれる）。本拠出金を含めたコア予算に対する任意拠出金は使用期限の定めがなく、繰越金は次年度以降の活動に引き継がれ、同事務所のニーズに基づき使途が決定される。日本の 2021 年度の拠出分 177,175 ドルについては、先方の任意拠出金として収入に計上されている。収入は前年度から 1,196,717 ドル増加している。

外部監査については、国連会計検査委員会（BOA）が国連事務局全体を対象に監査を実施しているが、SRSG-SVC 事務所に対して問題は指摘されていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

人事や財務管理、意思決定の効率性等を改善する国連事務局の改革取組に準じた改善を実施中。評価期間中に、人事、財務、調達等の分野で各職員に責任や権限を持たせるためのトレーニングを受講させ、一例として、2名が経営資源計画の統合計画・管理トレーニングに参加、2名が国連の面接官としてのトレーニングに参加、1名が国連プログラムにおけるリーダーシップと女性に関するトレーニングに参加した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	0	1.33	0	-1.33	18

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	0	0	0.33	0	-0.33	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2023年3月、ニューヨーク訪問中の古本総合外交政策局女性参画推進室長がブライト官房長他同事務所職員に対して、同事務所に在籍する日本人職員1名（元JPO）と日本人JPO1名の残留をはじめ、日本人職員増強を働きかけた他、評価期間中も日頃から日本政府国連代表部から同事務所に対して働きかけを実施している。2022年12月末時点

では、日本人JPO2名が在籍しており、4－1（1）に示す職員数には反映されていないが、前述の継続的働きかけの結果、2022年中に上記日本人JPO2名のうち1名のP3での採用プロセスが完了し、翌2023年1月から同人は正規職員として採用されている。そのため2023年5月現在の日本人職員数は1名に増加。職員総数が極めて少ない同事務所において、1名と言えども、大きな存在となることが期待される。加えて、これまで日本人職員の活躍は同事務所幹部より高く評価されており、現在JPOとして在籍する別の日本人も、2022年12月にSRSG-SVC事務所と日本の費用折半の契約に切り替わっている。評価期間前には、2018年から2年間、日本人幹部職員が在籍しており、2016年からJPOとして勤務した日本人職員も2019年には正規職員として採用され、2020年まで在籍していた。このように、同事務所は日本人職員の採用、昇進に向けても真摯に取り組んでいると評価できる。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金（旧：紛争関連の性的暴力生存者のための国際基金拠出金）	
2　拠出先の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金（GSF）	
3　拠出先の概要	
紛争関連の性的暴力生存者の多くが公的償いを受けていないことを背景に生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的とし、2018 年のノーベル平和賞受賞者であるデニ・ムクウェゲ医師及びナディア・ムラド氏が中心となって創設した基金。2019 年の G7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する G7宣言」にて、本基金の設立が奨励され、同年 10 月に正式に立ち上げられた。事務局はジュネーブ（スイス）。理事会メンバー国は日本、フランス、英国、韓国の4か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基金事務局の機能の維持・運営強化や世界各地の紛争影響国における紛争関連の性的暴力生存者救済のための財政的補償、心理的支援、医療支援などを含む各種事業実施に活用される。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　140,000　千円	
2022 年：日本の拠出額　384,000 千円（拠出率、拠出順位についてはまだ公表されていない）	
2021 年：日本の拠出率　27.6%（拠出順位1位）	
参考：フランス　26.9%（2位）、韓国　26.3%（3位）、欧州連合（EU）　16%（4位）、英国　3.1%（5位）	
2020 年：日本の拠出率　41%（拠出順位1位）	
参考：フランス　28%（2位）、ベルギー　16%（3位）、ノルウェー　10%（4位）、韓国　5%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局女性参画推進室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8：ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2：「女性・平和・安全保障（WPS）行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進

し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る。」ことを達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表（269～272 ページ参照））

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本基金は 2019 年の G7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する G7宣言」にて、本基金設立が奨励され、日本は生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的としている同基金に拠出を行うことで本分野において仏英と共に G7をリードしている。具体的な本基金との協力・連携関係としては、紛争関連の性的暴力は看過できない問題であるという観点から、日本は紛争下の性的暴力の生存者救済プログラムへの財政的、技術的支援を目的に拠出を行うことにより、紛争下の性的暴力の被害者・生存者救済のための国際的メカニズムの構築及び関連プロジェクトの実施に寄与している。

日本は本基金の設立当初から拠出を行い、理事会メンバー国として同基金の運営に積極的に関与することで、紛争下の性的暴力の生存者支援における日本の存在感を一層高め、国際的な女性支援の取組に対する日本の積極的な貢献を国内外に広く発信している。

日本は、2015 年9月、安保理決議第 1325 号（女性と平和・安全保障の問題を明確に関連づけた初の安保理決議）等の履行に関する行動計画の策定を公表し、2023 年4月には第3次行動計画を策定し、日本は紛争下の性的暴力の防止や被害者・サバイバー中心アプローチを含めた国際社会への貢献を引き続き実施してきている。

紛争下の性的暴力の問題は、2018 年のノーベル平和賞授賞理由となったことからも明らかなように国際的に注目されており、近年はウクライナの状況を含め、その注目度は益々高まっている。2023 年4月の G7長野県軽井沢外相会合で発出された G7外相コミュニケでは、紛争及び危機が女性及び女児に与える不均衡な影響に強い懸念とともに、性的及びジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けたコミットが表明された。2023 年5月の G7広島首脳コミュニケにおいても、紛争に関連した性的暴力を撲滅するための取組の強化及びサバイバー中心のアプローチを用いた被害者・サバイバーに包括的な支援と意義のある参加を提供する重要性がコミットされた。

評価期間中に下記1－3に記載の機会を通じて先方と意思疎通を図ったほか、以下の機会でも本分野の積極的な貢献をアピールした。

2022 年9月に国連女性機関（UN Women）がニューヨーク（米国）で開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣が、ウクライナを始め世界各地で女性や女児たちが紛争下の性的暴力という重大な人権侵害に直面しているとし、日本政府の本基金への貢献の他、200 万ユーロの追加拠出の実施につき言及し、本分野での積極的な貢献をアピールした。

また、2022 年 11 月に英国が主催する「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）国際会議」においても、髙木外務大臣政務官がビデオ・メッセージで参加し、ウクライナでの性的暴力も踏まえ、紛争下における性的暴力は、今日の国際社会の平和と安全を脅かす重大な犯罪であり、日本は本イニシアティブのチャンピオン国として、関係国と連携しつつ、紛争下の性的暴力を防止するための様々な支援や活動を続けていくとし、その一環として、本基金に対し、これまでに計 600 万ユーロを拠出し、理事会メンバーとして運営に関与している旨述べ、紛争関連の性的暴力生存者支援への日本の貢献につきアピールした。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会における政府代表の資格は、まずは3年間で 600 万ユーロを拠出する国に与えられ、4か国に限定されている。日本は基金の設立当初である 2020 年4月から理事会メンバーを務めているが、その資格を維持するためには、今後も継続して、年間 200 万ユーロの拠出を行う必要がある。日本はこれまで開催された全8回の理事会会合（過去1年では 2022 年6月（オンライン形式）及び 12 月（対面形式）に開催）に出席してきており、本基金の運営や活動方針の議論に積極的に関与している。2022 年 12 月にジュネーブで開催された理事会には対面で参加し、日本のプレゼンスを示すとともに本基金事務局や他の理事会メンバーとの関係強化を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年９月に本基金と日本等が共催した第 76 回国連総会のサイドイベントにて宇都外務副大臣がビデオ・メッセージを発出した。

2022 年９月に本基金と日本等が共催した第 77 回国連総会のサイドイベントにて林外務大臣がビデオ・メッセージにて、日本は、本基金の趣旨に当初より賛同し、今回 200 万ユーロの追加拠出したこと、これまでに計 600 万ユーロを拠出したこと、及び理事国として、その運営に積極的に関与してきたことを発信し、日本の本分野での取組及び拠出等を通じた本基金との協力・連携の重要性を強調した。

2022 年 12 月に日本政府が開催した国際女性会議 WAW!の分科会において、本基金の共同設立者でありノーベル平和賞受賞者のムクウェゲ医師がオンライン形式で登壇し、紛争関連の性的暴力生存者の社会復帰には医療・心理・経済等の包括的な支援が必要であると述べ、本基金の活動を通じた生存者の自立支援の重要性について述べた。

2023 年３月、G7議長である岸田総理大臣により召集されたジェンダー平等アドバイザリー評議会（GEAC：G7首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関）の委員としてムクウェゲ医師が参加した。ムクウェゲ医師は、GEAC の定期会合にほぼ毎回参加し、紛争関連の性的暴力撲滅の観点から提言作成に携わった。GEAC の提言（簡易版）は、同年５月に議長の白波瀬国連大学上級副学長により岸田総理大臣に手交され、岸田総理大臣は G7のプロセスを通じてジェンダー平等に向けた取組を更に進めたいと述べ、GEAC によるインプットに感謝を述べた。なお、ムクウェゲ医師は、2021 年６月の G7コーンウォール・サミット（菅総理大臣出席）及び 2019 年８月の G7ビアリッツ・サミット（安倍総理大臣出席）においてもプレゼンターとして参加し、新型コロナやジェンダー平等問題について G7首脳への提言の作成に携わっている。

なお、評価期間外となるが、2019 年９月、基金共同創設者であるナディア・ムラド氏が、国連総会出席のため米国を訪問中の安倍総理大臣を表敬したほか、同年 10 月、ムクウェゲ医師が訪日し、安倍総理大臣を表敬している。これらに加えて、非公式の場においても、総合外交政策局女性参画推進室長や同室担当が、事務局長や財務責任者と定期的に連絡を取り合い、本基金の運営、各国からの拠出金の支払い状況や予算関連資料の提供を求め、予算管理の透明性につき、随時働きかけを行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

紛争関連の性的暴力の問題も含む WPS 分野においては、WPS 議会人ネット JAPAN が結成され、2022 年 12 月及び 2023 年４月には岸田総理大臣、2022 年 11 月及び 2023 年４月には林外務大臣に表敬の上、提言を手交している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

紛争下において、性的暴力が武器として用いられる中で、紛争関連の性的暴力の加害者に対する不処罰の問題がある一方、生存者に対し、関係国政府が償い金の支払いや支援が十分でない等の事例があることから、暫定的に生存者に対して償いや支援を行い、また、関係者に働きかけ、生存者の賠償へのアクセスを促進し、これを通じ、生存者の経済的自立及び社会復帰を支援することが本基金の目的である。１－１（２）のとおり、紛争下の性的暴力の問題について国際社会で益々関心が高まっており、生存者支援の必要性が広く認識されてきている。さらに現在のウクライナ情勢下においても、性的暴力が行われている可能性が国際社会の中で懸念されており、ウクライナを始めとする紛争影響国における本件拠出先の活動の重要性は益々高まっていると言える。

本基金は、２－１（２）のとおり、コンゴ民主共和国、イラク等でのパイロット事業を通じて、紛争関連の性的暴力生存者2,250名に対し暫定的救済措置を行うという実績を上げており、中期目標の国際社会においてジェンダー平等と平和

構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図るという目標達成に関し、紛争関連の性的暴力生存者支援や生存者の賠償へのアクセス向上促進さらには生存者の経済的自立及びコミュニティや社会復帰の面で大きく貢献し、成果を出している。各事業の裨益者である生存者らは、本基金からの支援により経済的自立を果たし、そのことが尊厳や自信の回復やコミュニティへの復帰につながっている。さらに、事業実施国を拡大し、新規事業として5か国（ウクライナ、中央アフリカ共和国、ナイジェリア、南スーダン、トルコ）で事業を開始している。

これまで実施されているいずれの事業も、本基金が掲げる生存者中心アプローチを取り入れ、生存者らとともに行う事業の立案・実施を徹底しており、その結果、生存者の満足度が高い事業が実施でき、支援を受けた生存者達からは財政・医療・心理的支援などを含む包括的な支援に対し高い評価を得ている。

更に国別調査の実施を通じて、生存者を取り巻く状況や国からの賠償状況の把握、問題点の特定、政府への提言を行い、その調査結果を報告書として対外発表することにより、同問題への国際社会の理解促進に寄与し、生存者支援に対する取組の重要性をより多くの人に広げた。

本基金のこれらの成果に加え、日本として、１－１（２）や２－３のとおりサイドイベントの共催や総理大臣、外務大臣、外務大臣政務官等のスピーチを通じて日本の本分野への積極的な貢献をアピールし、国際社会の中で、本分野をリードする存在として、日本のプレゼンスを示すことができている。また、３－２（３）のとおり理事会における本基金の運営方針や活動についての議論への積極的参画を通じ、本基金の活動を支えており、こうした日本の対応につき、本基金事務局長からも謝意が表明されており、2022年12月の本基金理事会においても同事務局長から謝意が表明されている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

本基金の活動は、2019 年の設立時に比べ、内容、質ともに、充実度を増してきている。特に、２－１（２）のとおり、紛争影響国での調査や性的暴力の生存者たちへの包括的支援や、啓発活動が積極的に行われている。

紛争関連の性的暴力の生存者に対する償いや救済へのアクセスを促進するために、3つの柱（①紛争関連の性的暴力の生存者に対し、生存者のニーズに沿った暫定的な救済措置及び賠償プログラムを提供するために行動する、②国内及び国際的な政策において、紛争関連の性的暴力生存者への救済を優先し、それを実施する責任を負うよう政府や国際社会に提唱する、③効果的でジェンダーに配慮した国家賠償プログラム）を策定及び実施し、賠償における好事例を収集及び普及するために、専門知識と技術支援を政府に提供することを戦略として掲げている。

具体的な数値目標として、「戦略計画 2021-2023」にて、2022 年に3か国で、2023 年に6か国で新規事業を開始することや支援する紛争関連の性的暴力の生存者数を 2021 年の 1,420 名から 2022 年にはその3倍の数とすることを設定している。また、2021 年～2022 年にかけて、外部の専門家で構成される戦略諮問委員会及び本基金事務局で事業レビューを各々実施することを掲げている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

【パイロット事業・新規事業】

コンゴ民主共和国、イラク等でのパイロット事業や新規事業を通じて、2022 年には紛争関連の性的暴力生存者 2,250 名（前年は 1,420 名）及び彼らのコミュニティに包括的な支援を行った。各事業は各国の生存者が事業立案から実施まで主体的に関与している。なお、支援する紛争関連の性的暴力の生存者数を 2021 年の 1,420 名から 2022 年にはその3倍にするとの目標については、2021 年は生存者の識別作業に想定以上の時間がかかり、パイロット事業の遅延につながったことから、及ばなかった。

1. パイロット事業

・2020 年に開始した各パイロット事業は 2023 年中に完了予定。

・コンゴ民主共和国では、生存者に対し、財政的補償、心理的支援、医療など包括的な支援を実施した。また、紛争関連の性的暴力で生まれた子供の法的認識の働きかけも新たに事業内容に加わったほか、生存者のためのコミュニティ・センターの設立準備が進められた。同センターは 2023 年9月に完成予定。

・イラクでは、シンジャールに住む 278 名の生存者に暫定的な救済措置が実施され、また、国内避難民キャンプに滞在する大人 472 名と子供 216 名に財政的支援を実施した。

2. 新規事業

・ウクライナでの紛争関連の性的暴力の犠牲者に対する救済や全面的なケアへのアクセスを確保するため、同国政府関係者と協議を続け、関係者間で MOU を結んだ後、2022 年 12 月に同国で生存者救済のための事業を本格的に開始した。事業は、ウクライナ政府関係者、市民グループ、生存者らと支援内容を協議しながら進められている。

・2023 年1月にはトルコに滞在するシリア難民の紛争関連の性的暴力生存者 520 名に対する支援を開始した。

・ナイジェリアでは、350 名の生存者とともに生存者の支援内容につき事業立案のための協議を行い、2023 年5月に正式に事業が開始する。

・中央アフリカ共和国では 2023 年3月に、南スーダンでは 2023 年2月に、事業の初期段階として、事業パートナーの研修を実施した。

【国別調査・報告書】

・紛争影響国で紛争関連の性的暴力の生存者の状況及び賠償の機会に関する包括的な国別調査を生存者ネットワークを含む地域・国際パートナーと協力し、評価期間中に 12 カ国実施している。調査終了後は、国別調査報告書を英語及び現地の言語でそれぞれまとめ、対外発表をしている。

・2022 年7月:ウクライナ版が完成し、第 50 回人権理事会に際し、本基金と日本ほか本基金政府理事会メンバー国、ウクライナ、米国等と報告書の発表イベントをジュネーブにてハイブリッド形式で開催した。同報告書はウクライナ語、ロシア語、英語版が作成された。同イベントには、ウクライナの紛争関連の性的暴力生存者らが登壇し、自らの体験やウクライナの状況について語られる貴重な機会となった。同報告書には同国における紛争関連の性的暴力の生存者の状況、国からの救済措置の現状、問題点や、政府に対し、生存者への救済措置を実施するための提言等を掲載。また、同月にはカンボジアの報告書も完成した。

・2022 年 12 月:第 21 回国際刑事裁判所締約国会議の際に、ウガンダ及びガンビアの報告書の対外発表のためのサイドイベントをハーグ(オランダ)にて開催した。

・2023 年2月:グアテマラの国別調査が開始した。

・2023 年3月:ミャンマーの報告書を発表した。

・このように世界の紛争影響国で紛争関連の性的暴力生存者に焦点を当てた調査を続け、この結果を報告書という形で対外発表することで、生存者の状況並びに生存者支援の必要性に係る国内外の理解促進に大きく貢献している。

【啓発活動】

・生存者支援に関する啓発活動のためのイベントを活発に行っており、世界各地で生存者の声を届け、彼らに対する支援の重要性の啓発を続けている。

・評価対象期間中に本基金事務局は、①65 件の事業に参加、②パネリスト及びスピーカーとして 24 件の事業に参加、③共催・提携者として 35 件の事業を支援した。

・この他、第 77 回国連総会のサイドイベント、認可された資産に関するラウンドテーブル、紛争下の性的暴力防止イニシアティブ(PSVI)の会議に参加。本基金のホームページアクセス数は 13,000 件、ツイッターのフォロワーは 3,000 人に上る。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
2022 年7月、ウクライナ版国別報告書発表のため、第 50 回人権理事会のサイドイベントとして、日本は本基金と他の理事国（フランス、英国、韓国）及び米国、ウクライナ等と、ウクライナにおける紛争関連の性的暴力生存者への補償に関するサイドイベントを共催した。日本から在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使参事官が閉会の挨拶を行い、ウクライナを含む紛争関連の性的暴力生存者への支援の必要性を訴えると共に、創設メンバーとして本基金を支援する日本の姿勢を示した。本イベントはハイブリッド形式で行われ、ウクライナにおける性的暴力生存者、市民社会グループ、ウクライナ政府関係者等が参加し、オンライン視聴者を含め 210 名以上が参加。イベントに参加した生存者の声に耳を傾けると共に、生存者への速やかな補償の必要性等について議論が行われた。本イベントの中で、基金の事務局長から日本を含むドナーであるイベント共催国に対し謝意が表明された。 2022 年9月、第 77 回国連総会のサイドイベントとして、日本は本基金と他の理事国（フランス、英国、韓国）や米国、カナダ及びウクライナと共催し、「紛争関連の性的暴力生存者と共に創る賠償のあり方: 得られた教訓と新たな好事例」と題するイベントをハイブリッド形式で開催し、林外務大臣がビデオ・メッセージで出席した。世界各国から紛争関連の性的暴力生存者、政府関係者、市民社会代表や専門家らを含む 315 名以上が参加した本イベントの中で、基金の事務局長から日本を含むドナーであるイベント共催国に対し謝意が表明された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
直近の決算報告書は、2021 会計年度対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2021 年度拠出分 200 万ユーロについては、先方 2021 会計年度の収入として計上されている。 2021 年は生存者の識別作業に想定以上に時間がかかり、パイロット事業の遅延が生じたという事情等から、6.8 百万スイスフラン（基金の公式通貨）の残余金が発生し、2022 年実施された理事会（日本も理事会メンバーとして意思決定に参画。）において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。本基金事務局からは、2022 年予算以降は、上記経験を活かして事業予算を組む旨説明があった。 この決算報告書については Echo SA が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書がスイスの法律に従い正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、特段の問題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
本基金は組織としてまだ活動年数が短く、発展途上であり、組織マネジメントを引き続き確立しているところである。ガバナンス、リスク管理等の体制についても引き続き議論されている。2022 年 12 月に開催された理事会では理事会副議長が選出されたほか、事務局体制の強化、データ保護、セクシャルハラスメント、汚職等含むリスク管理リストの作成などに取り組んでいる。	

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は理事会メンバーとして、本基金の運営や活動方針の議論に理事会の内外で積極的に関与している。2022 年 12 月に対面形式で開催された理事会では、予算計画の中でも人件費の配分、コスト、予備費、デリバリーにつき理事国として重視している旨指摘し、今後も継続して効果的な予算計画の実施を求めた。また、非公式の場においても、事務局長や財務責任者と定期的に連絡を取り合い、本基金の運営、各国からの拠出金の支払い状況や予算関連資料の提供を求め、予算管理の透明性につき、随時働きかけを行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	31

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本基金事務局は職員の50%が紛争影響国出身者となることを目指している。さらに、紛争関連の性的暴力生存者を雇用することも視野に入れている。かかる状況下で紛争影響国ではない日本出身者が職員となるのは難しく、職員数を成果目標とすることは適切ではなく、日本としては、基金の運営方針を決定する役割を有する理事会への参画に徹し、事業の成果向上に貢献するよう努めるべきである。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
C	c	d	N/A	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合軍縮会議拠出金
2　拠出先の名称
国際連合軍縮部
3　拠出先の概要
国連事務局内の一部局。1982 年の第2回国連軍縮特別総会における勧告により、核軍縮・不拡散の実現、化学・生物兵器を含むその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化等を目的として、国連事務局内に軍縮局が設立され、2007 年に現在の軍縮部へと改編。上級代表室、軍縮会議事務局兼会議支援課、大量破壊兵器課、通常兵器課、情報・アウトリーチ課、地域軍縮課を機構として有している。
4 (1)本件拠出の概要
日本国内で開催される国連軍縮会議を開催するための経費として使用される。国連軍縮会議は、1988 年の第3回国連軍縮特別総会における竹下総理大臣の表明を受けて、1989 年以来、日本政府の協力の下、国内の地方都市で2017 年までほぼ毎年開催されてきた。国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等がテーマに沿った討議を行うもの。本件拠出先である国連軍縮部は、同会議開催のための実質的かつ行政的支援（事務局機能）を提供する。 本件拠出により、日本で開催される国連軍縮会議へのハイレベルの国連関係者等の出席を確保し、議論を充実させることで、国内外の多くの人に軍縮・不拡散の重要性について理解してもらうことを目的とする。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　810 千円
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　軍備管理軍縮課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9：軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－1：国際的な核軍縮を追求するための取組」の下に設定された中期目標「核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な取組を強化する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　273～275 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、「核兵器のない世界」の実現に向けて軍縮・不拡散教育を重要視しており、その重要性は、2023 年5月にG7 広島サミットにおいて発出された「核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョン」等においても強調されている。軍縮・不拡散をめぐる昨今の厳しい状況において、国連軍縮会議を日本で開催し、より多くの人に軍縮の重要性について理解してもらうことは、軍縮に対する関心を国民に広く浸透させ、意識の高揚を図ることにも繋がる。

また、日本は、唯一の戦争被爆国として、また、国際的な軍縮・不拡散体制の強化を主要な外交課題と捉える立場から、従来より、非核特使・ユース非核特使の委嘱や国連軍縮フェローシップ・プログラムの受入れなど、軍縮・不拡散教育に関する様々な取組を行ってきており、岸田総理大臣は、2022 年8月に米国・ニューヨークで開催された第 10 回核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議において、未来のリーダーを日本に招き、被爆の実相に触れてもらい、核廃絶に向けた若い世代のグローバルなネットワークを作ることを目的として、国連に 1,000 万ドルを拠出し、「ユース非核リーダー基金」を設立することを表明した。

国際連合軍縮会議の開催は、こうした取組と相まって、本分野における国際社会での日本の存在感をより高めることにも繋がる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出は、日本が全額を支出するものであり、その使途にかかる日本の意向(例えば議題設定や登壇者の人選等を含む)の反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年6月、小田原潔外務副大臣がニューヨーク(米国)を訪問し、中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表(以下「中満代表」という。)と会談し、日本と国連事務局の協力のあり方について意見交換を行った。

同年8月、武井俊輔外務副大臣が第 10 回 NPT 運用検討会議に出席するためニューヨーク(米国)を訪問し、中満代表と意見交換を行い、日本の立場について働きかけを行った。

同年9月、林芳正外務大臣が国連総会に出席するためニューヨーク(米国)を訪問し、中満代表らと日本人職員増強に向けて政府が取り組むべき事項や有効な支援方策等について意見交換を行った。

同月、中満代表が訪日した際に、政府関係者との間で、軍縮・不拡散分野における様々な問題について意見交換を行った。

同年 11 月、吉川ゆうみ外務大臣政務官がアイルランドを訪問し、中満代表と懇談し、軍縮・不拡散を含め、国際場裡における協力の促進等について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国連軍縮会議には、国連関係者・各国の政府高官に加え、日本からも有識者、NGO、メディア関係者等が出席している。同会議は、国内の地方自治体が開催都市として立候補し、外務省が後援して実施されており、これまで被爆地広島・長崎をはじめ、京都、仙台、札幌、秋田、金沢、大阪、横浜、さいたま、新潟、松本、静岡で開催されてきた。会議運営事業者、宿泊施設等が恩恵を受ける機会にもなり、直近では、2017 年 11 月に広島市において第 27 回国連軍縮会議が開催され、2国際機関及び 12 か国から 60 名が参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

前回 2017 年 11 月の第 27 回国連軍縮会議(於:広島)においては、国連軍縮担当上級代表の出席を得たほか、国連軍縮部の関与を得たことにより核兵器国・非核兵器国の双方から政府関係者・有識者及び若者が集い、広島の原

爆の実相に触れた上で核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界の実現という共通の目標に向けて一層協力する必要があることを確認することができ、この会議における議論を、2019 年４－５月に開催された2020 年 NPT 運用検討会議第3回準備委員会（注：NPT 運用検討会議自体は 2020 年から 2022 年に開催年を変更。）などの NPT 運用検討プロセス等、2020 年以降の核軍縮に関する国際社会の取組につなげる機運を醸成することができた。

前回会議を開催した 2017 年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっているが、日本は、国連軍縮会議の議論をより充実させ、国際社会の軍縮・不拡散の機運を盛り上げる観点から、時宜を得た議題設定や登壇者の人選・招待等の面での協力を国連軍縮部に求め、これに対しては、日本の意向を最大限尊重する形で、議題設定や人選を始めとして全面的に協力が得られており、会議の成功に繋がっている。

国連軍縮会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等が軍縮・不拡散のテーマに沿った討議を行うものである。その成果は、国連軍縮部ホームページを通じて広く一般に向けて発信されており、日本の軍縮に対する積極的な姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的な議論を活性化する点で大きな意義を有する。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

国連軍縮会議を開催し、各国政府関係者、国連関係者、有識者等による自由闊達な議論を通じて、軍縮の進展に向けた国際的機運を盛り上げる。同時に、日本が軍縮問題に積極的に貢献する姿勢を示し国際社会における発言力を強化すること、国際社会における軍縮の取組を今後も持続的に主導していくべく若い世代を含む国民の意識高揚を図ることも目標とする。これは軍縮教育を重視する日本にとって重要。

これまでの会議で、世界の様々な地域から集った各国政府関係者、国連関係者、有識者及び若者が原爆の実相に触れた上で核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界という共通目標に向けて一層協力する必要があることを確認したことは、日本が現実的かつ実践的な核軍縮アプローチとして重視する NPT 運用検討プロセスの強化に加え、多くの人々に軍縮の重要性について理解してもらうことにも寄与した。

前回会議を開催した 2017 年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっている。2022 年度においても、新型コロナ感染拡大等の影響もあり、開催都市として立候補する自治体がなく、開催に至らなかった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本拠出金が活用される国連軍縮会議は、国連軍縮部による軍縮に関する国際的な議論を活性化するという意味での国際貢献の一環であり、1989 年以来、日本政府の協力の下、日本国内の地方都市で開催されている。

国連軍縮会議の開催地については、日本の地方都市の受け入れの意向を踏まえて、予算確保を含めて、自治体と当省との間で協議を重ねて調整を行うものである。本件会議の開催経費は地方自治体にとっても多大な負担となっており、会議の意義を失わずに、いかに経費圧縮をはかっていくかが今後の課題であり、地方自治体及び国連軍縮部との率直な意見交換を通じて検討を進めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	なし
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	2022 年度は国連軍縮会議は開催されなかったため、本拠出金は拠出されなかった。
(参考)次回報告書の受領予定時期等	
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(国際連合軍縮部) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
5	6	6	5.67	5	-0.67	56
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	6
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
中満泉(なかみつ・いずみ)国連軍縮担当上級代表(国連事務次長(USG))(国連軍縮部のトップ)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
対人地雷禁止条約拠出金
2　拠出先の名称
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD）
3　拠出先の概要
2001 年９月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター爆弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、対人地雷禁止条約履行支援ユニット(Implementation Support Unit:以下、ISU)が設立された。ISU は、対人地雷の廃絶を目指して作成された対人地雷禁止条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供する役割を担っている。2023 年４月時点での本条約の加盟国・地域数は 164。本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。
4 (1)本件拠出の概要
対人地雷禁止条約は、対人地雷の使用・開発・生産・取得・貯蔵・保有・移譲等を全面的に禁止する他、貯蔵されている対人地雷の廃棄、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄等を締約国に義務付け、また、被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、対人地雷によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。この観点から ISU は、締約国会議開催にあたっての調整も主任務として行う。日本を含む締約国等からの拠出金は対人地雷禁止条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。なお、対人地雷禁止条約との関係では、締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☑ コア拠出　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　2,699 千円（19,135 スイスフラン）
2023 年の ISU 予算全額（732,596 スイスフラン）に対する拠出率は 2.61%。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－１　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野９　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標９－４　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び

軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 279～288 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、日本の安全保障及び国際社会の平和と安定のために、軍縮・不拡散への取組を重視している。中でも対人地雷については、1999 年の対人地雷禁止条約発効以前からその人道的・経済的な影響を懸念し、対人地雷の規制に積極的に関わってきた。1998 年の条約締結後は、対人地雷の実効的な禁止と被害国への地雷対策支援の強化を中心とした同条約の包括的な取組を推進すると共に、アジア太平洋地域各国への条約締結に向けた働きかけに加え、人道と開発と平和の連携の観点から、国際社会において地雷除去や被害者支援などを通じた国際協力も着実に実施してきている。こうした日本の地雷対策支援は、裨益国及び国際機関等から高い評価と謝辞を受けている。2023 年1月 20 日、林外務大臣は記者会見において、日本の対ウクライナ支援の一環として日本が 20 年以上に亘り、地雷除去を支援してきたカンボジアとの協力の下、同年1月 15 日から 20 日にかけて、カンボジアで、ウクライナ政府職員に対して、日本が供与予定の地雷探知機の使用訓練を実施したと発表した。更に、林大臣は、ウクライナの復旧・復興を進めるにあたり地雷・不発弾処理は重要な課題であり、日本はカンボジア等で地雷・不発弾対策や復興に協力してきた経験・知見も活用しながら、引き続きウクライナの復旧・復興に貢献していく旨述べた。

また、条約の履行状況を検討する重要な機会となる5年に1度の運用検討会議は、直近では 2019 年 11 月に開催され、日本から尾見外務大臣政務官が首席代表として出席、ハイ・レベルセッションでステートメントを行い、日本の支援に関して説明、更にサイドイベントの開催等により、主要地雷対策支援国としての貢献を広くアピールしている。更に例年の締約国会議においても、日本の地雷対策へのコミットメントと貢献をアピールしてきており、2022 年 11 月の第 20 回締約国会議においても、日本は、各国が対人地雷対策に引き続きコミットすることの重要性を指摘しつつ、日本が実施している地雷・不発弾除去、地雷回避教育等の支援を紹介した。また、2022 年6月の会期間会合では、日本が「地雷除去と協力支援」及び「被害者支援と協力支援」の2つのパネルディスカッションにおいて共同議長を務めた。同会合には JICA 専門員及び JICA が支援したコロンビアの地雷当局関係者がパネリストとして出席し、ISU とも調整の上、日本の南南協力支援の経験等を発表した。

このように日本にとって地雷対策は外交上、大きな意義を有している中、ISU は対人地雷禁止条約の事務局として運用全般を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長、各委員会の共同議長を支援し、締約国の求めに応じた条約関連業務を包括的に行っている。日本が ISU を支えることは、地雷問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことに繋がり、日本が実施する地雷対策支援と相互補完の関係があると共に、ISU を支援する手段として代替不可能なものである。ISU に対しては、2016 年の第1回プレッジング会合以降、2019 年第4回会合を除く全ての会合で一貫して外務省政務レベルがステートメントを行っており、本拠出の重要性を国内外にアピールしてきている。2023 年3月の第8回会合には武井外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、ISU が対人地雷禁止条約履行のために重要かつ効果的な役割を果たしており、ISU の安定的な運営は条約履行の確実な進捗に直結している旨述べ、日本の対人地雷問題への取組を紹介するとともに令和5年度予算として日本から ISU に任意拠出する旨表明した。日本の地雷分野における貢献としては、UNMAS、UNDP、ICRC、HALO Trust といった国際機関・NGO とも連携しつつ、令和4年度に総額 52 百万ドル以上の支援を行っており、国際社会においてプレゼンスを示している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

対人地雷禁止条約の関連会合（締約国会議、運用検討会議）は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席する全ての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意

見を会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデル、事務局長人事を始めとするISUの運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は運用検討会議に委ねられている。日本は締約国として、全ての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は運用検討会議での意思決定プロセスに参加している。

ISU のマンデートや所掌業務については、締約国会議及び運用検討会議で議論・決定されることから、日本も会議に出席の上、条約の履行や運用に関する議論に積極的に参加している。また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、非公式の意見交換を個別に行っている。

日本は、第 19 回締約国会議に続き 2022 年 11 月の第 20 回締約国会議においても対人地雷対策における各国間の協力関係を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力・支援強化委員会」委員長を務め、6月の会期間会合においては2つのパネルディスカッションで共同議長を務めた。2023 年には「協力・支援強化委員会」の委員として引き続き、同委員会への貢献を継続している（2024 年までの2年間委員を務める予定）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年 11 月の第 20 回締約国会議に、小笠原軍縮代表部大使を団長とする日本代表団が出席。地雷対策への日本の支援を紹介すると共に、地雷対策への取組に引き続きコミットしていく旨表明した。2023 年3月に開催された第8回プレッジング会合には、武井外務副大臣がビデオ・メッセージを発出し、地雷対策の重要性を指摘しつつ、対人地雷対策分野における日本の支援実績を紹介した上で、条約履行支援ユニットに対して、約1万9千スイスフランを拠出すべく国内手続中である旨を表明した。更に、このステートメントにおいて、ロシアのウクライナへの侵攻を非難した上で、カンボジアと共に、ウクライナにおける地雷除去への協力を行っていることを紹介した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本の NGO もメンバーとなっている地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）は会合に積極的に参加しており、2022 年の第 20 回締約国会議でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民団体は、規定された手続を経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。

2023 年3月に開催された第8回プレッジング会合における武井外務副大臣でのステートメントで、2023 年1月に JICA と日本の東北大学が開発した地雷探知機 ALIS の運用経験を積んだカンボジア地雷除去センターがカンボジアにおいて、ウクライナ非常事態庁に対して ALIS の使用訓練を実施するとともに、日本でも地雷対策研修を行ったこと等を紹介した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本は対人地雷・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、対人地雷のない世界の実現に向けた取組を推進している。特に国際社会において目下の課題であるウクライナ情勢に関して、日本は 2022 年度の補正予算から、対人地雷・不発弾（クラスター弾含む）対策分野を含む 224.4 億円の対ウクライナ無償資金協力「緊急復旧計画」を決定しており、その中から地雷探知機や地雷除去機等を順次供与していくことになっている。将来的にウクライナが復興に向けての活動を行って行くにあたり、地雷除去等の地雷不発弾対策は非常に重要な課題であり、その観点からも対人地雷禁止条約の事務局たる ISU の機能を強化し、その取組を支援することは、同条約の効果的な履行に結びついており、日本の掲げる対人地雷対策の推進に大きく貢献していると評価することができる。

ISU への拠出については、例年3月に行われるプレッジング会合において外務省政務から拠出をプレッジしており、本件拠出は地雷対策分野における日本の国際的なプレゼンスを示す上でも重要。ISU からも日本の拠出への謝意が

示されているほか、日本の地雷被害国への支援について、現地で日本への感謝の声を多数表明された旨、我が方に対し ISU から共有がある等、日本の地雷対策分野への貢献は高く評価されている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

対人地雷禁止条約自体は、直近の検討会議である第4回検討会議（2019 年）で採択された成果文書である「オスロ行動計画」が次回の第5回検討会議（2024 年開催予定）までの活動指針となっている。「オスロ行動計画」には、貯蔵地雷廃棄、埋設地雷除去、被害者支援等の分野において締約国が取り組むべき今後5年間の具体的行動が記載されている。締約国は「オスロ行動計画」に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。

また、第4回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「オスロ宣言」も採択された。この「オスロ宣言」は、条約締約国だけでなく、地雷分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。

対人地雷禁止条約の目的は、「持続可能な開発(SDGs)のための 2030 アジェンダ」と深く関わっており、埋設地雷の除去による土地の開放は、目標1（貧困）、2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、11（都市）、16（平和・公正）と、被害者支援は目標1、3、4、5、8（成長・雇用）、9（イノベーション）、10（不平等の是正）、16 と、国際協力案件として実施される危険回避教育は目標1、2、3、4、5、6、11、16 の実現に直接的に貢献するものであり、また、貯蔵地雷の廃棄は目標 16 の実現に貢献している。条約の履行を支援する ISU の活動も、これらの目標に貢献するものとなっている。

2024 年に予定されている対人地雷禁止条約第5回運用検討会議に向けて、今後、日本としてどのような貢献を行っていけるかを検討していくこととなる。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ISU は、条約事務局として、運用検討会議（準備会合含む）、締約国会議、政府専門家会合を開催しており、2022 年には会期間会合及び第 20 回締約国会議等を開催。ISU は、対人地雷禁止条約の締約国会議、運用検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っており、2022 年もこうした活動を行った。ISU は、毎年、対人地雷禁止条約のウェブページ内で ISU の「行動計画及び予算」を発表しており、2023 年「行動計画及び予算」は、2022 年 10 月に発表されている。会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができた。

対人地雷禁止条約は、地雷対策分野に携わる他の国際機関（国連地雷対策サービス部（UNMAS）、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、赤十字国際委員会（ICRC）、GICHD 等）のほか、対人地雷禁止条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導した地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国や国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者が対人地雷禁止条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。

ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約（1983 年発効）の ISU 及びクラスター弾に関する条約（2010 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本は世界における対人地雷対策の取組を推進していく考えであり、かかる方向性の下、毎年開催される対人地雷禁止条約締約国会議・運用検討会議に出席し、対人地雷対策に係る国際的な議論に積極的に参加している。2021年11月に開催された第19回締約国会議においては、日本は、対人地雷対策における各国間の協力関係を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力・支援強化委員会」の委員長に就任し、ビューローメンバーとして、定期的に行われる会合に出席し、協力の促進に向けた議論を推進し、また委員長として、個別の地雷被害国に対して支援が行われるよう手助けするためのセッションを準備する等している。このセッションの準備についても、日本は ISU の事務局としての作業の支援や委員会開催に向けた助言等を得ている。2022 年においては、「協力・支援強化委員会」委員を務め、６月の会期間会合では、日本が「地雷除去と協力支援」及び「被害者支援と協力支援」の2つのパネルディスカッションにおいて共同議長を務めた。更に、2023 年１月には、ジンバブエで開催された地雷対策に関するワークショップにおいて、同委員会を代表して、日本からは田中在ジンバブエ大使が出席し、オタワ条約下での協力・支援強化委員会の取組を紹介した。このワークショップには、ルーアン ISU 長も出席し、我が方と拠出先との間の意思疎通促進の機会ともなった。 （本件 ISU への拠出とは別の資金として）日本は、毎年、世界各地において開発協力援助の枠組みで対人地雷対策案件の支援を行っており、2022 年度においては、計 22 か国・地域において、総額 5,200 万ドル以上の支援を実施し、国連地雷対策サービス部（UNMAS）始め国際機関や NGO とも連携しつつ地雷対策に貢献してきた。こうしたドナーとしての日本の立場は、上記の取組においても、ISU や締約国から日本への信頼を確かなものにしている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2021 年の各国からの拠出（日本含む）と前年からの繰り越し等の合計 2,095,478 スイスフランのうち、2021 年には 871,919 スイスフランを執行し、1,223,559 スイスフランが翌年に繰り越された旨報告。執行残は、今後の予算不足等に対応するためのバッファーの役割も果たしている。2021 年には、各国から 1,770,031 スイスフランの拠出金があり、この拠出額の合計が支出を上回っていたため、執行残が多くなった。なお、当該残余金は 2022 年 11 月の締約国会議において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。 外部監査については、スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	

2001 年の条約発足以来、ISU の財源は各国からの任意拠出金であったが、2014 年に 18 万スイスフランの赤字が発生して閉鎖の危機に見舞われたことから、2015 年に ISU の財政モデルに持続性と予測可能性を持たせるための検討を行う作業部会が発足し、検討が重ねられた結果、第 14 回締約国会議（2015 年）において新たな財政モデル案が締約国のコンセンサスで採択された。

同財政モデル案は、ISU の予算項目を①ISU によって義務的に実施される必要のある、会議開催支援及び締約国が義務を履行するための助言と技術的支援の提供、関連国際機関・NGO 等との連携・調整、文書管理・情報共有・条約の進捗状況等の広報といったコア支援業務（core support）のための予算、②コア支援業務予算が不足する際に補填する準備金（financial security buffer）、並びに③ISU のコア業務に影響しないこと等を条件として実施する被害者支援実施のための助言及び技術的支援の提供といった強化業務（enhanced support）のための予算に3分類し、財政状況の予測可能性を確保している。同会議以降、ISU に対する資金拠出のプレッジ（事前通報）を行うプレッジング会合の開催が決定された。同プレッジング会合は毎年１回開催され、2023 年３月には第8回会合が開催された。こうした措置を通して、ISU の財政モデルに持続性と予測可能性が確保され、引き続き ISU 財政は健全であり、ISU はその任務を遂行している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当無し。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年の締約国会議・検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加している。また、ISU に対する資金拠出のプレッジを行うプレッジング会合にはこれまで毎回参加してきており、ISU の役割の重要性を締約国にアピールすると共に、この予算の効率的な執行も強調しつつ、ISU のマネジメント強化に向けた取組を財政面での議論への参加により支援している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（ISU） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	3.6

備考	・定員は3.6人であり、事務局長を含む3名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.6名」とカウントしている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	0

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
ISUの活動経費は締約国からの任意拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が3.6名となっている。既に事務局として適切・必要な人員規模に達しており、現時点で空席もないことから、日本人職員増強のてこに馴染まない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	
2　拠出先の名称	
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD）	
3　拠出先の概要	
2015 年5月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、クラスター弾に関する条約履行支援ユニット(Implementation Support Unit: ISU)が設立された。ISU は、クラスター弾の廃絶を目指して作成されたクラスター弾に関する条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供することを目的としている。2023 年4月時点での本条約の加盟国・地域数は 111。 本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
クラスター弾に関する条約は、クラスター弾の使用、開発、生産、取得、保有及び移譲等を全面的に禁止する他、貯蔵されているクラスター弾の廃棄、クラスター弾による不発弾汚染地域における不発弾の除去等を締約国に義務付け、また被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、クラスター弾によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。 日本を含む締約国等からの拠出金はクラスター弾に関する条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。ISU への支援を通じ、条約の効果的な運営を確保し、クラスター弾のない世界の実現に向けた締約国を中心とする国際社会の取組の促進を図る。 なお、クラスター弾に関する条約との関係では締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　724 千円（5,128 スイスフラン）	
2023 年の ISU 予算全額（518,057 スイスフラン）に対する拠出率は 0.98%。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 279～281 ページ、285 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

クラスター弾がもたらす被害は、人道上の観点から国際的に深刻に受け止められている。日本は、国際的なクラスター弾不発弾問題への対応を、軍縮・人道・開発の分野に跨がる重要な政策課題として位置づけ、不発弾対策支援を行って来ている。2008 年 12 月のクラスター弾に関する条約(オスロ条約)の署名後、2010 年 11 月に、ビエンチャン（ラオス）において第1回締約国会議が開催され、日本を含む計 120 か国が出席した。日本からは、徳永外務大臣政務官が出席し、一般討論演説において、日本がこれまで条約の普遍化に関する議長フレンドとして、市民社会とも協力しつつ、主導的な役割を果たしていること、クラスター弾を含む不発弾処理及び被害者支援を実施してきており、署名から当時（平成 22 年）まで実施しているプロジェクトは約 1200 万ドル（約 12 億 9500 万円）に上ることを紹介し、これらの分野において引き続き積極的な役割を果たしていくとの決意を表明した。この会議では、条約の運用に関する具体的な取組(条約の普遍化,貯蔵するクラスター弾の廃棄、クラスター弾残存物の除去・廃棄、リスク低減教育、犠牲者支援等)について議論が行われ、また「ビエンチャン宣言」、「ビエンチャン行動計画」等の成果文書が作成されたことにより、クラスター弾による被害を終了させるとの締約国による力強い決意を確認するとともに、締約国が条約を履行する上での今後の具体的な指針が提示された。

同会議以降も、日本は、被害者支援や不発弾処理といった対策を実施するとともに、クラスター弾に関する条約（CCM）の締約国を拡大する取組を継続しており、2022 年に開催されたクラスター弾に関する条約第 10 回締約国会議においても、これらの課題に関する議論に参加し、日本の積極的な取組をアピールした。

「履行支援ユニット（ISU）」はクラスター弾に関する条約の事務局を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長・各委員会の共同議長を支援し、その他締約国の求めに応じた条約関連業務を行っており、条約の運営に不可欠の役割を果たしている。そのため、本件拠出は、クラスター弾問題の解決に重要な役割を担う同条約の効果的な運用の確保につながり、軍縮・不拡散の促進に資するものである。

また、日本が ISU を支えることは、クラスター弾問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことにもつながり、日本の不発弾対策支援と相互補完の関係があるとともに、ISU を支援する手段として代替の不可能なものである。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

クラスター弾に関する条約関連会合は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席するすべての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意見を会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデル、事務局長人事を始めとする ISU の運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は検討会議に委ねられている。日本は締約国として、すべての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は検討会議での意思決定プロセスに積極的に参加している。

また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、意見交換を個別に行ってきている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年8月 30 日～9月2日のクラスター弾に関する条約第 10 回締約国会議には、小笠原軍縮代表部大使が対面で出席し、条約の普遍化及び履行促進の重要性を指摘し、不発弾除去や被害者支援、リスク低減教育等における日本の取組を紹介しつつ、引き続き他の締約国と協力して条約の履行促進に向けた取組を進めていくとのコミットメントを示した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本の NGO もメンバーとなっているクラスター兵器連合（CMC）は、直近の第 10 回締約国会議でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民社会団体は、規定された手続きを経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本は対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、クラスター弾のない世界の実現に向けた取組を推進している。上記1-1(2)に記載のとおり、クラスター弾に関する条約の事務局機能を担う ISU は、本件条約の運営、更には効果的な履行の促進に不可欠の存在であり、ISU の取組を支援することは、日本のクラスター弾・不発弾対策へのコミットメントを世界に示す上で、極めて有効な手段であり、日本のコミットメントに対する国際社会の信頼は、条約運営に不可欠な事務局への貢献あってこそのものである。言うまでもなく、本件拠出は条約の効果的な履行に結びついており、日本の掲げるクラスター弾対策の推進及び外交的なプレゼンスに大きく貢献していると評価することができる。また、２－１（２）に記載のとおり、評価対象期間中に実施された会期間会合では日本の貢献にかかる謝意が表明された。

国際社会において目下の課題であるウクライナ情勢に関して、日本は 2022 年度の補正予算から、対人地雷・不発弾（クラスター弾含む）対策分野を含む 224.4 億円の対ウクライナ無償資金協力「緊急復旧計画」を決定しており、その中から地雷や不発弾の除去機材等を順次供与していくことになっている。ウクライナにおけるクラスター弾による被害が報告されているところ、将来的にウクライナが復興に向けての活動を行って行くにあたり、クラスター弾を含む不発弾対策は非常に重要な課題であり、その観点からもクラスター弾に関する条約の事務局たる ISU の機能を強化し、その取組を支援することにより、同条約の効果的な履行を通じたウクライナ復興支援に結びつくことが期待される。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

クラスター弾に関する条約自体は、直近の検討会議である第2回検討会議（2020 年 11 月と 2021 年9月の2回に分けて開催）で採択された成果文書である「ローザンヌ行動計画」が次回第3回検討会議（2026 年開催予定）までの活動指針となっている。同計画には、貯蔵クラスター弾の廃棄、不発弾除去、被害者支援等の分野において締約国が取り組むべき具体的行動が記載されている。締約国は同計画に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。

また、第2回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「ローザンヌ宣言」も採択された。同宣言は、条約締約国だけでなく、クラスター弾分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。

ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し本条約の効果的な運用を実現することを目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年、ISU は条約事務局として、８月に第 10 回締約国会議を開催したほか、５月には、2015 年以降初めて再開された会期間会合の開催も担った。本会期間会合において、ラオスから「クラスター弾汚染国にとって国際協力支援が鍵である。多くの国、特に日本や国際組織から支援が提供されている。」旨のステートメントがある等、日本の貢献に係る謝意が表明された。更に本会期間会合では、英国の著名なシンクタンクであるウィルトン・パークによる「地雷不発弾対策のための斬新的なファイナンスモデル」というレポートも提出される等、有意義な議論が行われた。本会期間会合での準備や議論を経て、開催した締約国会議では 2020 年 11 月と 2021 年９月の２回に分けて開催された第２回検討会議以降、条約の普遍化、貯蔵弾の廃棄及び除去、リスク低減教育、被害者支援、国際協力等の諸分野でみられた進展及び条約履行期限延長等の課題について、参加国の間で検討が行われたほか、第２回検討会議において採択されたローザンヌ行動計画の実施状況について確認が行われた。「ローザンヌ行動計画」には、条約普遍化、貯蔵弾廃棄、除去及び危険軽減教育、被害者支援、国際協力及び支援、透明性措置、国内実施措置の各分野において締約国が取り組むべき今後５年間の具体的行動が盛り込まれている。本行動計画を念頭に、第 10 回締約国会議では、各国の条約履行状況（履行期限延期申請含む）、普遍化調整委員会による条約普遍化に係る取組、貯蔵弾薬の廃棄調整委員による取組、被害者支援調整委員による取組、条約の財政状況、等に係る報告及び議論が行われた。このように、締約国会合の開催は、目標とする成果の実現に向けた進捗を確認する重要な機会となっており、ISU は係る会合の開催を担う事務局としての不可欠な役割を果たしている。

ISU は、クラスター弾に関する条約の締約国会議、検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っている。会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができる。

クラスター弾に関する条約は、クラスター弾対策分野に携わる他の国際機関（国連地雷対策サービス部（UNMAS）、国連軍縮部（UNODA）、赤十字国際委員会（ICRC）、GICHD 等）のほか、クラスター弾に関する条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導したクラスター兵器連合（CMC）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国・国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者がクラスター弾に関する条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。

ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約（1983 年発効）の ISU 及び対人地雷禁止条約（1999 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は世界におけるクラスター弾対策の取組を推進していく考えであり、係る方向性の下、毎年開催されるクラスター弾に関する条約締約国会議や５年に一度開催される検討会議に出席し、クラスター弾が依然もたらす深刻な被害状況や、その除去、リスク軽減対策、被害者支援、条約履行の促進等に係る国際的な議論に積極的に参加している。2022 年５月の会期間会合では、ウクライナ情勢等も踏まえて、日本より、クラスター弾の使用や不発弾による一般市民への被害に関し深く憂慮しており、クラスター弾に関する条約の一層の普遍化と共に、不発弾処理、被害者支援や能力強化等を通じて、被害を受けた国・地域を安定させ、人々の生活を再建するための持続的な協力を行っていくことが重要である旨のステートメントを行った。更に、同年８月 30 日から９月２日に実施された第 10 回締約国会議では、日本より、現在の厳しい国際情勢下、本件条約の普遍化の重要性及び履行促進の重要性は、これまで以上に増して

おり、クラスター弾がもたらす惨禍のない世界に向けた決意を一層新たにしなければならない旨を述べ、日本により対人地雷対策とともに実施している不発弾対策支援を紹介しとともに、本条約の重要性及び日本の貢献をアピールした。

日本は、条約の事務局機能を担う ISU への支援を通じてクラスター弾に関する条約の普遍化や強化を進めるとともに、実際に様々なクラスター弾・不発弾対策支援を世界で実施することで、クラスター弾対策の分野において国際社会の取組を主導してきている。ISU 支援は、係るクラスター弾・不発弾対策支援と相互補完の関係にあり、これらが一体となって、日本のクラスター弾対策への貢献、コミットメントを示す上で不可欠の役割を果たしている。日本の対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援額は、令和4年度においては、計 18 か国・地域において、総額約 5,100 万ドル以上に上り、これらは対象国、案件、裨益団体を記して、クラスター弾条約上の義務となっている年次報告書に記載され、国連軍縮部のホームページ上で公開されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年7月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2021 年の各国からの拠出(日本含む)と前年からの繰り越しの合計約 75 万スイスフランのうち、2021 年には約 43 万スイスフランを執行し、約 31 万スイスフランが翌年に繰り越された旨報告。執行残は、今後の予算不足等に対応するためのバッファーとしての役割を果たしている。なお、当該残余金は 2022 年8月 30 日～9月2日の第 10 回締約国会議において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。

外部監査については、スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

毎年の条約関連会合(締約国会議・検討会議)において、ISU の機構・運営方法について議論を行う時間が割り当てられている。第 10 回締約国会議においては、ISU 長により 2023 年予算案及び作業計画案が提示され、締約国によって承認された。また、同 ISU 長の任期が 2023 年4月に終了するところ、次期 ISU 長選定日程及び手続が採択された。

関連会合における係る手続・議論を通じて、ISU の透明性強化及び運営の安定性強化に貢献している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年の締約国会議及び5年に1度の検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加し、ISU の役割の重要性を締約国にアピールすると共に、本予算の効率的な執行も強調しつつ、財政基盤の強化に貢献している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(ISU) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	2.5

備考	・定員は 2.5 人であり、事務局長を含む2名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.5 名」とカウントしている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	0

備考	・ISU は、非常に小規模の組織であることから、幹部（D1相当以上）のポストが存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ISUの活動経費は締約国からの拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が2.5名となっている。既に事務局として適切・必要な人員規模に達しており、現時点で空席もないことから、日本人職員増強のてこに馴染まない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議等拠出金
2　拠出先の名称
国連欧州本部
3　拠出先の概要
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）は、軍事的必要性及び人道上の考慮のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際規制を設けるもの。非人道的な効果を有する特定の通常兵器の使用の禁止又は制限については、ジュネーブ第一追加議定書（1977 年採択、78 年発効、日本は 2004 年加入）が採択される過程において議論されたものの結論が得られず、その後、1979 年及び 1980 年の2回の特定通常兵器の使用禁止・制限に関する国連会議の結果、1980 年の国連総会決議で CCW 枠組条約が採択された（1983 年に発効）。 特に、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴは不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）を対象とし、事後的に爆発して被害を与えることを予防する機能の付加、及び不発弾及び遺棄弾の事後処理を義務付けている（2003 年採択、2006 年に発効）。CCW の締約国・地域数は 126 であり、附属議定書Ⅴの締約国・地域数は 97。CCW の履行支援ユニット（ISU）は国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されているため、拠出金は同欧州本部に支出され、事業の実施は ISU が担っている。拠出先の国連欧州本部の所在地はジュネーブ（スイス）。
4 (1)本件拠出の概要
拠出の概要及び成果目標：本拠出金は、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴの運用、特に締約国会議及び関連会議の開催経費に支弁される。日本は附属議定書Ⅴを批准していないが、批准している CCW 枠組条約及び附属議定書Ⅰ～Ⅳにおける議論とも関連することから、拠出を通じて附属議定書Ⅴの関連会合へ参加し、議論を慎重にフォローし、必要に応じて日本の立場を表明し、会合における議論が日本の政策と整合的なものとなることを目指す。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額 1,120 千円
日本の拠出率は8％～9％（国連分担率 8.033%をベースとし、2023 年の締約国数、オブザーバー数から最終的な拠出率が算出される。2022 年分の請求書が 2023 年秋に接到、2023 年分の請求書は 2024 年秋に接到見込み）。最終的な拠出額は米中に次ぐ3位となる見込み。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ:分野別外交」、「施策Ⅱ-1:国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9:軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4:通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つ。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 279 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

特定通常兵器禁止制限条約(CCW)は、非人道的な効果を有する通常兵器の使用を禁止ないし制限するものであり、上記「測定指標9－4」の目標達成にとって最も重要な条約の一つ。国家は、その国内治安及び安全保障の両側面の要請から、通常兵器の開発・生産、所有について、その使用や所有の禁止を一般に避けようとするため、兵器の法的規制は国際人道法の中でも困難な部類に属すると言われている。一方、CCW の枠組みでは、国際法の専門家や安全保障当局者が参加して、軍事的必要性と人道的考慮の両側面の要請についてバランスをとりつつ、CCW 成立以前の、国際人道法上の諸原則に照らして兵器使用の妥当性は判断されるべきとの考え方を更に進めることで、特定の通常兵器の使用を条約上の義務として禁止・制限することを可能にしている。

この条約の締約国会議及び関連会合では、法律の専門家と軍事の専門家が一同に会する機会となり、通常兵器の開発・製造技術の向上等を考慮しつつ、通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、新技術及び新型兵器への対応に関する議論が行われている。CCW が発効した 1983 年以降、使用を禁止・制限する特定の通常兵器毎に附属議定書が作成され、これまで5つの附属議定書(附属議定書Ⅰ・Ⅱ及びⅢ(1983 年発効)、改正議定書Ⅱ・附属議定書Ⅳ(1998 年発効)、附属議定書Ⅴ(2006 年発効))が成立している。この内、本件拠出金にて会議開催経費を負担している附属議定書Ⅴは、爆発性戦争残存物(ERW)に関するものとなる。2017 年6月に採択された地雷対策に関する安保理決議(第 2365 号)においても、地雷、即席爆発装置(IED)と並び、ERW、の脅威を軽減させる適切な手段を講じる必要性を強調されるなど、国際的な取組が重視されているテーマの一つとなっており、日本として附属議定書Ⅴ関連会議における議論をフォローしていくことは極めて重要。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

附属議定書Ⅴ関連会議を含め、CCW は締約国会議、政府専門家会合、非公式専門家会合等の関連会合においても、全ての締約国、非締約国のオブザーバー、市民社会(NGO、教育機関、研究機関等)が参加する全体会合の形式を基本としている上、意思決定は締約国間のコンセンサスが原則である。附属議定書Ⅴに係る会合においては、日本としてはオブザーバーの立場から必要に応じて発言を行い、日本として好ましい議論や決定が行われることに努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年 11 月 附属議定書Ⅴ締約国会議 軍縮会議日本政府代表部担当官出席
・2022 年 11 月 CCW 締約国会議 小笠原一郎軍縮会議日本政府代表部大使出席
・その他、軍縮会議日本政府代表部と ISU の間で随時意見交換を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本会合は、NGO、市民社会、学術機関等に対してオープンな形で会合が開催されている。日本の NGO、市民社会、学術機関等は、本会合を通じて関連情報を得て、各自の活動に活用している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側

の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件拠出は、対人地雷・不発弾対策支援におけるトップドナーの一つである日本として、ERW にかかる議論を適切にフォローし、引き続き貢献していくために重要である。更に、通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、並びに新興技術及び新興技術を用いた新しい兵器への対応に関する議論が行われており、近年その重要性が高まっている CCW 本体の活動を支援し、日本の同条約におけるプレゼンスを高めるとともに、同条約の効果的な履行に資するものである。よって、日本が外交政策上の目標としてかかげている、通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組の強化に、相応の貢献をしているものと評価することができる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
附属議定書Ⅴは、紛争当事者及び爆発性弾薬の使用者による不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）の除去又は破壊、ERW 情報の記録・保持・伝達、ERW の危険性及び影響から文民及び民用物を保護するための予防措置、現存する ERW についての援助、ERW の発生を最小化することを目的とした一般的予防措置等について規定されており、ERW が紛争後に文民にもたらす危険や人道的被害を最小化すること、ERW 発生の最小化及び紛争後の復旧促進等を目的としている。また、ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し CCW の効果的な運用を実現することを目標としている。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
拠出先である国連欧州本部内に事務局を有する、国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されているCCWの履行支援ユニット（ISU）が、締約国会議、政府専門家会合を開催。2022年11月に実施されたCCW締約国会議においては、ウクライナ情勢等を踏まえた議論、自律型致死兵器システム（LAWS）に係る議論等、国際社会の高い関心を集めるテーマについて取り扱われた。また、同じく2022年11月に実施された附属議定書Ⅴ締約国会議では不発弾処理に係る国際協力等について議論された。なお、各種会合における議論やその他の活動等の情報はUNODA公式ホームページ及びSNSを通じて対外発信が行われた。また、各国のステートメント等が公開された。 また、関連会合はNGO、市民社会、学術機関等のオブザーバー参加も認められており、２－１（１）の戦略的目標達成に向け、幅広い情報共有、意見交換が可能な場となっている。ISUはそうした幅広いステークホルダーの参加が可能となるよう、ロジスティックな支援を提供した。さらに、特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした対人地雷禁止条約（1999年発効）及びクラスター弾に関する条約（2010年発効）のISUとは、効率的な条約運営に向けた知見の共有や、費用対効果の向上のための連携を強化しており、シナジー（相乗）効果を追求している他、小型武器、弾薬の軍備管理に係る国際場裡の議論を進める上でも有意義な意見交換が行われている。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
―
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本は附属議定書Ⅴを紛争後の復旧に関する措置を規定し、ERW が文民にもたらす紛争後の人道上の問題への国際的取組を促進するものとして意義があると考えており、附属議定書Ⅴ締約国会議へのオブザーバー参加を通じて、締約国による議論を適切にフォロー、貢献してきている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	ー
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	本件拠出金は令和4年度から拠出を開始。一方、2021 年 12 月に新財務規則が成立した影響で、オブザーバー国への請求は締約国による分担金支払い後に行われることになったため、2022 年分経費の請求は 2023 年秋に接到する見込み。そのため、令和4年度拠出金は未執行となり、2022 年の付属議定書Ⅴに係る経費は令和5年度拠出金で支払い予定。
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年以降(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

–

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

本件拠出金の対象である附属議定書Ⅴ関連を含め、特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)の活動に係る財政の安定化を目的として、2021 年 12 月、CCW 第6回運用検討会議において新財務規則案が成立。同財務規則には、5年暫定予算制度、コンティンジェンシー条項、余剰金の返金規則等含まれており、財政状況改善に資する内容となっている。2022 年 11 月に実施された CCW 締約国会議でも、新財務規則の下、引き続き財政健全化に向けた取組を進めていく旨確認された。また、ISU は財政難により一時期体制が縮小していたが、財政改善のための新財務規則案の検討と平行して人員増強が図られ、現在は事務局員1名が正規職員として勤務している他、JPO を仏独から各1名受け入れており、事務局体制の強化を図られている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2021 年 12 月に採択された新財務規則案成立に向け、CCW 第6回運用検討会議議長である仏と密接に連携。積極的に議論に参加し、財政健全化に向けた提案を行った。その後も、CCW 締約国会議等で、財政健全化の重要性を訴えた。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(ISU) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	1

備考	上記表は ISU の職員数。締約国会議など CCW 関連の会議運営を支援する CCW の履行支援ユニット(ISU)は国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部(UNODA)の一部として設置されたため、本拠出金は同欧州本部に支出されている。現在の正規職員は事務局員1名(定員は2名)。その他、仏独が JPO を各1名派遣している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	0
備考	ISU は、非常に小規模の組織であり、幹部（D1相当以上）ポストが存在しない。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出金を活動経費としているISUは、常設事務局ではなく、あくまで会議運営支援を行うための機関であり、極めて少人数の職員での運営となっていることから、日本人職員増強の目標に馴染まないため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際科学技術センター（ISTC）拠出金
2　拠出先の名称
国際科学技術センター（ISTC）
3　拠出先の概要
1994 年に「国際科学技術センターを設立する協定」に基づき設立。現在は「国際科学技術センターを継続する協定」（2017 年）に基づき活動。10 か国・機関が加盟。本部はヌルスルタン（カザフスタン）、支部はアルメニア、ジョージア、キルギス、タジキスタン。ソ連時代に大量破壊兵器関連の研究開発に従事したこれら地域の科学者・技術者を平和目的の事業に従事させる支援を実施し、近年は CBRN（化学・生物・放射性物質及び核）分野で様々な地域の科学者らの事業を支援。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、事業の管理、監査等を行う ISTC 事務局の運営経費に充てられる。潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止する国際的な取組、及び諸課題に対処し、国際社会の平和と安定に資する多国間の科学技術協力の推進に貢献する。 なお、外務省による本件拠出（コア拠出）とは別途、文部科学省が主としてプロジェクト支援費を拠出（ノンコア拠出）している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　7,739 千円
2022 年度（令和4年度）の拠出順位等は公表されていないが、2021 年度（令和3年度）については、次のとおり。 日本の拠出率：14.67%（拠出順位：3位）（外務省・文科省の拠出合計額ベース） 参考：EU45.49%（1位）、米国 35.59%（2位）、カザフスタン 2.02%（4位）、韓国 1.21%（5位）等
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際科学協力室、在カザフスタン日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 11　科学技術に係る国際協力の推進」、「測定指標 11－3　ISTC への支援を通じた協力の推進」の下に設定された中期目標「国際科学技術センター（ISTC）への支援を通じ、多国間の科学技術協力関係を増進するとともに、大量破壊兵器の拡散防止に向けた効率的な取組を推進する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表（297 ページ参照））

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

大量破壊兵器の研究開発に従事していた旧ソ連諸国の科学者・技術者を平和目的の研究開発事業に従事させる事業を実施してきた ISTC 事務局との連携は人的不拡散に対する日本唯一の取組と言える。ISTC の活動は G7 グローバル・パートナーシップ(GP)の優先分野である科学者の雇用への取組であり、2016 年の「不拡散及び軍縮に関する G7 声明」では ISTC へのより広範な参加が奨励された。GP の重要性は引き続き確認されており、2023 年 G7 広島サミットで発出された核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョンや G7 軽井沢外相コミュニケでも、GP への最大限のコミットメントが表明された。ISTC は GP との連携を継続しており、2023 年3月に日本が G7 議長国として開催した GP 作業部会にも関係国際機関として参加している。このような ISTC との連携は、唯一の戦争被爆国日本の不拡散分野の国際的な取組として重要である。さらに現下の地政学上の問題を受け、ISTC はウクライナの科学者の頭脳流出防止に向けた支援も実施しており、そのような活動はロシアのウクライナ侵略がウクライナの研究インフラや人的資本に及ぼす被害や広範な影響への考慮を表明する G7 仙台科学技術大臣コミュニケとも一致している。加えて、2015 年の安倍総理大臣のカザフスタン訪問における中央アジア政策スピーチの中で、核不拡散のための頭脳流出防止に取り組む ISTC の活動を今後も支援していく旨が言及されており、人的不拡散の取組として ISTC を支援することは、日本国政府としてのコミットメントでもある。

近年 ISTC は、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組において様々な地域の科学者を支援しており、二国間・多国間科学技術協力の場として、日本と各国との関係強化にも貢献している。2022 年 12 月の「中央アジア＋日本」対話・第9回外相会合でも食料やエネルギーの安全保障、脱炭素化とグリーン成長に向けた協力強化が議論されており、ISTC を通じた同分野における協力は、日本と中央アジアとの二国間・多国間関係強化にとって深い意義を有している。2022 年、ISTC は日本が支援する様々なプロジェクトの実施に加え、日本で開催された 10 月の STS フォーラムや Bio Japan、11 月の国際ヒトマイクロバイオームコンソーシアム国際会議、スマートエネルギーWeek、IYNC2022 に中央アジアやアフリカの研究者を派遣した。Bio Japan には、アルメニア・チームの派遣を受けて駐日アルメニア大使も参加するなど二国間関係強化の機会ともなった。

文部科学省は ISTC との事業費を別途拠出し、日本の研究者が関与する形で米国や EU と連携した事業を支援しているが、ISTC 事務局の管理運営のための外務省からの支援(2023 年度当初予算 773.9 万円)と補完的であり、本件拠出は文科省拠出の「事業費」とともに、車の両輪のごとく事務局の効果的運営を支えている。

日本の政策目標に沿う国際機関である ISTC との連携は有意義であり、上記1－1(1)を達成する上で ISTC への拠出は有用かつ重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ISTC の意思決定は、全加盟国から構成される最高意思決定機関である運営理事会においてコンセンサス方式で決定される。日本は運営理事会(今次評価期間中は、2022 年7月と 12 月の2回開催された。)の常任理事として議論に参加しているほか、ワーキンググループ会合(日米 EU の担当レベルで運営理事会に向けた共通認識の醸成やその他事務的調整等を行う。今次評価期間中は、2022 年 10 月に開催された。)への参加を通して、ISTC の意思決定に積極的に参画している。さらに、2022 年に ISTC は、2024-30 年戦略ロードマップ作成のための特別ワーキンググループを設置したところ、日本は全ての同ワーキンググループ会合に参加し、大量破壊兵器技術の拡散防止、SDGs の促進及びパートナー国の科学技術発展促進などの日本の関心事項が同ロードマップに反映されるよう努めている。

また、日本は、米国や EU と並ぶ原署名国として創設当時から ISTC 内で主要な地位を維持確保してきており、事業を審査する科学諮問委員会(SAC)議長を輩出し続けるなど負担応分の人的プレゼンスも確保している(現 SAC 議長は 2021 年7月就任、任期5年)。これにより、支援事業候補を審査する段階でも日本の考えが反映される状況を確保している。

このように日本は、運営理事会等の場において、ISTC の運営計画の策定、ターゲット分野の選定に関する議論、案件採択等を含む意思決定の各段階における対象地域への科学的価値の普及の重要性を度々インプットし、日本の関心課題が ISTC の活動に反映されるよう継続的に働きかけを行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年7月の ISTC 運営理事会に国際科学協力室長が参加した際、ISTC 事務局長及び ISTC 運営理事会議長とそれぞれ意見交換を行った。また、2023 年3月には、日本で開催された大量破壊兵器・物質の拡散に対するグローバル・パートナーシップ作業部会に参加するために ISTC 事務局長が訪日した機会を捉え、国際科学協力室長と同事務局長との間で会談を実施したほか、同月にはカザフスタンで駐カザフスタン日本国大使と ISTC 事務局シニアプロジェクトマネージャーとの間で意見交換が行われた

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ISTC には民間企業等がパートナー（事業協力企業）として研究プロジェクトに投資する制度があり、民間企業等のニーズに応じたプロジェクトの実施が可能。ISTC の仲介により、各種税金の免除、機材の調達、プロジェクト実施に当たっての各種手続の代行等、調達や手続が容易となり、日本の研究機関や民間企業等が低コストでカザフスタン、アルメニア、キルギス、タジキスタン及びジョージアの研究機関と共同研究を行うことができるというメリットがあり、日本の産業界における研究開発促進にも貢献している。2023 年5月現在、78 の日本企業（海外法人含む）・機関がパートナーとなっている。

2022 年に終了した ISTC 事業において東北大学、日本原子力研究開発機構（JAEA）、国立感染症研究所がコラボレータとして関与したほか、同年に新しく日本が支援の決定を行ったジョージアやタジキスタンにおける ISTC 事業でも、それぞれ長岡技術科学大学、物質・材料研究機構及び早稲田大学がコラボレータとして関与しているなど、これを支える事務局経費を負担する本件拠出は日本政府以外の日本関係者にとっても有用かつ重要である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ISTC は、1－1（2）のとおり、大量破壊兵器及びミサイル運搬システムに適用可能な知識・技能を有する科学者や技術者が従事する平和目的の研究プロジェクトを支援する機関として、G7 グローバル・パートナーシップ（GP）の優先分野である科学者・技術者の雇用への取組として高い評価を得ている機関である。2023 年 G7 日本議長年においても GP の重要性は引き続き確認されているところ、ISTC への支援は、人的不拡散に対する日本唯一の取組であり、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散の防止に貢献してきたISTCとの連携は、日本の包括的な核不拡散政策に寄与するものとして優先度が高い。また、ISTC は複数の加盟国から構成される多国間協力の場であり、1－1（2）のとおり、ISTC の理事国として連携することで外交目標である多国間科学技術協力や大量破壊兵器関連技術の拡散防止に向けた取組に効率的に貢献することを可能としてきている。

ISTCの組織運営に関し、日本は、1－2のとおり、最高意思決定機関である運営理事会の理事国として、方針決定に関与しており、ISTCの活動を行う上で不可欠な事務局運営費を支援している。また、日本は、米国及びEUと並ぶISTCの原署名国であり、それぞれ事務局長職（EU）、理事会議長（米国）、事業を審査する科学諮問委員会議長職（日本）を輩出することで、人的にも機関の運営を支える役割を分担してきている。

近年、ISTCは旧ソ連圏の大量破壊兵器に関わる科学者・技術者に限定せず、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組に様々な地域の科学者を従事させる事業を実施してきている。日本は2－3のとおり、ISTCとの様々な事業を通して日本の科学者の国際的な研究開発を支援しており、プロジェクト実施機関やコラボレータから我が方大使館やISTC事務局を通じて日本の協力への評価や謝意、協力継続への期待についての表明がある。また、

ISTC事務局は、2021年次報告書において、日本の支援について言及する事務局長挨拶を掲載しているほか、日本が支援している5件のプロジェクトを紹介するなど、日本とISTCの連携の可視化に努めている。さらに、2022年7月及び12月に日本が事務局に2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への参加を促した結果、同年12月の運営理事会を経て、ISTCは同万博への参加を決定した。大阪・関西万博において、ISTCは日本との連携を始めとする同機関の活動を各方面のステークホルダーに紹介する予定である。二国間・多国間関係強化の面でもISTCは有用な役割を果たしており、外務省拠出金は、事務局の足腰経費として日本とISTCとのあらゆる連携の基礎を担っている。

上記のとおり、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が確認されており、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2015 年のロシアの脱退や近年の安全保障環境の変化等を踏まえ、2017 年には「継続協定」が発効した。ISTC は同協定に基づき、支援対象国を広げると共に新規加盟国の獲得を目指しながら、国際社会における不拡散の取組への貢献及び中央アジア諸国の科学者らの雇用確保・国際科学コミュニティへの統合や日本を含む加盟国間の科学技術協力の進展に資する活動を行うことを基本的な目標としている。事業の対象分野は、基礎研究、核融合、エネルギー、原子力安全、医学、電子工学、材料、宇宙・航空等と幅広い。

また、ISTC は、2022 年7月から、2024-30 年戦略ロードマップ作成のための特別ワーキンググループを立ち上げ、同期間の戦略目標として、「大量破壊兵器の拡散を防止し、ISTC の戦略的優先事項に沿った科学技術協力を促進するため、平和的で安全な科学技術パートナーシップを支援すること」、「核不拡散・安全保障問題についての政府間科学技術プラットフォームとしての活動を行うこと」、「ISTC の成果の認知度向上」を掲げることについて議論している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

設立以来 2022 年末までに、3,691 件以上の事業に 77,275 人の被支援国の科学者・技術者が従事した。これら事業分野は多岐にわたるが、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組における様々な地域の科学者支援や約 50 名のウクライナ人科学者へのサイバーセキュリティ研修を含め、2022 年は事業計 15 件 200 万米ドルの支援を、CBRN 等の分野において 718 名の科学者に対して実施した。これら支援活動には、1－1（2）のとおり、日本で開催された STS フォーラムや Bio Japan 等への研究者派遣なども含まれている。また、ISTC は、不拡散分野の取組の一環として、2023 年3月に日本が G7 議長国として開催した GP 作業部会にも関係国際機関として参加した。

2022 年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以後初めて対面で運営理事会を2回、ワーキンググループ会合を2回、SAC 会合を2回実施し、応募事業の審査や採択、ISTC の運営方針について議論を進めたほか、特別ワーキンググループを立ち上げて 2024-30 年戦略ロードマップ作成のための協議を開始した。また、ISTC は、世界各国の政府関係者や科学アカデミー等に対し新規加盟に向けた働きかけを行っており、2022 年はケニアとウズベキスタンが新規加盟に向け運営理事会やワーキンググループにオブザーバー参加するなどの進捗があった。

ISTC は、認知度向上に向け、ウェブサイトや SNS を新しくする取組を開始するとともに、2021 年次報告書を公開し、同機関の活動の可視化に努めている。ウェブサイトや SNS では STS フォーラムへの若手研究者派遣の公募情報や派遣結果概要、日本から派遣されているシニアプロジェクトマネージャー関連の投稿なども掲載されており、また、同報告書では、事務局長挨拶で日本の支援について言及し、日本が支援している5件のプロジェクトなども紹介している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本件コア拠出と合わせて、文科省が事業費を拠出することにより、事務局の効果的運営を支えている。日本（文科省）が支援する事業では、2022 年には、アルメニアにおけるキロ電子ボルト程度のエネルギーレベルの電子のための放射線周波数計測器開発（コラボレータは東北大学）で 10^{-11} 秒の計測を達成したほか、カザフスタンにおけるベリリウムレンズを用いた新タイプの反射材の実験的研究（コラボレータは JAEA）で新型反射材の設計及び性能実証実験を実施し、ジョージアにおける高薬剤耐性・薬剤耐性の高病原性腸内細菌のリスク要因と分子特性の研究（コラボレータは国立感染症研究所）で高病原性腸内細菌のデータ基盤拡充などの成果を上げ、ISTC の目標に貢献した。

また、2022 年 7 月に設置された ISTC の 2024-30 年戦略ロードマップ作成のための特別ワーキンググループの全会合に参加し、大量破壊兵器技術の拡散防止、SDGs の促進及びパートナー国の科学技術発展促進などの日本の関心事項が同ロードマップの戦略目標等に反映されるよう働きかけたところ、同戦略目標として、「大量破壊兵器の拡散を防止し、ISTC の戦略的優先事項に沿った科学技術協力を促進するため、平和的で安全な科学技術パートナーシップを支援すること」、「核不拡散・安全保障問題についての政府間科学技術プラットフォームとしての活動を行うこと」、「ISTC の成果の認知度向上」を掲げることについての議論が進んでおり、加えて ISTC の戦略的プライオリティに SDGs の促進が含まれることとなった。

さらに、日本は事務局に対して ISTC の 2025 年大阪・関西万博への参加を促したところ、2022 年 12 月の運営理事会で大阪・関西万博への参加が議題に取上げられ、同月 ISTC は同万博への参加を決定した。大阪・関西万博において、ISTC は日本との連携を始めとする同機関の活動を各方面のステークホルダーに紹介する予定である。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年7月の運営理事会で提出された 2021 会計年度事務局運営経費決算報告書によると、日本の 2021 年度の拠出金が含まれる同事務局運営経費（1,117,227 米ドル）の決算・執行率は 81%であった。これは、コロナ禍で事務局の活動費が十分に執行できなかったことによるものであり、未使用金（213,343 米ドル）については 2021 年 12 月の運営理事会における合意に従い、ISTC の IT インフラの改善費用（クラウド、ウェブサイト改善費用等）に使用することとなった。

外部監査については、2022 年に監査会社 RSM が 2021 年決算の監査を実施した結果、ISTC 事務局による決算報告は正確かつ公正であり、国際財務報告基準に則ったものであるとする外部監査報告書が提出され、マネジメントに対する指摘事項もなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ISTC 事務局は、運営理事会の働きかけを受け、運営の効率化と経費削減に努めており、事務所所在国の消費者物価上昇を反映した人件費の上昇により 2022 年事務局運営経費が前年比 1.2%増額となったものの、同運営経費のうち事務所の施設運営費（旅費や通信等）を 15%減額することなどで、最低限の増額とした。また、ISTC 事務局は、事

務局の効率的運営の観点から、事務局運営経費の対プロジェクト・事務局事業費を 10%以下とする目標を設定しており、2021 年には 6.1%を達成するなど同目標の着実な実行に努めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は理事国として他の加盟国と共に運営理事会等を通じて運営の効率化と経費削減について働きかけを行っていて、直近では運営理事会(2022 年7月、12 月)及びワーキンググループ会合(2022 年5月、10 月)を通して働きかけてきている。また、2017～19 年度の日本の拠出金執行率が低い水準にとどまったことを考慮し、予算要求額の精査に努めており、2020 年度執行率は 95%、2021 年度及び 2022 年度は 100%となるなど改善されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) □ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	9

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

ISTC事務局における専門職相当以上の職員数は2022年12月時点で9名であり、うち4名がカザフスタン人、残る5名のうち1名が日本人(シニアプロジェクトマネージャー)である。日本として既に適切に人的貢献をしてきており、現状を超えて日本人職員数の増強(増員)を目指しているものではない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
平和的利用イニシアティブ拠出金
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2023 年１月現在の加盟国 176 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年５回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
・平和的利用イニシアティブ（Peaceful Uses Initiative：PUI）は、2010 年５月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において、原子力の平和的利用の促進に係る IAEA の活動を支援するための追加的な財源として設立された。 ・原子力の平和的利用の促進は、核軍縮、核不拡散と並ぶ NPT 体制の３本柱の１つであり、PUI を通じた途上国への支援は、各国を国際的な核軍縮・不拡散体制につなぎとめ、NPT体制を下支えするための重要なツール。また、本拠出金は、日本を含む IAEA 加盟国が拠出する技術協力基金（TCF）を補完する IAEA 活動のための重要な財源であり、イヤマーク可能なもの。 ・本拠出により、IAEA は原子力技術に係る専門性やネットワークを活かし、開発途上国の要請に基づき専門家派遣、機材供与等の形で、発電分野及び医療、農業、環境等の非発電分野における技術協力や研究・開発等を行う。 ・なお、IAEA 予算は、通常予算、技術協力基金（TCF：技術協力活動のための義務的経費）、特別拠出金（分担金や TCF で賄いきれない個別事業への任意拠出金）に大別されるが、本拠出は特別拠出金となる。

4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　58,760　　千円
日本の拠出率 23%（拠出順位2位。2022 年９月末までの拠出総額に基づき算出） 日本、米国を含む 25 か国と欧州委員会、民間企業等が拠出。イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野　10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標　10－3　原子力の平和的利用に関する国際協力の実施」の下に設定された中期目標「IAEA 等の国際機関や G7を始めとする関係国との協力を通じて、日本の国際的な原子力協力を強化するとともに、原子力の平和的利用の促進とこれを通じた国際的な課題の解決に取り組む。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　289～294 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・日本は、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石であるNPT体制の維持・強化を重視している。ロシアによるウクライナ侵略の中で核兵器による惨禍にかかる懸念が国際的に高まる中、2022　年８月にニューヨークで開催された第　10　回 NPT　運用検討会議には、岸田総理大臣が日本の総理大臣として初めて会議に出席し、核兵器のない世界に向けた現実的なロードマップの第一歩として「ヒロシマ・アクションプラン」（以下「アクションプラン」）を提唱した。ロシアの反対により成果文書のコンセンサス採択には至らなかったが、その後もアクションプランに基づき、包括的核実験禁止条約フレンズ首脳級会合への参加（９月於ニューヨーク）や「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議の開催（12　月於広島及び 2023 年４月於東京）を行い、2023 年５月の G7広島サミットにて核軍縮に特に焦点を当てた初の G7首脳文書として発出された「核軍縮に関する G7首脳広島ビジョン」では、日本のアクションプランが歓迎すべき貢献として評価された。原子力の平和的利用の促進は、核兵器の不拡散とともに、アクションプランにおける５つの行動の一つであり、本拠出は、アクションプランの取り進めにおける効果的ツールとなっている。

・IAEA　は、原子力を専門とする唯一の国際機関として、発電分野のほか、保健・医療、食糧・農業、環境、水資源管理、工業等の非発電分野における原子力の平和的利用の促進に貢献している。また、原子力安全の分野において、IAEA　安全基準の策定や、各国の取組の点検・改善のためのピア・レビュー・ミッションの実施等、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有しているとともに、原子力安全条約を初めとする多数国間条約の形成を主導し、条約発効後はその事務局としての機能を果たしている。

・IAEA　は、同機関が有する原子力分野での専門的知識や経験、ネットワークを活用し、PUI　拠出金により、開発途上国を中心とする加盟国に対して原子力の平和的利用に係る技術協力活動等を実施。PUI には、25 か国及び欧州委員会、民間企業等が拠出しており、これまでに計約 2.2 億ユーロが拠出された（2023 年４月現在）。

・また、グロッシーIAEA 事務局長は、故天野前事務局長が掲げた「平和と開発のための原子力（Atoms for Peace and Development）」を継承、原子力科学技術を利用した社会経済開発への取組や国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を引き続き重視しており、PUI に対する開発途上国からの評価は極めて高い。

・IAEA　は、SDGs１～17 のうち目標２（飢餓）、３（保健）、６（水・衛生）、７（エネルギー）、９（イノベーション）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）を原子力科学技術を用いて貢献し得る分野として特定し、これに基づいて国別、地域別の中長期的開発戦略の設定を進めている。

・日本が拠出を開始した 2011　年以降、日本は PUI に対して、約 5,400 万ユーロ以上を拠出しており、米国に次ぐ第２の PUI 拠出国。これまで、PUI により IAEA の局横断的、分野横断的に様々な重要案件の支援を通じて、原子力の平和的利用の恩恵をより広範囲に広げることで、日本の確固たるプレゼンスの確保に重要な役割を担っている。

・本拠出金は、外交上重要な案件に迅速かつ機動的にイヤマーク可能かつ、途上国の平和的利用を支援する拠出金として、IAEA　の技術協力基金（TCF）（コア拠出。イヤマーク不可）を補完する非常に有用かつ重要な外交上のツール。例えば、令和4年度補正予算から、ウクライナ支援を含む IAEA の取組支援として、日本は約 690 万ドルを拠出するなど、機動的な外交上のツールとして有用な役割を果たしている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本件拠出はイヤマーク可能であるため、日本が外交上重視する　IAEA　の取組に機動的に予算を配分することが可能。

・IAEA 全体の活動についても、日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 176 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2020 年９月、井上信治内閣府特命担当大臣が、IAEA 総会において一般討論演説（ビデオ録画）を行い、核不拡散と原子力の平和的利用についての日本の取組を発信した。

・2021 年３月及び４月、梶山経済産業大臣とグロッシー事務局長が ALPS 処理水に関して TV 会談を実施し、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意した。

・2021 年８月、梶山経済産業大臣は、グロッシー事務局長と会談を行い、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意するとともに、若手女性の原子力人材育成支援を目的としたマリー・キュリー奨学金に対して強い支持を表明した。

・2021 年９月、鷲尾外務副大臣が、訪日中のリディ・エヴラール事務次長の表敬を受けた。鷲尾外務副大臣は、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致した。

・2021 年９月、第 65 回 IAEA 総会に井上内閣府特命担当大臣が出席し、一般討論演説（ビデオ録画）を行った。演説において、原子力の平和的利用を世界の社会・経済的発展と SDGs 達成に貢献する重要な柱と位置づけ、日本は IAEA の技術協力活動や PUI を通じて、これを力強く後押ししている旨言及した。

・2021 年 12 月、萩生田経済産業大臣とグロッシー事務局長が、ALPS 処理水に関して TV 会談を実施。引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全性レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで意見が一致した。

・2022 年２月、上杉外務大臣政務官は、訪日中のエヴラール事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認した。

・2022 年５月、外務省賓客として訪日中のグロッシー事務局長は、岸田総理大臣を表敬したほか、林外務大臣及び上杉外務大臣政務官とそれぞれ会談した。総理表敬では、岸田総理から、ALPS 処理水の安全性に関し、海洋放出に向け継続する IAEA による科学的・客観的なレビューは、国内外の理解を得る上で非常に重要な取組である、日本としても、引き続き透明性をもって対応していく旨述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA として引き続き協力していく旨述べた。林大臣との会談では、林大臣から、原子力の平和的利用に向けたグロッシー事務局長のイニシアティブを支援する旨述べ、放射線を用いたがん治療に関する「Rays of Hope」事業に対する PUI を通じた 100 万ユーロの支援を表明し、さらに、緊急性の高いウクライナへの専門家派遣や関連機材供与のために総額 200 万ユーロの支援を決定した旨述べたところ、グロッシー事務局長からは日本の協力に謝意表明があった。また、林大臣から、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水に関する IAEA の協力に謝意を表明するとともに、IAEA と連携しながら科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国際社会に対して引き続き丁寧に説明し、国際社会の理解を醸成していく考えである旨述べ、グロッシー事務局長からは、ALPS 処理水のプロセスが順調に進んでいることにつき言及があり、IAEA は、独立したレビューとモニタリングにおいて引き続き緊密に協力していくことで一致した。グロッシー事務局長が訪日中に開催した放射線がん治療に関する講演会では、上杉外務大臣政務官から挨拶を行い、グロッシー事務局長のリーダーシップの下で原子力の平和的利用の促進に向けて推進する様々な取組の中でも「Rays of Hope」は注目すべき取組であり、日本政府としても同イニシアティブを歓迎するとともに、積極的に支援していく旨述べた。

・2022 年８月、第 10 回 NPT 運用検討会議の主要委員会Ⅲ（原子力の平和的利用）において、引原在ウィーン国際機関日本政府代表部大使がステートメントを行い、日本は、原子力の平和的利用促進にかかる IAEA の中心的役割を評価しており、貴重な枠組みである PUI に対して５千万ドル以上の拠出を行ってきた旨述べた。

・2022 年９月の IAEA 第 66 回総会で、高市内閣府特命担当大臣が一般討論演説（ビデオ録画）を行った。原子力の平和的利用は、国際社会の繁栄に重要な役割を果たしており、原子力の有効利用により、気候変動問題やエネルギー安全保障等の様々な課題への対応及び SDGs の達成が可能となるとして、日本は、「Rays of Hope」事業に対して PUI

を通じて 2023 年 100 万ユーロを拠出した旨述べた。政府代表として派遣された上坂充内閣府原子力委員会委員長は、グロッシー事務局長と個別に会談を行い、日 IAEA 関係の強化に向けた方策等につき意見交換した

・2023 年3月、IAEA 理事会において、引原大使がステートメントを行い、PUI を通じたウクライナの放射線治療及び医用画像強化のための 200 万米ドルの供与決定をはじめ、日本の協力について説明した。

・2023 年4月、林外務大臣が、グロッシー事務局長とのテレビ会談を行った。林大臣から、日本は一貫してグロッシー事務局長の取組を高く評価しており、引き続き共に取り組んでいきたい旨述べた。また、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等の IAEA の諸活動に謝意を述べ、日本は、国際社会のより一層の理解を得るべく、ALPS 処理水に関する誠実かつ透明性のある対応を継続していく旨述べた。

・2023 年4月、西村経済産業大臣は、グロッシー事務局長とオンライン会談を行い、ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・本件拠出事業では日本の専門家・機関との協力を積極的に検討・実施しており、国内の大学、研究機関、企業等と IAEA の連携を強化し、日本の優れた人材・技術の国際展開を支援する観点からも重要。

・原子力科学技術分野の優れた日本人専門家が、長年IAEAの技術協力プロジェクトに参加・協力しており、PUIを通じた支援は国際社会での日本人の活躍と貢献の機会につながる。

・IAEAはJICAとの協力強化にも取り組んでおり、国際機関における日本関係者の関与拡大は日本が推進する政策とも合致するため同取組を日本としても高く評価。

・開発途上国への技術協力を通じて、各国における原子力科学技術利用に係る能力構築・向上が行われることで、将来的に日本企業の海外進出が期待できる。

・評価対象期間中の具体例は以下のとおり。

(1)IAEAの技術協力活動(技術協力プロジェクトへの協力、専門家の派遣、会合の開催等)に日本原子力研究開発機構(JAEA)、量子科学技術研究開発機構(QST)、農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)等の研究機関や大学、病院、団体、企業等が協力。

(2)日本国内の11大学・医療機関によるコンソーシアムがIAEAとの間の核医学分野における協力強化に係る実施取決めに基づき、IAEA会合の開催や研修員の受入れを実施。2023年3月、同協力の継続に係る実施取決めの調印式が行われ、新たにRays of Hopeイニシアティブの枠組みでの活動が加わった。

(3)2022年9月、第66回IAEA総会の際にJAEA、QST、東京電力ホールディングス、日本原子力産業協会(JAIF)、東芝ESS、日立GE、三菱重工業等が日本ブースの展示に公式参加。また、IAEA総会のサイドイベントとして「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)」をIAEAと岡山大学で共同開催し(日本政府支援)、日本の製薬会社であるステラファーマがBNCT用薬剤に関し発表した他、加速器メーカーから住友重機械工業株式会社、Neutron Therapeutics社、TAE Life Sciences社が参加。

(4)PUI 拠出事業担当のコストフリー・エキスパート(CFE)として、国内企業が専門家の派遣に協力。

(5)2022 年5月の訪日時にグロッシー事務局長は放射線によるがん治療に関し講演を行い、民間企業、学界、関連団体から約 80 名が参加。

(6)2022 年9月、岡山大学ががん治療の一つ、「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)」の分野で初の IAEA 協働センターの指定を受け、IAEA 本部で協定書に署名。

(7)2023 年2～3月、東海大学は IAEA と共催し「IAEA 国際スクール 原子力・放射線安全リーダーシップ」を実施。原子力安全のためのリーダーシップ能力開発を目的として、日本・アジア諸国の原子力・放射線利用に関わる若手・中堅の研究者、技術者を対象にケーススタディやゲーム形式の演習等を実施。

（8）2023 年2月、IAEA の技術協力プロジェクトの枠組みで、RCA（原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定）プロジェクトの Project Design Meeting が開催され、福島県立医科大学の教員が参加。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・核兵器不拡散条約（NPT）において、核軍縮・核不拡散と並ぶ3本柱の1つである原子力の平和的利用は各国の奪い得ない権利とされており、開発途上国は原子力の平和的利用へのアクセスを重視。本拠出を通じて、原子力の平和的利用から得られる恩恵を開発途上国に拡げていくことは、各国をNPT体制につなぎとめ、国際的な核軍縮・核不拡散体制を維持・強化する意味において非常に重要。原子力の平和利用の促進は、１－１（２）で記載のとおり、岸田総理大臣が第10回NPT運用検討会議で表明したアクションプランにおける5つの行動の一つとなっている。

・IAEAは、原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関であり、原子力分野における専門的知見やネットワークを有している他、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有している。日本は、IAEA及びその他ドナー国と協力して原子力の平和的利用の促進に取り組むことで、より効果的・効率的に原子力の平和的利用の促進に取り組むことができる。

・故天野事務局長が提唱した「平和と開発のための原子力」という標語の下、IAEAはグローバル課題、特に環境対策や開発途上国の社会・経済的発展のための原子力技術の応用を重視しており、これは気候変動対策、アフリカ開発問題を含む持続的開発目標（SDGs）を重視する日本の外交政策とも合致するため、本件協力を更に増進する必要性・意義は大きい。

・IAEAの加盟国は、過去10年間で21か国増加した。近年の加盟国は後発開発途上国（LDCs）を含む開発途上国で、原子力科学技術を活用した経済・社会の発展に大きな期待が寄せられているところ、本拠出金は日本がIAEA場裡において影響力を強化するための重要なツールとなっている。

・本評価期間においても、１－３に記載のとおり、グロッシー事務局長をはじめ、IAEAとの間で頻繁な往来、対話が行われ、その中では本拠出金や拠出事業について度々取り上げられた。また、１－４に記載のとおり、原子力の平和利用にかかるIAEAの取組には多くの日本の専門家や機関、企業が関与しており、本拠出を通じたIAEAとの協力促進は、これら国内関係者にとっても有益なものとなっている。

・本評価期間中においても、イヤマーク可能な本件拠出を通じて、下記２－２に記載の取組を実施し、原子力の平和的利用の促進の一環として、新型コロナウイルス感染症対策やSDGsの達成といった地球規模課題への取組を支援した。IAEAは、関連会合やIAEAホームページ、グロッシー事務局長による書簡、講演やTwitter等を通じて、このような日本の支援を対外的に発信、謝意を述べている。また、IAEA内外の会合において、各国から、これら支援に対する謝意や高い評価が表明されており、本評価期間中に行われた「Rays of Hope」への100万ユーロの拠出や、ウクライナ向けプロジェクトへの200万米ドルの支援に対しても各国から感謝の意が述べられた。こうした日本の貢献については、IAEAの技術協力報告書に記載されている。

以上のように、本拠出金は、本評価期間中において、日本の外交目標の達成に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【2022 年に完了した事業】

以下の事業をはじめとする4件の事業が完了した。

・ウラン生産サイクル全般にかかる国際慣行の導入・発展支援事業（Support to Asia-Pacific Region Countries Embarking upon U Resources Exploitation to Introduce and Develop Global Practice in all Aspects of the U Production Cycle」）

（目標）ウラン資源開発に取り組むアジア太平洋諸国に対してウラン生産サイクル全般にかかる国際慣行の導入・発展を支援する。

（取組・成果）低濃縮ウラン標的（LEU）を用いたモリブデン-99（Mo-99）製造に伴う照射済みウラン廃棄物の管理に関する技術会議は、新型コロナ感染症の流行により当初予定の 2020 年5月から延期され、2022 年4月に開催された。その結果 Mo-99 廃棄物の管理に関する利用可能な情報の更新が勧告された。また、2022 年 10 月には、IAEA が主催する初のモリブデン-99 国際シンポジウムが開催された。このシンポジウムは、米国 DOE と協力して開催され、Mo-99 の無毒化達成に向けた進捗状況を議論する場となった。高濃縮ウラン（HEU）を使用しない Mo-99 の生産と世界的な供給信頼性の達成に向けた進捗状況を議論する場となった。このシンポジウムでは、HEU を使用しない Mo-99 の製造に向けた現状と進展について、優れたプレゼンテーションが行われた。

【現在実施中の事業】

新型コロナウイルス感染症対策を含む下記（1）～（4）の機動的な支援を実施。これら支援は、原子力の平和的利用の促進のほか、IAEA 事務局や途上国との良好な協力関係の構築や新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、SDGs の達成といった地球規模課題への取組に貢献。IAEA は、関連会合や IAEA ホームページ、グロッシー事務局長の Twitter や講演等を通じて、こういった日本の支援について対外的に発信している。

（1）統合的人畜共通感染症行動事業（ZODIAC）

（目標）グロッシー事務局長の下で新たに開始された事業で、IAEA による人畜共通感染症対策能力強化に向けた取組を支援するもの。

（取組・成果）原子力科学技術を活用した PCR 検査機器及び関連機材の供与、感染症の診断・監視能力強化に向けた技術協力、研究所への人畜共通感染症の検査機材供与等を行うことで、人畜共通感染症対策に貢献した。これまで通算 800 万ユーロを支援。2022 年 12 月末までに 39 か国への血清・分子診断装置や全ゲノムスワークエンシング装置の機材供与等を実施した。

（2）IAEA マリー・キュリー奨学金事業

（目標）グロッシー事務局長が新たに立ち上げた事業で、原子力分野での女性支援に取組に対して貢献する。

（取組・成果）2022 年5月に 100 万ユーロの追加拠出を行い、累計で 150 万ユーロを拠出。PUI 割当て分については、主にアジア出身の者を中心に、12 名の奨学生への支援を実施。

（3）「NUTEC Plastics」事業

（目標）放射線技術（同位体技術）を用いた海洋プラスチック問題対策に寄与する。国際的に関心が高まっている海洋プラスチック問題に原子力科学技術を応用活用することを目的としてグロッシー事務局長が提唱した事業。日本の資金は、機材やトレーニングの実施に活用される。

（取組・成果）2021 年6月に 100 万ユーロの支援を表明。2022 年4月以降、量子科学技術研究開発機構（QST）高崎研究所（群馬県）が、フィリンピン計3名及びインドネシア計2名を IAEA 技術協力プログラムの研修員として受け入れた。

（4）Rays of Hope 事業（2022 年度拠出、300 万ユーロ）

（目標）放射線によるがん対策事業に貢献する。

（取組・成果）2022 年5月にセネガル向けに 100 万ユーロの割り当てを表明。また、2022 年5月にウクライナ向けに 200 万ユーロの割り当てを表明。なお、2022 年5月には、グロッシー事務局長は、日本核医学会、日本医学放射線学会及

び日本放射線腫瘍学会主催の講演会で、Rays of Hope を含む放射線がん治療にかかる IAEA の取組を発信している。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・日本が拠出を行った事業については、支援内容や支援先等についてIAEAと十分な調整を行うとともに、日本の専門家の参画やコストフリー・エキスパート（CFE）の派遣等も可能な限り確保する形で事業の円滑な実施や事業の実施状況に係る情報収集に尽力している。新型コロナウイルス感染症支援に際しての迅速な支援の実施にも貢献。また、定期的に会計報告（4半期ごと）、事業報告（年一回）の提出を受け、これら内容について確認を行っている。 ・日本の支援については、在ウィーン国際機関日本政府代表部と連携しながら、IAEA 理事会や総会、プレスリリース、在外公館ホームページや Twitter 等を通じて広報。 ・日本の支援に対し、IAEA 事務局は、グロッシー事務局長等による書簡の発出や、事務局長 Twitter や講演等、様々な場での発信を通じて日本の支援に謝意を表明。 ・裨益国からも、国際会議、書簡、二国間会談の場で謝意が伝えられている。例えば、2022 年9月の IAEA/RCA 総会の場において、カンボジア等の ASEAN 諸国から日本の原子力分野における技術協力について謝意が述べられた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
IAEA 事務局においては、日本の拠出入金後から個別事業を開始し、実施期間は事業によって異なるが、定期的に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認。プロジェクト終了時に未使用金が発生した際には、日本のリザーブファンドに戻し入れる、或いは、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施している。 外務監査は、本拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが実施、無限定適正意見が付与されている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【IAEA 全体】 IAEA 全体としては、イラン核合意の履行の検証・監視や北朝鮮の核問題、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。 予算サイクル（2か年）に関して、加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 【PUI 関連】	

PUI のプロジェクトについても、上記同様、プロジェクトの必要性や予算の適格性を含め、提案されたプロジェクトについては理事会や総会での議論を経て、加盟国の支持を得たうえで実施されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけている。また増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。

PUI で実施するプロジェクトについても、日本として、プロジェクトの必要性、プロジェクトの目的、予算の妥当性等について IAEA 事務局に対し詳細に説明を求めるとともに、効率化・経費削減の努力を働きかけている。また、拠出するプロジェクトについては、途上国のニーズや外交上の必要性を踏まえ、対象国等についても事前に十分な検討を行ったうえで決定している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
39	41	41	40.33	40	-0.33	1729

備考	本拠出金は、複数の部門にわたって拠出されているものであることから、拠出先全体で記載。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	1	1	1.33	2	0.67	58

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022年5月31日から6月2日、外務省はIAEAとの共催により、採用オンラインワークショップを開催した。本ワークショップは国際機関への日本人職員増強の取組の一環として、2022年に引き続き、オンライン形式で実施したものであり、IAEAの人事担当者から、IAEAにおける勤務（含むウィーンでの生活）や採用情報、応募書類の書き方、ビデオ面接の心得等を網羅的に紹介した。本ワークショップには、原子力関係団体・企業関係者・大学生・大学院生等、延べ約70名が参加した。また、参加者のうち14名は、3日目に開催した個別模擬面接やキャリア相談にも参加し、IAEAの人事担当者から個別に助言を得る機会を得た。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2023 年１月時点の加盟国 176 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年５回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。日本は同原発事故以降 IAEA と緊密に協力。こうした協力の一環として、IAEA は、2013 年５月に緊急時対応能力研修センター（CBC: Capacity Building Centre）を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施（過去、29 回実施）。 本件拠出は、①福島県に指定されている CBC 常駐のコスト・フリー・エキスパート（CFE）雇用費用、②同 CBC にて実施されるワークショップの費用に活用されるもの。こうした CBC における取組を実施することで、以下の効果が期待される。 （1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。 （2）IAEA　のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA　及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。 （3）権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状について上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　38,311 千円
本件拠出は日本が 100%拠出するもの。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する　取組」、「個別分野　10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標　10－2　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　289～294 ページ参照）

1-1（2）　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島　CBC　は、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例。

・CBC 福島の研修は 2013 年度から実施してきており、累計 80 か国以上から 630 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。国際原子力機関（IAEA）第　66　回総会（2022　年９月）においても、高市早苗内閣府特命担当大臣が一般討論演説（ビデオ録画）を行い、日本は、福島　IAEA 緊急時対応能力研修センター（CBC）の活動を支援し、東電福島第一原発事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献している旨言及している。他にも、IAEA　が東電福島第一原発事故　10　周年に当たって原子力安全専門家会議を開催（2021　年　11　月）し、各国、国際機関がとった行動の教訓・経験を振り返り、今後の原子力安全の更なる強化に向けた道筋を確認している。

・また、東電福島第一原発　ALPS　処理水の処分を進めるにあたり、2021　年４月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA　との協力が不可欠であるところ、本拠出金を通じて、福島県に関連する　IAEA　との更なる関係強化が期待できる。ALPS　処理水の取扱いにかかる　IAEA　との協力については、別途、IAEA　が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA　と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA　による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の　ALPS　処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る「国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）」があり、福島の復興に向けた貢献という観点では、相互補完性がある。

・2022 年４月にはグロッシーIAEA 事務局長が来日し、東電福島第一原発の廃炉作業の進捗を歓迎するとともに ALPS 処理水の処分につき IAEA の関与及び支援の継続を改めて対外発信を行った。また、2023 年４月、林外務大臣が、グロッシー事務局長とのテレビ会談を行った。林大臣から、日本は一貫してグロッシー事務局長の取組を高く評価しており、引き続き共に取り組んでいきたい旨述べ、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等の IAEA の諸活動に謝意を述べ、日本は、国際社会のより一層の理解を得るべく、ALPS　処理水に関する誠実かつ透明性のある対応を継続していく旨述べた。2023 年４月、西村経済産業大臣は、グロッシー事務局長とオンライン会談を行い、ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、引き続き緊密に連携していくことを確認した。日本政府と　IAEA　事務局のハイレベルのやりとりは、国際的な原子力安全への貢献、同分野での IAEA　及び国際社会における日本のプレゼンスの向上、福島の復興に貢献という本拠出の目的に資するものであり、CBC の活動とは相互補完性が認められる。

・原子力安全については、ウクライナ危機の影響もあり国際的な関心が高まっており、緊急時対応にかかる経験共有を含め CBC の活動の重要性も高まっている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

・日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 176 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。

【CBC について】

・本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。IAEA の事業計画案の作成時点から、必要に応じて、CBC 福島を通じて事前の調整を行うことで、日本の意向を反映させている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年3月及び4月に、梶山経済産業大臣とグロッシーIAEA 事務局長が、東電福島第一原発 ALPS 処理水に関して TV 会談を実施、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意。

・2021 年8月、梶山経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、東電福島第一原発の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意するとともに原子力の人材育成と正確な情報発信に関する新たな取組について提案した。

・2021 年9月、鷲尾外務副大臣が、エヴラール IAEA 事務次長の表敬を受け、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致。

・2021 年9月、井上内閣府特命担当大臣が、IAEA 第 65 回総会において、一般討論演説(ビデオ録画)を行い、日本は、福島 IAEA 緊急時対応能力研修センター(CBC)の活動を支援し、東電福島第一原発事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献している旨述べた。

・2021 年 12 月、萩生田経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで意見が一致。

・2022 年2月、上杉外務大臣政務官が、エヴラール IAEA 事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認された。

・2022 年5月、林外務大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長と会談を行った。林外務大臣から、東電福島第一原発の ALPS 処理水に関する IAEA の協力に謝意を表明するとともに、IAEA と連携しながら科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国際社会に対して引き続き丁寧に説明し、国際社会の理解を醸成していく考えである旨述べ、グロッシー事務局長からは、ALPS 処理水のプロセスが順調に進んでいることにつき言及があり、IAEA は、独立したレビューとモニタリングにおいて、引き続き緊密に協力していくことで一致した。

・2022 年5月、岸田総理大臣が、外務省賓客として訪日中のグロッシーIAEA 事務局長の表敬を受けた。岸田総理大臣から、ALPS 処理水の安全性に関し、海洋放出に向け継続する IAEA による科学的・客観的なレビューは、国内外の理解を得る上で非常に重要な取組である、日本としても、引き続き透明性をもって対応していく旨述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA として引き続き協力していく旨述べた。

・2022 年5月、上杉外務大臣政務官がグロッシーIAEA 事務局長と会談を行い、東電福島第一原発の事故からの復興や風評対策、ALPS 処理水の取扱いを含む廃炉について、IAEA の協力に感謝の意を述べ、引き続き日 IAEA 間の協力関係の強化に尽力していきたい旨述べた。グロッシー事務局長からは、東電福島第一原発を訪問した、IAEA として ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、原子力安全に関して、引き続き日本と緊密に連携していきたい旨発言があった。

・2022 年9月、IAEA 第 66 回総会で、高市内閣府特命担当大臣が一般討論演説(ビデオ録画)を行った。高市大臣からは、ALPS 処理水の取扱いにつき、IAEA が国際的な専門家の関与とともに処理水の安全性・規制面に関するレビューやモニタリングを行っている旨、日本政府として独立、客観的かつ透明性のある方法で実施されている IAEA のプロフェッショナルな取組みを高く評価しており、日本は、IAEA を始め国際社会と協力し、内外の安全性基準に従った透明

で科学的な取組を進める旨述べた。政府代表として派遣された上坂充内閣府原子力委員会委員長は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、ALPS 処理水の海洋放出に係る協力等につき意見交換した。
・2023 年4月、林外務大臣が、グロッシーIAEA 事務局長とのテレビ会談を行った。林大臣から、日本は一貫してグロッシー事務局長の取組を高く評価しており、引き続き共に取り組んでいきたい旨述べた。また、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等の IAEA の諸活動に謝意を述べ、日本は、国際社会のより一層の理解を得るべく、ALPS 処理水に関する誠実かつ透明性のある対応を継続していく旨述べた。
・2023 年4月、西村経済産業大臣は、グロッシーIAEA 事務局長とオンライン会談を行い、ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【IAEA 全体について】
・IAEA と原子力科学技術分野に知見・技術を有する日本の人材、企業及び機関と IAEA との連携拡大は、途上国への日本の技術の移転、IAEA 政策決定会合における日本支持層の増加、IAEA の調達活動への日系企業の参画拡大の後押しのほか、平和的利用分野における日本の国際協力を推進するための重要かつ有用なツール。
・関与例は以下のとおり。
(1)IAEA が実施する技術協力活動(技術協力プロジェクトへの協力、専門家の派遣、会合の開催等)に日本原子力研究開発機構(JAEA)、量子科学技術研究開発機構(QST)、農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)等をはじめとする研究機関や大学、病院、団体、企業等が協力。
(2)IAEA と日本の8つの製薬会社の間で、双方の協力強化に向けた意見交換を実施。
(3)2018 年、日本国内の 11 大学・医療機関によるコンソーシアムが IAEA との間の核医学分野における協力強化に係る実施取決めに基づき、IAEA 会合の開催準備や IAEA 研修員の受入れ準備を実施。本プロジェクトには、平和的利用イニシアティブ(Peaceful Uses Initiative:PUI)を通じ活動を支援。2023 年3月9日、日本国内の 11 大学・施設がIAEAとの間で、発展途上国等における放射線医学、核医学、放射線治療の専門家の育成を通じ、がんの診断と治療の水準を向上させることを目的とした、放射線医学教育に関するコンソーシアム協定を新たに締結。
(4)武田薬品工業より、IAEA が実施した新型コロナウイルス感染症対策支援に対し、約5億円を支援。
(5)福井県、広島県、福島県等が IAEA との実施取決めに基づく協力活動(人材育成、会合開催等)を実施。
【CBC について】
・当該拠出金事業においては、効果的かつ効率的なワークショップ実施に向け、会場手配、現場演習に係る必要手続き、参加者への講義等において、福島県や日本原子力研究開発機構(JAEA)の協力を得ている。本件拠出金を活用して実施されるワークショップは、国内及び海外の政府関係者等を対象に福島県で実施されることになっている。権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・2020年NPT運用検討会議第3回準備会合における辻外務大臣政務官の一般討論演説(2019年4月、クラスター3(原子力の平和的利用)演説)でも、福島第一原発事故の経験から得られた教訓を国際社会に共有し続けるべき旨言及されている。
・原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島CBCは、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応

の分野に対する日本の貢献の代表的な例である。
・CBC福島の研修は2013年度から実施してきており、累計84か国から630人以上が参加しており、本評価期間中にも2－2に記載のとおり、オンライン1回、対面2回の研修を実施し、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができている。2022年度のワークショップ参加者からは、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献しており、本評価期間中もグロッシーIAEA事務局長と林外務大臣及び西村経済産業大臣とのオンライン会談等により福島の現状の発信につながった。
・以上を勘案し、本拠出金は、本評価期間において国際的な原子力安全の強化に貢献するとの日本外交の目標達成に相応の貢献をしていると言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・本件拠出により、以下（1）～（3）の効果を見込んでいる。 （1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。 （2）IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。 （3）権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。 ・本拠出金の活動として、福島 CBC を拠点に国内外の政府関係者等向けに原子力又は放射線緊急事態に関するワークショップを 2013 年度から実施してきており、累計 84 か国から 630 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができている。 ・2022 年度については一部オンラインで計3回（以下）実施し、延べ 33 か国か 56 人が参加した。 （1）Virtual Workshop on Emergency Preparedness and Response Arrangements for Effective Communication with the Public 実施期間：2022 年5月 10 日～13 日 （オンライン） 事業目標：放射性・原子力緊急事態におけるケーススタディや対話式訓練を実施。 取組：オンライン開催ということから、参加者にわかりやすいようスライド等を活用したり、オンラインのグループワークを導入し、参加者が長時間集中できるよう内容も工夫。 成果：18 か国から 18 名が参加。 （2）原子力又は放射線緊急事態の準備と対応に関するワークショップ 実施期間：2023 年2月 14 日～17 日 （対面） 事業目標：参加者のキャパシティービルディングを通じて持続可能で安全な原子力関連インフラの維持を図る。 取組：緊急事態の防護戦略、防護戦略における運用上の判断基準の役割と使用等参加者の関心に基づきワークショップの内容を構成。

成果：国内の原子力関連政府機関職員 13 名が参加した。
（3）Workshop on Monitoring during a Nuclear or Radiological Emergency(MNRE)
実施期間：2023 年3月 20 日～24 日 （対面）
事業目標：放射性モニタリングの実施や放射性事故や緊急事案への対応策の勧告についての研修を行う。
取組：IAEA の専門家を招き放射線測定機材の輸送や制限区域（restricted area）への立入りなどを実施。
成果：コロナ発生後初の海外からの参加者を含む対面開催となったが 15 カ国 25 名の参加を得た。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・以下のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。
PLAN：IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各ワークショップは中止となったが、日本側からも提案を行った上で、オンラインで行う場合のワークショップ内容の検討や関係者との調整等が実施され 2022 年度については一部オンラインで実施した。
DO：IAEA は日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。外務省もワークショップの調整、また開会式典への出席（2022 年度は2月の対面ワークショップに担当官が出席）、等を通じてビジビリティを確保する。
CHECK：IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。ワークショップ参加者からは、事後のインタビューによる調査の結果、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。
ACT：事業実施による成果を踏まえ、IAEA は、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。
・上記の“CHECK”に加えて、外務省担当官は開催された CBC のワークショップには全て出席し、実施状況をフォロー、適正に執行されているか確認を行う。
・上記の“ACT”に加え、毎年定期的に、総会、理事会、ワークショップ等の機会を通じて、より効果的な案件の形成、事業の実施に向けて IAEA 側と協議を行う。また 2023 年度 CBC の CFE が交代になることに鑑み、後任者に対し、本件事業の目的や重要性を改めて説明の上、各業務の遂行をフォローする。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・IAEA 事務局においては、日本の拠出を CFE 雇用費用及び福島 CBC で実施されるワークショップの費用に充当している。日本の 2022 年度拠出分については先方 2022 会計年度の収入として計上され、2023 年4月に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認。未使用金が発生した際には、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施している。
・外部監査については、同拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが行っている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
【IAEA 全体】 ・IAEA 全体としては、イラン核合意の履行の検証・監視や北朝鮮の核問題、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシーIAEA 事務局長の下、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。 ・予算サイクル（2か年）に関して、加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 【CBC 関連】 ・CBC の関連では、IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。 ・IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特になし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
・IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけており、2022 年度は一部ワークショップをオンラインで実施することで、費用低減を達成した。また予算増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。 ・２－3に記載のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（福島 CBC） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数

2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

・本件拠出金については、全職員数が極めて少ない福島CBCに向けて拠出されているものであり、また職員増員の動きもないことから、日本人職員の増強になじまない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2023 年１月現在の加盟国 176 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
2021 年４月に公表された ALPS 処理水の処分に関する日本政府の基本方針において、モニタリングの強化及び IAEA との協力が取り上げられているところ、この実施に向けて拠出するもの。具体的には、IAEA が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る。海洋モニタリングでは、分析機関間比較（ILC）および分析能力テスト（PT）等を実施し、結果の報告書を公開していく予定。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　41,089 千円
本件拠出は日本が 100%拠出するもの。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標 10－2　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 290～294 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、ALPS 処理水の処分に関しては、国内外からの注目度も高く、また、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分を進めるにあたり、2021 年4月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA との協力が不可欠であるところ、日本が発信する情報の信頼性を IAEA の協力を得て十分に確保した上で、福島第一原発に関する情報を国際社会に対し、科学的根拠に基づき、透明性高く伝えることで、風評被害を助長しかねない主張に対しては、引き続きしっかりと説明を行うことは極めて重要。

・実際、2021 年9月の IAEA 第 65 回総会で、井上信治内閣府特命担当大臣から、今後は、ALPS 処理水の安全性や規制面及び海洋モニタリングについて IAEA のレビューが行われる、日本は、東京電力福島第一原発の状況について、国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続するとともに、各レビューの実施に向けて IAEA と協力していく旨述べたことに加え、2022 年9月の IAEA 第 66 回総会で、高市早苗内閣府特命担当大臣からも、IAEA が国際的な専門家の関与とともに処理水の安全性・規制面に関するレビューやモニタリングを行っている旨述べているなど、本拠出である海洋モニタリングの実施や IAEA との協力を政府として優先度高く位置づけている。

・2023 年2月に実施された林外務大臣と太平洋諸島フォーラム（PIF）代表団との会談の際には、林大臣から、ALPS 処理水の海洋放出は、国内外の安全基準に従うとともに IAEA のレビューを受けつつ放出前後のモニタリングを実施し、これらの情報は、透明性をもって公表することを改めて説明しており、近隣諸国との関係でも本拠出である海洋モニタリングの実施やその結果について高い注目を集めている。

・国際的な原子力安全への貢献という観点では、「国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金」にて、日本が東電福島第一原発事故の経験から得られた教訓を活かし、緊急事態の準備及び対応の分野での貢献として、海外からの参加も得た研修を実施してきており、相互補完性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

・日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 176 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、日本の意向を反映できる地位にある。

【本拠出プロジェクトについて】

・本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年3月及び4月に、梶山経済産業大臣とグロッシーIAEA 事務局長が、東電福島第一原子力発電所 ALPS 処理水に関して TV 会談を実施、引き続き緊密に連携し、レビューミッション派遣等に係る今後の協力について合意した。

・2021 年7月、日本政府は IAEA との間で、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分に関す IAEA の支援について、付託事項(TOR: Terms of Reference)の署名を行った。

・2021 年8月、江島経済産業副大臣が IAEA 評価派遣団の団長から、東電福島第一原発の廃炉に向けた取組の進捗についての評価レポートを受領した。

・2021 年8月、梶山経済産業大臣は、グロッシー事務局長と会談を行い、東電福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の安全性に関するレビューミッションの派遣に合意した。

・2021 年9月、鷲尾外務副大臣が、ALPS 処理水の取扱いに係る協力等について日本側関係者と意見交換を行うため訪日中のリディ・エヴラール事務次長の表敬を受けた。鷲尾副大臣は、ALPS 処理水取扱いに関する日本の取組に関するこれまでの IAEA の支援に謝意を述べ、今後とも緊密に連携していくことで一致した。

・2021 年9月の IAEA 第 65 回総会で井上信治内閣府特命担当大臣が一般討論演説(ビデオ録画)を行った。井上内閣府特命担当大臣からは、今後は、ALPS 処理水の安全性や規制面及び海洋モニタリングについて IAEA のレビューが行われる、日本は、東京電力福島第一原発の状況について、国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続するとともに、各レビューの実施に向けて IAEA と協力していく旨も述べた。
・2021 年 11 月、東電福島第一原発事故後 10 周年に当たっての原子力安全専門家会議の際、ALPS 処理水の安全性に関する特別セッションにおいて萩生田光一経済産業大臣がビデオメッセージで挨拶した。
・2021 年 12 月、萩生田経済産業大臣は、グロッシー事務局長と会談を行い、引き続き緊密に連携しつつ、IAEA 処理水安全レビューを含め、今後の協力を強力に進めていくことで意見が一致した。
・2022 年2月に、上杉外務大臣政務官は、東電電力福島第一原発における ALPS 処理水の安全性に関するレビューのために訪日中のエヴラール事務次長によるオンライン表敬を受け、今後とも IAEA と日本との間で様々な分野で緊密に連携していくことを確認した。
・2022 年5月、外務省賓客として訪日中のグロッシー事務局長は、岸田総理大臣を表敬したほか、林外務大臣及び上杉外務大臣政務官とそれぞれ会談した。総理表敬では、岸田総理から、ALPS 処理水の安全性に関し、海洋放出に向け継続する IAEA による科学的・客観的なレビューは、国内外の理解を得る上で非常に重要な取組である、日本としても、引き続き透明性をもって対応していく旨述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA として引き続き協力していく旨述べた。林大臣との会談では、林大臣から、東電福島第一原発の ALPS 処理水に関する IAEA の協力に謝意を表明するとともに、IAEA と連携しながら科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国際社会に対して引き続き丁寧に説明し、国際社会の理解を醸成していく考えである旨述べ、グロッシー事務局長からは、ALPS 処理水のプロセスが順調に進んでいることにつき言及があり、IAEA は、独立したレビューとモニタリングにおいて引き続き緊密に協力していくことで一致した。上杉政務官との会談では、上杉政務官から、東電福島第一原発の事故からの復興や風評対策、ALPS 処理水の取扱いを含む廃炉について、IAEA の協力に感謝の意を述べ、引き続き日 IAEA 間の協力関係の強化に尽力していきたい旨述べ、グロッシー事務局長からは、東電福島第一原発を訪問した、IAEA として ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、原子力安全に関して、引き続き日本と緊密に連携していきたい旨発言した。
・2022 年9月の IAEA 第 66 回総会で、高市内閣府特命担当大臣が一般討論演説(ビデオ録画)を行った。高市大臣からは、ALPS 処理水の取扱いにつき、IAEA が国際的な専門家の関与とともに処理水の安全性・規制面に関するレビューやモニタリングを行っている旨、日本政府として独立、客観的かつ透明性のある方法で実施されている IAEA のプロフェッショナルな取組みを高く評価しており、日本は、IAEA を始め国際社会と協力し、内外の安全性基準に従った透明で科学的な取組を進める旨述べた。政府代表として派遣された上坂充内閣府原子力委員会委員長は、グロッシー事務局長と会談し、ALPS 処理水の海洋放出に係る協力等につき意見交換した。
・2023 年4月、林外務大臣が、グロッシー事務局長とのテレビ会談を行った。林大臣から、日本は一貫してグロッシー事務局長の取組を高く評価しており、引き続き共に取り組んでいきたい旨述べた。また、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等の IAEA の諸活動に謝意を述べ、日本は、国際社会のより一層の理解を得るべく、ALPS 処理水に関する誠実かつ透明性のある対応を継続していく旨述べた。
・2023 年4月、西村経済産業大臣は、グロッシー事務局長とオンライン会談を行い、ALPS 処理水の安全性に関するレビューを含め、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出にて、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を進め、日本が公開するモニタリングデータへの国内外からの信頼を醸成し、風評被害の発生リスクの低減につながることが期待される。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・１－１（２）のとおり、2021年９月のIAEA第65回総会で、井上信治内閣府特命担当大臣から、今後は、ALPS処理水の安全性や規制面及び海洋モニタリングについてIAEAのレビューが行われる、日本は、東京電力福島第一原発の状況について、国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続するとともに、各レビューの実施に向けてIAEAと協力していく旨も述べており、本拠出である海洋モニタリングの実施やIAEAとの協力を政府として優先度高く位置づけていることを明らかにしているほか、これらを、日本の分析機関が引き続き高い正確性及び能力を有していることを国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続することの重要性が極めて明確となった。 ・本拠出をふまえて、１－４のとおり、日本の分析機関が2022年11月に試料を採取しており、IAEAや第三国の分析機関がこの試料を分析・今後結果が公表されることで、日本の分析機関が引き続き高い正確性及び能力を有していることを科学的な根拠に基づき透明性をもって説明することが可能となる予定。以上を総合的に勘案し、本件拠出は、本評価期間において外交政策目標達成にむけて相応の貢献を行ったと評価し得る。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・日本は、東電福島第一原発事故を受け、日本の海域モニタリングデータの信頼性や透明性の維持向上のため、IAEA との協力により、2014 年から分析機関間比較事業を実施しており、2022 年度からは本拠出を充当し事業を継続している。 ・本事業は、東電福島第一原発近傍の海洋試料を IAEA と共同で採取し、IAEA 及び日本の各分析機関が個別に分析を行い、IAEA が分析結果を比較評価している。本事業は、今後計画されている ALPS 処理水の放出前から、放出中、放出後までの長期期間にわたり実施する予定。 [IAEA による直近の日本での活動] 実施期間：2022 年 11 月7日～14 日 場所：福島県等 参加機関：IAEA 海洋環境研究所、第三国研究機関（大韓民国、フィンランド）及び日本国内の分析機関（更なる透明性向上の観点から独立した第三国の分析機関が参加） [活動内容・成果] ・IAEA 海洋環境研究所の海洋モニタリングの専門家と日本の専門家が協同で東電福島第一原発近傍の海水・海底土及び福島県での水産物を採取。その後、IAEA 専門家によって採取した試料の前処理を確認し、各研究機関に試料を輸送した。その後、IAEA 及び日本国内外の研究機関による本試料の個別分析が行われ、これらの分析結果を IAEA で比較評価することで、日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性を向上させる。これらの活動は、報告書として取りまとめられ、IAEA のホームページで閲覧することが可能。現在、分析結果がとりまとめられているところ、比較評価結果が公表された場合には、外務省の報道発表でも公表予定である。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上のために必要なプロジェクト実施内容について、IAEA と協議を行っており、プロジェクト実施に向けた詳細な内容の調整を進めている。また、IAEA は日本からの拠出金に係る報告書を公表しており、日本の分析機関を評価。本評価を踏まえ、IAEA は日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。 ・比較評価結果をまとめた報告書については、外務省の報道発表でも公表予定。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・IAEA 事務局においては、日本の拠出入金後から個別事業を開始し、実施期間は事業によって異なるが、定期的に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認。プロジェクト終了時に未使用金が発生した際には、日本のリザーブファンドに戻し入れる、或いは、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施している。 ・外部監査について、同拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが行っている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
【IAEA 全体】 ・IAEA 全体としては、イラン核合意の履行の検証・監視や北朝鮮の核問題、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。 ・予算サイクル（2か年）に関して、加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 【海洋モニタリング関連】 ・海洋モニタリング関連では、IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。 ・IAEA は日本からの拠出金に係る報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	

特になし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
・IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけている。また、予算増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどしている。 IAEA 事務局に対し、以下のとおり働きかけを行っている。 ・日本国内で国際機関への拠出金等に関する PDCA サイクルの確保及び評価の透明性確保が強く求められており、電子媒体を通じて IAEA 側へ要望を提出している。具体的には、拠出先の国際機関の評価・公表と共に、日本がイヤマークした個別プロジェクトの具体的な実施内容、成果及び評価の公表等を行うよう求められている。こうした指摘を受けて、外務省は、国際機関評価を実施・同省ホームページにて公表すると共に、個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金の事業毎の成果目標を設定し、実施後の成果目標の達成状況を厳しく検査することとなる。その結果、十分な成果を達成したと認められない場合には、その後の予算獲得に影響する可能性がある。このような拠出金に対する日本国内の厳しい事情を承知願いたい。 ・２－３記載のとおり、日本側も関与している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本拠出は、１－１（１）の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金等の名称	
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	
2　拠出先の名称	
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）	
3　拠出先の概要	
1981 年5月、当時の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国（原加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）政府及び日本政府が、「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター設立協定」に署名し、設立された国際機関。日本と ASEAN 諸国間の貿易、投資、観光、人物交流等の促進を主な目的として活動している。ASEAN の加盟国拡大に伴い、現在は ASEAN 全加盟国 10 か国及び日本の計 11 か国が加盟。現事務総長は 2021 年9月に藤田正孝氏の後任として着任した平林国彦氏。事務局は東京都港区に所在し、総合インフォメーションコーナーやイベントホールを備える。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本はセンターに対し、センターの通常予算に充当される義務的拠出金に加え、本件拠出金（任意拠出金）を拠出してきている。本件拠出金では、ASEAN が重要課題として掲げる域内格差是正の観点から、ASEAN の後発加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。以下、CLMV）への支援を中心に事業を実施している。また、近年では、貿易、投資、観光、人物交流の主要4分野に加えて、ASEAN の抱える新たな課題に対応すべく、環境等、新たな分野においても日 ASEAN 関係の強化に資する事業を行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　68,600 千円	
日本の拠出率　100%	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局地域政策参事官室	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ―1：アジア大洋州地域外交」、「個別分野1：東アジアにおける地域協力の強化」、「測定指標 1-1：日 ASEAN 協力の進展」の下に設定された中期目標を達成するための手段の一つとして位置付けられている。同中期目標は、「ASEAN 共同体強化のため、その中心性・一体性を支持しつつ、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と多くの本質的な原則を共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現を全面的に支援する。AOIP に記載された4つの分野、すなわち海洋協力、連

結性、国連持続可能な開発目標、経済等の分野における協力を具体化し、日 ASEAN 戦略的パートナーシップを一層強化していく。ことを掲げている（令和4年度外務省政策評価事前分析表　6ページを参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本アセアンセンターは、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進のために設立された唯一の国際機関である。センターは、国際機関としての比較優位を活かし、加盟各国政府機関の関与を得て、そのリソースとネットワークを活用し、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進に資する数多くの有益な事業を実施してきている。これらの事業は、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と、平和と協力を推進する上で関連する本質的な原則を共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現に貢献し、日本と ASEAN のパートナーシップの強化に資するものとなっている。

またセンターは、義務的拠出金を原資とした日 ASEAN 全体を対象とする事業活動と、任意的拠出金を原資とした後発加盟国の CLMV 諸国を対象とする格差是正を主な目的とする事業活動の双方を実施しており、それぞれ相互補完性を有している。輸出能力強化支援事業や観光分野研修事業等の実施に際しては、各国の政府機関や地元産業界の要望を取り入れつつ準備しており、現地の実情に即したプログラム内容は、各国政府・産業界などでも高く評価されている。

このようなセンターの役割は、ASEAN 側から高い評価を得ている。2022 年8月の ASEAN 関連外相会議議長声明や、2022 年 11 月の ASEAN 関連首脳会議議長声明でもセンターについて言及されており、日本と ASEAN との貿易、投資、文化、観光及び人的交流を促進する取組が称賛されている。本センターの活動をモデルに設立された中国 ASEAN センター、韓国 ASEAN センターが存在感を高める中、パイオニア的な存在である本センターの活動維持は非常に重要。また、2023 年2月に公表された日 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議報告書においてもセンターの活動強化が提言されており、今後さらなる取組の強化が期待されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

センターの最高意思決定機関である理事会は日本を含む各加盟国から1名ずつ指名される理事によって構成されており、決定はコンセンサスで行われる。なお、センターの歴代の事務総長は全て日本人が務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務総長を含むセンター事務局と外務省の主管課とは頻繁にやり取りをしており、日本政府の立場の伝達や申入れは必要に応じていつでも実施が可能。事務局員と外務省職員における事務レベルでの日常的なコミュニケーションによって、センターの事業の改革に対する立場等は適切に伝達されており（以下 2-3 参照）、日本政府の対 ASEAN 外交の方針に沿った事業の実施など、具体的な改革(以下 3-2(1)参照)に繋げている。また、センターは 2023 年が日 ASEAN 友好協力 50 周年であることをふまえ、日本政府と協力しながら、日アセアン友好協力 50 周年連絡協議会事務局をつとめ、かつ、50 周年記念特別ウェブサイトを立ち上げるとともに、記念事業の認定・掲載協力も行っている。さらに日 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議の研究会においては、有識者および日本政府の要望にこたえ、ASEAN 側有識者の意見を聴取するセッションを4回実施した（2022 年 10 月～11 月）。2023 年3月には林外務大臣も出席した国際交流基金の主催する日 ASEAN 友好協力 50 周年記念レセプションに平林事務総長も出席し、大臣と共に 50 周年公式ロゴマークの採用者表彰式にて賞品の授与を行った。また、50 周年の広報協力等において、ASEAN 日本政府代表部とも連携している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

広く一般に参加を募る事業については、ASEAN との間で貿易・投資・観光等に携わる企業や組織に幅広く情報を提供しており、毎回多数の企業や NGO 等の参加を得ている。

東京のみならず、地方拠点の日本企業及び地域経済界とのASEAN諸国とのネットワーク構築のため、横浜商工会議所での職員によるASEAN市場に関する講演（2023年3月）や小田原商工会議所との在京ASEAN貿易投資促進担当官との懇談（2023年3月）を実施し、事業開催後も参加企業及び団体とASEAN諸国との継続的なやり取りに貢献している。

貿易投資分野では、日本経済団体連合会や日本商工会議所といった経済団体、日本繊維輸出入組合や一般社団法人日本物流団体連合会、日本DIYホームセンター協会など、ASEAN諸国での事業が活発な業界団体のほか、外務省、経済産業省、観光庁、中小企業庁、中小機構及びJETRO、JICA、IGESなどの政府及び公的機関と連携をとりながら、日ASEAN企業双方に有益な情報を提供し、ビジネスパートナーシップの醸成に貢献している。さらに個人レベルにおいても、2-2のとおり、企業関係者を中心とした登録者数約2万名のメールマガジン登録者に対し、2022年6月開催の第2回日ASEANビジネスウイークでの「Z世代とASEANビジネス」をはじめとしたASEAN最新事情やセミナー情報を提供するほか、年間50件程度のASEAN諸国のビジネスを対象としたメールによる問い合わせにも対応している。

このほか日ASEAN関係の重要性を広く伝える広報活動の一環として、日本の若年層を対象に在京ASEAN大使館紹介ビデオを含むASEAN紹介資料「ASEANPEDIA～ASEANまるわかり」（Webサイト・冊子）の作成、また、修学旅行生や大学生といった日本の若年層を対象にASEANの現状や文化などを紹介する事業を、ASEAN諸国出身のセンター職員の参加も得つつ、実施しており、好評を博している。さらに、日ASEAN友好協力50周年事業として、日本のこどもを含む若年層を対象としたアセアンペディア展を、地方自治体等と協力し、展開している（2023年5月、神奈川県）。

上記のとおり、日本企業、地方自治体、各種協会、教育関係者等多方面にわたる国内関係者とのネットワークを活かしつつ、相互理解と連携を促進する事業を定期的に実施しており、本件拠出はこれら関係者にとっても有用なものとなっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金は、ASEAN内の連結性強化と格差是正に資するものである。日本アセアンセンターは、最近では、既存の貿易・投資・観光といった活動分野にとどまらず、日本政府の推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」及び「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」の実現に資する案件形成にも協力する等、日ASEAN戦略的パートナーシップを一層強化する上で重要な役割を担っている。以下2-3に述べるとおり、日本は、最大の拠出国であり、事務局のホスト国として、センターの効果的・効率的な運営を主導し、ASEAN加盟国政府の関与を確保しつつ、事業を実施していくことが可能である。

センターは、ASEAN憲章において、ASEANの経済共同体の関係機関としての位置付けを与えられている日本とASEAN間で存在する唯一の国際機関であり、ASEANが主体となるCCS（ASEANサービス貿易調整委員会）、CCI（ASEAN投資調整委員会）、ACCMSE(ASEAN中小企業調整委員会)等において事業成果の発表の機会（2023年3月に1回、5月に3回）が与えられている等、ASEAN加盟国や事務局に強力なネットワークを有している。また国内においても、企業関係者を中心にASEAN関係者をつなぐ幅広いネットワークを有しており、地方商工会議所及び各地方自治体との連携を深めながら、日本企業及び関係団体他組織を巻き込んだ事業を円滑に実施している。2021年9月より着任した新事務総長は、着任後速やかに全てのASEAN加盟国の駐日大使を訪問し、以降、良好な関係を築いている。

さらにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった日本に貿易投資機関の出先機関がないASEANの国々からは、大臣等閣僚級要人の訪日時における日本での訪問先、ロジスティックスにかかる相談や依頼、調整は恒常的に求められており、ASEAN側からも日ASEAN協力における重要なパートナーとみなされている。2022年9月に安倍元首相の国葬に際してラオス副首相が訪日した際は、ラオス側の依頼をうけ、ビジネスフォーラムを開催し、2023年1月に

は、日カンボジア外交関係樹立70周年開始式典がセンターにて行われ、髙木外務大臣政務官が参加した。

同様に観光分野においても、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに特に注力した事業を実施しており、日本の観光関係者及び一般消費者向けにこれらの国の最新情報を提供するオンラインを含むプログラムやイベントを実施しているほか、2-2にもあるように、各国で観光従事者向けの研修も実施して、各政府観光機関と密に連携しつつ、地元のニーズに即したプログラムや講師選定の実施等を行っている。なお、センターによる観光事業については、第22回ASEAN＋3観光大臣会合（2023年2月）の共同メディア声明において謝意の表明があった。

これらのASEAN、特にCLMV諸国との信頼・協力関係の構築は一朝一夕になし得ることはできず、40年にわたるセンターの活動の結果であると高く評価できる。他方、設立当時と比して、日ASEANを巡る環境は大きく変化しており、貿易、投資、観光、人物交流に限定せず、理事会や執行委員会の場で改革の方向性を協議してきたところであり、3-2(1)のとおり、2022年3月の理事会で採択された改革案を基に改善が進められていることは評価できる。

以上の内容及び1-4、2-2の結果を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交目標の達成に向けて大きな貢献を果たしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

センターは ASEAN 各国政府と緊密に協議しつつ、ASEAN 側の要望が高く、日本の政策目的にも沿う事業を行っている。事業の実施にあたっては、センターの目的である以下の4本柱に加えて、ASEAN 共同体の強化及び「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」を念頭に、具体的な協力を通した日 ASEAN 戦略的パートナーシップの強化を戦略的な目標としている。

（1）ASEAN 諸国から日本への輸出促進

（2）日本と ASEAN 諸国の双方向の投資促進

（3）日本と ASEAN 諸国の双方向の観光客の増加

（4）日本と ASEAN 諸国の人物交流の拡大

上記の戦略目標に関しては、理事会で採択されたセンター改革報告書（2022 年3月）および AJC5.0（センターの中長期計画、2022 年6月）に基づき、重複していた事業の統廃合を行った結果、2022 年度よりプログラムの数が半減し、個別の事業により注力できるようになった（2021 年は 21 であったところ、2022 年は 11、2023 年は 10）。

今次評価対象期間における本件拠出金による主な取組及び成果は以下のとおり。

CLMV 各国を対象とした貿易促進事業として、クリエイティブ産業の振興支援として、ラオス・グッドデザイン賞（L Mark）の設立を支援した（2023 年3月）。

ASEAN 加盟国を対象とした貿易促進事業として、ASEAN 産コーヒー豆（アラビカ種）の日本市場における浸透、認知を目指し、ASEAN 各国の在京大使館及び貿易促進機関、日本側輸入業者協力のもと、ASEAN コーヒーマップを作成し、日本側販売業者を対象としたセミナーを開催、150 名以上の参加者が ASEAN 各国産のコーヒーを試飲し、同セミナー視聴は 2,000 回以上の再生を開催期間に記録。また、作成したコーヒーマップは新聞（静岡、信濃毎日、山陰中央新報）、ラジオ（FM 富士）等で取り上げられた（2022 年10 月）。さらに、ASEAN 中小企業のデジタル化と輸出促進を目的に、ASEAN 事務局とASEAN ACCESS（ASEAN 中小企業を対象としたウェブポータル）を通じた協力に関するTOR を締結し、セミナーを実施した（参加した ASEAN 中小企業は約 100 社）。また、FTA の活用を通じた日 ASEAN 間の貿

易促進を目的としたオンラインセミナー（4回、産業別）を開催し、産業界関係者参加の下、各回平均 90%以上のアンケート回答者からの満足評価を得ている。

CLMV 諸国を対象とした投資促進事業として、10 月にホーチミンにおいて現地の木材加工産業を支援するためのワークショップを開催。日本の木材建築士、デザイナーを2名派遣し、循環経済に資する木材加工技術を指導した。本事業はカンボジア、ラオス、ミャンマーにもオンラインで中継され合計で 420 名が参加した。

さらに、日本政府の対 ASEAN 外交と軌を一にする AOIP 協力の一環として、循環経済促進を目的とした中小零細企業を対象とした能力強化ワークショップを4回実施。ASEAN 各国の中小零細企業、非営利組織、大学・研究機関などから 190 名が参加。フォローアップとして循環経済の専門家と有望参加企業6社の間で個別コンサルテーションミーティングを開催、うち3社が循環経済型ビジネスモデルの運用を目指している。また、プラスチック資源循環に資するため、ASEAN 各国政府における課題（ニーズ）と日本企業の持つ技術（シーズ）をマッチする機会の提供として「循環型社会へ向けた日 ASEAN ニーズ・シーズマッチ」を 2023 年3月に開催。ASEAN 各国政府（環境省や産業省等）と日本企業（主に中小企業や環境系スタートアップ）の間で個別面談が進行中（2023 年5月末までに 40 件終了予定）。

また、メールマガジン発行回数（購読者約 20,000 名）は、JETRO や中小機構、駐日/在京 ASEAN 各国大使館及び関係機関によるイベント案内を含め、年 100 回を超えており、関係機関からも重要な広報ツールとして評価されている。

観光分野においては、ラオスの情報文化観光省と共催で CLMV を対象としたコミュニティーベースド・ツーリズム(CBT)に関するワークショップを実施。4か国から 28 名が参加し、トレーナーとして、日本だけでなく域内 CBT 先進国のタイからも参加。また、スパ施術者の技術向上研修を、スパ専門職の ASEAN 共通技能基準の調整担当国であるカンボジア王国観光省と共催で2回実施し、53 名が参加。さらに、ASEAN Tourism Strategic Plan 2016-2025 で掲げる持続可能な観光の実現には旅行者側の責任ある行動が欠かせないため、啓蒙素材として、動画「ASEAN へのやさしい旅」（3本）および特設ウェブサイト「ASEAN へのやさしい旅 50」を作成・開設した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

年4回実施される執行委員会及び年次理事会において、センター実施事業の実施状況を確認するとともに、実施事業の効率化、優先目標の提起を行っている。特に、2020 年度以降の事業計画に関して、2019 年に ASEAN が発表した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現に寄与する事業を積極的に実施するよう日本から提言を行っており、例えばセンターの新たな取組として海洋プラスチックごみに関する協力事業を実施しており、2022 年6月から 2023 年1月にかけては、ASEAN 加盟 10 か国及び日本から選出された大学生・大学院生による環境教育授業を、日本、フィリピン、インドネシア,マレーシア、ブルネイダルサラーム、ラオス、カンボジア及びタイの計 94 の学校で実施した。さらに、第2回日 ASEAN エコスクール・シンポジウム（オンライン）を実施し、日 ASEAN の小学校を含む 3,000 人近くの参加を得た（2023 年3月）。さらに ASEAN 諸国の教育者を対象とした海洋プラスチックごみに関する環境教育促進のためのオンラインコースを作成した（2023 年3月）。

交流事業としては、若年層を対象に、JENESYS を通じて、センターの事業紹介や職員との交流プログラムが実施された（6件）。2022 年7月には、ASEAN10 カ国及び東ティモールの高校生等 46 名が「日 ASEAN 開発協力の歩み」をテーマに日本アセアンセンターによる講義を受け、参加者からはこの機関で働きたいとの声が数多く寄せられた。また、2023 年1月には、交流プログラムとして、センターが別途日本人学生を募集・採用し、日本および ASEAN＋東ティモールの学生 100 名以上による AOIP に関する対話を実施した。

さらに、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年に関しては、ロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局に加え、日本側の関係者からなる連絡協議会において外務省とともに共同議長をつとめている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

センターに関する決算報告書は、日本における毎会計年度(4月～翌3月)における義務的拠出金、任意拠出金を含むセンターの全体の決算がカバーされており、本任意拠出金に関する会計状況報告もこれに内包され報告されている。決算状況に関しては、2021 会計年度任意拠出金の繰越金は 5,698,510 円であり、これらの残余金は発生した翌々年度の予算に組み込まれる。繰越金は 2020 年(10,505,944 円)と比較して約半分に抑えられているが、2020 年度はコロナ対応のため、対面で行う予定であった事業の一部を急遽オンライン等事業形態を変更したところ、残余金が通常より多く発生したことによる。2021 年度は当初よりコロナ禍に対応した形で柔軟に事業を実施したため、財政状況は新型コロナウィルス流行前の水準に改善しつつある。

本決算報告書の外部監査は有限責任監査法人トーマツが実施しており、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

センターは組織や事業内容や効率性の向上を含む改革に取り組んできており、本件任意拠出金で実施される事業も含め運営管理費の削減等に取り組んできている。1-5 でも言及された改革案については、2023 年の日 ASEAN 友好協力が 50 周年となる節目に活動内容を抜本的に見直し、センターが優良分野・案件を戦略的かつ果敢に実施していくことで、日 ASEAN 関係が抱える新たな課題に対応し、関係の一層の発展に貢献することを目的に日本政府から提言したもの。同改革案は 2022 年3月の理事会で採択され、以降の活動計画に具体的な形で取り込まれている。また、同改革案における個々の提案については、2022 年6月および 2023 年3月の理事会において、事務局より進捗報告があった。本改革案を受け、事務局は事業計画の見直しを行い、その一環として上記 2-2 のとおり重複していた事業の統廃合を行い、より効率的・効果的に事業が行われるよう改善が行われた。これらの事業は年次事業報告書において各事業の事業概要及び評価を記載し、会計報告書(外部監査結果)と併せてウェブサイト上に公開しており、これら報告書は加盟国にも適切に送付されている。

また、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年には、2022 年8月の日 ASEAN 外相会議で発表されたロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局や、50 周年記念事業の認定申請窓口業務に加え、記念事業(令和5年5月1日時点で 56 件)等を掲載する 50 周年特別ウェブサイトの立ち上げ・運営を担うなど、積極的な役割をはたしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年数回開催される執行委員会において、優先して取り組むべきテーマを含め改革の方向性を説明してきている。2022 年には、日本政府から提出した改革案が理事会で承認され、事務総長による中長期的な活動方針である AJC5.0 が作成・承認された。承認された改革案の内容としては、センターと JETRO や JNTO といった他機関との比較優位分野の強化、日 ASEAN 間で共通の課題となっている SDGs やポストコロナ時代への対応強化、センターという組織の認知度を向上するための対外発信・ビジビリティの強化といったセンターが取り組むべき課題と改善策につい

て提案している。また、それに合わせて上記 2-2 のとおり事業の再編・統合を行い、より効率的な予算配分で事業を行う体制を整えた。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	10	9	10.33	8	-2.33	12
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	1
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金	
2　拠出先の名称	
在サハリン「韓国人」支援共同事業体	
3　拠出先の概要	
在サハリン「韓国人」支援共同事業体は、在サハリン「韓国人」支援共同事業体協定書に基づき、在サハリン「韓国人」の一時帰国及び永住帰国等の支援を行うため、1989 年度に日本赤十字社・大韓赤十字社間で設立された。独立した本部は存在せず、両赤十字社（東京（日本）、ソウル（韓国））に事務所が置かれている。	
4 (1)本件拠出の概要	
戦前、様々な事情でサハリンに渡った朝鮮半島出身者は、戦後、サンフランシスコ平和条約の発効によって日本国籍を喪失したが、1990 年まで旧ソ連と韓国との間に国交がなかったことから、大部分は引揚げの機会がないまま、長期間サハリンに残留を余儀なくされた。このような歴史的な経緯及び人道的な立場から在サハリン「韓国人」の一時帰国及びサハリン再訪問等の支援のため並びに支援事業実施のための費用及び今後の支援策の検討のための協議費用を拠出するもの。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　69,506 千円	
日本の拠出率　100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局　北東アジア第一課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ－1：アジア大洋州地域外交」、「個別分野3：日韓関係の改善」、「測定指標3－4：日韓の連携、協力を通じた地域及び国際社会の課題への寄与」の下に設定された中期目標「地域及び国際社会の課題に向け二国間で連携・協力する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 28 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本支援事業は日韓共同で過去 34 年にわたり実施している事業であり、日本としては、令和4年度末までに累計約 88.6 億円の支援策を講じてきたところ。過去の日韓間の首脳会談及び外相会談等でも評価されており、韓国国内でも評価は高い。また、2023 年3月から5月の2か月間で3度の日韓首脳会談を実施。両首脳間の「シャトル外交」が本格

化し、日韓関係の改善が軌道に乗る中で、前向きな協力案件を着実に実施することは、二国間の更なる連携・協力の強化の観点からだけでなく、多国間関係における信頼醸成の観点からも重要。

平成 22 年8月に当時の菅政権により発出された内閣総理大臣談話においては、本件支援が盛り込まれており、また、平成 26 年3月参議院外交防衛委員会でも岸田外務大臣が本事業の重要性を述べていることなどからも、継続的な実施が重要である。

旧ソ連と韓国との間に国交が無かったことから引揚げの機会を逸し、その結果として長期間サハリンへの残留を余儀なくされた在サハリン「韓国人」に関しては、その歴史的な経緯及び人道的な立場からも、少なくとも日本側が支援対象者としている戦前生まれのいわゆる在サハリン「韓国人」一世が御存命の限り、本支援を継続することが必要。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

「一時帰国支援」や「外部看護サービス費支援事業」といった5つの分類ごとの予算額について日本政府が決定した上で予算を採択する形となっている。また、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会（日韓両赤十字社の代表から構成され、前年度の事業報告及び当該年度の事業計画の確認・報告が行われる。）においては、例年外務省職員がオブザーバーとして出席することとなっており、日本政府としての意見を述べた上で、実際に事業を執行する共同事業体と議論する場も確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年6月、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてオンライン形式で開催された、「在サハリン『韓国人』支援共同事業体運営委員会」には、例年通り、北東アジア第一課地域調整官が出席し、共同事業体側からの前年度の事業報告及び当該年度の事業計画の報告を受けるとともに、日本政府としての立場を説明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

事業の性質上、日本政府以外の日本関係者等による拠出先への関与等は想定されない。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

前述のとおり、本支援事業は日韓共同で過去 34 年にわたり実施している事業であり、日本としては、令和4年度末までに累計約 88.6 億円の支援策を講じてきており、2023 年3月末までに、延べ 17,403 名の一時帰国、3,770 名の永住帰国、8,593 名のサハリン再訪問等を支援してきている。これらの支援は支援対象者のみならず、過去の首脳会談及び外相会談等でも評価されているほか、韓国国内でも高い評価を得ている。

支援対象者の高齢化が進む中で、本件事業については、歴史的な経緯や人道的な見地を踏まえ、少なくとも日本側が支援対象者としている戦前生まれのいわゆる在サハリン「韓国人」一世が御存命の限り、本支援を継続することが必要。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

日本政府が提示する予算の範囲内で可能な限り多くの支援を実施することを目標に、共同事業体は事業実施にあたり、入札を行うなど経費削減に取り組んでいるところ。

これまでサハリン再訪問支援や韓国への一時帰国支援、日本政府が建設を支援した現地の療養院の老朽化に伴う補修支援等を行うとともに、療養院に入所している者への外部看護サービス支援、サハリン残留者の医療事情の増進を図るための医療相談サービスの支援を実施してきた。

2022 年度については、新型コロナウイルス感染症及び昨今の国際情勢を受けて直行便の確保が叶わなかったこともあり、一時帰国及びサハリン再訪問は実施できなかったものの、現地の療養院に入所している者への外部看護サービス支援（9名）、サハリン残留者の医療事情の増進を図るための医療相談サービスの支援については前年度に引き続き実施した。

このような過去 34 年にも及ぶ支援事業の積み重ねを経て、2023 年3月末までに、延べ 17,403 名の一時帰国、3,770 名の永住帰国、8,593 名のサハリン再訪問等を支援してきており、これらの支援は現地や韓国国内からも高い評価を受けている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

支援を必要とする支援対象者が適切に支援を受けられるように、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会へのオブザーバー参加や共同事業体における日本側窓口である日本赤十字社との連携を通じて、支援対象者数の推移や支援対象者のニーズ等を把握し、適切な予算配分となるよう調整のうえ予算案を策定している。2022 年度の運営委員会は6月に実施され、例年同様に、外務省からもオブザーバーとして参加した。

共同事業体にあっては、その予算案のもと最大限経費削減に努めており、予算上多くの支援実施に繋がっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 11 月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年 11 月に受領した決算報告書（事業報告書）については、先方の 2021-22 会計年度における本支援事業全体の決算をカバーするもので、日本の 2021 年度拠分が収入として計上されている。本報告書は、日本政府が予算を拠出している「サハリン『韓国人』支援特別基金（共同事業体）」を構成する日本赤十字社及び韓国赤十字社の連名にて接到したものであり、決算状況に関しては、2021 年度拠出分の繰越金は 100,610 千円となっている。

在サハリン「韓国人」支援共同事業体を構成する日本赤十字社及び大韓赤十字社内の事務手続き上、年度の開始後ただちに前年度の決算報告書（事業報告書）を受領することが困難であるところ、また、ロシアの気候特性上、支援開始が寒冷期に後ろ倒しとなってしまうことは、高齢となっている支援対象者の身体的負担が大きくなること等に鑑み、同事業体の求めに応じて、同事業体運営委員会における共同事業体による事業報告に問題がないことを条件に、決算報告書（事業報告書）の受領を待たずに、繰越金を用いて、日本政府が策定した当該年度の予算案の範囲内で事業を開始することを認めている。

外部監査については、同事業体業務のみを対象にした監査はないが、日本赤十字社においては、同社が行う業務全体に対する外部監査（実施法人：あずさ監査法人）を行っており、その中で同事業体業務も監査の対象となる。監査報告書では指摘事項は特段ない。また、同事業体運営委員会の場で、本件事業に係る問題の指摘があれば、報告を受けることができるよう仕組みが確保されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
例年、同事業体における事業計画やそれに基づく予算案に関するやり取りは、日本赤十字社を窓口として行っている。日本赤十字社より提出された事業計画及びそれに基づく予算配分案を踏まえ外務省にて検討し、拠出を行なっている。拠出金の執行後には、共同事業体から前年度の決算報告書（事業報告書）が送付されており、計画通りの成果を上げているか、拠出金が共同事業体において適正に執行されているか、外務省が確認している。2022 年度の運営委員会は6月に実施され、例年同様に、外務省からもオブザーバーとして参加した。 また、日本政府が提示する予算の範囲内で可能な限り多くの支援を実施することを目標に、共同事業体は事業実施にあたり、入札を行うなど経費削減に取り組んでいるところ。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府は、共同事業体に対し、業務の効率化を図って経費削減を促進する旨働きかけているところ、共同事業体としては、旅費単価の削減やオンライン会議の活用等を通して経費削減に取り組んでいる。また、本拠出金の拠出前には共同事業体から提出される事業計画を、拠出金の執行後は決算報告書（事業報告書）を受領し、翌年度の適切な予算設定のための参考として活用している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
—	—	—	—	—	—	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
—	—	—	—	—	—	—

備考	幹部職員は存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件事業に従事する職員数は固定（大韓赤十字社側2名、日本赤十字社側1名の計3名）されているため。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
日韓学術文化青少年交流基金拠出金
2　拠出先の名称
日韓学術文化青少年交流共同事業体
3　拠出先の概要
1988 年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後二度にわたる日韓外相定期協議を通じて、1989 年5月1日に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。同事業体の日本側事務局は東京に所在する「公益財団法人　日韓文化交流基金」が、韓国側事務局はソウル郊外に所在する「国立国際教育院」が担っている。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、日韓両国民の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的として、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業の実施及び事務局経費に使用される。 日韓学術文化青少年交流共同事業体は、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等）を実施している。2020 年度からは、新型コロナウイルスの影響によりオンライン中心の事業に移行していたが、2022 年度に水際対策が緩和された後、対面での事業を一部再開した。

4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　60,364 千円
日本側事務局の事業経費、管理費については、日本側が 100%負担。全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局北東アジア第一課、在韓国日本国大使館、在釜山日本国総領事館、在済州日本国総領事館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」「個別分野3　日韓関係の改善」「測定指標3－2　人的交流の拡大」の下に設定された中期目標「日韓間の人的往来の維持・強化に努める。」を達成するための手段の一つとして位置付けられている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 26-30 ページを参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・上記1－1(1)の目標達成に向け、本事業を継続的かつ確実に実施していくことは不可欠。
・2023 年3月から5月にかけ両国首脳による「シャトル外交」が本格化し、日韓首脳会談を立て続けに開催しており、両国間の人的往来や文化交流を促進する本拠出は、日韓関係の改善にとって極めて有用かつ重要性が高い。
・日韓文化交流基金は、日韓間の人的交流分野で十分な知見と経験を有しており、また日韓両国の多様な分野の関係機関と太いパイプを有していることから、日本の意向に沿った形で本件事業を効果的・効率的に実施することが可能である。
・日韓文化交流基金は、カウンターパートである国立国際教育院と共に、日韓学術文化青少年交流共同事業体を構成し、それぞれ両国政府から資金の拠出を受けて事業を継続してきていることから、本件拠出は韓国側と共同事業を行うために不可欠である。役割分担としては、基本的には、日韓文化交流基金が日本からの派遣者の渡航及び韓国からの派遣者の日本滞在に関する事業を、国立国際教育院は韓国からの派遣者の渡航及び日本からの派遣者の韓国滞在に関する事業をそれぞれ実施しており、本件拠出は相互交流を行う上で必須である。
・2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大で人の往来が制限される中にあっても、日韓文化交流基金においては事業が途絶えることのないようオンライン等を活用して可能な限り事業を継続しており、2022 年度には新型コロナウイルスの流行状況に留意しつつ、水際対策の緩和後いち早く対面での事業を実施できるよう情報収集と準備に努め、対面事業の一部再開を実現する等、柔軟かつスピード感を持って事業に取り組んでいる。
・「対日理解促進プログラム」(JENESYS)では、日韓間の大学生や高校生の交流事業を行っているが、日韓両国民の相互理解の向上のためには幅広い世代での交流が重要。その観点から、本件拠出は、「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS)では対象にならない教員等の社会人にも交流の対象を拡大し、より幅広い層での国民間の相互理解が促進されるよう、工夫を行っている。
・また、日韓間の学術文化知的交流事業(日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業(フェローシップ事業)、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等(助成事業))にも精力的に取り組んでいる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・拠出金の拠出にあたっては、日本政府が作成した事業計画を誠実に実施することを条件にしている。事業の実施にあたっては、事業計画の立案から具体化に至るまでの段階において、日本側実施機関である日韓文化交流基金との間で緊密に意思疎通を図っていることから、その時々の時点で重要な外交課題の要素を加味した日本政府の意見は、意思決定のプロセスにおいて明確に反映されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年3月に東京で行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣から、両国間の人的交流がより一層活発化することで関係改善の好循環が更に加速することを期待する、政府としても対日理解促進交流プログラム(JENESYS)等により未来を担う若者の交流を支援していく旨述べた。
・また、報道によれば、2023 年5月に麻生自民党副総裁が訪韓した際に、尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領は、最近両国の人的交流が活発になっていることを想起させ、「両国の未来世代間の活発な交流を促進するために韓日両国が共同で努力しなければならない」と述べたとされている。
・2023 年5月にソウルで行われた日韓首脳会談において、両首脳は、両国間の経済界の交流が力強く復活してきており、民間交流や議員交流も引き続き活発であることを歓迎した。岸田総理大臣から、日本政府として、韓国との間で対日理解促進交流プログラム(JENESYS)による対面での青少年交流の全面再開と交流人数の 2022 年度比倍増を決定した旨述べた。

・2023 年4月に日韓文化交流基金の古賀信行会長ら代表団は、ソウルを訪問し韓国の朴振外相と面会した。双方は3月の日韓首脳会談を受け、未来志向の関係構築に向け若者の交流を活性化していく考えで一致した。
・このほか、日韓文化交流基金との間では、年に2回の理事会（6月、3月）に外務省から日韓交流室長及び事務担当者がオブザーバーとして出席している他、交流事業の訪日団に対しての日韓交流室長による日韓関係の講義、事務担当者に対する事業報告・事業説明会（不定期）等を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・本拠出先の日本側事務局である日韓文化交流基金は、事業目的の達成を念頭に、カウンターパートである韓国国立国際教育院や日韓双方の同窓会組織等の関係各所と連絡・調整の上プログラムを企画しており、プログラムに関係する地方自治体、大学・研究機関等に視察・講義・意見交換・人材受入等について協力を依頼する等の連絡調整を行っている。こうした受入れ先の協力により、本事業は充実したプログラム内容で成立しているが、受入れ先となった地方自治体、大学・研究機関等にとっても、自己の PR 魅力や優位性を対外発信することができる有効な機会を創出するとともに、日韓両国の関係者間のネットワーク構築、地方活性化にもつながっている。
・本事業の参加者は、帰国後、所属先で、または SNS 等を利用して広く一般の方々に対し、訪日・訪韓中の訪問・交流・体験について共有することが必須課題となっているが、そうした発信は、日韓の草の根交流の活性化や日本の外交基盤の強化に貢献している。過去の事業参加者で、現在、日韓関係の諸分野で活躍している例も多く見られるようになっている（例：姜昌一（カン・チャンイル）前駐日韓国大使（1996 年招へいフェロー）、梁起豪（ヤン・ギホ）前駐神戸韓国総領事（聖公会大学教授：韓国を代表する日本研究者、2016 年度招へいフェロー）、陳昌秀（チン・チャンス）世宗研究所日本研究センター首席研究員（2018 年度「発信力を有する知日・知韓家育成事業」で招へい）、坂口裕彦毎日新聞ソウル支局長（2019 年度派遣フェロー）、時吉達也産経新聞ソウル特派員（2019 年度派遣フェロー））。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等）は、日韓間の相互理解促進に寄与することを通じて、日本の外交基盤を強化することに大きく貢献し、結果として日韓関係全体の改善を後押しする効果があるところ、日韓両国の人的・文化の幅広い交流を引き続き着実に進めていくことが必要。特に、韓国国民に対し、直接の体験・経験を通じた対日理解の機会を与えることが、戦略的にも外交的観点からも重要であり、そのため時々の二国間関係の状況に関係なく、同事業は継続・拡充していくことが重要。
・日韓間では首脳レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており（具体的には上記１－３）、学術文化知的交流事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。日韓関係改善に向けた官民の動きが活発化する中で、将来を見据え、中長期的な視点から両国民間の相互理解向上のために、様々なレベルでの交流事業を継続していく必要性が一層高まっている。このような目的を達成するために、本拠出金を日韓学術文化青少年交流共同事業体に拠出することで、政府事業としての色を相対化させることができ、両国国民が負担感なく参加しやすい事業として推進していくことが可能となっている。
・実際に交流事業の参加者から、「日韓関係のために努力して下さっている方は私の想像以上にたくさんいると実感できたし、私もその中の１人になりたいと決心した日でした。観光では絶対にできない感動的な経験となりました。」、「両国間の文化的交流が増えた一方で、歴史的葛藤が続いている今だからこそ、持続的な対話を通じた歴史の確立と教育が大切だと感じました。」等の感想が SNS 等により積極的に発信されている。
・2022年度の具体的な実績と成果については、評価基準2（２－２）に記述したとおり。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

（1）学術・文化関連会議事業

・研究者やオピニオンリーダーを対象とするフェローシップ事業として、招へい・派遣事業を実施。同事業の OBOG は、2022 年度まで通算で 769 名（招へい 679 名、派遣約 91 名）に上る。

・2022 年度のフェローシップ事業は、2021 年度に続き、日韓両国内の世論、相手国へのイメージの形成に影響を及ぼす諸分野の有識者を対象に含めて実施した。新型コロナウイルス感染症により両国間の往来に支障が生じたことから、前年度からの継続支援となった1名（招へい）を含め、政治、経済及び社会・文化等の様々な分野での日韓協力について、計 13 名（招へい 12 名、派遣1名）が滞在研究を行った。

・2022 年 11 月には、日韓文化交流基金が事務局を務める日韓歴史家会議が「第 22 回日韓歴史家会議『歴史研究の三分法をめぐって―過去・現在・未来』」をハイブリッド形式で開催。日韓両国の歴史研究者が出席し意見交換を実施した。

・2023 年3月には、稲川右樹帝塚山学院大学リベラルアーツ学科准教授を講師に迎え、「自分なりの韓国との付き合い方 ―韓国語教育者の視点―」と題したオンライン講演会を開催。同講演に際しては事前及び事後ともに日韓文化交流基金の SNS やホームページ等で積極的に情報発信した。

・なお、訪日・訪韓中の研究の成果を土台に、大学・研究機関における教員・研究員職に就き活躍する者はもちろん、政界、政府機関等、日韓関係に直接、間接的に影響を与える場で活躍する者も出ている。

（2）助成事業（民間の日韓交流事業に対する支援）

・2022 年度は、学生会議、文化交流など 18 件を採用したが、このうち1件は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。一方で新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたこともあり、特に夏以降は対面により実施される事業も増加した。事業実施に至った 17 件のうち、11 件は対面による実施、3件は対面とオンラインを併用したハイブリッド形式、残る3件はオンライン形式で実施された。

・助成事業の一例として、影絵専門劇団「劇団かかし座」の招聘公演に対する助成を行い、7月に韓国南楊州市及びソウル市にて開催された「第 30 回アシテジ韓国国際サマーフェスティバル」での3日間6ステージの公演を支援した。また、舞台芸術公演や芸術家によるワークショップなどを行っている「一般社団法人フリンジシアターアソシエーション」が主催する「日韓オンラインリーディングワークショップ」に対する助成を行い、日韓両国の参加者と「言語」に焦点を当てたワークショップの開催を支援した。

（3）その他交流事業

・国立国際教育院との間では、日本人教員を韓国に派遣し、教育現場の視察、関係者との懇談及び交流を通じ、互いの教育への取組に接することで、学校レベルでの相互理解と信頼関係の増進に寄与することを目的とする事業を行った。2022 年度においては、教員の交流事業に 24 名が参加し、互い教育分野における取組の紹介を通じ、日韓間の相互理解と信頼関係に寄与した。

・上記成果については、同基金のホームページやツイッター、フェイスブックで発信するとともに、年2回刊行の広報誌「日韓文化交流基金 NEWS」でも紹介する等、広報活動に努めている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日韓関係は、累次にわたり首脳レベルや外相レベルでも、国民間の交流が大事である旨確認されており、尹大統領の就任以降、日韓関係改善に向けた官民の動きが活発化している。
・こうした点を念頭に、外務省として日韓文化交流基金との間では緊密な意思疎通を行っており、各種相談に応じている。例えば、日韓文化交流基金では外務省から拠出している「親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム：JENESYS）」によって、青少年の交流事業を実施しているが、「対日理解促進交流プログラム」では対象が大学生や高校生のみに限定されてしまう旨の相談があったことから、多様な層の交流を促進するため、本拠出金を使用して、教員等の社会人にも交流の対象を拡大した事業を実施することとした。さらに、有識者やマスメディア等のいわゆるオピニオンリーダーの招へい、派遣を行うことで、交流事業の裾野拡大、両国社会への波及効果が拡大するよう図っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	４月から３月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年６月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年６月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・拠出先においては、会計年度終了後の３か月以内に報告書を提出することになっており、このサイクルに基づき、2022 年６月、2021 年度拠出金による事業報告書が提出された。
・2021 年度は約 175,693 千円の繰越金、2022 年度は約 234,864 千円の繰越金が発生しているが、これらは翌年度始め、翌年度拠出金が拠出されるまでの間、日韓学術文化青少年交流共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の組織運営を行うために最低限必要な運転資金として活用されている。なお、前年度の繰越し金額を次期会計年度の収入に繰り入れることは、日韓文化交流基金の決算理事会で毎年決定しているものであり、下記のとおり、内部監査及び外部監査のいずれにおいても、不適正との指摘は受けていない。
・年８回（９日間）、外部監査法人（興亜監査法人）による会計監査を実施している。報告書の中で、本件拠出金拠出先機関等について、同機関の財産目録は、日本において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものとして認められるとして、特段大きな問題は生じていない旨指摘されている。
・内部の監事１名から決算書類等の閲覧、会計帳簿・資料の調査等により、事業執行性の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を受けている。監査結果については、上記外部監査と同様に、特段大きな問題は生じていない旨指摘されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・原則として年２回の理事会、年１回の評議員会を開催し、事業計画と執行状況について報告、承認を受けており、適切な事業執行を確保している。
・コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。

・個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。
・ソーシャルメディアポリシーを整備し、これを日韓文化交流基金のホームページで公開している。
・事業内容についてはホームページ等で公開し、事業の透明性を確保している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・上述のとおり、組織・行財政マネジメントに関連する不適切事案はないが、日韓文化交流基金との間で様々なレベルで平素から連絡をとり、組織・行財政マネジメントの更なる改善のための各種相談に応じているほか、年2回の理事会に外務省からもオブザーバーという形で参加してきている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
11	11	11	11	11	0	11

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

拠出先は本件事業の日本側事務局であり、職員は全て日本人であるため。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
日韓産業技術協力共同事業体拠出金
2　拠出先の名称
日韓産業技術協力共同事業体
3　拠出先の概要
1992 年1月の日韓首脳会談における合意に基づき、同年6月に作成された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」において、日韓間の産業・技術協力を促進するための新たな財団の設立、両政府がそれぞれの財団が実施する適切な事業に対して相当規模の支援をしていくことが確認された。同計画に基づき、日韓両国にそれぞれ産業技術協力財団（東京都千代田区）が設立され、日韓間の産業技術協力事業を実施することを目的として、日韓産業技術協力共同事業体が発足した。同共同事業体は、当初は、貿易不均衡是正を目的とする事業を多く行っていたが、近年は日韓間の産業技術交流、ビジネス交流の促進に事業の軸足を移している。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出は、日韓産業技術協力共同事業体（以下「共同事業体」とする。）の運営及びその実施する事業に充てられ、これをもって、日韓の産業技術協力、ひいては日韓経済関係の拡大・強化に貢献することを目的とする。本拠出は共同事業体が実施する次の事業に充当される：①日韓ビジネス交流促進事業（例：日韓 SDGs ビジネスセミナー）、②産業・技術・人材交流事業（例：次世代経営者交流事業、次世代若手人材交流）、③地域間交流事業（例：日韓経済連携関連事業）、④各種調査・研究事業。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　12,682 千円
経済産業省と共同予算で日本政府として「日韓産業技術協力財団」に拠出。経済産業省の令和５年度当初予算額 105,300 千円。
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局　北東アジア第一課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標１　地域別外交」、「施策１－１　アジア大洋州地域外交」、「個別分野3　日韓関係の改善」、「測定指標３－３　経済関係緊密化のための各種協議等の推進」の下に設定された中期目標「幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和４年度外務省政策評価事前分析表 27-28 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・共同事業体は日韓関係上、重要な一翼を担う事業を実施している。共同事業体は、日韓間において分野横断的に産業・技術交流を行っており、第三国での日韓企業共同での資源開発やインフラ開発、ICT 振興企業同士の技術連携等の新しい協力分野に加え、民間ベースだけでは協力・理解が進みにくい分野(日本企業の韓国への貢献に対する啓蒙活動や、企業間競争の枠を超えた経済交流)におけるセミナーやシンポジウムを開催し、日韓企業間協力を促進する枠組みとしても機能している。産業技術協企業のビジネスマッチングや産業技術分野の人材育成等につながる事業については経済産業省が、その他交流促進等に事業については外務省が所管し、緊密に連携の上事業を推進している。

・また、韓国における唯一の経済・人材交流窓口として、日系企業の商工会議所としての機能を有するソウル・ジャパンクラブ(SJC)とも連携しながら、韓国内の規制緩和を要求し、在韓日本企業のビジネス促進、企業の社会的責任(CSR)活動支援を通した韓国内のビジネス環境整備にも貢献している。

・2023 年3月から5月の2か月間に3度の日韓首脳会談を実施し、日韓関係の改善が軌道に乗る中で、産業・技術分野における交流促進事業を着実に実施することは、両国の更なる連携・協力を推し進めるものとして有用性が高い。また、2023 年5月に行われた日韓外相会談においても、経済界の交流が力強く復活していることを両外相が歓迎しているところ、日韓経済人会議を始めとした種々の経済界の交流活動を担う本共同事業体の事業の重要性が高まっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・前年度事業報告・支出報告の承認、今年度の事業計画・予算等を承認する意思決定を行っている日韓財団の理事会に先立ち、予算の作成及び事業内容について参画し、国・政府としての意向を反映することに努めている。

・共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会に参加し、日韓産業技術協力財団の理事会(2022 年6月、2023 年3月)からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。連絡協議会の場には韓国側からも主管官庁の産業通商資源部が参加し、両国政府・財団等も交えて、率直な意見交換を行うことで、日本政府の意図の反映がなされており、日本側の意図に反した決定は全く行われていない。

・2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い連絡協議会が中止となったが、メール及び個別協議にて事業の方針や計画について確認を行った。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・日韓経済人会議(日韓・韓日財団及び日韓・韓日経済協会の四者共催)の際に、両国政府の要人を表敬訪問し、日韓間の経済・人材・文化交流の重要性を訴えてきた。直近では、2019 年9月の第 51 回会議(於ソウル)にて両財団の長が兪(ユ)産業通商資源部通商交渉本部長を表敬した。第 52 回会議(2020 年 11 月)、第 53 回会議(2021 年 11 月)、第 54 回会議(2022 年5月)はコロナ禍によるオンライン開催のため、表敬訪問はなかった。2023 年5月に第 55 回会議(於ソウル)が4年ぶりに対面で開催され、日本側代表団が尹錫悦大統領を表敬訪問した。

・日韓経済人会議は、日韓関係の状況にかかわらず、過去一度も途切れることなく開催されてきており、当該会合を通じて、経済連携、文化交流、人材交流といった様々な分野での関係強化が図られてきた。

・2023 年3月に東京で行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣と尹大統領は、現下の戦略環境の中で日韓関係の強化は急務であり、国交正常化以来の友好協力関係の基盤に基づき、関係を更に発展させていくことで一致した。両首脳は、日韓両国が共に裨益するような協力を進めるべく、政治・経済・文化など多岐にわたる分野で政府間の意思疎通を活性化していくこととした。その際、岸田総理大臣からは両国間の人的交流がより一層活発化することで関係改善の好循環が更に加速することを期待する、政府としても対日理解促進交流プログラム(JENESYS)等により未来を担う若者の交流を支援していく旨述べた。尹大統領からも、未来世代が交流し相互理解を深められるよう、両国政府が支援する法案を積極的に探さなければならないとの意見が示された。

・2023 年5月7日にソウルで行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣と尹大統領は、両国間の経済界の交流が力強く復活してきており、民間交流や議員交流も引き続き活発であることを歓迎した。
・2023 年5月 20 日に G7 広島サミットの際に行われた日韓外相会談において、林外務大臣と朴外交部長官は、両首脳の「シャトル外交」が本格化し、日韓関係の改善が軌道に乗ったことを歓迎した。また、先般の日韓安保対話を始め、3月の首脳会談がスピード感をもってフォローアップされていることや、経済界の交流が力強く復活していることを歓迎した。その上で、両外相は、日韓の協力を更に堅固で幅広いものにしていくため、外相間を始めとする外交当局間で今後も連携していくことで一致した。さらに、5月 21 日に広島で行われた日韓首脳会談で、両首脳は経済・安全保障分野を含む政府間の対話と協力の進展を改めて評価するとともに、地方間の航空路線の就航など、二国間の人的交流が一層拡充しつつあることを歓迎した。
・この他、日韓・韓日両財団の連絡協議会に外務省から事務担当者がオブザーバーとして出席している他、事務担当者に対する事業報告・事業説明会(不定期)等を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・共同事業体、日韓・韓日財団の性格上、日本企業の参加抜きの活動は考えられず、日韓経済協会の会員企業や SJC の積極的な参加を得て、事業を行っている。例えば、SJC への支援を通じて既に韓国で生産・営業活動を営んでいる日系進出企業の現地経営の高度化を支援すべく各種調査・研究事業を実施している。また、SJC を通じた在韓日本企業から韓国政府への建議書提出等も側面支援している。さらに、事業の成果についても参加企業と共有している。
・日韓間の産業技術協力により、日系企業の韓国進出、日韓共同での第三国進出、韓国企業からのノウハウ取得、人材交流等、日本のビジネス推進に寄与している(例:次世代経営者交流事業)。
・また、日韓ビジネス交流促進事業として、商談会やセミナーを定期的に実施している。近年は、日韓共通の社会問題である少子・高齢化社会に対応すべく医療・介護に関する先進機器等をテーマに特化した交流会を実施している(2021 年度、2022 年度は SDGs をテーマに設定したが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止)。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・日韓間では首脳レベル、外相レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており(具体的には上記1－3)、また、多くの経済人から「未来に向けて両国関係を創っていく次世代の交流を拡大していくことが重要」、「交流の重要性に関する発信を強化していくことが必要」といった声が寄せられ、日韓間の産業技術協力事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。共同事業体は「経済・人材・文化交流を3本柱に、民間交流の拡大と情報発信に取り組む」との事業方針の下、良好な日韓関係の維持・発展に寄与するよう取り組んでいる。
・共同事業体の活動による日本の裨益として、日韓両国企業が連携して第三国に進出する事例が増加しているとともに、経済産業省拠出事業では中小企業のビジネスマッチング支援も着実な制約の成果を毎年上げており、経済人会議の場において参加者の経済人から評価の声が寄せられるなど、両国の産業技術交流は日本企業に利益をもたらしている。また、人的交流が厳しい中において、日韓交流が途絶えることなく継続し、両国国民の相互理解促進、日韓経済関係を更に発展させていくためには、本件拠出の有用性・重要性がより一層高まっている。
・共同企業体が共催する日韓経済人会議では、参加者から「若手人材の交流が大切という意見に強く同意する。具体策が大事になるので、協会及び財団が取り組む交流活動も広がっていくことを期待している」、「経済人会議は経済人が率直に話し合う会議。政治と別に、経済人がこうした交流を活発に行っていくべき」という評価の声があった。
・以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をした。

・2022年度の具体的な実績と成果については、評価基準2（2－2）に記述したとおり。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・共同事業体は、以下の事業実施を通じて、日韓間の貿易・投資関係や、第三国における日韓企業間の協力を促進しており、日韓経済関係の拡大・強化を目的として事業を行っている。なお、実施された事業に関しては広報誌を作成して、情報発信に努めている。

・上記目的の下、経団連、韓国産業通商資源部、韓国雇用労働部、韓国産業人力公団等と連携して日韓の労働力の流動性向上に努めている。

・2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業の多くが中止を余儀なくされた。とりわけ、次世代経営者交流事業や次世代若手人材交流事業は、現地に赴き視察を行うことで事業効果が発揮される性質のものであるが、コロナ禍により人的往来が制限され、期待された成果が得られなかった。また、地域や経済団体等と連携した事業は、パートナー団体で開催見送りが判断されたことにより、開催が困難となった。

（1）日韓 SDGs ビジネスセミナー

両国の経済関係の更なる発展に資するべく、日韓で抱えている共通の課題に関するセミナーを開催。2022 年度は SDGs の対応の実例・研究例を紹介し、経済の各分野への対応を含め、SDGs とその実践についての理解を広め対応を促すセミナーを計画していたが、コロナ禍により集会や人的往来が制限され、併催を前提としていた九州経済連合が会議の開催を見送った結果、2021 年度に引き続き同事業は中止を余儀なくされた。

（2）次世代経営者交流事業

日韓の若手経営者が企業現場視察し、経営課題について共同研究を行い、相互研鑽を諮り交流を深めることを目的。海外企業とのビジネス機会に乏しい両国中小企業に対してきっかけを提供し、日韓産業技術協力の促進・強化に寄与している。参加者には韓国人との交流が初めての日本人経営者がいることもあり、日韓の相互理解や親睦を深め、交流促進に繋がっている。2022 年度は、「北陸経済連合会」及び「北陸 AJEC」の会員企業と、韓国のモノ作り経営者とのチャレンジフォーラムを 10 月に石川県にて 20 名（日本：8名、韓国：12 名）規模で開催。韓国側参加者から「北陸の人の好さ、酒の良さ、自然の素晴らしさ」に感銘を受けたとのコメントがあった。

（3）日韓経済連携関連事業

日韓企業による第三国での連携・協業を広げることを目的。日韓海外・地域間産業連携事業（経済産業省拠出事業）に併せてシンポジウムを現地開催。連携・協業は、互いの強み・弱みを補完し競争力を高めるとともに、単独では困難な大規模投資やリスク分散も可能となる等の提携効果がある中で、両国企業による進出事例を共有し理解浸透を図っている。日韓企業の経営幹部や現地両政府系機関等が参加し、現地政府のニーズ共有や企業活動上の問題点や解決策等を共有している。2022 年度は上記の経済産業省事業がコロナ禍により開催が見送られたため、当事業も中止を余儀なくされた。

（4）次世代若手人材交流事業

（一社）日韓経済協会による「日韓高校生交流キャンプ」の活動に賛同し、2019 年度から支援を開始。未来志向な若手人材として日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、日韓の懸け橋として何ができるか討論し、発表に加え SNS 等で交流会の様子も発信。2022 年度はコロナ禍による参加者の健康と安全を優先し、「日韓高校生

交流キャンプ」は開催中止。他方、「日韓高校生交流キャンプ」の OB・OG による「日韓学生未来会議」を、8月にオン/オフライン併用のハイブリッドにて開催し、計 36 名（日本:16 名、韓国:20 名）が参加するなど、持続的な交流のための場も提供している。

（5）各種調査・研究事業

韓国で生産・営業活動を行っている日系進出企業の現地経営の高度化を支援するべく実施。これまで SJC 事務局による、日系会員企業を対象とした韓国経営研究会（毎回 100 名以上参加）を協賛。研究会では韓国政権の経済政策等をテーマにセミナーを開催。2022 年度は、9月にオンライン開催し、190 名が視聴。また、2021 年度より日韓経済協会による韓国経済情報の収集及び発信活動と連携し、同共同体事業の活動報告も含め情報発信を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会にオブザーバーとして参加し、事業の方針や計画に対して意見提出を行っているほか、日本側財団から事業実施報告を受けて活動実績及び事業計画を精査するなど、共同事業体と緊密な連携を図っている。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い同連絡協議会が中止となったが、メール及び個別協議にて事業の方針や計画について確認を行った。

・また、経済産業省拠出事業である日韓経済人会議の開催に先立ち、日本政府は参加者に対し、最近の日韓関係についてブリーフィングを行い、参加者の理解が深まるよう努めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。2021 年度は当初予算で 14,345 千円を拠出し、経済産業省拠出額と合わせた 119,645 千円が収入として計上されている。2021 年の決算状況は新型コロナウイルスの影響により事業実施方法を対面からオンライン方式に変更することによる諸費用の増や、収入（拠出金）の減により 10,268 千円の支出超過となっているが、事業安定化資産（準備金）の取り崩しにより補填された。支出超過を踏まえ、2022 年に事務所移転や人員の整理を実施し、経費削減に努めている。

・清陽監査法人が外部監査を実施し、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・原則として年2回の理事会を開催し、事業計画と執行状況について報告、承認を受けており、適切な事業執行を確保している。今次評価対象期間中は 2022 年6月及び 2023 年3月に開催された。

・コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。

・個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上述のとおり、組織・行財政マネジメントに関連する不適切事案はないが、日韓産業技術協力財団との間では様々なレベル平素から連絡を取り、組織・行財政マネジメントの更なる改善のための各種相談に応じている他、日韓・韓日両財団の連絡協議会に外務省からもオブザーバーという形で参加している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
11	11	9	10.33	8	-2.33	25

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	2

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	
2　拠出先の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局	
3　拠出先の概要	
1971 年8月、第1回南太平洋フォーラム（PIF の旧称）首脳会議がニュージーランドで開催されて以降、太平洋諸国の対話の場として発展。オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国 14 か国・2地域（ニューカレドニアと仏領ポリネシア）によって構成され、域内諸国間の政治、経済、安全保障など、幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。2000 年 10 月の総会にて PIF に名称を変更。事務局はフィジーのスバに設置。	
4 (1)本件拠出の概要	
PIF は、毎年の PIF 総会及び援助国との域外国対話を中心に、首脳レベル、閣僚レベル、事務レベルにおいて、政治、経済、貿易、経済開発、運輸、観光等様々な分野での対話を実施している。本件拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「良い統治」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的な事業については、当該年度に PIF からの申請を受けて検討され、日本の承認の下に実施される。令和3年度事業としては、PIF 事務局からの要請に基づき、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業を実施中。令和4年度事業としては、PALM プロセスを通じた日 PIF 関係の強化を目指し、2024 年に開催予定の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）、PALM10 に向けて 2023 年に実施予定の中間閣僚会合に関連する活動を支援している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　4,262 千円	
日本が 100%拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野8　大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標8－2　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 75 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、インド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配といった、地域の安定と繁栄を実現する上で欠くことのできない原理・原則を定着させていく取組を、日本は同志国と連携しつつ力強く主導。太平洋島嶼国地域は FOIP 実現に向け要となる地域であり、2019 年には官邸主導で太平洋島嶼国協力推進会議を立ち上げ、オールジャパンで太平洋島嶼国との協力強化の基本方針が示されるとともに、2022 年5月に開催された日米豪印首脳会合の首脳宣言においても、地域の平和と安定に向け、太平洋島嶼国のパートナーのニーズに対応するために協力することにコミットすること、PIF の一体性及び太平洋の地域的安全保障枠組みへの支持を再確認した旨の文言が明記された。
・PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組であり、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、他に代替するものはない。
・日本が 1997 年から3年毎に主催する太平洋・島サミット(PALM)は、地域が直面する様々な問題について太平洋島嶼国首脳レベルが議論を行う協力枠組であり、日本と太平洋島嶼国との関係を強化する上での重要な基盤。本プロセスにおいて、PIF は加盟国間の実務的な調整役を担っており、PIF の協力を得ることは、PALM を成功裏に開催する上で不可欠。2021 年に開催した第9回太平洋・島サミット(PALM9)においても、PIF 事務局は加盟国・地域の取りまとめ役として、首脳宣言の文言調整等において重要な役割を果たした。
・2021 年以降、米国、オーストラリア、中国、韓国といった主要国による太平洋島嶼国への関与が一段と強まっており、各国の政府要人がフィジーを訪問し、PIF 事務局長と会談する等、各国の対太平洋島嶼国外交において PIF の重要性が一層高まっている。日本にとっても、2023 年3月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでも太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となっており、同地域との関係は一層重要になってきており、5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、FOIP の重要性が改めて表明されるとともに、太平洋島嶼国とのパートナーシップを再確認し、PIF の「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」(以下、2050 年戦略)に従って、これらの国の優先事項及びニーズを支持する重要性が改めて表明された。なお、G7広島サミットには招待国として PIF 議長のブラウン・クック諸島首相が参加しており、同地域との関係を重視している現れと言える。
・本件拠出は、日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤である PALM プロセスに資する PIF 事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関である PIF 事務局にしか担うことができない役割である。なお、令和元年以降、本拠出金は、PALM 関連会合等の経費としての支出が想定されていたものの、新型コロナの影響により対面での会合が困難となったことを受け、PIF 事務局と協議の上、令和3年度は太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築支援事業に活用。同事業は、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9において確認した5つの重点分野のうち、「新型コロナへの対応と回復」及び「持続可能で強靭な経済発展の基盤強化」に資するとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。また、令和4年度は PALM 関連会合の活動経費に使用されている。
・PIF 加盟国でない日本が PIF に直接関与する上で本件拠出は非常に有用であり、各国の PIF に対する関与が強まる中、日本も引き続き本拠出金を通じて日 PIF 関係の強化を図る必要がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・PIF は年1回の総会で決議等を採択しているが、メンバー国以外が同決議等に関わることはできない。他方、日本は PIF の域外対話国として議論に参加する機会を確保しており、本件拠出を通じ、同対話における日本のプレゼンスを確保している。((注)令和3年以降、コロナの影響等で同対話の開催は見送られているが、PIF 事務局とは在フィジー日本国大使館を通じて日頃からやり取りを行っている。)

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2020 年 10 月、PALM9中間閣僚会合（オンライン）を開催し、茂木外務大臣及び PIF 事務局次長を含む PIF 加盟国等が出席。議長総括では、日本の FOIP の実現に向けたオールジャパンでの取組を通じた太平洋島嶼国地域への日本の新たなコミットメント及び PIF 加盟国・地域との協力を更に強化するための日本の具体的な行動への歓迎や、PIF の長年の対話国パートナーである日本と協働することの重要性が強調された。
・2021 年7月、第9回太平洋・島サミットを開催し（オンライン）、菅総理及び PIF 加盟国等の首脳が出席。PIF 事務局からはプナ事務局長がオブザーバーとして参加。
・2022 年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。日 PIF 関係、PALM プロセスにおける連携、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係の強化及び共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。
・2022 年6月、リスボンで開催された第2回海洋会議の機会を捉え、三宅外務大臣政務官とプナ PIF 事務局長が短時間の意見交換を実施。
・2022 年8月、NPT 運用検討会議出席のため米国を訪問した岸田総理大臣は、バイニマラマ・フィジー共和国首相兼 PIF 議長と短時間懇談を行い、日 PIF 関係の強化等のため引き続き協力することで一致。
・2022 年9月、ニューヨークにおいて、同志国協力枠組み「ブルーパシフィックにおけるパートナー」（Partners in the Blue Pacific（PBP）、日本や豪州、ニュージーランド、英国、ドイツ、カナダ、韓国、米国の計8か国が参加（2023 年2月現在））の初の外相会合が開催され、日本から林外務大臣が参加するとともに、PIF 議長であるバイニマラマ・フィジー共和国首相兼外相を始めとする太平洋島嶼国・地域の代表及び PIF 事務局長が参加。
・2023 年1月、髙田稔久太平洋・島サミット（PALM）担当大使はフィジー共和国を訪問し、プナ PIF 事務局長と ALPS 処理水に関する意見交換を実施。
・2023 年2月、ブラウン・クック諸島首相（PIF 議長）率いる PIF 代表団の一員として、カブア・マーシャル諸島外相とともにプナ PIF 事務局長が訪日し、6日に林外務大臣との会談及び武井外務副大臣主催の夕食会、7日に岸田総理大臣との会談を実施。両者は、太平洋島嶼国にとって「唯一最大の危機」である気候変動を含む安全保障環境や海面上昇の問題について議論を行い、気候変動による海面上昇に関し林外務大臣から、日本は、海岸線が後退した場合も、国連海洋法条約に従って設定された既存の基線の維持は許容されるとの立場を採ることとした旨表明し、PIF 側から歓迎の意が示された。岸田総理大臣との会談では、PIF 側から、PALM 等を通じた日本の太平洋島嶼国へのコミットメントと支援に対する謝意が述べられるとともに、ALPS 処理水の海洋放出の安全確保に対する岸田総理大臣の決意を歓迎し、日本と PIF 代表団との間で本件に関する集中的な対話の重要性につき一致した。また、両者は 2024 年の PALM10 の成功に向け、緊密に連携していくことで一致した。
・2023 年3月、林外務大臣はクック諸島を訪問し、ブラウン・クック諸島首相（PIF 議長）を表敬。両者は PALM10 に向けて PALM 中間閣僚会合での協力を確認した。
・2023 年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIF 側からは、日本の PIF に対する協力に感謝するとともに、ALPS 処理水に関し、引き続き日本と対話を続けていきたい旨発言。また、両者は、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応、ウクライナ情勢等について意見交換し、連携していくことを確認するとともに、PALM10 に向けて協力していくことを確認した。
・2023 年5月、招待国として PIF 議長のブラウン・クック諸島首相がG7広島サミットに参加。岸田総理大臣とも会談を行い、岸田総理大臣から、「2050 年戦略」や地域の平和と安全保障に対する「family first」の原則への強い支持を表明するとともに、PALM 中間閣僚会合及び PALM10 の開催に向けて両国で緊密に協力していくことを確認した。
なお、PIF 事務局との間では、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の現状に関する説明会を 2022 年6月（2回）、7月、9月、2023 年4月にテレビ会議形式で実施したほか、2023 年2月に対面で実施した。また、PIF メンバー国との間でも以下のとおりの往来・対話を行った。

・2022 年4月、岸田総理大臣は訪日中のナタノ・ツバル首相と首脳会談を実施。同月、上杉外務大臣政務官はソロモン諸島を訪問し、ソガバレ首相を表敬するとともにマネレ外相と会談。
・2022 年5月、林外務大臣はパラオを訪問し、ウィップス大統領を表敬するとともにアイタロー国務大臣と会談。
・2022 年9月、岸田総理大臣は訪日したウィップス・パラオ大統領と首脳会談を実施（同月2回訪日し、2回首脳会談を実施）。また、訪日したマラペ・パプアニューギニア首相とも会談。
・2023 年1月、武井外務副大臣は、マーシャル諸島及びバヌアツを訪問し、両国の大統領や外相等を表敬。
・2023 年2月、PIF 代表団訪日の機会に、岸田総理大臣がクック諸島との首脳会談、林外務大臣がマーシャル諸島との外相会談を実施。同月、ニューヨーク訪問中の林外務大臣は、太平洋島嶼国の国連常駐代表等との昼食会を実施。
・2023 年3月、林外務大臣は、ソロモン諸島を訪問し、ソガバレ首相を表敬するとともにマネレ外相と会談。
・2023 年4月、武井外務副大臣はバヌアツを訪問し、カルサカウ首相及びナパット外相等を表敬。また同月、同副大臣はフィジーを訪問し、カミカミザ副首相を表敬。
・2023 年5月、武井外務副大臣はツバルを訪問し、ナタノ首相及びコフェ外相等を表敬。同月、髙田 PALM 担当大使はミクロネシア連邦を訪問し、新しく大統領に選出されたシミナ大統領を表敬。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・日本政府と PIF 事務局との間で設立された太平洋諸島センター（PIC）が幅広い国内関係者を対象として日 PIF 加盟国間の貿易・投資・観光の促進を目的とした事業を取り進めており、2022 年度中には、各種行事・事業への参加者数は 3,128 名、各種照会への対応件数は 3,076 件となった。詳細については、南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金評価シートを参照。
・また、PIF の関係機関であるフォーラム漁業機関（FFA）は、水産資源等の天然資源の有用な供給国である太平洋島嶼国の政策を左右する機関であり、日本の漁業関係者にとっても有益である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域（パプアニューギニア、フィジー、サモア、ソロモン諸島、バヌアツ、トンガ、ナウル、キリバス、ツバル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、クック諸島、ニウエ、ニューカレドニア、仏領ポリネシア）に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組。FOIP の実現に向け、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構として、他に代替するものはない。
・特に太平洋島嶼国は、国際場裡における日本の重要かつ安定的な支持基盤。例えば、2018 年5月に福島県いわき市で開催した第8回太平洋・島サミットでは PALM の首脳宣言で初めて北朝鮮問題に関して言及されるとともに、日本の国連安保理常任理事国入りに対する太平洋島嶼国の支持が表明された。また、2021 年7月の PALM9の首脳宣言でも、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの不可逆的な廃棄達成に向けた具体的な行動を北朝鮮に求めるとともに、国連安保理決議の完全な履行に対するコミットメント及び拉致問題の即時解決を含め、人道上の懸念に対処する重要性を確認する旨盛り込まれた。こうした成果において、加盟国の取りまとめ役であるPIF事務局が担う役割は大きい。
・その重要性に鑑み、2022 年は林外務大臣がフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長と会談。2023 年は PIF 代表団訪日の際に岸田総理大臣及び林外務大臣との会談を実施し、武井外務副大臣のフィジー訪問の際には PIF 事務局長と会談する等、PIF 議長国をはじめ、PIF 加盟国との間でハイレベルの要人往来を通じ、日 PIF 関係がより緊密になってきている。

・また、米国は、2021 年８月の PIF 総会にバイデン大統領がビデオメッセージを寄せ、米国大統領として初めて PIF 総会に関与。2022 年２月にはブリンケン国務長官が 36 年振りにフィジーを訪問し、太平洋島嶼国に対するコミットメントを強化する旨発表。2022 年９月、バイデン大統領は米国として初の太平洋島嶼国との首脳会合をワシントンで開催し、米国初の地域戦略「アメリカ・太平洋パートナーシップ戦略」を発出するとともに、同戦略に沿った支援策のため約 1,170 億円の援助を表明。また、ソロモン諸島及びトンガに大使館を開設（今後、キリバスにも開設予定）、フィジーに米国国際開発庁（USAID）を設置、PIF へ特使を任命（2023 年５月にプナ PIF 事務局長に着任表敬を実施）する等、PIF への関与を急速に強めている。オーストラリアも、2022 年５月の新政権発足直後にウォン外相がフィジーを訪問し PIF 事務局長と会談。同月、中国は、王毅外交部長が中国と国交のある太平洋島嶼国７か国（ソロモン、キリバス、サモア、フィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア）を歴訪し（ニウエ、ミクロネシア及びクック諸島とはオンラインで会談）、各国首脳を表敬するとともに第２回中国・太平洋島嶼国外相会議をオンラインで開催。７月には第２回中国・太平洋島嶼国政党対話、2023 年４月には第３回政党対話を実施。韓国も 2023 年５月に初の韓国・太平洋島嶼国首脳会合を開催し、太平洋島嶼国への関与を強めている。同時に、二国間のみならず、2022 年には米国主導で太平洋島嶼国支援のための同志国協力枠組みである PBP が立ち上げられる等、地域をめぐる諸外国の動向が活発化している。
・日本及び主要国にとって太平洋島嶼国の重要性が高まる中、PIF は日本の太平洋島嶼国外交の中核となる地域機関として、その重要性も一層増してきており、2023 年３月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでも太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となっている。更に、５月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケでも太平洋島嶼国とのパートナーシップが再確認され、同サミットに PIF 議長国としてクック諸島が招待された。PIF は PALM プロセス等を通じ、太平洋島嶼国の日本に対する支持獲得等の成果にも大きく貢献。本件拠出は、日本にとって重要性が増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤である PALM プロセスに資する PIF 事務局の活動を支えるもので、同地域唯一の地域機関である PIF 事務局にしか担うことができない役割であり、拠出の重要性は高い。
・以上のとおり、本評価期間中において、本拠出金は日本の外交政策目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】
・本拠出金は、太平洋島嶼国を代表する地域国際機関である PIF の活動を資金面で支援するとともに、PALM プロセス等を通じた日 PIF 関係の強化促進を目標としている。

【実施中の事業】
1．令和3年度拠出
太平洋島嶼国におけるバリューチェーンに対する質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業（2023 年８月末まで期間延長）
・目標：同事業は、太平洋島嶼国における質の高いバリューチェーンを特定し、整備することで、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9にコミットメントに資する内容であるとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。

・取組・成果：今次評価対象期間中は、各国におけるバリューチェーン特定のため、コンサルタントによる調査をキリバス、ソロモン諸島、ツバル及びバヌアツの4か国において実施。コンサルタントによる分析及び報告書の作成が進行中。なお、太平洋島嶼国の中には、2023 年初めまで新型コロナの影響で現在も国境閉鎖といった厳しい水際措置を講じている国があったことから、本事業のベースとなるバリューチェーン分析調査の開始が遅れており、具体的な成果の発現には至っていない。

2. 令和4年度拠出

2024 年に開催予定の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）及び PALM10 に向けて 2023 年に実施予定の中間閣僚会合に関連する活動

・目標：PALM プロセスを通じた日 PIF 関係の強化を目指す。

・取組・成果：今次評価対象期間中は、2023 年に実施予定の中間閣僚会合に向け、主にスケジュールや場所の選定についてPIF事務局や共同議長を務めるPIF議長国と協議及び調整を実施。次回中間閣僚会合は初めて太平洋島嶼国で開催されるものであり、すべての国・地域が参加できるよう慎重に準備を進めているところだが、日程の調整が難航しており、内容の実質的な協議及び調整には至っていない。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

１－3に記載のとおり、日 PIF 間で活発な要人往来や会談が行われ、双方にとっての重要な関心事について意見交換を実施し、その実績や成果を報道発表や SNS 等を通じて積極的に発信した。日本側から、全ての太平洋島嶼国が参加する PIF との関係は重要であり、日本は 20 年以上にわたり PIF 域外国対話や PALM のプロセス等を通じて PIF との関係強化に努めてきた等、日 PIF 関係の重要性について発言し、PIF に対する日本の存在感を示すことができた。それに対し、PIF 側からは、日本の協力に対する謝意が述べられるとともに、引き続き日本と連携していきたい旨発言があり、日本の貢献が PIF 側に高く評価されていることが確認できた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月（日本の 2021 年度及び 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年3月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・PIF事務局は、事務局全体の年間の財政報告書をウェブサイト上で公開。日本の拠出入金後から個別イヤーマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なり、完了後は報告書を提出するとともに、内部での確認を経た会計報告（バランスシート）を定期的に提出することになっている。

・令和5年3月時点で、令和3年度予算（過年度の未執行分も合わせて 206,329 ドル）は全額未執行（事業実施中であり、コンサルタントへの支払は成果物である報告書の内容を確認してからになるため）。令和4年度予算（39,911 ドル）の未執行額は 27,716 ドル。

・PIF事務局全体の年間の財政状況に関し、PwC が外部監査を実施の上、財政報告書とともに監査報告を PIF 事務局のウェブサイト上で公開している。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
PIF 事務局とのオンライン会議や、在フィジー日本国大使館を通じ、累次協議を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	約 100

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
－	－	－	－	－	－	6

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
日本はPIFメンバー国ではなく、日本人がPIFの職員として雇用されることが想定されていないため。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金	
2　拠出先の名称	
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）（(注)略称：太平洋諸島センター（PIC））	
3　拠出先の概要	
南太平洋フォーラム（SPF）（2000 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）へ改称）から日本政府に対し、日本と同フォーラム参加国間の経済交流を支援するセンター設立要請があったことを受け、1996 年 10 月、日本政府と SPF 事務局が共同で東京に本センターを設立。太平洋島嶼国に対する日本の窓口として、日本とフォーラム加盟国との貿易・投資・観光の促進を図り、特に経済分野における太平洋島嶼国の経済的発展を支援することを目的とする。 PIF は、太平洋島嶼国 14 か国、2地域並びにオーストラリア及びニュージーランドが加盟する唯一の包括的地域機関であり、PIC は日 PIF 連携の重要な柱の1つとなっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、本センターの事業経費として、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、ミッションの派遣・受入れ、企業に対する助言、市場調査・統計整備、出版物作成、電子広報経費等に利用される。本活動を通じ、太平洋島嶼国からの対日輸出及び日本から太平洋島嶼国への投資や観光の促進、太平洋島嶼国への関心向上や理解促進を図ることで、両者間の経済関係・友好関係を強化するとともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得及び日本の外交プレゼンスの向上を目指す。 なお、本センターは、日本と PIF 事務局との設立協定に基づき設立され、事業経費に関しては本件拠出、事務所運営経費に関しては日本（義務的拠出）及び PIF 事務局が共同で拠出し運営されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　5,120 千円	
日本が 100%拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野8　大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標8－2　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 75 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・日本はこれまで9回の太平洋・島サミット(PALM)を開催してきており、日本と太平洋島嶼国との間の力強いパートナーシップを確認し、更なる二国間関係の強化を目指してきている。その中でも近年は、「自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)」を大きな柱として打ち出し、2019 年2月には官邸主導で太平洋島嶼国との関係強化のための太平洋島嶼国協力推進会議が開始する等、日本と太平洋島嶼国との関係強化は一層その重要性が増している。

・2019 年5月に開催された第2回太平洋島嶼国協力推進会議では、今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性(より良い未来のための3つの取組)について議論が行われ、安定・安全の確保、強靱かつ持続可能な発展、人的交流・往来の活発化等に関し、関係省庁が連携しつつ、今後各分野で対太平洋島嶼国関係を強化していくための取組を進めていく方針が確認され、強靱かつ持続可能な発展に向けては、総合的な観光産業の育成支援、貿易・投資ミッション等を促進することが確認された。

・上記を踏まえ、2021 年7月に開催された第9回太平洋・島サミット(PALM9)において、日本は、日本と太平洋島嶼国との間の協力をオールジャパンで更に強化する政策である「太平洋のキズナ政策」を発表。同政策の下、日本が太平洋島嶼国と共に取り組んでいく5つの重点分野を特定し、その具体的取組を首脳宣言の附属文書である「共同行動計画」にとりまとめられた。同重点分野の中には、「新型コロナウイルスへの対応と回復」や「持続可能で強靱な経済発展の基盤強化」等が含まれており、PIC は、ポスト・コロナにおける太平洋島嶼国への観光の回復や、日本と太平洋島嶼国の間の貿易・投資・観光を促進する上での主要な連携機関として明記されており、PIC の役割の重要性が改めて確認された。

・PIC は、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、その活動を通じて、二国間関係及び日・太平洋島嶼国関係の強化に貢献しており、今次評価対象期間中においても2－2の活動を通じ、PALM9のコミットメントを着実に実施。また、FOIP の実現においても PIC が果たす役割は大きく、2023 年3月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでも太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となっており、同地域との関係は一層重要になってきている。

・2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、FOIP の重要性が改めて表明されるとともに、太平洋島嶼国とのパートナーシップを再確認し、PIF の「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」に従って、これらの国の優先事項及びニーズを支持する重要性が改めて表明された。G7首脳は、FOIP の実現に貢献する民間企業、大学及びシンクタンクによる取組を歓迎・奨励しており、太平洋島嶼国においてこれら関係者と連携し、貿易・投資・観光の促進を担う機関は PIC のみであり、PIC が果たす役割は非常に重要。なお、G7広島サミットには招待国として PIF 議長のブラウン・クック諸島首相が参加しており、同地域との関係を重視している表れと言える。

・更に、日本に大使館を設置している太平洋島嶼国は 14 か国のうち7か国のみであるが、PIC はその活動を通じ、大使館未設置の7か国を支援することにも貢献。

・太平洋島嶼国へのビジネスを展開する主体は、日本政府や日本貿易振興機構(JETRO)にはアウトリーチが困難な中小企業であり、PIC は情報や機会の不足がネックとなりがちな日・太平洋島嶼国の貿易・投資・観光に関する情報を積極的に発信し、各種イベント等を通じて日本の民間企業等と太平洋島嶼国の関係強化を図り、ひいては日本と太平洋島嶼国との間の経済関係の強化に貢献している。

・PIC は、SPF(現在の PIF)からの強い要請に基づき、日本政府と PIF 事務局との間で設立。PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域及びオーストラリア、ニュージーランドが加盟する大洋州地域における唯一の包括的な枠組かつ日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、PIF との関係に鑑み、PIC は日 PIF 関係強化においても重要な要素となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は PIF 事務局とともに PIC の理事を務めており、PIC にかかる意思決定に日本の意向を反映できる立場にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

原則1年に1回、理事会を日本またはフィジーで開催している。（令和4年度は新型コロナや双方の日程の都合上、対面・オンライン対応ともに調整困難であったことから、次年度の活動計画及び予算を書面審議で対応。）。また、活動の進捗等、事務レベルでは日頃から対面やメール等で意思疎通を行っている。

更に PIC の PIF 側理事である PIF 事務局と以下の要人往来等の機会を通じ、意見交換を行った。

・2021 年7月にオンラインで開催された第9回太平洋・島サミットにおいて採択された首脳宣言の付属文書である「共同行動計画」において、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光を促進する上で、PIC が主要な連携機関である旨明記された。

・2022 年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIC を含む日 PIF 関係、PALM プロセスにおける連携、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係の強化及び共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。

・2022 年11 月、PIC が事務局を務める Pacific Islanders Club 懇談会をハイブリッド形式で開催し、外務省、太平洋島嶼国の駐日大使館、JICA、日本企業、大学・研究者、NGO・NPO 等約 100 名が参加。外務省からは岩本桂一・アジア大洋州局審議官(太平洋島嶼国担当大使)が挨拶するとともに、北岡伸一 JICA 特別顧問による基調講演が行われ、小林泉・大阪学院大学教授／太平洋協会理事長を交えたディスカッションが行われた。

・2023 年1月、髙田稔久・太平洋・島サミット（PALM）担当大使はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長と意見交換を実施。

・2023 年2月、ブラウン・クック諸島首相をはじめとする PIF 代表団が訪日し、プナPIF事務局長も代表団の一員として訪日。6日に林外務大臣との会談及び武井外務副大臣主催の夕食会、7日に岸田総理大臣と会談を行い、日PIF関係について意見交換するとともに、PIF 側から、PALM 等を通じた日本の太平洋島嶼国へのコミットメントと支援に対する謝意が述べられた。

・2023 年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIF 側からは、日本の PIF に対する協力に感謝する旨が述べられた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光の促進を主たる目的として活動しており、太平洋島嶼国とのビジネスや観光に関わる日本の民間企業、地方自治体、大学等の関係者にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしている。今次評価対象期間中の一例として、明治大学及び立教大学からの学生インターンの受入れ、JICA の「SDGs グローバルリーダーズプログラム」で日本の大学院で学ぶ太平洋島嶼国からの学生8名（フィジー3名、ソロモン諸島1名、パプアニューギニア2名、トンガ1名、マーシャル諸島1名）のインターン受入れ太平洋島嶼国地域での定期配船を中心に事業を行う協和海運株式会社に対する研修の実施、海洋研究開発機構（JAMSTEC）による島嶼国の技術者や行政官等に対する研究支援、太平洋諸島学会への参加、外務省が実施する対日理解促進交流プログラム「JENESYS2022」で対日した太平洋島嶼国の大学生 19 名に対するレクチャー、日本の自治体と太平洋島嶼国との交流（2－2の「太平洋諸島＆日本島嶼地域持続可能なグローカルツーリズムプラットフォーム」参照）等を通じて、太平洋島嶼国との関係強化に加え、PIC の知見を共有した。また、2022 年11 月、PIC が事務局を務める Pacific Islanders Club 懇談会をハイブリッド形式で開催し、外務省、太平洋島嶼国の駐日大使館、JICA、日本企業、大学・研究者、NGO・NPO 等約 100 名が参加し、近年の太平洋島嶼国をめぐる情勢や今後の連携等について意見交換を行い、太平洋島嶼国に携わる関係者の関わり及びオールジャパンでの連携の強化に貢献した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・PIC は、2－2のとおりの実績を上げており、PIC の活動目標である日本と太平洋島嶼国との投資・貿易・観光促進及び太平洋島嶼国への関心の向上や理解促進を図るという目標に貢献することで、日本の外交目標である太平洋島嶼国との友好協力関係の強化という目標達成に貢献した。PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはなく、PIC を支える本件拠出なしに目標の推進を実現することは出来ないため、本件外交目標にむけて大きく貢献したと言える。 ・日本は PALM プロセスを通じ、日本と太平洋島嶼国との更なる関係強化を目指しており、また、FOIP の実現に向けてもその重要性は近年一層増してきており、2023 年3月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでも太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となっている。更に、2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、太平洋島嶼国とのパートナーシップが再確認されるとともに、FOIP の実現に貢献する民間企業、大学及びシンクタンクによる取組を歓迎・奨励しており、太平洋島嶼国においてこれら関係者と連携し、貿易・投資・観光の促進を担う唯一の機関として PIC が果たす役割は非常に重要となっている。 ・国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の1つでもあり、PIC はその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業をはじめとする関係者にとって太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けにも各種情報を発信しており、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。 ・2021 年7月に開催した PALM9において採択された首脳宣言の「共同行動計画」において、PIC は、ポスト・コロナにおける観光の回復、貿易・投資の更なる促進における主要な連携機関として明記され、その外交政策上の重要性が再確認されるとともに、その活動を通じて PALM9のコミットメントを着実に実施。 ・PIC は 2021 年で設立 25 周年を迎え、太平洋島嶼国の駐日大使館に加え PIF 事務局からもその活動が評価されており、2022 年には新しく着任した駐日マーシャル大使やフィジー大使に加え、訪日した PIF 事務局が PIC を訪問し、PIC の活動に対する高い評価や謝意が述べられている。また、パプアニューギニア外務次官が訪日した際も PIC への視察を行っており、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進において PIC が重要な役割を果たしていることが各国政府レベルでも認識されていることがうかがえる。 ・日本としても、拠出国として活動が円滑に進むよう、日頃から PIC との意思疎通を図っている。なお、日本人職員の増強については、全職員が日本人職員となっている。 ・以上を総合的に勘案し、本権拠出は評価対象期間中において、その有用性・重要性が一層高まり、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
以下の活動を実施するとともに、PIC のウェブサイト、Facebook、メールマガジン等を通じて積極的な発信を実施。 【観光】 ・ニウエ、キリバス及びツバルのガイドブックを改訂。

・太平洋観光機構（PTO）との協力覚書に基づき、各種展示会・イベント等で使用する写真等のデータ素材の共有を年間を通じて実施。
・ポスト・コロナにおける観光産業の早期回復と持続可能性の向上を目指し、（株）かいはつマネジメント・コンサルティングと共同で日本国内と太平洋島嶼国の特色を活かした持続可能な観光開発に向けた「太平洋諸島＆日本島嶼地域持続可能なグローカルツーリズムプラットフォーム（PF）」を設立。2022 年 11 月に第1回会合を三重県鳥羽市とバヌアツ、2023 年3月に第2回会合を島根県海士町とサモアをオンラインでつないで開催。日本側から観光政策を担う職員、太平洋島嶼国側から観光局職員が参加し、それぞれの抱える課題を取り上げながら意見交換を実施した。
・2022 年7月 13 日～25 日、桶川駅（埼玉県）直通のショッピングモールおけがわマイン内のイベントスペース「OKEGAWA hon プラス＋」にて、太平洋諸島をテーマにしたパネル展「麗しき太平洋の島々」の企画・資料提供を行い、14 か国の写真とともに、各国の紹介や文化、工芸品の紹介を通じ、太平洋島嶼国の魅力発信に貢献した。
・その他、パラオ、フィジー、ソロモン、パプアニューギニア、バヌアツ及びナウルの政府観光局、フィジー航空及びニューギニア航空、世界観光機関（WTO）、観光庁との情報交換を実施。
【貿易・投資】
・「太平洋島嶼国投資ガイド」を 12 年振りに更新し、太平洋島嶼国との投資を検討・実施している関係者向けにウェブサイト上で一般公開。
・日本で購入できる島嶼国産品情報（10 か国 23 品）や日本企業からの輸出希望製品情報（7か国 14 品）をウェブサイトで紹介。
・太平洋島嶼国各国の農産物の貿易・投資を推進している PHAMA Plus（オーストラリア政府とニュージーランド政府の支援を受け、太平洋島嶼国の経済発展や農業従事者の生活向上を目的とした活動を実施する機関）と覚書を締結し、島嶼国から日本への農産物販路拡大に向けた協力を推進。
・4か国（マーシャル諸島（5月）、クック諸島・ニウエ（7月）、ソロモン諸島（9月））に関するオンラインでのビジネスセミナーを企画・実施。大使館、名誉総領事館、政府観光局、JICA、企業関係者を中心に、マーシャル諸島の回に 110 名（駐日マーシャル諸島大使含む）、クック諸島・ニウエの回に 105 名、ソロモン諸島の回に 85 名（駐ソロモン諸島日本大使含む）が参加した。
・2022 年8月、東京ビッグサイトにて開催された「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」でブースを出展。日本国内外の出展者とバイヤーとが対面で商談をまとめることを目的として開催されており、PIC は、ソロモン諸島で養殖されているキリンサイの紹介等を通じ、太平洋島嶼国の主力輸出産品である魚介類に関する貴重なプロモーションの機会を提供し、日本を含む各国の水産関係者との活発な情報交換が行われました。
・2023 年3月、東京ビッグサイトにて開催されたアジア最大の食品展「FOODEX JAPAN 2023（第 48 回 国際食品・飲料展）」にブースを出展。日本企業2社、島嶼国企業4社が参加し、5か国の産品を紹介するとともに、出展企業は約 100 名の来場者と情報交換を実施することができた。また、運営に際しては、太平洋島嶼国からのインターン3名（ソロモン諸島、パプアニューギニア、フィジー）に加え、太平洋島嶼国での滞在・就業経験などを有するボランティア・インターン3名が参加し、商品プロモーションに貢献した（駐日フィジー大使もブースを視察）。
・その他、UNDP サモア事務所によるワークショップ（ポスト・コロナの経済）、中小企業診断士協会によるオープンセミナー（太平洋島嶼国における事業化）、（一社）PPP 推進支援機構主催のセミナー（PPP を含めた大洋州におけるインフラニーズ）等で発表・講演を行った。
【その他】
・「日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光統計ハンドブック 2022」を発行。
・NHK「キャッチ！ 世界のトップニュース」、TBS「世界ふしぎ発見（パラオ）」、TBS「世界さまぁリゾート（パラオ）」、日本テレビ「マツコ会議（ニウエ）」等のメディアや日本教材出版等の企業からの依頼で写真や動画等の素材を提供し、太平洋島嶼国の認知向上に貢献。

・「太平洋島嶼国エネルギー等事情調査－基礎情報と脱炭素関連事業の可能性」を出版。脱炭素を掲げる太平洋島嶼国において日本企業が脱炭素ビジネスを実施する可能性を示すため、太平洋島嶼国における再生可能エネルギー事情等についての情報が整理されている。 ・2022 年 10 月、国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2022」に参加し、ブースを出展。太平洋島嶼国や国際協力に関心のある学生、太平洋島嶼国への旅行を検討している方、太平洋島嶼国を対象としたビジネスを検討している企業などが来場し、意見交換を実施した。また、運営に際しては、太平洋島嶼国からの留学生も携わった。 ・2022年度における各種行事・事業への参加者数は 3,128 名、各種照会への対応件数は 3,076 件。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
PIC の円滑な活動を支援するため、日頃より PIC と意思疎通を図るとともに、必要に応じて理事である PIF 事務局と協議を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。 ・2022 年度予算（5,159,000 円）は全額執行済（今後、監査を実施予定）。 ・外部監査につき、拠出先においては、年度終了後の6月末までに、所長が監査法人に財務資料を提出し、監査法人は速やかに監査を行い、所長に報告するとともに、所長は理事会に先立ち、監査報告書を理事に提出することになっている。 ・2021 年度予算は全額執行済であり、A＆A パートナーズによる監査においては、財務書類はすべて公正に示されている旨所見が付されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
近年、PIF 事務局側から PIC の今後のあり方に関する改革案の提案がなされており、また、2021 年7月に開催された PALM9首脳宣言の「共同行動計画」において、「太平洋諸島センター（PIC）が日本と PIF 島嶼国との間の貿易・投資及び観光の促進において果たしてきた役割の重要性を認識しつつ、PALM パートナーは、その機能を更に強化し、また、既存の地域的枠組との連携を確保するための方策を議論する」との文言が盛り込まれたことを受け、PIF 事務局との間で今後の PIC のあり方について累次協議を行っている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
3－2（1）のとおり。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
4	4	4	4	4	0	4

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	2

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日・カリコム友好協力拠出金	
2　拠出先の名称	
カリブ共同体（カリコム）事務局	
3　拠出先の概要	
1973 年7月、カリブ共同体（カリコム）を設立するためのチャガラマス条約が署名され、同年8月に発効。設立の目的として、（1）調和とバランスのとれた発展を促進するための加盟国間の経済及び貿易関係の調整と法制度の強化、持続的発展と経済的統合の継続及びそれらの利益の公平な分配、加盟国の経済的自立等を目的とした共同市場制度の設立による加盟国の経済統合を目指す、（2）加盟国間の外交政策の調整を行う、（3）加盟国民の利益となる共通のサービスや事業の効果的実施、国民間の理解と社会的・文化的・技術的発展の促進等を含む機能的な協力を行う、の3つを掲げる。本部はガイアナ。2023 年4月現在、加盟国は 14 か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、カリコムからの要請に基づき、支援分野の限定なく、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の経済開発等発展に資するプロジェクトに使用される。これにより、日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進及び国際社会におけるカリコム 14 か国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ）との協力関係の維持・強化を図る。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　4,158　千円	
日本の拠出率：100%（日本の拠出のみの基金）。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中南米局　カリブ室、在トリニダード・トバゴ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－3　中南米外交」、「個別分野1　中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」、「測定指標1－2　国際社会の諸課題に関する協力関係の強化」の下に設定された中期目標「33 か国、全国連加盟国の 17%を占める中南米諸国に対して、我が国の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、普遍的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組む」を達成するための手段の一つと位置づけている。また、目標選定理由として「2021 年に茂木外務大臣が歴代外

務大臣として最多の中南米8か国を訪問したことは、中南米地域との更なる関係強化の重要性が高まっていることの証左。地球規模課題等、国際社会が抱える問題の解決には、多くの国との協力関係が不可欠であるところ、国際社会において一大勢力を構成する中南米地域との協力は不可欠。33 か国の多くが自由、民主主義、法の支配等、基本的価値を日本と共有し、二国間関係のみならず、国際社会でも重要なパートナーたり得る存在である。さらに、カリコムに代表されるように、国際社会の重要課題に対し、統一的な立場をとる傾向も見られるところ、中南米諸国との連携を推進することは重要である。」としている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 108～109 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●日・カリコム友好協力基金は、カリコム諸国への協力事業の拡大及び同事業を通じた日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進や国連等のマルチの場におけるカリコム諸国 14 か国との協力関係の維持・強化を目的とし、2000 年 11 月の第1回日・カリコム外相会合で採択された「21 世紀のための日・カリコム協力のための新たな枠組み」を踏まえて設置された。また、2014 年7月の日・カリコム首脳会合で表明された対カリコム政策、及び同年 11 月の第4回日・カリコム外相会合の成果文書「日・カリコム共同閣僚声明」において、3つの柱の一つとして「小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」を掲げているが、本基金においても、同柱に合致する案件を実施しており、日本の対カリコム協力の中核を成す拠出となっている。

●カリコム諸国は、基本的価値の共有と日本との共通性（民主主義、島国（含：沿岸低地国）及び自然災害）、国際社会における一大勢力（14 か国）（各種国際選挙、国連安全保障理事会（安保理）改革、海洋生物資源の持続可能な利用等において日本の立場を支持・理解）、地球規模課題での協力（気候変動、環境、防災、国際保健等）パートナーという観点や、2023 年５月のG7広島サミットの議題の一つでもあったグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国との関与の強化という観点からも日本にとっても重要な国々である。そして、これら 14 か国を取りまとめているカリコム事務局と連携することが、カリコム 14 か国との包括的な協力強化には最も効果的かつ重要である。カリコム事務局は各分野の下部機関を有しており、事務局として案件実施及び管理を行うことが可能であるとともに、所属する 14 か国が等しく裨益するという観点からも、カリコム事務局を通じた拠出が適切である。

●また、2024 年は、日・カリコム（カリブ共同体）事務レベル協議開始後 30 年となる年であるとともに、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴ共和国との国交樹立 60 周年にも当たり、2024 年をカリコム 14 か国との「日・カリブ交流年」とすることが評価期間中に決定されており、同周年に向けて、日・カリコム間の一層の連携強化の観点から、本拠出金の重要性が更に高まっている。

●2023 年５月のカリコム外交・共同体関係理事会会合（COFCOR）（於：ジャマイカ）では、武井外務副大臣による日本の対カリコム政策スピーチにおいて、2014 年に発表した日本の対カリコム政策を踏まえ、小島嶼国の脆弱性克服のため、一人当たりの所得水準とは異なる観点からの協力を行ってきていることを述べるとともに、2024 年を「日・カリブ交流年」としてカリコム諸国との交流を一層強化していくことを表明し、また、G7議長国として、気候変動等の地球規模課題に対処するとともに、安保理改革を始め国連の機能強化、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し強化するためにカリコム諸国と連携していく等述べた。これに対して、参加していたカリコム 14 か国の外相からは、G7議長国を務める日本の域外国セッションへの参加を歓迎しつつ、小島嶼国特有の脆弱性克服のための日本からの支援に対する謝意が述べられるとともに、来年の日・カリブ交流年に向けて幅広い交流を強化させていきたい旨の発言があった。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●本拠出金の使途決定プロセスについては、カリコム事務局内にて決定された要請の口上書が担当在外公館に提出され、同要請について日本側（外務省）にて審査・承認手続を経た案件のみが拠出金を使用できることとしており、日本側の意向が反映されることが担保されたプロセスとなっている。

●また、日・カリコム外相会合や日・カリコム事務レベル協議等の日・カリコム間の対話を定期的に実施してきており、同協議の中で、日・カリコム友好協力拠出金によるプロジェクトを含む日・カリコム協力について議論するとともに、国際社会における様々な課題やそれら課題に対する日本の政策・方針等につき説明及び支持要請等を行ってきている。

●評価期間中においてカリコム及びカリコム諸国全体に対して日本の政策等意向を示す機会としては、2022 年6月の上杉外務大臣政務官による同年上半期議長国であるベリーズの副首相等との会談、9月の林外務大臣による同年下半期カリコム議長国であるスリナムとの外相会談、10 月の武井外務副大臣による翌年上半期カリコム議長国であるバハマの外相との会談、2023 年5月の林外務大臣によるカリコム主要国であるトリニダード・トバゴ及びバルバドスへの訪問、同月の武井外務副大臣による COFCOR 参加及びカリコム事務局長との個別会談などが挙げられ、カリコム側との多数の対話機会を通じて、日本の意向を反映できる地位を十分に維持・確保することができた。特に COFCOR については、14 か国の外相級が一同に会する場であり、日本の政策・方針を広くハイレベルに知らしめる最良の場であった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●カリコムとは、1993 年以降、事務レベルでの協議を定期的に実施するなど、カリコムとの政策対話の枠組みを有するとともに、閣僚級の対話の枠組みも有しており、2000 年より日・カリコム外相会合を定期的に実施してきている。その他、カリコムの外相が集まる会合である COFCOR の域外国(通例3か国)招待による参加も不定期に行われている。評価期間中においては、2023 年5月に実施された COFCOR に日本が域外国として招待され、武井外務副大臣が出席した。

●評価期間中のカリコム諸国との要人往来、二国間会談等は以下のとおり。

2022 年6月:上杉外務大臣政務官がトリニダード・トバゴを訪問し、ブラウン外務・カリコム担当大臣との間で、無償資金協力「医療機材供与を通じた保健システム強化計画(UNOPS 連携)」(供与額 4.99 億円)の医療機材引渡しを行い、先方政府から支援に対する謝意が示された。その後、ベリーズ(同年上半期議長国)を訪問し、コーデル・ハイド首相代行への表敬において経済関係について意見交換を行うとともに、マイ外務次官との間で二国間関係の進展に向けた幅広い意見交換を行った。また、ケビン・バーナード保健相との間で、無償資金協力「医療機材供与を通じた保健システム強化計画(UNOPS 連携)」の医療機材引渡しを行い、先方政府から謝意が示された。

2022 年9月:ニューヨークでスリナム(同年下半期議長国)と外相会談を実施し、ラムディン外相から、自然災害や気候変動などの対策を始めとする小島嶼国の脆弱性克服に寄与する日本からの支援に対して謝意が示された。

2022 年9月:バートレット・ジャマイカ観光大臣が訪日し、武井外務副大臣と会談を行った。

2022 年 10 月:秋本外務大臣政務官が、アンティグア・バーブーダ及びジャマイカを訪問し、先方要人らと経済協力について意見交換を行ったほか、カミナ・ジョンソン=スミス外務・貿易相他要人との間で、2019 年度無償資金協力「経済社会開発計画」の海上保安・災害対処機材(複合艇1隻)(供与額4億円)の引渡しを行った。

2022 年 10 月:武井外務副大臣が、ハイチ及びバハマ(翌年上半期議長国)の外相とそれぞれ二国間会談を行った(於:アルゼンチン)。

2022 年 10 月:チャールズ・ジュニア・ジャマイカ農業・漁業大臣が訪日し、秋本外務大臣政務官と会談を行った。

2023 年5月:林外務大臣が日本の外務大臣として初めてトリニダード・トバゴとバルバドスを訪問。ブラウン・トリニダード・トバゴ外相、シモンズ・バルバドス外相との二国間会談に加え、モトリー・バルバドス首相を表敬。同国のみに限らず、カリコム諸国全体の脆弱性を踏まえた日本の協力に両国から評価と謝意が述べられた。

2023 年5月:武井外務副大臣は日本が域外国として招待された COFCOR 出席のためジャマイカを訪問。COFCOR では日本の対カリコム政策スピーチを実施したほか、カリコム加盟国(全 14 か国)のうち9か国の外相(ジャマイカ、ベリーズ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス、ハイチ、ドミニカ国、セントビンセント、グレナダ、スリナム)及びカリコム事務局長(閣僚級)と個別に会談を実施。カリコム事務局長とは、本件拠出金の有用性と重要性について意見交

換を行い、先方からは日本の協力について謝意とともに、引き続きの協力の要請があった。また、武井外務副大臣はセントルシアを訪問し、プロスペー農業・漁業・食料安全保障・村落開発大臣やフェルディナンド観光・投資・創造産業・文化・情報政務次官と会談を実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

●一般財団法人国際協力推進協会（APIC）が、日・カリコム友好協力の一環として、対象期間中には若手リーダー招待としてチャールズ・ジュニア・ジャマイカ農業・漁業大臣の招へい、記者招待としてジャマイカやトリニダード・トバゴ共和国から複数記者の招へい、またバルバドスから漁業関係者の研修招へいを実施するなど、多くのカリコム諸国関係者の訪日招へい事業を実施した。

●上智大学は、2015 年に西インド諸島大学（UWI）と学術協力のための了解覚書を結んでおり、2023 年４月にランディス UWI ケーブヒル校（バルバドス）学長が APIC の招へいにより訪日した際には、同大学にて講演を行った。UWI は 2023 年から上智大学との間で、学部生に加え、新たに大学院生の交換留学を開始予定である。

●2023 年１月にカリコム諸国及びカリコム事務局若手外交官・行政官 12 名が、コロナ禍後３年ぶりの実施となる外務省招へい事業「juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム」を通じて訪日した際には、鹿児島県庁や与論島のボランティアグループとの行事を設定し、交流を深めた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

カリコム諸国は国際社会における重要課題において共通行動をとることが多く、また、定期的に首脳会合や外相会合等の閣僚級の会合を開催し、加盟国間の政策調整を行っている。カリコム14か国は国連加盟国の約７%を占めており、国連においても一定の影響力を有することから、加盟国間の各種調整を行うカリコム事務局を通じて、国際社会における主要課題について個別に議論し、日本の立場について理解・支持を得ることは重要。カリコムの重要性については、各所で表明してきているところであり、評価期間中においても、例えば、2023年３月17日の参議院外交防衛委員会において、林外務大臣が、「カリブ共同体に属する14か国は、我が国と基本的価値を共有する友好国でありまして、国際場裡でもまとまって行動して存在感を有しております。グローバル・サウスとの協力の観点からも大変重視をしている。（中略）カリブ地域との外交関係の強化、しっかりと進めてまいりたい」と答弁している。

本件拠出により実施されている各プロジェクトは、基本的にカリコム諸国の複数国が裨益する案件であり、また、昨年評価シート2-2に記載のとおり在外公館から関連行事への出席等を通じて日本のプレゼンスを確保しつつ、先方要人を含むカリコム諸国側からの高い評価も得るなど、日・カリコム諸国間の関係増進につながっている。こうした拠出金による取組を背景に、全国連加盟国の７%を占めるカリコム諸国に対して、日本の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、基本的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組むよう働きかけてきている。

評価期間中においては、1-1(2)に記載したとおり、2023年５月のCOFCORにおいて武井外務副大臣から、本拠出金も念頭に日本のカリコム諸国に対する協力について述べ、カリコム諸国との交流を一層強化していく考えを表明したところ、参加していたカリコム14か国の外相からは、日本からの支援に対する謝意が述べられ、日・カリコム間の交流強化に向けた積極的な反応が多くあった。その他1-3に記載しているとおり、評価期間中において多数の要人往来、対話の機会があり、その都度、上記COFCORの政策スピーチと同様の議題について議論し、日本の政策及び取組を紹介することで、日本とカリコム諸国が国際社会で引き続き連携していくことを確認し、日本の国際社会での取組に係る支持も得ている。その際、先方会談相手である外相等からは必ず日本の協力への謝意が述べられている。

以上のように、本拠出金は、本評価期間中において、その他の日本のカリコム諸国への協力と合わせて、外交目標

の達成に向けて大きな貢献をしたと総括できる。2024年の日・カリブ交流年に向けて、カリコムとの関係強化が外交上更に重要になってきており、本件拠出金の意義や貢献も来年以降更に高まることが想定される。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●総論

一部の案件はコロナ禍により実施延期となっていたが、以下のとおり案件実施が進展している。これまで案件に関するフォーラムや引渡式には在外公館が積極的に出席、関与することで、本拠出金を始めとするカリブ諸国への協力実績の説明・広報に努めている。案件としても、コロナ対策、再生可能エネルギーなど、より現地の要請に合致した案件を実施しており、例えば 2023 年5月の COFCOR での域外国セッションでのカリコム側の日本へのコメントや各国外相との会談を含む様々な機会に、カリコム事務局及び加盟国から日本に対する本拠出金を含む日本の協力への謝意が示されているように、近年は特に外交上効果を発揮しているといえる。

【完了事業】

●2019 年度拠出:カリブ地域における非感染性疾患の経済的側面に関するカリブ公衆衛生プログラム

目標・取組・成果は令和4年度評価シートの記載どおり。2023 年5月、完了報告書を受領。保健省、教育機関、地域コミュニティ等を通じての非感染症疾患対策の費用対効果を加盟国で確認・共有できたことから、今後、域内で対策を実行するため、資金集めに着手することとなった。

●2020 年度拠出:カリコム地域における教育の質の向上(教育の地域基準の確立)

目標・取組・成果は令和4年度評価シートの記載どおり。現在、カリコム事務局にて完了報告書を精査中、2023 年6月中に在外公館にて受領予定。

●2020 年度拠出:カリブ公衆衛生庁(CARPHA)加盟国の新型コロナウイルス感染症対応プロジェクト

目標・取組・成果は令和4年度評価シートの記載どおり。2022 年4月に完了報告書を受領。

【実施中事業】

●2021 年度拠出:新型コロナウイルス感染症ワクチン接種啓発プログラム・プロジェクト

(1)目標:加盟国における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の安全性に関する正しい情報を提供する手段を開発実施することにより、加盟国におけるワクチン接種率を向上させる。

(2)取組:カリコム諸国の新型コロナウイルス対策の中心であり、カリコム下部機関であるカリブ公衆衛生庁(CARPHA)によりワクチン接種に関する啓蒙ツールを開発するコンサルタントが選出。ワクチン接種啓発ビデオ7本、啓発カード5種類が作成され、同ツールを加盟国内で広報普及する。なお、同ツールには、日本からの支援が明示されるよう在外公館を通じて随時確認している。

(3)成果:7本のビデオを Facebook, Instagram, Twitter に3か月間掲載し、啓発ビデオ7本の再生回数は計 4,634 回、啓発カードについては Twitter のみの集計数値であるが 2,766 回の閲覧が記録されている。啓発ビデオは、当初 Youtube での掲載を考えていたが、Youtube 側の利用規約で掲載が不可となり、既述の3媒体を利用することとなった。啓発ビデオは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種のみの啓発だけでなく、幼児ワクチン等も含むワクチン接種の一般的効果を訴える、免疫効果の説明、ワクチン接種以外の効果的な対処方法も含めており、汎用性が確認でき、地域内におけるワクチン接種率の向上及び保健衛生に対する意識向上に裨益する事業となっている。

【未着手事業】

●2022 年度拠出：カリコム諸国における小規模電力網ビジネスモデル構築プロジェクト

（1）目標：ベリーズ、スリナム、ドミニカ国においてエネルギー・アクセス計画（EAP）に沿う、持続可能で、社会開発及び環境保護に資するビジネスモデルを構築し、再生可能エネルギーとエネルギー効率のためのカリブ地域センター（CCREEE）が集約する技術、知識、経験を他のカリコム加盟国に展開することでカリコム加盟国の地方電力化事業の推進を図る。

（2）取組：CCREEE が、太陽光発電設備の設置を前提として、EAP を展開するための持続可能なビジネスモデルを構築する。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクト実施機関は、案件ごとに異なり、実施先国も複数国に跨がる場合がある。カリコム事務局と実施機関の各種関連手続が長期化することもあるため、プロジェクト形成段階から在外公館は、カリコム事務局との正規ルートに加え、実施機関と直接連絡を取る等の調整も行い、案件の適切な実施と管理への対処を行っている。また、在外公館は、案件形成段階からカリコム事務局と率直な意見交換、質疑を通して、より効果的・有益な事業案件の形成に寄与していると考える。なお、2022 年度拠出金事業は、当初カリコム事務局として全加盟国対象の事業計画を策定したものの、拠出金予算の減少・制約から、最も実施困難と推定される地域での事業へと縮小変更し、同事業により得るノウハウ、知見をその後集約・蓄積することで、今後、カリコム事務局は、自己資金により他国・他地域へ事業拡大を行うとし、限られた予算を有効・効率的に活用する姿勢を確認することができた。また、館員のカリコム事務局訪問時には、事務局長、次長から担当レベルまで、本拠出金の協力につき言及し、関係維持に努めており、2022 年 11 月、松原大使が、カリコム事務局へ信任状を捧呈した際には、カリコム事務局長からこれまでの日本からの支援に謝意表明があった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	四半期毎の報告
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年1月～3月→同年4月 29 日 2022 年4月～6月→翌年1月 10 日 2022 年7月～9月→翌年1月 10 日 2022 年 10 月～12 月→翌年4月 12 日
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出される。現在、完了事業において、2,651.17 米ドルの残余金が発生している。残余金については、将来の事業に振替をする方針。拠出金の管理状況は、拠出先が各四半期の締め後に実施中案件の収支決算報告書を作成、複数の部署で精査した後、在外公館に提出される。なお、カリコム全体に対する監査は定期的に実施されており、本基金に関して問題が生じたことはない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

拠出先は、資金活用・技術支援部のプロジェクトオフィサーを本基金管理担当者として配置し、在外公館との連絡が滞りなく行われるようにしている。また、拠出先は下部機関の個別プロジェクト実施先と MOU（覚書）を結び、実施内容・責任の所在を明確にするよう努めている。コロナ禍のリモート勤務下でも担当者は在外公館との円滑な連絡体制を維持した。

2021 年7月に実施した日・カリコム外相会合のハイレベルの場でもカリコム事務局長から本基金及びコロナ禍での日本からの支援に対する謝辞が述べられ、茂木外務大臣からも本拠出金について言及し、重要性につき認識を共有した。なお、上記外相会合に先立ち 2021 年3月に実施された日・カリコム事務レベル協議の場では、本拠出金が議題の一つとして取り上げられ、拠出先から実施中及び実施予定プロジェクトの内容について簡潔かつ明確な説明が行われている。また、2023 年5月、武井外務副大臣がカリコム外交・共同体関係理事会会合（COFCOR）参加の際に、バーネット・カリコム事務局長と会談した際にも、上記 1-3 で記載のとおり先方からは日本の協力について謝意とともに、引き続きの協力の要請があった。拠出先は、2023 年5月、「カリコム事務局戦略計画 2022-2030」を策定し、同計画を通して、豊かなカリコム共同体を構築するために、アプローチの転換を提示し、部門横断型の協力関係の強化、説明責任及び透明性の強化、利害関係者とのコミュニケーション、全ての関連地域機関及び国際機関とのパートナーシップの強化を図ることで、経済統合の深化、意思決定及び計画実行の有効性の向上、第三国との政策調整の強化、加盟国間の効果的・機能的協力のための強固なプラットフォーム構築、国際開発パートナーとの戦略的関係強化に取り組むことが示された。カリコム事務局は、同計画を、加盟国、地域、国際情勢の変化を考慮して、3年ごとに見直すことにしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

拠出金を管理するカリコム事務局が所在するガイアナには日本の在外公館がないことから、兼轄の在トリニダード・トバゴ日本国大使館から適宜電話・メールベースでの進捗状況の確認と連絡調整を行うことで、案件の適切な計画立案と実施管理を促している。また、実施機関が拠出先の下部機関となる場合も、在外公館から直接事業実施状況の確認が取れるよう工夫している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	272

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	15

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
カリコムはカリコム諸国の地域機関であり、カリコム事務局はカリコム諸国出身者のみで構成されているため、日本人職員の採用は想定されていない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金
2　拠出先の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）
3　拠出先の概要
1975 年、欧州安全保障協力会議（CSCE）設立。1995 年、OSCE に名称変更。北米（米国、カナダ）から、欧州（含むロシア及びウクライナ）、中央アジアの 57 か国が加盟する世界最大の地域安全保障機構。本部は、ウィーン（オーストリア）。①幅広い安保問題の政治的対話を行う場の提供、②紛争予防、危機管理、紛争後の再建を通じて、加盟国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行うことを目的とする。政治・軍事のみならず、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより幅広い分野の課題に取り組む。
4 (1)本件拠出の概要
OSCE は、アフガニスタンや中央アジアを中心に対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなどのプロジェクト等を実施し、政治・軍事、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより、各種課題に取り組んでいる。日本は、OSCE を通じた拠出により、日本単独では支援困難な分野や地域における各種プロジェクトを効果的に行うことができる。 本件拠出を通じて、中央アジア等の国境管理や女性のエンパワーメント、ウクライナにおける対話促進等の分野で貢献。国際社会の平和と安定への寄与、さらにこれらを通じた OSCE 加盟国をはじめとする各国との協力関係の強化は、日本の経済成長の基盤となる。その活動成果は、日本単独での拠出額に比して、効果的であり、かつ、同地域の平和と安定に貢献している。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　417 千円
本件拠出に対しては、OSCE の実施する複数のプロジェクトに対して拠出しているため、拠出率、拠出順位を示すことは困難。
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局政策課、在オーストリア日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標 1-2　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、国際社会における法

の支配を促進するため、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、NATO 及び OSCE との関係を更に強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 129 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

2023 年1月の第 211 回国会における林外務大臣の外交演説のとおり、世界は歴史の転換期にあり、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分であるという認識の下、G7を始めとする国際社会と緊密に連携することが重要である。東アジアの安全保障環境が厳しい中、日本をとりまく状況についての欧州の理解は不可欠であり、西側諸国を主要加盟国とする OSCE との関係維持・強化と一定の貢献は有益。また、法の支配と民主主義の確立等に係る OSCE の活動を支援し貢献することは、日本の安全保障上の外交姿勢を具現化するものであるほか、国際的な安全保障上の重要課題を複数抱える欧州における最新情勢を把握する上でも有益。日本は、OSCE の各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、ウクライナを含む欧州、中東及び中央アジアにおける各種事業に対して日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。例えば、日本は、OSCE を通じて、ウクライナ及び周辺国における女性のリーダーシップ強化支援や人身売買防止の事業に拠出しており、日 OSCE 間で連携してウクライナ支援を実施できている。さらに、政治・軍事面だけでなく、人権・民主主義等、包括的な視点から安全保障に取り組む OSCE の活動は、人間の安全保障を提唱し、国際協調主義に基づいた「積極的平和主義」を掲げる日本の外交・安全保障政策と親和性が高い。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、OSCE 加盟国ではなく、「協力のためのパートナー国」であるため、OSCE の意思決定に直接参画しない。しかし、OSCE は、加盟国及びパートナー国等を対象として首脳会合を不定期（直近は 2010 年）に開催、外相理事会を年1回開催しており、日本からは例年政務レベルがこれらの会合に参加している（2022 年 12 月の外相理事会には外務副大臣が出席）。同理事会においては、全体会合の場でスピーチを行い、日本の安全保障政策や OSCE における日本の取り組みを発信することにより、OSCE の意思決定に影響を与えることができる。特に 2022 年は、日本が OSCE のパートナーとなって 30 年の節目であったため、記念イベントにおいて OSCE を通じた日本の取組や貢献を発信し、各国から支持を得た。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2020 年 12 月、第 27 回 OSCE 外相理事会（オンライン）に宇都外務副大臣のビデオメッセージを発出し、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に向けた日本の取組及び OSCE に対する日本の貢献を説明した。
・2022 年7月、鈴木外務副大臣は日・OSCE パートナーシップ 30 周年を記念して開催された OSCE アジア・パートナー・グループ会合にビデオメッセージの形で出席し、国際社会が歴史的な岐路に立つ状況において、国際社会が連携して対処することの重要性について触れつつ、日本は引き続き平和構築の実現に取り組んでいく旨述べた。
・2022年12月、第29回OSCE外相理事会（於：ポーランド）に武井外務副大臣が出席し、日・OSCEパートナーシップ30周年を節目にウクライナを含むOSCE地域に対する日本の貢献及びインド太平洋の厳しい安全保障環境を発信し、引き続きOSCEとの協力を継続すると述べた。また、武井副大臣は同理事会出席の機会にヘルガ・マリア・シュミットOSCE事務総長との会談を実施し、30年にわたる最も歴史の長いアジア・パートナーとして、引き続き連携を継続していきたい旨述べ、同事務総長から日本のこれまでの貢献に対する謝意が表明された。
・2023年５月、林外務大臣は、訪日中のシュミットOSCE事務総長の表敬を受け、日本はOSCEとの協力を重視する旨、また、国際秩序が挑戦を受ける中、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向けて、OSCEと連携していきたい旨述べ、同事務総長から日本の協力に謝意が表明された。
・2023年５月、山田外務副大臣は、訪日中のシュミットOSCE事務総長の表敬を受け、ロシアとウクライナを加盟国とするOSCEにとって、ロシアによるウクライナ侵略は、大きな試練と理解する旨述べつつ、ウクライナ情勢に対してOSCEが果たしている役割・活動を評価する旨述べ、同事務総長からOSCEへの日本の貢献に対する謝意が表明された。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
–
1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本拠出は、OSCEを通じて欧州、中東、中央アジア等に対して貢献してきており、OSCEのみに対する拠出で幅広い地域の理解が得られることによる効果は大きい。また、OSCEを通じた日本の拠出は、ウクライナ、アフガニスタンにおけるプロジェクト等、国際的に関心の高い地域で実施されていることから、日本のプレゼンスの発揚に貢献できていると評価できる。日本は、OSCEの最も古いパートナー国として本拠出を行い、この成果を一助として1-3に記載した各年実施されている外相理事会へ参加（2020年及び2021年はコロナ禍のためオンライン参加）しており、パートナー国としての地位でありながらも、日本のプレゼンスを発揮できている。 本件において拠出している各種プロジェクトは、複数のドナーによる拠出があるため、日本の拠出に限った成果を特定することは困難であるが、日本単独で行えば巨額の支出を伴うところを、効果的に事業を実施することが可能となっている。なお、日本の貢献については、2022年７月のアジア・パートナー・グループ会合の場、2022年12月の武井外務副大臣とシュミットOSCE事務総長との会談、2023年５月の同事務総長による林外務大臣表敬、2023年５月の山田外務副大臣と同事務総長との会談で感謝される等、評価されている。 以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・2019 年拠出の「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」については、OSCE 加盟国及びパートナー国の政府関係者や企業関係者を対象とした E ラーニング・コースの立ち上げ及び同コースの実施を通じた受講者のキャパシティ・ビルディング及び受講者間の人的ネットワークの構築を目指すプロジェクトであり、当初実施期間の 2020 年 12 月 31 日までに我が方拠出資金は全額執行済み。2022 年の本体プロジェクト完了後、2023 年 4 月に最終報告書が接到したが、内容に不十分な箇所があったため再提出要請中。 ・2020 年拠出の「女性、水資源管理、紛争予防第２期事業」については、水管理分野でのジェンダー主流化、女性の水関連専門家のエンパワーメントを目的としたプロジェクトであり、我が方拠出の資金は全額執行済み。本体プロジェクトは 2022 年 12 月 31 日に完了しており、2023 年３月に最終報告書が接到済み。本プロジェクトでは、39 名以上の女性が国際的ないしは地域的な水のイベントに参加したほか、60 名以上の参加者が水の外交に関する知識を深めた等、ジェンダーに配慮した水ガバナンスと水外交の能力の向上が達成された。また、ビジビリティを高めるため、在オーストリア日本国大使館職員が 2021 年７月の本件オンラインセミナーに出席して日本の貢献を発信した。 ・2021 年拠出の「中央アジアにおける若手専門家のための安全保障セクターにおけるガバナンスの理解促進」については、OSCE 執行機構及びその参加国において、安全保障部門のガバナンスと改革に関する支援、能力構築、意識

向上を目的としたプロジェクトであり、我が方拠出の資金は全額執行済み。本体プロジェクトは 2022 年 12 月 31 日に完了しており、2023 年4月に最終報告書が接到済み。本プロジェクトでは、2022 年 10 月 29-30 日にビシュケクにおいて、中央アジア及びアフガニスタンからの OSCE アカデミーの学生及び卒業生 20 名を対象とし、「中央アジアにおけるグッドガバナンスと安全保障セクター改革」に関するワークショップを実施。

・2022 年は、「南・東欧、東欧、南コーカサス、中央アジアにおける気候変動による安全保障リスクへの対応強化」に拠出済みで、「中央アジアの気候変動による安全保障リスクに関する地域コンサルテーション・プロセスに関するワークショップ」の結果を踏まえた報告書のロシア語翻訳を実施中。対象地域である中央アジアは日本の OSCE を通じた支援の重点地域と合致しており、また、本プロジェクトへの支援を通じ、気候変動の取り組みを重視する日本として様々な機会でのアピールが可能。2023 年5月から日本拠出分が実施予定。プロジェクト全体は 2019 年に開始し 2024 年終了予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

数か月毎に OSCE が各事業の事業報告書を提出しており、日本として事業の進捗、予算執行状況等について随時フォローを行っている。

令和4年度行政事業レビューにおいて、「日本のビジビリティを高めるため、日本が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、日本の外交政策に合致し、かつ、日本の支援による成果物が十分活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する。」との点検結果が出ており、引き続き効率的な案件運営に努めるため、効果的な案件に絞って現地における広報活動を積極的に行っている。具体的には、在オーストリア日本国大使館館員が「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」のオンラインセミナーに出席して冒頭挨拶を実施したほか、OSCE ホームページによるニュースの掲載(掲載時にはトップページにも記載)を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年3月: 令和2年当初予算「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」 2023 年4月: 令和3年当初予算「中央アジアにおける若手専門家のための安全保障セクターにおけるガバナンスの理解促進」
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
(参考)次回報告書の受領予定時期等	―

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

プロジェクトごとに、完了次第報告書が提出されることとなっており、こまめに執行状況について報告を受けている状況。各プロジェクトの執行状況に係る報告書の内容は以下のとおり。

●2019 年拠出の「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」(4,863 ユーロ)に係る最終報告書については、日本の拠出した一部のプロジェクトは 2020 年 12 月 31 日に執行済みであり、2023 年4月に最終報告書が提出されたが、内容に不十分な箇所があったため再提出要請中。

●2020 年拠出の「女性、水資源管理、紛争予防第2期事業」(3,506 ユーロ)に係る最終報告書については、日本の拠出した一部のプロジェクトは 2022 年3月 31 日に執行済みであり、2023 年3月に最終報告書が提出済み。

●2021 年拠出の「中央アジアにおける若手専門家のための安全保障セクターにおけるガバナンスの理解促進」(3,331 ユーロ)に係る最終報告書については、2023 年4月に最終報告書が提出された。同報告書では、日本の拠出額は全額執行された旨記載されている。 新型コロナウイルスの影響により事業の中断や延長を余儀なくされている案件も見られるが、機関全体に対する内部監査及び外部監査(OECD 設置の Audit Committee によるもの)については実施されており、指摘事項は特段ない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)
アフガニスタン情勢及び新型コロナウイルスの影響により、各事業が中断又は完了予定時期の延長を余儀なくされているが、加盟国及びパートナー国に対する適時の報告(報告書の提出等)を通じて、透明性及び予見可能性を確保する取組を行っている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
―

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) □ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						
日本は加盟国ではなく、日本人職員採用増強の対象として想定されていないため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
北大西洋条約機構(NATO)	
3　拠出先の概要	
1949 年設立。原加盟国は 12 か国。東西冷戦終焉後加盟国が増加し、現在、31 か国が加盟。本部はブリュッセル（ベルギー）。目的は、①加盟国域内の集団防衛、②域外における紛争後の安定・復興支援、③日本、韓国、オーストラリア等、非加盟国との協力。NATOは複数の域外国とパートナーの関係にあり、日本も世界におけるパートナー（partners across the globe）の一員。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本は、NATO加盟国の他、非加盟国も拠出している、平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金、防衛能力構築支援（DCB）信託基金、「ウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）」信託基金等に拠出している。これら基金は、NATOの軍事的専門知識を活用し、パートナー国等における老朽化余剰兵器（武器、地雷、不発弾等）の安全な管理・処理、元軍人の社会復帰支援、軍事基地の民生利用促進や軍内のジェンダー主流化といった防衛改革支援等を目的としている。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　2,959 千円	
NATO加盟国及びNATOとの共通の利益に基づいて協力関係を発展させる日本を含むパートナー国による信託基金であり、全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
欧州局政策課、北大西洋条約機構（NATO）日本国代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標 1-2　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、国際社会における法の支配を促進するため、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、NATO及び OSCE との関係を更に強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　129 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

現下の安全保障環境において、ロシアによるウクライナ侵略や東・南シナ海における中国の力による一方的な現状変更の試み等予断を許さない状況であり、欧州とインド太平洋地域の安全保障は、切り離すことはできず、基本的価値を共有する同志国との一層の連携を強化することが重要。この点は、2022 年 12 月付国家安全保障戦略にて同盟国・同志国間のネットワークを重層的に構築するとともに、それを拡大し、抑止力を強化していくために、NATOとの安全保障上の協力の強化にも言及されている。岸田総理大臣は、2022 年6月のNATO首脳会合に初めて参加し、同会合にて公表されたNATOの戦略概念にも、NATOとしてインド太平洋地域との対話強化が明記された。2023 年1月には、ストルテンベルク事務総長が訪日し、日NATO間で共同声明を発出、2023 年1月の第 211 回国会における外交演説では NATO によるインド太平洋への関与に向けて具体的協力を進めていく旨言及。また、2023 年4月のNATO外相会合において、日・NATO協力を一層強化することで双方の合意が図られた。NATOは、主に欧州・中央アジアの旧共産主義国、アフガニスタン、中東といった、民主化途上にある非NATO加盟国の民主化・安定化を支援するため、各種信託基金を活用して不発弾処理、小型武器弾薬等の破壊を含む危機管理関連等の様々なプロジェクトを実施するとともに、ロシアによるウクライナ侵略を受け、ウクライナに対する支援も重視している。日本は、NATOとの間で、2023 年7月に合意された国別適合パートナーシップ計画(ITPP)に基づき、サイバー防衛、海洋安保等の分野における実務的協力を進めており、さらに、各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、ウクライナ、中央アジア・コーカサス地域等における平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携するとともに、日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、加盟国ではなくパートナー国であるため、NATOの意思決定に直接関与しないが、日本の拠出は、NATOが実施する事業の中から拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行われており、日本が重視する事業へ拠出することができる。また、2022 年のNATO外相会合、首脳会合への日本の外務大臣、総理大臣による初参加、2023 年1月のストルテンベルクNATO事務総長訪日、2023 年4月 NATO 外相会合への参加、同年7月の NATO 首脳会合への参加等、日NATO間の連携は強化されている。更に、日本は、NATO加盟国・パートナー国で構成される北大西洋理事会にも頻繁に参加している状況。

今後もこうした機会等を通じて日本の安全保障政策やNATOにおける日本の取組を発信することにより、NATOの意思決定に影響を与えることが期待される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年2月、林外務大臣が、NATO事務総長との会談をドイツにて実施し、ウクライナ情勢や日NATO協力等に関して意見交換。

・2022 年3月、岸田総理大臣が、NATO事務総長との協議をベルギーにおいて実施し、ウクライナ情勢、日NATO協力等に関して意見交換。

・2022 年4月、林外務大臣が、ベルギーで実施されたNATO外相会合に日本の外務大臣として初めて参加し、「欧州とインド太平洋地域の安全保障を切り離して論じることはできず、NATOと日本を含むパートナー国との連携を強化すべき」旨を述べるなど、国際的な安全保障情勢等について意見交換(同会合への参加は、NATO 事務総長からの招待)。また、林外務大臣は、NATO事務総長との会談をドイツにおいて実施し、ウクライナ情勢、日 NATO 協力等に関して意見交換。

・2022 年6月、岸田総理大臣がNATO首脳会合に初めて参加し、日NATO協力の基礎となる日NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)を新時代にふさわしいものにアップグレードすべく、新たな協力文書の早期合意に向けて作業を加速することを確認するともに、法の支配に基づく国際秩序の確立と自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現

に向けて、NATO加盟国との連携を強化する旨述べた。また、同会合にて公表されたNATOの戦略概念には、NATOとしてインド太平洋地域との対話強化が明記された点が記載された。
・2022 年7月、森外務事務次官が、カーデンバッハNATO事務総長補及びカトラーNATO事務総長補とブリュッセルにて会談を実施し、日・NATO 関係、ウクライナ・ロシア情勢及びインド太平洋の地域情勢等に関して意見交換。
・2023 年1月、ストルテンベルクNATO事務総長が訪日し、共同声明を発出。岸田総理大臣は、「現下の厳しい国際安全保障環境において、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた連携がこれまで以上に重要であり、日・NATO協力を一層強化していきたい旨」を述べた。
・2023 年4月、林外務大臣が、2年連続でNATO外相会合に参加し、「NATO及びNATO加盟国・パートナー国のインド太平洋への関与拡大を歓迎し、2023 年の G7議長国として、日本は引き続き、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、国際社会の取組をリードしていく決意」を述べた。同会合に際しては、NATOのアジア太平洋パートナー（AP4）である日本、オーストラリア、ニュージーランド及び韓国の4か国の代表者とストルテンベルグNATO事務総長との会談が行われ、各国とNATOとの間の協力に加え、AP4 としてもNATOとの協力を強化していくとの認識で一致。
・なお、事務レベルでも高級事務レベル協議を通じた政策対話を行っている（至近では、2022 年 12 月に山田外務審議官とカーデンバッハNATO事務総長補との間で第 17 回日NATO高級事務レベル協議を開催）。同協議実施のための 2022 年 12 月のカーデンバッハNATO事務総長補訪日の際は、髙木外務大臣政務官が日NATO安全保障シンポジウムに参加のうえスピーチを実施した。こうした要人往来や政策対話の増大に伴い、我が方NATO代表部は、NATO本部との日々の連絡を通じて緊密に連携している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

―

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

NATOの各信託基金への拠出は、日本及びNATOが重視する地域の平和と安定に寄与することで、平和構築分野においてNATO及び同加盟国・パートナー国との協力を推進する、外交上の極めて有力なツールである。日本は、NATOが有する武器回収や軍事施設の民生転換等の専門的なノウハウを活用することで、平和構築に効率的かつ効果的に取り組むことができる。また、これを通じた中央アジア・コーカサス、中東欧地域、西バルカン地域等における平和と安定への寄与は、日本とNATO共有の関心事項であり、両国・地域に裨益するのみならず、日本の協力がNATO及び当該地域で認識されることで、日本の国際社会での存在感を高めることに貢献している。

さらに、新たに首脳間で合意した「日・NATO共同声明」（2023 年1月）では、協力の優先分野として新たな戦略的環境における協力として、サイバー、宇宙、偽情報、重要・新興技術等の分野、新たな安保課題での協力の重要性を再確認しており、2-2 に記載のとおり、日本の当該拠出は当該分野での協力関係の深化に貢献した。この成果を一助として、1-3 に記載した 2022 年4月の外務大臣によるNATO外相会合への初参加をはじめ、2022 年6月の総理大臣による首脳会合への初参加、2023 年1月のストルテンベルクNATO事務総長訪日、2023 年4月の外相会合及び同年7月の首脳会合への2度目の参加等、パートナー国としての地位でありながらも、日本のプレゼンスを高く発揮している。令和5年度当初予算による拠出については、カーデンバッハ NATO 事務総長補から我が方NATO代表部大使に感謝の意が伝達された。更に、総理大臣・外務大臣の会談実施、事務レベルでの政策協議の継続などの様々な取組を適時に実施した他、現下の安全保障環境を踏まえた情報共有体制の強化などに積極的に取り組んでいる。以上を

総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ー

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ー

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【完了事業】

・2018 年度及び 2019 年度拠出：平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金「セルビアⅣプロジェクト（国防省造廠の非軍事化能力構築）」にイヤマーク。具体的には、同国の弾薬の非武装化を目標に事業を実施し、2022 年3月に事業終了。本評価期間中に受領した最終報告書案によれば、2016 年 10 月から 2022 年3月までの事業期間中に当初目標の 97%に相当する 727.59 トンの弾薬が廃棄された。

・2018 年度及び 2019 年度拠出：平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金「ウクライナⅡプロジェクト（弾薬、小型武器及び対人地雷等破壊）」にイヤマーク。具体的には、同国の弾薬、小型武器及び対人地雷等の非武装化を目標に事業を進めているが、現下のウクライナ情勢を受けて、当初 2022 年3月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。2022 年 11 月に事業終了。本評価期間中に受領した最終報告書案によれば、2012 年1月から 2022 年3月まで実施された本事業はNATOの PfP において最大の事業として 12 の工業地帯において 300 名の労働者を動員して行われ、約 13 万の小型武器、約3万トンの弾薬、240 万の対人地雷の廃棄に成功するとともに、弾薬の安全管理システムの強化につながった。

【継続中事業】

・2020 年度拠出：防衛能力構築支援（DCB)信託基金「国連通信学校（エンテベ）能力構築プロジェクト」にイヤマーク。具体的には、国連 PKO のパフォーマンス向上のため、NATOの実施する軍・警察の通信専門家を対象とする教官育成等を支援中。

・2021 年度拠出：防衛能力構築支援（DCB)信託基金「ジョージア・サイバー防衛研究所事業」にイヤマーク。具体的には、ジョージアのサイバー防衛能力向上のため、セキュリティ研究所の設立等を支援中。2023 年 10 月頃までの終了を予定。

・2022 年度拠出：ウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）の医療用品調達・搬出プロジェクトにイヤマーク。プロジェクト全体の拠出額が不足しているため、プロジェクトはこれから開始される予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

NATOが各事業の事業報告書を逐次提出しており、日本として事業の進捗、予算執行状況等について随時フォローを行っている。

令和4年度行政事業レビューにおいて、「日本のビジビリティを高めるため、日本が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、日本の外交政策に合致し、かつ、日本の支援による成果物が十分活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する」との点検結果が出ており、引き続き効率的な案件運営に努めるため、効果的な案件に絞って現地における広報活動を積極的に行っている。実際、各事業の完工式典や施設開所式典等の機会に実施国に所在する日本の在外公館から出席するなど、日本のビジビリティを高める取組を行っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	・2022 年4月 （日本の 2018 年及び 19 年拠出分(セルビアⅣプロジェクト-ドラフト)）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	―
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
数ヶ月毎にNATOがパートナー国を含むドナー国に各事業の事業報告書を提出しており、事業の進捗、予算執行状況等が報告されている。他方、NATOは、プロジェクト自体の完了をもって会計報告を作成する形式を採用しており、日本がイヤマーク拠出しているプロジェクト完了前の時点では日本からの拠出分の報告はない。 2008 年及び 2014 年に拠出したアゼルバイジャン不発弾処理事業に関して、先方に決算報告書の送付を要請及び催促しているが、事務手続の遅れ等により、決算報告書は接到していない状況である。「セルビアⅣプロジェクト(国防省造廠の非軍事化能力構築)」に関しては、新型コロナウイルスの影響等を受けて、2022 年3月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。現在閉鎖手続き中であり、別途最終報告書が接到予定。執行残高について、現在確認中。 「ウクライナⅡプロジェクト(弾薬、小型武器及び対人地雷等破壊)」に関しては、現下のウクライナ情勢を受けて、2022 年3月に完了を予定していたプロジェクトの閉鎖を決定。現在閉鎖手続き中であり、別途報告書が接到予定。執行残高について、現在確認中。 なお、拠出先がNATOに設置された信託基金であるため当該基金に限定した監査はないが、NATOの信託基金関連プロジェクトの進捗や財務に関する監督体制は、NATO支援調達庁(NSPA:NATO Support and Procurement to Agency)やNATO通信情報庁(NCIA:NATO Communications and Information Agency)がプロジェクトの進捗や財務状況を監督し、進捗状況報告書や財務報告書という形でドナーに適宜報告するという形をとっており、特段の問題が指摘されたことはない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
ロシアによるウクライナ侵略の影響により、各事業が中断又は完了予定時期の延長を余儀なくされているが、加盟国及びパートナー国に対する適時の報告(報告書の提出等)を通じて、透明性及び予見可能性を確保する取組を行っている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
―	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
報告書を定期的に受領のうえ、その内容を確認し、案件の進捗が芳しくない場合等があれば、在外公館を通じて働きかけを行い、状況の確認を進めるように取り組んでいる。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
ー	ー	ー	-	ー	-	ー
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
ー	ー	ー	-	ー	-	ー
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
ー						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
日本は加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アジア欧州財団（ASEF）拠出金
2　拠出先の名称
アジア欧州財団（ASEF）
3　拠出先の概要
1996 年に開催された第１回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合において、アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年２月、シンガポールにアジア欧州財団（Asia-Europe Foundation, ASEF）が設立された。参加国は ASEM と同じくアジア・欧州の 51 か国・２機関。文化、教育、メディア、ガバナンス、環境、国際保健、人権などの分野で交流事業を実施。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、ASEF が実施するアジア・欧州の相互理解を促進するための事業のうち、日本の施策への理解を高めることにつながる事業にイヤマーク（任意で支払うもののうち、使途を指定して行う拠出）するもの。なお、日本からは、本件拠出とは別途、ASEF の運営経費向けのコア拠出（義務的拠出金：令和5年度 1,537 万円）を実施してきており、事業実施の前提となる組織運営（スタッフの人件費や施設維持費等）を支えている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　1,020 千円
令和4年度は本件拠出（13,000 星ドル）、コア拠出（156,874 星ドル）を拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局　アジア欧州協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅰ　地域別外交」、「施策 Ⅰ－４　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標１－１　欧州地域との政治的な対話・協力の進展」の下に設定された中期目標「基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、良好な国際環境の整備に資するため、EU 及びその関連国際機関との協力関係を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 127～137 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ASEF はアジア・欧州間の相互理解促進のために事業を実施しているところ、本件拠出により日本の施策への理解を高めることにつながる事業やビジビリティの高い事業の実施経費を負担し、主体的に関わることで、より見える形で、ASEF との協力関係強化、欧州地域との総合的な関係強化につなげるべく、ASEF Classroom Network 2022 への具体的な貢献を行った。日本は、本件拠出以外に、ASEF の運営経費向けのコア拠出（義務的拠出金）を実施し、事業実施の前提となる組織運営（スタッフの人件費や施設維持費等）を支えており、本件拠出と補完的な関係となっている。ASEF の活動は、ASEM 首脳会合や外相会合の議長声明において高く評価されており、例えば、直近の 2021 年 11 月の第 13 回 ASEM 首脳会合（ASEM13）議長声明においては、ASEF が主催した、若者を対象にしたヤング・リーダーズ・サミットや編集者によるラウンドテーブルなどの事業への言及がある。このように ASEF の活動は、ASEM の重要性及びビジビリティを高めるものと認識されており、前述のような日本の貢献は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合をはじめとする ASEM・ASEF 場裏における日本の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、日本の関心事項（アジアの安保環境、質の高いインフラ等）に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠である。また、ASEM の行財政マネジメントの改善等に取り組む日本人初の事務局長を支える意味でも、本拠出及びコア拠出等を通じた ASEF との協力関係強化は重要性を増している。

この他、日本は、ASEM 参加国におけるパンデミック発生時に迅速に対応するため、能力強化事業やパブリック・ヘルス・ネットワーク事業、感染症対策物資の備蓄事業に係る経費を拠出し、支援している。その一環として、新型コロナのパンデミックの際は、備蓄物資をアジアの ASEM 参加国に提供した他、ウクライナ及び ASEM 参加国を含む周辺国におけるウクライナ避難民の感染症対策のための支援を実施した。このような公衆衛生分野における支援は直接裨益する ASEM 参加国及び国際的な注目度が高く、また、日本と ASEF の協力により時宜を得た支援が可能となっていることの証左となっている。また、日本は、ASEF を欧州青年向け対日理解促進交流プログラム「MIRAI」の拠出先としており、アジア・欧州両地域にネットワークを有する ASEF の協力を得て同事業を実施している。

日本としては、このように多層的な支援を通じて ASEF との協力関係を構築してきており、その中で、本件拠出により ASEF が企画・立案する事業に貢献することにより、その他日本が重視する案件についても ASEF の積極的な協力を得られやすくなり、相乗効果が期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は ASEF における理事会（年1回）に日本理事を派遣している。現職の日本理事は 2022 年2月に就任し、同年6月の理事会で執行委員に選出されている。同委員会への日本理事の選出は5回目。（なお、執行委員会は、ASEF 事務局長、同次長並びにアジア地域及び欧州地域からそれぞれ6名ずつの理事、合計 14 名から構成され、年に2回（第2四半に開催される理事会の前、及び第4四半期に）開催され、ASEF の活動や財政状況等を事前に審査し、理事会に報告する権限を有する。理事会は、執行委員会からの報告を概ね追認することから、執行委員会が ASEF の活動の方向性を実質的に決定づけているといえる。）

・理事は ASEF 規則上、各国ではなく、ASEM 全体の利益を代表することになっているが、外務省は理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

森川徹 ASEF 事務局長（日本人初の事務局長、2020 年8月就任）との間で緊密に協議・意思疎通を行っている。また、本件拠出金と直接関係はないものの、本 2023 年2月に、ASEF と外務省他共催のパブリック・ヘルス・ネットワーク（PHN）事業が開催され、オープニングで挨拶を行った吉川外務大臣政務官は、ASEF の公衆衛生分野における事業のこれまでの成果に言及するとともに、PHN 事業について保健分野の専門家から高い評価を受けている旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

令和4年度に拠出した ASEF Classroom Network 2022 には、日本人の教育関係者（2名）が持続可能な開発のための教育（ESD）に関するウェビナーの発表者として参画し、本事業のリソース・パーソンとしての協力を通じて日本のプレゼンス確保及びビジビリティ向上に寄与した。本件拠出は日本を含むアジア地域及び欧州地域の教育分野における一層の交流拡大及び相互理解の促進に役立っており、また、事業の成果物である気候変動教育に関する調査報告書、及び包括的教育・学習に関する教員向けハンドブックの共有を通じた日本の教育関係者への裨益拡大が期待できる。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・本件拠出を通じて、日本は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合における日本の影響力・発言力を維持・強化し、成果文書に日本の重視する政策・価値観を盛り込むことを目指すことを念頭に、戦略的に日本の施策への理解を高めることにつながる事業、ビジビリティの高い事業に焦点を当てて支援してきている。直近の第 13 回 ASEM 首脳会合の成果文書では、日本の関心事項（アジアの安保環境、質の高いインフラ等）に関する日本の立場を反映することができた。
・ASEF は、２－２のとおり本件拠出による事業実施において実績を上げており、アジア・欧州間の相互理解の促進のための日本の貢献をより具体的な形で示すことができ、両地域間の草の根レベルの交流を促進するとともに、ASEF との協力関係を強化することができた。このような継続的な支援は、日本の関心事項に関するアジア欧州間の対話・協力を推進するために引き続き必要不可欠。
・また、このような継続的な拠出に裏打ちされた日本への信頼は、2020 年8月の日本人初の ASEF 事務局長就任及び 2022 年6月の日本理事の執行委員選出につながり、ひいては ASEF との協力関係の強化、ASEM における一層の日本のプレゼンス拡大に貢献した。
・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－１（２）で述べたとおり、義務的拠出金（ASEF の組織運営に向けたコア拠出）と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・2022 年度拠出（1,040 千円）：ASEF Classroom Network 2022 にイヤマーク。「持続可能な開発のための教育(ESD)を通じた科学、技術、工学及び数学(STEM)教育の革新」をテーマに、STEM 教育、ESD 及び気候変動、包括的な教育環境の構築に関する意見交換・共同研究をアジアと欧州の中等教育機関の関係者間で実施した。本事業の目標は、アジア地域・欧州地域間における中等教育関係者の①コネクティビティ強化及び②共同研究推進、さらに③前述のテーマに関する認識強化であった。コロナ禍の折、本事業の活動はバーチャルで開催され、①に関しては、37 の ASEM 参加国から 100 を超える教育機関の教育関係者 107 名がウェビナーに参加し、日本の教育関係者（2名）が ESD に関するウェビナーの発表者として参画したこと等を通じて、関係者のコネクティビティ・ネットワークが強化された。また、②共同研究（オンライン）には9名の専門家と 300 名を超える教育関係者の参加があり、事業の成果物である気候変動教育に関する調査報告書、及び包括的教育・学習に関する教員向けハンドブックの作成につながった。さらに③に関しては ASEF のソーシャルメディアプラットフォーム等を通じた発信活動（約 37,000 人に 13 通の Newsletter を配信、

Facebook で 478 万のポスト・リーチ、ツイッターで 5,000 超のポスト・インプレッション、190 のポスト・エンゲージメント、LinkedIn で 7,500 超のポスト・インプレッション、約 300 のポスト・エンゲージメント）により本事業関連情報を拡散し、事業のテーマに対する認識強化を図った。

・新型コロナ感染症等の影響でアジア・欧州間の人々の交流が大きな制約を受ける中、2020 年に日本が拠出した ClassNet2020 事業に引き続き、2022 年拠出事業では、交流イベントや共同研究については全てオンラインで開催する等効果的に事業を実施し、参加者間のネットワーキング強化により、27 件の革新的な教授法事例（11 件が気候変動教育関連、16 件が包括的教育・学習関連）を含む、見込まれた成果を上げたことは、ASEF の安定した対応能力の証左となった。なお、ビジビリティ確保に向けた取組としては、その他、日本の拠出により支援した本事業関連の報告書については、日の丸が入った形で明示的に記載されており、関係機関に共有されている。

・本件事業については、1998 年以降継続的に開催されている ASEF の教育分野の主幹事業となっており、日本を含むアジア地域及び欧州地域における教育分野関係者の評価も高い。現時点で ASEM 参加国から累計で 1,900 名を超える教師、また 35,000 名を超える生徒の参加実績を誇る。

・2023 年度拠出：イヤマークする事業候補について、ASEF と協議中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記２－２記載のとおり、日本の拠出事業については、報告書等に日の丸が入った形で明示的に記載され、ASEF の当該事業のホームページ上に公開されるよう、従来より働きかけを行っている。また、本事業への日本からの参加者が確保できるよう、本事業への応募オープン・コールが開始された際には、関係省庁への周知を徹底している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・本件拠出は、ASEF事務局が策定し、理事会で承認された事業に充てられる。事業実施後、例年３月から4月にドナーに報告が行われている。2022年度拠出によるASEF Classroom Network 2022の会計報告書は2023年4月に提出された。同会計報告書にて、2022年度拠出金が、本事業実施のため全額適切に使用されたことを確認した。

・本件拠出金のみについての監査は行われていないが、直近の財政監査委員会において本拠出について特段の指摘はなされていない。

・財政監査委員会が精査した財務報告書が理事会に提出される仕組みとなっている。なお、制度として、外部監査が実施されることとなっており、2021年度にRSM Chio Lim LLP社が実施したASEF全体の外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、本拠出について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

森川事務局長のイニシアティブにより、これまで組織内のルールが必ずしも全て関係者間で共有されていなかったことを受け、2022 年 10 月の経費返済手続きのデジタル化や調達ルールの明確化等、ASEF 組織内の行財政関連ルールの明確化及び透明化が進められており、本件拠出を含む、組織全体の透明性確保に寄与している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
不適切事案は報告されていない。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
現時点で不適切事案等は報告されていない。現在日本は ASEF 事務局長及び理事を出しているが、2022 年6月の理事会で日本理事が執行委員に選出されたところ、組織・行財政が適切に運営されるよう、理事会・執行委員会等を通じて引き続き事業のマネジメントを注視していく所存。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	2	3	2	3	1	37

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	1	1	0.67	1	0.33	10

備考	ASEF は職員数が少なく、拠出金の使途範囲内といった絞り込みが困難であるため、拠出先全体の職員数等を使用。2022 年に関し、日本の任意拠出金の割合が 0.94%であるのに対し、日本人職員が占める割合は 8.11%となっており、拠出率と比較して日本人職員比率は既にかなり高い状況にある。さらに、ASEF は、拠出する国・機関の数（53）より職員数が少ないことから、本拠出の貢献を直ちに日本人職員の増強につなげるのは困難。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
・2020 年8月、初の日本人事務局長が就任。 ・日本人職員の採用に向け、2023年2月の日本の拠出事業（保健分野）関連の空席公募については、外務省国際機関人事センターのメーリングリスト等への掲載を通じて周知している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2022 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出金は、UNDP のパレスチナ支援プログラム内の「日本・パレスチナ開発基金」に対して拠出するもので、パレスチナのヨルダン川西岸・ガザ地区のパレスチナ人の民生の安定と開発のために充てられ、中東和平達成への環境づくりに貢献することを目的とし、イヤマーク拠出（任意で支払うもののうち、使途を限定して行う拠出）をする。近年は、主に日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地(JAIP)を推進するためのプロジェクトに加え、ガザ地区教員招へい事業、ICT コンペ、太陽光発電といった再生可能エネルギー導入も含む電力支援、若者のエンパワーメントや医療廃棄物管理等、本拠出金を通じて幅広いプロジェクトを実施している。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　57,801 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中東アフリカ局中東第一課、国際連合日本政府代表部、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
日・パレスチナ開発基金拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ－5：中東地域外交」、「個別分野1：中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標1－1：中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のために両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施する」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和4年度目標に掲げられている「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出であ

り、将来のパレスチナ国家建設を後押しするため、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地（JAIP）」を含めた対パレスチナ支援を実施するための拠出。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　180～182ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNDP パレスチナ支援プログラムは、1978 年の国連総会決議により設置された。同プログラムは、「全てのパレスチナ人が尊厳ある生活を享受し、平和で統一された自由な社会という自らのビジョンを実現できる世界」というビジョンの下で、パレスチナ・プログラム・フレームワーク（PPF）2023-2025 を策定し、自立性の向上、オーナーシップとリーダーシップの強化、結束力を伴ったアイデンティティの確立など、パレスチナ人の社会経済的な強靭性を強化するための戦略的なアプローチを採用している。UNDP の「人間」に焦点を当てた戦略的枠組みは、日本の外交の主柱の一つである人間の安全保障のアプローチと合致するものであるだけでなく、UNDP パレスチナ支援プログラムを通じた日本の分野横断的な支援は、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成の達成に大きく貢献しており、外交政策上の目標、特にイスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いた、パレスチナの民政安定、パレスチナの国づくり及び人づくりに資するものとなっている。

同プログラムは、パレスチナ自治政府と協議を行った上で、パレスチナ側のニーズを踏まえた幅広い支援を実施しており、より具体的には、本件拠出を通じ、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である JAIP 開発推進のための事業に加え、中東和平プロセスの停滞や社会・経済状況の悪化（パレスチナ全体の失業率は 26.4%（国際労働機関 2021））などから子供や青年が社会に希望を見い出しにくい状況を踏まえた若年層のエンパワーメントのための支援、ガザで逼迫する電力を踏まえた学校へのソーラーパネルの設置支援、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた医療廃棄物管理の支援などを実施している。

このうち「平和と繁栄の回廊」構想については、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの４者による地域協力によりヨルダン渓谷の社会経済開発を進め、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取組であり、2006 年に小泉総理大臣がパレスチナを訪問した際に提唱したものである。UNDP パレスチナ支援プログラムは、本拠出を通じて、JAIP を、民間企業 15 社、パレスチナ人 200 人を雇用する重要な産業拠点に発展させるにあたり大きな役割を果たしている。また、入居企業に対するインセンティブの増強により、現存するフェーズ I に加え、フェーズ II の開発需要を生まれており、JAIP への支援は本基金を通じて引き続き実施していく必要がある。

このように、その時々の現地の事情に沿った幅広い要請に応えつつ、日本の中東和平政策や人間の安全保障の推進に関する意向も酌んだ形で的確な案件形成とプロジェクトの実施をできる機関は、パレスチナにおいて、現地での長い経験と人脈、及び高い専門性を有する UNDP パレスチナ支援プログラム以外にはなく、本件拠出は、上記１－１（1）の目標達成に向けて、重要な役割を果たしていると言える。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

イヤマークの 100%日本拠出なので、日本は個別プロジェクトの選定・形成・実施管理等々全ての意思決定プロセスに主体的に関与している。日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席（全 36 議席）を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション（コア・ファンド拠出額等に基づき決定）により、2007 年～2029 年のうち4年間（2009 年、2014 年、2019 年、2027 年）を除いて、最大の 19 会期にわたり確保している。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年８月、茂木外務大臣がパレスチナを訪問し、JAIP のパレスチナ・ビジネス繁栄センターの開所式に出席した。同開所式典では、オサイリー・パレスチナ国民経済庁長官から、これまでの日本の支援に対する感謝の伝達があった。同訪問時に表敬したアッバース大統領から茂木大臣に対して日本の取組に対する謝意が表明された。

2022 年９月の故安倍晋三国葬儀の際に訪日したハムダッラー前首相から岸田総理大臣に対して、「平和と繁栄の回廊」構想を含むこれまでの日本に対する謝意が表明された。また、同前首相は、訪日時に別途会談した山田外務副

大臣に対し、パレスチナに対する日本の長年の協力について謝意を表明した。同月にニューヨークで開催されたパレスチナ支援調整委員会（AHLC）閣僚級会合には多田中東第一課長が出席し、日本政府として、パレスチナ自治政府の財政基盤の強化のためにパレスチナ経済の自立を目指し、引き続き「平和と繁栄の回廊」構想等の取組を推進していく旨を表明した。

2022 年 12 月にローマでの「地中海対話」の機会にマーリキー外務・移民庁長官から武井外務副大臣に対して日本のこれまでの協力や貢献に対する謝意が表明された上で、今後日本が引き続きパレスチナ支援を行うことへの期待が示された。

2023 年2月にパレスチナを訪問した髙木外務大臣政務官に対し、アッバース大統領やアブー・アムロ副首相、国民経済庁副大臣等から日本の支援に対する高い評価が示された。同政務官は、JAIP を訪問し、パレスチナ・ビジネス繁栄センター内のビジネス開発・ICT ユニット、食品品質・研究ユニット、およびデジタル・ファブリケーション商品開発ユニットの進捗状況を視察した。また、2023 年2月にシアム駐日パレスチナ常駐総代表部大使から同政務官に対し、パレスチナに対する日本の経済的、政治的な支援を高く評価する旨言及があった。

以上のほか、今回評価期間前になるが、2018 年5月に安倍総理大臣が中東を訪問し、日パレスチナ首脳会談を行った際、アッバース大統領から、日本の「平和と繁栄の回廊」構想及び JAIP の取組に感謝する旨発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

評価期間対象外ではあるが、本件拠出金を活用して実施した ICT を活用したビジネスアイディアを競う 2018 年9月の ICT コンペ事業に際しては、UNDP と JETRO の協力のもと、JAIP を訪れた日本企業 13 社（本件 ICT コンペの後半も視察）と ICT 分野でビジネスを展開するパレスチナ企業 12 社との間で B to B ミーティング及びレセプションが開催された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件基金では、UNDP事務所を通じ、パレスチナ自治政府とも協議を行い、先方のニーズを踏まえつつ、イスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いた、パレスチナの民政安定と、パレスチナの国づくり、人づくりを支援するため、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成に資する案件を形成し、実施する。案件実施の際には、プロジェクト関連物資及び工事の調達・請負契約は現地パレスチナ人企業や労働者を積極的に活用しており、パレスチナ人の能力強化、パレスチナ経済にも裨益する援助形態をとっている。こうした支援は、イスラエル・パレスチナ合同青年招へいを通じた信頼醸成の取組や、ガザ教員招へいを通じた人づくりの取組等と合わせ、日本の外交政策上の目標に向けての相乗効果を産むものである。本基金を通じて始まったガザ教員招へいは、2023年1月に2回目を実施し、その参加者が山田外務副大臣を表敬し、教育を通じたパレスチナの発展や日本の役割につき意見交換を行っている。

特に、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるJAIPでは、本基金を通じて、これまでに基礎的インフラが整備されたほか、ガザ地区での太陽光パネルの設置（PV建設）や、廃棄物処理能力の強化に資するゴミ収集車の機材供与、オペレーションセンターの改善が行われている。2023年4月現在、15社が稼働し、約200人が直接雇用されている。JAIPは、パレスチナの経済が停滞し、中東和平情勢もますます厳しさを増す中、現地で着実に雇用を創出してパレスチナ人に希望を与えているプロジェクトとして、関係当事者を始め、国際社会での認知度は高く、評価も高い。

また、上記1－3にて茂木外務大臣がJAIPのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの開所式に出席し、令和3年度当初予算からの出資した拠出金によって、同センターの運営支援が行われ、JAIPの更なる利活用が期待される。

パレスチナの経済的自立に加え、関係者間の信頼醸成も目的としている本件JAIPの事業の促進に当たっては、定期的に、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの4者で、物流などの課題に対処するための会合が開催されてきたが、2019年から2021年にかけては、イスラエルと複数のアラブ諸国の国交正常化を始めとして中東和平情勢の緊張により、長らく会合が開催できない状況が続いていた。2020（令和2）年度にはJAIP専用道路に関する三者協議を約1年1か月ぶりに実施したほか、2021（令和3）年度にはJAIP専用道路に関する三者協議を2回開催、また、2022（令和4）年度には、2回のJAIP専用道路に関する三者協議開催に加え、「平和と繁栄の回廊」構想に関する四者物流協議が初めて開催（12月）されている。政治情勢に少なからぬ影響を受けつつも、UNDPを通じたJAIP事業のためのプロジェクトは関係者間の信頼醸成に重要な役割を果たしていると評価できる。

また、ガザ地区を始めとしてパレスチナでは、慢性的な電力不足状態にあり、ガザ住民の生活に著しい影響を与え、学校等の教育機関も例外ではなく、学生の適切な学習環境へのアクセスが確保されていない状況にある。そこで、2021年においては、ガザ地区難民キャンプの3つの学校に太陽光パネルを設置し、学校における安定した電力供給を実現するなど、パレスチナが抱える慢性的な電力不足問題の解決に向けた貢献を行った。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて大きく貢献しており、「日本・パレスチナ開発基金」を通じた日本の貢献は、中東和平実現の唯一の方途であるイスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国づくり」、人間の安全保障の観点から「人づくり」に寄与するとともに、パレスチナの和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成し、中東地域の安定化、特に中東和平に向けた貢献といった日本の政策目的にも合致するものである。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【今次評価対象期間内に完了した事業】

・2018 年度残余金活用案件「パレスチナの若者への支援第二フェーズ TAMKEEN II」（2022 年8月完了報告書受領）

（1）目標：女性のスポーツ参加が一般的ではないパレスチナでスポーツ・リーグ等を開催し、女性・若者の社会的・文化的活動や社会参画を促すことにより、パレスチナの女性・若者の閉塞感に対処する。

（2）取組・成果：持続可能な形のパレスチナ・ユーススポーツリーグを立ち上げ、多数のスポーツイベントを実施し、1万 3,000 人以上の女性・若者が参加。報道等も通じ、女性のスポーツ参加にかかる社会のイメージを変え、女性のエンパワーメントにも貢献。こうした取組は、中・長期的な観点から、特にイスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いたパレスチナの人づくりに貢献するもので、日本の外交政策にも合致する。

・2019 年度：「スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者達の社会的一体性の強化（TAMKEENⅢ）」

（1）目標：イスラエル・パレスチナ間の緊張が高まり、パレスチナにおける人道状況が悪化する中で、女性や若者、障がい者等の日常生活におけるストレスや不安を解消し、社会的・文化的活動を促し、社会とのつながりを再認識する機会及び場所を提供する。

（2）取組・成果：ヨルダン川西岸とガザの間での初の女子サッカー決勝戦の開催等を通じ、女性の社会的・文化的活動や社会参画を促すだけでなく、地理的に分断されたパレスチナ人の一体性を高めることに貢献。これは上記の TAMKEEN II と同様に、中・長期的な観点から、特にイスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いたパレスチナの人づくりに貢献するもので、日本の外交政策にも合致する。新型コロナウイルス感染症による移動規制や感染

対策等の影響を直接的に受け、同感染症流行期間中は事業を展開することができなかったため、2022 年7月まで実施期間を延長し、2023 年6月に完了報告書を受領。

・2020 年度残余金活用案件「ヤング・リーダーシップ・プログラム（YLP） 2020 年度パレスチナ選考会」

（1）目標： 2015 年から UNDP アラブ局が実施するアラブ世界の青少年を対象とする事業。社会的問題解決に向けた革新的なアイディアの募集を通じ、持続可能な開発目標（SDGs）の啓発や人材育成を実施。本案件では、過去の YLP 参加者を通じ、1万人のパレスチナ人青少年（ガザ、西岸及び東エルサレム）に対し、SDGs、デザイン思考、男女平等、イノベーション等、革新的な社会貢献への理解を広め、2023 年度 YLP への参加を促す。

（2）取組・成果：12 の大学でのキャンプや 50 の活動を通じ、（1）目標に挙げた啓発活動を実施。同活動はメディアでも広く報じられ、合計約 35 万人にリーチした。2022 年8月に完了報告書を受領。

・2020 年度：「ガザ地区の学校への PV 建設及び電力ビジネスモデル構築とヨルダン川西岸地区における電力消費量の効率化支援」プロジェクト

（1）目標：新型コロナウイルス感染症対策により人道状況が悪化する中で、全てのインフラの基盤であり、住民生活の基礎となる電力不足の解消は喫緊の課題となっているため、ガザ地区内難民キャンプの3つの学校に太陽光パネルを設置し、学校における安定した電力供給を実現するほか、マイクログリットによる持続的な電力ビジネスモデルの F/S を実施する。また、ヨルダン川西岸地区の難民キャンプにおいて電力消費量削減のパイロット・プロジェクトを実施することで、電力消費量削減のための施策を明らかにする。

（2）取組・成果：ガザ地区内の3つの学校に太陽光パネルを設置し、約 3,500 人の女子小中学生の学習環境が改善したほか、教育省や学校職員に対する研修を実施。また、大学や難民キャンプにおいて、エネルギー効率化に関する措置を実施。同事業は 2022 年 12 月まで実施期間が延長され、2023 年6月に完了報告書を受領。

【実施中の事業】

・2021 年度：「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」

（1）目標：JAIP に設置されたパレスチナ・ビジネス繁栄センター（通称、パルプロセンター）に対する事業。2018 年に開催された「平和と繁栄の回廊」構想第6回四者閣僚級会合で河野外務大臣から発表された ICT 分野のグレードアップ構想に基づき、パルプロセンターは、パレスチナの農業・農産加工業等の産業振興に資するべく、ICT を活用しつつ、1）ブランド・製品開発、2）食品品質検査・応用研究、3）ビジネス開発支援、さらに、4）連携強化の4つの柱を想定し運営する。本案件は、これら4つの柱を軌道に乗せ、パレスチナ自治区の実施機関である投資促進・工業団地庁（IPIEA）の能力強化を通し、同センターの運営に係るノウハウ移転による自立化を目指している。

（2）取組・成果：上記（1）の4つの柱を通じ、食品ラボにおける新製品開発、研究活動、JAIP テナントとのコラボによるファブラボの活動、湾岸諸国への輸出促進のための活動、JICA や UNESCO と共同での研修イベント活動等、中小企業支援に係る多くの活動実績を上げて、多方面から評価を得ている。同事業トは、2023 年9月まで実施期間を延長しており、同期間末までに事業を終了するべく進捗している。

・2022 年度：現在実施事業につき関係者間で調整中。

・2023 年度：現在実施事業につき関係者間で調整中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

在ラマッラ出張駐在官事務所と UNDP パレスチナ事務所との間で定期的な協議を実施（評価期間中には、2022 年 10 月に中島パレスチナ関係担当大使とヘレ UNDP パレスチナ事務所代表が協議）しており、協力分野及び優先事項につき協議し、日本からの要望を伝えている。また、技術的なレベルにおいても緊密な意思疎通を図り、課題の解決等について話し合う機会を設けている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	・イヤマーク拠出の対象個別案件ごとに報告書を受理。 ・評価期間中、以下の案件につき受領。 残余金活用案件「ヤング・リーダーシップ・プログラム 2020 年度パレスチナ選考会」:2022 年8月受領 残余金活用案件「パレスチナの若者への支援第二フェーズ TAMKEEN II」:2022 年8月受領 2019 年度拠出金「スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者たちの社会的一体性の強化(TAMKEENIII)」:2023 年6月受領 2020 年度拠出金「ガザ地区の学校への PV 建設及び電力ビジネスモデル構築とヨルダン川西岸地区における電力消費量の効率化支援」:2023 年6月受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	残余金活用案件「ガザ地区における市場への太陽光パネル導入」2023 年8月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後(又は事業承認後)から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に完了報告書及び財務報告書が提出されることとなっている。なお、本件拠出金については、拠出時の口上書で「日本政府と UNDP の間で残余金または不足額について協議を行う」としており、UNDP との協議の上で残余金を活用する案件形成を行っている。

2021 年度拠出金「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」については、外的な理由により 2023 年9月まで実施期間が延長されたため、報告書の提出が後ろ倒しになっている。他方で、2020 年度に残余金を活用して行った「ヤング・リーダーシップ・プログラム 2020 年度パレスチナ選考会」、並びに同様に 2018 年度に残余金を活用した「パレスチナの若者への支援第二フェーズ TAMKEEN II」については 2022 年8月に報告書を受領(前者は 11,259 米ドル、後者は 316 米ドルの残余金が発生)した。また、2019 年度拠出金事業「スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者たちの社会的一体性の強化(TAMKEENIII)」及び 2020 年度拠出金事業「ガザ地区の学校への PV 建設及び電力ビジネスモデル構築とヨルダン川西岸地区における電力消費量の効率化支援」については、2023 年6月に報告書を受領した(後者のみ 36,694.26 米ドルの残余金が発生)。

このほか、2022 年5月に承認した、残余金を活用したプロジェクト「ガザ地区における市場への太陽光パネル導入」においては、2023 年2月に完了し、報告書受領待ちである。

なお、残余金については、追って日本政府と UNDP との間で決定される事業で使用するまでの間、UNDP 日本・パレスチナ基金で管理される。

監査報告等については、2021 年会計年度の国連監査委員会(BOA)の報告書において本件拠出金関連の指摘事項はなかった。

UNDP パレスチナ支援プログラムは、本ノンコア拠出事業に対しては、内外の組織を通じた監査を個別に行っているわけではないが、プログラム内のプロジェクトに関するモニタリング及び事業の健全性保持を徹底するため管理層及びプロジェクト・ボードを中心として定期的にプロジェクトの見直しを行っており、各事業の資金使途やプロジェクト効果においても問題は見られない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出

の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
UNDP パレスチナ事務所においては、2020 年より全体的な組織・行財政マネジメントの見直しを行っており、2023 年２月に戦略方針を策定。「トランスフォーマティブ・レジリエンス」の考えの下、「コーヒーシブ・アイデンティティ」、「セルフ・リライアンス」、「リーダーシップ・オーナーシップ」の要素を含んだ枠組み（2023-2025 年）を作成し、「民主的ガバナンスと質の高いサービス」、「包摂的な経済機会」、「持続可能な天然資源管理」を重点分野として定めた。このアプローチは国連全体で取り組んでいる Humanitarian Development Peace Nexus（人道・開発・平和の連携）に沿ったもの。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
案件実施や実施期間延長の承認を行う際に UNDP パレスチナ事務所に対して、必要な説明や働きかけを実施しており、特に実施期間延長申請の遅れが生じた際には、再発防止を求めるなど、組織・行財政マネジメントの向上のための働きかけを実施している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(パレスチナ事務所) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	1	1	1	1	0	7（注）

備考	2017 年２月から 2020 年３月にかけて JPO が勤務。また、2022 年 10 月より、新規 JPO（気候変動・環境）が着任。 （注）全職員数は、プログラム内インターナショナル（P）スタッフ数

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	1	0.33	1	0.67	2（注）

備考	現パレスチナ事務所副代表である野口千歳氏（D1）は、2019 年４月よりガザ事務所長(P5)を務め、2020 年８月には空席となっていたパレスチナ事務所副代表代理に就任。2021 年７月より正式に同副代表に就任した。 （注）全幹部職員数は、プログラム内の人数。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
該当なし。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金
2　拠出先の名称
多国籍部隊・監視団（MFO）
3　拠出先の概要
多国籍部隊・監視団（MFO）は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属の「MFO 設立議定書」(1981 年)に基づき設置。両国国境地帯の平和維持を目的として 1982 年からシナイ半島に展開しており、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視が主要任務。シナイ半島の停戦監視任務は、当初、国連による平和維持活動が追求されたものの、冷戦下の国際情勢により実現しなかった。 本部はイタリアのローマに所在。現在の要員派遣国は日本を含む 13 か国。 1982 年の MFO 展開後、過去4度にわたって戦火を交えたエジプトとイスラエルの和平が 40 年にわたり維持されており、包括的な中東和平実現の基礎となっている。
4 (1)本件拠出の概要
MFO は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属「MFO 設立議定書」に基づき、シナイ半島に展開する多国籍部隊・監視団であり、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視を主要任務とする。平成 17（2005）年からは、ガザ地区との国境沿いに展開したエジプト国境警備隊の監視が任務に追加された。 MFO の予算は、当事国であるエジプト、イスラエル及び米国がそれぞれ約 30%を負担し、残りを日本を含む他のドナーが拠出する仕組みとなっている。 本件拠出金は、MFO の通常予算向けのコア拠出であるが、文民職員の給与と監視活動に当たる軍人の食糧調達費に限定して使用される。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　3,258 千円
現時点までに MFO 側から各国の拠出額が公表されているのは 2021 年度(令和3年度)分までであり、同年度の日本の拠出額は約 63.8 万ドル（当初予算：約 2.7 万ドル、補正予算：約 61.1 万ドル）で、拠出率は 0.85%、第6位。
5　担当課室・関係する主な在外公館
担当課室：中東アフリカ局　中東第一課 関係する主な在外公館：在イタリア日本国大使館、在エジプト日本国大使館、在イスラエル日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－５　中東地域外交」、「個別分野1　中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定指標１－４　中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力への支援」の下に設定された中期目標「中東・北アフリカ諸国の安定化のため、社会面・経済面等の諸改革及び安定化に向けた自助努力を支援する。」及び「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－１　国際の平和と安定に対する取組」、「測定指標３－１　国際平和協力法に基づく要員派遣・物資協力の推進」の下に設定された中期目標「国際社会の平和と安定に向けて、我が国の国際平和協力を推進・拡充する。」を達成するための手段として位置付けられる（令和４年度外務省政策評価事前分析表（188 ページ参照））。また、MFO に対しては、日本からは資金拠出とは別途、2019 年以降、国際平和協力法に基づき、司令部要員として自衛官２名の派遣を実施している。同派遣は、日本の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に資するものであり、日本の「積極的平和主義」の実践例の一つと言える。

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本件拠出は、日本の中東和平への取組を補完するものであり、日本の貢献とプレゼンスを確保する上で、その有用性の高い事業である。

実際に、1988 年からの本件拠出は、日本の重要外交課題の一つである中東地域の安定に対する日本の貢献策として、MFO 事務局のみならず、主要関係国であるイスラエル、エジプト、米国からも様々な外交上のやりとりの中で高く評価されるとともに、日本からの継続的な貢献が求められており、その外交的意義は大きい。

2019 年４月から、日本は MFO に司令部要員２名の派遣を開始し、これまでの日本の財政的貢献に加えた人的貢献として各国から高い評価を得ており、2021 年８月の茂木外務大臣のエジプト訪問時にシュクリ外相から、日本の MFO への人的貢献に感謝するとの発言があった。今回の評価期間中であれば、2022 年７月にザキー国防軍需産業大臣から岡在エジプト大使に対し、要員派遣に対する謝意の表明があったほか、2023 年１月にディブル MFO 事務局長から岡大使に対し、これまでの日本の貢献及び、本件評価対象外ではあるが、補正予算を通じた装甲バスの供与につき謝意の表明があった。また、2023 年４月、エジプトを訪問した岸田総理大臣は、MFO へのこれまでの財政支援・人的貢献に加え、今後更に人的貢献を強化する方針をエルシーシ大統領に伝達し、同大統領は地域の安定に向けた日本の貢献を高く評価すると述べた。５月、司令部要員２名の追加派遣が閣議決定された。引き続き MFO における日本の存在感を維持するためには、財政的貢献も継続することが必要である。

エジプト・イスラエル間の停戦維持は中東地域全体の安定にとって重要であり、日本が中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上でも MFO への拠出は重要である。

イスラエルと周辺アラブ諸国との和平問題への関与においては、公平性とバランスが不可欠であるが、中立性の高い MFO の活動への支援は、日本の中東和平に係る二国間支援を補完する重要な手段となっている。

下記外交演説で示された方針との関係においても、本拠出金は重要な意義を有する。

【第 211 回国会における外交演説（2023 年１月 23 日）】

日本として、あらゆる地域の国々との間で築き上げてきたきめ細やかな地域外交を礎に、地域・国際社会の安定化のため、法の支配に基づく秩序の重要性を共有し、共に維持・強化していくための努力を継続します。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

コロナ禍以前は、毎年 11 月に MFO の本部が所在するローマにおいて年次総会が開催され、同総会に、在イタリア日本国大使館の代表が参加し、MFO の活動に関する日本の意見を述べていた。コロナ禍において開催されていなかった同年次総会は、2022 年６月及び 2023 年１月に開催され、日本の考えを伝達する場となった。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

MFO の事務局長が 2015 年から定期的に来日し、内閣府、外務省、防衛省幹部に対し、MFO の活動報告並びに日本の支援に対する謝意及び継続的な拠出に対する期待を伝えてきているほか、シナイ半島情勢や中東情勢全般に関する意見交換を行っている。また、その際に、日本から、日本の支援の「見える化」等についても求めている。直近で

は 2020 年2月にビークロフト多国籍部隊・監視団事務局長が訪日し、木原総理補佐官、大塚内閣府副大臣、中谷外務大臣政務官、渡辺防衛大臣政務官と会談を行ったが、中谷外務大臣政務官との会談では、先方から、日本の MFO に対する力強い支援に感謝する、エジプト・イスラエル間の平和条約は中東の安定の基礎であり、MFO は地域の平和と安定に重要な貢献をしている旨の発言があった。

今次評価対象期間においても、在エジプト大使や同館防衛駐在官が定期的に現地 MFO 代表と面会し、定期的にシナイ半島のキャンプを訪問して、MFO の活動状況、現地情勢について協議を行い、日本の問題意識を伝えている。2022 年4月には水嶋在イスラエル大使が、2023 年2月には岡在エジプト大使が、それぞれ MFO 北キャンプで開催されたドナー・デーに出席し、現地を視察、派遣要員を激励した。また、2022 年4月には宮野内閣府国際協力本部参事官、2022 年8月には加納同事務局長がエジプト、イスラエル及びイタリアへ出張し、MFO 南キャンプ視察、現地 MFO 代表や各政府関係者との意見交換を行った。2022 年9月、加納事務局長が、ディブル MFO 事務局長とのオンライン意見交換を行った他、同年 12 月には要員派遣にかかるオンライン非公式協議も実施している。MFO の活動領域はエジプト国内であることから、2023 年4月にエジプトを訪問した岸田総理大臣から、エルシーシ大統領との首脳会談の際に、MFO へのこれまでの財政支援・人的貢献に加え、今後更に人的貢献を強化する方針を伝達し、同大統領は地域の安定に向けた日本の貢献を高く評価している旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

上記の国会における外交演説に見られるように、地域・国際社会の安定化のために、日本が外交努力を通じて貢献することが求められている。

現在、中東地域においては、特に、新型コロナウイルスの拡大以降、失業率の増加や貧困の拡大、テロ組織の活発化の可能性等が懸念され、情勢の不安定化が懸念される。MFOの活動は、こうした不安定な中東情勢において、地域大国であり安定の要であるエジプトとイスラエルの停戦監視という重要な任務を担っている。

シナイ半島における停戦は、今回の評価対象期間中も含め継続的に遵守されているが、これはMFOの監視活動の結果達成できているものである。今後の衝突回避のためにも、引き続き高いレベルの監視活動の継続が必要であり、その観点からも、日本を含む国際社会からの積極的な貢献が求められており、日本政府からのMFOへの財政的支援は、MFOの活動に対する着実な支援と評価できる。

なお、上述のとおり、日本政府は2019年4月から司令部要員として自衛官2名を派遣しており、これは、中東地域の平和と安定に資するMFOの役割を踏まえた、それまでの財政的支援に加えての人的貢献の開始である。2023年2月にMFO事務局長からMFO司令部への要員の追加派遣の要請があったことを踏まえ、政府で検討の結果、5月12日に派遣を閣議決定し、同24日にMFO司令部要員出発式を実施。同28日に現在派遣中の交代要員となる2名を、6月下旬には増員2名を、それぞれ派遣する。MFO側からは、例えば1－3などのように、日本による財政的、人的貢献の双方に対し高い評価が得られている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MFO の基本的な目標は、平和条約遵守の検証、条約当事者であるエジプト・イスラエル間の対話促進と関係の安定化、ひいては平和の強化・促進であり、そのための活動を継続している。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

MFO の現地活動部隊は、3個歩兵大隊(総数 2,000 人以内)、1個支援大隊、沿岸哨戒部隊、航空部隊、文民監視団等により構成されており、停戦監視及び紛争防止のため高い専門性を有する活動を行っている。

MFO は中東地域において休戦協定の履行監視等を任務とする国連休戦監視機構(UNTSO)等国連機関と必要な情報共有を行っている。

2022 年度(2021 年 10 月～2022 年9月)の主な実績は以下のとおり。

- 文民監視ユニットがエジプト及びイスラエルにおいて 24 回の検証作業を実施。また、空路及び陸路の両方からの検証作業を継続。
- 年度を通じて、MFO はエジプト、イスラエル間の会議の実施を促進させ、二国間の信頼醸成に貢献。

1982 年の MFO 展開後、エジプトとイスラエルとの間で戦闘は発生しておらず、両国の和平が 40 年にわたり、維持されている。MFO の取組の成果は、年次報告書の形で加盟各国に配布されている。

また、上述のとおりMFOは停戦監視を主要任務としており、シナイ半島に駐留して、エジプトとイスラエル間との停戦維持と紛争防止を唯一の目的とし、紛争発生件数を0とすることを目標としているところ、今回の評価期間についても紛争発生0として目標を 100%達成している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

2022 年9月、加納内閣府国際平和協力本部事務局長が、ディブル MFO 事務局長との間でオンラインで意見交換を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	10 月から9月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年 12 月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

日本の拠出の 2021 年度分(638,131 米ドル)については、先方の 2022 年度会計(2021 年 10 月－2022 年9月分)の収入として計上されている。同会計年度(先方 2022 年度)の収入は 75,968 千米ドル、支出 80,217 千米ドルであった。なお、2010 年に当事国(エジプト、イスラエル、米国)の要請により、同3か国の毎年の拠出の残余金を原資とする予算安定準備資金基金(Budget Stabilization Reserve Fund)を設立しており、2021 年度及び 2022 年度の超過支出金は同基金から充当した。2022 年度決算における予算安定準備資金は 55,133 千米ドル。

日本の 2022 年度分については、先方は 2023 年度会計(2022 年 10 月-2023 年9月)の収入として計上の見込み。

先方の 2022 年度分についてはクロウ社が外部監査を実施。同報告書において、財務状況に係る報告が正確かつ適正に作成されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2015 年5月以降、MFO は組織再編成の一環として、①北キャンプにあった司令部機能及び兵站機能の南キャンプ（シェルム・エル・シェイク）への移設、②古い有人監視ポストの廃止及び無人ポストの設置、③南キャンプの防護機能の強化等を実施し、任務の効率性向上とコスト削減を実現する改革を行っており、一部は現在も継続している。

MFO は、直接雇用している職員に関し、①人材を通じた成功、②任務を正しく判断し、人材に着目、③多様性重視、④一つのチームで任務にあたる、⑤柔軟性と順応性、⑥責任の分担の6つの柱に基づく人事戦略 2021-25 を策定。

また、MFO 設立 40 年となり、施設の更新・修繕ニーズが大きいことを踏まえて、2023 年2月、MFO 事務局長から内閣府国際平和協力本部事務局長に対して、MFO 司令部後方支援部への追加派遣要請があり、2名の追加派遣が決定した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記３－２（１）のとおり、自衛隊の強みである施設分野の知見・能力をもって中東の平和と安定に一層の貢献をすべく、日本から、国際平和協力業務の種類及び内容について建設等にかかる企画及び調整関連業務を担当する司令部要員2名を派遣する。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	1	0	0.67	0	-0.67	140

備考	文民国際職員の全職員数の内訳は、ローマ本部事務局が 12 名、カイロ事務所が2名、イスラエル事務所が1名、シナイ半島キャンプが 125 名（文民監視団も含む）。 2019年4月から、司令部要員2名が派遣されているが、これら2名は上記の職員（国際機関としての多国籍部隊・監視団）とは別カウントである。 2019 年夏から 2020 年夏まで、文民の日本人職員1名が MFO 司令部（シャルム・エル・シェイク）において勤務していたが、同職員の MFO 退職以降、文民の日本人職員は不在となっている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	-

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
（MFO（ローマの事務局、シャルム・エル・シェイクの司令部など）において日本人職員が勤務できるよう、希望者に係る情報があり次第政府として側面支援する取組は実施していくものの）基本的には、本件拠出先において一般の日本人職員の採用が想定される文民国際要員数は限定的であるため。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
中東淡水化研究センター拠出金	
2　拠出先の名称	
中東淡水化研究センター(MEDRC)	
3　拠出先の概要	
1991 年のマドリッド中東和平会議で決定され、92 年に開始された多国間協議の下に設けられた5つの作業部会（①環境、②水資源、③経済開発、④難民、⑤軍備管理）のうち、水資源作業部会において、オマーンの提案により 1996 年 12 月、日本、オマーン（執行理事会議長）、米国、イスラエル、韓国が設立国となり発足。多国間協議の枠組みで設立された機関のうち現在も活動を続けている唯一の機関。本部をマスカット（オマーン）に置き、淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調査等、また、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献する事業、具体的には、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
MEDRC への拠出は、日本による中東和平問題への取組（パレスチナ支援）の一環であり、中東地域の平和と安定は、日本の平和と安定、同地域にエネルギーの安定供給を依存する日本経済の安定的成長の確保の観点から極めて重要。日本からの拠出は、主に、運営管理費、技術協力支援活動費に充当される。本件拠出を通じ、水資源の確保が死活的に重要であるパレスチナを淡水化の切り口から支援するとともに、淡水化技術者の育成を通じた中東和平当事者の生活水準の向上に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　2,197 千円	
2022 年 MEDRC 会計年度予算：ドイツ（約 633 千ドル、35.62%）、オランダ（625 千ドル、35.17%）、米国（400 千ドル、22.51%）、韓国（約 101 千ドル、5.68%）、日本（約 18 千ドル、1.01%）（注）日本の 2021 年度拠出金が計上。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中東アフリカ局 中東第一課、在オマーン日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
中東淡水化研究センター拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ－5：中東地域外交」、「個別分野1：中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標1－1：中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のために両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施する」を達成するための手段の一

つ。より具体的には、令和4年度目標に掲げられている「当事者間の信頼醸成のための支援」、及び「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出であり、水資源の限られている中東地域（とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ）にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理はパレスチナの経済的自立のために必要不可欠であり、かつ、MEDRC の実施するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業は実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成に貢献するものである。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 180～182 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

MEDRC は、1996 年の設立以降、「淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調整等を行うこと。また、淡水化の技術的な工程を改善することにより、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること」を活動目的と定める設立協定に従って、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施してきている。近年の活動の柱は、中東和平当事者たるイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業（研修、共同研究、パレスチナ人及びヨルダン人に対する奨学金付与等）や、その他中東地域における淡水化の技術研修、研究助成など。

2023 年1月以降、イスラエル・パレスチナ双方において暴力の応酬が一層激化するなど、依然として中東和平をめぐる情勢が不安定化する事態も発生する中で、MEDRC が実施している三者関連事業は、政治トラックとは異なる実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成を目的とするものであり、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの実務者が一同に顔を合わせることができる、数少ない貴重な協力の場である。新型コロナウイルス感染症の流行により延期せざるを得ない時期が続いたが、2－1（2）に記載のとおり 2022 年4月から 10 月までの半年間で、水資源管理、新技術、気候変動への適応等に関する計4回の対面での三者事業が開催されたほか、パレスチナやヨルダンにおけるキャパシティ・ビルディング支援も実施されている。

また、2023 年1月にはパリ（フランス）で水分野におけるガバナンスに関する三者事業が実施されたほか、2月には財務管理に関する同事業がローマ（イタリア）で実施された。

このように、MEDRC は、イスラエルとパレスチナが協力する限られたチャネルの継続に向けた努力を続けており、中東和平情勢に大きく影響を受ける中、静かな形での実務協力を継続できるのは、MEDRC がこの分野で長年培った経験と人脈を活かし、関係者間の信頼を積み重ねてきているからであり、本件拠出は、上記1－1（1）の目標、特に三者事業を通じた当事者間の信頼醸成や、キャパシティ・ビルディングを通じたパレスチナの経済的自立のための支援に重要な役割を果たしていると言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回程度、今回評価期間中は 2022 年 10 月に開催。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年6月、鈴木外務副大臣が、バドル・オマーン外務省事務総長（前 MEDRC 執行理事会議長、現オマーン外相）と電話会談を行った。

2022 年 10 月に実施され、山本駐オマーン大使が出席した執行理事会の場では、オクイン MEDRC 事務局長から、日本を含む加盟国の拠出に対する謝意の表明があったほか、山本大使に対し、日本のコア拠出を高く評価している旨の言及があった。また、MEDRC として企業の CSR 活動等を通じた収入源の多角化等の改革努力を行っているものの、三者事業を含む MEDRC の活動継続のためにはさらなるコア拠出が必要であるとの説明があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

評価期間対象外となるが、日本政府以外の日本関係者の関与はないが、2017 年３月、オクイン事務局長訪日時に、JICA との間で協力強化に向けた MOC に署名し、2018 年８月、気候変動に対する現実的対応に関するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者事業（於ベルリン）の専門家会合において JICA 専門家が講師として参加し、ケーススタディとして JICA のベトナムにおける取組を紹介し、統合的な水源管理及び気候変動への対応に関する日本の知見・経験について述べた。本件専門家会合への JICA 専門家の参加は、MEDRC と JICA が締結した MOC に基づいた協力である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

トランプ米政権が 2017 年 12 月にエルサレムをイスラエルの首都と認めるとの立場を表明するなど、中東和平を巡る情勢が厳しさを増していた時期に続く形で、新型コロナウイルス感染症の流行により活動にも制限がかかる事態が生じ、さらに評価期間対象の 2022 年から 2023 年にかけてもイスラエル・パレスチナ双方において暴力の応酬が激化する状況がある中でも、MEDRC が実務者同士の信頼醸成を止めることなく着実に積み上げてきたことは、成果といえる。米国のホワイトハウス（米科学技術政策局）も、2019 年３月、淡水化に関する戦略プラン（Coordinated Strategic Plan to Advance Desalination for Enhanced Water Security）を発表し、その中で MEDRC の活動をイスラエル・パレスチナ間の治安以外の限られたチャネルとして高く評価している。このように、MEDRC は、中東和平への国際社会の取り組みにおいて伝統あるアセットであり、本拠出は、日本が MEDRC 設立以来の執行理事国として、中東和平問題に対する日本の継続的なコミットメントを示すものとなっている。本評価期間中において、MEDRC による三者事業等を通じた信頼醸成は、中東地域の平和と安定に着実な貢献を果たしていると評価できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MEDRC は、中期戦略計画を立て、同戦略計画に基づき、①中東和平プロセスに貢献すること、及び②淡水化技術の向上を通じて中東及び各地における生活レベルを向上させることを目標に、①淡水化研究、②淡水化技術の研修事業、③開発協力（パレスチナ及びヨルダン向け）、④中東当事者の三者関連事業を行っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●三者事業

中東和平問題の当事者であるイスラエル、ヨルダン、パレスチナの三者間で行う協議や研修（三者関連事業）につき、以下のとおり、2022 年５月から 10 月までの半年間で、水資源管理、新技術、気候変動への適応等に関する計4回の対面での三者事業が開催されたほか、2023 年１月にはパリ（フランス）で水分野におけるガバナンスに関する三者事業が実施されたほか、２月には財務管理に関する同事業がローマ（イタリア）で実施された。

・水分野における技術革新（2022 年５月、ハーグ（オランダ））

イスラエル、パレスチナ及びヨルダン関係当局の実務者 13 名が集まり、水分野における新技術の導入の機会や課題、各国・地域における取組につき議論した。

・気候変動への適応（2022 年５～６月、バルセロナ（スペイン））

実務者 12 名が集まり、各国・地域から共通課題である水分野における気候変動の影響に対処する取組につき紹介した上で、地域の水資源管理に影響を及ぼしうる技術的及び政治的要素につき議論を行った。洪水対策が全当事者に共通する課題として挙げられた。

・水・エネルギー・食料ネクサス（2022 年８月、ウイーン（オーストリア））

実務者 14 名が集まり、各国・地域から水・エネルギー・食料ネクサスにかかる取組や、水安全保障、エネルギー安全保障及び食料安全保障にかかる戦略につきプレゼンを行った上で、出席者間で議論を行った。

・統合的水資源管理（2022 年９月、ブリュッセル（ベルギー））

イスラエル、パレスチナ及びヨルダンの実務者 11 名に加え、メコン川流域、アイルランド、中東及び米国における実務者が統合的水資源管理に関する各地の経験を共有し、ジェンダー統合や財政管理、環境リスク等につき議論を行った。

キャパシティ・ビルディング支援に関しては、2022 年までに、パレスチナ及びヨルダンにおいて、水関係の研究プロジェクト計 350 件を支援してきており、2023 年１月には、さらに 35 件の新規研究の支援を決定している。また、パレスチナ人に対する海水淡水化プラントや排水処理施設の運営、モニタリング及びメンテナンス等にかかる研修事業も実施している。2022 年３月には９名のガザ出身者を含むパレスチナ人 16 名にオマーンでの淡水化にかかる研修を実施したほか、水施設の財政戦略に関するオンラインの研修に 13 名が参加した。

●パレスチナ人及びヨルダン人向けの研究プロジェクト及びフェローシップ

水資源の限られている中東地域（とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ）にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理は、パレスチナの経済的自立のために必要不可欠。MEDRC は、評価期間外も含めれば、2022 年までに、パレスチナ及びヨルダンにおいて、水関係の研究プロジェクトを計 350 件支援してきており、2023 年１月には、さらに 35 件の新規研究の支援を決定している。これらは、MEDRC 及びパレスチナ水資源省によって戦略的ニーズに焦点を当てたアクション・リサーチ・プロジェクトであり、同地域の水問題の解決に向けて、数多くの研究支援を通じて、アプローチしており、コミュニティレベルでの技術研修は、現地の人々のレジリエンス向上に貢献していると評価できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回程度。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。2022 年 10 月に開催された執行理事会には、山本駐オマーン大使、及び中東第一課長の代理が出席し、バドル・オマーン外相（前 MEDRC 執行理事会議長）や中東和平当事国を含む加盟国出席者に対し、中東和平にかかる日本の取組等につき説明を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 12 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 12 月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の外部監査報告書（実施主体：Grant Thornton）は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2020 年度拠出分 19,177 ドルについては先方 2021 会計年度の収入として計上される。監査報告書によれば、先方 2021 会計年度末で 304,934 ドルの黒字を計上しており、第 45 回執行理事会において翌年度への繰り越しが承認された。MEDRC によれば、2021 年会計年度は支出に大きな変動がない一方、ドイツ及びオランダからの拠出金が増加したことにより、黒字着地となった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
2010 年頃から深刻な財政難に直面していた MEDRC は、それまで運営費は全て加盟国の拠出金に頼ってきたが、2013 年に就任したオクイン事務局長の下、2014 年に、財政維持のための運営方針に関する新戦略が策定され、現在も事業の効率化など、財政改革に取り組んでいる。オクイン事務局長は、MEDRC が資金難に陥ることがないよう、拠出国の多角化や拠出条件の緩和等に取り組んできており、その成果として、2019 年以降、スウェーデンやドイツなどの新規拠出を獲得することに成功している。また、2022 年 10 月には、ドイツが正式に加盟国となっている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	1
備考	現地採用職員は 18 名。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
－	－	－	－	－	－	0
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
小規模で、かつ、淡水化という専門分野を扱う機関であり、オマーンに駐在でき該当分野を扱う日本人研究者が見つからない状況である。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金
2　拠出先の名称
アフリカ連合（AU）
3　拠出先の概要
アフリカ連合（AU）は、アフリカ全ての国・地域が加盟する世界最大級の地域機関。2002年７月、アフリカ統一機構（OAU）（1963年５月設立）から発展改組されて発足。本部はアディスアベバ（エチオピア）に所在。アフリカ統合の象徴として、開発分野とともに平和安全保障分野においても、紛争・政治的混乱時における調停活動等の重要な役割を果たしている。駐日事務所はなし。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、AU 紛争予防・管理・解決メカニズムの財源である AU 平和基金に対するものであり、AU の平和安全保障分野での活動（調停活動等）の強化に寄与することを目的とする。域内において役割を拡大する AU の諸活動のうち、特に AU において重要性が高く、また、日本の対アフリカ外交政策を推進する上で意義の大きい「アフリカの平和と安定」の分野の取組を支援することにより、国際社会の主要関心事であるアフリカの平和と安定に対する日本の貢献を果たし、AU との更なる関係強化を図る。
4 (2)　本件拠出の形態　　□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　13,700　千円　（100,000 米ドル）
（拠出率、拠出順位については非公表）
5　担当課室・関係する主な在外公館
アフリカ部アフリカ第一課、アフリカ連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、政策評価体系上「基本目標Ⅰ 地域別外交」、「施策Ⅰ－６ アフリカ地域外交」、「個別分野1　TICADプロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」／「測定指標１－３ アフリカの緊急ニーズへの対応」の下に設定されている中期目標「アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 203～206 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

AU は、アフリカ 55 の国・地域が加盟する世界最大級の地域機関であり、平和安全保障分野において、紛争・政治的混乱に対応すべく、調停活動等において大きな役割を果たしている。近年、紛争予防・解決におけるアフリカ自身の取組(調停、ミッションの派遣、選挙監視団派遣、早期警戒システム等)の重要性が改めて認識され、AU は国際社会と協調しながら様々な取組を進めており、その重要性はより一層高まっている。AU は、今後の 50 年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱として 2013 年に策定された「アジェンダ 2063」の下、旗艦事業の1つとしてアフリカにおける全ての紛争の終結を目指す「紛争停止(Silencing The Guns)」事業を実施中。

2019 年の TICAD 7において、安倍総理大臣は「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」を提唱。アフリカ主導の紛争予防・仲介・調停への支援等を行う旨表明。また、2020 年9月の第 75 回国連総会において、菅総理大臣は新型コロナウイルスにより世界の平和と安全が損なわれてはならず平和の維持に貢献していく旨表明。2022 年8月の TICAD 8で岸田総理大臣は、司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化を通じた法の支配の推進や、憲法秩序への回復・民主主義の定着に向けたアフリカ自身の取組を力強く後押しする考えを発表。成果文書「TICAD 8チュニス宣言」では「我々は、紛争を予防し、紛争の根本的原因に対処することにより平和を強化するためのアフリカの努力を支援するとのコミットメントを新たにし、国際人権法及び国際人道法を遵守しつつ持続可能な平和を達成するための具体的行動をとることで一致」し、そのための具体的な取組として、日本はアフリカ自身の仲介・紛争予防努力を、AU を始めとする地域機関への支援を通じて後押しすることを打ち出した。2022 年 11 月の G7外相会合では AU 委員会副委員長も参加する中 G7としてアフリカの平和と安定に向けたアフリカ自身の取組を後押ししていくことが重要との認識が共有された。2023 年4月の G7外相会合及び5月の首脳会合のコミュニケにおいて G7諸国は、アフリカ諸国及び AU を含む地域機関とのパートナーシップを深めており、アフリカ全域におけるテロ、暴力的過激主義及び不安定の拡散につながる根本的な状況に国際法に整合的な形で取り組む地域の政府を支持すること等を表明している。本拠出金はまさにアフリカの平和と安定の実現に日本が国際社会の責任ある立場としても貢献する取組の1つであり、これらの公約を実現するものである。

AU は国際場裏におけるアフリカ統一ポジションの取りまとめを行うなど、極めて重要な役割を担っている。日本が国際場裏におけるアフリカ諸国からの支持を得るためには、AU との協力は不可欠である。特に日本が 2023 年から国連安全保障理事会非常任理事国入りしたことを踏まえ、安全保障分野において AU と協力していくことの重要性はより一層高まっている。

本基金は上記中期目標に掲げたアフリカの平和と安定の達成に向け、これらの AU の活動を支援するものであり、日本は本拠出金を通じ中央アフリカ、南スーダン等の和平プロセス促進、AU ソマリア・ミッション(AMISOM。現 AU ソマリア暫定ミッション(ATMIS))事務所の運営、AU 関連組織の能力向上等を支援してきている。こうした AU 平和基金を通じた貢献は、日本とアフリカ各国との二国間支援を通じた人材育成支援等と補完的な関係にある。また、AU は各アフリカ加盟国を対象とした調整・連携を行う点において全体的なアプローチに比較優位を発揮していることからも、AU の紛争予防、紛争解決及び紛争後の復興・開発に係る取組に寄与することで、アフリカ諸国及び AU との関係強化にも資するものとなる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は AU 関係部局と調整の上、日本の意向を反映させることもできるイヤマーク拠出金であり、TICAD 7において日本が提唱した NAPSA の一環として、アフリカ主導の予防・調停・仲介のための活動支援等を中心に案件形成を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年1月、茂木外務大臣とタル・サル・セネガル外相との会談においてタル・サル外相より NAPSA への期待と評価が述べられた。

・2021 年３月、鷲尾外務副大臣が、「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」第２回会合（於カイロ（エジプト））にビデオメッセージにて参加し、AU を含む関係機関との協力を通じた南スーダンにおける制度構築支援を紹介しつつ、アフリカの平和と安定に係る日本の取組について発信した。
・2021 年 12 月、鈴木外務副大臣が、第７回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム（於セネガル）にビデオメッセージを発出し、アフリカの平和と安定の維持・強化に向けた取組に対する日本の支援を発信した。
・2022 年３月、TICAD 閣僚級会合の冒頭挨拶において、同年の AU 議長国であるセネガルのタル・サル外相より、NAPSA を通じた日本の貢献について謝意が表明された。また、同閣僚会合の際に実施された日・セネガル外相会談においても、アフリカ全体に対する日本の支援に謝意が表明された。同閣僚会合二日目のセッションでは、鈴木外務副大臣より、NAPSA の理念の下、アフリカ自身の取組を後押ししていることを述べ、アフリカ各国閣僚からは、平和と安定の構築に引き続き取り組む決意が改めて表明された。
・2022 年５月、小田原外務副大臣はニューヨーク出張中にセネガルのタル・サル外相と会談し、TICAD プロセスを通じた AU の取組への貢献について謝意表明を受けた。
・2022 年５月、鈴木外務副大臣は、駐日セネガル大使館主催「アフリカ・デー」のオンラインイベントに挨拶のビデオメッセージを寄せ、アフリカが AU を中心として各国が一体となった取組を実施していることに祝意と敬意を表した。
・2022 年６月、新美政府代表が、「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」第３回会合（於カイロ）にビデオメッセージにて参加し、新型コロナ、ロシアによる侵略がもたらす食料・エネルギー価格の高騰、気候変動等、多岐にわたる課題がアフリカの安定を脅かす中で、日本は平和・安全保障分野での AU の活動を支援するため、1996 年から AU 平和基金に継続的に拠出し、アフリカの紛争予防、紛争解決に貢献している旨発信した。
・2022 年６月、岸田総理大臣は、G7首脳会合出席のためドイツを訪問中に、サル・セネガル大統領（AU 議長）と会談し、同年８月の TICAD ８を、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、アフリカ開発の針路を示す機会にしたい旨述べた。両首脳は、TICAD ８の成功に向けて協力を強化することで一致した。
・2022 年８月、岸田総理大臣はファキ AU 委員会委員長とテレビ会談を行い、アジェンダ 2063 の下での、平和と安定、新型コロナ対策、経済の回復に向けた AU の取組を高く評価し、日本も、回廊整備、アフリカ自由貿易圏、KAIZEN を含め、大陸横断的な取組を進めており、日 AU 委員会関係を更に発展させたい旨述べた。
・2022 年 10 月、山田外務副大臣が、第８回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム（於セネガル）に出席し、日本が TICAD ８において、アフリカの「平和と安定」の実現に向け、民主主義の定着及び法の支配の推進、紛争予防及び平和構築、そしてコミュニティの基盤強化のための取組を一層促進していく旨表明したことにつき言及した。
・2022 年 11 月、林外務大臣は、G7外相会合（於ミュンスター（ドイツ））に出席し、アフリカ側からンサンザバガンワ AU 委員会副委員長等が参加する中、エチオピアにおける敵対行為の停止について合意に至ったことを歓迎したほか、アフリカの角地域や大湖地域における紛争の解決に向けた関係国による仲介努力を評価する旨発言した。
・2022 年 12 月、岸田総理大臣は訪日中のサル・セネガル大統領（AU 議長）と会談し、近年の国際社会におけるアフリカ諸国の役割の増大を踏まえ、アフリカの G20 へのプレゼンスの拡大が重要との考えから、日本は AU の G20 加盟を支持することを表明した。
・2023 年２月、髙木外務大臣政務官は、エチオピアを訪問し、アフリカの首脳や閣僚が AU 本部に一堂に会する AU 総会や閣僚執行理事会の機会を捉え、各国外相等のほか、サッコ AU 委員会農業・農村開発・ブルーエコノミー・持続可能な環境担当委員との間でバイ会談を実施し、日 AU 委員会の連携強化の可能性につき協議した。
・2023 年３月、林外務大臣は、日米豪印外相会合出席のためインド・ニューデリーを訪問中に、新たに AU 議長国に就任したコモロのドイヒール外相との間で会談を行い、国際社会の平和と安全の実現に向け、G7と AU の連携を強化していくことを確認した。

・2023 年5月、岸田総理大臣は、G7広島サミット招待国として訪日中のアザリ・アスマニ・コモロ連合大統領と会談し、AU 議長国であるコモロと引き続き様々な分野で共に連携を深めていくことを確認した。
・2023 年5月 25 日のアフリカ・デーに際して、岸田総理大臣は、AU の前身である OAU 設立から 60 周年を迎えたことに関し祝意のメッセージを発出し、日本はアフリカと「共に成長するパートナー」として、強靭で持続可能な世界の実現に向けて引き続き協力していく旨表明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出金を通じた AU の取組によりアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者(日系企業等)のアフリカにおける活動・進出を促進する基礎を作る上でも重要である。また、アフリカの平和安全保障の問題に対して AU と協力関係にある、アフリカの政治、経済、安全保障等の分野を専門とする現地の研究機関と連携した活動(セミナーへの日本人講師登壇等を含む)を実施することは、より効果的な AU 支援に向けたインプットを得るという観点からも有用である。この点、2022 年 11 月に、AU 日本政府代表部は、エチオピアにおいてアディスアベバ大学平和安全保障研究所(IPSS)との共催により「アフリカの平和・安保と TICAD 8(TICAD 8成果への評価)」と題したフォーラムを開催し、政策研究大学院大学の上江洲研究員が日本の有識者として登壇者し、サヘル地域におけるテロ等への根本原因にアプローチする日本の取組等について紹介した。同フォーラムには IPSS 研究員、駐エチオピア・モロッコ大使、AU 機関関係者等が有識者として登壇し、約 100 名が参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本拠出金を通じて実施しているAU平和基金を通じたAUの活動支援は、2019年8月に開催されたTICAD 7にて安倍総理大臣が提唱したNAPSAの下、能力構築や制度構築などの支援を通じたアフリカ主導の紛争解決に向けた取組を後押し、アフリカの平和と安定の強化に貢献するものである。2020年9月の国連総会における一般討論演説において、菅総理大臣は積極的平和主義の下、これまでの経験を活かし、制度・能力の構築分野での取組を含め、アフリカを含む平和の持続に貢献していくことについて言及した。2022年の8月のTICAD 8では、アフリカ自身による仲介・紛争努力を、AUを始めとする地域機関への支援を通じて後押ししていくことを表明し、アフリカ各国首脳等から, 日本が推進するNAPSAを含むアフリカの平和と安定に向けた日本の取組への期待が示された。また、上記1-3のとおり、これまで多くのハイレベルの政策対話等でアフリカの平和と安定に対する日本の取組について言及されたほか、2022年のTICAD閣僚会合、TICAD 8に参加したアフリカ各国の首脳・閣僚らも、アフリカの平和と安定を妨げている根本原因に対処する必要性を想起し、アフリカ大陸における平和と安定の実現のためにAUが果たす重要な役割について認識した。それにより、上記1-1(1)の目標を達成するためのツールの1つとしてAUに対する本件拠出の重要性が改めて確認された。AU平和基金は、アフリカの平和安全保障面でのAUの枠組みであるAU平和安全保障アーキテクチャー(APSA)の構成要素の1つであり、アフリカ自身の取組を後押しする上でも本件拠出の果たす役割は非常に大きい。2-2に記載のとおり、各事業を通じてAUによるアフリカ域内の平和と安定に係る取組を支援することは、アフリカにおける紛争復興に日本が具体的な貢献を行うと同時に、AU自身によるアフリカ域内の平和活動の実施能力を高めることにも資するものであり、また、日本とAUのみならず日本とアフリカ各国との関係強化を図る上でも重要な役割を果たしている。なお、日本人職員増強については、AUがアフリカ諸国を加盟国とする形で構成されており、非加盟国である日本が職員を派遣することはできない(ただし、AU関係機関(AUDA-NEPAD、アフリカCDC)の支援のためJICAより企画調査員を派遣するなど、関係強化に努めている。)。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
（1）2021 年度拠出金： 134,032 ドルを、以下の４つのプロジェクトにイヤマークし、事業を実施した。 ア　汎アフリカ賢人ネットワーク（PanWise）総会の開催（35,632 ドル） （目標）2013 年５月に AU 総会にて設立された PanWise は、平和安全保障理事会（PSC）、賢人パネル（PoW）及び地域経済共同体（RECs）/地域メカニズム（RMs）の類似組織との間での、予防外交、仲介、紛争の平和的解決のための具体的・包括的アプローチを確保するための調整と協力を促進することを目的としており、本案件では 2022 年に開催予定の PanWise 総会の開催支援を行う。 （取組・結果）2022 年 10 月にウィントフック（ナミビア）にて会合を実施し、AU 賢人パネルメンバーのほか、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、政府間開発機構（IGAD）等の地域機関の賢人委員会及び事務局メンバー等が、アフリカにおける平和・安全・ガバナンス上の課題について共有し、可能な介入手段について議論が行われ、また、紛争予防・仲介に係るアフリカ女性ネットワーク（FemWise-Africa）等の AU 付属機関との連携について話し合われた。 イ　紛争予防・調停に関する AU、地域経済共同体・メカニズム（RECs/RMs）、加盟国の能力構築（13,124 ドル） （目標）エチオピアで進められている平和構築及び国民対話に向けた取組に鑑み、調停・和解に関わる政府職員及び平和構築要員への指導者研修を実施することで、調停と和解に関する能力を構築し、異なる地域からの参加者同士の交流を促進しながら、これまでの経験やベストプラクティスに関する情報交換の場を提供する。 （取組・結果）上記案件アと同時にウィントフークにて実施され、AU、地域経済共同体・メカニズム（RECs/RMs）間の知見共有が行われた。なお、加盟国の能力構築については未実施となった。 ウ　再構築された合同監視評価委員会（R-JMEC）の枠組みにおける南スーダン安定化のための活動(35,976 ドル) （目標）2018 年に署名された「南スーダンにおける衝突の解決に関する再活性化された合意（R-ARCSS）」を実現し、同国の安定と発展を支援するため、暫定政府内の再構築された立法特別委員会の能力構築を目的として、同国の２つの委員会（再構築された暫定政府立法議会（R-TNLA）、中央選挙州議会（CESA））への訓練を実施する。 （取組・結果）R-JMEC への主要ドナーである米国が支援を中断したことに伴い、R-JMEC の案件実施能力が不十分となったとの理由で、事業が中止された。 エ　第 13 回アフリカにおける平和と安全、安定の促進に関するハイレベル・リトリート会合への支援（49,300 ドル） （目標）「調停と非憲法的な政権交代：ガバナンスの課題に対する持続可能な解決策の模索」というテーマの下、第 13 回アフリカにおける平和と安全、安定の促進に関するハイレベル・リトリート会合の開催を支援する。 （取組・結果）AU 連合委員会側の手続の都合により、事業が中止された。 （2）2022 年度拠出金： 134,032 ドルを以下の内容のプロジェクトにイヤマークし事業実施準備中(具体的実施内容につき調整中)。 ア　AU 及び政治・平和安全保障（PAPS）局のナレッジツールを活用した知見共有活動（37, 720 ドル） イ　紛争予防・仲介のための PanWise 及び紛争予防・仲介にかかる FemWise-Africa の組織能力強化（79,312 ドル） ウ　チャド湖地域における紛争後復興開発と平和構築手段強化のためのコンサルタント（17,000 ドル）
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年 11 月には、AU 日本政府代表部と IPSS が共催した「ポスト・タナフォーラム」において、本拠出金による成果も念頭に、堀内 AU 日本政府代表部大使より、NAPSA の理念に基づき、アフリカが望む紛争の予防・仲介に日本として対応していることについて言及した。

今後の事業実施においては改善すべき点を AU 委員会側ハイレベルに対し引き続き申し入れるとともに、AU の優先事項に沿った形で今後日本として取り組んでいきたい分野などにつき AU 委員会側と協議している。進捗状況については、AU から報告書（中間報告、案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、関係する在外公館（AU 本部との連絡を担当する AU 日本政府代表部等）を通じて随時フォローしている。

上記に加え、毎年定期的に、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項につき AU 委員会側に申入れを行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月 （日本の 2019 年度及び 2020 年度拠出分：確定版） 2023 年4月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2023 年3月に提出された財務報告書によれば、2020 年度拠出金、2019 年度拠出金及び 2018 年度以前に発生した残余金を合算した 446,653.09 ドルを活用した案件に関し、350,170.07 ドルの残余金が発生している。

2023 年4月に提出された事業報告書及び財務報告書によれば、2021 年度拠出金 134,032 ドルを活用した案件に関し、94,464.65 ドルの残余金が発生している。

なお、発生した上記残余金合計額 444,634.72 ドルについては、その使途に関して AU 委員会との間で現在調整を行っている。

AU 委員会は、外部監査機関による評価を実施しており、アフリカ域外の拠出国に対しても、予算執行状況及び今後の予算案に関するブリーフを実施している。直近で公開されている AU 財政に係る 2021 年の外部監査報告書では特段の指摘事項はなされていない。

AU 委員会は、予算執行率の向上を重要課題の一つに挙げており、日本に対しても実施済の事業につき適時適切な会計報告を行うよう努めている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

AU は 2016 年以降、AU 加盟 15 か国財務相委員会（F15）を定期的に開催し、AU 予算の策定準備、予算執行監査、加盟国分担金及び滞納国に対する制裁レジームに関する評価、AU 予備基金等に係る取組の強化を図っている。2022 年6月の F15 会合では、様々な開発プログラムの実施のための財源の利用において、最高度の透明性や説明責任の基準を達成することを目的とした予算と財政改革を支援するために、AU 委員会との関与を深めることにつき強くコミットする声明が発出され、また、2023 年2月の AU 総会決定においても、F15 の同取組を促進するよう慫慂された。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は、AU 委員会幹部との協議の機会を捉え、AU への継続的な支援に向け、拠出金の適正かつ効果的な活用や成果目標に係る定量的な評価の実施、速やかな報告書の作成、残余金の管理等に適切に対応するよう申入れを行っている。直近では 2023 年5月に、AU 日本政府代表部と本拠出金のプログラム管理責任者との間で、残余金の使途に係る協議を実施している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	1,000 人以上
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	不明
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
日本はAU加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（アフリカ PKO センター支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2022 年現在、加盟国数は 193 か国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。本拠出金の管理は、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットがアフリカ局 TICAD ユニットとの連携の下で行う。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出金は、UNDP を通じ、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練を担う PKO 訓練センター訓練能力の強化及びこれらセンターによる各種研修・訓練の活動支援に使用され、アフリカ自身の平和維持・平和構築に係る能力を向上させることを目的としている。支援対象となる PKO 訓練センターは、アフリカ各国政府等により設立され、アフリカ自身が国連 PKO を始めとする地域の平和支援活動に参加する要員等の能力を強化するため、各種研修・訓練を行う施設である。	
4（2）本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　61,650　千円	
日本による 100%拠出（令和4年度）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部、在マリ日本国大使館、在ナイジェリア日本国大使館、在ベナン日本国大使館、在ガーナ日本国大使館ほか。	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上「基本目標 Ⅰ 地域別外交」、「施策 Ⅰ-6 アフリカ地域外交」、「個別分野1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標1－3 アフリカの緊急ニーズへの対応」の下に設定されている中期目標「アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている（令和4年度外務省政策評価事前分析表 203～205 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

アフリカは、長期化する紛争や衝突、政治的混乱、テロを始めとする安全保障上の脅威や、そこから生じる深刻な人道的問題に晒され続けている。日本は 2019 年の第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にて安倍総理大臣が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の下、アフリカ主導の平和構築等を支援しており、その主な活動は本拠出金を含むアフリカ PKO 訓練センター支援である。2022 年の TICAD8では、岸田総理大臣から「人への投資」を重視した日本らしいアプローチを強調し、アフリカの平和と安定のためのアフリカ自身による取組を日本として力強く後押ししていく考えを示した。成果文書である「TICAD8チュニス宣言」においては、「我々は、紛争を予防し、紛争の根本的原因に対処することにより平和を強化するためのアフリカの努力を支援するとのコミットメントを新たにし、国際人権法及び国際人道法を遵守しつつ持続可能な平和を達成するための具体的行動をとることで一致」したが、本拠出事業はその具体的な取組としてコミットしているもの。また、2023 年1月林外務大臣は外交演説において、「PKO その他の国連の平和構築の取組にも引き続き貢献」していくと言及しているように、アフリカ PKO 訓練センター支援は、上記 1-1(1)の目標を達成するための重要なツールの 1 つである。さらに、本拠出は非 ODA 予算であり、ODA による支援での代替性が効かない重要なスキームでもある。

本拠出は日本の平和構築分野での貢献を国際社会にアピールする上で重要な役割を果たしている。特に日本は 2023 年から2年の任期で安保理非常任理事国に選出され、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化を目指していくことを表明。国連安保理の議題の多くがアフリカに関わるものであり、アフリカの平和安全保障のために具体的な支援策を実施する重要性が高まる中、日本は国連との緊密な連携において PKO 要員のための能力強化を支援する声明を発出する等、PKO 支援を通じてアフリカを重視する姿勢を示している。ロシアのウクライナ侵略に対する対応をめぐり、アフリカを含む途上国の中には、先進国が欧州の問題には熱心だが、アフリカが直面する課題には十分な関心を払ってくれないとの声が上がっている中、日本のアフリカの平和と安定に対する揺らぎないコミットを示すものとしても本拠出は一層重要になっている。また、国際選挙において 54 か国を擁するアフリカからの支持は重要であり、本拠出を通じた支援によりアフリカの平和と安定への直接の貢献をアピールすることはアフリカ諸国からの支持を集める上で重要であるとともに、TICAD8で採択されたチュニス宣言のフォローアップにおいても不可欠である。2022 年1月の日仏外務・防衛閣僚会合(「2+2」)の成果文書の中では、本拠出により支援したジブチの PKO 訓練センターへの日本の支援について歓迎する旨記載されており、アフリカの平和と安定に向けアフリカに影響力を有する欧州諸国を含む第三国との連携を強化する上でも本拠出は有益である。

PKO 訓練センター支援における本拠出金の比較優位性としては、復興・開発分野の中核的国連機関である UNDP を通じた支援を行うことで、日本がアフリカの平和構築分野において国際的なイニシアティブを発揮しやすくなることが挙げられる。また、UNDP は日本大使館が無い国を含む約 170 か国・地域に事務所を有しており、専門的な訓練を受けた平和支援要員の不足により、センター単独による各種研修・訓練や財政管理を適切に行う能力に不安を抱えている一部の PKO 訓練センターに対する案件では、UNDP による案件監理・実施推進を中心とした側面支援が必要不可欠である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNDP では本拠出金を含む日本政府予算プロジェクトの管理を行う担当部署が設置され(主要な担当職員は日本人)、国連代表部とも緊密に連携しながら、プロジェクトを実施している。

また、支援先においてこれまでの実績が認められて日本の意向が反映されやすい立場を確保している例もある。「マリ平和維持学校(EMP)」においては、日本は定期執行理事会(年2回、評価期間中は 2022 年6月、12 月開催)の理事国としてのステータスを得ており、同校の運営方針につき一定の発言権を有している。マリを中心としたサヘル情勢はドイツ、フランス、EU を始めとする欧米諸国の関心も高く、サヘル地域の平和と安定への日本の貢献を確保する上で、本拠出金による支援は重要な役割を果たしている。このほか、エジプトの「紛争解決・平和維持・平和構築のた

めのカイロ国際センター」（CCCPA）においても、日本による過去の貢献が認められ、CCCPA が事務局を務める「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」では、日本が戦略的パートナーとして、同フォーラムの方針策定等に関与するほか、同フォーラムにおいて日本の取組を発信する機会が優先的に与えられている。2022 年に開催された第3回アスワン・フォーラム開催（6月 21 日-22 日）では、新美政府代表がビデオ・メッセージを発出し、日本のアフリカ自身の紛争予防・平和構築分野での能力構築支援についてスピーチを行い、日本の支援について国際的にアピールする貴重な機会となった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

評価対象期間中は新型コロナウイルスの感染状況を受け、要人往来が少しずつ再開されつつある中でも、引き続き積極的にオンラインでの登壇や面談の機会を創出した。本拠出金の主眼であるアフリカにおける平和と安定の推進については、様々な機会を捉え、活発に対話が行われている。

2022 年3月、TICAD 閣僚会合がテレビ会議方式にて開催され、UNDP を始めとする共催者等のほか、アフリカ 50 か国（うち閣僚級 43 名）が参加した。冒頭挨拶では、AU 議長国であるセネガルのタル・サル外相より NAPSA を通じた日本の貢献について感謝の意が表明された。「平和と安定」をテーマとしたセッションでは、鈴木外務副大臣が持続可能な平和と安定なくしてアフリカの更なる発展はあり得ないとして、日本が国連とも連携しつつ PKO 要員の能力構築支援を実施していることに言及した。

2022 年5月、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が来日し、松野内閣官房長官や林外務大臣と会談した。カレ事務次長からは本拠出金の活動を含むこれまでの日本の PKO 活動支援に謝意が述べられたほか、日本政府からは、日本として引き続き PKO 活動に積極的に貢献していく考えを述べた。

2022 年6月、新美政府代表が、カイロ（エジプト）で開催された第3回アスワン・フォーラムにビデオ・メッセージにて参加し、新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵略がもたらす食料・エネルギー価格の高騰含め多岐にわたる課題がアフリカの安定を脅かす中、本拠出金による PKO 訓練センター支援を含む、アフリカの平和と安定に係る日本の取組について、アフリカ諸国や開発パートナーに対して発信した。

2022 年7月、林外務大臣は、訪日中のシュタイナーUNDP 総裁と会談し、林外務大臣から、引き続き UNDP と緊密に協力していきたい旨、また、TICAD8の成功に向け連携していきたい旨述べた。シュタイナーUNDP 総裁からは、TICAD8での連携を含め日本との協力を更に促進することへの決意が表明された。

2022 年7月、UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8に向けて」が開催され、林外務大臣が開会挨拶、シュタイナー総裁が基調講演を行った。林外務大臣は、TICAD 共催者の UNDP と連携しつつ、アフリカの持続可能な発展のため、人間の安全保障の視点に立った日本の貢献を一層進めていく考えを表明した。

TICAD8開催の前後に、アフリカに関する理解を深めるとともに意見交換の場を提供することを目的として、UNDP が主催・共催する形で公式サイドイベントが開催され、同イベントでは、NAPSA の概念に含まれる紛争の根本原因に対処するためのアプローチを用いたプロジェクトが紹介され、恒久的な平和と安定を達成するための方途について議論がなされた。

2022 年8月、チュニジアにて TICAD8が開催され、アフリカ 48 か国から 20 名の首脳級が参加したほか、共催者を含む国際機関、民間企業、国会議員、市民社会の代表等が出席した。日本からは、岸田総理大臣が開会式等にテレビ会議方式で出席したほか、総理特使として林外務大臣が対面形式で出席した。全体会合3（平和と安定）では、岸田総理大臣より、各国と共に平和で安定したアフリカの実現に向け取り組む考えを表明したのに対し、アフリカ各国首脳等からは、日本が推進する NAPSA を含むアフリカの平和と安定に向けた日本の取組への期待が示された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

アフリカへの投資環境面での課題として、日本企業からは治安など不安定な政治・社会情勢が指摘されている。本件拠出金を通じてアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者（日系企業等）のアフリカにおけるビジネス環境改善を図る上でも重要である。特に、周辺地域における安定化の鍵となるサヘル地域や「アフリカの角」地域の平和構築に貢献することにより、近隣各国で活動する日系企業等の事業安定化及び従業員の安全並びに日本企業の一層の進出促進に寄与するほか、ギニア湾沿岸国に対して実施中の同湾における海賊対策支援を通じて周辺海域の治安改善に貢献することにより、日本関連船舶の航行の安全確保に裨益することも期待される。

案件実施上の日本関係者の関与としては、2020 年度拠出のケニア国際平和支援訓練センター(IPSTC)支援において、日本の NPO 法人 Reach Alternatives（REALs）との協働で案件を実施した。REALs は、ケニアの海上災害管理能力や、平和と安全の脅威への対応能力の構築を支援するため、現地のカウンターパートに技術移転を行った。

また、2022 年6月、内閣府国際平和協力本部事務局主催（国連広報センター後援）により、国際平和協力法 30 周年を記念したシンポジウムが、国内外の有識者・関係者6名の参加を得て、ハイブリッド形式で開催された。岸田総理大臣による祝辞やラクロワ国連平和活動担当事務次長の祝辞がビデオ・メッセージで放映された。ラクロワ事務次長からは、PKO は、国際社会が紛争を解決し、持続可能な平和を確保するために重要な手段の一つである旨言及するとともに、国連の活動に対して日本が継続的に行ってきた貢献は高く評価されている旨、また、日本からの支援は、国連事務総長のイニシアティブ「PKO のための行動」を通じた平和維持活動の強化にも及んでいる旨紹介があった。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出を通じて実施しているアフリカにおけるPKO訓練センター支援は、平和構築要員の能力構築や制度構築支援を通じたアフリカ主導の紛争解決に向けた取組を後押しし、アフリカの平和と安定の強化に貢献するものである。また、2-2のとおりジブチのPKO訓練センターへの支援等を通じアフリカのインド洋沿岸地域の治安安定化に貢献することにより、日本が提唱しG7やASEAN等の同志国ともビジョンを共有している「自由で開かれたインド太平洋」構想実現にも資する取組である。TICAD8でもアフリカ各国首脳等から日本が推進するNAPSAを含むアフリカの平和と安定に向けた日本の取組への期待が示されている。以上から上記1-1（1）の目標を達成するためのツールの1つとして本拠出の重要性が再確認されたと言える。

UNDPは本拠出金を通じ2022年度も7か国のPKO訓練センターの平和支援活動要員の人材育成や、同センターの組織能力強化・環境整備のための事業を実施しており、本拠出は日本がアフリカの広範な地域において平和の安定に対するアフリカ自身の対処能力を高めるための貴重なツールとして機能している。

本拠出によるアフリカ各地のPKO訓練センターへの貢献はアフリカ各国から高く評価されている。2023年5月、岸田総理大臣のアフリカ訪問の際に行われた日・ガーナ首脳会談では、岸田総理からサヘル地域とギニア湾沿岸諸国の平和と安定に寄与し、持続可能な成長を促進することを目的として、今後3年間で約5億ドルの支援を行っていく、また、PKO訓練センター支援を通じアクラ・イニシアティブを支援すると表明し、アクフォ＝アド大統領から日本の取組に対し謝意が表明された。加えて、日・ケニア首脳会談では岸田総理からPKO分野での協力関係について今後も同地域の平和と安定のため一層協力していきたいと述べたのに対し、ルト大統領からは同地域の平和と安定への日本の貢献に対する謝意が述べられた。また、上記1-2で示したように、アフリカ各地の平和と安定へ日本が積極的に関与していくに当たり、欧州諸国等と連携しつつ取組を実施することを可能にし、また、日本の対アフリカ外交政策の発信・発言機会を確保する上でも極めて重要な位置づけにある。この点、2023年5月のG7広島サミットにおいて発出された首脳コミュニケでは、アフリカ大陸における平和、安定及び繁栄に関するアフリカ主導の取組を支援するため共に取り組む旨が盛り込まれたが、日本はG7アフリカ局長会合を通じ、対アフリカ政策においてG7が引き続き緊密に連携していくことにつき協議を行っている。

加えて2022年度拠出金ではこの数年更に治安情勢が不安定化しテロ活動による犠牲者数も急激に増加しているサ

ヘル地域の支援として、マリ、ベナン、ガーナ及びトーゴのPKO訓練センター支援、世界的な海賊事案のホットスポットであるギニア湾海賊対策や同地域における暴力過激主義対策支援としてナイジェリアのPKO訓練センター支援、更にアフリカの平和と安定への脅威に対する対処能力及びアフリカ諸国の強靭性向上支援としてエジプトのPKO訓練センター支援と、アフリカにおけるニーズに柔軟に対応（案件の詳細は2-2で後述）。ガーナのPKO訓練センター支援においては、紛争やテロの根本原因に対処する取組であるアクラ・イニシアティブ関係者の知識向上を通じ、サヘル地域のテロ・暴力的過激主義対策を支援している。このように、日本は本拠出金によりアフリカの平和と安定に貢献する上で、多様な課題に対し機動的に手段を講じることができており、重要な役割が果たされている。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて大きな貢献をしたといえる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【評価期間中の主な事業の取組と成果】

2020 年度拠出

エチオピア（平和・安全・紛争管理修士課程の運営支援等）、ナイジェリア（ギニア湾海賊対策能力強化支援）、エジプト（「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」事務局能力強化支援）、ルワンダ（平和支援活動研修実施支援等）、タンザニア（平和支援活動のための文民の能力強化研修支援等）における PKO 訓練センターの活動を支援するためのプロジェクトを実施。このうち、ルワンダ及びタンザニアにおいては、平和支援活動におけるジェンダー、紛争予防・解決等に係る研修やセミナーが実施され、両事業ともにおおむね初期の成果（ルワンダでは 125 名の目標に対し 133 名、タンザニアでは 50 名の目標に対し 47 名に研修を実施）を上げ、両国の PKO 訓練センターの能力向上に貢献した。また、ナイジェリアにおいては、当初目標の 30 名を上回る 35 名に対する研修を実施したほか、ギニア湾海賊対策の根本原因に係る調査を通じて、政策面等において有用な提言を行うことになり、ギニア湾における海賊対策の強化に寄与した。

2021 年度拠出

ジブチ（マルヤマ訓練センター（AMISOM（アフリカ連合ソマリアミッション）派遣前訓練センター能力強化支援）、ナイジェリア（ギニア湾海賊対策に係る地域・国家能力向上支援）、マリ（ベナン紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センターの施設改善支援）、ベナン（マリ平和維持学校の安全性及び）研修環境改善支援）における PKO 訓練センターの活動を支援するためのプロジェクトを実施。このうち、ジブチにおいては、診察台、担架、医療用ベッド、酸素マスク等、当初予定されていた全ての医療機器の調達がなされ、ソマリアにおける平和支援活動の医療面での体制が強化された。

【新たに開始した事業】

2022 年度拠出

ナイジェリア、ガーナ、トーゴにおける PKO 訓練センターの活動を支援するプロジェクトを実施。ナイジェリア及びガーナの案件では、海賊対策や暴力過激主義対策における知識向上等に向けた研修及びワークショップを実施し、ギニア湾を含む西アフリカ地域の平和支援活動に従事する関係者の能力向上を目指す。トーゴの案件では、即席爆発装置、地雷、不発弾のリスクに関するワークショップ及びフィールド訓練を実施するとともに、地雷及び即席爆発装置探

知機、対人・対車両地雷及び不発弾除去機材、防護具の購入を通じて、PKO 要員として派遣される軍人等の技術面での能力向上を図る。

2023 年度当初予算拠出

案件検討中。

また、UNDP は、日本による支援のビジビリティ確保のため、以下のような取組を行っている。

・プロジェクトの実施について、現地の様々なメディア媒体で公表。2020 年度のナイジェリア事業については、2021 年 10 月から 2022 年4月までの間、15 のメディア媒体（Independent, Prompt News Online, War Desk News, NAN, Maritime First Newspaper, Vanguard, The Guardian, Newsdiaryonline.com, The African Gong, Nigerian news Direct, NNN, Afriupdatenews, The New Diplomat）で日本の支援が報じられた。2020 年度のルワンダ事業についても、現地 The New Times 紙で日本の資金援助によって実施された 2022 年１月の研修内容が報じられた。

・研修やワークショップで使われる資料に日本政府のロゴを表示。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

各案件の進捗状況については、UNDP 現地事務所から中間報告（案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、案件フォローアップフォーマットを用いてセンター、現地大使館、現地 UNDP 事務所の三者から定期的に報告を求め、訓練受講生の人数把握や邦人講師派遣のより円滑な実施に向けた体制を構築している。

2022 年度拠出分については、日本の厳しい財政状況下で、引き続き本拠出金の予算は限られたものとなったが、その中で本拠出金の目的であるPKO 活動の能力向上に最大限に裨益し、ひいてはアフリカの平和と安定の貢献に繋がるよう、支援案件を厳選した。

その他、日本が関与する他のPKO支援と相乗効果が得られる例もある。2022年１月から３月にかけて、国連活動支援局（UN DOS）が実施する国連PKO三角パートナーシップ・プログラムにより、「ケニア人道平和支援学校」に日本の陸上自衛官等20名が教官として派遣されたほか、同年６月には、ウガンダにある国連エンテベ地域支援センターにおいて実施された訓練に陸上自衛官１名が教官として派遣された。なお、「ケニア人道平和支援学校」は、本拠出金により支援している「ケニア国際平和支援訓練センター(IPSTC)」内にあり、本拠出金での支援との相乗効果が見込まれる。

本拠出金による日本の貢献は、様々な国際会議等の機会を捉えアピールされている。2022年10月、セネガルにおいて開催された「第８回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」に山田外務副大臣が出席し、開会式において、テロ・海賊対策を含めた平和と安定の確保に引き続き取り組んでいく旨言及した。また、2022年11月、エチオピアで毎年開催され、アフリカの安全保障について議論するタナ・フォーラムの関連イベントとして、アフリカ連合（AU）日本政府代表部が現地のシンクタンクと「アフリカの平和と安全及びTICAD８（TICAD８の成果の評価）」と題したフォーラムを共催し、堀内大使から、NAPSAを含む日本の取組について述べた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	１月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年８月（日本の 2019 年度ルワンダ事業分） 2023 年５月（日本の 2019 年度ナイジェリア事業分） 2023 年５月（日本の 2020 年度ルワンダ事業分） 2023 年６月（日本の 2020 年度タンザニア事業分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年７月頃（日本の 2020 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等
・拠出先においては、日本からの拠出金入金後、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施機関はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後、原則１年以内に報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2019 年度拠出金によるプロジェクトの財務報告書は、５件中２件が提出済みである。マリ及びギニア事業分については未受領であるが、UNDP 本部には既に提出がなされている。また、エチオピア事業分については、新型コロナウイルスの影響等により一部の事業を実施できなかったことから、事業計画を一部変更するとともに事業期間を 2023 年 12 月まで延長した。このほか、未受領となっている 2018 年度マリ事業分については、UNDP での最終確認が終わり近日中に大使館に提出される予定である。 ・2020 年度拠出分に係る財務報告書は 2023 年７月頃、2021 年度拠出分に係る財務報告書は 2024 年７月頃に提出される見込みである。 ・各プロジェクト実施後に発生した残余金については、UNDP 本部で積立てており、一定額が積立てられた段階で、日本政府の承認を得た上で新たなプロジェクトを実施する費用に充てている。 ・UNDP は、国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）より 17 年連続で、無限定適正意見（Unqualified Opinion）を取得。2021 年の BOA 報告書（2022 年７月発表）は、①コストリカバリー、②説明責任・監督、③持続可能な調達、④人事管理、⑤内部管理、の５項目から成っており、同報告書は 2022 年８月 29 日−９月１日に開催された執行理事会で承認されている。同報告書において、本件拠出金関連の指摘事項はなかった。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
特記事項なし。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特記事項なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
特記事項なし。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内 （UNDP アドボカシー局・アフリカ局） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	4	4	3.67	4	0.33	4
備考	アドボカシー局ジャパン・ユニットに１名、アフリカ局 TICAD ユニットに3名の日本人職員が在籍している。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022

1	1	1	1	1	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

アフリカ局全体で2022年12月現在日本人幹部職員は2名（うち1名がTICADユニット所属）。アフリカ局を含むUNDP内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	s	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 か国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要	
TICAD は、1993 年以降、日本政府が主導し、国連、UNDP、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催するアフリカ開発会議の略称。UNDP は TICAD 共催者の一員として、2000 年にアフリカ局内に TICAD ユニットを設置し、アフリカ局長の下で TICAD 関連業務を遂行している。同局は、46 の国事務所を管轄しており、TICAD ユニットを通じてアフリカ各国事務所の幅広い専門性やネットワークが TICAD プロセスの推進のため活用されている。 本拠出金は、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットによる管理・活用により、日本政府が重視するアフリカ開発の優先課題に資する事業や TICAD 関連会合の円滑な運営のために使用され、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進することを目標とする。特に、本拠出金を通じて日本政府単独では実施が困難な事業の実施や TICAD 共催者間の各種調整を円滑化し、日本の取組を補完することを目指している。	
4（2）本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　57,992　千円	
日本 100%拠出のイヤーマーク資金	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－6　アフリカ地域外交」、「個別分野1　TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標1－1　TICAD プロセスの推進」の下で設定されている中期目標「共催者、アフリカ諸国、他ドナー諸国、国際機関及び NGO 等と連携し TICAD プロセスを推進し、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカとの協力関係を強化し、ひいては国際社

会での我が国のリーダーシップを強化する」を達成するための手段の一つと位置付けられている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　200 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

TICAD は、1993 年以降、日本が主導してきたアフリカの開発をテーマとする国際会議。昨今見られる欧米諸国や中国・ロシア等によるアフリカ・フォーラムに先立って開催された先駆的なフォーラムで、日本の対アフリカ政策において最も重要な施策の一つ。単なる日本と地域諸国との対話枠組みではなく、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発にとって実のある議論を行うことで、国際社会におけるアフリカ開発の取組を牽引してきた点が特徴の一つ。2023 年で 30 周年を迎えるTICAD プロセスは、日本がアフリカ開発に係る国際的な連携を主導する極めて重要なプロセス。

2022 年8月にチュニスで開催された TICAD8には、岸田総理大臣がオンラインで、林外務大臣が総理特使として対面で参加。2022 年9月の国連総会一般討論演説では、岸田総理大臣が TICAD8の際にアフリカに今後3年間で官民総額 300 億ドル規模の資金の投入を行うことを表明した旨述べたほか、2023 年1月の林外務大臣による国会外交演説においても、国際社会の課題、特にロシアのウクライナ侵略による食料価格の高騰への対応について説明し、TICAD プロセス等を通じて脆弱性を抱える国々の支援に取り組んでいく旨述べた。2023 年に日本が議長国を務めたG7広島サミットでは、「グローバル・サウス」との連携の強化の重要性が強調され、日本とアフリカ諸国との連携強化の基盤として TICAD の占める重要性が一層大きくなっている。

本拠出先の UNDP はこの施策を進めるにあたり組織としての強みを活かし日本と連携している。まず、UNDP は開発分野の中核的国連機関であり、アフリカ各国にある事務所を通じて得られる知見とそのネットワークを活用できる。また、日本が在外公館を有していない国や治安上の理由等により直接的な二国間支援が困難な国で日本政府が打ち出した外交政策を補完する役割も果たしている。さらに、政府関係者のみならず商工会等にも強力なネットワークを有しており、TICAD の重要な柱であるアフリカでのビジネス・投資促進を進めるにあたり日本企業のアフリカ進出に係る有益な情報を提供している。こうした強みを活かし、UNDP は TICAD 共催者として TICAD 及び関連会合で民間投資の促進、グリーン成長、公正かつ透明な開発金融、食料安全保障等日本が掲げる外交方針やアフリカ開発における優先課題を反映した形での共催者間のコンセンサス形成に貢献している。UNDP がアフリカの開発課題解決に取り組むうえでパートナーとの連携と動員は不可欠。TICAD を通じて人間の安全保障、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、法の支配、紛争予防と平和構築などを推進してきた日本は、UNDP にとって重要なパートナー国である。なお、2022 年1月～12 月は日本が UNDP のトップドナーであった（総額約3億 8,800 万米ドルの資金拠出）。

とりわけ、本拠出金で実施した TICAD ユニットの活動は、日本が重視するアフリカ開発の優先課題を官民で後押しするための重要なツール。具体的には、アフリカ各国の UNDP 事務所が有する専門的知見とネットワークを活用し、アフリカ諸国に対して TICAD プロセスを効果的に広報し理解を深めてきたほか、TICAD8では、同ユニットが内部各局と調整し UNDP 総裁の対面参加を取り付け、アフリカ各国の首脳やビジネス界のリーダー等ハイレベルな参加者並びに広く一般市民やメディアに対して TICAD の訴求力とビジビリティ向上に寄与。

加えて、本拠出金を通じて同機関の積極的な関与を得ることで、フォローアップを含む TICAD プロセス及び対アフリカ外交をより多角的かつ専門的に進めることができている。例えば、UNDP は本拠出金を活用して TICAD フォローアップ・プラットフォームを構築し、多くの開発パートナーからの建設的なインプットをとりまとめ、このプロセス全体の持つアフリカ各国とその人々、また広く日本国民に対するアカウンタビリティ向上に高く貢献。

さらに、TICAD8フォローアップ事業としてスタートアップ・エコシステム構築支援プロジェクトを TICAD ユニットが設計し、2022 年度補正予算事業（経済産業省）として採択される等、日本からのアフリカ支援の間口を広げることにも寄与。

TICAD8後のフォローアップと TICAD9に向けた準備を含め、日本の外交政策に沿った形で TICAD プロセスを効果的に推進する上で、本拠出金を効果的に活用し、共催者の一員である UNDP と協働していくことが必要不可欠。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本からの拠出によって構成されている。UNDP アフリカ局の TICAD ユニット、国際連合日本政府代表部及び外務本省の間で緊密に連携を取り、事業計画を策定し、日本政府の意向を反映した事業の運用・執行がなされている。事業計画の内容は、TICAD 共催者の一員として、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形で、TICAD プロセスの運営、対アフリカ開発の優先課題の特定、共催者間のコンセンサス形成、アドボカシーとビジネス・投資促進等に貢献するものとなっている。

また、外務本省と国際連合日本政府代表部、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットとの間で重要な節目での情報交換及び進捗確認が行われており、同事業計画書に基づいた執行が案件ごとに確認されている。即ち、業務に関わる情報交換や進捗確認は日常的に行われ、TICAD プロセスに関する考え方等に係る意見交換については、年 10～20 回程度実施している（今期は具体的には、2022 年6月（2回）、7月（3回）、8月、9月（3回）、10 月、2023 年1月（3回）、2月（1回）、3月（2回））。加えて UNDP 駐日事務所には、TICAD パートナーシップ専門官が常駐しており、こうした情報交換、進捗確認や意見交換を一層円滑かつ迅速に実施することができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本拠出に関連した評価対象期間における主な往来・対話は下記のとおり。

（1）2022 年3月：オンラインで、TICAD 閣僚会合開催。（林外務大臣議長。UNDP は共催者の一つとして参加。）

（2）2022 年5月：エザコンワ UNDP 総裁補兼アフリカ局長が来日し、鈴木外務副大臣を表敬（新型コロナ水際対策緩和を受けた主要国際機関の中でも先駆的な要人往来の再開）。TICAD8の成功に向け引き続き緊密に連携していくことで一致。

（3）2022 年7月：シュタイナーUNDP 総裁が訪日し、岸田総理大臣を表敬したほか、林外務大臣と会談。地球規模課題に関する双方での協力に加え、TICAD8に向けて日本政府とUNDP が連携していくことでも一致。また、UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8に向けて」においてシュタイナー総裁が基調講演を行ったほか、林外務大臣が開会挨拶を行い、共催者の UNDP と連携しつつ、アフリカの持続可能な発展のため、人間の安全保障の視点に立った日本の貢献を一層進めていく旨表明。同フォーラムには、武見参議院議員や岡井総裁補兼危機対応局長も登壇。同総裁は、訪日中に人間の安全保障議連や JICA 理事長とも面談。

（4）2022 年8月：チュニス（チュニジア）において TICAD8開催（岸田総理大臣オンライン参加。林外務大臣・総理特使（共同議長）。UNDP は共催者の一つとしてシュタイナー総裁が参加（共催国際機関のトップとして唯一の参加））。会期中の具体的なハイレベルの対話機会は下記のとおり。TICAD プロセスでの重点政策に関し、UNDP からも積極的に発信すると共に、投資促進等の分野に関しては自ら取組も進めた。

- シュタイナー総裁は、開会式と全体会合にて発言し、TICAD を通じた日本のリーダーシップを称え、G7広島サミットを見据えての更なる期待を表明。
- エザコンワ総裁補兼アフリカ局長は、JETRO が主催し、外務省及び経済産業省が共催した TICAD8ビジネスフォーラムに登壇。岸田総理大臣の開会挨拶後、来賓挨拶として発言し、SDGs 投資の重要性とアフリカのビジネス機会、特にグリーン転換、デジタル化にスタートアップ含む民間セクターが果たす可能性を提唱。
- シュタイナー総裁は、日本とアフリカのビジネス・パートナーシップ促進のため、JICA、JETRO、UNIDO、UNDP の4機関連携を打ち出し、各機関代表と記者会見を実施。TICAD における重点分野の一つの日アフリカ間の投資促進の促進に貢献する取組を進めた。
- シュタイナーUNDP 総裁及びエザコンワ総裁補兼アフリカ局長は、それぞれ日本・AU 友好議連と会談を行い、TICAD8の振り返りと TICAD9に向けた展望についての意見交換を実施。

- エザコンワ総裁補兼アフリカ局長は、経済同友会アフリカプロジェクトチーム、アフリカビジネス界リーダー数名との間でのラウンドテーブルを開催し、投資促進のための意見交換を実施。

(5)2023 年1月:第 12 回日 UNDP 戦略対話を東京で開催。同対話においてモデール総裁補兼広報渉外局長、岡井総裁補兼危機局長、諸田 TICAD プログラムアドバイザー及び赤堀外務省地球規模課題審議官の間で TICAD8のフォローアップと TICAD9に向けた協力を確認。UNDP 側は別途 JICA との年次協議を行い、両機関パートナーシップの主軸の1つとして TICAD を取り上げた。

以上のほか、1-2 の記載のとおり、外務本省と国際連合日本政府代表部、UNDP アフリカ局 TICAD ユニット、UNDP 事務所との間で日常的な情報交換や進捗確認を行った。UNDP 駐日代表は、2023 年3月に自民党国際協力調査会 TICAD プロジェクトチームの会合に参加し、TICAD の今後の展望について国際機関として提言も行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

TICADプロセスでは日本やアフリカ諸国の政府関係者のみならず国際機関や民間セクター等が関与し、包括的なアフリカ開発が議論される。アフリカでのビジネスに携わる日系企業の間でもTICADプロセスに対する関心は概して高い。加えて、日本企業によるアフリカへの投資促進につきアフリカ諸国からの要請が年々強まっている。そうした状況の中、民間セクターのTICADプロセスへの関与を促進し、官民の連携を進めていくためにもTICADプロセスは有用なプラットフォーム。

例えば、TICAD8に向けた提言として、経済同友会は2021年10月に「アフリカ投資機構(仮称)の設立を～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～」を、経団連は2022年5月に「アフリカの内発的・持続的発展に貢献するーTICADを超えてアフリカの真のパートナーへー」をとりまとめ、TICADプロセスを踏まえつつ日本企業のアフリカへの更なる進出を目指し提言書を提出。特に、経済同友会では同提言に沿って「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設け、2023年1月にインパクトファンドの運営会社を設立する等、積極的な動きが起きている。経団連では、会員企業を対象にアフリカ人材育成に係る懇談会や、アフリカで長年事業展開している企業の事業を紹介する等、企業のアフリカ展開を促している。TICADユニットでは後述のとおりこれらのパートナーと連携しながらビジネスセミナーや対話を主催。本拠出金はそうしたプロセスを支えている。

また、TICAD ユニットではシュタイナーUNDP 総裁、エザコンワ総裁補兼アフリカ局長、アフリカ局チーフ・エコノミストを積極的に動員し、関係者にアフリカ開発に関する専門的知見を提供してきた。例えば、同総裁並びに局長、TICAD プログラムアドバイザーはそれぞれ個別に日本・AU 友好議連と会談を行い、アフリカの政治・経済・社会課題に係る最新の知見やアフリカ各国の期待等を知ることができたと高く評価。

TICAD プロセスへの市民社会の関与については、2022 年7月に実施した横浜行動計画フォローアップ・プロセスで日本及びアフリカの市民社会から積極的な関与を得て概要レポートを発行したほか、TICAD ユニットでは四半期に一度ほど定期的に日本の市民社会との意見交換を実施している。また、後述のとおり、同ユニットはアフリカに関心を有する官民からの幅広い関係者による対話イベント「AFRI CONVERSE」を立ち上げ、ほぼ隔月開催(オンライン)している。同イベントは毎回 200～300 名以上を動員しており、TICAD への理解・関心の裾野拡大に貢献している。その他、TICAD8に向けたプレ・イベント(合計2本)と TICAD8でのサイドイベント(合計6本)を実施し、対面参加が叶わなかった関係者に登壇と参加の機会を作り、TICAD プロセスへの継続した理解と協力の土台作りに寄与。また、TICAD8会期中にチュニジアで JICA、JETRO、UNIDO、UNDP 連携の記者会見や日本メディアからの個別インタビュー(対シュタイナー総裁及びエザコンワ総裁補兼アフリカ局長)を実施し、TICAD の積極的な発信に貢献。日本の教育機関と連携した発信も行い、2022 年 11 月には星槎グループ主催の Africa Asia Bridge を通じて2万人以上の学生に TICAD につき発信。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本拠出金は、日本政府とUNDPアフリカ局TICADユニットによる緊密な連携の下での運営により、TICADの成功に向けたTICAD共催者間の各種調整を円滑にし、また国際社会の関与を促す重要な役割を果たしている。対アフリカ外交政策においてTICADは最重要政策の一つとして位置づけられており、総理大臣や外務大臣の演説の中でも累次言及されるなど、その重要性は明らかである。本拠出金は、こうした重要政策であり、民間企業からも関心の高いプロセスを、効果的に進めるために役立てられており、有益である。アフリカ開発におけるTICADの貢献については、アフリカ諸国のみならず多くの国際機関や他ドナーからも高い評価を得ている。具体的には例えば、TICAD以降に行われたエジプト、アンゴラ、セネガル、モザンビーク等との首脳会談においても、TICADの下での日本によるアフリカ支援や、その重要性への言及、TICADの機会そのものへの評価等について言及されている。 また、拠出先は本施策を実施するのに十分な知見と実施能力を有しており、同ユニットを通じて提供された UNDP のグローバルな知見と高い専門性によるアフリカ開発の分析は、日本のアフリカ政策の立案・実施に寄与しており、TICAD における議論にも大きく貢献している。 さらに、同拠出金の活用により TICAD プロセスの各種会合実施時のロジスティック支援、同プロセスに必要不可欠なモニタリング・フォローアップ事業の企画・調整・運営が行われているほか、TICAD に関する日本及びアフリカの幅広い関係者に向けた広報・啓発事業、日・アフリカ間の投資・ビジネスパートナーシップの促進を通じて、国際開発分野における TICAD 及び日本のビジビリティ向上に寄与している。その成果は、特に 2-2 で、具体的な数値で列挙されている。 具体例として、2022 年8月に開催した TICAD8においては、UNDP の専門的な知見を生かしたインプットが準備段階及び会合本番においてなされ、シュタイナーUNDP 総裁とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長の参加を通じてアフリカ開発の優先課題の発信に大きく貢献した。また日本と UNDP とのパートナーシップを纏めたパンフレットを林外務大臣とシュタイナー総裁の寄稿と共に作成し、TICAD8本会議場で配布することで、アフリカ各国の首脳・閣僚に効果的に広報することに貢献した。さらに、合計6つのサイドイベントを実施し、アフリカ諸国のみならず、アフリカ開発に関係する、国際機関、民間企業、NGO 等の多様なアクターの関与を確保してインプットを得て、TICAD プロセスに深みのある有意義な議論をもたらし、日本の対アフリカ貢献を幅広く広報することに大きく寄与した。ロジスティック支援の観点からも、高級実務者会合の開催準備と運営について、拠出先が果たした役割は大きい。 さらに、UNDP は、TICAD の重点分野に基づき、日本政府とのパートナーシップを通じて様々な案件の形成と実施を担い、アフリカにおける人道・開発・平和の推進に貢献してきており、日本政府が推進する「人間の安全保障」や「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の具体化、更にはスタートアップ・エコシステムの構築といった新たな分野を含め、日本政府のアフリカ外交を後押ししている。こうした事業の実施において、本拠出金によって運営されている TICAD ユニットが案件形成に関するアドバイス、案件の実施監理や広報協力を行い、TICAD プロセスに広く貢献している。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1（1）記載の外交目標に向けて非常に高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

上記 1-1（1）の目標に沿って、本拠出金を通じ、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進する。また、本拠出金を通じて、日本政府単独では実施が困難な事業の実施、TICAD 共催者間の各種調整の円滑化、TICADプロセスへの国際社会の関与促進等の役割を果たし、対アフリカ外交政策に係る日本の取組を補完することを目指す。拠出金の使途計画において指標を設定し、年度末のレポートで定量的かつ定性的報告を実施している。2022 年1-12 月の計画に対する成果指標は右記の通り達成。1）TICAD 共催者間の円滑な調整（共催者会議前に実施するバイ面談）の実施：11 回（目標4回）、2）横浜行動計画フォローアップへの共催者・パートナーからのインプット：316 のイニシアチブ（目標 240 回）、3）日本とアフリカのビジネス連携の推進（連絡の仲介）：延べ 62 回（目標 60 回）、4)アドボカシー活動への人員動員：延べ 3,857 名（目標 1,200 名）。

UNDP アフリカ局 TICAD ユニットは、本拠出金を通じた、在京国際機関、日本企業、NGO、地方自治体等日本の多様なセクターとの間のアフリカ開発に関する議論の促進や、継続した広報・啓発活動及びビジネス促進活動等により、アフリカ開発への関心向上と TICAD の認知・理解の向上に寄与する取組を実施。上記の通り、アドボカシー活動への人員動員は 2022 年1-12 月の目標設定 1,200 名に対し延べ 3,857 名と成果を達成。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による制約のある中で開催した TICAD8において、本拠出先である UNDP の TICAD ユニットが日本側との連携を密にし目標に向かい柔軟に対応し成果を上げた点は高く評価できる。

評価期間中の実施事業（拠出資金年度：2022 年度予算）

- TICAD 共催者会議及び日本とのバイの協議を通じ、TICAD プロセスにおける各種調整を行い、共催者間のコンセンサスを導くことに貢献した。具体的には、TICAD7で策定した横浜行動計画 2019 のフォローアップにおいて、本拠出金により 2021 年にオンラインを活用した機能的な TICAD フォローアップ・プラットフォームを構築し、2021 年 12 月に続いて、2022 年7月に第二回目フォローアップを実施し、横浜行動計画に対する多様なパートナーから 316 件のインプットを集約し、概要レポートを発行した。オンライン・プラットフォームの実用化によって TICAD プロセスの重要な要素であるフォローアップがオープンかつ効果的に実施できるようになった。
- 2022 年8月開催の TICAD8には、シュタイナーUNDP 総裁、エザコンワ総裁補兼アフリカ局長、プールアラブ副局長が参加し、日本による多国間主義の推進とアフリカ開発を牽引するリーダーシップを高く評価したほか、同サミットに先立ってシュタイナーUNDP 総裁（2022 年7月）及びエザコンワ総裁補兼アフリカ局長（2022 年5月）がそれぞれ訪日し、岸田総理大臣、林外務大臣、鈴木外務副大臣、日本 AU 友好議連、人間の安全保障議連と面談し、TICAD8への素地を整えた。こうしたハイレベルかつタイムリーなコミットメントの表明と実現を通じて、TICAD プロセスの提言能力とビジビリティの向上に寄与しつつ、TICAD8への素地を整えた。
- TICAD８サイドイベントを６件実施し、外務省、JICA、アフリカ開発銀行、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）、アフリカ各国の政府、NGO、民間企業等からの登壇者を集めた。延べ 1,000 名以上の観客を日本とアフリカから動員し、TICAD8に参加できなかった関係者に対しても議論の機会を与え、TICAD8の議論を補完するとともに、TICAD の取組への認知・理解の向上に貢献した。
- TICAD8に向けたプレ・イベントとして、日本経済新聞と「UNDP・JICA 特別フォーラム人間の安全保障とアフリカの挑戦 ― TICAD8に向けて」（2022 年7月：於東京）、JICA と「コロナ後の経済統合―TICAD8に向けて」（2022 年6月：於南アフリカ）を開催し、シュタイナーUNDP 総裁を含むトップレベルでのアドボカシーを実施して、TICAD8に向けた機運の醸成に寄与。両イベントを通じて、会場参加者合計 160 名、オンライン参加者 560 名を動員。
- TICAD7前（2018 年）に立ち上げたイベントシリーズ「AFRI CONVERSE」を、オンラインで定期開催し、毎回 200～300 名以上を日本とアフリカから動員した。このような広報・アドボカシー事業を通じ、延べ約 2,100 名の参加者に対して TICAD8に向けた重要な開発アジェンダ（人間の安全保障、グリーン・エコノミー、平和と安定等）を提唱。イベント記事を日本語、英語、仏語で作成して WEB サイトや SNS に掲載するなど、継続的な TICAD の広報・啓発

において成果を上げている。広報・ビジビリティの効果として、セクション全体として、WEB サイト該当記事への日本国内アクセス数は 10,093 回、SNS（Facebook）でのリーチ数は 98,147 人。

- UNDP は本拠出金を活用し、TICAD7と TICAD8において色濃く打ち出された投資・ビジネスの促進に資する日本とアフリカ間のビジネスパートナーシップを精力的に推進している。2019 年８月に締結した、JICA・JETRO、経済同友会との連携協定を基盤に、幅広い日本企業に対してアフリカの投資・ビジネスに関する専門的知見を提供し、日本からアフリカへの投資・ビジネスの推進を支援。2022 年８月の TICAD8においてはエザコンワ総裁補兼アフリカ局長がビジネスフォーラムに登壇、シュタイナーUNDP 総裁が JICA・JETRO に UNIDO を加えた四機関連携を発表し、支援強化を図っている。評価期間中に合計5回（2022 年８月（３回）、９月、2023 年４月）のビジネス促進を後押しするセミナー等を実施・登壇し、アフリカにおけるビジネスに関する知見を合計 1,000 名以上の参加者へ提供した。アフリカ企業と日本企業間において 62 件の連絡を仲介し、ビジネスパートナーシップの推進において成果を上げた。
- また、2022 年８月の TICAD8においてはアフリカにおける日本・UNDP パートナーシップのパンフレットを日本語・英語・仏語で作成し、本会議場での配布とデジタル配信を行い、日本政府予算によるプロジェクトの成果を広く訴求した。具体的な成果としては、パンフレットのデジタル送信は閣僚会合サイドイベント参加者 558 名、WEB サイト該当記事への日本国内アクセス数は 5,125 回、SNS（Facebook）でのリーチ数は 23,543 人となっている。
- こうした UNDP 主催のイベントには、ハイレベルの参加を促すことでビジビリティの強化にも貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

- TICAD8（2022 年８月）及び TICAD プロセス全体の運営においては、TICAD 共催者会議及び UNDP の TICAD ユニットとのバイの協議を重要な節目で継続的に実施し、両者の連携における内容や方向性の確認を行い、本件拠出金を活用した具体的な案件実施につなげている。
- TICAD8において、サブ面では、シュタイナーUNDP 総裁とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長の参加を取り付け、拠出先のトップからの力強いメッセージの発信を得た。また、ロジスティック支援の観点からは、UNDP の TICAD ユニットには、UNDP チュニジア事務所を通じた防疫措置（令和3年度補正案件の案件管理）や TICAD8本番直前に実施された高級実務者会合の開催準備と運営について依頼した。これに対し、同ユニットは適切かつ柔軟な対応を行っており、安心・安全で円滑な TICAD8開催に対し、拠出先が果たした役割は大きい。
- TICAD プロセスのフォローアップとして拠出先が立ち上げ、実用化しているオンライン・モニタリング・プラットフォームに関しては、日本政府から適宜助言を行っており、これにより日本の外交政策目標に沿った形で各機関等の取組のフォローアップを行うことが可能になっている。
- 本拠出金に関連する UNDP の要人往来および UNDP 主催のイベントに対し、日本政府ハイレベルの参加を確保・推進することにより、ビジビリティの強化にも貢献している。具体例は下記のとおり。
  - UNDP と JICA が共催した、グリーン転換に関する AFRI CONVERSE イベントに清水駐チュニジア日本大使（当時）とソン UNDP チュニジア常駐副代表が登壇（2022 年７月）。
  - 日本経済新聞主催「UNDP・JICA 特別フォーラム人間の安全保障とアフリカの挑戦 ― TICAD8に向けて」において、林外務大臣、武見参議院議員が登壇（於：東京）（2022 年７月）。
  - シュタイナーUNDP 総裁の来日時に、岸田総理大臣および林外務大臣と会談（於：東京）し、日本政府と UNDP の TICAD を含む協力を確認（2022 年７月）。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年 12 月 (日本の 2020 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年 12 月頃(日本の 2021 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本拠出金は UNDP アフリカ局 TICAD ユニットが運営・管理を行っており、UNDP 内の会計システムデータを定期的に抽出し、同ユニットの収支記録(管理簿)と連動させる形で確認を行いながら管理されている。また、アフリカ局 TICAD ユニットは、アフリカ各国の事務所が実施する日本政府拠出による事業の最終報告書・会計報告書の管理を行っており、各国における拠出事業に対する透明性の確保に貢献している。

通常、拠出年度の1月から個別イヤーマークとして事業が開始され、当該年 12 月までの事業の収支が翌年7月頃に決算としてまとめられ、同年 12 月頃に会計報告書が提出されている。

このサイクルに基づき、2022 年 12 月に 2021 年度の会計報告書が提出された。

各年の収支報告は、毎年 12 月頃を目途に外務省に提出される。2021 年の収支報告は、2022 年12 月に提出された。同報告書には、2021 年中の拠出額、前年からの繰越、支出(2021 年中に実施された活動)及び 2021年末時点の残高(2022 年へ繰越)が明記されており、適切な基金管理が行われていることが確認されている。

UNDP によれば、本拠出金については、個別監査の実施ではなく UNDP 全体の監査で扱われており、本拠出について特段の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

UNDP 全体の取組として、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続により資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、国際連合監査委員会(BOA)による監査を受けており同委員会が報告書を作成・公表し、結果および勧告は同委員会が行政・予算問題に関する諮問委員会を通じて総会にて報告している。UNDP では同委員会による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。TICAD ユニットもこうした UNDP 全体の取組や管理方針の下で本件拠出金に係る事業の運営を行っている。加えて、UNDP は全体として、監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。例として、2022 年には国際連合監査委員会の勧告に基づいて、UNDP が調達計画プラットフォームを展開することで、デジタル調達の実践を強化し、透明性と誠実さへのコミットメントを実証したことが評価された。

具体的事例として、UNDP は、不正防止戦略を作成し、オンライン研修会合を開催し、不正リスクの評価と判別方法について各地域局の理解を深め、地域ごとの年次会合に不正リスク管理のセッションを盛り込んでいる。なお、UNDP アフリカ局に属する TICAD ユニットについては、アフリカ局の監督のもとで不正防止メカニズムが運用されており、上記オンライン研修会合に参加したアフリカ局マネジメント層やオペレーションチームの決裁を受けて資金執行を行っている。

また、本拠出先である UNDP は、調達機関のモニタリングや過去の記録の維持、適正評価手続のために、定期的に実施すべき手順を定めた管理部局向けの既存の指導要領を強化するとともに、調達機関のデータベースを定期的に見直し、不適格な業者を除外するための手続導入を実施している。UNDP の TICAD ユニットが本拠出金を活用して実施する活動に必要な調達についても同様に、全て管理部局の策定した内部規定に基づいて調達管理が実施されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

UNDP の TICAD ユニットが作成する収支報告書と UNDP の公的財務報告書（CFR）の数値に齟齬が生じないよう、双方を突合して入念に確認をすることで、拠出金の管理の透明性と確実性を向上させる取組を行っており、拠出金の堅実な管理に結びついている。

本拠出金の活動は、外務本省及び国連代表部の確認及び承認に基づき、年間事業計画書に沿って管理・実施されており、毎年事業実施報告書が提出され、透明性をもって運営されている。年間事業計画書には 2021 年度より活動の目標数値が明記される形となり、透明性と成果の担保に対するより一層の向上が期待できるほか、日常的な面談とメール等でのコミュニケーションにより活動の進捗報告がなされている。なお、2022 年 1-12 月の計画に対しての成果指標については、右記の通り達成。1）TICAD 共催者間の円滑な調整（共催者会議前に実施するバイ面談）の実施：11 回（目標4回）、2）横浜行動計画フォローアップへの共催者・パートナーからのインプット：316 のイニシアチブ（目標 240 回）、3）日本とアフリカのビジネス連携の推進（連絡の仲介）：延べ 62 回（目標 60 回）、4)アドボカシー活動への人員動員：延べ 3,857 名（目標 1,200 名）。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内 （アフリカ局 TICAD ユニット） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	3	3	3	0	3

備考	UNDP アフリカ局 TICAD ユニット内の専門職以上のポスト（2019 年以後3ポストに増強）は全て日本人職員であり、うち1ポストは幹部職員（D1）である。アフリカ局全体で 2022 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が同ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。また JPO3年目より TICAD ユニットに異動・勤務していた職員が 2022 年 10 月にユニットの正規職員として採用され、JPO の残留率向上にも貢献。さらに、JICA 連携によって、2022 年 12 月より日本人の UNV 職員（JICA 予算）を採用。JPO3年目の職員と同左 UNV 職員はアフリカ局が注力する地域プログラムを職掌する地域センター（エチオピア）に配置し、同センターの職務を兼務する体制をとることで戦略的な残留率向上を図っている。加えて、2022 年8月開催の TICAD8の際にはアフリカ局本部の戦略的調整の補佐として JPO3年目職員を短期業務要員として活用し、同職員のポスト獲得に寄与した。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	1

備考	アフリカ局全体で 2022 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が同ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP は広報渉外局が中心となって日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方や UNDP 職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者や JPO 出身者、駐日代表事務所職員らが様々なイベントや講演会を通じて積極的に伝えており、アフリカ局 TICAD ユニットにおいても駐日事務所と緊密に連携を取りながら、アフリカ局における日本人職員の活躍を積極的にアピールしている。具体例としては、2023 年2月に開催された UNDP への JPO 応募推進セミナーに同ユニット職員2名が登壇した取組などが挙げられる。

またアフリカ局 TICAD ユニットでは、評価対象期間中に延べ3名の日本人インターンを活用しているほか、アフリカ局内の関係者と調整を行い、同局の戦略的地域プログラムに対して JPO ポスト獲得を支援している。2022 年 12 月からは JPO 職員が AfCFTA事務局支援プログラムに着任し、2023 年公募に際しては民間セクター地域ハブでのポストを確立し、応募を推進している。このように日本人職員登用の間口を広げている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
経済協力開発機構拠出金（旧：日・経済協力開発機構（OECD)協力拠出金）	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）	
3　拠出先の概要	
OECD は 1961 年設立。本部はパリ（フランス）で、東京に広報等の拠点の一つである OECD 東京センターを設置。経済成長や自由かつ多角的な貿易の拡大等を目的として調査、分析、政策提言等を行う国際機関である。また、経済・社会分野における加盟国間の政策協調の場として機能している。2023 年5月現在、OECD 加盟国は 38 か国（欧州諸国、米国、カナダ、オーストラリア、大韓民国、メキシコ、チリ等）。 経済、社会等多岐にわたる分野において、国際的なルール・基準作り、加盟国間の相互審査、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域との協力等を行っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
経済協力開発機構拠出金（旧：日・OECD 協力拠出金）は、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトの支援や各種セミナーなどを行うことを目的として日本と OECD との間で設けられた枠組み。世界経済の成長センターとされ、OECD の重点地域のひとつである東南アジアを始めとする OECD 非加盟国を対象とするセミナーの開催や、OECD の分析・研究、広報等の事業の実施のため、同任意拠出金を拠出している。 日本は、本件拠出を通じて、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与するとともに、OECD の最新の分析等を適時に国内に紹介するほか、OECD の経済・開発分野の知見や経験を活かして OECD 非加盟国との協力を行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するプロジェクト（東南アジアへのアウトリーチ活動、OECD の活動の東南アジアへの広報等）を支援しており、これらの分野において日本の考えを反映させ、経済・社会分野でのルール策定に貢献することに寄与している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　38,591 千円	
本件拠出金は、当初予算額を一括送金の上、OECD 事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が個々のプロジェクトへの拠出を承認するもの。各プロジェクトに対する日本を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっていること等から、拠出率を一概に記述することは困難。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
経済局経済協力開発機構室・OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－２　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標 4-2　OECD における我が国の貢献」の下に設定された中期目標「OECD の各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 329～331 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

OECD は①加盟国の経済成長、②開発途上国に対する政策、③自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として活動をしており、世界の様々な課題についての調査・分析を行うことから「世界最大のシンクタンク」と形容されることもあるほか、経済社会分野の政策協調とルール形成の場であり、質の高いスタンダードを形成している。

外務省は、OECD に対し、上記 1-1（1）で述べた測定指標 4-2 に掲げる目標に向け、本件拠出とは別途、分担金を拠出している。分担金は、OECD の規定に基づき、OECD の予算委員会が毎年決定する分担率に従って加盟国で分担するものであるが、任意拠出金は、拠出国が OECD の事業実施のため使途を指定して任意に拠出するものであり、外務省からの任意拠出金は、日本が重視する東南アジアへのアウトリーチに関する活動や、日本国内における広報等を対象としている。

具体的には、日本が主導して 2014 年に立ち上げた OECD の東南アジア地域プログラム（SEARP）の関連活動を始め、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトへの支援、OECD の広報等の事業に拠出。『外交青書 2023』（p.282）に記載のとおり、OECD は東南アジア地域との関係強化に取り組んでおり、特に、SEARP 関連活動は、東南アジア諸国の将来的な OECD 加盟も念頭に、OECD の取組や質の高いスタンダードへの理解を深め、東南アジア地域に普及させることで、同地域の発展、域内各国の国内改革の推進、市場環境の改善に資するとともに、日本企業の進出に好ましい環境づくりに貢献することを目的としており、日本にとって望ましい国際的な経済秩序を形成する上で重要な役割を果たしている。

2022 年6月の OECD 閣僚理事会閣僚声明では、「我々は、非加盟国との協力的な関係を継続する意図を有する。」とした上で、「全ての OECD 地域プログラムが引き続き重要であること及び OECD グローバル関係戦略において特定されているように東南アジアが戦略的に優先すること」を再確認するなど、東南アジアへのアウトリーチの重要性が改めて強調されている。また、「日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議 報告書」においては、「ASEAN各国の国内改革及び地域統合を目的とした経済協力開発機構（OECD）内の東南アジア地域プログラム（SEARP）の更なる活用及び 2022 年に結ばれた ASEAN と OECD との MOU との連携」に言及されており、ASEAN との協力推進において OECD 活用の有用性が示唆されている。

OECD は、デジタル課税等、先進的課題に関するスタンダードやルール作りを先取りする取組も行ってきている。これらの分野において、東南アジア諸国が国内改革の優先課題への取組を更に推し進め、「中所得国の罠」（新興国が経済成長により中所得国入りした後、人件費上昇や競争力低下等により経済成長が停滞する現象）を回避すべく、OECD はその知見や政策提言を最大限活用し、これを支援。また、SEARP は OECD と ASEAN との距離を縮めることに貢献している。本件拠出金により、政策対話やプロジェクト等を継続的に実施し、日本にとっても非常に重要な東南アジアの持続的成長において日本のプレゼンスやリーダーシップを大きく示すことが可能。

また、OECD 東京センターによる OECD の活動を日本語で発信する等の広報やアウトリーチ事業への支援は、OECD の活動に対する日本国民の理解を深める上で重要な役割を果たすとともに、政府関係者・メディア関係者・研究者・ビジネスリーダーを含む幅広いステークホルダーにとっても貴重な情報源となっており、OECD の知見を実際の政策立案において活用するとの観点からも重要。さらに、OECD における日本人職員増加という観点においては、積極的に空席情報を掲載する等の役割も果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金の扱いについては、OECD 日本政府代表部を通じて OECD 事務局と緊密に連携を取りながらプロジェクトの企画立案、実施を行っており、日本の意向を反映できる状況である。

また、OECD 東京センターとも連携を取りながら、プロジェクトの企画立案、実施を行っており、同センターは、SEARP 関連事業の成果等について積極的に情報発信を行っている。なお、2022 年7月、上田奈生子氏(前外務省アジア太平洋経済協力室長)が同東京センター所長に就任した際には、日本として同東京センターとも緊密に連携していく旨の報道発表を発出した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年2月、林外務大臣とコーマン OECD 事務総長とのテレビ会談を行い、2024 年の日本の OECD 加盟 60 周年も見据え、日 OECD 関係を更に強化していくことで一致した。また、同月、ハイブリッド形式で開催された SEARP 閣僚会合において、林外務大臣がビデオメッセージを発出し、日本の経験に基づいて OECD の活動の意義について強調するとともに、OECD が東南アジア諸国が直面する課題の解決、また、ASEAN の地域統合の努力に貢献できると確信している旨発信した。

2022 年6月、OECD 閣僚理事会が、OECD 本部(パリ)で対面にて開催され、日本から、山際経済財政政策担当大臣、三宅外務大臣政務官ほかが出席した。同理事会において、三宅政務官から、OECD のルールやスタンダードを非加盟国に普及していくことが重要であり、特に東南アジア諸国の新規加盟を実現していくことが重要である旨を発言した。また、三宅政務官は、コーマン OECD 事務総長と立ち話を行った。

2022 年 10 月、SEARP の活動の一環として、OECD 東南アジア閣僚フォーラムがベトナム(ハノイ)において、「地域の連結:強じんかつ持続可能なサプライチェーンに向けたパートナーシップ」をテーマに開催され、日本から、髙木外務大臣政務官が出席した。髙木外務大臣政務官からは、東南アジアの強じんなサプライチェーン構築には、質の高いインフラ投資や、責任ある企業行動の実践が重要である旨発言するとともに、OECD と東南アジアとの橋渡し役として日本は引き続き、東南アジア各国の取組を支援していく旨述べた。また、髙木外務大臣政務官は、コーマン OECD 事務総長と会談を行い、OECD との連携を一層強化していくことを確認した。

2023 年1月、コーマン OECD 事務総長が、外務省賓客として、事務総長就任後初めて訪日し、岸田総理大臣への表敬、林外務大臣主催ワーキングランチ等、7閣僚と会談を行った。岸田総理表敬では、総理から、国際社会の課題が山積する中、共通の価値の下で協力できる OECD の重要性は一層増している旨を述べた。また、林外務大臣主催ワーキングランチでは、大臣から、SEARP 等を通じて、OECD の東南アジアへのアウトリーチを支援していく旨述べ、コーマン事務総長から、東南アジア地域からの将来的な加盟も見据えて、この地域へのアウトリーチを強化していく、また、OECD 東京センターを積極的に活用していくとの考えが示された。また、同事務総長は、OECD 議員連盟(会長:二階俊博衆議院議員)、麻生自民党副総裁と面会した他、十倉経団連会長と意見交換を行った。

2023 年2月、「世界経済における責任ある企業行動の促進と実現」をテーマに OECD 責任ある企業行動(RBC)閣僚級会合がパリで開催され、日本から、髙木外務大臣政務官が出席した。髙木外務大臣政務官からは、公平な競争条件の確保のためには、RBC 分野の国際スタンダードを多国籍企業行動指針の非参加国にも普及させていくことが不可欠であり、日本としては、東南アジアへのアウトリーチの強化を重視する旨述べた。

2023 年5月、林外務大臣は、G7広島サミットのアウトリーチ会合に出席するため訪日中のコーマン OECD 事務総長と会談を行い、G7の様々な取組における OECD からの協力について感謝の意を示すとともに、コーマン OECD 事務総長からもデジタル分野をはじめ、各分野における取組において引き続き日本と緊密に連携していく旨の考えが示されるとともに、日本の OECD 加盟 60 周年にあたる 2024 年に向けて、両者の協力関係を更に強化させていくことを確認した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
OECD は、加盟国・非加盟国から幅広い分野のデータ・政策情報を収集し、一国では実施できない各国のデータに基づく客観的な分析を行っている。OECD が提供する報告書、統計、刊行物等は、政府機関のみならず、日本の研究機関、大学、民間企業、NGO 等でも購読・参照されており、政策立案や研究分析等に活用されている。 OECD 東京センターは、OECD の活動や出版物・統計等について発信しており、ホームページは年間 620,000 を超えるアクセスがあるなど、日本及び周辺地域における広報活動の拠点として一定の役割を果たしている。 また、OECD はビジネスとの連携強化にも力を入れており、OECD 閣僚理事会や主要関連会議には、BIAC（OECD 経済産業諮問委員会）及び TUAC（OECD 労働組合諮問委員会）の代表も参加している。2022 年 10 月の OECD 東南アジア閣僚フォーラムでは、東南アジア地域における OECD とビジネスとのより緊密な関係構築に向けて、OECD・東南アジアビジネスネットワーク（OECD-Southeast Asia Business Network）の立ち上げが紹介された。
1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
アジア地域におけるOECD加盟国が少ない中、OECDスタンダードの普及やこれらに基づく東南アジア諸国の国内改革の推進を後押しする取組は非常に重要であり、OECDは、世界経済の成長センターとしての東南アジアの重要性の高まりを受け、同地域との関係強化を重視している。2022年は、東南アジア諸国とOECD加盟国との間で様々な政策対話などが行われ、新型コロナからの回復に向けて、OECDが東南アジアで優先的に取り組むべき分野などについても議論が行われ、協力強化の重要性が再確認された。 2022年10月のOECD東南アジア閣僚フォーラムにおいて、同年2月のSEARP閣僚会合の際に署名されたOECDとASEANとの協力に関する覚書（MOU）の具体的な実施計画が立ち上げられるなど、両者の協力関係が更に拡大した。同実施計画は、コロナ禍からの回復支援、経済・社会の35の分野において、OECDとASEANとのMOUを具体的なプロジェクトやプログラムに反映させるために策定されたもので、今後の両者の協力関係の基礎となることが期待される。 日本として、今後も、SEARPを効果的に活用しながら、東南アジア地域からの将来的なOECD加盟も見据えつつ、引き続き、同地域の経済統合や国内改革を後押ししていくことが重要である。 本件拠出金は、日本が重視する分野においてOECDにおける国際的なルール作りに貢献するものであり、2-2のとおりの成果を上げている。 また、2-3のとおり、OECD事務局と調整を行い、本件拠出金を活用しつつ、1-3に記載したハイレベルの往来や政策対話を通じ、昨今注目を集めるAI等のデジタルを始めとする分野等で、G7広島サミットの取組とOECDとの連携を強化することで、1-1（1）に記載した外交政策目標の実現に貢献した。また、1-4のとおり、本件拠出金による事業は、日本の研究機関、大学、民間企業、NGO等に有益な分析を提供している。 なお、日本人職員増強については、4のとおり、OECD事務局及びOECD東京センターと緊密に連携しながら取り組んでいる。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本評価対象期間中において、1-1（2）で述べたとおり、分担金と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

東南アジア地域へのアウトリーチに関し、日本が議長国を務めた 2014 年の OECD 閣僚理事会において、安倍総理大臣の下で立ち上げた SEARP も活用しつつ、日本が重視する分野での取組を支援している。

1 終了した事業

・OECD 東京センター事業に対する支援

(事業目的)OECD の世界各地における広報活動の強化を図る取組の一環として、OECD 東京センターによる東南アジアにおけるアウトリーチ活動・対外発信事業を維持・強化し、さらには日本国内における関係者との関係強化を図るもの。具体的には、セミナー／ウェビナーやプレスブリーフィング等を通じた OECD の取組の紹介、政府・企業関係者との協議の開催や会議のホストを通じた関係強化、アジア地域における重要政策課題についての OECD の取組の紹介などを想定。

(取組・成果)東京センターが、東南アジア・ASEAN 研究センター、経済産業研究所等関係機関との共催でウェビナーを実施(7月、11 月)。また、教育分野や社会保障分野における OECD の取組について、外国プレスセンター等の場でプレスブリーフィングを実施(10 月、12 月)。国際課税に関する OECD の取組についての OECD、経済産業諮問委員会(BIAC)、経団連の会合をホスト(10 月)。アジア地域におけるジェンダーの問題に関するウェビナーを開催、また他社主催のウェビナーに参加し、OECD の取組を紹介した(6月、7月)。

・「東南アジア・中国・インド・経済アウトルック」2023 年版の策定支援

(事業目的)本アウトルックは、アジアの経済成長、開発及び地域統合プロセスに関する出版物であり、SEARP の重要な取組の一つである同アウトルックの策定支援を通じて、SEARP の取組を支援するもの。

(取組・成果)同アウトルックの 2023 年版は、同年3月に OECD 事務総長も出席の下、東南アジア各国関係者を招いたウェビナーにて公表された。2023 年版は、新型コロナ後の観光業の回復をテーマに、東南アジア諸国等の経済状況等の分析を示すものであり、ウェビナーに登壇したカンボジア政府代表からは、本アウトルックが提示する政策的示唆、課題や機会は、観光促進に向けた政策対話をさらに深める鍵となる旨発言がなされるなど、本アウトルックの有用性が評価された。今後、東南アジア各国による関連分野の取組推進に活用されることが期待される。なお、本アウトルック公表イベントでは、プログラムに日本の支援が明記されるなど、事務局から適切な広報がなされた。

2 実施中事業

上記の「OECD 東京センター事業に対する支援」の後継事業を引き続き実施中。

3 調整中事業

2024 年に、プログラム立ち上げから 10 周年を迎える SEARP 関連の取組について、東南アジア各国のニーズも踏まえながら、OECD のルールやスタンダードの普及を支援する事業の調整を進めている。

4 全体の成果

(1)2022 年2月の SEARP 閣僚会合(ソウル)において、OECD と ASEAN との MOU を締結し、コロナ禍からの回復支援、経済・社会・文化の柱となる 35 の分野での戦略的協力を約束。同年 10 月の OECD 東南アジア閣僚フォーラム(ハノイ)において、同 MOU の実施計画を立ち上げられるなど、OECD と ASEAN との協力関係が更に拡大している。その結果、東南アジア各国が加入する OECD 法的文書(legal instruments)の延べ数が令和3年度の59から令和4年度には61に増加した((注)法的文書の加入には、それぞれの文書が規定する要件を全て満たす必要があり、一つの文書に加入するのにも相当程度の期間を要する。)。

(2)なお、SEARP 関連ではないが、日本国内でのビジビリティを高める取組の一環として、OECD 東京センターは、2022 年 12 月の国際女性会議 WAW!2022 の分科会7「女性の尊厳と誇りを守る社会の実現」への上田 OECD 東京センター所長の登壇や、国内関係省庁・関係機関との共催によるウェビナーの開催(例えば、2022 年 12 月の労働政策

研究・研修機構とのハイレベル・ラウンドテーブル共催（不平等は問題か?：人々は日本における経済格差と社会移動をどう捉えているかがテーマ）、2023 年 4 月の環境省とのシンポジウム共催（気候変動及び環境分野における OECD の取組と G7への貢献をテーマとし、G7札幌気候エネルギー環境大臣会合に合わせて開催）、同4月の経済産業省とのウェビナー共催（日本の包摂的かつ持続可能な成長に向けた進捗状況の測定がテーマ））等を通じ、国際社会が直面する諸課題への対処について情報発信を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

1 終了した事業においては、事業計画策定時から、事業内容や実施時期について、OECD 代表部を通じて、事務局と相談し、日本の要請が反映されるよう緊密に連携した。

2 現在調整中の事業において、いずれも日本が取り組む外交課題との連携を重視しつつ、日本の目的を事務局に伝え、企画調整を行っている。上記 1-3 に記載のとおり、外務省の政務が出席した閣僚級会合において、日本は、OECD と東南アジアとの橋渡し役として東南アジア各国の取組を引き続き支援していく旨述べるなど、OECD の東南アジアへのアウトリーチを支援する姿勢について機会を捉えて発信している。OECD 側からは、東南アジア地域からの将来的な加盟も見据えて、同地域へのアウトリーチを強化していく観点からも、日本との協力関係を一層強化していく意向が示されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年5月（日本の 2022 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2023 年4～6月分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出金については、本拠出全体に関する収支報告書が四半期毎に作成（上記 3-1(2)に記載の5月分は1年分を報告するもの）されるとともに、拠出対象事業終了後に当該事業に係る報告書が提出されている。未支出額については、OECD 事務局と連携しつつ実施に向けた調整を行っている。今回の評価対象期間内には2件の事業（2-2 の1の事業）が完了したが、「OECD 東京センター事業に対する支援」については報告書受領済み（当該事業の執行残なし）。「東南アジア・中国・インド・経済アウトルック 2023 年版策定支援」については、報告書取り付け中。

OECD の予算全体については、財務規則により外部監査機関による報告書が作成されている。本件拠出金も監査対象の一部を成しており、特に問題は指摘されていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OECD がより効果的、効率的に機能していくため、組織運営のあり方を見直していくことの重要性については、理事会等でも議論されている。2021 年6月に就任したコーマン事務総長のイニシアティブの下、OECD は 2023-2024 年の2カ年予算計画策定において、予算のガバナンスの向上や組織改革に引き続き積極的に取り組んでいる。その一環として、OECD は 2023 年初頭より、2021-2022 年予算期間における事業成果を評価するための「事業実施報告（Programme Implementation Report）」の調査を加盟国向けに実施しており、活動に対する加盟国の意見をより適切に事業計画に反映させるべく取り組んでいる。

事務局からは、組織管理全般に関するマネジメント報告、費用対効果の向上等に向けた取組に関する報告など定期的な報告が行われている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

OECD の 2023 年-2024 年の2か年予算を決定するため、2022 年後半に理事会で議論がなされた際、日本は、主要関係国とも連携し、予算運用の一層の効率化や更なる組織改革を働きかけた。2023 年2月に開催された OECD の執行委員会においては、組織の財政持続性を念頭に置いた雇用パッケージが検討されており、理事会及び執行委員会における組織管理の議論に積極的に参加している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
79	81	77	79	77	-2	2274

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
4	5	5	4.67	6	1.33	64

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

① （OECD 事務局本部）武内良樹事務次長（2021 年 11 月就任）。

・OECD 事務総長を補佐する幹部の事務次長は4ポストあり、過去 30 年以上にわたり、そのうちの1つのポストに日本人の事務次長が OECD 理事会で任命されている。

②2018 年に OECD と日本政府との間で策定した日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」を 2020 年2月に改定した。同計画も踏まえ以下の各種取組を実施した。

・新型コロナウイルスの影響により、2019 年 11 月以降、OECD 本部から日本への採用ミッションの派遣は実施されていなかったが、日本人職員の採用拡大に向けた取組の一つとして、2023 年4月に OECD 本部から人事ミッションが来日し、OECD 東京センターでの個別面談を実施した他、東京都内及び京都の計6つの大学でのキャリアセミナーを開催し、大学や中央省庁、政府機関関係者とも意見交換を行った。OECD におけるインターンシップ制度の説明に加え、大学生・大学院生や若手の日本人を対象にキャリアガイダンスを行った。

・日本人職員の増強の必要性について機会を捉えて様々なレベルから OECD 側に協力を要請したほか、OECD 事務局への日本人職員応募者数の増加を目的として OECD に勤務する日本人職員を紹介する OECD 代表部ウェブサイト内ページを更新し、「OECD 邦人職員の声」として定期的に掲載した。

・OECDにおける日本人職員増強のためには、空席情報を積極的に国内で広報する必要があることから、OECD 東京センターが、OECD における空席情報を国際協力機構（JICA）が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」等に掲載している。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際貿易センター（ITC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際貿易センター（ITC）	
3　拠出先の概要	
1964 年5月、開発途上国の輸出振興策への技術支援を行う目的で、「GATT 貿易センター」として発足。1995 年、世界貿易機関（WTO）の発足後に「国際貿易センター（International Trade Centre、ITC）」に名称変更。WTO 及び国連貿易開発会議（UNCTAD）の2国際機関の下に設立され、貿易のための援助（Aid for Trade: AfT）に特化した唯一の国際機関。本部はジュネーブ（スイス）。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金は、女性の経済的エンパワーメントのため 2015 年に立ち上げられた SheTrades Initiative のプロジェクトのひとつ“SheTrades Connect”及びスーダンの WTO 加盟を後押しする「貿易のための援助」のプロジェクトに対する拠出。前者は開発途上国が政府及び民間の努力を通じ、適切な貿易促進策を企画・立案・実施することに対する技術援助を行うことを目的としており、女性起業家が貿易に参画するにあたり、ビジネス環境を含む制度的、社会的、能力的障壁に直面していることに鑑み、女性起業家の能力構築及び買い手や投資家が女性起業家とビジネスを行うための支援を行っている。後者は、スーダンの WTO 加盟を目的に、スーダン政府の WTO 関連交渉に際しての技術的協力、新しい法規制の施行に向けた政府機関の能力強化、貿易振興に関する官民対話の支援等を行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　5,785 千円	
2021 年の日本の拠出率　1.34%（拠出順位第 10 位）（当初予算のほか、補正予算による拠出も含む。全額イヤマーク拠出）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　分野別外交」、「施策Ⅱ―2　国際経済に関する取組」、「個別分野1　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標1－1　国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用」の下で設定されている中期目標「WTO改革に向けた国際的取組を推進し、21世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の反映及び協定を履行させる監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行

う。」を達成するための手段の一つと位置づけられている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表304ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

多角的貿易体制の中核を担うWTOにおいては、途上国の貿易関連能力の向上を通じて経済発展と貧困削減の達成を目指す「貿易のための援助（Aid for Trade:AfT）」の取組が重視されており、近年その議論が活発化している。多角的貿易体制の維持・強化は同志国のみで達成されるものではなく、開発途上国を含む国際社会全体の関与が必要である。AfTは開発途上国を含む各国が経済活動を活発に行い、国際貿易ルールの実効的運用を確保したり新たなルールのための交渉等に参画したりすることを促進する取組として重要。

ITCはAfTに特化した唯一の国際機関であり開発途上国や中小零細企業への直接的な支援を行っている。日本はITCへの拠出を通じ途上国が貿易交渉を進め国際市場に参入するための能力を強化すること、およびWTO協定を履行する能力を付けることを目指している。ITCの役割については2022年６月の第12回WTO閣僚会議(MC12)成果文書でも「我々は、女性の経済的エンパワーメント及び包括的かつ持続可能な経済成長に対する零細・中小企業の貢献を認め、発展段階の異なる国々の異なる文脈、課題及び能力を認め、これらの問題に対するWTO、UNCTAD及びITCの取組みに留意する。」と記載されている。こうしたITCに対する日本の拠出はWTOにおける日本のプレゼンス向上にもつながっている。

本拠出を通じた支援対象の一つとして2018年度から新規にイヤマークしたSheTrades Connectは、SheTrades Initiativeの一環として実施される事業で、途上国の起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援することで途上国による貿易拡大及び経済発展に貢献するものである。本事業は途上国が電子商取引に参入するに当たっての技術的課題の克服に働きかけるものでもあり、日本がWTO改革の柱の一つとして主導するWTOにおける電子商取引交渉の共同声明イニシアティブ（JSI）に対する途上国の支持の確保にも貢献している。また、女性を中心とする貧困層の経済的能力構築に資するものとして、持続可能な開発目標（SDGs）のターゲット5.c「ジェンダー平等の促進及び女性の能力強化」につながる事業であり、途上国の女性能力強化支援を掲げる日本のODA政策とも高い親和性を有する他、日本の重要外交課題の一つであり、総合的かつ効果的に推進しているSDGsに関する施策の達成に寄与している。

また、本拠出を通じたもう一つの事業であるスーダンのWTO加盟支援は、スーダンによる作業部会への報告や物品及びサービスの貿易に関する二国間協議といった多段階のプロセスにおいて技術的な支援を行うものであり、スーダン経済の包括的かつ持続的な成長及び雇用促進に貢献する。

日本が議長国を務めた 2023 年5月の G7広島サミットにて採択された首脳声明では「世界貿易体制は、包括的でなければならず、それがもたらす繁栄が伝統的に適切に代表されていない集団を含む全ての人に実感されるべきである。このため、我々は、G7外のパートナー、特に、サプライチェーンや世界貿易体制において不可欠なパートナーである開発途上国パートナーとの協力を継続する」とされており、また、同年４月の G7貿易大臣声明では「自由で公正かつ持続可能な多角的貿易体制を維持・強化するために、不可欠なパートナーである開発途上加盟国と共に取り組む。」とされているとおり、貿易において開発途上国との連携や開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成することの重要性は、日本を含む G7首脳・閣僚の間で認識されている。加えて国際女性会議 WAW!2022 において岸田総理大臣は「女性の経済的自立は、「新しい資本主義」の中核です。」と述べ、女性の経済的自立の重要性を指摘している。本拠出はこれらの外交方針を裏付ける取組の一つである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は日本がイヤマークする事業に充当されるため、日本の意向の反映は確保されている。日本の拠出案件については、プロジェクトチームや ITC 内国別プログラム局長に対して、同局職員を通じて意見を伝え内容の改善や修正を行っている。また、諮問委員会（JAG：評価期間中は 2022 年９月に開催）、信託基金協議委員会（CCITF：評価期間中は 2022 年6月及び 10 月に開催）及びドナーと幹部の非公式な意見交換を不定期に開催し、同機関の事業及

び財政状況について報告及び評価を実施している。また、少数の出席者（ドナー20 名ほど）と幹部（ED）が直接に対話する機会が頻繁にあり、日本の意見も幹部に届きやすく、高い透明性が保たれている。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は、JAG、CCITF 及び CCITF 非公式会合等へ積極的に参加し、日本の意見が反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022年9月、G20貿易・投資・産業大臣会合（バリ）の機会に、髙木外務大臣政務官はコーク＝ハミルトン事務局長と会談を実施した。髙木外務大臣政務官は、女性の経済的エンパワーメントや持続可能な経済成長に貢献する中小零細企業（MSMEs）への支援等のITCの活動を評価し、コーク＝ハミルトン事務局長は、日本の支援を得ながら今後もITCのプログラムにおいて協力を継続していきたい旨述べた。

また2023年3月に、WTOにて実施された対日本貿易政策審査会合においては、大河内経済局参事官より、日本としてAfTの重要性を認識した上で、ITCへの拠出を通して、開発途上国の国際貿易への参入を促進する活動を支援している旨、発言した。

このほか、ITC 事務局長を含む組織の職員と定期的に意見交換を行うことで、拠出先のプロジェクトの選定を含むプロジェクトへの要望等を伝え反映した。例えば、2023 年2月には山﨑ジュネーブ代表部大使とコーク＝ハミルトン事務局長との間で、日本の政策に応じた案件となるよう意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出は、途上国による貿易拡大及び経済発展に貢献することから、途上国との間の取引や途上国でのビジネスを行っている日本の企業にとり、ビジネスチャンスの拡大をもたらしうるため重要である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ITCは、2-2のとおり金額に見合った計画以上の実績をあげている。経済的能力構築を通じて経済発展と貧困削減を達成しようとする「貿易ための援助」の案件として、多角的貿易体制の維持・強化に欠かすことのできない案件である。また、1-1（2）でも述べたとおり、その他の国際機関と比較しても、「貿易のための援助」に特化した唯一の国際機関として、マクロな視点では後発開発途上国であるスーダンに対し、ミクロな視点では女性起業家や中小零細企業に対し支援を行うなど、経済的エンパワーメントを特に必要としており、今後大きく成長する可能性のある層に効果的に働きかけている。国際貿易に関与する国や主体が増えていく中で、ITCを通じた拠出はますます重要となっており、途上国の貿易拡大及び経済発展に大きく寄与することで、日本が外交政策目標とする、多角的貿易体制の維持・強化につながっている。

SheTrades Connectについては、評価期間中実施したイベントの参加者（途上国の起業家）からは、イベントを通じて、ビジネスにおける持続可能性の重要性に対する理解が深められた等の声が寄せられている。また、イベント参加後、ビジネスの運営や戦略において、持続可能性を強化した、とのフィードバックが起業家からも届いている。現下の国際的なビジネス環境を踏まえれば、ビジネス上の競争を勝ち抜くうえでも、持続可能性の観点からビジネス戦略を検討することはますます重要となっており、このような観点からは、参加者が持続可能性に対する認識を高めることができ、有益であったと評価できる。また、スーダン加盟支援については、スーダンの情勢不安定化によって本来の活動は停止されており、支援が受益者に渡っている段階にはない。本拠出の文書交換式において、山﨑ジュネーブ代表部大使とコーク＝ハミルトン事務局長との間で、貿易のための援助において、引き続き緊密に連携していくことで一致した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・SheTrades Initiative

（全体の取組状況）SheTrades Initiative は、設立時の 2015 年に、2021 年までに 110 万人の女性起業家を国際市場に輩出することを目標としていたが、2019 年時点ですでに 150 万人の女性起業家を輩出し、目標を達成した。その後新たに、2021 年までに 300 万人という目標を設定し、日本拠出プロジェクトを含む多様なプロジェクトを実行した結果、この目標も達成した。2022 年からは、4年計画（ジェンダー・ムーンショット）のもと、2025 年までに、ITC が国際貿易に関わる女性のエンパワーメントに係るアジェンダ・セットを主導することを目指している。

（日本の拠出事業）日本のプロジェクトである SheTrades Connect においては、国際貿易への女性起業家の参画を増やすために、持続可能性とそれが貿易とビジネスに及ぼす影響に焦点を当て、事業が実施された。目標としては、①買い手及び投資家が女性起業家とビジネスを行う可能性の拡大、②女性起業家の貿易や投資におけるスキル向上及び競争力の拡大、③買い手及び投資家と女性企業家のリンケージを増やすことをかかげている。具体的な活動として、2021 年には、ナイジェリアとザンビアにおいて 54 名の女性起業家と中小零細企業を対象とした貿易と投資に係るスキル向上のためのオンライン研修を開催した。2022 年には、持続可能かつグリーンなビジネス戦略及び規制についての女性起業家向けイベント（トレーニング）を開催した。参加者は、目標人数の 20 名を大きく上回り、18 カ国 53 名に上った（うち 52 名が女性）。なお、2019 年の本事業開始以来、2022 年までに本事業を通じて投資家からの支援を受けられるようになった女性起業家は 10 名に上る。今後も女性起業家に機会を与えられるよう、イベントの継続が予定されている。

（注：本事業を通じて投資家の支援を獲得した女性起業家につき、2021 年度の事業成果一覧表では同年度に3名増加したと記載されるが、報告書の本文中には記述がなく、詳細不明）

・スーダンの WTO 加入支援

スーダンの情勢不安化により、当初予定されていた活動内容は停止となり、代わりに民間企業関係者を対象とした WTO 加盟に関する資料の作成を開始した。具体的には、政策立案者向けの WTO 加盟に関するファクトシートとプレゼンテーション、スーダン側から特に支援の要請があった知的財産権に関するファクトシートとプレゼンテーション、民間企業向けの WTO 加盟に関するファクトシートとプレゼンテーションの資料作成のために、データ収集等が実施された。また、WTO 事務局は、2022 年 11 月には、首都の要請を受け、WTO 事務局から国家貿易企業についてのワークショップ（オンライン形式）を開催した。

本拠出については、ITC のプレスリリースにおいても、言及されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年7月、WTO による「貿易のための援助」（AfT）グローバル・レビューの機会に外務省として ITC と「ICT スキルのトレーニングと若者の雇用創出によるデジタル貿易の強化」セッションを、対面とオンラインのハイブリッド形式で共催した。本セッションでは、ソマリア避難民のデジタル分野での雇用機会創出を通じた社会安定化事業（日本の補正予算事業）における取組と成果について ITC やソマリア大学関係者から説明があった。大河内経済局長補佐による冒頭挨拶では、日本は、開発途上国への ITC を通じた貿易関連技術支援と能力構築によって、引き続き開発途上国の経済発展と貧困削減に取り組んでいく、と述べた。

また、日本が補正予算を通じて ITC に拠出した「アフリカにおけるワクチン産業及び貿易エコシステムに関する事業支援」については、2022 年版開発協力白書において、「日本は ITC を通じて、アフリカの女性起業家に対する電子商

取引の活用に向けた支援、ナイジェリアにおけるワクチンの生産および配布の拡大に向けた技術協力」を行っていることが記載されている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年4月 （日本の 2021 年度および 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金(通常年度末(ITC の会計年度当初))に送金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。これに基づき、2023 年4月、2021 年度拠出金および 2022 年度拠出金による「SheTrades Connect」について決算報告書が提出され、両年度の残余金はない。残余金があった場合でも、本残余金は、複数年プロジェクトの経費が含まれており、翌年度の繰越額として、次年度の事業経費に充てられる(例年、各国・機関からの拠出は年度後半に集中するため、次年度前半の事業費として支出。)こととなっている。また、スーダン加盟支援については、スーダンの情勢不安定化によって本来の活動は停止され、支援が受益者に渡っている段階にはないため、活動再開後に決算報告書が提出される見込みである。

同拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体の財務報告は国際公会計基準(IPSAS)に従ってBOA による外部監査が実施され無限定適正意見を受けており、本基金についての特段の指摘は受けていない。

また、SheTrades Initiative については独立評価ユニットの評価および OIOS による内部評価が公表されており、ITCにとってジェンダーと貿易に係る活動の強い「ブランド力」の形成に繋がっている、と評価された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

ITC の JAC や CCITF を含む定期・不定期の会合を通じて、日本を含む加盟国が ITC の活動をモニタリングしている。具体的には、各国がプロジェクトについて事務局から提出されるプロポーザル及び報告書、またアニュアルレポート(公開)や信託基金協議委員会報告書について確認を行っている。2021 年年次報告書によると、今後、組織戦略の実行には、組織としての ITC の高レベルな中長期的な目標と1年ごとの目標の両方を達成するべく適切な枠組みが必要だとし、ステークホルダーと連携して作成した戦略計画(ITC Strategic Plan 2022-2025)が発表された。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

ITC は、職員を対象に行われたアンケート調査の結果を受け、I 禁止行為への対応及び ITC の労働文化・環境の改善を進める「ITC Moving Forward」イニシアティブを立ち上げるとともに、6か月間国連オンブズマンを設置し本件に関し調査を行い報告書を作成する、また、ITC の内規についても今後改定することを発表した。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、ITC 会合でドナー国を代表して発言し、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた提案を行っている。また、ITC の事務局長を含む組織の職員と定期的に意見交換を行うことで、組織・行財政マネジメントの透明性の向上を図っている。

ITC 組織内のハラスメント事案について、日本としては、同事案が議題に上った ITC 会合に出席し議論に参加し、加えて山﨑在ジュネーブ代表部大使からコーク＝ハミルトン事務局長に対し、事務局が本件フォローアップにおける透明性の確保等日本を含むドナーへの説明責任の遂行を求める旨伝達した。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	3	2.33	3	0.67	424

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	6

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
世界貿易機関（WTO）拠出金
2　拠出先の名称
世界貿易機関（WTO）
3　拠出先の概要
ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、1994 年に合意に至った世界貿易機関（WTO）を設立するマラケシュ協定に基づき、1995 年1月1日に設立された国際機関。加盟国数は 164 か国（2023 年4月時点）。本部はスイスのジュネーブに所在。WTO 協定（WTO 設立協定及びその附属協定）の実施・運用を行うと同時に、新たな貿易課題への取組を行い、多角的貿易体制の中核を担っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、日本を含む先進国の任意拠出によってWTO内に創設されたグローバル・トラスト・ファンドに拠出され、加盟国の約3分の2を占める開発途上国のニーズに応じた技術支援を行うとともに、開発途上国の能力構築を行うことを目的として、開発途上国の交渉能力不足や新分野への理解不足などの解消に向けた技術協力のための事業経費に充てられる。 なお、本件拠出とは別途、日本は WTO に対し、WTO の活動の基盤となる分担金（令和2年度：869 百万円、令和3年度：859 百万円、令和4度：884 百万円、令和5年度：988 百万円）を拠出（コア拠出）してきている。

4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　16,285 千円
拠出率及び拠出順位は、2021 年について、2.97%（162,121 スイスフラン）で8位。（2023 年4月時点。）
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ―2　国際経済に関する取組」、「個別分野1　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標　1-1　国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用」の下に設定された中期目標「WTO改革に向けた国際的取組を推進し、21世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の反映及び協定を履行させる監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行う。」を達成する手段の一つと位置づけられている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　304 ページ参照。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

WTOは(1)多角的貿易体制の維持・強化のため、①貿易自由化・ルール作りのための交渉、②協定履行監視、③紛争解決制度の3つの機能・目的を持ち、また同時に(2)持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット8.aである開発途上国に対する「貿易のための援助(AfT)」にも重点をおいており、日本は、こうしたWTOの活動全体を支えるため分担金を拠出してきている。2023年の第211回国会における林外務大臣の外交演説では、「ルールに基づく自由で公正な経済秩序は、日本はもちろん、世界の成長と繁栄の基盤」であり、「引き続き、自由貿易の旗振り役としてのリーダーシップを発揮」するとともに、「WTO改革を主導」する旨述べている。また、日本が議長国を務めた2023年4月のG7貿易大臣会合で採択されたG7貿易大臣声明では、「世界貿易機関(WTO)の3つの機能全てについての必要な改革に向けてパートナーとともに取り組むことへの我々のコミットメントを再確認する」、「補助金制度に関する対話及び、透明性を向上させる方法に関するWTOにおける議論を引き続き推進する」、「WTOにおける取組を含む既存の共同の取組の重要性を認識しつつ、経済的威圧に対する共同の準備、強靱性及び抑止力を高めるため、互いに、また、G7を超えたその他の同志国のパートナーと共に、協力を推進し、協調を強化する」、「WTOにおける議論を継続し、環境物品・サービス及び技術の貿易の促進等を通じて環境問題に取り組み」、「WTOの電子商取引JSIの交渉を加速させ、2023年末までに、野心的な成果を妥結するべく作業していく」とし、WTO改革へのコミットメントを示すとともに、様々な分野においてWTOでの取り組みを進めることの重要性が指摘されている。

一方、(2)の取組に係る個別具体的な支援プログラムに要する事業費については、主に本件拠出先であるグローバル・トラスト・ファンドによって充当され、「技術支援及び訓練計画」(the PA plan)に基づいて、途上国に対して WTO の各協定や新分野に関する理解の促進を行う途上国支援プログラム等が提供されている。グローバル・トラスト・ファンドのもとでは、貿易円滑化、農業、サービス等多岐にわたる活動を行っており、2001 年のファンド設立から 2,800 以上のワークショップが行われている。2021 年には、約 11,400 人がオンラインでの技術支援プログラムに参加している。こうした取組を通じ、開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成している。

また、多角的貿易体制を維持・強化する上での途上国支援の重要性については、2022 年6月に開催された第 12 回 WTO 閣僚会議(MC12)で採択された閣僚宣言において、「途上国及び後発開発途上国のための特別かつ異なる待遇(S&DT)は WTO の不可欠な一部であることを再確認」するとともに、「「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」及び持続可能な開発(SDGs)の促進における多角的貿易体制が貢献することの重要性に留意」し、「その目的のために、途上国、特に後発開発途上国に対する支援の重要性を再確認」した。加えて、2023 年4月の G7 貿易大臣声明でも、「自由で公正かつ持続可能な多角的貿易体制を維持・強化するために、不可欠なパートナーである開発途上加盟国と共に取り組む。」ことの重要性が確認されている。

このように、上記 1-1(1)の目標達成に向けて、本拠出金は別途拠出の分担金と相互補完性・相乗効果を有する形で、WTO 協定の義務履行(通報等)や交渉参加に必要な専門知識を途上国政府関係者が習得できるよう、各種ワークショップ等を開催することにより、WTO における交渉、協定履行監視、紛争解決の各機能への参画を促す役割を果たしている。また、能力向上を通じて後発開発途上国(LDC)を含む途上国に対する日本の影響力の向上にも資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

グローバル・トラスト・ファンドの運用については、数か月に1回開催される行財政委員会において加盟国間のコンセンサスで人事・予算等の意思決定がなされる。年1回一般理事会に財政報告書が提出され、加盟国間のコンセンサスにより承認される。日本は、行財政委員会(評価期間中9回開催)、一般理事会(評価期間中6回開催)の双方に毎回参加し、適切な運用の実現に向け積極的に議論に参加している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTOとの間では次のような要人往来等が行われてきている。

WTO閣僚会議や非公式閣僚会合等の機会に日本の要人が歴代事務局長と会談してきた。

2021年３月、就任直後のオコンジョ＝イウェアラ事務局長と茂木外務大臣が電話会談を行い、WTO改革等について今後とも緊密に連携していくことを確認し、日本が様々な分野で果たしている主導的役割への謝意及び期待が表明された。

2021年11月、オコンジョ＝イウェアラ事務局長と林外務大臣がテレビ会談を行い、第12回WTO閣僚会議の成功に向けて緊密に連携していくことを確認した。オコンジョ＝イウェアラ事務局長からは、日本がパンデミック対策や漁業補助金交渉等においてリーダーシップを発揮していることを高く評価している旨述べた。

2022年６月、ジュネーブにて開催された第12回WTO閣僚会議（MC12）に出席した三宅外務大臣政務官は、現地でオコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談を行い、WTOとの関係を更に強化していくとの考えを伝えた。また、閣僚会議における約６年半振りの閣僚宣言の採択を踏まえ、林外務大臣は、外務大臣談話を発出し、日本として引き続きWTOを通じた多角的貿易体制の維持・強化のための取組を主導していく旨述べた。

2022年10月、就任後初めてオコンジョ＝イウェアラ事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣等と面会した。これらをとおして、日本からは、オコンジョ＝イウェアラ事務局長に対し、WTO改革における事務局長のリーダーシップの評価とともに、今後第13回WTO閣僚会議（MC13）に向けて、果たす役割への期待感等を表明した。特に、林外務大臣主催夕食会においては、オコンジョ＝イウェアラ事務局長がサプライチェーンの強靱化に関して、途上国を含むより多くの国がグローバルな貿易に参画できるようにすることが重要であると強調し、同事務局長との間で、WTO改革等について今後とも緊密に連携していくことが確認された。また、同事務局長からは、日本が様々な分野で果たしている主導的役割への謝意及び期待が表明された。

2023年１月、山田外務副大臣は、世界経済フォーラム年次総会2023（ダボス会議）の機会に開催されたオコンジョ＝イウェアラ事務局長主催非公式会合等に出席し、同事務局長と共に議論を行い、第13回WTO閣僚会議の成功に向けて緊密に連携していくことを確認した。

2023年４月、日本議長下で開催され、林外務大臣が共同議長を務めた第１回G7大阪・堺貿易大臣会合（オンライン）にオコンジョ＝イウェアラ事務局長が参加し、WTO改革やMC13への取組を含めた自由で公正な貿易体制の維持・強化についての議論がなされた。

2023 年５月、林外務大臣は、G7 広島サミットに出席するため訪日中のオコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談し、10 月に予定されている G7 大阪・堺貿易大臣会合に向けた連携強化や、2024 年２月の MC13 に向けた緊密な協力を呼びかけた。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTO 全体として次のとおり。

多角的貿易体制を担う唯一の国際機関として、WTO 諸協定及び加盟国によるその履行は、国際貿易及びそこに参画する日本企業に多大な影響を与えている。例えば、加盟国の採用する貿易制限措置は、WTO 協定上の義務に従い事務局に通報され、企業活動等に影響を与える措置については、分野毎の委員会で改善を求めることができる。加えて、新たなルール作りを含む WTO 改革の議論が進められている中で、日本企業が WTO 改革においてどのような貢献をすることができるかなど日本企業との協力関係構築には高い関心が示されている。とりわけ、日本が共同議長を務める電子商取引交渉については、デジタル経済の国際ルールを形成するものとして、経済界から強い期待が寄せられている。例えば、第 12 回 WTO 閣僚会議に先駆けて発出された経団連による提言においては、WTO ルールの策定・現代化の一部として、デジダル化への対処について、第 12 回 WTO 閣僚会議での成果を期待する旨表明された。また、2023 年４月に開催された G7 サミットの共同宣言においても、ルールの策定・現代化、WTO 電子商取引協定の妥結を推進通じた WTO の機能の回復・強化について言及された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件拠出金により、本件グローバル・トラスト・ファンドの活動は 2-2 のとおりの実績を上げており、中期目標の多角的貿易体制の維持・強化について、途上国に対して WTO の各協定や新分野に関する技術協力プログラムを定期的に実施し途上国の交渉や活動参加を促すという点で貢献している。分担金が WTO の機能そのものを支えるのに対して、本拠出金は途上国の WTO への活動参加を促すことで、コンセンサスによる意思決定を行う WTO において、新たなルール作りに欠かせない途上国の支持を得ることにも貢献している。グローバル・トラスト・ファンドによる途上国支援プログラムの受講者からは、プログラムを通じて、多角的貿易体制に対する理解が深められた、等の声が寄せられている。また、履行監視機能についても、制度そのものの機能に加え、各加盟国が通報等の手続きを履行する能力が必要なところ、本拠出金はかかる側面の支援を通じて、多角的貿易体制全体の機能を担保する役割も担っている。 日本としても、オコンジョ＝イウェアラ事務局長との連携や、非公式閣僚会合その他個別会合で WTO 加盟国と密に連携することで途上国の能力構築を含む WTO の活動に大きく貢献した。なお、日本人職員増強については、基準4のとおり増加傾向にある。本拠出について、オコンジョ＝イウェアラ事務局長から山﨑在ジュネーブ大使に対し、日本の貢献について、LDC が WTO へ参画することで得られる利益をより完全に得られるようになる、と感謝の意が伝えられた。 以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標にむけて相応の貢献をした、と総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2022 年6月公表の 2021 年年次報告書によれば、本グローバル・トラスト・ファンドを活用し、WTO 事務局は途上国に対して技術協力プログラム（ジュネーブ（スイス）でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など）を実施。これは持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット 8.a である開発途上国に対する「貿易のための援助」を具体化するものであり、WTO での交渉を前進させ、保護主義を引き続き抑止していくためにも、途上国の貿易能力の底上げによる多角的貿易体制強化が要請されている。2021 年には主に開発途上国の政府関係者向けの技術支援関連活動を実施し、11,400 人以上が受講した（受講者の 27%は LDC からの参加者）。このうち、透明性関連のワークショップを 15 回開催し、83 の WTO 加盟国及びオブザーバーから 583 人参加した。こうした取組の結果、LDC 加盟国の TBT 通報が 63%増加する等、途上国の通報等手続履行能力強化に繋がっている。他にも、LDC 加盟国による WTO への文書（提言、声明、質問及び回答、報告書）提出件数は、131 件と前年を約 16%上回り、LDC の WTO 各種委員会における活動の活性化に繋がっている。なお、WTO 協定の履行、WTO 非加盟国による加盟交渉への参加率、アカデミアとその他ステークホルダーと WTO に係る政策立案者の関わり、非政府ステークホルダーや立法者の WTO についての知識向上、という成果に向けて、Results-Based Management (RBM)、という加盟国間で合意された指標の使用のもと、「成功率」が計測される。2021 年については、成功率 66%、と半数以上の目標が達成された。

2023 年5月公表の 2022 年年次報告書によれば、2022 は、12,100 人以上の参加者（LDC からの受講者は 22%）が新型コロナウイルスワクチンの知財に関わる TRIPS ウェイバーに係るプログラム等を受講した。同年は初めて女性参加者が男性参加者を上回る年となった。また、透明性関連のワークショップを過去5年間で最高の 23 回開催し、85 の WTO 加盟国及びオブザーバーからは、前年の2倍近い 996 人が参加した。こうした取組の結果、LDC 加盟国の TBT 通報については、5%減少したが、過去2番目に最高の件数となった。一方 LDC 加盟国による WTO への文書提出件数は、78 件、と前年比で約 60%となった。なお、「成功率」は前年とほぼ変わらず、65%となった。

本拠出については、WTO のプレスリリースにおいても、オコンジョ＝イウェアラ事務局長から山﨑在ジュネーブ大使に対し、日本の貢献について、LDC がWTOへ参画することで得られる利益をより完全に得られるようになる、と感謝の意が伝えられた、として言及されている。また、2023 年3月に実施された対日本貿易政策審査会合では、日本による貿易関連の技術支援について、出席した WTO 加盟国から感謝する旨、発言があった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

開発途上国支援を含む WTO での活動において、日本は一般理事会（評価期間中6回開催）等委員会や非公式閣僚会合（評価期間中5回開催）に参加し議論に貢献し、途上国・先進国双方を含む WTO 加盟国のコンセンサスに向けて交渉や改革を主導している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年9月（日本の拠出分なし） ※日本の 2020 年度拠出分は、2021 年9月に受領した先方 2020 会計年度決算報告書にて収入として計上済。
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他の加盟国の拠出と共に、WTO 事務局内に設置されたグローバル・トラスト・ファンドに組み入れられ、事務局が作成し、行財政委員会で採択された計画に基づき各プロジェクトに充てられる。毎年 11 月の一般理事会において加盟国に報告が行われている。2021 年9月に受領した先方 2020 会計年度報告書につき、昨年シートでは日本の 2019 年度拠出分約 12 万スイスフラン（2020 年3月拠出）が計上されていると記載したが、同報告書は日本の 2020 年度拠出分約 16 万スイスフラン（2020 年6月拠出）も計上されている。2022 年9月に受領した先方 2021 会計年度報告書につき、日本の拠出分は含まれていない（日本の 2021 年度拠出分は 2022 年2月拠出）が、会計年度末残高は、600 万スイスフラン（前年度は 1,177 万スイスフラン）となっている。本ファンドは、2年毎の実施計画に沿って案件を実施しており（複数年プロジェクト、翌年度初旬より開始するプロジェクトを含む）、年度末に翌年度の案件実施に係る費用を一定額確保する必要があることから、同金額は翌年度に繰り越される（本基金の TOR（設立要件）には前年度末までに翌年度予算の 25%、3月末までに 75%、6月末までに 100%確保する旨規定がある。）

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

毎年、財政報告書およびアニュアルレポートが WTO 事務局から発行され、財務報告書については一般理事会においてコンセンサスで承認されたうえで発行される。また、行財政委員会（評価期間中9回開催）が数ヶ月に1度から

毎月の頻度で行われており、コンセンサスにより予算や人事に関する提案や計画が採択される。WTO 全体の厳しい財政状況を踏まえ、主要加盟国はこれまでも本グローバル・トラスト・ファンドについても事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求め、その実施を監視している。2021 年3月に新たに就任したオコンジョ＝イウェアラ事務局長は途上国（ナイジェリア）出身かつ世銀等の国際機関での長い勤務経験から、国際貿易の参画における途上国の課題及び必要な支援について熟知しており、日本としても同事務局長との緊密な関係も生かしつつ、上記予算計画策定プロセスへの積極的な参加を通じ、本グローバル・トラスト・ファンドの一層効果的・効率的な運用に貢献していく。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

一般理事会及び行財政委員会に参加し、事務局からの説明の聴取及び要すれば質問を行うことで、適切な組織・行財政マネジメントを監視し確保している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
5	5	5	5	5	0	645

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	2	1.33	2	0.67	26

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

WTO事務局は、GATT時代から、能力（メリット）ベースで採用を決めてきた伝統があり、またJPO制度を採用せず、出向元が給与を負担する形であっても出向を受け入れない等、職員の採用をめぐっては独自の事情がある。2021年には事務局官房に日本人職員１名（宇山WTO事務局長上級補佐官）が採用となり、日本人幹部職員が計2名となった。日本人職員増強に向け、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は、WTOに勤務する日本人職員の活躍ぶりについてホームページに掲載し、魅力を発信している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金	
2　拠出先の名称	
APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)国際事務局	
3　拠出先の概要	
1995 年の APEC 大阪首脳・閣僚会議において設立が決定され、翌 1996 年より活動を開始。APEC 唯一の公式民間諮問機関。委員は APEC 参加 21 か国・地域の首脳が指名した経済界の代表者。事務局所在地はフィリピン。APEC による貿易・投資の自由化・円滑化促進のための助言が期待され、年4回の総会等での議論の成果を APEC 首脳及び閣僚に対して毎年提言している。	
4 (1)本件拠出の概要	
ABAC は毎年、アジア太平洋地域のビジネス界の見解、政策提言、政策実施状況についての評価をとりまとめて「APEC 首脳への提言」を作成しており、この提言に基づき、秋の APEC 首脳会議開催の際に「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」が行われ、直接首脳と意見交換を行っている。また、必要に応じて貿易、財務、中小企業などの担当大臣会合議長、高級実務者（SOM）会合議長らに ABAC 議長名の書簡を発出している。近年、閣僚級会合、SOM 会合でも ABAC との対話が行われるようになっている。 加えて、ABAC の会合は、意思決定を行う全体会議（Plenary）と、その年に検討するテーマに沿って専門分野毎に開かれる作業部会（Working Group）及びタスクフォースから成り、原則毎年4回開催されており、本件拠出金は、ABAC 会議開催経費、議論のための研究、国際事務局の運営に必要な経費などに充てられている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　4,947 千円	
日本の拠出率は、17.7%を占め、米国と並んで1位（2位は、カナダ（10.2%））。なお、日本の拠出は外務省と経済産業省が2分の1ずつ分担して負担しており、日本からの合計拠出金額は 9,894 千円となっている。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
経済局　アジア太平洋経済協力室	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II　分野別外交」、「施策 II－2　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標4－3　APEC における諸活動への貢献」の下に設定された中期目標「ボゴール目標後の APEC の中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の目指す、

開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、我が国にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」を達成するための手段の一つ。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 331～333 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、総理大臣が経済界の代表として任命した3名の委員及び2名の代理委員を ABAC の会合に派遣。各委員は専門性を活かし、所属する作業部会及びタスクフォースにおいて議論を牽引している。本件拠出により、ABAC の円滑な運営を支援することは、日本の経済界の意見を ABAC へ、更には APEC での議論に反映すると同時に、ABAC からの提言等を通じて日本政府として APEC 地域内の問題意識を汲み取ることを可能としている。日本の経済界にとって好ましい投資環境や貿易ルールの形成の在り方を検討し、APEC の取組に反映するためには、唯一の公式民間諮問機関である ABAC が必要不可欠である。

日本政府は、日頃から SOM と ABAC 日本委員との定期的な意見交換を通じ、緊密に意思疎通を行っている。その結果、ABAC 委員が年間の議論を通じて毎年作成している ABAC から APEC 首脳への提言には、多角的貿易体制の支持、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の推進、国境を越えたデータフローの構築、気候変動、低炭素型経済の推進等、日本の政府の考えと軌を一にする日本の経済界の意見が数多く反映されている。APEC の活動や成果文書に日本政府及び経済界の立場が反映されることは、日本にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りを行っていく上で極めて重要な意義を有しており、実際、ABAC の「首脳への提言書」は、APEC 首脳宣言及び閣僚声明等に反映されている。

2022 年においても、5月に APEC 貿易担当大臣と ABAC との対話（於タイ：日本政府から萩生田経済産業大臣及び三宅外務大臣政務官が参加）が行われ、三宅政務官から重点項目に沿った複数年計画の作成をはじめ FTAAP アジェンダを推進すべきとする ABAC の提言を支持すると述べたほか、11 月の APEC 首脳と ABAC との対話（於タイ）では、岸田総理大臣が、地域経済統合に関連し、多角的貿易体制の維持・強化の観点から、次回 WTO 閣僚会議に向け、デジタル社会への対応、紛争解決制度を始めとする WTO 改革等、ジュネーブでの議論が重要であることを述べるとともに、多角的貿易体制が大きな挑戦にさらされている今こそ、ABAC や APEC がこうした議論を一層進展するよう後押ししていく必要があることを強調した。同月の首脳宣言においては、「我々は、APECビジネス諮問委員会（ABAC）を含むステークホルダーとの関与を更に強化し、官民セクターの対話を増加する。我々は、FTAAP の作業計画及び APEC 地域の経済統合における、ABAC の提言を評価し留意する。貿易担当大臣（MRT）及び ABAC の間での官民セクターの協働を賞賛する。」点が記載され、閣僚声明においては、「我々は、作業部会間の協力及びビジネス界を含む様々なステークホルダーとのエンゲージメントとアウトリーチの重要性を強調する。」旨記載されるなど、ABAC の重要性を示すものとなっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

総理大臣が任命した3名の ABAC 日本委員及び2名の代理委員は、各々の専門性を活かして、ABAC 内の作業部会で議論を牽引し、ABAC の意思決定に深く関与している。2022 年には中曽委員（大和総研理事長）が金融経済作業部会の部会長を務め、早期の経済回復及び持続可能性に向けたファイナンス・トランジションを主導した。また、國分委員（丸紅取締役会長）が地域経済統合作業部会において副部会長を務め FTAAP に関する議論をリードし、遠藤委員（NEC 特別顧問）はデジタル作業部会の副部会長を務め貿易円滑化に向けたインフラ整備やデジタル化の議論に積極的に貢献するなど、各委員が専門分野で意見を反映する立場を担った。2023 年は中曽委員が金融タスクフォース議長を務めるなど、引き続き日本が議論をリードする地位を維持している。

なお、ABAC 日本支援協議会が経団連内に設置され、ABAC 日本委員の活動を支援している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ABAC 日本委員は毎年、総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣それぞれに対して提言を手交している（直近では、2022 年 10 月に林外務大臣、2022 年 11 月に岸田内閣総理大臣及び西村経済産業大臣に手交）。林外務大臣からは、ABAC 日本委員の貢献に謝意を表し、日本政府としても引き続き官民で連携し、貿易・投資に関する諸課題に取り組むとした上で、今後の ABAC の活動に期待する旨述べた。毎年、同提言を受けて APEC 首脳会議に際し、「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」として、日本の総理大臣を含む各エコノミーの首脳と直接意見交換を行っている。

また、日本側における連携としては、年に2回経団連（2022 年7月、2023 年1月）、年に1回関西経済連合会（2023 年1月（テレビ会議形式））において開催される、日本の経済団体関係者に対する ABAC 活動報告会に、日本政府側から SOM が出席。APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行うとともに、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。

加えて、ABAC 日本委員と日本の SOM は、年4回に意見交換会を開催している（2022 年は7月、9月、2023 年は1月、4月に実施）。双方がそれぞれの議論を報告し、日本の優先事項を ABAC 及び APEC にて効果的に発信するための方策を検討している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ABAC 日本委員は、日本の経済界の代表として総理大臣から任命されていることから、年に2回経団連（2022 年7月、2023 年1月）、年に1回関西経済連合会（2023 年1月（テレビ会議形式））において開催される、日本の経済団体関係者に対する ABAC の活動報告を行う会合等を通じて、経済団体に所属する日本企業関係者に対し、活動概要を報告し、意見交換を行うことで、ABAC における議論や活動に日本の経済界の意見等を反映させている。これらの会合には日本の SOM も参加し、APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行い、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。以上のとおり、ABAC 及び ABAC 日本委員の活動は、広く日本の経済界関係者にとって、APEC や日本の政府関係者との貴重な接点となっている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ABACは、2-1(2)のとおりの実績を上げ、日本の経済界の考えを提言書に反映させることによって、好ましい投資環境や貿易ルールのあり方を示してきており、中期目標の「ボゴール目標後のAPECの中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の目指す、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、日本にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」の達成に関し、経済界の問題意識を毎年継続的にAPECの議論に反映させることを通じて貢献したと言える。

APECにおいては、これまでABACからの提言に基づき、APECビジネス・トラベル・カード（ABTC）の導入や、2014年には、ABTCの有効期限の3年から5年への延長にも合意し、ビジネス関係者の円滑な域内移動を後押ししている。これにより、当省が取り組む日本企業の海外展開支援に大きく貢献している。APEC域内の無査証移動を可能とするABTCは、運用開始から日本人に対して約7万6千枚を発行しており、現在も申請数が大きく増加する傾向にある。これは日本のビジネス関係者に大きな便宜をはかるものとしてより認知される存在となっていることを表しているといえる。

また、2021年ABACの首脳への提言では、質の高い包括的で継ぎ目のないアジア太平洋共同体が包摂と持続可能性を果たすことから、2016年のリマ宣言に則したFTAAP実現に向けた前進を訴えたところ、2022年のAPECの取組においてFTAAPアジェンダの議論が活発化し、ABACから複数年作業プログラムの策定を提案した。その後、APECの貿易・投資委員会（CTI）にて同作業が具体的に進められるなど、ABACの提言に基づいて具現化され、短期的に、また

中長期的に取り組むべき課題など有益な提言を行っている。

更に、2022年11月に行われたAPEC首脳とABACの対話には、岸田総理大臣含め複数のAPECエコノミーの首脳が出席し、ABAC日本委員からは中曽委員が議論に参加した。ABAC委員からの質問に各エコノミーの首脳が回答する形式のもと、ビジネス界からの関心事項が政策レベルに反映される貴重な機会として改めて認識された。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、困難な状況でも物品の流通が続く取組が強化されるよう、日本及びAPECにおいて重視されるコロナ後の経済回復、デジタル経済の促進、地域経済統合の促進等の分野の取組には、人々の生活に直結する経済界の関与が不可欠であり、APECにおけるABACの存在意義及び連携、また、その活動を支援する本件拠出の重要性・有用性はますます増している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は評価対象期間中において、外交目標に向けて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ABAC の論点は、APEC と軌を一にするものが多く、経済界の意見を APEC の取組に反映させることを目指して議論が進められている。

ABAC は APEC 首脳宛提言の策定に向けて、毎年テーマと作業計画（Work programme）を策定し、重点項目を特定の上、年4回行われる総会を通じて議論を進めている。

2022 年は、「Embrace, Engage, Enable」をテーマとし、迅速かつ持続的な回復の促進を踏まえ、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の推進、デジタル基礎インフラの拡充、低炭素型経済に向けたエネルギー・トランジションの推進、相互運用可能性を高めた国際取引可能な炭素排出量取引市場の構築について、以下 2-1(2)のような取組が行われた。2023 年は「Equity, Sustainability, Opportunity」というテーマのもと、金融及び包摂など横断的分野を重点に、FTAAP の実現に向けた前進、WTO 支持とルールに基づく多角的貿易体制の擁護、気候変動に対する効果的な対応と低炭素型経済に向けた移行の推進、サイバーセキュリティの強化等に関する取組が行われている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年、ABAC は「Embrace, Engage, Enable」をテーマに掲げ、5つのテーマ別作業部会（地域経済統合、持続可能性、零細・中小企業と包摂性、デジタル、金融・経済）での議論に加え、4回の全体会議（2月、4月、7月、11 月）を開催し提言を取り纏めた。

また、ABAC が実施する年4回の ABAC 総会及び APEC の SOM との対話（2022 年4月、7月、9月、2023 年1月、4月）での議論を展開しながら、貿易担当大臣宛て書簡（2022 年5月）及び首脳宛て書簡の発出（2022 年 11 月）をとおして、APEC に対して提言を行っている。同提言は、例年財務、保健、女性、中小企業、食料安全保障など分野別の閣僚に対しても提出されている他、2022 年5月及び 11 月には WTO に関するステートメントが発出されている。

ABAC 日本委員と日本の SOM との定期的な意見交換等を通じた連携の結果、提言書には日本が重視する論点が盛り込まれており、それらは、APEC の首脳宣言及び閣僚声明にも反映されるという成果につながっている。例えば、2022 年5月に発出された APEC 貿易担当大臣議長声明においても、「我々は、持続的回復及び経済開発を推進する ABAC の尽力を歓迎する。デジタル化、包摂性、持続可能性、貿易・投資及びパンデミック対応など FTAAP アジェンダの複数年作業計画を作成する ABAC の提言を重視する。」点が記載された。

このような ABAC の提言内容や取組は、ABAC 日本支援活動協議会のホームページ等を通じて発信されており、ABAC のビジビリティ向上に繋がっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
例年首脳会議の際には、APEC 首脳と ABAC 委員が分科会に分かれて少人数で直接対話をする機会が設けられており、2022 年は「APEC 首脳と ABAC の対話」として、APEC 首脳と ABAC 委員が質疑をする形式のもと対話が実施された。なお、日本では、2022 年も例年通り総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣を表敬、提言書を手交の上、ABAC の取組の報告を行い、ABAC の取組の成果と政府との連携の強化に留意した。 また、2022 年においては ABAC デジタル作業部会に所属する ABAC 日本委員が、同拠出金の一部が割り当てられている調査費用を積極的に活用し、「データ共有による価値創造」の調査レポートを作成し、同年の「ABAC から首脳への提言書」に貢献した実績を有している。 各 ABAC 委員の専門性が生かせる作業部会と連携の上、上記の様なプロジェクトを実施し、ABAC の取組と日本の重要項目を有意義な形で関連づけることにより、シナジー効果を発揮し、日本の重視する事項をより明確に APEC、引いてはアジア太平洋地域において示すことにつながっていると考える。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
2023 年6月に ABAC 日本支援協議会を通じて受領した決算報告書及び PWC による外部監査報告書によると、2022 年の年末残高は 416,734USD（ABAC 国際事務局は各エコノミーの拠出によって運営されているところ、各エコノミーの拠出金支払時期が均一でないことから一定の時期残高が多くなってしまうことがある由。）。主な支出内訳は、人件費、旅費、諸経費（事務所の借料、光熱水料、維持管理費等）、印刷・出版、研究等となっており、監査報告書には問題点や課題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
2023 年米国議長年においては、これまで5つあった作業部会（地域経済統合、持続可能性、零細・中小企業と包摂性、デジタル、金融・経済）が3つ（経済統合、持続的成長、デジタルとイノベーション）に縮小された一方、横断的テーマを扱う2つのタスクフォース（金融、包摂）が設置された。これまで作業部会では計 20 名の副部会長が任命されていたが、計5名に絞られたことで、組織を簡素化し各委員の責任範囲をより明確化する改革が行われた。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ABAC国際事務局はフィリピンに設置されており、経費削減の観点から職員は全てフィリピン人を採用する方針が採られており、その人数も最小限のものとなっている。そのため、日本人職員の採用は対象となっていない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）拠出金	
2　拠出先の名称	
アジアパシフィックアライアンス（A－PAD）	
3　拠出先の概要	
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）は、アジア太平洋地域において大規模な自然災害が発生した際に、同アライアンスに参加する各国の NGO、民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、日本の NGO が主導し 2012 年に設立。事務局は東京に所在。統括責任者（CEO）は大西健丞氏（（特活）ピースウィンズ・ジャパン代表理事／経済同友会新しい経済社会委員会副委員長）が務める。 現在、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、バングラデシュの6か国のメンバーNGO、民間セクターからなるナショナル・プラットフォーム（NP）が構築され、各国政府と協力しながら、事業を実施している。日本からは、公益社団法人 Civic Force が A-PAD のナショナル・プラットフォームとして加盟している。	
4 (1)本件拠出の概要	
アジア太平洋地域における大規模災害発生時の緊急人道支援活動（各国の NP が協働・連携しての即時出動、捜索活動、被災者支援等緊急人道支援活動等）に充当される他、各メンバー国 NP の強化・人材育成、NP 間の連携促進、アジア各国で NP を構築するためのアウトリーチ活動、域内における人材育成・能力強化事業、事務局の体制強化のための活動等が本件拠出により行われている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　90,278 千円	
他国からの拠出はなし。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局政策課　民間援助連携室	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標を達成するための達成手段の一つと位置づけられている。 （令和4年度外務省政策評価事前分析表 439～443 ページ、455 ページ参照） ● 「測定指標3　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・2011 年の東日本大震災や 2023 年5月のミャンマーでのサイクロンモカ、同じく 2023 年5月のトンガ地震などのように、アジア太平洋地域では自然災害が多発し、その被害も広域にわたる。こうした大規模な自然災害の発生に備えるとともに、その被害をできる限り軽減するためには、アジア太平洋諸国政府に加え、国連機関、NGO、企業等様々なアクターがそれぞれの専門性・強みを活かした防災体制を構築し、官民一体となって対応することが不可欠である。A-PAD は、アジア太平洋地域において各国の官・民・NGO の三者合同により災害対応を目指す唯一の組織であり、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の観点からもその取組の意義は大きい。

・A-PAD を通じた日本の貢献は、アジア太平洋地域における災害発生時、同アライアンスに参加する各国の NP が、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及びアジア太平洋地域における包括的防災体制の構築に寄与しており、日本の外交の柱の一つである防災を含む地球規模課題への取組や持続可能な開発目標(SDGs)のうち、目標11(持続可能な都市)達成への取組にも合致する。

・新開発協力大綱では、開発協力推進に際して「民間企業、市民社会、国際機関等の多様なアクターが重要な役割を果たしている中で、これらのアクターとの連携や新たな資金動員に向けた取組もより重要になっている」と言及されている。また、防災に関し、「貧困撲滅と持続可能な開発の実現に不可欠」、「気候変動の影響により災害の頻発化・激甚化も懸念される中、我が国の防災・減災の知見も活かした協力を推進」すべきとされており、A-PAD の活動は我が国の開発協力の方針に沿うものである。

・2023 年2月の A-PAD 設立 10 周年記念フォーラムでは、武井外務副大臣が、A-PAD はアジア太平洋地域で NGO・企業・政府が災害・感染症支援のため国境を超えて相互に協力する仕組みの構築を目指す日本発の取組として、その重要性が益々増してきている旨発言した。

・NGO を巻き込んだ開発協力に対しては、NGO は日本の顔が見える開発協力の担い手として開発現場の多様なニーズや考え方をきめ細やかにくみ取り、迅速かつ柔軟に対応できることから ODA 実施の上で重要なパートナーであるとの認識が政府内で共有されており(令和4年4月 27 日政府開発援助及び沖縄・北方問題に関する特別委員会におけるながえ孝子議員への答弁、令和5年4月7日同委員会における高野光二郎議員への答弁等)、A-PAD の活動においてもこの特性を活かした取組が期待できる。

・こうした重要性に鑑み、A-PAD への拠出を通じ、アジア太平洋地域における大規模な自然災害や感染症対策をめぐる一層の連携体制強化を図り、メンバー国拡大を後押しつつ、本取組の域内定着を急ぐことは重要である。

・アジアパシフィックアライアンス事務局人件費、事務所賃貸料等事務局運営に係る資金、事務局職員の国内・国外出張旅費、業務委託費(プラットフォーム機能強化・メンバー国の増加・人材育成等)等事業実施に係る資金に加え、緊急支援金を備えておく必要があり、現在の拠出額は、アジアパシフィックアライアンスが事業を実施していく上で必要不可欠なものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・A-PAD メンバー6か国から各1名の理事で構成される理事会にて、組織の事業方針、運営方針等重要な事項につき意思決定を行っている。

・現在、A-PAD の統括責任者(CEO、注)は日本の理事でもある大西健丞氏であり、事務局が日本に設置されていること、また、日本の拠出金が A-PAD の主要な活動資金となっていることから、日本は A-PAD 幹部と随時意見交換を実施でき、日本の発言力・影響力を確保しつつ意見を反映することができる。

(注:CEO は、理事会が任命し、A-PAD 事務局の責任者となる。)。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年2月に開催された A-PAD 設立 10 周年記念フォーラムに、河野太郎デジタル大臣、逢沢一郎衆議院議員（超党派「NGO/NPO の戦略的あり方を検討する会」会長）、塩崎恭久元官房長官、武井外務副大臣、遠藤外務省国際協力局長が出席。
このほか、四半期に1度、民間援助連携室長に対する定期報告会を開催し、活動報告及び今後の活動について協議している。本評価期間中は、2022 年6月、10 月、12 月、2023 年3月に開催した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・A-PAD は、日本の NGO ネットワーク組織である特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）の団体協力会員となっており、日本国内の NGO とネットワークを有している。また、災害発生時には、（特活）ピースウィンズ・ジャパン、（公社）Civic Force 等との連携により、迅速に効果的な緊急人道支援の実施に取り組んでいる。
・日本企業との連携としては、ヤフー（株）と A-PAD が共同代表として「緊急災害対応アライアンス（SEMA）」を 2017 年6月に設立している。国内災害発生時には加盟企業と加盟 NGO が連携して迅速な支援を実施するアライアンスであり、直近では、2022 年8月の岩手県、山形県、新潟県における大雨による災害及び 10 月の台風 15 号による静岡県における災害の際に、企業からの支援物資提供を実施した。
・地方自治体との連携については、佐賀県大町町（2020 年 10 月）及び同県武雄市（2021 年1月）と災害支援協定を締結している。
・A-PAD は 2022 年 11 月にインドネシア・ジャカルタ日本人会に入会、2022 年 12 月に発生したジャワ島地震に際しては同会からの寄付金で支援活動を実施した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・A-PADの活動は、1-1(1)で示した日本の外交政策目標と合致し、本件拠出金を通じて同アライアンスの活動を支援することは、日本の外交政策遂行と軌を一にしている。また、2-2のとおり、2022年度においては、バングラデシュ及びネパールの洪水、フィリピンの台風並びにインドネシアの地震に対応した結果、計約5万2,000人が裨益し、本拠出の有用性が改めて確認された。このように、大規模自然災害発生時に、各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築する意義は高いと考えられる。
・また、1-4で示したとおり、2022年11月にインドネシア・ジャカルタ日本人会に入会し、同会と連携することで、災害発生の折に同アライアンスが有する知見や教訓を活用した支援に繋げることができたことは、1-1(1)で示した目標の達成に寄与したと考えられる。
・斯様な緊急事態への対応や、各国NP等関係者との連携を一層密にするための取組は、種々行っている様子が窺える。メンバー国拡大に向けた取組については、ネパールにおいて事業を開始し、プラットフォームの形成に努めるとともに、引き続きメンバー国の拡充に向けて活動を継続する予定である。また、2023年2月のトルコ南東部地震への対応等においても、コロナ禍の収束もあり、国際連携を強化している。
・A-PADの活動に対しては、Alejandroフィリピン政府民間防衛局管理官、Milanフィリピン商工会議所ミンダナオ副代表、Indra Ni Tuaインドネシア観光創造・経済省課長、Chowdhuryバングラデシュ環境省常任委員長等から、災害対応マネジメントの体制構築、防災を含めたプラットフォームの構想、レジリエンス向上の取組、国内各機関・関係者間の連携促進と課題解決への貢献等に関し、高い評価と謝意が表明されている。また、A-PADの特徴として、国際的協力機関であるのみならず各国のNPを通じた地域的・恒常的なプレゼンスを有する点が挙げられるが、これらの者からはかかる点についても言及があった。

・以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

アジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、各国ナショナル・プラットフォームの構築・強化、人材育成等を通じて A-PAD の組織体制、ひいては、地域における官・民・NGO の連携・協働体制を強化する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・2019 年に、フィリピン、バングラデシュ、スリランカで開会した会議の成果を基に、2022 年に向けた中期計画を策定。「災害支援におけるマルチセクター連携のハブとして、イノベーションとコレクティブインパクトをもたらす存在となる」を活動目標に掲げて立ち上げたアクションプランの 2023 年3月までの成果は以下のとおり。なお、2023 年3月以降の活動目標については、現在詳細を協議中であり、8月末を目途に策定される予定。現在は以下の成果を踏まえた活動を実施している。

1） 事務局と各国ナショナル・プラットフォーム間における目標設定・実施・ピアレビュー評価サイクルの実施

→月例の理事会他の機会において、各国アクションプランの設計・運営に係る議論、関連情報の共有、進捗状況の確認等を定期的に行っている（ピアレビュー）。また、2022 年度は設立 10 周年を迎え、過去 10 年間の活動実績を 10 周年報告書にまとめて 2023 年2月に公開した。

2）参加国ならびに協力国の拡大、財源の拡充、人材育成等を通じた組織能力強化

→ネパールにおける事業の開始とプラットフォーム形成に努め、大洋州地域への拡大可能性を視野に 2022 年9月に豪州で開催されたアジア太平洋閣僚防災会合に代表チームを派遣。財源拡充につき、各国での財源獲得状況のモニタリングを進めるとともに、今後の戦略的な財源獲得についても協議した。人材育成については 2023 年2月に合同研修を東京で開催した他、2022 年7月に3回の全体スタッフ会議（オンライン）において事例およびノウハウの共有を行った。

3）民軍連携や企業連携による緊急対応の仕組み作り、A-PAD 国際レスキューチームの創設、事業継続計画（BCP）プログラム等特徴的な事業を展開

→インドネシアにおける日本人会入会を通じた資金的協力の獲得に代表されるように、民軍連携や企業連携は各プラットフォームにおいて着実にパートナーシップを拡大している。国際レスキューチームの創設はコロナ禍で取り組みが困難であったが、スリランカで実施予定のレスキュー訓練に各国スタッフが参加することを検討中。

4）A-PAD 国際議員連盟、グローバル企業、国際メディアとの連携によるパートナーシップの強化と拡大

→2023 年2月の A-PAD10 周年記念フォーラムに A-PAD 国際議員連盟事務局長を務める河野太郎デジタル大臣、逢沢一郎衆議院議員（NGO/NPO の戦略的あり方を検討する会会長）、Dr.Quamruzzaman A-PAD 代表理事とともに在京外交団を招待するなど、各国ハイレベルの政治的コミットメントを高める取組を行った。また、同記念フォーラムでは、Asia Pacific Disaster Management Award としてグローバル企業や国際メディアの先進的な取り組みを表彰し、パートナーシップの拡大にも努めた。

・2023 年3月のトルコ地震発生に際しては、A-PAD のパートナー団体であるトルコの捜索救助専門団体「GEA」と人員派遣において協力する（A-PAD による日本からの派遣に際し、現地当局との各種調整、宿舎・移動手段の手配を含めたロジ対応や最新情報の提供を担当）など、他国 NGO との連携を着実に深化させた。

・また、マネジメントサイクルとしては、事業計画について1）マネジメントオフィスが四半期に 1 度の頻度で各国の進捗状況や成果を確認し、2）毎月の理事会にて各国の進捗状況等をヒアリングして確認すること（2023 年度以降は評価フォーマットを整理して年次での評価を実施する予定）、また、各国ナショナル・プラットフォームの広報体制を確立し内外へのタイムリーな情報発信の徹底を確認した。その結果、各国 NP の連携が深まり、A-PAD が主催する国際シンポ

ジウムの参加調整の円滑化や、各国 NP の課題解決へのアプローチ等の経験が A-PAD 全体で共有されることによる活動の改善に繋がっている。

・国内外での広報としては、団体の WEB ページ（日英）及び SNS（Facebook）を活用しており、それぞれ週1～2回更新している。2022 年6月～2023 年5月までの情報掲載は、日本語 49 件、英語 50 件で、前年比 0.38%増加しており、積極的に広報を実施していることが窺われる。日本語版 Facebook のフォロワー数は約 1,600 人。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・アジア太平洋地域における大規模自然災害発生時、A-PAD に参加する各国のナショナル・プラットフォームが、迅速かつ効果的な緊急・人道支援活動を行う。

・今次評価対象期に緊急支援金にて対応した事案は、バングラデシュの洪水対応（6月：食料、生活物資の配布、巡回診療プログラムの実施）、ネパールの洪水対応（8月：食料（米、豆、油、塩等）と毛布の配布）、フィリピンの台風「ナルガエ」対応（11 月：衛生用品、食料パッケージの配布）、インドネシア・チアンジュールの地震対応（12 月：20 村に水の供給のためのトラック及びタンクの設置、40 個の簡易トイレの設置）の4件で、計約 52,556 人が裨益した（月数は当該災害に対して支援を開始した月）。

・本件拠出ではないが、2-1(2)で記述したように、2023 年3月のトルコ地震の際に、パートナー団体であるトルコの NGO「GEA」に対し専門家1名を派遣した他、台湾からの寄付やクラウドファンディングによる資金で購入したテント 110 帳を被災地に供与した。

・各国での活動の際に現地大使館員に出席を依頼する等、ビジビリティの確保に努めている。具体的には、2022 年8月の国際シンポジウム及び 2022 年 10 月の A-PAD 捜索救難訓練に水越駐スリランカ大使が、2022 年 11 月の国際シンポジウムに伊藤前駐バングラデシュ大使が出席した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

外務省は、A-PAD に対し、同アライアンスの事業内容が日本の外交政策及び二国間支援の方針に沿ったものとなるよう非公式協議を通じて適宜アドバイス・指導している。かかる取組もあり、A-PAD の事業は、防災、人間の安全保障、マルチステイクホルダー連携等、日本が重視する外交上の取組に沿った内容となっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	9月から8月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 11 月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は主に先方のコア予算に充当されており、2021年度拠出金分の 95,380 千円については先方の 2020 年度（2020 年9月～2021 年8月）、2022 年度拠出金分の 95,380 千円については先方の 2021 年度（2021 年9月～2022 年8月）収入として、それぞれ計上されている。

・拠出先機関全体の決算状況に関しては、先方 2021 年度会計年度末での残高が 247,330,374 円となっているが、2022 年 11 月 21 日付けで理事会により次年度会計年度に繰り越すことが承認された。

・A-PAD は、2021 年9月1日から 2022 年8月 31 日までの財務状況に関して内野公認会計士事務所の監査を受け（2022 年 11 月報告書提出）、「我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財務諸表等に係る期間の財産および損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」との意見が表明されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
・A-PAD は、財政基盤強化に向けた新たなファンドレイジングの取組実績として、個人・企業・団体からの直接寄付の他、日本国内向けクラウドファンディング（Yahoo 募金、Ready For）を活用した募金活動を引き続き実施しており、今次評価対象期間には、約1億4千万円の資金が得られた。 ・また、より高い透明性を担保し説明責任をより良く果していくため、事務局の行財政管理全般の改善に向けた取組を開始している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
下記の点を含む事務局の行財政管理全般の改善に向け、先方事務局との協議を四半期毎に実施してきている。 ・固定資産管理の強化：50 万円以上の固定資産の管理を書面で行う。 ・拠出金の使途照会：外務省からの照会に対する A-PAD 側からの回答を義務化。 ・購入・調達に係る通知：当初計画から変更ある場合、A-PAD 側から外務省へ事前通知することを義務化。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
8	11	12	10.33	13	2.67	17

備考	総職員数：23（2017）、17（2018）、12（2019）、15（2020）、16（2021） 職員の大多数及び幹部職員の全ポストを既に日本人が占めており、全職員数自体が増えない限りこれ以上の日本人職員の増強は難しい。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
3	3	3	3	3	0	3

備考	総幹部職員数：4（2017）、3（2018）、3（2019）、3（2020）、3（2021）

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）の制度設計に関する OECD 事務局拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）
3　拠出先の概要
OECD は 1961 年設立。本部はパリ（フランス）で、東京に広報等の拠点の一つである OECD 東京センターを設置。経済成長や自由かつ多角的な貿易の拡大等を目的として調査、分析、政策提言等を行う国際機関である。また、経済・社会分野における加盟国間の政策協調の場として機能している。2022 年5月現在、OECD 加盟国は 38 か国（欧州諸国、米国、カナダ、オーストラリア、大韓民国、メキシコ、チリ等）。 経済、社会等多岐にわたる分野において、国際的なルール・基準作り、加盟国間の相互審査、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域との協力等を行っている。 ブルー・ドット・ネットワーク（以下、BDN）は、2019 年 11 月、米が主導し、日米豪で立ち上げた、質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組を創設する取組。この枠組により、質の高いインフラであると認証された案件に民間投資を呼び込むこととともに、官民両セクターが質の高いインフラ投資に関する基準につき認識を共有することを目指す。
4（1）本件拠出の概要
日米豪で共同で資金拠出し、BDN の運用開始に向けた技術的な準備作業（基準や評価の仕組みの精緻化、個別案件に関する円滑な基準適用のための技術支援及び途上国に民間投資を呼び込む際の課題の把握・対応策の検討）を OECD 事務局に委託する。

4（2）　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　11,667　千円
本件拠出金は日米豪3カ国が共同で拠出するもの。令和5年度新規案件のため、日本の拠出率は未定。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局開発協力総括課、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅳ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標1「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現する

ための支援を行う。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表（435～436 ページ参照））

具体的には、年度目標に定めるとおり、「質の高いインフラ」の普及等の協力を実施し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ハード・ソフト両面での開発途上地域の連結性強化に貢献するための拠出である。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本件拠出による OECD 事務局への業務委託は、上記 1-1（1）の中期目標に掲げられている「質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援」、特に「質の高いインフラの普及・実施」に資する取組み。

OECD は、経済・社会等多岐にわたる分野での国際的なルール・基準作り、加盟国間の相互審査、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域との協力等で長年の実績を有し、他の国際機関にはない比較優位性があるところ、「質の高いインフラ」に対する国際的な認証制度の構築に向けた準備・調査業務を担う主体として適している。

本件拠出が目的とする BDN の取組は、2018 年 10 月に発出された「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」に沿ったものである。

OECD の支援が、BDN の取組を促進するにあたって不可欠である旨はあらゆる外交機会において確認されている。2022 年5月の日米首脳共同声明では両首脳は「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を実施することの重要性を再確認し、G7及び地域のパートナーと協力しつつ、世界のインフラ需要を満たすための取組をより一層推進していくことを確認した。同声明添付「ファクト・シート：日米競争力・強靱性パートナーシップ」では、「日米両国は、豪州と共に、OECD の支援の下、BDN の下で質の高いインフラプロジェクトを認証するための枠組みの設計を促進する」旨が記載されている。また、2022 年6月の OECD 閣僚理事会閣僚声明において「我々は、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」のフォローアップに期待し、BDN 認証枠組みといった、質の高いインフラ投資に関するいくつかの OECD 加盟国のアプローチに留意」と言及されている。

本件拠出以外に、日本から、OECD 開発センターに拠出を行っているが、本件拠出は同開発センターのための拠出とは異なり、より専門的な技術を必要とする質の高いインフラ認証制度の設計に係る調査業務を委託するための費用である点で異なる。両者は質の高いインフラ推進に資するという点で、同じ目的に補完的に資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は日米豪3カ国が共同で拠出するものであり、業務委託をされた OECD 事務局は OECD 日本政府代表部及び BDN 運営委員会（日本、米国、豪州、英国、スペインの政府が参加）と密に連携を取りながら、プロジェクトの実施を行っている。BDN の制度設計にかかる意思決定は、BDN 運営委委員会の合意にて決定される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

BDN では、OECD 事務局も参加する形で運営委員会を開催。既存プロジェクトへの試験適用の進捗状況等を確認している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

BDN は、途上国のインフラ案件への民間投資の動員を促すとともに、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を国際ルール・スタンダードとして、個別の案件に実践するために重要な取組。本件拠出を通じ、BDN が日本の民間企業にとって使いやすいものとするよう、認証基準や要件を設定する設計段階から働きかけを行うことは、日本企業の海外インフラ展開促進に資する。

2023 年3月に発表された経団連からの提言である「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて」において、現在、OECD で検討が進められている国際認証制度「ブルードットネットワーク（BDN）」は、質の高いインフラシステムのメリットを客観的に訴求する上で重要なツールとなり得るものであり、質の高いインフラシステムの海外展開を標榜す

る日本政府・企業として、制度の設計段階から積極的に関与するとともに、制度が導入された暁には、欧州はじめ他国に先んじて BDN を有効に活用することが重要であるとされている。
1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、2023 年5月現在では未実施であるため、現時点での取組及び成果はないものの、BDN は、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を個別の案件に適用することで、中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」を達成するための重要な政策目標である、「質の高いインフラの普及・実施」に資する取組みであることから、本件拠出を通じ、その運用開始に向けた技術的な準備作業を財政面からも後押しすることが重要。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
令和5年度中に BDN の運用開始に向けた技術的な準備作業を実施する。具体的には、個別の既往プロジェクトに対し、作成中の認証基準を適用することで、基準や評価の仕組みの精緻化を図る。また、個別案件に関して円滑な基準適用のための技術支援を行う。特に、分野・地域別の個別の事情にも配慮しつつ、途上国が必要としている民間投資を呼び込む際の課題の把握、この課題の解消に向けた現実的な方策を OECD 事務局が日米豪に提案する。 なお、本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため、現時点での取組及び成果はない。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため、現時点での日本側の取組はない。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	N/A
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため。
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年3月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため N/A。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
本拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

新規拠出のためN/A

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）・開発センター
3　拠出先の概要
1962 年に OECD 内部で設立。①様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究、②先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた開発・経済に関する知見・経験の共有・普及、政策オプションの提供、を行う機関。SDGs 実施に関し、OECD 非加盟国へのアウトリーチ強化に向けた OECD の戦略的なツールの一つとして位置付けられている。 本部所在地はパリ（フランス）。メンバーは 53 か国（OECD 加盟国 25 か国、非加盟国 28 か国）。EU も議論に参加する。 OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。OECD 開発センターによる東南アジア経済アウトルックの広報活動を含むアウトリーチ等を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。
4（1)本件拠出の概要
2018 年度以降、G20 大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の国際社会への普及・実施に関する事業に従事する日本人職員１名の人件費及び当該日本人職員の活動費（出張費、会議費、事務経費等）に充当。なお、日本から同センターに対しては、本件拠出とは別に、同センターの運営予算向けのコア拠出（分担金）を拠出してきている。
4（2）本件拠出の形態　　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　19,053 千円
全額イヤマーク拠出。日本の拠出率：9.09%（拠出順位5位。）（2021 年、イヤマーク分のみ）。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局 開発協力企画室、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ−1 経済協力（モニタリング）」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけられている。（令和４年度外務省政策評価事前分析表 435～445 ページ参照）

- 測定指標1「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」
- 測定指標2「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」
- 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」
- 測定指標4「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の具体化を推進する上での大きな柱の一つとして質の高いインフラの整備を通じた連結性の強化を掲げ、途上国をはじめとする各国の質の高いインフラ整備を積極的に支援し、貧困撲滅を実現するための支援を行っている。

質の高いインフラの普及の重要性については、2022 年6月のインフラシステム海外展開戦略 2025(令和4年6月改訂版)等において言及されている。また、2023 年3月に発表された自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のための新たなプランにおいても、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の実施推進が具体的な取組として挙げられるとともに、岸田総理大臣による同プランについての政策スピーチにおいても、G20 原則の実施を推進していく旨が表明された。さらに、2023 年 5 月開催の G7広島サミットの首脳コミュニケでは、全ての主体に対し、質の高いインフラ投資に関するG20 原則を含む、国際ルール、スタンダード及び原則を遵守することを求める旨が明記されたほか、同サミットの際に行われたグローバル・インフラ投資パートナーシップに関するイベントにおいても、岸田総理大臣から、質の高いインフラ投資が更に促進されるよう取り組んでいく旨が表明された。2023 年5月に外務省ホームページで意見募集を行った新たな開発協力大綱案では、質の高いインフラ整備が重点政策の一つとして挙げられている。

OECD 開発センターは、2019 年に日本が議長を務めた G20 大阪サミットにおいて、中国等の新興ドナーも含む G20 原則の承認に大きく貢献し、現在も G20 等において G20 原則の普及・促進において重要な役割を果たしている。

OECD 開発センターは、世界最大のシンクタンクである OECD の一機関であるところ、OECD の知見を活用できるという優位性を有する。この優位性を活かし、OECD 開発センターは、質の高いインフラ推進が優先項目の一つとして反映されている直近の 2023-2024 年期の作業予算計画(Program of Work and Budget: PWB)に基づき、質の高いインフラ推進に関するセミナーの開催や政策対話の実施、グッド・プラクティス集の作成など、質の高いインフラ関連事業の推進において OECD の一翼を担っている。

また、OECD 開発センターは、OECD 本体とは異なり、途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有しており、質の高いインフラの普及に際して、先進国のみならず途上国も対象にした活動を行うなど重要な役割を担っている。例えば、2020 年 11 月には、外務省との共催で「質の高いインフラ投資に関するシンポジウム」、2021 年 11 月には、国交省及び JICA との共催でコロナ禍からの復興に向けた質の高いインフラの役割についてセミナーを開催。2022 年6月には、日本政府からも登壇した「第 21 回アフリカ国際経済フォーラム」をアフリカ連合(AU)と共催し、アフリカ地域の持続可能な開発のための G20 原則の重要性を発信した。同年 11 月には、G20 開発作業部会との共催で、途上国における交通インフラギャップを埋めるための質の高いインフラの役割についてセミナーを開催し、日本等の政府関係者に加えて開発金融機関関係者も交えて G20 原則の重要性等について議論した。また、同年 12 月、国土交通省との共催で、自然災害に対するインフラの強靭性に焦点を当てたセミナーを開催し、途上国における強靭性の向上に質の高いインフラが果たす役割等について議論した。さらに、2023 年4月、上述のグッド・プラクティス集作成に係

る専門家会合を国土交通省と共催し、自然災害に対して強靭なインフラの計画・予算・実施について日本の経験等に基づき議論した。

日本は、分担金により OECD 開発センターの運営予算を拠出しているのに加え、本件拠出を G20 原則の普及に関する事業に従事する日本人職員の人件費・活動費に充当、政策対話や報告書の作成を通じて質の高いインフラの普及・促進を進めている。日本人職員の活躍もあり、同センターでは、2021 年より、質の高いインフラの専門部署が設立され、G20 原則の実施に際して途上国が直面する課題について政策対話を行うなど、より一層力を入れている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

OECD 開発センターの意思決定に際して重要な役割を担うビューロー・メンバー（議長国＋OECD 加盟国6か国＋非 OECD 加盟国6か国により構成）に、OECD 代表部参事官が選出されている。ビューロー・メンバーによる非公式会合（本評価期間中は 2022 年9月に開催）では、理事会（最高意思決定機関及び予算決定機関）の議題について事前に議論を行う。議長及び副議長は選挙で選ばれるが、実際には事前の候補者調整があり、選挙の度にポストの数だけ立候補者が出て、サイレント手続きによって選出される。

また、本件拠出にて人件費を負担している日本人職員以外にも、JICA 出身の日本人職員が同センターの次長（ナンバー2）を務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年 10 月に、「OECD 開発センター理事会第6回ハイレベル会合」（テレビ会議形式）が開催され、日本から中西外務大臣政務官が出席。コロナからの持続可能な回復と経済の強靭性を実現するためには「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が重要であると指摘した。

同年 11 月に、OECD(金融企業局と OECD 開発センター)と日本の共催により「質の高いインフラ投資に関するシンポジウム」（テレビ会議形式）を開催し、中西外務大臣政務官が出席。

2021 年2月に、OECD 開発センター、AU 委員会、セネガルの共催による「第 20 回アフリカ国際経済フォーラム」（テレビ会議形式）において、茂木外務大臣がビデオ・メッセージを発出。

2022 年3月に、OECD 開発センター湯浅次長が小田原外務副大臣のパリ訪問の際に懇談に参加。質の高いインフラ等に関する OECD 開発センターの取組について外務副大臣に説明を行った。

2022 年 10 月に、ペッチーニ前事務局長に対して、OECD を通じた日本の経済協力政策の推進に対する顕著な功績を讃え、岡村 OECD 代表部大使から旭日中綬章が授与された。

2023 年3月に、アルナドッティル事務局長が訪日し、吉川外務大臣政務官に表敬。日本の OECD 加盟 60 周年となる 2024 年に向けて、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の普及・実施等の分野で一層緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

質の高いインフラは日本企業の海外進出に資するものであり、2023 年3月には経団連からの提言「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて－2022 年度版－」が発表され、日本政府の更なる取組が求められている。OECD 開発センターにおいて質の高いインフラを推進することは、途上国における日本企業の進出拡大に資するものである。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

世界経済の発展に際し、インフラ投資に対する膨大な需要が見込まれる中で「質の高い成長」を実現するためには、「量」だけではなく「質」の伴ったインフラ投資が世界及び日本の経済成長に不可欠。2019年6月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認され、6月のG20大阪サミットにおい

て、首脳レベルでも同原則が承認された。同原則については、2022年6月のG7首脳声明、2022年11月のG7外相声明及びG7外相会合議長声明、2022年9月のG20開発大臣会合議長総括及び2023年5月のG7広島首脳コミュニケにおいて言及されており、国際社会において引き続き重視されている。2022年11月のG20バリサミットでは、G20バリ首脳宣言において、「質の高いインフラ投資指標集」を支持する旨が確認された。また、同サミットに際して行われたグローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベントでは、岸田総理大臣から、質の高いインフラ投資の具体的な事例の紹介を通じて、日本はインフラ整備を通じた投資環境の改善や人作りを行っている旨を述べた。さらに、インフラの整備とそのための開発金融は、G20原則に沿って国際ルールやスタンダードを遵守した透明で公正な形で行われることが重要である旨を述べるとともに、2023年のG7日本議長下でも、質の高いインフラ投資を更に促進し、パートナーの国々と連携して、各国の自立的な成長を後押ししていく決意である旨述べた。2023年5月のG7広島サミットの際に行われたグローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベントにおいては、岸田総理大臣から、グローバル・インフラ投資パートナーシップの取組や同パートナーシップの下での日本の取組を紹介するとともに、日本は、5年間で650億ドル以上のインフラ支援と民間資金の動員に向けて、アジア、アフリカ、大洋州を含め世界各地でインフラ投資を進めてきていること、質の高いインフラ投資が更に促進されるよう取り組んでいくことを表明した。OECDにおいても、2022年6月の閣僚声明において、G20原則に言及されたほか、2022年10月のOECD東南アジア地域プログラム（SEARP）閣僚会合では、髙木外務大臣政務官から、質の高いインフラの重要性を訴え、質の高いインフラの国際スタンダード化に向けて発信を行った。また、2023年2月の責任ある企業行動（RBC）閣僚級会合で採択された閣僚声明では、質の高いインフラ投資の重要性が確認された。さらに、2023年1月のコーマンOECD事務総長訪日時には、林外務大臣から、G20原則の重要性を発信した。

本件拠出にて人件費を負担している日本人職員を通じて、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及・実施が進捗し、重点関連分野の外交政策目標達成に大いに貢献した。具体的には、以下2-2のとおり、2022年11月にOECD開発センター局が発表した文書「質の高いインフラ投資に関するG20原則の実施：開発途上国における課題と実例」及び「質の高いインフラ投資原則の実現」に、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の実施に向けた課題や取組につきインプットを行った。また、同月、G20開発作業部会との共催で開催され、当該日本人職員が企画・運営において中心的な役割を果たした、途上国における交通インフラギャップを埋めるための質の高いインフラの役割についてのセミナーは、G20各国をはじめとする新興国・途上国の関係者から大いに評価された。また、同年12月には、自然災害に対するインフラの強靭性に焦点を当てたセミナーを、2023年4月には同テーマに係る専門家会合（いずれも国土交通省共催）を実施。さらに、2022年4月に発足した「より良い将来のためのインフラ投資」タスクフォースにおいては、G20原則の実施促進に向け、途上国の抱える課題について、専門家、国、その他OECD部局を動員した政策対話を実施するなど、引き続き当該日本人職員がOECDにおける質の高いインフラの推進に関する議論を主導しており、結果として、質の高いインフラの普及・実施に係るOECDの取組は開発関係者から非常に高い評価を得ている。

以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

OECD 開発センターは、開発協力の主体が多様化する中で、先進国、新興国及び途上国を包摂した形でデータ収集や知見の共有を行い得る OECD 唯一のフォーラムとして優位性を有しており、OECD 加盟国と非加盟国間の相互学習を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することが期待されている。

2か年ごとに策定される PWB の中で、OECD 開発センターの取組の基本的な方向性が定められている。直近の 2023-2024 年 PWB において、質の高いインフラに関するグッド・プラクティス集及びアウトルックの作成や専門家会合、政策対話の開催が予定されている。本件拠出で人件費を負担している日本人職員がレポート作成や政策対話の開催準備に従事し、PWB の実施において中心的な役割を果たしている。

具体的には、質の高いインフラ整備に際して途上国が直面する課題と解決策の分析を行いセミナーで発信する等、質の高いインフラ投資に関する取組を積極的に進めている。また、2022 年 11 月に OECD 開発センターが発表した文書「質の高いインフラ投資に関する G20 原則の実施：開発途上国における課題と実例」及び「質の高いインフラ投資原則の実現」に、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の実施に向けた課題や取組に関するインプットを行った。さらに、同年 12 月には、自然災害に対するインフラの強靭性に焦点を当てたセミナー、2023 年 4 月には同テーマに係る専門家会合（いずれも国土交通省共催）を実施。2022 年4月に発足した「より良い将来のためのインフラ投資」タスクフォースが発足し、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の実施促進に向け、途上国の抱える課題を議題とし、専門家、国、その他 OECD 部局を動員した政策対話を実施。同 4 月に同タスクフォースの第1回会合「明日をつくる：復興と転換のためのインフラ：コロンビアの事例から」を開催、同 12 月に同会合の成果物である報告書「明日の運輸インフラの実現：コロンビアの事例から」にインプットを行うなど、引き続き日本人職員が OECD における質の高いインフラの推進に関する議論を主導している。また、新興国・途上国において G20 原則をさらに推進するため、自然災害等のリスクに対する強靭性に焦点を置いたセミナー及び専門家会合を開催し、同テーマに係るグッド・プラクティス集（2023 年末までに第一版完成予定）作成に向けた議論を主導した。

2022 年度の成果としては、OECD 開発センターが作成／関与した文書で、質の高いインフラに言及した文書数は 12 本（2021 年度 10 本）。また、同年度に「質の高いインフラ投資」を紹介した国際会議の数は 31 回（2021 年度 30 回）。（正式な 2022 年度実績報告は今後同センターより受領予定。）。

こうした取り組みは OECD 開発センターの湯浅次長により、国内外の開発関係者に広く広報されており、専門家間の議論のみならず、開発協力の裾野を広げることにも大きく寄与している。

インフラ分野における OECD 開発センターの取組は、国内外の開発関係者から非常に高い評価を得ており、本件拠出は質の高いインフラの普及・実施に大きく貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

OECD 開発センターによる質の高いインフラに関する事業の進捗を、不断に把握・管理し、より効果的な政策目標の達成に向け尽力している。

具体的には、予算について議論される OECD 開発センター理事会に先立ち、ビューローにより開催される非公式会合において、質の高いインフラに関する事業を予算に組み込むべく議論を主導した。また、日本人次長を通じて日本の重視する事業を積極的に事務局側に提案し、結果として多くの事業を開催し成果を挙げることができた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 10 月（日本の 2021 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（日本の 2022 年度分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等
本件拠出は、OECD 開発センターにおける「質の高いインフラ投資に関する事業」として、日本人職員の人件費や活動費に充てられ、質の高いインフラを普及するための政策対話、途上国において質の高いインフラを実施するに当たっての課題の分析、OECD の横断的取組へのインプットを行った。 2021 年度拠出金による同事業（2021 年5月 26 日～2022 年5月 31 日実施）では、予算は 163,938 ユーロ、支出は 163,938 ユーロであった。 本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての外部監査が行われており、OECD 開発センターについても対象に含まれている。同監査においては、OECD の財務諸表が、すべての重要な点において財政状態を適正に表示しているものと認めるという意見が出されており、本件拠出についての指摘はなし。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
本件拠出は上記 3-1 のとおり、G20 原則の普及に関する事業に従事する日本人職員の人件費等に充当されるものであるが、以下の OECD 開発センター全体としての取組の下、本件拠出分についても適切に実施管理されている。 組織マネジメントに関しては、OECD 開発センター理事会のガバナンスを改善し、機能を強化するため、評価委員会によって理事会の機能の効率・効果に関する評価や提言が行われている。これらの評価・提言により、本拠出金の管理・運営についても更なる透明性の向上が期待される。 財政マネジメントに関しては、2か年ごとに策定される PWB で実施する事業内容が定められ、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書が半年毎に発行されている。この報告書により、本拠出金の執行状況について厳正な管理がなされ、引き続き適切な執行が担保されることが期待される。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
理事会等の会合の場で、組織・行財政マネジメント改善に係る働きかけを行っているほか、PWB をモニタリングする報告書を適切に入手できるよう、OECD 開発センター事務局と緊密に連携している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	4	4	3.33	5	1.67	-
備考	OECD 側から公表され次第追記（夏ごろに公表予定）。2021 年末時点の職員数は 71 名。					
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数

2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2020年２月、OECDと日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強５か年計画」（2018年策定）を改訂し、共同で各種取組を行っている。例えば、OECD日本政府代表部のホームページに、「OECD邦人職員の声」と題した職員インタビューを掲載し、OECDの業務や雰囲気に関する情報提供を行っている。また、OECD東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICAが管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。

2022年10月、湯浅次長が明治大学の「国際社会におけるキャリア入門」講座においてOECD開発センターの活動を紹介し、国際機関を志望する学生に向けて情報発信を行った。

2023 年４月、OECD 人事ミッションが訪日し、我が方（外務省開発協力企画室長）より OECD 側に対し、OECD 開発センターにおける日本人職員及び今後の日本人職員増強に関する協議を行い、我が方より OECD に対し、日本人職員の一層の活躍を期待する旨要請する等の働きかけを実施。

湯浅次長は各種 SNS において、開発センターの活動を紹介し、潜在的な日本人職員候補者の発掘に貢献している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
経済協力開発機構・開発関連(DAC)拠出金	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）	
3　拠出先の概要	
・1960 年、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）の前身である開発援助グループ（DAG）が、OECD の前身である欧州経済協力機構内に設立、1961 年に DAC に改組。 ・2023 年6月現在、31 のメンバーから構成される。事務局はパリ（フランス）に所在。OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。開発分野を担当している DAC 所管事項を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。 ・DAC のマンデートは、持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、貧困撲滅、途上国の人々の生活水準の改善を含む、2030 アジェンダの実施に貢献するため、開発協力・政策を促進すること。OECD の中でも援助政策を専門的に議論し、援助に関する国際ルール・スタンダードの策定、ODA 実績集計、相互レビューの実施等を通じ、援助に関する国際的な議論の潮流を決める重要な役割を担っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
・本件拠出は、日本の援助政策を国際的な議論の潮流に反映させていくために、日本の重要課題に関する調査・分析、報告書作成、会合開催等に活用している。日本政府は、1995 年以来、毎年 DAC に拠出。DAC の2か年「事業計画予算（Programme of Work and Budget: PWB）」の優先分野にも該当する分野のうち日本の重視する案件に拠出を続けている。 ・例えば、2020 年度拠出は「中国の開発協力にかかる調査分析」、2021 年度拠出は「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）（機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業）」、2022 年度拠出は「TOSSD 新規報告見込国の能力向上事業」にイヤーマーク。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　8,514 千円	
拠出率は 0.50%、拠出順位は 23 位（出典：2021−2022 年の任意拠出金拠出額）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局開発協力企画室、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

・本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-1 経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表、439～445 ページ参照）

- 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」
- 測定指標4 「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・本件拠出は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に貢献する DAC の活動に充てられる。
・DAC の主な活動は、2030 アジェンダの実施にむけた開発課題の政策提言や知見の共有、国際的なルール・スタンダード策定、ODA 実績集計、相互レビュー等、国際的な潮流を決める重要なもの。日本は、 DAC で開催される様々な会合において日本の知見をインプットすることで、DAC の活動に影響を与え(例えば日本の ODA への取組をより正しく反映する ODA 実績計上方法への変更等。)、国際社会との連携や地球規模課題の取組に貢献している。
・こうした重要な DAC の活動の中で、特に日本に比較優位があり、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき分野に拠出し、日本の重要政策を DAC に反映させている。拠出事業の成果は、日本にとって有益な議論の促進をはかり、国際社会において当該分野をリードする立場の構築に寄与すると共に、他国の発展や国際社会全体の ODA 効率化に貢献している。
・例えば、2020 年度拠出では、新興国ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及び ODA の一貫性・透明性を確保することを目的（測定指標3）とした「中国の対外援助に関する調査分析」を実施。今次評価期間中に報告された最終報告書は、DAC メンバーに共有され、2023 年6月の DAC 定例会合において議論される予定。同調査分析は世界的なシンクタンク（AidData 等）の報告書(例えば、Listening to Leaders や Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects)も活用しており、国際的な議論にも貢献。
・また、2021 年度拠出では、SDGs 達成に重要な開発資金フローの透明化に貢献する新たな統計枠組みの「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）」の更なる充実のため、「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」を実施している。本件拠出を通じて、新興国の国民年金保険といった機関投資家の資金フローを捕捉することで、従来の ODA 以外の資金を動員し（測定指標4）、2030 アジェンダにおける資金ギャップの縮小に貢献（測定指標3）することが期待できる。今次評価期間中に、TOSSD 国際タスクフォース会合（事務局は OECD）において事業実施報告が行われ、更なる透明性向上のための活用や課題が議論された。これらの取組は、2022 年 12 月の「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ（GPEDC）」の成果文書における SDG 指標としての TOSSD の重要性への言及や 2023 年開催予定のタイドウォーター等、SDG 指標としての TOSSD の国際的な認知や活用の向上につながった。
・2022 年度拠出では、「TOSSD 報告見込国の能力向上事業」を実施。本件拠出は、2023 年の SDG サミットに向け TOSSD 報告を実現するため、アジア地域の TOSSD 報告を行う見込みがある新興国へのアウトリーチ・能力強化を実施するもので（測定指標4）、2030 アジェンダの達成に貢献するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・2017 年1月以降、JICA の上級審議役が、ODA 統計ルール（含む ODA 適格性等の議論）を担当する下部組織・開発ファイナンス統計作業部会（WP-STAT）で副議長を務めている。同人を通じて、支援の供与条件等も考慮しつつ ODA 実績を従来以上に正確に測ることでドナーの努力がより正確に反映されるよう努めている。また、実施面で悪影響が出ないように 2022 年から議論が本格化した民間への公的資金供与案件に係るルールの議論を主導するなど、本件拠出を含む、日本の優先課題にも積極的に取組むことができる余地が確保されている。

・2019 年1月以降、JICA 出身の日本人職員が DAC の事務局を務める OECD 開発協力局（DCD）の次長（ナンバー2）を務めている。拠出金の使途に関しても、同職員が、日本の OECD 代表部と密に連携しながら、必要に応じて日本の優先課題を考慮して対応することも時として可能。
・外務省の参与が、環境・気候等分野の開発アプローチ（化石燃料支援を含む）を担当する下部組織・環境と開発協力ネットワーク（ENVIRONET）の副議長を務め、日本の優先事項に対する一定の配慮を行う余地が確保されている。同参与は、2022 年 11 月の選挙にて再任され、2023 年も副議長を継続することが決定した。
・日本は、DAC の対外関係グループ（非公式会合）の共同議長を務め（2022 年1月～）、DAC の対外関係戦略の検討や、中国の開発金融問題に取り組むための対中戦略等に関する議論をリードしている。例えば、2022 年度は、同会合を合計7回開催し（2021 年度は4回開催）、従来以上に同課題が議論されるよう取り組んだほか、2023 年2月には第1回援助提供者グローバル会合を開催した。
・日本は、2021 年 10 月に採択された気候変動・環境に関する DAC 宣言（化石燃料に関する内容含む）を策定するための「気候及び環境ステアリング・グループ」）に参加し、DAC における当該分野の議論の方向性の舵取り・調整を行った。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2021 年9月、設立 60 周年を迎える DAC に対して、中西外務大臣政務官から祝辞（ビデオメッセージ）を発出。DAC の開発協力における援助協調や透明性の向上への貢献を賞賛し、日本は引き続き DAC と協力し、途上国への開発支援において国際社会をリードしていくことを表明した。
・2022 年 10 月、髙木外務大臣政務官がコーマン OECD 事務総長と会談を行い、不透明・不公正な開発金融の解決に向けた国際ルールの遵守、及び TOSSD の普及等について議論した。
・2022 年 11 月、国際協力局審議官がジョーンズ OECD 事務次長及びムーアヘッド DAC 議長とそれぞれ会談を行い、ODA の戦略的活用、及び中国を含む OECD 非加盟国の開発協力の透明性の向上等につき意見交換を行った。
・2023 年1月、岸田総理大臣がコーマン OECD 事務総長と会談を行い、OECD による国際ルール・スタンダード普及等について議論したほか、林外務大臣がコーマン OECD 事務総長と会談を行い、国際ルール・スタンダードの遵守促進における OECD の役割の重要性等について議論した。
・2023 年5月、林外務大臣がコーマン OECD 事務総長と会談を行い、中国を含む全ての債権国による国際ルール・スタンダードの遵守、透明で公正な開発金融促進の重要性、及び TOSSD の普及等について議論した。
・なお、2019 年9月には、ムーアヘッド DAC 議長が TICAD7参加のため訪日し、阿部外務副大臣や外務省関係者と意見交換を実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・2018 年7月、DAC が市民社会団体との対話枠組みを創設し、日本のネットワーク NGO である JANIC も参加している。JANIC は、2021 年7月に採択された DAC の市民社会勧告の策定過程にも参加。同勧告は日本の NGO の活動指針として活用されている。
・JANIC は、DAC の市民社会団体との対話枠組みに参加することで各種関連会合に参加し、適切な助言を実施し、DAC の活動に貢献。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・日本は、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献しているDACのあらゆる活動に参加し、国際場裏での知見共有、国際ルール･スタンダードの形成を通じて、国際的な議論の潮流に大きな影響を与え、国際社会の連携

や地球規模課題の取組に貢献している。例えば、 2022年から本格化した民間への公的資金供与案件の計上方法の議論を主導し、支援条件等も考慮しつつODA実績を従来以上に正確に測ることでドナーの努力がより正確に反映されるよう尽力している。
・他方、会合での議論のみを通じた貢献では、日本の経験や立場の国際的な議論への反映が不十分な場合もある。そこで、本件拠出を通じて、日本に比較優位があり、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき日本の重要政策を反映させている。
・今次評価対象期間においては、例えば、2-2のとおり、新興国ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及びODAの一貫性・透明性確保に係る問題意識を醸成・共有しており、特に中国の開発援助状況につき認識が高まった結果、更なる中国の開発協力への対応につき協議が行われた。また、2-3のとおり、開発資金フローの透明化に資する新たな統計枠組みのTOSSDの更なる充実を図るための取組が活発化し、G20等の場で国際的にも広く認知され、推進されるようになる等（2022年９月G20開発大臣会合成果文書等）、本件拠出事業は、日本にとって有益な議論の促進をはかり、国際社会において当該分野をリードする立場となる機会となることのみならず、他国の発展や国際社会全体のODA効率化に貢献し、また、今後も貢献することが期待される。
・以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献をした。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【今次評価対象期間内に完了した事業】 ・2020 年度拠出「中国の開発協力にかかる調査分析」 （1）目標：本拠出事業を通じ、中国の開発協力と国際ルール・スタンダードとの乖離をはじめとする中国の開発協力の課題につき、DAC メンバーにおいて、日本の問題意識を共有するとともに、新興ドナーの開発協力課題について認識を深め、DAC の本課題への更なる取組み強化につなげること。 （2）取組・成果：2022 年5月、及び 11 月の DAC 会合にて本調査の中間報告が行われ、中国の開発協力の課題について DAC で初めて公式に議論を行う等、他国にも問題意識の共有がされている。さらに、本拠出金事業の最終成果物は、2023 年6月 DAC 会合の資料とされており、将来的にも、DAC の対中関係戦略の議論に活用される予定。本拠出金は、DAC メンバーにおいて、日本の問題意識を共有するとともに、新興ドナーの開発協力課題について議論を深めることに大きく貢献した。 【実施中の事業】 ・2021 年度拠出「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」 （1）目標：SDGs 達成の上で必要な開発資金の確保を図る上での資金ギャップの特定の他、新興国等の援助供与国の支援や国民年金保険といった機関投資家の支援等の多様な資金も捕捉可能となる TOSSD の質の充実につなげること。 （2）取組・今後の見通し：2023 年3月の TOSSD 国際タスクフォース会合の場で、本調査の最終報告書ドラフトに基づき、機関投資家の資金フローは SDGs 達成のための資金ギャップを埋める有益な手段であり、今後適宜 TOSSD で活用することを確認するなど、本事業は TOSSD の質の充実に貢献している。今後は、報告書の最終化を行うとともに、成果の更なる活用について検討を行う予定。

・2022 年度拠出「TOSSD 新規報告見込国の能力向上事業」
（1）目標：アジア地域の TOSSD 未報告国への報告働きかけ・能力強化を行い、TOSSD 新規報告国の拡大につなげるもの。
（2）取組・今後の見通し：2023 年 3 月に事業を開始。2023 年 12 月に事業終了予定。未報告国は OECD 非加盟の新興ドナー諸国であるため、本事業は、開発資金の透明性向上に資するほか、TOSSD の統計枠組みとしての国際的な地位向上に資することが期待される。

・上記の取組を通して、DAC において、新興ドナーを含む非 DAC メンバーの開発協力の実態や不透明な開発資金に関する議論が以前より活発に行われ、DAC メンバーの理解向上につながった。実際に、DAC 定例会合や対外関係グループ会合（非公式）において、不透明な開発資金や非 DAC メンバーへの国際ルール・スタンダード（TOSSD 含）普及が議題に上がった回数は令和3年度は8回であったが、令和4年度には 10 回に増加した。さらに、これらの機運が高まったことも一因となり、2023 年2月には、非 DAC メンバーに対する DAC のアウトリーチ活動として、援助提供者グローバル会合が初めて実施された上、同会合は今後定例化の見込みとなるなどの成果が得られた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・2020 年度拠出事業を通じ、日本は DAC に対し、中国の開発協力と国際ルール・スタンダードからの乖離をはじめとする中国の開発協力の課題に関する日本の問題意識を継続的に丁寧に説明。2022 年 11 月の我が方と OECD 事務次長や DAC 議長との協議で説明を行った際には、DAC 側の認識は向上（1-3 参照）。中国等新興ドナーの開発協力に対する適切な共通認識が DAC のみならず OECD 全体において醸成されている。DAC は本拠出事業の分析を活用し、2023 年6月の DAC 会合にて中国の開発協力に関し議論予定。
・また、日本は、G20 開発作業部会や GPEDC 会合などの国際場裏で、新興国も含め途上国への公的資金を ODA か否かにかかわらず捕捉し、より正確に資金ギャップを把握することで開発資金の透明性向上に資するツールとして、TOSSD 拡充の重要性を発信。その結果、TOSSD は、2022 年3月の国連統計委員会で、国連 SDGs17.3.1 の成果指標のデータソースとして採用され、OECD がその共同管理者となることが決定した。本評価期間内に集計された 2021 年実績によれば、OECD 加盟国を中心とした 45 カ国と 60 の国際機関が TOSSD データ報告を実施した（5か国と8機関が 2021 年に新規で報告を行った。）。
・TOSSD の促進・アウトリーチの重要性は 2021 年 G20 開発大臣会合の成果文書で言及以降、日本の働きかけで、G20 をはじめ国連等の政治フォーラムの成果文書においても言及されている。とりわけ、2022 年9月の G20 開発大臣会合では、日本が、G20 各国に、ODA に限らず TOSSD を積極的に活用していくことを呼びかけた結果、議長総括において、「我々は、2030 アジェンダ達成の進捗を測定するための任意の統計枠組みの一つである持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）の貢献を認識する。」旨言及された。
・また、2022 年 12 月の GPEDC 会合でも日本の働きかけにより、成果文書において、質の高いインフラ投資の推進や SDGs 指標としての TOSSD の重要性が言及された。
こうした国際社会でのバックアップも受け、OECD 側も、報告国の拡充を積極的に展開中。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から翌年 12 月（2か年）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月(2020 年度拠出)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月(2021 年度拠出)、2024 年3月(2022 年度拠出)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等
・DAC は、日本からの拠出金の送金後、イヤーマークされた事業を開始する。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、完了後2か月以内を目処に個別の財務・事業報告書が提出されることとなっている。 ・今次評価対象期間に、2020 年度拠出「中国の開発協力にかかる調査分析」にかかる財務報告書が提出されたところ、使途、期間、金額等の全てにおいて適切な内容であった。なお、残額は発生していない。 ・本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての監査が行われており、DAC についても対象に含まれている。同監査においては、OECD の財務諸表が、すべての重要な点において財政状態を適正に表示しているものと認めるという意見が出されており、本件拠出についての指摘はなし。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
・活動・予算の計画立案に関しては、DAC と DAC 事務局が、2か年ごとに「事業計画予算（PWB）」を策定し、活動内容の優先順位、資金配分を、DAC メンバーとの議論を通じて調整する。DAC 事務局は、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書を半年毎に発行する。2022 年5月に、2023 年から 2024 年の PWB 案が DAC で合意され、2022 年9月に OECD 予算委員会に提出された。同 PWB 案では、予算管理及び執行状況等の透明性向上にかかる文言が新規に追記され、更に組織・行財政マネジメントの向上への DAC メンバーの積極的な関与が行われている。 ・DAC は、各下部組織やグループの所掌のマンデートの明確化や体制変更などを通じて、マネジメント体制の強化に取り組んでいる。例えば、PWB は、当初アドホックに任命された DAC 代表（2か国）が計画策定を主導していたが、権限の強化と恒常的な管理体制構築のため、2021 年初頭、DAC 副議長が事業予算監理を一括で担う体制へと変更した。また、2023 年4月には DAC は新たな資金調達戦略を立案し、より予見性・持続性を確保した財務体質を構築するための改革を進めている。これらの改革によって、DAC 内において、本拠出金を含む各国からの拠出金の管理・運営状況が、常時、最新の情報にてより正確に把握されることとなった。また、これにより、ドナーへの更なる迅速な情報提供も可能になることが期待される。 ・2022 年 11 月より、DAC 事務局の OECD 開発協力局（DCD）次長が1名から2名体制になり、管理体制が一層強化されている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	2	2.67	2	-0.67	-
備考	全職員数については例年夏頃に公表。2021年は 99。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	3
備考	2019 年1月、日本人職員が OECD 開発協力局（DCD）（（注）DAC 事務局）のナンバー2である次長ポスト（A6、D1相当）に就任。2期目延長が決定し、任期は 2025 年1月まで。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2020 年2月、OECD と日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」（2018 年策定）を改訂し、共同で各種取り組みを行っている。例えば、OECD 日本政府代表部のホームページに、「OECD 邦人職員の声」と題した職員インタビューを掲載し、OECD の業務や雰囲気に関する情報提供を行っている。また、OECD 東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICA が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。

・2023 年4月、OECD 人事ミッションが訪日し、我が方（外務省開発協力企画室長）より OECD 側に対し、DAC の事務局を務める DCD における日本人職員及び今後の日本人職員増強に関する協議を行い、我が方より OECD に対し、日本人職員の一層の活躍を期待する旨要請する等旨働きかけを実施。

・DCDの日本人幹部（DCD次長、2019年1月就任）は2期目続投中で、任期は2025年1月まで。

・2022年9月に、DCD局長室に日本人職員が着任。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	a	b	c	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）
3　拠出先の概要
・国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）は対人地雷問題の国際社会の関心の高まりを受け 24 のドナー国・団体による任意拠出金（Voluntary Trust Fund: VTF）をもとに 1994 年に設立。主に国際連合地雷対策サービス部（UNMAS）の行う人道的地雷対策事業の資金拠出に充てられており、その資金管理も UNMAS が主に行っている。なお UNMAS は、国連システムの地雷対策を調整する中核機関として、1997 年に国連事務局平和維持活動局（DPKO）内に設立。2019 年の国連改革の際に平和活動局（DPO）の「法の支配・治安機関部（Office of Rule of Law and Security Institutions）」の中に位置づけられた。本部所在地はニューヨーク（米国）、駐日事務所は無い。
4 (1)本件拠出の概要
・UNMAS は国連システムにおける地雷対策の調整を義務づけられており（国連総会決議 72/75）、その役割は国連安保理決議 2365 で確認されている。国連の地雷対策等の調整、国レベルでの地雷対策事業実施の統率、国連平和活動のサポート、国際地雷対策基準等の策定を行うことにより、地雷、爆発性戦争残像物（ERW）、即席爆発装置（IED）等爆発物による脅威を排除することを目的とする。UNMAS の運営資金は、PKO や特別政治ミッションに組み込まれている場合は、国連総会での充当を通じた分担金で賄われるが、その他活動は VTF を通じ加盟国からの任意拠出金で賄われている。本件拠出金は、①地雷等除去、②危険回避教育、③埋設状況調査、④地雷等被害者支援、⑤貯蔵弾廃棄処理、⑥当事国のキャパビルのための研修及び政府機関の地雷対策センター等を運営する上で必要とする組織運営費等、⑦地雷対策の調整、⑧地雷の脅威なき世界への啓発等に充当されている。本件拠出金を通じて爆発物による脅威を軽減し、爆発物起因の被害の削減、犠牲者の社会復帰に貢献し、日本の推進する平和構築、「人間の安全保障」の実現と「積極的平和主義」に大きく貢献するものである。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　6,212 千円
2022 年：日本の拠出率：4.5%（拠出順位9位）【補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 229 万ドル）】 参考：英国 20.3%（1位）、米国 10.1%（2位）、カナダ 9.5%（3位）、イタリア 9.1%（4位）、EU8.9%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　緊急・人道支援課、国際連合日本政府代表部、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

・本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI 経済協力」、「施策 VI-1 経済協力」、「測定指標2 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」を達成するための手段の一つとして位置づけられている。より具体的には、令和4年度目標に掲げられている「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の中の「(2)グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取組のための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」を達成するための拠出。(令和4年度外務省政策評価事前分析表:431～439 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・積極的平和主義の下、平和構築への取組は「人間の安全保障」等の日本の重要外交政策の一つであり、UNMAS の主要任務である地雷対策は人道支援、その後の開発協力、社会安定化に大きく寄与するものであり、これと軌を一にしている。

・1998 年、日本は対人地雷禁止条約(APMBC)に批准。条約の主要義務には、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄、国際的な協力及び援助等があり、日本は地雷対策について引き続き積極的支援を行う姿勢を表明している。

・UNMAS は 21 のプログラムをシリア、ソマリア、エチオピア等、治安情勢が不安定であり人道支援のアクセスが限定的な地域においても実施している。こうした危険地域において活動することが困難である日本は、UNMAS を通じた地雷対策支援を行うことにより、同地域での日本が掲げる人間の安全保障の推進への貢献が可能となる。

・地雷対策は高度な専門性を要する分野であり、UNMAS は専門的な知識及び実績を有するとともに、国連システムにおいて唯一の地雷対策に特化した機関であることから、他機関等によりその役割を代替できず、かつその専門性に鑑みて日本政府のみで効果的に実施することが困難な役割を果たしている。

・UNMAS は開発協力や教育の中での地雷対策を主とした事業を行う UNDP や UNICEF 等の他国連機関に対して活動実施国での活動調整、専門家派遣や知見の共有を行うとともに、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター(GICHD)や各国地雷対策関連組織、NGO 等とも協力し、国際地雷対策基準(IMAS)や即席爆発装置廃棄基準(IEDD Standard)を制定する等、世界の地雷対策の議論をリードしている。

・評価期間中の 2023 年3月に武井外務副大臣は対人地雷禁止条約第8回プレッジング会合にてビデオメッセージを発出。ロシアによるウクライナ侵略やミャンマーにおけるクーデターに伴う武力衝突により、新たに対人地雷の使用もなされているとされ、対人地雷対策は喫緊の課題として益々重要性が高まっていると指摘。

・同ビデオメッセージ内で、日本は長年にわたり対人地雷除去及び地雷回避教育等を含む幅広い国際的支援を国連機関や NGO とともに実施してきたことを示しつつ、2021 年度には 18 か国におけるプロジェクトを通じ、総額 4,165 万ドル以上の支援を実施したことを紹介し、地雷対策の取組を推進するため、一層積極的な役割を果たしていく旨を表明した。UNMAS への支援は、かかる日本の地雷対策の取組と相互補完性を有している。

・地雷対策は分野横断的な活動であるため、UNMAS は国連機関の中でも最も多くの SDGs に資する活動を行う機関の一つである。UNMAS は、1:貧困撲滅、2:飢餓撲滅、3:健康と福祉の促進、4:教育機会の提供、5:ジェンダー、6:安全な水とトイレへのアクセス、8:持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、9:産業と技術革新、10:不平等の是正、11:国内及び国家間の格差の是正、16:平和、公正、制度の構築、17:パートナーシップの 12 の SDGs 目標の達成に地雷・不発弾対策を通じて貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、国連の地雷対策活動を支援するドナー国 30 か国以上と UNMAS やジュネーブ人道的地雷除去国際センター(GICHD)を含む国連機関等で形成される「地雷対策支援グループ(MASG)」のメンバー国であり、2014 年から 2015 年には議長国を務めている(参加国持ち回り)。また年に2回を基本として開催される定期会合に出席し議論に参加している(今回評価期間中は 2022 年6月、2022 年 10 月に開催)。日本は6月にジュネーブにおける会合の前後に行わ

れたサイドイベントで JICA によるカンボジア地雷対策支援につき発表した。UNMAS は MASG の定期会合の開催を支援する他、ドナー国関係者の現場視察に協力する等、関係者間の共通認識の醸成、優先課題の明確化に尽力しており、MASG の方針に拘束力はないものの、そこで重点課題とされた事項について、UNMAS が優先的に対応しており、結果としてドナー各国も予算を優先配分することが多い。

・地雷や不発弾被害が多い地域や国においては、その国もしくは地域単位でも MASG が組織され、2023 年5月時点においてシリア、イラク、アフガニスタン等、6の国・地域単位の MASG が組織されている。UNMAS 各国事務所がその会合の開催を支援し、国、地域単位での詳細な情報交換の他、具体的な地雷対策支援につき議論が交わされる。日本は地雷対策支援に大きく貢献するドナー国として、国もしくは地域単位での MASG にも参加しており、この協議を通じて支援対象国での日本の外交政策に寄与している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年6月、ジュネーブでの対人地雷禁止条約会期間会合の開催時に、UNMAS トップのコーン部長は在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使を表敬。JICA 地雷対策関係者及びカンボジア地雷対策センター（CMAC）関係者も同席し、CMAC による各国地雷対策支援を含め、地域協力・南々協力の推進という日本の地雷対策方針について意見交換を行った。

・2022 年 10 月にコーン部長が UNMAS トップ3年ぶりとなる訪日を実施。山口公明党代表等の国会議員を表敬、意見交換を行った他、外務省国際協力局長とも意見交換と行い、日本からの拠出や日本人職員の増加、NGO 連携、国連平和活動について議論を行った。また JICA、CMAC とも具体的な連携に向けて意見交換を行い、2023 年中に関係者を集めてアフリカ（場所未定）にて連携に向けた会議を行うことを合意した。

・2023 年2月にジュネーブにて外務省国際協力局緊急・人道支援課長と UNMAS ジュネーブ事務所長が面談し、ウクライナの地雷、機雷の状況や日本人職員について意見交換を行い、3月には外務省国際平和・安全保障協力室長がニューヨークにてコーン部長と PKO における IED 対策について意見交換を行う等、担当課室長レベルにおいても継続的な対話の機会を設けている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・シリア、アフガニスタンにおいて UNMAS は地雷対策事業の主導国連機関として、日本の NGO である難民を助ける会（AAR Japan）と継続的に連携、連絡を取っており、現地で行われる危険回避教育事業について特に協力を行っている。また、南スーダン、ナイジェリア、パレスチナ等において、UNMAS が実施する地雷・不発弾処理活動及び危険回避教育は住民や難民などに加えて国連や NGO などの援助関係者に対しても実施されており、この活動を通じた爆発物の汚染情報や発見した際の具体的な対処要領などを伝えることによって現地で活動する日本の NGO の安全な活動実施に貢献している。

・2022 年 11 月、AAR Japan 主催「地雷対策の今」オンラインシンポジウムにコーン部長がビデオメッセージを寄せ、地雷対策の重要性を訴えるとともに、AAR Japan の地雷対策活動について感謝の意を伝えた。

・UNMAS は外務省を通じて日本企業から照会のあった地雷除去作業中の事故について情報提供を行う他、UNMAS 本部を通じて日本企業が持つ技術を地雷除去の現場で活かすべく、各国 UNMAS 事務所に問い合わせる等積極的に日本企業との連携について働きかけを行っている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNMAS は国連総会決議により地雷対策の調整を義務づけられた機関としてグローバルレベル及び各国での地雷対策をリードすることに加え、1-1(2)に記載のとおり、高度な専門性と経験に基づき、ニーズが高い国や地域で地雷対策

事業を展開し、2-1(2)及び 2-2 に記載した活動成果を上げており、支援活動の現場を持ちつつ世界の地雷対策全般の調整を行う役割を果たす唯一無二の機関である。
・その専門性と実績により、本件拠出は 1-1(1)に記載の中期目標に含まれる「2 難民・避難民を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の中の「(2)グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取組のための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」の達成に貢献しており、対人地雷対策に高いコミットメントを示してきた日本の外交政策の実現に寄与している。
・UNMAS が行う地雷対策は、爆発物埋没有無の土地調査から始まり、同時並行で危険回避教育を行うことにより、人々の安全な生活を実現する支援活動における最初期の活動であり、爆発物の除去及び処理によって、避難民等の帰還を促し、農地の再開墾やインフラ整備が行われ、人々の生計が向上し地域経済が活性化するという、地域安定化に導く活動である。UNMAS の活動があることで、各国政府や他国際機関、人道支援団体が食料、水、衛生、住居、物資支援等の他分野の支援が可能になることからも、その存在意義と果たす役割は大きい。
・爆発物の多くは紛争や戦闘があった地域に存在すること、また地雷等の爆発物対策は各国の軍も関与するセンシティブな問題であることから、日本が二国間で支援するのは困難であるが、そのような国においても UNMAS を通じて人道状況の改善に資する活動ができる。
・UNMAS は日本からの拠出による支援について、活動現場や式典での横断幕や現場での活動に従事するワーカーの作業着に日章旗を入れるなど、日本の貢献がわかるようにビジビリティの確保に努めている。また、日本の補正予算による具体的なイヤマーク拠出事業において、2-1(2)に挙げるように、報道機関の取材やプレスリリース、SNS を通じて積極的に発信をしており、投稿内容には事業の裨益国政府からの感謝のメッセージや、裨益者個人からのインタビュー動画等を活用し、日本の UNMAS が行う地雷対策事業への貢献を紹介している。
・以上のように、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連は、地雷、クラスター爆弾を含む爆発性戦争残存物(ERW)及び即席爆発装置(IED)の脅威から自由な世界をビジョンとして掲げている。
・UNMAS が策定を主導した 2019 年から 2023 年の国連地雷対策戦略における戦略目標は、以下のとおり。
① 爆発物からのリスク及び社会経済的影響からの人々及びコミュニティの保護の強化。
② 爆発物の影響を受ける生存者、家族及びコミュニティに対する保健及び教育への平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加。
③ 国家機関による地雷対策機能及び責任の効果的な主導及び管理。
④ (分野横断的戦略目標①)人道支援、人権、平和構築、安定化及び持続可能な開発を含む地雷対策にかかる取組のモメンタム及びプロファイルが維持され、促進される。
⑤ (分野横断的戦略目標②)地雷対策プログラムが、多様なグループの女性・女児・男性・男児の特定のニーズに言及し、エンパワーメント及び包摂を促進する。
・上記ビジョン及び戦略の実現のために策定した「2019－2023UNMAS 戦略計画」における戦略目標(strategic outcomes)は、以下のとおり。
① 整合性のとれた地雷対策アプローチの提供(グローバル及び国レベルの調整等を通した、人道と開発と平和の連携にかかるアプローチ。ジェンダー主流化や包摂性を含む)。
② 爆発物のリスク及び影響からの保護の強化(SDGsへの貢献)。

③ 爆発物の被害者に対する適切な社会サービスへの平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加（被害者、その家族及びコミュニティに対する支援）。
④ 効果的な地雷対策のための各国のリーダーシップ及び能力強化（国際条約及び基準に見合った政府の地雷対策機能及び責任管理に対する支援）。
⑤ 組織の説明責任及び効果の促進（国連組織改革との合致）。
・地雷対策事業は予期せぬ紛争の勃発や人道危機の発生等により爆発物を除去したものの再汚染されてしまうことが数多くあり、また様々なタイプの爆発物の登場によってその除去の手順が変わるなど、定量的な数値をもって目標を定めることは困難である。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

【2022 年の取組及び成果】
・2022 年年次報告書に基づくUNMAS の主要な取組及び成果については下記の通り。
① 中央アフリカ、マリ、キプロス、南スーダン等の 14 の国連フィールド・オペレーション（PKO や政治ミッション）内での地雷対策事業と、エチオピア、シリア、パレスチナ等の国連ミッション外での7か国・地域での地雷対策事業。
② 戦争残存物 109,976 個、地雷 5,970 個、即席爆発装置 397 個を廃棄。
③ 159 平方キロメートルの土地及び 8,468 キロメートルの道路の爆発物を除去。
④ 武器庫及び弾薬庫の設置（1か所）。
⑤ 260 万人以上に危険回避教育を提供。
⑥ 742 人の被害者を支援
⑦ 保健従事者、警察官、教師、軍関係者等 7,728 人以上に研修を実施。
⑧ ウクライナへの専門家の緊急派遣を実施
・UNMAS は本件拠出により、評価期間中にウクライナへの専門家派遣や 2022 年 11 月に締結されたエチオピアでの停戦合意を受けた後の紛争地域での地雷対策活動、これまで紛争が激しく人道的な地雷・不発弾対策ができなかったシリアのダラヤでの活動開始等、より時宜に則した人道的地雷対策活動を行う事ができた。
・2022 年の UNMAS/VTF の予算執行率は会計年度跨ぎの事業への予算執行もあった事から約 115%となる見込みである（2023 年 11 月に確定値を発表予定。2021 年は約 99%の執行率）。
・UNMAS の公式 SNS アカウント（ツイッター、フェイスブック等）では、日本が拠出した案件の活動や謝意を含む広報を行い、国際連合日本政府代表部や外務省などの日本政府のアカウントをタグ付することで、それらの紹介及び誘導にも貢献している。また、英語や現地語のみならず、特に日本からの拠出事業においては日本語での発信も行っている他、国連広報センター（UNIC）の SNS アカウントを通じても日本の支援による UNMAS 事業の貢献や、2022 年 10 月のコーン部長訪日の紹介等、より多くの日本人への情報提供により、日本からの拠出がどのように使われているかの説明責任及び透明性の明示に寄与している。
・UNMAS プレスリリースによる日本の拠出への感謝及び事業の紹介例：パレスチナでの民間人の爆発物被害を低減させるための人道的不発弾対策（2022 年４月）、エチオピア北部における人道支援への地雷対策支援（2022 年 12 月）、スーダンにおける持続可能な平和のための人道的マイン・アクション（2023 年２月）、ソマリアにおける人道的地雷対策（2023 年４月）
・また日本国内に向けても本件拠出の貢献について積極的に発信を行っており、日本の地雷対策への貢献に関する記事には UNMAS 日本人職員が取り上げられ、陸上自衛隊にて UNMAS の地雷対策事業について講演などを実施した。2022 年 10 月のコーン部長訪日の際、ハフポスト日本版の取材を受け、地雷対策の重要性と日本政府の支援によって行われた事業の写真とともに掲載された。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・UNMAS は国連事務局平和活動局（DPO）の一部署であるため理事会や委員会はなく、1-2 に記載の地雷対策支援グループ（MASG）に参加し、UNMAS や他メンバー国と地雷対策における優先分野や相乗効果等の協議に参加し調整を行っている。 ・在外公館及び UNMAS 現地事務所との間の情報共有の他、国際連合日本政府代表部と UNMAS 本部との間でも調整及び協議を実施。 ・在外公館においては必要に応じて UNMAS の活動現場を視察し、実際に裨益者などと意見交換を行うとともに日本のビジビリティが確保されているか等を確認し、UNMAS に適宜働きかけなどを行った。またこれらの現地視察そのものが地元メディアに取り上げられる例もあり、ビジビリティ向上に貢献している。具体的にはイラク及びパレスチナでは UNMAS の地雷対策事業の在外公館の視察について、UNMAS の SNS を通じて感謝の意とともに発信をしている他、アフガニスタンでは日本の拠出を通じて現地ラジオ局を用いて危険回避教育を実施しており、また BBC と連携して UNMAS が危険回避教育映像資料を作成した際にはドナー国として日章旗が入った映像の作成も行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 10 月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・直近の決算報告書は、2021会計年度対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の2021年度拠出分約5.8万ドルについては先方2021会計年度の収入として計上されている。 ・2021年の収入は約70百万ドル、支出は69.5百万ドルで先方2021会計年度末において次年度繰越額が77万ドルとなっているが、いずれも数年間実施されるコミット済みのプロジェクト予算や、翌年度の案件募集のために確保されている予算も含んでいるため、全て使途が特定されている。2022年は世界各地で21のプログラムを実施し203人の国際スタッフを雇用。 ・この決算報告書については国連会計検査委員会（BOA） が外部監査を実施し、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されている。一方、2022年1月の時点で2件の勧告があり、下記3-2(1)記載の対応が取られた。 ・国連会計年度2021 年については、国連内部監査部（OIOS）が本基金を含む国連信託基金に対する監査を実施しているが、特段の指摘事項はない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
・BOA の2件の勧告については（1）UNOPS と国連事務局の地雷対策プログラムのチーフ（Chief of Mine Action Programme – CMAP）との責任所在の明確化と報告義務を UNOPS との業務委託書類の中に明記し、また UNOPS に委託せずに地雷対策を実施する場合に向け国連事務局内部の責任、役割分担を作成すべき、（2）国連ミッションでの地雷対策実施の際に国連ミッションがどのような機材をUNOPSに提供するのか明確にした上に、そのコストをUNOPS	

との業務委託書類から除外し、また CMAP がこれらの機材管理等に関われるように新しい国連事務局と UNOPS との MOU に明記すべき、というものである。
・これらに基づいて UNMAS は勧告を 2022 年度と 2023 年度に実施を進めており、内部のプロセス、業務委託書類の改訂と管理強化、また国連ミッションとの連携強化などを中心に改善がなされている。
・第 75 回（2021 年）国連総会において総会は決議をもって事務総長に対し、UNMAS が UNOPS と協力して実施している地雷対策事業に関するデリバリーモデルの独立調査を要請した（A/RES/75/298）。2023 年２月、上記独立調査の結果が事務総長報告書（A/77/747）として提出され、第 77 回国連総会第５委員会において、2023 年５月から６月の間に本報告書の結果を踏まえた審議が行われ、決議案交渉が行われる。
・報告書では独立調査の結果いくつかのデリバリーモデルのオプションが示されており、いずれのオプションを実施することになっても UNMAS と国連事務局が事業計画立案、モニタリング、報告を全面的に担うためのリーダーシップと専門性が必要であり、特に（1）UNMAS と国連事務局の能力強化のためのリソースの提供、（2）既存の UNOPS とのパートナーシップの強化、（3）プログラムごとにその現状に即した最適なデリバリーモデルを見つけるために段階的なアプローチを取るべき、といった３点の勧告がされている。
・この報告書を元に、現状での地雷対策事業の実施に支障が出ないように留意し段階的なアプローチを取りながら、国連事務局と UNMAS はいくつかの既存のプログラムで UNOPS 以外の実施オプションが可能かどうかの議論と現場での調整を開始した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

・スーダンにて UNMAS 事業の人材や物品の調達管理を主に行っている国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）の内部監査・調査グループ（Internal Audit and Investigation Group： IAIG）に対し事業実施パートナーであるローカル NGO 地雷行動開発組織（National Units for Mine Action and Development Organization： NUMAD）の拠出金不正使用について 2021 年１月に内部告発があった。
・この内部告発を受け、UNMAS と UNOPS は NUMAD から提出を受けた請求書を精査したところ、手書きで請求書日付が記載されていることや、一部異なる様式の請求書が存在することを確認し、IAIG に報告、NUMAD は詳細調査を受けるに至った。
・2021 年 11 月、IAIG の調査により NUMAD から提出を受けた 32 の請求書の内 30 の請求書に不正があったことが発覚。IAIG は一連の不正によって、UNOPS が受けた被害は 317,682.80 ドルであるとし、当該会社とその役員について販売業者審査委員会にて更なる措置を求めた。
・2023 年２月、国連本部内にて開催された販売業者審査委員会は当該団体及び NUMAD 役員の以後３年間の国連関連事業の入札禁止を決定し、組織体制への改革を促す等、再発防止・真相究明を行った。
・UNMAS はドナー各国に不適切事案に関する報告を行い、求めに応じて詳細な調査報告書等の情報共有を行うとともに、UNMAS－UNOPS のデリバリーモデルの改善に向け 3－2(1)のとおり、議論と調整を行っている。
・本不適切事案における日本の拠出金への影響は、不正があった請求書を元に総額 41,209.61 ドルであることが判明し、2023 年７月に当該額の返金が確認された。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・UNMAS による UNOPS への委託は管理体制やコスト面等での課題につき精査が必要であることは、上記 3-2(2)の事案に限定せず国連総会において議論が継続しており、第 75 回（2021 年）国連総会において総会は決議をもって事務総長に対し、UNMAS が UNOPS と協力して実施している地雷対策事業に関するデリバリーモデルの独立調査を要請した（A/RES/75/298）。

・2023 年2月、上記独立調査の結果が事務総長報告書（A/77/747）として提出され、第 77 回国連総会第5委員会において、2023 年5月から6月の間に本報告書の結果を踏まえた審議が行われたが、本件についての決議案は採択に至らず、次年度へ持ち越された。
・日本は国連総会第五委員会の議論に積極的に参加することを通じ、UNMAS のデリバリーモデルの改善に向けた働きかけを継続している。
・本不適切事案の情報収集につき在スーダン日本国大使館を通じ UNMAS スーダン事務所と密に連絡を取り、現地での調査及び UNMAS の調査進捗につき情報収集を行うとともに、再発防止に向け現地においても UNMAS 及び UNOPS に対し改善に向けた働きかけを継続している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
8	8	9	8.33	6	-2.33	259

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	3

備考　UNMAS の幹部職員（D レベル）はトップの部長、ソマリア事務所長、マリ事務所長の3名のみ。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・要人との面談が行われる都度に日本人職員の雇用につき働きかけを行っており、例えば2022年10月のUNMASトップのコーン部長が来日した際には国際協力局長だけでなく、担当各課長からも働きかけを行った。また、特に日本が拠出する特定の国・地域での事業において、日本人職員の積極的雇用を働きかけるとともに、JPO制度を活用しつつ、新たな日本人職員の採用につなげることができた。他にも日本人職員が継続して国際機関職員として採用されるように現地事務所長等にも働きかけるとともに、UNMASだけでなく国連内で他に地雷対策事業を手がけるUNDP等にも働きかけ活動のフィールドを広げることにつながっている。2022年には新たに現地事務所2か所においても幹部職員のポストが設置されており、新たな日本人職員の採用とともに幹部ポストの獲得に向けて支援を行っている。また2023年4月には当初補正予算案件にて南スーダンで採用された日本人職員がUNMAS本部の国連事務局正規職員として採用されており、現場だけでなく本部でも日本人の正規雇用についても積極的に取り組んでいる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）	
3　拠出先の概要	
1971 年国連総会決議 2816 に基づいて設立された国連災害救済調整官事務所（UNDRO）が、1997 年、コフィー・アナン事務総長（当時）による国連改革の一環として改組され、同年の国連総会決議に基づき設立。本部所在地は、ニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。1999 年に神戸事務所を開設。OCHA の代表は、人道問題担当国連事務次長が務める。 大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や調整を行うことを主な目的とする。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、各国際機関等が実施する人道支援事業の総合的な調整業務等に充てられ、これによる人道支援の効果的・効率的な実施を目的としている。OCHA は、世界各地の人道危機への活動資金提供等のために CERF（国連中央緊急対応基金）及び CBPF（国連国別プール基金）を管理するが、本拠出はこれらの基金ではなく、OCHA 本体の調整業務等のために向けられたものである。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　47,896 千円	
日本の拠出率：8.9%（拠出順位：16 位） （2022年１～12月）（当初予算、補正予算、緊急無償資金協力を含めた合計額。CERF、CBPFへの拠出は除く。） 参考：米国：22.8%（1位）、スウェーデン：11.7%（2位）、英国：10.5%（3位）、ドイツ：8.9%（4位）　EU（欧州連合）：6.6%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅵ：経済協力」、「施策 Ⅵ－１：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和4年度目標」にある「1法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強

化」、「2　難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3　テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 436～439 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

OCHA は国連における唯一の人道支援の調整機関であり、人道支援全体の指揮官として、現地政府等との協議を主導し、人道支援機関や団体（国連のみならず NGO 等を含む）の総合調整役を務めている。

国際社会において、OCHA 以外に中立的な立場で緊急人道支援の全体調整を行う組織は存在せず、日本が重視する人間の安全保障に基づく人道支援外交の推進において、OCHA との連携は極めて重要である。

OCHA のトップを務める緊急援助調整官（ERC）は人道問題対応における国連の最高幹部であり、政府、非政府組織との中心的な役割を担っている。ERC は人道上の緊急事態に対応するため、国連安全保障理事会（安保理）に招集され、人道状況に関する報告を行う役割を担う。今次評価期間中には、安保理において ERC を始めとする OCHA 幹部による人道状況の報告が 61 回行われ、日本が安保理議長国を務めた際（2023 年１月）も、シリア、アフガニスタン、イエメン等の人道状況についての報告を実施。これらの報告を通じ、OCHA は、国際人道法の順守を度々訴えかけている。

また、OCHA は人道コミュニティの調整、政策の協議、意思決定のための主要なグローバルフォーラムである機関間常設委員会（IASC）の事務局も務めており、人道コミュニティ全体の中心的な役割を担っている。グテーレス国連事務総長も、このような OCHA の役割を重視している。

OCHA の総合調整役としての役割は、日本が上記 1-1(1)の目標（特に難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助）を達成する上でも、極めて重要であり、毎年国連総会おいて、緊急人道支援の調整強化の重要性に関する決議（2022 年は国連総会決議 77/28）が採択され、OCHA への拠出が促されている。

具体的な活動として、2022 年、OCHA のトップであるグリフィス ERC は、グテーレス国連事務総長の特命を受け、ロシアのウクライナ侵略に起因する世界的な食料危機への対応として、「黒海穀物イニシアティブ」の調整役を務め、同年７月のウクライナ、ロシア、トルコ、国連の４者による合意の成立に貢献。世界各地へのウクライナ産穀物の輸出を実現（合意成立以降、3,000 万トン以上(2023 年５月現在)し、世界の食料不安の緩和と食料価格の安定にも大きく貢献した。なお、2022 年 11 月及び 2023 年３月、５月の同イニシアティブの延長交渉についても、グリフィス ERC が引き続き国連側の調整役を務めている。

また、2023 年２月トルコ・シリア地震対応では、グリフィス ERC 自らが現地に入り、トルコ及びシリア政府との調整を実施。特にシリアでは、甚大な被害を受けた北西部への支援を巡り、首都ダマスカスにおいて、アサド・シリア大統領と会談後、新たに2か所の支援ルートを増設し、国連機関を通じた支援の受け入れを確保するなど、人道アクセスの確保及び支援の効率化に大きく貢献。さらに 2023 年４月のスーダン危機では、グリフィス ERC がスーダンを訪問し、国際機関、国際 NGO、スーダンの NGO・市民団体の代表と面会し、スーダン国内での人道支援の継続について意見交換を行った。

また、OCHA は、日本も参加する国際捜索緊急援助グループ（INSARAG）の事務局も務め、2023 年２月のトルコ南東部地震の際、OCHA は日本を含む 73 か国・地域の緊急援助隊や医療チームの調整活動を実施。各国の救助活動の円滑化及び効果の最大化に貢献。

このような OCHA の活動は、国際的にも高く評価されており、人道危機の緩和と人道支援の環境整備に貢献。

なお、OCHA のコア予算への拠出は、OCHA 本部及び神戸事務所の運営費用に充てられ、日本と OCHA の関係や人道分野での発言力の維持に重要。また、突発的な人道危機には補正予算を通じた追加的支援の実施により、コア予算への拠出を効果的の補完している。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、年間 50 万ドル以上拠出する主要ドナー国で構成される OCHA ドナー・サポート・グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、3回の ODSG ハイレベル会合(2022 年6月（ハーグ（オランダ））、2022 年 12 月（ニューヨーク（米国））、2023 年2月（リヤド（サウジアラビア）））及び3回の実務者会合（2022 年 10 月（ジュネーブ（スイス））、11 月（オンライン）、4月（オンライン））)に参加。これらの会合は、OCHA の活動・運営、さらには人道支援全体の政策や課題の議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、OCHA の政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。

OCHA は、兵庫県神戸市に駐日事務所（1999 年開設）を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブの OCHA 本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年4月、林外務大臣がポーランドを訪問した際、OCHA をはじめとする国連機関等と、ウクライナ避難民のニーズや課題について意見交換を行った。

・2022 年7月、OCHA ジュネーブ事務所長と本清ジュネーブ国連代表部大使が意見交換を行い、ウクライナ情勢に係る日本の支援に謝意が示されたほか、日本が重視する人道・開発・平和（HDP）ネクサスの重要性についての認識を共有した。

・2022 年 11 月、グリフィス ERC と本清ジュネーブ国連代表部大使との会談を実施し、人道危機への効果的・効率的な対処のために、日・OCHA の協力関係を更に深めていくことを確認した。

・2023 年2月、ジュネーブにおいて、遠藤国際協力局長は OCHA ジュネーブ所長と会談し、ウクライナ情勢や気候変動、長引く紛争等により、グルーバルな課題として人道問題が深刻化する中において、効率的・効果的な人道支援の実施について意見交換を行った。

・2023 年4月、グリフィス ERC と本清ジュネーブ国連代表部大使が面談し、スーダン情勢やアフガニスタン情勢をはじめとする人道危機への対応についての連携、協力強化について意見交換を行った。

・2023 年6月には、ムスヤ OCHA 次長が訪日の上、初めての開催となる第1回日・OCHA 政策協議の開催が予定されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

（JICA との連携）

OCHA は、2014 年に JICA と業務協力協定を締結しており、OCHA が事務局を務める国際捜索救助諮問グループ（INSARAG）や国連災害評価調整チーム(UNDAC)の活動に、JICA の国際緊急援助隊事務局も積極的に参加しており、この分野での日本の知見を世界と共有している。また、JICA は 2020 年に新設された UNDAC コア委員会にアジア太平洋地域の代表として参加しており、UNDAC の運営に関する意見交換等に貢献している。世界各地で自然災害が発生した際に UNDAC 事務局が UNDAC チームの派遣を要請され、JICA が参加の意欲を示した場合、チーム編成に JICA の参加を前向きに考慮する等の信頼関係が築かれている。OCHA と JICA との間では情報交換を積極的に行っている。

2023 年2月のトルコ地震対応においては、日本の国際緊急援助隊・救助チームが現地調整で重要な役割を果たし、INSARAG の調整システムのもと、トルコ南東部カフラマンマラシュで活動する各国の援助チームを調整し、調整システムに貢献した。

（NGO との連携）

OCHA は、日本の NGO が被災地等で支援活動を開始することに先立って事前調査に赴く際や、不慣れな環境で活動している際に、ブリーフィングや関係組織への紹介等の情報提供を行うことで、日本の NGO が、人道支援の現場において、迅速かつその能力を最大限発揮できるようサポートを行っている。

（大学、教育機関等の連携）

OCHA の駐日事務所は、東京外国語大学や広島平和構築人材育成センター等の依頼により OCHA の活動紹介やキャリア支援の講演や講演調整を今回評価期間中に3度実施した。

（日本のメディア）

2022 年8月、グリフィス ERC は、「世界人道デー」にあたり、日本の新聞に寄稿。その中で、ウクライナ戦争や黒海穀物イニシアティブ、シリア北西部への越境支援延長のための国連安保理決議の採択、命を落とした人道支援従事者等について述べており、人道問題に迅速に対応することへの重要性を示した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人道支援活動の総合調整役を務めるOCHAは、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現に不可欠な活動を実施しており、世界各地の人道危機が深刻化する中、日本が国際社会の一員として責務を果たす上で、必要不可欠なパートナーである。OCHAが人道機関を代表して行う、人道支援の総合調整、各国政府との交渉なくして、他の人道支援機関が効果的な人道支援を行うことは不可能であり、OCHAの活動が人道支援全体を下支えしていると言える。

1-1(2)のとおり、OCHA は、グリフィス ERC をはじめとし、国連機関のみならず人道コミュニティ全体を代表し、人道支援の総合調整、人道アクセスの交渉に取り組んでおり、外務省政策評価体系の「令和4年度目標」にある、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の実現に大きく貢献している。

一例としては、OCHAが仲介を務めた「黒海穀物イニシアティブ」の合意を受け、日本政府は、2022年11月、ソマリアにおけるウクライナ産小麦を活用した食料支援のための1,400万ドルの緊急無償資金協力を決定し、国連世界食糧計画（WFP）を通じてソマリアに対する食料支援を実施。当該支援は、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現、テロ対策を含む平和と安定の実現、食料危機を含む人道・開発状況の改善に資するものであり、OCHAの日本の外交政策の推進への貢献の大きさを示している。

また、長期化するウクライナ戦争やトルコ・シリア地震等の大規模な自然災害等により、世界各地の人道危機がこれまで以上に深刻化する中、2-1(2)のとおり、OCHAは、これらの危機の人道対応計画や国連統一アピールの策定を主導し、人道資金の獲得に大きく貢献している。日本は、人道支援を実施する際に、OCHAによるアピール等に基づき支援を検討しており、ウクライナ支援、パキスタンの洪水支援、トルコ・シリア地震対応支援をはじめとする各地の人道危機への効率的・効果的な対応のためOCHAの調整役としての役割は不可欠なものとなっている。日本の国内でも、例えば、2022年4月には、NHKニュースにおいて、ウクライナ東部マリウポリで取り残されているとみられる市民の避難について、OCHAとロシア側が議論を行うことや、2023年2月にはトルコ・シリア地震対応におけるグリフィスERCとシリア・アサド大統領の協議の様子が取り上げられるなど、OCHAの活動は高い関心を集めており、日本としても本拠出を通じた支援の継続が重要。

また、2-3のとおり、OCHAの「戦略目標2023-2026」では、日本が重視する人間の安全保障や人道・開発・平和（HDP）ネクサスの観点を含めた目標が掲げられており、OCHAと緊密に連携していくことで、日本が重視する人道支援政策を、今後、世界各地の支援に反映することが可能となっている。

さらに、3-2(1)のとおり、OCHAは、2023年3月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアで100点中99点の高評価を取得。IATIに情報提供を行っている1,300組織の中、最高点を獲得、透明性を確保している。

加えて、下記基準4のとおり、OCHAは、駐日事務所が中心となって、積極的な説明会やキャリアセミナーの開催等

を通じて、OCHAにおける日本人職員の積極的に増強に取り組んでいる。2022年９月には、OCHA・ニューヨーク本部の報道官として、日本人職員が採用されるなど、OCHAの「顔」として、日本人職員が活躍しており、本件拠出により、OCHAの組織運営を支えることは、日本人職員増強の観点からも重要性を有する。

以上を総合的に勘案し、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて、大きく貢献したと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

OCHA は 2023 年２月に、「戦略計画 2023-2026（OCHA's Strategic Plan 2023-2026）」を発出。作成にあたり、国連機関、ドナー、NGO、現場の職員等、人道コミュニティとの数カ月に及ぶ協議が行われた。同戦略計画は、2026 年以降の人道状況も見据え、人道危機の影響を受ける人々により良いサービスを提供するため、今後４年間の OCHA の優先事項や努力指針をまとめたもの。今後 10 年間の人道状況の分析として、①気候危機、②経済成長の鈍化と不均衡、③格差の拡大、④不安定さや脆弱性・紛争の増大、⑤パンデミック及び感染症の拡大、⑥細分化された競争的な地政学的情勢といった6つのトレンドに言及。その上で、OCHA 及び人道コミュニティが直面する課題に対処するため、6つの優先改革目標として、（1）人道危機に見舞われた人々を中心に、状況に応じた、コミュニティの回復力に貢献する一貫した対応、（2）人道アクセスに関する体系的かつ予測可能なリーダーシップ、（3）長引く国内避難民に対し恒久的な解決策を見つけ出すこと、（4）包括的で誰一人取り残さない人道支援活動の調整、（5）人々の生活にインパクトを与える触媒的な人道資金、（6）変化する状況に適応するリスクと傾向に関する戦略分析を掲げている。

「戦略計画 2018-2021（OCHA Strategic Plan 2018-2021）」においては、（1）より効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整、（2）より信頼性が高く、包括的で、データに裏付けられた状況分析、（3）人道危機に晒された人々のニーズを満たす、より効果的で革新的な人道支援資金システム、（4）人道危機に見舞われた人々、特に国内避難民にとって、より有益な支援が行われるよう、国際人道法人権法、アクセス、そして保護が国際的に重要視されること、（5）より即応的で柔軟な人道システムを構築するための変革を指揮するリーダーシップ、という5つの目標を設定。具体的なパフォーマンス評価指数を 30 項目定めている。2021 年に「戦略計画 2018-2021」の実施期間は一年延長され、2022 年 12 月末までの期間が含まれる。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年、上記 2-1(1)に記載の戦略計画のパフォーマンス評価指数に関する進捗は、2023 年４月時点では、（1）OCHA 現地事務所が存在する国の内、人道支援団体の 92%が人道カントリー・チームのパフォーマンスに満足（前年 93%）、（2）要請を受けてから 10 日以内に緊急対応サービスが展開された割合が 100%（前年 100%）、（3）人道支援団体の 100%が OCHA の状況分析の精度に満足（前年 77%）、（4）人道調整官の人材プールに登録される候補者は年間平均 44%が女性、内 36%が西ヨーロッパおよびその他の諸国グループ外の出身となっている（前年の年間平均はそれぞれ 40.7%と 34%）。このように目標達成に向けて着実に実績を挙げている。

具体的な取組・成果は以下のとおり。

（1）現地での対応を強化するため、2021 年には、地域事務所から 101 人の調整官の派遣を実施、また 39 の国連災害評価調整（UNDAC）の配置を行った。

（2）OCHA は、2017 年にハーグ（オランダ）に人道データセンターを開設し、人道支援におけるデータの活用とインパクトを高めるための取組を実施。同センターが管理する Humanitarian Data Exchange 上では、2023 年５月時点で、約2万件のデータセットがオープン・データ化されており、これらの情報が各国、各支援団体の人道支援に関する意思決定に大いに役立てられている。また、人道情報の収集・共有については、2022 年、OCHA が管理するオンライン・プラットフォームのうち、42 か国の人道危機において、人道支援団体が HumanitarianResponse.info 上で情報を共有。また、世

界各地の人道危機や人道支援に関する状況報告、分析、地図等を提供している情報ポータル Reliefweb は、合計2,000 万人がアクセスしている。

（3）人道支援活動の資金調達については、2022 年、人道対応計画の実施に必要資金の 57%に上る 295 億ドルを調達（前年は 53%、200 億ドル）、過去5年間で最も高い調達割合を達成している。また、世界の人道支援資金（402 億ドル）の 73%が、OCHA が主幹を務める人道対応計画（アピール）に対して拠出された（前年 67%）。

とりわけ、人道ニーズが増大したウクライナでは、OCHA がとりまとめの上、2022 年3月に発出した国連緊急統一アピールについて、同年4月及び8月に2度の改訂を行い、最終的な必要額として、43 億ドル規模の支援を国際社会に要請。同アピールの資金充足率は、2023 年3月現在で 85.3%（約 37 億ドル）に達している。また、2023 年2月に発出のシリア地震対応アピールにおいても、3億 9,760 万ドルの要請額に対し、96%の3億 8,080 万ドルを調達しており、OCHA は世界の主要な人道危機への迅速で大規模な支援活動の調整と資金調達に大きく貢献している

2021 年、OCHA が管理するプール基金は、15 億ドル以上の資金を提供。これには、CERF による5億 4,800 万ドル（過去2番目に高いレベル）、CBPF による 10 億ドル以上（過去最高のレベル）の拠出が含まれている。このように、OCHA は人道支援資金システムで重要な役割を果たしている。

（4）OCHA は、国連事務総長によって設置され、2021 年9月、国内避難民の恒久的解決に向けた政策提言を行ったハイレベル・パネルの活動を支援。2022 年6月、ハイレベル・パネルの提言に基づき、国内避難民（IDP）問題に関する国連事務総長アクション・アジェンダが公表された。

（5）より即応的で柔軟な人道システムを構築するための変革を指揮するリーダーシップの取組として、2022 年末より、緊急援助調整官(ERC: Emergency Relief Coordinator)によるフラッグシップイニシアティブを開始。従来の人道的調整モデルや人道的プログラム・サイクルのプロセスを使用せず、危機の影響を受ける人々のレジリエンスの強化や優先ニーズに対して、より効果的かつ持続的に対応するための包括的な新しい人道支援システムの検討を行うもの。現在コンロビア、ニジェール、フィリピン、南スーダンの4か国をパイロット国として選定し、各国特有のコンテクストに沿ったアプローチ方法の開発の検討が開始されている。

OCHA は日本からの支援のビジビリティの向上にも取り組んでおり、ソーシャルメディア上の OCHA 公式アカウント（日・英両方）で、日本の支援に対する感謝の投稿が複数回掲載されている。（例えば、Facebook 2023 年2月 28 日、2022 年 12 月1日投稿。）

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

OCHA 本部（ジュネーブ及びニューヨーク）と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部・国連日本政府代表部、外務省国際協力局と OCHA 駐日事務所、各在外公館と OCHA 国・地域事務所の各レベルにおいて、各地の最新の人道状況に関する情報共有や人道支援政策に係る意見交換等を実施し、連携を密にしている。

OCHA の「戦略計画 2023-2026」策定にあたり、日本は、ODSG ハイレベル会合等において、日本として重視している人間の安全保障、人道・開発・平和（HDP）ネクサスやレジリエンスの強化、民間セクターを含めたドナーベースの拡大等を盛り込むことの重要性を指摘。2023 年2月に発出された同計画では、これらの指摘が反映されている。

日本は、OCHA のより効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整を積極的に支援すべく、2023 年は、補正予算を通じ、ウクライナ、アフガニスタン、シリア、エチオピア、ソマリア、南スーダンの6か国の活動に対し拠出を実施。これは、コア予算に対する本件拠出に加え、世界各地における人道状況の変化に迅速に対応する日本の支援を国際社会に示すと同時に、被災国・被災者及び、他のドナーとの連帯を表明する効果もあり、人道コミュニティにおける日本のプレゼンス向上につながっている。

また、日本は本件拠出のビジビリティの向上について、ODSG 会合や OCHA ハイレベルとの意見交換等の機会を捉え、度々働きかけを行っている。OCHA はハーグ（オランダ）にドナービジビジティ部門を設置しており、今後の連携が期待されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、2021 年1～12 月における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出はコア予算（プログラム予算）に充当されている。

・決算状況に関しては、先方 2021 年会計年度末で予算額（3億 1,997 万ドル）と決算額（3億 532 万ドル）の差は、1,465 万ドル（予算額に占める割合は5%）である（残金は次年度に繰り越し）。

国連では単一監査の原則により、会計検査委員会（BOA） による監査が唯一毎年 OCHA を監査する義務を負っている。国連事務局全体に対して実施されている監査に OCHA も含まれており、BOA は 2021 年の OCHA の運営について、以下の主だった提言を行っている。

・国別プールファンドのプライオリティリストを、最新の資金調達水準と国内の人道的ニーズに合わせて毎年更新し、慢性的かつ深刻な資金調達不足の国別プール基金についてドナーに注意を喚起すること。
・資金調達不足の「忘れられた危機」に対する配分に関する人道問題担当事務次長兼緊急援助調整官（OCHA 代表）の最終決定の根拠を文書化しておくこと。
・オペレーションハンドブックを改訂し、重大なリスクの発見に対する是正措置を含む、適用可能な遵守措置を含ませること。
・改訂された運用ハンドブックに従って、リスクを軽減し、資金のパフォーマンスを向上させるために、重大なリスクの発見に対して体系的な改善措置を講じること。
・監査結果のレビューと分析を定期的に実施し、そこにある体系的なリスクを回避する観点から、広範かつ繰り返し発生する問題に対して、具体的かつ積極的な措置を講じること。

上記に記載のとおり、国連では単一監査の原則により、BOA による監査が唯一毎年 OCHA を監査する義務を負っている。ただし、欧州委員会人道支援・市民保護総局（ECHO）が行う検証や英国/豪が行う Central Assurance Assessment （CAA)、国際機関評価ネットワーク （MOPAN)などのドナー国によって実施される外部のアドホックな検証・アセスメント・評価がある(直近は 2021 年、次回は 2025 年の見込み） 。また、2021 年 OCHA 固有の内部評価（OCHA 委託）による CBPF の評価-アフガニスタン国別報告書 （OCHA 委託)および 2021 年 CBPF の評価-イラク国別報告書 （OCHA 委託)が行われた。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OCHA は、2023 年3月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアで 100 点中 99 点の高評価を取得。IATI に情報提供を行っている 1,300 組織の中、最高点を獲得、透明性を確保している。2022 年版の Aid

Transparency Report では「Very Good」のカテゴリーに入り、前回の評価（2020 年版）における「Good」のカテゴリーから評価を上げた。国連機関としては3位に位置付けられており、高い評価を得ている。

また、2020 年に実施された国際機関評価ネットワーク（MOPAN）において、脆弱性や投資が不十分として指摘された OCHA の戦略変更、成果重視型マネジメント、リスク管理、分野横断的な課題への取組、外部評価の５点に対する今次評価期間中の OCHA の具体的な取組状況は以下のとおり。

①2-1(1)に記載のとおり、2023 年２月に新しい戦略計画 2023-2026 を発表、OCHAの優先事項について取組を開始、②2022 年 10 月に成果重視型マネジメント枠組みのロードマップを作成、2023 年６月末までに新しい戦略計画に対応する主要業績評価指標（KPI）を最終化する見込み、③リスク管理、分野横断的な課題への取組、外部評価への取組の増加が見込まれる中で、その予算規模についての検討を開始している。

国連会計検査委員会（BOA）の 2021 年報告書（A/77/5 (Vol.I)）によると、OCHA は、2018 年から 2021 年までの戦略計画の中で、危機の影響を受けた人々のニーズを満たす、効果的で革新的な人道資金調達システムを構築するという戦略目標を特定しその目的を戦略的にモニタリングするための５つの主要業績評価指標を設定した。BOA は、５つの主要業績評価指標のうち、3指標が 2019 年から 2021 年まで達成されていないことを指摘し、特に、十分な資金が提供された人道対応計画(HRP)の割合が、2019 年の 86%から 2021 年には 32%に大幅に低下したことを受け BOA は、OCHA が人道的要件と責任遂行の慣行を十分に考慮して、より合理的な重要業績評価指標目標を設定し、人道的資金調達の実績を改善するための措置を講じるよう助言しており、OCHA はこの助言を受け入れている。

国連事務総長が 2017 年から力を入れている国連事務局職員のジェンダー・パリティや出身地域の多様性の向上に向けた努力の結果、OCHA は 2021 年3月に専門職以上の全てのレベルでジェンダー・パリティを達成。日本を含むアジア太平洋地域出身の専門職以上の職員は 2023 年3月現在、専門職以上の職員の 54%を占めており、2017 年４月の 13%より年々改善されている。出身地域の多様性の向上は人事の優先課題と位置付けられており、空席の応募資格を満たす日本人候補者の応募は積極的に検討される環境が整いつつある。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1-2 に記載の通り、日本は OCHA ドナー・サポート・グループやハイレベル・ドナー会合において、コスト削減の効果や視覚化等を求める議論への参加といった組織運営のための助言を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	11	11	11.33	12	0.67	2,243

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022

O	O	O	O	O	O	37

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

- OCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2022年９月には、OCHA・ニューヨーク本部の報道官として、P5レベルの日本人職員がOCHAに採用され、日本人職員の人数は2021年末に比べ１名増加し、合計12名となった。また、2022年12月現在、OCHAで勤務する日本人職員のうち、少なくとも８名は、過去に日本政府の元JPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）として派遣されていた人材であり、JPO派遣を経て正規ポストを獲得している。
- OCHA神戸事務所では、大学などの依頼によりOCHAの活動紹介やキャリア支援の講演をしており、2022年10月には広島平和構築人材センター（HPC）のプライマリーコース受講生へOCHAの紹介をウェビナー形式で行った他、2023年２月には大学生のスタディツアーにおけるOCHAのプレゼンテーションをニューヨーク本部と調整の上、実施。
- 2023年からはOCHA神戸事務所はOCHA本部と共にキャリアセミナーを企画、実施しており、２月に実施のオンラインセミナーでは42名が登録し、当日29名が参加。同セミナーは、OCHAでの仕事ややりがいを紹介する事を目的とし、異なる職種、勤務地、レベルに就くOCHA職員がプレゼンター（日本人職員１名を含む）を務めた他、外務省人事センターによるJPOプログラムの紹介を行った。
- 2023年２月、OCHA神戸事務所は国連の幹部レベルの日本人の応募者数を増やすため、RC/HCタレントパイプライン（OCHAとDCOが共同で管理）への関心表明を集う募集要項を、外務省その他の日本のステークホルダーを通じて共有した。
- 外務省が毎年行うJPO選考について、OCHA神戸事務所のSNS等を通じた積極的な広報を実施している。
- OCHAにおける空席情報をより多くの日本人求職者に周知するため、メーリングリストやソーシャルメディアで発信する他、JICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」への定期的掲載をし、空席情報へのアクセス数の増加に繋げている。
- また、日本人職員の活動やOCHAで働くための方法を紹介した「OCHAで働くために」というパンフレットを、2023年第１四半期にアップデートした。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合世界食糧計画（WFP）	
3　拠出先の概要	
1961 年の国連食糧農業機関（FAO）第 11 回総会決議及び第 16 回国連総会決議 1714 により、多数国間食料援助に関する国連及び FAO の共同計画として 1963 年に発足。加盟国は、195 か国・地域。国連唯一の食料支援機関として、飢餓と貧困の撲滅を使命とし、主として食料を通じて①自然災害や人為的災害による被災者、難民・国内避難民等に対する緊急支援、②世界の食料安全保障の推進、及び③開発途上国の経済社会開発支援を実施。横浜に日本事務所を置く。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基本的に WFP のコア・ファンドに充当され、食料を通じた人道支援、人道と開発の連携のための事業に充てられる他、日本産の食料（米及び魚缶詰）を通じた食料支援にも充てられる。本拠出により、災害時の緊急食料配給、栄養支援、学校給食支援、農家の自立促進等の支援が可能となり、人道状況が改善されるとともに、結果的に国際社会の平和・安定に寄与することとなる。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　270,000 千円	
2022 年の拠出全体に占める日本の割合は 1.87%（約2億 6,542 万米ドル、（外務省（補正予算等からの拠出も含む）及び農水省の拠出合計額ベース）で、第6位。 参考：米国 51.03%（1位）、ドイツ 12.68%（2位）、EC4.92%（3位）、カナダ 3.12%（4位）、英国 2.95%（5位）、スウェーデン 1.82%（7位） 2021 年：日本の拠出率：2.36%（拠出順位7位）、参考：米国 39.82%（1位）、ドイツ 14.78%（2位）、EC5.20%（3位）、英国 3.93%（4位）、カナダ 3.27%（5位） 2020 年：日本の拠出率：2.32%（拠出順位6位）、参考：米国 43.32%（1位）、ドイツ 13.98%（2位）、英国 6.51%（3位）、EC6.37%（4位）、カナダ 2.89%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在イタリア日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:経済協力(モニタリング)」、「施策 VI—1:経済協力(モニタリング)」、「測定指標2:普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つとして、具体的には、難民・避難民等を初めとする食料不足の状態にある人々に対する緊急的な食料支援等の実施を目的としている。また、「測定指標3:地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む」を達成するための達成手段の一つとして、具体的には、農業分野への支援を通じた食料安全保障の改善、栄養改善等も目的としている。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 433～453 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

上記 1-1(1)の目標達成に向けて、WFP は国連唯一の食料支援機関として、紛争や自然災害等の影響を受ける人々に対する緊急食料支援や、途上国の経済社会開発を目的とする開発事業を、厳しい環境下において実施しており、日本が世界の人道危機に対し、リーダーシップをとり、日本の外交、ODA 政策を実施する上で不可欠なパートナーである。

WFP は、これまでの食料支援を通じた世界の飢餓と貧困の撲滅のための貢献等が評価され、2020 年にはノーベル平和賞を受賞しており、受賞に際し、菅総理大臣(当時)から「国際連合唯一の食料支援機関として、人道危機に際し、豊富な活動実績を有する WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組を力強く後押ししていく考えです。」とのメッセージが発出されている。

世界の飢餓と貧困撲滅を目的とする WFP の活動は、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標(SDGs)の理念の核心部分と軌を一にするものであり、ひいては人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づく ODA 政策の実施につながるものである。WFP は、人道支援におけるロジスティクスのリード機関を務めており、コロナ禍において、民間の物流が停滞する中でも、国連人道航空サービス(UNHAS)の運営等を通じて、人道支援物資及び人員の輸送に貢献してきた。このような WFP の取組は、国連機関や NGO 等による人道支援の実施に欠かすことのできないものである。

WFP は日本による直接的な二国間支援が困難な国においても、迅速かつ継続的に貧困層や脆弱層の生命に直結する緊急食料支援を実施し、二国間支援を補完する大変重要な役割を果たしている。特に 2022 年は、ロシアのウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰の影響もあり、急性食料不安(緊急の支援が必要とされる深刻な飢餓)に直面する人口が過去最高となる3億 4,900 万人に達するなど、世界の食料安全保障を巡る状況が深刻化した。2022 年6月のドイツ議長下の G7サミットでは、食料安全保障が主要議題の一つとなり、G7として協調した対応をコミットした。日本としても2億ドルの食料関連支援を表明し、二国間の支援が困難な国・及び地域に対しては、WFP を通じて約1億ドルの食料関連支援を実施した。

また、2023 年5月の日本議長下の G7広島サミットでも主要テーマの一つとして世界の食料安全保障について議論を実施。G7首脳コミュニケでも緊急の食料危機への対応含め食料安全保障の確保に向けた取組の重要性が明記されるとともに、招待国と共に発出した「強靭なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」(以下、広島行動声明)でも、より幅広い国際社会と連携した取組の必要性が呼びかけられた。WFP が主な活動主体となる緊急食料支援に特筆する形で、G7首脳コミュニケでは、「我々は、緊急の食料危機への対応を含め、悪化する人道危機に対処するために、今年、合計で 210 億米ドル以上を供与することにコミットする。」旨が明記された。

WFP はトルコや国連が主導する黒海穀物イニシアティブを通じてロシア及びウクライナの食料・肥料の中東・アフリカ等向け輸出の一部も担うなど、世界の食料安全保障の確保にも大きく貢献している。2022 年 11 月には、日本からの緊急無償資金協力を通じた 1400 万ドルの拠出に、フランス及びフィンランドの拠出もあわせて活用し、ウクライナ政

府が無償で提供したウクライナ産小麦のソマリアへの輸送・配布を WFP が実施し、干ばつによって深刻な人道危機に直面しているソマリアを、ウクライナを含む国際社会と連携して支援するという、世界の平和と安定に向けた意義の高い支援を行った。WFP は、本支援のウクライナ政府やドナー国との調整、黒海を通じた輸送、危険なソマリア全土での配布等の全工程を担っており、食料支援を担う唯一無二の国際機関としての高い能力を示す一例と言える。また、本件支援は、アフリカの角地域を含む中東・アフリカ等のインド太平洋地域における平和と安定、繁栄を目指す日本の重要な外交目標である、自由で開かれたインド太平洋の実現の一助を成すものである。

WFP は食糧援助規約に基づく国際機関連携での食糧援助の実施にも多大な貢献をしており、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は WFP の最高意思決定機関である執行理事会の理事国として議席を確保していることにより、日本の意向を反映できる地位を確保している。執行理事会は毎年3回（2回の会合（2022 年 11 月及び 2023 年2月）と年次会合（2022 年6月））、ローマ本部で開催されており、WFP の組織、運営、戦略（国別戦略含む）、人事、予算に関する審議・採決が行われ、日本も理事国として参加している。

執行理事国（36 議席）において、日本が属する「リスト D グループ」では、12 議席を有し、毎年、決められた数の理事国数の改選が行われる。日本は、1996 年以降、これまで継続的に執行理事国のステータスを維持している。

WFP は日本事務所を有しており、日本との連携を強化する上で、同事務所は大変重要な役割を果たしている。日本事務所は、日本と WFP 本部及び各国の国事務所との間の橋渡し的な役割を担っており、日本の意向を WFP 内部に正確に展開する他、問題が発生した際には、日本と本部及び国事務所との間の調整等を行っている。

なお、世界における食料安全保障に関する重要性の高まりを受け、WFP を含むローマの3つの食料関連国際機関との連携を更に強化するべく、在ローマ国際機関日本政府代表部を新設するための在外公館名称位置給与法の改正案が 2023 年4月1日より施行された。2023 年3月 30 日の参議院・外交防衛委員会の答弁において林外務大臣から、日本政府によるローマへの代表部新設は、国際的な食料市場の安定化を図るものであり、日本は、在ローマの3国際機関及び各国代表部との間での密接なネットワークを活用し、2023 年のG7議長国としての立場も活かしながら、国内及び国際的な食料安全保障の確保に向けて、引き続き貢献していく旨発言している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年 11 月 WFP 日本事務所、WFP 議連、WFP 協会が菅総理大臣を表敬し、WFP のノーベル平和賞受賞について報告。菅総理大臣からは、ノーベル賞受賞は、WFP が食料支援を通じ、世界の飢餓と貧困の撲滅のために多大な貢献をしてきたことの証左である旨発言。

2022 年3月、林外務大臣とビーズリー事務局長とのテレビ会談を実施。林大臣からは、世界の飢餓と貧困の撲滅のために迅速・効果的に活動している WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組に最大限協力していきたい旨を述べ、ビーズリー事務局長から、これまでの WFP に対する支援への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。また、両者は、日・WFP 関係を更に強化し、緊密に連携してウクライナ情勢を含む世界の飢餓問題に対応することで一致した。

2022 年4月、WFP 日本事務所、WFP 議連、国連 WFP 協会が岸田総理大臣を表敬。WFP サイドから、ウクライナ危機と食料価格高騰を通じた世界的な飢餓の悪化が懸念される中、日本の支援への期待が表明された。

2022 年7月、ビーズリー事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣を表敬。ウクライナ侵略の影響を受け深刻化する世界の食料安全保障について意見交換を行い、総理から WFP との連携は益々重要になっており、WFP と引き続き協力していきたい旨述べ、事務局長からこれまでの日本の支援に対する謝意と共に、食料危機が国際社会のさらなる不安定化を招くことを防ぐため、引き続き日本と連携していきたい旨述べた。林外務大臣との会談では、林

大臣から、世界の飢餓と貧困の撲滅のために迅速・効果的に活動している WFP を高く評価している旨伝え、事務局長からはこれまでの日本の支援及び新規拠出への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。

2022 年 10 月、クラメルト副事務局長が訪日し、吉川外務大臣政務官を表敬し、ウクライナをはじめとする人道状況、TICAD、気候変動、食料栄養危機への対応に向けて、日本と WFP の更なる協力を確認した。また、同副事務局長含む WFP 幹部出席の下、第 16 回日・WFP 政策協議を2年ぶりに対面で開催。黒海穀物イニシアティブ含めたウクライナ情勢や増大する人道支援ニーズへの対応等の優先政策や、日本人職員増強、ドナーベースの拡大、デジタル化やイノベーションの活用、民間セクター連携、地域情勢等の共通の関心事項について有意義な議論が行われた。

2023 年4月、マケイン事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣を表敬。深刻化する世界の食料安全保障について意見交換を行い、連携を一層強化していくことで合意。岸田総理大臣表敬では、総理から WFP との連携が益々重要になっており、引き続き協力していきたい旨述べたのに対し、事務局長から日本の協力に感謝するとともに、今後も協力をしていきたい旨述べた。林外務大臣との会談においても、大臣から国連における唯一の食料支援機関であり、人道危機に際しての豊富な活動実績を有する WFP を日本は高く評価している旨述べたのに対し、事務局長から世界の飢餓撲滅を目指す WFP にとって、日本は重要なパートナーである旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

WFP は、1-1 に記載のとおり、日本の外交政策を達成する上で、重要な役割を果たしているのみならず、日本の企業、NGO、大学、地方自治体が裨益する形で事業を行っている。

【日本企業】

WFP は官民連携、日本企業の投資促進につながる案件の形成・実施を推進。2022 年8月、日本政府も支援を行うガーナの国連人道支援物資備蓄庫(UNHRD)において WFP と豊田通商および米国・フランス企業との共同プロジェクトとなる輸送トレーニングセンターの立上げにかかる新たなパートナーシップ契約を締結し、西アフリカ地域の物流課題の解決および輸送レベルの向上を支援。

2022 年8月、2-1(2)記載の TICAD8公式サイドイベントにおいて豊田通商および長年にわたりガーナで WFP と栄養支援で連携している味の素ファウンデーションが登壇し、WFP と民間企業とのパートナーシップの可能性について、パネルディスカッションを行った。

加えて、2022 年も引き続きバングラデシュにおいてとしてユーグレナ社による小規模農家に対する技術支援が拡大されたほか、2022 年8月にはフィリピンにおいて DSM Japan や ILSI Japan(国際生命科学研究機構)と連携したミンダナオにおける小規模農家及び漁民のための農業及び漁業バリューチェーン向上事業が開始され、2023 年からはラオスにおいて、(株)坂ノ途中による技術ノウハウを活用して輸出可能なコーヒーの生産量を増やし小規模農家の収入を向上させる新規事業が開始するなど、民間セクターの海外展開を支援する上でも重要な役割を果たしている。

2021 年に行われた東京栄養サミット公式サイドイベントにて連携した栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)とは SUN Business Network(途上国の栄養問題解決に取り組む世界的運動、2010 年活動開始)の日本支部立ち上げにかかる協議を継続中。

【NGO】

日本の NGO との連携を引き続き推進。2022 年及び 2023 年には、シャンティ国際ボランティア会と連携し、ネパールにおいて栄養改善プログラム、アフガニスタンにおいて食料支援等を実施した。

【国連 WFP 協会(認定 NPO 法人)】

WFP の日本における公式支援窓口として、日本国内において世界の飢餓問題や WFP の食料支援活動に関する情報発信を行い、多くの人々が容易に参加できる支援の方法と機会を広く提供。2022 年 10 月開催した食がテーマのエッセイコンテストには、多数の著名人が関与しメディアの注目を集めた。

【大学・地方自治体】

WFP 日本事務所職員が講師となり、世界の飢餓問題や WFP の活動に関する講義を毎月１～2回程度日本全国で実施。具体的には、上智大学、国際基督教大学、学習院大学、法政大学、大阪女学院大学、新潟県立大学、神奈川県、広島県などが主催するイベントで、日本事務所代表、副所長、広報官などが講義を実施。2023 年には外務省のカケハシ・プロジェクトの一貫で米国から訪日した学生にも2度講義を実施。

【国連 WFP サポーター及び著名人と連携した取り組み】

2022 年7月に女優の杏氏が国連 WFP の親善大使に就任。報道機関を招いた就任式ではモルドバとの中継を通じて日本政府からの支援の成果について広く周知。520 以上の記事やテレビの放送で取り上げられた。その他、様々な著名人（高橋メアリージュン氏、近藤しづか氏、坂本麻里ベレン氏、和牛、EXILE ÜSA 氏、藤原紀香氏など）と共働しイベントや寄付訴求につながる取組を行った。

【WFP 国会議員連盟の活動】

超党派で構成される WFP 国会議員連盟の代表者が、2022 年 10 月に林外務大臣、2023 年４月に山田外務副大臣を表敬。深刻化する世界の食料安全保障を巡る状況に対応するため、WFP に対する支援を強化していくべきとの要望を伝え、林外務大臣から、WFP が果たすべき役割は、ますます大きくなっており、協力していきたい旨述べた。また、林外務大臣は、2023 年２月 20 日の衆院予算委員会で質疑に答える形で日本は、国連唯一の食料支援機関で、人道危機に関する豊富な活動実績を有する WFP を高く評価し、また、引き続き、我が国の外交政策上重要な人道支援の推進に当たり WFP 等の国際機関の知見を活用して取り組んでいきたい旨述べた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

途上国を中心に、紛争地や大規模災害の被災地等の過酷な現場における食料安全保障分野を中心としたWFPの支援活動は、日本が提唱する「人間の安全保障」の実現にも資するものであり、2020年のノーベル平和賞受賞のように、世界的にも高く評価されている。日本は、本件拠出をWFPのコア予算に割り当て、WFPの活動を支えつつ、補正予算や緊急無償資金協力等を通じて喫緊の取組を支援しており、日本の支援は裨益国政府からも高く評価され、累次にわたり裨益国の閣僚や政府高官等からの謝意が寄せられている。

WFPは、世界の飢餓の撲滅に向け、人道及び開発の両面で多大な貢献をした他、国連人道航空サービス（UNHAS）の活動を拡大させ、国連全体のコロナ対策支援及び人道支援に大きく貢献した。例えば、民間の物流網が停滞する状況下においてコロナ対策に従事する人員及び物資の輸送の実施、2023年４月のスーダンからの日本人の退避においての協力、アフガニスタン等の危険地への邦人外交官、援助関係者等の移動等にUNHASが活用された。また、情報通信の分野では、人道支援機関が共同で利用できるサービスを提供し、他の機関の効率的・効果的な支援活動の実現を支えた。

1-1に記載のとおり、WFPの活動は、人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づくODA政策の実施に貢献するのみならず、自由で開かれたインド太平洋、TICAD等、日本の重要政策の推進にも大きく貢献している。具体的には、ウクライナ、アフガニスタン、シリア、イエメン、アフリカ地域等、日本による直接的な二国間支援が困難な国においては、それを補完する重要な役割を担っている他、ミャンマーにおけるクーデターの影響を受ける人々への食料支援、甚大な洪水被害に見舞われたパキスタンでの食料支援、ロジスティクス、通信分野での支援等、インド太平洋地域における平和と安定、繁栄を目指す事業も実施しており、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた貢献をしている。

1-4に記載のとおり、日本企業とのパートナーシップの構築に力を入れており、ガーナ及びバングラデシュにおける案件に日本企業がパートナーとして参画しており、2022年以降には新たにフィリピン、ラオスにおいても日本企業との連携案件が開始されている。また、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

2-1（2）に記載のとおり、日本の支援等の広報にも積極的に取り組んでおり、プレスリリースの他、SNSを活用して、国内外に日本の支援・取組を積極的に発信している。2022年６月から2023年３月の間に、日本政府による支援を周知する160件のSNS投稿や記事、ビデオを配信した。2-1（2）に記載の通り2022年８月にはTICAD８の公式サイドイベントを実施しTICAD成功への機運を盛り上げた。

日本としても、執行理事会や年次の政策協議において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFPの組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。なお、日本人職員増強については、日本からの要請を受けて、4に記載のとおり、日本人職員の全体数の増加及び特に幹部職員の一歩手前となるP4、P5ランクの職員の増加が見られる。また、職員全体に占める日本人職員の比率は、拠出金全体に対する日本の拠出比率を上回っている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

紛争、気候変動、新型コロナ、エネルギー・食料価格等の高騰の影響を受け、近年、世界の飢餓人口は大幅に増加しており、2021 年には、最大で約8億 2,800 万人が飢餓に苦しんでいる。また、38 か国の 4,300 万人が飢饉の瀬戸際にあり、WFP の重要性はかつてないほど高まっている。このような状況下、WFP は「飢餓をなくすことを使命とする」国連唯一の食料支援機関として支援活動を拡大している。緊急食料支援から、中長期的な母子栄養支援や学校給食支援、開発支援まで幅広く活動している。

WFP は、国連機関の中で最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定しており、2021 年 11 月の執行理事会において、2022 年から 2026 年を対象とする新たな戦略計画が日本を含む執行理事国により承認された。同戦略計画においては、①緊急的な食料及び栄養ニーズを満たす、②より良い栄養、保健、教育上の目標を達成する、③持続可能な生計を達成する、④各国のプログラム及びシステムが強化される、⑤人道及び開発のアクターがより効果的且つ効率的になる、という5つの戦略目標が設定されている。また、戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み（Corporate Result Framework：CRF）も策定されており、CRF では、明確な3層のリザルトチェーン（インパクト、アウトカム、アウトプット）に、期待される成果、目標値等が明記されており、毎年の WFP の活動実績を目標と比較して評価することを可能としている。

また、戦略計画に記載されている各政策が、経済社会情勢等の変化に対応した適切な内容となるよう各政策目録（政策詳細等）については、2022 年からの2年間での整備・更新が計画されており、執行理事会の場で審議・更新されている。

WFP は、人道支援機関を代表し、人道支援に不可欠なロジスティクス（物流）や通信分野の活動を一手に担っている。新型コロナによって、民間の輸送が停滞した際も、WFP がコロナ対策に必要な物資及び人員の輸送を担当し、特に途上国におけるコロナ対応支援に多大な貢献をした。緊急的にはアクセスが困難な地域へのワクチンの輸送も担った他、中長期的な対応としてコールドチェーン網の整備支援も多数の国で実施した。新規戦略計画においても、これら不可欠なロジスティクス分野等での活動を人道支援機関の要望に添って更に強化するとされている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

WFP は、上記戦略目標①～⑤に基づき、以下の主な取組・活動を行い、2021 年には過去最高となる1億 2,820 万人に食料支援を提供した他、コロナ禍において民間の物流が停滞する中、国連人道航空サービスを通じて、人道支援要員及び物資の輸送に貢献した。分野ごとの主な成果は以下のとおり（2022 年の事業成果は 2023 年６月頃に発表さ

れる予定）。なお、食糧援助規約に基づく食糧援助や、本件拠出金の一部を用いて、日本米及び日本産魚缶詰を通じた支援を実施し、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

【食料支援】

紛争、災害、新型コロナ、エネルギー・食料価格の高騰等の社会経済的影響を受ける1億 2,820 万人に対して、食料支援を提供（当初の目標は1億 80 万人。達成度は 127%）。特に、紛争の影響を受ける、イエメン、シリア、エチオピア、サヘル地域等、二国間支援が困難な環境下においても、現地の食料ニーズに対応するべく、迅速に活動を実施した。

【母子栄養支援】

栄養改善の観点を主流化し、栄養に配慮した支援を展開。2021 年には、全世界で 2,350 万人に対して、栄養改善および栄養不良予防支援を提供（当初目標は 2,000 万人であり、達成度は 118%）。

【学校給食支援】

学校給食を通じた子どもの教育及び栄養不足の解消に努めており、2021 年には 1,550 万人が裨益した（当初目標は 1,990 万人であり、達成度は 78%）。また、2021 年9月に開催された国連食料システムサミットにおいて立ち上げられた、学校給食コアリション（（注）日本を含む 82 か国が参加する、世界的な学校給食の普及を目指すコアリション）の事務局を務めており、世界的な学校給食の普及に取り組んだ。2022 年 10 月には初の学校給食コアリション閣僚級会合がフィンランドで開催され、WFP は事務局として本閣僚級会合の成功裏な開催に寄与したとともに、引き続き、発展途上国での学校給食の普及に貢献している。また 2022 年には、ラオスにおいて日本の魚缶缶詰を使用した学校給食支援も実施された。学校給食コアリション加盟国や事務局を担う WFP 等の働きかけにより、学校給食プログラムの重要性等について、G7広島サミットの首脳コミュニケ及び「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」に記載された。

【自立支援・強靭性構築（小規模農家・生計・食料システム・気候変動対策支援等）】

自然災害や紛争からの復興時において、自立支援や再来する可能性のある自然災害への強靭性を高めるためにフード・フォー・アセット（労働の対価としての食料支援）等を通じて学校、道路、橋、井戸や灌漑設備等の整備を実施し、2021 年には 870 万人が裨益。190,000 ヘクタールの耕作地の改善、3,400 ヘクタールの地域菜園の設立、3,000 ヘクタールの緑化、3,000km の道路の改修、3,740 カ所の水道等の公共設備の整備等が行われた。また気候変動対応支援で 200 万人が裨益し、405,000 人が小規模農家向け農業市場支援プログラムを受けた。

【輸送・通信支援】

人道支援機関を代表して、空輸サービスや人道支援物資備蓄倉庫等のロジスティクス、緊急通信サービスを提供。2021 年にはコロナ禍において、民間の輸送網が停止する中でも、41,380m^3の保健・人道物資を 147 か国に輸送し、325,100 人の人道・開発支援・外交団関係者等を運んだ。また WHO や外国政府の要請を受け、新型コロナワクチンや関連機材を 14 か国に輸送した。

【日本のビジビリティ確保に向けた取り組み】

日本支援の広報にも積極的に取り組んでおり、プレスリリースの他ストーリーやビデオを作成し、SNS を活用して、国内外に日本の支援・取り組みを積極的に発信している。2022 年6月から 2023 年3月の間に、日本政府による支援を周知する 160 件の SNS 投稿や記事、ビデオ配信をしたほか、ジャーナリストの堀潤氏が放送する YouTube のライブ放送月刊国連 WFP では、ウクライナ、アフガニスタン、西アフリカ、エチオピアなどから主に日本人スタッフが出演し、現状の報告や日本からの支援の成果を強調した。また、堀氏はドバイにある WFP の国連人道支援物資備蓄庫（UNHRD）を訪問して取材し、Yahoo！News や自身の運営する月間 WFP でも積極的に発信した。ロシアによる侵略の影響を受けるウクライナ及び周辺国への支援や、ウクライナ産の小麦の輸送にかかわる支援においては、支援の迅速性が求められる中でも、食料引換券や食料袋に日章旗を掲載した。ソーシャルメディアや報道を通じた発信でも日本政府の支援を見せようとする最大限の配慮が見られた。

日本が主導する TICAD にも積極的に関与しており、2022 年8月には「アフリカにおける食料安全保障と国連 WFP の活動−民間企業とのパートナーシップの未来−」と題する公式サイドイベントを国連 WFP 協会とともに開催し（外務省後援）、髙木外務大臣政務官が挨拶を行った。同イベントには、政府関係者や人道支援関係者、民間企業関係者など様々な人が参加し、アフリカにおける食料安全保障の現状と、日本の民間企業とのパートナーシップを通じた取り組みや展望について議論を深め、TICAD8成功への機運の醸成に大きく貢献した。また、WFP は TICAD の枠内で実施される、アフリカにおける食料と栄養に関する政策の現場実践を促進することを目的とした IFNA（Initiative for Food and Nutrition Security in Africa）にも継続的に貢献しており、運営委員会（Steering committee）のメンバーとして IFNA の推進に協力するほか、日本の拠出金を活用し、各国が策定する IFNA Country Strategy for Africa（ICSA）に沿った事業を実施している。

1−4 に記載の通り、WFP は官民連携、日本企業の投資促進につながる案件を形成・実施しており、2022 年度にはフィリピン、2023 年度にはラオスで日本企業が協力パートナーとして参画する新規案件が開始されるなど、民間セクターの海外での知名度向上・展開にも繋がる WFP・日本企業双方にとって Win−Win となる連携を強化している。

2−2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2−3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、執行理事会や年次の政策協議において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFP の組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。

日本企業との連係強化については、1−4 に記載のガーナ、フィリピン、ラオス等での日本企業との連携案件が、日本政府による WFP に対する継続的な働きかけもあり実現した。

日本支援のビジビリティ確保については、これまでも WFP からは協力的な姿勢が示されてきたが、ハイレベルでの会談や政策協議の場を通じて、我が方から更なる改善を求めた結果、2−1(2)のとおり、WFP による幅広い層への広報取組が実施されている。

政策協議等の機会に、日本の二国間支援との連携の強化を要請した結果、WFP と JICA の連係についても、2019 年 10 月に締結された協力覚書（MOC）を基に強化が進んでおり、今次評価対象期間においても、ナイジェリア・ブルキナファソで WFP と JICA の連携が盛り込まれた案件が開始された他、引き続き、アフリカ各国で連係しての米栽培の普及や栄養改善等が進められるとともに、WFP 国事務所に JICA 海外協力隊が派遣された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3−1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3−1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3−1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2021 年度拠出分）
3−1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3−1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2021 年度通常拠出分 4,031,311 ドルについては先方 2021 年会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

紛争、気候変動、新型コロナ、エネルギー・食料価格の高騰等の複合的要因により、飢餓に直面する人口が大幅に増加する中、決算状況に関しては、2021 年の収入は過去最高を更新する 97 億 6,800 万ドル、支出は 88 億 8,240 万ドルで、年度末の次年度繰越額が8億 8,560 万ドル。繰越金額は次期会計年度の収入に繰り入れている。毎年 11 月

に行われる執行理事会において、次年度の予算計画が承認され、6月の執行理事会において、前年の会計報告が行われている。

直近の決算報告書については、外部監査機関（フランス会計院）及び監査委員会（Audit Committee：5か国の代表によって構成）が監査を実施し、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

WFP は組織運営や活動における不正防止や適切性を担保するために、WFP 内部に倫理室、オンブズマン事務所、評価室（Office of Evaluation）、監察官室（Office of Inspector General）を設置し、それぞれ調査・報告等を行っている。中でも評価室、監察官室については毎年執行理事会に直接報告書を提出している。監察官室による 2022 年6月の報告によれば、2021 年の WFP のガバナンス、リスク管理、管理プロセス等の評価を実施した結果、WFP の戦略及び運営上の目的達成を妨げるような重大な問題点はなかったことが確認されている。また、監査官室の一部を成す査察調査室（Office of Inspections and Investigations）の報告によれば、2021 年には新たな 778 件の申し立てが提起され、初期調査で調査不要または査察調査室外での対応となった案件が 340 件となり、2021 年に調査を完了した申し立てが 112 件に上ることが報告されている。また、確認済みの不正総額は 157,957 ドルとなり、うち 16,446 ドルが回収済みと報告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【戦略計画及び計画の実施体制の整備】

WFP は、最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定した国連機関の一つであり、2021 年には、「次期戦略計画：2022-2026」を、日本を含む執行理事会メンバー国とも調整の上で策定し、2021 年 10 月の執行理事会において承認を得た。また、2022 年2月には、上記戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み（Corporate Result Framework：CRF）を発表しており、同 CRF は、国連や国際的な成果主義管理のベストプラクティスに沿って、明確な3層のリザルトチェーン（インパクト、アウトカム、アウトプット）を中心に構成され、期待される成果、目標値等が明記されており、透明性のある形での、成果実績の測定が可能となっている。また、2022 年 10 月の執行理事会では戦略計画の実施に必要な政策目録（各政策項目の詳細等を定めた目録）の整備・更新のための審議が行われた。

WFP は、事業国ごとにも5か年の国別戦略計画を策定しており、目標達成に必要な予算を算定、計画的な予算執行を担保すると共に、各国事務所が実施した事業成果及び予算執行割合等の情報を一元的に各ドナー向けに報告しており、事業国ごとでも、透明性のある形で説明責任を果たしている。

【リソース、財政、予算等に関する WFP マネジメントプランの整備】

WFP は限られた資金の中で必要な支援活動を効率的に実施するための WFP マネジメントプラン(2023-2025)を 2022 年 11 月に策定した。本プランでは、より戦略的なボトムアップ型の予算編成や、ドナーからの拠出金の組織運営費に充てられる資金の割合、戦略的財政手法等を定めることにより、柔軟で迅速な支援の実施を可能とするとともに、WFP の財政に関する透明性の向上に寄与している。

【更なる改善に向けた取り組み】

WFP は、運営上の課題を特定し、更なる改善を促進する事を目的に、内部に独立した評価室と監察官室を有している他、監査委員会（Audit Committee：5か国の代表者によって構成）と外部監査機関（External Auditor）による監視を受けることとなっており、運営上の課題の特定及び改善に向けた体制が整っている。

また、国連合同監査団（JIU）による監査も受けており、2023 年2月の報告では WFP の対応が必要な3件（ビジネス継続性管理、倫理機能、実施協力団体のマネジメント）の評価報告書及び 20 の新たな勧告が発表された。WFP は改

善に向け、JIU のこれまでの勧告にも迅速に対応しており、2020 年及び 2021 年に提起された 20 件の勧告の内 18 件についての対応を完了しており、未対応の2件の勧告についても対応を進めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、WFP 執行理事会の理事国として、WFP の財政状況、組織運営、事業評価を適切にフォローしており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、WFP に対して改善を働きかけている。

2022 年 10 月に開催された、日・WFP 政策協議において、食料支援ニーズが拡大し続ける中、人道支援とレジリエンス強化を含む開発協力において日 WFP のさらなる連携強化を進めるため、日本からの拠出拡大だけではなく、日本企業、JICA, 日系 NGO 等と WFP とのさらなる連携強化を進めるべきと指摘し、それら連携を要請したところ、WFP としてもさらなる連携を計るべく調整するとの話しがあり、その後ラオスでの日系企業との連携案件が新たに立ち上がった他、ナイジェリア・ブルキナファソでの JICA との連携案件が開始された。また JICA との間では、アフリカでの JICA による小規模農家の生産性向上支援案件と WFP 案件の更なる連携等が模索されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
45	50	50	48.33	55	6.67	1,882

備考	2022 年の日本人職員数は、2022 年6月の執行理事会で発表された、2021 年 12 月 31 日時点の職員数としている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
4	3	3	3.33	3	-0.33	194

備考	2022 年の日本人幹部職員数は、2022 年6月の執行理事会で発表された、2021 年 12 月 31 日時点の幹部職員数としている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2023年4月のマケイン事務局長訪日時の総理大臣表敬や外務大臣との会談時に、日本人職員の増強を働きかけており、WFPも我が方の要請に理解を示し、協力する姿勢を示している。

日本人職員数は、着実に増加し続けている。日本人の専門職職員の総数は、2021年の50名より増加し、55名となっており、そのうち、半数以上が、P4またはP5レベルとなっている（P4が20名、P5が9名）。その55名のうち、約7割が女性であり、女性活躍という日本政府の方針にも一致する。

JPOをWFP内で採用するため、JPOタレントプールと呼ばれるロスター制度を設けており、また、JPOやコンサルタントを対象としたフィットプール制度と呼ばれるロスター制度を設けるなど工夫を行っており日本人の正規登用の促進に

も貢献している。

また、学習院大学（2022年６月、約150人参加）、上智大学（2022年７月、10月）、グローバル未来塾inひろしま（2022年11月、約20人参加）、宮崎大学（2021年12月）、大阪女学院大学（2022年11月）、法政大学（2022年12月、約180人参加）、新潟県立大学（2023年３月、約10人参加）等のキャリアセミナーや講演にWFP職員が講師として貢献している他、JPOや若手日本人職員はそれぞれの母校での講演、YouTubeでのキャリアを含めた講演など、日本人の学生や若者へも積極的にアウトリーチし、外務省が掲げる国連における日本人職員増強戦略にも貢献している。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	
3　拠出先の概要	
1949 年 12 月、国連総会決議 319(IV)により設置決定。本部はジュネーブ（スイス）。東京に駐日事務所を置く。①難民に対する国際的な保護の付与、②難民・国内避難民等に対する水、食料、住居、教育等の生活支援の提供、③難民の自発的帰還、現地定住もしくは第三国定住による恒久的解決を図ることを目的とする。また、条約に基づき、無国籍者保護への活動を実施しているほか、国際的な人道支援枠組みに基づき国内避難民支援も実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は、UNHCR の事業実施経費及び人件費等に充てられる。本件拠出金を通じ、脆弱な立場に置かれやすい難民・国内避難民等に対して、法的、物的両面での保護・救済を支え、難民問題の恒久的解決および国内避難民支援に貢献することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　1,486,743 千円	
2022 年：日本の拠出率 2.9%（拠出順位4位）【令和4年度当初予算、令和4年度補正予算、他省庁拠出を含む合計額ベース（約 168 百万ドル）】参考：米国 37.5%（1位）、ドイツ 9.2%（2位）、EU 4.4%（3位） 2021 年　日本の拠出率 3.0%（4位）参考：米国 40.0%（1位）、ドイツ 10.4%（2位）、EU 7.0%（3位） 2020 年　日本の拠出率 2.6%（5位）参考：米国 41.3%（1位）、EU 10.9%（2位）、ドイツ 9.4%（3位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」（より具体的には、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築」）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 431～456 ページ 参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

- UNHCR の難民支援活動は、日本の重要外交課題である人間の安全保障にかかる実践に大きく貢献するもの。また、UNHCR の活動は、人道的見地だけでなく、地域の安定の観点からも重要であり、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」や「中東の平和と安定」、「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ」などの取組に大きく貢献している。
- UNHCRは、人道危機の初期段階で発生する避難に対する迅速な対応、庇護申請や帰還にかかる各国の能力及び体制強化等、他機関では対応できない難民保護の専門性を有する機関である。
- また、UNHCR は、難民支援に関する世界最大規模の国際会議である「グローバル難民フォーラム」（4年毎に開催）を主催しており、2023 年 12 月に開催される第2回会合では日本がその他5か国とともに共同議長国を務める予定となっている。
- 世界の難民や避難民等の数が過去最大規模に達していること（紛争や迫害などにより移動を強いられている人は、2022 年に約1億 300 万人）、また、近年の人道危機が長期化・複雑化する傾向にあることから、難民問題に対する国際的な負担と責任の共有が急務であり、日本としてその責務を果たしていくことが人道支援に対する姿勢を示すこととなり、重要である。
- 680 万人もの難民を生み出しているシリアや、人道状況が悪化しているアフガニスタン等、日本による直接的な二国間支援が困難な国において、UNHCR は難民・避難民支援の迅速な実施を通じて、日本の二国間支援を補完する重要な役割を果たしており、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための日本の取組を実施面で支えている。日本は、UNHCR を通じて難民支援の最前線への支援を実現させており、UNHCR への拠出は、日本が世界各地の人道危機への支援に貢献することを可能としている。
- ロシアによるウクライナ侵略により、欧州で第二次大戦後最大規模の難民・避難民が発生した事態を受け、UNHCR は難民・国内避難民の保護、シェルター支援、食料や医療サービスの確保等の人道支援をウクライナ及び周辺国政府やドナー政府等と連携して進めている。
- また、ウクライナ情勢に関しては、日本の企業や団体・個人から過去最高となる1億 6,500 万ドル（2022 年の総額）の寄付が国連 UNHCR 協会に寄せられ（うち約 50%がウクライナ情勢への寄付）、日本社会における UNHCR への高い信頼を示した。
- ウクライナ及び周辺国への支援において、日本は UNHCR と協力して緊急人道支援を実施したほか、UNHCR の人道救援物資を自衛隊機によりウクライナ周辺国まで輸送する等の協力を行った。
- 日本が議長を務めた G7広島サミット（2023 年5月）では、首脳コミュニケにおいて、難民の保護と権利擁護に対する G7のコミットメントを再確認するとともに、第2回グローバル難民フォーラムに向けた国際社会との協力を継続する旨を明記した。
- また、TICAD8（2022 年8月）において日本は UNHCR とサイドイベントを共催し、難民およびホストコミュニティが直面する課題に対する開発アプローチについて、人道と開発と平和の連携を念頭に議論をおこなった。
- UNHCR は国際人道支援における保護クラスターのリード機関であるほか、IFRC（国際赤十字連盟）と共に緊急シェルター・クラスターのリード機関を務めており、緊急人道支援において重要な役割を担っている。
- UNHCR はその活動を通して、SDGs 目標1：貧困撲滅、2：飢餓撲滅、3：健康と福祉の促進、4：教育機会の提供、6：安全な水とトイレ、16：平和と公正の促進等の主要な目標の実現に貢献している。
- 国連総会は、2022 年の第 77 回総会決議 198 号（A/RES/77/198）において、UNHCR の活動の重要性を歓迎するとともに、難民問題の解決に向けた努力を重ねる UNHCR に対する支援の必要性を訴えている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・1979 年以降、日本は UNHCR の意思決定機関である執行委員会（108 か国で構成）のメンバーであり、年1回開催される執行委員会（2022 年 10 月に第 73 回執行委員会を開催）に出席している他、年3回開催される定例会合（常設委

員会、2022 年7月、9月、2023 年3月に第 84 回～86 回を開催）にも出席し、UNHCR の組織や活動にかかる意見を反映させている。また、UNHCR では 2,000 万ドル以上の拠出を行う主要ドナーのみを対象とした非公式ドナーグループがあり、UNHCR の活動や組織等に関する最新状況の説明や議論を行う場となっており、日本も積極的に参加して意見を述べている。

・また、日本は、2023 年 12 月に開催される第2回グローバル難民フォーラムの共催国の一つとなった（その他の共催国は、コロンビア、フランス、ヨルダン、ニジェール、ウガンダ）。各国政府や国際機関、民間企業、市民社会の代表等が難民問題の解決に向けて協議するプラットフォームとして機能しているグローバル難民フォーラムに、共催国として参加することは、日本が難民問題に真摯に取り組み、国際社会の一員としての責任を果たしていることを示すことを可能とするだけでなく、難民保護や人道支援に関する国際的な協力枠組みの策定プロセスにおいて、これまでの難民支援の取組を通じて蓄積された日本の経験と、上記 1-1（1）の目標の達成に向けた日本の意向を反映させる機会となる。

・その他、日本は、高等弁務官対話（毎年開催。直近は 2022 年 12 月）や、アフガニスタン難民解決戦略（SSAR）支援プラットフォーム等の機を捉えて、難民保護や人道支援に関する UNHCR の政策決定プロセスに積極的に参加・貢献している。

・なお、1979 年に開設された UNHCR 駐日事務所は、日本の難民・避難民支援の政策や施策の実施において日本と UNHCR 本部、地域事務所、国事務所を調整する役割を果たしているほか、日本の企業や団体等と UNHCR の連携を促進しており、日本の意向を踏まえつつ難民支援における日本のプレゼンス強化に大きな役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

（1）2021 年7月、東京オリンピック・パラリンピック大会に合わせグランディ高等弁務官が訪日し、菅総理大臣及び茂木外務大臣を表敬、アフリカや中東を始めとする難民の状況について意見交換を行った。菅総理から、グランディ高等弁務官のリーダーシップを高く評価する旨が述べられ、先方からは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を含む日本からの支援に対して謝意を述べるとともに、難民危機が長期化する中で日本との連携を強化していきたいとの発言があった。

（2）2022 年3月、中谷総理補佐官がグランディ高等弁務官と面談し、ウクライナやアフガニスタン情勢の見通しについて意見交換を行った。

（3）2022 年4月、林外務大臣がポーランドを訪問し、ウクライナとの国境地帯において UNHCR を始めとする国際機関の代表と面会し、避難民支援のニーズや課題について意見交換を行った。

（4）2022 年6月、三宅外務大臣政務官がジュネーブにてグランディ高等弁務官と会談。先方から日本のウクライナ、アフガニスタン対応における日本の資金、政策面での協力に謝意が示された。

（5）2022 年6月、植野国際協力局長がジュネーブにてグランディ高等弁務官と意見交換を実施。ウクライナやアフガニスタンの人道情勢ついて議論するとともに、中東やアフリカにおける人道危機への対応について意見交換した。

（6）2022 年 10 月、林外務大臣は、UNHCR 駐日代表及び駐日ウクライナ大使、及び周辺5か国の大使による表敬を受け、先方からウクライナ避難民に対する人道支援への謝意が表明されたのに対し、日本として UNHCR を始めとする国際機関やウクライナ及び周辺各国とも緊密に協力して、ウクライナの人々に対する支援を続けていきたいと述べた。

（7）2022 年 11 月、グランディ高等弁務官が訪日し、以下の会見等が行われた。

- 秋篠宮皇嗣同妃両殿下による御引見では、両殿下から、厳しい環境の中で活動する職員や関係者活躍に感謝の意が表された。
- 細田衆議院議長表敬では、グランディ高等弁務官から UNHCR 国会議員連盟による支援に謝意が示されたほか、難民や無国籍者への支援の重要性について意見交換した。

- 林外務大臣との会談では、アフリカ、中東、アジア等における人道危機への対応について引き続き協力していくことを確認した。また、日本人職員の採用、活躍などにつき意見交換を行った。
- 木原官房副長官との会談では、世界各地の人道危機に対して、日本とUNHCRが幅広い協力関係を発展させていくことを確認した。
- 中谷内閣総理大臣補佐官との会談においては、先方から日本政府及び日本の民間からのウクライナを始めとする国々への支援に対して深い謝意が表明された。
- 遠藤国際協力局長との意見交換では、ウクライナ及び周辺国に対する越冬支援等について協議したほか、人道支援と開発協力の連携の重要性について指摘し、日本のこれまでの経験を踏まえ協力していきたい旨を述べた。

(8)2022 年 11 月、石兼国連日本政府代表部大使がグランディ高等弁務官と面談。難民の帰還に向けた平和構築の重要性等について議論した。

(9)2022 年 12 月、遠藤国際協力局長は訪日中のトリッグス国連難民高等弁務官補と意見交換を行い、先方から第2回グローバル難民フォーラムの共催国としての日本の役割に期待が示された。

(10)2023 年2月、遠藤国際協力局長はグランディ高等弁務官と面談し、G7の議長国である日本に対し、先方から世界各地の人道危機に支援が届くようG7としてメッセージを発出して欲しいとの要請がなされた。

(11)2023 年3月、中谷内閣総理大臣補佐官はグランディ高等弁務官と会談し、トルコ・シリアの震災における人道支援や、ミャンマーにおける人道支援アクセスの改善について協議した。

(12)2023 年5月に、対面では4年ぶりとなる日・UNHCR 政策協議を実施。日本側は遠藤国際協力局長、UNHCR 側はクレメンツ副難民高等弁務官が代表をつとめた。またクレメンツ副高等弁務官が武井外務副大臣を表敬した。

(13)2023 年5月、武井外務副大臣は、外務省、JICA、UNHCR 共催による「グローバル難民フォーラム」シンポジウムに出席し、2023 年 12 月に開催が予定されている「第2回グローバル難民フォーラム」共催国として、難民問題の恒久的な解決に向けて、国際社会と連携しつつ積極的な役割を果たしていく旨を述べた

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【UNHCR 国会議員連盟との連携】

- 2023 年3月に行われた UNHCR 国会議員連盟の会合では、「グローバル難民フォーラムに関する決議」が採択された。これは 2011 年 11 月に衆参両院で決議された「難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取り組みに関する決議」を踏まえ、日本政府が G7広島サミットにおいて、難民問題に関する国際的な議論をリードすることを求めるもの。

【日本企業との連携】

- 2011 年より UNHCR とグローバルパートナーシップを締結しているファーストリテイリング社は、難民などへの衣料支援(マスク、冬服、リサイクル衣料など合計約 680 万点)をはじめ、幅広い活動を世界で展開。自立支援としてバングラデシュで縫製技術訓練プロジェクトを開始し、2025 年までに 1,000 人のロヒンギャ難民の女性の修了を目指している。
- UNHCR と 40 年にわたるパートナーシップ関係にある株式会社富士メガネは、ウクライナ支援のための寄付に加え、店頭募金やウクライナ国旗をデザインしたメガネの販売を行い、その売上を UNHCR 協会に寄付している。
- 2022 年6月-2023 年3月にかけて、UNHCR は約 2,100 万米ドル相当の物資等を日本企業から調達(主にトヨタ自動車及び関連部品)。
- また、豊田通商は UNHCR と連携して、2022 年 4 月からウガンダにて自動車整備訓練プログラムのパイロット事業を開始し、難民の自立支援を行っている。

- 2023 年3月に外務省が開催した「国連調達に関するオンラインセミナー」において、UNHCR は5社の日本企業と個別面談を行い、企業からの国連調達参入に向けた相談に応じつつ意見交換を行った。

【NGO との連携】

- 本邦 NGO と UNHCR は 2006 年から日本 UNHCR・NGO 評議会（J-FUN）を共同運営している。J-FUN は日本で唯一の NGO と国連機関の常設協議体。2022 年においても定期会合のほか、難民支援に携わる国内の関係者が一同に会する会議を開催。以後、情報交換の場や勉強会の形式として定例会を隔月開催している。
- また J-FUN は、マルチステークホルダーコンサルテーション（MSC）勉強会を報告期間中に3回開催し、難民当事者、学術・研究機関、市民社会、政府、民間セクター、自治体などがセクターを越えて社会全体（Whole-of-society）で難民支援に関して議論する場を提供している。
- ジャパン・プラットフォーム（JPF）は国連機関として初めて UNHCR を事業審査委員として迎え、本邦 NGO を通じた人道支援の実施体制強化に寄与。

【自治体との連携】

- 自治体（陸前高田市、東京都、千葉市、横浜市、鎌倉市、鈴鹿市、福岡市等）は、UNHCR のグローバルキャンペーン「Cities #WithRefugees」に沿ってウクライナ人道危機への支援を表明。グランディ高等弁務官やトリッグス高等弁務官補は訪日時に、横浜市や千葉市を訪問、難民一人ひとりの生活や尊厳を守る自治体による支援の好事例を発信した。

【大学、教育機関等との連携】

- 国内の 14 大学は、難民の高等教育の機会拡大において UNHCR と協力。UNHCR の難民高等教育事業（難民奨学金事業）により、（2022 年3月時点までに約 90 名が大学に入学した。また、2022 年には関西大学、上智大学、聖心女子大学が、2023 年には帝京大学が（学士課程に加え）大学院修士課程での受入を決定。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人々が避難を余儀なくされる理由は、紛争のみならず、政治・経済的状況、気候変動、地理的要因等多岐にわたり、重複・影響し合って複雑化しており、UNHCR が支援対象とする人々の数は、今後も増加することが予測されている。そのような状況のなか、国際社会の一員として日本が難民問題の負担と責任の共有を行うために、1-1（2）に記載したとおり、UNHCR を通じて日本が支援を行うことは非常に大きな政策的意義がある。

1-2 にあるとおり、UNHCR 執行委員会のメンバーであり、また主要ドナーのひとつである日本は、緒方貞子元国連難民高等弁務官が主導してきた概念であり日本が推進している間の安全保障の理念を、最も脆弱な立場に置かれている難民や国内避難民等に対する支援活動を現場主義で展開するという UNHCR の活動に反映させている。また、UNHCR がシリア、ウクライナ、アフガニスタン等、支援事業の実施には大きな危険が伴う国や地域において支援継続の方針を貫き、2-1(2)に記載した取り組みを行い、成果をあげていることは高く評価できる。

世界 135 か国・523 か所の拠点を通じて支援活動を展開する UNHCR の強みは、現地におけるプレゼンス、支援展開の迅速性、難民・避難民保護の専門性にあり、各国政府との連携を重視し、関係当局の能力構築を支援してきた。ウクライナ危機の発生直後は、多数のウクライナ避難民が押し寄せたポーランドやモルドバにおける支援体制の構築と強化を数週間のうちに行う等、望まない移動を強いられ国際的な保護を必要とする人々への対応に関する各国当局への支援や助言、難民等が受入国の保健等サービスから取り残されないための働きかけを行う等、包括的な支援を実施しており、とりわけ日本が二国間で支援が困難な治安状況にある国や地域において、効果的かつ効率的な支援を実現している。

また 1-4 に記載のとおり、UNHCR は日本企業や自治体、NGO や大学・教育機関等とのパートナーシップを通じて、調達や市民参加、難民留学生の受け入れ等、日本社会における難民支援のあり方を多様なものにしている。

本評価期間中、1-3 に記載のとおり、UNHCR 側との緊密な対話を通じ、日本の UNHCR における影響力を確保しつつ、日本が重視する「人道と開発の連携（ネクサス）」の考え方を反映させた難民支援を広く世界各地で実施することができた。

また、上記 1-3 にあるとおり、2022 年 10 月、林外務大臣が、UNHCR 駐日代表及び駐日ウクライナ大使、及び周辺 5 か国の大使による表敬を受けた際、双方がウクライナ避難民支援に向けた緊密な協力を確認したことは、人道支援に対する日本の確固とした姿勢と関係国との連携・連帯を内外に示すものであり、1-1(1)の外交目標の達成に資するものと位置づけられる。

さらに、UNHCR 議員連盟が「グローバル難民フォーラムに関する決議」を採択したことからは、UNHCR が多くの国会議員から信頼・支持されていることが窺える。

以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、本評価期間において、外交目標の達成において極めて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

- UNHCRは、2018年12月の国連総会にて採択された難民グローバル・コンパクト（GCR：世界が一体となって難民保護を促進するための国際的な取り決めで、難民に関する負担と責任の共有が謳われている）に定められる4つの目標を支持：（1）難民受け入れ国の負担軽減、（2）難民の自立支援の拡充、（3）第三国定住及びその他補完的方法へのアクセス拡大、（4）難民の自発的な帰還を促進できる環境の整備。2019年12月には第一回グローバル難民フォーラムを開催し、各国、国際機関等による GCRに則った難民支援に関するプレッジを取りまとめた。2021年12月にはハイレベル会合が開催され、GCR目標に向けた進捗の報告及び今後の課題に関する主要な進言をまとめた。
- 2022年に策定された5か年戦略的指針2022-2026では、先行する5か年戦略的指針の大枠である、保護、対応、内包、能力強化および解決策の提示の５分野を継続するとともに、新たに８つの重点分野（（１）混在移動（mixed movements）の状況下における国際保護の実施、（2）保護対象者に対するアカウンタビリティ強化、（3）性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）対応の強化、（4）第三国定住、補完的方法へのアクセス拡大、（5）開発、開発パートナーとの関係の強化、（6）無国籍根絶への活動強化、（7）国内避難民への解決策提示の強化、（8）気候変動のインパクト軽減）を追加した。
- より詳細な2か年計画（Global Appeal2020-2021）では、活動とマネジメント両面における戦略的優先目標を策定。これらは持続可能な開発のための2030アジェンダに沿ったもので、前者の目標は以下の通り：（1）地理的適用の保護へのアクセス、難民申請への、また強制帰還からの保護、（2）難民登録や出生証明に基づく身分証明の確保、（3）子どもに対するSGBV等の保護リスクの軽減、（4）死亡率・栄養失調率の減少、（5）シェルター、エネルギー、水・衛生分野での国際的標準順守、（6）支援対象者の意思決定への参加と受入れコミュニティとの共存、（7）教育、就業・生計支援・機会等を通した支援対象者の潜在的な可能性への支援、（8）長期化する難民状況に対する自主帰還、庇護国における社会統合、第三国定住を含めた包括的なアプローチによる恒久的解決の機会拡大。
- 以上の戦略的目標に加え、Global Appeal 2021 updateでは、世界的な取り組みとして、（1）COVID-19に関する対応計画、（2）国内避難民支援への関与、（3）気候変動への対応、（4）GCRへの取り組み、（5）パートナーシップ、（6）リスクマネジメント、（7）性的搾取・虐待・ハラスメントに対する取り組みの7つを重点的強化分野と定めている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年は既に長期化する難民の状況に加え、アフガニスタン、エチオピア北部など、新たな緊急事態が発生し、UNHCR は 29 か国で 40 の緊急援助に対応。人道危機の複雑化に加え、予測不能な状況が続く中、UNHCR は難民の保護・解決と及び緊急援助に取り組み、マンデートを忠実に実行。

UNHCR の支援対象者は 9,470 万人に増加（前年 9,190 万人）、UNHCR 職員数は 1.8 万人を超え、世界の UNHCR 事務所は 135 か国 523 か所となった（前年 520 か所）。

2020-2021年戦略的優先目標および2021年重点目標を定めた3分野における主な取組及び成果は以下のとおり。なお、2022年の成果は2023年6月に公表する予定。

○ 2020-2021年戦略的優先目標と成果

（1） 地理的適用の保護へのアクセス、難民申請への、また強制帰還からの保護

- 難民・庇護希望者また国内避難民に関連する法律、政策の国際的な標準を見据えた改善については、難民・庇護希望者に関しては目標80か国のうち17国で、国内避難民については目標17か国のうち全ての国で達成。
- 無国籍者撲滅のための国籍法は目標の40か国のうち13か国で改善、8万1,200人が国籍を取得または確認。

（2） 難民登録や出生証明に基づく身分証明の確保

- 12か月未満の子どもが出生証明を受けた割合は、目標の53情勢（難民・国内避難民情勢）のうち14情勢で向上
- 2,170万人の登録情報がUNHCRの最新システムPRIMESに登録完了（目標は1,900万人）

（3） 親や保護者から離別した子どもに対するSGBV等の保護リスクの軽減

- 子どもの最善の利益を考慮した保護手続きが開始・完了した割合は、34情勢で維持または改善（目標は74情勢での維持または改善）
- ホスト国の子ども保護と同じレベルの保護・社会サービスを受けられる難民・避難民の子どもの割合は、15情勢で維持または改善（目標は44情勢での維持または改善）

（4） 死亡率・栄養失調率の減少

- 難民キャンプにおける5歳児死亡率は0.2‰（2020年の0.16‰から上昇）

（5） シェルター、エネルギー、水・衛生分野での国際的標準順守

- アクセスできる一人あたりの水の量が32情勢で維持または改善（目標は46情勢）
- 40情勢における31万8,500人の住居・シェルター状況が改善（目標は25万人）
- 持続可能な電気供給にアクセスできる人数は250万人（目標は290万人）

（6） 支援対象者の意思決定への参加と受入れコミュニティとの共存

- 地域社会における女性のリーダーシップ参画が維持または向上した情勢は36（目標は58情勢）

（7） 教育、就業・生計支援・機会等を通した支援対象者の潜在的な可能性への支援

- 18～59歳の支援対象者のうち、個人事業を1年以上継続している人の割合が18情勢において維持または向上（目標は38情勢）
- 初等教育就学率は49情勢において維持または向上（就学者数は190万人、目標は95情勢・200万人）

（8） 長期化する難民状況に対する自主帰還、庇護国における社会統合、第三国定住を含めた包括的なアプローチによる恒久的解決の機会拡大

- UNHCRが提出した第三国定住申請は、23か国に対する6万3,190件で、前年比60%増。

○2021 年の世界的取り組みとして行った主な活動と成果は以下の通り。

（1） COVID-19対応計画

- ホスト国ワクチン接種計画に難民を包摂するためのアドボカシーの結果、目標とした162か国すべてで実現、COVID-19に対する保護サービスを1,970万人に提供。

（2） 気候変動への対応

- オペレーション、法律、政策面からUNHCRの気候変動の取り組みを示す戦略枠組（Strategic Framework for Climate Action）を発出。さらに難民・受け入れコミュニティの大規模植林計画等オペレーションのグリーン化へのファンドを創設した。

（3） 戦略的パートナーシップ及びコーディネーション

- 国際機関との連携では、UNICEFとの連携を通じて約1,000万人の難民及びホストコミュニティに教育、子どもの保護、水・衛生分野のサービスを提供。また、WFPとの協力を通じて、効率的な食料の提供やニーズアセスメントを実施した。また、世界銀行や地域開発銀行との連携を強化し、開発面における難民支援の強化に取り組んでいる。NGOとのパートナーシップでは、地域局ごとに地域化、コミュニティ、気候変動に関する協議を実施し、連携を強化した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

世界各地の人道危機が長期化・複雑化し、難民・避難民の数が1億人を超えるという状況において、日本は、アクセスが困難な地域における難民・避難民の保護支援活動を、UNHCR に当初予算、補正予算等から拠出することによって効果的に実施している。

UNHCR とは、各在外公館と UNHCR 国事務所、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部と UNHCR 本部、外務本省とUNHCR 駐日事務所の各レベルにおいて、事業や支援活動・現地情勢等に関する情報共有や説明・協議を実施している。こうした密な連携を通じて、日本は、人道危機への対応や難民・避難民保護に関する問題意識や支援方針についての認識を一致させるべく務めている。また、ジュネーブ代表部大使と UNHCR 高等弁務官は定期的に意見を交換しており、日本と UNHCR の関係強化を推進しているほか、UNHCR 駐日事務所は必要に応じて各国事務所との間での調整や確認・補助を行い、日本の支援が効率的かつ効果的に活用されるよう尽力している。

また、日本は、UNHCRに対する日本の拠出によって実施される難民・避難民保護や人道支援活動について、広く国民の支持と理解が得られるよう、様々な機会を通じて広報活動の充実や認知度の向上を求めている。これに対応する形で、UNHCR は日本語での発信を強化しており、SNS 等による周知や、日本政府拠出による人道支援案件についてのプレスリリースを発出している。具体的には、UNHCR の日本語ウェブサイトにある「日本からのストーリー」というページに各種情報を掲載しており、日本政府による UNHCR への支援として、パキスタン洪水被害を受けた難民への人道支援（2022 年９月）、ウクライナにおける越冬支援（同 11 月）アフガニスタン南部の国内避難民及び帰還民支援（同 12 月）、ベネズエラ難民・移民に対する保護・人道支援（2023 年２月）、スーダン周辺国における難民・帰還民に対する支援（同５月）、シリアにおける地震被害への人道支援（同５月）等について広報しているほか、補正予算を通じたUNHCR への拠出（2023 年２月）等の紹介を行っている。また、UNHCR の各国事務所からは、ツイッター等の SNS 発信によって日本政府からの拠出及び支援事業への謝意と紹介を積極的に行っている。主な掲載例：エチオピア人道支援（2021 年 12 月）、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア等でのウクライナ及び周辺国支援関連（2022 年３月～４月）、アルジェリア、イラン、チャド、トルコ、モロッコ、ヨルダン等での日本政府からの支援による事業の紹介（2021 年６月～2022 年５月）。

さらに、UNHCR は、ウクライナ及び周辺国や中東にて難民・避難民保護活動に従事する UNHCR 日本人職員からのメッセージや、グランディ高等弁務官をはじめとする UNHCR 幹部が人道支援の現場で日本の支援が有効に活用されていることを紹介するビデオメッセージ等を発出しており、日本政府の人道支援活動の広報に努めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年９月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年９月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年9月に受領した決算報告書は、先方の 2021 会計年度をカバーするもので、日本の 2021 年1月～12 月の拠出分が計上されている。

UNHCR の 2021 年の収入総額は 51 億 5,330 万ドル、前年比3億 6,260 万ドルの増（約7%増）となった。任意拠出の総額は 46 億 3,670 万ドルで収入総額に占める割合は 89.9%。対する支出総額は 49 億 1,800 万ドルで、前年比 8,030 万ドル（約 1.7%）増となった。残預金は 2.35 億ドルで、2022 年会計に繰り越された。

主要財政指標は全体的に引き続き強固なレベルにある。グローバル・ニーズ・アセスメントに基づき算定した 2021 年の予算総額は 92 億 4,760 万ドルで、その 44.3%が未調達となった。

2021 年決算に対する国連会計監査委員会(BOA)の監査は、「UNHCR の財務管理は適正に行われている」と評価した上で、次の主要な提言を行った：

（1）組織の権限移譲と地域分権推進のインパクトについての包括的な評価の実施、（2）新たな成果主義マネジメントアプローチを受けたオペレーショナルレベルの戦略的方針の設定およびそのツールである COMPASS の機能強化、（3）ビジネス変革の一連のプログラム導入におけるコスト削減への取り組み、（4）財務・リスク管理及び記録強化、（5）パートナーマネジメントの強化、（6）現金給付プログラムと実施スタッフの能力精査、（7）戦略的人事計画の策定、等々。このうち、組織の権限移譲と地域分権推進のインパクト評価については、UNHCR 評価サービスの 2023-2024 年作業プログラムに含まれており、2024 年第2四半期までに終了する予定となっている。

2020 年までの BOA による総提言数は 80 で、うち 43（54%）が履行済み、23（29%）が対応中。BOA はこの進捗を肯定的に評価している。なお、2022 年の BOA 監査報告は、2023 年9月以降の見込み。

UNHCR では、内部規則に基づき会計監査官が内部統制の責任者となり、すべてのオペレーションレベルで規則、政策に則って内部統制が機能している。加えて内部監査部、パートナーによるプロジェクトに対する外部監査、外部監査監督委員会、監察総監室による強固な監督システムが実施されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNHCR の改革は 2016 年に始まり、現在まで継続した取り組みが行われている。改革は、8つの柱にまたがる複数の分野を包含し、その大枠及び進捗は以下の通り。

【難民グローバル・コンパクト（GCR）の実現】

難民・国内避難民等が置かれている状況に、国際社会が責任を共有し、より効果的に協力するためのプラットフォームを構築、運営に主導的役割を果たしている。難民と受入国・コミュニティが必要な支援を受けられるよう、第2回グローバル難民フォーラムの開催を主導しており、日本を含む共催国と共に国際社会による GCR の実現に向けた働きかけを行っている。

【組織の権限移譲(decentralization)及び地域化（regionalization）推進】

2018 年からの分権と地域化は 2021 年までに完了。

2021 年から進められている改革は、2020 年に立ち上げた「ビジネス改革プログラム」の実施及び全体のビジネスプロセスとシステムの見直し。「ビジネス改革プログラム」は、テクノロジーの導入により主なビジネス課題を解決し、新たな事業実施方法を導入するためのもので、UNHCR の戦略的改革の大きな一翼を担っている。

【成果主義志向のマネジメントシステム】

2021 年、新たな成果指標となるグローバル成果フレームワーク及びそのツールとなる COMPASS（新マネジメントシステム）が本格導入され、成果ベースの管理が一新された。新たな成果指標は複数年計画であり、UNHCR の成果目標を、SDGs と沿ったものに設定することで、難民や国内避難民等への支援を開発計画策定に包含させ、開発パート

ナーやステークホルダーの成果と結びつけることを促している。2022 年からの戦略とリソース・プランはすべて COMPASS で作成され、戦略的な事業計画、予算編成、モニタリング、成果報告プロセスの改善を目標としている。

【人事システム】

2022 年に人事管理のためのクラウドベースの基幹業務システム導入が実施され、人事に係る手続きの合理化と簡素化を進め、例えば、ウクライナ情勢への対応に必要となった 249 の空席のうち 183 ポスト（73.5%）の配置を3か月以内に完了する等、効率性が向上。新システムは、データの質の向上、分析を可能にし、組織としての戦略的な人材計画、人材管理の機能を強化し、多様性と包括性に関する主要な戦略目標の達成をサポートすることが期待されている。

【データとデジタル化の推進】

難民、無国籍者、強制移住に関するデータの提供において、より広くエビデンスに基づいた情報・分析を提供するべく、一連のアプリケーションを備えた人口登録及び ID 管理システム PRIMES を各国のオペレーションや各地域のデータ・ID 管理・分析チームと連携し、引き続き強化。新型コロナウィスル感染症による活動の制限から非接触の生体認証技術の導入も進めた。

【システムの見直しと業務効率化】

財務管理、サプライチェーン管理においても、予算、財務、供給管理、現金・財務管理、物流・在庫管理のプロセスの合理化と効率化を進めるためクラウドベースのシステムへの移行を実施。2022 年は一連のビジネス変革プログラムを接続・統合するためのプロジェクトを実施中。データ分析の活用、手作業やオフラインでの作業が減少することが期待される。

【リスク管理】

リスク分析と対応策の質の向上において、人材、業務プロセス及びツールへの投資により組織全体のリスク管理が強化された。2022 年は、リスク分析が計画策定において活用され、リスクマネジメントの一層の定着と強化を目標とする5カ年戦略を策定した。

【国連改革】

「国連持続可能な開発協力枠組み（UNSDCF）」や国連開発調整事務所（DCO）等を通じて、国連開発システム（UN development system-UNDS）における主要な改革を支援した。国連常駐調整官に対して人道支援に関する提言を行い、2022 年は全ての調整官及び UNHCR 代表へ共通の業務領域の概要を通達した。財政面でも国連常駐調整官制度への貢献を行い、DAC の助言に基づき IASC の人道・開発・平和のネクサスの成果グループの一員として積極的に議論に参加した。地域局のレベルでは、UNDS の改革に関するプラットフォームの共同のリードを務めた。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UNHCR の執行委員会のメンバーとして、常設委員会（年3回開催、報告期間中は 2022 年6月、9月、2023 年3月に開催）や執行委員会（年1回開催、報告期間中は 2022 年 10 月に開催）にて、組織改革やマネジメントに関する意見表明を行っているほか、様々な機会を捉えて、予算執行の効率化や行財政改革の必要性について意見を交換している。2022 年 11 月、訪日中のグランディ高等弁務官に対し、ウクライナに対する越冬支援の早急な実施に向けて協力を要請したところ、令和4年度補正予算の年内執行開始が可能となるよう関係部局と調整するとの反応があり、その後、12 月に越冬支援が開始された。

このほか、主要ドナーの非公式グループ向けに開催された組織改革の一つである成果志向主義マネジメントに関する説明会でも、指標や成果の明示について意見を述べ、今後も増え続けると予想される支援ニーズに適切に対応するためには緊急性が高く質の高い案件にリソースを配分することが一層求められるところ、人道支援活動に対して

もアウトプットのみならずアウトカム及びインパクトの説明が求められる点等、日本の意向を反映させている。これらを踏まえて、ジュネーブ代表部と UNHCR 本部レベルで、UNHCR 側より追加説明や情報共有を受けている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内 ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
73	70	77	73.33	80	6.67	4,405

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
4	5	5	4.67	6	1.33	197

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

外務省担当課と定期的な連絡の下、UNHCR でのキャリアや JPO 採用等の広報に積極的に関与している。2023 年1月には UNHCR 駐日事務所代表に日本人が就任。同代表は、日本政府や民間セクターとの戦略的パートナーシップの強化に努めている。

今次報告期間中は、アフガニスタン事務所副代表（D1）が大手インターネット音楽配信サービス上で UNHCR の仕事について発信したほか、レバノン事務所准保護官として活動する JPO による現場の活動を紹介するビデオクリップを作成した。また、様々な勤務地で活躍する日本人 JPO スタッフ、元 JPO スタッフが、国際機関人事センター主催のセミナーに登壇し経験を共有したほか、2022 年の外交青書では UNHCR 本部局長を務める日本人職員が現場の活動、仕事のやりがいなどにつき積極的に伝えている。

また、2022 年9月、JICA 主催のシンポジウム（「あなたへのバトン「何でもやってみよう！」ー世界を知り、世界を変えようー」、「緒方貞子シンポジウム「あなたなら何をしますか？」 緒方貞子の生き方から考える国際協力」）に協力、高等弁務官からのメッセージや日本人職員の登壇を通して、次世代の若者へ国際協力の重要性につき発信。広島平和構築人材育成センター（HPC）を通しての国連ボランティアの受け入れも積極的におこなっており、新しい JPO や UNV へのブリーフィング等も定期的に行っている。

今次報告期間中、JPO13 人中2人が JPO の任期を終了し、UNHCR との契約を更新した。幹部レベルでの職員、また次世代の幹部候補である P5-P4の合計職員数は増加しており、また P2（エントリーレベル）での職員数も増加。JPO のリテンションにも力を入れている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	s	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）	
3　拠出先の概要	
1948 年のイスラエル独立に伴う第一次中東戦争の結果発生したパレスチナ難民の救済を目的として、1949 年 12 月に設立。本部はガザ（パレスチナ）及びアンマン（ヨルダン）に所在。ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住するパレスチナ難民に対して、保健・医療、教育、食料援助等の基礎的サービスの提供を担っており、パレスチナ難民の救済を専門的に行う唯一の機関。駐日事務所はない。	
4 (1)本件拠出の概要	
拠出金は、UNRWA の保健・教育等の事業経費及び人件費等に充てられる。UNRWA は自ら運営する 140 以上の保健センターや 700 以上の学校等でパレスチナ難民を雇用し、収入獲得及び生計支援も提供している。本拠出を通じ、UNRWA に登録されているヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住するパレスチナ難民に対し、保健・医療、教育等の支援を実施する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　82,233 千円	
2022 年の日本の拠出率 2.57%（拠出順位：6位）補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 30.2 百万ドル） 参考：米国 29.28%（1位）、ドイツ 17.20%（2位）、EU 9.72%（3位）、スウェーデン 5.19%（4位）、ノルウェー 2.91%（5位）。日本は長年アジアのトップドナーの地位を維持している。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」（より具体的には、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築」）、また、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策 Ⅰ-5中東地域外交」、「個別分野1　中東地域の安定化に向けた働きかけ」（より具体的には、「1　中東和平実現に向けた当事者同士の交渉再開に向けた関係者への働きかけ、対パレスチナ支援及び信頼醸成のための取組を推進する」）を達成する

ための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 431～456 及び 177～182 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は中東の平和と安定に大きな役割を果たす UNRWA の活動を重視しており、脆弱なパレスチナ難民への支援を行うUNRWA の活動は、日本の国際貢献の基本理念である「人間の安全保障」に大きく貢献している。UNRWA はパレスチナ難民への人道・開発支援を直接提供する特殊な国際機関であり、パレスチナ難民の人権保護、健康な生活の確保、子どもたちの平等な教育へのアクセス、生活・生計向上支援、基本的生活ニーズの確保にかかる住環境改善支援を、国連総会決議のマンデートに基づき実施している。

サービス提供機関である UNRWA は、多くのパレスチナ難民を雇用し、140 以上の保健センターや 700 以上の学校を運営しており、UNRWA がなければ 580 万人のパレスチナ難民への保健・教育等の必要不可欠なサービスの提供が滞り、その役割は代替不可能である。2022 年 12 月、国連総会決議（A/77/RES/123）において UNRWA のマンデートが3年間延長されたこと、2023 年 5 月の G7広島サミットの首脳コミュニケでは G7として UNRWA への支援を継続することが明記されたことは、それぞれ UNRWA が重要な役割を果たしていることを示している。

日本からの拠出を通じて、マンデートで定められた5つの活動地域（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区、ヨルダン、シリア、レバノン）でパレスチナ難民を対象とした人道・開発支援活動を実施しており、国際平和協力の現場レベルでの実践及び推進に大きく貢献している。また、シリア及びガザ地区といったアクセス困難な地域で活動を実施しているため、たとえば難民キャンプ改善プロジェクト等、日本政府がパレスチナで進めている支援や、UNDP 等と連携して進めている「平和と繁栄の回廊」構想に係るインフラ支援を通じた地域経済の活性化といった取組と補完し合うことで、包括的かつ効率的なパレスチナ難民支援の実施が可能となっている。

こうしたことから、日本は、ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食料安全保障への対応として UNRWA を通じてパレスチナ難民に対する食料支援を実施（2022 年7月及び 2023 年3月）したほか、トルコ南東部地震の被害をうけたシリア国内のパレスチナ難民支援（2023 年2月）を実施。UNRWA を通じたパレスチナ支援は中東の安定と和平の実現に向けた日本の施策の重要な一角を占めるものとなっている。

また、UNRWA を通じて実施されている支援は、SDGs 目標1：貧困撲滅、2：飢餓撲滅、3：健康と福祉の促進、4：教育機会の提供等の主要な目標の実現に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、1972 年から UNRWA の活動につき事務局長をサポートする機能をもつ諮問委員会（Advisory Commission, 29 か国で構成）のメンバーであり、諮問委員会会合（例年6月と 11 月に開催、2022 年も6月と 11 月に開催）や、諮問小委員会（不定期開催。報告期間中に7回開催）、また、国連総会下の UNRWA 財政作業部会への参加を通じて、UNRWA の運営に関する重要な決定プロセスにおいて、日本の意向が反映されるよう影響力を保持している。

また、日本は、上記の各種公式会合に加え、少人数の主要ドナーグループであるストックホルムグループのメンバーとして、UNRWA の財政安定化に関する中長期的戦略等について議論することを目的に 2019 年以降3回開催された非公式少人数会合である閣僚級戦略対話（直近の第3回対話は 2020 年 10 月に開催）に出席し、UNRWA の組織や財政に対して意見を反映させている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2020 年6月、鈴木馨祐外務副大臣が、UNRWA 資金調達閣僚級会合（オンライン方式）に出席し、UNRWA が中東の平和と安定に重要な役割を果たしており支援提供の責務を全うできることの重要性等について発言。

2020 年 10 月、宇都外務副大臣が第3回閣僚級戦略対話（オンライン方式）に出席し、パレスチナ難民の新型コロナウイルス感染者数急増への憂慮と UNRWA による対応の評価、財政安定化における UNRWA と主要ドナー国による密接な連携の重要性、UNRWA が進める組織改善に対する期待等について発言した。

2021 年 11 月、鈴木貴子外務副大臣が、UNRWA に関する閣僚級国際会合（ハイブリッド方式）にオンラインで出席し UNRWA の財政難がパレスチナ難民に対する医療や教育サービスの提供を困難にしかねない状況への憂慮、UNRWA の次期中期戦略枠組が示す組織運営の効率化への期待、財政安定化に向けた UNRWA のドナーの拡大の重要性等について発言した。

2022 年6月、石兼国連日本政府代表部大使とラザリーニ UNRWA 事務局長が意見交換を行い、世界的な食料危機への対応や資金調達の問題について協議した。同月、植野国際協力局長は、アメル UNRWA パートナーシップ部長と面談し、日本企業との連携や日本における UNRWA のビジビリティ向上について意見交換した。

2022 年9月、馬越対パレスチナ日本政府代表とラザリーニ事務局長が会談。先方からは、UNRWA を通じた日本のパレスチナ難民支援に対して謝意が示されたほか、UNRWA 支援に関する他ドナーへの働きかけ等について意見を交換した。

2022 年9月、UNRWA 支援閣僚級会合がニューヨークにて開催され、日本からは長岡中東アフリカ局長が出席。UNRWA の持続可能性のある財政モデルの構築に向けて組織改革が進んでいることを支持するとともに、ドナーベース拡大の必要性を強調し、引き続き日本として UNRWA を通じてパレスチナ難民を支援していくことを表明した。

2022 年 10 月、ラザリーニ事務局長が訪日。林外務大臣との会談では、中東地域の安定における UNRWA の活動の重要性や UNRWA の財政状況について意見交換した。木原内閣官房副長官との会談では、ラザリーニ事務局長は、日本からの支援に対して謝意を表明するとともに、今後の UNRWA の財政改革、パートナーシップ拡大の取組について説明した。上村日本国政府代表（中東和平担当特使）との協議では、湾岸諸国のパレスチナにおける人材育成の重要性とガザ地区のIT分野での職業訓練や雇用促進の取組について意見を交換した。長岡中東アフリカ局長との意見交換においては、パレスチナ難民支援における日本との戦略的パートナーシップの強化に向けた協力や、国際社会におけるパレスチナ問題への関心等について協議した。

2022 年 11 月、志野国連日本政府代表部大使は、ニューヨークを訪問中のラザリーニ事務局長と会談し、UNRWA の財政状況について説明を受けるとともに、日本国内における UNRWA の認知度向上等について意見を交換した。

2023 年3月、中島対パレスチナ日本政府代表は、ヨルダンにてステンセス UNRWA 副事務局長を往訪し、日本と UNRWA のパートナーシップが 70 周年を迎えるにあたり、日本における UNRWA のプレゼンス向上やドナーベース拡大の取組について協議した。

なお、2023 年5月、高円宮妃久子殿下と承子女王殿下が、奥山ヨルダン大使とともに、UNRWA と同キャンプに暮らすパレスチナ難民への支援を示すため、アンマン新キャンプを御訪問された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

JICA と UNRWA は協力協定（MoU)を 2011 年に締結しており、日本の開発事業との相乗効果の発現に貢献している。2008 年に JICA の支援により導入され、パレスチナ難民の間で普及した母子手帳は、2017 年に JICA と UNRWA の協力で携帯アプリ版の母子手帳（e-MCH）として導入され、ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区、ガザ地区の UNRWA 活動地域全域で現在も活用されている。これに関して、JICA と UNRWA は、2023 年5月に母子手帳に関するイベントを開催した。

ドナーベース拡大に向けた取組の一環として UNRWA は日本における民間連携の拡大に取り組んでおり、UNRWA 渉外局に日本との連携促進に係るチームを設置し、民間企業に対する働きかけを行っており、具体的な連携に係る調整も進行中である。

また、UNRWA の日本におけるビジビリティ向上及び民間からの資金動員を目的に、UNRWA 協会設立に向けた準備が進められている。当該協会の設立に向けて UNRWA は日本人コンサルタントを雇用し、他の国連機関の協会組織の活動や民間連携のアプローチについての各種調査を行っている。

2023 年は、1953 年に日本が UNRWA に対する最初の拠出を行ってから 70 周年の節目となるため、日本におけるドナーベース拡大、認知度向上のためのイベントが複数計画されている。またこれと連動して、UNRWA は日本をターゲットにした発信力強化を進めており、ホームページにおける日本語ページコンテンツの拡充、日本人職員インタビュー、SNS における日本語での発信等に注力している。

また、東京大学の中東地域研究センターの協力の下、日本と UNRWA のパートナーシップ 70 周年について、当時の経緯等についてリサーチを進めており、日本の大学との連携強化も目指している。2022 年 10 月には、東京大学中東地域センターとの共催で、ラザリーニ UNRWA 事務局長による報告会を開催した。

本邦 NGO との連携としては、パレスチナ支援に携わる日本の NGO と連携し、凧あげ大会((注)日本からの支援への感謝と東日本大震災被災者に思いを寄せるイベントとして、2012 年より UNRWA がガザ地区で実施)が 2023 年3月に実施され、日本国内でもニュース番組等でその様子が報道された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

UNRWAは国連総会において3年毎に更新されるマンデートに基づきパレスチナ難民に対して専門的に支援を行う機関であり、1-1(2)に記載のとおり、UNRWAが機能しなければ、世界最大規模の難民グループである約580万人のパレスチナ難民への保健や教育等の基礎サービスが滞ることとなるため、1-1(1)に記載の中期目標の中にある「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築」の達成のために、本件拠出は大きく貢献した。

また、1-3に記載のとおり、UNRWAを通じた日本のパレスチナ支援については様々な機会を捉えて意見交換を行っており、中東和平に貢献する日本の姿勢を示している。2022年9月、岸田総理大臣が訪日中のアブドッラー・ヨルダン国王と首脳会談を行った際、岸田総理大臣から、食料・燃料価格の高騰が多くのパレスチナ難民を受け入れているヨルダンに与えている影響を憂慮するとともに、日本の対UNRWA支援を始め今後ともヨルダンに寄り添っていく旨述べたところ、アブドッラー国王から、日本のUNRWAに対する幅広い協力に感謝する旨述べられ、日本のUNRWA支援が中東和平実現に向けた貢献として評価されていることを示した。岸田総理大臣は、2023年4月にアブドッラー・ヨルダン国王が再び日本を訪れた際も首脳会談を行い、日本として中東地域の安定に貢献していく考えを示しており、日本のパレスチナ支援を実施面で支えるUNRWAの重要性があらためて示される形となった。また、2023年4月の岸田総理大臣のエジプト訪問時に、アラブ連盟事務総長から対UNRWA支援を含め、アラブ地域の平和と安定に対す様々な日本の貢献に対して謝意が示されたほか、2022年9月にはハムダッラー・パレスチナ前首相から岸田総理大臣や山田外務副大臣に対して、2023年2月にはシアム駐日パレスチナ常駐総代表部大使から髙木外務大臣政務官に対して、日本のパレスチナ支援への謝意が述べられた。

また、1-4にあるとおり、UNRWAは日本企業との連携や、大学や市民社会等との連携を強化しており、日本政府以外の日本関係者にとっても本件拠出の意義は小さくない。

加えて、2022年7月及び2023年3月、ロシアによるウクライナ侵略の影響を受けた途上国の食料安全保障への対応として日本は、パレスチナ難民に対する食料支援をUNRWA経由で行い、ガザやシリアにおいて過酷な生活環境に置かれているパレスチナ難民の基本的ニーズの充足を図ったほか、2023年2月には、トルコ南東部地震の被害を受けたシリア国内のパレスチナ難民に対し、被災住居の応急修理等の緊急人道支援をUNRWA経由で実施し、パレスチナ難民支援における日本の姿勢を改めて示すことが可能となった。

以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、今回評価期間において、外交目標の達成において極めて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNRWA は、2016-2022 中期戦略において、パレスチナ難民の人間開発を進めるために、以下の5つの戦略成果目標および成果指標を設定している。

① 国際法の下での難民の権利が保護され促進される。

a) 保護問題に関する UNRWA の介入策のうち、当局からの肯定的な反応を促すものの割合

b) 支援事業の全ての面における UNRWA 保護基準との整合性の度合い

c) パレスチナ難民が、UNRWA が自分たちの権利を保護し促進していると考える程度

d) UNRWA に登録されたパレスチナ難民の数

② 難民の健康が守られ、疾病負担が軽減される。

a) 18 歳以上の人口における糖尿病の有病率

b) 定義された基準でコントロールされている糖尿病患者の割合

c) 妊産婦死亡率(出生 10 万人当たり)

d) UNRWA が定める保健サービスの保護基準との整合性の程度

③ 児童及び生徒が、質が高く、公平で、包摂的な基礎教育を修了することができる。

a) 教育・学びの実践が基準に合致している度合い

b) 基礎教育終了までの残存率

c) 累積退学率(初等教育)

d) 学習成果が要求される水準を満たした生徒の割合等

④ 生計機会の向上により、難民の能力が強化される。

a) 職業訓練校卒業生が就職する割合

b) 奨学金の受給完了率

c) マイクロファイナンス・サービスを利用したことで生活が改善された裨益者の割合

d) 重点支援キャンプにおける難民の生活状況および生計機会の指標スコア

⑤ 難民が、食料、住まい及び環境衛生といった人間の基本的ニーズを満たすことができる。

a) UNRWA 支援金の給付により解消された貧困ギャップの割合

b) シェルター環境改善の恩恵を受けた家族数(非緊急時・緊急時)

c) キャンプでの水を媒介とする疾病の発生数、等

また、これらの戦略成果目標は、SDGs の実現に資するものである。UNRWA が貢献する SDGs 目標:1、2、3、4、5、8、10、13、17。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2021 年活動報告は 2022 年 10 月に発行され、UNRWA は戦略目標(2016-2022)に基づき、主に以下の取組・活動を実施した(2022 年活動報告は 2023 年下旬に発行の予定)。

【難民保護】

2021 年、UNRWA は、(権利を守る)義務を負う者やその他の利害関係者への介入を通じて、国際法に基づきパレスチナ難民の権利を擁護した。UNRWA による保護アドボカシー介入は、2021 年5月のガザ紛争、パレスチナ難民のコロナワクチン接種へのアクセスに関連するものなど近年の保護の懸念を反映し、前年の 642 件から 2021 年の 809 件へ増加した。

【保健・医療支援】

2021 年、UNRWA は 6,156,188 件の対面診察を提供した(3,767,928 件は女性、3,767,928 件は男性)。さらに 844,518 件の遠隔医療相談を実施した。5歳未満の子どもの対面診察件数は 379,431 件で、前年より 29,630 件増加した。UNRWA の医師1人あたりの1日あたりの平均診療件数は、2020 年の 58.8 件から 66.3 件に増加した。一方、財政難に

より十分な数の医師の確保が困難となっており、医師1人あたりの平均診療時間は前年の3分強から3分弱に短くなった。

【教育支援】

UNRWA は小中学校等を運営し、パレスチナ難民に基礎教育を無料で提供している。2021 年、パレスチナ難民の子供たちの教育は新型コロナによって中断された。受入国政府の決定に沿って学校が断続的に閉鎖されるなどしたため、UNRWA の学校に在籍する生徒に対して、対面式、遠隔式、混合式の授業を組み合わせて授業が続けられた。これら困難な状況にもかかわらず、UNRWA は 710 の学校に在籍する 539,770 人の生徒(女子 267,636 人、男子 272,134 人)に教育の機会を与えた。

【生計支援】

UNRWA は8つの職業訓練校(VTC)を通じて、パレスチナ難民の高等教育へのアクセスを改善するとともに、職業訓練と労働市場ニーズの関連性を高めるため、8,000 人の学生に技術教育・職業訓練(TVET)サービスを提供した。また UNRWA は、マイクロファイナンス・ローンの提供を通じて、持続可能な生活の機会を提供した。2021 年、UNRWA は 29,111 人の顧客(女性 13,861 人)に 25,415,575 米ドルの融資を行い、パレスチナ難民の生計向上を支援した(2020 年の実績:21,339 人(女性 9,865 人)に対して 1,650 万米ドルの小口融資を実施)。

【脆弱層に対する支援】

2021 年、困窮しているパレスチナ難民脆弱層への支援として、UNRWA は、基本的なフードバスケット、現金送金、電子キャッシュ・バウチャーなどの支援を 398,044 人(うち 74.5%は極度の貧困層)のパレスチナ難民脆弱層に提供し、困窮を緩和した。また、1,049 戸の標準的な住居(シェルター)を修復し、1,061 家族が裨益した。

【緊急支援】

2021 年、UNRWA は上記の取組に加え、ガザやヨルダン川西岸での衝突に伴う緊急支援として、緊急アピールを通じて、ヨルダン川西岸、ガザ地区に緊急人道支援を行い、困窮する難民への生活物資の供与、家屋やシェルターの再建や、コロナ感染予防のための防護服や衛生用品等の提供を行った。

また UNRWA は、2022 年から 2023 年にかけて、紛争が長期化しているシリアや経済危機が続くレバノンにて厳しい環境に置かれているパレスチナ難民を対象に、越冬支援(暖房用燃料の提供)を行ったほか、ウクライナ危機の影響による燃料やや食料価格の高騰に大きな影響を受けているパレスチナ難民に対する支援を行った。また、2023 年2月に発生したトルコ南東部地震では、レバノンやシリアで被災したパレスチナ難民に対するシェルター支援、食料支援等を実施している。

また、2023 年が日本と UNRWA のパートナーシップ 70 周年となることを受け、70 周年の特設ウェブページを開設し、保健医療や教育といった分野における日本のパレスチナ難民支援の取組を紹介している。また、2023 年5月には、シリア国内の難民キャンプを訪問したラザリーニ事務局長が、ビデオメッセージで日本をはじめとするドナーの支援に謝意を述べており、UNRWA のビジビリティ向上の取組として評価できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

UNRWA 活動対象5地域のうち、在ラマッラ出張駐在官事務所及び在ヨルダン日本国大使館では、UNRWA 現地事務所と活動進捗や組織体制等について情報共有・意見交換を行い、在レバノン日本国大使館内在シリア大使館臨時事務所においても、UNRWA よりシリア国内の活動体制や支援実施にかかる情報聴取を行い、その活動や取組状況について協議を行っている。

当初予算の他、補正予算、緊急無償資金協力や食糧援助を通して、日本は、UNRWA と連携してパレスチナ難民に対する人道支援活動を迅速に実施し、コロナ禍やウクライナ情勢の影響を受けた食料や燃料価格の高騰により経済

的な苦境に立たされたパレスチナ難民への支援を通じ、中東の平和と安定に大きな役割を果たす UNRWA の活動を支えた。

UNRWA は持続的な財政モデルの構築に向けて改革の取組を進めているが、これに対して、日本は、ドナーベースの拡大や、UNRWA の認知度向上の重要性について指摘してきた。2022 年6月の植野国際協力局長とアメル UNRWA パートナーシップ部長の面談においても、日本企業との連携や日本における UNRWA のビジビリティ向上について意見交換が行われた。これを受けて、UNRWA は日本語ウェブページの開設、職員インタビューやビデオ等のコンテンツを日本語で作成する等、発信力の強化を進めたほか、本部渉外局のシニア(P5)ポストに日本人のドナー連携アドバイザーを配置した他、日本に駐在するコンサルタントを雇用し、日本における UNRWA 支援の拡大に努めている。発信力強化の例としては、世界的な食料安全保障の悪化への対応としての食料支援(2022 年7月、8月及び 2023 年3月)、令和4年度補正予算を通じたパレスチナ難民支援(2023 年2月 UNRWA News Release)といった日本の支援について広報しているほか、駐ヨルダン大使のパレスチナ難民キャンプ訪問(2023 年3月 UNRWA News Release)、1-4 に記載の凧揚げ(2023 年3月 UNRWA News Release)についても発信している。また、ヨルダンを御訪問された高円宮妃、承子女王両殿下が、パレスチナ難民キャンプ内の UNRWA の学校や診療所を御訪問された(2023 年5月 Youtube「高円宮妃殿下から UNRWA へのメッセージ」)ことも UNRWA の発信力強化の取組と言える。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、日本の令和3(2021)年度拠出金(1,629,131 ドル)を含む UNRWA 全体の決算をカバーするものである。なお、日本の通常拠出金は UNRWA のコア予算(Program Budget)収入として各年の予算に計上される。

UNRWA の 2021 年決算は、コア予算収入やノン・コア予算収入を含む 12 億 8,368 万ドルの総収入に対し、12 億 668 万ドルの総支出となり、7,700 万ドルの黒字を計上した。この黒字は、主要ドナーからの拠出金の増加が背景となっており、特に米国の拠出再開による影響が大きい(2019 年、2020 年の収支はそれぞれ1億 7,236 万ドル、1 億 4,510 万ドルの赤字だった)。

直近(2021 年)の決算報告書については国連会計検査委員会(Board of Auditors/BOA)による外部監査が行われた。その外部監査報告書(BOA 監査報告書(2022 年7月付))では、財務諸表の公正な表示に影響を及ぼす可能性のある会計および記録の重大な欠陥は認められなかったものの、資産・在庫管理、保健事業管理、救援・社会サービス事業管理、予算・資金調達、調達・契約管理、情報・通信技術、マイクロファイナンスプログラムが、改善が必要な分野であると指摘された。特に(1)食品在庫の処分・損失、(2)食品在庫の保管・流通の不備、(3)期限切れ医薬品の患者への提供、(4)使用期限切れ医薬品の不適切な管理、(5)高い納品遅延率、(6)マイクロファイナンス商品の金利高、(7)若年層難民への不十分な融資について改善が勧告された。

直近の内部監視局報告書(2022 年7月公表)では、内部監視局は 2021 年に 19 件の監査とアドバイザリー業務に取り組み、10 件の内部監査報告を発行した。これらの業務により、組織横断的に業務プロセスの改善が見られており、特に業務計画作成とモニタリングのプロセスが強化されたほか、より公平で透明なリクルートメントプロセスの導入を通じた準備基金マネージャーの雇用につながったことが報告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【組織・行財政マネジメント】

2021 年、UNRWA の組織・行財政マネジメントの改善に向けた活動として、以下の6つが実施された。（1）内部監視局（Department of Internal Oversight Services）および内部監視に係る諮問委員会の新たな憲章の発行、（2）制度上の独立性を強化した倫理室の強化された委任事項の承認、（3）運営上の意思決定に関する、現地事務所および本部部長への権限の委譲、（4）UNRWA 全体に係る重要問題に関する意思決定の主たるカニズムとして、上級管理職グループを設立、（5）対外関係およびコミュニケーション部門の機能の見直し、（6）新しい国際職員の選考方針の発行。

ガバナンス、説明責任、透明性を強化するための取り組みとして、諮問委員会とその小委員会を実施。的を絞った議題に関する対話をドナー、ホスト国と継続し、UNRWA の戦略計画 2023-28 の概要の精緻化についても、UNRWA、ホスト国、およびドナー間の議論の主要な場となった。

機関全体の重要な問題に関する意思決定において事務局長に助言することを任務とする上級管理職員で構成されるエグゼクティブ・アドバイザリー・グループの設立を通じて、ガバナンス及び情報共有機能を強化した。エグゼクティブ・アドバイザリー・グループは、2021 年 10 月の発足以来毎月会合を開き、組織全体のデジタル化戦略などの UNRWA の重要事項を決定した。

【コスト削減と財政健全化に向けた取り組み】

財政健全化への対処として、2021 年は、以下の3点を実施。（1）伝統的なドナー国からの政治的および財政的支援を維持(議会のロビー活動を含む)、（2）地域ドナーの関与を維持し、アジアのパートナーとの関係を拡大することにより、ドナー基盤を多様化、（3）高価値の寄付者、デジタル資金調達、イスラム慈善活動に焦点を当てた民間資金調達を促進するための持続可能な成長を確保するための5か年計画を策定。こうした取組の結果、UNRWA は 2021 年に 7,700 万ドルの黒字を計上し、前年度の11 億 4,510 万ドルの赤字と比較して、財務実績が改善した。

効率化に向けた取り組みとして、UNRWA は他の国連機関とのパートナーシップを構築し、国連の使命全体に向け、組織の効率性を高める努力を継続している。具体的には、2021 年に、UNRWA は以下の通り関連する共有サービスに係る新たな協定に継続または署名した。（1）シリアとレバノンの UNDSS による共有セキュリティサービス、（2）レバノンにおける他の国連機関との燃料の貯蔵共有と共同での支払い、（3）シリアにおける国連停戦監視団等とのオフィス施設の共有。

さらに、レバノンでは、UNRWA は、情報機材など必要敷材の購入について UNICEF 及び UNHCR との共同調達および共同契約による効率化に向けた取り組みを継続して実施している。

【国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA)による主な指摘事項の進捗状況】

2020 年に実施された国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA)による外部監査報告書（BOA 監査報告書（2021 年7月付））で指摘された事項について、2021 年の報告書（BOA 監査報告書（2022 年7月付））では、進捗が報告されている。

（1）資金調達戦略上の目標にかかる不十分な達成度：ドナー資金の使途限定や不安定な地域政治、新型コロナに伴うドナー国の経済状況などから、成果が限定的となる可能性を踏まえ、UNRWA 渉外部は年間作業計画を調整し、資金調達状況に基づき、資金調達目標の達成に向けた行動指針を策定した。

（2）職員採用における遅滞：国際職員とエリア職員の採用プロセスを見直し簡素化したことから、2021 年と 2022 年における国際職員採用プロセスにかかる日数は平均 70 日となり、重要指標となる 120 日を大幅に下回るなど職員採用の遅延が解消された。

（3）教育職・非教育職職員のパフォーマンス評価における遵守率の低さ：パフォーマンス評価の遵守率向上のために数々の取組を実施した結果、2021 年の遵守率は 95%に達した。
（4）調達計画の不存在：主な調達事項について調達ガイドラインが作成された。
（5）社会的セーフネットプログラムサービスの職員による受給（47 名の職員が合計 2.4 万ドルを受給）：ヨルダン、レバノン、シリアの経済環境の悪化等が影響して、UNRWA 職員の受給分は回収できなかった。2021 年に展開された食料援助は UNRWA 職員を対象外とした。また、UNRWA は、UNRWA 職員をプログラムの裨益者としない方針を維持している。
（6）災害復旧計画の更新作業放置（2015 年以来更新無し）：災害復旧計画のレビューを進めており、新しい計画は 2022 年第 2 四半期末にリリースされる予定。
（7）貸付金管理上の不備：2021 年 12 月 31 日現在、ポートフォリオのリスクは 2020 年の 22.14%から 5.99%へ減少した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

メンバー国として、29 ヵ国・4オブザーバーで構成される諮問委員会に出席し、UNRWA 組織体制にかかる決定に関与している。報告期間中、日本は2回の諮問委員会（2022 年は6月と 11 月に開催）のほか、オンライン開催も含めると報告期間中に 11 回開催された諮問小委員会に出席し、UNRWA が次期中期計画における全組織的取り組みの一つとして挙げている教育のデジタル化推進について、単に教材をオンライン化するだけでなく、生徒の評価方法なども含めた包括的な取り組みが必要である点や、難民キャンプにおける廃棄物処理の問題への対応はパレスチナ難民の住環境改善に直結する重要度の高い施策である旨を指摘するなどし、UNRWA の事業立案プロセスに一定の影響を与えたほか、UNRWA の財政健全化に向けたドナーベースの多様化と、そのための発信力強化の必要性について指摘したところ、UNRWA ウェブサイト等におけるコンテンツの充実や日本語での発信強化が行われた。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	5	6	4.67	6	1.33	179
備考	サービス提供機関である UNRWA は多くのパレスチナ難民を雇用しており、スタッフの 99%は現地雇用となっている。国際スタッフは 200 人未満と母数が小さく、そのため日本人職員の増強は容易ではない。2022 年 12 月末時点の日本人職員数（専門職以上）は前年と同数となった。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	27
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
UNRWA は日本人 JPO の受入れを積極的に行っている。また、JPO 派遣期間終了後も正規ポスト採用につながるよう、契約を延長する等の配慮が見られる。 UNRWA は、今後のドナーベースの深化・拡大戦略の一環として日本を含むアジア諸国との官民パートナーへのアウトリーチ強化を企図しており、2023 年4月、本部渉外局に日本人スタッフ（P5）を配置した。また、本部事務所にコミュニケーション担当、東京にドナー連携担当の日本人コンサルタントをそれぞれ配置し、民間ドナーとの関係強化に向けた体制を強化している。 2022年10月に、林外務大臣がラザリーニUNRWA事務局長と会談した際には、我が方より日本人職員、とくに幹部職員の採用やJPOから正規職員の登用について検討するよう求めており、これに対してラザリーニ事務局長より、組織運営に係る改革の進捗も踏まえる必要があるものの、事務局としても日本人幹部職員が増えることを期待しており、今後とも考慮していきたい旨の発言があった。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	
2　拠出先の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）	
3　拠出先の概要	
赤十字国際委員会（ICRC）は、1863 年に設立された、武力紛争の犠牲者等の保護・支援のために公平・独立・中立の立場で介入することを国際法で委任されている国際的な機関。本部はジュネーブ（スイス）。2009 年に東京に駐日代表部を開設。国際人道法の守護者として、武力紛争およびその他暴力の伴う事態によって犠牲を強いられる人々の生命と尊厳の保護を中心に、医療支援、食料支援、水供給、衛生活動等の分野を横断した人道支援を 100 か国以上で実施。日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出金はコア予算として充当され、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等のために充てられる。これにより紛争地域での人道状況を改善し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　82,518 千円	
日本の拠出率：2.61%（拠出順位：11 位）（外務省令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算を含む拠出合計額ベース） 参考：米国 30.92%（1位）、ドイツ 10.49%（2位）、スイス 8.15%（3位） （注）日本は、アジア・大洋州のドナー国中、拠出額でトップ。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための達成手段の一つとして位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 436～439 ページ参照）

具体的には、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等の人道支援等を通じて、紛争地域の人道状況の改善を促進し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ICRC は、戦争で傷ついた人々を敵味方の区別なく救うという赤十字思想から誕生した組織であり、全ての人から信用を得てどんな人も助けを求められるよう、あらゆる権力からの中立、独立を維持しつつ活動している。

上記 1-1(1)の目標である「平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するためには、日本による直接的な二国間支援が困難な紛争地域も含めた対応が必要となる。紛争地域の中には、治安状況の深刻化に伴い援助機関が撤退を余儀なくされる場合もあるが、ICRC はそのような紛争下でも、国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって各紛争当事者からも信頼を得て活動を行うことが可能であり、他の人道支援機関と一線を画す存在である。実際、2023 年4月には ICRC の仲介により、イエメンで紛争当事者により拘束されていた約 900 名が解放され、日本政府は ICRC が果たした重要な役割を高く評価する旨の外務報道官談話を発出した。また紛争地域の国内避難民や難民などに対し、医療支援、水・食料・生活必需品等の支援、紛争犠牲者の保護等の活動を行っており、紛争地域等危険地における人道支援の前線での活動が困難な日本にとっては、ICRC に拠出を行うことで、支援の実現が可能となる。このように ICRC は、日本の活動を補完する重要な機関であり、他の人道支援機関には代替不可能な役割を担っている。なお、2023 年4月のスーダン情勢悪化に際しても、ICRC の協力により一部邦人の退避が行われた。

ICRC の活動は日本の外交政策の主要な柱である人間の安全保障の理念と合致するものであり、日本は、中東、アフリカ、ウクライナ等において ICRC を通じた人道支援を積極的に実施している。また、日本として積極的に取り組んでいる SDGs の推進を行う上でも重要なパートナーであり、「SDGs アクションプラン 2022」の重点事項である「感染症対策と未来の基盤づくり」では紛争地域における医療アクセスの向上に向けた活動等で、「平和と安全・安心社会の実現」では医療・水・食料等救援活動、収容所の訪問、国際人道法の普及活動等で、それぞれ大きな役割を果たしている。

このほか、ICRC は、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うという役割も担っており、自衛隊員の養成にも貢献している(評価機関中にも 20 回実施)。

なお、ICRC のコア予算は、人件費や事務所経費に使用されることに加え、事業費にも充当されるが、コア予算への拠出後に発生した突発的かつ顕著な人道危機(紛争、難民・国内避難民の大量発生等)に対しては、補正予算によってそれらの危機に対応する個別具体的な事業に追加的に拠出し、コア予算への拠出を効果的に補完している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ICRC は政府間国際機関ではないため、ドナー国が機関の予算や事業を決定する執行理事会等は存在せず、組織としての意思決定は 15 名から 25 名までのスイス国民によって構成される理事会で行われる。

他方、ICRC には年間 1,000 万スイスフラン(CHF)以上を拠出する主要ドナー国で構成されるドナー・サポート・グループ(DSG)が設けられており、日本は 1998 年の DSG 創設以降一貫してメンバー国を務めている。ICRC は、DSG メンバー国を対象に、年次会合(2022 年5月 31 日と同6月1日に開催)や政策フォーラム(2022 年 10 月及び 2023 年2月に開催)といった定期協議の場を設けており、ICRC の事業計画や中・長期的政策は、これらの協議での各ドナーの意見も踏まえた上で決定されている。この DSG の枠組みを通じて、日本も ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。

現在、DSG は日本を含む 23 の国、機関で構成されているが、アジア唯一のメンバー国である日本に対する ICRC 側の期待は大きい。DSG では1か国・機関が1年交代の持ち回りで DSG 共同議長国を務めており、日本は ICRC からの要請を受け、2022 年6月から2度目となる共同議長国に就任し(2011 年～2012 年に議長国を務めた実績がある)、

2022 年 10 月に第１回政策フォーラム、2023 年２月に第２回政策フォーラムを開催し、ICRC の政策議論をリードする役割を果たしている。

なお、ICRC の駐日事務所からは、DSG の政策議論の背景にある情報や関連資料の提供を随時受けており、このようなインプットは、日本が DSG の議論を通じて ICRC の意思決定に影響を与える上で大きな役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

【政策協議】

2018 年に第１回日・ICRC 政策協議を実施。以降、毎年度定期的に開催している。直近では 2022 年２月に4回目となる政策協議をオンライン方式で行い、日本側は植野国際協力局長が、ICRC 側はシュティルハルト事業総局長が代表を務めた。

日本が DSG 共同議長を務めていることから、2022 年６月以降、国際協力局長等と ICRC 総裁及び事務局長の間でのハイレベルでの会談が複数回設定されていることから、2023 年の政策協議については、DSG 共同議長の任期（2023 年６月まで）が終了した後に開催する方向で、ICRC と調整している。

【要人会談等】

2022 年６月、植野国際協力局長とマルディーニ事務局長がジュネーブにおいて対面で会談し、日本が共同議長を務める DSG のテーマ、JICA 及び日本企業との連携等を議論。先方からは、2023 年に G7議長国、国連安保理理事国としての役割に期待が表明された。

2022 年９月、遠藤国際協力局長とマルディーニ事務局長がオンラインで会談し、日本が共同議長を務める DSG 政策フォーラム、スケジュール等を議論。

2022 年 11 月、山﨑ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使がスポリアリッチ新総裁に表敬訪問し、意見交換を実施。ウクライナ危機、ウクライナ以外の人道危機への対応につき協議。先方からは、使途を限定しない柔軟な拠出の増額につき要請があった。

2022 年 11 月、中谷総理補佐官がスイスにおいてスポリアリッチ総裁と会談。スポリアリッチ総裁から、日本による ICRC への資金的貢献、ICRC の中立的な立場に対するサポートへの謝意、更なる支援への期待が表明された。

2022 年 11 月、吉川外務大臣政務官がアイルランドにおいてスポリアリッチ総裁と国際場裡における協力の促進等について意見交換を実施。

2022 年 12 月、山﨑ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使がスポリアリッチ総裁と対面での意見交換を実施。人道危機に直面するウクライナ、アフガニスタンに対する支援について議論。

2023 年２月、遠藤国際協力局長とマルディーニ事務局長がジュネーブにおいて対面で会談。2023 年６月に日本で開催される DSG 年次会合の成功に向けて引き続き連携していくことを確認。先方からは、日本の拠出への謝意が表明されるとともに、コア拠出の増額が要請された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【日本の企業との連携】

日本企業による「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取り組みの支援のため、2022 年 11 月に複雑な環境下における責任あるビジネスをテーマにセミナーを主催（日本経済団体連合会、日本赤十字社、外務省等が後援）し、約 120 名が参加。事後のアンケートにおいて、参加者から、紛争及び高リスク地域におけるビジネスと人権の課題を理解する上でセミナーは有益であり、今後も同様のセミナーの継続を希望する声が寄せられた。

日本企業からの 2022 年調達額はトヨタより調達した車両を中心に約 800 万スイスフラン（2019 年以降最大の調達額）。2021 年に日本通運とビジネスを開始し現在も連携中。

【産学との連携】

2018 年に早稲田大学と、2021 年に NEC と協定を締結して以来、リモートセンシング、人工知能等の先端技術を活用した地雷や不発弾探知のためのソリューション構築を共同で推進。2022 年7月に実施したヨルダンでのサーマルカメラ搭載ドローンを使用した実地試験結果を踏まえ、第8回アフリカ開発会議サイドイベント（2022 年9月、約 70 名参加）や対人地雷禁止条約第 20 回締約国会議のサイドイベント（2022 年 11 月、約 80 名参加）等で本取り組みを紹介。

2023 年4月にICRC 駐日事務所が国境なき医師団と「人道援助コングレス東京 2023」を早稲田大学で共催。人道危機の現状や人道支援機関が直面する課題について、産官学の関係者を含めた議論を行い、オンライン参加を含め800 名以上が本イベントに登録した。

【日本赤十字社（日赤）との連携】

国際人道法の日本国内における普及で連携しイベント、講義、研修を実施。ロシアによるウクライナ侵略による赤十字の活動等への関心の高まりを受け、日赤と共同で報告会（計5回）や学校・地域イベントにおいて赤十字加盟校の指導者や生徒に対する講演・講義を実施（計4回、1,000 人以上が参加）。ICRC に日赤の職員が出向中。また日赤は全国に広がるネットワークや様々な広報媒体を用いてアフガニスタン、ウクライナ、シリア等の人道危機支援のための海外救援金を募集し ICRC に提供する等、紛争地域での支援活動に人材面・財政面で協力。

【JICA との連携】

人道と開発の連携（ネクサス）を念頭に、紛争、災害、感染症等の影響を受ける国・地域への支援に関する具体的連携に関する協議が進展中。

【日本の大学との連携】

学生に国際人道法の学習・実践の経験の場を提供。その一環として 2022 年 12 月に、赤十字国際委員会駐日代表部が主催した国際人道法模擬裁判大会国内予選には9大学が参加。ロールプレイ大会国内予選には8大学が参加。

【国会議員への説明等】

ICRC の活動への理解と支援を得ることを主目的として、国会議員への説明・意見交換を積極的に実施。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ICRCは国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって、日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動しており、日本はICRCと協力することで紛争地域の最前線への支援を実現することが可能となる。例えば、ウクライナ、シリア、エチオピア等の一部の戦闘地域においては、中立を厳守するICRC以外による活動は極めて困難となっている。日本は、ICRCへの拠出により、このような場所でも多くの人々の命を救っており、ICRCの貢献度は極めて大きい。日本政府は、1-1（2）記載の外務報道官談話のように、他の人道支援機関にはない役割を担うICRCを高く評価している。

このようにICRCは前述の目的達成のために日本の活動を補完する役割を果たすとともに、日本外交の重要な柱のひとつである人間の安全保障の普及やその実践に向けて重要な役割を担っているほか、SDGsの推進を行う上でも重要なパートナーであると言える。

またICRCの人道支援の中心の一つは伝統的に保健支援であるが、2020年の新型コロナの世界的な感染拡大以降、各国の保健当局や赤十字・赤新月社とも連携し、医療・保健分野における多岐にわたる支援事業（保健施設への支援、収容施設での感染予防支援、水・衛生支援等）を実施している。紛争が激しい地域や、その国の政府の統治が及んでいない地域の脆弱な人々にとって唯一の頼れる存在としてコロナ対応を行い、新型コロナの感染収束にも大きく貢献した。

さらに、日本国外の紛争地域における人道支援での連携だけではなく、日本国内において、ICRCは、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うというICRCならではの役割も担っている。

人間の安全保障、人道と開発の連携（ネクサス）といった日本側の外交政策上の優先事項はハイレベルでの意見交換（今次評価期間は7回実施）を通じてICRC側と共有が図られ、法の遵守に基づいた平和で安定した安全な社会の実現という同じ目標に向かった連携が着実に実施されている。

企業、大学、自治体との間の連携も引き続き活発に行われているほか、近年は特に日本における広報活動にも力をいれており、SNSや電子ニュースレターを活用し積極的な情報発信を実施。また2023年４月には、国境なき医師団とともに人道援助コングレス東京2023を開催し、人道・開発・平和のネクサスについてのセッションも開催する等して、日本における人道問題・人道援助の啓発活動に力強く取り組み、日本が国際社会の一員としてODAで途上国での人道支援を行う意義について広く国民の理解を得ることにも寄与している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交政策目標にむけて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ICRC は、公平・中立・独立の原則に基づき、「支援」、「保護」、「予防」、「連携」を活動の柱としている。

ICRC は、4年ごとに策定され、活動の指針となる組織戦略に基づき活動を展開している。2021 年6月の理事会において、2019－2022 年の組織戦略の継続の必要性が大きいとして、2024 年末まで期間を延長することが決定され、また、組織戦略の実施をより明確かつ集中的に支援するために、戦略実施ロードマップが承認された。2019－2024 年の組織戦略においては、①国際人道法違反の予防と人々の苦痛の軽減に向けて行動するよう影響力を行使する、②影響を受けている人とともに適切で持続可能な効果を生み出す人道支援活動を構築する、③より良い効果を生み出すためにパートナーと連携・協働する、④包括的で多様な労働環境を構築する、⑤デジタル・トランスフォーメーションに呼応する、の5分野が目標として掲げられ、現在これらに基づき活動が実施されている。

2024 年以降の戦略計画については、紛争に起因する危機が長期化、複雑化し、拡大する人道ニーズに対応するための資金が不足する現状を踏まえ、どのようにして人道支援のインパクトを長期的なものにするか等につき、日本が共同議長を務める DSG において、ICRC と主要ドナーとの間での議論を進めている。

SDGs の 17 の目標のうち、目標3「すべての人に健康と福祉を」（3.8：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成）、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」（5.2：すべての女性及び女児に対するあらゆる形態の暴力を排除する）、目標6「安全な水とトイレを世界中に」（6.2：すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成）等含め、12 の目標に資する活動を行っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ICRC は、上記2－1(1)の活動の柱に基づき、戦略目標を念頭に以下を実施している。

【支援】①生計の安定、②水と住宅、③医療・保健、④障がい者支援、等

【保護】①被拘束者の訪問、②家族の再会支援、③敵対行為のモニタリング、④法医学サービス、等

【予防】①国際人道法の普及と国内法への適用、②非国家武装集団等との関係構築、等

【連携】上記3つの活動において、赤十字・赤新月社連盟及び各国の赤十字・赤新月社と緊密に連携

・2021 年の事業収入（ドナーからの拠出金等）に対する支出率は約 96%。シリア、イエメン、南スーダン、イラク、コンゴ民主共和国、アフガニスタン、ナイジェリア、ソマリア、ウクライナ、エチオピア等、安全・キャパシティ上の制約から他の人道支援機関の活動が制限される地域における活動を実施した。主な成果は以下のとおり。

① 約 465 万人に対して毛布、マット、調理器具、衛生用品等の生活必需品を供給。

② 約 358 万人に対して食料支援を提供。約 624 万人が食料生産プログラムの支援を享受。

③ 水・衛生事業により約 3,708 万人を支援。

④ 679 の病院に対して、定期的な支援を提供。うち、ICRC 職員が現地支援ないしモニタリングを行った 109 の病院で武器による負傷者約 2.1 万人、妊産婦 5.4 万人の診療を行い、約 15 万件の外科手術を実施。709 のプライマリヘルスケア施設を支援し、約 818 万件の治療相談に対応。

⑤ 新型コロナ対応としては、2,182 の医療施設に対して、ワクチン接種関連の支援を提供。各国政府、赤十字・赤新月社への支援を通じて、約 2,100 万件のワクチン接種に貢献。約 300 万人に対して新型コロナ啓発セッションを実施。

⑥ 318 の事業を通じて、障がい者リハビリテーションサービスを約 37 万人に提供。

⑦ 約 73 万人を拘束する、889 の収容施設を訪問。

⑧ 約 17 万通の赤十字通信（捕虜・被拘束者等と家族とのやりとりの手紙）が寄せられ、約 14 万通を家族に届けたほか、約 165 万件の家族間通話を支援。1,270 人が家族との再会を果たし、8,744 人の消息や安否が判明した。

ロシアによるウクライナ侵略関連でメディアや一般大衆の関心が寄せられ、ウクライナ首席代表を含めた現地駐在職員や日本人職員、総裁、事業局長、駐日代表といったハイレベル及び日本人職員の日本メディアへの露出を通じICRCの現地の活動等についてのビジビリティを確保した。具体的には、朝日、読売、産経などの全国紙、NHK、テレビ朝日、TBSなどの主要テレビ局に加え、共同通信や時事通信の取材を通じ地方メディアにも現地のICRCの活動が広く報じられたほか、NHKラジオ「まいあさ」にも日本人職員が2度生出演した。メディアからは、人道回廊や捕虜をめぐるICRCの役割について多くの取材要請があったほか、現場入りした記者や捕虜への取材を控えた記者などから、国際法と照らし合わせた立ち振る舞いについての質問も多く受け、国際人道法の守護者、中立なアクターとしての認識を深めてもらう機会となった。

また2023年2月のトルコ南東部地震では、シリアでの被災者支援に注力しているICRCを日本の主要紙が取材した。2023年3月のイエメンでの被拘束者解放の際は、日本の主要紙・通信社などがICRC本部で行われた記者会見に参加したほか、一部メディアは現地イエメン駐在の日本人職員も取材した。さらには2023年4月のスーダンの日本人退避や現地の人道状況に際しては、主要テレビ局・通信社がナイロビとスーダンのスポークスパーソンに取材し、記事や番組として配信された。

地方自治体と連携しICRCの動画を数か月にわたり上映（渋谷区、横浜市、大宮市）。さらに、日本における人道への理解を深めるため、ショートショートフィルムフェスティバル＆アジアにおいてICRCが主宰する「戦争と生きるカプログラム」を8年連続で上映し、オンライン上映された44プログラムのうち、最多視聴回数（2,196回）を記録した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

世界各地の紛争地域の人道危機が新型コロナ、気候変動、ロシアのウクライナ侵略に起因する世界的な食料・エネルギー価格の高騰等の影響により一層悪化する中、日本は、他の国際機関ではアクセスが困難な紛争地域における支援活動を、ICRC に当初予算、補正予算等から拠出を行うことで効果的に実現している。ICRC との間では、外務本省及び在外公館（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部、紛争地域のある国の日本大使館等）が平素から緊密に情報のやり取りを始めとする連携を行っており、2023 年2月のシリアにおける地震被害に対する緊急無償資金協力等、日本による時宜を得た人道支援の実現に繋がっている。

また日本は、ICRC に対し、累次のハイレベルでの会談や政策協議を通じて問題意識の共有や今後の支援の方向性について認識を一致させるべく努めているほか、主要ドナー国で構成される DSG のメンバーとして、年次会合や政策フォーラム等の定期協議の場で ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。2022 年6月からは DSG 共同議長国に就任し、これまでに2回の政策フォーラムを開催するなど、ICRC の 2025 年以降を対象とする次期戦略計画への貢献を目的として、日本が重視する人道と開発の連携の推進について主要ドナー国と ICRC 間で議論を主導した。

なお、駐日事務所に対しては、日本から ICRC に対する拠出について、広く国民の間で理解が得られるように、日本国内での更なる認知度向上を求めているが、これに対し、前述のとおり、日本企業向けのウェビナーや人道援助コングレスといった各種イベントの開催や、写真展、映画上映の実施、SNS 等での情報発信といった多様な活動が精力的に実施されている。また、高度な中立、公平性といった赤十字の性格から、ドナー国からの支援のビジビリティを示すことには一定の制約がある中で、メディアのインタビューの機会や自身の SNS ツールを使って日本の協力や拠出に対して謝意を表明するなど、日本との協力関係の広報にも努めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

ICRC は、ドナーへの信頼の下、誓約された拠出金の支払いを待つことなく、年間を通じて活動を実施している。最新の財務報告書は、評価対象期間中の ICRC 全体の財務結果をカバーしている。ICRC は、2021 年には全体で 9,350 万スイスフランの連結黒字となり、将来の活動のための準備金を年間支出の2か月分相当(5億 9,570 万スイスフラン)以上に強化することができたものの、目標としていた4か月を大幅に下回る水準となった。連結財務諸表は、2022 年4月に ICRC 理事会(スイス人理事により構成される。)において承認された。直近の決算報告書は、対象期間における機関全体の決算をカバーするものである。日本の当初予算からの拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の令和3年度拠出分 1,500,478 スイスフランについては先方 2021 会計年度の収入として計上されている。日本からの拠出金は双方で決定した使途に従って使用され、2021 年度拠出分の残余金はゼロであった。

監査報告は監査法人の KPMG によって行われ、ICRC の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)及びスイス法に準拠し、2021 年 12 月 31 日時点の ICRC の財政状態を真実かつ公正に表示していること、また 2021 年の拠出金が適切に使用されていることを確認。2022 年度の拠出金に関する報告書は、2023 年6月に公表予定。

ICRC は、内部に独立した内部監査部門を有しており、同監査部門は、リスク管理、統制、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善することを目的に、フィールドと本部の両方で内部監査を実施し、その結果と勧告を理事会に報告している。2022 年には、フィールドでの活動の管理をよりフォローアップできるように、現地に4名の内部監査員のポジションが設けられた。2022 年の監査計画および 2022 年に発行される監査報告書のリストは、DSG メンバーと共有されており、監査報告書の要約は今後オンライン上に掲載される予定。

また、スイスの法律で定められた内部統制システム(ICS)が組織内に存在する。内部統制システムとは、リスクを最小限に抑え、資産を保護し、記録の正確性を確保し、業務の効率化を促進し、方針、規則、規制、法律の遵守を促すために組織が導入しているすべての内部統制手段の総体を意味する。上記の内部監査はこのシステムの一部に過ぎず、内部統制システムは、内部監査以外に倫理・リスク・コンプライアンス室による取組等も含む。ICS が理事会の指示に従い連結財務諸表を作成するために設計されていることが確認された。KPMG の監査人の勧告には、知識の共有と内部統制システムの遵守を強化するために、請求書の管理に関連する変更案、人事費の関連する支出の管理強化、イヤーマークされていない拠出金の配分プロセスをより適切に文書化する必要性が含まれた。すべての勧告は ICRC と協議され、その実施のため、様々な部署やユニットに責任が割り当てられ、該当部署では、勧告を実施に移すべく取組が開始された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
近年、ICRC は組織の基礎機能を大幅に強化し、誠実性に基づく行動のさらなる推進、リスクの管理、コンプライアンスの確保、不正の検出と対応のための重要な枠組みを導入した。2022 年においても、ICRC は、コンプライアンスの確保、リスクの軽減、適切なレベルの保証の提供、ICRC の資産とその評判を守るために、倫理主導の組織文化の形成に向けた取り組みを継続した。具体的には、リスク管理及び内部統制システムが適切に導入・運用されるように、マネージャーやスタッフに実用的なガイドラインやその他のツールを提供した（個人情報漏洩への対応に関するガイダンス等）。不正行為などをさらに防ぐため、ICRC の全スタッフを対象とするトレーニングを 2022 年4月に開始し、スタッフの約 74 %が 12 月末までに本トレーニングを修了した。 また、ICRC の情報セキュリティを向上させるため、ICRC で働く全スタッフを対象としたサイバーセキュリティ研修の義務化など、さらなる対策を講じた。 2022 年半ばに6人の新しいディレクターが就任し、新たな体制が構築された。 過去1年間で、ICRC は全体的な効率と費用対効果の向上に向けて取り組んできた。人道支援分野での ICRC の強固な財務アプローチが評価されているにもかかわらず、2023 年初めに困難な財政状況に直面した。2022 年第4四半期の費用が予想以上に高まった一因は世界規模のインフレである。また、人道支援のニーズは増加し続けている一方、世界的に厳しい財政・経済の影響を受けており、今後2年間で全体的な人道支援予算は減少すると予想されている。 ICRC がそのコア・マンデートに沿って、最大のインパクトを与えうるプログラムや国に取り組みを集中させるよう決定が下された。また ICRC の理事会は、2023 年から 2024 年初めにかけて4億3千万スイスフランの費用の削減を承認し、あわせて、拠出金の増加に向けた計画が実施されている。さらにはコスト削減のための取り組みを続けており、出張手続きの見直しにより、直接経費と人事関連経費の削減を達成した。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
2022 年6月より DSG 共同議長国を務める日本は、2025 年以降を対象とした ICRC の次期戦略計画において、人道と開発の連携を通じた支援事業の効率化が必要との考えの下、ICRC とともに2回の政策フォーラムを開催し、主要ドナーと ICRC 間の議論を推進した。 DSG の各種会合や監査ブリーフへの積極的な参加を通して、ICRC の財政状況、組織評価、事業評価をフォローしており、気づきの点があれば、必要に応じて ICRC との政策協議等の場も利用して申し入れを行っている。（例えば、人道ニーズが高止まりしている中でドナーの拠出には限界があることから支援の効率化を一層進めるべきこと、人道支援を行う際には明確な出口戦略を持って活動を行うべきこと、ICRC が個人情報を多く扱っていることを踏まえてサイバー攻撃への適切な対策を引き続き行うべきことを求める等。）

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減		
過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等）	（参考）

				☑ 拠出先全体		全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
36	27	33	32	37	5	3,203
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	2	1.33	3	1.67	624
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・日本人職員増強のため、2022年８月に日本人を対象とした ICRC キャリアセミナーを開催(約100名参加)。その結果、アジアで最多の2名の日本人職員が雇用された。なお、職員の多様性の強化のため、アジア人の採用の促進を目的として、英語以外の外国語（仏語等）の能力を問うという採用基準も例外的に解除されている。

・2022 年以降、個別の大学との連携を強化し、2023年２月には早稲田大学が主催する「ICRC/UNHCRの先輩が語る～卒業生LIVEトークセッション」において、ICRCの活動やキャリアの紹介を実施（120名以上が登録）。また、日本人職員・インターンの体験談のホームページへの掲載や、国際開発キャリアガイドに活動紹介記事を掲載する等、広報を通じて幅広く情報を発信している。

・主要パートナーである日赤と連携し、日赤職員の派遣を継続・強化するための協議を進めている。

・ICRC駐日代表部において、ICRC の活動に関心を持ち、将来的に ICRC での勤務を希望する日本の若手専門家を対象としたインターンシップ・プログラム（有給）を導入。

・管理職を含むスタッフのダイバーシティを積極的に推進しており、また、日本政府との戦略的な関係を一層強化することを目的に、2022年９月に日本人職員女性として初となるICRC駐日代表の就任が決定（全日本人スタッフの中でもっとも職位の高い唯一のC3レベルの職員）。同代表に対する充実した管理職研修（ウクライナ及びエチオピアの両方デリゲーションにて管理職研修を実施）も提供。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
中央緊急対応基金（CERF）拠出金	
2　拠出先の名称	
中央緊急対応基金（CERF） 注：CERF は国連事務局内の国連人道問題調整事務所（OCHA）が管理している。	
3　拠出先の概要	
CERF は、2006 年国際連合総会決議により、国連人道支援改革の一環として、国連機関が迅速に生命の確保(life-saving action)を行うための資金を無償で提供する基金として設置。同基金を管理する OCHA の本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。日本では神戸に事務所を置く。 突発的な大規模災害、紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、およびドナーからの支援が行き渡らない資金不足の危機（いわゆる「忘れられた危機」）への対応を可能にすることを主な目的としている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、主に緊急人道支援に関する初動対応（食料、水などの支援物資、医療、保護などの支援サービス）のために充てられる。初動対応の中でも人命を救う活動、特に被災者に直接届く支援に対して資金拠出し、人道危機への迅速な対応を行うことを目標としている。資金の流れをみると 2022 年には、CERF に対し 67 の国連加盟国等から約 6.1億ドルの拠出があり、前年からの繰り越し分を含む約7億ドルを CERF から国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとする 11 の国連機関に提供している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　13,300 千円	
2022 年について、全体拠出に占める日本の割合は 0.02%（123,148 米ドル（令和4年度予算額）、拠出順位 41 位）。 参考：ドイツ：23.9%（1位）、オランダ：13.2%（2位）、スウェーデン：12.2%（3位）、英国：10%（4位）、ノルウェー：8.8%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 VI－1：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、

法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和4年度目標」にある 「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 436～439 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1-1(1)の目標達成に向け、CERF は、大規模災害・紛争「忘れられた危機」への対応のため、国連機関への拠出を通じて、迅速かつ効果的な人道支援の実現に取り組んでいる。

CERF の支援は、人命救助、被災者への直接的支援に焦点を当て、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現、ひいては「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現に貢献。

2022 年にはウクライナ、コンゴ民主共和国をはじめとする 43 か国の人道危機の対応に資金拠出が行われ、これらの CERF による支援は、日本政府及び JICA、日本の NGO が活動困難な地域における人道支援の実施に大きく貢献している。

グテーレス国連事務総長も、CERF が人道支援で果たす役割を高く評価し、2022 年 11 月には、CERF ハイレベルプレッジング年次会合に際し、日本政府に対し書簡が寄せられ、新たな拠出を期待する旨述べた。

また、自由で開かれたインド太平洋の実現のための平和と安定の確保には、世界中で発生する迅速かつ効果的な対応が必要であり、CERF のように事前に資金を用意し、発災時に迅速に支援を行う仕組みが重要。

近年、紛争、気候変動、新型コロナ、ロシアのウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰等により世界の人道状況が悪化し、資金ギャップが生じる中、人道支援をより効率化する上でニーズに柔軟に対応するための「質の高い拠出」の重要性が指摘されている。2023 年3月の G7 開発担当高官（SDO）会合の議長総括においても、長期化・複雑化する人道危機への対応のため、人道資金を増加させるとともに、「質の高い拠出」を通じて、人道支援の質的向上を図ることが確認されている。また、開発協力大綱の改定においても、ニーズに合わせた柔軟かつ効率的な協力の実施の必要性が指摘されており、「国際的潮流を踏まえ、必要な場合には、質の高い柔軟な拠出を取り入れる」と明記されている CERF への拠出は、国連総会決議 77/28（2022 年 12 月）においても、迅速、柔軟、効果的な資金としてその重要性が強調され、国際的に「質の高い拠出」の代表例として捉えられており、日本として他のドナー国と連携して人道支援の質的向上に貢献する上で、CERF への拠出は重要性を有している。

近年、国際社会で「先行的行動（Anticipatory Action）」の重要性が強調されており、予測される危機に対して事前に行動し、人道的影響を未然に防止または軽減することが求められている。CERF は、他のプール基金に先立って「先行的行動」のパイロット事業を実施するなど、人道支援の効率化に向けた取組に貢献。2022 年5月の G7 外相会合においても、採択された「人道支援における先行的行動の強化に関する声明」の中で、CERF などの既存の手段への支援拡大について言及されており、先行的行動を実施するためのツールとして、危機に対応して迅速に資金提供ができる CERF の役割が高く評価されている。

直近の CERF が活用された具体例としては、2023 年2月のトルコ・シリア地震対応があり、発生翌日に 2,500 万ドルの拠出が決定された他、食料危機が深刻化するイエメン、アフガニスタン、ソマリアを含む 19 か国における飢餓への対応のため、過去最大となる2億 5,000 万ドルの拠出を決定した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、CERF を管理する OCHA に対し年間 50 万ドル以上拠出する主要ドナー国で構成されるドナー・サポート・グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、3回の ODSG ハイレベル会合（2022 年6月（ハーグ（オランダ））、2022 年 12 月（ニューヨーク（米国））、2023 年2月（リヤド（サウジアラビア））及び3回の実務者会合（2022 年 10 月（ジュネーブ（スイス））、11 月（オンライン）、2023 年4月（ジュネーブ（スイス））に参加。これらの会合は、OCHA の活動・運営のみなら

ず OCHA が管理する CERF を含むプール基金の拠出の在り方や課題について議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、CERF の活用・運用面で発言力・影響力を確保している。

さらに、日本は、CERF の年次ハイレベル会合に、CERF 設立当初より毎年参加している。また、日本は上記の会合及び OCHA ハイレベルとの意見交換等を通じて、CERF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保など、日本の意向が反映されるよう働きかけを行っている。

CERF を管理する OCHA は、兵庫県神戸市に駐日事務所（1999 年開設）を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブの OCHA 本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。特に、2006 年の CERF 設立以降は、日本の拠出に関する CERF の活用効果の向上に取り組んでいる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年7月、OCHA ジュネーブ事務所長と本清ジュネーブ国連代表部大使が意見交換を行い、ウクライナ情勢に係る日本の支援に謝意が示されたほか、日本が重視する人道・開発・平和（HDP）ネクサスの重要性についての認識を共有した。

・2022 年 11 月、グリフィス人道問題担当国連事務次長（OCHA 代表）と本清ジュネーブ国連代表部大使との会談を実施し、人道危機への効果的・効率的な対処のために、日・OCHA の協力関係を更に深めていくことを確認した。

・2023 年2月、ジュネーブにおいて、遠藤国際協力局長は OCHA ジュネーブ事務所長と会談し、ウクライナ情勢や気候変動、長引く紛争等により、グルーバルな課題として人道問題が深刻化する中において、効率的・効果的な人道支援の実施について意見交換を行った。

・2023 年4月、グリフィス OCHA 代表と本清ジュネーブ国連代表部大使が面談し、スーダン情勢やアフガニスタン情勢をはじめとする人道危機への対応についての連携、協力強化について意見交換を行った。

2023 年6月には、ムスヤ人道問題担当国連事務次長補が訪日の上、初めての開催となる第1回日・OCHA 政策協議が予定されており、CERF を含むプール基金の効率的・効果的な活用についての議論も予定されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

（日本の大学との協力）

CERF を管理する OCHA の駐日事務所は、東京外国語大学や広島平和構築人材育成センター等の依頼により OCHA/CERF の活動紹介やキャリア支援の講演や講演調整を今次評価期間中に3度実施した。

（日本のメディア）

2022 年8月、グリフィス OCHA 代表は、「世界人道デー」にあたり、日本の新聞に寄稿。その中で、ウクライナ戦争や黒海穀物イニシアティブ、シリア北西部への越境支援延長のための国連安保理決議の採択、命を落とした人道支援従事者等について述べており、人道問題に迅速に対応することへの重要性を示した。

2023 年2月に発生したトルコ・シリア地震対応支援では、国連による支援として CERF を通じた合計 5,000 万ドルの支援が各メディアにより取り上げられた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人命を救う活動の支援を目的とする CERF は、アフガニスタン危機、洪水干ばつ等の気候変動、飢餓への対応も含め、複雑な人道危機が多発する中、日本が国際社会の一員として、これらの危機に対し、より効果的かつ効率的な対応を実施していくために不可欠な基金である。突発的な大規模災害や紛争発生時の人道支援への初動対応及び

資金不足に陥った人道危機に対応するにおいて、CERF による拠出が、国際機関による迅速な人道支援を可能としている中で、本件拠出は、人道支援の分野における日本と世界との連帯を示すことに貢献している。

2022 年、CERF は 43 か国での人道支援活動を支援するために総額約7億ドルを割り当て、CERF 史上2番目に高い拠出（最高額は 2020 年約 8.5 億ドル）を実施。また、2006 年の設立当初より、186 の国連加盟国や民間ドナー等から拠出を受け、113 か国・地域における人道支援を支えており、ドナーによる幅広い支持を受けて幅広い支援を行っている。

また、1-1(2)のとおり、CERF は、日本が国際社会に対し、人道支援の効率化を推進する上で国際的に重要性が指摘されている「質の高い拠出」及び「先行的行動」への貢献を示す上で、重要な基金である。

さらに、2-2 のとおり、初動財源を提供する拠出について、国連機関が資金申請を行ってから平均 3.8 日で支援活動を開始しており、CERF に支えられた支援は日本が実施している二国間支援や個別の国際機関を通じた支援に先立つことが多く、日本の支援を補完する有効な手段となっている。

2022 年 12 月に開催された年次ハイレベル会合では、グテーレス国連事務総長から、CERF が人道危機に対応する最も迅速で効果的な方法の一つであり、国連のサクセスストーリーであることや、女性や女児等、取り残される可能性が最も高い脆弱な人々への支援を優先して実施していることへの評価が述べられた他、2022 年6月に公表された 2021 年年次報告書では、WFP や UNHCR をはじめとする各国際機関の代表から、飢餓や脆弱な難民・避難民支援等に対する初動対応において、CERF からの拠出は必要不可欠なものとして、その重要性及びドナーへの感謝の声が寄せられている。

ウクライナ支援では、2-2 のとおり、CERF を通じた拠出により、国連機関とその人道支援パートナーが、危機の発生時に 11 万 4,000 人の障害者を含む 100 万人に救命支援を提供することを可能とした。

さらに、3-2(1)のとおり、CERFは、国際援助透明性指数（IATI）透明性スコアでは、100点中95点を維持し、援助透明性を持つ組織のトップカテゴリーに位置付けられ、透明性を確保している。

日本はCERFを管理するOCHAのドナー・サポート・グループ等を通じ、日本の外交政策の優先事項をOCHA/CERFと共有しており、CERFを通じた迅速かつ効果的な人道支援により、日本の推進する人間の安全保障等の実現を図っている。

以上を総合的に勘案し、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて、相応の貢献をしたと言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

国連総会が定めた CERF の3つの目的を達成するために、CERF からの拠出の 2/3 は突発的な大規模災害や紛争発生時に人道支援の初動財源を提供する事業に、1/3 は資金不足に陥った人道危機に対応する事業に充てることとされている。

毎年2回開催される CERF 諮問委員会を通して、国連事務総長より CERF の運営を任されている緊急援助調整官（OCHA 代表）に戦略的なアドバイスを行っている。2022 年の主な助言は以下のとおり。

- 人道システムにおける CERF の比較優位性を活かした戦略的かつ優先順位の高い活用を確保すること。
- 拡大する人道ニーズと資金ギャップに対し、CERF の意思決定と優先順位に関する議論を促進すること。

・　先行的行動の促進を支持し、ベスト・プラクティスからの学びと共有を継続すること。
・　人道システム全体で被災者への説明責任を促進すること。

これらの助言が実践されることで、CERF はより効果的な人道支援を実現し、国際社会において重要な役割を果たすことが可能となる。

最新の年次報告書によると、2021 年度（2021 年1～12 月、2022 年6月公表）の成果は以下の通り。

・　新型コロナ感染症パンデミックによる経済的な影響にもかかわらず、2021 年、CERF は 61 の国・民間ドナーから同基金史上2番目に高い6億 3,830 万ドルの資金を獲得。
・　5億 4,800 万ドルを拠出し、国連機関やそのパートナー機関を通じ、エチオピアやイエメンをはじめとする 40 か国の国や地域で人道危機に苦しむ 5,150 万人以上に対して、生命を確保するための支援を実施。
・　各支援分野の裨益者数は、医療 3,980 万人、食料・農業 520 万人、水と衛生 570 万人、保護 390 万人、栄養 310 万人、教育 40 万人、シェルター140 万人。
・　5億 4,800 万ドルの内、紛争に関連する危機対応に3億 5,290 万ドル（64%）を拠出し、アフガニスタン、エチオピア、イエメン等 19 か国の 4,380 万人を支援。また、気候変動・自然災害に起因する危機への対応では、1億 1,780 万ドル（21%）を拠出し、フィリピンの台風被害やハイチの地震被害等、13 か国の 740 万人への支援を行った。
・　11 の国連機関、668 の地元の人道支援団体、37 の赤十字・赤新月社、270 の政府、そして 388 の国際 NGO など幅広い専門機関の協働を助成。
・　初動財源を提供する事業では、国連機関が活動資金の申請を CERF 事務局へ提出してから資金を受けとるまでの日数は平均 11 日。”Early start date”制度を活用すると、申請から平均 3.8 日で支援活動を開始している。
・　アフガニスタン危機では、2021 年9月に 2,000 万ドルを拠出し、73 万の子供を含む 128 万人に食料やシェルター支援が届けられ、国連人道支援航空サービス（UNHAS）の提供によって人道アクセスが確保された。その後、1,100 万ドルの追加拠出により、支援団体は活動地域を広げ、33 万人の子供と3万人の障がい者を含 68 万人に支援を届けた。また、CERF は別途 4,500 万ドルを拠出し、全国 34 州の内 31 州で医療サービスの継続を支援。その結果、障がい者 28 万人を含む 1,420 万人が医療サービスを受けることが可能となった。
・　2021 年には、ソマリアとエチオピアでの干ばつに対する先行的行動の枠組みを通じ、2,700 万ドルを拠出。さらに、ネパールでの深刻な洪水、フィリピンでの大規模な台風及びマラウイでの干ばつ対応における先行的行動の取組を行っている。また、先行的行動に関する報告書や研究成果、モニタリングツール等をウェブサイトで公開している。

今次評価対象期間中、プレス・リリース等によれば以下のように、迅速に人道支援の初動財源を提供している。

・　ウクライナ支援では、CERF は、2022 年2月のロシアによる侵攻開始直後から、これまでに 6,000 万ドル以上を国際機関に拠出。この資金は、国連機関とその人道支援パートナーが、危機の発生時に 11 万 4,000 人の障がい者を含む 100 万人に救命支援を提供することを可能とし、ウクライナ国内の脆弱な人々及び周辺国に逃れた難民に食料、避難所、保護、医薬品、心理的サポート、生活必需品、農業用品等の支援が届けられた。具体的には、国際移住機関（IOM）による東部ハルキウにおける紛争の影響を受ける人々に対する生活必需品の支援や国連食糧農業機関（FAO）によるウクライナ人家庭に対する種子・野菜生産キットの配布等の支援が迅速に届けられ、人道支援関係者及び裨益者から感謝の声が述べられた。
・　各国政府の人道支援がウクライナ危機に集中にする中、CERF は他の新たな危機や長期化した人道危機にも迅速に資金を提供。2022 年8月及び9月、パキスタンの洪水被害支援のため合計 1,000 万ドルを拠出。水を媒介とする感染症の予防、最も脆弱な立場にある人々への栄養補助食品、清潔な水等の支援を実施。
・　2022 年 12 月、エチオピアの干ばつと紛争が続く北部への支援として、1,000 万ドルを拠出し、緊急支援を実施。

- 2023 年2月のトルコ・シリア大地震では、地震が発生した翌日には、国連の人道的対応を開始するための 2,500 万ドルの CERF による拠出を発表した他、2023 年2月には CERF は、資金不足の緊急事態と飢饉を防ぐため2億 5,000 万ドルの拠出を発表。
- 2023 年4月のスーダン危機では、チャドに流入したスーダン難民への緊急対応として、27 日に 300 万ドルの拠出を決定した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ等の会合や OCHA ハイレベルとの意見交換等を通じ、日本の外交政策の優先事項を OCHA/CERF と共有している。また、2022 年 12 月に開催された CERF の年次ハイレベル会合において、ウクライナをはじめとする世界各地における紛争、気候変動等への対応におけるCERFを通じた効率的・効果的な人道支援の実施、CERF への拠出の意義等の議論に参加している。

また、上記会合等を通じ、OCHA に対し、本件拠出に係るビジビリティの向上について働きかけを実施しており、その結果 OCHA/CERF 公式 SNS や駐日事務所の日本語 SNS において、日本の本件拠出への貢献が紹介されている他、謝意が寄せられている。（例えば、OCHA/CERF 公式 Twitter 2023 年2月 22 日、2022 年 12 月 30 日の投稿において、日本を含む各ドナーからの CERF に対する拠出への謝意を述べている。）

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年8月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置された CERF に組み入れられ、国連常駐調整官・人道調整官が作成し、国連事務総長に代わって緊急援助調整官が国連総会の定めた規定等に従って承認するプロジェクトに充てられる。事業実施期間は異なるが（最長9か月）、プロジェクト完了後3か月以内に国連常駐調整官・人道調整官が報告書を提出することとなっている。また、CERF から拠出を受けた国連機関は、2種類の報告書を毎年第一四半期に提出することとなっている。これらの報告書に基づき、毎年8月に事務総長による報告書が総会に提出される他、同時期に CERF 事務局が年間報告書や成果報告書を公表している。なお、日本の 2021 年度拠出分 129,629 ドルについては、先方 2021 年会計年度の収入として計上されている。

2021 年会計年度の決算状況に関して、収入は約 10.9 億ドル、支出は約 6.1 億ドル、残余金は約 4.8 億ドル。残余金は次年度に繰り越された。2021 年末時点での純資産総額は約 13.6 億ドル（2020 年末は、約 8.7 億ドル）。

国連では単一監査の原則により、唯一会計検査委員会（BOA）が毎年 OCHA を監査する義務を負っている（国連事務局全体に対して実施されている監査に OCHA（CERF を含む。）は含まれている。）。

2021 年 12 月、OCHA は外部委託（個人コンサルタント：Jock Baker 氏）により CERF 及び国連国別プール基金（CBPF）の効果測定に関する調査を実施（結果公表は 2022 年5月）。これは CERF と CBPF のインパクト（効果）と付加価値に関する異なる視点を把握するため、500 以上の文書の調査及び 49 名の主要情報提供者とのインタビューから構成されたもの。本調査において、CERF と CBPF が人命救助、支援、尊厳の維持にも貢献していることを示す定性的証拠が確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
BOAの2021年報告書（A/77/5(Vol.1)）によると、BOAは、CERFの運営について、（1）CERFの資金が不正に使用された場合の連絡に関するガイダンスノートの遵守をすること、（2）より合理的な成果指標の目標を設定し、人道資金の調達状況の改善に取り組むこと、（3）資金不足の危機（「忘れられた危機」）への拠出を行う際、OCHA代表による最終決定の根拠について、事務局が文書化すること、（4）報告書を確認する際、OCHAの明確で具体的な役割と責任の定義を通じ、CERFに関する関連報告ガイダンスを更新し、パフォーマンス不足の著しい差異について効果的なフォローアップ措置を取ること、（5）現金残高を注意深くモニタリングし、人道的な緊急要件、手元資金、収入予測を考慮した配分を決定することを提言した。OCHAはこれらの提言を受け入れ、改善努力を続けている。 また、CERFは、透明性を促進するというコミットメントのもと、国際援助透明化機構（IATI）の基準を遵守し、より多くの人々が情報にアクセスしやすく、理解しやすく、利用しやすいよう取り組んでいる。2021年、CERFは、IATIに基づく強固なレポーティングシステムに対する投資を継続。その結果、CERFのIATI透明性スコアは95%と安定しており、IATI基準でデータを公開している1,400団体のうち、上位10団体に含まれている。また、CERFは、すべての拠出金の決定をウェブサイト（cerf.un.org）の他、OCHAが管理する資金追跡サービス（FTS：Financial Tracking Service）、人道データ共有サイト（Humanitarian Data Exchange）を通じて公開している。また、CERFのウェブサイトでは、年次報告書を始め「忘れられた危機」に対する配分方法及び国別選考プロセスのサマリー等も掲載し、様々なデータの情報公開に取り組んでいる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
1-2 においても記載のとおり、日本は CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ及び OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CERF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等を求めるといった働きかけを行っている。OCHA は 2023 年の活動の優先事項に CERF を含むプール基金のアカウンタビリティやビジビリティの向上を含めている。 具体的には、OCHA 及びプール基金（CERF、CBPF）に対し、支援を行うドナーに対し、よりビジビリティを高めるための専門チームを設置。2021 年には、「Story Hub」という CERF や CBPF といったプール基金への支援の価値やインパクトを説明する広報サイトを立ち上げ、国連機関や国際 NGO、現地団体がどのように資金を使用し、裨益者を支援しているのかを紹介している。2023 年5月時点、イエメンやシリアをはじめ CERF を通じた 28 の支援のストーリーが掲載されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	11	11	11.33	12	0.67	2,243

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	37

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・CERFを管理するOCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2022年９月には、OCHA・ニューヨーク本部の報道官として、P5レベルの日本人職員がOCHAに採用され、日本人職員の人数は2021年末に比べ１名増加し、合計12名となった。また、2022年12月現在、OCHAで勤務する日本人職員のうち、少なくとも８名は、過去に日本政府の元JPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）として派遣されていた人材であり、JPO派遣を経て正規ポストを獲得している。

・OCHA神戸事務所では、大学などの依頼によりOCHAの活動紹介やキャリア支援の講演をしており、2022年10月には広島平和構築人材センター（HPC）のプライマリーコース受講生へOCHAの紹介をウェビナー形式で行った他、2023年２月には大学生のスタディツアーにおけるOCHAのプレゼンテーションをニューヨーク本部と調整の上、実施。

・2023年からはOCHA神戸事務所はOCHA本部と共にキャリアセミナーを企画、実施しており、２月に実施のオンラインセミナーでは42名が登録し、当日29名が参加。同セミナーは、OCHAでの仕事ややりがいを紹介する事を目的とし、異なる職種、勤務地、レベルに就くOCHA職員がプレゼンター（日本人職員１名を含む）を務めた他、外務省人事センターによるJPOプログラムの紹介を行った。

・2023年２月、OCHA神戸事務所は国連の幹部レベルの日本人の応募者数を増やすため、RC/HCタレントパイプライン（OCHAとDCOが共同で管理）への関心表明を集う募集要項を、外務省その他の日本のステークホルダーを通じて共有した。

・外務省が毎年行うJPO選考について、OCHA神戸事務所のSNS等を通じた積極的な広報を実施している。

・OCHAにおける空席情報をより多くの日本人求職者に周知するため、メーリングリストやソーシャルメディアで発信する他、JICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」への定期的掲載をし、空席情報へのアクセス数の増加に繋げている。

・また、日本人職員の活動やOCHAで働くための方法を紹介した「OCHAで働くために」というパンフレットを、2023年第１四半期にアップデートした。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合国別プール基金（CBPF）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合国別プール基金（CBPF） 注：CBPF は国連事務局内の国連人道問題調整事務所（OCHA）が管理している。
3　拠出先の概要
CBPFは、新たな人道危機が発生した場合、もしくは既存の危機が悪化した場合に、人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官（国連人道問題調整事務所（OCHA）代表）により国もしくは地域ごとに設置される人道対応基金。人命を救い、苦しみを軽減し、人間の尊厳を維持するために、国レベルで特定された人道的ニーズと優先順位に基づいて資金を配分することを主な目的としている。 2021 年末時点において、ウクライナ、アフガニスタン、イエメンをはじめとする 20 か国・地域に設置されており、各国に置かれた国連人道調整官の指揮のもと、OCHA の現地事務所が、現地の人道支援団体と協議の上で管理している。また、世界各地に設置された CBPF を一元的に管理する OCHA の本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。日本では神戸に事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、CBPF を通じ自然災害や紛争等による人道危機が起きている国々で活動する国際機関及び NGO、赤十字等の人道支援機関に対して、活動資金を直接提供し、優先的な人道ニーズへの迅速かつ効果的な対応を実現することを目的とするもの。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　12,244　千円
2022 年について、全体拠出に占める日本の割合は 4,981,269 ドル（0.4%）、拠出順位 21 位(内訳 450 万ドルのウクライナ人道基金（UHF）（令和3年度予備費）,280,596 ドルのイラク人道基金（2022）（令和3年度補正予算）、200,673 ドルのシリア人道基金(2022)（令和3年度補正予算）） 参考：ドイツ 30.8%（1位）、英国 14.0%（2位）、オランダ 8.6%（3位）、カナダ 6.9%（4位）、スウェーデン 4.7%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:経済協力」、「施策 VI－1:経済協力」、「測定指標2:普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和4年度目標」にある 「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 436～439 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1-1(1)の目標達成に向け、CBPF は、紛争や自然災害・気候変動、感染症の流行、経済的混乱等による人道危機への対応のため、危機の第一線で活動する現地団体、国際 NGO、国際機関、赤十字等の幅広い人道パートナーに対する資金の拠出を通じて、タイムリーかつ効果的な人道支援の実現に取り組んでいる。

CBPF の支援活動は、特に最も困難な人道危機において、被災者に寄り添い、女性や子ども、障がい者など脆弱な立場の人々のニーズに焦点を当てた支援を実施。日本の外交政策の柱である人間の安全保障の実現、ひいては「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現に貢献している。

また、CBPF は、人道危機が特に深刻な国・地域に設置され、日本政府や JICA、日本の NGO 等による直接的な活動が困難な地域での人道支援を支えている。グテーレス国連事務総長も、人道危機への迅速かつ効果的な対応のためには、CBPF をはじめとしたプール基金は不可欠なツールであると述べている。

近年、紛争、気候変動、新型コロナ、ロシアのウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰等により世界の人道状況が悪化し、資金ギャップが生じる中、人道支援の一層の効率化のため、ニーズに柔軟に対応するための「質の高い拠出」の重要性が指摘されている。2023 年の G7開発担当高官（SDO）会合の議長総括においても、長期化・複雑化する人道危機への対応のため、人道資金を増加と「質の高い拠出」を通じた人道支援の質的向上を図ることが確認されている。また、開発協力大綱の改定においても、「国際的潮流を踏まえ、必要な場合には、質の高い柔軟な拠出を取り入れる」と明記されている。

CBPF をはじめとするプール基金への拠出は、国際的に「質の高い拠出」の代表例として捉えられており、日本として他のドナー国と連携して人道支援の質的向上に貢献する上で、CBPF への拠出は重要性を有している。CERF は国連総会決議により拠出の条件や対象を限定されているが、CBPF はより柔軟な運用を前提に設置されているため、CERF と CBPF は相互に補完している。例えば、CERF は国連機関にのみ比較的プロジェクトの数を絞って多額の拠出を行うが、CBPF は広く人道支援団体に拠出することができるため、主に国際 NGO や現地の NGO により小規模で多数の少額な拠出を行っている。CERF は世界中の危機に対応可能であるため、CBPF が設置されていない危機に対しては CERF からの拠出が望まれる。CBPF に対する各ドナーによる拠出額は増加傾向にあり、2021 年、25 のドナーが拠出額を増加させ、また、複数のドナーが拠出対象の CBPF を増加させている他、4か国が新たにドナーとなっており、CBPF の重要性の高まりを表している。

さらに、CBPF は、2016 年5月の世界人道サミットで合意され、日本もドナー国として参画している、人道支援の「効率化」のための包括的な取組「グランド・バーゲン」で重要性が指摘されている「ローカリゼーション:現地団体の支援への更なる参画」の実現に大きく貢献しており、2021 年には、資金の約7割を第一線の現地団体及び国際 NGO に対し拠出し、資金提供とともに能力強化支援も行うなど、危機対応におけるローカリゼーションを推進するため重要な手段となっている。よって、CBPF への貢献は、日本のグランド・バーゲンへの貢献を国際社会に示す重要なツールの一つと言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、CBPF を管理する OCHA に対し年間 50 万ドル以上拠出する主要ドナー国で構成されるドナー・サポート・グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、3回の ODSG ハイレベル会合（2022 年6月（ハーグ（オランダ））、2022 年 12 月（ニューヨーク（米国））、2023 年2月（リヤド（サウジアラビア））及び3回の実務者会合（2022 年 10 月（ジュネーブ（スイス））、11 月（オンライン）、2023 年4月（ジュネーブ（スイス））に参加。これらの会合は、OCHA の活動・運営のみならず OCHA が管理する CBPF を含むプール基金の拠出の在り方や課題について議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、CBPF の活用・運用面で発言力・影響力を確保している。日本は上記の会合および OCHA ハイレベルとの意見交換等を通じて、CBPF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保など、日本の意向が反映されるよう働きかけを行っている。

また、OCHA が諮問機関を務め、CBPF の戦略的方向性や運営について情報提供を行うプール基金作業部会（PFWG）についても、ウェビナー等の参加を開始している。

CBPF を管理する OCHA は、兵庫県神戸市に駐日事務所（1999 年開設）を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブの OCHA 本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年7月、OCHA ジュネーブ事務所長と本清ジュネーブ国連代表部大使が意見交換を行い、ウクライナの CBPF（ウクライナ人道基金（UHF）に対する日本の支援に謝意が示されたほか、日本が重視する人道・開発・平和（HDP）ネクサスの重要性についての認識を共有した。

・2022 年 11 月、グリフィス人道問題担当国連事務次長（OCHA 代表）と本清ジュネーブ国連代表部大使との会談を実施し、日本の CBPF に対する拠出に対し謝意が述べられた他、ローカリゼーション強化・促進における協力に関する意見交換を行った。

・2023 年2月、ジュネーブにおいて、遠藤国際協力局長は OCHA ジュネーブ事務所長と会談し、ウクライナ情勢や気候変動、長引く紛争等により、グルーバルな課題として人道問題が深刻化する中において、効率的・効果的な人道支援の実施について意見交換を行った。

・2023 年4月、グリフィス OCHA 代表と本清ジュネーブ国連代表部大使が面談し、スーダン情勢やアフガニスタン情勢をはじめとする人道危機への対応についての連携、協力強化について意見交換を行った。

・2023 年6月には、ムスヤ人道問題担当国連事務次長補が訪日の上、初めての開催となる第1回日・OCHA 政策協議が予定されており、CBPF を含むプール基金の効率的・効果的な活用についての議論も予定されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

（日本の大学との協力）

CBPF を管理する OCHA の駐日事務所は、東京外国語大学や広島平和構築人材育成センター等の依頼により OCHA/CERF の活動紹介やキャリア支援の講演や講演調整を今回評価期間中に3度実施した。

（日本のメディア）

2022 年8月、グリフィス OCHA 代表は、「世界人道デー」にあたり、日本の新聞に寄稿。その中で、ウクライナ戦争や黒海穀物イニシアティブ、シリア北西部への越境支援延長のための国連安保理決議の採択、命を落とした人道支援従事者等について述べており、人道問題に迅速に対応することへの重要性を示した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人命を救い、苦しみを軽減することを目的とするCBPFは、特に人道危機が深刻な国・地域において、現地の状況及

び人道ニーズに基づき、危機の最前線で活動する現地アクターを含め、より効果的かつ効率的な人道支援を実施していくために不可欠な基金であり、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現に大きく貢献している

また、1-1(2)のとおり、CBPFは、日本が国際社会に対し、人道支援の効率化を推進する上で国際的に重要性が指摘されている「質の高い拠出」、「ローカリゼーション」及び「グランド・バーゲン」への貢献を示す上で、重要な基金である。二国間支援を実施することが困難なシリアやエチオピアをはじめ紛争や洪水・干ばつ等の気候変動、飢餓などが複雑に入り組んだ人道危機に対応において、CBPF への拠出を通じて、現地団体を含めた広範囲な人道パートナーを通じた支援が可能となる。特に、CBPF はプロジェクト承認から平均 9.3 日で実施機関に拠出を行っており、危機の最前線において二国間支援や個別の国際機関を通じた支援に先立つことが多く、日本の支援を補完する有効な手段となっている。

さらに、2-2 のとおり、CBPF は、20 か国・地域における人道支援活動を支援するため、10 億 1,000 万米ドルの拠出を実施。その内、7億 3,100 万ドル（拠出総額の 73%）を、現地団体を含む NGO に対しての拠出が行われ、ローカリゼーションの強化・促進の実績を上げている。2022 年6月に公表された 2021 年レビュー報告書では、支援を受ける NGO 関係者から、CBPF が地域コミュニティと共に意思決定を行い、被災者のニーズに対応するため現地団体に直接資金提供を可能としていることに対する評価の声が寄せられている。

加えて、3-2(1)のとおり、CBPF を管理する OCHA は、国際援助透明性指数（IATI）透明性スコアでは、100 点中 95 点を維持し、援助透明性を持つ組織のトップカテゴリーに位置付けられ、透明性を確保している。

日本は OCHA のドナー・サポート・グループ等を通じ、日本の外交政策の優先事項を OCHA/CBPF と共有しており、CBPF を通じた効率的かつ効果的な人道支援により、日本の推進する人間の安全保障等の実現を図っている。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は（まだディスバースには至っていないが、これまでの補正予算・予備費による拠出において外交上の成果が得られたように）外交政策目標達成に向けた貢献が見込まれる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2021 年を通じて、CBPF は、ガバナンス強化への取組を実施。特に 2017 年以来初となるグローバル・ガイドラインの改訂作業は、人道支援パートナーやその他のステークホルダーと協力して行われ、人道支援活動の変化に応じ、基金の柔軟性と機敏性を高め、支援の質の向上を促進するための重要なマイルストーンとなっている。 CBPF は人道調整官の要請のもと、国連加盟国や人道支援団体との協議の末、緊急援助調整官が設置する。その際、人道調整官とOCHAは以下の設置条件である（1）国際社会から継続的な人道支援が必要とされている状況、（2）人道対応計画などの計画の有無、（3）ドナーからの実質的かつ継続的な支援の表明の有無、（4）CBPF の運営を可能とする OCHA 国別事務所のキャパシティーやクラスター・システム等の調整メカニズムの有無、（5）支援の実績を持つ国内の人道支援団体からの協力の有無等を調査する（CBPF グローバル・ガイドラインより）。 CBPF の目的は、（1）現地の人道支援団体によって優先順位が決定された生命と尊厳を守る活動に拠出すること、（2）人道支援のパートナーシップと多様性を促進すること、そして（3）ローカリゼーションである。ローカリゼーションは、現地の支援団体への拠出の増額（日本政府も支持を表明している「グランド・バーゲン」が掲げる目標の達成（支援の最低 25%を現地の支援団体に直接拠出する））、拠出の質の向上、ガバナンスの向上、人材育成、ビジビリティを高めるといった目標が含まれる。さらに、各 CBPF ではそれぞれの人道対応計画等で掲げる、個別な状況に即した優

先順位に沿って拠出を決定している。例えば、ウクライナ人道基金は、2022 年、ロシア軍占領地域では人道アクセスの確保を優先し、それ以外の地域では人道支援と復興支援の連携を強化する滑動を優先した。

人道支援団体への拠出は、人道原則、機関間常設委員会（国連人道機関、NGO、国際赤十字社によって構成）によって策定される国際基準、日本政府も参加しているグッド・ヒュマニタリアン・ドナーシップが掲げる原則に加えて運用上の原則に沿って行われる。運用上の原則は、包括性、柔軟性、適時性、効率性、リスク管理である（CBPF グローバル・ガイドラインより）。

最新の CBPF レビュー報告書によると、2021 年度（2021 年1～12 月）の主な成果は以下のとおり。

- 2021 年、CBPF は、世界の 20 の異なる危機における効果的な人道支援のため、10 億 1,000 万米ドルの拠出を実施。793 の現地団体、国際 NGO、国連機関、赤十字等のパートナーを通じて、1,543 のプロジェクトを行った。これは、加盟国及び民間セクター等のドナーからの過去最高水準である 11 億 3,000 万ドルの拠出金によって実現されたもの。

2021 年シリア人道基金（SHF）の主な成果は以下のとおり。

- 2021 年、SHF は 400 万人以上の支援を必要とする人々（多くが女性と子ども）に支援を実施。
- SHF は 6,600 万ドル以上を、50 を超える国内外の人道支援パートナーが行う 113 のプロジェクトに拠出。年末にかけて水危機が深刻化する中、SHF は上下水道システムの復旧を拡大し、栄養・保健・越冬支援の提供を確保し、ジェンダーに基づく暴力の防止と対応に向けた取組を強化するために 2,000 万ドルを提供。
- また、COVID-19 パンデミックの第4波に対応するため、医薬品と重要な医療用品の調達に 300 万ドルを提供。
- SHF の資金の約3分の2は国内外の非政府組織と赤新月社を支援し、4分の1は国や地域のパートナーに対して拠出された。

直近の CBPF が活用された具体例として、ウクライナに設置されている CBPF（ウクライナ人道基金（UHF））は、ウクライナ危機への対応のため、2022 年3月1日に、人道パートナーがウクライナ国内全土で救援活動を迅速に拡大できるよう、移動診療、外傷・心理的応急処置、水の供給、一時的避難所等の支援を提供するため、4,000 万ドル超の拠出を実施。2022 年における UHF による人道支援パートナーへの資金提供の総額は、1億 9,200 万ドル以上となり、ウクライナ全土の 56 の人道パートナーを通じて、約 200 万人に対する支援を実施。2023 年5月時点においても UHF から 4,800 万ドルの拠出が行われている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、CBPFを管理するOCHAのドナー・サポート・グループ等の会合やOCHAハイレベルとの意見交換等を通じ、日本の外交政策の優先事項をOCHA/CBPFと共有している。また、上記会合等を通じ、OCHAに対し、本件拠出に係るビジビリティの向上について働きかけを実施しており、その結果OCHA公式SNSや駐日事務所の日本語SNSにおいて、日本の本件拠出への貢献が紹介されている他、謝意が寄せられている。

今次評価期間中の具体的な取組は以下のとおり。

【Facebook】

・2022年12月16日、ウクライナ人道基金における日本の支援に対する感謝の動画（日本語字幕）を掲載。

「[ウクライナ人道基金：日本のご支援に感謝]困窮するウクライナの人々への人道支援活動を支えるために、OCHAが管理しているウクライナ人道基金。その資金は、食料を提供し、避難用バスを運行するなど、様々な支援活動に使われています。同基金にご支援をお寄せ頂いた日本の皆様に心より感謝申し上げます。」

【Twitter】

・2023年2月3日、エチオピア、シリア危機、ウクライナ、イエメンにおけるCBPFに対する日本の支援に対する感謝のツイート（動画）を掲載。

・2023年2月27日、シリア地震に対する日本の支援（シリア人道基金）への感謝のツイートを掲載。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	令和5年度新規拠出のため、N/A
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・日本の 2023 年度拠出分にかかる決算報告書は 2024 年6月頃に接到予定であるが、CBPF にかかる財務報告は、同基金を管理する OCHA の報告書に含まれている。直近の決算報告書は、2021 年1～12 月における OCHA 全体の決算をカバーし、先方 2021 年会計年度末で予算額(3億 1,997 万ドル)と決算額(3億 532 万ドル)の差は、1,465 万ドル(予算額に占める割合は5%)である(残金は次年度に繰り越し)。

・国連では単一監査の原則により、会計検査委員会(BOA)による監査が唯一毎年 OCHA を監査する義務を負っている。BOA は 2021 年度の CBPF の運営について、以下の通り指摘した。

(1)CBPF 運用ハンドブック(2017 年発行)の改訂:重大なリスクの発見に対する是正措置を含む、適用可能なコンプライアンス対策を含めること。

(2)CBPF 運用ハンドブックに従って、リスクを軽減し、CBPF のパフォーマンスを向上させるために、重大なリスク指標に対して体系的な是正措置を講じること。

(3)体系的なリスクを回避する目的で定期的に監査結果のレビューと分析を実施し、広範かつ再発する問題に対処するための具体的かつ積極的な措置を講じること。

(4)旧 CBPF 運用ハンドブックに規定された期間内にプロジェクト監査を実施し、以前の財務スポット・チェック(抜き打ち検査)と外部監査の結果を参照して、効果的な方法で財務スポット・チェックを実行すること。

(5)閉じられた3つの CBPF の現金残高を適切に処理し、古いアカウントを適切に統合し、タイムリーに払い戻しを割り当てること。

OCHA はこれらの提言を受け入れ、以下 3-2(1)のとおり改善努力を続けている。

・2021 年 12 月、OCHA は外部委託(個人コンサルタント:Jock Baker 氏)により CBPF 及び中央緊急対応基金(CERF)の効果測定に関する調査を実施(結果公表は 2022 年5月)。これは CERF と CBPF のインパクト(効果)と付加価値に関する異なる視点を把握するため、500 以上の文書の調査及び 49 名の主要情報提供者とのインタビューから構成されたもの。本調査において、CERF と CBPF が人命救助、支援、尊厳の維持にも貢献していることを示す定性的証拠が確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

CBPF を管理する OCHA は、2023 年3月現在、国際援助透明性イニシアティブ(IATI)透明性スコアで 100 点中 99 点の高評価を取得。IATI に情報提供を行っている 1,300 組織の中、最高点を獲得、透明性を確保している。

BOA から CBPF に関する提言への対応は以下のとおり。

(1)運用ハンドブックを改訂し、2023 年 1 月に新たに CBPF グローバル・ガイドラインを承認。CBPF が重大なリスクの発見を含むコンプライアンス違反のシナリオに対処する措置を備えた包括的なフレームワークが利用可能になった。

(2)グローバル・ガイドラインの改訂と上記のフレームワークの規定により、体系的な是正措置を講じている。

(3)グローバル・ガイドラインの改訂により、個々のパートナーの繰り返し発生する重大なリスクの発見に対処し、各CBPF レベルで重要な監査結果を分析し、具体的な行動を特定するための規定が作成されている。

(4)グローバル・ガイドラインの改訂に伴い、プロジェクト監査を実施するための更新された時間枠と金融現物向けの強化された新しいガイドラインは、2023 年に各 CBPF 個別の運用マニュアルに含まれる。

(5)インドネシアの口座は 2022 年2月に閉鎖され、ハイチの口座は 2023 年1月に閉鎖された。コロンビア基金の元帳の見直しと整理において進展:残高処理に関するドナーとの連絡後、この口座は近い将来閉鎖される予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1-2 においても記載のとおり、日本は CBPF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ及び OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CBPF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等を求めるといった働きかけを行っている。OCHA は 2023 年の活動の優先事項に CBPF を含むプール基金のビジビリティの向上を含めている。

具体的には、OCHA 及びプール基金(CERF、CBPF)に対し、支援を行うドナーに対し、よりビジビリティを高めるための専門チームを設置。2021 年には、「Story Hub」という CERF や CBPF といったプール基金への支援の価値やインパクトを説明する広報サイトを立ち上げ、国連機関や国際 NGO、現地団体がどのように資金を使用し、裨益者を支援しているのかを紹介している。2023 年5月時点、ウクライナ、イエメン、エチオピアをはじめ CBPF を通じた 74 の支援のストーリーが掲載されている。

また、CBPF に関する最新情報を提供するメールマガジン「CBPFs in Action」の配信や、CBPF のデータ・ハブ及びプール基金データ・ハブの運営により、CBPFの活動がリアルタイムで確認できるよう取り組んでいる。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	11	11	11.33	12	0.67	2,243

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	37

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

CBPFを管理するOCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2022年秋にP5レベルの日本人職員がOCHAに入職し、日本人職員の人数は2021年末に比べ1名増加し、合計12名となった。また、派遣時期は異なるが、2022年12月現在、OCHAで勤務する日本人職員のうち、少なくとも8名は日本政府の元JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサ

一）である（うち、少なくとも3名はOCHAへJPOとして派遣されていた）。

OCHA神戸事務所では大学などの依頼によりOCHAの活動紹介（CERFやCBPFも含む）やキャリア支援の講演をしており、今回評価期間中に3度実施した。

2023年2月、OCHAはジュネーブ国際機関日本政府代表部の国際機関人事担当者とのコンタクトを確立し、ジュネーブにおける人材アウトリーチに関する協力を促進するためのコンタクトを再開した。空席情報をより多くの日本人求職者に通知するため、メーリングリストやソーシャルメディアで発信する他、JICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」への定期的掲載をし、空席情報へのアクセス数の増加に繋げた。

また、日本人職員の活動やOCHAで働くための方法を紹介した「OCHAで働くために」というパンフレットを、2023年第1四半期にアップデートした。

国連事務総長が2017年から力を入れている国連事務局職員のジェンダー・パリティや出身地域の多様性の向上に向けた努力の結果、OCHAは2021年3月に専門職以上の全てのレベルでジェンダー・パリティを達成。日本を含むアジア太平洋地域出身の専門職以上の職員は2023年3月現在、専門職以上の職員の54%を占めており、2017年4月の13%より年々改善されている。出身地域の多様性の向上は人事の優先課題と位置付けられており、空席の応募資格を満たす日本人候補者の応募は積極的に検討される環境が整いつつある。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

新規拠出のためN/A

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アジア生産性機構(APO)拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア生産性機構（Asian Productivity Organization: APO）	
3　拠出先の概要	
アジア太平洋諸国における経済社会の持続可能な発展に寄与するため、相互協力による生産性向上を目的として1961 年に設立された地域国際機関。2023 年４月現在の加盟国・地域（以下「加盟国」という。）は 21 か国・地域。本部事務局は東京。加盟国の生産性向上の努力の助成、生産性向上に必要な課題に係る調査・研究の実施、生産性運動を推進する組織・人材の育成等の活動を行う。なお、2022 年９月にインドラ・プラダナ・スィンガウィナタ氏が新たな事務局長に就任。	
4 (1)本件拠出の概要	
APO は、加盟国の生産性本部（生産性運動の推進組織として加盟国政府により任命され、当該国における APO 事業の実施を支援する団体）や他の国際機関と連携して、工業、農業、サービス業、公共分野等において、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行い、加盟国の相互協力による生産性向上を図る取組を行っている。 本件拠出は、特に日本の外交政策と整合的な特定のプログラムを APO が実施するための経費（含む当該プログラム実施のための一般管理費）に充てられる。なお、本件拠出とは別途、外務省が APO 通常予算向けの分担金（コア拠出）を拠出。また、農林水産省が日本の農業政策実施の一環として拠出（ノンコア拠出）を実施している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　9,681　千円	
日本の拠出率（任意拠出金のみ）：98.8%（拠出順位：1位）（2022 年）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国別開発協力第一課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 435～454 頁参照）

・「測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」（より具体的には、「「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」に取り組む。）

・「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「SDGs 達成に向けた協力」を推進する。）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

APO は、2025 年に向けた活動戦略において、包摂的で、イノベーションに導かれたアジア太平洋地域の生産性向上に取り組む方針を掲げている。日本は、分担金及び拠出金を負担し、上記 1-1(1)の目標達成に資する APO による生産性向上の活動を支えている。

その上で、令和3年度及び4年度の本件拠出金は当初予算の任意拠出金として、コロナ禍の下、各国が直面する需要減退、人手不足、生産の低下に効率・効果的に対処し、生産性を維持・向上する日本の取組の紹介及び研修プロジェクトを実施。また、令和5年度の本件拠出金においては、COVID-19 により停滞した中小企業の国際展開の再活性化を目的とした環境技術・ソリューション等を主対象としたマッチング事業を実施予定である。これらの取組により、各国の生産性向上を図るとともに、日本の優れた環境技術・システム・製品の国際展開の基盤を築き、上記 1-1(1)の目標達成を後押ししている。

なお、分担金は加盟国の義務であり、APO 全体の事業費及び事務局運営費に充てられ、日本として用途を指定することができない一方、拠出金は用途を定めることができ、外務省は日本の外交政策の推進に資する事業を実施するため、農林水産省は食の安全に資する案件等を実施するために、それぞれ拠出を行っている。

日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、中堅・中小企業の生産性向上を推進し、その活力を向上させ、経済の底上げにつなげていくこと、また、国際機関と ODA を通じた国際協力を適正・効率的かつ戦略的に活用しつつ、ODA を拡充するほか親日派・知日派の育成等を推進し、外交力の強化に取り組むことを掲げている。APO の活動を強化し、アジア大洋州地域の優れた取組に係る相互学習を促進するとともに日本企業の海外展開を支援していくことは、日本政府の政策実現にも資する。

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」 第2章 新しい資本主義に向けた改革 2. 社会課題の解決に向けた取組
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」 第3章 内外の環境変化への対応 1. 国際環境の変化への対応

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するもの。APO は本部事務局が都内にあることもあり、外務省担当部局と APO 事務局との間で密に連携を取りながら、プロジェクトの形成・実施を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

APO 事務局は、本部事務所が都内にあることから、必要に応じ、外務省幹部と APO 事務局との面談等を実施している。直近では、2022 年9月及び 2023 年2月に、遠藤国際協力局長（APO 日本理事）とインドラ APO 事務局長が面談し、APO の活動に係る主要議題について意見交換を行った。このほか、APO の活動事項等について、2か月に1回程度、事務レベルの打合せを行っている。また、2021 年6月の APO 設立 60 周年記念イベントでは、宇都外務副大臣がビデオメッセージを発出。アジア太平洋地域の生産性向上に係るこれまでの APO の取組を評価し、ポスト・コロナの時代における APO の役割に益々期待する旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

APO は、加盟国の生産性本部と連携して、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行うところ、日本の生産性本部である(公財)日本生産性本部と協力関係にある。日本生産性本部は、本件拠出によるものを含め、APO が日本で実施する研修等(例:2022 年 11 月、デジタル化による中小製造業の生産性向上研修)のホストや、海外に派遣される日本人専門家の推薦(例:2022 年9月、AI・IoT 普及推進の専門家を推薦)、中小企業支援(例:中小製造業等の IoT 化推進人材育成プログラムのための教材開発)等、現在も APO 事業の実施において不可欠な協力を行っている。

また、本部が日本に置かれていることから、APO 事務局が紹介する好事例等も他国と比して日本の取組が多い。特に、日本のシステムや製品を海外で展開していくに当たっては、まずはその有用性を正しく認識してもらうことが重要であるところ、拠出金事業を通じて導入した日本製加工機械等を研修等で活用し、APO 加盟国の政府関係者等に直接働きかけていくことは、国際展開の基盤を築くという点で、裨益効果が高い取組となる。なお、本評価期間においては、例えば、2022 年 10 月のベトナム等での研修で日本製冷蔵設備が活用されたほか、2022 年 12 月には、現場管理の生産性を高める遠隔制御ロボット技術に関して、日本企業が開発したロボットによるプレゼンが行われた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本拠出金は、2-2のとおりの実績を上げており、加盟国の生産性の向上を図ることによって、「「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」及び「SDGs 達成に向けた協力」の目標の達成に貢献した。

特に、コロナ禍の下で各国が直面している需要減退、人手不足、生産性の低下に効率・効果的に対処するためには、生産性を維持・向上する取組が不可欠であり、コロナ禍においてAPOの活動は、一層、その重要性が増している。このため、APO事務局は、オンライン研修への移行を進め、事務局のデジタル・トランスフォーメーションも促進するなど、状況に応じた機敏な対応を行っており、評価できる。

また、本拠出金ではないものの、特定の生産性分野に関する優れた成果を紹介し、当該加盟国のノウハウや最優良事例を、それぞれのニーズに合わせて他の加盟国に広く展開できるように推進するセンター・オブ・エクセレンス(COE)事業を推進。2023年4月には、農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)を農業分野における温室効果ガス削減に関する新たなCOEとしてプレイアップしたところ、他の加盟国から強い期待が寄せられており、5月の理事会にてNAROによるプレゼンテーションを実施。本件は、他には類を見ない、地域間国際機関ならではの強みを生かした日本による「「質の高いインフラ」の普及・実施」に貢献した事例であり、評価できる。

近年は生産性向上に必要な課題に係る調査・研究の実施、生産性運動を推進する組織・人材の育成等の活動だけでなく、加盟国への支援レベルについて”Project Partner”から”Policy Partner”へのレベルアップを標榜し、加盟国の生産性に係る国家マスタープランの策定を援助する等、国の政策決定といった根幹にも関わる取組を推進している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

(1)2020 年(令和2年)度事業:実施中

本件事業では、加盟国における環境に配慮した生産性向上の取組を促進するための基盤整備を目指す。具体的には、1996 年に APO が打ち出した「緑の生産性（Green Productivity）」（生産性と環境保全の双方に配慮し、社会経済全体の持続的な発展を図る）の概念を、最新の気候変動課題やデジタル技術の進展等を踏まえて改訂する。また改訂された「緑の生産性」概念を具体的な行動として実現するため、取り入れるべき規制・金融メカニズム・技術等を特定し、APO 域内のロードマップ案の作成を行う。なお、同ロードマップ作成に当たっては、加盟国各国と十分な議論を重ねるとともに、認識の共有を図る必要があったところ、2022 年 10 月の各国生産性本部代表者会議に本件の進め方について付議。同結果を踏まえ、2023 年4月現在、加盟国からの7名の専門家により、加盟国における「緑の生産性」の取組状況のデータ収集を行い、さらに踏み込んだ「緑の生産性」の実践機会について分析を行っている。これらの情報をもとに、導入が必要な技術や実践要因・手段を特定し、ロードマップを作成する予定であり、2023 年 12 月の完了を見込んでいる。同ロードマップは APO 加盟各国のニーズに応じて、国家開発計画や政策への組み入れや、APO の事業計画・策定時の基盤として使用が想定されている。

（2）2021 年（令和3年）度事業：事業完了

生産現場においては、各工程毎に生産性を向上させる様々な技術が活用されているほか、工程の管理においても、様々なノウハウが詰め込まれており、ライン全体として、生産性の向上が図られている。本件事業は、これらの生産工程に係る技術について、日本の生産性現場における優良事業を現場ビデオとしてまとめ、リモート研修や WEB 配信を通じ、加盟国への共有を図るものである。作成予定とした全7本の現場ビデオが完成し、APO YouTube 上で公開されている。なお、同ビデオを教材とした事業（研修等）を計画する等、日本の生産性現場における優良事業の更なる展開を検討している。

（3）2022 年（令和4年）度事業：実施中

本件事業では、生産性を向上する「日本産」技術・システム等の活用方法を研修することで、加盟国の生産性向上を図る。具体的には、加盟各国の中小企業をターゲットとし、日本人専門家、日本企業による人材育成、労使関係、技術・経営革新、イノベーション等の生産性向上に向けた優れた取組をまとめ、リモート研修や WEB 配信を通じ、加盟国への共有を図るものである。現在、対象とするテーマを選定中であり、2024 年6月に事業完了を見込んでいる。

（4）2023 年（令和5年）度事業：開始準備中

本件事業では、COVID-19 により停滞した中小企業の国際展開の再活性化を目的に、多くの中小企業が優れた日本の環境ソリューションを紹介する展示会をプラットフォームとした視察を予定。具体的には、APO 加盟国政府・関係機関の投資・貿易促進担当者を招聘し、日本企業の環境分野を主体とした製品・サービスに触れる機会を創出するとともに、日本の生産性向上に係る取組を紹介することで、加盟国政府・産業界に日本の当該技術・サービスにおける生産性向上への顕著な寄与を直接アピールする機会を創出するものである。

（5）外務省拠出金以外の APO による活動状況

APO は、現下のコロナ禍において生産性を維持・向上する手法を加盟国を含む国際社会に積極的に発信している。対面研修が実施できないことから、研修事業を web 形式に切り替えるなどの対応を行ったほか、これに加えて生産性に係る動向、トピックスを紹介する YouTube 番組「The Productivity Talk」を立ちあげ、幅広い層への発信に努めた。2022 年には、48 の専門家を招聘し、43 の新たな動画を配信し、同番組の登録者数を 3,900 名と前年の約 1.2 倍にまで広げることに成功した。また、日本人のビジネス関係者・研究者等も複数回登壇し、地域の生産性向上に貢献する日本の取組が広く紹介された。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記 2-2 の事業の実施に際しては、事業のコンセプト段階から、外務省と事務局で協議を行い、上記 1-1 (1)の政策目標の達成に資するようテーマの策定等を調整した。APO 事務局側は、外務省からのコメントを受けて、事業内容を調整するとともに、2-2 (2)～(4)のように、日本の取組自体が中心となる事業形成に取り組んでいる。また、事業終了後も供与した機材が有効活用されるよう APO としてのフォローアップを申し入れる等、各事業の実施過程・実施後にも

日本として積極的に関与。APO 事務局は、日本生産性本部の協力も得つつ、より質の高い成長に貢献する生産性向上の取組を活用し、事業効果の向上に努めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	事業終了後提出予定

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

APO においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出されることとなっている。

2021 年(令和3年)度拠出金による事業は完了し(2023 年6月)、残余金は 1,294,188 円。

2020 年(令和2年)度拠出金による事業は実施中であり、事業終了後、提出される予定。なお、日本の拠出は、APO 全体の会計報告の内数として、外部監査法人(2021 年度分は、PwC あらた有限責任監査法人)によって監査され、特段の指摘事項はなく、適正(fairly)と評価された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

APO においては、2019 年までの過去 10 年の間に約 7,920,000 ドルの使途未定金が積み上がり、2019 年4月の理事会等で、日本を始めとした加盟国から改善を求める指摘がなされていた。

2019 年9月に着任したモクタン事務局長は、こうした日本他からの問題意識を踏まえ、この問題の解決に精力的に取り組み、APO 次期中期戦略(APO Vision 2025)の達成に必要な事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等を含む、使途未定金の活用方針案を理事会に提出し、2020 年6月の理事会において承認された。

上記理事会にて承認された活用方針に基づき、各種事業を確実に実施した結果、2021 年 12 月時点で、使途未定金を約 6,290,000 ドルまで減少することができた。しかしながら、COVID19 による不透明な社会状況の影響により、実地研修からオンライン研修に事業内容が切り替わったことなどを理由に、2022 年に実施した各種事業に係る経費が当初計画案よりも安価に実施することができたため、使途未定金が 2022 年 12 月時点で、前年から約 2,750,000 ドル増の 9,040,000 ドルまで積み上がることとなった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2020 年6月の理事会において承認された使途未定金の活用方針に基づく事業の多くが 2022 年には完了したところ、2023 年5月に開催された理事会にて 2023 年以降の対応方針を協議。日本からも、当該問題の解決に向けた提案を実施したが、他の加盟国からも同問題に対する提案があったところ、上記理事会においては引き続き検討となり、具体的には、2023 年下半期に開催が予定されている各国生産性本部代表者会議にて本理事会での議論を踏まえた活用方針を再度議論することとなった。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
6	5	7	6	8	2	23

備考	APO 事務局は、組織規模が比較的小さく、特定の部局のみと協力しているわけではないところ、APO 事務局全体の専門職以上を対象とした。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	0	1	0.67	1	0.33	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際開発教育・研究機関拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア工科大学院（AIT）	
3　拠出先の概要	
AIT はアジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として 1967 年にタイに設立。2023 年4月現在の加盟国は 13 か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的としている。近年は、気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力するとともに、タイの関係機関と協力し、タイの SDGs 達成に関する事業も実施している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に、リモートセンシング・地理情報システム学科（RSGIS）及びメカトロニクス学科への奨学金へ拠出している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　7,074　千円	
日本の拠出率：0.85%（拠出順位：7位）（2022 年） 参考：タイ 61.9%（1位）、バングラデシュ 15.4%（2位）、中国 6.8%（3位）、ドイツ 4.8%（4位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　国別開発協力第一課、在タイ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
国際開発教育・研究機関拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標1　「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下で設定されている中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」のための支援を行う。」（より具体的には、「産業人材育成」に取り組む。」）、及び、「測定指標3　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「教育」、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の各分野における国際協力を更に推進する。）を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表）435～455 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本拠出金は、アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関であって、アジアトップクラスの大学院大学である AIT の学生を支援するものである。アジア地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AIT を通じて多面的に支援を行うことは、東南アジア地域の工学系人材の育成に寄与するとともに、日本が知見を有する先端技術分野の教育の実施、土木工学・リモートセンシング等の教育を通じた防災対策、日本及び AIT の双方が注力する気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題への対応に資するものである。

なお、AIT は、アジア地域の持続可能な開発と世界経済への統合において主導的な役割を果たす、高度な資格と献身的な専門家の育成を目的としており、工学部(SET)、環境・資源・開発学部(SERD)、経営学部(SOM)の3学部を置き、修士号(MBA、工学、理学)、博士号(Ph.D.、工学、技術科学、経営学)を授与している。また、研究やアウトリーチを通じて、アジア・太平洋地域において技術革新・持続可能な開発の促進をするため、特に工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、学会、セミナー、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施してきている。近年では、日本が拠出し国連環境計画(UNEP)が実施しているアジア太平洋地域におけるプラスチックごみ流出防止対策支援事業及びメコン川流域における気候変動対策及びプラスチックごみ流出防止対策支援事業(いずれも 2024 年3月まで)において、プラスチックごみの分布等の把握に係るシステムの開発・改善等技術的な協力を実施している。

アジアを中心に 43 か国・地域から約 1,500 名の学生が在学し、これまで 105 か国・地域からの卒業生 26,094 名(2022 年まで)の約 70%から 80%が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。また、バイニマラマ・フィジー首相、ブンサーン・タイ上院議員・国家安全保障評議会議院、ハッター・メコン川委員会事務局長、元ネパール総務省次官、前 ADB 副総裁など各国の要職に就く人材を輩出している。

なお、日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、国際機関とODAを通じた国際協力を適正・効率的かつ戦略的に活用しつつ、ODAを拡充するほか、親日派・知日派の育成等を推進し、外交力の強化に取り組むことを掲げている。日本の奨学金を受けた修了生が、卒業後に自国の政府、国際機関及び日本企業へ就職するとともに、日本主導の取組や有志国との連携に貢献することが期待されるところ、AITを支援していくことは、日本政府の政策実現にも資する。

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」 第3章 内外の環境変化への対応 1. 国際環境の変化への対応

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本の拠出金の使用方法については、本件拠出金の方針に沿った人材を育成するため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。また、年2回開催される AIT 理事会(今回評価期間中は 2022 年8月及び 2023 年1月に開催)には梨田在タイ大使がオブザーバーとして参加しているほか、2020 年8月から武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長が AIT 理事に就任していることに加え、2022 年9月から山本東京大学教授が AIT の学長に就任しており、AIT の意思決定や活動に対し、大きく関与できる状況が維持されている。在タイ日本国大使館では武内 IGES 理事長及び山本学長両方と、定期的に意見交換を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

AIT と在タイ日本国大使館の間で定期的に意見交換を行っており、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。直近では 2023 年4月に山本学長及び Anat Arbabhirama 理事会議長が在タイ日本国大使館を訪問し、梨田在タイ大使及び大場次席公使とともに日本及び AIT の間の今後の協力について意見交換を行った。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

現在も4名の日本人教員が AIT に在籍し、学生の指導に従事。平成 24 年度から、本拠出金の奨学金を得た学生は主に日本人教官が教鞭を執るリモートセンシング・地理情報システム（RS-GIS）学科及びメカトロニクス学科を受講することが条件となっている。このリモートセンシング講座の修了生は、日本企業への就職や、日本の研究機関と連携するなどして活躍している。具体的な貢献事例は以下のとおり。

・JICA/JST SATREPS タイ「Thailand 4.0 を実現するスマート交通戦略」に博士課程の奨学生が参加し、車両 GPS データを使った交通シミュレーションや、それを応用した QoL 向上に向けた政策提言に係る研究を実施中。

・合成開口レーダを用いたインフラモニタリングなど交通に関連する衛星データを用いたサービスについて ATRANS（アジア交通学会）に出展。

RS-GIS センターは、1995 年に、村井俊治東京大学名誉教授が私財を投じて設立。ここを拠点に、現在も JAXA や、東京大学、東北大学、北海道大学、筑波大学、慶應義塾大学等の日本の主要大学が共同研究等を実施。AIT との他の具体的な協力等の事例は以下のとおり。

・東京大学と全地球航法衛星システム（GNSS）の最新処理技術や低コストの GNSS 機器開発に関するワークショップを開催（2023 年２月）。AIT は、日本企業との連携も深めており、具体的には、日系企業と協力し、水銀ラボを 2023 年１月に開設。無機・有機両方の水銀を測定可能な東南アジアでは唯一の施設となるところ、同企業との共同研究等を通じて、アジアにおける水銀管理能力の強化及び水銀にかかる水俣条約の履行に貢献していくこととしている。今回評価期間前になるが、2022 年４月には日本の民間会社を招待し、橋の保守管理における DX の活用についてのセミナーを開催した。

また、JETRO バンコク事務所との交流の深化（2022 年 10 月に山本学長が黒田 JETRO バンコク事務所長を訪問。同年 12 月には JETRO バンコク事務所担当者が山本学長を訪問）や日本キャリアフェアの開催（2023 年２月。於シンガポール）なども行っている。

この他、2022 年９月に京都大学の代表者が AIT を訪れたほか、同年 10 月には東京大学の教授を招待し日本語及び日本文化を紹介するセミナーを開催するなどの交流を行っている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

これまでに本拠出の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は938名に上り、1-1(1)に述べた「教育」の目標達成に貢献するとともに、2-2のとおり、在学中の研究活動を通じ、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。さらに、奨学金を得た学生の多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職したりするなど、国家・地域開発に貢献しており、卒業後も「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。

また、同奨学生の中には親日家となり、1-4のように日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者や、日本の研究機関等との連携などで活躍する者もおり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。加えて、本拠出金の存在は日本のこれまでの貢献を活かしつつ、AITというASEAN地域の重要機関に日本が実質的な形で関与し、AITの意思決定に効果的に関与し続ける基礎となっており、1-4、2-3のように日本の研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進や学術研究面における日本主導の取組及び各国との連携にも貢献している。

以上のように、本件拠出は外交政策目標に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
今年度は、5名の学生に対して奨学金を給付しており、5名とも衛星データ等のリモートセンシング技術を活用した研究を実施。具体的には、衛星データを用いた熱波と都市ヒートアイランド現象の影響評価や、機械学習と衛星リモートセンシングデータを用いたスラムマッピング手法の比較検証等を実施している。なお、そのうち1名は、東京大学及び日本国内のベンチャー企業と共同で研究を進めている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本の大学との連携にも注力しており、東京大学、京都大学、筑波大学、北海道大学、お茶の水大学, 東京工業大学、横浜国立大学、広島県立大学及び芝浦工業大学との交換留学及び夏期プログラムを実施。2023 年2月には、AIT と広島大学が「The Network for Education and Research on Peace and Sustainability (NERPS)」の国際学会を、在タイ大使館の後援の下、AIT において共催した 。なお、同学会では山本 AIT 暫定学長、金子広島大学副学長及び大場在タイ大使館次席公使が開会挨拶を行った。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年3月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
2021 年度拠出金 62,214 米ドルについては、2015 年度拠出金の残額約 1,270 米ドルと合算し、2022 年8月期の博士課程入学者1名に対する奨学金として給付済み。2022 年度拠出金 60,970 米ドルについては、入学のタイミングもあり、2023 年8月期の入学者に対する奨学金として今後給付予定。 日本の拠出は、AIT 全体の会計報告の内数として、外部監査法人（2021 年度分は KPMG）によって監査され、特段の指摘事項はなく、適正（fairly）と評価された。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
2022 年度の AIT 全体の財政状況については、当初学内活動がある程度正常な状態に戻ることを想定していたものの、新型コロナウイルス感染症による影響により、会議開催や研修実施の回数が当初想定を下回った結果、28.1 百万タイバーツの赤字となった。他方、2023 年においては、新型コロナウイルス感染症収束によるタイ入国の全面開放を受け、学生数増加及び学会開催増加が見込まれるところ、歳入増加が期待される。なお、学生数増加に対応するため、新規教員雇用等の支出増加を図る計画であるが、2023 年の財政状況としては 1.2 百万タイバーツの黒字を見込	

んでいる。また、2023 年度の入学者増加を目標に、副学長を議長とした対策会議を立ち上げ、更なる学生確保に向けた取組を進めているところである。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
―	―	―	―	―	―	286

備考	幹部職員数と専門職員数の合計である全職員数については、これまでシニア・プログラム・スペシャリスト等の専門分野の職員のみを専門職として計上していたところ、AIT の実態を反映する観点から 2022 年から国際専門職員全般を専門職として計上。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
―	―	―	―	―	―	39

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

AIT は一般的な国際機関と異なり高等学術機関であるため、適性を有する職員を採用するのは極めて難しく、他の国際機関との職員の流動性に乏しいという特徴がある。その上で、東京大学・環境省とも連携の上、専門性を有する職員を選定し、同機関の教員となるべく働きかけを行っている。

ただし、本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に奨学金へ拠出し、奨学生が在学中の研究活動や卒業後の学問の継続、自国の政府や国際機関への就職等を通じて、アジア地域の開発、さらには日本とアジア地域の協力強化に貢献しているものであり、当該拠出は日本人職員の増強になじまない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
エスカップ（ESCAP）基金（JECF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）	
3　拠出先の概要	
ESCAP は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つ。アジア太平洋地域における経済・社会開発に伴う諸問題解決に係る協力を推進。アジア太平洋地域の政策プラットフォームとして、①域内経済発展対策の推進、②関連政策調査の実施・支援、③情報の収集・分析・普及、④技術援助の供与を任務としており、持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられた多岐亘る課題の域内での実施を推進すべく、テーマ別の会合等の開催や各国の政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の 2030 アジェンダの実施に向けて包括的に貢献し、域内経済社会協力の強化を目的とする。本部は国連機関のアジア地域事務所が集積するバンコク（タイ）。（地域機関である性質上、国事務所は存在しない）。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本は、域内最大の先進国として、ESCAP を通じた経済・社会分野の地域協力を目的として、1977 年に日本・ESCAP 協力基金（JECF）を設立。本件拠出は、JECF に充当され、アジア太平洋地域において、持続可能な開発推進に係る多伎にわたる課題（SDGs）に対応する事業を実施するために使われる。 なお、総務省は、ESCAP 傘下の国連アジア統計研修所（SIAP：千葉市所在、アジア太平洋地域を中心に世界中の途上国政府職員等に対して種々の統計分野に関する研修事業を実施）の運営費・事業費等を拠出。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　2,526 千円	
日本の拠出率：100%	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在タイ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」に横断的に貢献するほか、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の

具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～476 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ESCAP は、国連経済社会理事会のアジア太平洋地域における地域委員会として、ロシア連邦から太平洋諸島に至る幅広い地域のみならず、域外も含め 62 の加盟・準加盟国地域を抱え、経済・社会分野の多国間の国際経済・技術協力を主導。今般、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のための新たなプランを受けて、日本として FOIP の理念を国連地域枠組内で実現する上でも、ESCAP 経由の活動を支援する重要性は一層高まっており、潜在的な活動対象エリアも広がっている。

マクロ経済政策・開発金融、貿易・投資、運輸、エネルギー、環境・開発、情報通信・科学技術イノベーション（ICT/STI）、防災、社会開発、統計の9部門から成る ESCAP は、FOIP のための新たなプランの4つの柱（柱1「平和の原則と反映のルール」、柱2「インド太平洋流の課題対処」、柱3「多層的な連結性」、柱4「「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組」）に係る事項ほぼ全てを網羅。インド太平洋地域でルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配等、地域の安定と繁栄を実現させる取組を、国連枠組内で同志国と連携し主導する唯一の地域特化型政策プラットフォーム。2023 年5月の ESCAP 総会では、秋本外務大臣政務官から、ESCAP は、多様性を尊重した各国間の「イコールパートナーシップ」を重視し「インド太平洋流の課題対処」を柱の一つとする FOIP のための新たなプランの理念を実現する上で重要な舞台である旨強調。

また、国連の地域委員会は、経済社会分野における国連の縮図であり、ESCAP は各 SDGs の実施に分野横断的にアジア太平洋地域内で対応できる唯一の地域特化型国際機関で、日本の SDGs 実施の地域パートナーとして戦略的な役割を果たすことが可能。ESCAP は、毎年「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（Asia Pacific Forum on Sustainable Development：APFSD）」を開催しており、同地域内の SDGs の進捗の評価とフォローアップに係る地域のロードマップ・作業計画等地域の規範作りを担い、各国の規制動向・行動に大きな影響を及ぼす存在。特に 2023 年は 2030 アジェンダの重要な中間レビューの節目に当たり、同年内に開催予定の国連総会首脳級 SDG サミット及び Climate Ambition Summit 等複数のハイレベル国連会合に向けて各地域委員会は同レビューを踏まえた行動計画をインプットしていく。評価期間中、ESCAP は地域委員会の調整役・総括当番に特定されたため、2023 年中のレビュー対象の SDGs（都市計画、官民連携パートナーシップ、水、エネルギー、産業・技術革新等）に係るインプット案の作成等を主導する立場にあり、日本を含む地域の意見を ESCAP 経由でそれら SDGs に関し反映しやすい状況となっている。

2023 年3月の第 10 回 APFSD では、日本の環境省がサイドイベント「パリ協定と持続可能な開発のための 2030 アジェンダのシナジーを促進する行動：アジア太平洋地域における都市間連携の強化」を開催し、気候変動と SDGs に係る取組の相乗効果を最大化させる啓発活動を実施。これは同年5月の ESCAP 総会の議事録文書にも記載され、そのアプローチの重要性が強調された。また、同総会では、日本としてサイドイベント「Climate solution Fair」にブースを出展し、官による取組の例として JICA によるアジア太平洋地域内の関連の取組を、民による取組の例としてトヨタ及び国際自然保護連合（International Union for Conservation of Nature：IUCN、2023 年に ESCAP と MoU 締結）が主導する愛知目標・SDGs 等の達成を目的とした生物多様性保護に関するプロジェクト「Biodiversity Network Alliance（B-DNA）」を紹介。各国政府ハイレベル等各国の総会出席者に対し、国際機関等と連携した日本の取組を広く周知し、ビジビリティ向上につながった。

更に、ESCAP 経由で実施したセミナーや会議のサイドイベント活動は、日本の重点課題を官民で後押しする重要なツールであり、関連条約交渉等に係る協力プロセスの推進にも貢献している。別途補正予算を活用した支援の一環として 2022 年5月の ESCAP 年次総会で国連環境計画（UNEP）と共催でプラスチック汚染に係るサイドイベントを開催。三宅外務大臣政務官から、プラスチック汚染に係る条約の交渉に向け、日本が ESCAP や他の国際機関と連携し行っ

ている貢献や、これが 2019 年の G20 大阪サミットで日本が提唱した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を具体化するためであることを、域内の啓発事業等として効果的に発信。こうした問題の域内対処においても、ESCAP との連携強化は効果的かつ効率的であることが示された。

上記事業は全て SDGs の達成に資するもの。SDGs の採択（2015 年）から目標年限（2030 年）までの期間を折り返しているため、今後より厳しく、アジア太平洋地域の SDGs の進捗が審査・評価されることが見込まれる。本件拠出を通じた同地域の SDGs の実施支援の重要性が高まるにつれ、同地域内の日本のプレゼンスが向上し１－１（１）の目標達成に向けた本件拠出の有用性・重要性が高まっているといえる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金に関するプロジェクト案等においては、（ESCAP 所在地の）在タイ日本国大使館と外務本省の間で緊密に連携をとり、事業計画の起案段階で関与し、日本政府の意向を反映した事業の起案・運用・執行がなされている。事業計画の内容は、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形で、対アジア太平洋経済開発の優先課題の特定や域内ステークホルダー間連携等に貢献するものとなっている。

また、ESCAP 幹部と随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を事業の方針に反映させるよう働きかけることが可能な体制となっている。2019 年４月に日本人職員が事務局長補佐官に就任し、日本事業のモニタリングに貢献し事務局長を多面的にサポートしている。

また、年６回（2022 年６月、９月、10 月、12 月、2023 年１月、３月）開催される常駐代表会合及び非公式会合に在タイ日本国大使館の ESCAP 常駐代表・副代表等が出席し、事務局との間で重要な節目で情報交換及び進捗確認を行うことが可能となっており、域内と国内の優先課題間の調整が可能な体制となっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ESCAP の年次総会には、例年、日本から政務が出席し（2022 年５月の第 78 回総会に三宅外務大臣政務官、2023 年５月の第 79 回総会に秋本外務大臣政務官が出席）、また、経済社会開発各分野における各委員会において、いずれも閣僚級会合でカントリー・ステートメントを実施し、日本の施策について説明すること等により域内での日本の発言力・影響力を確保している。

2022 年５月、三宅外務大臣政務官がアリシャバナ ESCAP 事務局長を表敬。ESCAP を通じたアジア太平洋地域における日本のリーダーシップに期待を示しつつ、ESCAP 総会の機会を始め、日本と ESCAP の協力関係を促進していくことで一致した。

2023 年１月、アリシャバナ事務局長が来日し、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）主催の奈良フォーラム、地球環境戦略研究機関（IGES）、国連大学等で基調講演及び対談を行い、これが 2023 年３月に開催された ESCAP 常駐代表会合で日本での効果的かつ多角的な政策対話事例(effective multi-stakeholder dialogue)としてハイライトされた。訪日中、事務局長は武井外務副大臣及び松本総務大臣等とも会談し、併せて日本国際問題研究所等とも意見交換を行った。アジア太平洋地域における ESCAP との多面的な協力の有用性について意見交換が行われた一方、先方より、そうした協力を促進する有効手段の一つとして日本・ESCAP 協力基金（JECF）の重要性が強調された。松本総務大臣との会談では、アリシャバナ事務局長から、日本がホストする国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）に対する日本の貢献に謝意が表明されるとともに、統計人材の育成を通じた国際貢献において連携を一層強化することを確認した。

2023 年５月の秋本外務大臣政務官とアリシャバナ事務局長との会談では、同政務官から、SDGs の進捗の大幅な遅れなど国際社会が困難に直面する中、地球規模課題においては国境を越えた連携が不可欠であり、世界の取組を加速させるためにもアジア太平洋が先頭に立って協力のモデルを推進していくことが重要であり、ESCAP がその役割を果たしていくよう期待を伝え、先方も同意した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出においては、事業目的達成のために、専門性・テーマ性に沿ったプログラムが企画されている。そのプログラム構成は、関係各所への訪問、専門分野の視察、関係者などとの意見交換等に基づいており、日本の地方自治体、高校・大学・研究機関、民間企業及び NGO/NPO 等が関与するケースが多く、それぞれの魅力や優位性を対外的に宣伝・発信することができる有効な機会となっている。また、日本とアジア太平洋地域各国との間のネットワーク構築、友好関係の向上、日本が得意とする分野に係る対外発信の強化に貢献することが可能となっている。

例えば本件拠出金を用いて過去に開発を支援し、かつ現在実施中の事業でも活用している障害インクルーシブ防災 e ラーニングツールに関して、人と防災未来センター、被災地障がい者センター熊本、兵庫県健康福祉部社会福祉局 社会福祉課より、情報及び知見の共有を受けた事例がある。また、この e ラーニングツールの活用にあたり、他国と比べて、あらゆる自然災害を頻繁に経験し、高度化されている日本の法制度や、被害者を包摂した防災事業にかかる日本の取り組みを優良事例として取り上げるため、河川情報センター、大阪大学大学院、滋賀県脊髄損傷者協会、神戸市保健福祉局生活福祉部くらし支援課といった大学や地方自治体等と連携し、ワークショップ開催等を通じて、情報や知見の共有を行っている。

また、評価期間中には、上記の日本関係者との連携により開発された e ラーニングツールを、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染症の危機の中での防災政策立案に活用できるよう改訂が行われており、この改訂作業に東京大学 SDGs 教育推進プラットフォームのメンバーが参画し、関連の政策立案に必要となる、アジア・太平洋地域における障害インクルーシブ防災の現状につき調査及び評価を行っている。

この他 2021 年2月に ESCAP ICT・災害リスク管理部と慶應義塾大学との間で、地理情報関連アプリケーション・五次元世界地図システム・防災・環境と開発等の分野で、SDGs 達成に向けた MOU を締結したことを受け、評価期間中には慶應義塾大学環境情報学部との間で海洋環境保全の共同研究が実施されている。

また、アリシャバナ事務局長は、2023 年1月の第5回アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラムにて基調講演を行った。同賞は、東アジア域内における文化面・経済面での地域統合、域内の格差是正、持続可能な成長、社会形成に貢献する個人・団体に授与されるものであり、同授賞式にて登壇することは、ESCAP やアリシャバナ事務局長がこうした観点から国際的な貢献を行っている組織・個人であるとの評価を受けていることの証左である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ESCAP は、国連経済社会理事会の地域委員会のアジア太平洋地域における地域委員会として、62 の加盟国・地域を抱え、経済・社会分野における多国間の国際協力をリードしている。SDGs の実施をアジア太平洋地域の開発における中心に据えつつ、SDGs の重要分野の指針として「持続可能な開発目標（SDGs）の実施のための地域ロードマップ」を採択（2017 年）の上、マクロ経済、貿易・投資、運輸、エネルギー、環境・開発、ICT/STI、防災、社会開発、統計、の9つの分野において、それぞれ戦略、目標を設定し、SDGs 実施促進に向け、加盟国の取組を支援するプログラムを評価指標とともに策定している。このため、アジア太平洋地域において SDGs の取組を推進する上で重要である他、日本が主導しまとめられた宣言等の遂行（かかるガイドライン・枠組やツール作成等）に寄与し、アジア太平洋地域における日本の影響力の維持に貢献している。（日本が提唱した「世界津波の日」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、「仙台防災枠組」の普及啓発等がその事例として挙げられる）。

具体的には、日本は、ESCAP の 2015 年5月の年次総会において、「世界津波の日」を制定することを含む「仙台防災枠組」の実施に関する決議案を 13 か国で共同提案し、同決議案が全会一致で採択されたことをきっかけとして他国への働きかけを強化し、同年 12 月の国連総会における「世界津波の日」制定につなげ、その後、2016 年以降毎年、

年次総会において、日本と ESCAP の共催による防災をテーマとしたサイドイベントを開催し、アジア太平洋地域の首脳、閣僚を含む多くのハイレベルの参加を得て、日本が主導する「世界津波の日」の普及・啓発を始めとする防災施策をアピールしてきている。この流れをくみ、本評価期間中には、下記2－2のとおり、SDGs の実施において、特に津波対策を含む防災や障害者支援をはじめ日本が重視する分野の活動において本件拠出金が使われるとともに、下記2－3のとおり、日本が提唱した「世界津波の日」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、「仙台防災枠組」の普及など日本の重点課題について、ESCAP 関連決議での言及がなされることで、これら重点課題にかかるアジア太平洋地域での普及に寄与するとともに、アジア太平洋地域における日本のリーダーシップの発揮に貢献している。評価期間中の2023 年5月に開催された ESCAP 総会では、気候変動を主なテーマとした関連決議が採択され、同分野における地域協力の重要性を確認した。また、別途補正予算により支援したプロジェクトの評価報告書（2022 年 10 月提出）によると、日本支援案件により、海洋プラスチックの放出が著しい東南アジア諸国において、海洋プラスチックゴミ管理に関する国家枠組・戦略・作業計画等の作成、かかる能力開発に実際に貢献したことが確認された。

このような取り組みも含め、ESCAPは、本評価期間中において、アジア太平洋地域における経済・社会分野に関する規範作りや合意形成の場にもなっており、本件拠出を通じて日本の意向を反映した取組を継続的に実施することにより、本件外交目標に向けて貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

現在実施中であるのは、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかる政策形成及び実施を行うための事業（2020 年度拠出、実施期間：2021 年3月～2024 年6月）であり、その目的及び取組・成果は以下のとおりである。

1 目的

2017 年に本件拠出金で支援し開発された防災に関する e ラーニングツールを活用して、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかる政策形成及び実施を行う。同事業の実施により、対象国の中央及び地方政府の防災に係る政策立案者及びコミュニティ・リーダーが新型コロナウイルスの持続可能な開発への影響を踏まえ、ジェンダー平等に配慮した、障害者包摂防災にかかる具体的施策を採用することが期待される。また、本防災関連トレーニングの対象者は約 2,000 人を予定。

2 取組・成果

2023 年4月に提出された本件事業の中間報告書によれば、事業内で実施予定の活動について、（1）対象地域の主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーが、ESCAP 開発の e ラーニングツールを活用し、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災に関する知見を高めるための各種活動を予定通り終了し、次段階の（2）対象国の制度上の問題点・政策ギャップの洗い出し、これを反映した主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーによる、ESCAP 開発の e ラーニングツールの試験的利用・教材の修正・改善作業等を行った。本件事業の目標となる対象国（主に東南・南アジア）における関連政策形成及び実施に向け、パキスタン等一部の国々で紛争・災害等の影響を受けているものの、事業が概ね計画どおり進行していることが確認された。

2022 年5月、障害インクルーシブ防災に関するコンサルテーション会議（オンライン）を開催し、同会議のウェブサイトに本事業が日本政府の支援である旨明記する等の広報を実施した他、在タイ日本国大使館より担当者が出席の上プレゼンテーションを実施し、日本による防災分野での取組、特に自然災害が多発するアジア太平洋地域における、

ESCAP 等国際機関を通じた日本政府による支援内容に触れつつ、同分野での取組につき広報を行った。8か国の防災政策フォーカルポイント・関連ステークホルダーが同会合に参加し、その内9割の参加者が同会議に最高評価点を付与し、会議の成果が高かったことが示されている。また、同会合や関連調査が、ラオス、フィリピン、ネパール、パキスタンの教材・政策修正につながっていることが報告されている。また、これらの国々において、開発された e ラーニングツール等が最終的にそれぞれの国の防災プログラム、情報サイト、政策担当者のトレーニングマニュアルに盛り込まれることが評価期間中に合意された。

これまで対面のコンサルテーションがコロナ禍で開催不可能であったことから、今後は対象国における政策当局・関連ステークホルダーなどに積極的に展開し、e ラーニングツールの改善・更なる利用拡大につなげていく見込み。

これらの教材・e ラーニングツールは、ESCAP のアジア太平洋防災・減災リスク耐用性情報ポータルにも掲載され、加盟国に幅広く啓発されることが予定されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記記載の現在実施中の障害者包摂防災事業に関し、事業の進捗を確認する事業諮問委員会の結果報告や各種報告書を通じて効果を確認するとともに、2022 年5月下旬の第 78 回総会の閣僚級会合において、今次総会テーマ（アジア太平洋地域の持続可能な開発を促進するための共通のアジェンダ）に沿って、気候変動による自然災害の問題にも触れつつ、持続可能な開発の観点から、障害者及びジェンダーにも配慮した日本の取組について三宅外務大臣政務官によるカントリー・ステートメントにおいて、ESCAP 加盟国に対してアピールした。

また、2023 年5月の第 79 回総会においては、秋本外務大臣政務官から、気候変動対策をはじめとする地球規模課題への日本の貢献を強調するステートメントを行った。

その他、2022 年6月には ESCAP が開催した社会の高齢化への対策に関する会議（「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」第4回見直し及び評価に関するアジア太平洋政府間会合）において在タイ日本国大使館がサイドイベントを他機関とともに共催し、梨田在タイ日本国大使が開会の挨拶をするなどした。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月（日本の 2022 年末時点残余金及び実施中事業決算報告書）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年4月頃（2023 年度財務報告書等）、2024 年下半期（実施中事業の最終報告書）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、毎年3～4月頃に、年末時点の残金報告書等財務報告書が提出される上に、事業実施期間等はプロジェクトによって異なるが、プロジェクトの関連諸作業の完遂後6か月以内に報告書が提出されることとなっている。前述の現在実施中の障害者包摂防災事業は、実施期間が 2021 年3月～2024 年6月までの予定であり、実施期間中は ESCAP を担当する在タイ日本国大使館が事業の進捗を確認する事業諮問委員会の会合に参加している他、2023 年4月には、同事業の中間報告書が提出され、評価期間中に紛争・災害があったパキスタン以外概ね計画どおり実施されていることを確認している。

同事業財務報告書によると、同事業の項目別の収支の状況及び総プロジェクト予算に対する進捗状況について詳細に報告されている（プロジェクト予算 229,390 米ドルに対して 65,969.65 米ドルを支出又は支出コミット済み）。コロナ禍の移動制限等によりプロジェクト残金（163,420 米ドル）が計画比で若干高めに発生したものの、昨年末の同制限の

撤廃によって、再び計画どおりに進捗しており、コロナ禍の状況に適応した費用改定に伴い、プロジェクトの経過目標が順調に達成されていることが事務局から報告されている。なお、上記と同時に提出された 2022 年末時点の残高報告書には令和3年及び4年度拠出と利子収入が報告されているが、これらは今後の案件の資金として使用される予定。

外部監査については、監査の実施主体は国連会計検査委員会（BOA）で、同監査報告書では特段の指摘事項はなし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ESCAP 事務局は、日本の優先分野を考慮しつつ ESCAP としての強みを生かした事業の実施を提案するよう努める観点から、案件の事前、実施中及び事後のそれぞれにおいて日本と綿密な意思疎通を行っている。

書面による事業の進捗報告を毎年3月に行うことに加え、前年に達成された成果の報告を行うとともに、各プロジェクトの完遂後6か月以内に最終報告書を提出することとしているほか、いずれのプロジェクトも、国連の財務規則及び規定に則り運営されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

ESCAP 総会や各種委員会等の場で、組織の肥大化や事業実施のための予算増につながり得る活動方針などが決議案等で提案されれば、我が方からこれを是正・再検討するよう求めてきており、他国とともに重複活動の回避、効率的な予算の執行、予算の増加抑制がなされるよう努めた。また、戦略プログラム管理部長や分野ごとの部長に対し、進捗報告書や財務報告書の提出を含め、きめ細かな案件管理と報告を要請しており、年数回の会談を行って情報収集・意見交換を行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
11	11	11	11	11	0	213
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	2	1	18
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
2022年５月、ESCAP幹部ポストである南アジア・南西アジア・サブ地域事務所長（D1）に新たに日本人職員（田中美樹子氏）が就任。また、2022年10月、国連アジア統計研究所次長（P5）に高田聖治氏が就任。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	a	b	b	d

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）	
3　拠出先の概要	
CGIAR（Consultative Group on International Agricultural Research）は、1971 年、途上国における農林水産業の生産性改善等による福祉向上を目的として、世界銀行、日本を含む先進国 16 か国、民間財団等により設立。 フランスに本部が所在するほか、世界 15 か所に国際農林水産研究を実施する研究センターが所在。 現在は、日本、米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア等　57　か国のほか、世銀、UNDP、FAO、アジア開発銀行（ADB）、国際農業開発基金（IFAD）等の国際・地域機関及びゲイツ財団、ロックフェラー財団等の民間財団が参加。気候変動、栄養改善、生物多様性、ジェンダー等の横断的政策課題に対応しており、農作物の品種の遺伝資源の保存・評価、適正な品種開発及びその提供、病虫害対策、農地の保全、天然資源の管理や保全のためのデータ分析及びその提供、途上国の専門家養成の研修等を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本からの本拠出金については、CGIAR　基金（世界銀行が管理）を通じて、主に日本の重視する生産性の高いコメ、気候変動対応、栄養改善等の研究プログラムの実施経費（ノンコア拠出）のほか、各研究センターの運営経費等（コア拠出）に充てられている。世界の人口増加等に伴い食料需要が急増することや国際情勢による食料価格・供給の不安定化等を踏まえ、食料の安定的供給の確保に必要な農業生産性を革新的に向上させるため、最も重要な手段である国際農業研究・開発について、日本の有する知見・経験を組み合わせて食料安全保障問題の解決に資することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　85,241　千円	
これまでと同様に、日本人研究者が主導する研究テーマに対して、CGIAR 基金の Window3（ノンコア拠出）を通じて拠出を行うほか、Window1（コア拠出）を通じた拠出も行う予定。 Window1～3を通じた拠出額については、令和4年は　CGIAR　全体（約　588　百万米ドル）のうち　0.9　百万米ドル程度（0.15%程度）であり、順位は 21 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和４年度外務省政策評価事前分析表 460～476 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・農林水産分野における世界最大規模の研究ネットワークを有する CGIAR の活動を支援することは、途上国の農業・食料に関する課題のみならず、気候変動、栄養改善、生物多様性、ジェンダー等の日本の重視する SDGs の達成に貢献するほか、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障の実現においても非常に重要である。特に農業研究は成果の創出までに長期間要することから、これらの目標達成のために継続的な支援が必要である。

・CGIAR は、あらゆる機会を捉えて、農林水産分野におけるイノベーション創出の重要性を訴えるとともに、これまでの成果を発信し、多種多様な関係者を巻き込みながら積極的な活動を展開しており、CGIAR を通じた支援により、これらの課題を効果的・効率的に解決することが可能である。例えば、2023 年５月、G7広島サミットにおいて発出された「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」において、「CGIAR が開発した知識と実証の基礎を活用」の旨が明記されており、グローバルな食料安全保障の実現のために CGIAR が重要な役割を担っている。2022 年８月の G20 農業大臣会合議長サマリーの中でも、食品ロス等の文脈で、CGIAR を含む関連国際機関の活動を支持する旨明記された。また、2022 年９月、TICAD８のサイドイベントにおいて、CGIAR 傘下の研究センターである国際食料政策研究所(IFPRI)の日本人研究者が主体となり「How Japan’s know-how can help address Africa’s food and nutrition challenges: Interventions and impacts」を開催し、アフリカの食料システムの変革の加速化に貢献するとともに、日本のこれまでの成果を発信した。

・CGIAR のこれまでのグローバルな貢献が評価されており、例えば、CGIAR の研究者（Dr. Mahalingam Govindaraj）が農業分野で最も権威ある賞といわれる World food prize Norman E. Borlaug Award を 2022 年に受賞している。また、アフリカ稲センター（Africa Rice）の日本人研究者（齋藤和樹主席研究員）は、世界の食への貢献が評価され「第７回食の新潟国際賞（21 世紀希望賞）」を 2022 年に受賞した。この他、研究のみならず、組織改善にも意欲的であり、特にジェンダー平等および多様性の包括についての取り組みは、国連機関や学術界の機関が集まり人材育成について議論する Career Development Roundtable において、2022 年に最も優秀な活動を行った機関に選ばれている。

・CGIAR の研究への投資効率が 10 倍と評価されていることから（Supporters of Agricultural Research Foundation による評価（The Payoff to Investing in CGIAR Research、2021））、その研究成果を活用し、各種課題に相互補完しながら取り組むなど他の国際機関との連携が行われている。例えば、2022 年、国連食糧農業機関（FAO）は、ラテンアメリカとカリブ海地域の農業食料問題の解決に当たって科学・テクノロジー・イノベーションの活用が重要と考え、CGIAR との連携協定を結んだ。

・農林水産省が特定の研究を指定したノンコア拠出のみを行っている一方、外務省は、CGIAR の人件費や事務経費として使用されるコア予算に拠出するとともに、日本人研究者が策定する計画に基づくプロジェクトに拠出（ノンコア拠出）しており、日本人研究者の研究立案能力の向上に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、CGIAR 設立時から一貫してシステム理事会のメンバー（任期は 2016 から 2020 年までであったが、CGIAR 組織再編に継続的な支援が必要とのことから、2021 年以降も任期が延長されている。2024 年目処で改選予定。）となっており、CGIAR の拠出側の意思決定機関であるシステム理事会（主要な 20 のドナー国・機関から構成され基本的に一定の拠出額を満たした国・地域から選出。ただし、このうち５か国は、それぞれ一定の拠出額を満たしていないが世

界を5地域に分けたそれぞれの代表として参加）への参加を通じて、CGIAR 研究事業（イニシアティブ）や取組方針等について、日本の政策的関心に即した働きかけを行っている。
・アジアからは、中国（東アジア太平洋）とインド（南アジア）が途上国のグループ代表として、日本が先進国の代表としてシステム理事会メンバーに選出されており、アジア代表としての役割も重要である。
・CGIAR 傘下の 15 の研究センターにおける意思決定機関である研究センターの理事会において、以下の1名が研究戦略策定等に関与（2022 年 12 月現在の情報）。国際林業研究センター（CIFOR）理事：北島薫（京都大学教授）
・CGIAR の組織再編に伴い発足した独立助言機関（投資アドバイザリーグループ）のメンバーとして、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）顧問の岩永勝氏が就任（2021 年2月～）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年7月、11 月、2023 年5月に開催されたシステム理事会の直前に、農林水産省も含めて CGIAR 事務局と意見交換を実施。
・2022 年 10 月、IFPRI と日本企業と連携したプロジェクトに関する意見交換を実施。
・2022 年 10 月、国際稲研究所（IRRI）所長、国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT）所長が、農林水産審議官を表敬し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立のイノベーションによる実現について意見交換を実施。
・2023 年1月、CGIAR 事務局と次期システム理事会のメンバー構成に関する打合せを実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・近年では、CGIAR 各研究センターの日本人研究者と日系企業とが連携し、商品開発の取組（共同研究）等が進められている。例えば、国際熱帯農業センター（CIAT）は、日本のスタートアップ企業（ListenField（株））と協業し、タイ及びベトナムで AI を活用した病害診断サービスを展開するなど、研究成果の速やかな事業化・社会実装につなげている。
・また、IFPRI が、新潟県立大学及び日本栄養改善学会と連携し、ガーナにおいて、地産地消による献立設計改善や地元小規模農家を巻き込んだ持続的な給食サービスを促進し、子供たちの栄養改善を目指すプロジェクトを実施しており、2023 年3月に現地メディアで日本の貢献が見える形でプロジェクトの内容が大きく取り上げられている。
・国際生物多様性センター（Bioversity International）は、東京農業大学と協力して、大学内にプロジェクトをサポートする専門チームをつくり、学生をモニタリング調査のために派遣する等の活動を継続して実施している他、開発した栄養評価用のアプリケーションは JICA の事業に採用され、現地の栄養摂取の状況調査に活用されている。
・国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)は、東京農工大学と MOU を締結して、学生の受入れを実施するとともに、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、鳥取大学等と共同研究を行っており、これらの連携を通じ、CIMMYT では、研究員の短期滞在の受入れを実施する等、継続して研究交流に努めている。
・IRRI は 2022 年から信州大学と協力して、耐遠性および耐干性に優れたアフリカ向けのイネ品種の開発に着手しており、日本の大学が有する遺伝学的分野の知見を活用した有用なイネ品種の開発が期待される。
・この他にも、味の素（株）などの日本の民間企業と連携した研究を多数実施しており、アフリカの主食作物であるササゲやヤムイモ生産の機械化（国際熱帯農業研究所（IITA））や、環境負荷の軽減に加え、高品質なアフリカ産イネの栽培技術の開発（Africa Rice）等を行っている。これらの共同研究や研究者同士の交流等を通して、日本人研究者や国内企業の研究力の向上にも貢献している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・CGIAR は、日本が重視する人間の安全保障や SDGs の推進において、食料の増産、気候変動への対応、栄養改善等の開発途上国への支援を通じて多くの重点事項を共有するとともに、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障に対しても非常に重要なパートナー。
・さらに、CGIAR は 2-1(2)及び 2-2 のとおり成果を上げており、農業研究は長期的な活動が必要であることから、SDGs の推進や食料安全保障の課題に対して確実に取り組むためにも、国際的な農業研究に対して日本から継続的に支援を行うことは有益。
・過去にも、CIMMYT や IRRI は、「緑の革命」における作物の品種改良による生産性の向上に資する顕著な成果を挙げており、近年は環境保全と生産性向上を両立させるAIやICTを活用した農業技術の開発などでも目覚ましい成果を上げている。
・サブサハラ・アフリカのコメの生産量を 10 年間で倍増(1,400 万トンから 2,800 万トン)することを目標に立ち上げられた国際イニシアティブ「CARD」において、Africa Rice が尽力し、2018 年に目標を達成。TICAD7で「2030 年までにさらなるコメ生産量の倍増(2,800 万トンから 5,600 万トン)」の目標が発足し、引き続き、栄養価の高いイネ品種等の開発を進めている。
・CGIAR は、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、日本の大学、民間企業等とも人の交流や共同研究を通じて連携し、日本の農業研究の発展に貢献している。例えば、JIRCAS、CIMMYT、日本大学等との共同研究において開発された(米国科学アカデミー紀要(PNAS)の 2021 年の最優秀論文賞を受賞)BNI 強化コムギの研究成果は、2022 年に、TED トークでの公演、11 月の第 27 回気候変動枠組条約締約国会議(COP27)のジャパンパビリオンでのセミナーや、農林水産省他が主催した「日本―インド持続可能な食料供給と農業投資シンポジウム」で紹介されるなど、日本の技術的貢献の成果として着目されており、インド・ネパールでの実証研究が開始されている。また、CIAT が進める「日本の ICT 技術を活用した、温室効果ガス発生を抑制する効率的な牧草栽培管理システム」についても COP27 のジャパンパビリオンセミナーでの情報発信が行われた。
・日本が進める「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた「みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業」の有識者委員として、IRRI 所長および国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)所長が参画し、専門的知見から助言が行われている。
・上記のとおり、CGIAR は、アフリカにおけるコメ生産量増加などの開発途上国への支援のみならず、日本の大学、公的研究機関等における人材育成等を通じた日本の農業研究の発展や日本の民間事業者の海外進出に対して一定の役割を果たしている。評価基準4のとおり、CGIAR 職員数は流動的であるものの一定の日本人研究者が各専門分野で活躍している。また、農水省拠出が特定の研究を指定することで、日本にとって重要な分野の研究を促進している一方で、外務省拠出は日本人研究者の研究立案能力向上に貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・CGIAR は、貧困、飢餓、環境破壊のない世界を目指し、アグリ・フードサイエンスとイノベーションの活用による、特に女性を中心とした貧困状況の改善、農業生産性と強靭性の増大、経済成長と食生活の改善、気候変動やその他災害に備えるための資源管理を達成することを使命としている。
・CGIAR は、2015 年に策定した「CGIAR 戦略的成果枠組」に基づき、以下の CGIAR システムレベル目標(System Level Objectives, SLOs)を定めている。
(1)SLO1:貧困の削減(気候変動とその他災害に対する強靭性増大、小規模農家のマーケットアクセス向上、収入と雇用の増加、生産性向上)
(2)SLO2:食料改善と健康のための栄養安全保障(貧困及びその他弱者の食事改善、食料安全保障の改善、より良い農法を通した人と家畜の健康改善、生産性向上)

（3）SLO3：天然資源と農業環境システム保全（天然資源の強化と気候変動からの保護、モノとサービスのエコシステムからの利益拡大、農業環境システムのより持続的な管理）

・これらの目標では、具体的な数値目標を設定しており、2030 年までに CGIAR の取組により貧困者を1億人、飢餓状態の人々を1億5千万人、1億9千万 ha の荒廃地を減少させることを定めている。

・上記の目標を達成するため、研究テーマを細分化した品目別プログラム、分野横断的プログラム等を設定するとともに、単年ごとの研究目標であるマイルストーン（2021 年は 579 項目）を設定している。

・なお、本枠組みは、2019 年から開始した One CGIAR（CGIAR の能力、知識、人材等の統合に向けた組織改革）の内容が反映されていないこと等から、2022 年3月に廃止され、それ以降は、新たに策定した「2030 研究・イノベーション戦略」に基づき、5つのインパクトエリア（（1）栄養・健康・食料安全保障、（2）貧困削減・生活保護・雇用、（3）ジェンダー平等・若者・社会的包摂、（4）気候変動への適応と緩和、（5）環境衛生・生物多様性）と 2030 年目標を設定し、戦略的な研究開発を推進している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・CGIAR は、89 か国に現地法人を有し、また、77 万種以上の遺伝資源を保有しており、各国政府、学術機関、民間企業等の農業研究分野に関連する 3,000 以上の機関をパートナーとする世界最大のネットワークを活かして活動している。

・CGIAR 全体の 2021 年の主な成果としては、756 の新品種の開発、2,439 の査読論文の公表、72 万人以上の研修等が挙げられ、579 項目のマイルストーンのうち、67%が達成された。具体的には以下のとおり。

・カンボジアにおいて、持続可能な水田漁業の展開により、栄養改善に加えて、約 14 万人の女性を含む約 37 万人以上の経済的利益の改善に貢献した（SLO1、SLO2）。

・干ばつ耐性や高収量の穀物等の改良品種が途上国 13 か国の約 1,500 万 ha（約 1,800 万世帯）で普及し栽培された（SLO1）。

・インド及びヨルダンにおいて、食料や家畜飼料等の幅広い用途としての利用が期待される乾燥地帯のウチワサボテンの商業用価値を高めるため、現地農家約 5,000 人にトレーニングを行い、45 万本の葉状茎を植えることで、農家の生活向上に貢献した（SLO1）。

・アフリカ 13 か国の種子会社と連携し、優良なトウモロコシ品種への植え替えを促進した結果、サブサハラ・アフリカにおいて約 550 万 ha に普及し、約 3,700 万人に裨益した（SLO1）。

・ナイジェリアにおいて、ビタミンAが豊富なキャッサバ及びトウモロコシの新品種の普及により、約 130 万人の栄養状態を改善させた（SLO2）。

・エチオピア、ケニア、マラウイ、ナイジェリアにおいて、ゲノム編集の政策ガイドライン策定を支援し、アフリカの農業生産性、栄養状態、気候変動を劇的に変えるイノベーションの早期活用に向けた環境構築に貢献した（SLO3）。

・インド、バングラデシュ及びスリランカにおいて、洪水保険商品の開発や携帯電話を活用した気象変化に関する助言メッセージの送付等を行うことにより、穀物栽培を行う 35,000 世帯以上が気象災害リスクを軽減できた（SLO3）。

・CGIAR は、G20、TICAD8、COP27 において、世界最大規模の国際研究機関としての機能やその取組・成果等を発表することで、ビジビリティ確保に努めている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・主に日本が重視する食料増産、気候変動対応、栄養改善等の分野について、日本人研究者が主導する以下の研究センターにおける研究プロジェクトを支援した。

・Africa Rice では、アフリカでのイネの生産向上に向けて、アフリカの厳しい環境下で高いパフォーマンスを示す品種や栽培技術の開発に取り組むとともに、マーケット情報を収集し、それを踏まえた有望品種の検討等を行っている。2022 年は 200 系統について有望系統評価試験を行ったほか、スマホ等によるデジタル解析により、イネの収量及びバイオマス予測手法の構築を進めた。

・Bioversity International では、低利用の地域農産物を有効活用することで人々の栄養改善に資することを目的とし、地域の栄養状況や低利用農作物の利用可能量を調査・分析する技術の開発に加えて、地域の人々へ農業技術情報の提供を行っている。2022 年は、地域食は多様な微量元素（鉄、亜鉛等）を含み、栄養が豊富であるという伝統知の正しさを裏付けるデータが収集され、このようなエビデンス情報を活用した普及啓発活動を行った。
・CIAT では、アジア諸国の人々の重要な食料源かつ換金作物であるキャッサバについて、キャッサバ産業全体を発展させるため、AI を用いた病害診断システムの開発を行い、健全種苗の選定や優良品種の作出等を行っている。2022 年は、キャッサバモザイクウイルス病の診断が可能なアプリを作成し、農家レベルで実証した。
・CIFOR では、途上国の森林資源の劣化・減少を防ぐため、現在実施されている各種政策や活動の効果を分析・検証するとともに、現場住民への影響等を調査している。2022 年は、マレーシアにおいて、「途上国における森林減少・劣化からの排出の削減（REDD+）」、森林認証制度等の導入による効果検証及び地域住民への影響を調査したほか、コロナ禍における食料自給やウェルビーイングへの影響と研究を実施した。
・IFPRI では、日本のスマート農業や栄養に配慮した農業・食料システム等を途上国現地で効果的・効率的に普及させていく知見を提供していくため、先行事例や各種データの調査・分析・評価等を行い、施策の有効性を検証し、広く情報発信している。2022 年は、引き続き、アジア・アフリカ複数国において最近の調査や情報（公共支出データ、家計所得・貧困等データ、気象データなど）等を踏まえたレビューを行ったほか、フィールド介入試験のインパクト分析を開始した。
・国際熱帯農業研究所（IITA）では、西アフリカ地域の主要作物であるヤムイモの安定生産を実現するため、ヤムイモの育種選抜プロセスを大幅に加速できる効果的な種苗増殖スキームを確立するための研究開発を行っている。2022 年は、12 個の改良品種種苗 40,000 個体をナイジェリアの種苗会社に配布した。
・各研究センターにおいて実施したプロジェクトにより得られた研究成果の多くは、学術論文としてまとめられ、国際的学術雑誌等にて公開・発表されるなど、日本政府のビジビリティの確保に努めた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本は 20 の国や団体で構成される意思決定機関であるシステム理事会のメンバーであり、システム理事会の会合に参加することにより、CGIAR の意志決定に関わることができる。具体的にはシステム理事会において、アジアの代表として地域ごとの多様性を考慮すべき旨を主張し、研究者に対するタイムリーな情報提供を要請している。また、投資アドバイザリーグループの委員として日本人研究者が就任するなど、日本人研究者のこれまでの農業分野での国際貢献が評価されている。
・ノンコア拠出に当たっては、効果的かつ効率的な活用を図るため、前年の事業実績に応じ、事業提案について、研究内容・研究成果・実施体制・普及効果という統一的な基準に沿って事業提案を精査するとともに、事業進捗状況を研究者からヒアリングすることにより、事業執行の適切性を確保している。
・また在外公館においては、日本政府のビジビリティ確保のため、各種プロジェクトの竣工式典等の開催を働きかけるとともに、ハイレベルが式典に出席し、本拠出金での取組が国際社会で高く評価されるよう関係者に周知している。例えば、在米国日本国大使館や在ガーナ日本国大使館の働きかけにより、IFPRI がガーナで実施した学校給食プロジェクト（令和元年度補正）に関するクロージングセレモニーにおいて、ガーナ政府副大臣が日本への感謝を述べる模様が現地メディアで報道された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年8月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年８月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、2021 年会計年度における CGIAR 全体の決算をカバーするものである。日本の 2021 年度拠出分 900,909 米ドルについては 2021 年 10 月に拠出したため、2021 年会計年度の収入として計上されている。

・CGIAR の収入については、CGIAR トラストファンドを通しての拠出と CGIAR の各研究センターに直接拠出するバイラテラル拠出がある。

・2021 年において、CGIAR トラストファンドを通して拠出されるものは、CGIAR 全体への拠出である Window1、CGIAR のリサーチプログラムごとへの拠出である Window2、個々のプロジェクトへの拠出である Window3に分けられる。

・2021 年の決算報告書によれば（2022 年８月公表）、2021 年は、839 百万米ドルの収入があったが、そのうち Window 1と Window2が 30%を占め、Window3が 24%を占めており、日本からの 2021 年度当初予算は Window1 及び Window 3に拠出されている。この他、バイラテラル拠出が 44%、その他収入が３%となっている。

・また、2021 年は、839 百万米ドルの支出があったが、そのうち 84%が研究や共同事業に充てられ、16%が管理コストに充てられており、残余金は発生していない。

・CGIAR は 15 の研究センターと CGIAR システム事務局の 16 の財務報告書（Financial reports）を発行しているが、外部監査（KPMG、PWC、Grant Thornton、BDO、Deloitte、RSM US LLP、Ernst&Young）において特段の指摘はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・CGIAR は「One CGIAR」と呼ばれる組織改革を行い、運営側の意志決定機関である CGIAR システム委員会のメンバーが各研究センターそれぞれの理事も兼務する等の体制変更を実施しているところ。これまでは 15 の研究センターそれぞれに理事会があり、CGIAR 全体の意志の統一が困難であったが、「One CGIAR」により、より統一的な意志の決定が可能になる。

・「One CGIAR」では、「CGIAR 戦略的成果枠組（2015 年策定）」を廃止し、2020 年末に新たに策定した「2030 研究・イノベーション戦略」に基づき、５つのインパクトエリアを設定し、CGIAR 関係機関が一丸となって 2030 年まで戦略的な研究開発を推進することとなっている。また、研究の実施に当たっては、効率的・効果的な資金配分を行う必要があることから、従来の Window1、2、3及びバイラテラル方式の拠出から、プール資金（従来の Window1）及びノンプール資金（従来の Window3、バイラテラル）方式への拠出へと改編を進めている。

・さらに、研究内容の検討から研究の実施、成果・結果のとりまとめ、その評価やステージゲートの実施等の一連の研究マネジメントシステムの見直しについても、組織体制の改革と合わせて進めている。

・2023 年２月、CGIAR 統合枠組み合意書（IFA）が、12 研究センターによって承認され、組織改革の着実な実施に向け前進した。

・CGIAR では、拠出者との情報共有を密にするために、会計・人事・活動の各方面の情報を Dashboard としてホームページに迅速に共有する体制を強化するとともに、オンライン会議を通じての活動情報の共有の機会を著しく増加させている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。2022 年 11 月のシステム理事会において、不適切事案を未然に防止し、発生した場合に迅速に対応可能な体制の構築について報告している。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は拠出者側の意志決定機関であるシステム理事会のメンバーであり、組織改革に伴い資金の拠出方法が見直される場合においても日本からの拠出がこれまで通り継続できるように、また、日本として得意な研究分野に貢献できるように「One CGIAR」の組織改革を注視し、必要に応じてシステム理事会で発言を行っている。また、システム理事会の直前に設けられるバイ会合においても、日本の考えを伝えている。
・プール資金への拠出に当たっては、32 のイニシアティブのうち、日本人研究者が参画しているものに確実に配分されるよう戦略的に事務局に働きかけている。
・「One CGIAR」を牽引する役割を果たしているエグゼクティブマネージメントチームをサポートする3つの投資アドバイザリーグループのうち、遺伝子技術のグループのメンバーに JIRCAS 顧問の岩永勝氏が就任している。岩永氏は元 CIMMYT 所長であり CGIAR にも精通していることから、日本の問題意識を踏まえつつ的確な助言を行うことが期待できる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2021
51	47	39	45.67	40	−5.67	2,084

備考	全職員数につき、2022 年の数値は未公表なので、2021 年の数値を記載。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2021
0	0	0	0	0	0	0

備考	研究機関であるため、幹部職員（D1以上）といった明確な区切りがなく記載は困難。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

新型コロナ感染拡大に伴う渡航制限等の影響を受け、長期共同研究を行う日本人職員を派遣できなかったため、日本人職員数は近年減少傾向であったが、ウィズコロナ時代における各国政府の渡航制限の解除等により、日本人職員の派遣が徐々に回復し始めており、今後は増加する見込み。

日本の大学や研究機関との共同研究を通じて積極的に研究者同士を交流させるほか、インターンシップを通して大学生等を各研究プロジェクトに参加させるなど、日本人研究者の増加に向けて取り組んでいる。

また、CGIAR、JICA及びJIRCASで定期的に情報共有や人的交流を目的とした勉強会を開催（2022年度は5回）している。2022年12月には、Bioversity International及びCIATと連携し、国際栄養学会と連動したセミナー「栄養改善と生活向上に資するローカル・ランドスケープ由来の食利用を促進するための科学と伝統知の適用」を日本で開催し、新たな共同研究や日本人職員の採用に向けて取り組んでいる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4（1）　本件拠出の概要	
本件拠出は、UNDP の通常予算に充当され、主に UNDP の開発支援活動費及び本部・地域事務所及び国事務所の運営管理費や人件費等に使用される。本件拠出により、UNDP を通じて、開発途上国における SDGs の個別目標の達成への貢献のみならず、SDGs 全体の主流化や脆弱な人々の能力強化、ガバナンスの向上等に貢献する。UNDP は、国・地域等を対象とした技術協力や能力開発のための国別・地域別・グローバルな計画を策定し、同計画に基づき受益国等からの要請に応じて専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。	
4（2）　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　4,413,305 千円 （令和4年度補正予算からの本件拠出分　3,479,102 千円）	
（参考）UNDP 通常予算に対する拠出額 ・2022 年：日本の拠出額は 65.66 百万米ドルで、拠出率は 11.5%（第4位）。 （第1位：米国（14.1%）、第2位：ドイツ（13.0%）、第3位：スウェーデン（12.3%）） ・2021 年：日本の拠出額は 65.47 百万米ドルで、拠出率は 10.1%（第 4 位）。 （第1位：ドイツ（20.3%）、第2位：米国（12.6%）、第3位：スウェーデン（11.8%）） ・2020 年：日本の拠出額は 71.18 百万米ドルで、拠出率は 10.2%（第 3 位）。 （第1位：ドイツ（18.2%）、第2位：米国（13.4%）、第4位：英国（10.1%））	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 457～476 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNDP は、37 の国連機関等からなる「国連持続可能な開発グループ」の副議長（議長：国連副事務総長、副議長：UNDP 総裁）を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発課題において大きな影響力・発言力を持つ。日本の主要外交政策である持続可能な開発目標（SDGs）を含む 2030 アジェンダの実施や人間の安全保障の推進において、日本が国際社会で主導力を発揮する上で、UNDP との連携は極めて重要。また、上記１－１（１）の目標達成に向けて、UNDP は、日本大使館の実館がない、又は治安上の理由によりその活動が困難な国（ブータン、赤道ギニア、アフガニスタン、イラク等）を含む約 170 か国・地域に所在する事務所を通じた開発協力を行っており、特に日本による二国間支援の実施が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。例えば、2022 年のロシアによるウクライナ侵略によって発生した人道危機に際して、ウクライナ国内のがれき除去や地雷・爆発物対策等の支援ニーズを確認して案件形成を進めたほか、2023 年２月に発生したトルコ南東部を震源とする地震に際しても、がれき除去を中心とする支援ニーズを特定し、国際社会に支援を要請するなど、開発分野の豊富なノウハウを活かした、復興も見据えた人道支援に強みがある。

また UNDP は 1993 年以降 TICAD の共催者である。評価期間中となる 2022 年７月、シュタイナーUNDP 総裁の訪日の機会に、UNDP・国際協力機構（JICA）特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8 に向けて」を開催。林外務大臣は同フォーラムの開会挨拶で、TICAD8 において UNDP と連携しつつ、また、JICA による現場での実践を通じて、「経済」「社会」「平和と安定」の三つの柱の全てにおけるアフリカの持続可能な発展のため、人間の安全保障の視点に立った日本の貢献を一層進めていく旨を表明した。

UNDP は、1994 年版人間開発報告において人間の安全保障という概念を初めて公に取り上げて以降、その推進と実践にも取り組み、2022 年２月に公表した特別報告書において、新たな時代の人間の安全保障として、これまでの保護及び能力強化に加え、連帯の重要性を強調した。この考え方については、同特別報告書の発行以降の日本の外交政策とも相乗効果をもたらしており、評価期間中の例としては以下のような例がある。

・2022 年９月の国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、「日本は、新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組を強化して参ります。SDGs の達成のためにも、新たな時代における人間の安全保障の実現が求められています。」旨述べた。

・2022 年 12 月に閣議決定された「国家安全保障戦略」において、人間の安全保障の考え方の下、貧困削減、保健、気候変動、環境、人道支援等の地球規模課題の解決のための国際的な取組を主導する旨が記載。

・2023 年４月に公表された開発協力大綱案において、日本の開発協力における４つの基本方針の一つとして新しい時代の「人間の安全保障」が掲げられ、「我が国は、引き続き、人間の安全保障を我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付ける。」との文言が記載された。

・2023 年５月の G7 広島首脳コミュニケにおいて、「我々はまた、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、新しい時代の人間の安全保障の概念を推進する。」との文言が明記された。

なお、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会では、日本が所属する伝統的な支援グループである「西欧その他グループ」においてコア拠出の順位等により議席を配分している。かつて日本が執行理事会から外れた 2009 年に日本外交において大変重要な案件について議論が行われたが、その際に執行理事国として意思決定に関与すること

ができず、日本にとって不本意な決定が行われることとなった。このような極端な例ならずとも、コア拠出の順位が下がることで執行理事会から外れる年数が多くなり、UNDP における発言力・影響力が低下することが懸念され、ひいては日本にとって重要な意思決定に関与できないような事態にも陥る可能性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席（全 36 議席）を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション（コア・ファンド拠出額等に基づき決定）により、2007 年～2029 年のうち４年間（2009 年、2014 年、2019 年、2027 年）を除く 19 会期にわたり確保している。本評価期間中も、2022 年６月、８月、2023 年１月に行われた会合に参加した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年２月、林外務大臣は、UNDP 主催によりオンライン形式で開催された人間の安全保障に関する特別報告書グローバル・ローンチ（発刊イベント）にビデオ・メッセージを通じて参加した。

・2022 年５月、鈴木外務副大臣は、ベルリン（ドイツ）において開催された G7開発大臣会合に出席した際、シュタイナー総裁と会談し、TICAD8に向けた協力で一致したほか、人間の安全保障についても意見交換した。

・2022 年５月、アフナ・エザコンワ UNDP 総裁補兼アフリカ局長が訪日し、鈴木外務副大臣を表敬。同年８月の TICAD8 の成功に向けた緊密な連携で一致し、日 UNDP 間の協力関係を強化していくことを確認した。

・2022 年７月、シュタイナーUNDP 総裁が訪日し、岸田総理大臣を表敬するとともに、林外務大臣と会談。同年２月に発刊された、UNDP による人間の安全保障に関する特別報告書も踏まえた人間の安全保障の実践や、TICAD8 に向けた連携の更なる促進で一致した。また、シュタイナー総裁は、UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8 に向けて」において基調講演を行ったほか、林外務大臣が開会挨拶を行い、TICAD8 では共催者の UNDP と連携しつつ、アフリカの持続可能な発展のため、人間の安全保障の視点に立った日本の貢献を一層進めていく旨表明した。

・2022 年８月、林外務大臣は、チュニジアでの TICAD8開催に当たり、UNDP 作成のパンフレットへの寄稿を行った。

・2022 年９月、国連総会出席のためニューヨークを訪問中の林外務大臣は、岡井 UNDP 危機局長を含む日本人国連関係機関職員と意見交換を行った。

・2022 年 10 月、アブダラ・アル・ダルダリ UNDP アフガニスタン常駐代表（現アラブ局長）が訪日し、外務省関係部局と意見交換を行った。

・2022 年 11 月、デイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグ・パートナーシップ部長が訪日し、年次政策協議の一環として日本人職員増強等に関する今後の取組の方針を協議した。

・2022 年 12 月、吉川外務大臣政務官は、パリにおいて「ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議」への出席した際、イヴァナ・ジヴコヴィッチ UNDP 欧州 CIS 局長兼国連事務次長補と面談し、人間の安全保障の基本理念を共有する UNDP とウクライナの越冬、復旧・復興支援につき、今後連携を深めていくことで一致した。

・2023 年１月、第 12 回日・UNDP 戦略対話が東京で開催され、赤堀毅地球規模課題審議官、ウリカ・モデール総裁補兼対外関係・アドボカシー局長、岡井朝子危機局長他が出席し、2023 年が持続可能な開発目標（SDGs）達成への「中間年」にあたり、関連の取組の加速化が求められている中で、日本が G7 議長国として、国際社会の諸課題への取組を主導する役割を担うことへの期待が示されるとともに、ポスト・コロナにおける連携強化のあり方を中心に、日本と UNDP が協力関係を深化するための方向性について意見交換が行われた。また、開発協力の基本理念である人間の安全保障の普及と実践を推進し、複合的な危機に対処するため、「新たな時代の人間の安全保障」を提唱する必要性について確認するとともに、この概念の更なる主流化及び現場での実践に向け、引き続き連携していくことを確認した。

・また、この機会に、モデール局長及び岡井局長は、武井外務副大臣を表敬。武井副大臣から、2023 年日本が、G7や安保理の場も含め、国際社会の取組に主導的な役割を果たしていく観点から、戦略対話を通じ、UNDP との一層の関係強化がなされることを祈念する旨述べた。

・2023 年４月、人間開発報告書 2021-2022 及び人間の安全保障特別報告書（日本語書籍出版）発刊イベントが外務省、JICA 緒方貞子平和開発研究所及び UNDP 駐日事務所の共催にて開催され、赤堀毅地球規模課題審議官他、ペドロ・コンセイソン UNDP 人間開発報告書室長他が出席した。武井外務副大臣の挨拶では、日本政府として UNDP をはじめとする国際機関や国際社会と連携し、不確実な時代における複合的な危機への対処に積極的に貢献していく決意を表明した。武見敬三参議院議員の謝辞に続き、複合的な危機における人間の安全保障や人間開発のあり方を中心に議論が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

2017 年に UNDP とシティ・ファウンデーションが共催で立ち上げた、アジア・太平洋地域の若者向けエンパワーメントプログラム「Youth Co:Lab（ユース・コーラボ）」は、2019 年から日本でも活動を開始し、継続。若者による SDGs 実施の加速を目指しており、産学民と若い世代を繋ぐ対話イベントの開催や若手社会起業家へのビジネスコンテストと受賞者への伴走支援などを実施。2022 年度の上記イベント（2022 年 10 月及び 11 月）には、計 565 名以上がオンラインで参加。さらに、2023 年５月、起業家や起業志望者のための学習用プラットフォームの日本語ページが立ち上がった。こうした取組は、日本政府の推進する「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野の一つでもある「スタートアップへの投資」に貢献するものである。

2023 年 11 月、金沢工業大学が株式会社タカラトミー等と共同開発した「Beyond SDGs 人生ゲーム」が、Youth Co:Lab との連携の下、ニューヨークの UNDP 本部において披露され、シュタイナーUNDP 総裁やウリカ・モデール対外関係・アドボナシー局長を初めとする UNDP 幹部も参加。SDGs イノベーション教育の重要性を認識する機会となった。

また、イノベーションにより社会的課題を解決する方法を摸索することを目的とした「UNDP アクセラレーターラボ」を通じ、世界 91 か所（活動対象は 115 か国）で事業を実施。UNDP はそのノウハウを活用して途上国の課題を日本企業の技術で解決する「Japan SDGs Innovation Challenge」プロジェクトを内閣府の拠出金を原資に実施。2022 年度は企業向けに計２回の説明会を開催し、計 40 社 60 名が参加。2023 年５月時点で４か国（南アフリカ、マレーシア、サモア、ジンバブエ）で事業を実施中。

2018 年９月に立ち上がった「SDG インパクト」では、SDGs に資する事業運営の基準の策定、インパクトマネジメント研修、SDGs に資する途上国の投資情報の提供等を実施中（認証ラベルの提供も今後予定）。渋澤健氏が 2019 年８月から SDGs インパクト運営委員会の委員を務めており、制度設計に貢献。民間企業からの強い要望を受け、「企業・事業体向け SDG インパクト基準」と付属資料の翻訳を発表し、今次評価対象期間には、関連説明会を計３回開催し、延べ 3,529 名が参加（事後視聴 2,317 回を含む）。SDG インパクトの特設ページも開設。2022 年７月、訪日したシュタイナーUNDP 総裁は、「SDG インパクト基準研修」を世界に先駆けて実施する旨発表し、同年８月～10 月にかけて、世界で初めてとなる UNDP の SDG インパクト基準研修が日本で行われ、30 名が受講した。こうした研修の実施も通じ、日本の民間企業の SDGs への本質的な貢献を促進している。

UNDP は 2018 年に経団連と覚書を締結の上、SDGs 推進で連携しており、2022 年７月のシュタイナー総裁訪日の際も経団連側との懇談が行われた。また、2022 年 12 月の生物多様性条約（CBD）第 15 回締約国会議（COP15）の機会に、UNDP が経団連自然保護基金や環境省とも連携して実施している「SATOYAMA イニシアティブ」の新フェーズ発足が公表された。

1-5 1-1（１）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準２、３及び４に記入した拠出先及び日本側

の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
UNDP は、日本の主要な外交政策である人間の安全保障の普及や実践及び SDGs の達成に向けて取り組んでいる重要なパートナーであり、その基盤を支えているのが本件拠出である。2-1（1）のとおり、UNDP 戦略計画 2022-2025 において人間の安全保障に言及されており、さらに、人間の安全保障のさらなる活性化に向け 2022 年 1 月に林外務大臣もメッセージを発出した人間の安全保障特別報告書のグローバル・ローンチを実施し、12 月には日本語全訳の書籍を出版。2022 年7月のシュタイナーUNDP 総裁訪日に際して JICA と共催で特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8 に向けて」を開催するなど、UNDP はその普及に積極的に貢献している。また、UNDP は、2－1（2）のとおりの実績を上げており、個別の SDG 目標を超えて SDGs 達成のための包括的な支援のアプローチを取り、その活動を通じて、SDG1（貧困）、SDG10（不平等）、SDG16（ガバナンス）をはじめとする、開発途上国が抱える課題の解決に向けて大きく貢献している。また、本件拠出を通じて UNDP の基本的財政基盤を支えることで、日・UNDP パートナーシップ基金、TICAD プロセス推進支援基金や日・パレスチナ開発基金等を活用したイヤマーク事業を実施することにより、UNDP の強みを活かした形での日本の外交政策の推進が可能になっている。 また、新型コロナの拡大に際しては、本件拠出を活用して新型コロナの初動危機対応として保健衛生機材の調達や配布を実施した他、新型コロナの社会経済的影響に対応するための支援を実施するなど、誰の健康をも取り残さない形での支援を実施した。また、コロナ対応においては、WHO や UNICEF と協力して公平なワクチンのアクセスに貢献。加えて、環境に配慮した早期の復興に向けて、国連環境計画（UNEP）、国際労働機関（ILO）や国連食糧農業機関（FAO）と連携を進めている。社会経済のより良い復興に向けて、女性の役割を重視すべく、国連女性機関（UN-Women）との連携を実施するなど、様々な国連機関と連携しながら、SDGs の達成に向けた努力を進めている。 ウクライナ危機に際して UNDP は、ウクライナ政府との長年にわたる信頼できるパートナーシップに基づき、公共サービス提供のための中核的な政府機能の維持に貢献しているとともに、パキスタンでの洪水被害やトルコ・シリア地震といった自然災害に対しても中長期的な開発の観点から緊急支援を提供しており、本拠出金はこれら活動の重要な原資となっている。 2022 年年次報告書においては、裨益者等による UNDP への高い評価が記載されており、一例以下のとおり。 ・「UNDP は公共部門のイノベーションを拡大し、より説明責任のある包括的な公共サービスを提供しようとするバングラデシュ政府にとって、永続的なパートナーである。」（カンドケル・アンワルル・イスラム・バングラデシュ内閣官房長官） ・「（UNDP とそのパートナーの活動は）重大な犯罪に対する正義と説明責任を可能にし、法の支配、人権、制度構築を促進し、人々の信頼を高めるものである。」（アルノー・ジュバイ・アバゼーヌ中央アフリカ共和国法務・人権・グッドガバナンス担当国務大臣） また、3のとおり、UNDP は、組織・行財政マネジメントに関し、透明性の高いかつ効率的な運営に努めており、一部不正疑惑が報道された案件もあるが、外部監査チームを迅速に立ち上げ調査を行うとともに、勧告に従った取組を透明性をもって進めてきた。2022 年版の Aid Transparency Index Report で、「Very Good」のカテゴリーに入り、50 団体のうち7位、国連機関としては2位の高い評価を得ている。 さらに、4のとおり、UNDP は、日本人職員の増強に取り組んでおり、特に幹部職員は 2019 年比で 71.4%増えるなど増強が進んでいる。UNDP には専門職以上の日本人職員が 66 人（2022 年末時点）と多く在籍しており、特に、UNDP における日本人幹部職員数 12 人（2022 年末時点）は主要国際機関と比較しても極めて多い。本拠出金によって UNDP の体制を支えることで、日本人職員増強の観点からも効果が見込まれる。UNDP シニアマネジメントとして、岡井危機局長は、危機的状況への対応において開発のアプローチを採用することを通じて人道と開発のネクサスを実現する上で主導的な役割を担っている。 以上を勘案すると、本評価期間において、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNDP 戦略計画(2022-2025)は、対象期間の4年間において、(1)1 億人の人々が多面的な貧困から逃れることを支援すること、(2)5億人の人々がクリーンエネルギーにアクセスできるよう支援すること、(3)8億人の人々が選挙に参加できるよう支援すること、(4)SDGs のために1兆ドル以上の公共支出・民間投資の推進に取り組むことを明確にしている。各国それぞれの状況や開発課題が異なることを踏まえて、UNDP はそれぞれの状況に即した統合的な解決策を提供する。そのため UNDP は、(ア)人々の貧困からの保護、(イ)平和で、公正かつ包摂性な社会のためのガバナンス、(ウ)危機予防と強靭性の向上、(エ)環境・開発に向け自然に基づいた対策、(オ)クリーンで、経済的に適切なエネルギー、(カ)女性のエンパワーメントとジェンダー平等を重点分野として活動を実施している。また、同戦略計画においては、日本の意向を踏まえ、日本の重要外交政策である防災や人間の安全保障の推進にも言及がなされている。また、UNDP の戦略計画の重点分野は SDGs の全 17 の目標と結びついており、個別の目標を超えて SDGs 達成のための包括的な支援のアプローチを取っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年年次報告書によれば、UNDP の取組を通じ、主に以下のような成果がみられた。

(1)貧困対策:貧困ラインを上回るための能力強化や機会不平等の是正に取り組み、44 か国の計 2,500 万人が基本的なサービスを受けられるようになった。

(2)レジリエンス:紛争、気候変動、災害、疫病など、多様なショックや危機に対するレジリエンスを構築するための国やコミュニティへの支援により、1,100 万人が雇用と生活向上の恩恵を受けた。また、危機への対処の観点からは、2022 年においては 550 万人の避難民支援を実施した。

(3)ガバナンス:予防的アプローチとリスク管理の改善を通じたガバナンスシステムの強化を通じ、各国が新たな複雑性に対処することを支援し、13 か国の計 2,700 万人が新規有権者として登録された。

(4)環境:環境を国の経済や計画の中心に据え、政府が自然環境を保護、管理、評価できるよう支援を実施し、2億2,400 万ドルの投資でグリーン・リカバリーを支援した。

(5)エネルギー:最も遅れている人々のエネルギーアクセスを向上させ、再生可能エネルギーへの移行を加速させる。460 万人がクリーンで安価な持続可能なエネルギーにアクセスできるようになった。

(6)ジェンダー:ジェンダー平等に関する構造的な障害に立ち向かい、女性の経済的エンパワーメントとリーダーシップを強化すべく、46 か国において、リスク情報に基づきジェンダーに対応した復興策を実施した。

(7)開発資金:先駆的な債券モデルから包括的な税制まで、さまざまな新しい資金調達方法を支援。例えば、UNDP は米州開発銀行と協力し、ウルグアイにおいて、15 億米ドルのサステナビリティリスク債券の発行を支援した。

UNDP は国連総会決議(A/RES/72/279)により、2030 アジェンダ実施におけるインテグレーターとしての役割を与えられており、イノベーション、政策、財政及びデータの4つの分野で国連機関のみならず援助対象国の政府や市民団体、民間部門の力を統合して開発問題に対処している。

2022 年に発生したウクライナの人道危機に際し、UNDP は、人道支援への安全なアクセスを確保し、国内避難民の安全な帰還を確保するとともに、農業復興、経済復興などを行うため、日本も含むドナーからの拠出により、地雷対策と瓦礫撤去を今次評価対象期間中も実施。2023 年3月には、岡井朝子国連事務次長補兼 UNDP 危機局長がウクライナを訪問し支援現場を視察するとともに、UNDP がウクライナ政府およびパートナー機関と協力してこの重要な開発支援を行っていくというコミットメントを再確認した。また、その機会に、日本の拠出金によるウクライナ非常事態庁(SESU)に対する地雷除去作業等のための車両の引き渡し式が松田駐ウクライナ大使及び岡井局長の同席の下で行われ、同引き渡し式において、ロマン・プリムシュ・ウクライナ非常事態庁デジタル開発担当副長官は、困難な時にこそ、戦略的パートナーから一貫した支援があることが極めて重要であると指摘し、同庁に対する UNDP と日本政府の友人からの継続的で時宜にかなった支援に感謝している旨述べた。このほかにも、日本が UNDP 経由で行ったウクライナ向け支援の関係では、2022 年 11 月に爆発物処理研修開始式、12 月にビジネスと人権論文コンクール受賞式、

2023 年１月に国家緊急事態サービス庁爆発物処理部門への身体防護器具引き渡し式、２月に小型発電機 1000 機引き渡し式、４月に発電機 77 機引き渡し式が現地公館の参加の下で行われ、日本の支援のビジビリティの向上にも寄与した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本としても、UNDP 同様、開発途上国の SDGs 達成に向けた支援に注力しており、そうした支援に際しては人間の安全保障の考えを重視してきている。

アフリカ開発の文脈では、日本と UNDP はアフリカ開発会議（TICAD）を共催する立場にあり、2022 年８月に開催された TICAD8 に際しては日本も UNDP と連携した取組を実施。具体的には、７月にシュタイナー総裁が訪日した際に岸田総理大臣、林外務大臣を表敬し、人間の安全保障に関する特別報告書も踏まえた人間の安全保障の実践や、TICAD8 に向けた連携の更なる促進で一致した。2022 年８月、TICAD8 の広報の一環として UNDP が作成したパンフレットに林外務大臣が寄稿し、アフリカ支援における日 UNDP 間の積極的な連携を強調するなど、広報面の連携も図られた。TICAD8 の成果文書（チュニス宣言）において、人間の安全保障やSDGsの達成に向けアフリカ諸国と連携するとのコミットメントが再確認された。

2022 年９月の国連総会一般討論演説において岸田総理大臣から、新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組を強化する旨表明。2023 年１月に行われた「第 12 回日 UNDP 戦略対話」では、2023 年が持続可能な開発目標（SDGs）達成への「中間年」にあたる中、日本が G7 議長国として、国際社会の諸課題への取組を主導する役割を担うことへの期待が示されるとともに、人間の安全保障の普及と実践を推進し、複合的な危機に対処するため、「新たな時代の人間の安全保障」を提唱する必要性について確認するとともに、この概念の更なる主流化に向けた引き続きの連携を確認した。

また UNDP は、活動を国内外に知らしめるべく、日本政府とも連携をして広報を実施。現地の日本大使ともコラボレーションした動画の作成や、駐日事務所による日本国内に向けた発信にも注力しており、特に日本による UNDP 経由での対ウクライナ支援に関しては、２－１（２）に記載したとおり、様々な広報機会において日本語によるものも含めて広報を実施している。また、日本の拠出に関し、UNDP はシュタイナー総裁を含めて様々な形で謝意表明を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	１月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年９月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年９月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、2021 年における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、令和3年度拠出分 6,316 万ドルについては先方 2021 年収入として計上されている。決算状況に関しては、2021 年会計で1億 9,204 万ドルの余剰が生じている（2020 年会計では1億 518 万米ドルの赤字）。組織改革及び業務効率化努力により支出が抑制された結果、収入が支出を上回っているが、繰越額は次期会計年度の予算に組み入れられることが、加盟国に報告された。

UNDP は、国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）より 17 年連続で、無限定適正意見（Unqualified

Opinion）を取得。2021 年の BOA 報告書（2022 年7月発表）では、①コストリカバリー、②説明責任・監督、③持続可能な調達、④人事管理、⑤内部管理、の5項目について勧告がだされている。同報告書は 2022 年8月 29 日−9月1日に開催された執行理事会で承認されている。

2020 年までの監査報告書で指摘された 56 項目について、対応が全くとられていないものは1項目（2%）、すでに対応済みが 38 項目（68%）、進行中が 16 項目（28%）となっている。

UNDP の内部監査室は、執行理事会決定 2016/13 に従い、毎年1回行われる執行理事会の年次会合において内部監査と調査に関する年次報告書を提出する。2022 年の活動を網羅した年次報告書（2023 年3月）では、ガバナンス、リスク管理、統制に関する UNDP の枠組みの妥当性と有効性に関する意見、及びその意見を裏付ける基準とともに、事務局の年間作業計画の実施に関する簡潔な要約も含まれている。

3−2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3−2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP は、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続きにより資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、独立した評価機関による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。また、UNDP は監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。

2023 年4月に公表された、UNDP 内部監査室による年次報告書によれば、プロジェクト設計、モニタリング、報告、プロジェクトリスクの管理に係る指摘事項が多く見られるとともに、財務管理及び調達管理に関しても勧告がなされたとされている。また、2022 年末時点で 253 の案件が 2023 年に引き継がれ、176 件が調査の結果、解決された（114 件（64.8%）は根拠のない案件、残りの 62 件のうち 61 件（34.7%）については不正行為の証拠を立証する調査報告書が提出され、1件はオプションレターによって最終決定された。

実施パートナーの管理を含むプログラム管理、調達、財務管理に関連する監査勧告の数が引き続き多いことに留意し、UNDP が繰り返し行われる勧告に対処するための継続的な措置をとることが求められている。この観点で、シュタイナー総裁は、職場の文化を継続的に進化させる必要性につき言及するとともに、上層部と人事部局との意思疎通を強化するための「リスニング・アーキテクチャー」を開発中であると表明した。

UNDP は、2022 年版の Aid Transparency Index Report で、「Very Good」のカテゴリーに入り、50 団体のうち7位、国連機関としては2位の高評価を得ている。

3−2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2019 年8月 14 日付 Foreign Policy 誌では、地球環境ファシリティ(GEF）資金を用いて UNDP が実施したプロジェクトにおいて、不正が行われていた疑いが強いとの報道があった。

これを受け、UNDP は同監査及び評価の指摘を踏まえて行動計画を策定。内部通告者に対する保護規定や GEF のビジネスモデル、国や地域への権限移譲のあり方も含む組織的な勧告がなされ、これらを踏まえ、改革を実行に移している。さらに、UNDP が実施している GEF 関連手続きの適格性のレビューを会計事務所（Ernest&Young）に委託して実施。このように組織全体としてのパフォーマンス改善のため、総裁室に新たに「Corporate Performance Unit」を設置し、プログラムリスク分析や戦略的な意思決定の強化を行っている。

また、事態の重要性に鑑みシュタイナー総裁から執行理事国宛てに書簡が発出され（2020 年 12 月4日付）、UNDP として本件問題に真摯に取り組む姿勢を内外に公表し、2021 年1月 22 日には、本件に関する内部調査報告書を発表した。

また、本件に関する内部監査報告書からの勧告に対する履行・進捗状況が UNDP のホームページにて公開されており、2022 年 10 月 19 日までに、31 の要処置事項全てを完了している。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UNDP 執行理事会理事国として、UNDP の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローしてきており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、UNDP への働きかけを行っている。例えば、日本をはじめとするドナーからの働きかけを通じて、UNDP は事業における様々なコストの定義、活動の分類や関連費用の更なる調和化に関する提言を含む政策を策定した。また、UNDP、UNICEF、UN Women 及び国連人口基金（UNFPA）との合同執行理事会が調和化された政策を承認したことで、加盟国はこれら機関の間接経費を比較できるようになるとともに、各組織の説明責任と透明性の向上に繋がった。さらに、この取組も影響し、UNDP と各国連機関との連携がより促進され、UNDP は各国連機関が共同で設立する基金などの資金メカニズムの 77%に参加している。

さらに日本は、現地での事業に直接的に関連する管理費（DPC： Direct Project Cost）と本部の管理費（GMS： General Management Support）との関係整理に関する部内ワークショップの議論に積極的に参加し、結果的に UNDP 部内規則の改善に繋げるといった貢献も行った。

他方、３－２（１）に記載のとおり、内部監査での指摘事項については継続的なフォローアップが求められるところ、日本としても執行理事会等の機会に確認をするとともに、拠出金の適正かつ効果的な活用のための働きかけを引き続き行っていく。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
61	63	64	62.67	66	3.33	2,657

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
9	9	13	10.33	12	1.67	277

備考	2022 年は日本人女性職員の P6 から D1 への昇進が1件あり。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、UNDP側は日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を示している。

UNDPは、総裁及び副総裁（USG）に加え９名の局長（ASG）から構成されているが、日本の岡井朝子危機局長がASGポストを占めている。また、2022年にはアラブ局の日本人職員1名がP6からD1に昇格した。

UNDPは、駐日代表事務所が中心となって日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方やUNDP職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者やJPO出身者、駐日代表事務所職員らが、外務省主催の青少年事業をはじめ、各大学や自治体の様々なイベントを通じて積極的に広報している（2022

年は18回、参加人数計約2,213人、日本人職員の関連記事10本掲載）。これらはUNDPのみならず若者の国連機関に対する関心を引き出すことに繋がっている。2022年11月及び2023年２月にUNDPキャリアセミナーを駐日事務所が中心となって開催（いずれもオンライン。ただし、2022年11月のセミナーには、来日したデイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグ・パートナーシップ部長が登壇）。キャリアセミナーでは、キャリアの積み方、履歴書の書き方、面接準備のコツを伝授（延べ200人が参加）。2023年中にも本部からの採用ミッションやキャリアセミナー、UNVとの合同セミナーなどを通じて、駐日代表事務所が日本人職員の増強に取り組む予定となっている。

１－３のとおり、2022年11月、訪日したデイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグ・パートナーシップ部長との間で日本人職員増強等に関する今後の取組の方針を協議した。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日・UNDP パートナーシップ基金	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）対外関係アドボカシー局（ドナーや民間部門等との渉外関係を所掌）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4（1）本件拠出の概要	
日・UNDP パートナーシップ基金は、日本と UNDP との効果的かつ効率的なパートナーシップの強化を目的として、2003 年に従来の日本基金（人造り基金、WID 基金、及び ICT 基金）を整理統合した基金として設立された。本件拠出によって、UNDP が有する高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、各国・地域において日本の二国間支援を補完し、相乗効果を生み出す事業を支援することを目的とする。本基金は、100%日本からの拠出によって賄われている日本基金。本件拠出は、主に日本が重視する分野や UNDP の日本人職員が形成・管理する事業における事業を支援するために充てられる。これにより、UNDP における日本人職員増強及び日本と UNDP のパートナーシップ強化を図り、ひいては国際開発分野における日本のビジビリティ向上を図る。	
4（2）本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　194,541 千円 【参考】 令和4年度予算額　21,373 百万円（当初及び補正予算合計） 令和3年度予算額　13,754 百万円（当初及び補正予算合計） 令和2年度予算額　14,965 百万円（当初及び補正予算合計）	
100%日本からの拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウ

イルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 457～476 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本拠出は、国連持続可能な開発グループ（UNSDG、計 37 機関）の副議長を務める UNDP の高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、防災、女性、人道と開発、平和構築・ガバナンス、暴力的過激主義防止（PVE）等、日本が重視する分野におけるプロジェクトにイヤマークされ、これら支援事業を効果的かつ効率的に実施することにより、SDGs の達成や人間の安全保障の推進に貢献している。また、本拠出金の活用にあたっては、JICA、日本の民間企業や地方自治体と連携することにより二国間支援を補完するとともに、UNDP のネットワークを活かし、幅広い分野において他の国連機関と連携して効果的に事業を実施している。

日本はコア・ファンドへの任意拠出金（2023 年度当初予算 69.6 億円）を支出しているが、他方で本拠出金は日本基金への任意拠出金として、上記 1-1（1）の目標達成に向けて、日本が重視する政策や分野のプロジェクトにイヤマークされ、より直接的に持続可能な開発を後押ししている。また、本拠出金は、UNDP 本部において日本拠出案件のフォローアップを実施するため対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットの人件費にも充当されており、本部ジャパン・ユニットの長（P5レベル）に日本人職員を起用することで、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。

近年は、特に激甚化する自然災害への対応能力強化や、SDGs の達成に向けた「誰一人取り残さない」支援の実践を図るとの観点から、アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ事業や人間の安全保障の概念の再活性化に向けた事業を行っている。また、2022 年からはデジタル化促進により途上国の社会課題を解決する観点から、インド産香辛料の生産・流通管理及び取引のための国家的プラットフォーム構築事業やデジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業を開始している。

このうち人間の安全保障の概念の再活性化においては、本拠出を通じて設置された人間の安全保障ハイレベル諮問パネルの特別報告書「人新世の脅威と人間の安全保障 さらなる連帯で立ち向かうとき」（2022 年2月発表）を踏まえ、新たな時代における人間の安全保障の推進に取り組んでいる。評価期間中には、2022 年7月に UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦―TICAD8に向けて」を開催。同イベントでは、林外務大臣及び、人間の安全保障ハイレベル諮問パネルの共同議長を務めた武見敬三参議院議員による開会挨拶後、2022 年8月の TICAD8を前に、アフリカを含む国際社会全体で人間の安全保障の考え方が提示しうる地球規模課題への対処法を考察することで、人間の安全保障についての国内での理解促進に寄与した。人間の安全保障に関し、特別報告書の発行以降、評価期間中に日本の政策発信や公式文書において扱われた例としては以下がある。

・2022 年9月の国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、日本は新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組を強化していく、SDGs の達成のためにも、新たな時代における人間の安全保障の実現が求められている旨述べた。

・2022 年 12 月に閣議決定された「国家安全保障戦略」において、人間の安全保障の考え方の下、地球規模課題の解決のための国際的な取組を主導する旨が記載。

・開発協力大綱案（2023 年4月公表）において、日本の開発協力における4つの基本方針の一つに新しい時代の「人間の安全保障」が掲げられ、「我が国は、引き続き、人間の安全保障を我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付ける。」との文言が記載された。

・2023 年5月の G7広島首脳コミュニケにおいて、「我々はまた、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、新しい時代の人間の安全保障の概念を推進する。」との文言が明記された。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件は、100%日本からの拠出金によって構成される日本基金への拠出であるため、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットと日本政府国連代表部及び外務本省の間で密な連携を取り、日・UNDP 戦略対話の機会（評価期間では 2023 年1月に実施）等を通じ、日本の主要な外交政策について議論した上で、案件形成・採択を行うとともに、各プロジェクトの案件管理等を行っている。

なお、駐日代表事務所と日本政府側との間で必要に応じて意見交換の機会を設けるなどして緊密に連携しており、駐日代表事務所を通じ日本政府の意向が伝達され、その意向が反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年2月、林外務大臣は、UNDP の主催によりオンライン形式で開催された人間の安全保障に関する特別報告書グローバル・ローンチ（発刊イベント）にビデオ・メッセージを通じて参加した。

・2022 年5月、鈴木外務副大臣は、ベルリン（ドイツ）において開催された G7開発大臣会合に出席した際、シュタイナー総裁と会談し、TICAD8に向けた協力で一致したほか、人間の安全保障についても意見交換した。

・2022 年5月、アフナ・エザコンワ UNDP 総裁補兼アフリカ局長が訪日し、鈴木外務副大臣を表敬。同年8月の TICAD8の成功に向けた緊密な連携で一致し、日 UNDP 間の協力関係を強化していくことを確認した。

・2022 年7月、シュタイナーUNDP 総裁が訪日し、岸田総理大臣を表敬するとともに、林外務大臣と会談。同年2月に発刊された、UNDP による人間の安全保障に関する特別報告書も踏まえた人間の安全保障の実践や、TICAD8に向けた連携の更なる促進で一致した。また、シュタイナー総裁は、UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦－TICAD8に向けて」において基調講演を行ったほか、林外務大臣が開会挨拶を行い、TICAD8では共催者の UNDP と連携しつつ、アフリカの持続可能な発展のため、人間の安全保障の視点に立った日本の貢献を一層進めていく旨表明した。

・2022 年8月、林外務大臣は、チュニジアでの TICAD8開催に当たり、UNDP 作成のパンフレットへの寄稿を行った。

・2022 年9月、国連総会出席のためニューヨークを訪問した林外務大臣は、岡井 UNDP 危機局長を含む日本人国連関係機関職員と意見交換を行った。

・2022 年 10 月、アブダラ・アル・ダルダリ UNDP アフガニスタン常駐代表（現アラブ局長）が訪日し、外務省関係部局と意見交換を行った。

・2022 年 11 月、デイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグ・パートナーシップ部長が訪日し、年次政策協議の一環として日本人職員増強等に関する今後の取組の方針を協議した。

・2022 年 12 月、吉川外務大臣政務官は、パリにおいて「ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議」への出席した際、イヴァナ・ジヴコヴィッチ UNDP 欧州 CIS 局長兼国連事務次長補と面談し、人間の安全保障の基本理念を共有する UNDP とウクライナの越冬、復旧・復興支援につき、今後連携を深めていくことで一致した。

・2023 年1月、第 12 回日・UNDP 戦略対話が東京で開催され、赤堀毅地球規模課題審議官、ウリカ・モデール総裁補兼対外関係・アドボカシー局長、岡井朝子危機局長他が出席した。2023 年が持続可能な開発目標（SDGs）達成への「中間年」にあたり、関連の取組の加速化が求められている中で、日本が G7議長国として、国際社会の諸課題への取組を主導する役割を担うことへの期待が示されるとともに、ポスト・コロナにおける連携強化のあり方を中心に、日本と UNDP が協力関係を深化するための方向性について意見交換が行われた。また、開発協力の基本理念である人間の安全保障の普及と実践を推進し、複合的な危機に対処するため、「新たな時代の人間の安全保障」を提唱する必要性について確認するとともに、この概念の更なる主流化及び現場での実践に向け、引き続き連携していくことを確認した。

・また、この機会に、モデール総裁補及び岡井危機局長は、武井外務副大臣を表敬。武井外務副大臣から、2023 年日本が、G7や安保理の場も含め、国際社会の取組に主導的な役割を果たしていく観点から、戦略対話を通じ、UNDP との一層の関係強化がなされることを祈念する旨述べた。

・2023 年4月、人間開発報告書 2021-2022 及び人間の安全保障特別報告書（日本語書籍出版）発刊イベントが外務省、JICA 緒方貞子平和開発研究所及び UNDP 駐日代表事務所の共催にて開催され、赤堀毅地球規模課題審議官、ペドロ・コンセイソン UNDP 人間開発報告書室長他が出席した。武井外務副大臣の挨拶（赤堀地球規模課題審議官代読）では、日本政府として UNDP をはじめとする国際機関や国際社会と連携し、不確実な時代における複合的な危機への対処に積極的に貢献していく決意を表明した。武見敬三参議院議員の謝辞に続き、複合的な危機における人間の安全保障や人間開発のあり方を中心に議論が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・人間の安全保障関連事業では、UNDP が立ち上げたハイレベル諮問パネルの共同議長に武見敬三参議院議員が就任している。同諮問パネルが 2022 年2月に発刊した特別報告書の出版等を記念したフォーラムが日本経済新聞社及び JICA と共催により 2022 年7月に開催された。

・UNDP による先進的な官民連携プロジェクトである、ブロックチェーンを活用したインド産香辛料の生産・流通管理及び取引のための国家的プラットフォームの事業では、インド商工省香辛料局が構築していたスパイスの公正な取引を目的としたオンライン・プラットフォームに NEC の現地法人のブロックチェーン技術を搭載した。香辛料の生産、処理、加工、流通、販売といったバリューチェーンの各段階での情報を追跡し、製品の透明性を高め、世界市場での競争力強化、情報格差改善、農家の収益向上に貢献している。同プロジェクトは、2022 年から「日・UNDP パートナーシップ基金」の支援を受け、さらに対象州と対象のスパイスの数を拡大し実施中。なお、2022 年 11 月、UNDP はインド日本商工会（JCCII）との間で、民間連携を促進するための覚書に署名（在インド日本大使館公使同席）。470 社以上の会員企業を持つ JCCII との提携強化を通じ、インドにおける SDGs の更なる推進が期待される。

・UNDP が様々な問題解決に向けて各国で展開している取組のインパクトの拡大を目的とする Digital X 事業では、日本企業との連携も進んでおり、例えばサグリ株式会社や ListenField 社などがカタログに含まれている。

・また、2023 年3月に行われた「第3回世界防災フォーラム」（WBF。主催は WBF 国内実行委員会及び WBF 国際実行委員会。外務省後援。）のセッションにおいて、本件拠出により UNDP が実施している「アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ」事業（フェーズ3）の一環で UNDP と東北大学が共同で制作した「津波のおはなし絵本シリーズ」の出版を公表。日本を含むアジア太平洋の各国で集められた実体験を知ることで、津波に対する子どもたちの意識を高めることとしている。また、WBF には岡井朝子国連事務次長補兼 UNDP 危機局長の参加があり、UNDP による本件事業の有用性をアピールすることができた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDP は、日本の主要な外交政策である人間の安全保障の普及やその実践及び SDGs の推進に、途上国の現場において取り組んでいる重要なパートナーである。本件拠出は、日本が重視する政策や分野にイヤマークし、UNDP の専門性やネットワークを活用して事業を実施することができるとの点から、上記 1-1（1）の目標達成に向けて日本政府の意向を強く反映することが可能である。

SDGs 目標年に向けての中間年にあたる現在、新型コロナやロシアによるウクライナ侵略、それに伴うエネルギー・食料危機の発生など、複合的な危機が世界中の人々の命・生活・尊厳を脅かす中、正に人間の安全保障に対する危機といえる状況に対処するため、UNDP を通じて数多くの途上国支援を実施している。これらを円滑かつ効果的に実施する上で、UNDP のジャパン・ユニットが組織内調整のハブの役割を果たしている。また、本部を通じて、各国レベルで日本の支援の効果的な対外発信状況をフォローするなど、ビジビリティの確保にも貢献している。

さらに、UNDP 人間開発報告書室（HDRO）は、日本政府の依頼を受け、本件拠出金による事業を通じ、2020 年９月の第 75 回国連総会一般討論演説における、国際社会の英知を集め新たな時代の人間の安全保障についての議論を深めるとの菅総理大臣の提案を実施に移すため、新たな時代の人間の安全保障について議論するハイレベル諮問パネルを立ち上げるとともに、2022 年２月に、新たな時代の人間の安全保障に関する特別報告書を作成し、2022 年 7 月には特別フォーラムを開催した。2022 年 12 月には同報告書の日本語書籍を出版するとともに、2023 年４月に人間開発報告書 2021-2022 と併せて日本語書籍発刊イベントを開催した。このように、本件拠出は、コロナ禍を契機とする人間の安全保障の概念の再活性化に向けて、重要な役割を果たした。

また、本件拠出金を活用して、日本が重視する津波防災への各国での取組を支援するとともに、日本が中心となって国連で採択した世界津波の日の啓発にも貢献している。UNDP は日本政府協力のもと、津波被害リスクの高い学校の特定と緊急対応・避難計画の策定を行い、学校における津波啓発活動と避難訓練を実施。今期においても事業を継続した結果、2017 年の支援開始以来の累計で、24 か国、440 校、約 19 万を超える生徒、教員、学校管理者が津波防災訓練を受けている。また、専門機関監修のもと、分かり易い教材が作成され、さらに現地言語に翻訳されて活用された。さらに、指導者養成研修を通じ、12 か国 349 校における学校職員のスキルを向上させ、コミュニティレベルでの備えの強化と意識啓発を推進した。

さらには、2-2 に記載のとおり、デジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業では、2022 年９月に実績のあるデジタル分野の解決策及びその提供者（民間企業、NGO、大学、国連機関等）を取りまとめた Digital X ソリューションカタログを公開し、現地及び先方政府のニーズを踏まえて解決策の導入要望があった UNDP 国事務所のうち 13 か国を選定し、現場での実践を進めることができた。

加えて、本件拠出金を通じたイヤマーク事業では、若手の日本人職員を関与させ案件管理や関係機関との調整に係る実績を積ませることにより、日本人職員の増強に貢献することを重視しており、基準4のとおり、JPO 職員の正規ポスト採用に繋がった実績もあり、今後も効果が見込まれる。

以上を勘案すると、今回評価期間においても本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

1 アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ（津波事業フェーズ３、2021 年承認、1,000,000 ドル、2021 年８月～2023 年６月）：アジア大洋州の 16 か国を対象とし、日本の災害に関する技術や防災に関する知見を積極的に活用し、津波による人的・物的被害を減らすため、革新的デジタル技術やデータの活用等を通じ、津波防災の啓蒙及び能力向上を目的とする。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響から数カ月にわたる休校が続いたことを受け、感染症の危機の中での避難訓練及び防災教育の在り方の見直しを行った。結果、学校単位のみならず地域社会全体に対しても事業を実施するため、本件事業フェーズ２で策定された学校関係者向けの手引を土台として、「コロナ禍と津波避難：学校管理者向けガイド（Tsunami Evacuation During COVID-19: A Guide for School Administrators）」の改定を行った。本事業では、インドネシアで政府の災害情報管理システムの機能強化等の防災にかかる制度化の強化がなされたほか、一般社団法人日本防災プラットフォームの協力を得て、日本の技術を活用したデジタルソリューションとして、津波を含む複数のリスクの防災教材の開発を行っている。

また、本件事業は、2015 年 12 月に国連総会で「世界津波の日」が制定されたことを受け、制定元年である 2016 年は以降継続的に行われてきた支援であり、津波を想定した様々な避難訓練が繰り返し実施され、対象国の市民には充分な備えの意識が根付いている。

2 人間の安全保障関連事業（2021 年承認、約 120,000 ドル、2021 年2月～2022 年9月）:「人間の安全保障特別報告書」(2022 年2月 UNDP 発表)をもとに、同年7月、日本語版の出版を記念して、訪日したシュタイナーUNDP 総裁、同報告書ハイレベルパネル共同議長の武見敬三参議院議員・人間の安全保障推進議員連盟会長、田中明彦 JICA 理事長が日本経済新聞社・UNDP・JICA 協力のシンポジウムを開催。日本と世界が SDGs 目標年に向けて取り組む中、コロナ禍やウクライナ戦争などの新たな脅威も生じる中、人新世における人間の安全保障への新たな脅威として特定した、技術、暴力的紛争、不平等、保健の4つの脅威に如何に挑むのかについて議論を行い、企業の行動変容、アフリカでのビジネスの在り方についても討論を行った。

前評価期間から継続して、人間の安全保障特別報告書は幅広いメディアに掲載された。具体的には、ル・モンド、エル・パイス、CNN ブラジル、ABC などの外国プレスの他、国内では日本経済新聞、共同通信が報告書の内容を取り上げた。今評価期間中、人間の安全保障に関連する 5,290 のツイートが 2,380 のアカウントでなされた。また、特別報告書の発表から 2022 年 11 月末までの期間、同報告書は、190 を超える国・地域からアクセスがあり、37,100 回ダウンロードされ、またオンラインで 36,750 回閲覧された。

3 インド産香辛料の生産・流通管理及び取引のための国家的プラットフォームの構築（2022 年承認、約 500,000ドル、2023 年7月～2024 年6月）:世界最大の香辛料の生産国であり、年間輸出額は 30 億ドルを超えるインドにおいて、バリューチェーン全体の透明性と説明責任を高めることで、香辛料の品質保証と輸出の可能性を高める機会を提供する事業。インドの小規模農家の収入増加をはかるものであり、農家の 10 万人以上を対象とするほか、受益者の 40%以上を女性農民とすることでジェンダー平等にも寄与する事業。なお、2023 年2月、同事業も含むインドにおける UNDP と日本との協力についての広報動画を、鈴木駐インド大使の参加を得て作成し youtube に公開するなど、ビジビリティの向上も図っている。

4 デジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業（2021 年承認、1,000,000 ドル、2022 年1月～2024 年2月）: 民間企業とのパートナーシップやデジタル公共財の活用など、すでにスケールアップしている既存のデジタルツールやアプローチに着目し、現場でのニーズとのマッチングを通じてそれら解決策の実践を図る事業。具体的には、合計で 190 か国及び3億 9,000 万人以上を対象とした実績のあるデジタルソリューションが掲載されている「Digital X ソリューションカタログ」を 2022 年9月に公開。本事業において現地から具体的ニーズのあった解決策を実際に導入するとともに、「Digital X ソリューションカタログ」が解決策提供者と課題を有する各国政府機関等とが交流するマーケットプレースとして機能させ、デジタル技術を通じた課題解決の推進を図っている。2022 年5月、UNDP は JICA との共催でアフリカのデジタル技術を推進するために政府、国際機関、二国間組織、民間セクターによる多角的アプローチを通じた成功事例と教訓を検証しながら今後の道筋を議論するセッションを開催。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2023 年1月に日・UNDP 戦略対話を開催。日本と UNDP の双方の優先課題である人間の安全保障の主流化と実践、危機下における人道支援・開発事業の連携、気候変動対策等を通じた SDGs 達成等につき包括的に議論し、本拠出金における効果的な案件形成に寄与。また、UNDP 本部対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニット、日本政府国連代表部と外務省地球規模課題総括課の間で3者が出席するオンライン会議の開催等を通じ、案件管理やその課題等につき緊密な意見交換を行った。

2023 年3月開催の「第3回世界防災フォーラム」セッションに外務省松本地球規模課題総括課長が出席。「誰一人取り残さない」SDGs の理念に即した社会の実現に向けて引き続き防災に資する国際協力を継続していく旨述べた。加えて、評価期間中に本事業との相乗効果をもたらす取組として以下の事例があった。

・2022 年９月、パラオで UNDP 経由での災害対応・防災支援事業により建設された AM ラジオ塔の引渡式が行われ、ウィップス・パラオ大統領及び柄澤駐パラオ日本大使が参加。同大統領から日本政府への謝意が述べられた。

・2022 年 12 月、ミクロネシアで UNDP 経由での災害対応・防災支援事業により建設された緊急対応センターの引渡式が行われ、ヤティルマン・ミクロネシア環境大臣及び道上駐ミクロネシア大使が参加。同大臣から日本政府への謝意が述べられた。

また、人間の安全保障に関しては、2022 年９月の国連総会一般討論演説で岸田総理大臣から UNDP による特別報告書により提言された新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組を強化する旨表明。2023 年１月に行われた「第 12 回日・UNDP 戦略対話」では、2023 年が持続可能な開発目標（SDGs）達成への「中間年」にあたる中、日本が G7議長国として国際社会の諸課題への取組を主導する役割を担うことへの期待が示されるとともに、人間の安全保障の普及と実践を推進し、複合的な危機に対処するため、「新たな時代の人間の安全保障」を提唱する必要性について確認するとともに、この概念の更なる主流化に向けた引き続きの連携を確認した。さらに 2023 年４月、人間開発報告書 2021-2022 及び人間の安全保障特別報告書（日本語書籍出版）発刊イベントが開催され、武井外務副大臣は、日本政府として UNDP をはじめとする国際機関や国際社会と連携し、不確実な時代における複合的な危機への対処に積極的に貢献していく決意を表明した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年３月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年６月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出金は、日・UNDP パートナーシップ基金に入金され、プロジェクト費用や事業管理を行う人件費等に充てられる。UNDP では、同基金の資金を活用し、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。2023 年３月、2022 年度拠出金が含まれる決算報告書が提出され、同報告書によると 2022 年度拠出分の残高は 2,300,024.77 米ドルである。業務効率化による支出抑制の影響もあり昨年に比して残高増となっているものの、実施中のプロジェクト経費や既に実施に向けて調整されている案件、必要な人件費等、既に使途は決まっている。

本件拠出金は国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）による外部監査の対象に含まれているが、報告書には本件拠出金についての項目は設けられていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・本基金は日本基金であるため、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットが運営・管理を行っており、同ユニットが作成している基金執行管理表を外務省にて定期的に受領している。また、ジャパン・ユニットが作成する執行管理表と UNDP の事務報告書（CFR）の数値に齟齬がないよう、2016 年８月以降は双方を突合して入念に確認をすることで、基金管理の透明性と確実性を向上させる取組を開始。定期的にこの点についての認識を共有・議論する場を担当レベルでも設けることにより、現在も継続してパートナーシップ基金の財政状況の堅実な管理を行っている。

・報告と説明責任の改善のため、国際連合日本政府代表部や外務省（地球規模課題総括課）と相談しながら随時見直しを行っている。特に、案件管理のガイドラインや様々なフォーマットの作成、SharePoint を利用した資金活用・報告書提出状況のモニタリングのための仕組みづくりを行った結果、案件管理が視覚的に可能となり、フォローアップをもれなく実施することができるなど、前向きな効果が発現している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本件拠出金を活用した事業を含む日本政府拠出事業の円滑な実施のため、外務本省や国際連合日本政府代表部から UNDP ジャパン・ユニットに対し、UNDP 本部地域局や国事務所における案件の進捗状況や報告書の提出状況の確認等の対応を要請している。これを受け、ジャパン・ユニットは、日・UNDP パートナーシップ基金を通じて出入金のある様々な案件を調整する主要な役割を担っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
61	63	64	62.67	66	3.33	2,657

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
9	9	13	10.33	12	1.67	277

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDP幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、UNDP側は日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を示している。2022年には、P6からD1にアラブ局の日本人職員1名が昇格し、2021年比で幹部職員が1名増加した。

UNDPは、駐日代表事務所が中心となって日本人職員の増強に取り組んでおり、具体的に試験選考のための履歴書の書き方やUNDP職員に期待される実務の実態等についても、本部人事担当者やJPO出身者、駐日代表事務所職員らが、外務省主催の青少年事業をはじめ、各大学や自治体の様々なイベントを通じて積極的に広報している（2022年は18回、参加人数計約2,213人、日本人職員の関連記事10本掲載）。これらはUNDPのみならず若者の国連機関に対する関心を引き出すことに繋がっている。2022年11月及び2023年２月にUNDPキャリアセミナーを駐日事務所が中心となって開催（いずれもオンライン。ただし、2022年11月のセミナーには、来日したデイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグパートナーシップ部長が登壇）。キャリアセミナーでは、キャリアの積み方、履歴書の書き方、面接準備のコツを伝授（延べ200人が参加）。2023年中にも本部からの採用ミッションやキャリアセミナー、

UNVとの合同セミナーなどを通じて、駐日代表事務所が日本人職員の増強に取り組む予定となっている。

1-3に記載のとおり、2022年11月、訪日したデイビッド・ベアフィールド人事部長及びスティーブ・ウッターウルグ・パートナーシップ部長との間で日本人職員増強等に関する今後の取組の方針を協議した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連訓練調査研究所（UNITAR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連訓練調査研究所（UNITAR）	
3　拠出先の概要	
UNITAR は、1963 年の国際連合総会決議 1934(XVII)に基づき、同年設立。国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、国連業務に関連した主に開発途上国における行政官の研修及び国連の権能・目的に関連する調査を行うことを任務としている。本部はジュネーブ（スイス）であり、本部以外にニューヨーク（米国）、ボン（ドイツ）、及び広島に事務所を有する。広島事務所は UNITAR のアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点となっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、UNITAR のコア予算及びイヤマークのプロジェクトへの拠出に充当される。前者に関しては、主に開発途上国の行政官を対象とする人材育成のための訓練・研修の経費に充てられ、これにより「持続可能な開発目標（SDGs）を始め、開発途上国における地球規模の諸課題の解決に貢献する。また、後者に関しては、太平洋及びインド洋島嶼国を対象とする「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」に充てられ、同地域の女性の津波防災に関する意識向上に貢献する。 なお、UNITAR に対しては別途補正予算を通じてアフリカ・中東諸国等の緊急人道支援及び気候変動に対応するためのイヤマーク拠出を行ってきている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　46,152 千円	
令和4年度の日本の拠出率：2.6%（拠出順位：8位）（補正予算含む。）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人

間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　472 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNITAR は、研修に特化した唯一の国連専門機関として、国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、開発途上国の外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくりを推進するための研修を実施している。特に、日本が重視する防災、中東・アフリカの紛争後国家における国づくり等の分野で、人材育成のための研修を積極的に実施しており、これらの分野はいずれも、上記 1-1（1）の目標達成に向けた効果的・効率的な取組である。

防災分野では、日本が中心となって実現した 2015 年 12 月の「世界津波の日」制定に関する国連総会決議を受け、UNITAR は「世界津波の日」の啓発を目的とし、自然災害に脆弱な島嶼国の特に災害弱者とされる女性の視点を考慮した津波防災の研修事業を実施し、第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組を効果的にフォローアップしている。これらは SDGs アクションプラン 2023 及び 2021 年7月の第9回太平洋・島サミット首脳宣言にも合致している。

特に、日本のみでは島嶼国全体に対して一律に研修を施すことは困難であるが、UNITAR は特に同機関が得意とする女性に対する研修を地域全体として行い、地域内のネットワーク構築も行われており、UNITAR 研修は、対島嶼国支援や女性の活躍促進といった日本の優先政策の効果を高める上で不可欠である。

中東・アフリカの紛争後国家における国づくりに関しては、UNITAR はアフガニスタン、エジプト、イラク、レバノン、南スーダン、スーダン、ケニア、ソマリア、エチオピア、及びサヘル諸国を支援しており、UNITAR による人材育成はこれら地域を重点的支援対象とする日本政府の取組を支えている。また、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）以降、日本政府はアフリカ諸国における特にビジネス分野の人材育成への協力を表明し、2022 年8月の TICAD8においては、アフリカの成長を支えるために 30 万人の人材育成を表明しているが、UNITAR の研修はこうした日本のコミットメントを着実に実施し達成する上でも不可欠である。

また、各国の新型コロナウイルス感染症の対応と回復にも注力し、特に中東の若手起業家育成研修では、医療従事者や保健分野の人材を多く受け入れ保健分野における起業を支援することによって、日本が重視する新型コロナウイルス感染症対策支援と相容れる内容となった。

なお、広島事務所は、UNITAR のアジア大洋州や中東及びアフリカでの活動拠点となっているが、その立地を活かして、事業の中に効果的に日本コンテンツを取り入れてきている。例えば、東南アジア諸国の政府職員を対象とした核軍縮・不拡散研修を実施しているほか、他国の外交官、専門家等を広島に招聘しつつ一般の参加が可能な公開セッション（講演会）や広島県内外の学生を対象とした講演会を開催し、地元への UNITAR の活動にかかる啓発に役立てている。

2022 年核兵器再検討会議では岸田総理大臣がスピーチを行い、2023 年には広島での G7サミットも開催され、広島サミット県民会議のメンバーとしての貢献、デジタル庁と協働しての展示、外務省と協力しての配偶者プログラムの実施、Y7と協力してのユースイベントを実施したが、広島に事務所を持つ UNITAR が長年実施してきた平和構築と紛争後の復興や核軍縮不拡散に関わる研修事業は、日本の外交政策との大きな相乗効果を生み出した。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNITAR 理事会のメンバー、また理事会の財務委員会長として法政大学教授の弓削昭子氏が就任している。また、UNITAR 持続可能な繁栄局は様々な分野の専門家による顧問委員会を設立しており、日本からは故大島賢三元国際連合日本政府代表部大使が委員を務めていたが、ご逝去された後、2021 年9月から星野俊也大阪大学教授が後任として委員を務めた。2022 年3月、星野俊哉教授は国連合同監査団(JIU)へ就任し UNITAR 顧問委員を退任した。その後、関西学院大学副学長である神余隆博氏が同顧問委員に就任している。

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNITAR 本部の持続可能な繁栄局及び駐日事務所の双方に対し、プロジェクトのニーズ調査の段階から、拠出先幹部を含め随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を事業の実施や方針に反映させるよう働きかけている。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部とも密に連携を取りながら、プロジェクトの実施管理を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年9月、セス総代表が来日し、林外務大臣を表敬し、大臣からは人材育成を専門とする UNITAR との連携を一層強化したい旨述べたのに対し、先方からは謝意が表明された。G7広島サミットでの協力、SDGs 達成のための人材育成において引き続き緊密に連携していくことを確認した。同総代表は、寺田総務大臣も表敬した。

2023 年1月、ジュネーブに出張した秋本外務大臣政務官は、セス総代表と面会し、G7広島サミットでの協力等について意見交換を行った。

2023 年3月、隈元美穂子広島事務所長(本部の持続可能な繁栄局長を兼務)が来訪、軍備管理軍縮課長と軍縮不拡散分野の連携のあり方意見交換を実施したほか、同所長は5月にも地球規模課題総括課長及び国際機関人事センター長との間で日・UNITAR 間の連携のあり方、効果的な実施の方途、国際機関における日本人職員の増強のあり方について意見交換を実施した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本企業の連携に関しては、①津波防災の研修事業において、2022 年度も石巻の防災用非常ボックスを作成する企業、復建調査設計会社、広島ホームテレビのコンテンツを紹介した。②2022 年度に実施した令和3年度補正予算案件のうち、アフガニスタン及び中東の起業家育成研修では、オタフクホールディングス株式会社の事例を取り上げた。中東研修では、研修生に東京のイノベーション拠点を訪問し、日本のスタートアップ数社と意見交換を行った。③2022 年度の核軍縮不拡散研修では、広島のお好み焼きが戦後復興に果たした役割を学ぶお好み焼き体験ツアーを新たに研修に盛り込んだ。

また、UNITAR は国内の資金調達と啓蒙活動を推進するために設立した国連ユニタール協会(一般社団法人)は、2022 年にはアフガニスタンやウクライナを支援する募金活動を行う他、UNITAR の認知度向上に貢献する活動を実施してきた。UNITAR は、この協会を通して、現地民間企業や市民団体との更なる連携強化を図っている。

地方自治体との連携に関し、広島県はパートナーシップ覚書に基づく協力を行っている他、広島市は UNITAR 広島事務所の事業費の一部を負担している。また、津波防災の研修事業において仙台市、石巻市、和歌山県、広川町と連携している。

大学との関係では、津波防災の研修事業や中東の起業家育成研修において東京大学や立命館アジア太平洋大学と連携した。

このほか、2022 年、UNITAR、ユニタール協会、NPO 横川スポーツカルチャークラブ、広島市立大学との連携による「スポーツと平和」に関する「いちだい地域共創設プロジェクト」がスポーツ庁長官の表彰を受けた。

NPO との関わりについて、①津波防災研修の閉会式を3月 11 日の東日本大震災に合わせてサモアにおいて行った際、石巻より現地の NPO とオンラインの慰霊のセレモニーを行った。②核軍縮不拡散研修には、ユースで構成される団体のパネリストとの意見交換会を行なった。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

UNITAR は研修に特化した唯一の国連専門機関として、上記 1-1、1-3、1-4 及び下記評価基準2のとおり、SDGs 実施という目標の下、日本がとりわけ重視している分野である、防災、核軍縮・不拡散、紛争予防といった分野での研修を各地で幅広く実施しており、確実に成果を上げている。

UNITAR は、質の高いプログラムを実施することで、上記外交目標に向けて実質的な貢献を行っており、本拠出は国際的な重要課題に対する日本のコミットメントを内外に示すものとなる。

特に、UNITAR のアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点である広島事務所に対して、広島県等の地方自治体等とともに、その活動の的確な実施を支援することで、日本の外交政策上の優先事項の推進のみならず、広島の地方創生に貢献している。核軍縮・不拡散研修分野では、UNITAR 広島事務所を通じた広島の平和都市としての特性を活かし、被爆の実相を国際社会に周知することに貢献するだけでなく、毎年、外務省軍縮不拡散科学部より講義を盛り込むなど日本政府の軍縮・不拡散分野での国際協力推進を可能としている。また、中東の若手起業家育成研修においても研修生を日本に招待し、日本のノウハウを伝えると共に、被爆体験証言者による講話、広島平和祈念資料館や原爆ドームの訪問、広島の戦後の復興についての講義などを実施している。

UNITAR 広島事務所が実施する研修は、開発途上国の有望な若者達が日本の復興の歴史や文化を学ぶことにより知日派を着実に増加させる機会ともなっており、費用対効果の大きい支援である。UNITAR からは、過去に参加した女性が実際に地域の防災計画策定を主導した成果の報告も受けており、本件事業の初年(2016 年)にクック諸島からの参加者が同国政府で DRR 関連事業に従事しているケースや、モルディブやソロモンからの参加者が、市民社会や国連機関において、対象国政府機関と連携して、女性の視点を取り入れた防災政策の立案に寄与しているケースがある。

さらに、各種研修における大使スピーチの機会を設けることによるビジビリティの確保や、外務省関係者との意見交換の機会を設けることなど、日本の外交政策に沿った形で研修を実施することに非常に協力的である。

上記 1-2 及び下記評価基準3のとおり、理事会の理事、財政委員会の長に日本人(弓削昭子氏)を任命しており、組織・行財政マネジメントにおいても日本を重視している。

下記評価基準4のとおり、小規模な機関ながらも複数の日本人職員(4名)が活躍しており、その割合は 6.7%と拠出に比しても高い。中でも、隈元美穂子持続可能な繁栄局長は、広島事務所所長を兼務しており、上記 1-4 のとおり、広島県や広島市を始めとする地方自治体、日本企業、アカデミア、NGO・NPO との連携において重要な役割を担っている。

以上を勘案すると、本評価期間において、本拠出は日本の外交政策目標達成に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNITAR は 2017 年 11 月に理事会で承認された「2018-2021 年戦略枠組み」において SDGs 実施を最大の目標に掲げるとともに、仙台防災枠組み(防災)、パリ協定(気候変動)、アディスアベバ行動目標(開発資金)及び現在進行中の国連開発システム改革に従って業務を遂行することとしている。また、SDGs の5つのテーマ別の柱のうち、4つの柱(①人間(People)、②繁栄(Prosperity)、③地球(Planet)及び④平和(Peace))を戦略目標とすることに加え、横断的課題として、⑤多国間外交、⑥SDGs 推進、⑦衛星観測運用計画(UNOSAT)を通じた応用研究データの活用、の3点が SDGs の全ての柱における業務サービスの提供に貢献するとしている。

UNITAR は、開発途上国外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくり推進のための研修に重点を置いている。特に、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえ、後発開発途上国、島嶼国のほか、紛争国を含む最も脆弱なコミュニティに特別の配慮を払っており、アフリカが最大の受益地域となっている。また、

戦略枠組みに基づき、研修員数やプログラム内容はジェンダー平等を基本としている。また、UNITAR の活動の3分の2が SDGs の 12、13 及び 16 の目標に関連している。

2022 年 11 月に行われた理事会において、「2022 年-2025 年戦略枠組み」が新たな戦略目標として定められた。当該枠組みの設定により、旧枠組みと同様に SDGs 実施を最大の目標の下、SDGs の4つの柱(①人間(People)、②繁栄(Prosperity)、③地球(Planet)及び④平和)、横断的課題に対処する⑤多国間外交、⑥SDGs 推進、⑦衛星観測運用計画(UNOSAT)といった分野別のプログラムを実施することとしつつ、①気候変動、②保健、③デジタルデバイドの3つを新たな重点分野として追加することとなった。

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえ、特別な状況にある国(後発開発途上国、内陸国、島嶼国等)や、パンデミック後により脆弱な立場に置かれることとなった若者、女性、障害者といったグループの能力開発に重点を置いている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

UNITAR は、ニーズアセスメントから研修後フォローアップまでの一連の成人向け研修技術及びノウハウを蓄積しており、最新情勢を踏まえてカスタマイズされた先進的研修を提供している。研修テーマの例としては、外交官向け研修では気候変動外交等の多国間外交が多く、政府職員向け研修ではリーダーシップ研修、起業家育成研修、プロジェクト立案研修といった優秀な行政官育成のための研修が多い。

UNITAR 広島事務所は広島という立地を活かし、SDGs の5つのテーマ別の柱のうちの繁栄(Prosperity)の柱の推進を中心に活動する象徴的な事務所となっている。2021 年に、UNITAR は合計 991 件の研修を実施し、前年の 896 件より 11%増となった。また、研修の受講者は 370,139 名であり、前年の 322,410 名より 15%増となった。

さらに、UNITAR 広島事務所では、2022 年に合計 30 件、延べ 5168 名の受講生(注)を受け入れて長期に亘る研修を実施した。研修内容は防災の他、例えば中東、アフガニスタン、アフリカ地域、アジア太平洋地域を対象にした若手起業家育成研修、核軍縮などで、いずれも、日本や広島の特性や資源を活かしつつ、SDGs の4、5、8、10、11、13、16 の実施を促進してきている。

定性的な観点からは、2022 年の UNITAR の活動では、デジタル技術や起業家育成など特に格差が生じやすい分野において誰一人取り残さないインクルーシブで持続可能な経済発展を担うパイオニアとなる人材の育成、国連・アフリカ連合による PKO ミッションの円滑な派遣、地方自治体レベルのリーダー育成を目指し国際研修センターグローバルネットワーク研修(CIFAL:世界各地域に展開する 20 の研修センター)を通じた UNITAR の研修ネットワークの拡大が進んだ。

2020 年9月には、ボン(ドイツ)に事務所を開設し、化学物質や廃棄物管理に関する研修を実施するなど、環境・気候変動に配慮した循環型経済の実施に資するほか、保健分野では 2019 年に設置した Global Surgery Foundation とのパートナーシップ(UNITAR が事務局機能を担う)により、途上国における医療アクセスの改善に寄与している。

また、広島事務所では、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに関する研修を様々な切り口で実施。近年の補正事業では、「アフガニスタンのガバナンス及び SDGs のための女性のリーダーシップ研修」、アフリカの角地域に対する「女性のための起業家研修とナレッジ・プラットフォーム」、「サヘル地域におけるデジタルスキル強化を通した生計と雇用の向上」等を多く実施しており、これらの研修で蓄積された知見をその他のジェンダー関連の研修に活かしており、全体として広島事務所が実施するジェンダー関連の研修のより効果的な実施につながっている。

「2018-2021 戦略枠組み」開始年の 2018 年と比べ、研修の受講者は大幅に増加(84,901 人→370,139 人)したことに加え、ジェンダーバランスも平等を達成、上記のとおり定性的な観点でも SDGs 実施に資する能力開発が進展したと評価できる。

(注)受講者とは、研修に必要な単位を取得した人数をのべ数で表す。例えば 10 単位の研修を 10 名が終了した場合、のべ受講者数は 100 名となる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2016 年から「『世界津波の日』における津波防災に関する女性リーダーシップ研修」を実施しており、2022 年度は太平洋島嶼国及びアジア中東など計 35 か国から政府・市民社会女性職員を対象にオンラインと対面研修を盛り込んだ研修を実施し、のべ 942 名の受講者（注）が当該研修に参加し、85 名が修了書を受け取った。

また、研修テーマに関する各国際機関と緊密に協議・連携を行いながら、UNITAR が研修技術・ノウハウを関係国際機関に提供し、相互補完及び相乗効果をはかることが行われており、上記の「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」では、防災を専門とするが研修に関する知見を有していない国連国際防災機関（UNDRR）との協力が毎年行われている。加えて、新型コロナウイルス感染症が生物的災害として大きく注目を集めた 2020 年度には WHO、2021 年度と 2022 年度には UN Women を講師に招いた他、2022 年度の対面研修では、サモア赤十字へ視察を行った。核軍縮不拡散研修では、UNODA、UNIDIR との連携も行っている。上記のとおり、UNITAR は開発途上国出身政府職員等への人材育成に特化しながら、幅広い地球規模課題の中でも、特に日本が推進する防災、核軍縮・不拡散、紛争後国家における復興に関し、積極的に研修を実施しており、これらは日本政府が国内外で推進している SDGs の取組に貢献している。

2022 年には、従来から実施していたフランス語圏中部アフリカ地域における平和構築・紛争予防研修に加え、新たにリビアでの紛争解決・和解に向けた研修プログラムを実施。日本が重視するアフリカ主導の紛争予防における人材育成が行われている。

また、近年の UNITAR による補正事業と、津波防災に関する女性のリーダーシップ研修と相乗効果を生む取組も行われている。コロナ禍により、研修がオンライン化されたことを好機として、2020 年度から従来大洋州地域のみを対象としていた津波防災研修へ近年の補正事業の対象地域である中東・アフリカ地域や広島事務所が別途事業を行うアジア太平洋地域からも参加者を得ることにより、異なる地域の防災分野の知見の共有が行われた。

オンライン実施により、従来は大洋州地域の 14 か国からの参加だったのが、中東・アフリカ地域やアジア地域を含む 23 か国からの参加を得ることができた。

さらに、G7広島サミットの機会を活用し、事前イベントとして、G7各国の国籍をもつ広島在住のユースの声を伝えるためパネルディスカッションを実施した。各国ユース代表者は広島での個々人の平和の実現に向けた活動についてプレゼンを行うとともに、各々が、世界に向けて平和のメッセージを発信する役割を果たした。このイベントには Y7より2名のパネリストも招待し、Y7参加者が広島研修旅行を通して得た知見や広島が平和メッセージを発信する意義などについて討議し、若者の啓発に貢献した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNITAR 広島事務所が実施する研修では、参加者が外務省関係者と意見交換を行う機会を設けている。このため、UNITAR 研修は、国際機関経由支援の中でも支援受益者と外務省関係者の間で定期的に意見交換が実施されている数少ない支援案件となっている。

具体的には、軍縮不拡散関連の研修事業においては、毎年外務省軍縮不拡散科学部より講義を実施することで、受益者である受講生と外務省の政策立案関係者が直接対話を取ることを可能にしている。

この他、UNITAR 事業との関連では以下のようにビジビリティ向上の取組も行っている。

（1）津波防災研修をサモア現地で実施した際、駐サモア日本大使館より千田恵介大使を開会式と閉会式に招待した。閉会式は3月 11 日の東日本大震災のメモリアルイベントという位置づけで行い、同大使が津波防災と女性のリーダーシップについてスピーチを行った。この研修は、現地4社のメディアに計5回取り上げられた。

（2）2022 年9月、第7回 STI フォーラムにおいて、木村国連日本代表部大使は、STI for SDGs ロードマップパイロット国であるインド、ガーナへの日本のこれまでの支援を説明するとともに、ロードマップ作成関係者向けの能力開発のため同年4月に発表された UNDESA・UNITAR 作成の E ラーニングコースを好例として紹介し、STI for SDGs における日本の具体的な取組についてビジビリティを高める機会となった。

（3）2023 年2月、オンラインで実施されたフランス語圏中部アフリカの紛争予防・平和構築プログラムの開会式に本清在ジュネーブ代表部大使が出席。研修員への歓迎スピーチ（フランス語）を行い、日本政府が「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の下、紛争予防等に向けた人作り支援に取り組んできたこと、これからもアフリカ自身が主導する発展を引き続き支援していく旨発言した。

（4）2023 年2月、地球規模課題総括課長が広島を訪問し、令和3年度補正予算で実施中の新型コロナウイルス感染症対策・回復事業の一環で、エジプト、イラク及びレバノンから訪日し、若手起業家育成等を目的とした研修中の受講者と、意見交換を行った。

（5）2023 年4月、第六回中東における暴力的過激主義対策に関する対話への参加者が UNITAR 広島を訪問し、UNITAR を通じた具体的な日本の貢献について、各国専門家の理解を深める機会となった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 11 月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年 11 月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを順次開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト期間終了後3か月以内に報告書が提出されることとなっている。

このサイクルに基づき、2023 年7月に、「2022 年「世界津波の日」に向けた津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」決算報告書が提出され、残余金はゼロとなっている。また、コア予算にかかる収支報告は拠出先機関全体の決算をカバーするものである。決算状況に関しては、2021 年度において 1,668 万ドルの残余金が生じており、次年度に繰り越されている。日本の 2021 年度拠出分 15,881 ドルについて先方 2021 会計年度の収入として計上されている。

外部監査の実施主体は、国連会計検査委員会（Board of Auditors: BOA）であり、特段の指摘事項なし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNITAR の最高意思決定は理事会であり、その中に財政委員会が存在する。その理事長に法政大学の弓削昭子教授が就任している。2022 年度は財務システムが ATLAS から Quantum へ移行した。現在は移行の初期段階にあり、実施に伴い課題が生まれているが、UNDP と密接に連携しながら解決、内部の能力開発を実施している。新型コロナ感染症の影響を受け、対面方式の研修が困難な中、オンライン研修を積極的に活用し受講者を大幅に増加させた 2022 年度は、コロナ禍に整えたオンライン研修に対面研修を組み合わせた複合研修を実施し、費用対効果の点で著しい成果があった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府からは、拠出金を効率的に執行し、費用に見合った十分な成果を上げるよう繰り返し定期的に伝達するとともに、その執行状況を確認している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	4	3.33	4	0.67	60

備考	広島事務所において、現在一名（P5）の採用（公募）が進行中。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	10

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本人職員の採用に向け、隈元局長は国連キャリアセミナーなどにおいて積極的に講演を行っており、2022年度の上智大学の国連ウィーク「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」には94人の参加があった。また、国連大学のBIG IDEAS:SDGs Dialogueや亜細亜大学のインターナショナル・フォーラムなどの機会を捉え、国連で働く意義について積極的に講演に盛り込んでいる。これらセミナーには、それぞれ60名と98名の参加があった。なお、隈元局長はジュネーブ国際機関日本人職員会の会長を務めている。

また、2019年より国連ユニタール協会が日本語でのSNSアカウントを通じて、UNITARの活動に関する周知を図っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連防災機関（UNDRR）拠出金
2　拠出先の名称
国連防災機関　　※（2019 年5月に、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）から名称変更）
3　拠出先の概要
国連防災機関（以下「UNDRR」という。）は 2000 年に設立された国連組織。持続可能な開発に不可欠な「防災」の重要性を高め、災害による被害・損失の減少・リスク軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的とする。国際防災協力の枠組構築、調整の触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策実施を支援し、防災に関する国際的な指針の実施を推進。本部はジュネーブ（スイス）。加盟国 193 か国（国連加盟国全て）。神戸に神戸事務所（駐日事務所）を置く。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は UNDRR に対し、通常予算向けのコア資金、及びノンコアのイヤマーク資金を拠出するもの。 コア資金は防災に特化した唯一の国際機関である UNDRR の下記活動一般に充当される。 ① 第3回国連防災世界会議（於：仙台）で採択された国際的な防災指針「仙台防災枠組 2015−2030」の実施推進・フォローアップ。 ② 各国政府、国際機関等との協調・連携強化。 ③ 防災に関する知識・情報の共有。 ノンコア資金は上記③の中でも、特に日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当される。 これらの取組により、主に途上国における災害被害軽減、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs） の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　626,797　千円
2022 年の日本の拠出額は 5,367,954 米ドル（外務省 2022 年度当初予算 4,575,154 ドル、内閣府 2021 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 8.9%（5位）。） 1位：スウェーデン、2位：イタリア、3位：米国、4位：ドイツ、5位：日本 2021 年の日本の拠出額は 6,265,599 米ドル（外務省 2021 年度当初予算 4,495,354 ドル、外務省 2020 年度補正予算 977,445 ドル、内閣府 2020 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 14.3%（2位）。） 1位：スウェーデン、2位：日本、3位：ドイツ、4位：米国、5位：ノルウェー

2020 年の日本の拠出額は 5,288,154 米ドル（外務省 2020 年度当初予算 4,495,354 ドル、内閣府 2019 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 11.1%（3位）。） 1位：スウェーデン、2位：ドイツ、3位：日本、4位：ノルウェー、5位：イタリア
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1・人間の安全保障の推進と我が国の貢献　測定指標1－1　持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の手段の一つとして、及び「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組　測定指標 2-3 国連等関係機関と連携した国際防災協力の推進」の下に設定された中期目標「第3回国連防災世界会議で策定され、『事前の防災投資』『より良い復興（Build Back Better）』など日本が重視する観点を多く含む仙台防災枠組（2015－2030）の下、東日本大震災等を通じて得た『防災先進国』としての我が国の知見・経験も活用して各国の目標達成を支援し、国際社会における『防災の主流化』を推進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 457～481 ページ参照）
1-1（2）　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
日本は過去に幾多の災害を経験した防災先進国であり、世界の強靭化を進める上で日本の防災に係る知見の共有等を通じた国際協力は不可欠である。第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組は、各国における災害リスク及び被害の大幅な削減といった「期待される成果」や「グローバル目標」、「指導原則」、「優先行動」等を規定しており、全てのセクターにわたる防災の主流化、事前の防災投資、「より良い復興（Build Back Better）」等、過去の災害も踏まえて日本が重視する観点が盛り込まれている。UNDRR は上述の仙台防災枠組の推進を戦略目標としており、仙台防災枠組で決定された方針に基づいて各国の防災の取組のモニタリングを行ってきたほか、途上国に向けた啓発活動による防災意識向上の取組や防災計画の策定支援を行ってきた実績がある。日本自身も、過去の災害から得られた知見・技術を活用し、ハード・ソフト両面で各国における防災協力を進めてきているところであり、2023 年3月に岸田総理大臣から発表した「FOIP のための新たなプラン」においても日本のノウハウや技術を活かした防災・災害対処能力向上に資する支援を「インド太平洋流の課題対処」のひとつとして示しているが、UNDRR が防災に関する国際的な啓発活動を実施し、各国の防災意識を向上させることで、日本の防災分野での国際協力をより一層円滑に実施することが可能となる。 また、気候変動の影響もあり、災害が激甚化・頻発化する中で、UNDRR は「防災」に特化した国際機関として、他分野での会合への参画や他分野を所掌する国際機関との連携も積極的に行い、狭義の「防災」分野以外の様々な政策分野においても「防災の主流化」を推進する等の活動を進めている。 国際場裡においても、例えば 2023 年4月の G7外相会合コミュニケ、同5月の G7首脳宣言においては、気候変動への対応や、人道危機の発生を抑制する「先行的行動」にも資する防災取組の国際協力強化を訴える中で、UNDRR が実施を推進する「仙台防災枠組」やその中間レビューについても言及されている。2023 年の G20 において新たに設置された防災作業部会でも、UNDRR はインド政府と連携してその構成に参画しており、日本も議論の準備・実施にて貢献する等、国際協力の分野において「防災の主流化」の思想を根付かせるための日本との連携が図られている。

以上より、本件拠出により UNDRR の活動を推進することは、日本が重視する観点が盛り込まれている仙台防災枠組の、各国における着実な実施と、日本の防災分野での国際協力の推進の円滑化につながるため、日本の外交政策上の目標達成に向けて極めて有用である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2018 年3月に UNDRR のトップである国連事務総長特別代表（防災担当）に水鳥真美氏（元外務省職員）が就任し、現在3期目。国際場裡における世論の共有、日本が重視する「防災の主流化」の推進等の場面において、日本とも密に連携が図られている。神戸事務所も UNDRR の各種取組推進における日本側意向のインプット、国内取組の国際発信等の場面で継続的に役割を果たしている。これらの地位・組織の役割も踏まえ、本拠出金を通じて UNDRR の活動を引き続き支援していく必要がある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

水鳥特別代表は、2022 年6月の訪日時に鈴木外務副大臣、山口環境大臣、二之湯内閣府防災担当大臣、赤堀地球規模課題審議官、7月に第2回国連海洋会議出席中の三宅外務大臣政務官、12 月の訪日時（国際女性会議 WAW!2022 での「分科会 10：女性と防災」のモデレーターとしての参画のための訪日）に西村環境大臣、星野内閣府副大臣、森外務事務次官等、2023 年1月にジュネーブ訪問中の秋元外務大臣政務官、3月の訪日時に谷内閣府防災担当大臣、小野外務審議官等、5月にニューヨークにて「仙台防災枠組」中間レビュー会合出席中の中野内閣府大臣政務官と協議を行い、先方から日本からの拠出金に対する謝意が示された上で、気候変動により激甚化・頻発化する災害に対して、仙台防災枠組の推進や「世界津波の日」の推進等において、引き続き日・UNDRR 間で緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNDRR の各種活動には地方自治体、大学、民間企業等が積極的に参画し、防災取組の対外発信にも繋がっている。主なものは以下のとおり。

・2022 年9月の「アジア太平洋防災閣僚会議」では日本政策投資銀行、JICA、名古屋大学、仙台市、アジア防災センター等が登壇し取組を発表。

・「仙台防災枠組」中間レビューにて JICA や東北大学等もインプットを実施。

・UNDRR が 2021 年に開始した「MCR2030」にて、神戸事務所等の連携により松山市が新たに参画（2023 年1月）。

・「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」にて 2022 年 12 月に内閣府と UNDRR 共催で講演会実施。複数国の駐日大使等や国内企業数十社の交流機会にもなった。

・UNDRR に協力する「災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス」には日系企業も数十社が参画。神戸事務所は日系企業と共にシンポジウムを毎年主催し、取組を国外にも発信。最近では 2023 年3月に開催。フィリピンのメンバー企業との対話も実施。

・UNDRR は多様な主体による仙台防災枠組への貢献を広く発信するため「仙台防災枠組ボランタリー・コミットメントオンラインプラットフォーム」を運営。JAXA、仙台市、日本看護学会、民間企業等の取組・成果を国際社会に発信。

・UNDRR は「（国研）土木研究所」傘下の「水災害・リスクマネジメント国際センター」運営理事会メンバー。京大防災研究所主導の「国際斜面災害研究機構」とも連携。2023 年3月に京大防災研がホストした「第6回世界防災研究所連合（GADRI）サミット」にも参画。

上記以外でも、UNDRR 主催会合への JICA 等日本人専門家の参画、国内 NGO 等主催行事への UNDRR の参加などを通じて、日本の防災事例が幅広く国際社会に発信されており、防災分野における日本の国際的プレゼンス向上の観点からも、本件拠出は極めて有用かつ重要。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
UNDRRは、仙台防災枠組の目標達成に向けてキャパビル等を通じ、各国における防災の主流化の推進を主導。防災分野に留まらない各種会合への参加、国際機関等との連携も通じて分野横断的な取組も促し、持続可能な開発の基礎となる「災害に強い社会」の実現に向けて貢献。120 以上の国・地域が参加した仙台防災枠組中間レビューも取り仕切り、各国取組状況を整理し、新たな課題も把握しながら、枠組後半期の取組加速に向けた機運醸成に努めた。 日本主導で制定された「世界津波の日」（11月５日）に関連し、2-2に記載のとおり本評価期間中も様々な会合・多様なメディアを通じた知見・経験の周知、UNESCO等と連携したキャンペーン等により、各国の津波への認識向上・備えの強化に寄与している。 UNDRRの民間セクターグループには数十社の日系企業も参加。1-4に記載のとおり本評価期間中も神戸事務所との共催会合を介して各社取組が国外に紹介されるなど、日本政府のみならず日系企業の対外的な発信にも貢献している。 日本政府も、従前より各種災害から得た知見も活用し、開発途上国の様々な防災取組の支援や、国際場裡における「防災の主流化」の議論を主導してきている。日本が議長国である2023年のG7では、「防災」は気候変動への適応や人道支援ニーズ抑制にも資するものと位置づけた上で、国際防災協力の加速を訴える議論を主導。インド議長下のG20防災WGでの議論とも連携。これらの議論ではUNDRRが推進する「仙台防災枠組」や中間レビューとの関連にも留意している。 UNDRRも主催イベントにJICAを招待したり、2022年からの「中間レビュー」において日本の好事例を他国にも共有したりする等、日本政府の上記取組に協力・連携する姿勢を示している。 組織マネジメントの観点では、主要ドナーとの間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、日本の要請に応じてドナー会合（12月・５月）やサポートグループ会合を定期的に開催し、事業実施戦略等の説明に努めている。 日本人職員に関しては、2018年３月からUNDRRのトップを水鳥特別代表が務めて（日本人女性として初の国連事務総長特別代表、現在３期目）いる他、2021年７月からは内閣府職員が本部勤務を開始しており、日本政府と緊密に連携できる体制も継続されている。従前より日本人職員が代表を務める神戸事務所も国内外会合に積極的に参画しつつ、自治体や民間企業等とも協力体制を構築し、国内外への防災取組普及啓発、国内取組の国際的な発信に日々努めている。 以上のように、UNDRRは精力的な活動で各国の「防災の主流化」推進に着実に貢献しているとともに、防災分野での日本のプレゼンス維持・向上に向けた取組にも積極的に協力しており、本件拠出の外交政策目標に向けた貢献は大きいといえる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
UNDRR の戦略目標は下記のとおり。 （2022 年～2025 年） 戦略目標１（SO1）：意思決定過程に資する、リスクに関する強固な証拠、イノベーション、好事例の創出 戦略目標２（SO2）：防災及びリスク削減に資する投資のためのファイナンスの加速 戦略目標３（SO3）：防災への政治的牽引及びコミットメント最大化のためのコミュニケーション及び公衆へのアドボカシー拡大 戦略目標４（SO4）：防災アジェンダと気候アジェンダの統合

戦略目標を可能にする要素（E1）：組織的パフォーマンスの強化

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

各国政府機関職員等に対し、防災戦略策定、防災投資推進に向けた各種キャパビルを実施する他、様々なイニシアティブ等を通じてガバナンス向上、ステークホルダーとの連携を支援。一例として、190 か国 6,065 名の防災関係者に対して研修を実施したほか、水鳥特別代表等の幹部が 100 を超える会合に参画。気候変動等の他政策分野の関連機関・会合とも連携し、「防災の主流化」を推進。各戦略目標に対応する主な取組と成果以下のとおり。

（戦略目標に対する成果）

SO1：

・防災に関する ASEAN-国連共同行動計画の策定を支援し、同計画に基づき 21 の活動を主導・調整。この活動の中で ASEAN の6か国が「仙台防災枠組」自発的国家レビューを策定。

・9か国に対して、自発的国家レビュー実施に向けて重点的に支援を実施。

SO2：

・10 か国でインフラのストレステストを実施し、リスク情報に基づく投資のための資金調達加速に貢献。

・75 か国に対してリスク分析・意思決定関連の技術支援を実施。

SO3：

・2022 年9月に「アジア太平洋防災閣僚会議」を主催し、50 以上の国・地域から約 2,500 名が参加。投資・強靭なインフラ・強靭なコミュニティ等をテーマに議論がなされた。

・2023 年の G20 議長国であるインドと連携し、本年から新設された G20 防災ワーキンググループの取組を支援。

・120 以上の国・地域が参加した「仙台防災枠組・中間レビュー会合」を指揮。枠組後半期の各国の更なる取組加速に寄与。

SO4：

・国連事務総長発議の「早期警報を全ての人に」イニシアティブにおいて、気候変動への適応にも資する早期警報システム早期普及実現に向けて WMO や ITU、IFCR と連携し、取組推進を主導。

E1：

・UNDRR が主催する民間セクターとのアライアンスへの参加機関が 455 に増加。

・「国連水会議」「第3回世界防災フォーラム」等様々な会合に参画し、防災取組の意識向上に貢献。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

ノンコア拠出は日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進と、「仙台防災枠組」中間レビューの実施に充当されている。

（世界津波の日）

2022 年の「世界津波の日」キャンペーンは下記の目的を設定して実施されており、各国の防災計画の改善、将来世代の防災教育促進などに貢献している。各活動で日本主導の取組である旨示されており、日本国内での活動は国外にも発信されている。

1. 仙台防災枠組の「ターゲット G」に則した、津波リスク削減のための国際協力の好事例の共有

2.「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030 年）」の重要要素である IOC-UNESCO の津波対応計画の拡大促進

3. 学校、博物館、その他のチャンネルを通じた、多様なリスクに対応する早期警報システムへのアクセス強化

4.「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030 年）」とリンクした、津波及び海洋関連防災のための更なる国際協力を促進するための「世界津波の日」関連キャンペーンの実施

これまでの主な成果は以下のとおり。
・津波リスク削減の意識を地域住民にも浸透させるべく、新たに「#GetToHighGround」イニシアティブを開始。行政担当者のみならず地域住民も巻き込み、各々にとっての津波避難路を確認することでリスク削減の文化・手法を身に着ける取組を支援。
・各国政府や関係機関の取組を支援するためのツールキットを開発。
・キャンペーンに合わせて複数の広報動画を作成。津波防災計画の策定、早期警報システム改善にかかる事例紹介、防災分野での女性リーダーへのインタビュー、「#GetToHighGround」関連取組紹介等を実施。
・国連が 2022 年から主導する「早期警報をすべての人に」イニシアティブとの連携。
・2022 年 10 月の「世界津波の日 2022 高校生サミット in 新潟」の実施に際し、神戸事務所が議論・資料準備を支援し、水鳥特別代表もビデオメッセージ発出。国内外から高校生 251 名が参加し、過去の被災経験も踏まえながら、災害の理解・リスクの軽減・より良い復興の実践について議論を深めた。
・2022 年 11 月４日に国連本部にて啓発イベントを実施。関係国・機関の専門家や若手研究者などによる議論が行われた。日本からは秋葉賢也復興大臣、国連代大使からメッセージを発出した他、「世界津波の日 2022 高校生サミット in 新潟」で議長等をつとめた新潟県の高校生も参加。
・2022 年 12 月に神戸事務所主導で「第４回世界津波博物館会議」を開催。インドネシア、アメリカ、タイ、日本の津波博物館等が参加し、各館での経験も踏まえた議論が実施された。日本からは武井外務副大臣がメッセージを発出した他、「世界津波の日 2022 高校生サミット in 新潟」で議長等をつとめた新潟県の高校生も参加。
・「世界津波の日」に関連した津波防災取組に注目した NHK ニュースラインの制作を神戸事務所が支援。

（仙台防災枠組・中間レビュー）
2015 年から 2030 年を対象期間とする「仙台防災枠組」について、折り返しとなる 2023 年に、枠組の目標にかかる現状、2015 年以降の新たな課題等を整理し、後半期の各国の取組加速を促す「中間レビュー」を行うことが国連総会決議で決定されている。UNDRR が全体を取り仕切り、日本からの拠出金も活用して以下の取組が実施された。

・各国による自発的国家レビューの実施促進
・各国政府、国際機関、市民社会組織、民間セクターの多数専門家・実務家へのインタビュー
・上記内容を統合した中間レビュー報告書の作成（2023 年３月発表）
・マルチステークホルダーの参画を可能とするハイレベル会合の開催（2023 年５月）。120 を超える国・地域が参加したほか、仙台市長をはじめとする各種ステークホルダーが枠組後半期の取組を議論した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は東日本大震災を含め様々な災害を経験した防災先進国であり、「仙台防災枠組」にも基づき各国の防災インフラ整備支援、行政官や地方リーダー及び次世代を担う子供たちに対する人材育成・防災教育、各国の防災計画策定・改定等に関する国際協力や、国際場裡における「防災の主流化」の推進を続けている。2023 年３月に岸田総理大臣から発表した「FOIP のための新たなプラン」においても日本のノウハウや技術を活かした防災・災害対処能力向上に資する支援を「インド太平洋流の課題対処」のひとつとして示した。UNDRR は仙台防災枠組の達成に貢献する日本側取組に協力・連携する方針を示し、UNDRR の開催するイベントに JICA を招待し、日本の取組を世界各国の担当者に周知する機会を提供した。こうした流れを受け、JICA は、UNDRR が推進する災害に強い都市作りを目指す都市強靱化（MCR）2030 キャンペーンのコア・パートナーとなっている。「国際女性会議 WAW!」（2022 年 12 月）等の場面でも UNDRR とも連携し、様々な分野での防災取組の加速を推進している。

UNDRR が取り仕切る「仙台防災枠組」中間レビューに際しては、日本自身の取組をまとめた自発的国家レビューの提出のみならず、各種会合等において日本の考え・取組をインプットし、ハイレベル会合では内閣府大臣政務官、仙台市長等が発言する等、積極的に参画している。日本が議長国を務める 2023 年 G7においては、防災を開発分野の重要な課題として取り上げ、UNDRR が推進する「仙台防災枠組」及び中間レビューにも言及しつつ国際防災協力を加速すべく議論をまとめた。2023 年 G20 で議長国インドが新設し、UNDRR も参画する防災ワーキンググループでも準備段階から積極的に関与し、国内取組事例を広く共有する等、G7 議長国として G20 とも連携しながら防災取組の加速促進に努めている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年 10 月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、2021 会計年度における拠出先機関全体の決算をカバーするものであり、各国からのコア拠出・ノンコア拠出の両方を含む。UNDRR は収入の全額が各国の任意拠出金で賄われており、その総額は各国財政事情にも左右され毎年変動するため、収入と支出(事業量)は必ずしも一致しない。2021 年末時点で残高は 87,856 千ドルとなっており、翌年以降の活動費用として繰り越されている。ノンコア拠出については拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後に個別に報告書が提出される。日本の 2021 年度ノンコア拠出の残余金はない。2022 年度拠出分によるプロジェクトについての報告書提出は 2023 年秋頃となる見込みである。

決算報告書は毎年、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)に提出され、監査が実施されている。これまでの監査報告書においては決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。2022 年会計の監査は現在実施中。

直近の内部監査結果は 2018 年 12 月に公表。監査では UNDRR(当時は UNISDR)が仙台防災枠組に基づく取組を支援するための重要な基礎的要素を確立していると評価。また、ガバナンスの強化や主要取組を定期的に評価するための勧告が出されており、UNDRR はそれらを受け入れ対策を講じている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

国連事務局のガイドラインに沿った新たな活動評価方針を 2022 年 11 月に策定。より良い情報に基づいた意思決定のためのフィードバックを可能にするとともに、各種活動の説明責任の確保、費用対効果の分析、行動計画の改善に資することが期待されている。

2022 年6月に、広範なコミュニケーション、アドボカシー、知識管理サービスを提供するための「クリエイティブサービス契約」を締結。デジタルメディア、コンテンツ制作、出版、キャンペーン実施等の各種広報に関するサービスの提供者を予め定めて契約しておくことで、組織自体の規模を超えた広報活動の迅速な実施を可能とする。国連事務局では初めての試み。

国連システムにおけるジェンダー平等・エンパワーメントにかかる行動計画の指標で測定される、ジェンダー平等にかかるパフォーマンスを改善。基準を達成あるいは超過した指標数が9から 10 に増加。スタッフの能力向上と、全プロ

ジェクトにおけるジェンダー平等の主流化に焦点をあてた新たなジェンダー戦略と行動計画も 2022 年 11 月に策定した。これに加え、国連障碍者包摂指標により測定される組織パフォーマンスも向上し、要求水準を満たす指標数が2から6に増加した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

不正事案はなし。UNDRR はその計画や活動が規則を遵守したものとなっているか、目的と整合しているか、効果的・効率的に実施されているかを常時モニターしている。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府からの、拠出金や会計報告書の提出の要請に対し、UNDRR は真摯に対応している。また、主要ドナー国との間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、UNDRR は日本の要請に応じて、年に2回のドナー会合（2022 年 11 月、2023 年5月）や2か月に一度のサポートグループ会合を開催し、予算計画や事業実施戦略等を説明している。会合では日本側からも UNDRR の活動方針に対する意見表明を行っており、これに呼応して UNDRR 側から個別の事案について補足説明が行われる等、日本側の意向も踏まえた活動がなされている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	3	2.33	3	0.67	102

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	6

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2018年３月からUNDRRのトップである国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長に、水鳥真美氏（元外務省職員）が就任している。１期２年であり、2022年３月から3期目が開始されている。

2021年７月から内閣府職員（国土交通省からの出向）が本部（ジュネーブ（スイス））にて勤務中。

2023年２月から元JICA職員がバンコク事務所にて勤務を開始。

神戸事務所の代表は開設時より日本人職員が務めており、国内外の各ステークホルダーとの連携・関係強化に努めている。

2021年３月にはUNDRR 神戸事務所が新たに日本語のtwitterアカウントを開設。外務省国際協力局地球規模課題総括課のSDGs twitterとも連携しながらUNDRRの活動を広報し、UNDRRに関心を有する日本人の増加も図っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合児童基金(UNICEF)拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合児童基金　(UNICEF)	
3　拠出先の概要	
UNICEF は、児童の権利条約（CRC）に基づき「すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現する」ため、約 190 の国と地域で活動。子どもの置かれた状況改善や子どもの権利保護を目的に、①子どもの生存と成長（保健・栄養）、②教育、③子どもの保護、④水・衛生、⑤公平な機会の分野で、緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動。また、途上国政府に対する政策の提言、立案、実施等の支援や国際社会に対するアドボカシーを実施。本部はニューヨーク（米国）に所在。駐日事務所（UNICEF 東京事務所）あり。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は、基本的に UNICEF のコア・ファンドに充当され、UNICEF による国別支援プログラム、緊急・人道支援、啓発活動、組織運営費等に使用される。本件拠出により、紛争や大地震、気候変動による自然災害、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）などのパンデミックの影響等により一層厳しい状況に置かれる子どもや若者、女性の生存、権利保護のための支援が可能となり、多くの子どもや若者、女性の人道状況の改善、健全な成長、能力強化等に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　917,211 千円 2022 年の UNICEF コア予算に対する日本の拠出額は、19,324,490 米ドルで、拠出率 1.5%（単独政府ドナー第7位）。米国が第1位で、その後ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、スイスと続く。 また、2022 年の UNICEF 全体予算に対する日本の拠出額は 198,643,339 米ドル（本件当初予算のほか、補正予算、緊急無償資金協力、国際機関連携無償資金協力等の合計）で、拠出率 2.2%（第 10 位）。単独政府ドナーとしては第6位で、第1位は米国、その後ドイツ、カナダ、英国、スウェーデンと続く。 2022 年：日本の拠出率 2.2%（拠出順位 10 位）【外務省令和3年度補正予算、令和4年度当初予算、緊急無償資金協力、国際機関連携無償資金協力等を含む合計額ベース（約1億 9,900 万ドル）】 参考：米国 14.0%（1位）、ドイツ 11.4%（2位）、世界銀行 5.9%（3位）、欧州委員会 5.7%（4位）、Gavi 3.7%（5位）、カナダ 2.9%（6位）、英国 2.5%（7位）、国連人道問題調整事務所 2.4%（8位）、スウェーデン 2.4%（9位） 2021 年：日本の拠出率：4.0%（拠出順位5位） 参考：米国 10.9%（1位）、ドイツ 10.7%（2位）、欧州委員会 7.2%（3位）、世界銀行 5.5%（4位） 2020 年：日本の拠出率 3.0%（拠出順位7位） 参考：米国 11.1%（1位）、ドイツ 10.3%（2位）、欧州委員会 7.1%（3位）、英国 7.1%（4位）、GPE 5.0%（5位）、ノルウェー3.0%（6位）	

5 担当課室・関係する主な在外公館
地球規模課題総括課・国際連合日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ－２ 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野１ 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－３ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された下記目標を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 463～465 ページ参照） （目標） 人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。 1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。 2 コロナ、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
UNICEF は、日本の外交上、援助政策上の重要なパートナー。最も脆弱な子どもたちへの支援を重視する UNICEF の使命と活動は、日本の主要外交政策である人間の安全保障及び SDGs の理念と軌を一にするものであり、その現場レベルでの実践に大きく貢献。また、現場レベルでの実践に基づく政策提言を積極的に実施し、2022 年 12 月の国際女性会議 WAW!2022 の分科会（女性と防災）では UNICEF 事務局長代理として女性幹部職員が登壇、2022 年８月の第８回アフリカ開発会議（TICAD８）では国際協力機構（JICA）等のパートナーと公式サイドイベント３件を共催など、日本の政策実施上も連携を深めている。 とりわけ、保健、栄養、水・衛生及び教育分野を主要な活動領域とし、さらに COVAX(コロナワクチンに関する包括的な資金調達及び供給調整メカニズム)の主要な調達者として、日本の優先課題であるワクチン調達・供給において果たした UNICEF の役割は大きい。その実績をもって G7広島サミットの主要議題の一つである国際保健に関する議論にも多大に貢献し、G7広島首脳コミュニケ及び G7長崎保健大臣宣言においても重要なパートナーとして言及。さらに UNICEF は外務省後援の下、G7開催記念イベント３件を主催し、途上国政府、JICA を含む国際保健アクター、民間セクター間の議論を促進したほか、日本の UNICEF を通じた支援について社会に広く周知する機会となった。 また、上記 1-1(1)の目標達成に向けて、UNICEF は、約 190 か国・地域において人道支援及び開発協力を実施し、特に二国間支援が困難な国（アフガニスタン、シリア、ミャンマー、イラク等）において当該支援を補完する重要な役割を果たしている。2022 年には、アフガニスタン及びウクライナ並びにそれらの周辺国に対する支援も UNICEF を通じて実施した。 ・「ラスト・ワン・マイル支援」 UNICEF は、ワクチンを誰一人取り残さずに届けるためのコールド・チェーン整備等の支援を世界 76 か国で実施し、日本の「ラスト・ワン・マイル支援」実施機関として、JICA と並び重要なパートナー。さらに 2022 年からは、17 か国におけるデジタル・ヘルス・システム強化において日本と連携。 ・結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症対応

UNICEFは、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱、コロナ、ポリオといった感染症対策において、現場レベルでの対応を行う国際機関である。エボラ出血熱やコロナの流行に際しても、長年のポリオ対策で培われた知見やこれまで構築されてきたシステム及びネットワークを活用し、感染症拡大の防止に大きく貢献。

・グローバルファンドの活動を通じた三大感染症対策への貢献

UNICEF は、グローバルファンド（GF）と政策、資金調達、事業実施といった様々な面で連携。具体的には、UNICEFの各国事務所が GF から直接資金供与を受け、脆弱国（例えばソマリア）で三大感染症対策事業を実施。また、GF が資金供与する国での UHC や保健システム強化の取組において、UNICEF が様々なパートナー間の連携を促進し、各団体・機関の取組に相乗効果が生まれるよう支援。2020 年6月には、GF との間で UHC 達成のためのパートナーシップに関する覚書を作成。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、主要ドナーとして多年に亘りUNICEF 執行理事国に就任しており、2007 年～2021 年の 15 年間の執行理事国ローテーションのうち、4年間（2010 年、2013 年、2018 年、2019 年）を除く 11 年間理事国を務めた（2016 年は執行理事会の副議長も務めた）。また、2022 年～2029 年の8年間の執行理事国ローテーションのうち、5年間（2023 年、2024 年、2026 年、2027 年、2029 年）の理事国枠が確保されている。2022 年はオブザーバー国として理事会に参加するとともに発言を行ったほか、UNICEF 事務局長の訪日や事務局次長代行と外務省地球規模課題審議官による年次政策協議等の機会を捉えて日本の意向を反映できる体制を維持した。2023 年は2月に執行理事会第一回定例会合に理事国として参加した。コア拠出への拠出額の多寡は執行理事会の議席枠に大きく影響する。また、UNICEF 東京事務所とは日頃から緊密に連携をとっており、日本の意向を踏まえた案件の形成やビジビリティの確保について、UNICEF 東京事務所及び同事務所を通じた UNICEF 本部への働きかけを行える環境が整っている。日本人職員の多数いるUNICEF東京事務所は、ビジビリティの確保を含めた本部への働きかけを行う際に重要な役割を担っており、日本政府の重点事項に沿った案件形成のサポートのみならず、日本人職員増強といった日本の政策優先事項を推進するうえでも、有益な活動を担っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本とのパートナーシップの重要性に鑑み、UNICEF の事務局長は頻繁に来日している。最近では、2022 年 11 月にラッセル事務局長の来日に際して岸田総理大臣を表敬し、岸田総理から「UNICEF は我が国にとり外交上の重要なパートナーであり、今、世界各地で多くの子ども達が過酷な状況に置かれる中、UNICEF の活動は一層重要である」旨が述べられた。また、野田聖子会長をはじめとするユニセフ議員連盟幹部とも面会し、引き続き日・UNICEF で緊密に連携していくことを確認した。

事務局次長も日・UNICEF 政策協議のためコロナ禍を除いては毎年来日しており、2022 年も 10 月にフルショフ事務局次長代行ほか幹部一行が来日した。武井外務副大臣を表敬するとともに、ユニセフ議員連盟幹部とも面会し、今後の日・UNICEF 関係の展望について意見交換を行った。政策協議では、SDGs 達成に向けた日本及び UNICEF の協力関係の確認や全ての子どもたちのための UHC の実現、栄養、教育及びウクライナの人道的危機が SDGs 達成にもたらす影響、新型コロナからの「よりよい回復」など、双方の政策優先事項を含む幅広い議題につき協議を行った。その結果、日本が重視する政策（新たな「人間の安全保障」や UHC の推進、日本人職員の増強等）について UNICEF 本部のハイレベルに働きかけることができた。

UNICEF 東京事務所及び日本ユニセフ協会との間で定期的に三者協議を実施しており（評価期間中には、2022 年8月及び 2023 年2月に開催）、各々の活動のアップデートや日本の政策等についてのインプットを定期的に行っている。

COVAX ファシリティにおける UNICEF の主要な調達者としての役割や活動状況について、UNICEF 事務局長からニューヨークの国際連合日本政府代表部への報告や意見交換が複数回行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNICEF は、民間セクターとの協議のため、本部スタッフの日本派遣や本部関連部署及び国事務所と日系企業との協議円滑化等を推進。2023 年5月に UNICEF が日本ユニセフ協会と共催した G7開催記念イベント（後援：経団連、外務省）では 35 の企業・団体参加の下、活発な意見交換とネットワーキングが行われた。また、外務省主催国連調達セミナーに UNICEF の物流・物資調達専門官が参加し（2022 年2月）、発表、個別面談、個別企業への助言等を実施。こうした取組により、2020 年 12 月に PHC が UNICEF と超低温冷凍庫供給の長期契約を結び、2021-22 年に同社製品 22 台をボスニア・ヘルツェゴビナ、リビア、インドで調達したほか、2022 年3月にパプアニューギニアでトヨタ製車両 30 台、2023 年はガンビアでヤマハ発電機車製バイク 50 台を調達。

UNICEF の日本企業からの調達額は、2021 年が約 1,280 万米ドルで前年比 86%増、2022 年が約 1,670 万米ドルで前年比 30%増となり、着実に拡大。個別企業との連携事例として、UNICEF は LIXIL と 2018 年にグローバルパートナーシップを結び、2020 年度の日本の拠出案件において同社製品を活用した衛生事業をエチオピア、ケニア、タンザニアで行った結果、消費者のニーズにマッチした衛生サービスを提供する持続的な市場の創出が促進され、アジアへも展開。

2021 年、現場での日本の NGO との実施パートナー契約は4件あり（イラク、ガーナ、ケニア、ミャンマー）、2022 年は2件あり（ラオス、カンボジア）。UNICEF 東京事務所も日本の NGO と連携し、ジャパン・プラット・フォーム（JPF）事業審査分科会委員を務めるほか、外務省平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業にも講師等として参加。さらに、2022 年は日本の大学 12 校において特別講義を行い、世界の子どもが置かれている状況や UNICEF の役割、日本とのパートナーシップ等について、学生に対する啓発活動に取り組んだ。

ユニセフ議員連盟が活発に活動しており、UNICEF 東京事務所が全面的にサポートを実施。2022 年6月には林外務大臣及び鈴木財務大臣を表敬し、日本政府による UNICEF への補正予算による拠出金の水準の維持について要請。また、国連「子どもの権利委員会」（CRC の実施状況を監督）の委員に大谷美紀子弁護士が再選（任期：2021 年3月～2025 年2月）し、委員長にも選出。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNICEFは、日本が重視する人間の安全保障、SDGs、UHCを含む国際保健、教育、防災、気候変動、ジェンダーといった多くの重点分野を共有する重要なパートナー。UNICEF東京事務所との綿密な連携により、2022年のウクライナ及び周辺国支援のように緊急性が求められる状況下においても極めて短期間での案件形成及びビジビリティの確保を実現。

とりわけコロナ禍において、UNICEFはCOVAXの主要な調達者として、日本の優先課題であるワクチン調達・供給を最前線で担うほか、COVAXでは十分に手当てされない途上国国内のコールド・チェーンの整備等も主導し、「ラスト・ワン・マイル支援」を国際機関の中でほぼ一手に担った。さらにその実績等に基づき、ポスト・コロナにおける感染症対策を含む保健危機対応や各国での保健システム強化支援にも取り組んでいる。

このように、UNICEFはグローバルファンドをはじめ、WHOやGavi等、様々な保健関連機関と連携の下、上記1-1(1)に記載されるUHC及び感染症対策の推進において非常に大きな役割を果たしており、日本がこれを進めるにあたって重要なパートナーであると評価。2022年策定のグローバルヘルス戦略に関しても、同年2月に内閣官房健康・医療戦略室次長とUNICEF本部保健事業統括が意見交換を実施。G7広島サミットにおける主要議題の一つである国際保健に関する議論にも多大に貢献し、UNICEFの重要性は一層増したと評価。具体的には、G7保健大臣会合に向けた感染症危機対応医薬品等デリバリーパートナーシップ案のコンセプト形成において、外務省と密に連携をとりつつ、テクニ

カルレベルでの知見提供や他国際機関との連携をリードした。

また、下記評価基準2の成果にもあるとおり、UNICEF は、保健、栄養、水・衛生、HIV/AIDS、教育、子どもの保護、社会的包摂等の分野において、定量的かつ目に見える成果を上げている。これらの成果（日本の貢献を含む）は、UNICEF が有する高い知名度と発信力を以て、日本国内及び世界に幅広く発信。UNICEF 東京事務所はプレスリリースや SNS、公式サイトでの発信を行っている他、UNICEF 東京事務所と日本ユニセフ協会の共同 twitter アカウント（フォロワー数約 7.7 万人）では日本の支援に対する各国からの感謝等を頻繁に投稿。2022 年は、プレスリリース 21 本、支援の様子や裨益者の声を届ける 32 の国と地域からのストーリー41 本及びビデオ 14 本などが掲載された。2022 年5～6月に公式サイトに掲載されたビデオでは、グアテマラ、エスワティニ、インドにおいて「ラスト・ワン・マイル支援」によって予防接種を受けた裨益者や診療所の医療従事者からの感謝の声が伝えられている。さらに 2022 年 11 月に公式サイトに掲載された日本と UNICEF のパートナーシップに関するビデオでは、日本の支援により達成された成果について現地からの多数の写真を紹介しながら具体的に報告するとともに、感謝の意が表されている。

加えて、下記基準4のとおり、日本人職員の増強においても、元々UNICEFは国連事務局を除き最大の日本人職員数を有しているが、JPOの数の多さ等も勘案すれば、今後も更なる増強が見込まれる。

以上を総合的に勘案すれば、今回評価期間において、本拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNICEF は、4年ごとに戦略計画を立てており、現在は「戦略計画 2022-2025」に基づいて活動している。同計画では、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念に基づき、①すべての子どもが命を守られ健やかに成長できる（新生児、子ども、10 代の若者の死亡率の削減、発育阻害や消耗症に苦しむ5歳未満児の割合の削減等）、②すべての子どもが教育を受けられる（初等教育、中等・高等教育の修了率の上昇等）、③すべての子どもが暴力や搾取から守られる（養育者から身体的暴力や心理的攻撃を受けたことのある子どもの割合の削減等）、④すべての子どもが安全で持続可能な環境で暮らす（安全管理が行き届いた飲料水／衛生サービスを利用する世界人口の割合の上昇等）、⑤すべての子どもが貧困から解放される（社会保護制度に守られた世界の子ども人口の割合の増加等）、という5つの優先目標を設定。当該優先目標に基づき、主に子どもや若者、女性を対象に人道・開発支援を実施している。

UNICEF は、国連機関の中でも幅広い SDGs の目標分野をカバーしている機関の一つであり、日本が重視する人間の安全保障の実現及び SDGs 達成のために大きく貢献している（UNICEF の戦略目標と活動に直結する SDGs のターゲットは1.2、2.2、4.4、5.1、6.2、8.6、11.5、16.2 等、多岐に亘る。UNICEF は、CRC の締約国による条約履行を支援する役割を担い、CRC 委員会への報告書提出を支援する等、子どもに関する国際基準・規範の形成に貢献している。また、戦略計画の達成目標や成果に関する評価方法については、Integrated Results and Resources Framework of the UNICEF Strategic Plan, 2022-2025（E/ICEF/2021/25/Add.1）に明記されている。

コロナの流行以降は、その影響により生存・健康、教育、保護の機会を奪われている子どもたちへのマルチセクターでの支援に加え、COVAX の主要な調達者として、世界中に公平にワクチンを供給する目標を掲げ、日本によるワクチン供与、ワクチン調達やコールド・チェーン強化等に加え、ポスト・コロナにおける感染症対策を含む保健危機対応や各国での保健システム強化支援にも引き続き取り組んでいる。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

「戦略計画 2022-2025」の優先目標毎の主要な取組及び成果は以下のとおり（2021 年及び 2022 年の年次報告書に基づく。）。

優先目標①

・48 か国で 2,240 万人にはしかワクチンを接種（目標値 85%）、2022 年は同様に 2,700 万人。2021 年、875 万人の肺炎を治療（2016～2020 年累計 3,460 万人は 2021 年目標の累計 3,000 万人を 115%達成）。2020 年8月、ナイジェリアでポリオ野生株を根絶。2022 年、初めてのマラリアワクチン1億 7,000 万米ドル分の調達に係る契約を結ぶ（今後3年間の 1,800 万回分に相当）。540 万人の重度急性栄養不良の子どもを治療（前年比 110%）、2022 年は 730 万人の重度消耗症等の子どもを治療。

優先目標②

・4,860 万人の学校に通っていない子どもに学習の機会を提供（2018-2021 年累計 1 億 2,600 万人）、2022 年は同様に 3,790 万人。4,210 万人の子どもに教材を提供（2018-2021 年累計 1 億 900 万人）、2022 年は同様に 2,830 万人。

優先目標③

・2022 年、2,520 万人にメンタルヘルスケア等を提供（前年比2倍以上増）。89 か国の 1,390 万人へのジェンダーに基づく暴力のリスク緩和等を支援（2017 年比 21 倍）、2022 年は 65 か国の 500 万人にリスク緩和支援、64 か国の 600 万人に予防支援。2022 年、109 か国の 470 万人に保健・司法等のサービスを提供（前年比 107%）。

優先目標④

・2018-2021 年に 6,990 万人の安全な水へのアクセスを支援（目標値を 1,000 万人超過）、2022 年は同様に 3,060 万人。同年に 5,960 万人の衛生設備へのアクセスを支援（目標値 6,000 万人）、2022 年は同様に 2,600 万人。2022 年、かつてない規模の世界的なコレラ感染拡大（30 か国に影響）に対応。

優先目標⑤

・95 か国の1億 3,300 万人に現金給付事業を実施（前年比 255%）、2022 年は同様に1億 2,900 万人。2021 年、125 か国で 1,950 万人の若者の市民活動参画を支援（目標値4倍）。148 か国で 480 万人の障がいのある子どもを支援（前年比 2 倍）、2022 年は同様に 142 か国の 450 万人。

加えて、UNICEF の 2021 年コア予算による事業成果にアフガニスタンにおける定期予防接種が挙げられる。140 万人にワクチンが届けられ、300 万人がコロナ予防接種を受けた。これは、日本の「ラスト・ワン・マイル支援」や COVAX を通じた日本のワクチン供与とも相乗効果を生んでいる。二国間支援が困難なアフガニスタンのような国も含めて、UNICEF は日本が重視する人間の安全保障、UHC／国際保健、人道と開発と平和の連携（ネクサス）を現場において推進。2022 年 11 月2日付で公式ビデオでは、アフガニスタンにおいて日本の ODA ロゴを掲げた車両による保健・栄養チームの遠隔地巡回が紹介されたほか、UNICEF アフガニスタン事務所に勤務する4名の日本人職員が日本のビジビリティ向上に貢献。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

UNICEF との協力効果を最大限に高め、子どもや若者たちの支援や地球規模課題の解決及び SDGs の推進に繋がるよう、平素から緊密に連携。また、ビジビリティに関し、日本政府からの働きかけに応えて、UNICEF は国内外に積極的に日本の支援に関する広報を行い、現場の活動を紹介するビデオや写真は、「ラスト・ワン・マイル支援」の広報にも頻繁に活用。在外公館も UNICEF 国事務所と緊密に連携し、署名式、引渡式、現場視察等を共同実施しており、これらの様子は現地メディア取材や UNICEF 現地事務所による発信に加えて、日本語でも広く発信されている（2022 年は UNICEF 東京事務所によって 44 本の SNS 投稿）。例えば、ポーランドやルーマニアにおけるウクライナ難民支援拠点視察の様子、イラク、マラウイ、ジャマイカなどにおける「ラスト・ワン・マイル支援」視察の様子、パレスチナやバングラデシュにおける現場視察の様子等が挙げられる。2021 年7月、UNICEF カンボジアの Facebook アカウントにて紹介されたワクチン引渡式の様子は8万回の「いいね」（共感）と 1,000 件以上のコメントを集めた。

その他、日本は執行理事会や政策協議等の機会を活用し、所期の成果を上げることができるよう様々な意見交換や申入れ等を行っており、現場における UNICEF の活動を円滑に進める後押しをするため、関係国政府への働きかけ

や関係者間の調整等を行っている。また、課題解決に貢献しうる日本企業の紹介や仲介、日本ユニセフ協会とUNICEF東京事務所との間で定期的に三者協議を行うなど、民間企業を含む様々なステークホルダーを巻き込みながらUNICEFとの協力の成果を最大化するよう努力している。

さらに、2022 年 10 月、UNICEF は JICA と年次政策協議を実施し、同年 11 月には協力覚書を更新署名。双方の知見や専門性を活かしつつ、相互補完する形で具体的なマルチ・バイ連携を推進(例:ケニア、ガーナ)。日本の援助方針との一貫性を保ちつつ、互いの援助効果を高めることで、具体的な成果に繋がっている。

こうした取組により、日本政府とUNICEFだけの関係のみならず、JICA、民間企業等も巻き込みながらマルチステークホルダーによる協力体制を築くことにより、支援効果の最大化を図っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月 (日本の 2021 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、対象期間である 2021 年における拠出先機関全体の決算を対象としている。日本の拠出金は、UNICEF コア予算に充当されており、令和3年度拠出分 18,945,574 米ドルが先方 2021 年度収入として計上されている。同年の決算状況に関しては次年度繰越額が 15.1 億米ドル(2020 年会計では 12.2 億米ドル)ある。2021 年の繰越金の増加は、任意拠出収入の増加による。

本決算報告書については国連会計検査委員会(BOA)が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。

UNICEF は事務局長直轄の内部監査局を有し、各国事務所や本部部局の監査を定期的に実施している。監査報告と事務局長以下の関連部署責任者による対応策一覧が公開。また、内部監査局では不正疑惑についての調査依頼をメールや電話のホットラインで広く受け付け、報告されたケースの管理制度強化等不正疑いのある事案について迅速な対応に努めている。2022 年は前年比 19%増の 773 件を調査し、前年比 21%増の 374 件が年内に調査終了となった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

【人事関連】

候補者リスト(タレントグループ)の作成等を通じた採用プロセスの効率化を進め、本部ポストの採用までに必要な平均日数が 2020 年の 75 日から 2022 年には 67 日まで短縮されるなど、より迅速な採用や人材配置に努めている。さらに、紛争・自然災害等の緊急事態発生時における内部人材派遣メカニズムによる対応は、2021 年の平均 31 日から 2022 年の平均 16 日間に短縮された。2022 年は同メカニズムにより一例として日本人職員がウクライナ難民支援のためにブルガリアへ、洪水被害対応のためにパキスタンへ派遣された。

【予算関連】

旅費及び組織予算の見直しを定期的に行い、支援事業費を削減することなくコスト効率向上に努めている。また、国連改革の一環として、UNICEF 財務・総務局は 2018-2021 年に共同事務所に関する機関間タスクチームの議長を務め、2021 年は目標の 50%を超える 53.44%の共同事務所実現を達成した。

【調達関連】

調達分野では、国連組織で最大の調達機関としての交渉力などを通じ、ワクチン単価の減額等に注力している。2021 年には、年間削減目標を 4,790 万米ドル上回る1億 1,790 万米ドルの削減を達成した。また、「持続可能な調達」の方針の下、経済、社会、環境への影響を考慮し、調達基準に環境に関する配慮を含めたり、事業実施国内での調達割合を増やしたりするなどの取組を通じ、調達を通じても SDGs 達成への貢献を目指している。

【その他】

UNICEF は、2022 年版の Aid Transparency Index Report で、Very Good のカテゴリーに入り、50 団体中6位(国連機関としては1位)の評価を得ている。また、国際機関評価ネットワーク(MOPAN)が 2020 年に UNICEF に対して実施した評価の報告書を 2021 年に刊行したところ、2022 年、UNICEF による Management Response が公表された。主な対応措置として、支援活動のさらなる効率化と持続性の向上(国別プログラム効率性レビューに係る新規ツールの導入)、他の国連機関との連携強化(関連機関及び分野に係る個別フレームワークの策定)、戦略計画達成に向けた組織構造及び資源投入の最適化(「ビジネス・モデル再構築」イニシアティブ及び多機能技術チームの導入)、業績管理システムのさらなる向上(2018～2021 年戦略計画及び人道と開発の連携に係る評価勧告の履行)等が挙げられる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、執行理事会や政策協議等の機会で申入れを行っているほか、平素から様々なレベルで緊密にやりとりを行い(東京、ニューヨーク)、対処するようにしている(例:日本人職員関連、日本企業連携、プロジェクト実施管理等)。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
86	94	90	90	91	1	16,978
備考	2022 年の日本人職員数は UNICEF 側の提供によるもの。全職員数は専門職以上以外も含む。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
5	5	3	4.33	4	-0.33	154
備考	2022 年は日本人女性職員の P5から D1への昇進が1件あり。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

UNICEF は、これまで日本人職員を積極的に採用しており、現在国連機関の中で、国連事務局を除き最多の専門職以上の日本人職員数を誇る。うち、女性の割合が約 75%と、女性の活躍の推進という日本政府の最重要課題とも合致する。

日本人幹部職員数に関し、2021 年に2名が早期退職し3名まで減少したが、2022 年にはP5の日本人職員がエチオピア事務所副代表に就任し D1へ昇進したほか、2023 年には D1の日本人職員がシリア事務所代表（D2）に就任し、UNICEF側による日本人幹部職員の採用・昇進に向けた積極的な姿勢が見られることは高く評価できる。

さらに、中堅職員派遣のスキームを活用し、2019 年3月よりセコンドメントで日本人職員1名（P4）を中東・北アフリカ地域事務所に派遣したところ、その後 2022 年6月に UNICEF による正規採用に至った（P4、西・中央アフリカ地域事務所）。また、2022 年はセコンドメントで新たな日本人職員1名（P4）を南アジア地域事務所に派遣。両派遣とも国際保健分野のポストであり、同分野における日本人職員増強と能力開発という日本政府の最重要課題とも合致する。

2022 年度は JPO として国連機関の中で国連事務局を除き最大の 26 名が勤務しており、これは将来的な正規採用の可能性がある人材プールが大きいことを意味しており、今後さらなる日本人職員の増加が期待される。日本人 JPO に対しては、キャリア・ガイダンスやメンター制度を通じ、UNICEF 本部・人事局だけでなく、東京事務所からも正規職員採用に向けた積極的な働きかけを行っている。その結果、例えば、2022 年は5名の JPO が P2から P3への昇進を伴うポスト獲得に至った。

また、2022年９月にJICA主催の教育協力キャリアセミナー、2023年１月に外務省主催の国際機関就職セミナーにUNICEF東京事務所の日本人職員が講演者として参加した。UNICEF東京事務所及び日本ユニセフ協会は日本人職員採用に向けた活動を積極的に展開しており、UNICEF現地事務所へのインターン派遣、日本人職員キャリア・インタビューの掲載等に加えて、2022年１月にはオンライン・キャリアセミナーを主催して、日本の学生や若者へも積極的にアウトリーチし、外務省の掲げる国連における日本人増強戦略に大いに貢献している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連地域開発センター（UNCRD）拠出金
2　拠出先の名称
国連地域開発センター（UNCRD）
3　拠出先の概要
国連地域開発センター（UNCRD）は、1971 年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて愛知県名古屋市に設立された、中部圏に事務所を置く唯一の国連組織。国連本部の SDGs を所管する部署である、国連経済社会局（UNDESA）の持続可能な開発目標部（DSDG）直属のプロジェクトオフィスであり、日本国内における UNDESA の唯一の出先組織でもある。 UNCRD は、UNDESA の一部として、開発途上国の経済的・社会的変革に向けた地域開発の取組を、あらゆる研究やトレーニングプログラムを通じて 50 年以上に渡り実施してきた。2030 アジェンダの採択後は、SDGs を所掌する持続可能な開発目標部（DSDG）直属の組織としての強みを生かし、国際社会の最新の動向を踏まえながら SDGs 達成に向けて取り組んでいる。具体的には、中部圏の地域開発に関する調査研究等から得られた知見を元に、国土交通省及び環境省と密に連携しながら、開発途上国の行政官を対象とした研修や出版物の発行、国際会議の開催を行う。さらに、国内自治体の SDGs 推進を支援し、その取組を日本の SDGs モデルとして海外に展開、世界における地域レベルでの SDGs 推進を促進することを活動目的とする。また、UNCRD は「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）」との間で結んだ協定に基づき、政策研究大学院大学（略称：GRIPS、所在地：東京）内に東京事務所を設置し、HELP の事務局として、災害リスク軽減と水関連活動を実施している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は UNCRD の管理運営のためのコア予算に充てられており、UNCRD への拠出を通じ、日本が高い専門性を有する地域開発、環境等の政策の国際社会における普遍化や、日本が積極的に推進している SDGs などのグローバル課題に対する日本のリーダーシップの発揮を図る。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　73,724 千円
日本の拠出率：100%（外務省拠出金のみ、2022 年） ※なお、外務省からのコア予算拠出以外に、事業実施のために環境省（EST、3R 事業費）及び国土交通省（水と防災及びスマートシティ、高速道路等の分野における質の高いインフラ関連事業費）からの拠出も行われている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ:経済協力」、「施策Ⅵ－2:地球規模の諸課題への取組」、「個別分野1:人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 470～471 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

- UNCRD は、国連事務局との2者間で結ばれた協定に基づく組織であり、その活動と人事には日本の意向を反映させやすいことから、国際社会に日本の貢献を示す上で極めて有用かつ重要な組織である。
- UNCRD は、UNDESA の一部として、開発途上国の経済的・社会的変革に向けた地域開発の取組を、あらゆる研究や多面的な研修を通じて実施してきた。
- **2023 年4月に公表された国連事務総長の SDG プログレスレポートの中では、地域・地方レベルにおけるキャパビルの重要性について言及されている。**1-3 に記載のとおり、国連経済社会局(UNDESA)の見解によると、**これは UNCRD が担っている役割であり、UNCRD の重要性を示すものである。**
- さらに、2023 年4月の G7外相会合コミュニケ、同5月の G7首脳宣言においては、気候変動への対応や、人道危機の発生を抑制する「先行的行動」にも資する防災取組の国際協力強化が訴えられている。
- また、2023 年3月に開催された第 13 回 SDGs 推進本部で決定された「SDGs アクションプラン 2023」の中では、「『熊本水イニシアティブ』に基づき、気候変動適応策・緩和策を両立するハイブリッド技術を活用した『質の高いインフラ』整備の取組推進」が重点事項とされており、日本政府が重要政策と UNCRD の活動が軌を一にしていることを明確に示すものである。
- 今回の評価期間から、新たにスマートシティ推進の取組を開始。UNCRD は、これまで開発途上国のニーズに応じた具体の3分野(「環境的に持続可能な交通(EST)」、「循環経済と3R」、「災害リスク軽減と水」)を中心に活動してきた。「スマートシティ推進」は、この3分野について統合的に取り組むものである。
- UNCRD のこうした活動は、SDGs 達成に向けた国連での議論に貢献するものであるが、同時に日本の知見を国際社会に発信することで日本の外交プレゼンス向上に貢献している。中でも、日本の外交優先課題の一つである災害リスク軽減と水について、UNCRD では、国連水関連機関調整委員会(UN-Water)や OECD、世界銀行、アジア開発銀行、世界水パートナーシップ(GWP)、WWF といった水関連機関と連携しつつ、天皇陛下、国連事務総長、国連総会議長などの参加を得て、首脳・閣僚級、国連機関の長らを招聘した会合を共催または支援するなどの活動を実施。具体的には、2022 年4月に開催された第4回アジア・太平洋水サミットにおいて、各国首脳・閣僚級の参加の確保に努めることで二国間外交の実施に貢献したほか、総理によって発表された今後の日本政府による水関連の外交政策の柱となる「熊本水イニシアティブ」の作成に貢献。また、その後のフォローアップにおいても HELP の事務局として、UNCRD は継続的に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

- UNCRD は、国連本部の一部局である国連経済社会局(UNDESA)の出先組織であり、理事会や委員会等の意思決定機関は有しておらず、その運営方針や予算計画は UNCRD と UNDESA との協議により決定している。他方で、UNCRD は日本と国連の間で締結した協定により設立された組織であり、所長人事やその取組には日本政府の意向を反映させやすく、UNCRD のトップは初代所長(任期一年のみ)を除き、代々日本人が就任し、日本の問題意識を踏まえた組織運営を 50 年以上にわたり継続している。

・ 現在の遠藤和重所長は国土交通省からの出向者であり、日本政府の政策とのシナジーを重視し、現在の主要ドナー（外務省、国交省、環境省）の意向を踏まえた組織運営を行っている。さらに、日本政府は国際連合日本政府代表部を通じて、日本の意向を反映した活動が実施されるよう、UNDESA に対して随時働きかけを行い、意思疎通を図っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・ 国連本部で行われた国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF 2022）への豊田市の登壇に合わせ、2022 年7月に遠藤 UNCRD 所長は太田稔彦豊田市長と共に、国連日本政府代表部を表敬訪問し、石兼公博特命全権大使と今後の取組などについて意見交換を実施。
・ 2023 年2月に UNCRD がカンボジアで開催した「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第 11 回会合」には、植野篤志駐カンボジア日本国大使が出席。
・ 2023 年4月、朱 UNDESA 持続可能な開発部長と中川国連日本政府代表部公使が面会。UNCRD の今後の組織体制や財政状況について意見交換を行った。朱 UNDESA 持続可能な開発部長からは、同月に公表された国連事務総長の SDG プログレスレポートの中で、地域・地方レベルにおけるキャパビルの重要性について言及されており、これはまさに UNCRD が担っている役割であり UNCRD の重要性を示すものであること、UNCRD の活動の評判は高く、国連加盟国やその研修への参加者からの評価も非常に高いこと、今後、単に UNCRD の現状を維持するのではなく、更に大きな役割を担わせることも期待している旨が述べられた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・ 2020 年 12 月に「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」を設立して以降、UNCRD は中部圏における SDGs 推進を目指す企業群の活動のハブとしての機能を強化している(設立から 2023 年5月現在に至るまで、UNCRD が同プラットフォームの事務局を担当。)。会員（企業・自治体・学術機関・経済団体など 66 団体が加盟）に対して、国際会議への出席支援や、UNDESA 直属の組織である強みを生かした最新情報の提供を行い、中部圏と国際社会を密接に繋いでいる。
・ 2022 年6月には、自治体の SDGs 取組体制や実施状況を評価するための「SDGs モニタリングツール」を同プラットフォームの会員企業3社と連携し開発）の**無償公開を開始。47 都道府県と中部圏 19 市の SDGs の達成度を確認できるもの**であり、同月には、当該ツールを活用して愛知県豊田市が自発的自治体レビュー（VLR）を作成。さらに、豊**田市長は、2022 年7月に HLPF に登壇し、この成果を発表**。UNCRD は VLR 作成から HLPF 登壇まで一貫して支援。こうした海外発信の功績は UNCRD の支援により実現したものである。
・ 2023 年2月には加山興業株式会社（同プラットフォーム会員）による取組が国際社会を代表する好事例として UNDESA ウェブサイトに掲載された。同月にカンボジアで開催した「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第 11 回会合」に蒲郡市長と株式会社メルカリが登壇し、リユース推進のための連携事例を発表。2022 年 11 月にはパシフィックコンサルタンツ株式会社がスマートシティ研修ワークショップにおいて自社の取組を紹介し、インドネシアの市長らとネットワークを構築した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・ UNCRDは、上記1-1（1）の中期目標の達成に関し、2-1のとおり、地域開発に関する研修等を実施することで海外自治体におけるSDGs推進に貢献しているほか、2-2で具体的な成果を列挙しているとおり、ESTや3Rに関するフォーラムを開催し、国レベルの政策提言や地域内の政治的合意形成の推進に寄与している。さらに、UNCRDはその活動を通じ、**日本の優れた政策やノウハウを、途上国の行政官に対する研修や国際会議の開催、出版物発行**

を通じて発信し、日本の貢献を国際社会に示す役割を果たしている。

- 水と防災分野において、UN-WaterやGWP、WWF等と連携しながら国際的議論の場における「水防災の主流化」に貢献。日本が高い専門性を有する地域開発や環境・防災分野について、日本の経験を世界に発信することで、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。
- 中部圏に事務所を置く唯一の国連機関として、中部圏と国際社会をつなぐ役割を果たしている。特に、UNCRD「中部圏SDGs広域プラットフォーム」の設立し、その事務局を担い、中部圏の民間企業・自治体・学術機関などからなる会員のネットワークを拡充してきた。これまでの積み重ねにより、今回の評価期間において、同プラットフォームは中部圏において**SDGs達成に貢献する熱意を有する民間企業等の活動のハブとしての機能を発揮しており、このプラットフォームの設立と活用により、1-4に列挙したとおりの成果があった。**特に、UNCRDは愛知県、愛知県名古屋市、愛知県豊田市をはじめとする中部圏の自治体と密接に連携しており、UNCRDは中部圏になくてはならない組織である。
- 現在、専門職以上の全職員ポスト数3名のうち2名を日本人が占めており、所長ポストには初代所長（任期一年）を除き、代替日本人が所長の職に就いている。
- 日本における唯一のUNDESAに属する組織であり、中部圏に事務所を置く唯一の国連組織としての代替不可能性だけでなく、**日本の意見を反映した施策の推進がしやすいという点で比較優位性を有する組織**である。UNCRDの組織の特性と、その活動の成果、さらに1-1（2）に記載のとおりUNCRDの活動の重要性が国連及び日本政府それぞれの成果文書によって裏付けされていることを鑑みれば、本件拠出の有用性及び重要性は高く、本評価期間において、本件拠出は日本の外交施策目標へ相応の貢献をしていると言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNCRD の活動実施にあたっては日本政府の意向を反映した戦略目標を設定。

①EST：気候変動への対応や脱炭素が急務であることを踏まえ、環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択するよう意識改革を促す。アジア地域の EST に関する課題や実際的な解決策を提示・共有する場を提供し、交通部門における「脱炭素化」への移行の必要性について強調していく。

②循環経済と3R：循環経済および3R の概念をアジア太平洋地域の地方・国レベルの政策に反映させることで、市民社会へ浸透・定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や生産消費行動の変革を促す。それにより、海洋プラスチックごみや持続可能な廃棄物管理等の地球規模課題について、アジア太平洋地域の政策・実施を支援する。

③災害リスク軽減と水：国際的開発議論の場における「水防災の主流化」を戦略目標とし、主要な国際会議ならびに国際的政策議論の場において、水関連災害管理の重要性を訴えるとともに、災害の事例や事前防災の重要性をとりまとめ、情報発信を行う。水、災害リスク軽減と気候変動の三つの分野間の連携を推進する。

④スマートシティ：スマートシティは、ICT などの先進的技術を用いて都市や地域の課題を解決するとともに、新たな価値を創出する取組。UNCRD は、急速な都市化や環境問題など様々な課題を抱える開発途上国へこうした取組を適用することを目指す。具体的には、モビリティや水防災分野を中心としたキャパシティビルディングを行いつつ、日本の有するデジタル技術やソリューションも合わせて紹介することでスマートシティ開発を促進する。

⑤ローカル SDGs：HLPF を始めとする国連の多国間会合や国際機関の会合等の場を活用して日本の SDGs モデルを発信することで、世界における SDGs 推進に寄与する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
① EST：2021 年 10 月に UNCRD の貢献により採択された「愛知宣言 2030」の実施と進捗報告のため、2023 年３月、フォローアップ研修をマニラ（フィリピン）で開催。20 か国から 63 名が参加。 ② 循環経済と3R：2023 年２月、カンボジアで「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第 11 回会合」を開催。38 か国から、各国の政府高官を含む約 390 名が参加。「ハノイ 3R 宣言（2013-2023）」の後継となる新宣言について協議。同宣言の進捗に関する国別報告は 19 か国から提出され、2021 年の８か国を大きく上回った。 ③ 災害リスク軽減と水：2023 年２月、「水と災害に関するハイレベルシンポジウム」を、天皇陛下の御臨席の下に、国連総会議長の参加も得て開催。UNCRD は、同シンポジウムの開催において中心的な役割を果たし、日本がトップドナーとして水問題解決に尽力してきた成果のビジビリティ向上と日本のプレゼンス向上に貢献。 2023 年３月には、「第６回国連水と災害に関する特別会合」の開催を支援。天皇陛下より（ビデオ形式にて）基調講演を賜り、上川陽子総理特使が日本の取組を発信。本会合の成果は、日本政府が共同議長を務めた「国連 2023 水会議」のインタラクティブ対話の成果文書にインプットされた。 ④ スマートシティ（新規）：日本の先進事例に基づく研修教材を作成し、2022 年８月からホームページ上で無償公開。2022 年 11 月には、この教材を活用した研修をインドネシアで開催。同国 10 都市から５名の市長を含む 20 名が参加。翌日の G20 特別イベントでは、インドネシア公共事業・国民住宅大臣が本研修の成果を報告。 ⑤ ローカル SDGs：2022 年７月の HLPF での豊田市の VLR 発表など、1-4 に記載したとおりの成果有り。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
2023 年２月の「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第 11 回会合」は、カンボジア王国環境省、日本国環境省との共催により開催。開会はカンボジア王国の Say Samal 環境大臣によって行われ、**西村明宏環境大臣が日本政府を代表して開会挨拶を述べた。**フォーラム初日には、蒲郡市の鈴木市長が、「循環経済推進の基盤としての官民連携」と題して、市が掲げる「サーキュラーシティ」の実現に向けた取組みや、株式会社メルカリと株式会社ダイセキとの連携事例について発表。その後のパネルディスカッションでは株式会社メルカリの今枝由梨英氏から、リユースの重要性や官民連携のもたらす効果について発表。日本の新たな SDGs モデル、官民連携の形について発信し、各国の参加者から強い関心を集めた。UNCRD では、当該フォーラムの開催後も、蒲郡市と株式会社メルカリの連携事例のさらなる発信を支援している。 また、「災害リスクと水」の取組は、日本政府の取組と密接に連携。2023 年３月の「第６回 国連水と災害に関する特別会合」は**日本政府も主催者であり、天皇陛下より（ビデオ形式にて）基調講演を賜り、上川陽子総理特使が日本を代表して取組を発信したほか、大西一史熊本市長がパネルディスカッションに登壇。同会合は、日本国内でも大きく報道された。**国連事務総長、多くの各国元首、閣僚などの出席の下に、水と災害の問題に加え、気候変動下の都市化、食糧問題、環境など開発問題が取り上げられ、よりレジリエントで持続可能なポストコロナ社会の実現に向けて、地球規模での意識高揚と行動の促進を図るための知見の共有と議論がなされた。また、当該会合の成果は、翌日から開催され、日本が共同議長を務めた「国連 2023 水会議」にインプットされた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	１月から 12 月 （注）UNCRD の会計年度ではなく、 国連本部の会計年度を適用。

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年8月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、先方 2021 会計年度における UNCRD コア予算の決算をカバーするものである。ただし、決算書が示す国連本部の会計年度は1月から 12 月であるが、UNCRD の会計年度は7月から翌年の6月までである。従って、2021 年度拠出金は 2021 年収入として計上されているが、これに係る支出は先方 2021 及び 2022 会計年度の決算報告書に計上される。

決算状況に関しては、約 97 万ドルの繰越金が発生しているが、これは UNCRD と国連本部の会計期間が異なるためであり、繰越金は翌年1月以降の経費に充当されている。なお、繰越金には国連事務局からの指示に基づく、年度ごとの予算増減や緊急的な経費増に対応するための予備費 60 万ドルも含まれている。

これら決算報告書は毎年、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)に提出され、監査が実施されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

- 今後の組織体制や財政状況の正常化に向け短・中期的に UNCRD が講ずるべき対策を検討し、安定的な組織運営に努めている。当該評価期間(2022 年6月～2023 年5月)においては、民間からの新たな資金獲得の在り方、今後の改革について、密に議論を行っている。
- 職員の職務内容及び組織内役割分担を抜本的に見直す組織合理化を 2018 年度より継続しており、2022 年度までに契約職員3人のポストを削減した。このポストは、自治体からの派遣職員2名(2020 年度から派遣されている豊田市職員1名に、2022 年度から愛知県職員1名追加)に段階的に置換。本評価期間において、契約職員の雇用を削減し、自治体職員への置換が完了した。
- 2019 年から 2022 年まで、国土交通省から2つの新規拠出金(災害リスク軽減と水、スマートシティ)、2023 年度から追加拠出金(道路など質の高いインフラ)を得て、活動内容を継続して拡大している。
- 事業実施に当たっては、他の国際機関、地方自治体や民間企業と共催するなど、人的・物的リソースが不足する中でも最大限の成果を出す努力を行っている。また、民間資金を活用して SDGs 達成に向けた取組を実施するため、「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」を自ら設立・運営し、UNCRD の予算に頼ることなく、中部圏における SDGs 達成の取組に貢献している。さらに、令和5年度は、土木学会学術交流基金の助成金を受けるなど、あらゆる方法での資金獲得に尽力している。
- 平行して、UNDESA では、当該評価期間(2022 年6月～2023 年5月)に、過去3年間(2018-2022)の UNCRD の活動に関する外部監査を行った。2023 年6月に最終的な評価結果と今後に向けた提言が UNDESA 及び UNCRD に対し示される見込み。この評価結果及び提言に基づき、UNCRD のさらなる活性化を図る方針。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、UNCRD のホスト国として、安定的な組織運営がなされるよう、改善策やその実施状況について UNCRD と緊密にやりとりを行っているほか、それら取組が着実に実施されるよう、UNDESA に対しても随時働きかけを実施している。

2022 年 12 月、日本政府（外務省、国土交通省、環境省）とUNDESA、UNCRD の三者でオンライン会合を開催。2030 アジェンダの履行に向け、SDGs の達成に向けた UNCRD の活動の在り方や、安定的かつ合理的な財政マネジメントの具体的な方策について、議論を行った。その結果、①活動のビジビリティ向上が喫緊の課題であり注力的に取り組むべきこと、②民間企業との連携を一層強化するべきこと、③UNDESA の出先機関として、日本関係者と国際社会をつなぐ役割をより一層発揮するよう、日本政府から UNCRD に働きかけた。UNCRD は、この助言を受け、ビジビリティ向上のためにホームページとパンフレットの大幅なリニューアルを行うなど、着実に活動に反映している。

日本政府では、これまでも拠出を通じてそのネットワークの拡大を支援してきたが、2022 年 12 月以降、特に民間セクターとのネットワーク強化を日本政府が注力的に支援。2023 年２月から３月にかけては、スマートシティに関する取組に重点的に取り組む民間企業や、日本ユニセフ協会などの他の国際機関関連組織と UNCRD を繋ぐ支援を注力的に行い、民間セクターや他の国際機関とシナジーを活かした活動を促している。

また、中部圏における主要なステークホルダーである愛知県・名古屋市・豊田市と外務省の間でも、2023 年２月に今後の戦略的な運営に関して議論を行い、一定の成果が出ている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	2	0	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	a	b	d

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連人間居住財団（HABITAT）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人間居住計画（United Nations Human Settlements Programme, UN-Habitat）	
3　拠出先の概要	
1978 年に「国連人間居住委員会」及び事務局として「国連人間居住センター」が設立され、その後 2002 年に「国連人間居住計画（国連ハビタット）」として統合。人間居住の問題に取り組む国連機関として、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等に関して、指針作成、広報活動、研修、専門家派遣等を実施。本部はナイロビ（ケニア）に、アジア太平洋事務所は福岡市に所在。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金については、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等の人間居住に係る課題の改善を目的とする国連ハビタットの運営に寄与することを目的とし、国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費（コア拠出）に一部を拠出しており、残りはアジア太平洋事務所が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」（ノンコア拠出）に拠出し、人件費、ワークショップや専門家会議の開催費、広報費等に使用されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　8,060 千円 例年同様、アジア太平洋事務所が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」と国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費に拠出する予定。 令和4年（2022 年）の集計において、コア拠出全体に占める日本の割合は 0.4%（28,312 米ドル/7,361,313 米ドル）で 16 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 地球規模課題総括課、在ケニア日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人

間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～476 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・上記 1-1(1)の目標達成に向けて、国連ハビタットは、日本国大使館がない又は治安上の理由によりその活動が困難な国を含む約 90 以上の国や地域において、災害復興、スラム改善、土地・住宅問題等を含む人間居住に係る課題解決に資する支援を実施しており、特に日本による二国間支援が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。

・特にアフリカ地域については、アフリカの各国・各都市のほか、環境省や国連開発計画（UNEP）、JICA、横浜市と連携して推進している「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」の下で、国連ハビタットの知見を活用し廃棄物分野の脱炭素やリサイクルを推進しており、2022 年7月、ACCP 第3回全体会合に環境大臣がビデオメッセージで参加したほか、2022 年8月、その成果を第8回アフリカ開発会議（TICAD8）でその成果を報告するなど、継続した対応が重要である。

・2022 年9月、初開催となった G7都市大臣会合における共同声明において、国連ハビタットが策定した「ニュー・アーバン・アジェンダ(NUA)」を含む持続可能な都市開発のため国際協定の重要性について指摘されており、国連ハビタットの役割が一層重要である。

・各プロジェクトの特性に応じて、公衆衛生の分野では世界保健機関（WHO）、文化や都市の再生の分野で国連教育科学文化機関（UNESCO）、都市移住の分野で国際移住機関（IOM）、環境の分野で UNEP 等と連携を行っており、避難民等に提供する仮設住宅や水・衛生施設等の効果的・効率的な整備手法において国連ハビタットの有する技術やノウハウを活用した事業が展開されている。

・また、国連ハビタットアジア太平洋事務所の活動は、九州北部を中心に居住環境に資する技術やノウハウを有する日本の民間企業や自治体等と密に連携を図っており、日本の防災や環境技術等の優れた知見を国際的に普及することにより、人間居住に関する課題の解決に貢献している。例えば、アフリカ地域における廃棄物管理に関する事業では、福岡大学と日本の民間企業が共同開発した福岡方式と呼ばれる廃棄物管理技術が活用されており、日本の環境技術のグローバルな普及に貢献するとともに、現地におけるスラム改善に寄与している。特に、福岡方式については、TICAD8に向けてとりまとめられた「ACCP チュニス行動指針」の中で、今後3年間で普及させる技術として明記されたほか、2022 年 11 月、国連気候変動枠組み条約の第 27 回締結国会議（COP27）において、環境相からアフリカの廃棄物管理及びメタン削減の課題を解決する技術として全世界に紹介され、技術導入を希望する途上国が増加している。

・なお、本件拠出金は、人件費や管理運営のためのコア予算に充当されているほか、アジア・太平洋地域における海洋プラスチックごみ・廃棄物管理等の日本政府が重視する分野のプロジェクトにイヤマークすることで前述した日本の優良な技術の磨き上げや海外展開の促進に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、国連ハビタット設立以来、その最高意思決定機関である管理理事会の理事国としての地位を常に占めてきた。

・2018 年 12 月の国連総会決議により、最高意思決定機関が 58 か国の理事国からなる管理理事会から全加盟国参加型の国連ハビタット総会（4年に1回開催）に改組され、同時に国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する 36 か国からなる執行理事会が設置されており、日本は、執行理事会のメンバーとなっている（任期 2019 年5月～2023 年6月。2023 年6月の総会において 2025 年まで任期延長。）。

・外務省は、同じく国連ハビタットに拠出を行っている国土交通省と連携しながら、執行理事会メンバーである在ケニア日本国大使館員とともに年2回ナイロビで開催される執行理事会に参加した（2022 年 11 月、2023 年3月）。また、在ケニア日本国大使館員がその下部組織としての小委員会（年間 20 回程度開催）等に出席した。

・日本は、執行理事会等において、日本の優先課題やあるべき都市政策への取組方針、アジア太平洋事務所の活躍や重要性等について主張しているほか、国連ハビタットの運営・取組や予算計画等について積極的に関与している。例えば、国連ハビタットのコア予算の次期計画について、野心的過ぎる予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った設定に努めるよう再三主張した結果、事務局は収入実態に見合った計画に方針転換し、2023 年3月の執行理事会では、2022 年コア予算が約 10 年ぶりに黒字となったことが報告され、財政の健全化が図られている。
・また、福岡にあるアジア太平洋事務所と密に連携することで、国連ハビタット組織や現地の状況等を詳細に把握でき、各種会合で日本の意向等を的確に主張できるほか、国連ハビタットが実施するプロジェクト形成において日本の優先課題・テーマを積極的に盛り込むことができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年6月、第 11 回世界都市フォーラムの開催期間中、深澤国土交通省参与は、シャリフ国連ハビタット事務局長とアジア太平洋事務所の重要性について意見交換を実施。
・2022 年6月、岡庭在ケニア日本国大使はシャリフ事務局長を表敬し、日本と国連ハビタットの連携について意見交換を実施。
・2022 年7月、シャリフ事務局長が鈴木貴子外務副大臣を表敬。鈴木副大臣から、福岡市に所在するアジア太平洋事務所の活動への支援等を通じた連携について発言し、シャリフ事務局長から日本の協力への謝意を表明。また、同月、シャリフ事務局長が斉藤鉄夫国土交通大臣、鬼木誠国連ハビタット推進議員連盟事務局長を表敬し、日本と国連ハビタットの連携・協力やアジア太平洋事務所のこれまでの活躍や成果について意見交換を実施。
・2022 年8月、国連ハビタット推進議員連盟(会長兼事務局長:鬼木誠議員)が開催され、国連ハビタットの活動状況についてアジア太平洋事務所から報告があり、同事務所を基軸とした国連ハビタットの活動の一層の活性化に向けて意見交換を実施。
・以上のほか、国連ハビタットアジア太平洋事務所長及び代理は、外務省担当官に対し、アジア太平洋事務所の活動状況や成果について定期的に報告している。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・アジア太平洋事務所は日本政府、福岡県、福岡市等から財政的な支援を受けるとともに、民間団体や大学などとも連携し、日本の有する環境技術を途上国に技術移転する後押しを行っているほか、福岡からその活動の幅を広げ日本の地方創生に貢献している。
・2022 年 10 月、環境技術専門家国際会議では、福岡市、福岡大学、NPO 法人 SWAN(廃棄物アドバイザーズネットワーク福岡)、大成管理開発(株)、SGL コンサルタント(株)等の環境技術の開発・普及に取り組む団体等が海外参加者と課題の共有や意見交換を行い、日本の技術の海外展開に貢献した。
・自治体との連携については、2022 年7月、「第 13 回アジア太平洋都市サミット」を福岡市と共催で開催し、気候変動をテーマにしたセッションを行った。また、2022 年7月、福岡方式について情報共有し、学び、人材育成を行う福岡方式グローバルネットワークを福岡市が設立し、国連ハビタットをはじめとして環境省、JICA、福岡大学等が協力している。
・またアジア太平洋事務所は、大学等の教育機関やパートナー機関と連携して国際人材の育成にも貢献している。例えば、2022 年度は、九州産業大学との協定に基づくグローバル・リーダーシップ・プログラムにおいて6回講義を実施した。さらに九州大学、西南学院大学、福岡大学、修猷館高校など国内 13 校の高校・大学等において講義依頼に対応した。
・国内における支援団体として NPO 法人日本ハビタット協会、任意団体として福岡ハビタット研究会やハビタット福岡市民の会が設立されており、人間居住問題の広報活動や居住分野における国際協力活動を実施した。

・2022 年7月、アジア太平洋事務所設立 25 周年を記念したシンポジウムを開催し、自治体、NPO 法人、民間企業、大学等の地元関係者とこれまでの成果や今後の活動についてパネルディスカッションを行い、アジア太平洋事務所が地域のグローバル化にとって極めて重要な役割を担っていることを広く共有した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・国連ハビタットは、人間居住の問題に取り組む国連機関として、2-1（2）及び2-2のとおりの成果を上げており、持続可能な都市開発、スラム改善、廃棄物管理、防災、復興等の広範な問題解決のための事業、研修、専門家派遣等を実施し、主にSDGsの目標11（包摂的で安全かつ強靱な都市づくり）に貢献している。
・日本が有する環境問題、都市計画などに関する専門的知見を活かして、国連ハビタットを通じた協力を行うことにより、人間居住に係る課題解決に寄与していくことは、日本の重視するSDGsの達成に貢献するとともに、日本が主導してきた人間の安全保障を推進する上で重要。
・また、国連ハビタットはアジア太平洋事務所を福岡市に設置しており、日本の中小企業や地方自治体が有する技術を開発途上国に移転する後押しを行う役割を果たしている。このことは、日本企業の海外進出の促進及び日本の技術を活用したSDGs達成への貢献という両方の側面から日本の外交政策上非常に有益である。また、同事務所が所掌しているアジア太平洋地域は、日本にとって経済・安全保障政策上重要な地域であり、同地域には人間居住の問題を多く抱えている国があることを踏まえると、日本が国連ハビタットを通じてリーダーシップを発揮し、環境技術等地球規模課題解決に向けた協力を行うことは、大変意義深い。例えば、カンボジア及びネパール、スリランカの都市部に存在する貧困家屋に対して、日本の有する再生可能エネルギーや省エネの技術や設備を導入し、生活環境の改善とともに気候変動に対して強靱な家屋の整備を支援し、株式会社ミラクールが開発した遮熱塗料（ミラクール）や株式会社大建が開発した雨水貯水地下タンク（ためとっと）を現地に普及させた。
・さらに、アジア太平洋事務所が日本に設置されていることや日本が国連ハビタットに継続的に支援を実施していることが、国連ハビタットと日本の関係を緊密に保つことに繋がっている。例えば、人間居住の問題は自然災害や紛争などの影響を受けやすいため、国連ハビタットは日本からの緊急人道支援においても重要な役割を果たしており、2022年はイランにおいて、地震被害を受けた地域での水・衛生及び住居等のインフラ復旧等の緊急支援として国連ハビタットに対し49万米ドルを拠出した。
・加えて、これまで各国で実施したプロジェクトに関して、2023年２月にイラクのヴィアン・ガブロ移民・国内避難民大臣やジュブーリー・ニナワ県知事等から日本政府への感謝や事業の更なる展開への期待等が述べられるなど高い評価を得ている。
・以上を総合的に勘案すれば、本評価期間中において、本拠出は日本の外交政策目標達成に向けて大きく貢献をしている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連ハビタットは、人間居住に係る課題を専門分野とし、「全ての人々に適切な住居を供給すること」及び「人間居住の持続可能な開発」を戦略目標として掲げるとともに、持続可能な都市化と人間居住を扱う唯一の国連機関として、目標 11（包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する）を中心とした持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することを目標としている。
・また、国連ハビタットは、2016 年に第3回国連人間居住会議(Habitat Ⅲ)で採択された都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組の方針をまとめた成果文書である NUA の実施における主導的な役割を果たすことが期待されている。今後予想される開発途上国における急激な都市化により引き起こされる都市環境の悪化、災害へ

の脆弱性の増大、インフラ・住宅等の不足、地球温暖化の加速化等の傾向が地球規模の課題となっていることから、国連ハビタットの果たす役割はますます大きくなっている。

・国連ハビタットは、2019 年第1回国連ハビタット総会(Assembly)において、NUA の原則を反映させた 2020-2023 戦略計画を採択した。その内容は、相互に関連し補強し合う4つの「Domains of change」(①貧困・格差の縮小、②都市の繁栄の共有、③気候変動・都市環境の向上、④効果的な都市危機の予防・対応)から構成されるとともに、人権、ジェンダー、若年等の社会包含的課題についても配慮した4か年計画になっている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2020-2023 戦略計画の4つの「Domains of change に基づく取組の結果、2022 年に得られた成果は以下のとおり。

①貧困・格差の縮小

・貧困層や脆弱なコミュニティの基本サービスや持続可能なモビリティへのアクセスを改善し、53 万人が裨益

・21 の水・衛生事業者の能力開発を行い、6,100 万人以上の水サービスの改善を支援

・30 都市が都市モビリティシステムを改善し、21 万人以上が裨益するパイロットプロジェクトを実施 等

②都市の繁栄の共有

・30 の地方自治体において、デジタルデバイドに対応するスマートシティ戦略を策定

・19 か国において、実現可能性、実施、評価等を含む国家都市政策を策定

・13 か国において、国や地方の都市政策の見直し、策定、実施に焦点を当てた全国都市フォーラムを開催 等

③気候変動・都市環境の向上

・COP27 議長国イニシアティブである SURGe(Sustainable Urban Resilience for the Next Generation)イニシアティブの下、47 か国が横断的な気候変動対策にコミット

・31 都市においてインフラプロジェクトを実施し、洪水対策、水と衛生設備、安全なアクセス道路等の気候変動に対するレジリエンスを向上

・68 都市において、廃棄物収集・管理手法の改善等に資する Waste Wise Cities プログラムを実施し、自治体内の固形廃棄物管理を改善 等

④効果的な都市危機の予防・対応

・水、衛生、廃棄物管理サービスの復旧のための 50 の近隣行動計画を策定し、シリア・アラブ共和国の 64 万人の生活環境を改善

・アフリカの 5 都市において、レジリエンスな行動枠組みを住民参加型で策定し、51,600 人が裨益 等

また、国連ハビタットは、世界ハビタット・デー(2022 年 10 月)や世界都市フォーラム(2022 年6月)等の居住関係の問題解決に向けた啓発イベントや、国連ハビタット親善大使であるプロサッカー選手ブレーズ・マテュイディ氏を基軸として、様々なステークホルダーを巻き込みながら取組や成果を効果的に情報発信することでビジビリティの向上にも取り組んでいる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・ノンコア拠出については、アジア・太平洋地域を対象に、国連ハビタットアジア太平洋事務所のエンパワーメントにつながる事業であることや廃棄物管理等の日本政府が重視する分野に資すること等の要素を踏まえ、「アジア太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」を実施している。

・本事業は、日本が途上国・都市と強力なパートナーシップを構築し、アジア太平洋地域の環境を持続可能なものにすることを目指しており、NUA や SDG11 に合致するものである。これまで地域やテーマを分けてフェーズⅤまで実施して

おり、廃棄物管理、海洋プラスチックゴミ、水・公衆衛生（コロナ共生）、気候変動などのテーマで、ネパール、フィリピン、マレーシア等のアジア各国・都市におけるワークショップや専門家会議を開催した。
・種々の会議やプロジェクトの実施に当たっては、海外からの参加者はもちろん、日本からも福岡市、福岡大学、NPO法 SWAN、大成管理開発（株）、SGLコンサルタント（株）など自治体、大学、民間企業も参加しており、日本の技術で人間居住の問題解決を図る取組となるよう工夫し、これまでに福岡方式（廃棄物管理技術）や遮熱塗料（ミラクール）、ためとっと（雨水貯水地下タンク）等の日本の中小企業の技術を現地に普及させている。
・福岡方式については、2022 年7月、廃棄物管理に課題のある途上国への技術普及を一層推進するため、情報共有や人材育成を行う福岡方式グローバルネットワークを福岡市が設立するなど、本事業が基軸となり途上国への技術導入を加速化している。
・2022 年 10 月、第 13 回環境技術専門家国際会議をオンラインで開催したところ、10 か国 57 名が参加し、本拠出事業を通じて福岡方式を導入したミャンマー及びエチオピアの関係者、今後の導入を検討しているタイ及びベトナムの関係者とともに課題の共有と意見交換を行い、環境問題の解決とともに日本の優れた技術の普及に努めた。また、これまでのフォローアップとして、福岡大学とともに、2023 年3月にはマレーシアおいて行政職員を対象とした福岡方式の現地研修を実施した。
・2023 年1月、ネパールにおいて、「緑の建築による脆弱なコミュニティへの予防および危機管理対策強化のための緊急支援事業（令和3年度補正予算）」のワークショップを開催し、本事業で導入した地下雨水タンク（（株）大建）や遮熱塗料技術（（株）ミラクール）等の日本技術の有用性を幅広く紹介したほか、ネパール・トリブバン大学工学部にて2社による特別講義を開催するなど、日本技術の海外展開を後押しした。
・上記に示したように、単に資金提供を行うだけではなく、本拠出金の事業効果が最大限に発揮できるよう他のプロジェクトとの連携や成果の橋渡しを積極的に行い、日本の優れた技術を活用して課題解決を図ることにより、アジア・太平洋地域のみならず、例えばアフリカ地域への福岡方式廃棄物管理技術の普及など、日本の技術の信頼性向上に繋がっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・国土交通省がアジア太平洋事務所と共同で運営する「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」等を通じて（2023 年2月第5回開催）、国土・地域計画に関する日本の経験や知見を開発途上国へ共有している。また、2022 年 11 月、経済産業省は「SUBARU イニシアティブ-SUstainable Business of Adaptation for Resilient Urban future-」を立ち上げ、アジア太平洋事務所と初めて連携し、気候変動適応分野への日本企業による貢献を一層拡大している。また、1-1（2）に記載のとおり、環境省は、ACCP を通じた活動を継続的に行い、TICAD8でその成果を報告している。これらの活動を通じて、上記戦略目標の達成に貢献している。
・アジア太平洋事務所に対して、日本の拠出金により実施する事業の効果的実施に係る働きかけを行っている。例えば、日本企業等との連携やビジビリティを意識した取組を求めている。2023 年1月、令和3年度補正予算事業の一環でネパールにて開催されたワークショップに在ネパール日本国大使が参加し、本拠出事業で発掘した日本企業の最新技術の導入が経済・社会の変革につながることが広くPRされた。
・2023 年1月、在ケニア日本国大使館主催の「日本・ケニア都市・交通シンポジウム」にシャリフ事務局長のほかケニア政府高官が参加し、日本の知見と経験を共有した。
・日本は、国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する執行理事会のメンバーとして会議に参加し、国連ハビタットがその役割を果たすためには世界各地で実施されているプロジェクトの適正な管理が必要であり、とりわけ地域本部や国事務所の役割が重要であること等を主張し、国連ハビタットの運営・取組等について関与している。

・本拠出事業の効果を最大限に向上させることを含め、日本政府が効果的・効率的に支援するためには、関係省（外務省、経済産業省、国土交通省、環境省）が密に連携・協力することが重要であることから、国連ハビタット関係省庁連絡会議を設置（2023 年3月）。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	－
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年7月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、対象期間における国連ハビタット全体の決算をカバーするものである。

日本の 2020 年度拠出分 78,645 ドル（2021 年3月に拠出）は、2021 年会計年度の収入として計上されている。日本の 2021 年度拠出分 70,781 ドル（2022 年2月に拠出）は、先方 2022 年度の収入として計上されている。決算報告書は 2023 年7月頃に提出される見込み。

2021 年会計年度について、総予算の収入が 204 百万ドルに対して、支出が 173 百万ドルで 31 百万ドルの黒字であるが、これは新型コロナ感染拡大の影響で一部プロジェクトが未執行であるため、また複数年プロジェクの予算が含まれているためであり、翌年以降確実に執行されるものである。また、コア予算の収入が 30.7 百万ドルに対して 31.4 百万ドルの支出で 0.7 百万ドルの赤字となっているが、保険等の余剰分を積み立てた資産により補填している。なお、2023 年3月の執行理事会の報告では、2022 年コア予算が約 10 年ぶりに黒字となったことが報告されており、財政の健全化が図られている。

直近の決算報告書については国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を実施した。

本外部監査報告書（BOA 作成）においては、決算報告書は、国際公会計基準に照らして適正であると評価されている。しかし、監査結果に影響はないものの、特に予算、プロジェクト、人事等の管理について改善の余地があると指摘されている。

具体的には、ノンイヤーマーク予算が赤字になっていること、多くの非正規職員の採用がプロジェクトごとに分散化されており本部人事部門への報告が事後となっていること、プロジェクト情報管理システムが十分に活用されていないこと等が指摘されている。

これに対して、国連ハビタットは、ノンイヤーマークのパフォーマンスがわかる報告書やドナーの期待と現状のギャップを明確にする報告書の作成、非正規職員の雇用計画等の作成、プロジェクト情報管理システムの管理や更新を業績評価対象項目に設定等を行っている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

国連ハビタットは、2018 年2月に4つの柱（新たな統治構造、新たな戦略プランの策定、内部改革プロセス、組織 再編）で支えられる改革プロセスに着手した。2019 年第1回国連ハビタット総会において、①都市と地方の連続性全体におけるコミュニティの不平等と貧困を削減、②都市と地域の共通繁栄化、③気候変動対策強化と都市環境改善、④効果的な都市の危機予防と対応といった4つの活動領域を柱とする 2020 年から 2023 年までの新たな戦略プランを策定し、国連改革に伴い透明性、効率性等を高めるような内部改革プロセスも開始した。国連ハビタットは、地域レベルや

国レベルでの 2030 アジェンダや NUA の達成に向けて、メンバー国やそのパートナーをサポートして実現に近づけるよう改革の柱の一つである組織再編を積極的に進めている。

2021 年、シャリフ事務局長のリーダーシップの下、地域事務所、プロジェクト事務所など国連ハビタットの現地事務所の持続可能な運営に関するガイダンスであるポリシーペーパーを策定し、地域拠点を強化した。

予算の面では、近年コア予算が赤字であり財政難に陥っているため、財政実態に見合わない職員雇用を自粛するなど緊縮財政措置を取るとともに、コア予算の財源確保に精力的に活動した結果、2022 年は 10 年ぶりの黒字となり、財政の健全化が進んでいる。また、コア予算の次期計画の策定に当たって、従前は過年度の実績を顧みない過大な計画であったが、2023 年計画は過年度の実績に即した計画へと方針転換している。さらに、ソフト・イヤーマーク型拠出や運用型基金など、多様なドナーから資金を集めるための拠出形態を導入している。このように、国連ハビタットの業務合理化や財源確保に向けた動きの加速化を通じて、これまでの財政難から打開の兆しがみられている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

コア予算の黒字が維持されるよう、野心的な予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った設定に努める必要性や資金確保の方法について、執行理事会等において主張するなど、引き続き、働きかけを行う。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
9	8	8	8.33	6	-2.33	167

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	0	−1	9

備考	2022 年6月にアジア太平洋事務所長（日本人）が任期満了し退職後、同ポストは空席となっている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

アジア太平洋地域事務所は、1-4に記載のとおり、国際機関への就職に関する講演イベント等を共催する他、地元の小学校～大学、団体、民間企業等に向けた講義や出前授業等を通じて、積極的に広報活動を実施し、日本人職員確保に向けて取り組んでいる。

2022年7月より空席となっていたアジア太平洋事務所長ポストの早期公募に向けて、シャリフ国連ハビタット事務局長に対して、外務副大臣や在ケニア大使などからあらゆる機会を捉えて、同ポストの重要性について主張した結果、2023年6月より公募開始。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合人間の安全保障基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合人間の安全保障ユニット
3　拠出先の概要
1998 年のハノイでの政策演説において、小渕総理大臣の提唱により、1999 年に国連事務局内に設置された人間の安全保障基金（マルチドナー信託基金）の運営を行うため、2004 年9月、国連事務局内に創設された部局。所在地は国連事務局が存在するニューヨーク(米国)。
4 (1)本件拠出の概要
本基金は、人間の安全保障の実施と普及を目的として、日本が主導して 1999 年に国際連合に設置。現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援することを目的とする。本基金が支援する事業には、現地において人間の安全保障の実践を行う事業と、人間の安全保障のアプローチに対するグローバルな認識や理解向上を行う事業の2種類がある。本基金は、「保護」と「能力強化」を主軸に、「人間中心」、「包括的」、「文脈に応じた」、「予防的」といった国連総会決議に基づく人間の安全保障の共通理解を基に、人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処すべく、複数の国際機関による共同プロジェクトを実施しており、日本は 2022 年末までに累計約 500 億円拠出している。本件拠出は、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　379,060 千円
令和4年度予算額 1,371,937 千円（補正予算を含む）、令和3年度予算額 778,357 千円（補正予算を含む）、令和2年度当初予算額 598,868 千円。日本の拠出率:いずれも 100%。マルチドナー信託基金であるが、近年日本以外の国からの拠出は得られていない。 ノンイヤマーク拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局 地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ―2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－2　人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下で設定された、中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　461～463参照）

1-1（2）　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

人間の安全保障は、冷戦終結やグローバル化の進展により、紛争や難民問題、感染症等、国際社会における課題が複雑化・多様化したことを受け、これらに有効に対処するため、従来の国家を中心とした枠組みだけではなく、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、個人の保護と能力強化を通じて、豊かで持続可能は社会づくりを促す考え方である。こうした理念の下、国連人間の安全保障基金は、1999 年に小渕総理大臣の提唱により、日本政府が国連に設置した基金であり、2000 年に森総理大臣が国連総会演説において、人間の安全保障を日本外交の柱とする旨宣言して以降、人間の安全保障は継続的に日本外交の重要な柱として位置づけられている。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシアによるウクライナ侵略によってもたらされた食料・エネルギー価格の高騰、深刻化を増す気候変動問題等、国際社会が複合的危機に直面する中、分野横断的なアプローチである人間の安全保障の視点が一層重要となっていることから、日本は国際社会における人間の安全保障の再活性化に向けた取組を行ってきている。具体的には、国連開発計画（UNDP）が 2022 年2月に新たな時代の人間の安全保障に関する特別報告書を発行するに際しては、日本は資金面及び内容面での貢献を行ったほか、コスタリカ及びセネガルと共に再結成した人間の安全保障フレンズについては、2022 年 12 月に第4回人間の安全保障フレンズ会合、2023 年4月に第5回人間の安全保障フレンズ会合を開催した。

また、2022 年9月の第 77 回国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、新たな時代における人間の安全保障の理念に基づく取組の推進を国連外交の3つの柱の1つに掲げ、「国際社会の秩序が揺らぎ、人々の不安が高まる中、日本は、人間の安全保障信託基金を通じた取組促進も通じ、国連と共に新たな時代における人間の安全保障の実現を進めます。」と発言したほか、2023 年1月の第 211 回国会における外交演説では、林外務大臣が、「新たな時代における人間の安全保障の理念に立脚しつつ、最も重要な外交ツールの一つである ODA をより一層拡充し、戦略的・効果的な活用を通じて、SDGs の達成や FOIP の理念の実現に向けた取組を加速します。」と発言しており、人間の安全保障の推進及び本基金を通じた人間の安全保障の実現に向けて積極的な姿勢を示した。

さらに、2022 年 12 月に改定された国家安全保障戦略において、人間の安全保障の考え方の下、地球規模課題の解決のための国際的な取組を主導すると述べているほか、2023 年前半の公表に向けて改定作業が行われている開発協力大綱案においても、新しい時代の「人間の安全保障」が4つの基本方針の1つとして位置付けられると共に、人間の安全保障を、日本のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けている。日本が議長国として 2023 年5月に開催したG7広島サミット首脳宣言においても、「我々はまた、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、新しい時代の人間の安全保障の概念を推進する。」との記載があり、日本が率先して地球規模課題に対処するためには、本基金を通じた取組が必要不可欠であることから、本件拠出の重要性・有用性は一層増しているといえる。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本基金の管理・運営にあたる人間の安全保障ユニットとは、基金の財政状況やプロジェクトの実施状況等について、国連代表部担当との間で常日頃から密接に連携している。また、2001 年に緒方貞子及びアマルティア・セン共同議長の下に設置された「人間の安全保障委員会」の最終報告書の提言に基づき、国連人間の安全保障基金に指針を与え、人間の安全保障委員会の結論を事後的に広く実施・検証し、また推進することを目的として、2003 年9月、人間の安全保障諮問委員会が設立された。地域・専門分野が広くカバーされることを考慮しつつ、人間の安全保障に関

心・貢献しているメンバーで構成されることとなっており、現在計8名の委員のうち、1名はドナー国枠として日本人メンバー（田中明彦国際協力機構（JICA）理事長）が確保されているほか、外務省地球規模課題総括課長も職務上（ex-officio）メンバーとなっている。年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合には、日本政府として外務省地球規模課題総括課長及び国際連合日本政府代表部も参加しており、本基金の方向性や運用方針について日本政府の意向を表明する機会が担保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年 12 月、人間の安全保障諮問委員会会合を開催。日本政府からは松本地球規模課題総括課長、山中国際連合日本政府代表部大使他が参加し、高須人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問、田中 JICA 理事長を含むハイレベルが出席。本基金の活動内容や財政状況について確認すると共に、本基金に対する令和4年度補正予算による拠出が閣議決定されたことを日本側から報告したところ、各委員よりこれを評価する意見が得られた。また、2022 年2月に UNDP が公表した人間の安全保障に関する特別報告書の提言内容を国連システムがいかに実践することが出来るかに検討するために設置された国連機関間作業部会の勧告を実現するために、本基金が果たすべき役割等について、メンバー間で活発な意見交換が行われ、2023 年に行う案件募集では、上記勧告の実現に貢献するような内容を含むべきとの意見が多く寄せられた。

なお、本件拠出先である人間の安全保障ユニットが所属する国連事務局との間での主な往来・対話は以下のとおり。

2021 年9月、茂木外務大臣が第 76 回国連総会出席のためにニューヨークを訪問し、グテーレス国連事務総長と会談を行った際、グテーレス事務総長が発出した「我々のコモンアジェンダ」の実現を人間の安全保障の強化につなげることの重要性について、両者は一致した。

2022 年8月、林外務大臣は、訪日中のグテーレス国連事務総長と会談し、人間の安全保障を脅かす地球規模課題への対応について意見交換し、こうした課題に対応するため引き続き連携していくことで一致した。

2022 年 12 月、山田外務副大臣は、ニューヨークで安保理閣僚級公開討論に出席した際、グテーレス国連事務総長及びガイ・ライダー国連政策担当事務次長と会談し、人間の安全保障の重要性について意見交換するとともに、2024 年「未来サミット」等に向けた意思疎通の重要性を確認した。

2022 年 12 月、石兼国連代大使は、ニューヨークにおける第4回人間の安全保障フレンズ会合に共同議長として出席。39 か国が参加した同会合では、新型コロナ感染症を含む新たな課題に直面する中で、人間の安全保障の概念とその実践的なアプローチがこれまで以上に重要であり、グローバル・ヘルス・アーキテクチャの観点を含め、人間の安全保障を確保するために政府や国際社会がそれぞれの役割を担うことが再確認された。

2023 年1月、国連安保理公開討論出席のためニューヨークを訪問中の林外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談し、未来サミットに向けて日本が関心を有している事項の一つとして人間の安全保障を挙げ、双方は緊密に連携していくことで一致した。

2023 年4月、石兼国連代大使は、ニューヨークにおける第5回人間の安全保障フレンズ会合に共同議長として出席。45 か国が参加した同会合では、2023 年9月に開催される SDG サミットを念頭に、SDGs 達成に向けた取組を進める上で、人間の安全保障アプローチが有益であることが再確認された。

2023 年5月、岸田総理大臣は、G7広島サミットに出席するため訪日中のグテーレス事務総長と会談し、人間の安全保障の主流化に向けた事務総長のリーダーシップに期待を表明した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

高須人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が、本基金を管理・運営している人間の安全保障ユニットを監督している。また、前述の人間の安全保障諮問委員会において、田中 JICA 理事長が個人資格で諮問委員を務めている。

また、2022 年3月、JICA 緒方貞子平和開発研究所がレポート「今日の人間の安全保障」を創刊し、同年4月に、人間の安全保障をテーマとする UNDP・JICA 共催のウェビナーが2回に亘って開催されたほか、同年7月、日本経済新聞社主催による UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦―TICAD8に向けて」が開催され、林外務大臣が開会挨拶を行った。さらに、2023 年3月には、「複合危機と人間の安全保障」と題する UNDP・JICA 共催のセミナーが開催されたことに続き、同年4月には、外務省、UNDP、JICA 共催により、人間開発報告書 2021-2022 及び人間の安全保障特別報告書(日本語書籍版ローンチ)が開催され、人間の安全保障の重要性が改めて発信された。

加えて、2022 年 11 月、経団連の企業行動・SDGs委員会企画部会にて、UNDP による人間の安全保障に関する特別報告書を踏まえつつ、新たな時代の人間の安全保障についての理解を深めつつ、企業の役割や国際的な連携についての意見交換が行われた。

そのほか、人間の安全保障についての研究者による人間の安全保障学会の活動が行われている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

上記1－1(1)の目標達成に向けて、本基金は国連内及び国際社会において人間の安全保障の概念を主流化するための広報プロジェクトや、国際社会の脆弱な地域において人間の安全保障を実践するためのプロジェクトの実施を支援している。また、分野を特定して活動することは行っておらず、人間の安全保障に対する脅威が実際に発生し、人間の安全保障アプローチが有効な案件を着実に実行することにより、ニーズに応じた柔軟かつきめ細やかな支援が可能となっている。さらに、紛争等の影響を受けている途上国において、包括的かつ多面的な観点から、人間の生存・生活・尊厳に関する多様な脅威に対して、それぞれの専門性を活かして様々な取組を行う複数の国際機関(国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)等)による共同実施プロジェクトを支援しており、かかる多面的な対応には複数の国際機関が関与する本基金を通じることが適当である。なお、下記3－2(1)のとおり、本基金は、2014 年より予算総額の半分を実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としている点で、費用対効果の高い開発効果を生み出しており、他の国際機関にはない比較優位性がある。

また、本基金は、国連で唯一「人間の安全保障」の名前を冠した基金であり、人間の安全保障を現場で実践し、国際社会における人間の安全保障の実現に直接貢献できる唯一のツールである。SDGs が目指す「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、人間の安全保障アプローチの有効性が認識されている中、本基金を通じた人間の安全保障の推進と実現は SDGs 達成にも貢献している。こうした本基金の有効性は、下記2－2のとおり、人間の安全保障アプローチを適用した案件の実施により、分野横断的な課題に対して、一貫性がありかつ包括的な対応が可能となる方策を示すなどの成果を上げていることでも示されている。

さらに、2022年8月のTICAD8で採択されたチュニス宣言において、人間の安全保障の概念の重要性が再確認されたほか、同年8月のグテーレス国連事務総長訪日時に、林外務大臣より、人間の安全保障の更なる推進のため、人間の安全保障に関する事務総長報告の発出を要請した結果、2023年9月からの第78回国連総会会期中に同報告が発出されることが決定されており、人間の安全保障の考え方に基づく取組の重要性について、加盟国間での議論が深まることが期待されている。

加えて、上記1－1(2)で述べたとおり、国際社会における人間の安全保障の再活性化に向けて、日本は様々な機会を通じて主導的な役割を果たしており、1－3に記載のとおり、国連との間でも緊密なやりとりを続けているところ、本基金への拠出は、人間の安全保障の再活性化に大きく貢献するものである。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・国連人間の安全保障基金の活動内容は、本基金の目的や活動基準を定めたガイドラインに基づき行われており、同ガイドラインに従い、①国連における人間の安全保障の主流化、②国際社会での人間の安全保障に関する認識・適用の拡大、を目標とする活動を行っている。人間の安全保障ユニットは、本基金の年次報告書において次年度の計画を示し、本基金の活動に指針を与える人間の安全保障諮問委員会の協議に付される。

・2022 年に行われた案件募集では、UNDP が 2022 年2月に公表した人間の安全保障に関する特別報告書を踏まえて設置された国連機関間作業部会の勧告において強調された優先分野での人間の安全保障の適用推進に焦点を当てる案件が対象とされ、前年比 55 件増となる 115 件の事業申請があり、以下の計8件のプロジェクトが人間の安全保障に資する案件として承認された。これらの案件が実施されることにより合計約 750 万人の裨益者が得られることとなる。

- 「複合的な課題に直面するシュニク地域の復興を支援するための政策立案における人間の安全保障の主流化」: UNDP 及び国際労働機関(ILO)による共同実施によって、同地域における人間の安全保障アプローチの理解促進と、保護と能力強化を高める戦略策定をはかるもの。
- 「COVID-19 からの持続可能な復興促進のためのチキタニア地方の若者の多次元的な安全保障の回復」:国連人間居住計画(UN Habitat)、ILO、国連教育科学文化機関(UNESCO)による共同実施によって、人間の安全保障に関連する政策、戦略、活動策定への同地方の若者の関与を促進するもの。
- 「万人のための都市:カンボジアにおける包括的でスマートかつ持続可能な都市開発」:国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)及び UN Habitat による共同実施によって、人間の安全保障アプローチによるスマート都市イニシアティブに向けたデジタルインフラ計画開発のための中央・地方政府の能力強化をはかるもの。
- 「コンゴ民主共和国タンガンイカ地域におけるジェンダー暴力により影響を受けた最も脆弱な人々やコミュニティーのエンパワーメントのための人間の安全保障アプローチ推進」:UNHCR 及び国連合同人権事務所(UNJHRO)による共同実施によって、同地域のコミュニティリーダーに対して人間の安全保障アプローチ適用のための訓練を提供するとともに、地域住民が人間の安全保障の理解を深めるためのワークショップ開催等を通じて、同地域における人間の安全保障の改善をはかるもの。
- 「沿岸地域の人間の安全保障と国際組織犯罪への耐性強化」:国連薬物犯罪事務所(UNODC)及び食糧農業機関(FAO)による共同実施によって、人間の安全保障の理解を深めるためのドミニカ共和国南沿岸部地域住民(含む漁業従事者)向けの対話を通じて、彼らが不法行為・犯罪に手を染めることがないよう支援を行うもの。
- 「ギニアにおける人身売買対策に向けた個人のエンパワーメント及び保護のための人間の安全保障アプローチの活用」:国際移住機関(IOM)及び国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)による共同実施によって、ギニア政府のみならず、移民コミュニティーを対象として、人間の安全保障アプローチに基づくワークショップ開催や研修を通じて、人身売買に対する注意喚起と取り締まり対策の強化をはかるもの。
- 「マダガスカルにおける未管理の国内移住に対応するための人間の安全保障アプローチを通じたステークホルダーの能力強化」:IOM 及び UNDP による共同実施によって、データ分析と訓練の実施を通じて、ステークホルダーが人間の安全保障アプローチを踏まえた政策と行動指向イニシアティブを進めるよう促すもの。
- 「シエラレオネにおける環境の持続可能性及び強靭な生活向上のための鉱業セクターガバナンス改善による人間の安全保障アプローチの主流化」:UNDP、FAO 及び国連資本開発基金(UNCDF)の共同実施によって、対象コ

ミュニティーにおけるモニタリングの実施と啓蒙活動を通じて、人間の安全保障アプローチを踏まえた鉱業セクターガバナンスの向上と地域住民の生計改善をはかるもの。

・このほか、人間の安全保障ユニットは、2022 年6月にはアラブ連盟主催のイベントに参加し、人間の安全保障アプローチにより人道・開発・平和活動を統合することで SDGs 達成に貢献することを提唱したほか、10 月には前年末に英語版で開始した人間の安全保障に関するオンライン研修コースのアラビア語、フランス語、スペイン語版を開始するなど、人間の安全保障の主流化とその適用・拡大に貢献した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

国連人間の安全保障基金はマルチドナー信託基金であるが、2017 年以降は日本以外のドナーによる拠出がなく、本基金への累積拠出割合は日本が9割超を占めているところ、更なるドナー拡充を図るため、日本政府は、国連における人間の安全保障に関する議論の再活性化を通じて、本基金の重要性を各国に訴えることも念頭に、日本、コスタリカ、セネガルの国連常駐代表を共同議長として人間の安全保障フレンズを 2021 年6月に再結成しており、2022 年 12 月には第4回人間の安全保障フレンズ会合、2023 年4月には第5回同会合を開催した。いずれの会合においても、石兼国際連合日本政府代表部特命全権大使兼常駐代表が共同議長として出席し、参加者の間での意見交換を通じて、人間の安全保障の概念の有用性が再確認された。更に、1－5に記載のとおり、林外務大臣の要請を受けて、人間の安全保障に関する事務総長報告が 2023 年9月からの国連総会会期中に発出されることが決まっており、加盟国間での更なる議論の深まりが期待される。これらの取組に合わせて、ドナー拡充に向けた働きかけとして、ハイレベルでの意見交換や協議の機会を活用し、複数国に対して本基金への拠出の働きかけを行った。引き続き様々な機会を捉えて、ドナー拡充に向けた働きかけを行っていく予定。

なお、本基金はマルチドナー信託基金としての性質上、人間の安全保障ユニットから実施機関に対して、日本を含めた特定の国のビジビリティを高めるような要請は原則として行わないが、補正予算による拠出で実施される案件については、例外的な措置として、日章旗ロゴの使用やプレスリリースでの言及等、日本のビジビリティを高めるよう、人間の安全保障ユニットは、プロジェクト対象国における実施機関に対して要請している。当初予算による拠出で実施されるプロジェクトについても、実施機関の中には、日本が人間の安全保障を推進し、本基金の主要ドナーであることを承知しており、これを踏まえて、完成式への現地の日本大使の招待や、日本の支援についてプレスリリースで言及するといった形で、日本のビジビリティを高める努力を自発的に行うケースもある（例えば、2022 年 10 月の UN-Women によるバルバドスでの事業や 2022 年3月の UNDP によるモルドバでの事業など）。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年9月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置された国連人間の安全保障基金に組み入れられ、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。本基金の財政状況及びプロジェクト実施実績については、人間の安全保障ユニットが毎年年次報告書を公表するほか、年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合においても報告される。2021 年の残高は 19,645,027 ドルとなっているが、いずれも数年間実施されるコミット済みのプロジェクト予算や、翌年度の案件募集のために確保されている予算も含んでいるため、全て使途が特定されており、執行残ではない。

本基金のみについての監査は行われていないが、国連全体の監査報告である国連会計検査委員会（BOA）の報告書の中で、国連信託基金の1つとして扱われており、本基金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

人間の安全保障ユニットは、人間の安全保障諮問委員会会合において、事業の運営や効率性を厳しく精査した上でその後の事業を計画しており、事業や拠出金のより効果的な実施・活用を目指している。また、国連人間の安全保障基金が実施する案件には、Window1：国際社会において人間の安全保障を実践するための開発案件（1件あたりの上限約 200 万ドル）とWindow2：国際社会において人間の安全保障を普及するためのアドボカシー案件（1件あたりの上限約 30 万ドル）の2種類があり、前者の開発案件については、2014 年より、予算総額のうち 50%を基金から充当し、残りの 50%は実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としており、これによって、日本の予算上の制約もあり、新規拠出が減少傾向にある中、国連人間の安全保障基金による資金をシードマネーとして、費用対効果の高い開発効果を生み出している。この結果、2014 年～2021 年の間、本基金から累計 63,062,395.85 ドルの資金を支出したことにより、94,805,456.18 ドルを共同出資によって調達することが可能となっており、計算すると本基金から1ドル支出することにより、追加的な約 1.5 ドルを生み出すことが可能となる結果をもたらしている（直近の 2021 年については、本基金から 4,305,173.00 ドルの資金を支出したことにより、1,415,314.45 ドルを共同出資によって調達）。こうした共同出資の導入により、追加の資金調達を可能にするのみならず、実施機関自らが資金を負担することにより、当該機関の活動内容に、人間の安全保障の視点が取り入れられるという波及効果も得られる。

また、本基金の主要ドナーである日本の拠出額が近年減少傾向にあり、本基金の財政事情が厳しいことを踏まえ、2021 年に続き、2022 年の案件募集においても、Window2のみを対象とすることにより、支出を抑えている。

さらに、本基金に対する理解を深めることを通じて、ドナー拡充につながることを目的として、2022 年 12 月に開催された人間の安全保障諮問委員会会合では、人間の安全保障ユニットは、諮問委員と人間の安全保障フレンズグループとの意見交換の場を設けるなど、本基金の財源確保に向けた努力を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

国連人間の安全保障基金の財政状況の改善に向けて、人間の安全保障ユニットとは常日頃から国際連合日本政府代表部を通して、緊密な連携を図っている。また、上記2－3で述べたとおり、ドナー拡充に向けて人間の安全保障の概念に関する議論を再活性化するべきとの認識の下、人間の安全保障フレンズを再結成し、人間の安全保障の概念の一層の推進を図るとともに、ハイレベルでの意見交換や協議の機会を活用し、複数国に対して本基金への拠出の働きかけを行っており、ドナー拡充に向けた積極的な取組を行ってきている。さらに、2022 年 12 月に開催された人間の安全保障諮問委員会会合においても、本基金を人間の安全保障に関するより効果的なツールとして引き続き活用していくために、潜在的ドナー発掘に向けていかなる方策が考えられるかについて、メンバー間で活発な議論が行われ、次回会合には人間の安全保障フレンズグループに、オブザーバーとして参加してもらうことはどうか等の提案もなされた。

また、上記1－5で述べたとおり、日本側からの働きかけにより、2023 年9月からの第 78 回国連総会会期中に人間の安全保障に関する事務総長報告の発出が予定されており、日本としては、報告書の発出を契機として、国際社会における人間の安全保障の理念の更なる推進と本基金への支持の広まりをはかっていく。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（人間の安全保障ユニット） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	5
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	0
備考	人間の安全保障ユニットが極めて小規模な組織であるため幹部ポストは存在しないが、高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が同ユニットを監督している。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
人間の安全保障ユニットの人員規模は、専門職以上の人数が5名のみと極めて小規模なため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
初等教育関係（GPE）拠出金	
2　拠出先の名称	
教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）	
3　拠出先の概要	
2001 年 G8ジェノバ・サミット後に発足した G8教育タスクフォースの提言を受け、ミレニアム開発目標（MDGs）ゴール2及び万人のための教育（EFA）にある「基礎教育の完全普及」達成のため、2002 年に「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」として世界銀行（以下、世銀）主導で設立。2008 年洞爺湖サミットにおける首脳宣言における教育支援の強化を推進すべく、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）に名称変更。事務局はワシントン D.C（米国）（本部）、パリ（フランス）及びブリュッセル（ベルギー）。20 か国以上の主要ドナー国の他、国際機関、市民社会、財団、民間セクター等が協力。GPE のパートナー国（被援助国）は約 90 か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
GPE は持続可能な開発目標（SDGs）の教育分野の目標4（SDG4（全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保））及びその行動枠組みである「Education2030 行動枠組」の達成を目標に、基礎教育支援に重点を置きつつ、基礎教育後の教育支援や就学前教育にも支援のスコープを広げ、女子教育・教員研修・教育データ分析等の課題別のチームが被援助国における教育の質の向上のために必要な分析を行っている。また、緊急支援が必要な被援助国に対しては、特別支援枠を設けており、紛争影響地域やコロナ禍による学校閉鎖等の影響を受けている地域に対して緊急支援を行っている。GPE への拠出金は、主に途上国の教育省の能力開発に軸が置かれており、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダー平等に配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　67,328 千円	
日本の拠出率（2003 年から 2022 年末迄）は 0.46%、ドナー22 カ国中 18 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、令和 4 年外務省政策評価事前分析表上、「基本目標 VI－1：経済協力」／「施策 VI-2：地球規模の諸問題への取組」／「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」／「測定指標 1-1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下で設定されて

いる中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化すること で、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 470 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

【拠出の重要性】

教育は他者や異文化への理解を育み、平和を支える礎となるもので、日本の重要外交課題である人間の安全保障を推進するために不可欠な分野である。GPE は SDGs の教育分野の目標（ゴール4）を達成すべく、支援対象国が策定する教育セクター計画に基づき、GPE 基金（ドナーからの拠出金）から資金援助を行うとともに、相手国政府教育省の能力強化に取り組んでいる。また、GPE は教育分野の国際的な支援枠組みとして援助国・被援助国双方のパートナーシップを礎に被援助国における「教育制度の変革」を牽引。2022 年９月開催の国連の教育変革サミットにて岸田総理大臣は、これまでの教育変革の取組をまとめたステートメント及びビデオメッセージを発出し、国連事務総長の要請に応じて教育チャンピオンに就任した。2023 年５月広島サミット成果文書でも、「我々は、22 年９月の国連事務総長による教育変革サミットを歓迎し、各国が最も疎外された子どもたちのために、より強固な教育システムを構築することを支援するための主要なパートナーである GPE や教育を後回しにはできない基金（ECW）等を含む国連機関に対する継続的な支援を求める。」と言及している。また、2023 年３月の SDGs 実施指針の改定へ向けた提言（円卓会議民間構成員）でも GPE とのパートナーシップ拡充が求められている。教育分野において日本が主導的役割を担うことが国際社会により期待されているところ、GPE に拠出することは、教育支援を通じて人間の安全保障の実践に取り組む日本の姿勢を示すとともに、教育の重要性についての認識をグローバルに高めることに貢献する上で意義がある。

【拠出の有用性】

GPE は緊急性の高い紛争影響下の国々における人道的な観点からの教育支援と、長期的視野に立った人づくり、制度変革を目的とした教育支援の両輪を担っている。GPE へ拠出することで、低所得国や紛争影響国・脆弱国における基礎教育の普及や学習環境の改善に貢献し、相手国政府の能力開発に寄与することができる。それは SDGs ゴール 4 を達成し、人間の安全保障の推進を通じて地球規模課題を解決するという日本の政策目的に合致する。

・相互補完性：GPE への拠出を通して、二国間支援の実施が困難な紛争影響国等への支援が可能。GPE の支援の６割は世界の不就学児の３分の２が居住する紛争影響国・脆弱国に充てられている。これまで日本は GPE への拠出を通じてエチオピア、スーダン、シリア、イエメン、モルドバ、ソマリアといった紛争影響国・脆弱国に支援を届けており、日本の国際貢献の幅を拡大してきている。

・代替不可能性：GPE は多様な援助機関、NGO や民間企業・財団との連携を行うための共同出資スキーム「マルチプライヤー」（ドナーと GPE が3:1、または民間と GPE が1:1の比率で拠出する仕組み）という革新的資金調達枠組みを設けている。GPE の枠組みを活用して多様なステークホルダーが連携することで、援助効果の最大化、援助規模の拡大につながる相乗効果を生み出している。こうした官民連携の枠組みを提供し、多様なステークホルダーを巻き込めるのは、パートナーシップ基金という性格を持つ GPE ならではの取り組みである。例えば、JICA とはパプアニューギニア、ニジェール及びラオスにて共同出資を行い連携している。パプアニューギニア教育省は、JICA の無償資金を原資に GPE のマルチプライヤー制度を活用し、予算が不足していた理数科教育分野に合計 11 億ドルの支援を充当できた。

・比較優位性：１）GPE は国連機関など他の援助組織が実施しているプロジェクト型の短期的な支援と異なり、長期的に現地の教育省の教育制度変革を促進することを目的に支援をしている。支援対象国が国内予算の 20%以上を教育に充てることを支援の条件とし、支援対象国のオーナーシップの尊重、自立を促す伴走型の支援を実践。２）コーディネーション・エージェンシー（CA）という現地における全ての支援団体の調整をする役割を JICA が担う事例が増えている（パプアニューギニア、パキスタン）。教育省と共に日本の組織が CA を担うことで、現地における日本のプレゼン

スが向上している。3）マルチプライヤー等の革新的資金調達枠組を活用し、民間・財団が行う支援をスケールアップし、教育省が必要としている分野により多くの資金を呼び込むことが可能。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会における理事・理事代理は、これまでの増資会合におけるプレッジ額の上位 12 カ国が務める。日本が所属するドナー・グループについては、米国及びオーストラリアが各々理事・理事代理を務めており、日本はオブザーバーとして理事会に参加している（本評価期間中は、2022 年 12 月、2023 年6月に参加）。日本はドナー・グループ内でメールを通じた意見交換を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年3月に GPE のラウラ・フリジェンティ（最高執行責任者（CEO））、松吉由希子（アジア地域対外関係上級責任者）が訪日し、武井外務副大臣を表敬した。武井副大臣から、日本が人間の安全保障を推進するために不可欠な分野として従来から重視している教育分野の支援実績について述べたのに対し、フリジェンティ CEO から、日本のこれまでの貢献に感謝するとともに、パンデミックなどにより、国際教育分野の支援の需要が高まっていることもあり、日本には更に大きな役割を期待したい旨の発言があった。同訪日にて、フリジェンティ CEO は、他の閣僚と関係省庁（野中農林副大臣、秋野財務副大臣、外務省、文科省）、国会議員（牧島かれん議員、鈴木貴子議員、鈴木憲和議員、上川陽子議員、森まさこ議員（総理補佐官）、山本順三議員）とも面会し、GPE への拠出を含めた教育協力支援強化の要請を行った。また、各民間の連携先とも面談を行い、日本財団とは共同出資の可能性について検討を行った。更に、同時期に訪日していた教育を後回しにはできない基金（ECW）と合同で、国際教育協力勉強会（Friends of Education）特別セッションを3月8日に開催し、政府関係者、国会議員、アカデミア、JICA、NGO、民間企業が参加し、G7広島に向けて日本がどのように国際教育協力を位置付けていくのか議論がされた（外務省からは松本地球規模課題総括課長が参加の上、挨拶）。

・また、2022 年7月には、石兼国連日本政府代表部大使が共同議長を務める教育フレンズグループの会議のサイドイベントには、スピーカーとして、チャールズ・ノース最高執行責任者代理が招待され、学習危機への対応と教育の重要性、パートナーシップと変革の必要性を述べた。

・2022 年 12 月にはポウレグ・パワー（最高財務責任者）、カレン・シュロー（最高対外関係責任者代理）、松吉由希子（同上）が訪日し、外務省松本地球規模課題総括課長と意見交換したほか、上記と同様に各関係省庁、国会議員及び JICA 等連携先を訪問している。

・また、在米日本国大使館塚田特命全権公使は、2022 年から 2023 年にかけて、ラウラ・フリジェンティ（同上）と複数回に亘り懇談を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・日本の関係者との関係強化は資金調達に加えアジア地域における連帯の強化、活動の幅を広げるという面からも戦略的に重要な位置付けにある。そのため、日本人職員をアジア地域対外関係上級責任者として配置し（松吉氏）、また国内の対外関係、アドボカシー、広報を担うコンサルタント2名を雇用している。

・GPE 日本ユース：東京大学・国際基督教大学・青山学院大学・文科省「トビタテ！留学」・日本青年国際交流機構等と連携し、GPE の親善大使として毎年選抜されるユース（現在5名）は、教育課題に関する勉強会や国会議員への政策提言等、精力的に活動している。将来国際教育協力分野での活躍を希望する日本の若者に活動の場とネットワーク等のリソースを提供し、ユースの声を国内外に発信することを支援。

・教育協力に関する勉強会”Friends of Education”の運営・実施：日本における国際教育協力分野について広く議論し、政策提言することを目的に組織された勉強会（2022 年 12 月開始。2023 年 5 月までに計4回実施）の事務局機能を GPE が担っている。国会議員、政府、JICA、アカデミア、NGO、民間・財団など多様なステークホルダーが参加し、異

なる立場の関係者が議論するプラットフォームとして機能。また、2023 年3月には G7広島を見据え G7各国から国会議員を招待し「国際教育のための G7国会議員会合」をオンラインにて開催。鈴木貴子議員がフリジェンティ CEO とともに共同議長を務めた他、日本からは高橋光男議員（公明党）、谷合正明議員（公明党）が参加、武井外務副大臣がビデオメッセージを発出。

・民間企業・財団への裨益：上記 1-1(2)に記載した共同出資スキーム「マルチプライヤー」を活用し、JICA 以外にも日本の民間企業・財団との連携を具体的に検討。例えば EdTec（教育における IT の活用）分野で開発途上国への展開を図る IT ベンチャー企業のアフリカ進出に GPE マルチプライヤーの活用を検討中。このように企業単体では参入障壁が高い国や地域において GPE マルチプライヤーの共同出資を通じた事業参画は、資金面だけでなく現地における実施体制の構築という観点からも魅力的な枠組みである。

・日本の教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）は、国際的な NGO の連合体である「教育のためのグローバル・キャンペーン（GCE）」の一部であり、日本における国際教育協力のアドボカシー活動を行う。2023 年1月には GPE と教育を後回しにはできない基金（ECW）が財政的な支援を行い JNNE の代表としてセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが実施をする形で国会議員のエチオピア現地視察が実現。自民党の鈴木憲和議員及び鈴木貴子議員が参加。教育大臣表敬、アフリカ連合（AU）の理事表敬、エチオピア南部のソマリ地域・オモロヤ地域においては教育現場の視察等を行い、国際教育支援に対する理解を深めた。JNNE は GPE の支援により活動のスコープの拡大に寄与している。また、JNNE に所属する日本の NGO の多くは、途上国各国において GPE の LEG（現地教育グループ）に参加することにより、当該国の援助調整の枠組みに入ることが可能となっている。例えば、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンはモンゴルの教育支援事業で GPE の資金調達プラットフォームを活用した共同出資をし、LEG の連携パートナーとして選任されている。また、日本の NGO が GPE の資金を享受した運営を実現するためには GPE の理事会によってグラント・エージェント（GA）として認定される必要があるため、GPE 側が NGO に対して、その手続き等に関する勉強会を実施するなど、NGO の活動の支援を促進している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

（1）日本は、人間の安全保障の実現の基礎になるものとして教育分野の開発協力を重視しており、開発協力大綱改正案でも教育について「人間の安全保障」を推進するために不可欠な「人への投資」として極めて重要であり、万人のための質の高い教育、女性のエンパワーメントや紛争下の教育機会の確保の観点も踏まえて、引き続き強力に推進する。」旨定めている。2023年1月30日衆予算委にて岸田総理大臣の鈴木貴子議員への答弁にて、「従来から、我が国としまして、人間の安全保障の推進の観点からも、教育分野、重視をしてきました。そして、GPEやECWへの支援、前向きに取り組むべきだという話ですが、まさにそのとおりだと思っています。」と発言。また、同大綱に合わせて改訂予定の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」に基づく国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築・拡大を図る観点からも、GPEとの協力は有用である。

（2）GPEは2-1（2）のとおり成果を出しており、中期目標の持続可能な開発のための2030アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献の達成に関し、支援対象国の教育セクター計画を支援することで、SDG4の指標改善に貢献した。GPEを通した支援は、1-1（2）のとおり、日本が二国間支援を実施することが困難な紛争影響国等への支援を可能とすることから、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。

（3）GPEは日本の二国間援助機関、NGO、民間企業、財団との連携を強めている。GPEとの連携により、途上国政府の教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価に関わる仕組みの中に入ることで、日本がこれまで培ってきた経験や技術を、政策レベルでその国の教育課題の解決に役立てることにつながる。また、それは同時に日本の国際協力を担う人材の育成、裾野の拡大にも貢献する。GPEは（2）で記載した二国間支援の補完的な役割を果たすだけでなく、二国間援助機関、NGO、民間企業、財団それぞれの経験や技術がさらに広く共有・活用されることを助け、途上

国政府の本質的な課題解決に結びつける役割も果たしている。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2022 年に発表された GPE の新戦略計画（GPE Strategic Plan 2025）は、2021 年から 2025 年の5年間について戦略を定めている。本戦略計画では、開発途上国における教育システムの変革を実現し、誰一人取り残さない支援の実現のためにパートナーシップの強化と教育への投資を動員することを GPE の使命として掲げている。この使命を果たすため、「教育アクセスの改善、学習効果の向上とジェンダー平等の達成を目指し、公平で包括的、強靭な 21 世紀型の教育システムを実現すること」を戦略目標と定めている。当該目標に対する成果を測るため、8 つの重点課題を設置し、それぞれの成果指標を定めている。

1）教育アクセスの改善
2）就学前教育
3）ジェンダー平等
4）教育資金の公平性・効率性・量の確保
5）包括性
6）学習
7）質の高い教育（授業と教員）
8）組織運営能力の強化

また、国レベルの戦略目標として以下の 3 点を掲げる：

1）ジェンダー配慮を重視した教育計画と政策策定による教育システムの変革
2）パートナーシップに基づく協調と融資を動員し、変革を促す
3）能力を強化し適応と学習を実践することで広範囲にわたる成果を生み出す

これらの目標達成を可能とするために、GPE はグローバルパートナーと資金調達を行い、持続可能な支援の実現に取り組む。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年 10 月に刊行された「結果報告書 2022」（Results Report 2022）及び 2023 年5月に刊行された「2022 年報告書」（Annual Report 2022）によると、戦略目標「教育アクセスの改善、学習効果の向上とジェンダー平等の達成を目指し、公平で包括的、強靭な 21 世紀型の教育システムを実現すること」に対して、以下の取り組みと成果が報告されている。

・GPE は 2022 年には総計約 29 億ドルの資金規模に及ぶ支援を展開。約1億人の子どもたちの教育アクセス、教育の質の改善に貢献した。資金使途は具体的には、被援助国が 5,600 万冊の教科書配布、約 67 万人に及ぶ教員の研修実施、8,500 以上の教室環境の改善等に活用された。Results Report 2022（96-97 ページ）によると、教育へのアクセスに関連する目的が達成された GPE の支援プログラムの割合が 80%（2026 年までの目標 80%に対して達成度 100%）であること、質の高い教育に関する目的が達成されているプログラムは 74.5%（目標 80%に対して達成度 93%）であった。

・コロナ感染症の影響による教育アクセスへの課題に対し、GPE はパートナー国に対し約5億ドルを拠出した。その結果、学校閉鎖により教育の断絶が発生した地域でも教育が続けられるよう、遠隔教育等の代替的教育手法が展開され、7,600 万人の子どもの教育アクセスの改善と、23 万人の教員の能力開発に貢献した。

・ジェンダー平等の推進のため、2021 年に女子教育促進支援に特化したファンドを設置した（目標調達金額：250 百万ドル）。同スキームの活用により被援助国における女子教育の改善の加速を目指す。2022 年末時点で 176.5 百万ドルの調達に成功し（達成度：70%）、エルサルバドル及びコンゴ民主共和国にて女子教育支援事業を実施している。
・GPE の支援対象国において、就学前教育の普及、基礎教育の就学率と卒業率の増加、児童と若者の学習能力の改善、効果的な教育実践の開発といった成果が報告された。Results Report 2022（96-97 ページ）によると、就学前教育に関連する目的が達成された GPE の支援プログラムの割合が 80%（2026 年までの目標 80%に対して達成度 100%）、就学率と卒業率に最も関わるアクセスについては上述の通り、学習能力の改善に関する目的が達成されているプログラムは 76.3%（目標 80%に対して達成度 95%）であった。
・パートナーシップの拡大と融資動員のため、女子教育促進支援ファンドの他、様々な共同出資スキームを用意し、多様なステークホルダーとの連携促進のための革新的資金調達枠組み設置の工夫をしている。その結果、2021 年には新しいパートナーとしてエストニア、クウエート、サウジアラビアと LEGO 財団が、2022 年にはカタールが加わっている。
・GPE は新戦略計画（2021 年－2025 年）の資金調達のため、2021 年7月に増資会合を開催。ドナーから 40 億ドルのプレッジを獲得したが、SDG4達成のためには更なる資金が必要とされている。このような事態に直面し、さらなる資金動員を促すため、通常のアドボカシー活動に加えて、G7広島サミットに向けて 2023 年3月には、「国際教育のための G7国会議員会合」を開催し、G7各国政府に対する教育支援への更なる呼びかけを行った。
・令和4年度補正予算において日本は 500 万ドルの拠出を表明した。約 400 万ドルがソマリアへの教育支援に、約 50 万ドルがモルドバの難民への教育支援、残りの約 60 万ドルが GPE 基金に充てられる。この拠出に対し、GPE は 2023 年2月2日にプレスリリースを発出し、3月8日に日本の国会議員向けに開催した国際教育協力勉強会（Friends of Education）特別セッションにて GPE のラウラ・フリジェンティ CEO がスピーチを行い、日本の支援に謝意を述べた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

令和4年度補正予算において、GPE を通し、ソマリア(400 万ドル)及びモルドバ(50 万ドル)への教育支援を実施した。GPE は上記の通り、2023 年2月2日にプレスリリースを発出し、そのプレスリリースの翻訳を日本語の GPE ウェブサイトに掲載した。さらに、メディア、国会議員、政府関係者、アカデミア、NGO 等に向けて月に一度定期的に発信を行なっているニュースレターの中で日本の拠出に関する記事を掲載、SNS 等での発信も併せて、日本の拠出を内外に広く周知した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年 11 月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9-12 月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

日本の 2020 年度拠出分 713 万ドルについては、2021 年3月に拠出したため、先方 2021 年会計年度の収入として計上されており、2021 年度拠出分 850 万ドルについては、2022 年3月に拠出したため、先方 2022 年会計年度の収入として計上される。上記概要4（1）にある通り、GPE の支援は、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダーに配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されるため、資金の供与・運用等も教育セクター計画のサイクルに合わせて行われている。したがって、2021 年の残金 1,045

百万ドルは 2022 年に繰り越されているが、当該残余額は、計画的なものであり、受益国の教育政策・計画の履行のサイクルに合わせて使用されることになっており、そのためのモニタリング・評価も継続される。

外部監査に関し、GPE は世銀の下にある信託基金であるため、世銀グループとして 2022 年に Deloitte による外部監査を受けている。外部監査報告書において、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。

【内部監査】

GPE は世銀の下にある信託基金であるため、GPE 独自の内部監査は実施していないが、世銀グループは、信託基金の状況について内部統制に関するレポートを作成している。内部統制に関するレポートにおける GPE への特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】

予算とも関連する人事関連の案件については、理事会での決定に基づく。2022 年度-2024 年度（2021 年7月-2024 年6月）の複数年人事計画に関し、2021 年5月の理事会でコンサルタントのニーズ等も含んだ人員配置が検討され、2022 年度についてのみ GPE 事務局の人員増加を含む運営費予算が承認された。2022 年6月及び 2023 年6月にそれぞれ開催された理事会にて、各翌年度の人員増加について承認がなされた。この承認によって、2024 年度は最大 146 人まで配置可能となった。

【予算関連】

GPE は世銀の下にある信託基金であるため、世銀による GPE 基金に関する財務報告書は4半期毎に公開されている。また、理事会でも財政状況について事務局から説明が行われており、ドナーが状況を把握する体制ができている。GPE の理事会の下には財政とリスクに関する委員会が存在し、当該委員会に所属するドナーや組織は支援対象国における資金の運営状況等詳細の情報を把握し、リスクを回避するための対策を練ることになっている。例えば、ウガンダにおいては、GPE の資金供与の条件である国家予算のうちの 20%以上を教育予算に充てるという条件を満たすことが出来なかったために、資金供与がいったん保留となった。その結果、自助努力を促すことにつながり、ウガンダ国内における予算編成が見直され、ウガンダ国内の教育予算を拡充することに繋がり、2022 年9月の理事会にて、資金供与が承認された。なお、最近の傾向として、20%の教育予算を充てるという条件に限らず、実際に資金をどのように使うのかという側面を重視して、例えば教員の採用人数を増やすことを条件に資金供与することも検討されている。また、ウガンダ以外にも予算編成の能力が欠如している支援対象国に対しては、GPE は戦略的に能力開発を行うことを支援している。当該委員会において検討された事項に関しては、理事会において説明が行われており、ドナー各国も状況を把握することが可能となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特になし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、日本が所属するドナー・グループの理事（米国）・理事代理（オーストラリア）を通して、理事会に働きかけることは可能である。直近2年においてそのような事案は生じていない。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	2	2.67	3	0.33	134

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	4

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

要人往来の機会を捉え、GPEに対し日本人増強を要請している。GPEはその要請に応え、2021年は6名だった日本人職員・コンサルタントを2023年5月時点では7名に増加している。

・日本人コンサルタントの雇用：GPE は日本在住の日本人コンサルタントを雇い、日本政府関係者及び国会議員との関係構築、財団・民間企業向け勉強会、日本語のウェブサイト運営、各種 SNS による発信、ニュースレターの発出等、日本における広報活動を実施している。

・なお、1-3に記載したCEO訪日の際に同行している松吉由希子（アジア地域対外関係上級責任者）は、2019年8月にUNESCOを休職し、GPEにて一時的な業務に従事していたが、2022年2月に世界銀行の人事雇用のプロセス（GGレベル）を経てGPEの職員となった（UNESCOは退職）。現在、GPE事務局の渉外部で日本をはじめとするアジア全域の対外関係を管轄している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)拠出金
2　拠出先の名称
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)
3　拠出先の概要
2002 年に開発・人道分野の国際機関の管理改善等を目的として欧米8か国が設立。2014 年に参加した日本を含め、20 か国が参加（2023 年3月現在）。事務局がパリ（フランス）の OECD 事務局内に設置されている。MOPAN を通じて参加国が合同で国際機関のアセスメントを実施することにより、国際機関の組織運営を改善させ、また、国際機関への拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を確保することを目的としている。
4 (1)本件拠出の概要
MOPAN は、国際機関のパフォーマンスを合同で評価する多国間ネットワークであり、日本は、国際機関への拠出金等の PDCA サイクル強化を目的として MOPAN の活動に参加している。MOPAN は、アセスメント対象となる国際機関を選定の上、文献調査・質問票調査・インタビュー等の調査を行い、独自に開発した手法に基づきそのパフォーマンスを評点化して、評価結果を公表している。MOPAN の国際機関アセスメントのための活動経費は、日本を含めた参加国が任意拠出金（注：実質的には義務的拠出金）により均等負担している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　27,998 千円
日本の拠出率：5%（全参加国による均等負担）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:　経済協力」、「施策 VI—2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている（令和4年度外務省政策評価事前分析表　473-474 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

開発・人道分野の国際機関に資金を拠出するドナー国のネットワークである MOPAN を通じた国際機関アセスメントは、MOPAN 参加国が合同で国際機関のアセスメントを効果的・効率的に実施することにより、国際機関との対話を促進し、国際機関の組織運営を改善させるとともに、資金拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を果たす一助となることを目的とする。また、こうした観点から、本件拠出は、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンス向上を促すことにより、日本が重視する SDGs の達成に貢献しつつ、地球規模課題が解決されることが望ましく、上記 1-1(1)の達成に向けた一つの手段と位置づけている。年度目標にある「国連の枠組み、二国間・多国間外交の成果文書等を通じて、各国・地域・国際機関等との連携を強化する」ための方策の一つとなっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は 2020 年に MOPAN 議長国に就任し、2019-2021 年にビューロー国(前議長国、議長国、次期議長国)として事務局と運営委員会(全メンバーが参加し、原則年2回開催)に向けた調整を行った。現在はメンバーとして運営委員会に参加しており、(本評価期間中、2022 年 11 月と 2023 年5月に開催)、MOPAN のアセスメント業務は、他のメンバーから現在の高インフレ及び前年度以前の業務が残っている中で、財政的に野心的すぎるなどの指摘もあるところ、日本としても、メンバー国に過剰な負担を課すことがないよう発言している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

上記運営委員会への参加のほか、必要に応じて事務局とのオンライン会議など個別のやりとりをしている。今回評価期間前となるが、2020 年1月、ステエンセン事務局長が訪日し、中谷外務大臣政務官を表敬した。その際、日本が 2020 年の議長国を務めることを念頭に、MOPAN の円滑な運営のために連携していくことを確認した。また、2021 年 12 月、ステエンセン事務局長と実務レベルのオンライン会議を実施した。その中で、先方から日本のビューロー国としての3年間の貢献に謝意が述べられるとともに、今後の国際機関アセスメントへの協力について事務的な調整を行った。また、ステエンセン事務局長が、日本との連携強化に関する協議を目的に年内の訪日を希望しており、今後、対応ぶりを検討予定。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国際機関アセスメントという活動の性質上、政府以外の関係者との連携はいずれのメンバー国も行っていない。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

MOPANは、下記2-1(2)戦略目標としており、2022年には7つの国際機関に対するアセスメントを実施し、国際機関が直面する課題に関する分析調査を1件実施した。また、MOPANがそのアセスメントから得られた国際機関のパフォーマンスに関するデータを参加国に提供した。MOPANの活動は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や人間の安全保障の推進に直結するものではないものの、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンスの向上を促し、より効果的・効率的な多国間協力システムを構築することに寄与し、結果としてSDGsの達成にも資することが期待される。その活動経費は、参加国(2023年5月現在、20か国)の任意拠出金により支弁されているが、評価の公平性や客観性を確保するため参加国が均等負担することとされていることから、実質的には義務的拠出金として日本も負担する必要がある。MOPANのアセスメント結果は、日本を含む参加国による独自の国際機関評価を補完する情報として参照されており、各国際機関担当者がMOPANのアセスメント結果を参照し、参加国と国際機関との対話の促進や国際機関のガバナンス強化に資するものとして活用されている。日本も、MOPANに参加した2014年以

降、運営委員会や事務局との打ち合わせを通じてアセスメントの進捗管理、アセスメント手法の適切性や組織の財務状況を確認している。更に、2019-2021年には、日本はビューロー国として隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行った。また、MOPANがアセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に対するオンライン調査に日本政府内国際機関担当者が協力している。2021-2022年には、MOPAN自身の外部評価を外部コンサルタントに委託して実施し、更なる組織改善のための提言を得た。同提言にMOPANは迅速に対応し、2022年４月の運営委員会において提言への対応策をまとめた文書(Network Response)が承認されるとともに、2023年５月には、MOPANの将来のための新ビジョンであるMOPAN戦略的ビジョンが採択され、今後の議論において中期戦略が策定される予定のところ、効果的・効率的な組織運営への改善が見込まれる。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けてのある程度の貢献をしたと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MOPAN は、SDGs 達成に貢献することを目標として、①国際機関への拠出国が国内における説明責任を適切に確保すること、②開発・人道分野の国際機関のパフォーマンスを向上させること、③多国間のシステムをより効果的・効率的にすることを成果目標としている。これらの成果目標を達成するため、国際機関のパフォーマンスに関する情報を作成して発信すること、アセスメント手法を改善させること、拠出国のニーズに応えて国際機関が直面する課題に関する分析調査を実施すること、MOPAN 自身の効果的・効率的な運営のための取組を推進することを活動目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記 2-1（1）の①の成果目標については、2022 年には、国際機関アセスメントとして、ワクチンアライアンス（GAVI）、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）、国際農業開発基金（IFAD）、国際移住機関（IOM）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、世界保健機関（WHO）。また、2021 年実施予定だったが作業が遅れている国連合同エイズ計画（UNAIDS）に対するアセスメントを実施し、結果を分析中。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に際し、MOPAN は、国際機関関係者に対するインタビューを対面形式からオンライン形式に切り替える等柔軟に対応しており、スケジュールに若干の遅れは生じているもののアセスメントを着実に実施している。

上記 2-1（1）の②の成果目標については、国際機関側からは MOPAN の評価結果を受け止めて組織の効率的・効果的な運営に活用するとの反応を得ており、2020 年には UNODC、UNIDO、UNCTAD 及び CGIAR、2021 年には UNOPS、OCHA、UNDP 及び ILO、2022 年には UNICEF 及び UNEP が、2019 年及び 2020 年に実施されたアセスメントへの対応措置を発表した。

上記 2-1（1）の③の成果目標については、国際機関が直面する課題に関する分析調査として、①人道支援機関のパフォーマンスに関する調査(2021 年)、及び、②新型コロナウイルス感染症への国際機関の対応に関する調査（2022 年）の2件を実施している。2021 年には、過去の分析調査の成果を参加国に共有すること等を目的として、オンラインによる学習セミナーを5回開催した。2022 年9月には、同分析調査の一環で、スイス及びフィンランド国連代表部との共催にて、第 77 回国連総会のサイドイベントを実施。新型コロナウイルス感染症に対する、より強靭で連携した多国間対応に関する議論と対話の機会を提供した。

また、MOPAN がこれまで実施したアセスメントのデータを効果的・効率的に活用するため、2021 年 12 月にデータ・プラットフォームを MOPAN ホームページ上（参加国限定）に設置し、31 の国際機関の組織的パフォーマンスに関する

データを掲載した（現時点では 36 の国際機関データを掲載）。今後、複数の国際機関の特定分野におけるパフォーマンスを比較できるようデータ・プラットフォームを更に発展させる予定である。

また、進化するグローバルな目標や地域の課題に対する解決のための効果的な多国間システムを促進するため、MOPAN の将来のための新ビジョンである MOPAN 戦略的ビジョンにつき、2023 年３月の戦略グループ会合で議論され、５月 25、26 日の運営委員会で採択された。運営委員会では、このビジョンに基づき、MOPAN の中期戦略の策定を進めるよう事務局に対して要請があったところ、今後議論を行って行く予定である。

MOPAN は参加国数を拡大するため、活動成果を積極的に広報しており、2021 年はカタール及び EU、2022 年はトルコがオブザーバーとして参加し、カタールについては、2022 年から MOPAN に正式参加したほか、以前脱退したスペインが 2023 年２月にメンバーに復帰している。（ただし、2021 年末に UAE が脱退したため、メンバー数には変化なし）。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、MOPAN が国際機関アセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に関するオンライン調査に積極的に協力している。また、年2回開催される運営委員会への出席に加え、今回評価期間前においてはビューロー国（2019-2021 年）として隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行った。また、2023 年５月 25、26 日の運営委員会では、MOPAN の戦略的ビジョンやアセスメント手法について事務局及び他のメンバー国と協議したほか、多国間主義に関する意見交換を行った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年４月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年４月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、先方 2022 会計年度における拠出先全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は、MOPAN のコア予算に充当されているが、日本の 2022 年度拠出分 198,000 ユーロについては、先方 2022 会計年度の収入として計上されている。

決算状況に関しては、先方 2022 会計年度末の次年度繰越額は 1,000,000 ユーロとなったが、翌年度に使途が特定されている。

本拠出金のみについての監査は行われていないが、MOPAN 事務局は OECD 内に設置されているため、OECD が受ける監査の対象となっている。OECD 全体の監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

MOPAN は評価ネットワークであることから、自らの活動についても 2020-2022 年の3か年の活動計画において成果管理のためのロジック・モデルを設定し、資金の投入（インプット）に対する成果（アウトプット）の目標を厳格に設定している。具体的には、①主要業務である国際機関アセスメント、②アセスメント手法の改善、③組織の効果的・効率的

運営を3つのアウトプットと設定し、特に③に関しては説明責任、コンプライアンス、事務局の費用対効果の向上を適切に確保することを掲げている。

こうしたロジック・モデルに基づく成果を MOPAN が適切に生み出しているかを確認し、MOPAN 組織内の更なる改善を図ることを目的として、2021-2022 年、外部コンサルタントに委託して外部評価を実施した。2022 年2月、暫定的な評価結果について参加国への報告が行われた。同評価結果に基づき、外部評価者から、MOPAN として参加国の説明責任確保に加えていかに国際機関のパフォーマンス向上に貢献していくのかを明確化すべきであり、こうした観点から MOPAN 参加国は中期戦略を策定すべき等の提言が出された。

これらの外部評価者の提言に対し、MOPAN は迅速に対応しており、2022 年3月には提言に今後いかに対応すべきかについて参加国間で議論を行い、同年4月の運営委員会において提言への対応策をまとめた文書（Network Response）が承認された。また、同運営委員会において、提言に対応するため、MOPAN の中期戦略を策定するための戦略的方向性を示す文書(Strategic Orientation Note)が承認された。同年 10 月の運営委員会では、戦略グループ（Strategic Group）が立ち上げられ、ToR 及びメンバーが承認された。2023 年春の運営委員会にて戦略的ビジョン（Strategic vision）を、秋の運営委員会にて戦略（Strategy）をそれぞれ議論・採択すること等が確認された。

上記評価結果は、2023 年以降の事業予算計画にも反映され、MOPAN の活動の効果的・効率的な実施のために活用されることが見込まれ、2023 年3月の戦略グループ会合では、MOPAN の将来のための新ビジョンである MOPAN 戦略的ビジョンについて議論され、5 月 25、26 日の運営委員会で採択された。運営委員会では、このビジョンに基づき、MOPAN の中期戦略の策定を進めるよう事務局に対して要請があり、今後議論が行われていく予定である。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記 3-2（1）に記載した MOPAN の外部評価プロセスにおいて、外部評価者によるインタビュー調査やオンライン調査に積極的に対応した。また、外部評価結果を受けた、今後の MOPAN の戦略的方向性を議論する場（2022 年3月に開催された戦略的外部評価ワークショップ）において、事務局の OECD 内における独立性や効率性を高めるため、数ヶ月内に現在の任意拠出金を分担金・義務的拠出金に移行させるべきとの提案が事務局から出されたが、日本より、拙速に結論を急ぐべきではなく必要な時間を費やして充分な議論を行うべきとの意見を表明し、他の参加国からの賛同を得た。その結果、事務局の OECD 内における位置づけや拠出方式のあり方等について、今後2年間、参加国間で継続的に議論していくことが決定された。また、MOPAN のアセスメント業務は、他のメンバーから現在の高インフレ及び前年度以前の業務が残っている中で、財政的に野心的すぎるなどの指摘もあるところ、日本としても、メンバー国に過剰な負担を課すことがないよう発言し、働きかけを行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	13

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	1
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
事務局の人員規模は13名のみであり、極めて小さいため。						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	a	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	
2　拠出先の名称	
Gavi　ワクチンアライアンス	
3　拠出先の概要	
低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として 2000 年に発足。ドナー国政府、ゲイツ財団、世界保健機関（WHO）、国際連合児童基金（UNICEF）、製薬業界等による官民パートナーシップ。2009 年にスイス政府により国際機関地位のスイスの財団として認定。事務局はジュネーブ（スイス）にあり、日本を含め各国・地域に事務所は設置していない。 新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティ（COVAX）の事務局機能を担う。	
4 (1)本件拠出の概要	
低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守るという活動目的の下、予防接種提供活動や保健システム強化支援等の活動経費として使用される。主な活動は、①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成。予防接種は、疾病の予防の目的で使用されるものであり、費用対効果の高い保健介入策である。そのため、効果的・効率的に低所得国の人々の命や健康を守るため、Gavi への拠出を行う（拠出金は個別の予防接種プログラムなどへのイヤマークはされず、コア予算として充当される）。 なお、日本は、途上国を含めた新型コロナワクチンの調達・供給のための枠組みである COVAX への支援として、補正予算等を通じてGaviへの拠出を行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　685,000 千円 本拠出金は、新型コロナウイルス感染症以外の定期予防接種活動への拠出金であり、COVAX への拠出とは別。ただし、人材育成や個人防護具の調達など新型コロナウイルス感染症対策にも資する支援も行われている。 （参考：最新の財務報告書（2021 年）によると、拠出金総額は 88 億米ドル。主たる拠出は以下のとおり（億米ドル）。1 位　米国：40.2、2位　ドイツ：12.3、3位　カナダ：5.1、4位　イタリア：4.6、5位　ゲイツ財団：4.5、10 位　日本：1.4） （参考：過去3年間の日本の拠出額合計） 令和 4 年度：210,000,000 ドル（当初及び補正予算合計） 令和 3 年度：658,884,000 ドル（当初及び補正予算合計） 令和 2 年度：140,122,627 ドル（当初及び補正予算合計）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	

国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための　達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～465 ページ参照） ▪ 「測定指標 1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」 ▪ 「測定指標 1-2：人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」 ▪ 「測定指標　1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標 「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」 1　国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。 2　新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。 また、2022　年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「パンデミックを含む公衆衛生危機に対する予防・備え・対応（PPR）強化及びより強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カレッジ（UHC）の実現のために、Gavi　ワクチンアライアンス等の官民連携基金に対し適切に拠出するとともに、これらの機関の理事会などの意思決定機構において、我が国の考えを適切に表明し、他国等との対話の上に、これらの機関がその役割を最大限発揮できるような方針や戦略をともに作り上げ、レビューや評価に関与していくことが重要である。」と明記されている。加えて、同戦略には、「WHO、世界銀行、アジア開発銀行といった機関と連携して、あるべきデジタルヘルスの道筋を描くことに積極的に貢献しつつ、Gavi　ワクチンアライアンス等の官民連携基金や国際機関の健康医療技術のイノベーションを迅速に途上国に普及させるプログラムとの連携を強化していく必要がある。」とも定められている。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
感染症を含む保健課題の克服は、人間の安全保障に直結する国際社会の共通の課題。特に、新型コロナウイルス感染症の発生により、将来起こりうるパンデミックへの対策及び感染症対策を含めた包括的な保健課題への対応の重要性が一層高まっている。これまで日本は、Gavi　を含む様々な国際機関と協力しながら、国際社会における　UHC の達成に向けた取組を主導している。 2022　年4月の「COVAX　ワクチン・サミット　2022」及び5月の「第2回新型コロナ・サミット」では岸田総理大臣からワクチンへの公平なアクセスの確保と　UHC　達成の重要性を強調、7月には　COVAX　によるワクチン供給を行動計画の柱の一つとする「新型コロナ対策（グローバル行動計画）に関する外相会合」を米国と共催した。2022 年9月の第 77 回国連総会一般討論演説においても、国際保健の枠組み強化や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たな時代の UHC 達成にも引き続きリーダーシップを発揮していく決意を表明。

2023 年5月に日本が議長国を務めたG7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。G7広島サミットでは、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、UHC の達成への貢献、ヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導し、G7広島首脳コミュニケで、Gavi を国際保健課題に取り組む上でのパートナーとして言及した。

また日本は、Gavi への拠出を通じ、UHC 達成に向けた日本の主導的な取組をプレイアップするとともに、Gavi 理事会をはじめとする国際的な議論に日本の意見を反映している。また予防接種支援は、二国間支援のみではこれを効果的に実施することは困難であり、Gavi の包括的取組は、日本が重視する UHC の達成にも大きく貢献している。

なお Gavi は、世界全体における新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX 事務局として資金動員、ワクチン調達を一手に担っている。COVAX は、2023 年3月末の時点で 145 か国・地域へ、19 億回分を超える新型コロナワクチンを供給する等、確実な成果を出している。特に、ワクチンの自力調達が困難な国や地域もいまだ多く存在し、COVAX はそうした国・地域に対し、ワクチンへの公平なアクセス実現に不可欠な機能を果たしている。

こうした諸点を踏まえ、2022 年 12 月に提出された開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会の報告書にも Gavi を念頭に、「国際的な枠組みが存在感を増しており、官民双方からの資金調達も念頭に置いた連携の余地も大きい」旨が記載されている。

以上のとおり、Gavi 及び COVAX への拠出を通じ、乳幼児死亡率の低下、現下の新型コロナウイルス感染症の収束、将来起こりうるパンデミックに対する予防・備え・対応の強化に寄与することによって国際保健分野における日本の貢献を示し、それにより人間の安全保障の具現化や、日本に対する国際的な信頼・存在感の確保・強化を目指すことは非常に重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、2020 年5月に Gavi の意思決定機関である理事会のドナー理事区における理事代理議席を獲得した。

また、2022 年1月に Gavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」において、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして新たに議席を獲得した。例えば、同委員会における議論において、日本から Gavi 及び COVAX をはじめとするマルチの支援と、日本の JICA を含め各国が取り組んでいる二国間支援との連携を図ることでより効率的かつ相互補完的な支援が可能となる旨主張したことにより、各国が二国間の取組を含むワクチン関連支援の状況を互いに共有する動きが生まれ、これまでにオーストラリア、ドイツ、EU、フランス、米国、カナダといった主要ドナーが、日本が作成した情報共有フォーマットに従ってワクチン関連の二国間支援の状況を情報共有するなど、Gavi の支援運営上の具体的な取組につながっている。

2022 年6月の理事会では、上記の理事代理議席に代わり、日本が理事議席を獲得することが承認された。日本は、日本、イタリア、スペイン、ニュージーランドで構成されるドナー理事区の代表となり、理事区内での意見とりまとめ、理事会における理事区代表としての発言、Gavi 事務局との連携強化等のリーダーシップを発揮している。

また同理事会では、日本の Gavi ガバナンス委員会への参加も承認された。ガバナンス委員会は Gavi 理事会の運営及び Gavi 全体の中長期的な方針について議論し、とりまとめ、理事会に諮るという重要な役割を担っている。日本は、議長や CEO を含む組織幹部、理事会、各委員会、及び事務局の人事及び運営、Gavi の活動全体の評価や監査等の主要議題に関し、積極的に議論に参画している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2020 年6月、英国主催による「グローバル・ワクチン・サミット」（Gavi ワクチンアライアンス第3次増資会合）に安倍総理大臣が出席（オンライン形式）。

●2021 年6月、日本政府と Gavi にて「COVAX ワクチン・サミット（AMC 増資首脳会合）」共催（オンライン形式）。菅総理大臣がバローゾ Gavi 理事会議長と共同議長を務め、茂木外務大臣が議論の進行役を務めた。

●2022 年3月、鈴木貴子外務副大臣は、訪日したバークレーGavi 事務局長による表敬を受け、鈴木副大臣から、世界全体での新型コロナウイルス感染症収束に向けて、Gavi が果たしてきた役割に敬意を示すとともに、今後とも連携を強化していきたい旨述べた。これに対して、同事務局長から、2021 年の COVAX ワクチン・サミットの共催や COVAX への財政支援、ワクチン供与等を通じたワクチンへの公平なアクセスの確保のための日本の貢献に改めて謝意が表明された。

●2022 年4月、ドイツ等と Gavi の共催で、「COVAX ワクチン・サミット 2022」がオンライン形式で開催され、岸田総理大臣がビデオメッセージで参加し、COVAX に対して、今次増資や取組の状況を踏まえ、最大5億ドルの追加拠出を表明するとともに、UHC の達成を目指し、引き続きリーダーシップを発揮していく考えを示した。

●2022 年9月、秋本真利外務大臣政務官は、訪日中のマリアンジュ・サラカ＝ヤオ Gavi 資金調達部長他による表敬を受けた。秋本外務大臣政務官は、Gavi に関し、ワクチンへの公平なアクセスの確保への取り組みは人々の保健サービスへのアクセスの基盤であり、UHC の達成に資するものとの認識を示したうえで、日本は COVAX への最大 15 億ドルの拠出を含め、Gavi の主要ドナーとして力強く支援をしており、世界全体での新型コロナウイルス感染症の収束と途上国における保健課題の克服に向け、引き続き協力を強化していきたい旨述べた。これに対し、同部長から、Gavi 及び COVAX への日本の強力な支援に感謝の意が示されるとともに、G7広島サミットや国連総会 UHC ハイレベル会合に向けて、国際保健分野における日本の力強いリーダーシップへの期待が示された。

●以上のほか、2022 年6月～2023 年5月の間に小野外務審議官とバークレー事務局長との間で1回、赤堀外務省地球規模課題審議官とサラカ＝ヤオ資金調達部長との間で1回、江副外務省国際保健政策室長(現・国際保健戦略官)と同部長との間で4回、オンライン及び対面での意見交換を行った。また随時 Gavi 事務局に対し、日本が重視する事項や Gavi の運営等についても伝達した。また、2022 年6月及び 12 月に開催された Gavi 理事会、2023 年3月に開催された Gavi 理事会リトリートには赤堀地球規模課題審議官が参加し、対面で Gavi の幹部や他ドナー及び支援対象国との意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

●2021 年6月、豊田通商は COVAX AMC を通じて Gavi に1億円を寄付し、WHO 事前認証資格(PQ)を取得したワクチン保冷庫搭載輸送車5台を提供する基本合意書を Gavi と締結。

●2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」では茂木外務大臣から、民間セクターや市民社会との連携の重要性を強調するとともに、各国の接種現場までワクチンを届ける「ラスト・ワン・マイル支援」(JICA)を紹介した。「ラスト・ワン・マイル支援」では、ワクチン保冷輸送車がフィリピン、モンゴル、ガーナ、セネガル、モザンビーク、パレスチナに供与されるほか、ガーナは世界銀行の支援を受け、同輸送車を調達するなどしている。

●COVAX AMC には、日本経済新聞社も約 1,000 万円を拠出している。

●国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 保健医療開発課課長の蜂矢正彦医師が、独立したワクチン分配検証グループである IAVG(Independent Allocation of Vaccines Group)の専門委員を務めている。このグループは、COVAX 作成のワクチンの分配提案書“Vaccine Allocation Decision”の適切性を検証するために設立されたもので、同グループの 12 名の専門審査委員のうち、日本からは蜂矢医師が唯一選出された。同グループは、ワクチンの供給量や種類、世界の流行状況、受入れ各国の準備状態などを様々な角度から評価し、COVAX の提案を検証する等の貢献を行っている。

●サラヤ株式会社は、COVAX の枠組み内で実施される UNICEF の活動資金として 10 万米ドルを寄付した。これは同社が 2010 年から実施している、ウガンダの衛生習慣普及を目的とした UNICEF 支援プロジェクト「SARAYA 100 万人の手洗いプロジェクト」支援金の一部を、緊急支援として COVAX における UNICEF の活動資金として充てたもの。

UNICEF ウガンダ事務所が同国内で実施する、コールドチェーンや接種体制の整備、個人防護具・手指衛生用品の購入、接種に関する正しい情報の普及等の活動に使用された。

●2023 年3月現在、NEC が Gavi のコアパートナー企業として、豊田通商が COVAX のパートナー企業としてそれぞれ認定されている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

Gaviは、2-1（2）のとおり、戦略目標に沿った実績を上げており、本件拠出は、国際保健における、日本によるSDGs達成に以下のとおり貢献している。

- Gaviは、SDGs3.8で掲げるUHCの達成のための予防接種戦略として、自らの2021-2025年戦略目標のビジョンに「予防接種で誰も取り残さない」を打ち出している。Gaviの活動を通じて支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもにさらに予防接種を広げることで、日本が重視するUHCの強固な土台となっている。
- Gaviの予防接種活動は、SDGs3.2で掲げる子ども達を疾患や死から予防し、乳幼児死亡率の低下に直接寄与している。

また、今般の新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって再認識されたとおり、感染症は人の移動等により、急速かつ大規模に他国へも拡大し得るものであるため、ワクチン普及・感染症拡大予防を行うことで、日本が重視する公衆衛生危機への対応力の向上、人間の安全保障に資している。

更にGaviは、COVAXの事務局として、必要な資金動員、製薬企業との調達の交渉、契約やガバナンス機能の運営等を担っている。日本は、2-3のとおり、Gaviのこれらの活動にいち早く賛同し、COVAXへの参加および、合計13億ドルの拠出を行ってきている。Gaviの活動は、新型コロナウイルス感染症による公衆衛生危機という緊急事態において、日本の外交政策中期目標である「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決」をまさしく実現している。本拠出を通じたGaviの運営や途上国の保健システム強化にかかる支援は、国際的な新型コロナウイルス感染症対策の強化に向けた取組にも寄与している。

これら日本によるGavi・COVAXへの貢献を含む新型コロナウイルス感染症対応への取り組みは、国際社会から高く評価されている。具体的には、2022年5月、G7開発大臣会合の機会をとらえて行われたスヴェンヤ・シュルツェ・ドイツ連邦経済協力・開発大臣と鈴木外務副大臣の会談において、シュルツェ大臣より、新型コロナウイルス感染症対策支援における日本のCOVAXへの貢献等に謝意が表明された。また同月に実施された岸田総理大臣とテドロス・アダノムWHO事務局長の電話会談においては、テドロス事務局長より、日本の新型コロナウイルス感染症対応への貢献に謝意が示されるとともに、日本が尽力しているUHCの推進が新型コロナウイルス感染症対策やポスト・コロナに向けても有益であるとして、引き続き連携していきたい旨発言があった。さらに、2022年8月に採択されたTICADチュニス宣言では、日本のCOVAXへの拠出に謝意が表明され、また2022年11月に開催された第25回日ASEAN首脳会議の議長声明においては、日本のASEAN加盟国に対するバイやCOVAXを通じた新型コロナワクチンの供与や医療物資の供与等に対する謝意が示されるなど、多くの機会において日本のリーダーシップが高く評価された。

以上のとおり、本件拠出は対象期間中において、その重要性が一層高まり、日本の外交目標の達成に極めて大きく貢献したと考えられる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2022 年 12 月の理事会において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、2021-2025 年戦略目標「Gavi5.0」の更新版である「Gavi5.1」が 2023-2025 年の戦略目標として策定された。同戦略目標は①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成を掲げており、パンデミックやワクチンで予防可能な疾患(VPD : Vaccine Preventable Diseases)の発生件数増加に鑑み、グローバルヘルス・セキュリティを戦略の「原則」として記載している。

上記戦略目標の①に関して、支援対象ワクチンの種類を拡大し、2025 年までに 62 種類のワクチンを導入すること、特にマラリアワクチンの導入および HPV ワクチン(子宮頸がんを予防するワクチン)接種推進の再開に注力すること、②に関して、NGO 等の市民社会組織と連携し、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもを削減すること、③に関して、裨益国が自国の予防接種活動において持続的に取り組めるよう、段階的な自己資金によるワクチン事業の促進支援と、Gavi の支援卒業国である中低所得国に対しても、自律的な定期予防接種活動の持続支援を行うことや新型コロナウイルス感染症によって後退した定期予防接種のさらなる後退を防止すること、④に関して、ワクチン価格の適正化と途上国でのニーズが高いワクチン開発に対する支援のほか、将来起こりうるパンデミックに対する備えおよび対応における Gavi の役割を進化させ、地域ごとのワクチン製造の多様化への支援を強化すること、特にアフリカを中心とした地域内でのワクチン製造支援に注力すること等が挙げられている。

なお、Gavi が主導する COVAX については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が急性期を過ぎているところ、2024 年から 2025 年にかけて、COVAX 主導で緊急対応として実施されていた新型コロナワクチンプログラムを、Gavi が支援する定期予防接種プログラムに統合していくことが決定されている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

支援対象国に、以下の取組を実施。

1) ワクチンの導入と規模拡大

2) 予防接種の公平性促進のための保健システム強化

3) 予防接種事業の持続可能性の改善

4) ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成

最新の Gavi 活動報告書(2021 年)によると、Gavi 設立から 2021 年末までに、Gavi による予防接種を受けた人数は 9億 8,100 万人以上であり、1,620 万人の死亡を未然に防いだ。予防接種者数合計は 2022 年中には 10 億人に到達する見込みである。2021 年には Gavi の支援で 6,500 万人の子どもが新たに予防接種を受けており、Gavi が構築したシステムは、2019 年から 4.5 倍、2020 年から 3.5 倍のワクチンを取り扱っている。

新型コロナウイルス感染症関連では、COVAX ファシリティには累計9億 6,000 万ドル以上の資金が集まり、2023 年3月までに 19 億回分を超える新型コロナワクチンを 146 か国・地域へ供給した。低所得国において、新型コロナワクチンの供給の 74%を COVAX が担い、低中所得国において、1回でも接種した人の割合(68%)を、全世界における割合(71%)と遜色ない水準まで引き上げる等、世界全体での接種促進を力強く牽引している。

現行の戦略目標「Gavi5.1」では 2025 年までの数値目標が次のように設定されており、達成に向け進展している。具体的には、2025 年までに 7-800 万人の死者を未然に防ぐこと(現在の達成度:240 万人)や、3億人の児童に対するワクチン接種の実施(同:1.3 億人)、支援対象疾患の 13 種から 18 種への拡大(同:19 種)、32 億回分のワクチン供給(同:15 億)などが挙げられる。

Gavi の支援は気候変動や国際情勢の変動に左右されない保健システム強化の成果をあげている。例えばチャドでは、1997 年から累計 1,581 のワクチンの保管・輸送設備が整備されているが、このうち Gavi は 1,155 の整備を支援している。こうしたインフラ整備により、新型コロナウイルス感染症や気候変動・紛争による衛生環境の悪化にもかかわらず、3種混合ワクチン(ジフテリア、破傷風、百日咳)接種割合が 2019 年の 50%から 2021 年には 58%に増加している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
活動やその効果については事業報告書、財務報告書、理事会及び各種委員会での報告、随時行われる電話会議等で詳細な情報が遅滞なく報告され、確認できている。また日本は主要ドナーとして、個別に事務局とのハイレベルを含めた情報共有や意見交換の機会を設け、事業実施状況を確認するとともに、理事会及びガバナンス委員会等の場を通じ、支援のあり方についての議論に積極的に参画している。 2022 年6月に日本が理事議席を獲得し、理事区の代表となって以降、日本は、理事区内での意見とりまとめ、理事会における理事区代表としての発言、Gavi 事務局との連携強化等のリーダーシップを発揮している。 また同月、日本の Gavi ガバナンス委員会への参加も承認された。ガバナンス委員会は Gavi 理事会の運営及び Gavi 全体の中長期的な方針について議論しとりまとめ、理事会に諮るという重要な役割を担っている。日本は、議長や CEO を含む組織幹部、理事会、各委員会、及び事務局の人事及び運営、Gavi の活動全体の評価や監査等の主要議題に関し、積極的に議論に参画している。 新型コロナウイルス感染症対策においても、2020 年6月に COVAX が立ち上げられて以降、日本は主要ドナーとして主導的役割を果しており、2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」の共催を Gavi から依頼されるに至った。同サミットに向け、日本が共催者としてワクチンの公平なアクセスへの積極的な貢献を他国等に働きかけた結果、各国政府及び民間セクターから多くの追加の資金拠出が表明された。これにより、18 億回分（対象となる途上国の人口約30%相当）のワクチンを確保する上での資金調達目標（83 億ドル）を大きく超える合計 96 億ドルの資金を確保することができ、日本の貢献が高く評価された。 2022 年4月にドイツ、インドネシア、セネガル、ガーナと Gavi が共催した「COVAX ワクチン・サミット 2022」に岸田総理大臣が参加し、これまでの 10 億ドルの貢献に追加して、さらに最大5億ドルの拠出を表明した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
Gavi はドナーの拠出金誓約により、ドナー国から年間拠出金を受領し、歳入として計上する。さらに「予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）」が調達した資金が、助成金として Gavi を通して 70 か国以上の最貧国へ拠出される。直近では 2022 年6月に決算報告が行われており、日本は 2021 年に1億 4,030 万ドルを拠出（2021 年の拠出金合計 87 億 9,590 万ドル）。Gavi の会計は5か年予算であり、残余金は生じていない。 2022 年6月にデロイトによる外部監査報告が提出されており、スイス法及び基金内規に準拠し決算報告は適切に行われていると評価。監査の詳細については、デロイトの担当者が 2022 年6月の監査・財務委員会、及び 2022 年 12 月の理事会においてプレゼンテーションを行う等、理事・理事代理を含む Gavi の中心メンバーに随時報告が行われている。2022 年 12 月の理事会では、デロイトを独立監査組織及び外部税務コンサルタントとして、2023 年から 2027 年までの5年間の契約を締結することが決定された。 上記外部監査のほか、Gavi 内部には評価諮問委員会（Evaluation Advisory Committee）が設立されており、内部でも戦略的監査、テーマ別監査、国・プログラム別の監査が、内規に基づき行われている。	

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
５年ごとに戦略期間を設定し、事前の約２年をかけて次期戦略を策定。活動戦略の他に、組織マネジメントに関しては、独立評価委員会が設置されており、評価結果を理事会に報告している。 2022 年 12 月の Gavi 理事会において、Gavi と COVAX の財政状況が理事会メンバーに報告され、承認された。承認された事項として主要なものは以下のとおり。 ・ Gavi 5.0（2021 年-2025 年）の収入総額 104 億米ドル、支出総額 102 億米ドル。 ・ COVAX AMC（2020 年-2023 年）の収入総額 125 億米ドル、支出総額 125 億米ドル（内訳：基本支出 107 億米ドル、パンデミックワクチンプール 18 億米ドル）。 ・ COVAX のパンデミックワクチンプールの資金は、COVAX の活動を Gavi が引き継ぐ 2024 年-2025 年においても、新型コロナワクチンプログラムの資金として使用される可能性があり、その場合は COVAX に対して拠出を行ったドナーの承認を得る必要がある旨決定された。 ・ Gavi 事務局の機能について、新たに「オペレーショナル・エクセレンス・アプローチ」（Innovate, Integrate, Improve, Invigorate, and Inform の５本柱を主軸とした、COVAX による支援事業の統合、情報共有、作業手順の簡素化等を進めるイニシアティブ）を通して、業務効率の改善、ひいてはコスト削減を図る。 なお 2023 年６月 13、14 日、マドリードにおいて、中間評価会合（Mid Term Review）が開催される予定。Gavi5.0、及び本年から開始された Gavi5.1 の進捗状況を評価することが主な目的で、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから得た教訓をもとに、定期予防接種の推進、新たなワクチンの導入、ワクチン未接種の子どもたちへのアプローチなどについて議論される見込み。 上記の通り、理事会や外部監査、活動評価等、ガバナンスに関する取組を通じて、マネジメントの改善や課題の克服が継続的に行われている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本はイタリア、スペイン、ニュージーランドとともに理事区を構成しており、2022 年６月には同理事区の理事に就任した。以来、理事として Gavi 理事会における意思決定に積極的に参画している。理事会においては、同3か国と事前に理事区内協議を行い、理事区の代表として Gavi の運営に携わっている。Gavi の通常の予防接種プログラム支援（コアビジネス）戦略である 2021-2025 年戦略目標（Gavi5.0、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを踏まえて一部改定された Gavi5.1）の実現や、定期予防接種の継続的かつ確実な実施等に関する議論に貢献。 日本は、2022 年１月に Gavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」においても、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして議席を獲得した。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減		
過去3年の日本人職員数	□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体	（参考） 全職員数

2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	4	3.33	5	1.67	335
備考	上記「(参考)全職員数」は Gavi のみの人数(COVAX 職員は含まれていない)。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	1	0.33	1	0.67	79
備考	上記「(参考)全職員数」は Gavi のみの幹部職員数(COVAX 職員は含まれていない)。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

幹部職員への送り込みや日本人職員増員に関して、Gavi事務局長と地球規模課題審議官との面会を行い、ポストの開示要請と具体的な候補者等について意見交換を行っている他、外務副大臣等の政務レベルからも事務局長に対して、日本人職員増強の重要性を伝達している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際家族計画連盟	
3　拠出先の概要	
国際家族計画連盟（IPPF）は、家族計画の普及を目指し 1952 年に設立された性と生殖に関する健康・権利（セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ—SRHR）分野で世界最大の国際 NGO。傘下の約 130 の加盟協会が、世界約 140 か国で人口・SRHR 関連活動（例：コミュニティに根ざした家族計画・母子保健サービス、性感染症の診断・治療、HIV・AIDS やジェンダーに基づく暴力関連活動等）を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出（コアファンド、IPPF 日本信託基金（IPPF/JTF: Japan Trust Fund）、補正予算）は、IPPF の活動の根幹を支える組織運営費やプログラム事業費（コアファンド）、脆弱層を対象に UHC 実現の加速化を目指した HIV 及びリプロダクティブ・ヘルス、母子保健関連活動（IPPF 日本信託基金事業）、自然災害や紛争等の影響を受けた国内避難民や難民とホストコミュニティの住民を対象とした緊急・復興支援（補正予算事業）に充てられる。IPPF への拠出によって、より多くの公的機関が届きにくい脆弱層に母子保健や家族計画を含む SRH サービス、性感染症や HIV・エイズの予防及び治療を届け、意図しない妊娠や安全でない中絶を防ぎ、より多くの人々（特に女性）の命を救い、ヘルス・リテラシーを向上させ、健康格差の縮小やジェンダー平等、女性・家族・コミュニティのエンパワメントや、国家の保健医療費の削減、ひいては国家の経済成長にも寄与する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　190,226 千円	
日本の拠出率：4.4%（拠出順位：6位）（2021 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 27.3%（1位）、スウェーデン 20.0%(2位)、デンマーク 17.4%（3位）、ノルウェー10.6%（4位） 日本の拠出率：6.6%（拠出順位：5位）（2020 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 27.8%（1位）、スウェーデン 20.4%(2位)、デンマーク 12.4%（3位）、ノルウェー10.4%（4位） 日本の拠出率：10.2%（拠出順位：5位）（2019 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 23.5%（1位）、スウェーデン 20.5%(2位)、デンマーク 12.7%（3位）、ノルウェー11.9%（4位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、在英国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～465 ページ参照)

- 「測定指標 1-2:人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」
- 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

  「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」

  1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

  2 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「人口変動(少子高齢化、人口増加/減少、都市化、移住、紛争による人の移動など)は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与える。人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を守る観点からも取組が必要である。我が国は UNFPA(国連人口基金)や IPPF(国際家族計画連盟)を通じて、人口変動と開発に取り組んできており、今後も協力を続けていく。」と明記されている。本件拠出金は、グローバルヘルス戦略のもと、以下 1-1(2)で記載のとおり、上記1及び2を達成するための重要な手段である。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

性と生殖の健康と権利の課題(サービスや情報への不十分なアクセス、その結果の不健康や死)は、特に途上国で大きく、予防可能な妊産婦死亡率の高さは、国の保健システム、医療機関への物理的な距離とアクセス、費用の個人負担、情報不足、伝統的慣習(ジェンダー不平等など)、提供されるサービスの種類と質、医療従事者や施設の充実度や質など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成の根幹にかかわる重要な課題である。IPPF が取り組む人口、リプロダクティブ・ヘルス分野の改善は、持続可能な開発目標(SDGs)3「すべての人に健康と福祉を」と5「ジェンダー平等を実現しよう」のターゲットであり、わが国の重視する SDG 達成に必須である。また、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処は、性・文化・宗教等人々の生活に密接に関わる分野であることから、二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり、コミュニティレベルの支援を通じた草の根での活動を展開する必要がある。人口・リプロダクティブ・ヘルス分野における世界最大の NGO であり、現地の加盟協会と連携してコミュニティレベルの支援を実施している IPPF への拠出を通じ、コミュニティに根ざした家族計画・母子保健サービスの提供、性感染症の診断・治療、HIV/AIDS やジェンダーに基づく暴力関連活動等は、誰ひとり取り残さない UHC、SDG の達成に不可欠。1-1(1)記載のグローバルヘルス戦略においては、IPPF 等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

2023 年4月に行われたG7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)における林外務大臣開会挨拶において『日本政府は、国際家族計画連盟(IPPF)と国連人口基金(UNFPA)への拠出を通じて、人口問題への取組を後押し』している旨が述べられ、また、同年5月のG7広島サミット関連文書「G7ファクトシート:ネクサス・アプローチを通じたジェンダー主流化の促進」の中では、『G7メンバーは(中略)、国際家族計画連盟(IPPF)を含む、市民社会及び国際機関が実施する様々なプロジェクトを通じて(中略)、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止と対応への支援を強化してきている』旨が言及された。

IPPF は、同組織によると 89 か国で性と生殖の健康サービスの最大の提供者であり、64 か国で唯一の提供者でもある。特に、傘下の加盟協会が連帯し、公的サービスの届きにくい農村・都市周辺地域（全サービス提供ポイントの8割）の草の根で、「ノー・リフューザル・ポリシー（来る者を拒まず誰にでもサービスを提供するという取決め）」によって、主に貧困層などの脆弱層（全サービス利用者の8割以上）を対象とする IPPF の活動は、SDGs 達成のみならず、日本が重視する人間の安全保障の実現や、プライマリ・ヘルス・ケア（PHC）を基盤としたより強靭、より公平、より持続可能な UHC の達成にも直結する。同時に IPPF は、コミュニティにおける保健サービス・情報提供者の育成にも取り組み、官民の保健医療機関と密接に連携しながら、国家の保健医療システムの強化にも貢献している。また、IPPF のサービス利用者の8割強が女性であり、災害・紛争等の人道危機や緊急時を含め、妊娠・出産や性とジェンダーに基づく暴力等の女性特有のニーズに特に配慮した活動に取り組んでいる。これは、女性と保健分野での取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致する。

エボラ出血熱、ジカ熱、COVID-19 を乗り越え、コミュニティの人々の健康を支え続けた IPPF の経験や、人道危機下での緊急対応サービス・パッケージ（MISP）の実践と普及は、将来のパンデミックを含む公衆衛生危機への予防・備え・対応強化に貢献する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は定例ドナー会合（2022 年9月、12 月、2023 年3月）等を通じ、日本の意見・考え方を IPPF の活動に反映させるべく努めている。IPPF は 2016 年から特に主要ドナー国の意見を聞くためのドナー・アドバイザリー・グループ会合を開催し、日本も毎年出席しており、直近では 2022 年6月に実施された。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年7月、ベルメホ IPPF 事務局長と赤堀外務省地球規模課題審議官が第6回日・IPPF 政策協議をオンラインで実施。IPPF 側から組織改革の進捗報告とともに、新戦略枠組 2023-2028 の説明があった。また日本側からは、日本のグローバルヘルス戦略における IPPF の役割に加え、遅延が懸念される案件の進捗につき、管理を徹底するよう要求するとともに、加盟協会の能力改善についても申し入れた。

2023 年4月、訪日中のベルメホ事務局長が秋本外務大臣政務官を表敬。秋本政務官から、草の根レベルでの性と生殖に関する健康と権利に関する IPPF の活動を評価する旨述べた上で、性と生殖に関する健康サービスの提供は、日本が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現のために必要不可欠であり、日本としても、引き続き積極的な取組を行っていく旨を発言し、両者は UHC 達成のために緊密に連携していくことで合意した。

2023 年4月、ベルメホ事務局長と赤堀外務省地球規模課題審議官が第7回日・IPPF 政策協議を対面で実施。IPPF 側から新戦略枠組の進行状況や、組織改革後の更なる事務局機能改善についての報告があった。また、従来日本が申し入れてきていた加盟協会の能力改善について、各加盟協会の活動を支援する「変革設計者（アーキテクトオブチェンジ）」ポストを設置することが報告された。これに対し、日本側からは、この改善を歓迎し、事業遅延が発生していた日本信託基金(JTF)案件が本来の事業計画どおりに開始されたことを評価する旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

IPPF の東京連絡事務所であるジョイセフ（理事長：勝部まゆみ）は、途上国開発やグローバルヘルス促進等の国際的提言活動を行っている。日本国内での市民社会運動を率いる代表的な国際開発 NGO であるだけでなく、世界においても日本の開発経験を IPPF 傘下の加盟協会に普及させる役割も担っている。

2022 年に設立 40 周年を迎えたアジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫元総理大臣）と人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD、理事長：武見敬三参議院議員）と緊密に協力。国際人口問題議員懇談会（JPFP、会長：上川陽子衆議院議員）への知見共有や、開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性について

のアドボカシー活動を行っている。このように、日本だけではなく世界各国の国会議員に対し人口問題に対応するための知見・経験共有の場を提供している。

2022 年8月には、JPFP から林外務大臣に対し、人口分野に関する要望書を提出。女性の健康、尊厳と命を救うために活動している IPPF を通じた、性暴力の防止・被害者支援、SRH サービス提供などを含む緊急人道支援の強化について要請が成された。

2022 年9月に日本のメディアを対象に、IPPF 日本信託基金により実施されているモロッコ案件（現地の水産業に従事する男性のSRH向上等を目的とする案件）の現地視察(メディアトリップ)を実施。その記事が国内主要紙に掲載されたほか、国内有識者を招待し、同プロジェクトの成果に関するウェビナーを TICAD8公式サイドイベントとして実施した。同イベントでは本モロッコ案件が日本の支援によるサプライチェーンにおける人権擁護の好事例として紹介され、アフリカ支援の重要性と IPPF の貢献が発信されるとともに、企業関係者や日本の消費者の理解を促すことの重要性も提起された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

IPPFは、母子保健やエイズを含む生殖の健康及び人口問題という、人々の生存やあらゆる社会・経済活動の根幹となる2つの地球規模課題に同時に取り組んでいる。IPPFを通じた官民協力支援により、日本のもつ母子保健・家族計画・公衆衛生改善などの経験が世界に共有され、国際保健分野における日本のプレゼンス向上につながっている。今後とも国際保健外交での日本のイニシアティブ発揮のために、本拠出が果たす役割は大きい。

2019年のIPPFの組織改革着手以降、IPPFに対する主要政府ドナーからの評価は非常に高く、2019年から2021年にかけて、全14か国の政府ドナーのうち、日本以外のドナーは全てコア拠出を増額した。

IPPF東・東南アジア大洋州地域事務局長（福田友子事務局長）は、IPPFの最高レベル12ポストの一つで、低所得国やASEAN加盟国のような新興国を含む25か国の加盟協会を擁する日本にとっても外交的に重要な地域を管轄。日本人職員が重要ポストで活躍することは、IPPFとの連携を進める上でより高い効果が期待される。また、同事務局は、日本の若者（主に大学生）によるSRHR教育・アドボカシー活動を支援しており、2021年12月のSRHユースアライアンス設立に貢献。同アライアンスは、設立以降、国会議員への意見の申し入れや、関連ウェビナーの開催などの活発な活動を展開し、日本における若者のSRHRの向上にも貢献している。

IPPFの提供する母子保健やリプロダクティブ・ヘルスサービスは、『グローバルヘルス戦略』に掲げられたパンデミックを含む公衆衛生危機に対する予防（Prevention）・備え（Preparedness）・対応（Response）(PPR)の強化の実現、さらには、『SDGsアクションプラン2020』で掲げる「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」に向けた国際協力、「健康・長寿の達成」のためのユニバーサル・カバレッジ推進のための国際効力に資する。

また、『グローバルヘルス戦略』においては、人口変動と開発分野の取組の一環として、人口問題と切り離せない妊娠・出産を含む女性の健康課題及び性と生殖に関する健康と権利を守る観点から、今後もIPPFとの協力を続けていくことが明記されており、IPPFの活動は日本の政策に貢献するものという位置づけにある。

ポストコロナのより良いより公正な社会の構築プロセスにおいて、保健医療サービスへの公平なアクセスと格差の是正のために、特に脆弱層を対象に必須基礎的保健医療サービスであるリプロダクティブ・ヘルスサービスへのアクセス改善に取り組むだけでなく、新たな技術(モバイルヘルス)の導入などを通じ、より強靭で、より公平で、より持続可能なUHCの達成に大きく貢献している。

このように、評価期間中において、本拠出は、上記1-1（1）の外交政策上の目標達成に大きく貢献している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

IPPF は「戦略枠組 2016-2022」を設定し、以下の戦略目標を掲げ活動している。

1. 権利擁護の先頭に立ち、100 か国の政府が、人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ライツとジェンダー平等を尊重し、擁護し、実現できるようにする（主要ターゲット：1,000 件のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(SRHR)とジェンダー平等を促進・擁護する政策・法律等の変化を政策提言を通じて引き起こす等）。

2. コミュニティをエンパワーし、10 億人の人々が SRHR を自由に享受できるようにする（主要ターゲット：5億人の若者に包括的性教育を届ける等）

3. 人々のニーズに応え、20 億件の家族計画、HIV、性やジェンダーに基づく暴力や生殖器系癌等への対応を含む、質の高い、権利に基づいた、統合された SRH サービスを提供し、官民を問わず他の保健医療機関を支援する（主要ターゲット：15 億件のサービスを直接提供し、5億件のサービス提供を間接的に提供し、15 億カップル・イヤー・プロテクション（CYP＝Couple Years of Protection：家族計画サービスによって提供された避妊量をはかる指標。基礎的前提として設定された避妊法ごとに1カップルが1年間に必要な数量をもとに、IPPF の年間サービス提供実績から算出）を達成し、貧困者や避難民等の脆弱な人々の全サービス利用者に占める割合を 85%にする等）。

4. 一丸となって活動し、高い成果を上げ、アカウンタビリティを確実に果たし、統一された連盟となることを目指し、組織の効率性や人道危機における対応能力を向上させ、各国加盟協会と IPPF 全体の収入額を増加させる（主要ターゲット：IPPF 事務局の資金調達活動による収入を2億 3,240 万米ドルに倍増する等）。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

評価期間中、英国やスウェーデン等の一部政府ドナーによる拠出額の大幅削減の影響を受け、加盟協会がサービス提供拠点の閉鎖とそれに伴う活動の縮小を余儀なくされた。その結果、サービス提供拠点総数は前年度比 14%減、年間 SRH サービス提供総件数は前年度比4%減、利用者総数は1%減となった。しかし、ウクライナ、エチオピア等の人道危機に対応し、これらの地域における人道支援活動を充実させたため、人道危機下にあるサービス利用者数は 1,000 万人と前年と比較して大幅に（64%）増加し、過去最高となった。なお、目標設定のある「全サービス提供件数」および「カップル・イヤーズ・オブ・プロテクション」、「包括的性教育（CSE）を受けた若者数」の 2016 年から 2022 年の累計実績は目標値と比較し、それぞれ 74%、115%、36%となっている。前述の戦略計画のもと、2021 年に上げた成果及び前年との比較は以下のとおり。

項目	2021 年	2022 年 （前年比）
全サービス提供件数（総数、件）	2億 3,140 万	2億 2,269 万 （-4%）
（うち家族計画関連）	（8,753 万）	8,094 万 （-8%）
（うち産婦人科・小児科関連）	（6,730 万）	8,497 万 （+26%）
（うち HIV/STI/RTI 関連）	（5,140 万）	4,720 万 （-8%）
カップル・イヤーズ・オブ・プロテクション（CYP：避妊法の年間総供給量の指標）	2,900 万	2,650 万 （-9%）
サービス利用者（総数、人）	7,230 万	7,140 万 （-1%）
（うち女性の割合）	82%	84%
（うち脆弱な人々の割合）	35.4 百万	36.8 百万 （+4%）

（うち人道危機下にある利用者、人）	610 万	1,000 万 （+64%）
サービス提供拠点数（か所）	41,057	35,357 （−14%）
政策提言で影響を及ぼした政策件数（総数、件）	121	150 （+24%）
包括的性教育（CSE）を受けた若者数（人）	3,476 万	3,500 万 （+1%）
予防した意図しない妊娠（件）	1,250 万	1,130 （−10%）
予防した安全でない中絶（件）	380 万	330 万 （−13%）

また、ビジビリティを上げるための活動として以下を実施した。

- 日本の支援を受けて実施する活動（パレスチナ、ウクライナ補正予算案件等）を中心に、「IPPF アップデート」（日本語メールマガジン）を評価期間中に計4本配信。のべ 2,385 人に配信し、総クリック数は 7,527 回に及んだ。
- 評価期間中を通じ、ツイッター（51 件）、IPPF とジョイセフの Web 記事（6本）、新聞記事（2本）、ウェビナー等を通じ、IPPF の活動周知に努めた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IPPF/日本信託基金(JTF: Japan Trust Fund)は、最も脆弱な人々を始めすべての人々の性と生殖の健康と権利（SRHR）の享受への取組を通して、誰も取り残さない社会の実現に貢献している。具体的には、貧困下にある女性や少女、差別や汚名の対象となりやすい性的/民族的マイノリティ、障がいのある人々、人道危機下にある人々などが、各自のニーズに合った、疾病・症状ごとの縦割りではなく統合された SRH サービスを利用できるよう、コミュニティに根差したサービス提供と知識・意識向上のための啓発活動を行っている。ジェンダーに関わる課題、性とジェンダーに根差した暴力（SGBV）への取組も積極的に支援している。2022 年6月から 2023 年5月の間に実施された案件は以下の7件で、うち5件が完了案件、2件が新規開始案件となっている。

【完了案件】

（1）難民・避難民・受入住民に継続した医療サービスの提供（フェーズ 20 事業）

- マレーシアにおいて、ミャンマー・ラカイン州からの避難民の SRH に関する意識強化と避難民の SRH サービスの利用の拡大を目的とした活動を行い、6,600 人(目標 15,000 人)に包括的性教育や SRH 教育を提供、3,700 人(目標 7,000 人)に 18,000 件(目標設定無)の SRH サービスを提供した。

（2）SRH 向上促進政策の支援（フェーズ 19 事業）

- 北マケドニア 10 地域で実施されたパイロットプロジェクトは、家庭医による SRH サービス提供モデルを構築した。家庭医の能力強化・インセンティブ向上・保健センターの設備の改善と、農村部、ロマ人、障害のある少女・女性の情報・知識の向上を図った活動の他に、2,800 人(目標 500 人)のサービス利用者をリサーチしてモデルの有効性に関する評価を行い、その成果を 2022 年 11 月の国際家族計画会議(ICFP：於タイ)において発表した。

（3及び4）労働者の SRH 向上への支援（フェーズ 19,20 事業：モロッコとベトナムの2案件）

貧困と過酷な労働条件により心身の健康を省みることのできない人々とその家族の SRH の向上と SGBV の予防に貢献した。モロッコでは 79,000 人(目標 14,000 人)に 27 万件(目標 66,000 件)の SRH サービスを、15,000 人(目標 14,000 人)に 42,000 件(目標設定無)の心理的サポートを提供し、職場における SRH ポリシーの導入と予算に関して、マルチセクター合意を締結した。ベトナムにおいては、工場労働者の SRH に関する知識の向上とサービス利用の促進を実現し、25,000 人(目標 7,200 人)に 74,000 件（目標 21,000 件）の SRH サービスを提供した。

（5）子宮頸がん予防のスケールアップ（フェーズ 19 事業）

以前 JTF で開始したトーゴの子宮頸がん予防の取組を全国的に拡大するにあたり、サービス提供者の技能強化と熱焼灼手法の導入、検診と予防について意識向上とサービス提供、国家子宮頸がん予防プログラムの財政的持続可能モデルの構築を行った。25,000 人（目標 15,000 人）への検診、511 人（目標設定無）への予防治療、43 人（目標設定無）へのがん専門医への紹介サービスを提供。その他、UHC パッケージへの子宮頸がん予防・治療の組込みについて政府の言質を得、相互扶助基金の子宮頸がん予防のパイロット導入を実現した。

【実施中案件】（いずれも 2023 年1月から開始）

（6）カンボジアにおける衣料品工場労働者の SRH の向上（フェーズ 23 事業）

（7）ボツワナにおける脆弱で疎外された若者たち（特に障害のある若者達）の SRH の向上（フェーズ 23 事業）

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

IPPF/日本信託基金(JTF: Japan Trust Fund)案件においては、案件選定・承認・実施までに時間を要することから、案件進捗やフェーズの閉鎖に遅延が発生しており、2年間 JTF 案件の新規採択が見送られていたが、2022 年3月にフェーズ 16、17、18 を閉鎖、2023 年3月にフェーズ 19、20、21 を閉鎖し、フェーズ 23 は 2022 年1月に署名された TOR のタイムラインに沿った遅延ない実施状況である。新たな2案件の開始については1四半期の前倒しで開始された。

また、IPPF の活動(特に日本のイヤマーク案件)の成果が日本国内で十分に認知されていないことから、これに対応するために、IPPF 連絡事務所であるジョイセフの SNS アカウントを通じて対外発信のための投稿を強化し、IPPF メールマガジン（日本語）及びウェブサイトでの紹介、上記 1-4 のモロッコ案件に関するメディアトリップの実施と関連新聞記事の発信を行った。さらに上記 1-4 記載のとおり、ウェビナーによるその報告会を TICAD8公式イベントとしてトリップに参加したジャーナリスト、外部有識者、在モロッコ日本大使館より大使の参加を得て 2022 年 11 月7日に行った。同年 11 月にタイで開催された国際家族計画会議では、JTF と補正案件から 4 件のプレゼンテーションを実施した。

加えて案件を実施する現地の日本大使館においては、我が国大使の式典参加（パレスチナ補正案件 2022 年6月、トーゴ案件：同6月、北マケドニア案件：同7月、モロッコ案件：同9月、カンボジア案件：2023 年3月）を積極的に行い、当該大使館、現地メディア、及び IPPF の媒体等を通じて紹介された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

コア拠出に関し、最新の決算報告書（2021 年）の中で、日本の 2021 年度（2021 年4月から 2022 年3月まで）の拠出は IPPF の 2021 年度（2020 年1月から 12 月まで）の収入として計上されている。決算状況に関しては、IPPF 会計年度末で次年度繰越額が 94.8 百万米ドルとなっているが、うち使途限定のない一般引当金は 24.4 百万ドルであった。これは 2021 年 12 月に開催された IPPF 諮問委員会にて承認された適正な一般引当金レベル（19-26 百万ドル）の範囲内である。

IPPF/日本信託基金(JTF: Japan Trust Fund)は、各フェーズの事業計画書と個別案件の承認を経て事業を開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なる。2022 年9月にフェーズ 23 事業計画が承認され、2案件(カンボジア、ボツワナ)を開始した。また、フェーズ 19 と 20 の5案件(北マセドニア、トーゴ、モロッコ、ベトナム、マレーシア)が終了し、フェーズ 19、20、21 が 2023 年3月をもって終了した(フェーズ 21 は案件実施なし)。これら3フェーズの終了時の残余金

額は 71,023 ドルである（残余金は一部活動の中止、為替差益、利息収入の結果発生したもの）。この残余金は全額フェーズ 24 に振り替えられる予定。

上記コア拠出決算状況については Deloitte LLP が実施した外部監査にて、妥当なものとして判断され、その旨が決算報告書にも含められ、日本政府に提出された。

IPPF/JTF の決算状況については、Crowe U.K. LLP が実施した外部監査にて、妥当なものとして判断され、フェーズ 16、17、18 の監査報告書は、2022 年6月に提出された JTF 年次報告書に含められている。2023 年5月に行われたフェーズ 19、20、21 の監査の報告書は、2023 年6月末に提出される JTF 年次報告書に含めて提出される。

令和2年度補正予算に関しては、アフガニスタン・イラン案件ともに、Crowe UK LLP が実施した外部監査では、決算状況は妥当なものとして判断され、その旨が決算報告書にも含められ、日本政府に 2023 年5月に提出された。

IPPF では、組織として、説明責任を果たし、より効果・効率的な活動を可能にするため、評価や内部監査を実施。具体的には、毎年 30 のグローバル指標を通じて情報収集を行い、長期的なパフォーマンスの傾向分析、計画、予算編成に反映されるよう努めている。また、質的レビューも行われ、年次報告書(毎年6月頃公表)において報告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・ 新戦略枠組（2023-2028）の採択と実施体制整備

2022 年 11 月に開催された総会で、新戦略「Come Together：戦略 2028」が 120 以上の加盟協会代表の参加の下、満場一致で採択された。新戦略の実施に必要となる大規模な事務局の組織改編が 2023 年2月より行われた。主に加盟協会を事業の中心に据え、事業効果を向上させるために、加盟協会の認証審査、計画立案、事業実施状況等を総合的に把握し、変革に必要な道筋を明らかにする「変革設計者（アーキテクトオブチェンジ）」ポストを新設するなど抜本的な運営アプローチの見直しを実施。その他、事業効率を高めることを目指し、連盟下の財務業務を一括して実施する財務部門のハブをインドに新設。さらに新戦略の中に含まれる連盟下での連帯をより強め、内外に全く新しい IPPF を発信することを目指した新アイデンティティの確立（価値観憲章の策定とブランドの刷新）のための準備プロセスが進行中。いずれも 2023 年 12 月までに完成予定。

・ 新資金配分モデル

2023-2025 年計画に新資金配分モデルによる3年間の予算編成に移行。新モデル導入の利点は、透明性の向上、連盟全体の協力体制の改善、予測可能性の改善。人道危機の発生当初に緊急資金を提供するための専用ストリームを設置し、技術支援と組み合わせた迅速かつ柔軟な資金投入を可能とした。この結果、人道危機の発生直後に迅速かつ柔軟な資金投入が可能となり、2022 年には合計 16 か国で 102.7 万米ドルの緊急支援を実施。

・ 反人種主義活動

2021 年7月、反人種主義監査報告書の完成後、全地域事務局のメンバーから成る拡大ワーキンググループを設立；全スタッフのために包括的で安全な環境を確保する計画を策定；活動家や外部専門家を通じて多様性と包括性の実現と障壁に関する理解を深め；2022 年初旬、事務局全スタッフを対象とした研修を実施。

・ グローバル・保証メカニズム

2021 年、関係者との協議を通じ、加盟協会（MA）と事務局のリスク評価を実施。2022 年初旬にウガンダ MA、3月にアフリカ地域事務局の内部監査を完了。次はインドネシア MA の予定。デュー・デリジェンス・ツールを新たに開発し、パートナーに資金を支払う前の必須要件とした。MA と事務局の全スタッフを対象に金融犯罪、詐欺防止等に関する研修も実施。

・ 事務局事業費

事務局事業費を 20.8 百万ドルから 18.7 百万ドルへと 10%削減した。その結果、2022 年度の現地 MA・パートナー向けの資金は 108.389 百万ドルと、改革実施前の 2018 年の USD67.207 百万ドルと比較して 61%増加し、収入総額に占める割合も 60%から 66%に増加した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記 3-2(1)の組織改革において、日本は当初からこれを歓迎しており、改革の着実な実施を促進すべく他ドナー国と協働して書簡の送付や働きかけを行ったほか、2019 年度当初予算の一部を改革費用に充てた。結果、IPPF は予定通りに組織改革(ガバナンス及び資金調達)プロセスを遂行し、新体制の下、より戦略的かつ透明性とアカウンタビリティの高い運営に向け、取組を継続している。この組織改革の結果、ドナーからの信頼回復に至り、2022 年度の収入総額は 121.8 百万ドルとなり、改革実施前の 2018 年度収入総額 111.9 百万ドルから9%増加した。

IPPF のガバナンス(中央)だけでなく、IPPF を構成する加盟協会(MA)の能力強化が必要である旨を政策協議の機会等を通じて働きかけた(上記 1-3 参照)。これを受け、IPPF は加盟協会が健全で効果的な意思決定を可能にする体制を目指し、MA ガバナンス改革を実施中。3-2(1)に記載のとおり、加盟協会を事業の中心に据え、事業効果を向上させるために、加盟協会を直接支援する「変革設計者(アーキテクトオブチェンジ)」ポストを新設し、より加盟協会の実施能力を高めるための取組を行っている。不適切事案に関しては、政策協議等の機会に、各事案の適切な対処及びドナーへの随時報告の確保を申入れており、これに対し、IPPF はセーフガードの新しい方針(多言語)を立ち上げ、不正対策強化に努めている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
3	3	4	3.33	4	0.67	282

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	12

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

日本人学生1名や国会議員の秘書1名をIPPFインターンとして受け入れ、日本人開発専門家の育成に協力した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人口基金（UNFPA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人口基金	
3　拠出先の概要	
第 21 回国連総会決議（総会決議 2,211：人口増加と経済開発に関する事務総長報告）に基づき、1967 年6月、人口分野における諸活動を強化するために設立(本部：ニューヨーク（米国））。1969 年活動開始。加盟国数は 193 か国。150 か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、人口開発分野の支援を実施。駐日事務所あり(東京)。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、ジェンダー、人口問題に関する情報やサービスの提供等を実施し、妊産婦の保健状況の改善を図り、ひいては人間の安全保障の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の推進を図る国際連合人口基金（UNFPA）の諸活動に係る事業実施経費等に充てられる。 より具体的には、本件拠出の大部分は UNFPA の通常予算向けのコア拠出であるが、一部については「インターカントリーな NGO 支援信託基金」（UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施）へのノンコア・イヤマーク拠出となっている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　1,237,110 千円	
日本の拠出率：2.4%（拠出順位：12 位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2021 年)） 参考：スウェーデン 8.6%(1位)、ノルウェー7.2%(2位)、米国 6.2%(3位)、オランダ 6.1%（4位）、デンマーク 5.8%（5位） 日本の拠出率：2.3%（拠出順位：10 位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2020 年)） 参考：英国 10.5%（1位）、スウェーデン 8.0%(2位)、オランダ 6.8%（3位）、ドイツ 6.8%（4位）、ノルウェー6.0%（5位） 日本の拠出率：2.2%（拠出順位：8位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2019 年)） 参考：英国 15.3%（1位）、スウェーデン 10.1%(2位)、カナダ 7.6%（3位）、デンマーク 6.5%（4位）、オランダ 6.3%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～465 ページ参照)

- 「測定指標 1-1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標 1-2:人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」
- 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標
- 「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」
  1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。
  2 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「人口変動(少子高齢化、人口増加/減少、都市化、移住、紛争による人の移動など)は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与える。人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を守る観点からも取組が必要である。我が国は UNFPA(国連人口基金)や IPPF(国際家族計画連盟)を通じて、人口変動と開発に取り組んできており、今後も協力を続けていく。」と明記されている。本件拠出金はグローバルヘルス戦略のもと、以下 1-1(2)で記載のとおり、上記1及び2を達成するための重要な手段である。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

世界人口が増加の一途を辿り、人間の活動が地球に大きな影響を及ぼす中で、持続可能かつより良い社会の実現のためには、人口問題の適切な対処が不可欠である。特にサブサハラアフリカで顕著な高い出生率のみならず、アジアやラテンアメリカでの人口ボーナス(若者のエンパワメントを含む雇用問題)、先進国を中心とした少子高齢化等、幅広い人口課題が世界に見られる中、妊娠や出産に関して十分な情報を得た上で、自ら決定できる「性と生殖に関する健康と権利(SRHR)」の推進や、女性・若者のエンパワメントに関する取組は、喫緊の課題である。こうした課題解決に向け、すべての人々が SRHR を享受することができるよう、UNFPA は 150 か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、ジェンダー平等、人口開発分野の支援を実施している。

UNFPA は人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱し、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動をしている。また、2022 年5月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、上記 1-1(1)に記載のとおり、UNFPA 等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

上記 1-1(1)の目標達成に向け、UNFPA は「誰も取り残さない」及び「最もアクセスが困難な人を最優先に」を優先事項とし、人道危機下や開発途上にある人々への支援を行っている。UNFPA が取り組む人口／リプロダクティブ・ヘルス分野は、性、文化、宗教等に密接に関連しており、同分野で長年の実績をもつ国連機関である UNFPA を通じた

支援を行うことで、日本の二国間援助が行き渡らない国や地域への対応が可能となり、この分野のカバー率上昇に貢献している。

また、上記目標で掲げられている人材育成や制度整備支援を通じた基礎的保健システムの強化において、UNFPAは特に助産師を中心とした保健人材の育成・強化、ジェンダー平等を実現するための法・環境整備を実施(成果は下記 2-1(2)参照)。人道危機下や脆弱な環境下にある人々を優先しており、UHC 実現には不可欠である。2022 年5月、上杉外務大臣政務官が参加した英国主催紛争下の性的暴力防止イニシアティブ(PSVI)チャンピオン国ネットワーク会議(オンライン)では、日本がこれまで国際社会における法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、UNFPA 等を通じて生存者に対する医療支援や経済的自立のための支援を行っている旨が述べられた。また、2023 年5月のG7広島サミット関連文書「G7ファクトシート:ネクサス・アプローチを通じたジェンダー主流化の促進」の中では、『G7メンバーは、WPS アジェンダの実施をあらゆる面から支援する(中略)国連人口基金(UNFPA)(中略)への支援を通じて WPS アジェンダを実施して』いることに加え、『G7メンバーは(中略)、UNFPA(中略)を含む、市民社会及び国際機関が実施する様々なプロジェクトを通じて(中略)、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の防止と対応への支援を強化してきている』旨が言及された。UNFPA は活動をより効率的に行うため、他の国連機関や現地 NGO 等と協働している。国連機関では、国連児童基金(UNICEF:子どもや青年を対象としたサービス)、国連女性機関(UN Women:ジェンダー平等、女性のエンパワメント)、国連開発計画(UNDP:女性の社会参画)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR:難民を対象とした支援)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA:人道危機下にある人々の状況把握)等が挙げられ、各機関の専門性を活かしながら相乗効果を発揮している。

また、国連機関の中で唯一の人口問題を扱う機関として、日本の重視する少子高齢化に取り組んでおり(詳細は下記 1-5 参照)、代替不可能性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UNFPA の最高意思決定機関である執行理事会の議席(36 議席)を、西欧及びその他のグループの一員としてローテーション(コア・ファンド拠出額等に基づき決定)により、2007 年～2021 年のうち、3年間(2009 年、2014 年、2019 年)を除いて最大の 12 会期にわたり確保。また、2022 年～2029 年のうち、2027 年を除いた7会期の議席を確保しており、2022 年においても、執行理事国として年3回行われる執行理事会に参加した(評価期間中に開催された執行理事会は 2022 年6月、9月及び 2023 年2月)。加えて、駐日事務所と日本政府側との間で定期的に意見交換する機会を設けており、駐日事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なくUNFPA本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年7月、UNFPA 駐日事務所佐藤摩利子所長が林外務大臣を表敬。UNFPA が取り組む人口問題についての意見交換がなされたほか、林外務大臣から駐日事務所が中心となって進めた日本企業とのパートナーシップ拡大に対する評価が述べられた。

2022 年 11 月、訪日中のマクファーレン UNFPA 本部コミュニケーション・戦略的パートナーシップ局長が赤堀外務省地球規模課題審議官と協議を実施。UNFPA と日本の戦略前進において UNFPA 駐日事務所の果たす役割について申入れを行い、引き続き日本と緊密に協議していくことで合意。

2023 年4月に行われたG7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)では、岸田総理大臣が基調講演、林外務大臣が開会挨拶を行ったほか、UNFPA 本部広報・戦略的パートナーシップ局長イアン・マクファーレン(オンライン)及び UNFPA アジア太平洋地域事務所副所長クラウス・ベックの2名も参加・登壇し、日本を含む世界各国の人口開発関連に関わる議員、政府代表、国際社会、市民社会等との間で、人口問題に関する様々なテーマの議論が行われた。林大臣は、開会挨拶において「日本政府は、国際家族計画連盟(IPPF)と国連人口基金(UNFPA)への拠出を通じて、人口問題への取組を後押し」している旨が述べられ、UNFPA に設置した日本信託基金(JTF)を通じ、世界各国の人口と開発問題に関する議員活動を支援していることを紹介した。岸田総理大臣による基調講演においても、「人口問題は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、社会の在り方に直結する問題であり、持続可

能な開発を達成する上での基盤であること、そのため、人口問題は SDGs の全ての目標と関連し SDGs の達成に向けては、人口の観点を取り入れることが不可欠である」点が強調された。同会議の終了後、提言が岸田総理大臣に提出された。

2023 年夏以降に外務本省と UNFPA 本部の政策協議を実施予定。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1 日本企業とのパートナーシップ

駐日事務所の主導のもと、UNFPA は日本企業とのパートナーシップを強化。本評価期間中にも以下のパートナーシップを通じ、日本企業が国連機関を支援し、SDGs の推進をすることで、日本企業、UNFPA、裨益者のすべてに利益をもたらしている。

日本企業とのパートナーシップ一覧

企業名	内容	資金提供額	備考
武田薬品工業株式会社	アゼルバイジャン等５か国における GBV 生存被害者への支援等	９億 9,800 万円	2022 年９月にパートナーシップ契約を締結
花王株式会社	ウガンダにおける月経衛生プロジェクト	1,080 万円	継続事業
株式会社サンリオエンターテイメント、東京 FM 放送株式会社をはじめとする計 41 の日本の企業・団体・学会等	子宮頸がん予防啓発プロジェクト「Hellosmile」	－	・2011 年より連携を開始。 ・評価期間中はブータンにおいて中外製薬株式会社からの資金提供を受け、広報パンフレット制作等を新たに実施
明治ホールディングス	ケニアにおける GBV 予防等プロジェクト。石けん製作等による生計能力向上支援。	２万 5,000 ドル	継続事業
株式会社 ADK ホールディングス	2022 年７月の世界人口デーに合わせたフリーペーパー「ちい告」コラボ号の創刊における地球規模課題や UNFPA の活動広報	－	－
中外製薬株式会社	ブータンにおける子宮頸がん撲滅プロジェクトの実施	15 万ドル	－
株式会社パナソニック	ケニアにおける無電化地域にソーラーランタンを 2,000 個提供。収入向上による教育継続や FGM 被害低減を図る。	－	－
ミュージック・セキュリティーズ株式会社	個人および団体から寄付を受け付けられるプラットフォームを通じ、総額約 1,300 万円を資金調達	－	－
ウェスレー財団	カンボジアにおける GBV 対策モバイル・アプリケーションの開発	－	－

2　APDA/AFPPD/JPFP

アジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫元総理大臣）及び、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD、議長：武見敬三参議院議員）とも緊密に協力（詳細は 2-2）。2021 年年頭、国際人口問題議員懇談会（JPFP、会長：上川陽子衆議院議員）の支援の下、IPPF、ジョイセフ、APDA、AFPPD と連携し人口・開発問題に関する国内外の活動強化を目的として「SDGs・人間の安全保障・人口アライアンス」を設立。JPFP 会合・勉強会（2022 年8月、11 月、2023 年4月）では UNFPA の活動に加え、世界人口の実態について発表。開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性についてのアドボカシー活動を行った。このように、日本国内外における人口課題解決に向けた活動に貢献している。

2022 年8月には、JPFP から林外務大臣に対し、人口分野に関する要望書を提出。女性の健康、尊厳と命を救うために活動している UNFPA を通じた、性暴力の防止・被害者支援、SRH サービス提供などを含む緊急人道支援の強化について要請が成された。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNFPAの活動は、日本が重視する「女性の輝く社会の実現」を目指し、また、災害時を含め女性特有のニーズに配慮した開発協力に取り組んでおり、人間の安全保障の考えの下、女性や保健分野での取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致し、日本の政策実現において非常に重要な役割を担う。特に、脆弱な環境下にある女性を対象とした保健サービスの提供やジェンダーに基づく暴力対策支援は、「平和・安全保障に関する第2次行動計画（2019-2022）」の大目標「紛争下、紛争後、また、大規模災害といった人道上の危機的状況下において、女性・女児等を含む多様な受益者が、性的及び性別に基づく暴力等の人権侵害にさらされないようにし、仮にさせられた場合の保護と支援に取り組む」の現場での実現に大きく貢献している。

人口問題を扱う唯一の国連機関として、日本の重要視する少子高齢化にも取り組んでいる。2022年10月、「#ForEveryAge of HER LIFE（すべての世代の彼女のために）」キャンペーンを開始した。外務省が後援した本事業は、10月のグローバルフェスタJAPAN 2022において写真展とオンラインイベントを実施したほか、東京大学及びJICA地球ひろばでも展示が行われ、世界で最も少子高齢化が進むアジア太平洋地域の女性に焦点を当てた写真を展示し、出生前から高齢期までの各ライフステージで人権とジェンダー平等に根差した支援を行うライフサイクル・アプローチの重要性、持続可能な少子高齢化社会のあり方について啓発したこれは、UNFPAが世界レベルで少子高齢化に取り組んだ成果と言える。少子高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものであり、UNFPAが実施する事業を日本が後援、支援することで、日本が単独で行う以上の成果が見込まれる。

SDGs達成の観点からは、UNFPAの活動は保健(ゴール3)及びジェンダー平等(ゴール5)の達成に直接的に資するだけでなく、貧困削減(ゴール1)、不平等是正（ゴール10）、気候変動（ゴール13）、平和（ゴール16）、パートナーシップ（ゴール17）達成にも寄与。脆弱な環境下にある人々のニーズに応え、権利を護ることで、人間中心の開発を可能とし、人間の安全保障の実現にも貢献している。

UNFPAに対する各ドナーからの拠出総額は2022年に過去最高額を記録。UNFPAの総収入額は5年連続で10億ドルを超え、戦略計画2018-2021で設定された目標額以上の収入となった。日本においても1-4に記載のとおり、本評価期間中においても数多くの民間企業・団体がUNFPAとの連携を展開しており、政府だけでなく、団体、企業等が、UNFPAの活動を重要視し、評価していることがうかがえる。

2023年4月の世界人口開発議員会議(GCPPD2023)では、1-3に記載したとおり、岸田総理大臣が基調講演において、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けては、人口の視点を取り入れることが不可欠である旨述べるとともに、林外務大臣が開会挨拶においてUNFPAとの協力に言及しつつ、日本政府として人口と開発の問題の解決のために引き続き支援を行っていく旨を述べたことで、UNFPAと連携しつつ、世界の人口と開発問題に貢献する日本の姿勢を

示すことができた。

また、2022年、性と生殖に関する健康と権利の最前線での貢献が認められ、国連財団により国連ヒーロー賞(United Nations Heroes Award)が授与された。

以上のように、本件拠出は、本評価期間中に外交政策目標達成に向けて大きな貢献をした。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNFPA は、2030 年までに①予防可能な妊産婦死亡のゼロ、②ジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習のゼロ、③家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況のゼロ、の3つのゼロのミッションを掲げている。

2021 年9月に採択された「UNFPA 戦略計画 2022-2025」は、このミッションを達成するため、

①2025 年までに予防可能な妊産婦死亡削減(2025 年目標指標＞妊産婦死亡数:出生 10 万人あたり 124 人)

②2025 年までにジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習削減(2025 年目標指標＞18 歳未満で結婚した 20-24 歳の女性の割合:11%)

③2025 年までに家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況改善(2025 年目標指標＞家族計画サービスへのアクセスが満たされない割合:5%)

を加速することを掲げている。

これら活動は、SDGs における保健(ゴール3)、ジェンダー平等(ゴール5)、不平等是正(ゴール 10)、気候変動(ゴール 13)、平和(ゴール 16)、パートナーシップ(ゴール 17)の各目標達成に資するだけでなく、最終的に貧困削減(ゴール1)の達成にも寄与する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

新型コロナウイルス、紛争、気候変動、経済不安等の複数の危機が発生する中、戦略計画 2022-2025 に基づき、UNFPA は 2022 年に以下の成果を上げた。更に 60 の緊急事態に対応、3,000 万人以上の女性と若者に救命サービスを提供し、人道支援を拡大。ウクライナだけでも、2022 年の全出産の3分の1以上にあたる約 68,500 件が UNFPA の支援する 51 の施設で行われている。

項目	2021 年	2022 年
回避された妊産婦死亡数	39,000 件	30,800 件
回避された安全でない中絶	500 万件	370 万件
HIV 感染の予防	8 万 2,000 件	11 万 7,000 件
回避された意図しない妊娠数	1,270 万件	1,330 万件
人道危機下でのディグニティ・キット提供数	50 万件(41 か国)	52.5 万件(42 か国)
人道危機下での緊急産科ケアを含む SRH サービスを受けた女性の数	2,900 万人(42 か国)	2,200 万人(50 か国)

上記に加え、2022 年には以下の成果が報告されている。

・カップル・イヤーズ・オブ・プロテクション(CYP:避妊法の年間総供給量の指標):5,900 万件

・女性器切除(FGM)から保護された女児数:11 万 1,425 人

・フィスチュラ(産科ろうこう)の治療を受けた女性数:1万 5,000 人

・回避された性感染症数:510 万件

・訓練を受けた助産師の数:8万人

・SRH/GBV 等のサービスを受けた障がいのある女性と若者の数:34 万 7,000 人

・人道危機下での安全な出産:140 万件(39 か国)

UNFPA の活動の結果、2022 年、各国の政策等にもたらされた成果は以下のとおり。

・UHC に関する政策に SRH を統合した国の数：61 か国

・緊急事態への備え及び災害リスク削減(DRR)に SRH を統合した国の数：53 か国

・3つのゼロのミッションの達成のために、新たにコミットメントをした国の数：53 か国

・有害な慣習に対する社会的ムーブメントが起きた国の数：79 か国

・包括的性教育を提供する国の数：65 か国

戦略計画 2022-2025 のアウトプット目標6点の 2022 年の達成状況は以下のとおり。3つの項目で目標以上の成果を上げたほか、その他3つの項目でも9割近い達成度となっている。

	アウトプット	2022 年目標に対する達成度
1	政策とアカウンタビリティ	108%
2	質の高いケアとサービス	106%
3	ジェンダーと社会規範	88%
4	人口変動とデータ	89%
5	人道支援	99%
6	若者とユース	120%

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

当初予算の中でイヤマークされている「インターカントリーな NGO 支援信託基金」（UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施）への拠出を通じ、日本は、多数国間又は地域的規模で活動する人口開発分野の NGO の活動を支援している。評価期間を通じ、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が供与を受け、開発途上国の国会議員を交えた国際会議、「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議- Part Ⅱ（於：エチオピア）」並びに「アジア太平洋地域議員会議：女性を新型コロナ対策の中心に（於：フィリピン）」「ICPD25 フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員会議(於：インドネシア)」「G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)（於：東京）」の4件を実施、啓蒙等を行った。

2022 年6月にアディスアベバ(エチオピア)で実施された「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議- Part Ⅱ」では、会議会場とオンラインあわせて延べ 43 か国（うちアフリカ 34 か国）から約 110 名以上が参加し、開会式では、福田康夫 APDA 理事長・JPFP 名誉会長が一刻も早いロシア・ウクライナ戦争の停止、世界の平和と安定に向け、参加者に結束を呼びかけた。同会議では、リベリア及びタンザニアの国会議員、インド人口・開発国会議員連盟（IAPPD）代表が、それぞれの ICPD25 公約の進捗状況、課題、展望について発表を行い、さらなる実施には、明確な政治的イニシアティブ、政府機関の連携、コミュニティの関与などが必要であることが指摘された。

2022 年 10 月に実施された「アジア太平洋地域議員会議：女性を新型コロナ対策の中心に」では、アジア太平洋地域の国会議員、人口と開発に関する国内委員会、UNFPA、市民社会組織、その他パートナー団体の代表者ら、延べ 70 名以上が対面及びリモートで参加し、新型コロナパンデミックからの復興に際し、特に女性の経済的エンパワメントと政治参加、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）、女性や少女に対する暴力防止に関する政策・法整備に向け、政策対話を実施した。

2023 年3月に実施された「ICPD25 フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員会議」は、ジャカルタの会議場とオンラインの参加者を結ぶハイブリッド形式にて執り行われ、会場に参集した 18 か国からの約 60 名に加え、オンライン参加者をあわせて総勢 80 名が参加。特に GBV と児童婚の防止策に焦点を当て、アラブ・アジア双方の地域の経験、教訓を共有し、今後の対策について討議を行い、参加議員たちは、法律制定だけでは不十分であり、法律の実施を監視することが重要な役割であると強調した。

2023 年4月に東京(ハイブリッド)で実施された「G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)（於：東京）」では、福田康夫元総理大臣(APDA 理事長)、武見敬三議員（人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム

(AFPPD)議長)、上川陽子議員(APDA 会長)が挨拶・講演を行った(上記1－3参照)。32 か国からのべ 150 名以上が参加した本会議では、パンデミック、武力紛争、政治的対立、環境危機などの諸問題が、グローバルヘルス、人間の安全保障、経済低迷に与えている影響に鑑み、国会議員が自らの果たすべき役割を確認し、具体的な対応策について国際機関、政府、企業、市民社会の代表とともに議論を深め、G7及びG20 に向けた「宣言」を採択。G7広島サミット議長を務める岸田総理大臣に提出された。

これらの活動は、APDA が発行するニュースレター(年4回発行)及びホームページなどを通じて公開されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

国連「人口」基金として少子高齢化を含む人口問題への活動を強化するよう政策協議や要人対話を通じて申入れた結果、上記 1-5 及び 2-2 に記したとおり、日本の少子高齢化の知見が活かされたキャンペーンの共催やイベント等におけるハイレベルからの発表に至った。

これまでに行われた日本のイヤマーク案件の成果が日本国内(日本語)で十分に認知・広報されていないことを指摘。これに対し、UNFPA 駐日事務所はメールマガジン(2022 年6月以降1年間で約 6,000 人に8回配信)においては、UNFPA の一般的な活動紹介に加え、日本が行った支援の成果を継続的に日本語で紹介している(対象期間中、28 本の日本支援関連記事を掲載)。特に、援助額決定のニュースのみならず、現地の裨益者の声や現地大使館との連携など(マダガスカル、エチオピア、モルドバ、スリランカ、ベトナム、ケニアでの式典模様を含む)についても紹介している。このような広報は、駐日事務所が UNFPA 各国事務所とより連携を密にしたことから可能になり、2022 年からは、#UNFPAthanksJAPAN という共通ハッシュタグを用い、日本の ODA 支援を受けたプロジェクトに関するプレスリリースや SNS 投稿に記載し、日本支援案件のビジビリティ向上に努めている(駐日事務所 SNS では、対象期間中に 81 本の日本支援関連記事を投稿)。こうした広報活動の結果、(一般に開封率は 20%というデータもある中で)メールマガジンの開封率は平均 30%以上となり、より多くの読者に対し、UNFPA の活動及び日本の支援の成果が認知されることとなった。

またUNFPA 本部も、日本政府からの支援に感謝し、拠出金が有効に活用されている成果・データを用いて解説したリーフレットを作成した。

UNFPA から人道支援分野の活動の重要性が指摘されたことに鑑み、令和3年度補正予算(999,988 千円)及び令和4年度第2次補正予算(2,185,809 千円)の拠出を通じ、特に緊急人道支援を必要とする国に対し支援を実施。

令和4年度第2次補正予算により 2023 年度は 18 か国における UNFPA の活動を支援。補正予算を通じて実施される UNFPA 案件の多くが、難民や国内避難民、紛争下にある女性や若者を対象としている。これらのプロジェクトを通じ、脆弱な環境下における人々、特に女性や若者が、必要とする SRH サービスを受けることができ、GBV の予防及び保護に寄与した。これらは女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議 1325 や若者と平和、安全に関する国連安保理決議 2250 の実行にも寄与するものである。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年6月(日本の 2021 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃(日本の 2022 年度分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
(コア拠出分)	

直近の決算報告書は、2021 年1月～12 月の UNFPA 全体の決算をカバーするものである。日本の 2021 年度拠出分は先方 2021 会計年度の収入として計上されている。

2022 年発表の財務報告によると、総収入額は5年連続で 1,000 百万米ドルを超え、目標額（1,000 百万米ドル）を超過し、過去最高額となる 1,464 百万米ドルとなった。対する支出は 1,370 百万米ドルとなっており、この繰越額については 2023 年の予算に組み入れられ、加盟国に報告される。

（ノン・コア拠出分）

ノン・コア拠出分についてはプロジェクト終了後6か月以内に報告を提出することとなっており、提出され次第日本側で確認をしている。2020 年度拠出分（2021 年度実施）の3案件のうち、ウガンダ（2020 年 11 月～2021 年 12 月）、エジプト(2021 年 10 月～2022 年3月)、アジア地域案件(2020 年 11 月～2022 年6月に延長)の3案件については既に提出済み。これら案件の財務報告は、UNFPA 本部で一括してまとめられた後に出されることになっており、2023 年7月頃接到予定。

直近の外部監査は国連会計検査委員会(Board of Auditors: BOA)により 2022 年7月に実施され、無限定適正意見（Unqualified Audit Opinions）を 12 年間連続して取得。2021 年会計年度(2021 年 12 月末)における UNFPA の財政は健全である(UNFPA closed 2021 in good financial health)と評価されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2021 年の国連会計検査委員会による監査の結果、2021 年会計監査報告書において未解決であった 30 の提言の80%に対応済み。2022 年7月に発行された監査報告書では、新たに 30 の提言を受けたが、そのうち3件については対応済み。2023 年6月末までに対応を了する見込み。（2022 年1月時点）。

2021 年9月に執行理事会(日本も執行理事国として参加)で承認された「UNFPA 戦略計画 2022-2025」とその達成に向けた予算計画(推定)においては、戦略計画 2018-2021(以下、前サイクル)の推定額 4,051.8 百万ドルに比して5,045.6 百万ドルと増額している。

2022 年から 2025 年の間にプログラムに割り当て可能な額は推定 43 億 3,130 万ドル（注：前サイクルでは 35 億 760 万ドル）。これにより、プログラム費は前サイクルに比して8億 2,370 万ドル、23.5%の増加となる見込み。プログラム費が総資金額に占める割合も 82.3%から 83.8%に増加する。他方、機関予算は8億 3,990 万ドルを提案。総資金額に占める割合の中で、前サイクルに比して減少（17.7%から 16.2%）。

2022 年、UNFPA は新たな企業等からの資金調達戦略を発表したほか、国際金融機関との協力関係を強化し、資金源の多様化と新たな資金調達メカニズムの探求を継続。

UNFPA は 2022 年に 3,470 万ドルの業務効率化を達成。このうち、1,270 万ドルはコスト削減の結果、370 万ドルはコスト回避の結果、1,830 万ドルはスタッフの時間短縮の結果によるもの。具体的には以下のような取組が挙げられる：

・ジェネリック避妊薬によるコスト削減：ジェネリック避妊薬の調達によるコスト削減額は、2021 年の 480 万ドルから 2022 年には 510 万ドル超に増加。

・ラストマイル保証プロセス：パートナーへのリプロダクティブ・ヘルス製品の管理を通じて、2022 年に 340 万ドルを超える廃棄物や損失を防止。

この結果、2022 年、その資金の 81.9%を現場活動費に充てることが可能となった。

このことから、UNFPA が様々な資金調達に努めつつ、そのうちより多くをプログラム(活動)費に充て、機関費の減少につなげていることが評価できる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は UNFPA 執行理事会理事国として、UNFPA の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローすると共に、他の理事国とも協調しながら UNFPA への働きかけを行っている。 また、平時から UNFPA 駐日事務所を中心に UNFPA 本部や案件実施国と緊密にやりとりを行い、日本人職員や日本企業連携、プロジェクト実施管理や広報について情報共有や改善に向けた申入れを行っている。 日本は執行理事会のステートメントや政策協議において、民間パートナーシップの重要性に言及。結果、UNFPA は 2022 年には新たに 100 のパートナーシップを構築し、4,540 万ドルの資金を調達した。更に、個人からのマンスリー寄付プログラムを通じた寄付は、2021 年から 138%増加した。日本独自の取組として、上記 1-4 にも記載のあるミュージック・セキュリティーズ株式会社とのパートナーシップは、個人及び団体から寄付を受け付けられる日本語プラットフォームを可能にし、ウクライナ危機やトルコ・シリア地震、UNFPA 活動全般に対して 1,300 万円の資金調達を達成している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
15	14	14	14.33	15	0.67	823

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	96

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
・UNFPA 駐日事務所はホームページや SNS を活用し、空席情報等の発信に積極的に取り組んでいる。 ・外務省人事センターや上智大学主催のキャリアセミナー、グローバルフェスタ等の機会に UNFPA の職員(JPO 含む)が参加し、キャリアパスや UNFPA での業務紹介などを行っている。 ・また、UNFPA駐日事務所では随時インターンを受け入れており、インターン経験者がJPOに採用されるなど、国際機関における日本人採用の機会を提供している。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金
2　拠出先の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）
3　拠出先の概要
2000 年 G8九州沖縄サミットにおいて感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達の必要性を G8首脳間で確認したことを受けて、2002 年、ジュネーブ（スイス）に設立された官民連携パートナーシップ。途上国における三大感染症（エイズ、結核、マラリア）対策（感染者・死亡者の減少）及び保健システム強化に対する資金協力を行い、持続可能な開発目標の達成に直接寄与する事業を実施。事務局はジュネーブにあり、日本を含め、各国・地域に事務所は設置されていない。
4 (1)本件拠出の概要
三大感染症対策及び保健システム強化 途上国における三大感染症の予防、治療、ケアを促進するための事業や、三大感染症対策を効果的に実施するための強靱かつ持続可能な保健システムを構築するための事業に対して資金供与を行い、途上国の保健状態の改善に貢献するためのコア予算に対する拠出。グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 30%、結核 76%、マラリア 63%を担っており、2002 年の設立以来、三大感染症から 5,000 万人以上の命を救っている。グローバルファンドは新型コロナウイルス感染症対策のための多国間協力枠組みである ACT アクセラレータにおける治療・診断及び保健システム強化の柱を主導。グローバルファンドを通じた途上国における保健システム強化は、新型コロナウイルス感染症対策にも資する支援となる。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　2,037,514 千円
なお、グローバルファンドに対する拠出は、3年間の増資期間毎の拠出が通例となっており、主要ドナー各国が毎年定期的に拠出しているわけではなく拠出のタイミングが異なるため、当初予算による拠出額のみでの拠出率や拠出順位の算出は困難。日本は累積拠出額第5位のドナー。 【参考】 令和2年度予算額：19,996,600 千円（当初及び補正予算合計） 令和3年度予算額：20,000,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和4年度予算額：26,924,508 千円（当初及び補正予算合計）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:経済協力」、「施策 IV－2:地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1:人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定目標を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　460～465 ページ参照）

- 「測定指標 1-1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」
  1　国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。
  2　新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月、内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「パンデミックを含む公衆衛生危機に対する予防・備え・対応（PPR）強化及びより強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カレッジ（UHC）の実現のために、国際機関や官民連携基金等を通じ、途上国の保健システムの強化を支援していく。」として、「グローバルファンド等の官民連携基金に対し適切に拠出するとともに、これらの機関の理事会などの意思決定機構において、我が国の考えを適切に表明し、他国等との対話の上に、これらの機関がその役割を最大限発揮できるような方針や戦略をともに作り上げ、レビューや評価に関与していくことが重要である。」と明記。

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけである。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとりと言われている。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されており、「国際保健のための G7伊勢志摩ビジョン」でも、感染症対策・保健システム強化の重要性を強調し、グローバルファンドの担う重要な役割に言及した。

世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 30%、結核 76%、マラリア 63%を担っているグローバルファンドへの拠出によって、途上国における三大感染症による感染及び死亡の減少に向けた感染症対策及び保健システム強化に対して持続可能で適切な貢献を行うことが可能となり、SDGs のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」をはじめとする国際保健課題の解決に寄与することができる。この点、2022 年成果報告書によれば、グローバルファンドの取組により、マラリアについては新型コロナウイルス感染症の影響を受け蚊帳の配布数が前年比 29%減となったものの、エイズについては 2,330 万人が抗レトロウイルス治療を受け（前年比で 6.3%増）、結核については 530 万人が結核の治療を受ける（前年比 18%増）等、本拠出金の重要性や有用性が改めて認められた。

グローバルファンドは、紛争地域も含めた 100 以上の国と地域に対して支援を行っているので、本拠出を通じて、日本の二国間援助の対象国以外の国及び事業が実施困難な脆弱国等（イエメン、シリア他）においても支援が可能となる他、二国間援助では実現不可能な事業規模で実施することにより、成果の向上を得ることが可能である。また、グロ

ーバルファンドは、国連に作られた基金ではなく、個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民のパートナーシップによって成り立っている官民連携基金であることが特徴である。先進国だけではなく、支援を受け入れる国、企業や民間財団、先進国と途上国の NGO、感染症の当事者のグループ、学界、国際機関など多くの組織・人々の協力のもとに運営され、二国間援助機関や国連機関などの感染症対策と補完しながら、連携・協力を行っていることから、効率的かつ効果的な開発効果の発現に寄与する 21 世紀型の新しいパートナーシップである。

なお、二国間援助機関との連携については、グローバルファンドは国際協力機構（JICA）との連携を進めており、JICA 事業の成果をグローバルファンド資金を通じて持続させたり他地域に展開させる等相乗効果が得られている。また、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、グローバルファンドは、途上国における感染症対策を推進する機関として新型コロナウイルス感染症予防のための防護具の提供や、検査の拡充に向けた支援を実施、国際的な新型コロナウイルス感染症対策においても多大な貢献を行った。加えて、グローバルファンドは、三大感染症収束に向けた取組を軌道に戻し、将来のパンデミックの脅威への備えの強化に貢献するために必要な取組の実施に努めている。UHC達成を見据えた保健システム強化に貢献する観点から、日本は今後3年間で最大 10.8 億ドルのプレッジを表明した。これは UHC 達成に資する RSSH 強化に期待を込めたものであり、上記のとおり拠出規模は妥当かつ必要なものである。

これらの経緯を踏まえ、2023 年5月に日本が議長国を務めた G7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。新型コロナウイルス感染症への対応から得られた教訓や直前に開催予定の G7長崎保健大臣会合での議論を踏まえ、G7広島サミットでは、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、保健システム強化を通じた UHC の達成への貢献、国際保健上の諸課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導した。とりわけグローバルファンドによる三大感染症対策を通じた保健システム強化は、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能な UHC の達成に必要不可欠であり、日本の国際保健外交政策とも合致している。

殊に、国際場裏における総理演説や成果文書等においても本拠出は言及されている。例えば、2022 年8月の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）の開会式スピーチにおいて、岸田総理大臣は三大感染症対策支援及び保健システム強化のためグローバルファンドに次の3年間で最大 10. 8 億ドルを新たに拠出することを表明した。本新規拠出は同年9月の第 77 回国連総会一般討論演説や 11 月の G20 バリサミットにおいても総理から言及がなされた。その他、2023 年5月の G7 長崎保健大臣宣言や G7広島首脳コミュニケにおいてもグローバルファンドについての言及があった。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、組織運営方針や支援戦略等を決定する最高意思決定機関である理事会の単独議席を保持している。理事会議席（理事区）は各国の拠出金額をベースに決定する仕組みとなっており、日本は、グローバルファンドの設立以来単独議席を確保することにより、2023 年から開始される新戦略において UHC 達成のための保健システム強化が主要事項として挙げられるなど、当該機関の活動に日本の国際保健政策を適切に反映してきている。

また、理事会の下部組織である3つの委員会のうち、戦略委員会（SC）に日本政府から委員が参加。当該機関の 2023-2028 年の次期戦略の策定に向けた議論は SC を中心に進められ、日本も議論に参加し次期戦略の策定に大きく貢献した。また、2023 年5月の理事会において日本は各国に先立ち1番目に日本理事区としてのステートメントを提出し、グローバルファンドやその支援事業の出口戦略として被援助国の国内資金動員を促すためのコファイナンス（各国負担）の重要性について改めて指摘を行った。これに関し、その後にステートメントを提出した各国による日本のステートメントの支持宣言が続き、最高意思決定プロセスである理事会において日本の意向を反映できる地位の確立を図ることができ、当該機関のあり方の意思決定に大きく貢献した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務局長及び渉外局長は 2019 年まで毎年訪日しており、日本側要人と意見交換を実施し、関係を強化している他、近年ではオンラインでのビデオ会議システムを活用し、随時意見交換を実施している。評価期間中の主な往来・対話は以下の通り。

2022 年2月、國井修グローバルファンド戦略・投資・効果局長が、鈴木貴子外務副大臣を表敬。

2022 年3月、鈴木外務副大臣は、グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」に出席（グローバルファンド日本委員会主催。サンズ事務局長もオンラインで参加）、

2022 年4月、ピーター・サンズ事務局長は林芳正外務大臣を表敬。先方より日本の貢献に対する深甚なる謝意が示され、幅広い分野で引き続き連携していくことで一致。

2022 年9月、岸田総理大臣は、バイデン米国大統領がニューヨークにて主催したグローバルファンド第7次増資会合に出席。G8九州・沖縄サミットを契機に設立されたグローバルファンドに対し、今後3年間で最大 10.8 億ドルの拠出を行うことを表明。

2022 年9月、レディ・ロスリン・モラウタ・グローバルファンド理事会副議長は、UHC2030 及び Gavi 幹部とともに秋本外務大臣政務官を表敬。これら各機関代表より、国際保健分野において日本と緊密に連携していきたい旨述べた。

2023 年3月、サンズ事務局長は武井俊輔外務副大臣を表敬。両者は、将来の感染症への備えを強化し、また UHC を実現するため、強靭かつ持続的な保健システムを構築することの重要性、幅広い分野で引き続き連携していくことの重要性で一致するとともに、日本国内の理解・支持を得るためにもグローバルファンドへの日本の貢献をより分かりやすい形で発信していくことで一致した。また 2023 年5月に日本が議長国として開催した G7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。とりわけグローバルファンドによる三大感染症対策を通じた保健システム強化は、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能な UHC の達成に必要不可欠であることから、G7広島サミット・長崎保健大臣会合に向けて開催された保健専門家会合においてもグローバルファンドを招聘し協議を行った。また成果文書の中において、グローバルファンドの名称が明記された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

グローバルファンドが調達する医薬品・医療関連機器・車両等には日本企業の製品も含まれており、日本はインド、スイス、米国に次ぐ第4位の供給国となっている。

通常、国連機関における日本企業の調達総額は全体の1%未満であるが、グローバルファンドにおいては、調達全体のうち日本企業からの調達総額の占める割合が約6%であり（2023 年2月時点）、高い水準を維持している。日本企業がグローバルファンド事業での供給を増加させ、日本企業の有する革新的な技術を通じた国際貢献が実現するよう、様々な働きかけを実施しているほか、日本企業を対象にした調達セミナーも実施されており、2022 年2月に国立国際医療研究センターが実施した国際医療展開セミナー「国内外の事例から学ぶ医療製品の国際展開」においてグローバルファンド事務局からも積極的な事業説明を行った。

また、国内民間イニシアティブであるグローバルファンド日本委員会は、グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」の開催（2022 年3月）、YouTube 連続講座「コロナの先の世界の見方（全4回シリーズ）」の開催（2022 年2月から）を始め、様々啓発活動を実施。直近 2023 年3月にはサンズ事務局長を迎え、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）と共に「ゲーム・チェンジャーズ：感染症と闘う日本のイノベーション」を開催し、製薬・医療機器関連企業の方々、国会議員、厚生労働省や外務省の関係者など国内外から 200 名近くが参加し、日本国内におけるグローバルファンド及びそれを取り巻くグローバルヘルス全体への理解を促進している。

さらに、専門性や知見の提供の観点で、国立国際医療研究センターなどから感染症の専門家などが、当該機関の事業の査定を行う技術審査パネルや分野横断的な戦略分析を行う技術評価グループのメンバーとして議論に貢献しており、これは専門家にとってはグローバルな知見を得る貴重な機会となっている。

なお、グローバルファンドは、オンラインでのビデオ会議システムを活用し、国内でのアドバイザリーボード（国内の三大感染症の専門家や企業等で構成される理事会で、グローバルファンドに対して知的な貢献を行う位置づけ）や議員タスクフォース会合等にサンズ事務局長がバーチャルで参加し、議員等と活発に意見交換を行っている。

さらに、日本企業からの調達の促進について、幹部レベルでの打ち込みも行っており、また日本人の顔が見える支援についても、具体的な目標設定の在り方についてグローバルファンド側と協議・交渉を重ねている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけである。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとりと言われている。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されている。

グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 30%、結核 76%、マラリア 63%を担っており、低中所得国において、2002 年から 2021 年末の間に三大感染症から救われた命の数は累計で 5,000 万人である。

2021 年の1年間での具体的な成果（2022 年9月公表）は 2-1（2）に記載のとおり 2,330 万人のエイズ患者に対する治療薬の供与、530 万人の結核患者に対する結核治療の提供、マラリア感染防止用に殺虫剤処理された蚊帳約 1.3 億張の供与等である。また、2021 年末までの間に、グローバルファンドの支援対象国におけるエイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年から 50%以上減少した。

加えて、グローバルファンドは、2020 年3月以来、感染症対策専門の国際機関としての実績を活かし、新型コロナウイルス感染症対策において重要な取組を実施しており、2-1（2）のとおり、新型コロナウイルス感染症による三大感染症対策事業の中断や遅延などの負の影響を緩和するための対応や、低中所得国への新型コロナウイルス感染症の診断機器や治療薬、個人防護具の調達・供給を支援するとともに、ACT アクセラレータで診断・検査部門及び保健システム強化部門を主導する等国際的な新型コロナウイルス感染症対応に大きく貢献した。

さらに、下記 2-3 のとおり、2020 年におけるグローバルファンドの次期戦略（2023－2028 年）の策定に向けた議論においては、日本から、三大感染症及び保健システム強化に取り組むグローバルファンドが、日本の重視している UHC の達成に向けて重要な役割を担うべき機関であると主張し、次期戦略の主要目標に強靭で持続可能な保健システム強化及び UHC を位置づけるよう積極的に働きかけを行った。これを受け、2021 年秋には、日本の主張を反映する形で双方が次期戦略に記載されることとなったことから、今後途上国において実施される事業にも大きく反映される見込み。

2022 年の TICAD8で岸田総理大臣が述べたとおり、日本は三大感染症対策に加え、UHC 達成に資する RSSH 強化に期待を込め今後3年間で最大 10.8 億ドルをコミットした。この点、TICAD8チュニス宣言で、「アフリカの首脳は、また、日本がグローバルファンドの第7次増資期間において、アフリカに対するものを含め、保健システムの強化及びHIV／AIDS、結核、マラリア等の三大感染症との闘いを通じたUHCの達成のために3年間で最大 10 億8千万ドルをプレッジしたことに謝意を表した。」と述べられている。これに関し、世界基金のピーター・サンズ事務局長は、「日本政府は、最大 10.8 億ドルの拠出を表明することで、2030 年までにこれらの伝染病を終わらせ、将来のパンデミックに備え、UHC に向けて前進できるような、より強固で回復力のある保健システムを構築するという決意を真に示している」「私たちは、UHC の達成を視野に入れ、HIV、結核、マラリアの撲滅を加速させるために、この強いリーダーシップを発揮した岸田総理大臣と、この特別な支援を受けた日本国民に非常に感謝している」と日本への謝意を述べた。

（出典：グローバルファンドホームページ 2022 年8月 27 日付「グローバルファンド: エイズ、結核、マラリアの終息と保健システム強化に向けた日本の多大な支援を称賛」）

グローバルファンドへの拠出を通じて、2022 年のグローバルヘルス戦略や同年の林外務大臣による外交演説にある日本の国際保健外交上の重要課題である UHC への達成、国際保健における日本の SDGs への貢献を示すことができた。

また 2023 年5月に日本が議長国として開催した G7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。新型コロナウイルス感染症への対応から得られた教訓や直前に開催予定の G7 長崎保健大臣会合での議論を踏まえ、G7広島サミットでは、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、保健システム強化を通じた UHC の達成への貢献、国際保健上の諸課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導した。とりわけグローバルファンドによる三大感染症対策を通じた保健システム強化は、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靭、より公平でより持続可能な UHC の達成に必要不可欠であり、日本の国際保健外交政策とも合致している。以上より、グローバルファンドを通じた支援を継続することにより、主に低中所得国の人々の三大感染症の罹患や死亡を実際に減少させるという成果に繋がっており、かつ、日本の国際的保健ゴールの達成に向けた貢献を国民及び国際社会に向けて具体的に示すことができ、国際保健分野における日本のプレゼンスの確保に大きく繋がっていることから、本件拠出は評価対象期間中において、日本の外交政策目標の達成に極めて大きな貢献をした。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

戦略目標について、2017-2022 年の戦略において、（1）三大感染症対策の効果最大化、（2）人権・ジェンダー平等の推進、（3）強靭かつ持続可能な保健システムの構築、（4）資金動員の最大化を設定。具体的なパフォーマンス評価指数として、途上国において三大感染症から 2,900 万人の命を救うこと、三大感染症罹患率の 38%削減、抗 HIV 治療を 2,300 万人に行うこと、結核感染者総数を 3,300 万人に抑えること、マラリアのハイリスク集団に 13.5 億帳の蚊帳を配布することを掲げている。これらの目標は、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」に直結する重点分野。

2017-2022 年の戦略において三大感染症罹患率（リスク人口あたりの感染者数または症例数）の減少率を測定・評価している。2015 年から 2022 年にかけては、減少率のターゲット 38%に対し、結果は 16.2%となっているが、これは新型コロナ感染症の流行拡大に伴い 2020 年と 2021 年に結核とマラリアの罹患率が上昇したことが影響したもの。

2021 年に策定された次期戦略（2023－2028 年）において、主要目標として、三大感染症の終息が掲げられたほか、相互補完的目標として、人間中心（people-centered）の統合された保健システムの最大化、誰も取り残さないために（感染の当事者を含む）コミュニティの参加及びリーダーシップの最大化、保健の公平性、ジェンダー平等、人権擁護の最大化、必要な資金動員が掲げられるとともに、進展していく目標として、パンデミックへの備えと対応（PPR）への貢献が設定された。引き続き次期戦略においても KPI が設定されており、グローバルファンドでは、この KPI に基づいて目標達成を判断（評価）することとしている。

他方、これまでは毎年評価を行うものではなかったため、次期戦略の実施に併せグローバルファンドに対して、少なくとも日本に対しては毎年の目標設定と評価を報告すること、そして日本向け指標の設定について協議を重ねており、最終的には年2回の理事会前に日本の理事に対する報告書の提出と口答での報告セッションを設ける予定。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

①取組

（1）グローバルファンドの支援事業では、エイズ、結核、マラリアについて、以下のような取組を実施。

・ 予防：啓発活動、健康教育、自発的検査等

・　治療：医薬品、医療資材の配布、治療、カウンセリング等
・　ケア：孤児への医療サービス提供、日和見感染症の治療等
・　保健システム強化（保健従事者の育成・研修、国や地方の保健行政システムの強化等）も併せて実施。

また、他国際機関との連携も推進しており、世界保健機構（WHO）や国連エイズ合同計画（UNAIDS）等の国連機関や、ストップ結核パートナーシップ等の NGO も参加し、その運営方針や戦略の議論に参画。運営方針の中核としてパートナーシップの強化を掲げ、実行している。

（2）グローバルファンドは、2020 年3月以来、感染症対策専門の国際機関としての実績を活かし、新型コロナウイルス感染症対策において重要な取組を実施しており、新型コロナウイルス感染症による三大感染症対策事業の中断や遅延などの負の影響を緩和するための対応や、低中所得国への新型コロナウイルス感染症の診断機器や治療薬、個人防護具の調達・供給を支援。具体的には、最前線で働く医療従事者への個人防護具の供給、コロナ禍で制約がある中での感染症対策を実施するための適応策の実施、医薬品などの必須物資の供給に遅れがないかのモニタリング、検査・接触追跡・サーベイランス・治療ができるような保健システム強化などを実施。また、新型コロナウイルス感染症対応のための多国間協力枠組みである ACT アクセラレータの創設メンバーとして、診断・治療部門及び保健システム強化部門を主導しており、国際的な新型コロナウイルス感染症対応に大きく貢献している。

②成果：グローバルファンドの支援により、低中所得国において、2002 年から 2021 年末までに三大感染症から累計 5,000 万人以上の命が救われており、エイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年に比べ、50%以上減少した。

また、救われた命の数（2,920 万人）は 2022 年の目標を 2021 年末に既に達成したのみならず、2022 年においても供給の継続性、協調融資の必要性ともに目標を達成し、財務・業務ともに好調が続いている。さらに、必要な資金、ニーズと資金の整合性、資源動員および配分利用についても目標を達成した。そして、サプライチェーンについても、すべての疾患と製品で目標が達成され、強いパフォーマンスとなり、財務システム管理についても、「公的財務管理の移行を完了した国」は、戦略の最終目標を達成した。このように、グローバルファンドは着実に目標値を達成し、特筆すべき成果をあげている。

また、ビジビリティの観点からは、第7次増資における日本の貢献について下記ニュースで大きく報道された。
（一例） NHK、朝日新聞デジタル、時事ドットコム、共同通信など。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、評価期間中、とりわけ 2022 年5月、同年 11 月及び 2023 年5月の理事会や、戦略委員会の活動を通じて、事業のモニタリング・評価を徹底し、その内容を理事に報告するよう求めてきている。その結果、事務局より定期的に事業の詳細な報告を受けている。

また、2020 年に開始された次期戦略（2023-2028 年）の策定に向けた議論において、三大感染症及び保健システム強化に取り組むグローバルファンドが、日本が国際保健外交政策上重視している UHC の達成に向けて重要な役割を担うべき機関であるとして、次期戦略において、強靭で持続可能な保健システム強化及び UHC を位置づけることを主張し、その主張が受け入れられる形で戦略が策定された。加えて、グローバルファンドが、感染症対策の専門機関として、現下の新型コロナウイルス感染症対策をはじめとするパンデミックへの備えと対応、世界的な健康安全保障の分野で、より大きく力を発揮するように働きかけている。

さらに、これまでグローバルファンドでは、毎年成果に対する評価を行うものではなかったため、次期戦略の実施に併せて、グローバルファンドに対して、少なくとも日本に対しては毎年の目標設定と評価を報告すること、そして日本向け指標の設定について協議を重ねており、最終的には年2回の理事会前に日本の理事に対する報告書の提出と口答での報告セッションを設ける予定。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年5月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年5月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2023 年5月に受領した決算報告書は、2022 年末における先方の決算状況を示したものであり、同報告書には、日本の 2022 年度拠出分が収入として計上されている。第6次増資期間におけるドナーからの拠出額は、合計 160 億ドル。同増資期間プレッジ額の 92%に達した(第5次増資期間の同時期と比較し2%増)。また、第6次増資期間における資金総額の 58%、75 億米ドルが支出されている。

2022 年の事務局運営費は3億 9,800 万米ドルで、同年支出額合計は 50 億 8,200 万米ドルとなった。

外部監査(KPMG)報告によれば、2022 年 12 月までの期間中、財務において虚偽のリスクのある3つの分野(①第7次増資期間における収益認識、②グラントの支出、③資金の管理コントロール)について、不正または違法行為に繋がる事項は確認されていないと結論付けている。また、過去 5 年における指摘事項について、事務局が対応を終結したことを確認した旨報告している。

監察官室(Office of Inspector General, OIG)の報告によれば、OIG として、2022 年のグローバルファンドの戦略・運営目標の達成を損なうようなものは無かったとしている。

また、2-3 で記載のとおり、評価期間中、とりわけ 2022 年5月、同年 11 月及び 2023 年5月の理事会や、戦略委員会の活動を通じて、日本は、事務局に対して事業のモニタリング・評価を徹底し、その内容を理事会に報告するよう求めてきた結果、事務局より定期的に事業の詳細の報告を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

(1)管理経費の低さと高い効率性:グローバルファンドは、現地事務所を設置せず、効果的・効率的な組織運営を行うことで管理経費を極限まで切りつめる努力を行っている。この結果、2022 年の本部の管理経費は 4.7%(2021 年は 4.7%)であり、その他の国連機関と比較して低い割合となっている。新型コロナウイルス感染症によるリモートワークに伴い、本部の事務所を含めて途上国で実施している事業のデジタル化を促進し、事業管理の効率性向上にも努めた。

(2)組織・財政に係るリスク・マネジメント:グローバルファンドは、過去に事業における不正事案が問題になったことから、組織の内部統制を組織運営の中心事項と位置付けている。必要となる組織体制を確保し(内部監査官室、組織管理リスク担当幹部の設置等)、また、組織・財政・リスク枠組みを設けて日常的に監督し、加えて、外部監査官による監査を行っている。

(3)内部・外部監査及び勧告への対応(フォローアップ徹底・情報公開):グローバルファンドでは、勧告事項のフォローアップを行う担当を設けてモニタリングする体制を導入し、市民社会が含まれる理事会で議論している。さらに、監

査、財政報告結果について、全てインターネット上に公表するなど、様々な方策を通じて、組織・財政に係るリスク・マネジメントを強化している。 なお、2022 年8月公表の MOPAN によるアセスメントでは、グローバルファンドは変化する国際保健の状況の中で進化を続けており、20 年前の設立以来、三大感染症と闘うという中核的使命に集中しながらも、パフォーマンスを向上させ、組織として成熟する方法を着実に模索していると評価。他方で、2023-28 年の新戦略が始まることを受け、グローバルファンドのマンデート（主要な目標は三大感染症の撲滅）は比較的不変であるものの、新たな貢献と発展的な目標を掲げ人々を中心としたアプローチに明確に重点を置く新たな展開により、スタッフの資格、内部構造、運営ガイドラインなど、ビジネスモデルのいくつかの側面を見直し、目的に合った組織であることを確認していくことが必要と提案。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特筆事項なし（政府、民間企業や市民社会等が極めて透明性の高い形で組織運営に関与しており、不適切事案が発生する場合にも迅速に事案が公表されるなど、適切に対処されているため）
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、内部監査や外部監査を含む事業のモニタリング・評価及びリスク管理を徹底し、その内容を理事に報告するよう、理事会等の機会を捉えて求めてきている。その結果として、評価期間中の5月及び 11 月の理事会や、各種委員会の機会などに、事務局より定期的に事業の進捗に関する資料の提示や詳細な報告を受けている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	11	13	12	16	4	1,081

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	1	1	1	0	46

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

幹部職員への送り込みや日本人職員の増員・昇進について、サンズ事務局長訪日の機会を始め、政務レベルを含め、繰り返し働きかけを行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
UHC2030 拠出金
2　拠出先の名称
UHC2030 のための国際保健パートナーシップ（International Health Partnership for UHC2030、略称:UHC2030）
3　拠出先の概要
国際保健分野の援助調整メカニズムとして 2007 年に発足した国際保健パートナーシップ（IHP+）の連携枠組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を含む持続可能な開発目標（SDGs）の目標3（保健）の達成に向けて拡大・強化され、2016 年に日本の主導で UHC2030 が発足。2021 年5月現在、参加の国・地域は約 80 か国、国際機関は 15、慈善財団は3、市民社会は 46、民間企業は 37。参加機関・パートナー（国際機関、市民社会、民間企業等）は約 101。メインの事務局はジュネーブ（スイス）の WHO 本部内にあり、ワシントン DC（米国）の世界銀行本部内にも事務局が設置されている。駐日事務所を含め、各国事務所は存在しない。
4 (1)本件拠出の概要
UHC2030 が行う、UHC の達成に向けた各種会合の開催や各国政府等への働きかけ、UHC に関する広報、政策ブリーフ、調査、報告書の取り纏め等を行うために必要な経費を拠出している。本件拠出により、日本が推進する UHC の達成に向け、UHC についての国際的な理解や認知を高めるとともに、各種国際会議にハイレベルの出席を得て UHC に対する政治的な支持や国際的モメンタムを形成することに貢献している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　76,678 千円
令和3年（UHC2030 の会計年度である1月1日～12 月 31 日）における日本の拠出額（65 万米ドル）は、フランス（210 万米ドル）に次ぐ第2位で、拠出率は 21.4%であった。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　460～465 ページ参照）

- 「測定指標 1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標 1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

  「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」

  1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

  2 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「UHC の達成、SDGs に示されている保健や関連領域の問題への取組の促進、パンデミックへの PPR に必要な予算の獲得、資源の配分、効果的な政策導入と実施のためには、ODA の在り方に関する政策議論、事業形成、国際支援枠組みのガバナンスや運営など、あらゆるレベルにおける日本を含む先進国及び途上国の市民社会の参加やオーナーシップの確保が不可欠である。一例として、UHC2030 を通じた国際的な政策形成への日本の市民社会の貢献などがあげられ、そのような取組を引き続き積極的に支援していく。」と明記されている。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UHC は、「全ての人が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること」を意味する。日本は、1961 年の国民皆保健制度の導入により UHC を達成した経験も踏まえ、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。

UHC2030 は、2016 年のG7伊勢志摩サミット首脳宣言を契機として、UHC の実現に向けた取組において企業、市民社会、国際機関、アカデミア、各国政府が協力するためのプラットフォームを提供することを目的に設立された。UHC2030 は、UHC 実現という共通目標に向けて幅広いステークホルダーの声をまとめ、モメンタムを維持・向上させるとともに、会議の開催や各アクター同士の連携強化等を通じて資金的・政治的なコミットメントを高めることに特化した活動を行っており、2022 年9月に林外務大臣が共催した UHC フレンズ閣僚級会合に際しては、UHC に関する様々な示唆を提供すると共に、会合の議論の内容を詳細にホームページにおいて広報するなど、国際社会における UHC 実現に向けたモメンタムを高めるために極めて重要な役割を果たした。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、UHC の達成に向けた取組の重要性が各国で再認識され、日本への期待が大いに高まる中、UHC2030 との協力の重要性や有用性は更に高まっており、この点、2023 年1月の外交演説においても、林外務大臣が「新型コロナの経験も踏まえつつ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化や、新型コロナで後退した国際保健課題への対応を主導していきます」と述べている。加えて、2022 年9月の国連総会一般討論演説において岸田総理大臣が「日本は、来年主催するG7に向け、国際保健の枠組み強化や、新型コロナを踏まえた新たな時代のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にも引き続きリーダーシップを発揮します」と明言している。

また、現在 WHO で交渉されているパンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書において、UHC を要素とするにあたり UHC2030 に期待される役割は大きく、UHC2030 は 2022 年2月にブリーフペーパー“Why and How to Reflect Universal Health Coverage in the Pandemic Treaty”を作成し、その普及に努めている。さらに、世界保健総会（WHA）を初めとした WHO 関連会合においても積極的なプレゼンスを示している。

2023 年5月に日本が議長国を務めたG7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。新型コロナへの対応から得られた教訓や直前に開催されたG7長崎保健大臣会合での議論を踏まえ、G7広島サミットでは、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、保健システム強化を通じた UHC の達成への貢献、国際保健上の諸課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導した。2023 年9月開催の国連総会 UHC ハイレベル会合に向け、日本は、上記のグローバルヘルス戦略とも連動させつつ、ポスト・コロナの新しい時代の UHC の考え方について国際社会に対し大きな方向性を示すことを目指している。これにあたり、マルチステークホルダーの意見を集約できる UHC2030 との協力関係を今後益々強固にしていく必要がある。特に、UHC2030 が作成した UHC Action Agenda は G7の成果文書において明示的に言及されているのみならず、G7における UHC 関連の議論に強い影響を与えるなど、UHC2030 の活動は国際場裏において極めて重要である。

このような UHC2030 の活動を支えるものとして、本件拠出は上記 1-1（1）の目標達成に向けて極めて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UHC2030 の発足を主導し、また主要なドナー（令和元年における拠出額第1位国）である上、日本人職員の存在や武見敬三参議院議員が顧問を務めており、日本は UHC2030 の意思決定プロセスに一定のプレゼンスを有している。UHC2030 は、これまでも日本政府とも意見交換をしながら政治宣言の策定作業を行う等してきている。UHC2030 の意思決定は、ステアリング委員会で 18 人の委員によるコンセンサスで行われ、日本からは発足以来継続して外務省国際保健政策室長（現、国際保健戦略官）が務めている。2022 年 10 月に開催されたステアリング委員会を経て、2023 年3月に開催されたステアリング委員会では、日本はG7プロセスや国連総会ハイレベル会合を見据え議論に積極的に関与し、結果として、例えば、ステアリング委員会での議論に端を発しG7の成果文書に「保健に関する国連総会ハイレベル会合（UNGA HLM on health）」にかかる記述が盛り込まれるなどした。

注：ステアリング委員会は、UHC2030 の意思決定機関であり、定期的に開催。①低所得国、②中進国、③先進国、④国際機関、⑤慈善基金、⑥市民社会団体、⑦民間セクター、⑧事務局機関（世界銀行、WHO）の最大 20 か国・地域・機関・団体で構成され、基本的にコンセンサス方式で意思決定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年9月、ジャスティン・クーニン UHC2030 共同議長が来日し、秋本外務大臣政務官への表敬を行った。加えて、ステアリング委員会における対話、高所得国グループでのインフォーマルなディスカッションなど、年に約 20 回程度継続的に意見交換を行っている。更に、2022 年9月 UHC フレンズ閣僚級会合、2023 年5月の UHC 関連 WHA サイドイベント、2023 年5月 UHC 関連ハイレベル昼食会の場などで、ハイレベルでの意見交換を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

武見敬三参議院議員は UHC2030 政治顧問を務めており、また日本製薬工業協会（JPMA）、武田薬品工業、住友化学は、UHC2030 民間セクター構成団体（UHC2030PSC）のメンバーとして活動し会議等に参加している。主要ドナーとしての本件拠出によって、日系企業の参加がより促進された。

日本の NGO・NPO に関しては、UHC2030 ステアリング委員会（上記 1-2 参照）「⑥市民社会団体」の枠において、特定非営利活動法人アフリカ日本協議会(AJF)の国際保健部門ディレクターである稲場雅紀氏及び国際 NGO である「世界の医療団（日本）」の米良彰子氏が委員に就任している。また UHC2030 と市民社会の連携枠組みである「市民社会参画メカニズム」(CSEM)には、AJF、公益財団法人ジョイセフ、特定非営利活動法人 Malaria No More Japan がメンバーとして参加している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出によってUHC2030の活動が活発化したことにより、中期目標「強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたUHCの達成を促進する。」の達成に向けて大きく貢献した。世界の半数の人が基礎的保健医療サービスを受けられておらず、新型コロナウイルス感染症の拡大により状況は悪化しており、多くの人々の生命、生計、尊厳が脅かされている中で、UHCの推進の重要度は、新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題への対応の推進が課題となっている中で、さらに高まっている。この問題意識はG7広島サミットでも首脳・関係閣僚間で共有されている。政治セクター、市民社会、民間も含めた様々なステークホルダーが参加するUHC2030の活動は、政府機関・国際機関はもとより、市民社会の関与が極めて重要な国際保健分野において、国際社会全体に効果的にUHCの重要性を認知させ、その達成に向けた具体的な取組の強化・加速化に繋がる大きな役割を有している。

実際、2021年９月に茂木外務大臣が共催した国連総会UHCハイレベル・サイドイベントでは、参加者からワクチンや保健システムを含む新型コロナウイルス感染症対策の教訓が共有され、また、2022年９月に国連総会の機会には林大臣が共催し、UHCフレンズ閣僚級会合が開催され、G7広島サミットおよび国連総会UHCハイレベル会合に向けて、ポスト・コロナの時代に求められるUHCの推進に関する議論が行われた。これらの会合においてUHC2030は共催の役割を果たし、準備及びサブスタンスの両面において、また事後の広報に解いてUHC2030は貢献した。その結果、日本が議長国を務めるG7広島サミットの保健トラックにおいても、議論のモメンタムが醸成された。また同年に開催が予定されている国連総会UHCハイレベル会合に向け、強靭で誰でもアクセスできる保健システムやプライマリ・ヘルス・ケアの強化などを通じたUHC推進の重要性が各国に浸透した。その結果、国際社会におけるUHCの達成に向けた日本の取組のビジビリティを一層高め、中期目標の達成に大きく貢献すると同時に、国際保健分野における日本のプレゼンスの維持・発展にも繋がった。2023年９月の国連総会の機会に向けても、UHC2030の協力を得て日本としてG7のフォローアップを行っていくべく連携を強化している。

また、UHC2030が作成した、UHCの推進の重要性に関するナラティブペーパー“Action on health systems, for universal health coverage and health security”は、各国・地域の政府および議会も含めたあらゆるステークホルダーのUHCに関する理解の促進に貢献している。また、2022年11月より草案作成作業が本格化したUHC Action Agendaの起草課程において、UHC2030は日本の意向と丁寧に摺り合わせを行い、日本の意向に沿った形でのドラフト作成に最大限の意を用いた。加えて、2023年１月からG7におけるUHC成果文書作成作業が本格化した際、UHC2030が極めて重要かつ有意義な示唆を提供した。UHC2030の早くからの積極的な貢献なしには、日本が議長国を務めるG7プロセスにおいてUHCにかかる成果文書をとりまとめることは真に不可能であった。

現在WHOで交渉されているパンデミックへの備えと対応に関する新たな国際文書に関して、UHC2030が新たな国際文書にUHCの要素を入れるとの日本の方針を踏まえ、2022年２月にブリーフペーパー“Why and How to Reflect Universal Health Coverage in the Pandemic Treaty”を作成したことは、今後の政府間交渉において、日本が重視するUHCの考え方を文書に反映するために有効である。

このように、UHC2030の活動は、政策目標の実現に大きく貢献している。さらに今後は、来年の国連総会UHCハイレベル会合に向けて、新型コロナウイルス感染症対応の経験や教訓を踏まえた新しい時代のUHCの考え方をとりまとめ、政治宣言を始めとする各種文書でUHCをハイライトするにあたりUHC2030に期待される役割は大きく、日本として更に協力を強化することが重要である。

以上のとおり、本評価期間中において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きな貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UHC2030 は、マルチステークホルダーのプラットフォームとして、国際社会における UHC の達成に向けた取組を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）3.8（UHC の達成）の実現に貢献することを大きな目標として掲げている。より具体的には、「1. 声を高める: UHC2030 は、多様な声を集め、国内および国際的なコミットメントに影響を与え、国内外のアドボカシーを調整・促進し、優先的なメッセージやキャンペーンについて合意を形成し、人々が政府により多くのことを要求できるよう支援する」「2. 協力関係の改善: 保健システムを強化し、UHC の進展を加速させるための国内外の取り組みは、断片的でなく、より首尾一貫して効果的である必要があるところ、UHC2030 は、共通の原則を特定し、役割を明確にし、協力のためのガイダンスやツールを開発または強化するためのマルチステークホルダー・アプローチを提供」「3. 知識とネットワークの共有: UHC2030 は、関連する知識、教訓、経験を共有するためのプラットフォームを提供し、様々なグローバルヘルスシステムネットワークやイニシアチブにまたがるより統合的なアプローチを促進し、各国のニーズに最も適した支援につなげる」ことを目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

〇戦略目標(1)に対する取組・成果:

取組:UHC ムーブメントを動員して、UHC コミットメントに関する行動を追跡し、UHC に関する国連総会ハイレベル会合に影響力のある成果を擁護する等、UHC のための行動を軌道に乗せる支援した。

成果:UHC の政治的勢いと健康安全保障との繋がりを、国連総会関連会合の焦点と、関連する政治プロセスに影響を与えるための声明を通じて維持していく。2023 年の国連 UHC ハイレベル会合の準備は順調に進んでおり、UHC コミットメントの現状のレビュー、重要課題の更新、政治パネル機能の強化、国連 UHC デー・キャンペーン等を実施。

〇戦略目標(2)に対する取組・成果

取組:UHC と健康安全保障のための保健システムを強化するために「何が必要か」を実証し、保健ビジョンと行動に基づいて構築した。

成果:UHC2030 のメンバー全体および政治的アドボカシー活動において、共有された保健システムの説明と優先事項が合意され、促進された。タスクフォースが 2023 年 UHC に関する国連総会ハイレベル会合のためのアクションアジェンダを作成し、UHC2030 が 2023 年3月下旬に発表した。

〇戦略目標(3)に対する取組・成果:

取組:効果的な利害関係者のプラットフォーム、ネットワーク、学びの場を提供した。

成果:2023 年 UHC に関する国連総会ハイレベル会合への効果的な関与を確保するために、UHC コミットメントレビュータスクチーム、国連 UHC デー調整グループ、及び UN HLM タスクフォースの代表者を含む、UHC に関する利害関係者と有権者が効果的に集まり、議論を重ねた。UHC と健康安全保障の両方のための保健システムに関するメッセージは、複数のブログや論文を通じて広められ、関連するプロセス(例:パンデミック条約に関する INB、FIF、グローバルファンドの補充) に反映された。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

先進国グループの代表として、日本は UHC2030 の意思決定の場であるステアリング委員会に参加し、積極的に議論に参加（UHC2030 の活動に日本の立場が反映）。

定期的に UHC2030 事務局とバイで協議し、UHC2030 の活動の方向性の検討に大きく貢献。

先進国グループ間の協議や各国とのバイ協議を実施し、UHC2030 の活動の活発化に向け、積極的に働きかけた。例えば、2022 年秋以降、UHC2030 が主導した UHC Action Agenda の策定プロセスに日本として積極的に関与し、新型コロナを踏まえた新しい時代の UHC をいかにして実現すべきかについて、具体的なインプットを提供した。2023 年3

月のステアリング委員会でも、国際保健戦略官を筆頭に日本は議論に関与し、2023 年9月の国連総会 UHC ハイレベル会合に向けて緊密に協働していくことを改めて確認した。

日本が主催した長崎保健大臣会合において採択され、広島サミットで首脳によって支持された「G7Global Plan for UHC Action Agenda」は、UHC2030 の提言である「UHC Action Agenda」に準拠したものである。加えて、G7広島サミットに向けたG7間の議論においても、UHC2030 から知見を得ることができ、また UHC2030 のネットワークを活用することによって、国際社会の広範な関係者から広く支持される内容を形作ることができた。具体的には、各加盟国、市民社会、国際機関等が、UHC2030 の提言である「UHC Action Agenda」の内容を丁寧に踏まえ、G7が成果物に繋げたことを多とした。日本がG7議長国として主導して「G7 Global Plan for UHC Action Agenda」を策定したことは、UHC2030 との関係を維持・強化することに繋がったことはもちろん、日本が UHC2030 に投じた拠出金を具体的な成果として具現化した顕著な一例と考えられる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2022 年 11 月 (日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年秋頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

日本の 2021 年度拠出分が先方 2022 会計年度予算に計上されている。2021 年の活動資金は、日本、欧州委員会、フランスからの拠出により賄われた。

2021 年の資金動員額は前年度から繰り越し分含め総額 459 万米ドルであり、2021 年の支総額は 287 万ドルであった。2021 年の資金動員総額が繰り越し分含め、日本が 125 万ドル、欧州委員会が 28 万ドル、フランスが 396 万ドル。2022 年については日本からは新規拠出額として令和4年度当初で 8100 万円、令和4年度補正予算で2億円を拠出。欧州委員会からは 34 万ドルを拠出。

決算報告書については、フィリピン会計監査院が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

2021 年は、2020 年からの繰り越し及び日本、欧州委員会、フランスからの新規拠出により活動資金が全額賄われた。2022 年においても、新規拠出が各国から見込まれ予算超過は見込まれていない。また、WHO、世界銀行及び OECD から、UHC2030 の様々なオペレーションに対して現物支援を受けており、財政負担軽減につながっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府としても、日常的にステアリング・コミティー等の場で、効果的な予算の活用及び活動の強化を求めてきている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	2	2	2	0	10
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	3
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）連携事業拠出金	
2　拠出先の名称	
国連開発計画（UNDP）（グローバルヘルス技術振興基金（GHIT））	
3　拠出先の概要	
UNDP と GHIT による連携事業への拠出。GHIT は 2012 年に設立された、マラリア、結核、顧みられない熱帯病(NTDs)のための、治療薬、ワクチン、診断薬の開発を推進する日本発の国際的な官民ファンド。日本政府やゲイツ財団、ウェルカム財団、民間企業等が拠出を行う。途上国向け医薬品開発の国際連携の推進、医薬品開発の国際連携への投資、日本の国際保健分野における国際貢献の推進を図る。本部は東京に所在。UNDP は、途上国・地域等を対象として技術協力や能力開発を行うべく、専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。国連総会決議（A/RES/2029 (XX)）に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4 (1)本件拠出の概要	
途上国を中心に蔓延する NTDs や結核、マラリアのような疾病に対する新薬の研究開発は、先進国において需要が少なく、企業にとって開発費の回収の目処が立たないとの理由から、研究開発に向けたインセンティブが働きにくい状況。また、途上国では、医薬品の供給体制についても整備されていないという課題がある。本事業は、UNDP・GHIT 連携事業への拠出を通じて、開発された医薬品が途上国の患者へ適切に届くよう研究開発段階からアクセス＆デリバリーまでの支援を行う。具体的には、GHIT が途上国向け医薬品の研究開発を支援するほか、UNDP が実施する新規医療技術のアクセスと提供に関するパートナーシップ（Access＆Delivery Partnership: ADP）事業によって途上国の薬事行政能力の強化等を通じて医薬品等の供給体制の整備を支援する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　380,000 千円	
各国政府機関で拠出を行っているのは、これまで日本政府のみ（厚生労働省からも令和4年度補正予算での拠出を行っている。）2018-2022 年の5年間の平均で拠出内訳（補正予算を含む）は日本政府約 50%、民間財団約 25%、民間企業約 25%。 【参考】令和2年度予算額：2,200,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和3年度予算額：520,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和4年度予算額：2,200,000 千円（当初及び補正予算合計）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　460～465 ページ参照）

- 「測定指標 1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標 1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。」
  1　国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。
  2　新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定のグローバルヘルス戦略でも、「グローバルヘルス分野での研究領域を開拓し深化するために、大学や研究機関、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、GHIT 等の研究支援機関が連携して、グローバルヘルスに関連する事業等を通じ、地球規模課題の解決をリードしていくことは引き続き重要である。」と明記されている。

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

GHIT が対象としている NTDs 等の根絶は、持続可能な開発目標（SDGs）3.3 に掲げられており、その達成に向けて、治療薬の開発を早急に進めることが必要である。しかし、新薬開発の技術を有する国は限られており、日本には、国際社会の一員として技術力を活かし、医薬品を開発し、必要とする人々に適切に届ける取組を支援する責務がある。

NTDs の感染者は世界で 10 億人以上とされている一方、低中所得国を中心に流行しているため、民間企業が医薬品を開発する商業的インセンティブが働きにくい。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で限られた保健人材や財源等が新型コロナウイルス感染症対応に流れる等、NTDs 等がますます顧みられない恐れがある。この状況を打破し、UHC を実現するためには、政府が介入し、対策を強化する必要がある。GHIT は、日本の企業、大学、研究機関等と海外の機関等のパートナーシップによる研究開発案件に対して助成しており、GHIT を通じた支援を行うことにより、日本の製薬産業の研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発を官民連携で進めることができる。開発された医薬品を、UNDP を通じて途上国に供給する体制を整備することは、UHC 達成への貢献、国際保健分野での貢献と日本の製薬産業の成長・発展、海外展開を同時に図るものである。民との連携により限られた ODA 予算を有効に活用できるという点においても、GHIT には比較優位性、代替不可能性を有する。

GHIT による研究開発支援の有用性や NTDs への対応の重要性は広く認識されており、下記をはじめとする場で言及された。

- 開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会の報告書に、「GHIT のように、民間企業や研究機関、財団等の市民社会も参加する国際的な枠組みが存在感を増しており、官民双方からの資金調達も念頭に置いた連携の余地も大きい。」と記載された。
- TICAD8チュニス宣言において、特に注意を払うべき課題の一つとして言及された。

- GHIT は G7長崎保健大臣宣言の中で、連携する製品開発パートナーシップとして言及され、G7広島サミットの機会に、岸田総理大臣は日本政府による GHIT/UNDP への2億ドルのプレッジを表明した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

GHIT の評議会は日本政府、財団、民間企業により構成され、評議委員及び理事・監事の選解任、定款の変更、決算書類の承認等、法令又は定款に定められた重要事項の決議を行っている。理事会はリーダーシップチームの業務を監督し、重要な規定、中期戦略・年次計画及び予算、投資案件の承認など業務執行に係る重要事項の決議を行う。評議会(6月)と理事会(2、6、7、10 月)に対して、外務省及び厚生労働省各省は、設立以来、議席を確保し続けている(各省評議委員1名、理事1名:両省合計4名)ことに加え、GHIT は東京に本部を有しており、最大の拠出元である日本政府の意向を速やかに伝達できる地位を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

GHIT では、年に一度実施される評議会(6月)、年4度実施される理事会(2、6、7、10 月)及び理事会の下にあるワーキンググループ等において、政策対話を行っており、日本政府の意見を反映した適切な事業運営が行われるように伝達している。

GHIT の理事である、外務省国際保健戦略官、厚労省国際保健・協力室長とは定期的な戦略検討会議を実施の他、担当者レベルでも日常的に情報交換を行っている。

2022 年2月、國井修氏が次期 CEO として鈴木外務副大臣を表敬し、事業説明を行った。

2022 年3月、國井 CEO が木原内閣官房副長官を表敬し、意見交換を実施。また同月、國井 CEO が塩崎厚生労働大臣とも意見交換を実施。

2022 年6月、マンディープ・ダリワル UNDP 政策プログラム支援局 HIV・保健・開発グループ・ディレクターが赤堀地球規模課題審議官と面会し、意見交換を実施。

2022 年 10 月、ピーター・ピオット GHIT 副会長及び國井同 CEO が木原官房副長官を表敬訪問し、また厚労省にて富田総括審議官と意見交換を行ったほか、自民党国際保健戦略特別委員会にて概要説明を行った。

2023 年3月、4月、NTDs 議員連盟会合において、長崎大学、エーザイなどの関連団体とともに、國井 CEO が GHIT での開発の進捗状況や世界のトレンド、日本がリーダーシップを発揮する重要性などを説明し、政治レベルでの支援の拡大に努めた。結果として、G7広島サミットに向けて、議員連盟より GHIT の増資を含む日本政府の NTDs の取り組みに対する支援拡大のための要望書が財務省に提出された。

2023 年5月、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会に設置された「2023 年 G7グローバルヘルス・タスクフォース」メンバーである中谷比呂樹慶應義塾大学医学部訪問教授(GHIT Fund 会長兼代表理事、同タスクフォース副主査)、國井 CEO 兼専務理事(同タスクフォース副主査)、狩野功日本国際交流センター(JCIE)理事長))が林芳正外務大臣を訪問し、同タスクフォースの提言である「より強靭な保健医療体制のためのグローバルな連帯の促進:2023 年 G7への提言」を手交。

【過去の活動】

2020 年1月、中谷会長、大浦 CEO が、塚田地球規模課題審議官へ表敬及び事業説明(対面)。

2020 年8月、中谷会長、大浦 CEO が、小野地球規模課題審議官へ表敬及び事業説明(対面)。

2021 年1月、中谷会長、大浦 CEO が、小野地球規模課題審議官と政策対話を実施(リモート)。次期事業期間における日本政府側の意向を伝達。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

GHIT に対し、日本の製薬企業・医療機器メーカー15 社(日本国内に拠点を置く外資系製薬企業2社を含む)から資金拠出が行われており、第3次5カ年計画に対して増額または継続支援を表明した。こうした日本企業は、GHIT への

資金拠出を通じて、国際保健上の課題や、医薬品アクセスへの会社としてのコミットメントを示すことが可能となり、持続可能な開発目標や、ESG への貢献を対外的にアピールすることができる。また、低中所得国での臨床試験に参画することで、将来的に自社の市場となりうる低中所得国への足掛かりを得ることも可能になりうる。

また、GHIT が投資を行う製品開発プロジェクトは、日本国内と海外の組織間の製品開発パートナーシップであることが条件であり、拠出対象には必ず日本の企業・研究機関が含まれ、多様な日本の主体（累計 59 機関）が参画している。前述の製薬企業・医療機器・診断薬メーカーのみならず、東京大学や長崎大学を始めとした全国の国公私立大学や、理化学研究所・国立感染症研究所等に所属する研究者が共同研究者として参画しており、その中には日本人が研究代表者としてプロジェクトを主導している案件もある。さらに、投資決定に先立って実施される選考委員会には、治療薬、ワクチン、診断薬の研究開発において豊富な知識と経験を持つ国内外の専門家 12 名が選考委員として参画しているが、このうち４名が日本人専門家である（2022 年度末時点）。日本人関係者は、GHIT が投資するプロジェクトへの参画を通じて、国際保健分野における海外の研究者・研究開発ネットワークとの人的なつながりや、科学的知見へのアクセスを得ることができるため、GHIT の活動は、日本の産業育成、経済活動に裨益する。

GHIT の意義は広く認識されており、顧みられない熱帯病（NTDs）の根絶を目指す議員連盟が、2023 年４月に GHIT 支援を通じた NTDs の根絶等にかかる提言書を武井外務副大臣へ手交するなど関連する働きかけが活発化している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出を通じて、途上国で蔓延する感染症に対する医薬品の開発と同時に、日本企業の技術力を生かした革新的な医薬品の研究開発を支援することは、国内、国際社会の双方に裨益するものであり、2030 年までに SDGs、UHC を達成するためにも不可欠。2023 年の G7広島サミットにおいて、岸田総理大臣は GHIT への2億ドルのプレッジを表明した。

GHIT は 2022 年５月に CEPI (Coalition for Epidemics Preparedness Innovations: 感染症流行対策イノベーション連合)との連携強化を目的とした覚書（MOU)を締結し、2023 年２月にはユニットエイドとも既存の戦略的協業フレームワークを延長した。こうした MOU の他、ユニットエイドとは 2022 年８月に TICAD8に合わせた共催ウェビナーを実施し、CEPI は 2022 年 11 月に CEO のリチャード・ハチェット氏が主要幹部 10 数名と共に来日し、GHIT 事務局と政策対話を行うなど、日本政府が拠出する他の国際機関とも連携を強化しながら、GHIT ポートフォリオにある製品群を着実にローンチにつなげるように活動している。

UNDP が行う ADP 事業は、医薬品の供給網整備や医薬品規制体制の整備等の薬事行政能力の強化を行っている。例えば、ガーナにおいて医療製品規制に関する国家政策と法制のレビュー、およびレビュー結果に基づく法的な起草プロセスの支援、ブータン、インドネシアにおいて規制当局の制度開発計画の一環として、適正製造基準(Good Manufacturing Practice、GMP)のリスク検査、ならびに医薬品とワクチンの GMP 欠陥分類について、医薬品検査官への研修の実施等重点国、アフリカ連合を中心に支援を行い、各国の対応能力強化を通じて UHC 達成に向けて貢献した。2022 年８月、外務省、GHIT、UNDP 共催の第８回アフリカ開発会議（TICAD８）サイドイベントーアフリカのパンデミック・緊急事態への備えを開催した。224 名が参加し、アフリカ諸国や世界で活躍するグローバルヘルスの専門家がアフリカにおける健康の安全保障、人間の安全保障を達成するために必要な方策について、有識者と意見交換。

2023 年 4 月、WHO NTDs 部門と「新規医療技術、アクセスと提供のための協働(Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery)」共催ウェビナー： NTDs 対策の国内投資戦略ツールキットに関する技術コンサルテーションを開催した。434 名が参加し、日本政府、ADP、GHIT Fund の共同イニシアチブである Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery が WHO NTDs 部門と共催した本ウェビナーでは、LMICs における国家 NTD 対策支援の一環として WHO NTDs 部門と Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery が共同開発した NTDs 投資戦略ツールキットのプロト

タイプに対する技術コンサルテーションを実施。

このように、本評価期間中において、GHIT及びUNDPを通じた本拠出は、政策目標の達成に大きく貢献しており、また官民を含む広範囲からの評価を得てきている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

GHIT は製品化の実現に向けて、2018 年度からの5年間を対象とした「第二期における戦略計画」を策定しており、以下4項目を重点戦略とした。

(1)「研究開発の推進と製品化の実現」

(2)「製品供給を見据えた戦略・パートナーシップの構築」

(3)「ガバナンスの維持、さらなる強化」

(4)「財務戦略」

また、2023 年度からの5年間を対象とした「第三期における戦略計画」においては、下記を戦略の3本柱に掲げ、後期製品開発の加速化し、現地プログラムによる製品化を目指している。

(1)「イノベーションの加速」

(2)「製品開発の投資インパクトを最大化」

(3)「パートナーシップで生み出す化学反応」

UNDP は、パートナー機関である WHO、TDR、PATH と協力し、重点9か国(ブータン、ブルキナファソ、ガーナ、インドネシア、インド、マラウイ、セネガル、タイ、タンザニア)における、地域・南南協力を介した、新しい医療技術の導入とアクセスを加速するための国民医療制度および薬事行政能力の強化を目指している。具体的には、(1)重点国において、トレーニングの実施、医療制度などの設計、実装、関連するツールとガイダンスの開発と展開、(2)アフリカ連合(AU)などの地域レベルでのシステムの強化および規制の調和の推進、(3)ワクチン展開のデジタル化など、南南協力を通じ知識、ベストプラクティスを共有し、技術交流と学習を促進、(4)Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery を通じ、低中所得国における医療技術導入の加速化を促進するため研究開発者、政府、その他医療システムのアクセスに携わる関係者間で協議し対策を立案する、などの活動を通じて実施する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●GHIT

(1)「研究開発の推進と製品化の実現」

探索研究から臨床試験に至るまでの各段階において、有望な製品開発案件への投資を行い、第2期の開発マイルストーン 28 のうち、27 を達成した。

2022 年度は、7件のプロジェクトに対して約 15 億円の投資を行った。住血吸虫症の治療薬であるプラジカンテル小児用製剤は 2022 年度に欧州医薬品庁に薬事承認申請を完了し、2023 年度中の上市を目指している。Fujifilm SILVAMP TB LAM 診断薬は、上市と WHO 推奨取得に向けた大規模な前向き試験を計画している。

(2)「製品供給を見据えた戦略・パートナーシップの構築」

GHIT は、日本政府や UNDP とともに、製品供給を準備する上で考慮すべき課題やニーズ、効果的な枠組みや解決策に関して、議論を行うプラットフォーム「Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery(日本政府、UNDP、GHIT が共同で運営する「新規医療技術アクセスと提供のための協働イニシアチブ)」を立ち上げ、低中所得国における医薬品や医療技術の導入加速化を促進すべく、国内外のステークホルダーとともに開発段階から留意すべき供給上の課題について共有を図っている。

(3)「ガバナンスの維持、さらなる強化」(4)「財務戦略」の成果については、下記 3-2(1)で記載する。

併せて、2022 年度に国会議員や一般向けのセミナーを以下のものを含めて複数回開催した。

ア 国会議員向けの啓発セミナー:2022 年 11 月

NTDs のアドボカシー活動の一環として、Drugs for Neglected Diseases initiative と共催。NTDs の制圧加速には産官学のパートナーシップが不可欠であることと、アジア・アフリカでのヘルスケア強化に対する日本政府の継続的な支援を呼びかけた。

イ 公開セミナー「ゲーム・チェンジャーズ:感染症と闘う日本のイノベーション」:2023 年3月

グローバルファンド日本委員会と共催。来日したピーター・サンズ・グローバルファンド事務局長と低・中所得国における感染症領域で研究開発に取組む日本企業・アカデミア(GHIT の支援プロジェクトを含む)の研究者が対談を行い、日本発のイノベーションの推進と製品化の実現に向けた課題と対策について対談を行った。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●UNDP

(1)創薬に関わる国内政策ならびに法制レビュー、またレビュー結果に基づく法案起草プロセスの支援

法務省との現行法制レビューならびに AU モデル法の国内化を含めた法案起草プロセスの支援、保健省との医薬品政策レビューならびに医療技術評価ガイドライン等の開発支援を行い、具体的には下記の支援を実施した。

(ガーナ)

- 医療製品規制に関するアフリカ連合 (AU) モデル法を国内化するための国家政策と法制のレビュー、およびレビュー結果に基づく法的な起草プロセスを支援。
- 医療技術評価(health technology assessment、HTA)の体系的な活用の義務化に関する法的ガイダンス、ならびに国の HTA プロセス ガイドライン開発を支援。

(マラウイ)

- 法務省の複数部門からなる技術作業部会を通じ、新規医療技術の開発、アクセスと提供全体を考慮した包括的な政策および法改正を支援。

(セネガル)

- 医療製品規制に関する AU モデル法を国内化するための国家政策と法制のレビュー、およびレビュー結果に基づく法的な起草プロセスを支援。

(アフリカ地域)

- 「医療製品規制に関する AU モデル法の国内化のためのガイダンス文書」の作成と発行を支援し、AU 加盟国とアフリカにおける地域経済コミュニティが法的枠組みを調整し、モデル法の国内化のプロセス推進を支援。

(2)保健省・規制当局の行政官キャパビル支援

研究開発, 医薬品評価, 適正製造基準検査、品質管理システムの実装、安全性監視に関わる支援等を行い、具的には下記の支援を実施した。

(ブータン、インドネシア)

- 規制当局の制度開発計画の一環として、適正製造基準(Good Manufacturing Practice、GMP)のリスク検査、ならびに医薬品とワクチンの GMP 欠陥分類について、医薬品検査官への研修を実施。

(ブルキナファソ)

- 医薬製品の品質と、製品のライフサイクルを通じた規制要件が国際基準を満たすよう、品質管理システムの実装について規制当局職員の能力強化を実施。

(セネガル)

- 予防接種後に報告された有害事象の事例に関する現地調査を含む、ワクチンの安全性監視および報告手順の能力強化を実施。

(アフリカ地域)

- ブルキナファソ、ベナン、コートジボワール、トーゴの規制当局の医薬品サプライチェーンの品質と完全性を確保するための適正流通および保管慣行の実施と強化に関する能力を強化。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年6月の GHIT 理事会において、効率的な組織運営（年間予算の管理費の5%以下の維持）を求め、費用対効果の高い事業運営を行うよう伝達した。

ワーキンググループにおいて第3期戦略に関する日本の考え方を伝達。2023 年以降の GHIT の活動がより適切な規模かつ方向性で行うことができるよう調整の上、2023 年2月の理事会では 2023 年度予算及び事業計画が承認された。

なお、富士フィルム株式会社及び FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics)が共同で行う SILVAMP TB LAM 結核診断用高感度迅速診断キットの開発やアステラス製薬株式会社、メルク（ドイツ）、ケニア国立医学研究所などが協力して行う住血吸虫蔓延国の L—プラジカンテル 150mg 錠の適応に関する事業（プラジカンテル小児用製剤）等に拠出。富士フィルム株式会社は SILVAMP TB LAM 診断薬と同じプラットフォーム技術を転用し、経済産業省などから製造のサポートも受けており、新型コロナウイルス感染症の診断薬へも転用している。GHIT の支援による日本企業の研究開発力の向上は、他の疾患にも相乗効果を生んでいると考えられる。

GHIT のビジビリティの向上について日本政府からも強く要請した結果、2-1（2）に記載されたようなセミナーが開催されており、具体例として記載したいずれのセミナー等の機会においても、外務省・厚労省より国際保健分野を担当する高官が、参加団体とともに登壇や指定発言の機会を設定されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月 （日本の 2021 年度 GHIT 拠出分） 2022 年 12 月（日本の 2021 年度 UNDP 拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃（日本の 2022 年度GHIT拠出分） 2023 年6月頃（日本の 2022 年度 UNDP 拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

決算報告書

●GHIT

第 10 期事業年度（2021 年4月1日～2022 年3月 31 日）中には、政府・国際機関・財団・民間企業から新たに約 4,414 百万円の資金を調達し、約 2,981 百万円の経常費用を伴う事業活動を実施等した結果、指定正味財産合計は約 6,351 百万円（同前末残高は約 4,917 百万円）。同残高については、2022 年6月に理事会及び評議会（日本も理事、評議委員として意思決定に参画）において次期会計年度に繰り越すことが承認された。

●UNDP

2021年度の UNDP 事業拠出は、2022 年9月時点で全額執行を予定通り達成し、2022 年 12 月に報告書を受領した。

監査結果等

●GHIT

第 10 期事業年度の外部監査報告書の要旨は次のとおり。

〈財務諸表監査〉 EY 新日本有限監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金の第 10 期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表について監査を行い、適正な処理を行っているとの評価を得た。

●UNDP

当プロジェクトの事業支出は毎年実施される UNDP 全体予算監査に含まれる。全体予算の監査結果は UNDP の総会に提出され、またウェブサイト等を介し一般公開されている。プロジェクト特定の監査については、UNDP の会計ルールに従い、内部監査またはスポットチェックが毎年実施されている。2023 年には、UNDP の監査調査局（OAI）から委託された独立監査機関が、ADP の実施パートナーである PATH、HITAP および GHIT 基金による 2022 年の支出に関する監査を実施し、事業の会計状況の健全性を確認した（ADP の実施パートナーである WHO と TDR は国連機関のため、独自の内部監査を実施している。）。なお、上記に加え GHIT 基金は毎年、外部機関による会計監査を受けており、2021 年度の監査結果も前年に引き続き会計状況の健全性を示している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

（ガバナンスの維持、さらなる強化 ）

GHIT は、公益法人として適正な運営を求められる存在であるため、定期的に規程の見直し及び法律上の要請、組織の現状に則した改正を実施。また、財務諸表の信頼性を高め、情報開示の適正性に資するため、会計監査人による任意監査を受け、毎年度適正な会計監査報告書を受領。2022 年1月に内閣府立入検査を受け、適正に組織運営されているとの評価を得た。

GHIT では理事会の機能・実効性の確保・向上を目指し、年4回の理事会において第三期(2023 年度～)以降のガバナンスのあり方について議論してきた。具体的には理事・監事の在任期間の見直し、ジェンダーのバランス、専門分野の多様性の確保をはじめ、監視機能、コンプライアンスの徹底、意思決定プロセスの透明化、リスク管理の強化などのテーマについて、継続して取り組んでいる。また、2022 年 10 月には評議会と理事会の間で戦略やガバナンスに関する意見交換会を行った他、製薬企業や関連団体のガバナンス体制についてヒアリングを行い、外部視点を取り入れながら規程や方針策定に向けて検討を続けている。

（財務戦略）

2022 年度は、年間予算の管理費を約5%以下（4.0%）に維持することで投資マネジメントの効率化を図り、また、GHIT と国内外の助成機関による共同投資比率を1：1にすることを推進し、「投資マネジメントの効率化および共同投資の推進」と「GHIT の第三期（2023 年度～2027 年度）に向けた資金調達および投資計画の策定」のマイルストーンをもとに目標達成度合を評価した。また、国内外の助成機関による共同投資の可能性を引き続き推進したほか、2023 年度より始まる GHIT 第三期の戦略策定につき、理事会での議論を重ねながら、評議委員や各資金拠出パートナーとの対話を実施し、増資に向けた活動を継続した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

年4回実施される GHIT の理事会や次期増資期間に係る運営方針について議論するワーキンググループにおいて、組織運営に対する日本の考え方を定期的に GHIT に伝達しており、適正なガバナンスが実現するようコントロール

している。2022 年度の管理費についても、年間予算の 4.0%であり、5%以下を維持した。また、健全なガバナンスについて議論するワーキンググループでは、適正な理事の体制等が議論され、理事会、評議会に提案を行う予定である。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（GHIT Fund 事務所職員） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
12	14	13	13	12	−1	12

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
6	6	6	6	6	0	6

備考	幹部職員とは、事業や投資戦略の策定、理事会の承認に基づいた戦略の遂行、管理業務の実施を行っているリーダーシップチームの人員を意味する。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

GHITは、日本に本拠地があり、日本人スタッフを中心に事業運営を行っているため、日本人職員を増強する合理的な理由が存在しない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
ユニットエイド拠出金
2　拠出先の名称
Unitaid（ユニットエイド）
3　拠出先の概要
2006 年、フランス政府の提言に基づき、WHO の関連機関として設立された官民パートナーシップ。本部はジュネーブ（スイス）。国・地域事務所は持たず、駐日事務所はない。エイズ・結核・マラリア（三大感染症）及び顧みられない熱帯病（NTDs）等の制圧のために、低中所得国において、高品質かつ安価な医薬品の供給の向上に資する事業を実施。（現在約 50 の事業を実施中。）2010 年には、医薬品等の特許の任意ライセンシングを促し、医薬品等への公平なアクセスを促進するメカニズムである医薬品特許プール（MPP）を開始した。新型コロナウイルス感染症ワクチン・治療・診断への公平なアクセスを加速化させるための国際的枠組みである「ACT アクセラレータ(ACT-A)」において、治療部門を担った。
4　(1)本件拠出の概要
コア拠出：エイズ・結核・マラリアや顧みられない熱帯病（NTDs）等に対する医薬品等を、安価かつ迅速に低中所得国へ供給し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の要素のひとつである「医薬品アクセス」を確保することを通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する、ユニットエイドの運営を支援している。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☑ コア拠出　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　59,554 千円
コア拠出（2006～2022 年累計額（米ドル））：①フランス（2,181,301）、②英国（847,245）、③ノルウェー（198,571）、④ゲイツ財団（150,000）、⑤ブラジル（130,703）、…⑨日本（2,435）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 460～465 ページ参照） ▪ 「測定指標 1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」

- 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

  「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」

  1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

  2 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「(前略)革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するといったリバースイノベーションについて想定しつつ、日本も各国と共に学び合いながら取組を進めることが重要である。このため、(中略)ユニットエイド等の官民連携基金や国際機関の健康医療技術のイノベーションを迅速に途上国に普及させるプログラムとの連携を強化していく必要がある。」と明記されている。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ユニットエイドは、2006 年にフランスのイニシアティブのもと、革新的資金調達(航空連帯税等)を通じた公平な医薬品のアクセス実現を目指し設立された機関(世界保健機関(WHO)関連機関)である。エイズ、結核、マラリアなどの医薬品等の研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、研究機関や国際機関等の活動を助成することを通じ、質の高い医薬品等が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援を実施している。開発中の医薬品の導入や廉価な供給を担うユニットエイドは大きな役割を果たしている。

新型コロナウイルス感染症対応においては、ACT-A の検査及び治療部門を担当し、廉価な迅速抗原検査キットの生産を拡大させ、医薬品等開発業者との交渉を通じ、医療用酸素製造業者と調達契約を結び、慢性的な酸素不足の軽減に貢献するなど比較優位性を発揮。また 2021 年、医薬品特許プール(MPP)は、有望な新型コロナウイルス感染症経口治療薬を開発した大手2社と任意ライセンシングを締結し、低中所得国約 100 か国に良質かつ安価なコロナ治療薬が供給される体制の構築促進に貢献した。

2023 年5月に日本が議長国を務めたG7広島サミットにおいては、岸田総理は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明。新型コロナへの対応から得られた教訓や直前に開催されたG7長崎保健大臣会合での議論を踏まえ、G7広島サミットでは、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、保健システム強化を通じた UHC の達成への貢献、国際保健上の諸課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導した。ACT アクセラレータで得られた教訓を活かし、将来のパンデミックへの予防・備え・対応を強化するためにも、とりわけ治療部門や酸素供給の分野等におけるユニットエイドによるヘルス・イノベーションの促進は、UHC の達成に必要不可欠であり、日本の政策とも合致している。さらに、2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、「我々は、(中略)、ユニットエイド及び医薬品特許プール、地域機関及び民間セクターを含む関連するパートナーと協力しつつ、パンデミックへの対応に関する新たな法的文書(WHO CA+)に関して進行中の議論と整合し、かつ感染症危機対応医薬品等(MCM)製造の多様化に積極的に貢献し、グローバルガバナンスの面も含めて、最も脆弱なパートナーのニーズと期待という優先事項に対処すべきである、エンド・ツー・エンドの MCM エコシステムに関するG20 を含む進行中の議論に引き続き貢献する。」と明記されている。

また、2023 年2月、ユニットエイドは、日本発の NTDs、マラリア、結核の治療薬・ワクチン・診断薬の研究開発を支援する官民パートナーシップである GHIT と協力枠組み協定を締結。日本の研究開発産業と幅広いグローバルヘルス領域の対応をより強固なものにすることを確認するなど、各機関の優位性を活かし、機関間の活動の重複を排除した取

組を推進しており、日本の政策とも合致している。2022 年８月、ユニットエイドは、TICAD８（第８回アフリカ開発会議）のサイドイベントとして、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)との共催による「イノベーションからスケールへ:パンデミックと UHC におけるイノベーションギャップ（アクセスギャップ）を埋めるための GHIT Fund-UNITAID の協力」と題したウェビナーを開催し、日本の技術を生かした感染症対策のための GHIT を通じたイノベーションと、ユニットエイドによるスケールアップを通じて、アフリカを中心としたイノベーションへのアクセス加速にむけた貢献を確認した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、日本の意向を反映できる地位を確保するために、理事会への参加を要請し、2020 年 12 月には、ユニットエイド執行理事会の暫定理事国に就任した。以降、理事として、日本の国際保健政策に則ってユニットエイド次期戦略（2023 年～2027 年）策定作業部会等で発言する等、直接的に意思決定に参加している（評価期間中にも 2022 年６月、2022 年 12 月の理事会会合に出席）。このような日本の活動及び貢献が高く評価され、2022 年 12 月の理事会において暫定理事国の２年間の期間延長が承認された。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年７月、アヴァフィア・ユニットエイド事務次長は、鈴木外務副大臣を表敬し、ユニットエイドに対するこれまでの日本の貢献に深甚なる謝意を示すとともに、低・中所得国における良質かつ廉価な医薬品の導入に関するユニットエイドの具体的な取組、近年の新型コロナ対策事業、次期５か年の新戦略（2023～2027 年）を説明の上、日本からの更なる貢献について期待を表明。鈴木副大臣からは、高い技術力を有する日系企業や、日本発の取組であるグローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）との間でユニットエイドが今後さらに連携・協力を強化することへの期待を表明し、また、事務次長訪日や TICAD８サイドイベント等を通じ、ユニットエイドの重要な貢献が日本国内で幅広く認識され、日本との今後の協力の土台となることを期待する旨述べた。2023 年に日本がG7議長国を務めると共に国連総会 UHC ハイレベル会合の開催も予定されることも踏まえ、日本政府とユニットエイドの間で、UHC の達成を含む SDGs の達成など国際保健課題の解決に向け、引き続き連携していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

過去には、日本の拠出を通じて多剤耐性結核治療法を確立する治験事業を支援し、大塚製薬の小児用結核治療薬（デラマニド）等の普及が促進されたほか、国際的なマラリア対策コンソーシアムとの連携により実施されたマラリア予防のための事業に日本の住友化学が参加し、同社の高品質かつ廉価な室内殺虫剤の国際的な供給に繋がった。国際的な新型コロナウイルス感染症治療等の研究・開発に関しても、日本企業や研究機関等がユニットエイドを通じて参加している。

また、日本でのイノベーションを加速させるビジネスモデルとして、ユニットエイドは 2023 年２月、日本発の NTDs、マラリア、結核の治療薬・ワクチン・診断薬の研究開発を支援する官民パートナーシップである GHIT と協力枠組み協定を締結。この枠組みに基づき、現在、顧みられない熱帯病、マラリア、結核等の医薬品等の国際的な研究開発に協力して取り組んでいる。

塩野義製薬が開発した抗 HIV 薬ドルテグラビルを配合した抗 HIV 薬が、本件拠出金が支援する医療品特許プール（MPP）を通じて低中所得国に広く流通している。特に 2022 年 10 月には、塩野義製薬は MPP と新型コロナ治療薬に関するライセンス契約を締結し、117 の低中所得国における同治療薬へのアクセス拡大に向けて合意した。

2023 年３月、グローバルファンド日本委員会が GHIT と共催で開催した公開セミナー「ゲーム・チェンジャーズ：感染症と闘う日本のイノベーション」（国会議員、関係省庁幹部、各機関・企業ハイレベルが参加）において、ユニットエイド事務局幹部が参加し、感染症と闘うためにはイノベーションが必要であり、それらを必要とする人々に届けるのがユニットエイドの役割であると述べ、日本発のイノベーションが実際に活用されるようユニットエイドと連携した事例を紹介した（塩野義製薬の抗 HIV 薬、大塚製薬の抗結核薬、富士フイルムなどによる結核診断キットなど）。またユニットエイド

は、企業の開発促進のためのインセンティブの提供や、MPP を通じて医薬品を安価に供給することにも貢献しており、塩野義製薬とViiV ヘルスケアとの共同研究開発より創製された抗レトロウイルス薬ドルテグラビルも、ユニットエイドによる支援を経て、グローバルファンドとパートナー機関によって大規模に供給され、低・中所得国の HIV とともに生きる数百万人の治療の中心となり、多くの命を救っている旨発言した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ユニットエイドによる三大感染症や顧みられない熱帯病等に関する医薬品の研究・開発、市場開拓・拡大、調達・供給支援は、感染症対策を含む日本の国際保健政策に合致し、その柱である UHC 達成へ貢献してきた。日本は 2022 年5月に『グローバルヘルス戦略』を策定し、その中で、革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するとの考えに基づき、ユニットエイドとの連携強化の必要性を示している。

ユニットエイドの事業は、新薬開発の促進、既存薬の治験の推進、製品上市後の市場の確保等のための取組を通じて低中所得国に対する高品質で廉価な医薬品の供給を可能にしているほか、高所得国と低中所得国をイノベーションで繋ぐ可能性を常時調査・発掘し、新薬の開発だけではなく、既存の製品を改変することで生まれる新たなアプローチも追求している。また、国内ベンチャー企業や中小企業等がユニットエイド事業による医薬製品の研究・開発に参加することで、グローバル化する国際保健産業セクターにおいて、日本のヘルスケア産業の育成を図り、競争力を強化し、国際展開を促進することにも貢献する。とりわけ評価期間中においては、TICAD8におけるサイドイベントの開催や関連ウェビナーへの積極的な貢献、個別企業との契約、GHIT との協力連携の強化等を通じて、日本の研究開発産業の国際展開促進にも貢献している。

ユニットエイドは、コア事業である感染症対策の医薬品の研究・開発における知見と専門性に基づき、新型コロナウイルス感染症対策においても ACT-A の治療部門の牽引役として、新薬開発及び既存の医薬製品を活用した治療法の研究・開発を支援しており、日本による新型コロナウイルス感染症対策における国際協力にとっても重要な活動である。

2023 年5月のG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、将来のパンデミックへの予防・備え・対応の強化のための MCM 推進において、ユニットエイドとの協力の必要性が明記された。このように、本評価期間において、ユニットエイドとの協力のための本拠出は、日本の国際保健外交推進に大きく寄与した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ユニットエイドの革新的な資金メカニズムにより、低中所得国において、エイズ・結核・マラリア等に対する医薬品等を、安価に、迅速に途上国に供給する。医薬品のアクセスや承認プロセスに対する革新的な介入を行うとともに、複数の治療薬（それぞれ個別の知的所有権）を組み合わせた治療法の開発等を継続して実施。また、グローバルファンドや WHO 等の機関と連携し、活動で得られたイノベーションの拡張（スケールアップ）を行う。

ユニットエイドは 2023 年1月から新戦略（2023-2027 年）を開始。新戦略におけるフレームワークは以下の通り。

① ミッション：最も必要とする人々に最善のヘルスプロダクトを提供する

② 戦略の原則：ヘルスプロダクトへの投資に関し

・健康に関するアウトカム（特に HIV や重複感染、結核、マラリアに関するプライマリー・ケアレベルについて）を向上させる

・自らの健康向上に従事する人々やコミュニティをサポートする

・未来へのチャレンジを含め、効果的でレジリエントなヘルスシステムの構築に貢献する

・持続可能性に資する、かつよりよいヘルスケアの構築に貢献する

③ 戦略の目標（SO）：以下 SO.1-3 と、前述の原則は相互関係にある。

SO1.主要なヘルスプロダクトの導入や採択を促進する

SO2.公平で持続可能なアクセスのための統合的なコンディションを作る

SO3.イノベーションのための包括的で需要主導型のパートナーシップを育む

④プログラムの優先順位：分野横断的なテクノロジーやトピックを基礎としつつ、以下を優先する

・HIV と HIV 重複感染症

・結核

・マラリア

・女性と子供の健康

・グローバルヘルス・エマージェンシーへの対応

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

コア事業である HIV/エイズ、結核、マラリア等の医薬品の研究・開発における評価期間中の成果は以下のとおり。

（1）HIV/エイズ（継続事業）：ドルテグラビル（治療薬）が 16 の後発医薬品メーカーにより年間 50 ドル以下で利用可能となり、110 の低・中所得国の 2,200 万人以上が裨益した。2030 年までに、3,150 万人が裨益すると推定され、本プロジェクトにより 70 億ドル以上の経費が節減されると推定されている。また、抗 HIV 治療における持効性注射剤カボテグラビルについて、3社の製薬企業と初のライセンス契約が締結され、後発医薬品として 90 の低・中所得国への普及が可能となった。さらに、ユニットエイドが支援したプログラムにより、7か国において子宮頸がんの前がん症状が認められた患者の 90%への治療が達成された。これらにより、2025 年までのエイズ制圧の世界目標 95-95-95(①感染者の 95%以上が診断され、②診断された者の 95%以上が治療を受け、③治療中患者の 95%以上がウイルス量を抑制される、世界エイズ戦略 2021-2026、UNAIDS)の達成に貢献した。

（2）結核（継続事業）：従来型の薬剤より効果的で短期間で済む結核予防治療薬について、製薬業者との交渉による価格の引下げなどを通じたユニットエイドの支援により、2022 年において 2020 年から倍増となる 78 の国々で導入された。この取組により、2035 年までに 85 万人の死亡を追加的に回避できると推定されている。また、ユニットエイドが支援してきた研究事業によりベダキリンが短期間での治療に関連付けられることが示されたが、2022 年に WHO の治療ガイドラインが改定され、小児多剤耐性結核に対する経口治療としてベダキリン及びデラマニドの使用が推奨されるようになった。

（3）マラリア（継続事業）：より廉価で効果的な長期的残存性蚊帳について、WHO の推奨が得られ、普及により 1,300 万件の感染及び約 24,600 人の死亡が避けられ、2,890 万ドルの経費が節減されると推定されている。また、妊娠中の女性を特に対象としたマラリア予防薬のアフリカにおける製造支援を行い、アフリカにおける製造業者として初めて WHO の承認を獲得した。

（4）新型コロナパンデミックにより、医療用酸素の需要が増大したところ、液体酸素を供給する企業との契約締結を通じた 22%の価格低減と安定供給を実現した。肺炎に関し年間 32 万件の死亡が避けられると推定されている。またユニットエイドは 2023 年5月、グローバルファンドと共にグローバル・オキシジェン・アライアンス（GO2AL）を立ち上げた。新型コロナ対応における医療用酸素への投資及び ACT-A の枠組みでの供給の取組を次につなげ、各国に対して技術協力、資金面でのソリューション提案、キャパシティ・ビルディング、需要発掘等を行うとしている。

（5）日本企業もまた、ユニットエイド・MPP の取り組みに関与している。塩野義製薬株式会社は現在開発中の COVID-19 治療薬エンシトレルビルフマル酸について薬事承認を取得した後に、低中所得国に広く提供することを目的としたライセンス契約を 2022 年 10 月に MPP と締結した。これにより 117 の低中所得国への薬剤供給が可能となる。その他、MPP と ViiV 社との契約を通じて既に低中所得国に広く提供されている HIV 治療薬のドルテグラビルは、塩野義製薬から ViiV にライセンス供与されたものである。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
ユニットエイドは、様々な機関が参加するグローバルヘルス・アーキテクチャー内で、革新的な医療製品の研究・開発へ投資を行うと同時に、市場価格の低減及び特許ライセンシングの譲許へ向けた MPP による企業に対する働き掛けや交渉を通じて、低中所得国における良質かつ廉価な医薬品への公平なアクセスの実現を図ることで、グローバルファンドやユニセフ等による調達がなされる迄のサプライチェーンでの「繋ぎ役」の役割を果たす、WHO 関連機関である。ユニットエイド理事会で暫定議席を有する日本は、執行理事会に参加し、ユニットエイドの運営・戦略策定に参画している。暫定理事国に就任した 2020 年 12 月以降は、戦略策定プロセスに関わっており、先般採択された次期戦略（2023-2027 年）の策定にも関与。今後のユニットエイドの活動の向上や、治療薬にかかる日本の知見の共有を行っている。 日本は、上記の特性を持ち、イノベーションへの投資を活用し、医薬品への公平なアクセスを実現するユニットエイドのビジョンが日本政府の国際保健外交政策の柱である UHC の達成に合致すると考え、2019 年（平成 30 年度補正予算）から拠出を開始、現在まで毎年拠出を行っている。加えて、このような比較優位性を持つユニットエイドを活用して、国内企業による国際市場への参入の足掛かりを築く取組を行っている。2022 年5月には、MPP 事務局長が訪日し、国内製薬企業との協議を行ったほか、2022 年8月、ユニットエイドは、GHIT と共催して TICAD8のサイドイベントを開催、関連ウェビナーへの積極的な貢献、個別企業との契約、GHIT との協力連携の強化等を実施している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

第 42 回ユニットエイド理事会（2023 年6月）にて報告がなされ、決算報告書が承認された。本決算報告書の要点は以下のとおり。なお、ユニットエイドは WHO 関連機関であり、本決算報告書は WHO 憲章第 34 条および WHO の財務規則に基づいている。財務諸表、会計方針および注釈は、国際公共部門会計基準（IPSAS）に準拠し作成されている。

- 2022 年は 180,512 千米ドルの自発的拠出収入額があり（前年比 13,131 千米ドル減）、うち、125,069 千米ドルがコア予算、55,281 千米ドルがノンコア予算（ACT-A 新型コロナウイルス感染症対応事業）、162 千米ドルが現物供与。
- 190,859 千米ドルを支出（前年比 172,069 千米ドル減）。
- ・予算執行率は、96%（ガバナンス：90%、事務局：97%、ビジネス開発・市場インテリジェンス及び戦略策定・事業実施支援部門：86%）。

2023 年6月受領の決算報告書に関し、同報告書は外部監査官であるインド政府監査委員会の監査を受け、適切な報告がなされているとの所見が付されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

現地事務所を持たないユニットエイドは、実施対象国に根差して草の根レベルで活動する NGO、研究機関等とのパートナーシップを活用して事業管理を行い、現地事務所運営費や外国人専門家の現地活動費用等の事業経費を節約するなど、費用対効果を重視している。2022 年の事務局経費は予算全体の 1.77%に留まる。

ユニットエイドは、事業実施において透明性・説明責任を推進している。国際援助透明性イニシアティブ(IATI:援助の透明性・説明責任を促進)の 2022 年ランキングで、1,000 以上を数える対象機関の中で、マルチ援助機関部門の 15 位に位置している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

ユニットエイド執行理事会や上記の各種意見交換において、日本は、新戦略策定において如何にユニットエイドの比較優位を高められるか、ユニットエイドの活動の特性を踏まえた活動の優先順位の特定、事業の効率化について積極的に議論に参加することで、新戦略の策定等に貢献している。また、このような日本の貢献が高く評価された結果、日本の暫定理事国の期間延長が承認された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	93

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	4

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

幹部職員への送り込みや日本人職員の採用について、事務局幹部との会議の際など繰り返し働きかけを行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金
2　拠出先の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）
3　拠出先の概要
国際熱帯木材機関（ITTO）は、国際熱帯木材協定（ITTA）に基づき 1986 年に設立された、合法的で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際機関。加盟国は、74 か国及び EU（うち熱帯木材生産国 37 か国・熱帯木材消費国 38 か国。世界の熱帯林面積の8割以上、熱帯木材貿易の9割を占める）。**日本は世界有数の熱帯木材輸入国（ITTO 設立当時は世界第1位）であり、持続可能な資源活用・管理への貢献を示すために熱帯林に特化した世界で唯一の国際機関である ITTO 本部を横浜市に誘致**した経緯がある（本部は現在も横浜市に所在）。 熱帯林は、世界の森林の約 45%を占め、CO2 の主要吸収源及び生物多様性の宝庫（注）として、効率的に気候変動対策と生物多様性保全を促進する観点から、近年ますます重要になっている。こうした熱帯木材の持続可能な森林経営のための基準・指標の策定を含む政策活動や、持続可能なサプライチェーン構築等に向けた制度整備等の重要な取組を ITTO は推進している。 （注）全世界の陸生種の3分の2以上が熱帯林に生息。
4 (1)本件拠出の概要
ITTO は、上記3の目的を達成するため、加盟国や民間企業、ファンド等からの拠出金等により、加盟生産国の提案に基づくプロジェクト及び ITTO 事務局の提案に基づく特定の課題（持続可能な森林管理等）に対処する活動（政策提案やガイドライン作成等）として計画・実施する特別活動等の取組を実施。本件任意拠出金は、地球規模課題の解決に対する国際協力の観点から、特に広域にわたる森林劣化が顕著とされている熱帯木材生産国の持続可能な森林経営の促進、持続的・合法的な木材関連貿易の推進や違法伐採対策、これらに関連する法・制度設計・能力開発・地域住民の生活向上支援等に向けた取組等に充てられている。 なお、ITTO に対しては、本件拠出以外にも、外務省が加盟国の義務である分担金（ITTO 事務局のコア予算に該当）を、林野庁及び横浜市が事務局設置経費等を拠出している他、林野庁も任意拠出金を拠出している。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　34,487 千円 各ドナーからの拠出額データは例年 11 月頃に開催される理事会で公表されるため、令和5年度の拠出率及び拠出順位は現時点（2023 年4月時点）で未確定。 令和4年度の日本全体の拠出額は合計 369 百万円（内訳：林野庁拠出 97 百万円、外務省拠出 241 百万円、横浜市拠出 31 百万円。外務省拠出分のうち、152 百万円が任意拠出金に当たり、そのうち 30 百万円が当初予算、122 百

万円は補正予算によるものである。また、残りの外務省拠出分のうち、スタッフアセスメント費 42 百万円を除いた分担金は約 47 百万米ドル（分担率 6.71%）であり、中国に次ぐ、第2位となっている。
5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI 経済協力（モニタリング）」、「施策 VI－2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つ**と位置づけている（令和4年度外務省政策評価事前分析表 477～479 ページ参照）。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
ITTO は、**「ITTO 戦略的行動計画 2022～2026」において、新たに気候変動や生物多様性保全に向けた取組目標も掲げ**ている。近年の G7 成果文書でも言及されているように（注）、**本件拠出を通じ、日本がこれらの主要課題解決にも直結する、持続可能な森林資源の保全・活用の両立を推進する国際ルールづくり及びその実施事例の創出に参画することが可能**となっており、地球規模課題への取組を国際社会の中で日本が率先的に進める観点からも、上記 1-1(1)の目標達成にとって非常に有用である。 （注）**日本の働きかけで 2021 年以降毎年 G7 気候・エネルギー・環境大臣コミュニケで ITTO に言及し、その重要性につき一致。2023 年も「ITTO による活動を通じて、持続可能な森林経営と木材利用を促進する」と記載。** また、ITTO は、気候変動枠組条約（UNFCCC）や砂漠化対処条約（UNCCD）の事務局との MoU（覚書）作成を目指すと共に、生物多様性条約（CBD）の事務局等との間では MoU に基づく取組（例えば、CBD-COP 等でのサイドイベント共催、国際的な生物多様性関連イベントでの活動成果の普及など）を推進している。また、2022 年 11 月の **UNFCCC 第 27 回締約国会議（COP27）**や同 12 月の **CBD 第 15 回締約国会議（COP15）でのハイレベルセグメントやサイドイベントへの参加**を積極的に行い、持続可能な森林経営や森林火災の管理の重要性、熱帯林への投資の拡大の必要性等を世界に発信している。更に、2023 年5月の国連森林フォーラム第 18 回会合（UNFF18）のサイドイベントにおいても、COP15 で採択された「昆明モントリオール生物多様性枠組」にも一致する、**ITTO-CBD 間の熱帯林における生物多様性イニシアティブを通じた取組（本件拠出によるプロジェクト及び特別活動を複数含む）のレビュー及びベストプラクティスが共有**され、参加者の多くから取組を評価する声が聞かれた。 更に、**2022 年5月、G7 開発大臣会合の際に、鈴木外務副大臣から ITTO から脱退していたカナダのサージャン国際開発大臣に対して、ホスト国として再加盟への働きかけを行い、2023 年5月の G7 広島サミットの際に、トルドー首相が再加盟を表明**する動きにつながった。 ITTO は、**生物多様性の宝庫かつ気候変動による影響の緩和へ有効な熱帯林・森林資源に特化した唯一の国際機関であり、その独特な生産国・消費国の対話構造を生かし、幅広いセクター及びステークホルダーにおいて関連取組を促進できる優位性**がある。 また、ITTO では拠出国が理事会や ITTO のホームページ上で明らかにされるため、本件拠出は受益国において日本からの支援であることが明確にアピールできる支援であり、特に全加盟国 75 か国（EU含む）の半数である 37 か国の熱帯木材生産国（アフリカ 14 か国、アジア・大洋州 10 か国、中南米 13 か国）においては、良好な二国間関係の構

築への寄与に加え、日本が主導して熱帯林に関連する課題の解決に取り組んでいると示せることから、上記 1-1(1)の目標達成に寄与するものとなっている。

なお、外務省及び林野庁がそれぞれ任意拠出金を拠出しているが、外務省は外交的観点から途上国の人材育成や法制度構築等に係る事業を中心に拠出することとしているのに対し、林野庁は日本の木材利用・貿易に係る政策ニーズ、国内産業への影響等の観点から有効と考えられる森林管理や市場整備等の事業に拠出しており、外務省と林野庁の間で適切に役割を分担しつつ、相互補完性を持たせ相乗効果をあげるように取り組んできている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、ITTO の最高意思決定機関である理事会（直近では 2022 年 11 月に横浜で開催）（注）**の運営を事前に調整する IAG（Informal Advisory Group）及び理事会期間中に運営調整を行うビューローグループのメンバー**となっている（いずれも8か国＋事務局の構成で、理事会議長や理事会傘下の委員会の議長等が構成員であるが、日本はホスト国として常に参加している。）。

（注）理事会の意思決定はコンセンサスが基本だが、投票が必要となる場合は、各国に配分される票数により投票が行われる。木材消費国の票数は過去5年間の熱帯木材輸入量に比例して配分されることとなっており、**加盟国全票数 2,000 のうち、日本の票数は 130（国別で第2位）であり、意思決定への影響力は大きい**（2023 年4月現在）。

日本は、**本件拠出の活用対象にもなるプロジェクト及び特別活動の案件選定を行う専門家パネルのメンバーであり、日本の意向を踏まえたプロジェクト等の採択・事業実施に直接つながっている**。

また、**日本は、2022-2023 年の行財政予算管理の会期間作業部会**（いずれも木材消費国、木材生産国から各6か国）**並びに ITTA 延長に関する会期間作業部会**（木材消費国、木材生産国から各 10 か国）、**ITTO の主要な検討課題の1つである新たな資金調達構造にかかるワーキンググループ**（8か国で構成）**のメンバー**でもある。

上記のような重要な意思決定プロセスにおける地位での各種発言に加え、ホスト国として外務省・林野庁と ITTO 事務局の間で日常的に行っている緊密な意見交換等も通じて、**ITTO の最新の中長期戦略「戦略的行動計画 2022-2026」は、日本がリードした原案に基づき策定**されており、同行動計画では、上記 1-1 で述べた日本の外交政策にも資するものとして、「持続可能かつ合法的に伐採された森林由来の熱帯木材の国際貿易の拡大と多様化及び持続可能な熱帯林管理に関する議論・協議、国際協力、政策開発を促進すること」がミッション・ステートメント（行動指針）とされた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年1月、2021 年 11 月の理事会において新事務局長に選出されたシャーム・サックル新事務局長に対し、林外務大臣から気候変動対策や生物多様性保全の観点からITTOの重要性が高まっていること、ホスト国日本としてITTOとの連携及び ITTO への支援を強化するとの祝辞を発出した。

2022 年7月、中川環境大臣政務官をサックル事務局長が表敬し、日本のカーボン・ニュートラル達成に向けた ITTO の貢献等につき意見交換。

8月、**林外務大臣をサックル事務局長が表敬し、林大臣から、ITTO は日本が気候変動・生物多様性の損失に関する取組みを行う上で重要なパートナー**であり、**ホスト国としても ITTO を重要視**している、**熱帯林の合法かつ持続可能な森林経営及び木材利用等において連携していきたい等と発言**。

8月、織田・林野庁長官をサックル事務局長が訪問、織田長官から、ITTO の国際社会における役割の認知度向上への尽力等について、ホスト国として感謝する旨などを伝達。

10 月、公明党の山口代表と会談、山口代表等から、ITTO の気候変動、持続可能な林産物の供給、生物多様性保全など地球規模課題に対する重要な取組を評価。

11 月、谷村・農林水産省兼内閣審議官がブロイルマン ITTO 事務局次長と会談。G7 農業大臣会合や、G7 広島サミットへの道筋について話し合った。

11 月の ITTO 理事会の冒頭挨拶において、**武井外務副大臣から、ITTO が推進している持続可能な熱帯木材の取引・利用及び持続可能な熱帯林の経営が、気候変動対策や生物多様性の保全等の地球規模課題の解決にあたって重要である旨発言**。

上記のとおり、コロナ禍により近年ハイレベルの交流には制約が生じていたにも関わらず、ITTO との間では、気候変動対策や生物多様性保全等といった日本の重要な政策課題に関し、閣僚レベルも含め意見交換等を行い、これらの政策課題における協力や連携を確認し、実行に移しているところ。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ITTO は、日本に本部があるとの地の利を活かし、日本国内で以下の取組を実施。

・2022 年９月、**山中・横浜市市長とサックル事務局長が会談、カーボン・ニュートラル計画、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、2027 年に横浜で開催予定の国際園芸博覧会への協力等につき協議**。

・2022 年 10 月、**JICA との 2026 年までの新しい協力覚書（MOC）に署名**し、2010 年からの共同活動を延長。ITTO 加盟生産国において熱帯林の保全と持続可能な利用を促進することで一致。

・2022 年 10 月、**地球環境戦略研究機関（IGES）との覚書に署名**。ワーキンググループを設立。

・同 12 月、サックル事務局長が、**創価大学の約 300 人の学生を対象に、持続可能な開発目標への ITTO の役割について講演**。

・2023 年３月、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の生徒 44 名に対し、日本の木材利用について授業を実施。

・４月、**G7 農業大臣会合でのイベント**（「持続可能な木材利用によるネット・ゼロ及び循環経済の実現」に関するパネルディスカッション）において、**サックル事務局長がモデレーター**を務め、日本の自治体、企業等の同分野の動向に対する理解醸成にも貢献。

また、ITTO は、本件拠出等を通じ森林認証取得、木材トレーサビリティ構築等を支援し、**合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）の下での日本の輸入事業者等の合法性確認の負担を軽減**。日本企業の利益に繋がるとともに、**世界的な木材・木材製品の安定的かつ持続可能なサプライチェーンを通じて企業活動にも貢献（大手の木材関連企業や商社等による、近年重要視されている合法的なサプライチェーンマネジメント等の取組にも有用）**。国内外のアクターの持続可能な森林管理・木材利用に向けた行動を促進し、1-1（1）に記載の中期目標にも寄与。

また、**ITTO が隔週・日本語で発行する、熱帯木材の価格、市場・貿易動向、規制やガバナンス等に関する専門的情報に関するレポート（ITTO 市場情報サービス（MIS）。登録者数は 18,500 程度）**や、機関誌 Tropical Forest Update（世界の熱帯林・熱帯木材に関する最新情報を年４回発行。近年の年間発行部数は平均約 14,000 部）等の情報は、**日本企業の ESG 基準への準拠の確認等、関連情報として重宝**されており、コンサルティング会社等からの ITTO のレポート内容の引用許可に関する照会等も届いている。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

2022年11月に英国主導で「森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ」が立ち上がるなど、気候変動対策・生物多様性保全の観点からの森林の重要性の再認識が国際的に進んでおり、気候変動等の地球規模課題の解決は、日々重要性を増している。

1-1(2)でも記載したとおり、熱帯林に特化した唯一の国際機関であるITTOは、持続可能な熱帯木材貿易・熱帯林経営等を通じて地球規模課題解決に大きく資することのできる国際機関であり、近年のG7コミュニケでもITTOが言及されるなど、国際的にもその役割の重要性が認められている。

日本は、ホスト国としてITTOに対して加盟国の中でも上位の支援を行う中で、上記1-2及び1-3に示すとおり、ホスト国としての地理的優位性を利用して、事務局との情報・意見交換の実施や、ITTOに対する積極的な関与をしてきたところであり、国際社会における日本のアピールにも繋がった。特に、**2021年以降のG7関連会合等においても、ITTOの国際社会における重要な役割が成果文書内でハイライトされるよう日本政府が働きかけ、コミュニケに反映させることができており、1-2で示すITTOの意思決定プロセス等における日本の地位の維持及び向上にも貢献**している。

さらに、1-4に記載のとおり、ITTOは、日本企業の合法性確認やESG基準の準拠の確認に際して有益な情報を提供し、日本企業の負担軽減及び知識向上に資するほか、本部を構える横浜市を中心に教育機関等との交流を深めつつ、ITTOが実施してきたプロジェクトに基づく優れた経験の共有等を通じて、民間レベルでの地球規模課題の解決に向けた取組の促進に貢献している。同時に、2-3等で示したような日本国内における知名度を上げる活動も行っている。

2-3のとおり受益国からの日本に対する謝意も表明されている。また、2-2のとおり相手国政府・日本国在外公館の双方による広報発信（インドネシア、パナマ等の事例）も、本件拠出金による事業を通じた日本の外交政策への貢献を推進する一助となっており、評価基準3で記したような、資金源多角化や大型プロジェクトの形成が実現すれば、その貢献は一層大きなものとなる。

日本は、評価基準4で示す通り、日本人職員数を維持してきており、幹部ポストに相応しい日本人が就任できるよう、引き続き緊密な関係を維持していくことが、日本の政策・意向を反映していく上でも極めて重要である。

以上のとおり、**地球規模問題解決における熱帯林を通したITTOの貢献が期待される中、ホスト国としてITTOを最前面で支援することで、熱帯林が関係する環境課題への国際貢献を示す**ことができており、1-1(1)で記した中期目標（「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」）に対し、大きな貢献ができたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出による事業のうち、評価期間内に終了したものは2件、実施中又は実施予定は 17 件。主な事業の成果は以下のとおり。

【終了した事業】

〇インドネシアにおける森林及び土地火災管理に関する能力開発（2022 年6月完了）

（目標）インドネシアで深刻化する大規模な森林・土地火災の抑制及び早期対処のための能力向上。

1. 対象3州における8箇所の村で、火入れを行わない優良な農業の実施、

2. 統合型報告システムを活用した環境林業省消防隊（Manggala Agni）の森林火災早期発見及び消火能力の向上、

3. 森林火災予防のための地域公共機関、民間セクター及び地域コミュニティの連携強化などの、具体的な成果目標を設定。

（取組・成果）**政府機関や地域コミュニティ、森林消防団を対象に、森林・土地火災の予防及び消火活動能力の向上を図るトレーニング等を実施し、上記1～3のいずれの成果目標も達成**。

また、**インドネシア環境林業省・気候変動総局や ITTO の公式ウェブサイトにて 69 回、公式 Facebook にて 106 回、公式 Instagram にて 148 回、公式 Twitter にて 223 回、オンラインメディアにて 41 回、マスメディアにて 17 回、TV 又は映像メディアにて 11 回発信**されるなど、活動の広報も積極的に実施しており、**地域住民、消防隊及びステークホル**

ダー間での研修やミーティングの際には必ず日本国旗も入ったバナーが使用され、日本の支援による貢献が効果的に示された。

〇ペルーにおける熱帯林及び森林プランテーションにおける森林火災予防及び対応（2022 年6月完了）
（目標）1. 林業・農業廃棄物処理の改善、2. 政府－民間における森林火災予防と対応プロトコルの効果的管理、3. 効率的な森林火災予防システムの確立、4. 森林火災の予防と対応のための知識の維持と普及、などの成果目標を設定。
（取組・成果）**以下等の取組を通じて、上記1～4の全ての目標を達成**。
1：政府機関、民間機関、NGO、生産者など、約 61 組の関連組織がプロジェクトに参画。**林業・農業廃棄物管理のマニュアルが作成**され、**持続可能な林業及び農林業管理技術に関する 12 の研修を地域コミュニティ向けに実施**。
2：**デジタルプラットフォームを利用し、森林火災防止のためにリモート研修やワークショップ**を実施。349 名が参加登録し、185 **名が2回目の研修セッションにも継続的に参加。5つの地域コミュニティから 230 人が、森林火災予防と対応に資する森林警備訓練コースを受講**。
3：**過去5年間の森林火災に関する統計データを使用してインフォグラフィックを作成。衛星モニタリングシステムとリモートセンシング作業を改善するために、ハードウェアとソフトウェアのライセンスを取得**。
4：森林火災の予防と対応に関する情報、**火災を防ぐための林業廃棄物管理と火災後の推奨措置に関するガイダンスビデオを作成**。
　また、実施期間（2021 年4月～2022 年6月）中、研修、ワークショップ、イベントなどを通じて、5地域の**約 1,700 人の人々と協働してプロジェクトを実施、広報専門家により動画（スペイン語と英語）を含む広報資料も作成**。
【実施中の事業】
〇ブラジル（アマゾンの商業スケールによる持続可能な生産林経営・フェーズ2）
（目標）フェーズ1で開発された持続可能な森林経営（SFM）ツールを用いて、ブラジル・アマゾンの中・大規模木材企業による SFM の実践を奨励。
（取組・成果）2022 年 11 月の理事会において、アマゾン地域の州政府の環境関係職員や、**伐採企業に伐採権がある地域において、SFM ツールの活用に関する研修を実施**したこと等が報告。
〇パプアニューギニア（6つのパイロット地域でのコミュニティフォレスト管理スキームへの慣習的土地所有者による参加）
（目標）REDD+を含むコミュニティによる森林管理プログラム（CFM）を支援するため、モデルコミュニティベースの土地所有区分図や森林資源評価システムを確立する。
（取組・成果）2023 年3月に第4回運営委員会を開催し、在 PNG 大及び外務本省からも参加。オンライン・プラットフォームの構築は比較的順調に進展中。啓蒙活動に関し、紙に印刷した「森林学習キット」は作成済みであり、森林公社のホームページにも掲載する予定。

〇カンボジア（Kratie 県及び Mondulkiri 県におけるコミュニティ森林プログラムの効率的実行のための地域住民と森林行政の能力向上）
（目標）森林経営の計画作成及び実行に関する地域住民及び森林行政の能力向上及び森林行政のモニタリング・報告能力の向上を図る。
（取組・成果）2022 年 11 月の理事会において、2地区での森林地図作成、関係機関による森林保護のためのパトロール等の実施などが報告されている。
〇パナマ（パナマにおける森林モニタリング制度の整備及び木材の合法性トレーサビリティシステム構築支援）

（目標）違法伐採・貿易を削減するためパナマ環境省の森林管理能力強化に取り組むと共に、ITTO の支援により開発したトレーサビリティシステムのパナマ全土への普及を図る。
（取組・成果）2023 年4月に同プロジェクトの着手式が開催され、福島駐パナマ大使やパナマ環境省ラグナ次官らが出席。

また、2023 年1月に、2022 年度予算から5件の事業活動（統計能力開発ワークショップ、ITTO フェローシップ（奨学金）、ウェブサイトや広報資料の日本語への翻訳、ITTO-CBD 共同イニシアティブの実施支援、トーゴの保護林管理への支援）へ支援した。うち日本語への翻訳については、ITTO のホームページ上に 2022 年6月～2023 年5までに掲載された 80 件のニュース、同期間に発行された熱帯木材市場レポート及び熱帯林ニュースレター（Tropical Forest Update）の全ての日本語訳を掲載済み。また、熱帯木材をめぐる国際情勢や貿易に係る最新の情報についてまとめている ITTO の年次レポートの日本語版も作成中である。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本政府側から、年に1度開催される理事会のほか、定期的に現地で行われる各プロジェクトの運営委員会に、ドナー国として参加（外務本省に加え、可能な限り現地の日本在外公館からも参加）し、直接事業の進捗を把握したほか、ITTO に随時状況確認を行いながら、必要に応じて報告書提出や情報提供を求める働きかけを行っている。

また、プロジェクト実施国の日本の在外公館を通して、本件拠出を通じた ITTO の活動について、SNS での発信・ホームページ広報やイベントへの参加など、プレイアップに努めたほか、プロジェクト実施国政府ハイレベルと接触の機会がある際には、ITTO プロジェクトを通した日本の貢献について、積極的にアピールしている。その結果、実施国政府や現地関係機関等から謝意が度々表明されている。

その1例として、「パナマにおける森林モニタリング制度の整備及び木材の合法性トレーサビリティシステム構築支援」において、2022 年6月に福島駐パナマ日本大使がコンセプシオン・パナマ環境大臣と面談した際に、先方より ITTO を通じた日本の支援に対する感謝の言葉があった。また、2023 年4月に開催された同プロジェクトの着手式にも同大使が出席、パナマ環境省ラグナ次官らも出席した。この様子については、大使館のホームページ及び SNS で発信するとともに、ITTO とも共有し、日本の同国への貢献を国内外へ積極的に PR した。

さらに、同プロジェクトに関連し、同4月、国立研究開発法人森林総合研究所が ITTO からの受託研究契約を締結、5月末に、パナマ日本国大使館とも協力のうえで、同研究所が所持する木材の産地判別技術の現地における導入試験等を実施。

この他にも、同4月にコスタリカにおける ITTO プロジェクト(持続可能な林業の育成支援)の発足式においても、小松駐コスタリカ大使に対して、同式典に出席したコスタリカ環境省次官から ITTO を通じた日本政府への支援に対して感謝の言葉が述べられた。

日本政府の本件拠出による活動成果を通じた実施国への貢献については、先方実施国政府や現地関係機関等から、上述したプロジェクト運営委員会等の機会に感謝の意が度々示されている。

また、3-2（3）に後述のとおり、国内広報活動の一環として、ITTO の活動を PR するポスター掲載を、民間セクター等とも協力の上で実施している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年6月（2022 年6月時点分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年6月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件任意拠出金はプロジェクト等の事業の実施に充当される。ITTO は、資金の支出状況について、年に1回以上、もしくはドナーから求めに応じ随時報告を行い、一定以上の金額・実施期間のプロジェクトについては、プロジェクト毎に監査を受けることとなっており、日本が拠出した案件について問題があったとの報告はない。

また、ITTO 全体として、事務局により基本的に年に1度、6月までに、前年度の決算報告書（ITTO が作成）及び独立監査機関による監査報告書が報告されることとなっており、**最新の決算報告書及び監査報告書（2021 会計年度分）は、2022 年6月に ITTO 加盟国に公表された後、同年 11 月～12 月の理事会にて承認**された。

決算報告書において、2021 年度の新規任意拠出金は合計 380 万米ドル、プロジェクト費用支出総額は 390 万米ドルと発表された。プロジェクト費用は、前年度比で 100 万米ドル増加しており、これは新型コロナウイルスの発生当初である 2020 年度よりも、プロジェクトの実施が進んだことが理由であると報告された。

また、当決算報告書の総括において、ITTO は、過去の損失問題対応したガバナンス向上について、過去の理事会で採択された財政ルール・手続に基づいて適切に会計報告書を作成し、資金管理及ぶ内部コントロールが改善されたと報告されており、**世界4大監査法人の1つである Ernst ＆Young が作成した監査報告書においても、ITTO は、支出を含む会計に関する実績等について、国際会計基準（IPSAS）に基づき、適切に全ての資料提出及び報告を行ったと評価**している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ITTO は、2015 年に判明した、当時の事務局長らの不適切な投資により発生した資金損失問題を経て、2017 年以降、内部規則や財政規則の改正等を通じた、抜本的なガバナンス・監査・組織改革を行い、世界4大監査法人である Ernst＆Young 下の新監査体制の下、内部統制レビュー等を受け、5年連続で特段の指摘事項なしとの査定結果を得ている（ITTO は日本で初めて IPSAS（国際会計基準）を導入した団体であり、同法人も IPSAS 導入の成功例として紹介。）、また、財政運営・報告に関しては、近年、理事会メンバーからも良いレビューを受けているところ。

改革はその後も継続的に行われており、2019 年及び **2022 年に**監査体制改善及び**組織の安定的な資金運営のために財政規則を改定**したほか、2021 年には事業実施地域で必ずしも信頼性の高くない監査法人が選ばれざるを得ない場合にも適切な監査が実現されるよう、国際基準に適合する形で詳細な報告を求める新しい監査枠組を開始させ、この枠組に基づくプロジェクトの会計報告を含めた ITTO 全体の決算報告書（2022 年6月報告）が、監査においても適切との評価を受けた。

また、この**決算報告書においては、ITTO は、透明性が高く・効率的な資金管理にコミットしており、新たな人事規則等によっても更にガバナンスが向上すれば、多国間ドナー基金（GEF・GCF 等）における認定機関になり得ると報告されており、独立監査を行った Ernst＆Young は、同報告について妥当であるとしている。**

更に、**2022 年 11 月の理事会では、ITTO の認定機関化に向けて 2021 年にも検討されていた、詐欺と汚職の禁止・撲滅、外部クレーム、ハラスメント（職権乱用）、物品調達・コンサルタント選定、データ保護、財務規則の解釈に関する新たなポリシーが策定**され、これにより Green Climate Fund（GCF：緑の気候基金）の認証機関となるためのプロセスを1段階進める等の成果を得ている。また、特に主要ドナー国（米国）からも新たな政策について評価を受けており、これらの政策が有効に実施されていくことにより、今後、ITTO の資金源の多角化及び大型プロジェクトの形成を通じ、ITTO による活動がより大きな波及効果を生むこと等が期待できる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2015 年の不適切投資問題発生後は該当事例なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本件拠出金による実施プロジェクトは、プロジェクト毎に実施期間が異なっており、ITTO は、実施中のプロジェクトの進捗状況及び完了したプロジェクトについて理事会に報告することになっている。**日本政府側として、**理事会やプロジェクト運営委員会の場等の機会も活用し、資金管理の記録も含む、適時のプロジェクト進捗報告及び最終報告書の提出を徹底するよう随時 ITTO 事務局へ直接呼びかけている。また、プロジェクト実施国の在外公館経由でも、プロジェクトが適正に実施されるよう働きかけを行い、必要に応じて、現地のプロジェクト実施機関へのフォローアップをするよう呼び掛けることにより、**日本としても各プロジェクトの進捗状況を適時に把握するとともに、適正な事業運営を促進**している。一例として、2022 年6月に案件実施中の在外公館へプロジェクト進捗フォローを依頼した結果、ホンジュラス、パナマ、ペルー、フィジー、ブラジル、インドネシア等において、カウンタパートからの進捗報告が得られるとともに、適切な案件実施の更なる促進に繋がった。

また、2021 年度行政事業レビューの公開プロセス上の外部有識者によるレビューにおける、日本国内にでの更なる**ITTO のプレゼンス向上の必要性等の指摘を受けた経緯も踏まえ、**2022 年6月以降も **ITTO による事業活動のプレイアップ等について、ITTO への直接の呼びかけや、在外公館への働きかけを行った結果、**上記 1-3、1-4 及び 2-3 に記載した様な、**ITTO 事務局長等による日本側要人や企業・機関等との間で意見交換の実施、日本の機関や国際条約等との MoU 締結や連携イベントの実施等を通じた協力関係の構築の増加等につながっており、ITTO の日本国内及び国際的なパブリシティの向上にも大きく寄与**している。

更に、国内広報活動の一環として、ITTO は、2023 年4月には、熱帯林の保護を啓蒙しつつ **ITTO の活動を PR するポスターを東京メトロ全駅に掲載**し(計 160 枚)、同ポスターを農林水産省や外務省の複数の玄関及び幹部室近辺等においても掲示し、国民への浸透・ITTO に対する認知向上に努めた。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
2	2	1	1.67	1	-0.67	10

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
1	1	0	0.67	0	-0.67	3

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

・事務局の幹部人事は、生産国出身者と消費国出身者の地域バランス等も考慮の上決定される。

・事務局長ポスト(ASG 相当)については、生産国出身者と消費国出身者がローテーションで就任する原則があり、2023 年4月現在は生産国出身の事務局長が就任(任期:2022 年2月～2026 年1月)。

・3つの次長ポスト（D-1相当）のうち、森林経営部次長ポストについては、2021年３月まで過去10年近くにわたって日本人職員が就任。
・新型コロナウイルスによる途上国の経済状況の悪化により分担金の未払いが事務局の行財政予算を逼迫したため、同次長ポスト及び総務部次長ポストの募集は2022年10月まで実施されず。
・2022年10月の両ポストの公募に際し、総務部次長ポスト（これまで日本人職員が就任した経緯なし）へは日本人候補が応募したが、就任とはならなかった（長年ITTOの総務部に勤務するドイツ人候補者が同次長に就任）。他方、現貿易・産業部次長の後任もしくは森林経営部次長ポストへの相応しい人材の推薦検討など、**あらゆる方面から日本人職員のポスト獲得に向けた努力を継続しており、日本としてのITTOへのコミットメントに変わりはない**。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連環境計画（UNEP）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連環境計画（UNEP）	
3　拠出先の概要	
UNEP は 1972 年6月の国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議（決議 2997（XXVII））に基づき設立。本部所在地はナイロビ（ケニア）。地域事務所はバンコク、ジュネーブ、パナマシティ、ワシントン D.C.、バーレーン。最高意思決定機関は国連環境総会（UNEA）。加盟国数は 193（国連加盟国数）。 **UNEP は国連において環境分野を唯一専門的に扱う政策立案・総合調整機関**であり、主な事業として国際協力を促進するための課題設定及び政策提言、国連システム内の政策調整を実現するための一般的政策指針の提示及び政策実施報告の査収、科学・学術専門機関に対する知見と情報の提供の促進、途上国等における国内外の環境政策が及ぼす影響のレビュー等を行っている。昨今、環境分野への取組が様々な機関で取り扱われており、国連機関間の相互補完及び重複の回避については UNEP による調整で解決に至る例が少なくない。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、**UNEP の事務局運営や主要な活動に使用される環境基金への拠出**。これにより UNEP 事務局の適切な運営が図られ、環境系条約や他の国際機関と連携しつつ、国際社会の地球環境問題対策への取組が促進される。（UNEP には他に加盟国による分担金や義務的拠出金はなく、この拠出金が**実質的なコア予算拠出**である。）	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　 49,318 千円	
2022 年（令和4年度）の日本の環境基金（コア予算）の拠出順位は 14 位（環境省からの拠出金（134,000 千円も含む）。なお、令和3年度は 16 位、令和2年度は 14 位、令和元年度は 12 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在ケニア大使館、在タイ大使館、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ−2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題

の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つ**と位置づけられている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 477～479 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

地球環境問題は日本のみでは解決し得ない課題であり、同問題への有効な施策の立案には中立公正な国際機関による取組が有効である。1972 年設立の UNEP は当初 58 か国からなる執行理事会が意思決定を行っていたが、地球環境問題の国際的重要性の高まりにより 2013 年以降、国連全 193 加盟国を構成国とする国連環境総会（UNEA）が意思決定を行っている。UNEP は国連での唯一の環境分野を扱う普遍的構成の国際機関であり、上記１－１（１）にいう**日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進のため、UNEP は国際的な影響力観点及び他国の協力取り付け等の観点で他の国際機関では代替不可能な機能**を担っている。また UNEP は義務的分担金等がなく、本件環境基金への拠出が実質的コア拠出であるため、UNEP 全般に対する主たる拠出として**本件拠出は上記を推進する日本地球環境外交上、非常に有用**である。

また **UNEP は多国間環境条約等の国際的な枠組みの策定過程で重要な役割を果たしてきている**（例えば水銀に関する水俣条約の策定プロセス等）。特にプラスチック汚染対策については、日本として 2019 年の G20 大阪サミットにおいて「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的汚染をゼロまで削減、2023 年４月現在 87 か国が共有）を提唱するなど従来から国際的な議論を主導してきたが、2022 年３月の第５回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）において、**プラスチック汚染対策にかかる条約交渉の開始**が決定され、同年 11 月に政府間交渉委員会第 1 回会議（INC1）が開催され、2023 年５月 29 日～６月 2 日に第２回会議が開催された。同交渉委員会は UNEP が事務局を務め、交渉参加国に対して専門的・技術的観点から情報提供を行い、今後、条約の草案の起草等も行っていく。

このプラスチック新条約交渉については、2023 年４月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケにおけるより詳細な記載を経て、同年）５月の G7 首脳会合のコミュニケにおいて、「我々は、2040 年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心を持って、プラスチック汚染を終わらせることにコミットしている。これを念頭に、我々は、包括的なライフサイクル・アプローチを踏まえ、我々の行動を継続し、発展させることを決意する。我々は、政府間交渉委員会（INC）のプロセスを支持し、2024 年末までにプラスチックのライフサイクル全体をカバーする法的拘束力のある国際文書の作業を完了することを目的としたパリでの次回交渉に期待し、野心的な成果を求める。」と記載された重要課題である。

日本政府は、海洋プラスチックごみ問題の解決のためには可能な限り多くのプラスチックごみ排出国・消費国が参加する実効的かつ進歩的な枠組みにするよう INC における**同条約交渉を主導し、ルール作りを後押ししていく必要がある**ところ、**本件拠出を通じて同条約交渉の事務局を務める UNEP の強化等を図ることは、上記１－１（１）の目標実現の観点でも重要かつ不可欠**である。

また海洋プラスチックごみ問題では、関係諸国の協力や取組の方向性を整理し、地域的に効率よく問題に対処していくためにも UNEP の関与は重要であり、日本が提唱し主導している大阪ブルー・オーシャン・ビジョン及びその下での「マリーン・イニシアティブ」（①廃棄物管理、②海洋ごみの回収、③イノベーション及び④能力強化に焦点を当てた対策）を進める上でも、**UNEP は事業実施主体等として必要不可欠な役割**を担っており、UNEP が発行した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で 2050 年までに追加汚染をなくすためのオプション」と題した報告書の中で同ビジョンの達成手法を示す等、日本の目標実現にも貢献している。また、UNEP は**廃棄物管理に関する唯一の国際機関である（UNEP の下部機関である）IETC とも相互補完的に推進が可能**であり、また、**日本からの二国間協力とも連携しつつ、本分野の対策を効率的に実施していくことが可能である。**

このほか、2022 年8月、環境省・JICA・横浜市、UNEP 及び UN-Habitat 共催で TICAD8パートナー事業「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）第3回全体会合」をオンライン会議方式で開催するなど、自らの専門分野から TICAD8 の成功にも寄与した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNEP の枠組みでは、最高意思決定機関である UNEA が原則2年ごとに開催されており、日本から閣僚級を含む政府代表団が参加し、閣僚級がスピーチ等を行うほか、UNEA で採択される各決議案についても、日本は主要国として各種意思決定に積極的に関与している。また、意思決定される事項の事前調整等を担う常駐代表委員会（CPR）及びその関連会合等に UNEP 本部が所在するナイロビで駐ケニア大使が日本の常駐代表として出席し、意思決定に関与している（2022 年6月から 2023 年5月まで、CPR は計4回、その下部機関である CPR 小委員会は計 13 回開催された）。

直近の UNEA5.2（2022 年2月 28 日～3月2日）では、山口環境大臣及び駐ケニア大使が日本側代表団の首席代表となり、環境省地球環境審議官が会議において海洋プラスチック汚染に関する議論への貢献や「ポスト 2020 生物多様性枠組」の合意に向けた日本の考えを述べた。また、循環経済・資源効率性に関する日本主催サイドイベント及び UNEP50 周年記念会合に山口環境大臣がオンラインで参加した（注：第5回国連環境総会（UNEA5）は当初 2021 年開催予定であったが、コロナ禍のため最小限の事項のみ扱う第1部を同年2月にオンライン開催し、他の実質内容を議論する対面・オンラインのハイブリッドの第2部を 2022 年2月に開催する二部構成で開催された）。

プラスチック汚染対策の条約交渉では、政府間交渉委員会（INC）が創設されたが、2022 年8月に、小野環境省地球審議官がアジア太平洋グループの理事候補に選出された。2022 年 11 月の INC1以降、議長を支える暫定ビューローメンバーとして、同地域会合のリードや各国調整など積極的な関与を行っているところ。

また、日本政府と UNEP との間では原則毎年政策対話が実施されている。コロナ禍の間は延期されていたが、2022 年 10 月、4年ぶりに実施された。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年6月、リスボン（ポルトガル）で開催された第2回国連海洋会議に際して、三宅外務大臣政務官はガードナー UNEP 生態系部長と会談し、日本と UNEP 間で、プラスチック汚染対策を含む双方の共通の懸案事項について協力していくことを確認した。

2022 年8月、岡庭駐ケニア大使／UNEP 常駐代表はアンダーセン事務局長を表見訪問した。

2022 年 10 月、訪日中のアンダーセン事務局長は UNEP 設立 50 周年及び UNEP 国際環境技術センター（IETC）の設立 30 周年に際し林外務大臣を表敬訪問した。林大臣より UNEP が地球環境問題を専門的に扱う唯一の国連機関として、気候変動、生物多様性の損失及び化学物質・汚染という3つの危機を中心に幅広く取り組んできたことへの評価を述べ、プラスチック汚染条約交渉について、日本と UNEP は環境問題の解決のための重要なパートナーであり、UNEP 及び IETC と連携することを両者間で確認し、また UNEP 側から更に協力を強化していきたい旨発言があった。また、アンダーセン事務局長が出席した IETC 設立 30 周年記念イベントでは、武井外務副大臣がビデオメッセージを発出して UNEP、UNEP-IETC と緊密に連携してプラスチック条約交渉の実現及び日本が目指す実効的かつ進歩的な行動の実現に貢献していく考えを表明した。

同月、アンダーセン事務局長及び小野環境省地球環境審議官が出席のもと、日本政府と UNEP との間で日 UNEP 政策対話が開催され、UNEP 及び日本の政策について相互理解を向上し、またウクライナの環境復興に対する連携強化の可能性について議論した。IETC によるプラスチック汚染条約交渉への貢献及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現への貢献についても議論がなされた。

2023 年4月、武井外務副大臣は大阪市に所在する UNEP-IETC を訪問し、UNEP 本部からオンライン参加した UNEP 幹部も含めて意見交換を行った。

このほか、UNEP 事務局長等の幹部の往来の機会を捉えて協議を実施する等、UNEP の運営をめぐっては、UNEP 側と緊密に連携している。こうした政策対話等は、国際社会による地球環境問題への取組に関する日本政府と UNEP 側との間での情報交換に資するとともに、日本の環境外交政策と環境関連技術を国際的に発信・展開するためにも有益なものとなっている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNEP は日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く協力し、日本・UNEP が共に裨益する取組を実施。

- 地球環境戦略研究機関（IGES）と MOU を作成（2023 年6月 30 日まで有効）、気候変動や大気汚染、化学物質や廃棄物管理、持続可能な消費と生産、生物多様性、環境アセスメント、SDGs 等の様々な協力を行い、IGES の研究にも裨益する取組を実施。
- UNEP が実施するアジア太平洋地域大気環境改善に関するパートナーシップ（APCAP）では、アジア太平洋地域を対象とする会議において、IGES や九州大学等、日本の学術研究機関の専門家が参加し大気環境改善に向けた知見や技術の共有に貢献。
- UNEP は水俣病の経験を持つ日本と共に 2021 年6月より環境省国立水俣病総合研究センターと協力し水銀の人為的排出による人の健康と環境を保護するための途上国支援を実施中。水俣条約支援プロジェクトは、環境省の MOYAI イニシアティブ（途上国向け水銀管理能力強化の取組）に基づき立ち上げられ、プロジェクトの下で、熊本県立大学と契約しネパールの金めっき（ネパール国内で最大の水銀排出）セクターからの水銀排出による環境汚染及び人体リスクの調査を実施。更にタイのアジア工科大学（AIT）と共同で水銀モニタリングの研修を実施しており、その過程において、AIT は日本の分析機器メーカーと協議の上、水銀分析装置の提供を受け新たに水銀ラボを設立した。UNEP はこの施設を活用しアジア太平洋地域の技術者の研修を実施する予定。
- UNEP 金融イニシアティブ（UNEP と世界の銀行・保険・証券会社等 500 社を超える金融機関とのパートナーシップ）には日本の 14 社が参加して、日本国内の取組である「21 世紀金融行動原則」等とセミナーや会議の開催など知見共有の協力を実施中。
- 2022 年 10 月、アンダーセン事務局長は訪日し、NHK の単独インタビューを受けるともに、国連大学対談シリーズとして、「地球の三重危機；課題から行動へ」と題する講演を行い、UNEP-IETC 設立 30 周年を記念して行われたイベントに出席し、廃棄物問題は、気候変動の危機、自然と生物多様性の損失の危機、汚染と廃棄物の危機という、地球の三重危機と密接に関連していることを強調した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNEPは、環境課題を特定し問題解決のための国際協力を促進する観点から、海洋プラスチック汚染対策に関連して、自らが有する専門的知見及び政策調整機能を活用して海洋プラスチックごみに関する報告書を作成し、**大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの達成のための政策オプションを示す**等、**日本の重要外交政策に実質的に貢献**している。上記１－１（２）のとおり、日本はプラスチック汚染対策に関する条約交渉のための国際交渉委員会（INC）で主導的な役割を果たしている。新たな条約交渉の開始は国際的にも大きく注目され、その中で主要なアクターとしての日本の立場を知らしめる上でUNEPの場は最適且つ大きな効果があった。

また、海洋プラスチック汚染、紛争からの環境復興対策等の１か国だけでは解決できない環境問題について、コア予算を通じた活動に加えて、ノンコア拠出を活用した**UNEP を通じた支援**（2023 年度実施中である、「プラスチック汚染対策を通じた循環経済への移行対策」、多国間の取組を支援する「プラスチック条約交渉関係経費」、複数国が支援する「ウクライナ復興のための環境影響評価費」、イラクにおける「紛争被害を受けた地域における、がれきリサイクル

を通じた帰還者の緊急生計支援の拡大」等））**を行うことで、多国間の活動への貢献や地域一帯の活動を行うことが可能となる**といった補完的メリットが存在する。また、こうした協力の文脈では、例えば 2023 年３月まで実施した「メコン川流域におけるプラスチック汚染および気候変動に対するコミュニティレジリエンスの強化」の結果、海洋プラスチックごみに関するメコン河委員会の専門家ネットワーク構築に際し、日本人専門家を含むアジアの専門家とのネットワークが構築され、日本の知見・経験がメコン河委員会に共有され、同地域でプラスチックごみのモニタリングのプロトコルに反映されること等を通じて、**日本の技術及び知見の地域への普及・拡大にも貢献**している。

更に上記１－４のとおり、UNEP は、日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く互恵的協力関係を構築しており、日本でも幅広い主体と地球規模課題の解決に向けた取組を推進していると評価できる。

また、UNEP との間では、１－３のとおり、2022 年 10 月、アンダーセン UNEP 事務局長は UNEP 設立 50 周年及び IETC 設立 30 周年に際し林外務大臣を表敬訪問し、林大臣との間で意見交換を実施、また、日本政府と UNEP との間で日 UNEP 政策対話が開催する等協力関係を進展させてきている。

また、下記4のとおり、日本政府と環境分野の国際機関との協力関係の促進及び日本人の国際機関での活躍を目的に外務省及び在ケニア大での任期付き職員の採用を行い、国際機関を通じた地球環境外交の推進に向けた取組を更に進めた。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本件評価期間において、UNEPという国連で唯一の環境分野を専門的に扱う国際機関への拠出であることに伴う代替不可能性があるものであり、また、UNEP―IETCへの拠出等、他の達成手段との間で相互補完的かつ効率的に取組が進められ、１－１（１）にいう、**日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進に大きく貢献**したと評価することができる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNEP の活動は、中期戦略と作業計画に沿って実施される。

中期戦略（2022-2025 年）では 2050 年に向けて地球の持続可能性を達成することを目指し、地球の直面する三大危機である気候変動、生物多様性の喪失、環境汚染の解決に向けた取組を主な柱として掲げている。重点分野として3つのテーマに焦点を当てたプログラム（①気候変動、②自然、③化学物質と環境汚染）、2つの基礎となるプログラム（①科学と政策、②環境ガバナンス）、2つの可能にする（enabling）プログラム（①金融と経済の変革、②デジタル変革）の7分野が存在。日本が主導する海洋プラスチック対策についても、同中期戦略ではこれまで以上に努力していくことが掲げられている他、環境問題の解決には環境分野以外の経済、ファイナンス、農業、健康等との連携が不可欠との認識から他のセクターとの連携に着目した活動にも焦点が当てられている。

作業計画（2020-2023 年）では各分野にて事業目標及び期待される成果、パフォーマンスの評価指標及び目標値、関連する SDGs の指標が定められており、達成状況をプログラムパフォーマンス報告書、及び四半期毎の報告書として定期的にまとめ、加盟国に提出している。

UNEP の目標は SDGs のうち「3. 保健」、「6. 水・衛生」、「7. エネルギー」、「12.持続可能な消費と生産」、「13. 気候変動」、「14. 海洋資源」、「15. 陸上資源」、「17.実施手段」等に密接に関係するが、それ以外の目標にも分野横断的に関連しており、UNEP の活動は SDGs の達成に向けた活動を幅広くカバーしている。

なお UNEP の収入の 80%は個別プロジェクト指定で用途に柔軟性を欠くイヤマーク拠出であり、UNEA の決定による中期戦略上の主要課題に戦略的に充当できるコア拠出が収入の 15%にしかならない状況に鑑み、UNEP ではその中間的資金動員の受け皿として、2022 年に、上述の地球が直面する三大危機に呼応した3つのテーマ別基金を設置した。このことからも、本来 UNEP の活動に占める本件コア拠出の重要性が改めて認識される。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022 年発行の 2020-21 年プログラム成果報告書によれば7分野（プログラム）の各達成度（作業計画上の期待達成目標に対する達成度で 100%を上限とする）は①気候変動 78%、②災害と紛争への強靱性 80%、③健康かつ生産的な生態系 100%、④環境ガバナンス 100%、⑤化学物質・廃棄物と空気の質 100%、⑥資源効率性 71%、⑦環境レビュー86%。全体の達成度は 88%で、2020 年の 86%よりも上昇しており、引き続きの向上が期待される。 7分野（プログラム）の内訳を構成するサブプログラム別の主な達成度（プログラムを構成するサブプログラムを構成する複数の個別指標の達成度の平均値を算出したものであるが、個別指標の達成度は上限を 100%としていないため、100 を超えるものもある）:

①気候変動強靱性（104%）、低排出経済成長（114%）、REDD＋（116%）

②環境リスク低減（125%）、危機対応及び影響（104%）、影響低減と強靱性構築（92%）

③クロスセクター・越境協力枠組み（194%）、経済意思決定における生態系の包含（194%）

④政策的一貫性と SDGs（238%）、法的・制度的枠組み（140%）

⑤科学物質（252%）、廃棄物（233%）、空気の質（153%）

⑥政策環境の改善（120%）、ビジネスと価値チェーンにおける持続可能性（297%）、持続可能なライフスタイルと消費（145%）。

⑦環境レビュー（143%）

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本政府は、UNEP の外交政策上の有用性等に鑑み、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される常駐代表委員会とその関連会合及び国連環境総会等において、**UNEP の中期戦略及び事業・予算計画等に日本の重視する政策を反映させるよう働きかけを行っている**。UNEA5.2 を受けて開始されたプラスチック汚染対策条約の政府間交渉委員会においても、議論を主導すべく、前述のアジア太平洋グループの理事候補への選出を含め、UNEP の成果への日本の政策反映のため、積極的に交渉に参加している。

また、予算の執行状況を含む事業の進捗状況を期中にも確認の上、最終的な望ましい成果の導出や効率的な事業の実施性につながるよう、UNEP 側に然るべく働きかけを行っている。また、日本の外交・環境政策が好事例として世界的に取り上げられるような働きかけも行っており、例えば令和2年度補正予算で実施した『イラク、モースル市における瓦礫再利用を通じた緊急的な生活設計による帰還民支援』プロジェクトは、2022 年の UNEP 年次報告書において、UNEP が取り組む主要事業たる「Planetary Actions」の一つとして掲載された。コア拠出による支援を補完する日本の補正予算によるノンコア拠出による事業（後継案件実施中の『東南アジア・インドにおける海洋プラスチックごみ対策推進支援事業（第 2 フェーズ）』等））の成果やツール・ノウハウが、令和4年補正案件『プラスチック汚染対策を通じた循環経済への移行対策』を含む UNEPの他のプロジェクトの下で共有・活用されており、日本が重視する海洋プラスチックごみ対策の更なる成果の拡大にも貢献するなど、日本のビジビリティも高まり、外交政策上の高い効果が得られた。

日本に直接関係のある事業として、2022 年4月～2023 年3月にかけて UNEP が実施した「プラスチック汚染と気候変動レジリエンスに関するプロジェクト」では、プラスチックバリューチェンに基づくプラスチック廃棄物管理及び流出防止策のための革新的で実用的な技術やソリューションを「技術ファクトシート」としてまとめ、日本のマテリアルリサイクル及びサーマルリサイクル技術の具体的な紹介が行われた。さらに同プロジェクトでは、バイオベース原料や循環型プラスチック技術に関する発明について日本が最も多くの特許を取得していることを明確にし、日本の技術力の高さを東南アジアのほか、世界中に示した。2023 年3月、UNEP は、世界中からプラスチック汚染対策に従事・参画する関係者を招聘し、3日間の会合を開催、日本からは、政府機関、研究機関、民間、NGO 等の多様な関係者（外務省、環境省、東京都、大阪市、中央大学他大学関係者、AIST、JETRO、IGES、GEC、三井化学株式会社や株式会社ピリカ他民

間事業者等）が参加し、それぞれが有する日本の知見・経験を共有し、世界的なプラスチック汚染の課題の解決に資する議論に貢献した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年7月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

UNEP の会計システムは国際公会計基準に準拠しており、会計活動は国連の規約に基づき実施され、監査は国連会計検査委員会（BOA）により UNEP の活動全体を対象として行われている。

直近の決算報告書は、2021会計年度における拠出先機関全体の決算をカバーするものである（A77/5/Add.7）。日本の拠出（外務省及び環境省の拠出分）は先方の環境基金に充当されている。

A/77/5/Add.7 では、2021 年の環境基金の予算（計画額）72,000 千ドルに対する支出額は 72,799 千ドルとなっている。一方、環境基金に対する実際の収入は 89,361 千ドル、これに対する支出は 74,577 千ドルとなっている。機関の安定的運営のため一定水準の金額を当座資金として保持しておく必要があり、繰越金等はその用途に充てられる。

環境基金は、国連環境総会の決定した作業計画に基づく組織の中核事業の実施に充てられているほか、組織の指導及び組織内の監査も同基金内で実施されている。

監査については、BOA の報告によると、2021年度の **UNEP の財務記録には重大な誤り、欠落、または虚偽の記載などは確認されなかった。**2020 年の勧告 85 件中、58 が実施済み、25 が実施中、2が未実施であった。

2022 年は国連内部監査部（OIOS）による監査が UNEP の生態系部（Ecosystems Division）とバルセロナ条約地中海行動計画事務局について行われ、前者については「プロジェクト実施のモニタリングと説明責任に強化を要する」、後者については「プログラムモニタリングと報告の一部側面を強化の要あり」とされた。これ以外にも、複数の監査が進行中。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

過去5年間の OIOS 及び BOA 監査に基づき特に組織・財政面の管理で主に2つの課題（①旅費管理・運用での説明責任や透明性の強化、②国連の事業情報管理システム（PIMS）と統合業務システム（Umoja）に関する事業管理システム改善）に取組を行ってきている。このうち旅費管理・運用での説明責任や透明性の強化に向けた取組については、2022 年、監査勧告の実施は完了した。

①2021 年3月、国連の出張規定及びコロナ禍に伴う課題への対処方法に関する指示を含む事務連絡を発出し出張に関する手続きの遵守を強化。以後これに基づき運用中。

②新 Umoja システム(UE2)とその PIMS への統合。UE2 の運用開始で UNEP の事業管理とモニタリング面が大きく改善する。2021 年は UE2 の一部である統合的計画、管理、報告ツール（IPMR）を導入。これにより事業の全過程で（ア）予算と事業成果の連動を明確化（イ）Umoja の使用により事務手続に加え事業活動の管理も可能となる（ウ）国連活動の透明性・責任がより明確化、等の改善を期待。2022 年から 2023 年にかけて引き続き IPMR の導入を進め、2023 年4月現在、615 のプロジェクトが IPMR に統合された。又、IPMR の導入により、UNEP の実施す

る緑の気候基金（GCF）や地球環境基金（GEF）関連のプロジェクト等や UNEP が事務局を出している多国間環境条約事務局の実施する事業も包括的に網羅する含むデータベースが運用できるようになった。PIMS から IPMR への移行により、UNEP 関連の事業をより包括的にカバーし、財務管理やプログラムマネジメントを統合的に行うことが可能となり、透明性やアカウンタビリティの強化へとつながる。又、2022 年から 2023 年にかけて、成果重視型マネジメント（RBM）を基にしたプロジェクト管理を推進する取組を行っている。UNEP の各部署と、UNEP 傘下の多国間環境条約事務局より 36 人の担当者が変革を促すチャンピオン（Change Champion）として任命され、IPMR の研修が実施された。これらの担当者は、2023 年に PIMS から IPMR への移行が完了した後、スタッフへの支援を行う予定である。又、2023 年後半には、組織レベルでのパフォーマンスを明示することが可能な Umoja Entity Dashboard という機能を立ち上げる予定であり、これにより、組織全体におけるプロジェクトの実施状況や予算管理、地域別の予算配分の状況がより明確化されることになる。

BOA と OIOS による勧告は確実に実施されている。2021 年末の時点で BOA の 85 の勧告のうち 58 の実施が完了、25 は実施中、2については実施されていない。また、2022 年末の時点で、2021 年もしくはそれ以前 OIOS から出された 65 の勧告については 24 の実施が完了し、41 が実施中。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される常駐代表委員会とその関連会合、国連環境総会及び日 UNEP 政策対話等の機会を通じて、UNEP の活動の実施状況等について報告を求めるとともに、必要に応じ、UNEP 側に対して課題の克服、運用上の問題点の解決等を働きかけ、適切な運用や予算の執行を働きかけている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
16	17	17	16.67	20	3.33	810

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
2	2	3	2.33	2	-0.33	68

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNEP では、日本人 JPO を正規職員にするために、JPO の期間中、JPO の持つスキルや経験に合ったポジションに応募することを薦めており、実際に選考の過程で UNEP はこの点を積極的に考慮しているとされる。2021 年に勤務

していた P2 レベルの JPO が5人のうち、2022 年に2人が P3 ポジションへ移行した。近年、地域レベルでの UNEP の活動の規模が拡大していることから、今後、地域レベルでのスタッフの需要の増加が見込まれ、JPO がポジションを獲得する機会につながると考えられる。

日本人職員が統括マネージャーとして運営した、日本の補正予算拠出によるプラスチックごみ流出防止に関するプロジェクトを外交青書のコラムに掲載し、同職員のこれまでの UNEP における活動及び日本との関わりについても記載した。

日本側の取組として、外務省に国際機関の人材を「止まり木」的に迎え入れ、UNEP 関連業務を担当する任期付職員用のポストを新設した。日本政府と国際機関との協力関係を促進するとともに、同人材に再び国際機関で活躍してもらうことを目的とし、今後 UNEP 等の国際機関で職務に従事する希望を有する邦人の採用活動を行った。

また、上記1－3に示した協議等の機会も利用し、UNEP における日本人職員の採用についても直接働きかけを実施している。

2022 年3月の UNEA5.2 では、国連憲章第 101 条 3 項に基づく UNEP 事務局職員の衡平な地理的配分を考慮することを求める決議が採択され、日本も同決議が国連憲章と既存の国連人事制度に合致し、日本人職員の採用に際して不利なものにならないようするため、積極的に議論に参加した。

2021年5月18日、アントニオ・グテーレス国連事務総長は関めぐみ氏をUNEPオゾン事務局長（D2）に指名した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
UNEP 国際環境技術センター（IETC）拠出金
2　拠出先の名称
国連環境計画（UNEP）
3　拠出先の概要
UNEP 国際環境技術センター（IETC）は、国連環境計画（UNEP）の内部機関であり、1990 年ヒューストン・サミットにおいて日本が強力に誘致を行った結果、日本と UNEP 間の IETC 設立に関する協定に基づき、1992 年に大阪に設置された、廃棄物管理を専門とする唯一の国際機関。 IETC は統合型廃棄物管理に重点を置いて環境問題の持続可能な解決に取り組むことをビジョンとして掲げ、廃棄物管理に関する専門知識の蓄積・高度化を進めており、主に開発途上国等に対して環境上適正な廃棄物管理の支援活動を実施している他、多国間環境条約等の国際的な枠組みにおける環境上適正な廃棄物管理を実施するための支援・協力機関等である。大阪による支援として、財団法人地球環境センター（GEC)が事務所施設の提供及び維持管理を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、国連環境総会（UNEA）の決議に従い、UNEP を通じて IETC の技術協力信託基金に拠出され、IETC 職員の人件費やコア拠出である。近年は、世界的な問題のプラスチックごみ問題をはじめとする廃棄物問題の解決に向け、IETC が有する専門知識を活用し、開発途上国の廃棄物管理能力を向上させる事業等に本件拠出が活用されている。 ➢ **各種廃棄物の環境上適正な管理支援** • プラスチック廃棄物管理 • 新型コロナ関連廃棄物管理 • 電気電子機器廃棄物 • 水俣条約における水銀廃棄物管理 ➢ **テーマ別アプローチ** • 世界廃棄物概況：「世界・地域別廃棄物管理概況」の策定（全 8 部の世界・地域につき完成）、同概況に基づく各国での適正な廃棄物管理の実施に向けた支援 • 国・地域別廃棄物管理戦略の策定・実施の支援 • 廃棄物と気候変動 • 廃棄物とジェンダー • オープンダンプと野焼き ➢ **アウトリーチ** • 環境教育・意識啓発（UNEP サステナビリティアクション）

4 (2) 本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　56,000 千円	
日本は IETC への拠出順位第1位。コア予算を拠出しているのは日本のみ。2021 年について、全体拠出に占める日本の割合は約 85%（900 千米ドル。当初予算・環境省拠出分の合計）で、第1位。	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在ケニア日本国大使館	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つと位置づけている（令和4年度外務省政策評価事前分析表 478～479 ページ参照）。これに加え、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の「気候変動・地球環境問題」における地球環境問題への対応への取組にも資する。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 440～442 ページ参照）。

具体的には、IETC が実施する廃棄物排出削減の取組による結果としての気候変動対策、及び海洋プラスチックごみ対策に寄与することにより、日本の貢献を示し、それによりプラスチック汚染に関する条約の策定（以下、「プラスチック汚染条約」という。注）における日本に対する国際的な信頼・存在感の確保・強化を目指す。

（注）2022 年 11 月、国連環境計画（UNEP）が事務局をつとめ、国連加盟国によるプラスチック汚染に関する条約交渉が開始された。令和 4 年度骨太の方針において、日本政府がプラスチック汚染条約交渉を主導することを記載。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

世界人口 80 億人が日々廃棄物を排出しており、不適正な廃棄物管理が深刻な環境汚染や健康被害の原因となっている。廃棄物問題を解決するためには、廃棄物対策だけでなく、気候危機や自然危機、社会経済的な問題点を統合的に解決する必要がある。そのため、IETC が長年取り組んできた廃棄物問題に関する各種問題点を有機的に結び付けた統合型廃棄物管理を実施することは、世界が目指しているカーボンニュートラル社会や循環経済社会構築に向けて非常に重要なアプローチである。IETC は、気候変動対策や社会経済的課題、特に途上国の廃棄物管理における課題解決に貢献していることから、途上国の廃棄物管理において貢献する唯一の専門機関である IETC への本拠出は日本の国際貢献事業において戦略的に有用かつ重要である。

IETC が作成する「世界廃棄物管理概況」は、各国政府関係者や専門家向けに提供される最新の知識や情報を分析・統合分析し、特に、途上国における持続可能な廃棄物管理体制の構築や資源循環型管理の改善に向けた重要な知見として高く評価され、また、プラスチック汚染条約を含む国際交渉の基本情報としても参照されている。さらに、技術移転や国別戦略の策定支援を通じて、途上国における廃棄物管理の適正化にも大きく貢献。

令和4年度の骨太の方針では、プラスチック汚染対策において、日本政府が自国の技術を活用し、条約交渉及び「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を主導することを記載。また、UNEP が事務局を務めるプラスチック汚染条約策定

には科学的知見が不可欠とされており、廃棄物管理を専門とする IETC は、科学的な知見の提供等を通じて重要な役割を果たしている。IETC はまた、海洋へのプラスチックごみの排出が世界的に多いとされている東南アジア地域において、日本政府が進める途上国における廃棄物管理戦略の策定支援等の「マリーン・イニシアティブ」の実施にも貢献し、日本の政策との相互補完性も高い。

日本は、約 100 万ドルをプラスチック廃棄物管理及び条約交渉にかかる科学的知見の提供に拠出し、IETC がこれまで蓄積してきた知見も活用しつつ、途上国におけるプラスチック廃棄物の適正管理に関する課題や解決法を特定し、条約交渉において同知見を共有することを目的としている。

さらに、日本政府として、プラスチック汚染に関する条約策定にあたり、循環型社会の形成することを各国の義務とすべきであり、そのためには一般消費者の意識改革も重視しているところ、IETC による国内での発信の取組がこれに貢献しており、日本政府の方針と相互補完関係にある。

なお、IETC は、日本に所在する国際機関として、途上国への支援活動等において、日本政府、自治体、学術界、民間企業等と協力しながら、日本の政策や関連技術、取組との連携を図っており、日本における統合的かつ環境上適正な廃棄物管理やその高度化、循環型社会形成に関する政策・戦略の実施ひいては SDGs 達成にも貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

IETC が属する UNEP については、最高意思決定機関である国連環境総会（UNEA）が原則2年ごとに開催されており、日本から閣僚級を含む政府代表団が参加し、閣僚級がスピーチ等を行うほか、UNEA で採択される各決議案についても、日本は主要国として各種意思決定に積極的に関与している。また、意思決定される事項の事前調整等を担う常駐代委員会及びその関連会合等に UNEP 本部が所在するナイロビで駐ケニア大使が日本の常駐代表として出席し、意思決定に関与している。

外務省地球環境課長、環境省国際連携課長及び UNEP 化学物質・保健課長（IETC の所属課長）、IETC センター長（IETC の責任者）による定例報告（2022 年9月、2023 年1月）を約四半期ごとに開催し、IETC の運営状況（プロジェクト実施状況や予算執行状況、人員情報、今後の戦略等）について情報共有・議論を行い、日本からも適正な運営に向けた意見の提示等を行っている。なお、UNEP 化学物質・保健課長は 2023 年7月に訪日し、日本政府と意見交換予定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

岸田総理大臣は、2021 年 11 月2日、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル会合において、海洋プラスチックごみ対策に関し、IETC 等とも連携し、日本が誇る高い技術を活用しながら、世界で 6,000 人以上の廃棄物管理の人材を育成してきたこと（注）、また、海洋プラスチックごみ対策の新たな国際枠組みに向けた交渉が開始されるよう主導的な役割を果たし、ルール形成を後押ししていくとのメッセージを発信。

（注）2022 年 10 月時点で研修を含む約 17,000 人を育成。

2022 年6月、ポルトガルで行われた第2回国連海洋会議におけるサイドイベント「2025 年大阪・関西万博に向けた海洋保全に対する日本からの提言」において三宅外務大臣政務官より、IETC が廃棄物問題を議論するプラットフォームを立ち上げ、ごみ問題等の課題について一人一人の行動変容を促す活動について取り上げた他、大阪・関西万博における IETC による貢献への期待が表明された。

2022 年 10 月、訪日中のアンダーセン UNEP 事務局長は UNEP の設立 50 周年及び IETC の設立 30 周年に際し林外務大臣を表敬訪問した。林大臣より UNEP が地球環境問題を専門的に扱う唯一の国連機関として、気候変動、生物多様性の損失及び化学物質・汚染という3つの危機を中心に幅広く取り組んできたことへの評価を述べ、プラスチック汚染条約交渉について、日本と UNEP は環境問題の解決のための重要なパートナーであり、UNEP 及び IETC と連携することを両者間で確認し、また UNEP 側から更に協力を強化していきたい旨発言があった。

2022 年 10 月、アンダーセン事務局長も出席した IETC 設立 30 周年記念イベントで武井俊輔外務副大臣からビデオメッセージを寄せ、IETC が廃棄物管理を専門として途上国への技術移転の促進等を行い、課題解決に貢献してきたこ

とを強調。日本政府として、プラスチック汚染を終焉させるとの世界の決意と共に、今後の条約交渉において IETC が廃棄物管理分野で培ってきた知見や技術が交渉にも活かされるよう、IETC の貢献をホスト国として強く期待する旨発言。また、山田美樹環境副大臣、小池百合子東京都知事、松井一郎大阪市長、福田紀彦川崎市長、フィー・ブーン・ポー・ペナン州政府（マレーシア）環境・厚生福祉担当大臣から、IETC の地球規模問題解決に向けた功績や貢献度に対して感謝の意が表され、IETC の今後のさらなる途上国における廃棄物問題や国際的な循環型社会構築に向けた各種取組に対する期待が述べられた

2022 年 10 月、アンダーセン事務局長及び小野環境省地球環境審議官の間で日 UNEP 政策対話が開催され、UNEP 及び日本の政策について相互理解を向上し、またウクライナの環境復興に対する連携強化の可能性について議論した。IETC によるプラスチック汚染条約交渉及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現への貢献についても議論がなされた。

2022 年 11 月、第1回プラスチック汚染条約における UNEP 事務局長及び INC 事務局長と日本の団長である赤堀地球規模課題審議官とのバイ会談において、IETC が持つ専門的知見を条約案において活用することを要請した。

2023 年4月、武井外務副大臣は IETC を訪問し、ジャクリーン・アルバレス UNEP 化学物質・健康課長及び中村武洋 IETC センター長と意見交換を行い、廃棄物・化学物質管理における日本の貢献に対する評価と、プラスチック汚染に関する日本の技術や取組を日本と協力して発信することを確認。IETC が設立来約 30 年間にわたり廃棄物管理をリードしてきたことに日本側から評価し、プラスチックの汚染対策には廃棄物管理が重要な論点の一つであるため、条約交渉において、IETC の知見や技術を反映することを期待することを述べた。

これらの機会も利用し、IETC の運営をめぐっては、UNEP 及び IETC 側と日本は緊密に連携している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

IETC は日本国内における持続可能な社会構築を廃棄物排出削減活動を通じて実施している。2025 年大阪万博に向け、IETC は支援財団の地球環境センターと共に 2025 日本国際博覧会協会に対し環境配慮型会場運営等関連情報の提供を継続している。また、UNEP 事務局長は日本国際博覧会協会企画局持続可能性部長と会談（2022 年 10 月、大阪）を実施、万博における IETC の貢献について検討を行った他、IETC 職員が大阪万博共創チャレンジ事業の関西・歴史文化首都フォーラムを通して万博開催を支援している。更に、国連・政府・企業・市民等がつながるプラットフォームである「UNEP サステナビリティアクション」（企業ではファーストリテイリング（株）、セブン＆アイホールディングス(株)、楽天グループ(株)等の一般消費者に近い企業が参加）において、アドバイザーの古坂大魔王氏等と共に、IETC30 周年記念イベント等の様々なトークイベント等を開催しており、日本企業や市民社会におけるサステナビリティの意識向上やその行動強化に貢献している。2022 年7月、ユニクロが行う地球をより良くする活動に貢献するキャンペーン「Join: the Power of clothing」で IETC は専門的知見からリサイクルの重要性を説明。また、セブン＆アイホールディングスは1日に約 2,000 万人が訪問する小売業として他業種とも連携の上、リサイクルの取組を発信するプラットフォームを IETC が提供することで日本企業による環境活動の発信の機会を与えており、評価につながっている。

IETC 日本人専門職員は、環境省国立水俣病総合研究センターの機関評価委員への就任し、同センターの戦略・水俣条約実施支援業務に対する各種助言を行っている。また、同職員は NIKKEI ブルー・オーシャン・フォーラム（外務省後援）の有識者委員に就任し、G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンへ資するための各種議論への貢献、公開シンポジウム等において環境汚染対策の観点から脱炭素社会構築について助言を行っている。更に、同職員は日本廃棄物資源循環学会の国際委員会でアドバイザリー委員に就任し、日本の廃棄物業界（企業、地方自治体、大学等）に対し、廃棄物の国際的な管理政策の観点から助言等を行い日本企業の国際展開にも貢献。加えて、日本のメーカーやプラスチックリサイクルベンチャー企業等にも、要望に応じて資源循環にむけた各種助言を行っている。

IETC 日本人職員は、国内における国際会議等での講演（12 回）、大学等教育機関での講義（8回）、イベント等での講演（9回）、委員等への出席（9回）し、多大な各種支援業務を実施していることから IETC への本拠出金は非常に重要である。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

IETCは、UNEP中期戦略に基づき、2-1のとおり廃棄物管理に関する成果をあげており、それに加えて日本における持続可能かつ強靭な社会の構築を目指していることから、地球規模課題に率先して取り組む日本の外交政策上の目標に関し有益な貢献を行っている。

1-1（2）のとおり、IETCは廃棄物に特化した唯一の専門機関として、日本が重視するG20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現、「マリーン・イニシアティブ」の実施、プラスチック汚染条約の作成及び2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の構築に不可欠な循環型経済の実現に向けて、環境上適正な廃棄物の管理等で重要な役割を果たしてきている。また、SDGs達成を目標とした現在の社会ニーズを踏まえ、社会のサステナビリティ適応への変革のための新たな取組も実施しており、日本における循環型経済社会への移行及びSDGs達成、途上国への技術支援等において重要な役割を果たしている。

1-2のとおり、日本とIETCは、事務局長等幹部来日時やUNEA、条約交渉会合等の機会や担当レベルの月例会議等で幹部・担当レベルで緊密なコミュニケーションを取っており、随時の連絡体制を構築している。

1-3のとおり、2022年10月のアンダーセンUNEP事務局長来日時には、事務局長の日UNEP政策対話、外務大臣や環境大臣への表敬、東京都知事との会談に同行し、重要な役割を果たした。また、IETCは、同月大阪で開催したIETC30周年記念イベント開催（参加者183人（日本人124人、外国人59人））、2022年の国連総会で採択され2023年から制定された「ごみゼロ国際デー」の国際展開等、自らが保有する廃棄物の専門性を活かし、プラスチック廃棄物を含めた統合型廃棄物管理対策の重要性を大阪から世界に発信し、日本が重要課題の一つとしている海洋プラスチックごみ対策に貢献している。

1-4のとおり、IETCは日本に所在するとの優位性を十分活用し、循環型経済社会の構築に向け国際的にビジネス展開している民間企業、地球規模の三大危機の解決に向けた研究活動を実施している大学や研究機関、NGO・NPO、国際連携・協力を実施している地方自治体等のニーズに基づき、様々な活動を実施。IETCは日本の企業を含む様々な組織のニーズに応え、これらの組織にとっても重要な役割を担っている。

2-1のとおり、日本の取組も踏まえて2015年にIETCが公開した世界廃棄物概況は、国際的な廃棄物管理において最も権威かつ重要な報告となり、その後、「世界・地域廃棄物管理概況シリーズ」を完成させた。2020年に制定されたUNEP報告書作成戦略に基づき作成が進められている第二弾は、2023年中に公開予定であり、途上国を中心に更なる廃棄物管理の改善につながることが期待されているところ、IETCは日本による地球環境外交、特に廃棄物・資源循環分野において重要な役割を担っている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

1. UNEP 中期戦略（2018-21 年）及び UNEP 作業計画（2020-21 年）

「廃棄物の発生抑制と適正な管理により、廃棄物が環境や健康に与える悪影響を低減する」を目標とし、期待される成果として「1. UNEP の支援による各国における廃棄物管理戦略の策定・実施」を掲げていた。また、成果評価指標として「2. UNEP の支援を受け、適正な廃棄物管理を実施しているパートナーの数」を設定。

2. UNEP 中期戦略（2022-25 年）及び UNEP 作業計画（2022-23 年）

中期戦略（2022-25 年）では、地球規模の三大危機への対策を重点事項と定め、汚染危機対策では、環境上適正な廃棄物管理における能力開発とリーダーシップの強化による人の健康と環境に関する成果の最適化、循環型管理体制や二次資源の活用、野焼きや不法投棄の削減、環境中への有害物質の放出の削減による廃棄物管理の改善を重要項目として各種対策を実施する。

作業計画（2022-23 年）においては、地球規模の三大危機に対して「気候の安定」、「自然との共生」、「汚染のない地球へ」を 2030 年戦略的達成目標として掲げ、各プロジェクトを実施予定。廃棄物管理分野では、プラスチック汚染の削減、資源効率化・循環性の改善、3R 廃棄物管理システムの主流化を直接的な目標と設定している。数的評価指標として、「UNEP の支援により、廃棄物の発生抑制・削減や環境上適正な廃棄物管理・処分を実施するための政策・戦略・対策を策定・実施した政府の数」が設定されている。また、質的評価指標として、「UNEP の活動範囲における 2030 アジェンダの化学物質・汚染対策の進捗状況」を設定。

コロナの影響で、IETC は 2023 年6月まで中期戦略（2018-21 年）のプロジェクトを実施することとしており、中期戦略（2022-25 年）における IETC 提案書の採択は 2023 年第4四半期の予定。中期戦略及び作業計画における各評価指標の進捗評価が行われるのは 2024 年以降となる見込み。

なお、UNEP は UNEA 決議に基づく4年ごとの中期戦略及び作業計画をもとに活動するため、単年度実績を評価する指標はない。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

主な取組成果は以下のとおり。

1. UNEP 中期戦略（2018-21 年）及び UNEP 作業計画（2020-21 年）

廃棄物戦略策定・実施プロジェクト（環境省拠出金）において、インドネシア・パダンにおける廃棄物管理戦略（2022-30 年）の策定が完了し、2030 年までに分別による一般廃棄物排出量 30%削減等に向けて政策強化・技術導入支援を実施（なお、コロナの影響を鑑み 2023 年 6 月まで延長された。）。2021 年 12 月末時点で、期待される成果指標「1. UNEP の支援による各国における廃棄物管理戦略の策定・実施」は 33（目標値 14）、「2. UNEP の支援を受け、適正な廃棄物管理を実施しているパートナーの数」は 45（目標値 6）と、いずれも目標値を上回る成果を達成している。

2. UNEP 中期戦略（2022-25 年）及び UNEP 作業計画（2022-23 年）

ブータン・ネパール・モンゴルにおける廃棄物管理部門における温室効果ガス削減政策支援プロジェクトの完了（数的評価指標：3）、ベトナム及びインドネシアにおける廃棄物管理戦略の策定・実施、医療系廃棄物管理・処理技術に関するハンドブックの作成、最終処分場や野焼きから発生する水銀モニタリング概要報告等を策定した。IETC 専門職員による各種シンポジウム等で全 38 回の講演や講義等を行った（1-4 記載のとおり）。またテーマ的アプローチとして、ジェンダーと廃棄物管理シリーズを完成させ、特に途上国の廃棄物管理におけるジェンダー問題に関する改善に貢献。各種専門的なシンポジウム等を通して、適正な廃棄物管理の先端的・高度的な政策知見や提言の提供や最新情報の提供や、廃棄物と気候変動、廃棄物と SDGs、世界 E-waste モニター等の国際的な報告書作成、世界廃棄物イニシアティブ 50 や 2050 年までにアフリカにおけるごみの焼却処分を排除するための多数利害関係者パートナーシップ等への枠組みを通した専門知識の高度化・浸透に貢献。

3. 国際諮問委員会(IAB)による助言

IETC は、半年に一回の活動報告書を基に、IAB 議長及び委員から戦略的方向性や事業計画及び財務報告・計画について助言を受けている。IETC は助言を踏まえ、UNEP 中期戦略計画（2022-25 年）において IETC が高度化を続けてきた廃棄物管理の専門性と持続可能性や循環経済、ジェンダーや貧困問題を横断的に結び付けた統合型廃棄物管理に関するプロジェクトの実施計画を作成。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
（UNEP に関しては、別途 UNEP の評価シートも参照。） IETC のホスト国である日本は、外務省地球環境課長、環境省国際連携課長及び IETC 首席統括官による定例報告を原則四半期ごとに開催し、IETC の運営状況についての情報共有・議論を行い、日本側から必要に応じて意見を提起している。 廃棄物管理を専門とする唯一の機関として、IETC は各国の廃棄物管理の実態や解決方法等についての蓄積があり、専門的な知識等を国際的な枠組み作りに役立てる重要性を日本側より指摘してきたところ、UNEP 本部に IETC 専属日本人職員をセンター長として配置し（2022 年6月着任）、IETC の活動実績を世界的に活用していくための対応を行った（日本側も任期付職員の配置を実施）。なお、UNEP 本部と連携し、2023 年に入り IETC のプロジェクト活動予算として、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)による拠出の確保に至っている。 IETC は、令和4年度外務省補正予算による条約交渉における科学的知見の提供を念頭に、プラスチック廃棄物問題に関し、途上国における現状や課題を特定することで、各国の廃棄物管理の現状を踏まえた統合型廃棄物管理に重点を置いたプラスチック廃棄物の管理体制の強化に取り組んでいる。こうした取組を実施するために、IETC はプラスチック廃棄物以外も含め関連する様々な廃棄物に関する専門知識の高度化を行い、その結果として得られた統合型廃棄物管理に基づく科学的な知見を基に、各国で必要なプラスチック廃棄物管理体制の支援を実施している。このため、IETC がその知識の提供・各国支援を行い、条約交渉でも提供することで、プラスチックのライフサイクルの中で廃棄物管理も重視されるべきと主張している日本のプラスチック汚染条約交渉での発言力の強化につながる。 日本政府は、IETC のより効果的な活用のための提案を行い、UNEA やプラスチック汚染条約交渉、国際会議等の場において IETC の重要性を強調（上記 1-3 の岸田総理大臣言及等）している他、国際会議やウェビナー等への IETC 参加等を通して、同機関の UNEP 及び国連内外における役割の強化にも尽力している。また、IETC の活動を広報する目的で、IETC の公式ツイッターをリツイートし、インプレッション数が平均数と比較して 10 倍に達しているものもある。また、IETC のウェブサイトの訪問者数は 2022 年には前年比 11.2%増加した。 また、日本政府は、IETC の事業計画に策定段階から参加し、予算の執行を含む進捗状況を期中においても確認の上、最終使途が成果や効率性につながるように適宜助言を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年8月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
日本政府から IETC への拠出金は、個別の信託基金として設置・管理されている。IETC は国際公会計基準に準拠した会計システムを用いており、会計活動は国連の規約に基づいて実施される。また IETC の予算は、国連会計検査委員会（BOA）の監査報告書の中に含まれており、IETC の決算報告書は、BOA の監査報告書が承認されてから、毎年8月頃に発行されている。 2022 年度の日本政府(環境省含む)からの信託基金への拠出額は 900 万ドルである（国連からの1%の徴収分を含む。なお、外務省からの拠出金は 40 万ドルで、補正予算は含まない。）。2022 年度は、新規職員の配置及びコロナの影響軽減による事業の実施が再開により支出の増加が見込まれ（2021 年度 571 千米ドル→2022 年度 1,230 千米ドル）、繰越金額（2021 年度 2,652 千米ドル→2022 年度 2,326 千米ドル）及び支出に占める繰越金の割合（2021 年度	

464%→2022 年度 189%）のいずれも減少見込みであり、UNEP 本部のセンター長の主導もあり新規プロジェクトを獲得した。

IETC は UNEP の内部機関として BOA を通して UNEP 全体を対象として行われている。また、内部監査については、国連内部監査部(OIOS)により個別のテーマに基づいて一定期間ごとに行われており、IETC が関わるテーマについては、IETC も監査報告書の中に含まれているが、IETC に直接関連した指摘はない。

また、IETC は、半年に一回の活動報告書を基に、IAB 議長及び委員会のメンバーから IETC の戦略的方向性や事業計画及び財務報告・計画について助言を受けており、IAB は財務内容について助言を受ける場としても機能。2021 年 12 月に実施時は予算及び職員数の減少に対して指摘がなされたが、人員合理化前と同じレベルのプロジェクト活動を継続的に実施し、最小限の人数で最大限の効果を出せるように、IETC センター長（在ナイロビ）の下で、UNEP 内部の各部局・課室との更なる連携強化を進めている。また、2023 年後半にかけて P2専門職員（日本政府コア予算）を公募する予定。

なお、次回 IAB 会議は 2023 年中に開催予定。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNEA で決定される中期計画や事業計画に含まれる戦略・実施計画や、2週間に1度開催されている UNEP 幹部会議（事務局長、副事務局長、局長級）における UNEP 全体の組織・行財政マネジメントの議論に基づき、IETC は各種プロジェクト活動や組織・行財政マネジメントを実施している。

IETC は過去の幹部級会議等での指摘事項や国際機関等への拠出金等に対する評価を踏まえ、各年度はじめに予算執行計画、四半期ごとに予算執行管理状況、各年度終わりに予算執行報告を日本政府へ提出しており、適正に予算執行を管理している。過去に指摘された繰越金の額が大きいとの点は、運営の適正化の結果、職員の新規配置や新規事業の開始等により現在適正水準に収まる等、IETC は指摘事項に対しては迅速かつ的確に対応してきている。なお、2023 年において、日本政府コア予算の 10 万ドルを統合型廃棄物管理プロジェクト、10 万ドルをプラスチックプロジェクトに活用する予定。

IETC は日本政府の要請に基づき、人件費の削減を実施し、現在は専門職を2名（IETC センター長（ナイロビ）、プログラムオフィサー（大阪））までに縮小しており、IAB からは職員数の少なさがむしろ指摘されている。IETC は、人員合理化前と同じレベルのプロジェクト活動を継続的に実施しているが、このために職員の業務時間外の作業は増加している。最小限の人数で最大限の効果を出せるように、IETC センター長（在ナイロビ）の下で、UNEP 内部の各部局・課室との更なる連携強化を進めている。なお、2023 年後半にかけて P2専門職員（日本政府コア予算）を公募する予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、四半期に1度開催される課長級定例報告、1か月に1回の担当者会議、及び原則2年に一度開催される IAB において、ホスト国として、IETC の適切な組織運営及び、行財政の執行に係る必要な改善を働きかけている。

日本政府は、IETC に対し、各年度の決算報告書に加え、四半期ごとの予算執行管理状況シート及び年度初めの予算執行計画の提出、課長級会議での予算・事業執行状況の報告を求め、先方もこれに応じて報告書を提出きており、拠出金の適正な活用のための取組を続けている。

IETC は日本側の指摘事項に対応して過去の繰越金問題を解消し、コロナの影響軽減による事業の実施の再開の影響も含め、現在では繰越金は適正範囲である。繰越金問題の解消以降、少ない人員にもかかわらず安定した体制で各種事業が行われていると評価できる。

UNEA 決議や各国政府からの更なるニーズ、IAB からの指摘事項及び SDGs を達成するための多角的なアプローチの必要性等、IETC がすべき活動内容・範囲・規模の拡大が求められ、新たな課題・挑戦となっている。日本側も UNEP に対して、他ドナーからのプロジェクト資金確保を働きかけているところ。

また、日本政府としても繰越金発生の要因の一つであった拠出金の送金時期に関して、年度初めからすぐに開始できるよう、IETC と連携して手続を迅速化させる等の取組の適正化を実施している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	2	2	1.67	2	0.33	3

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	1

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022 年6月、UNEP は IETC 管理体制の強化を目的とし、UNEP ナイロビ本部勤務の IETC センター長ポストを設置し、そこに日本人職員を配置。以降、在ジュネーブの化学物質・廃棄物担当課長の管理の下、ナイロビ在中の IETC センター長のリーダーシップで IETC の活動が実施されるようになっている。また、2022 年度補正予算によるプロジェクト「持続可能なプラスチック廃棄物管理に関するプロジェクト」を実施するために、上席プロジェクトオフィサーの採用プロセスを進めているところ。なお、IETC の職員採用は、UNEP 職員の採用規定に従って実施される。また、JPO に関しては、IETC における JPO 職務記述書を作成し、UNEP 全体として JPO の獲得を実施している。

日本側の取組として、IETCにおける日本人職員の昇任及び採用についても高いレベルも含めて直接働きかけを実施している他、外務省に国際機関の人材を「止まり木」的に迎え入れ、UNEP関連業務を担当する任期付職員用のポストを新設した。日本政府と国際機関との協力関係を促進するとともに、同人材に再び国際機関で活躍してもらうことを目的とし、今後UNEP等の国際機関で職務に従事する希望を有する日本人を採用し、UNEP及びIETCと日本政府との連携促進にも寄与している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金	
2　拠出先の名称	
ワシントン条約（CITES）事務局　（近年の拠出先）	
3　拠出先の概要	
ワシントン条約（CITES：絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）は、1973 年３月３日にワシントン D.C.で採択され、1975 年７月１日に発効。野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的とする。2023 年６月現在で締約国は 183 か国及び欧州連合（EU）。日本は 1980 年 11 月４日に締約国となった。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金は、途上国による多数国間環境条約上の義務の遵守や取組を促進させるため、多数国間環境条約の事務局や国際機関等による締約国会議や関連会合の開催、途上国の能力開発のためのプロジェクト実施等を支援し、持続可能な開発の実現にグローバルに取り組むもの。近年は、日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようとワシントン条約の締約国会議等の場等において、日本が名指しで非難される等根拠なき執拗な国際的批判が高まっていることから、ゾウの密猟対策に注力し、ゾウの生息数減少の根本的な原因である生息地における密猟対策に貢献することで、日本に対する誤った認識を改めさせるとともに、日本のイメージ向上及びプレゼンス拡大を図るものとなっている	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　　5,624　千円	
令和4年度（2022 年度）までの CITES へのノンコア拠出金（ゾウ密猟監視（MIKE）プロジェクト以外も含む）の総額は 3,209,286 ドル（令和4年度補正予算額（141,157 ドル）も含む。） なお 2022 年の CITES ノンコア拠出金全体（MIKE プロジェクト以外も含む）への日本の拠出順位(率)は９位（7.6%）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-２　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野２　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標２－１　地球環境問題の解決に向けた取組の推

進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 477～487 ページ参照）

具体的には、近年では国内の象牙の合法市場に対する批判等にしかるべく反論できるよう、ワシントン条約の枠内にて MIKE プログラムに拠出すること等により、日本の多数国間環境条約遵守への貢献を示し、日本の外交の重要分野の一つである地球環境問題に対する積極的な姿勢を内外に示すことである。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記1-1(1)のとおり、本件拠出は日本の外交の重要分野の一つである地球環境問題の解決に向けた積極的な姿勢を内外に示し、日本への根拠なき批判を改めさせ、日本のイメージを向上させることを目的にしており、このように多数国間環境条約遵守のための貢献を示すことは非常に有用かつ重要である。

また、多数国間環境条約の締約国、特に途上国による当該条約の遵守及び実施等を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs）における「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」等の環境関連の目標を実現し、地球環境問題を解決していく上で重要。 本拠出金は、多数国間条約事務局や国際機関等と協議の上、日本として高い効果が得られると判断したプロジェクト等に拠出するもの。主に、日本が直接的な事業を効果的・効率的に実施することが困難な事業、当該条約事務局の中立性、信頼性等に鑑み、当該事務局を活用した方が効果的と考えられる拠出先機関実施プロジェクトなどを選択している。拠出先は特定の条約事務局・国際機関に固定されず、プロジェクト等のニーズ及び効果に係る日本の政策的判断により、過去には予算規模に応じて複数の異なる条約事務局・国際機関の異なるプロジェクトに同時に拠出を行った例もある。

近年は特に、日本が貢献することが望ましい分野である生物多様性の保全、野生生物の密猟・違法取引対策分野を対象に本拠出を実施しており、具体的にはワシントン条約の枠内で実施されるMIKEプログラムに拠出している。ワシントン条約の決議（Conf. 10.10 (Rev. CoP19)）においては、ゾウの生息国におけるゾウの適切な管理や保護の必要性が明記されており、途上国政府によるワシントン条約の遵守と実施を支援することは、条約実施促進上も生物多様性保全の観点からも極めて重要。ワシントン条約のMIKEプログラムはCITESのプラットフォームを通じて自然保護に関心のある専門家にも訴求できることから、密猟対策プロジェクトとして比較優位があり、かつ国際的な宣伝効果も高い。

日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようと、ワシントン条約の締約国会議等の場において、日本が名指しで非難される等根拠なき執拗な批判が高まっている。2022年11月に開催されたワシントン条約第19回締約国会議（COP19）でも、西アフリカの一部の国から合法市場の存在は象牙取引のロンダリングを惹起する旨主張がされ、日本の国内市場の閉鎖を求める声が上がっている。このような批判に対し有効に対応するためには、ワシントン条約の締約国会議の場での主張のみならず、日本が野生動植物違法取引に実際に積極的に取り組んでいることを示すことが重要。この点において、本件拠出は実際に締約国会議やその他の国際的な舞台において、日本の取組をアピールするための根拠となっており、代替不可能性を有している。

以上のほか、国内及び国外のメディア関係者に象牙問題に関する日本の立場の説明・働きかけを行うに当たっても、本拠出によって同条約のプロジェクトを支援していることは、有効かつ不可欠の材料となっている。例えば、2022 年 11 月の COP19 前に、勝俣農林水産副大臣主催にて関係国の在京大使を招いて実施した、日本の立場についての説明会においても MIKE プログラムを通じて日本の貢献について説明を行っている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

近年の拠出対象である CITES 事務局との関係では、MIKE プログラム全体の実施状況を検討する場として締約国会議（COP）が設置されており、通常3年に1回開催されている（COP19 は今回評価期間中の 2022 年 11 月にパナマシティーで開催、次回 COP20 は 2025 年に開催予定なるも場所は未定）。日本が拠出している MIKE プログラムについ

ても、日本を含む締約国会議において議論されており、日本も必ず参加し日本としての意見を表明している。締約国会議の会合の間は、常設委員会が締約国会議に替わって条約の実施に関して重要な役割を果たしている。

日本の本拠出を通じたものも含めた野生生物保護への貢献も評価され、日本は COP19 にて常設委員会のアジア地域代表メンバーに選出されている。2023 年 11 月の第 77 回会合等今後の会合にはアジア地域代表として参加し、MIKE プロジェクトも含め日本としての意見を表明していく予定。

また、本件拠出に関しては、各事務局長及び関係部局関係者と日常的に連携し、MIKE プログラム枠内の優良プロジェクトの発掘に努めることを通じて日本と事務局との意思疎通の強化にもつながっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CITES 事務局との関係では、コロナ禍でも、本件拠出も含め、メール等で日常的にジュネーブ代表部と CITES 事務局間で意見交換や政策的な対話を行っている。また 2022 年 11 月にパナマ・パナマシティーで開催された COP19 の場にも日本代表団が参加し、事務局長も含め事務局とも意見交換しつつ、議論に積極的に参加した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

同条約の動物委員会には通例、日本から委員を派遣しており、2019 年6月からは寺田佐恵子玉川大学リベラルアーツ学部講師が同委員を務めている。また同条約の締約国会議及び常設委員会会合には日本から多くの NGO もオブザーバーとして参加している。COP19 には一般社団法人 自然資源保全協会ほか計7団体が参加した。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金を通じた多数国間環境条約の実施支援は、日本の自発的拠出によって日本が重視する分野の案件について当該条約事務局に実施促進プロジェクトを実施させることで、条約実施促進を通じた地球環境問題の解決に向けた貢献及び日本の国益増進の双方に有益な貢献ができている。

近年の拠出先となっているCITESは野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的としており、生物多様性保全に重要な役割を担っている。本件拠出金を通じて条約の遵守及び履行を推進することは、中期目標である「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に大きく貢献している。また本件MIKEプログラムへの拠出については、CITES事務局ホームページ上に掲載されており、日本の生物多様性への貢献が目に見える形で広報される等、日本の野生生物の違法取引対策への積極的な姿勢をアピールすることができている。本評価期間中においても、以下のような具体的成果の発現につながった。

・2-2の記載のとおり、ザンビアのロワーザンベジ国立公園において本拠出事業による人間とゾウの軋轢を最小化するためのフェンス及び密猟監視施設の建設が終了したことを受け、2022年９月にルサカにて水内駐ザンビア大使及びシクンバ観光大臣他が出席の下、引渡式を実施し、メディアでも報道されたことで、日本政府が国際組織犯罪組織等による残虐な行為からゾウを保護するとの大義にコミットしていることを示すことができた。

・またCOP19の場ではCITES事務局主催により本件MIKEプログラムのサイドイベントが開催され、他の主要ドナー国とともに日本代表団も参加し、MIKEプログムに関する日本の貢献について説明した。またシクンバ・ザンビア観光大臣も本件イベントに参加し、MIKEプログラムの重要性について述べた上で日本が本拠出金で支援した密猟監視施設事業への謝意が述べられた。同会合には、条約締約国及びNGOの代表など約100名が参加しており、日本が密猟対策の現場においても野生動植物違法取引に積極的に取り組んでいるとの認識が広がった。

・COP19の象牙の国内市場について議論する議題では、象牙の国内取引市場を有する締約国に対し、これら市場が象牙の密猟や違法取引の要因になることを防ぐための取組について報告を求め、外部から必要な資金が確保された

場合には、象牙押収と合法国内市場の関係に関する分析の可能性を検討する等の決定が採択されたものの、象牙の国内市場閉鎖を求める決定等はされなかった。これに関しては、本件拠出によりMIKEプログラムに日本が貢献していることも含め事前に各国に説明及び働きかけを行ったことにより、野生動植物違法取引対策に積極的に取り組んでいる日本の立場が補強されたことでも効果があったと考えられる。

これらの例のように本件拠出は、国際場裏における日本のプレゼンスの確保だけでなく、プロジェクトが実施された国との二国間関係の発展に繋がるなど多面的な成果が得られていると総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
本件拠出では近年は CITES の MIKE プログラムに対して拠出を行っている。評価対象期間中の事業の経緯については概要以下のとおり。なお、MIKE プログラムへの拠出については、CITES 事務局ホームページ上に掲載されており、日本の生物多様性への貢献が目に見える形で広報されている他、2022 年９月に引き渡し式を実施したザンビア（ローワーザンベジ国立公園）におけるフェンス及び密猟監視施設の建設案件については現地の新聞でも報道された。 （1）評価期間中終了案件 **ア　令和元年度ザンビア（ローワーザンベジ国立公園）におけるフェンス及び密猟監視施設の建設** （ア） 目標・期待される成果 ザンビアでは 2002-2011 年の間でゾウによる農作物被害が約 12000 件、人的被害としても怪我が 263 名、死者が 63 名発生している。このような被害を最小限にするため国立公園の境界にフェンスを建設し、人間とゾウの軋轢を最小化し、また、密猟監視施設（レンジャー宿泊施設、象牙の貯蔵庫、無線整備等）を建設し、密猟対策を強化することにより、ゾウの保護を図る。 （イ） 取組・成果 2019年度の開始後、コロナ禍で完了が遅れていたが、人間とゾウの軋轢を最小化するためのフェンス及び密猟監視施設の建設が終了したことを受け、2022年９月にザンビア・ルサカにて、水内駐ザンビア大使及びシクンバ観光大臣他が出席の下、引渡式を実施。シクンバ観光大臣から、日本政府からの多大なる支援に感謝する、また、ザンビア政府を代表しこのようなインフラ施設を受け取ることができ大変光栄に思う、日本は、ザンビアが最も必要とする支援を常に適時に供与してくれる真の友人であると述べた。（ザンビアに対するゾウ密猟監視施設整備のための支援（無償資金協力））。また同式典は同国内のメディアでも報道された。 **イ　令和2年度ルワンダ（火山国立公園）におけるゾウの調査、密猟監視機材の設置及びレンジャーの人材育成** （ア） 目標・期待される成果 ゾウの個体数及び密猟監視を強化することでゾウの保護を図る。 （イ） 現状 コロナ禍により実施及び終了が遅れていたが、2022 年 12 月に終了。現状、完了式典について準備中。 （2）継続案件 **ア　令和3年度　ボツワナ（セロンガ地区）におけるゾウの死因調査及び象牙回収プロジェクト** （ア） 目標・期待される成果

現地では 2020 年以降、ゾウの大量死が大きく取り上げられている。バクテリアによるものとの発表もあったが、ゾウだけが大量死している状態。これもあり、病死か密猟等によるものか死因調査を行い、病死については病気の調査を行うことでゾウの保護を図る。また象牙の適正な回収により密輸を防止する。

（イ） 現状

2022 年1月に拠出しており、調査を実施するなど、現在プロジェクトが最終段階に向けて進行中である。

イ 令和4年度 ナミビア（エトシャ国立公園）における象牙保管庫の建設

（ア）目標・期待される成果

適正・安全な象牙の保管を通じてゾウ管理の強化及び密猟者による象牙の違法売買の防止及び密猟対策を図る。

（イ）現状

2023 年2月に拠出しており、実施団体の決定の後、現在、CITES 事務局との書面契約作業を終えるべく調整中である。

（3）未着手案件

該当なし。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

拠出によって実施されるプロジェクトの進捗状況については事務局と在ジュネーブ代表部が連絡を取り合うとともに、中間報告も受けている。なお、特に 2020 年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和元年度以降の拠出プロジェクトが予定よりも遅れている状態にある。これもあり、在ジュネーブ代表部を通じて事務局に積極的に働きかけ、プロジェクトの進行状況について調査し、報告を受けて、また可能な限り早期の実施について要請している。これもあり、2022 年にはコロナ禍で終了が遅れていた 2019 年度（ザンビア）及び 2020 年度（ボツワナ）拠出案件について終了した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年9月（2021 年分コア予算外予算（QTL））
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年9月頃（2022 年分のコア予算額予算（QTL）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出については、CITES のコア予算外予算（QTL）に組み入れられ、事務局によりノンコア拠出として各国から拠出された額一覧が公表されるとともに、毎年、監査を経た後、同予算全体の収支状況等についても公表される。また締約国会議においてコア予算外予算も含め全体の予算について議論される。

3-1(2)の報告では、2021 年 12 月 31 日時点で、18,209,780.50 ドルが純資産として計上されている。（2021 年の収支は収入 9,665,200.68 ドル（前年から▲1,9535,575.32 ドル）、支出は 10,632,761.40 ドル（1,260,759.4 ドル増）。967,560.72 ドルの赤字となっているが、これは CITES 締約国等からの拠出が前年に比して少なかったこと等が要因であり、一次的なものとされている。

また、各個別のプロジェクトについては、終了後に事業報告書が送付される。2019 年度のザンビアに対する支援については 2022 年8月に報告書を受領済み。同報告書では、本件事業の段階別に、レンジャーの待機施設建設、公園へのゲート、フェンスの建設、必要設備の搬入について報告がなされるとともに、現地で行われた完了式典の様子についても記載されている。2020 年度（ルワンダ）については 2022 年 12 月に事業は終了した旨の連絡を受けているも

終了式について調整中であり、報告書は未受領。 2021 年度（ボツワナ）、2022 年度（ナミビア）については現在実施中。

直近3年度分については、本件拠出のプロジェクトである MIKE プロジェクトのみについての監査は行われていないが、同プロジェクト予算を含む CITES 全体の監査は OIOS（国連内部監査室）及び BOA（国連会計監査委員会）にて実施されており、本件についても指摘事項はなく、特段問題はないと評価されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

（1）近年の拠出先のCITES事務局本体としては以下について取り組んでいる。

ア 予算関連

CITES は3か年予算を編成しており、締約国会議（2～3年に1度開催され、条約の実施状況等をレビューする）及び常設委員会（締約国会議と締約国会議の間に1年に1度程度開催し、事務局に条約実施上の政策ガイダンスを提供する）により、予算計画や執行状況のレビューが行われている。また財政小委員会の報告等を通じ、予算の計画や執行状況を厳しく監視している。

イ 管理事項

（1）2022 年 11 月に COP19 で、3月に開催された第 74 回常設委員会会合での報告に引き続き、事務局から、事務局機能を有する UNEP との協力の下、民間とのパートナーシップ政策の推進、経営資源システム（UMOJA）の導入、UNEP の新しい「Delegation of Authority」（DOA）政策を推進している旨の報告があった。また国連内部監視サービス局(OIOS)によって 2021 年1月-6月までの期間に 2018 年-2020 年までの期間を対象とした監査が行われ、戦略事項、実施事項におけるメカニズムの強化、職員が能力を発揮することの確保等の9つの点について指摘があり、改善に取り組んでいる旨の報告があった。

（2）MIKE プログラムは CITES 事務局の枠内ではあるが、ナイロビの UNEP 本部内に位置する「MIKE Central Coordinating Unit (MIKE CCU)」として7名で運営されている。2022 年 11 月の COP19 では MIKE プログラムの資金・運営の持続性のため、民間も含めた基金やクラウドファンディングなどの代替的な資金調達方法の検討を継続すること、オンラインの活用、コスト効率化アプローチの重要性が議論され、事務局に対し、このような重要性を踏まえ対策について常設委員会に報告することを指示する財政的及び運営上の持続可能性に関する COP 決定（19.35-19.37）が採択された。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

近年の拠出先の CITES については該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2022 年 11 月の COP19 の予算小委員会においても日本代表団から CITES 事務局予算案の議論について積極的に関与した。

事務局は当初前回3か年予算比で 12.80%増～14.60%増までの予算案を提示していたが、日本代表団は COP19 期間中に断続的に開催された予算作業部会にて積極的に参加し、効率的な執行を呼びかけ、経費の節約を求めたところ、最終的には前期比で 6.18%増の予算となった。日本の拠出額は年間 514,558 ドル（分担率：7.7808%。ほぼ前期比同額）となった。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
1	1	1	1	1	0	22

備考	近年拠出先としている CITES 事務局について記載

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	6

備考	近年拠出先としている CITES 事務局について記載

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出は特定の国際機関等を対象としたものではないことから、日本人職員増強にはなじまない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
世界資源研究所（WRI）拠出金
2　拠出先の名称
世界資源研究所（WRI）
3　拠出先の概要
WRI は 1982 年設立の世界的研究非営利団体で、ワシントン DC（米国）に本部を置き、ノルウェー主導で 2018 年に立ち上げられた「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」の事務局を務める。同パネルは、**現在日本を含む17の海洋国家の首脳がメンバーであり、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献することを目的として、健全な海洋環境保全や持続可能な海洋経済の構築等に向けた議論を行い、国際的取組を主導**している。 本パネル立ち上げ当時のソールベルグ・ノルウェー首相による安倍総理大臣への働きかけもあり、**総理大臣自身が本パネルに名前を連ねることとなり、以降菅総理大臣、そして岸田総理大臣が参加**している。 パネルを支える機構として、有識者による専門家グループや、ビジネス界・NGO・市民社会等の関係者によるネットワークが活動を行っており、世界資源研究所が事務局として機能している。
4 (1)本件拠出の概要
WRI は、パネルによる上記目的の達成を支援するため、加盟国等からの拠出金等により、政府・民間・市民社会等による取組を促進すべく、①各国における海洋分野における優先課題の特定、②各種関連国際会議での海洋に関するアジェンダ・セッティング、③持続可能な海洋実現のために国際的・地域的協力の推進、④科学的知見の提供、⑤戦略的なコミュニケーションやアウトリーチの実施、を行っている。 また本件拠出金等を通じて、2030 年までにすべての沿岸・海洋国家が持続可能な海洋計画の下、自国の領海を持続可能な形で管理することを推進する「Ocean Action 2030」イニシアチブに取り組んでいる。 なお、本パネルは年に1回首脳会合を開催し、首脳レベルでの持続可能な海洋経済に向けたコミットメントを示す機会を創出しており、その開催費用も本件拠出金から拠出される。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　13,700 千円（10 万米ドル）
WRI の会計年度が 10 月から翌年9月末であるため、2022年度の拠出率・拠出順位は現時点未確定。日本の当初予算での拠出は令和5年度が初となり、2023 年5月時点でディスバース未了であるが、2021 年度補正予算で 10 万米ドル、2022 年度補正予算で 20 万米ドルを WRI に対して拠出している。 2021 年度の日本の拠出額はカナダ、フランスに次ぐ世界第3位となっている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
地球環境課、在米大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI　経済協力（モニタリング）」、「施策 VI－2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1　地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つ**と位置づけている。（令和4年度外務省政策評価事前分析表 477～479 ページ参照。）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
持続可能な海洋経済の構築を含む海洋環境の保全は、SDG14（持続可能な開発のために海洋・海洋環境を保全し、持続可能な形で利用する）にも深く関係するものであり、国際社会が連携して取り組むべき課題として、2022 年6月の G7 において「G7 Ocean Deal」が採択された他、同年7月の第2回国連海洋会議（第2回 SDG14 実施支援・国連会議）でも取り上げられる等、**国際的な関心・重要性はかつてなく高まっている**。WRI が事務局を務める「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」は、こうした**海洋に関する幅広い課題を議論するパネルであり、毎年首脳レベルでのコミットメントを確認**してきている。また、パネルを務める 17 か国の首脳の下に各国がシェルパを置き、定期的にシェルパ会合を開催し、海洋に関する国際的な取組を推進している。 本パネルは海洋に特に強い関心を有する国で構成されているため、**パネルでの議論において日本の意見をインプットし、その結果を様々な関連国際会議に反映することが可能**となる。2022 年度も第2回国連海洋会議、国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）、アワ・オーシャン等の環境関連国際会議において、サイドイベント等を開催し、海洋アジェンダの推進に貢献した。 また、**年に1度開催される首脳会合での議論は、海洋分野における日本の貢献を示す国際的に示す貴重な機会**となる。 上記のとおり、本件拠出は上記1－1（1）の目標の実現に大きく貢献し得る行動を促進するもののとなるとともに、**G7メンバーである日本の海洋分野での貢献**を示すものとなる。本パネルは、2030 年までにすべての沿岸・海洋国家が持続可能な海洋計画の下、自国の領海を持続可能な形で管理することを推進することを掲げており、こうした取組に本拠出金を通じて日本が積極的に取り組むことで、**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に寄与するものとなっている。**
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
日本では岸田総理大臣がメンバーを務め、外務省地球規模課題審議官がシェルパを務めている。事務局が開催する会合に構成メンバー国として参加し、意思決定プロセスに参画している。**日本は第3位の拠出国であり、意思決定への影響力は非常に大きい。** また、事務局の運営については事務局とのバイ協議等を通じて、密に連携をとっている。**これまでの各会合等の開催にあたり、日本の意見を反映**させてきている。例えば、現在交渉中のプラスチックに関する条約について日本が議論を主導していく観点から、本パネルにおいてもプラスチック汚染対策について議論すべきと提起し、今後メンバー国間で議論を行っていくこととなった。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等
2か月に1度、シェルパ会合を開催し、海洋政策に関する議論を実施（2022 年1月、3月、5月、8月、9月、11 月、2023 年2月、5月に実施）。 2022 年7月、三宅外務大臣政務官は、本件ハイレベルパネルの首脳級昼食会（於リスボン）に岸田総理大臣の代理として出席し、海洋と気候変動対策・生物多様性保全の繋がり等について発言。

2022 年９月、**持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル第４回首脳会合**がニューヨークにおいて開催され、岸田総理大臣の代理として、外務省地球規模課題審議官が出席。ノルウェー及びカナダ首脳が共同議長を務めた。

また、同パネルで国連からの代表を務める**トムソン国連海洋特使が 2022 年 11 月に訪日し、木原内閣官房副長官及び武井外務副大臣と表敬を行い、本パネル等を通じた海洋分野での連携を確認**した。

この他、様々な環境関連国際会議において、本パネル主催のイベントを実施し、途上国への能力構築や知見共有等を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ハイレベル・パネルは**企業や学術関係者との強力なネットワークも構築（48 か国 250 名以上の有識者が参画）**しており、海洋に関するビジネス・チャンスやイノベーションについて、様々なイベントで紹介し、関連する有識者・企業関係者を結びつける機会としている。また、日本からは、笹川平和財団が、有識者としてハイレベル・パネルの学術的議論に積極的に貢献してきている。

SDGs ビジネスの機運が世界的に高まる中、ハイレベル・パネルが発出する報告書は海洋に関する課題やイノベーション、ビジネス機会について紹介するものとなっており、**日本企業が新たなビジネス機会を発掘する上でも有益**な最新の情報を提供している。更にハイレベル・パネルの関連会合では日本の取組について各国から照会がされる等、日本企業・金融機関の取組について国際的な認知度を上げる機会も創出している。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

海洋は気候変動対策、生物多様性保全、持続可能な経済の構築等の重要性が改めて認識される中、それらすべてに深く関連するものとして、ますますその重要性に対する国際的評価が高まっている。2022 年の G7 サミットにおいて「Ocean Deal」がエンドースされ、海洋に関連する様々な課題に G7 が連携して取り組むことが確認される中、**2023 年の G7議長国を務める日本として、本問題への積極的国際貢献を示すことは非常に重要**となる。ハイレベル・パネルは持続可能な海洋経済の構築に向け、各国首脳が議論する場であり、海洋環境に関連する地球規模課題解決に寄与する組織としてトムソン国連海洋特使も木原副長官への表敬の際に言及する等、国際的にもその役割の重要性が認められている。

日本は、上記１－２及び１－３にあるとおり、岸田総理大臣がパネルメンバーを務め、シェルパである地球規模課題審議官が日頃から定期的に各国シェルパや事務局と意見交換を実施する等、ハイレベル・パネルの活動に積極的に関与しており、国際社会における日本の海洋分野でのプレゼンスを示すことにも繋がっている。特に、2023 年の G7 議長国として、本パネルにおいても日本によるアジェンダ・セッティングが期待され、事務局と緊密にすり合わせを行う等、**日本の重視する議題をハイレベル・パネルでの議論に反映させることができている**。

ハイレベル・パネルには各国政府関係者のみではなく、１－４に記載のとおり、海洋に関係する有識者や企業関係者とのネットワークも構築されており、日本企業を含む民間セクターの取組を推進するプラットフォームとしてもその価値を発揮している。上述のとおり 2022 年度も第２回国連海洋会議、国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）、アワ・オーシャン等の環境関連国際会議において、関連会合を開催し、政府関係者だけでなく、有識者や企業が知見を共有する場となった。

また、日本は現在交渉中のプラスチック汚染対策条約において交渉を主導していくことを表明しており、その観点から海洋の関心が高い国々へ日本の考えを働きかけるべく、ハイレベル・パネルにおいてもプラスチック汚染対策を扱うことを提案し、今後議論していくことで賛同を得ている。こうした議題の提案も、日本がサブスタンスのみではなく、財政

面でも事務局に貢献しているために可能となったものであり、これまでの補正予算を通じた拠出は、**日本の海洋環境関連政策を推進していく上で、拠出額以上の効果に繋がっている。**

こうした中、今回新たに当初予算を通じた拠出を行うことによって、海洋国家として、海洋環境関連政策を推進していく立場にある日本として、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネルを支援することで、海洋環境課題への日本の国際貢献を明確な形で示すことができ、**中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に向けた貢献が見込まれる。**

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

健全な海洋環境保全や持続可能な海洋経済の構築に向けた議論を行い、国際的取組を主導することを目標としている。具体的には、(1)各国における海洋分野における優先課題の特定、(2)各種関連国際会議での海洋に関するアジェンダ・セッティング、(3)持続可能な海洋実現のために国際的・地域的協力の推進、(4)科学的知見の提供、(5)戦略的なコミュニケーションやアウトリーチの実施を主な活動と定めている。

また、ハイレベル・パネルは、メンバー国が 2025 年までに自国の領海を 100%持続可能な形で管理することにコミットしており、さらに全ての沿岸・海洋国家が 2030 年までに自国の領海を 100%持続可能な形で管理することを目指す取組である「Ocean Action 2030」を呼びかけている。こうした目標を達成すべく、各国の能力構築や、必要な知見の共有を実施している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

これまでの拠出先の活動内容は以下のとおりであり、今回の当初予算拠出によっても同様の活動・成果が見込まれる。

年に1回の首脳会合及び2～3か月に1回のシェルパ会合での議論を通じ、海洋に関する優先課題の特定・今後の具体的取組を促進している。2022 年9月に開催された第4回首脳会合では、「持続可能な海洋経済のための変革」と題する首脳文書の進捗報告書を作成したほか、首脳間で深刻化する海洋課題への対応や海洋における気候変動対策について議論を行い、各国それぞれの今後取組及び連携を確認した。

また、**各種関連国際会議**（第2回国連海洋会議、国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）、アワ・オーシャン等）**において、HLP としてのナラティブを作成し、連携を確認し、サイドイベント等を実施**した。更に、国際的・地域的協力を推進すべく、持続可能な海洋管理についての知見共有グループを立ち上げ、各国のグッドプラクティスを共有した。

さらに、各国、民間企業、有識者、NGO 等に知見を共有し、行動を促進すべく、海洋に関する様々な報告書（金融、観光、変革の促進、持続可能な海洋管理等）を作成し、ホームページで公開している。

2025 年までにメンバー国が自国の領海を 100%持続可能な形で管理することを目指すコミットメントについては、その達成のためアワ・オーシャンの際に各国の知見共有のサイドイベントを実施した。また、Ocean Action 2030 の実現のため、国際金融機関への支援を呼びかけ、途上国の能力構築プログラムを計画した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、これまでハイレベル・パネルでの議論に積極的に貢献し、**海洋に関する国際的取組をともに主導**してきている。例えば、今後のハイレベル・パネルで取り組む優先課題の一つとして、プラスチック汚染対策を提案し、今後メンバー国で議論していくことで一致したほか、**既に持続可能な海洋計画を策定している国として、各国への知見の共有を積極的に実施**している（アワ・オーシャンの際の関連サイドイベントにも日本から出席し、知見の共有を行った）。

各種関連国際会議の対応や報告書の作成にあたっても事務局に積極的なインプットを行ってきており、事務局から感謝が示されるとともに、日本の意見を議論に反映させることができている。

また、2022 年 11 月、**ハイレベル・パネルの国連からの参加メンバーであるトムソン国連海洋特使が訪日し、木原内閣官房副長官や武井外務副大臣への表敬**を実施した際に、ハイレベル・パネルでの活動を含む海洋に関する日本の貢献への期待が改めて示されるとともに今後の更なる連携を確認した。

2023 年の首脳会合の成果文書を作成するにあたっても、事前に日本のシェルパに事務局から相談がくる等、国際的取組を主導するパートナーとして、日本が役割を果たしている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	10 月から9月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	新規拠出のため、N/A
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2023 年 12 月頃(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
決算報告書については、新規拠出のため、N/A。 監査については、「持続可能な海洋経済構築に向けたハイレベル・パネル(HLP)」の事務局を務める世界資源研究所(WRI)は、米国法に基づいて設置された非営利法人として、連邦政府予算の配分を受ける非営利法人について必要とされる第三者による独立会計監査を受けている。また、5年単位で作成している WRI 戦略計画の実施状況について、5年おきで外部レビューチームによる独立レビューを受けている。これらの結果はインターネット上で公表されている。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
会計監査においては、米国の会計基準に基づき適正な会計が行われていることが報告されている。外部レビューについては、2018-2022 年戦略計画についてレビューした 2021 年末の報告では、WRI の事業の意義と進展を認める一方で、組織と事業の拡大に伴い焦点が分散するリスクも指摘し、目標と成果物、投入資源をよりよく合致させる必要性などを指摘し、各種の勧告を付している。2022 年の年次報告では、こうした指摘も踏まえて、重点分野や事業進捗方法を見直していること等が報告されている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
最新の会計監査報告では、不適切事案等の報告はない。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
過去の補正予算の拠出などに関連して四半期単位で支出状況等が報告されており、適時の報告を要請している。	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。)
4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内(パネル事務局) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	11
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	2
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

・ハイレベル・パネルはノルウェー主導の下事務局が立ち上げられ、事務局も小規模。
・事務局活動の意思決定を行うのは17のメンバー国であり、設立以来、ノルウェーとパラオが共同議長を務め、国連海洋特使がそれを支援する形式となっており、事務局運営についてもノルウェー及びパラオのシェルパを中心に行われている。
・日本は、事務局に対し日本人職員の採用を働きかけている。
・事務局の運営に影響力を及ぼす観点からは、日本はメンバー国としてこれまでもシェルパを通じて積極的な働きかけを実施してきている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金	
3　拠出先の概要	
近年の国際社会における人権意識の高まりを背景に、最も重大な刑事犯罪の処罰に加えて、犯罪の被害者に対する救済を与えるべきとの声が高まる中、国際刑事裁判所（ICC）被害者信託基金（TFV）は、2002 年、ICC ローマ規程に基づき、ICC 第1回締約国会議において設立された。TFV は、①裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと（賠償マンデート）、及び②ICC が管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション、物理的支援等を行うこと（支援マンデート）を目的とした基金であり、その資金は、国家、団体、個人等からの任意拠出金等によって賄われる。 ICC は、国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪（集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を、国際法に基づき訴追・処罰するための、史上初の常設の国際刑事法廷。加盟国は現在 123 か国・地域であり、本部（TFV 事務局含む）の所在地はオランダのハーグである。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、TFV の任務のうち、被害者及びその家族に対する支援プログラムに充てられる。日本の任意拠出金は、性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者に対する支援にイヤーマークされているところ、かかる支援を実施するためのプログラム運営に拠出される。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和5年度当初予算額　6,020 千円	
全額イヤーマーク拠出　性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者支援 日本の拠出率　1.5%（2021 年7月～2022 年6月） 拠出額の順位　10 位	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際法局国際法課、在オランダ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交（モニタリング）」、「施策Ⅱ-3　国際法の形成・発展に向けた取組（モニタリング）」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標1－1　国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定され

た中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する。」を達成するための手段として位置付けられる（令和4年度外務省政策評価事前分析表 342 ページ参照）。

ICC ローマ規程締約国会議等に参加し、日本政府としての意見表明を行うとともに、財政的貢献等を通じて「法の支配」を一層促進する。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ICC ローマ規程は、重大犯罪の不処罰を終わらせることと同時に、被害者の救済を重視しており、TFV はこれを実現するためのメカニズムとしてローマ規程に基づき設置された基金である。こうした TFV の活動は、ICC への理解を深め、評価を高めることで、ICC の存続に欠かすことのできない極めて重要なものであり、また、日本の外交政策の柱である、国際社会における法の支配の確立に寄与するものである。日本は、例年、TFV が行う主要な活動分野の一つである SGBV 被害者支援に任意拠出金をイヤーマークしている。

2022 年 10 月に訪日したホフマンスキ ICC 所長は、岸田総理大臣への表敬の中で、ICC 最大の分担金拠出国である日本の財政面及び人材面での貢献に謝意を示した。また、2022 年 11 月には、英国政府主催「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）国際会議」において、髙木外務政務官から、日本はこれまで TFV に拠出し、生存者自身の支援と生存者を取り巻くコミュニティによる差別をなくすための啓発活動を支援した旨述べた。

直近の活動報告期間（2021 年7月～2022 年6月）に任意拠出を行った 28 か国のうち、SGBV 被害者支援にイヤーマークをした国は日本を含む4か国のみであり（他3か国はフィンランド、アンドラ及びエストニア）、SGBV 被害者支援にイヤーマーク拠出を行うことは、ICC コミュニティにおける日本のプレゼンスを維持し、法の支配へのコミットメントを示す上で、重要な意味を持つ。さらに、日本が人権保障・促進や女性の活躍する社会を重視していることを対外的に示すという観点からも、本件拠出には有用性がある。

なお、日本は、TFV への任意拠出について、ICC 非締約国や NGO も多く参加している ICC 締約国会議において表明しており、本評価期間中の 2022 年 12 月に開催された第 21 回 ICC 締約国会議でも、TFV の活動に対する日本のコミットメントを再確認した上で、SGBV 被害者支援にイヤーマークする拠出金の支払をこれまで同様に行う旨表明した。日本が SGBV 被害者支援に拠出金をイヤーマークしていることは、例年、TFV 活動報告書において言及されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

現在、TFV の意思決定機関である理事会に日本人の理事は含まれていないものの（かつては野口元郎外務省参与兼最高検察庁検事が理事長を2期務めた（任期：2012～2015 年、2015～2018 年）。）、在オランダ日本国大使館を通じて事務局と意思疎通を図っており、必要に応じ同大使館を通じて日本側の意向がその都度遅滞なく事務局に伝達される体制は整っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年 10 月、訪日したホフマンスキ ICC 所長は岸田総理大臣、林外務大臣及び山田外務副大臣それぞれを表敬し、日本と ICC との関係強化に向けて取り組んでいくことを確認した。

2022 年 11 月、TFV 事務局長代行と在オランダ日本国大使との間で TFV の活動状況や関連行事に関し意見交換が行われた。また、2023 年3月には TFV 事務局長代行から在オランダ日本国大使に対し、TFV の活動概要の説明が行われるとともに、日本からの支援について謝意が表明された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

該当なし。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外

交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
TFVの活動は、国際的な刑事法廷で扱われる事件の賠償及び被害者支援であり、当初、2014年に初めてTFVへの拠出を行う際、北大西洋理事会において、安倍総理大臣から、女性の力の活用や、「人間の安全保障」の理念を重視していることを述べた上で、ICCの役割を重視し、被害者救済のためのTFVに拠出することを発表した。本件任意拠出を通してかかる活動を支援することは、日本の外交政策の柱である国際社会における法の支配の促進に寄与するものである。また、TFVのプロジェクトの多くにSGBV支援が含まれているところ、日本のイヤーマーク拠出は多くのSGBV被害者の救済に寄与することとなり、結果として、人権保障・促進及び女性が活躍する社会の実現という日本の外交政策目標に貢献することができる。 国際秩序の根本が大きく揺らいでいる中、国際社会における法の支配の強化に向けて、戦争犯罪を始めとする最も重大な犯罪の訴追や処罰について中心的な役割を果たすICCとの連携が益々重要となっており、本拠出を通じてICCが重視する被害者救済を支援する意義が一層高まっている。2022年10月、訪日したホフマンスキICC所長は岸田総理大臣、林外務大臣及び山田外務副大臣それぞれを表敬し、TFVへの拠出も念頭に日本からの一貫したICCへの支援について謝意が表明された。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【日本の拠出の充当が終了した事業】 2019 年度拠出：身体的、精神的及び経済的リハビリテーションのための事業（於：中央アフリカ・オンベラ・ムポコ州） （1）目標：治療や医療サービスの紹介を通じた SGBV への対応のほか、カウンセリング、心理社会的な支援のための活動を強化する。 （2）取組・成果：日本の任意拠出金は 2022 年1月までの期間の事業に充当された。2022 年第2四半期時点での報告によれば、2,209 名が心理療法セッションに参加し、218 名が医療センターで治療を受け、205 名が経済活動において求められる技能を向上させ、80 名の子供が教育支援を受けた。 2020 年度拠出：身体的及び精神的リハビリテーションのための事業（於：ウガンダ北部） （1）目標：戦争の結果として身体的危害を負った被害者に対して、運搬、手術費用及び食事の面を始めとする包括的なサポートを提供するほか、SGBV 被害者の心理社会的サポートを提供したり、コミュニティと SGBV 被害者との関係を改善する。 （2）取組・成果：日本の任意拠出金は 2022 年4月までの期間の事業に充当された。2022 年第2四半期時点での報告によれば、本事業の直接の受益者は計 9,627 名に上り、このうち 513 名は 2022 年第2四半期に治療及び精神的リハビリテーションを受けた。 【実施中又は完了結果の報告を受けていない事業】 2021 年度拠出：身体的及び精神的リハビリテーション並びに社会経済的支援のための事業（於：中央アフリカ・ロバイエ州） （1）目標：直接的又は間接的に性的暴力に苦しみ、不安定な生活を送っている個人向けに身体的及び精神的リハビ

リテーション並びに社会経済的サポートを提供する。
（2）取組・成果：日本の任意拠出金は 2023 年3月 31 日までの期間の事業に充当された。最新の 2022 年第2四半期時点での報告によれば、57 名が心のケアを受け、127 名が小規模ビジネスを立ち上げるための基金又は備品を受領し、82 名の犠牲者の扶養者が学校教育のための学習教材を供与された。
2022 年度拠出：コンゴ民主共和国南キヴ州における SGBV 被害者の救済
（1）目標：SGBV 被害者の社会経済的な復帰のための心理療法及び物質的援助を通じた同被害者の精神的な健康状態及び経済的エンパワーメントの改善に貢献する。
（2）取組・今後の見通し：2023 年5月1日から 2024 年4月 30 日にかけて、個別又はグループ別のカウンセリングや心理療法セッションのほか、収入を生み出す活動の管理に関する研修などを展開し、計 105 名の SGBV 被害者が本事業の恩恵を受けられることを目指す。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2022 年5月、在コンゴ（民）日本国大使は、TFV 現地事務所の関係者と意見交換を行い、現地における日本の支援について紹介するとともに、法の支配の定着に向けた行動を TFV に呼びかけた。

2023 年3月、TFV事務局が、2022 年秋に行われた在コンゴ（民）3大使による現地視察に関する外交団向け報告会を開催し、在コンゴ（民）日本国大使館から代表が参加した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年8月（日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、ICC 内に設置された TFV に組み入れられる。日本の 2020 年度拠出分については 2021 年1月に拠出されたため、TFV の 2021 年会計年度の収入として計上された。同会計年度の決算報告書は 2022 年8月に受領している。

本基金の財政状況及び活動実績については、例年、12 月頃に開催される ICC 締約国会議において報告され、その内容に懸念事項はない。本評価期間中の 2022 年 12 月に開催された第 21 回 ICC 締約国会議でも、TFV 側から、2021 年1月から 12 月までの財政状況について、また、2021 年7月1日から 2022 年6月 30 日までの活動実績について報告が行われた。2021 年の決算状況は事業費用の高騰と任意拠出による収入の減少等が影響し、2,780 千ユーロの赤字となっているが、組織の規定に基づく準備金により組織財政の健全性は確保されている。

直近の決算報告書については、Board of Audit and Inspection of Korea （韓国の監査法人）が外部監査を実施。外部監査報告書においても、TFV 決算報告書が適正に作成されている旨が確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

毎年、TFV の活動報告書及び決算報告書が提出されており、その内容に懸念事項はないため、組織・行財政面について特段の課題は認められない。一方で、近年、全体として ICC が捜査・訴追を行う事態の件数が増加傾向にあることに伴って TFV の支援対象が拡大しており、今後、事業の優先順位設定などが課題になることも考えられる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
上記１－３のような TFV 関係者との意見交換やその他必要に応じた事務局とのやり取り、また、例年、TFV の活動報告が行われる ICC 締約国会議などを通じて、日本としての意見表明を行っており、これまで特段大きな TFV の組織・行財政マネジメントに関連する問題は生じていない。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
0	0	0	0	0	0	9

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	1

備考	TFV 事務局を含む ICC は、日本政府との間に JPO に関する協定を締結し、JPO を受け入れている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
2022年10月、訪日したホフマンスキICC所長に対し林外務大臣及び山田外務副大臣からICC全体における日本人職員の増強について協力を要請した。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
TFV事務局は少人数で構成されており、一般職にも日本人職員は在籍していないため、日本人職員の増強にはなじまない。

令和5年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
大陸棚限界委員会信託基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合　法務部海事海洋法課（DOALOS）
3　拠出先の概要
DOALOS は、国連法務部において海洋問題及び国連海洋法条約に関わる業務を所掌する部署であり、大陸棚限界委員会（CLCS）の事務局の役割も担っている。CLCS は 1997 年、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査し、勧告を行うことを目的として国連海洋法条約（締約国数 167 か国＋EU）に基づき設置され、衡平な地理的代表の原則に基づき選出された地質学、地球物理学又は水路学の専門家 21 名の委員で構成される。委員は個人の資格で任務を遂行する。CLCS の会合は、7週間の会合が年3回（計 21 週間）、国連本部(ニューヨーク(米国))で開催される。
4 (1)本件拠出の概要
国連海洋法条約附属書Ⅱ第2条5は、委員の指名を行った締約国が、当該委員が委員会の任務を遂行する間その費用を負担する旨規定しているが、途上国が委員を指名した場合、経済状況によっては同委員の出張経費等を支弁することが困難な場合がある。このため、国連総会決議（A/RES/55/7 パラ 20）において、事務総長に対し途上国出身の委員が CLCS 会合に出席するための費用を支援するための信託基金の設置が要請され、2001 年に本件信託基金が設置された。同基金への拠出により、途上国出身の CLCS 委員の旅費を支援し、CLCS 会合の滞りない開催及び大陸棚延長制度の着実な実施を促す。同基金の管理は事務局を担う DOALOS が行っている。
4 (2)　本件拠出の形態　　☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和5年度当初予算額　　13,400 千円
2021 年の日本の拠出順位は9位で拠出率は 3.64%。（拠出時期の関係で日本の 2020 年度の拠出額を計上） ノン・イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際法局海洋法室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－3　国際法の形成・発展に向けた取組」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標1－1　国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定された中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する」を達成するための手段の一つと位置づけている。日本を含む各国の海洋権益に関連する重要な委員会への支援を通じ、「法の支配」を促進する。（令和4年度外務省政策評価事前分析表　342，343 ページ

参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

沿岸国は、大陸棚を探査しその天然資源を開発するための主権的権利を行使することが認められている。大陸棚限界委員会（CLCS）は沿岸国が国連海洋法条約（UNCLOS）に従って行う大陸棚の延長申請を科学的・技術的に審査し、勧告を行う唯一の機関である。CLCS の勧告に基づいて沿岸国が設定した延長大陸棚は最終的かつ拘束力を有するものとなる。このような重要な任務を担う CLCS の会合は年3回、計 21 週間ニューヨークの国連本部で開催されている。会合参加のための委員の経費（旅費等）は、UNCLOS 上、委員の指名を行った締約国が負担することになっているが、21 名の委員は衡平な地理的代表の原則に基づき選出されていることから、常に半数近い委員が財政難を抱える途上国の出身である。途上国委員の出席を確保し、会合開催に必要な定足数（委員の3分の2）を満たすため、途上国委員の会合への参加を財政的に支援する信託基金が設置された。

本件基金に拠出し、会合定足数の達成を通じ CLCS の滞りない活動に貢献することは、すなわち国連海洋法条約が規定する大陸棚延長制度の着実な実施への貢献であり、評価対象期間中に、11 件の申請が審査され、3件について勧告が発出された。このように本件拠出金により、現に CLCS の審査が促進されているため、上記外交目標である国際社会における「法の支配」の推進への貢献度は極めて高い。

また、2008 年 11 月、日本は UNCLOS 第 76 条に従い、大陸棚延長申請を行い、2012 年4月に CLCS から計約 31 万平方キロメートルの大陸棚延長を認める勧告を受領した。2014 年7月に内閣府総合海洋政策本部が決定した「大陸棚の延長に向けた今後の取組方針」では、勧告が先送りされた残り1海域について CLCS による勧告が早期に行われるよう努力を継続する旨定めている。この観点からも、同基金への拠出を通じ、定期的な会合の開催及び延長申請の更なる迅速かつ効果的な審査の実現を図ることは極めて重要である。さらに、2022 年6月の林外務大臣の記者会見においても、CLCS が国際法に基づく各国の大陸棚の限界決定に重要な役割を担っており、日本としても、海洋国家として、CLCS に優れた委員を輩出し、沿岸国による大陸棚限界設定作業を促進し、海洋法秩序の発展に積極的に貢献してきた旨言及されているとおり、日本としても CLCS の役割を重視している。加えて、日本は、海洋法秩序の強化のために、CLCS のみならず、国際海洋法裁判所（ITLOS）や国際海底機構（ISA）等国連海洋法条約の下に設置された各種機関への人的・財政的貢献を行っており、ITLOS については 2023 年6月の判事選出選挙において堀之内大使を擁立しているところ、こうした海洋法分野の日本の取組姿勢を示す上でも本拠出は重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連海洋法条約上、CLCS は、地質学等の専門家である 21 名の委員で構成され、各委員は個人の資格で職務を遂行すると規定されている。日本は、CLCS 発足当初から継続して委員を輩出し、CLCS の任務遂行に貢献している。現在の日本の委員は、山崎俊嗣東京大学大気海洋研究所教授（外務省参与。任期は 2028 年6月まで。）。評価期間中（2022 年6月）に行われた CLCS 委員選挙では、5名の枠に9名が立候補する厳しい選挙であったが、山崎委員が再選を果たした。

なお、日本の本件拠出については、毎年 CLCS 議長報告等で言及され謝意が表明されているところ、CLCS における日本のプレゼンス強化に大きく貢献しており、貢献度は高い。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CLCS の事務局である国連海事海洋法課（DOALOS）に対しては、2022 年6月の国連海洋法条約締約国会合や 2023 年3月及び4月に実施されたオープン・エンド作業部会等の個別の協議において、基金の収支状況の透明性確保や、各国からの拠出を促し残高不足を回避するための方策に関し、日本の意向を適宜伝え、反映するよう働きかけている。

2022 年 12 月に国連本部で行われた海洋及び海洋法に関する国連総会一般討論において、長野俊介国連代表部参事官が、日本として CLCS を重視する旨の発言を行った。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
沿岸国は、大陸棚を探査しその天然資源を開発するための主権的権利を行使することが認められている。CLCSは沿岸国が国連海洋法条約に従って行う大陸棚の延長申請を科学的・技術的に審査し、勧告を行う唯一の機関である。CLCSの勧告に基づいて沿岸国が設定した延長大陸棚は最終的かつ拘束力を有するものとなる。このような重要な任務を担うCLCSの会合は年3回計21週間ニューヨークの国連本部において開催されている。会合参加のための委員の経費（旅費等）は、国連海洋法条約上、委員の指名を行った締約国が負担することになっているが、21名の委員のうち半数以上を占める途上国出身委員の中には、経済状況によっては指名国による経費負担が困難な場合もある。同基金への拠出により、途上国出身のCLCS委員の旅費を支援し、CLCS会合の年3回の滞りない開催を通じて、同条約上の大陸棚延長制度の着実な実施、ひいては国際社会における「法の支配」の推進に大きく貢献している。また、CLCSは、今回の評価対象期間（2022年6月～2023年5月）には、計3回の会合（21週間）が開催され、小委員会において11件の延長審査が進められ、3件の勧告が採択された。本件拠出金により迅速な審査を実現しており、中期目標の「国際社会における「法の支配」を推進する」ことに大きく貢献した。また、こうした日本の貢献が高く評価される形で、評価期間中に行われたCLCS委員選挙における日本の委員の再選にもつながっている。こうした観点からも、日本の「法の支配」推進という外交政策目標に照らして貢献度が高い。 なお、本件拠出先である信託基金は、恒常的な残高不足が問題となっているが、日本は、2022年6月の国連海洋法条約締約国会合（SPLOS）においてCLCSの活動を支援するため拠出を行うことを改めて表明するとともに、大陸棚延長申請の迅速な審査と勧告採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を各国に呼びかけた。日本の拠出に対しては、CLCS第55会期会合（2022年7月5日～8月19日開催）の議長報告においても謝意が表明されている。また、本信託基金の残高不足という課題に関し設置された、オープン・エンド作業部会においても、日本は積極的に議論に参加している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
これまでに CLCS に行われた 103 件の大陸棚延長申請のうち、評価期間中に3件について新たに勧告が採択され、2023 年5月時点で 38 件について勧告を採択済みである（日本の大陸棚延長申請に関する勧告を含む。）。他方、未だに 65 件について審査が終了していない。CLCS の勧告は、21 名の委員から7名ずつの小委員会を組織し、申請順に審査していくところ、1回の会期で扱える申請数も限られている他、採択までには申請から最低でも数年以上の時間を要し勧告が採択されるのは容易ではない。CLCS は勧告採択の円滑化迅速化を目標としているところ、評価期間中、本件拠出金により、途上国委員の出席を確保し、予定どおり年3回の CLCS 会合が開催され、11 件の延長申請が小委員会で検討され、3件の勧告が採択されたことは、CLCS の目標を十分に達成したといえる。

CLCS 会合は通常年3回開催され、その進捗については、会期終了ごとに議長声明として公表され、また、勧告が採択された後には、CLCS のホームページにおいてそのサマリー（要旨）が公開されており、審査の進捗・成果について広く周知されている。CLCS ホームページで公開されている議長声明によると、第 55 会期（2022 年7月4日～8月 19 日）は、ロシア、ケニア、パラオ等の申請の審査、新規申請国（マレーシア）によるプレゼン等が行われた。第 56 会期（2022 年 10 月4日～11 月 22 日）では、ナイジェリア、スリランカからの申請の審査や、モーリシャスからの申請に関するプレゼン等が行われた。第 57 会期（2023 年1月 23 日～3月 10 日）では、ロシア、ケニア及びフランス・南アフリカ共同申請の計3件の大陸棚延長申請に対する勧告が採択された。

このように、本件拠出金については、CLCS が定めている事業目標を完全に達成しているといえる。また、2023 年7月8日～8月 22 日に次回会合が開催される予定であり、引き続き大陸棚延長申請の検討が行われる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価期間中、日本は CLCS の事務局を担う DOALOS に対し、今後とも CLCS 会合が滞りなく開催できるよう信託基金の恒常的な残高不足を解消するため、信託基金の収支状況について透明性を確保し公表するよう働きかけを行った。この結果、DOALOS のホームページに今後該当の情報が掲載されることになった。また、本信託基金を含む、国連の各種信託基金の毎年の収支報告書は国連ホームページの文書検索システムからも確認できる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2022 年8月 （日本の 2020 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2023 年8月頃（日本の 2021 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2021 年は、6名の委員に対し合計約 12 万ドルの経費が支出され、2021 年分の残高は 1,058,797 ドルであった。2021 年の会計報告書には、日本が 2021 年に入って拠出した 2020 年度拠出額 28,893 ドルが計上されている（注：日本の 2021 年度拠出額は 2022 年に入って拠出したため計上されていない）。2021 年分の残高は次年度に繰り越される。2023 年5月現在、2022 年分の収支報告書は未発表であるが、各 CLCS 会期終了時に公表される議長声明によると、第 54 会期会合（2022 年2月 21 日～3月 11 日。オミクロン株流行の影響で会合期間は通常より短い3週間となった。）では、6名の委員に対し約7万 1,000 ドル、第 55 会期会合（2022 年7月5日～8月 19 日）では、6名の委員に対し 13 万 2,000 ドル、第 56 会期会合（2022 年 10 月5日～11 月 22 日）では、6名の委員に 18 万ドル、第 57 会期会合（2023 年1月 23 日～3月 10 日）では、6名の委員に対し計 15 万 6,000 ドルが支給され、第 57 会期会合時点（2023 年2月 17 日）の残高は 885,000 ドルであった。

同信託基金のみについての監査は行われていないが、機関全体の監査報告（BOA が実施）の中で本信託基金について特段の指摘はなされていない。本信託基金を含む、国連の各種信託基金の収支報告書は毎年国連ホームページ上で公開されており、必要なガバナンス策が採られているといえる。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

CLCS 会期の終了ごとに CLCS 議長声明に本件信託基金への拠出国や残高等の情報が掲載される。2022 年 10 月に発出された第 54 会期の議長声明においては、日本を含む拠出国に対する謝意が表明された。また、CLCS 議長

声明では今後の会合を継続して開催するためには締約国等による追加的拠出が緊急に必要である旨、累次にわたり指摘されている。本信託基金の残高不足を解決するための作業部会も設置され、十分な拠出金を確保し、CLCS 会合の安定した開催のための方策につき議論されている。 毎年6月の国連海洋法条約締約国会合（SPLOS)において、CLCS 会合の過去1年間の活動実績及び信託基金の運営状況についての報告が行われ、日本を含む締約国は必要に応じ改善点等の指摘を行うことができる。 以上から、評価期間中において、本件拠出金のマネジメントやガバナンスの更なる改善取組のために大きな成果を上げたと評価できる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本からは、上記3-2（1）記載の CLCS 議長声明で示された状況も踏まえ、2022 年6月の SPLOS において CLCS の活動を支援するため拠出を行うことを表明するとともに、大陸棚延長申請の迅速な審査と勧告採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を要請した。事務局である DOALOS に対しては、日本から個別に、信託基金の運用の透明性を確保することの重要性を指摘し、各国からの拠出を促すためにも、これまで個別に入手していた収支報告詳細を公表するよう働きかけを行った。これにより今後、DOALOS のホームページに情報が掲載されることになっている。また、本信託基金を含む、国連の各種信託基金の毎年の収支報告書は国連ホームページ上でも確認できる。このように、日本の働きかけにより、ガバナンスが改善した。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☑ 拠出金の使途範囲内（DOALOS） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	日本人職員の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2019	2020	2021	平均値	2022	幹部職員数の増減	2022
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
CLCSの事務局を担うDOALOS職員はあくまでも国連職員であり、当該事務局費用は国連通常予算から賄われている。本件拠出金は、あくまで途上国出身の委員の支援のみに使用されるものであり、本件拠出金が直接DOALOSにおける日本人職員数を増やすことにつながるという関係にはないため。						